令　和　３　年　度

江　戸　川　区　財　務　諸　表

財　務　レ　ポ　ー　ト

江　戸　川　区

はじめに

江戸川区財務諸表は、会計管理者が地方自治法（昭和 22 年 4 月 17 日法律第 67 号）第 233 条第 1 項により決算を調製した際の各会計の歳入歳出決算参考資料として、江戸川区会計事務規則（昭和 39 年 3 月江戸川区規則第 2 号）第 126 条の規定に基づき作成するものです。

複式簿記・発生主義会計による「会計別財務諸表」及び「部別財務諸表」により、資産や負債などのストック情報や発生主義によるコスト情報を明示しています。また、全体像を示すために「各会計合算財務諸表」を作成するとともに、より理解を得られるよう注記を掲載しています。

また、財務諸表から得られる情報に「事業の目的」や「事業の成果」等の非財務情報を交え、分析を加えた「財務レポート」を作成しました。これにより、本区が取り組んでいる施策や事業がどのような成果を上げたか、目的を達成できているか、などを確認することができます。今後も新公会計制度を活用した取り組みを進め、行財政のさらなる「数値化・見える化・分かる化」を図ります。



江戸川区財務諸表

【目　次】

江戸川区財務諸表の解説 …… 1

Ⅰ　一般会計財務諸表 …… 6
概要 …… 7
1　貸借対照表 …… 8
2　行政コスト計算書 …… 9
3　キャッシュ・フロー計算書 …… 10
4　正味財産変動計算書 …… 11
5　有形固定資産及び無形固定資産附属明細書 …… 11

Ⅱ　国民健康保険事業特別会計財務諸表 …… 14
概要 …… 15
1　貸借対照表 …… 16
2　行政コスト計算書 …… 17
3　キャッシュ・フロー計算書 …… 18
4　正味財産変動計算書 …… 19
5　有形固定資産及び無形固定資産附属明細書 …… 19

Ⅲ　介護保険事業特別会計財務諸表 …… 22
概要 …… 23
1　貸借対照表 …… 24
2　行政コスト計算書 …… 25
3　キャッシュ・フロー計算書 …… 26
4　正味財産変動計算書 …… 27
5　有形固定資産及び無形固定資産附属明細書 …… 27

Ⅳ　後期高齢者医療特別会計財務諸表 …… 30
概要 …… 31
1　貸借対照表 …… 32
2　行政コスト計算書 …… 33
3　キャッシュ・フロー計算書 …… 34
4　正味財産変動計算書 …… 35
5　有形固定資産及び無形固定資産附属明細書 …… 35

Ⅴ　各会計合算財務諸表 …… 38
概要 …… 39
1　貸借対照表 …… 40
2　行政コスト計算書 …… 41
3　キャッシュ･フロー計算書 …… 42
4　正味財産変動計算書 …… 43
5　有形固定資産及び無形固定資産附属明細書 …… 43
6　財務諸表に係る注記 …… 45

Ⅵ　部（局）別財務諸表 …… 56
1　経営企画部 …… 58
2　SDGs推進部 …… 66
3　新庁舎･施設整備部 …… 74
4　危機管理部 …… 82
5　総務部 …… 90
6　都市開発部 …… 98
7　環境部 …… 106
8　文化共育部 …… 114
9　生活振興部 …… 122
10　産業経済部 …… 130
11　福祉部 …… 138
12　子ども家庭部 …… 146
13　健康部 …… 154
14　土木部 …… 162
15　会計課 …… 170
16　教育委員会事務局 …… 178
17　監査委員事務局 …… 186
18　選挙管理委員会事務局 …… 194
19　区議会事務局 …… 202

財務レポート

【目　次】

Ⅰ　作成概要

1　作成目的 …… 210
2　作成内容 …… 210
3　作成対象 …… 210

Ⅱ　記載内容

1　一般会計財務レポートの記載内容 …… 211
2　部別財務レポートの記載内容 …… 213
3　特別会計及び課別財務レポートの記載内容 …… 215
4　特定事業別財務レポートの記載内容 …… 217
5　財務レポートに係る注記 …… 219

Ⅲ　会計別財務レポート

1　一般会計 …… 225
2　国民健康保険事業特別会計 …… 229
3　介護保険事業特別会計 …… 231
4　後期高齢者医療特別会計 …… 233

Ⅳ　所属別・特定事業別財務レポート

1　経営企画部（経営企画費） …… 237
(1)　企画課（企画調整費） …… 239
(2)　オリンピック・パラリンピック推進課
（オリンピック・パラリンピック推進費） …… 241
(3)　財政課（財政管理費） …… 243
(4)　DX推進課（情報政策費） …… 245
2　SDGs推進部（SDGs推進費） …… 247
(1)　SDGs推進課（SDGs推進費） …… 249
(2)　共生社会推進課（共生社会推進費） …… 251
(3)　広報課（広報費） …… 253
①　刊行物関係費（D分類） …… 255
3　新庁舎・施設整備部（新庁舎・施設整備費） …… 257
(1)　計画課（施設計画費） …… 259
①　児童文学館建設経費（B分類） …… 261
(2)　財産活用課（財産活用費） …… 263
(3)　新庁舎整備課（新庁舎建設推進費） …… 265
①　新庁舎建設経費（D分類） …… 267
②　船堀駅周辺まちづくり推進経費（D分類） …… 269

(4) 建設技術課(建設技術費) …… 271
4 危機管理部(危機管理費) …… 273
(1) 防災危機管理課(防災危機管理費) …… 275
(2) 地域防災課(地域防災費) …… 277
① 地域防災関係費(D分類) …… 279
5 総務部(総務費) …… 281
(1) 総務課(一般管理費) …… 283
① 庁舎等維持管理経費(B分類) …… 285
(2) 職員課(人事厚生費) …… 287
① 職員の健康管理費(D分類) …… 289
(3) 用地経理課(用地経理費) …… 291
(4) 課税課(課税費) …… 293
(5) 納税課(納税費) …… 295
(6) 法務課(法務管理費) …… 297
6 都市開発部(都市開発費) …… 299
(1) 都市計画課(都市計画費) …… 301
(2) まちづくり調整課(まちづくり調整費) …… 303
(3) まちづくり推進課(まちづくり推進費) …… 305
(4) 市街地開発課(再開発関係費) …… 307
(5) 建築指導課(建築指導関係費) …… 309
① 住宅等耐震化促進事業費(D分類) …… 311
(6) 施設課(営繕関係費) …… 313
(7) 学校建設技術課(学校営繕関係費) …… 315
7 環境部(環境費) …… 317
(1) 環境課(環境推進費) …… 319
(2) 気候変動適応課(気候変動適応費) …… 321
(3) 水とみどりの課(緑化公園費) …… 323
① 公園等関係経費(B分類) …… 325
② 街路樹関係経費(D分類) …… 327
(4) 公園整備課(公園整備費) …… 329
(5) 清掃課(清掃事業費) …… 331
① 清掃事務所管理運営経費(B分類) …… 333
② リサイクル事業経費(D分類) …… 335
③ 廃棄物収集作業費(D分類) …… 337
8 文化共育部(文化共育費) …… 339
(1) 文化課(文化振興費) …… 341
① 総合人生大学運営費(C分類) …… 343
② 総合区民ホール管理経費(A分類) …… 345
③ 総合文化センター管理経費(A分類) …… 347
④ 区民センター管理経費(A分類) …… 349
⑤ 篠崎公益複合施設管理経費(A分類) …… 351

⑥ 図書館管理運営経費（B分類） …… 353
⑦ 穂高荘管理経費（A分類） …… 355
⑧ 塩沢江戸川荘管理経費（A分類） …… 357
⑨ ホテルシーサイド江戸川管理経費（A分類） …… 359
(2) 健全育成課（健全育成費） …… 361
① 青少年の翼事業費（C分類） …… 363
② 共育プラザ管理経費（B分類） …… 365
③ 子ども未来館管理経費（B分類） …… 367
(3) スポーツ振興課（スポーツ振興費） …… 369
① 障害者スポーツ推進費（D分類） …… 371
② 総合体育館管理経費（A分類） …… 373
③ スポーツランド管理経費（A分類） …… 375
④ スポーツセンター管理経費（A分類） …… 377
⑤ 陸上競技場管理経費（A分類） …… 379
⑥ 江戸川区球場管理経費（A分類） …… 381
⑦ 臨海球技場管理経費（A分類） …… 383
⑧ 新左近川親水公園カヌー場管理経費（A分類） …… 385
⑨ 水辺のスポーツガーデン管理経費（A分類） …… 387
⑩ グラウンド管理経費（A分類） …… 389
⑪ テニスコート管理経費（A分類） …… 391
⑫ 東京オリンピック・パラリンピック気運醸成事業費（D分類） …… 393
9 生活振興部（生活振興費） …… 395
(1) 地域振興課（地域振興費） …… 397
① 消費者センター運営経費（D分類） …… 399
② 新川さくら館管理経費（A分類） …… 401
③ 地区会館管理経費（B分類） …… 403
(2) マイナンバー推進課（住基・個人番号制度推進費） …… 405
(3) 区民課（中央・一之江地域振興費） …… 407
① 戸籍事務費（C分類） …… 409
② 住民基本台帳事務費（C分類） …… 411
③ 区民館・コミュニティ会館等管理経費（A分類） …… 413
(4) 小松川事務所（小松川・平井地域振興費） …… 415
① 戸籍事務費（C分類） …… 417
② 住民基本台帳事務費（C分類） …… 419
③ 区民館・コミュニティ会館等管理経費（A分類） …… 421
(5) 葛西事務所（葛西地域振興費） …… 423
① 戸籍事務費（C分類） …… 425
② 住民基本台帳事務費（C分類） …… 427
③ 区民館・コミュニティ会館等管理経費（A分類） …… 429
(6) 小岩事務所（小岩地域振興費） …… 431
① 戸籍事務費（C分類） …… 433

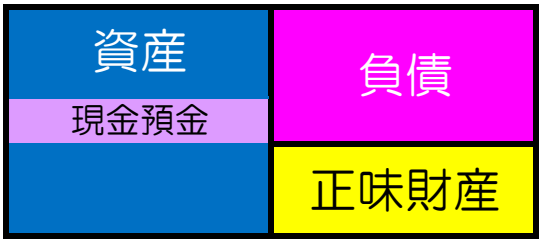
② 住民基本台帳事務費（C分類） …… 435
③ 区民館・コミュニティ会館等管理経費（A分類） …… 437
(7) 東部事務所（東部地域振興費） …… 439
① 戸籍事務費（C分類） …… 441
② 住民基本台帳事務費（C分類） …… 443
③ 区民館・コミュニティ会館等管理経費（A分類） …… 445
(8) 鹿骨事務所（鹿骨地域振興費） …… 447
① 戸籍事務費（C分類） …… 449
② 住民基本台帳事務費（C分類） …… 451
③ 区民館・コミュニティ会館等管理経費（A分類） …… 453
(9) 区民課＋各事務所（合算）
① 戸籍事務費（C分類） …… 455
② 住民基本台帳事務費（C分類） …… 457
10 産業経済部（産業経済費） …… 459
① 区民農園管理経費（C分類） …… 461
11 福祉部（福祉費） …… 463
(1) 福祉推進課（福祉推進費） …… 465
① 地域包括ケアシステム事業費（D分類） …… 467
② くすのきクラブ助成費（D分類） …… 469
③ 生きがい対策事業費（D分類） …… 471
④ リズム運動推進費（D分類） …… 473
⑤ 熟年人材センター助成費（D分類） …… 475
⑥ みんなの就労センター助成費（D分類） …… 477
⑦ くすのきカルチャーセンター管理経費（B分類） …… 479
⑧ 公営住宅関係費（A分類） …… 481
(2) 介護保険課（介護関係費） …… 483
(3) 障害者福祉課（障害者福祉費） …… 485
① 障害者手当等支給経費（D分類） …… 487
② 障害児支援給付経費＋自立支援給付経費（D分類） …… 489
③ 希望の家管理経費（B分類） …… 491
④ 虹の家管理経費（B分類） …… 493
⑤ みんなの家管理経費（B分類） …… 495
⑥ えがおの家管理経費（B分類） …… 497
⑦ さくらの家管理経費（B分類） …… 499
⑧ 福祉作業所管理経費（B分類） …… 501
⑨ 障害者支援ハウス管理経費（B分類） …… 503
⑩ 就労支援センター管理経費（B分類） …… 505
⑪ 発達相談・支援センター管理経費（B分類） …… 507
(4) 生活援護第一課（第一生活保護費） …… 509
① 生活困窮者自立支援事業費（D分類） …… 511
② ひきこもり支援推進事業費（D分類） …… 513

(5) 生活援護第二課(第二生活保護費) …… 515
(6) 生活援護第三課(第三生活保護費) …… 517
① 福祉事務所葛西地区庁舎管理経費(B分類) …… 519
(7) 生活援護第一課＋生活援護第二課＋生活援護第三課(合算)
① 生活保護費＋生活保護事務費(D分類) …… 521
12 子ども家庭部(子ども家庭費) …… 523
(1) 子育て支援課(子育て支援費) …… 525
(2) 保育課(保育関係費) …… 527
① 保育ママ助成費(D分類) …… 529
(3) 子育て支援課＋保育課(合算)
① 育成室管理経費(B分類) …… 531
② 保育園管理経費(A分類) …… 533
(4) 児童家庭課(児童家庭福祉費) …… 535
① 人権・男女共同参画推進センター運営経費(B分類) …… 537
(5) 相談課(相談関係費) …… 539
① 児童相談所管理経費(B分類) …… 541
② 子どもの成長支援事業経費(D分類) …… 543
(6) 援助課(援助関係費) …… 545
(7) 一時保護課(一時保護関係費) …… 547
13 健康部(健康費) …… 549
(1) 健康推進課(健康推進費) …… 551
① がん検診費(D分類) …… 553
(2) 地域保健課(地域保健費) …… 555
(3) 健康サービス課(健康サービス費) …… 557
① 保健所等管理運営経費(B分類) …… 559
② 妊産婦保健指導費(D分類) …… 561
(4) 保健予防課(保健予防費) …… 563
① 結核予防経費(D分類) …… 565
② 新型コロナウイルス感染症対策関係経費(D分類) …… 567
(5) 生活衛生課(生活衛生費) …… 569
① 保健所等管理運営経費(B分類) …… 571
② 動物の適正飼育指導費(D分類) …… 573
(6) 新型コロナウイルス感染症ワクチン接種担当課
(新型コロナウイルス感染症ワクチン接種関係費) …… 575
14 土木部(土木費) …… 577
(1) 計画調整課(土木計画費) …… 579
(2) 施設管理課(土木施設管理費) …… 581
① 駐輪対策事業経費(A分類) …… 583
(3) 街路橋梁課(街路橋梁費) …… 585
① 道路関係経費(D分類) …… 587
② 橋梁関係経費(D分類) …… 589

(4) 区画整理課(土地区画整理費) …… 591
① 篠崎駅西部土地区画整理事業費(D分類) …… 593
② 上篠崎一丁目北部土地区画整理事業費(D分類) …… 595
(5) 保全課(保全関係費) …… 597
① 道路関係経費(B分類) …… 599
② 橋梁関係経費(B分類) …… 601
③ 街路灯関係経費(D分類) …… 603
④ 水門等関係経費(B分類) …… 605
15 会計課(会計管理費) …… 607
16 教育委員会事務局(教育費) …… 609
(1) 教育推進課(教育推進費) …… 611
① すくすくスクール運営費(C分類) …… 613
② 一之江名主屋敷運営費＋一之江名主屋敷維持補修費
＋一之江名主屋敷整備費(A分類) …… 615
(2) 学務課(学務費) …… 617
(3) 教育指導課(教育指導費) …… 619
① 科学センター運営費(D分類) …… 621
(4) 学校施設課(学校施設費) …… 623
① 学校管理運営経費(小学校＋中学校)(B分類) …… 625
② 瑞江第三中学校施設改築費(D分類) …… 627
(5) 教育研究所(教育研究所費) …… 629
17 監査委員事務局(監査委員費) …… 631
18 選挙管理委員会事務局(選挙費) …… 633
19 区議会事務局(議会費) …… 635
20 施設の基本情報別表 …… 637
21 類似施設別比較一覧表・組織別(課別)比較一覧表・受益者負担比較比率一覧表 … 663
22 用語一覧 …… 675

江戸川区財務諸表の解説

①貸借対照表



貸借対照表は、年度末時点における、資産・負債・正味財産の金額を表し、区の財政状態を明らかにしています。
正味財産は正味財産変動計算書の合計額と一致します。
資産の中の現金預金はキャッシュフロー計算書の形式収支と一致します。

●流動資産（1年以内に現金化しうる資産）

・収入未済・財政調整基金等を計上しています。
・不納欠損や貸し倒れの可能性を見積もり、不納欠損引当金・貸倒引当金を計上しています。

●固定資産（行政活動のために使用することを目的として保有する資産、1年を超えて現金化しうる資産）

・行政財産及び普通財産を、土地、建物、工作物、立木、無形固定資産に分類して計上しています。
・重要物品は、取得価格が100万円以上の物品です。
・インフラ資産は、道路や橋梁、街路樹等です。
・リース資産は、実質的に物件購入と融資を組み合わせたリース取引について計上しています。
・ソフトウェア資産は、将来の費用削減が確実と認められる業務システムです。
・建設仮勘定は建設中の固定資産に係る支出額です。
・投資その他の資産は、有価証券及出資金、長期貸付金、基金積立金等を計上しています。また、長期貸付金に対する貸倒引当金を計上しています。

●流動負債（1年以内に返済すべき負債）

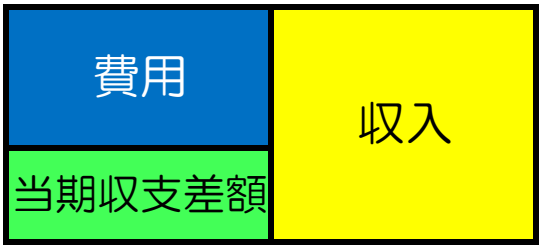
・還付未済金・特別区債（翌年度償還予定額）等を計上しています。
・賞与引当金は、職員に支給される期末手当及び勤勉手当で翌会計年度に支払うことが予定されているもののうち、当期の負担相当額を計上しています。

●固定負債（1年を超えて返済時期が到来する負債）

・特別区債（翌々年度以降の償還予定額）を計上しています。
・退職給与引当金は、在職する全職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当支給見込額を計上しています。
・リース債務は、リース資産にかかるリース料債務の残高です。

＜取得原価主義＞
行政財産、普通財産、重要物品及びインフラ資産の貸借対照表の価額は、取得原価により計上しています。

②行政コスト計算書



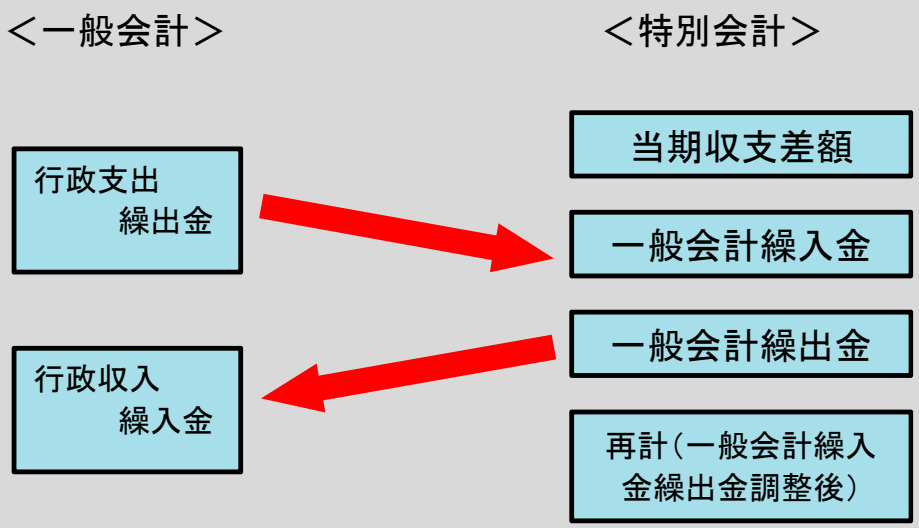
行政コスト計算書は、一定期間の行政運営に伴う費用と、財源としての収入を表します。区の収支状況を明らかにしています。
企業会計の損益計算書にあたります。
当期収支差額は正味財産変動計算書に計上されます。

●Ⅰ　行政収支の部
行政の通常の活動による収支で、行政収入と行政費用で構成されています。

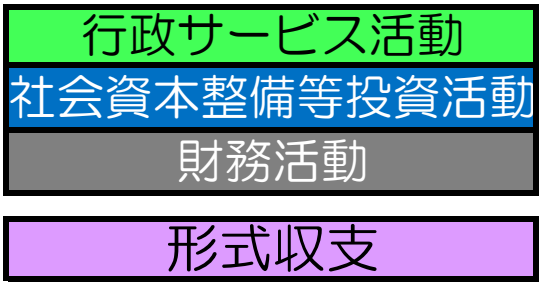
●Ⅱ　金融収支の部
預金の利息や、資金調達のコストなどを反映した収支です。

●Ⅲ　特別収支の部
通常収支に含まれない取引により発生した収支です。固定資産の売却損益などが含まれます。

●一般会計・特別会計相互の関係（繰出金・繰入金について）
国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計の経費を支えるため、一般会計から繰出金を支出しており、財務諸表には以下のように計上されます。また、期末に繰出金の精算分を、特別会計から一般会計繰出金として支出しています。



③キャッシュ・フロー計算書



キャッシュ・フロー計算書は、一定期間における、活動区分別の現金収支を表します。どのような要因で現金（キャッシュ）が増減したのかを明らかにしています。
これらに前年度からの繰越金を加えたものが形式収支で、貸借対照表の現金預金と一致します。

●Ⅰ　行政サービス活動
行政の通常の活動による収支で、行政収入と行政費用で構成されています。

●Ⅱ　社会資本整備等投資活動
固定資産や基金の増減による現金の収支を表しています。

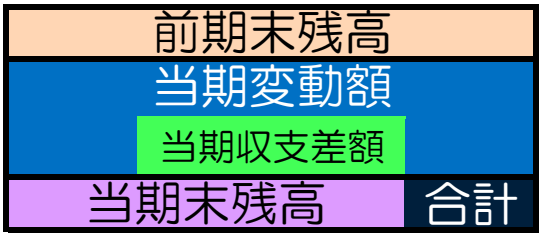
●Ⅲ　財務活動
外部からの資金獲得（主に区債）にかかる現金収支を表しています。

●一般財源共通調整・充当調整（部別財務諸表）

部別財務諸表では、特別区民税などの一般財源を収入する部では、多額の収入がある一方、それ以外の部では支出額に見合う収入がありません。そのため、キャッシュ・フロー計算書の収支がマイナスになります。

実際には現金がないと行政サービスに係る支出ができませんので、財源のある部とない部との間で一般財源により現金預金の調整を行う仕組みを設けています。
一般財源を一旦吸い上げて集計する処理を「一般財源共通調整」と言い、一般財源共通調整で集計した一般財源を各部の財源不足分に補填する処理を「一般財源充当調整」と言います。

④正味財産変動計算書



正味財産変動計算書は、貸借対照表の「正味財産の部」の変動状況を表しています。
当期末残高合計は、貸借対照表の正味財産の部合計と一致します。

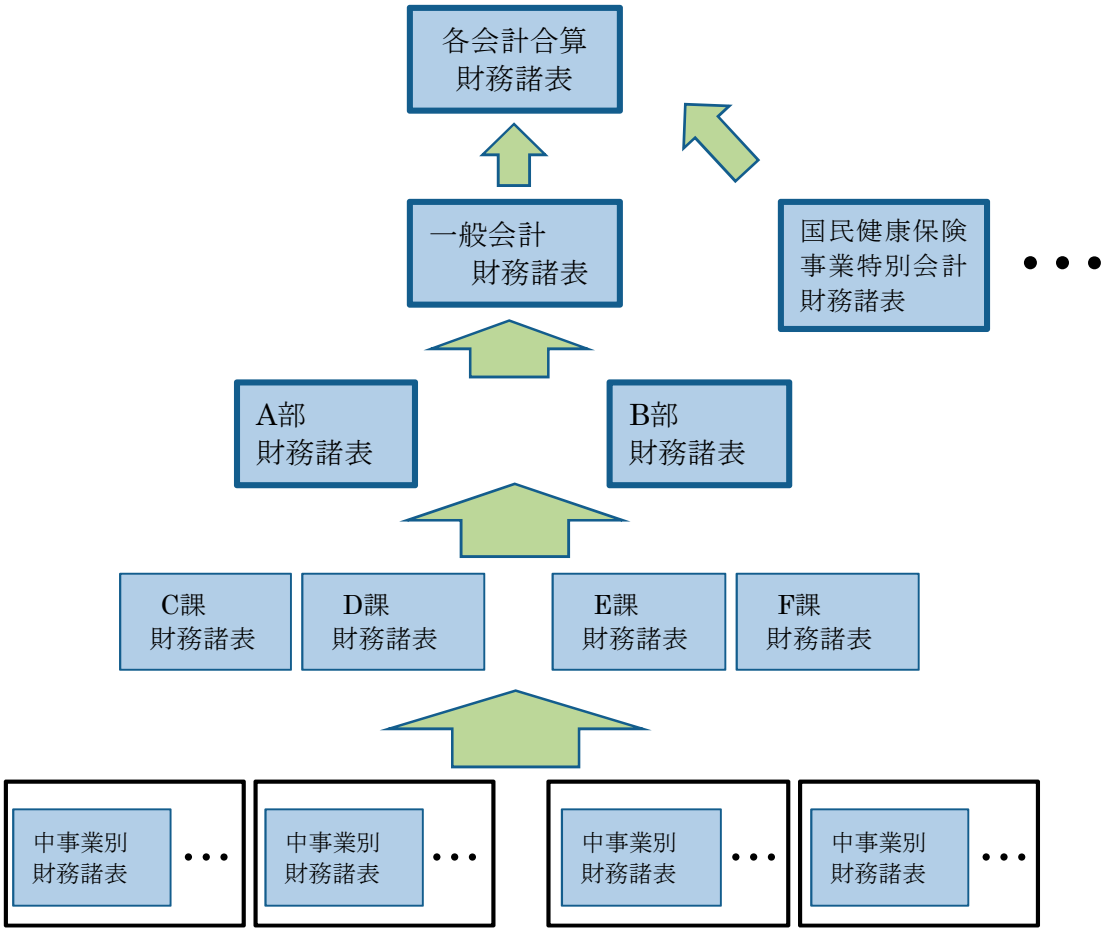
※ 注記

財務諸表の作成に関する方針や後発事象など、財務諸表を理解するために必要な事項について説明したものです。

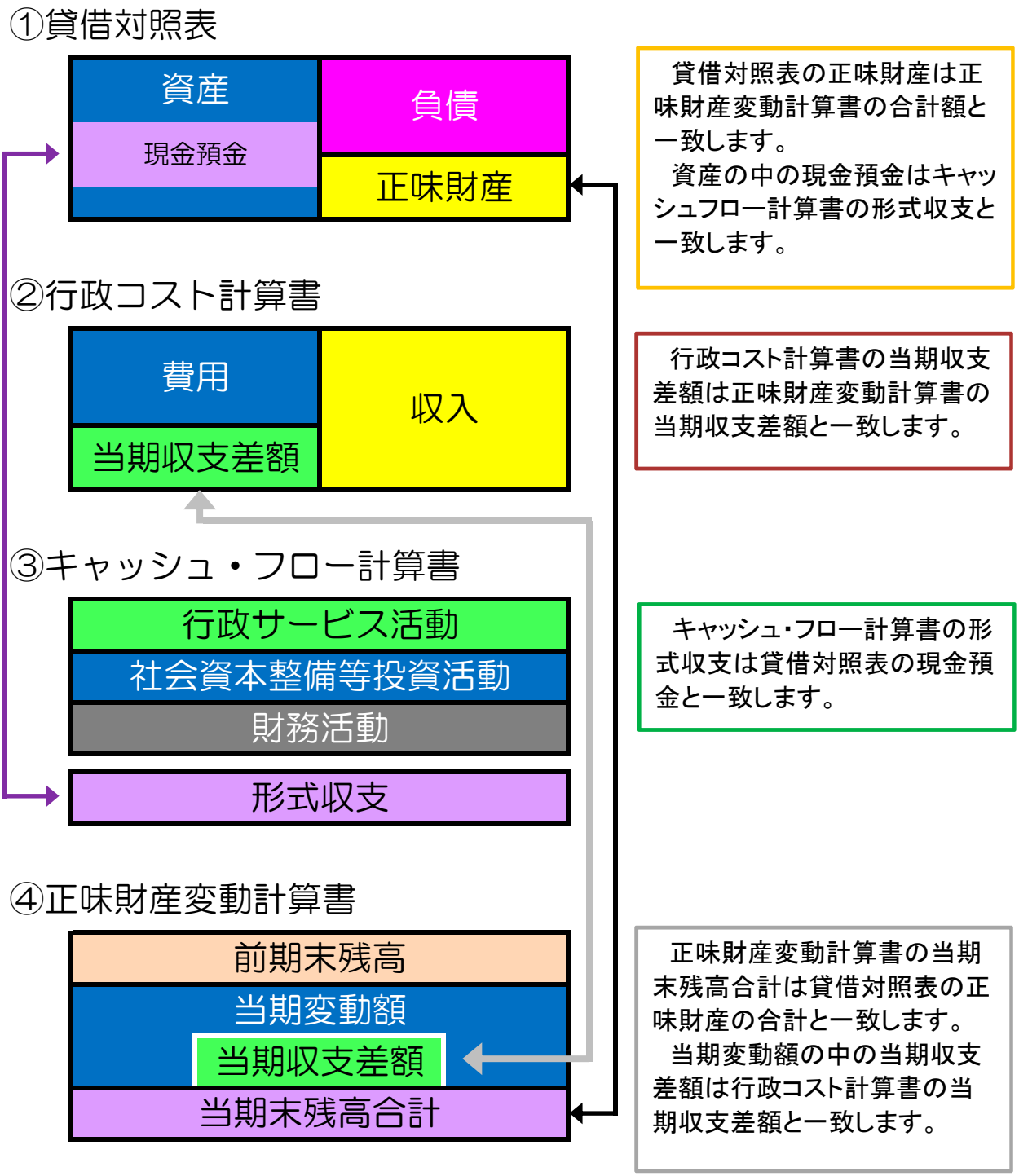
※ 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

財務諸表を補足する資料として、有形固定資産・無形固定資産の増減など明細を明らかにしたものです。

●江戸川区の財務諸表の構成
江戸川区の財務諸表は、歳出中事業を最小単位とし、これを積み上げて作成しています。そして各会計財務諸表を足し上げた合算財務諸表を作成 しています。



財務諸表の相関図


①貸借対照表
資産
現金預金
負債
正味財産
②行政コスト計算書
費用
当期収支差額
収入
③キャッシュ・フロー計算書
行政サービス活動
社会資本整備等投資活動
財務活動
形式収支
④正味財産変動計算書
前期末残高
当期変動額
当期収支差額
当期末残高合計
貸借対照表の正味財産は正味財産変動計算書の合計額と一致します。
資産の中の現金預金はキャッシュフロー計算書の形式収支と一致します。
行政コスト計算書の当期収支差額は正味財産変動計算書の当期収支差額と一致します。
キャッシュ・フロー計算書の形式収支は貸借対照表の現金預金と一致します。
正味財産変動計算書の当期末残高合計は貸借対照表の正味財産の合計と一致します。
当期変動額の中の当期収支差額は行政コスト計算書の当期収支差額と一致します。

目次に戻る

江戸川区財務諸表

（各会計別・各会計合算・部別）

目次に戻る

Ⅰ　一般会計財務諸表

一般会計財務諸表の概要

1 貸借対照表

（単位:円）

	令和2年度 （令和3年3月31日現在）	令和3年度 （令和4年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	69,644,942,030	75,961,590,412	6,316,648,382	9.1%
固定資産	3,328,221,766,329	3,354,730,310,339	26,508,544,010	0.8%
行政財産	605,275,691,577	610,135,754,986	4,860,063,409	0.8%
普通財産	14,183,443,343	16,056,584,627	1,873,141,284	13.2%
重要物品	1,076,930,078	966,579,997	△ 110,350,081	△ 10.2%
インフラ資産	2,497,528,154,885	2,498,225,995,098	697,840,213	0.03%
リース資産	188,796,472	313,936,264	125,139,792	66.3%
ソフトウェア資産	122,842,188	169,372,284	46,530,096	37.9%
建設仮勘定	18,588,575,950	29,130,178,155	10,541,602,205	56.7%
投資その他の資産	191,257,331,836	199,731,908,928	8,474,577,092	4.4%
資産の部合計	3,397,866,708,359	3,430,691,900,751	32,825,192,392	1.0%
負債の部				
流動負債	2,034,818,584	1,823,545,851	△ 211,272,733	△ 10.4%
固定負債	24,906,670,590	23,994,857,646	△ 911,812,944	△ 3.7%
負債の部合計	26,941,489,174	25,818,403,497	△ 1,123,085,677	△ 4.2%
正味財産の部合計	3,370,925,219,185	3,404,873,497,254	33,948,278,069	1.0%

2 行政コスト計算書

（単位:円）

	令和2年度 （自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日）	令和3年度 （自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政収入	332,973,619,061	300,921,803,043	△ 32,051,816,018	△ 9.6%
行政費用	312,259,626,447	275,581,929,353	△ 36,677,697,094	△ 11.7%
行政収支差額	20,713,992,614	25,339,873,690	4,625,881,076	22.3%
金融収入	111,540,683	148,932,183	37,391,500	33.5%
金融費用	2,055,304	1,205,774	△ 849,530	△ 41.3%
金融収支差額	109,485,379	147,726,409	38,241,030	34.9%
通常収支差額	20,823,477,993	25,487,600,099	4,664,122,106	22.4%
特別収入	14,771,002,127	231,918,405	△ 14,539,083,722	△ 98.4%
特別費用	7,493,775,470	363,980,557	△ 7,129,794,913	△ 95.1%
特別収支差額	7,277,226,657	△ 132,062,152	△ 7,409,288,809	△ 101.8%
当期収支差額	28,100,704,650	25,355,537,947	△ 2,745,166,703	△ 9.8%

3 キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

	令和2年度 （自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日）	令和3年度 （自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	332,833,019,544	300,947,461,650	△ 31,885,557,894	△ 9.6%
行政サービス活動支出	305,601,370,467	269,630,413,880	△ 35,970,956,587	△ 11.8%
行政サービス活動収支差額	27,231,649,077	31,317,047,770	4,085,398,693	15.0%
社会資本整備等投資活動収入	19,380,100,424	34,920,438,645	15,540,338,221	80.2%
社会資本整備等投資活動支出	38,235,123,541	58,398,510,598	20,163,387,057	52.7%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 18,855,023,117	△ 23,478,071,953	△ 4,623,048,836	△ 24.5%
財務活動収入	0	1,900,000	1,900,000	－
財務活動支出	193,567,738	205,577,144	12,009,406	6.2%
財務活動収支差額	△ 193,567,738	△ 203,677,144	△ 10,109,406	△ 5.2%
収支差額合計	8,183,058,222	7,635,298,673	△ 547,759,549	△ 6.7%
前年度からの繰越金	15,918,820,847	24,101,879,069	8,183,058,222	51.4%
形式収支	24,101,879,069	31,737,177,742	7,635,298,673	31.7%

1 貸借対照表(一般会計)

(令和 4年 3月 31日現在)　　(単位:円)

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ 流動資産	75,961,590,412	Ⅰ 流動負債	1,823,545,851
現金預金	31,737,177,742	還付未済金	22,000,972
収入未済	4,630,863,860	特別区債	7,285,798
税収入未済	358,088,755	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	64,981,892
その他収入未済	4,272,775,105	未払金	0
不納欠損引当金	△ 535,644,421	賞与引当金	1,729,277,189
基金積立金	39,999,966,900	その他流動負債	0
財政調整基金	39,999,966,900	Ⅱ固定負債	23,994,857,646
減債基金	0	特別区債	160,582,202
短期貸付金	139,123,735	長期借入金	0
貸倒引当金	△ 9,897,404	リース債務	154,261,250
その他流動資産	0	退職給与引当金	23,680,014,194
Ⅱ 固定資産	3,354,730,310,339	その他固定負債	0
1行政財産	610,135,754,986		
(1)有形固定資産	610,135,754,986		
土地	486,224,118,455		
建物	113,342,985,978		
工作物	6,150,763,256		
立木	4,417,887,297		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	16,056,584,627		
(1)有形固定資産	16,055,237,037		
土地	11,572,867,918		
建物	4,257,323,349		
工作物	41,920,946	負債の部合計	25,818,403,497
立木	183,124,824	正味財産の部	
(2)無形固定資産	1,347,590	正味財産	3,404,873,497,254
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	33,948,278,069
その他無形固定資産	1,347,590		
3重要物品	966,579,997		
4インフラ資産	2,498,225,995,098		
(1)有形固定資産	2,498,225,995,098		
土地	2,347,985,451,922		
土地以外	150,240,543,176		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	313,936,264		
6ソフトウェア資産	169,372,284		
7建設仮勘定	29,130,178,155		
8投資その他の資産	199,731,908,928		
有価証券及出資金	166,206,228		
長期貸付金	768,702,044		
貸倒引当金	△ 3,001,859		
その他債権	348,545,180		
基金積立金	198,451,457,335		
減債基金	177,707,513		
特定目的基金	177,773,749,822		
定額運用基金	20,500,000,000		
その他投資等	0	正味財産の部合計	3,404,873,497,254
資産の部合計	3,430,691,900,751	負債及び正味財産の部合計	3,430,691,900,751

2 行政コスト計算書(一般会計)

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
1 行政収入	300,921,803,043
地方税	56,509,749,204
地方譲与税	1,085,073,004
地方特例交付金	665,503,000
その他交付金等	18,100,058,288
特別区財政調整交付金	98,149,862,000
保険料	0
国庫支出金	92,395,736,932
都支出金	21,397,415,828
分担金及負担金	2,121,868,690
使用料及手数料	3,435,530,959
財産収入	511,731,048
諸収入(受託事業収入)	295,613,866
諸収入	4,119,968,834
寄附金	169,057,538
繰入金	1,664,633,852
その他行政収入	300,000,000
2 行政費用	275,581,929,353
給与関係費	33,581,244,344
物件費	56,484,130,678
維持補修費	4,290,794,821
扶助費	97,400,896,151
補助費等	38,261,731,408
投資的経費	13,348,420,054
繰出金	21,433,551,282
減価償却費	7,057,963,076
不納欠損引当金繰入額	197,051,981
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	1,729,277,189
退職給与引当金繰入額	1,796,868,369
その他行政費用	0
行政収支差額	25,339,873,690
Ⅱ 金融収支の部	
1 金融収入	148,932,183
受取利息及配当金	148,932,183
2 金融費用	1,205,774
公債費(利子)	1,205,774
特別区債発行費	0
金融収支差額	147,726,409
通常収支差額	25,487,600,099
特別収支の部	
1 特別収入	231,918,405
固定資産売却益	835,999
その他特別収入	231,082,406
2 特別費用	363,980,557
固定資産売却損	25,924,242
固定資産除却損	41,974,881
災害復旧費	0
不納欠損額	83,126,372
貸倒損失	0
その他特別費用	212,955,062
特別収支差額	△ 132,062,152
当期収支差額	25,355,537,947

3 キャッシュ・フロー計算書（一般会計）

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

（単位：円）

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	174,493,848,221
地方税	56,493,351,929
地方譲与税	1,085,073,004
地方特例交付金	665,503,000
その他交付金	18,100,058,288
特別区財政調整交付金	98,149,862,000
国庫支出金	92,395,736,932
都支出金	21,397,415,828
業務収入	12,511,528,486
保険料	0
分担金及負担金	2,114,402,710
使用料及手数料	3,435,400,892
財産収入	512,499,926
諸収入（受託事業収入）	295,613,866
諸収入	4,319,919,702
寄附金	169,057,538
繰入金	1,664,633,852
金融収入	148,932,183
受取利息及配当金	148,932,183
行政支出	269,629,208,106
給与関係費	38,327,849,712
物件費	56,484,283,821
維持補修費	4,290,794,821
扶助費	97,464,013,318
補助費等	38,280,295,098
投資的経費	13,348,420,054
繰出金	21,433,551,282
金融支出	1,205,774
公債費（利子・手数料）	1,205,774
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	31,317,047,770

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	8,437,943,102
国庫支出金	4,653,019,000
都支出金	3,758,724,000
分担金及負担金	0
繰入金等	26,200,102
財産収入	12,747,290
財産売払収入	12,747,290
基金繰入金	26,172,634,015
財政調整基金	12,537,797,000
減債基金	162,041,422
特定目的基金	13,472,795,593
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	297,114,238
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	24,745,043,300
物件費	0
補助費等	66,876,450
投資的経費	24,678,166,850
基金積立金	33,562,595,298
財政調整基金	11,329,268,195
減債基金	14,651
特定目的基金	22,233,312,452
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	90,872,000
貸付金	90,872,000
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 23,478,071,953
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	7,838,975,817
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	1,900,000
特別区債	1,900,000
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	205,577,144
公債費（元金）	160,835,648
他会計借入金等償還	44,741,496
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	△ 203,677,144
収支差額合計	7,635,298,673
前年度からの繰越金	24,101,879,069
形式収支	31,737,177,742

4 正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	3,170,944,933,259	13,250,528,099	11,538,488,476	118,564,813
当期変動額	0	4,586,149,000	3,758,717,550	26,142,064
固定資産等の増減	0	4,586,149,000	3,758,717,550	26,142,064
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0
当期末残高	3,170,944,933,259	17,836,677,099	15,297,206,026	144,706,877

5 有形固定資産及び無形固定資産

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	735,665,093,912	20,343,037,372	10,604,146,177
土地	485,948,156,578	10,230,909,059	9,954,947,182
建物	221,433,592,272	9,420,940,037	508,615,167
工作物	23,841,581,422	634,013,028	59,532,237
立木	4,441,763,640	57,175,248	81,051,591
普通財産	20,888,033,742	6,694,917,436	4,625,671,442
土地	9,458,213,848	5,103,146,168	2,988,492,098
建物	10,859,654,274	1,366,223,612	1,376,868,200
工作物	393,361,650	82,327,802	123,412,144
立木	176,803,970	143,219,854	136,899,000
重要物品	4,829,134,898	319,068,530	253,593,907
インフラ資産	2,520,748,944,578	2,574,486,525	602,564,694
土地	2,346,206,922,930	2,379,610,123	601,081,131
土地以外	174,542,021,648	194,876,402	1,483,563
リース資産	198,040,000	132,532,400	1,302,400
小計	3,282,329,247,130	30,064,042,263	16,087,278,620
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	888,270	459,320	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	134,866,670	155,842,750	96,369,820
小計	135,754,940	156,302,070	96,369,820
計	3,282,465,002,070	30,220,344,333	16,183,648,440

※令和3年度より前期末残高・当期増加額・当期減少額・当期末残高は取得額を表示

（一般会計）

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

（単位:円）

受贈財産評価額	会計間取引勘定	その他剰余金	合　計
8,428,711,636	△ 825,264,790	167,469,257,692	3,370,925,219,185
388,105,453	△ 166,373,945	25,355,537,947	33,948,278,069
388,105,453	0	0	8,759,114,067
0	0	0	0
0	△ 166,373,945	0	△ 166,373,945
0	0	25,355,537,947	25,355,537,947
8,816,817,089	△ 991,638,735	192,824,795,639	3,404,873,497,254

附属明細書（一般会計）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
745,403,985,107	135,268,230,121	5,204,953,553	610,135,754,986
486,224,118,455	0	0	486,224,118,455
230,345,917,142	117,002,931,164	4,724,152,348	113,342,985,978
24,416,062,213	18,265,298,957	480,801,205	6,150,763,256
4,417,887,297	0	0	4,417,887,297
22,957,279,736	6,902,042,699	254,398,662	16,055,237,037
11,572,867,918	0	0	11,572,867,918
10,849,009,686	6,591,686,337	249,854,559	4,257,323,349
352,277,308	310,356,362	4,544,103	41,920,946
183,124,824	0	0	183,124,824
4,894,609,521	3,928,029,524	305,496,201	966,579,997
2,522,720,866,409	24,494,871,311	1,274,081,618	2,498,225,995,098
2,347,985,451,922	0	0	2,347,985,451,922
174,735,414,487	24,494,871,311	1,274,081,618	150,240,543,176
329,270,000	15,333,736	6,090,208	313,936,264
3,296,306,010,773	170,608,507,391	7,045,020,242	3,125,697,503,382
0	0	0	0
1,347,590	0	0	1,347,590
0	0	0	0
194,339,600	24,967,316	12,942,834	169,372,284
195,687,190	24,967,316	12,942,834	170,719,874
3,296,501,697,963	170,633,474,707	7,057,963,076	3,125,868,223,256

Ⅱ　国民健康保険事業特別会計財務諸表

国民健康保険事業特別会計財務諸表の概要

1 貸借対照表

（単位:円）

	令和2年度 （令和3年3月31日現在）	令和3年度 （令和4年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	3,175,905,312	2,709,374,212	△ 466,531,100	△ 14.7%
固定資産	0	0	0	0.0%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	0	0	0	0.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	3,175,905,312	2,709,374,212	△ 466,531,100	△ 14.7%
負債の部				
流動負債	103,935,479	134,944,596	31,009,117	29.8%
固定負債	684,581,080	675,862,842	△ 8,718,238	△ 1.3%
負債の部合計	788,516,559	810,807,438	22,290,879	2.8%
正味財産の部合計	2,387,388,753	1,898,566,774	△ 488,821,979	△ 20.5%

2 行政コスト計算書

（単位:円）

	令和2年度 （自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日）	令和3年度 （自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政収入	54,939,964,992	56,413,808,775	1,473,843,783	2.7%
行政費用	60,360,265,898	62,412,439,293	2,052,173,395	3.4%
行政収支差額	△ 5,420,300,906	△ 5,998,630,518	△ 578,329,612	△ 10.7%
金融収入	66,778	117,664	50,886	76.2%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	66,778	117,664	50,886	76.2%
通常収支差額	△ 5,420,234,128	△ 5,998,512,854	△ 578,278,726	△ 10.7%
特別収入	0	0	0	0.0%
特別費用	181,826,145	160,806,575	△ 21,019,570	△ 11.6%
特別収支差額	△ 181,826,145	△ 160,806,575	21,019,570	11.6%
当期収支差額	△ 5,602,060,273	△ 6,159,319,429	△ 557,259,156	△ 9.9%
一般会計繰入金	5,891,344,110	6,292,637,282	401,293,172	6.8%
一般会計繰出金	518,517,838	712,290,034	193,772,196	37.4%
再計	△ 229,234,001	△ 578,972,181	△ 349,738,180	△ 152.6%

3 キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

	令和2年度 （自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日）	令和3年度 （自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	54,494,742,933	56,026,319,393	1,531,576,460	2.8%
行政サービス活動支出	59,401,132,468	61,573,575,752	2,172,443,284	3.7%
行政サービス活動収支差額	△ 4,906,389,535	△ 5,547,256,359	△ 640,866,824	△ 13.1%
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動支出	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動収支差額	0	0	0	0.0%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 4,906,389,535	△ 5,547,256,359	△ 640,866,824	△ 13.1%
一般会計繰入金	5,891,344,110	6,292,637,282	401,293,172	6.8%
一般会計繰出金	518,517,838	712,290,034	193,772,196	37.4%
前年度からの繰越金	876,438,040	1,342,874,777	466,436,737	53.2%
形式収支	1,342,874,777	1,375,965,666	33,090,889	2.5%

1 貸借対照表(国民健康保険事業特別会計)

(令和 4年 3月 31日現在)　　(単位:円)

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	2,709,374,212	Ⅰ流動負債	134,944,596
現金預金	1,375,965,666	還付未済金	86,386,855
収入未済	2,146,217,861	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	2,109,456,728	リース債務	0
その他収入未済	36,761,133	未払金	0
不納欠損引当金	△ 812,809,315	賞与引当金	48,557,741
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	675,862,842
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	675,862,842
Ⅱ固定資産	0	その他固定負債	0
1行政財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0	負債の部合計	810,807,438
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	0	正味財産	1,898,566,774
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	△ 488,821,979
その他無形固定資産	0		
3重要物品	0		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	1,898,566,774
資産の部合計	2,709,374,212	負債及び正味財産の部合計	2,709,374,212

２　行政コスト計算書（国民健康保険事業特別会計）

自 令和 3年 4月　1日
至 令和 4年 3月 31日　　（単位:円）

科　目	金　額
通常収支の部	
Ⅰ行政収支の部	
1行政収入	56,413,808,775
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	14,995,115,278
国庫支出金	143,757,500
都支出金	41,157,495,793
分担金及負担金	0
使用料及手数料	256,200
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	117,184,004
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2行政費用	62,412,439,293
給与関係費	793,559,437
物件費	1,447,954,386
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	59,239,656,938
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	0
不納欠損引当金繰入額	812,809,315
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	48,557,741
退職給与引当金繰入額	69,901,476
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 5,998,630,518
Ⅱ 金融収支の部	
1 金融収入	117,664
受取利息及配当金	117,664
2 金融費用	0
公債費（利子）	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	117,664
通常収支差額	△ 5,998,512,854
特別収支の部	
1特別収入	0
固定資産売却益	0
その他特別収入	0
2特別費用	160,806,575
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	160,806,575
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	△ 160,806,575
当期収支差額	△ 6,159,319,429
一般会計繰入金	6,292,637,282
一般会計繰出金	712,290,034
再計（一般会計繰入金繰出金調整後）	△ 578,972,181

３ キャッシュ・フロー計算書（国民健康保険事業特別会計）

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

（単位:円）

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	143,757,500
都支出金	41,157,495,793
業務収入	14,724,948,436
保険料	14,611,795,066
分担金及負担金	0
使用料及手数料	256,200
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	112,897,170
寄附金	0
繰入金	0
金融収入	117,664
受取利息及配当金	117,664
行政支出	61,573,575,752
給与関係費	832,674,857
物件費	1,447,919,111
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	59,292,981,784
投資的経費	0
繰出金	0
金融支出	0
公債費（利子・手数料）	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 5,547,256,359

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	0
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	0
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	0
基金積立金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 5,547,256,359
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	0
公債費（元金）	0
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 5,547,256,359
一般会計繰入金	6,292,637,282
行政サービス活動	6,292,637,282
社会資本整備等投資活動	0
財務活動	0
一般会計繰出金	712,290,034
行政サービス活動	712,290,034
社会資本整備等投資活動	0
財務活動	0
前年度からの繰越金	1,342,874,777
形式収支	1,375,965,666

４　正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	5,105,262,061	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	5,105,262,061	0	0	0

５　有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	0	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	0	0	0

※令和3年度より前期末残高・当期増加額・当期減少額・当期末残高は取得額を表示

（国民健康保険事業特別会計）

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

（単位:円）

受贈財産評価額	会計間取引勘定	一般会計繰入金	その他剰余金	合　計
0	426,914,017	0	△ 3,144,787,325	2,387,388,753
0	90,150,202	0	△ 578,972,181	△ 488,821,979
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	90,150,202	0	0	90,150,202
0	0	0	△ 578,972,181	△ 578,972,181
0	517,064,219	0	△ 3,723,759,506	1,898,566,774

（国民健康保険事業特別会計）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0

Ⅲ　介護保険事業特別会計財務諸表

介護保険事業特別会計財務諸表の概要

1 貸借対照表

（単位:円）

	令和2年度 （令和3年3月31日現在）	令和3年度 （令和4年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	1,946,281,603	1,903,475,327	△ 42,806,276	△ 2.2%
固定資産	3,636,345,946	4,503,562,205	867,216,259	23.8%
行政財産	0	4	4	－
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	0	0	0	0.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	11,869,000	9,180,600	△ 2,688,400	△ 22.7%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	3,624,476,946	4,494,381,601	869,904,655	24.0%
資産の部合計	5,582,627,549	6,407,037,532	824,409,983	14.8%
負債の部				
流動負債	50,392,646	51,664,087	1,271,441	2.5%
固定負債	410,769,353	363,910,444	△ 46,858,909	△ 11.4%
負債の部合計	461,161,999	415,574,531	△ 45,587,468	△ 9.9%
正味財産の部合計	5,121,465,550	5,991,463,001	869,997,451	17.0%

2 行政コスト計算書

（単位:円）

	令和2年度 （自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日）	令和3年度 （自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政収入	37,125,926,782	39,218,536,001	2,092,609,219	5.6%
行政費用	43,832,324,003	45,728,828,201	1,896,504,198	4.3%
行政収支差額	△ 6,706,397,221	△ 6,510,292,200	196,105,021	2.9%
金融収入	562,786	656,168	93,382	16.6%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	562,786	656,168	93,382	16.6%
通常収支差額	△ 6,705,834,435	△ 6,509,636,032	196,198,403	2.9%
特別収入	6,255,570	11,398,142	5,142,572	82.2%
特別費用	18,906,149	0	△ 18,906,149	△ 100.0%
特別収支差額	△ 12,650,579	11,398,142	24,048,721	190.1%
当期収支差額	△ 6,718,485,014	△ 6,498,237,890	220,247,124	3.3%
一般会計繰入金	7,427,476,560	7,901,564,000	474,087,440	6.4%
一般会計繰出金	441,019,105	585,395,357	144,376,252	32.7%
再計	267,972,441	817,930,753	549,958,312	205.2%

3 キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

	令和2年度 （自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日）	令和3年度 （自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	37,088,055,636	39,165,359,484	2,077,303,848	5.6%
行政サービス活動支出	43,696,628,290	45,656,459,606	1,959,831,316	4.5%
行政サービス活動収支差額	△ 6,608,572,654	△ 6,491,100,122	117,472,532	1.8%
社会資本整備等投資活動収入	1,033,317,000	420,251,000	△ 613,066,000	△ 59.3%
社会資本整備等投資活動支出	1,151,729,317	1,290,155,655	138,426,338	12.0%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 118,412,317	△ 869,904,655	△ 751,492,338	△ 634.6%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 6,726,984,971	△ 7,361,004,777	△ 634,019,806	△ 9.4%
一般会計繰入金	7,427,476,560	7,901,564,000	474,087,440	6.4%
一般会計繰出金	441,019,105	585,395,357	144,376,252	32.7%
前年度からの繰越金	1,541,638,350	1,801,110,834	259,472,484	16.8%
形式収支	1,801,110,834	1,756,274,700	△ 44,836,134	△ 2.5%

1 貸借対照表(介護保険事業特別会計)

(令和 4年 3月 31日現在)　　(単位:円)

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	1,903,475,327	Ⅰ流動負債	51,664,087
現金預金	1,756,274,700	還付未済金	23,013,622
収入未済	231,416,048	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	231,416,048	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	△ 84,215,421	賞与引当金	28,650,465
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	363,910,444
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	363,910,444
Ⅱ固定資産	4,503,562,205	その他固定負債	0
1行政財産	4		
(1)有形固定資産	4		
土地	0		
建物	0		
工作物	4		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0	負債の部合計	415,574,531
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	0	正味財産	5,991,463,001
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	869,997,451
その他無形固定資産	0		
3重要物品	0		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	9,180,600		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	4,494,381,601		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	4,494,381,601		
減債基金	0		
特定目的基金	4,494,381,601		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	5,991,463,001
資産の部合計	6,407,037,532	負債及び正味財産の部合計	6,407,037,532

２　行政コスト計算書（介護保険事業特別会計）

自　令和 3年 4月　1日
至　令和 4年 3月 31日　　（単位:円）

科　目	金　額
通常収支の部	
Ⅰ行政収支の部	
1行政収入	39,218,536,001
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	10,293,998,463
国庫支出金	10,594,238,052
都支出金	6,469,339,657
分担金及負担金	11,845,448,110
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	15,511,719
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2行政費用	45,728,828,201
給与関係費	517,354,083
物件費	1,284,212,409
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	43,821,106,392
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	2,688,403
不納欠損引当金繰入額	74,816,449
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	28,650,465
退職給与引当金繰入額	0
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 6,510,292,200
Ⅱ金融収支の部	
1金融収入	656,168
受取利息及配当金	656,168
2金融費用	0
公債費（利子）	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	656,168
通常収支差額	△ 6,509,636,032
特別収支の部	
1特別収入	11,398,142
固定資産売却益	0
その他特別収入	11,398,142
2特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	11,398,142
当期収支差額	△ 6,498,237,890
一般会計繰入金	7,901,564,000
一般会計繰出金	585,395,357
再計（一般会計繰入金繰出金調整後）	817,930,753

3 キャッシュ・フロー計算書(介護保険事業特別会計)

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	10,594,238,052
都支出金	6,469,339,657
業務収入	22,101,125,607
保険料	10,240,024,678
分担金及負担金	11,845,448,110
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	15,652,819
寄附金	0
繰入金	0
金融収入	656,168
受取利息及配当金	656,168
行政支出	45,656,459,606
給与関係費	536,175,873
物件費	1,284,096,573
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	43,836,187,160
投資的経費	0
繰出金	0
金融支出	0
公債費(利子・手数料)	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 6,491,100,122

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	420,251,000
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	420,251,000
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	0
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	0
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	0
基金積立金	1,290,155,655
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	1,290,155,655
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金(他会計)	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 869,904,655
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 7,361,004,777
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	0
公債費(元金)	0
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 7,361,004,777
一般会計繰入金	7,901,564,000
行政サービス活動	7,901,564,000
社会資本整備等投資活動	0
財務活動	0
一般会計繰出金	585,395,357
行政サービス活動	585,395,357
社会資本整備等投資活動	0
財務活動	0
前年度からの繰越金	1,801,110,834
形式収支	1,756,274,700

4　正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	2,806,802,301	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	2,806,802,301	0	0	0

5　有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	1,183,700	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	1,183,700	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	0	1,183,700	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	13,442,000	0	0
小計	13,442,000	0	0
計	13,442,000	1,183,700	0

※令和3年度より前期末残高・当期増加額・当期減少額・当期末残高は取得額を表示

（介護保険事業特別会計）

自 令和 3年 4月　1日
至 令和 4年 3月 31日

（単位:円）

受贈財産評価額	会計間取引勘定	一般会計繰入金	その他剰余金	合　計
0	309,160,195	0	2,005,503,054	5,121,465,550
0	52,066,698	0	817,930,753	869,997,451
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	52,066,698	0	0	52,066,698
0	0	0	817,930,753	817,930,753
0	361,226,893	0	2,823,433,807	5,991,463,001

（介護保険事業特別会計）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
1,183,700	1,183,696	3	4
0	0	0	0
0	0	0	0
1,183,700	1,183,696	3	4
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
1,183,700	1,183,696	3	4
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
13,442,000	4,261,400	2,688,400	9,180,600
13,442,000	4,261,400	2,688,400	9,180,600
14,625,700	5,445,096	2,688,403	9,180,604

Ⅳ　後期高齢者医療特別会計財務諸表

後期高齢者医療特別会計財務諸表の概要

1 貸借対照表

（単位:円）

	令和2年度 （令和3年3月31日現在）	令和3年度 （令和4年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	204,600,961	236,174,087	31,573,126	15.4%
固定資産	0	0	0	0.0%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	0	0	0	0.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	204,600,961	236,174,087	31,573,126	15.4%
負債の部				
流動負債	28,614,347	31,478,582	2,864,235	10.0%
固定負債	158,602,369	142,164,520	△ 16,437,849	△ 10.4%
負債の部合計	187,216,716	173,643,102	△ 13,573,614	△ 7.3%
正味財産の部合計	17,384,245	62,530,985	45,146,740	259.7%

2 行政コスト計算書

（単位:円）

	令和2年度 （自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日）	令和3年度 （自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政収入	6,657,901,746	6,884,262,533	226,360,787	3.4%
行政費用	13,620,725,690	13,733,788,183	113,062,493	0.8%
行政収支差額	△ 6,962,823,944	△ 6,849,525,650	113,298,294	1.6%
金融収入	111,521	129,402	17,881	16.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	111,521	129,402	17,881	16.0%
通常収支差額	△ 6,962,712,423	△ 6,849,396,248	113,316,175	1.6%
特別収入	0	0	0	0.0%
特別費用	9,407,620	2,015,596	△ 7,392,024	△ 78.6%
特別収支差額	△ 9,407,620	△ 2,015,596	7,392,024	78.6%
当期収支差額	△ 6,972,120,043	△ 6,851,411,844	120,708,199	1.7%
一般会計繰入金	7,159,336,000	7,239,350,000	80,014,000	1.1%
一般会計繰出金	193,913,144	366,948,461	173,035,317	89.2%
再計	△ 6,697,187	20,989,695	27,686,882	413.4%

3 キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

	令和2年度 （自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日）	令和3年度 （自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	6,656,871,733	6,881,362,937	224,491,204	3.4%
行政サービス活動支出	13,593,083,266	13,721,834,052	128,750,786	0.9%
行政サービス活動収支差額	△ 6,936,211,533	△ 6,840,471,115	95,740,418	1.4%
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動支出	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動収支差額	0	0	0	0.0%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 6,936,211,533	△ 6,840,471,115	95,740,418	1.4%
一般会計繰入金	7,159,336,000	7,239,350,000	80,014,000	1.1%
一般会計繰出金	193,913,144	366,948,461	173,035,317	89.2%
前年度からの繰越金	121,729,790	150,941,113	29,211,323	24.0%
形式収支	150,941,113	182,871,537	31,930,424	21.2%

1 貸借対照表(後期高齢者医療特別会計)

(令和 4年 3月 31日現在)　　(単位:円)

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	236,174,087	Ⅰ流動負債	31,478,582
現金預金	182,871,537	還付未済金	20,799,303
収入未済	75,472,553	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	75,472,553	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	△ 22,170,003	賞与引当金	10,679,279
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	142,164,520
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	142,164,520
Ⅱ固定資産	0	その他固定負債	0
1行政財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0	負債の部合計	173,643,102
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	0	正味財産	62,530,985
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	45,146,740
その他無形固定資産	0		
3重要物品	0		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	62,530,985
資産の部合計	236,174,087	負債及び正味財産の部合計	236,174,087

２ 行政コスト計算書（後期高齢者医療特別会計）

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

（単位:円）

科 目	金 額
通常収支の部	
Ⅰ行政収支の部	
1行政収入	6,884,262,533
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	6,055,862,857
国庫支出金	413,500
都支出金	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	2,400
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	477,048,278
諸収入	350,935,498
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2行政費用	13,733,788,183
給与関係費	179,852,354
物件費	622,004,977
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	12,899,001,458
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	0
不納欠損引当金繰入額	22,170,003
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	10,679,279
退職給与引当金繰入額	80,112
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 6,849,525,650
Ⅱ金融収支の部	
1金融収入	129,402
受取利息及配当金	129,402
2金融費用	0
公債費（利子）	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	129,402
通常収支差額	△ 6,849,396,248
特別収支の部	
1特別収入	0
固定資産売却益	0
その他特別収入	0
2特別費用	2,015,596
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	2,015,596
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	△ 2,015,596
当期収支差額	△ 6,851,411,844
一般会計繰入金	7,239,350,000
一般会計繰出金	366,948,461
再計（一般会計繰入金繰出金調整後）	20,989,695

３ キャッシュ・フロー計算書（後期高齢者医療特別会計）

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

（単位：円）

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	413,500
都支出金	0
業務収入	6,880,820,035
保険料	6,052,833,859
分担金及負担金	0
使用料及手数料	2,400
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	477,048,278
諸収入	350,935,498
寄附金	0
繰入金	0
金融収入	129,402
受取利息及配当金	129,402
行政支出	13,721,834,052
給与関係費	182,969,749
物件費	622,002,945
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	12,916,861,358
投資的経費	0
繰出金	0
金融支出	0
公債費（利子・手数料）	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 6,840,471,115

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	0
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	0
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	0
基金積立金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 6,840,471,115
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	0
公債費（元金）	0
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 6,840,471,115
一般会計繰入金	7,239,350,000
行政サービス活動	7,239,350,000
社会資本整備等投資活動	0
財務活動	0
一般会計繰出金	366,948,461
行政サービス活動	366,948,461
社会資本整備等投資活動	0
財務活動	0
前年度からの繰越金	150,941,113
形式収支	182,871,537

4　正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及 繰入金等
前期末残高	26,016,191	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	26,016,191	0	0	0

5　有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	0	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	0	0	0

※令和3年度より前期末残高・当期増加額・当期減少額・当期末残高は取得額を表示

（後期高齢者医療特別会計）

自 令和 3年 4月　1日
至 令和 4年 3月 31日

（単位:円）

受贈財産評価額	会計間取引勘定	一般会計繰入金	その他剰余金	合　計
0	89,190,578	0	△ 97,822,524	17,384,245
0	24,157,045	0	20,989,695	45,146,740
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	24,157,045	0	0	24,157,045
0	0	0	20,989,695	20,989,695
0	113,347,623	0	△ 76,832,829	62,530,985

（後期高齢者医療特別会計）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0

Ⅴ　各会計合算財務諸表

各会計合算財務諸表の概要

1 貸借対照表

（単位:円）

	令和2年度 （令和3年3月31日現在）	令和3年度 （令和4年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	74,971,729,906	80,810,614,038	5,838,884,132	7.8%
固定資産	3,331,858,112,275	3,359,233,872,544	27,375,760,269	0.8%
行政財産	605,275,691,577	610,135,754,990	4,860,063,413	0.8%
普通財産	14,183,443,343	16,056,584,627	1,873,141,284	13.2%
重要物品	1,076,930,078	966,579,997	△ 110,350,081	△ 10.2%
インフラ資産	2,497,528,154,885	2,498,225,995,098	697,840,213	0.03%
リース資産	188,796,472	313,936,264	125,139,792	66.3%
ソフトウェア資産	134,711,188	178,552,884	43,841,696	32.5%
建設仮勘定	18,588,575,950	29,130,178,155	10,541,602,205	56.7%
投資その他の資産	194,881,808,782	204,226,290,529	9,344,481,747	4.8%
資産の部合計	3,406,829,842,181	3,440,044,486,582	33,214,644,401	1.0%
負債の部				
流動負債	2,217,761,056	2,041,633,116	△ 176,127,940	△ 7.9%
固定負債	26,160,623,392	25,176,795,452	△ 983,827,940	△ 3.8%
負債の部合計	28,378,384,448	27,218,428,568	△ 1,159,955,880	△ 4.1%
正味財産の部合計	3,378,451,457,733	3,412,826,058,014	34,374,600,281	1.0%

2 行政コスト計算書

（単位:円）

	令和2年度 （自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日）	令和3年度 （自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政収入	430,543,962,494	401,773,776,500	△ 28,770,185,994	△ 6.7%
行政費用	409,594,785,368	376,018,857,249	△ 33,575,928,119	△ 8.2%
行政収支差額	20,949,177,126	25,754,919,251	4,805,742,125	22.9%
金融収入	112,281,768	149,835,417	37,553,649	33.4%
金融費用	2,055,304	1,205,774	△ 849,530	△ 41.3%
金融収支差額	110,226,464	148,629,643	38,403,179	34.8%
通常収支差額	21,059,403,590	25,903,548,894	4,844,145,304	23.0%
特別収入	14,777,257,697	238,740,048	△ 14,538,517,649	△ 98.4%
特別費用	7,703,915,384	526,802,728	△ 7,177,112,656	△ 93.2%
特別収支差額	7,073,342,313	△ 288,062,680	△ 7,361,404,993	△ 104.1%
当期収支差額	28,132,745,903	25,615,486,214	△ 2,517,259,689	△ 8.9%

3 キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

	令和2年度 （自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日）	令和3年度 （自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	429,919,239,759	401,355,869,612	△ 28,563,370,147	△ 6.6%
行政サービス活動支出	401,814,057,821	369,148,732,008	△ 32,665,325,813	△ 8.1%
行政サービス活動収支差額	28,105,181,938	32,207,137,604	4,101,955,666	14.6%
社会資本整備等投資活動収入	20,413,417,424	35,340,689,645	14,927,272,221	73.1%
社会資本整備等投資活動支出	39,386,852,858	59,688,666,253	20,301,813,395	51.5%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 18,973,435,434	△ 24,347,976,608	△ 5,374,541,174	△ 28.3%
財務活動収入	0	1,900,000	1,900,000	－
財務活動支出	193,567,738	205,577,144	12,009,406	6.2%
財務活動収支差額	△ 193,567,738	△ 203,677,144	△ 10,109,406	△ 5.2%
収支差額合計	8,938,178,766	7,655,483,852	△ 1,282,694,914	△ 14.4%
前年度からの繰越金	18,458,627,027	27,396,805,793	8,938,178,766	48.4%
形式収支	27,396,805,793	35,052,289,645	7,655,483,852	27.9%

1 貸借対照表(各会計合算)

(令和 4年 3月 31日現在)　　(単位:円)

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	80,810,614,038	Ⅰ流動負債	2,041,633,116
現金預金	35,052,289,645	還付未済金	152,200,752
収入未済	7,083,970,322	特別区債	7,285,798
税収入未済	358,088,755	短期借入金	0
保険料収入未済	2,416,345,329	リース債務	64,981,892
その他収入未済	4,309,536,238	未払金	0
不納欠損引当金	△ 1,454,839,160	賞与引当金	1,817,164,674
基金積立金	39,999,966,900	その他流動負債	0
財政調整基金	39,999,966,900	Ⅱ固定負債	25,176,795,452
減債基金	0	特別区債	160,582,202
短期貸付金	139,123,735	長期借入金	0
貸倒引当金	△ 9,897,404	リース債務	154,261,250
その他流動資産	0	退職給与引当金	24,861,952,000
Ⅱ固定資産	3,359,233,872,544	その他固定負債	0
1行政財産	610,135,754,990		
(1)有形固定資産	610,135,754,990		
土地	486,224,118,455		
建物	113,342,985,978		
工作物	6,150,763,260		
立木	4,417,887,297		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	16,056,584,627		
(1)有形固定資産	16,055,237,037		
土地	11,572,867,918		
建物	4,257,323,349		
工作物	41,920,946	負債の部合計	27,218,428,568
立木	183,124,824	正味財産の部	
(2)無形固定資産	1,347,590	正味財産	3,412,826,058,014
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	34,374,600,281
その他無形固定資産	1,347,590		
3重要物品	966,579,997		
4インフラ資産	2,498,225,995,098		
(1)有形固定資産	2,498,225,995,098		
土地	2,347,985,451,922		
土地以外	150,240,543,176		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	313,936,264		
6ソフトウェア資産	178,552,884		
7建設仮勘定	29,130,178,155		
8投資その他の資産	204,226,290,529		
有価証券及出資金	166,206,228		
長期貸付金	768,702,044		
貸倒引当金	△ 3,001,859		
その他債権	348,545,180		
基金積立金	202,945,838,936		
減債基金	177,707,513		
特定目的基金	182,268,131,423		
定額運用基金	20,500,000,000		
その他投資等	0	正味財産の部合計	3,412,826,058,014
資産の部合計	3,440,044,486,582	負債及び正味財産の部合計	3,440,044,486,582

２ 行政コスト計算書（各会計合算）

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

（単位:円）

科 目	金 額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
1 行政収入	401,773,776,500
地方税	56,509,749,204
地方譲与税	1,085,073,004
地方特例交付金	665,503,000
その他交付金等	18,100,058,288
特別区財政調整交付金	98,149,862,000
保険料	31,344,976,598
国庫支出金	103,134,145,984
都支出金	69,024,251,278
分担金及負担金	13,967,316,800
使用料及手数料	3,435,789,559
財産収入	511,731,048
諸収入(受託事業収入)	772,662,144
諸収入	4,603,600,055
寄附金	169,057,538
繰入金	0
その他行政収入	300,000,000
2 行政費用	376,018,857,249
給与関係費	35,072,010,218
物件費	59,838,302,450
維持補修費	4,290,794,821
扶助費	97,400,896,151
補助費等	154,221,496,196
投資的経費	13,348,420,054
繰出金	0
減価償却費	7,060,651,479
不納欠損引当金繰入額	1,106,847,748
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	1,817,164,674
退職給与引当金繰入額	1,862,273,458
その他行政費用	0
行政収支差額	25,754,919,251
Ⅱ 金融収支の部	
1 金融収入	149,835,417
受取利息及配当金	149,835,417
2 金融費用	1,205,774
公債費(利子)	1,205,774
特別区債発行費	0
金融収支差額	148,629,643
通常収支差額	25,903,548,894
特別収支の部	
1 特別収入	238,740,048
固定資産売却益	835,999
その他特別収入	237,904,049
2 特別費用	526,802,728
固定資産売却損	25,924,242
固定資産除却損	41,974,881
災害復旧費	0
不納欠損額	245,948,543
貸倒損失	0
その他特別費用	212,955,062
特別収支差額	△ 288,062,680
当期収支差額	25,615,486,214

3 キャッシュ・フロー計算書(各会計合算)

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	174,493,848,221
地方税	56,493,351,929
地方譲与税	1,085,073,004
地方特例交付金	665,503,000
その他交付金	18,100,058,288
特別区財政調整交付金	98,149,862,000
国庫支出金	103,134,145,984
都支出金	69,024,251,278
業務収入	54,553,788,712
保険料	30,904,653,603
分担金及負担金	13,959,850,820
使用料及手数料	3,435,659,492
財産収入	512,499,926
諸収入(受託事業収入)	772,662,144
諸収入	4,799,405,189
寄附金	169,057,538
繰入金	0
金融収入	149,835,417
受取利息及配当金	149,835,417
行政支出	369,147,526,234
給与関係費	39,879,670,191
物件費	59,838,302,450
維持補修費	4,290,794,821
扶助費	97,464,013,318
補助費等	154,326,325,400
投資的経費	13,348,420,054
繰出金	0
金融支出	1,205,774
公債費(利子・手数料)	1,205,774
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	32,207,137,604

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	8,437,943,102
国庫支出金	4,653,019,000
都支出金	3,758,724,000
分担金及負担金	0
繰入金等	26,200,102
財産収入	12,747,290
財産売払収入	12,747,290
基金繰入金	26,592,885,015
財政調整基金	12,537,797,000
減債基金	162,041,422
特定目的基金	13,893,046,593
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	297,114,238
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	24,745,043,300
物件費	0
補助費等	66,876,450
投資的経費	24,678,166,850
基金積立金	34,852,750,953
財政調整基金	11,329,268,195
減債基金	14,651
特定目的基金	23,523,468,107
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	90,872,000
貸付金	90,872,000
繰出金(他会計)	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 24,347,976,608
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	7,859,160,996
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	1,900,000
特別区債	1,900,000
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	205,577,144
公債費(元金)	160,835,648
他会計借入金等償還	44,741,496
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	△ 203,677,144
収支差額合計	7,655,483,852
前年度からの繰越金	27,396,805,793
形式収支	35,052,289,645

4　正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	3,178,883,013,812	13,250,528,099	11,538,488,476	118,564,813
当期変動額	0	4,586,149,000	3,758,717,550	26,142,064
固定資産等の増減	0	4,586,149,000	3,758,717,550	26,142,064
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0
当期末残高	3,178,883,013,812	17,836,677,099	15,297,206,026	144,706,877

5　有形固定資産及び無形固定資産

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	735,665,093,912	20,344,221,072	10,604,146,177
土地	485,948,156,578	10,230,909,059	9,954,947,182
建物	221,433,592,272	9,420,940,037	508,615,167
工作物	23,841,581,422	635,196,728	59,532,237
立木	4,441,763,640	57,175,248	81,051,591
普通財産	20,888,033,742	6,694,917,436	4,625,671,442
土地	9,458,213,848	5,103,146,168	2,988,492,098
建物	10,859,654,274	1,366,223,612	1,376,868,200
工作物	393,361,650	82,327,802	123,412,144
立木	176,803,970	143,219,854	136,899,000
重要物品	4,829,134,898	319,068,530	253,593,907
インフラ資産	2,520,748,944,578	2,574,486,525	602,564,694
土地	2,346,206,922,930	2,379,610,123	601,081,131
土地以外	174,542,021,648	194,876,402	1,483,563
リース資産	198,040,000	132,532,400	1,302,400
小計	3,282,329,247,130	30,065,225,963	16,087,278,620
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	888,270	459,320	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	148,308,670	155,842,750	96,369,820
小計	149,196,940	156,302,070	96,369,820
計	3,282,478,444,070	30,221,528,033	16,183,648,440

※令和3年度より前期末残高・当期増加額・当期減少額・当期末残高は取得額を表示

（各会計合算）

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

（単位:円）

受贈財産評価額	その他剰余金	合　計
8,428,711,636	166,232,150,897	3,378,451,457,733
388,105,453	25,615,486,214	34,374,600,281
388,105,453	0	8,759,114,067
0	0	0
0	0	0
0	25,615,486,214	25,615,486,214
8,816,817,089	191,847,637,111	3,412,826,058,014

附属明細書（各会計合算）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
745,405,168,807	135,269,413,817	5,204,953,556	610,135,754,990
486,224,118,455	0	0	486,224,118,455
230,345,917,142	117,002,931,164	4,724,152,348	113,342,985,978
24,417,245,913	18,266,482,653	480,801,208	6,150,763,260
4,417,887,297	0	0	4,417,887,297
22,957,279,736	6,902,042,699	254,398,662	16,055,237,037
11,572,867,918	0	0	11,572,867,918
10,849,009,686	6,591,686,337	249,854,559	4,257,323,349
352,277,308	310,356,362	4,544,103	41,920,946
183,124,824	0	0	183,124,824
4,894,609,521	3,928,029,524	305,496,201	966,579,997
2,522,720,866,409	24,494,871,311	1,274,081,618	2,498,225,995,098
2,347,985,451,922	0	0	2,347,985,451,922
174,735,414,487	24,494,871,311	1,274,081,618	150,240,543,176
329,270,000	15,333,736	6,090,208	313,936,264
3,296,307,194,473	170,609,691,087	7,045,020,245	3,125,697,503,386
0	0	0	0
1,347,590	0	0	1,347,590
0	0	0	0
207,781,600	29,228,716	15,631,234	178,552,884
209,129,190	29,228,716	15,631,234	179,900,474
3,296,516,323,663	170,638,919,803	7,060,651,479	3,125,877,403,860

６　財務諸表に係る注記

令和２年度 自　令和２年４月　１日 至　令和３年３月３１日	令和３年度 自　令和３年４月　１日 至　令和４年３月３１日
１　重要な会計方針 (１)有形固定資産の減価償却の方法 ①行政財産、普通財産及びリース資産 定額法により残存価額１円まで減価償却を行っています。耐用年数は「江戸川区公有財産台帳処理要綱」で定めています。また「固定資産に関する管理基準」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。 ②重要物品 定額法により残存価額１円まで減価償却を行っています。耐用年数は「重要物品の耐用年数に係る基準」で定めています。また「固定資産に関する管理基準」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。 ③インフラ資産 定額法により残存価額１円まで減価償却を行っています。耐用年数は「固定資産に関する管理基準」で定めています。また「固定資産に関する管理基準」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。ただし、道路の舗装部分等のうち取替資産については、部分的取替に要する支出を費用として処理する方法を採用しています。	**１　重要な会計方針** (１)有形固定資産の減償却の方法 ①行政財産、普通財産及びリース資産 同　左 ②重要物品 同　左 ③インフラ資産 同　左
(２)ソフトウェア資産の減価償却の方法 定額法により残存価額０円まで減価償却を行っています。耐用年数は５年とし、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することとしています。	(２)ソフトウェア資産の減価償却の方法 同　左
(３)有価証券及出資金の評価基準及び評価方法 区が保有する外郭団体等の株式及び出資金等を取得原価により計上しています。	(３)有価証券及出資金の評価基準及び評価方法 同　左

(4)引当金の計上基準 ①不納欠損引当金 特別区民税、使用料等の収入未済の一部については、時効の完成等によって不納欠損となる可能性があるため、過去３か年の不納欠損実績等により不納欠損実績率を算定し、年度末の収入未済金額に乗じた額を不納欠損引当金として計上しています。 また、個々の債権の状況に応じた、より合理的な算定方法が存在する場合には、当該方法により引当金を計上しています。	(4)引当金の計上基準 ①不納欠損引当金 同　左
②貸倒引当金 貸付金の一部については、返済免除又は減免となる可能性があるため、過去３か年の貸倒実績等により貸倒実績率を算定し、年度末の貸付金額に乗じた額を貸倒引当金として計上しています。 また、個々の債権の状況に応じた、より合理的な算定方法が存在する場合には、当該方法により引当金を計上しています。	②貸倒引当金 同　左
③賞与引当金 「職員の期末手当に関する規則」等 によって支給される期末手当及び「職員の勤勉手当に関する規則」によって支給される勤勉手当については 、翌会計年度に支払うことが予定されているもののうち、当期の負担相当額並びに当期の負担相当額に係る法定福利費相当額を賞与引当金として計上しています。	③賞与引当金 同　左
④退職給与引当金 退職手当については、当年度末に在籍する全職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を退職給与引当金として計上しています。	④退職給与引当金 同　左
(5)その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①固定資産の計上基準 行政財産、普通財産、重要物品、インフラ	(5)その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①固定資産の計上基準

資産、ソフトウェア資産の貸借対照表の価額は、取得原価により計上しています。 リース資産は所有権移転ファイナンス・リース取引にあたるものについて、リース料総額を貸借対照表の価額としています。 ②財務諸表の金額の表示 会計間の繰入繰出額を相殺控除した金額で表示しています。また、行政コスト計算書では引当金の繰入と戻入に係る金額が発生した場合は、引当金の繰入額と、その他特別収入の引当金の戻入額に相当する金額とを相殺して表示しています。	同　左 ②財務諸表の金額の表示 同　左
２　重要な会計方針の変更 (１)会計処理の原則又は手続きの変更 ①　賞与引当金及び退職給与引当金については、従来、一般職及び特別職について引当額を算定していましたが、当期から算定対象に会計年度任用職員を加えて算定しています。 この変更による会計年度任用職員分の賞与引当金計上額は、105,986,261 円、退職給与引当金計上額は、4,028,450 円です。 ②　会計年度任用職員のうち、従来の臨時職員については、人件費を行政コスト計算書の物件費に計上していましたが、当期から給与関係費に計上しています。 この変更による給与関係費計上額は、221,597,793 円です。 ③　会計年度任用職員の期末手当について、当期から行政コスト計算書の給与関係費に計上しています。 この変更による給与関係費計上額は、633,823,340 円です。	**２　重要な会計方針の変更** ―――
３　重要な後発事象 (１)組織及び機構の大幅な改正 令和３年４月１日付、ＳＤＧｓ推進部、産業経済部を新設しました。	**３　重要な後発事象** (１)組織及び機構の大幅な改正 ―――

４　偶発債務

（１）債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

なし

５　追加情報

（１）出納整理期間

財務諸表の作成基準日は、令和４年３月31日時点としていますが、会計年度終了後から地方自治法第235条の５に定める翌年度の５月31日までを出納整理期間とし、この期間における歳入及び歳出並びにこれに伴う資産及び負債の増減等を反映した後の計数をもって会計年度末の計数としました。

（２）当初予定していた事業完了が翌年度に繰り越されたことに伴う将来の支出予定額

区分	繰越明許費	事故繰越	合計
一般会計	円 13,452,847,000	円 0	円 13,452,847,000

（３）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①引当金明細

各引当金の明細は以下のとおりです。各会計合算行政コスト計算書では、退職給与引当金の繰入と戻入（その他特別収入）に係る金額が発生しているため、それぞれ相殺控除した金額で表示しています。

	令和２年度末残高	減少額		増加額	令和３年度末残高
		目的使用	その他		
不納欠損引当金	円 1,628,118,436	円 1,280,127,024	円 0	円 1,106,847,748	円 1,454,839,160
貸倒引当金	21,529,573	0	8,630,310	0	12,899,263
賞与引当金	1,905,831,065	1,905,831,065	0	1,817,164,674	1,817,164,674
退職給与引当金	25,901,507,450	2,901,828,908	4,576,499	1,866,849,957	24,861,952,000

②会計間の繰入・繰出

会計間の繰入繰出額は以下のとおりです。各会計合算財務諸表では、それぞれ相殺控除した金額で表示しています。

【行政コスト計算書】

勘定科目(借方)		金額	勘定科目(貸方)		金額
一般会計繰出金 (特別会計)		円 1,664,633,852	一般会計繰入金 (特別会計)		円 21,433,551,282
内訳	国民健康保険事業	712,290,034	内訳	国民健康保険事業	6,292,637,282
	介護保険事業	585,395,357		介護保険事業	7,901,564,000
	後期高齢者医療	366,948,461		後期高齢者医療	7,239,350,000
行政費用　繰出金 (一般会計)		21,433,551,282	行政収入　繰入金 (一般会計)		1,664,633,852

【キャッシュ・フロー計算書】

勘定科目(借方)		金額	勘定科目(貸方)		金額
一般会計繰出金 行政サービス活動 (特別会計)		円 1,664,633,852	一般会計繰入金 行政サービス活動 (特別会計)		円 21,433,551,282
内訳	国民健康保険事業	712,290,034	内訳	国民健康保険事業	6,292,637,282
	介護保険事業	585,395,357		介護保険事業	7,901,564,000
	後期高齢者医療	366,948,461		後期高齢者医療	7,239,350,000
行政サービス活動支出繰出金 (一般会計)		21,433,551,282	行政サービス活動収入 繰入金 (一般会計)		1,664,633,852

6　その他

(1)貸借対照表関係

①固定資産の減価償却累計額

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書に記載しているため、省略します。

②インフラ資産（土地以外）の内訳

区分	金　額
道路（舗装）	円 93,481,694,137
橋梁	18,047,617,367
地下施設	14,510,027,500
街路樹	3,771,971,521
その他	20,429,232,651

③有価証券及出資金及び貸付金の内訳

区分	江戸川区の外郭団体に対するもの	その他のもの	合計
有価証券及出資金	円 50,000,000	円 116,206,228	円 166,206,228
貸付金	0	907,825,779	907,825,779

④特別区債及び借入金の償還予定額

貸借対照表の流動負債に令和４年度償還予定額を、固定負債に令和５年度以降の償還予定額をそれぞれ掲載しています。

⑤歳出戻入未済額の計上

収入未済額に歳出戻入未済の金額を含めています。

区分	歳出戻入未済額
一般会計	円 63,337,207

⑥その他債権の内訳

区分	内容	令和３年度末
一般会計	中央図書館の土地の定期借地権契約に係る差入保証金	円 348,545,180

⑦基金運用の内訳

基金の運用については江戸川区公金運用管理要綱に基づき、安全性を最重視した運用を行っています。

区分	金額
現　　金	円 103,659,359,068
債 券 等	125,661,235,749
土　　地	13,625,211,019
合　　計	242,945,805,836

⑧歳計外現金の残高

令和４年３月 31 日現在の歳計外現金の残高は、7,140,760,841 円です。

区分	金額
	円
区民税都民税一時仮受金	6,417,393,130
篠崎駅公益複合施設長期契約保証金	237,565,356
源泉徴収所得税・市区町村民税保管金	169,741,425
区営住宅保証金	3,679,600
その他保管金等	312,381,330
合計	7,140,760,841

（２）行政コスト計算書関係

①収入科目の内容及び計上基準

科　目		内容及び計上基準
行政収入		
	地方税	特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税、入湯税について収入した額を計上
	地方譲与税	地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、地方道路譲与税及び森林環境譲与税について収入した額を計上
	地方特例交付金	個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために交付された額を計上
	その他交付金等	利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金及び交通安全対策特別交付金について収入した額を計上
	特別区財政調整交付金	特別区財政調整交付金について収入した額を計上
	保険料	国民健康保険事業特別会計における国民健康保険料、介護保険事業特別会計における介護保険料及び後期高齢者医療特別会計における後期高齢者医療保険料について収入した額を計上
	国庫支出金	国庫支出金のうち、行政サービス活動に充当された額を計上
	都支出金	都支出金のうち、行政サービス活動に充当された額を計上
	分担金及負担金	分担金及負担金のうち行政サービス活動に充当された額及び介護保険事業特別会計の支払基金交付金について収入した額を計上
	使用料及手数料	使用料及び手数料について収入した額を計上
	財産収入	財産貸付収入等について収入した額を計上
	諸収入（受託事業収入）	受託事業収入について収入した額を計上

	諸収入	収益事業収入、物品売払代金等について収入した額を計上
	寄附金	寄附金について収入した額を計上
	繰入金	他会計からの繰入金のうち､行政サービス活動に充当された額を計上
	その他行政収入	上記以外の行政収入を計上
金融収入		
	受取利息及配当金	預金利子等について収入した額を計上
特別収入		
	固定資産売却益	固定資産（有価証券及出資金を除く。）の売却による収入額又は債権額のうち、帳簿価額を上回る額を計上
	その他特別収入	その他過年度損益修正益等を計上

②行政費用のうち物件費の内訳

勘定科目	一般会計	国民健康保険事業特別会計	介護保険事業特別会計	後期高齢者医療特別会計
物件費	円 56,484,130,678	円 1,447,954,386	円 1,284,212,409	円 622,004,977
委託料	34,298,681,685	1,252,108,168	1,074,916,944	577,012,106
需用費	4,936,497,356	19,247,615	21,863,643	3,883,318
使用料及賃借料	4,828,091,903	65,717,507	34,748,501	12,776,412
備品購入費	568,997,084	0	0	275,000
その他物件費	11,851,862,650	110,881,096	152,683,321	28,058,141

その他物件費には、指定管理料、郵便料金、旅費等が計上されています。

③投資的経費について

行政費用の勘定科目として投資的経費があり、固定資産の取得原価に算入されないものを費用として計上しています。主に道路舗装等の取替資産の維持補修経費や再開発事業等にかかる負担金補助などが計上されています。

④その他特別収入及びその他特別費用の内訳

その他特別収入　237,904,049 円

その他特別収入の内訳	金額
その他過年度損益修正益	円 184,219,574
貸倒引当金戻入益	8,630,310
その他特別収入	45,054,165

その他特別費用　212,955,062 円

その他特別費用の内訳	金額
その他過年度損益修正損	円 209,981,462
その他特別費用	2,973,600

(3)キャッシュ・フロー計算書関係

行政コスト計算書の当期収支差額と、キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との差額の内訳

	円
行政コスト計算書の当期収支差額	25,615,486,214
①有形固定資産の増減	7,127,714,603
＜内訳＞	
減価償却費	7,060,651,479
固定資産売却益	△835,999
固定資産売却損	25,924,242
固定資産除却損	41,974,881
②事業活動に係る流動資産・負債の変動	△672,351,469
＜内訳＞	
収入未済の増減	△567,742,305
還付未済金の増減	△104,609,164
③その他非現金取引項目	161,237,243
＜内訳＞	
不納欠損引当金繰入額	1,106,847,748
不納欠損額	245,948,543
賞与引当金繰入額	1,817,164,674
賞与引当金取崩額	△1,905,831,065
退職給与引当金繰入額	1,862,273,458
退職給与引当金取崩額	△2,901,828,908
その他非現金の収入・費用項目	△63,337,207
④その他取引項目	△24,948,987
＜内訳＞	
その他特別収入	△237,904,049
その他特別費用	212,955,062
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	32,207,137,604

（４）正味財産変動計算書関係

受贈財産評価額には、無償で取得した財産の価額を計上しています。

Ⅵ　部（局）別財務諸表

1　経営企画部

経営企画部財務諸表の概要

1 貸借対照表

（単位:円）

	令和2年度 （令和3年3月31日現在）	令和3年度 （令和4年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	65,310,374,774	71,737,144,642	6,426,769,868	9.8%
固定資産	169,170,457,309	177,743,829,892	8,573,372,583	5.1%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	2,257,115	0	△ 2,257,115	△ 100.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	1,865,568	1,110,912	△ 754,656	△ 40.5%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	169,166,334,626	177,742,718,980	8,576,384,354	5.1%
資産の部合計	234,480,832,083	249,480,974,534	15,000,142,451	6.4%
負債の部				
流動負債	47,649,975	18,383,937	△ 29,266,038	△ 61.4%
固定負債	707,692,057	300,266,150	△ 407,425,907	△ 57.6%
負債の部合計	755,342,032	318,650,087	△ 436,691,945	△ 57.8%
正味財産の部合計	233,725,490,051	249,162,324,447	15,436,834,396	6.6%

2 行政コスト計算書

（単位:円）

	令和2年度 （自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日）	令和3年度 （自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政収入	111,098,340,371	118,160,942,576	7,062,602,205	6.4%
行政費用	4,250,392,713	3,064,972,696	△ 1,185,420,017	△ 27.9%
行政収支差額	106,847,947,658	115,095,969,880	8,248,022,222	7.7%
金融収入	108,943,887	146,183,868	37,239,981	34.2%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	108,943,887	146,183,868	37,239,981	34.2%
通常収支差額	106,956,891,545	115,242,153,748	8,285,262,203	7.7%
特別収入	91,963,752	42,509,763	△ 49,453,989	△ 53.8%
特別費用	0	0	0	0.0%
特別収支差額	91,963,752	42,509,763	△ 49,453,989	△ 53.8%
当期収支差額	107,048,855,297	115,284,663,511	8,235,808,214	7.7%
一般財源共通調整	60,730,663,843	61,486,681,337	756,017,494	1.2%
一般財源充当調整	△ 140,572,444,521	△ 145,296,946,303	△ 4,724,501,782	△ 3.4%
再計	27,207,074,619	31,474,398,545	4,267,323,926	15.7%

3 キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

	令和2年度 （自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日）	令和3年度 （自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	111,250,318,880	118,307,126,444	7,056,807,564	6.3%
行政サービス活動支出	4,082,050,961	3,094,948,208	△ 987,102,753	△ 24.2%
行政サービス活動収支差額	107,168,267,919	115,212,178,236	8,043,910,317	7.5%
社会資本整備等投資活動収入	12,919,473,652	26,126,737,702	13,207,264,050	102.2%
社会資本整備等投資活動支出	15,551,275,452	33,498,092,079	17,946,816,627	115.4%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 2,631,801,800	△ 7,371,354,377	△ 4,739,552,577	△ 180.1%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	104,536,466,119	107,840,823,859	3,304,357,740	3.2%
前年度からの繰越金	15,918,820,847	24,101,879,069	8,183,058,222	51.4%
形式収支	24,101,879,069	31,737,177,742	7,635,298,673	31.7%

1　貸借対照表（経営企画部）

（令和 4年 3月 31日現在）　　（単位：円）

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	71,737,144,642	Ⅰ流動負債	18,383,937
現金預金	31,737,177,742	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	賞与引当金	18,383,937
基金積立金	39,999,966,900	その他流動負債	0
財政調整基金	39,999,966,900	Ⅱ固定負債	300,266,150
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	300,266,150
Ⅱ固定資産	177,743,829,892	その他固定負債	0
1行政財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0	負債の部合計	318,650,087
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	0	正味財産	249,162,324,447
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	15,079,138,324
その他無形固定資産	0		
3重要物品	0		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	1,110,912		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	177,742,718,980		
有価証券及出資金	27,000,000		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	177,715,718,980		
減債基金	177,707,513		
特定目的基金	177,538,011,467		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	249,162,324,447
資産の部合計	249,480,974,534	負債及び正味財産の部合計	249,480,974,534

2 行政コスト計算書(経営企画部)

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
1 行政収入	118,160,942,576
地方税	0
地方譲与税	1,085,073,004
地方特例交付金	665,503,000
その他交付金等	18,100,058,288
特別区財政調整交付金	98,149,862,000
保険料	0
国庫支出金	6,330,000
都支出金	24,806,608
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	56,693,488
寄附金	72,616,188
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	3,064,972,696
給与関係費	366,281,406
物件費	2,459,289,124
維持補修費	921,899
扶助費	0
補助費等	206,529,953
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	277,728
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	18,383,937
退職給与引当金繰入額	13,288,649
その他行政費用	0
行政収支差額	115,095,969,880
Ⅱ 金融収支の部	
1 金融収入	146,183,868
受取利息及配当金	146,183,868
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	146,183,868
通常収支差額	115,242,153,748
特別収支の部	
1 特別収入	42,509,763
固定資産売却益	0
その他特別収入	42,509,763
2 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	42,509,763
当期収支差額	115,284,663,511
一般財源共通調整	61,486,681,337
一般財源充当調整	△ 145,296,946,303
再計(一般財源調整後)	31,474,398,545

3 キャッシュ・フロー計算書（経営企画部）

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

（単位:円）

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	118,000,496,292
地方税	0
地方譲与税	1,085,073,004
地方特例交付金	665,503,000
その他交付金	18,100,058,288
特別区財政調整交付金	98,149,862,000
国庫支出金	6,330,000
都支出金	24,806,608
業務収入	129,309,676
保険料	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	56,693,488
寄附金	72,616,188
繰入金	0
金融収入	146,183,868
受取利息及配当金	146,183,868
行政支出	3,094,948,208
給与関係費	428,207,232
物件費	2,459,289,124
維持補修費	921,899
扶助費	0
補助費等	206,529,953
投資的経費	0
繰出金	0
金融支出	0
公債費（利子・手数料）	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	115,212,178,236

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	26,126,737,702
財政調整基金	12,537,797,000
減債基金	162,041,422
特定目的基金	13,426,899,280
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	0
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	0
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	0
基金積立金	33,498,092,079
財政調整基金	11,329,268,195
減債基金	14,651
特定目的基金	22,168,809,233
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 7,371,354,377
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	107,840,823,859
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	0
公債費（元金）	0
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	107,840,823,859
一般財源共通調整	61,486,681,337
一般財源充当調整	△ 161,692,206,523
行政サービス活動	△ 145,296,946,303
社会資本整備等投資活動	△ 16,191,583,076
財務活動	△ 203,677,144
前年度からの繰越金	24,101,879,069
形式収支	31,737,177,742

4 正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	134,627,539,754	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	134,627,539,754	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	2,100,000	2,100,000	4,200,000
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	2,100,000	2,100,000	4,200,000
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	1,388,640	0	0
小計	1,388,640	0	0
計	3,488,640	2,100,000	4,200,000

※令和3年度より前期末残高・当期増加額・当期減少額・当期末残高は取得額を表示

（経営企画部）

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

（単位:円）

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合　計
0	△ 113,907,265	△ 84,436,930,528	0	184,006,484,162	234,083,186,123
0	△ 1	△ 16,395,260,220	0	31,474,398,545	15,079,138,324
0	0	△ 16,191,583,076	0	0	△ 16,191,583,076
0	0	△ 203,677,144	0	0	△ 203,677,144
0	△ 1	0	0	0	△ 1
0	0	0	0	31,474,398,545	31,474,398,545
0	△ 113,907,266	△ 100,832,190,748	0	215,480,882,707	249,162,324,447

附属明細書（経営企画部）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
1,388,640	277,728	277,728	1,110,912
1,388,640	277,728	277,728	1,110,912
1,388,640	277,728	277,728	1,110,912

２　SDGs推進部

SDGs推進部財務諸表の概要

1 貸借対照表

（単位:円）

	令和2年度 （令和3年3月31日現在）	令和3年度 （令和4年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	－	0	0	－
固定資産	－	28,397,780	28,397,780	－
行政財産	－	0	0	－
普通財産	－	0	0	－
重要物品	－	12	12	－
インフラ資産	－	0	0	－
リース資産	－	0	0	－
ソフトウェア資産	－	24,898,940	24,898,940	－
建設仮勘定	－	0	0	－
投資その他の資産	－	3,498,828	3,498,828	－
資産の部合計	－	28,397,780	28,397,780	－
負債の部				
流動負債	－	19,391,687	19,391,687	－
固定負債	－	252,535,033	252,535,033	－
負債の部合計	－	271,926,720	271,926,720	－
正味財産の部合計	－	△ 243,528,940	△ 243,528,940	－

2 行政コスト計算書

（単位:円）

	令和2年度 （自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日）	令和3年度 （自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政収入	－	52,849,520	52,849,520	－
行政費用	－	939,837,717	939,837,717	－
行政収支差額	－	△ 886,988,197	△ 886,988,197	－
金融収入	－	0	0	－
金融費用	－	0	0	－
金融収支差額	－	0	0	－
通常収支差額	－	△ 886,988,197	△ 886,988,197	－
特別収入	－	16,163,280	16,163,280	－
特別費用	－	0	0	－
特別収支差額	－	16,163,280	16,163,280	－
当期収支差額	－	△ 870,824,917	△ 870,824,917	－
一般財源共通調整	－	0	0	－
一般財源充当調整	－	835,710,884	835,710,884	－
再計	－	△ 35,114,033	△ 35,114,033	－

3 キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

	令和2年度 （自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日）	令和3年度 （自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	－	52,849,520	52,849,520	－
行政サービス活動支出	－	888,560,404	888,560,404	－
行政サービス活動収支差額	－	△ 835,710,884	△ 835,710,884	－
社会資本整備等投資活動収入	－	0	0	－
社会資本整備等投資活動支出	－	24,898,940	24,898,940	－
社会資本整備等投資活動収支差額	－	△ 24,898,940	△ 24,898,940	－
財務活動収入	－	0	0	－
財務活動支出	－	0	0	－
財務活動収支差額	－	0	0	－
収支差額合計	－	△ 860,609,824	△ 860,609,824	－
前年度からの繰越金	－	0	0	－
形式収支	－	0	0	－

※令和3年度新設のため、令和2年度のデータはありません。

1 貸借対照表(SDGs推進部)

(令和 4年 3月 31日現在)　　(単位:円)

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	0	Ⅰ流動負債	19,391,687
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	賞与引当金	19,391,687
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	252,535,033
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	252,535,033
Ⅱ固定資産	28,397,780	その他固定負債	0
1行政財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0	負債の部合計	271,926,720
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	0	正味財産	△ 243,528,940
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	70,206,265
その他無形固定資産	0		
3重要物品	12		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	24,898,940		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	3,498,828		
有価証券及出資金	3,498,828		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	△ 243,528,940
資産の部合計	28,397,780	負債及び正味財産の部合計	28,397,780

2 行政コスト計算書(SDGs推進部)

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
1 行政収入	52,849,520
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	1,991,000
都支出金	26,441,000
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	24,417,520
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	939,837,717
給与関係費	342,703,437
物件費	498,786,674
維持補修費	361,900
扶助費	0
補助費等	3,016,300
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	0
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	19,391,687
退職給与引当金繰入額	75,577,719
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 886,988,197
Ⅱ 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 886,988,197
特別収支の部	
1 特別収入	16,163,280
固定資産売却益	0
その他特別収入	16,163,280
2 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	16,163,280
当期収支差額	△ 870,824,917
一般財源共通調整	0
一般財源充当調整	835,710,884
再計(一般財源調整後)	△ 35,114,033

3 キャッシュ・フロー計算書（SDGs推進部）

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

（単位:円）

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	1,991,000
都支出金	26,441,000
業務収入	24,417,520
保険料	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	24,417,520
寄附金	0
繰入金	0
金融収入	0
受取利息及配当金	0
行政支出	888,560,404
給与関係費	386,395,530
物件費	498,786,674
維持補修費	361,900
扶助費	0
補助費等	3,016,300
投資的経費	0
繰出金	0
金融支出	0
公債費（利子・手数料）	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 835,710,884

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	0
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	24,898,940
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	24,898,940
基金積立金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 24,898,940
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 860,609,824
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	0
公債費（元金）	0
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 860,609,824
一般財源共通調整	0
一般財源充当調整	860,609,824
行政サービス活動	835,710,884
社会資本整備等投資活動	24,898,940
財務活動	0
前年度からの繰越金	0
形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	△ 226,336,827	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	△ 226,336,827	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	29,543,792	27,104,793	29,543,792
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	29,543,792	27,104,793	29,543,792
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	1,192,320	24,898,940	1,192,320
小計	1,192,320	24,898,940	1,192,320
計	30,736,112	52,003,733	30,736,112

※令和3年度より前期末残高・当期増加額・当期減少額・当期末残高は取得額を表示

（SDGs推進部）

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

（単位:円）

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合　計
0	0	3,581,319	0	△ 90,979,697	△ 313,735,205
0	80,421,358	24,898,940	0	△ 35,114,033	70,206,265
0	0	24,898,940	0	0	24,898,940
0	0	0	0	0	0
0	80,421,358	0	0	0	80,421,358
0	0	0	0	△ 35,114,033	△ 35,114,033
0	80,421,358	28,480,259	0	△ 126,093,730	△ 243,528,940

附属明細書（SDGs推進部）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
27,104,793	27,104,781	0	12
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
27,104,793	27,104,781	0	12
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
24,898,940	0	0	24,898,940
24,898,940	0	0	24,898,940
52,003,733	27,104,781	0	24,898,952

3　新庁舎・施設整備部

新庁舎・施設整備部財務諸表の概要

1 貸借対照表

（単位:円）

	令和2年度 （令和3年3月31日現在）	令和3年度 （令和4年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	0	0	0	0.0%
固定資産	140,725,216	201,225,216	60,500,000	43.0%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	0	0	0	0.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	140,725,216	201,225,216	60,500,000	43.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	140,725,216	201,225,216	60,500,000	43.0%
負債の部				
流動負債	9,382,921	13,685,966	4,303,045	45.9%
固定負債	113,675,582	166,142,823	52,467,241	46.2%
負債の部合計	123,058,503	179,828,789	56,770,286	46.1%
正味財産の部合計	17,666,713	21,396,427	3,729,714	21.1%

2 行政コスト計算書

（単位:円）

	令和2年度 （自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日）	令和3年度 （自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政収入	0	10,994,630	10,994,630	－
行政費用	299,701,738	518,644,585	218,942,847	73.1%
行政収支差額	△ 299,701,738	△ 507,649,955	△ 207,948,217	△ 69.4%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 299,701,738	△ 507,649,955	△ 207,948,217	△ 69.4%
特別収入	1,684,760	35,124,029	33,439,269	※
特別費用	0	0	0	0.0%
特別収支差額	1,684,760	35,124,029	33,439,269	※
当期収支差額	△ 298,016,978	△ 472,525,926	△ 174,508,948	△ 58.6%
一般財源共通調整	0	0	0	0.0%
一般財源充当調整	216,700,903	415,755,640	199,054,737	91.9%
再計	△ 81,316,075	△ 56,770,286	24,545,789	30.2%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

3 キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

	令和2年度 （自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日）	令和3年度 （自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	0	10,994,630	10,994,630	－
行政サービス活動支出	216,700,903	426,750,270	210,049,367	96.9%
行政サービス活動収支差額	△ 216,700,903	△ 415,755,640	△ 199,054,737	△ 91.9%
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動支出	139,040,456	60,500,000	△ 78,540,456	△ 56.5%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 139,040,456	△ 60,500,000	78,540,456	56.5%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 355,741,359	△ 476,255,640	△ 120,514,281	△ 33.9%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1　貸借対照表(新庁舎・施設整備部)

(令和 4年 3月 31日現在)　　(単位:円)

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	0	Ⅰ流動負債	13,685,966
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	賞与引当金	13,685,966
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	166,142,823
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	166,142,823
Ⅱ固定資産	201,225,216	その他固定負債	0
1行政財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0	負債の部合計	179,828,789
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	0	正味財産	21,396,427
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	3,729,714
その他無形固定資産	0		
3重要物品	0		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	201,225,216		
8投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	21,396,427
資産の部合計	201,225,216	負債及び正味財産の部合計	201,225,216

２ 行政コスト計算書（新庁舎・施設整備部）

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

（単位：円）

科 目	金 額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
１ 行政収入	10,994,630
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	10,000,000
都支出金	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	994,630
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
２ 行政費用	518,644,585
給与関係費	216,993,689
物件費	180,786,874
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	282,810
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	0
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	13,685,966
退職給与引当金繰入額	106,895,246
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 507,649,955
Ⅱ 金融収支の部	
１ 金融収入	0
受取利息及配当金	0
２ 金融費用	0
公債費（利子）	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 507,649,955
特別収支の部	
１ 特別収入	35,124,029
固定資産売却益	0
その他特別収入	35,124,029
２ 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	35,124,029
当期収支差額	△ 472,525,926
一般財源共通調整	0
一般財源充当調整	415,755,640
再計（一般財源調整後）	△ 56,770,286

３ キャッシュ・フロー計算書（新庁舎・施設整備部）

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

（単位：円）

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	10,000,000
都支出金	0
業務収入	994,630
保険料	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	994,630
寄附金	0
繰入金	0
金融収入	0
受取利息及配当金	0
行政支出	426,750,270
給与関係費	245,680,586
物件費	180,786,874
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	282,810
投資的経費	0
繰出金	0
金融支出	0
公債費（利子・手数料）	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 415,755,640

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	0
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	60,500,000
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	60,500,000
基金積立金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 60,500,000
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 476,255,640
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	0
公債費（元金）	0
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 476,255,640
一般財源共通調整	0
一般財源充当調整	476,255,640
行政サービス活動	415,755,640
社会資本整備等投資活動	60,500,000
財務活動	0
前年度からの繰越金	0
形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	0	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	0	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	0	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	0	0	0

※令和3年度より前期末残高・当期増加額・当期減少額・当期末残高は取得額を表示

（新庁舎・施設整備部）

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

（単位:円）

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合　計
0	△ 11,194,185	139,040,456	0	△ 110,179,558	17,666,713
0	0	60,500,000	0	△ 56,770,286	3,729,714
0	0	60,500,000	0	0	60,500,000
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	△ 56,770,286	△ 56,770,286
0	△ 11,194,185	199,540,456	0	△ 166,949,844	21,396,427

附属明細書（新庁舎・施設整備部）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0

4　危機管理部

危機管理部財務諸表の概要

1 貸借対照表

（単位:円）

	令和2年度 （令和3年3月31日現在）	令和3年度 （令和4年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	0	0	0	0.0%
固定資産	2,107,674,197	2,107,852,239	178,042	0.0%
行政財産	1,927,944,327	1,939,015,895	11,071,568	0.6%
普通財産	25,432,900	25,432,900	0	0.0%
重要物品	146,519,970	135,469,144	△ 11,050,826	△ 7.5%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	7,777,000	7,934,300	157,300	2.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	2,107,674,197	2,107,852,239	178,042	0.0%
負債の部				
流動負債	13,785,948	14,654,963	869,015	6.3%
固定負債	182,919,129	189,333,223	6,414,094	3.5%
負債の部合計	196,705,077	203,988,186	7,283,109	3.7%
正味財産の部合計	1,910,969,120	1,903,864,053	△ 7,105,067	△ 0.4%

2 行政コスト計算書

（単位:円）

	令和2年度 （自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日）	令和3年度 （自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政収入	68,805,418	45,179,357	△ 23,626,061	△ 34.3%
行政費用	867,655,443	900,306,408	32,650,965	3.8%
行政収支差額	△ 798,850,025	△ 855,127,051	△ 56,277,026	△ 7.0%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 798,850,025	△ 855,127,051	△ 56,277,026	△ 7.0%
特別収入	44,688,734	6,373,370	△ 38,315,364	△ 85.7%
特別費用	22,184,271	3	△ 22,184,268	△ 100.0%
特別収支差額	22,504,463	6,373,367	△ 16,131,096	△ 71.7%
当期収支差額	△ 776,345,562	△ 848,753,684	△ 72,408,122	△ 9.3%
一般財源共通調整	0	△ 210	△ 210	－
一般財源充当調整	613,932,875	661,366,273	47,433,398	7.7%
再計	△ 162,412,687	△ 187,387,621	△ 24,974,934	△ 15.4%

3 キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

	令和2年度 （自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日）	令和3年度 （自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	68,959,560	45,179,357	△ 23,780,203	△ 34.5%
行政サービス活動支出	682,892,435	706,545,420	23,652,985	3.5%
行政サービス活動収支差額	△ 613,932,875	△ 661,366,063	△ 47,433,188	△ 7.7%
社会資本整備等投資活動収入	5,500,000	52,825,000	47,325,000	860.5%
社会資本整備等投資活動支出	153,448,966	187,810,700	34,361,734	22.4%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 147,948,966	△ 134,985,700	12,963,266	8.8%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 761,881,841	△ 796,351,763	△ 34,469,922	△ 4.5%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1　貸借対照表(危機管理部)

(令和 4年 3月 31日現在)　　(単位:円)

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	0	Ⅰ流動負債	14,654,963
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	賞与引当金	14,654,963
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	189,333,223
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	189,333,223
Ⅱ固定資産	2,107,852,239	その他固定負債	0
1行政財産	1,939,015,895		
(1)有形固定資産	1,939,015,895		
土地	207,429,600		
建物	114,967,590		
工作物	1,616,618,705		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	25,432,900		
(1)有形固定資産	25,432,900		
土地	25,432,900		
建物	0		
工作物	0	負債の部合計	203,988,186
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	0	正味財産	1,903,864,053
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	△ 7,105,067
その他無形固定資産	0		
3重要物品	135,469,144		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	7,934,300		
8投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	1,903,864,053
資産の部合計	2,107,852,239	負債及び正味財産の部合計	2,107,852,239

2 行政コスト計算書(危機管理部)

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
1 行政収入	45,179,357
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	32,467,304
分担金及負担金	11,202,400
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	1,141,073
寄附金	368,580
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	900,306,408
給与関係費	255,207,728
物件費	324,785,520
維持補修費	6,595,855
扶助費	0
補助費等	59,639,743
投資的経費	23,992,100
繰出金	0
減価償却費	187,632,655
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	14,654,963
退職給与引当金繰入額	27,797,844
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 855,127,051
Ⅱ 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 855,127,051
特別収支の部	
1 特別収入	6,373,370
固定資産売却益	0
その他特別収入	6,373,370
2 特別費用	3
固定資産売却損	0
固定資産除却損	3
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	6,373,367
当期収支差額	△ 848,753,684
一般財源共通調整	△ 210
一般財源充当調整	661,366,273
再計(一般財源調整後)	△ 187,387,621

3 キャッシュ・フロー計算書(危機管理部)

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	0
都支出金	32,467,304
業務収入	12,712,053
保険料	0
分担金及負担金	11,202,400
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	1,141,073
寄附金	368,580
繰入金	0
金融収入	0
受取利息及配当金	0
行政支出	706,545,420
給与関係費	291,532,202
物件費	324,785,520
維持補修費	6,595,855
扶助費	0
補助費等	59,639,743
投資的経費	23,992,100
繰出金	0
金融支出	0
公債費(利子・手数料)	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 661,366,063

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	52,825,000
国庫支出金	52,825,000
都支出金	0
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	0
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	187,810,700
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	187,810,700
基金積立金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金(他会計)	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 134,985,700
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 796,351,763
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	0
公債費(元金)	0
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 796,351,763
一般財源共通調整	△ 210
一般財源充当調整	796,351,973
行政サービス活動	661,366,273
社会資本整備等投資活動	134,985,700
財務活動	0
前年度からの繰越金	0
形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	427,738,321	627,211,388	0	0
当期変動額	0	52,825,000	0	0
固定資産等の増減	0	52,825,000	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	427,738,321	680,036,388	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	4,033,148,263	177,727,000	3
土地	207,429,600	0	0
建物	1,884,994,808	0	0
工作物	1,940,723,855	177,727,000	3
立木	0	0	0
普通財産	25,432,900	0	0
土地	25,432,900	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	219,509,460	9,926,400	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	4,278,090,623	187,653,400	3
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	4,278,090,623	187,653,400	3

※令和3年度より前期末残高・当期増加額・当期減少額・当期末残高は取得額を表示

（危機管理部）

自 令和 3年 4月　1日
至 令和 4年 3月 31日

（単位:円）

					合　計
受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	
13,287,118	△ 1	1,281,230,796	0	△ 438,498,502	1,910,969,120
0	△ 7,528,146	134,985,700	0	△ 187,387,621	△ 7,105,067
0	0	134,985,700	0	0	187,810,700
0	0	0	0	0	0
0	△ 7,528,146	0	0	0	△ 7,528,146
0	0	0	0	△ 187,387,621	△ 187,387,621
13,287,118	△ 7,528,147	1,416,216,496	0	△ 625,886,123	1,903,864,053

附属明細書（危機管理部）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
4,210,875,260	2,271,859,365	166,655,429	1,939,015,895
207,429,600	0	0	207,429,600
1,884,994,808	1,770,027,218	48,419,659	114,967,590
2,118,450,852	501,832,147	118,235,770	1,616,618,705
0	0	0	0
25,432,900	0	0	25,432,900
25,432,900	0	0	25,432,900
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
229,435,860	93,966,716	20,977,226	135,469,144
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
4,465,744,020	2,365,826,081	187,632,655	2,099,917,939
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
4,465,744,020	2,365,826,081	187,632,655	2,099,917,939

5　総務部

総務部財務諸表の概要

1 貸借対照表

（単位:円）

	令和2年度 （令和3年3月31日現在）	令和3年度 （令和4年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	267,954,021	315,044,466	47,090,445	17.6%
固定資産	26,465,336,844	27,884,023,709	1,418,686,865	5.4%
行政財産	2,000,511,031	1,943,713,837	△ 56,797,194	△ 2.8%
普通財産	3,930,356,828	5,406,543,398	1,476,186,570	37.6%
重要物品	4,218,121	3,515,116	△ 703,005	△ 16.7%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	20,530,250,864	20,530,251,358	494	0.0%
資産の部合計	26,733,290,865	28,199,068,175	1,465,777,310	5.5%
負債の部				
流動負債	118,051,072	120,700,943	2,649,871	2.2%
固定負債	1,413,538,060	1,364,533,207	△ 49,004,853	△ 3.5%
負債の部合計	1,531,589,132	1,485,234,150	△ 46,354,982	△ 3.0%
正味財産の部合計	25,201,701,733	26,713,834,025	1,512,132,292	6.0%

2 行政コスト計算書

（単位:円）

	令和2年度 （自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日）	令和3年度 （自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政収入	58,560,544,445	58,287,548,425	△ 272,996,020	△ 0.5%
行政費用	4,230,593,777	4,182,815,685	△ 47,778,092	△ 1.1%
行政収支差額	54,329,950,668	54,104,732,740	△ 225,217,928	△ 0.4%
金融収入	1,759,817	1,612,292	△ 147,525	△ 8.4%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	1,759,817	1,612,292	△ 147,525	△ 8.4%
通常収支差額	54,331,710,485	54,106,345,032	△ 225,365,453	△ 0.4%
特別収入	21,870,963	85,638,713	63,767,750	291.6%
特別費用	67,632,936	25,930,149	△ 41,702,787	△ 61.7%
特別収支差額	△ 45,761,973	59,708,564	105,470,537	230.5%
当期収支差額	54,285,948,512	54,166,053,596	△ 119,894,916	△ 0.2%
一般財源共通調整	△ 57,140,363,888	△ 56,997,722,616	142,641,272	0.2%
一般財源充当調整	2,881,710,520	2,912,549,975	30,839,455	1.1%
再計	27,295,144	80,880,955	53,585,811	196.3%

3 キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

	令和2年度 （自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日）	令和3年度 （自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	58,464,710,201	58,308,677,564	△ 156,032,637	△ 0.3%
行政サービス活動支出	4,206,056,833	4,223,504,923	17,448,090	0.4%
行政サービス活動収支差額	54,258,653,368	54,085,172,641	△ 173,480,727	△ 0.3%
社会資本整備等投資活動収入	32,143,541	11,911,290	△ 20,232,251	△ 62.9%
社会資本整備等投資活動支出	24,568,553	6,897,494	△ 17,671,059	△ 71.9%
社会資本整備等投資活動収支差額	7,574,988	5,013,796	△ 2,561,192	△ 33.8%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	54,266,228,356	54,090,186,437	△ 176,041,919	△ 0.3%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(総務部)

(令和 4年 3月 31日現在)　　(単位:円)

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	315,044,466	Ⅰ流動負債	120,700,943
現金預金	0	還付未済金	21,677,982
収入未済	359,059,112	特別区債	0
税収入未済	358,088,755	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	970,357	未払金	0
不納欠損引当金	△ 44,014,646	賞与引当金	99,022,961
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	1,364,533,207
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	1,364,533,207
Ⅱ固定資産	27,884,023,709	その他固定負債	0
1行政財産	1,943,713,837		
(1)有形固定資産	1,943,713,837		
土地	976,458,160		
建物	951,241,960		
工作物	17		
立木	16,013,700		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	5,406,543,398		
(1)有形固定資産	5,406,543,398		
土地	4,878,857,164		
建物	364,273,334		
工作物	3,540,967	負債の部合計	1,485,234,150
立木	159,871,933	正味財産の部	
(2)無形固定資産	0	正味財産	26,713,834,025
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	1,512,132,292
その他無形固定資産	0		
3重要物品	3,515,116		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	20,530,251,358		
有価証券及出資金	20,317,400		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	20,509,933,958		
減債基金	0		
特定目的基金	9,933,958		
定額運用基金	20,500,000,000		
その他投資等	0	正味財産の部合計	26,713,834,025
資産の部合計	28,199,068,175	負債及び正味財産の部合計	28,199,068,175

２　行政コスト計算書（総務部）

自　令和 3年 4月　1日
至　令和 4年 3月 31日　　（単位:円）

科　目	金　額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
１ 行政収入	58,287,548,425
地方税	56,485,142,154
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	2,061,000
都支出金	1,196,724,283
分担金及負担金	0
使用料及手数料	1,466,292
財産収入	56,456,048
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	204,111,648
寄附金	41,587,000
繰入金	0
その他行政収入	300,000,000
２ 行政費用	4,182,815,685
給与関係費	1,783,057,559
物件費	1,556,483,463
維持補修費	33,498,061
扶助費	0
補助費等	421,856,281
投資的経費	5,711,270
繰出金	0
減価償却費	124,054,408
不納欠損引当金繰入額	477,769
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	99,022,961
退職給与引当金繰入額	158,653,913
その他行政費用	0
行政収支差額	54,104,732,740
Ⅱ 金融収支の部	
１ 金融収入	1,612,292
受取利息及配当金	1,612,292
２ 金融費用	0
公債費（利子）	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	1,612,292
通常収支差額	54,106,345,032
特別収支の部	
１ 特別収入	85,638,713
固定資産売却益	0
その他特別収入	85,638,713
２ 特別費用	25,930,149
固定資産売却損	25,924,242
固定資産除却損	5,907
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	59,708,564
当期収支差額	54,166,053,596
一般財源共通調整	△ 56,997,722,616
一般財源充当調整	2,912,549,975
再計（一般財源調整後）	80,880,955

3 キャッシュ・フロー計算書（総務部）

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

（単位：円）

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	56,468,744,879
地方税	56,468,744,879
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	2,061,000
都支出金	1,196,724,283
業務収入	639,535,110
保険料	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	1,466,292
財産収入	56,456,048
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	540,025,770
寄附金	41,587,000
繰入金	0
金融収入	1,612,292
受取利息及配当金	1,612,292
行政支出	4,223,504,923
給与関係費	2,187,705,358
物件費	1,556,483,463
維持補修費	33,498,061
扶助費	0
補助費等	440,106,771
投資的経費	5,711,270
繰出金	0
金融支出	0
公債費（利子・手数料）	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	54,085,172,641

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	11,911,290
財産売払収入	11,911,290
基金繰入金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	0
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	6,897,000
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	6,897,000
基金積立金	494
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	494
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	5,013,796
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	54,090,186,437
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	0
公債費（元金）	0
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	54,090,186,437
一般財源共通調整	△ 56,997,722,616
一般財源充当調整	2,907,536,179
行政サービス活動	2,912,549,975
社会資本整備等投資活動	△ 5,013,796
財務活動	0
前年度からの繰越金	0
形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	24,831,784,102	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	24,831,784,102	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	4,351,515,018	1,543,096,664	1,535,855,564
土地	976,458,160	1,529,528,810	1,529,528,810
建物	3,315,245,658	6,897,000	0
工作物	43,791,600	350,000	0
立木	16,019,600	6,320,854	6,326,754
普通財産	6,461,127,268	5,842,805,956	4,306,956,292
土地	3,349,328,354	4,288,966,802	2,759,437,992
建物	2,794,757,435	1,339,905,100	1,339,905,100
工作物	163,490,400	70,714,200	70,714,200
立木	153,551,079	143,219,854	136,899,000
重要物品	35,639,246	35,336,727	11,043,102
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	10,848,281,532	7,421,239,347	5,853,854,958
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	10,848,281,532	7,421,239,347	5,853,854,958

※令和3年度より前期末残高・当期増加額・当期減少額・当期末残高は取得額を表示

（総務部）

自 令和 3年 4月　1日
至 令和 4年 3月 31日

（単位:円）

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合　計
0	3,152,155,958	184,282,857	0	△ 2,966,521,184	25,201,701,733
0	1,436,265,133	△ 5,013,796	0	80,880,955	1,512,132,292
0	0	△ 5,013,796	0	0	△ 5,013,796
0	0	0	0	0	0
0	1,436,265,133	0	0	0	1,436,265,133
0	0	0	0	80,880,955	80,880,955
0	4,588,421,091	179,269,061	0	△ 2,885,640,229	26,713,834,025

附属明細書（総務部）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
4,358,756,118	2,415,042,281	63,688,295	1,943,713,837
976,458,160	0	0	976,458,160
3,322,142,658	2,370,900,698	63,685,244	951,241,960
44,141,600	44,141,583	3,051	17
16,013,700	0	0	16,013,700
7,996,976,932	2,590,433,534	59,663,094	5,406,543,398
4,878,857,164	0	0	4,878,857,164
2,794,757,435	2,430,484,101	57,658,425	364,273,334
163,490,400	159,949,433	2,004,669	3,540,967
159,871,933	0	0	159,871,933
59,932,871	56,417,755	703,019	3,515,116
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
12,415,665,921	5,061,893,570	124,054,408	7,353,772,351
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
12,415,665,921	5,061,893,570	124,054,408	7,353,772,351

6　都市開発部

都市開発部財務諸表の概要

1 貸借対照表

（単位:円）

	令和2年度 （令和3年3月31日現在）	令和3年度 （令和4年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	222,900	0	△ 222,900	△ 100.0%
固定資産	6,555,687,717	9,839,949,070	3,284,261,353	50.1%
行政財産	1,658,545,452	1,218,575,187	△ 439,970,265	△ 26.5%
普通財産	2,583,489,881	2,573,470,398	△ 10,019,483	△ 0.4%
重要物品	8,384,125	6,267,153	△ 2,116,972	△ 25.2%
インフラ資産	1,238,750,715	1,341,028,116	102,277,401	8.3%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	4,250,400	3,400,320	△ 850,080	△ 20.0%
建設仮勘定	1,040,267,144	4,675,207,896	3,634,940,752	349.4%
投資その他の資産	22,000,000	22,000,000	0	0.0%
資産の部合計	6,555,910,617	9,839,949,070	3,284,038,453	50.1%
負債の部				
流動負債	91,700,098	84,268,110	△ 7,431,988	△ 8.1%
固定負債	1,280,275,213	1,176,259,870	△ 104,015,343	△ 8.1%
負債の部合計	1,371,975,311	1,260,527,980	△ 111,447,331	△ 8.1%
正味財産の部合計	5,183,935,306	8,579,421,090	3,395,485,784	65.5%

2 行政コスト計算書

（単位:円）

	令和2年度 （自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日）	令和3年度 （自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政収入	2,014,341,207	5,229,956,375	3,215,615,168	159.6%
行政費用	6,373,566,110	12,481,872,665	6,108,306,555	95.8%
行政収支差額	△ 4,359,224,903	△ 7,251,916,290	△ 2,892,691,387	△ 66.4%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 4,359,224,903	△ 7,251,916,290	△ 2,892,691,387	△ 66.4%
特別収入	428,814,347	38,555,104	△ 390,259,243	△ 91.0%
特別費用	1,005,057,094	0	△ 1,005,057,094	△ 100.0%
特別収支差額	△ 576,242,747	38,555,104	614,797,851	106.7%
当期収支差額	△ 4,935,467,650	△ 7,213,361,186	△ 2,277,893,536	△ 46.2%
一般財源共通調整	△ 49,691,524	△ 54,843,350	△ 5,151,826	△ 10.4%
一般財源充当調整	4,429,394,263	7,310,024,851	2,880,630,588	65.0%
再計	△ 555,764,911	41,820,315	597,585,226	107.5%

3 キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

	令和2年度 （自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日）	令和3年度 （自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	2,014,776,097	5,229,956,375	3,215,180,278	159.6%
行政サービス活動支出	6,394,478,836	12,485,137,876	6,090,659,040	95.2%
行政サービス活動収支差額	△ 4,379,702,739	△ 7,255,181,501	△ 2,875,478,762	△ 65.7%
社会資本整備等投資活動収入	2,093,093,000	4,398,498,000	2,305,405,000	110.1%
社会資本整備等投資活動支出	2,795,126,388	4,880,074,183	2,084,947,795	74.6%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 702,033,388	△ 481,576,183	220,457,205	31.4%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	11,141,712	0	△ 11,141,712	△ 100.0%
財務活動収支差額	△ 11,141,712	0	11,141,712	100.0%
収支差額合計	△ 5,092,877,839	△ 7,736,757,684	△ 2,643,879,845	△ 51.9%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1　貸借対照表（都市開発部）

（令和 4年 3月 31日現在）　　（単位：円）

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	0	Ⅰ流動負債	84,268,110
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	賞与引当金	84,268,110
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	1,176,259,870
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	1,176,259,870
Ⅱ固定資産	9,839,949,070	その他固定負債	0
1行政財産	1,218,575,187		
(1)有形固定資産	1,218,575,187		
土地	1,157,000,970		
建物	61,574,211		
工作物	6		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	2,573,470,398		
(1)有形固定資産	2,573,084,478		
土地	2,272,503,832		
建物	300,580,646		
工作物	0	負債の部合計	1,260,527,980
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	385,920	正味財産	8,579,421,090
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	3,821,440,186
その他無形固定資産	385,920		
3重要物品	6,267,153		
4インフラ資産	1,341,028,116		
(1)有形固定資産	1,341,028,116		
土地	1,341,028,116		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	3,400,320		
7建設仮勘定	4,675,207,896		
8投資その他の資産	22,000,000		
有価証券及出資金	22,000,000		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	8,579,421,090
資産の部合計	9,839,949,070	負債及び正味財産の部合計	9,839,949,070

2 行政コスト計算書(都市開発部)

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
1 行政収入	5,229,956,375
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	5,046,661,000
都支出金	95,353,799
分担金及負担金	0
使用料及手数料	19,245,600
財産収入	54,429,480
諸収入(受託事業収入)	73,655
諸収入	13,492,841
寄附金	700,000
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	12,481,872,665
給与関係費	1,416,819,439
物件費	335,860,383
維持補修費	695,201
扶助費	0
補助費等	314,605,083
投資的経費	10,192,268,196
繰出金	0
減価償却費	14,745,669
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	84,268,110
退職給与引当金繰入額	122,610,584
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 7,251,916,290
Ⅱ 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 7,251,916,290
特別収支の部	
1 特別収入	38,555,104
固定資産売却益	0
その他特別収入	38,555,104
2 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	38,555,104
当期収支差額	△ 7,213,361,186
一般財源共通調整	△ 54,843,350
一般財源充当調整	7,310,024,851
再計(一般財源調整後)	41,820,315

3 キャッシュ・フロー計算書(都市開発部)

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	5,046,661,000
都支出金	95,353,799
業務収入	87,941,576
保険料	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	19,245,600
財産収入	54,429,480
諸収入(受託事業収入)	73,655
諸収入	13,492,841
寄附金	700,000
繰入金	0
金融収入	0
受取利息及配当金	0
行政支出	12,485,137,876
給与関係費	1,641,709,013
物件費	335,860,383
維持補修費	695,201
扶助費	0
補助費等	314,605,083
投資的経費	10,192,268,196
繰出金	0
金融支出	0
公債費(利子・手数料)	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 7,255,181,501

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	4,398,498,000
国庫支出金	2,108,576,000
都支出金	2,289,922,000
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	0
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	4,880,074,183
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	4,880,074,183
基金積立金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金(他会計)	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 481,576,183
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 7,736,757,684
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	0
公債費(元金)	0
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 7,736,757,684
一般財源共通調整	△ 54,843,350
一般財源充当調整	7,791,601,034
行政サービス活動	7,310,024,851
社会資本整備等投資活動	481,576,183
財務活動	0
前年度からの繰越金	0
形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	3,712,964,599	4,441,144,945	2,236,351,250	0
当期変動額	0	2,108,576,000	2,289,922,000	0
固定資産等の増減	0	2,108,576,000	2,289,922,000	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	3,712,964,599	6,549,720,945	4,526,273,250	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	1,198,646,511	824,776,910	798,153,450
土地	1,130,377,510	824,776,910	798,153,450
建物	66,852,000	0	0
工作物	1,417,001	0	0
立木	0	0	0
普通財産	2,628,617,566	0	45,513,734
土地	2,272,503,832	0	0
建物	310,600,000	0	0
工作物	45,513,734	0	45,513,734
立木	0	0	0
重要物品	15,080,759	0	0
インフラ資産	1,238,750,715	317,116,840	214,839,439
土地	1,238,750,715	317,116,840	214,839,439
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	5,081,095,551	1,141,893,750	1,058,506,623
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	385,920	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	4,250,400	0	0
小計	4,636,320	0	0
計	5,085,731,871	1,141,893,750	1,058,506,623

※令和3年度より前期末残高・当期増加額・当期減少額・当期末残高は取得額を表示

（都市開発部）

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

（単位:円）

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合　計
0	△ 9,873,211,885	4,803,882,620	0	△ 563,150,625	4,757,980,904
0	△ 1,100,454,312	481,576,183	0	41,820,315	3,821,440,186
0	0	481,576,183	0	0	4,880,074,183
0	0	0	0	0	0
0	△ 1,100,454,312	0	0	0	△ 1,100,454,312
0	0	0	0	41,820,315	41,820,315
0	△ 10,973,666,197	5,285,458,803	0	△ 521,330,310	8,579,421,090

附属明細書（都市開発部）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
1,225,269,971	6,694,784	1,759,263	1,218,575,187
1,157,000,970	0	0	1,157,000,970
66,852,000	5,277,789	1,759,263	61,574,211
1,417,001	1,416,995	0	6
0	0	0	0
2,583,103,832	10,019,354	10,019,354	2,573,084,478
2,272,503,832	0	0	2,272,503,832
310,600,000	10,019,354	10,019,354	300,580,646
0	0	0	0
0	0	0	0
15,080,759	8,813,606	2,116,972	6,267,153
1,341,028,116	0	0	1,341,028,116
1,341,028,116	0	0	1,341,028,116
0	0	0	0
0	0	0	0
5,164,482,678	25,527,744	13,895,589	5,138,954,934
0	0	0	0
385,920	0	0	385,920
0	0	0	0
4,250,400	850,080	850,080	3,400,320
4,636,320	850,080	850,080	3,786,240
5,169,118,998	26,377,824	14,745,669	5,142,741,174

7　環境部

環境部財務諸表の概要

1 貸借対照表

（単位:円）

	令和2年度（令和3年3月31日現在）	令和3年度（令和4年3月31日現在）	増減額	増減率（%）
資産の部				
流動資産	18,828,803	18,432,615	△ 396,188	△ 2.1%
固定資産	1,768,704,373	332,765,178,120	330,996,473,747	※
行政財産	1,652,663,392	328,762,769,753	327,110,106,361	※
普通財産	0	102,361,214	102,361,214	－
重要物品	62,856,481	58,388,641	△ 4,467,840	△ 7.1%
インフラ資産	0	3,771,971,521	3,771,971,521	－
リース資産	0	9,130,000	9,130,000	－
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	3,184,500	3,184,500	0	0.0%
投資その他の資産	50,000,000	57,372,491	7,372,491	14.7%
資産の部合計	1,787,533,176	332,783,610,735	330,996,077,559	※
負債の部				
流動負債	133,519,143	156,842,589	23,323,446	17.5%
固定負債	1,902,845,318	2,219,941,650	317,096,332	16.7%
負債の部合計	2,036,364,461	2,376,784,239	340,419,778	16.7%
正味財産の部合計	△ 248,831,285	330,406,826,496	330,655,657,781	※

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

2 行政コスト計算書

（単位:円）

	令和2年度（自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日）	令和3年度（自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日）	増減額	増減率（%）
行政収入	965,687,437	1,117,037,616	151,350,179	15.7%
行政費用	10,355,740,106	15,518,310,523	5,162,570,417	49.9%
行政収支差額	△ 9,390,052,669	△ 14,401,272,907	△ 5,011,220,238	△ 53.4%
金融収入	0	148	148	－
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	148	148	－
通常収支差額	△ 9,390,052,669	△ 14,401,272,759	△ 5,011,220,090	△ 53.4%
特別収入	3,244,542	129,416,241	126,171,699	※
特別費用	1	55,890,171	55,890,170	※
特別収支差額	3,244,541	73,526,070	70,281,529	※
当期収支差額	△ 9,386,808,128	△ 14,327,746,689	△ 4,940,938,561	△ 52.6%
一般財源共通調整	△ 2,953,000	△ 229,174	2,723,826	92.2%
一般財源充当調整	9,336,136,125	14,060,030,367	4,723,894,242	50.6%
再計	△ 53,625,003	△ 267,945,496	△ 214,320,493	△ 399.7%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

3 キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

	令和2年度（自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日）	令和3年度（自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日）	増減額	増減率（%）
行政サービス活動収入	965,649,187	1,117,037,062	151,387,875	15.7%
行政サービス活動支出	10,299,055,312	15,177,067,255	4,878,011,943	47.4%
行政サービス活動収支差額	△ 9,333,406,125	△ 14,060,030,193	△ 4,726,624,068	△ 50.6%
社会資本整備等投資活動収入	17,597,000	547,497,702	529,900,702	※
社会資本整備等投資活動支出	41,592,787	1,191,921,334	1,150,328,547	※
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 23,995,787	△ 644,423,632	△ 620,427,845	※
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	1,064,800	1,064,800	－
財務活動収支差額	0	△ 1,064,800	△ 1,064,800	－
収支差額合計	△ 9,357,401,912	△ 14,705,518,625	△ 5,348,116,713	△ 57.2%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

1　貸借対照表(環境部)

(令和 4年 3月 31日現在)　　(単位:円)

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	18,432,615	Ⅰ流動負債	156,842,589
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	20,367,871	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	1,826,000
その他収入未済	20,367,871	未払金	0
不納欠損引当金	△ 1,935,256	賞与引当金	155,016,589
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	2,219,941,650
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	6,239,200
その他流動資産	0	退職給与引当金	2,213,702,450
Ⅱ固定資産	332,765,178,120	その他固定負債	0
1行政財産	328,762,769,753		
(1)有形固定資産	328,762,769,753		
土地	322,885,666,001		
建物	1,314,175,187		
工作物	1,763,329,403		
立木	2,799,599,162		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	102,361,214		
(1)有形固定資産	102,361,214		
土地	102,361,214		
建物	0		
工作物	0	負債の部合計	2,376,784,239
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	0	正味財産	330,406,826,496
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	1,820,156,473
その他無形固定資産	0		
3重要物品	58,388,641		
4インフラ資産	3,771,971,521		
(1)有形固定資産	3,771,971,521		
土地	0		
土地以外	3,771,971,521		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	9,130,000		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	3,184,500		
8投資その他の資産	57,372,491		
有価証券及出資金	50,000,000		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	7,372,491		
減債基金	0		
特定目的基金	7,372,491		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	330,406,826,496
資産の部合計	332,783,610,735	負債及び正味財産の部合計	332,783,610,735

２ 行政コスト計算書（環境部）

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

（単位:円）

科 目	金 額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
１ 行政収入	1,117,037,616
地方税	24,607,050
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	76,794,815
分担金及負担金	0
使用料及手数料	541,964,796
財産収入	2,933,994
諸収入(受託事業収入)	10,914,530
諸収入	459,822,431
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
２ 行政費用	15,518,310,523
給与関係費	2,670,018,929
物件費	8,096,311,036
維持補修費	641,686,065
扶助費	0
補助費等	2,907,932,669
投資的経費	442,366,886
繰出金	0
減価償却費	325,644,598
不納欠損引当金繰入額	167,188
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	155,016,589
退職給与引当金繰入額	279,166,563
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 14,401,272,907
Ⅱ 金融収支の部	
１ 金融収入	148
受取利息及配当金	148
２ 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	148
通常収支差額	△ 14,401,272,759
特別収支の部	
１ 特別収入	129,416,241
固定資産売却益	0
その他特別収入	129,416,241
２ 特別費用	55,890,171
固定資産売却損	0
固定資産除却損	9
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	55,890,162
特別収支差額	73,526,070
当期収支差額	△ 14,327,746,689
一般財源共通調整	△ 229,174
一般財源充当調整	14,060,030,367
再計(一般財源調整後)	△ 267,945,496

3 キャッシュ・フロー計算書（環境部）

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

（単位：円）

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	24,607,050
地方税	24,607,050
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	0
都支出金	76,794,815
業務収入	1,015,635,049
保険料	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	541,964,796
財産収入	2,933,994
諸収入（受託事業収入）	10,914,530
諸収入	459,821,729
寄附金	0
繰入金	0
金融収入	148
受取利息及配当金	148
行政支出	15,177,067,255
給与関係費	3,088,770,599
物件費	8,096,311,036
維持補修費	641,686,065
扶助費	0
補助費等	2,907,932,669
投資的経費	442,366,886
繰出金	0
金融支出	0
公債費（利子・手数料）	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 14,060,030,193

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	547,268,702
国庫支出金	34,300,000
都支出金	512,968,000
分担金及負担金	0
繰入金等	702
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	229,000
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	1,191,921,186
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	1,191,921,186
基金積立金	148
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	148
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 644,423,632
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 14,704,453,825
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	1,064,800
公債費（元金）	0
他会計借入金等償還	1,064,800
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	△ 1,064,800
収支差額合計	△ 14,705,518,625
一般財源共通調整	△ 229,174
一般財源充当調整	14,705,747,799
行政サービス活動	14,060,030,367
社会資本整備等投資活動	644,652,632
財務活動	1,064,800
前年度からの繰越金	0
形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	315,195,814,414	116,500,000	1,343,153,000	3,540,016
当期変動額	0	34,300,000	512,968,000	0
固定資産等の増減	0	34,300,000	512,968,000	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	315,195,814,414	150,800,000	1,856,121,000	3,540,016

5 有形固定資産及び無形固定資産

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	341,163,741,840	3,488,308,993	1,472,372,781
土地	321,171,956,422	3,112,169,242	1,398,459,663
建物	6,075,114,101	67,361,322	9,170,267
工作物	11,089,929,103	280,778,633	9,600,003
立木	2,826,742,214	27,999,796	55,142,848
普通財産	102,361,214	0	0
土地	102,361,214	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	432,157,415	14,641,000	20,513,329
インフラ資産	3,773,455,084	0	1,483,563
土地	0	0	0
土地以外	3,773,455,084	0	1,483,563
リース資産	0	10,432,400	1,302,400
小計	345,471,715,553	3,513,382,393	1,495,672,073
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	345,471,715,553	3,513,382,393	1,495,672,073

※令和3年度より前期末残高・当期増加額・当期減少額・当期末残高は取得額を表示

（環境部）

自 令和 3年 4月　1日
至 令和 4年 3月 31日

（単位:円）

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合　計
2,392,214,253	5,225,095,413	2,858,414,831	0	1,451,938,096	328,586,670,023
4,830,000	890,286,537	645,717,432	0	△ 267,945,496	1,820,156,473
4,830,000	0	644,652,632	0	0	1,196,750,632
0	0	1,064,800	0	0	1,064,800
0	890,286,537	0	0	0	890,286,537
0	0	0	0	△ 267,945,496	△ 267,945,496
2,397,044,253	6,115,381,950	3,504,132,263	0	1,183,992,600	330,406,826,496

附属明細書（環境部）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
343,179,678,052	14,416,908,299	288,783,250	328,762,769,753
322,885,666,001	0	0	322,885,666,001
6,133,305,156	4,819,129,969	119,697,625	1,314,175,187
11,361,107,733	9,597,778,330	169,085,625	1,763,329,403
2,799,599,162	0	0	2,799,599,162
102,361,214	0	0	102,361,214
102,361,214	0	0	102,361,214
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
426,285,086	367,896,445	36,861,348	58,388,641
3,771,971,521	0	0	3,771,971,521
0	0	0	0
3,771,971,521	0	0	3,771,971,521
9,130,000	0	0	9,130,000
347,489,425,873	14,784,804,744	325,644,598	332,704,621,129
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
347,489,425,873	14,784,804,744	325,644,598	332,704,621,129

8　文化共育部

文化共育部財務諸表の概要

1 貸借対照表

（単位:円）

	令和2年度 （令和3年3月31日現在）	令和3年度 （令和4年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	19,984,000	0	△ 19,984,000	△ 100.0%
固定資産	67,321,182,285	67,349,570,822	28,388,537	0.04%
行政財産	64,855,991,429	64,129,515,380	△ 726,476,049	△ 1.1%
普通財産	1,620,297,673	1,562,429,899	△ 57,867,774	△ 3.6%
重要物品	119,310,532	116,097,971	△ 3,212,561	△ 2.7%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	245,439,006	1,052,175,994	806,736,988	328.7%
投資その他の資産	480,143,645	489,351,578	9,207,933	1.9%
資産の部合計	67,341,166,285	67,349,570,822	8,404,537	0.01%
負債の部				
流動負債	43,920,814	40,689,514	△ 3,231,300	△ 7.4%
固定負債	548,036,500	540,788,397	△ 7,248,103	△ 1.3%
負債の部合計	591,957,314	581,477,911	△ 10,479,403	△ 1.8%
正味財産の部合計	66,749,208,971	66,768,092,911	18,883,940	0.03%

2 行政コスト計算書

（単位:円）

	令和2年度 （自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日）	令和3年度 （自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政収入	766,676,825	292,657,832	△ 474,018,993	△ 61.8%
行政費用	8,452,365,013	8,272,948,334	△ 179,416,679	△ 2.1%
行政収支差額	△ 7,685,688,188	△ 7,980,290,502	△ 294,602,314	△ 3.8%
金融収入	5,466	7,631	2,165	39.6%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	5,466	7,631	2,165	39.6%
通常収支差額	△ 7,685,682,722	△ 7,980,282,871	△ 294,600,149	△ 3.8%
特別収入	159,436,975	62,032,099	△ 97,404,876	△ 61.1%
特別費用	11,050,567	3	△ 11,050,564	△ 100.0%
特別収支差額	148,386,408	62,032,096	△ 86,354,312	△ 58.2%
当期収支差額	△ 7,537,296,314	△ 7,918,250,775	△ 380,954,461	△ 5.1%
一般財源共通調整	0	△ 2,090,590	△ 2,090,590	－
一般財源充当調整	6,197,360,424	6,429,916,027	232,555,603	3.8%
再計	△ 1,339,935,890	△ 1,490,425,338	△ 150,489,448	△ 11.2%

3 キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

	令和2年度 （自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日）	令和3年度 （自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	766,836,817	312,649,463	△ 454,187,354	△ 59.2%
行政サービス活動支出	6,964,197,241	6,740,474,900	△ 223,722,341	△ 3.2%
行政サービス活動収支差額	△ 6,197,360,424	△ 6,427,825,437	△ 230,465,013	△ 3.7%
社会資本整備等投資活動収入	25,797,745	154,084,239	128,286,494	497.3%
社会資本整備等投資活動支出	971,313,766	1,588,600,525	617,286,759	63.6%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 945,516,021	△ 1,434,516,286	△ 489,000,265	△ 51.7%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 7,142,876,445	△ 7,862,341,723	△ 719,465,278	△ 10.1%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1　貸借対照表（文化共育部）

（令和 4年 3月 31日現在）　　（単位：円）

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	0	Ⅰ流動負債	40,689,514
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	賞与引当金	40,689,514
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	540,788,397
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	540,788,397
Ⅱ固定資産	67,349,570,822	その他固定負債	0
1行政財産	64,129,515,380		
(1)有形固定資産	64,129,515,380		
土地	34,662,153,275		
建物	28,699,925,182		
工作物	542,483,786		
立木	224,953,137		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	1,562,429,899		
(1)有形固定資産	1,562,429,899		
土地	0		
建物	1,562,429,898		
工作物	1	負債の部合計	581,477,911
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	0	正味財産	66,768,092,911
地上権	0	（うち当期正味財産増減額）	45,046,136
その他無形固定資産	0		
3重要物品	116,097,971		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	1,052,175,994		
8投資その他の資産	489,351,578		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	348,545,180		
基金積立金	140,806,398		
減債基金	0		
特定目的基金	140,806,398		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	66,768,092,911
資産の部合計	67,349,570,822	負債及び正味財産の部合計	67,349,570,822

2 行政コスト計算書(文化共育部)

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
1 行政収入	292,657,832
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	14,729,500
都支出金	63,028,000
分担金及負担金	0
使用料及手数料	74,572,150
財産収入	80,530,088
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	44,318,094
寄附金	15,480,000
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	8,272,948,334
給与関係費	781,620,883
物件費	4,802,492,777
維持補修費	884,067,517
扶助費	0
補助費等	114,850,969
投資的経費	49,962,653
繰出金	0
減価償却費	1,509,902,837
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	40,689,514
退職給与引当金繰入額	89,361,184
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 7,980,290,502
Ⅱ 金融収支の部	
1 金融収入	7,631
受取利息及配当金	7,631
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	7,631
通常収支差額	△ 7,980,282,871
特別収支の部	
1 特別収入	62,032,099
固定資産売却益	835,999
その他特別収入	61,196,100
2 特別費用	3
固定資産売却損	0
固定資産除却損	3
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	62,032,096
当期収支差額	△ 7,918,250,775
一般財源共通調整	△ 2,090,590
一般財源充当調整	6,429,916,027
再計(一般財源調整後)	△ 1,490,425,338

3 キャッシュ・フロー計算書（文化共育部）

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

（単位：円）

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	14,729,500
都支出金	63,028,000
業務収入	234,884,332
保険料	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	74,572,150
財産収入	80,530,088
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	64,302,094
寄附金	15,480,000
繰入金	0
金融収入	7,631
受取利息及配当金	7,631
行政支出	6,740,474,900
給与関係費	889,100,984
物件費	4,802,492,777
維持補修費	884,067,517
扶助費	0
補助費等	114,850,969
投資的経費	49,962,653
繰出金	0
金融支出	0
公債費（利子・手数料）	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 6,427,825,437

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	124,566,000
国庫支出金	124,566,000
都支出金	0
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	836,000
財産売払収入	836,000
基金繰入金	28,682,239
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	28,682,239
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	0
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	1,550,710,353
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	1,550,710,353
基金積立金	37,890,172
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	37,890,172
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 1,434,516,286
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 7,862,341,723
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	0
公債費（元金）	0
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 7,862,341,723
一般財源共通調整	△ 2,090,590
一般財源充当調整	7,864,432,313
行政サービス活動	6,429,916,027
社会資本整備等投資活動	1,434,516,286
財務活動	0
前年度からの繰越金	0
形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	62,182,313,610	0	517,448,000	39,166,787
当期変動額	0	124,566,000	0	0
固定資産等の増減	0	124,566,000	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	62,182,313,610	124,566,000	517,448,000	39,166,787

5 有形固定資産及び無形固定資産

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	100,955,687,951	1,650,493,089	932,303,444
土地	34,735,833,180	838,613,105	912,293,010
建物	61,891,422,396	779,278,906	14,040,000
工作物	4,098,211,208	31,898,674	0
立木	230,221,167	702,404	5,970,434
普通財産	2,893,388,701	0	0
土地	0	0	0
建物	2,893,388,700	0	0
工作物	1	0	0
立木	0	0	0
重要物品	974,813,349	12,262,800	27,981,000
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	104,823,890,001	1,662,755,889	960,284,444
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	104,823,890,001	1,662,755,889	960,284,444

※令和3年度より前期末残高・当期増加額・当期減少額・当期末残高は取得額を表示

（文化共育部）

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

（単位:円）

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合　計
36,205,784	△ 15,079,602	5,992,036,870	0	△ 2,029,044,674	66,723,046,775
6,361,300	△ 29,972,112	1,434,516,286	0	△ 1,490,425,338	45,046,136
6,361,300	0	1,434,516,286	0	0	1,565,443,586
0	0	0	0	0	0
0	△ 29,972,112	0	0	0	△ 29,972,112
0	0	0	0	△ 1,490,425,338	△ 1,490,425,338
42,567,084	△ 45,051,714	7,426,553,156	0	△ 3,519,470,012	66,768,092,911

附属明細書（文化共育部）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
101,673,877,596	37,544,362,216	1,436,559,706	64,129,515,380
34,662,153,275	0	0	34,662,153,275
62,656,661,302	33,956,736,120	1,380,854,083	28,699,925,182
4,130,109,882	3,587,626,096	55,705,623	542,483,786
224,953,137	0	0	224,953,137
2,893,388,701	1,330,958,802	57,867,774	1,562,429,899
0	0	0	0
2,893,388,700	1,330,958,802	57,867,774	1,562,429,898
1	0	0	1
0	0	0	0
959,095,149	842,997,178	15,475,357	116,097,971
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
105,526,361,446	39,718,318,196	1,509,902,837	65,808,043,250
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
105,526,361,446	39,718,318,196	1,509,902,837	65,808,043,250

9　生活振興部

生活振興部財務諸表の概要

1 貸借対照表

（単位:円）

	令和2年度 （令和3年3月31日現在）	令和3年度 （令和4年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	42,122,002	22,053,398	△ 20,068,604	△ 47.6%
固定資産	29,648,266,951	30,816,374,773	1,168,107,822	3.9%
行政財産	28,969,803,797	30,653,661,031	1,683,857,234	5.8%
普通財産	502,470	112,920	△ 389,550	△ 77.5%
重要物品	17,777,875	15,469,923	△ 2,307,952	△ 13.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	19,739,720	15,043,254	△ 4,696,466	△ 23.8%
建設仮勘定	622,075,994	129,565,100	△ 492,510,894	△ 79.2%
投資その他の資産	18,367,095	2,522,545	△ 15,844,550	△ 86.3%
資産の部合計	29,690,388,953	30,838,428,171	1,148,039,218	3.9%
負債の部				
流動負債	191,164,391	165,833,231	△ 25,331,160	△ 13.3%
固定負債	2,465,782,437	2,236,321,578	△ 229,460,859	△ 9.3%
負債の部合計	2,656,946,828	2,402,154,809	△ 254,792,019	△ 9.6%
正味財産の部合計	27,033,442,125	28,436,273,362	1,402,831,237	5.2%

2 行政コスト計算書

（単位:円）

	令和2年度 （自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日）	令和3年度 （自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政収入	2,421,574,089	1,543,017,365	△ 878,556,724	△ 36.3%
行政費用	9,747,583,639	8,021,305,832	△ 1,726,277,807	△ 17.7%
行政収支差額	△ 7,326,009,550	△ 6,478,288,467	847,721,083	11.6%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 7,326,009,550	△ 6,478,288,467	847,721,083	11.6%
特別収入	53,862,921	158,426,760	104,563,839	194.1%
特別費用	13,266,946	1,671,201	△ 11,595,745	△ 87.4%
特別収支差額	40,595,975	156,755,559	116,159,584	286.1%
当期収支差額	△ 7,285,413,575	△ 6,321,532,908	963,880,667	13.2%
一般財源共通調整	△ 26,182,697	△ 17,865,190	8,317,507	31.8%
一般財源充当調整	6,707,158,311	5,883,834,359	△ 823,323,952	△ 12.3%
再計	△ 604,437,961	△ 455,563,739	148,874,222	24.6%

3 キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

	令和2年度 （自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日）	令和3年度 （自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	2,422,757,173	1,543,124,278	△ 879,632,895	△ 36.3%
行政サービス活動支出	9,107,402,431	7,409,158,447	△ 1,698,243,984	△ 18.6%
行政サービス活動収支差額	△ 6,684,645,258	△ 5,866,034,169	818,611,089	12.2%
社会資本整備等投資活動収入	65,973,473	36,441,456	△ 29,532,017	△ 44.8%
社会資本整備等投資活動支出	1,582,811,874	1,826,002,700	243,190,826	15.4%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 1,516,838,401	△ 1,789,561,244	△ 272,722,843	△ 18.0%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 8,201,483,659	△ 7,655,595,413	545,888,246	6.7%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(生活振興部)

(令和 4年 3月 31日現在)　　(単位:円)

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	22,053,398	Ⅰ流動負債	165,833,231
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	16,430,406	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	16,430,406	未払金	0
不納欠損引当金	△ 2,827,055	賞与引当金	165,833,231
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	2,236,321,578
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	18,051,800	長期借入金	0
貸倒引当金	△ 9,601,753	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	2,236,321,578
Ⅱ固定資産	30,816,374,773	その他固定負債	0
1行政財産	30,653,661,031		
(1)有形固定資産	30,653,661,031		
土地	15,459,307,594		
建物	15,136,798,355		
工作物	52,707,282		
立木	4,847,800		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	112,920		
(1)有形固定資産	120		
土地	0		
建物	0		
工作物	120	負債の部合計	2,402,154,809
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	112,800	正味財産	28,436,273,362
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	1,253,641,232
その他無形固定資産	112,800		
3重要物品	15,469,923		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	15,043,254		
7建設仮勘定	129,565,100		
8投資その他の資産	2,522,545		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	5,388,900		
貸倒引当金	△ 2,866,355		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	28,436,273,362
資産の部合計	30,838,428,171	負債及び正味財産の部合計	30,838,428,171

2 行政コスト計算書(生活振興部)

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
1 行政収入	1,543,017,365
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	1,030,959,979
都支出金	23,886,454
分担金及負担金	0
使用料及手数料	395,818,678
財産収入	19,785,127
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	72,567,127
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	8,021,305,832
給与関係費	3,037,258,780
物件費	2,982,970,560
維持補修費	284,806,579
扶助費	0
補助費等	454,340,963
投資的経費	207,934,863
繰出金	0
減価償却費	625,716,392
不納欠損引当金繰入額	936,257
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	165,833,231
退職給与引当金繰入額	261,508,207
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 6,478,288,467
Ⅱ 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 6,478,288,467
特別収支の部	
1 特別収入	158,426,760
固定資産売却益	0
その他特別収入	158,426,760
2 特別費用	1,671,201
固定資産売却損	0
固定資産除却損	1
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	1,671,200
特別収支差額	156,755,559
当期収支差額	△ 6,321,532,908
一般財源共通調整	△ 17,865,190
一般財源充当調整	5,883,834,359
再計(一般財源調整後)	△ 455,563,739

３ キャッシュ・フロー計算書（生活振興部）

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

（単位:円）

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	1,030,959,979
都支出金	23,886,454
業務収入	488,277,845
保険料	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	395,818,678
財産収入	19,785,127
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	72,674,040
寄附金	0
繰入金	0
金融収入	0
受取利息及配当金	0
行政支出	7,409,158,447
給与関係費	3,479,105,482
物件費	2,982,970,560
維持補修費	284,806,579
扶助費	0
補助費等	454,340,963
投資的経費	207,934,863
繰出金	0
金融支出	0
公債費（利子・手数料）	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 5,866,034,169

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	36,441,456
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	1,808,605,700
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	1,808,605,700
基金積立金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	17,397,000
貸付金	17,397,000
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 1,789,561,244
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 7,655,595,413
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	0
公債費（元金）	0
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 7,655,595,413
一般財源共通調整	△ 17,865,190
一般財源充当調整	7,673,460,603
行政サービス活動	5,883,834,359
社会資本整備等投資活動	1,789,626,244
財務活動	0
前年度からの繰越金	0
形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	26,238,920,347	369,015,000	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	26,238,920,347	369,015,000	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	42,765,038,439	2,977,828,005	655,747,463
土地	15,459,307,594	645,567,463	645,567,463
建物	26,735,340,485	2,301,116,594	9,180,000
工作物	565,542,560	31,143,948	1,000,000
立木	4,847,800	0	0
普通財産	62,475,000	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	62,475,000	0	0
立木	0	0	0
重要物品	120,181,972	10,311,374	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	42,947,695,411	2,988,139,379	655,747,463
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	112,800	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	24,674,650	1,192,320	0
小計	24,787,450	1,192,320	0
計	42,972,482,861	2,989,331,699	655,747,463

※令和3年度より前期末残高・当期増加額・当期減少額・当期末残高は取得額を表示

（生活振興部）

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

（単位:円）

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合　計
1,200,000	△ 462,047,943	4,102,194,364	0	△ 3,066,649,638	27,182,632,130
0	△ 80,421,273	1,789,626,244	0	△ 455,563,739	1,253,641,232
0	0	1,789,626,244	0	0	1,789,626,244
0	0	0	0	0	0
0	△ 80,421,273	0	0	0	△ 80,421,273
0	0	0	0	△ 455,563,739	△ 455,563,739
1,200,000	△ 542,469,216	5,891,820,608	0	△ 3,522,213,377	28,436,273,362

附属明細書（生活振興部）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
45,087,118,981	14,433,457,950	617,259,438	30,653,661,031
15,459,307,594	0	0	15,459,307,594
29,027,277,079	13,890,478,724	612,534,411	15,136,798,355
595,686,508	542,979,226	4,725,027	52,707,282
4,847,800	0	0	4,847,800
62,475,000	62,474,880	0	120
0	0	0	0
0	0	0	0
62,475,000	62,474,880	0	120
0	0	0	0
130,493,346	115,023,423	3,283,560	15,469,923
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
45,280,087,327	14,610,956,253	620,542,998	30,669,131,074
0	0	0	0
112,800	0	0	112,800
0	0	0	0
25,866,970	10,823,716	5,173,394	15,043,254
25,979,770	10,823,716	5,173,394	15,156,054
45,306,067,097	14,621,779,969	625,716,392	30,684,287,128

10　産業経済部

産業経済部財務諸表の概要

1 貸借対照表

（単位:円）

	令和2年度 （令和3年3月31日現在）	令和3年度 （令和4年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	－	53,822,497	53,822,497	－
固定資産	－	4,313,058	4,313,058	－
行政財産	－	0	0	－
普通財産	－	848,870	848,870	－
重要物品	－	0	0	－
インフラ資産	－	0	0	－
リース資産	－	0	0	－
ソフトウェア資産	－	0	0	－
建設仮勘定	－	0	0	－
投資その他の資産	－	3,464,188	3,464,188	－
資産の部合計	－	58,135,555	58,135,555	－
負債の部				
流動負債	－	16,581,249	16,581,249	－
固定負債	－	206,422,820	206,422,820	－
負債の部合計	－	223,004,069	223,004,069	－
正味財産の部合計	－	△ 164,868,514	△ 164,868,514	－

2 行政コスト計算書

（単位:円）

	令和2年度 （自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日）	令和3年度 （自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政収入	－	1,320,193,974	1,320,193,974	－
行政費用	－	2,373,195,454	2,373,195,454	－
行政収支差額	－	△ 1,053,001,480	△ 1,053,001,480	－
金融収入	－	0	0	－
金融費用	－	0	0	－
金融収支差額	－	0	0	－
通常収支差額	－	△ 1,053,001,480	△ 1,053,001,480	－
特別収入	－	4,474,025	4,474,025	－
特別費用	－	0	0	－
特別収支差額	－	4,474,025	4,474,025	－
当期収支差額	－	△ 1,048,527,455	△ 1,048,527,455	－
一般財源共通調整	－	△ 5,040,719	△ 5,040,719	－
一般財源充当調整	－	1,034,088,336	1,034,088,336	－
再計	－	△ 19,479,838	△ 19,479,838	－

3 キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

	令和2年度 （自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日）	令和3年度 （自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	－	1,320,423,881	1,320,423,881	－
行政サービス活動支出	－	2,351,427,465	2,351,427,465	－
行政サービス活動収支差額	－	△ 1,031,003,584	△ 1,031,003,584	－
社会資本整備等投資活動収入	－	5,994,967	5,994,967	－
社会資本整備等投資活動支出	－	25,639,000	25,639,000	－
社会資本整備等投資活動収支差額	－	△ 19,644,033	△ 19,644,033	－
財務活動収入	－	0	0	－
財務活動支出	－	0	0	－
財務活動収支差額	－	0	0	－
収支差額合計	－	△ 1,050,647,617	△ 1,050,647,617	－
前年度からの繰越金	－	0	0	－
形式収支	－	0	0	－

※令和3年度新設のため、令和2年度のデータはありません。

1　貸借対照表（産業経済部）

（令和 4年 3月 31日現在）　　（単位:円）

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	53,822,497	Ⅰ流動負債	16,581,249
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	318,274,599	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	318,274,599	未払金	0
不納欠損引当金	△ 265,019,948	賞与引当金	16,581,249
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	206,422,820
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	567,846	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	206,422,820
Ⅱ固定資産	4,313,058	その他固定負債	0
1行政財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	848,870		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0	負債の部合計	223,004,069
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	848,870	正味財産	△ 164,868,514
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	2,120,162
その他無形固定資産	848,870		
3重要物品	0		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	3,464,188		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	3,464,188		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	△ 164,868,514
資産の部合計	58,135,555	負債及び正味財産の部合計	58,135,555

2 行政コスト計算書(産業経済部)

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
1 行政収入	1,320,193,974
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	1,269,248,940
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	50,945,034
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	2,373,195,454
給与関係費	279,334,131
物件費	515,329,591
維持補修費	6,736,833
扶助費	0
補助費等	1,507,161,017
投資的経費	3,108,396
繰出金	0
減価償却費	0
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	16,581,249
退職給与引当金繰入額	44,944,237
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 1,053,001,480
Ⅱ 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 1,053,001,480
特別収支の部	
1 特別収入	4,474,025
固定資産売却益	0
その他特別収入	4,474,025
2 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	4,474,025
当期収支差額	△ 1,048,527,455
一般財源共通調整	△ 5,040,719
一般財源充当調整	1,034,088,336
再計(一般財源調整後)	△ 19,479,838

3 キャッシュ・フロー計算書（産業経済部）

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

（単位:円）

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	0
都支出金	1,269,248,940
業務収入	51,174,941
保険料	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	51,174,941
寄附金	0
繰入金	0
金融収入	0
受取利息及配当金	0
行政支出	2,351,427,465
給与関係費	319,091,628
物件費	515,329,591
維持補修費	6,736,833
扶助費	0
補助費等	1,507,161,017
投資的経費	3,108,396
繰出金	0
金融支出	0
公債費（利子・手数料）	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 1,031,003,584

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	5,994,967
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	0
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	0
基金積立金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	25,639,000
貸付金	25,639,000
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 19,644,033
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 1,050,647,617
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	0
公債費（元金）	0
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 1,050,647,617
一般財源共通調整	△ 5,040,719
一般財源充当調整	1,055,688,336
行政サービス活動	1,034,088,336
社会資本整備等投資活動	21,600,000
財務活動	0
前年度からの繰越金	0
形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	△ 96,500,616	0	0	18,316
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	△ 96,500,616	0	0	18,316

5 有形固定資産及び無形固定資産

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	0	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	389,550	459,320	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	389,550	459,320	0
計	389,550	459,320	0

※令和3年度より前期末残高・当期増加額・当期減少額・当期末残高は取得額を表示

（産業経済部）

自 令和 3年 4月　1日
至 令和 4年 3月 31日

（単位:円）

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合　計
0	0	△ 12,121,570	0	△ 58,384,806	△ 166,988,676
0	0	21,600,000	0	△ 19,479,838	2,120,162
0	0	21,600,000	0	0	21,600,000
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	△ 19,479,838	△ 19,479,838
0	0	9,478,430	0	△ 77,864,644	△ 164,868,514

附属明細書（産業経済部）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
848,870	0	0	848,870
0	0	0	0
0	0	0	0
848,870	0	0	848,870
848,870	0	0	848,870

11　福祉部

福祉部財務諸表の概要

1 貸借対照表

（単位:円）

	令和2年度 （令和3年3月31日現在）	令和3年度 （令和4年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	3,508,589,331	3,396,347,496	△ 112,241,835	△ 3.2%
固定資産	10,190,511,342	11,169,076,889	978,565,547	9.6%
行政財産	9,207,868,893	9,666,141,104	458,272,211	5.0%
普通財産	886,896,280	1,445,806,067	558,909,787	63.0%
重要物品	7,233,134	4,406,041	△ 2,827,093	△ 39.1%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	12,716,000	10,172,800	△ 2,543,200	△ 20.0%
建設仮勘定	56,383,000	11,600,000	△ 44,783,000	△ 79.4%
投資その他の資産	19,414,035	30,950,877	11,536,842	59.4%
資産の部合計	13,699,100,673	14,565,424,385	866,323,712	6.3%
負債の部				
流動負債	187,882,909	187,058,417	△ 824,492	△ 0.4%
固定負債	2,597,067,911	2,602,917,247	5,849,336	0.2%
負債の部合計	2,784,950,820	2,789,975,664	5,024,844	0.2%
正味財産の部合計	10,914,149,853	11,775,448,721	861,298,868	7.9%

2 行政コスト計算書

（単位:円）

	令和2年度 （自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日）	令和3年度 （自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政収入	115,012,528,331	54,051,098,825	△ 60,961,429,506	△ 53.0%
行政費用	144,644,949,972	83,276,371,108	△ 61,368,578,864	△ 42.4%
行政収支差額	△ 29,632,421,641	△ 29,225,272,283	407,149,358	1.4%
金融収入	0	621	621	－
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	621	621	－
通常収支差額	△ 29,632,421,641	△ 29,225,271,662	407,149,979	1.4%
特別収入	71,609,744	266,867,322	195,257,578	272.7%
特別費用	302,133,630	236,102,148	△ 66,031,482	△ 21.9%
特別収支差額	△ 230,523,886	30,765,174	261,289,060	113.3%
当期収支差額	△ 29,862,945,527	△ 29,194,506,488	668,439,039	2.2%
一般財源共通調整	△ 479,942,197	△ 887,333,220	△ 407,391,023	△ 84.9%
一般財源充当調整	29,963,346,851	29,827,790,581	△ 135,556,270	△ 0.5%
再計	△ 379,540,873	△ 254,049,127	125,491,746	33.1%

3 キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

	令和2年度 （自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日）	令和3年度 （自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	114,814,929,220	53,894,295,478	△ 60,920,633,742	△ 53.1%
行政サービス活動支出	144,337,233,294	82,871,118,106	△ 61,466,115,188	△ 42.6%
行政サービス活動収支差額	△ 29,522,304,074	△ 28,976,822,628	545,481,446	1.8%
社会資本整備等投資活動収入	86,699,794	80,286,682	△ 6,413,112	△ 7.4%
社会資本整備等投資活動支出	360,710,581	196,568,621	△ 164,141,960	△ 45.5%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 274,010,787	△ 116,281,939	157,728,848	57.6%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 29,796,314,861	△ 29,093,104,567	703,210,294	2.4%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(福祉部)

(令和 4年 3月 31日現在)　　(単位:円)

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	3,396,347,496	Ⅰ流動負債	187,058,417
現金預金	0	還付未済金	3,000
収入未済	3,607,520,010	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	3,607,520,010	未払金	0
不納欠損引当金	△ 213,111,843	賞与引当金	187,055,417
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	2,602,917,247
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	1,939,329	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	2,602,917,247
Ⅱ固定資産	11,169,076,889	その他固定負債	0
1行政財産	9,666,141,104		
(1)有形固定資産	9,666,141,104		
土地	6,182,796,679		
建物	3,452,362,657		
工作物	6,870,740		
立木	24,111,028		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	1,445,806,067		
(1)有形固定資産	1,445,806,067		
土地	1,411,773,352		
建物	32,902,994		
工作物	0	負債の部合計	2,789,975,664
立木	1,129,721	正味財産の部	
(2)無形固定資産	0	正味財産	11,775,448,721
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	435,344,466
その他無形固定資産	0		
3重要物品	4,406,041		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	10,172,800		
7建設仮勘定	11,600,000		
8投資その他の資産	30,950,877		
有価証券及出資金	5,000,000		
長期貸付金	791,825		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	25,159,052		
減債基金	0		
特定目的基金	25,159,052		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	11,775,448,721
資産の部合計	14,565,424,385	負債及び正味財産の部合計	14,565,424,385

2 行政コスト計算書(福祉部)

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
1 行政収入	54,051,098,825
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	45,245,380,509
都支出金	5,693,386,743
分担金及負担金	52,772,638
使用料及手数料	48,853,303
財産収入	252,197,928
諸収入(受託事業収入)	631,050
諸収入	2,158,019,747
寄附金	14,461,550
繰入金	585,395,357
その他行政収入	0
2 行政費用	83,276,371,108
給与関係費	3,291,981,650
物件費	5,957,925,288
維持補修費	37,581,633
扶助費	56,585,706,410
補助費等	8,459,370,462
投資的経費	70,620,578
繰出金	7,901,564,000
減価償却費	202,371,262
不納欠損引当金繰入額	213,040,056
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	187,055,417
退職給与引当金繰入額	369,154,352
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 29,225,272,283
Ⅱ 金融収支の部	
1 金融収入	621
受取利息及配当金	621
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	621
通常収支差額	△ 29,225,271,662
特別収支の部	
1 特別収入	266,867,322
固定資産売却益	0
その他特別収入	266,867,322
2 特別費用	236,102,148
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	80,708,448
貸倒損失	0
その他特別費用	155,393,700
特別収支差額	30,765,174
当期収支差額	△ 29,194,506,488
一般財源共通調整	△ 887,333,220
一般財源充当調整	29,827,790,581
再計(一般財源調整後)	△ 254,049,127

3 キャッシュ・フロー計算書（福祉部）

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

（単位：円）

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	45,245,380,509
都支出金	5,693,386,743
業務収入	2,955,527,605
保険料	0
分担金及負担金	52,772,638
使用料及手数料	48,753,934
財産収入	252,966,806
諸収入（受託事業収入）	631,050
諸収入	2,000,546,270
寄附金	14,461,550
繰入金	585,395,357
金融収入	621
受取利息及配当金	621
行政支出	82,871,118,106
給与関係費	3,796,247,712
物件費	5,958,041,124
維持補修費	37,581,633
扶助費	56,647,633,437
補助費等	8,459,429,622
投資的経費	70,620,578
繰出金	7,901,564,000
金融支出	0
公債費（利子・手数料）	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 28,976,822,628

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	68,400
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
繰入金等	68,400
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	836,000
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	836,000
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	79,382,282
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	142,256,450
物件費	0
補助費等	6,450
投資的経費	142,250,000
基金積立金	14,312,171
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	14,312,171
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	40,000,000
貸付金	40,000,000
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 116,281,939
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 29,093,104,567
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	0
公債費（元金）	0
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 29,093,104,567
一般財源共通調整	△ 887,333,220
一般財源充当調整	29,980,437,787
行政サービス活動	29,827,790,581
社会資本整備等投資活動	152,647,206
財務活動	0
前年度からの繰越金	0
形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	10,690,872,706	5,938,000	0	1,306,000
当期変動額	0	0	△ 6,450	0
固定資産等の増減	0	0	△ 6,450	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	10,690,872,706	5,938,000	△ 6,450	1,306,000

5 有形固定資産及び無形固定資産

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	13,697,550,074	906,625,100	717,709,200
土地	6,182,796,679	562,315,500	562,315,500
建物	7,212,254,463	342,426,700	155,393,700
工作物	278,387,904	1,882,900	0
立木	24,111,028	0	0
普通財産	1,006,867,973	562,315,500	0
土地	849,457,852	562,315,500	0
建物	156,280,400	0	0
工作物	0	0	0
立木	1,129,721	0	0
重要物品	54,118,193	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	14,758,536,240	1,468,940,600	717,709,200
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	12,716,000	0	0
小計	12,716,000	0	0
計	14,771,252,240	1,468,940,600	717,709,200

※令和3年度より前期末残高・当期増加額・当期減少額・当期末残高は取得額を表示

（福祉部）

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

（単位:円）

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合　計
130,231,842	△ 74,802,614	502,750,501	0	83,807,820	11,340,104,255
0	536,752,837	152,647,206	0	△ 254,049,127	435,344,466
0	0	152,647,206	0	0	152,640,756
0	0	0	0	0	0
0	536,752,837	0	0	0	536,752,837
0	0	0	0	△ 254,049,127	△ 254,049,127
130,231,842	461,950,223	655,397,707	0	△ 170,241,307	11,775,448,721

附属明細書（福祉部）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
13,886,465,974	4,220,324,870	193,595,256	9,666,141,104
6,182,796,679	0	0	6,182,796,679
7,399,287,463	3,946,924,806	192,964,284	3,452,362,657
280,270,804	273,400,064	630,972	6,870,740
24,111,028	0	0	24,111,028
1,569,183,473	123,377,406	3,405,713	1,445,806,067
1,411,773,352	0	0	1,411,773,352
156,280,400	123,377,406	3,405,713	32,902,994
0	0	0	0
1,129,721	0	0	1,129,721
54,118,193	49,712,152	2,827,093	4,406,041
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
15,509,767,640	4,393,414,428	199,828,062	11,116,353,212
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
12,716,000	2,543,200	2,543,200	10,172,800
12,716,000	2,543,200	2,543,200	10,172,800
15,522,483,640	4,395,957,628	202,371,262	11,126,526,012

12　子ども家庭部

子ども家庭部財務諸表の概要

1 貸借対照表

（単位:円）

	令和2年度 （令和3年3月31日現在）	令和3年度 （令和4年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	169,336,799	168,131,859	△ 1,204,940	△ 0.7%
固定資産	11,739,167,859	11,786,950,824	47,782,965	0.4%
行政財産	6,706,478,214	6,693,498,788	△ 12,979,426	△ 0.2%
普通財産	4,404,192,967	4,328,196,201	△ 75,996,766	△ 1.7%
重要物品	8,684,740	30,831,950	22,147,210	255.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	122,100,000	122,100,000	－
ソフトウェア資産	71,102,900	105,439,290	34,336,390	48.3%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	548,709,038	506,884,595	△ 41,824,443	△ 7.6%
資産の部合計	11,908,504,658	11,955,082,683	46,578,025	0.4%
負債の部				
流動負債	462,148,986	443,518,953	△ 18,630,033	△ 4.0%
固定負債	6,179,590,586	5,900,201,254	△ 279,389,332	△ 4.5%
負債の部合計	6,641,739,572	6,343,720,207	△ 298,019,365	△ 4.5%
正味財産の部合計	5,266,765,086	5,611,362,476	344,597,390	6.5%

2 行政コスト計算書

（単位:円）

	令和2年度 （自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日）	令和3年度 （自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政収入	29,500,051,275	39,091,492,790	9,591,441,515	32.5%
行政費用	62,557,146,320	72,703,536,442	10,146,390,122	16.2%
行政収支差額	△ 33,057,095,045	△ 33,612,043,652	△ 554,948,607	△ 1.7%
金融収入	0	931	931	－
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	931	931	－
通常収支差額	△ 33,057,095,045	△ 33,612,042,721	△ 554,947,676	△ 1.7%
特別収入	501,676,240	274,180,047	△ 227,496,193	△ 45.3%
特別費用	373,903,302	3,010,764	△ 370,892,538	△ 99.2%
特別収支差額	127,772,938	271,169,283	143,396,345	112.2%
当期収支差額	△ 32,929,322,107	△ 33,340,873,438	△ 411,551,331	△ 1.2%
一般財源共通調整	△ 71,641,959	△ 202,090,266	△ 130,448,307	△ 182.1%
一般財源充当調整	32,509,549,735	33,645,533,230	1,135,983,495	3.5%
再計	△ 491,414,331	102,569,526	593,983,857	120.9%

3 キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

	令和2年度 （自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日）	令和3年度 （自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	29,492,487,873	39,082,749,767	9,590,261,894	32.5%
行政サービス活動支出	61,981,811,749	72,571,946,331	10,590,134,582	17.1%
行政サービス活動収支差額	△ 32,489,323,876	△ 33,489,196,564	△ 999,872,688	△ 3.1%
社会資本整備等投資活動収入	53,627,100	53,072,531	△ 554,569	△ 1.0%
社会資本整備等投資活動支出	265,981,227	282,174,656	16,193,429	6.1%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 212,354,127	△ 229,102,125	△ 16,747,998	△ 7.9%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	4,070,000	4,070,000	－
財務活動収支差額	0	△ 4,070,000	△ 4,070,000	－
収支差額合計	△ 32,701,678,003	△ 33,722,368,689	△ 1,020,690,686	△ 3.1%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(子ども家庭部)

(令和 4年 3月 31日現在)　　(単位:円)

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	168,131,859	Ⅰ流動負債	443,518,953
現金預金	0	還付未済金	260,990
収入未済	132,370,231	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	24,420,000
その他収入未済	132,370,231	未払金	0
不納欠損引当金	△ 7,526,307	賞与引当金	418,837,963
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	5,900,201,254
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	43,567,100	長期借入金	0
貸倒引当金	△ 279,165	リース債務	93,610,000
その他流動資産	0	退職給与引当金	5,806,591,254
Ⅱ固定資産	11,786,950,824	その他固定負債	0
1行政財産	6,693,498,788		
(1)有形固定資産	6,693,498,788		
土地	1,864,150,090		
建物	4,700,722,981		
工作物	49,820,405		
立木	78,805,312		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	4,328,196,201		
(1)有形固定資産	4,328,196,201		
土地	2,621,066,326		
建物	1,646,626,847		
工作物	38,379,858	負債の部合計	6,343,720,207
立木	22,123,170	正味財産の部	
(2)無形固定資産	0	正味財産	5,611,362,476
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	344,597,390
その他無形固定資産	0		
3重要物品	30,831,950		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	122,100,000		
6ソフトウェア資産	105,439,290		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	506,884,595		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	490,694,650		
貸倒引当金	△ 76,188		
その他債権	0		
基金積立金	16,266,133		
減債基金	0		
特定目的基金	16,266,133		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	5,611,362,476
資産の部合計	11,955,082,683	負債及び正味財産の部合計	11,955,082,683

２ 行政コスト計算書（子ども家庭部）

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

（単位：円）

科 目	金 額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
１ 行政収入	39,091,492,790
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	29,077,361,482
都支出金	8,240,819,207
分担金及負担金	1,168,155,615
使用料及手数料	1,925,558
財産収入	368,996
諸収入（受託事業収入）	6,161,250
諸収入	579,671,252
寄附金	17,029,430
繰入金	0
その他行政収入	0
２ 行政費用	72,703,536,442
給与関係費	8,310,265,964
物件費	2,044,155,297
維持補修費	171,815,494
扶助費	38,516,392,255
補助費等	22,367,050,843
投資的経費	23,770,124
繰出金	0
減価償却費	269,969,704
不納欠損引当金繰入額	6,113,681
貸倒引当金繰入額	74,750
賞与引当金繰入額	418,837,963
退職給与引当金繰入額	575,090,367
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 33,612,043,652
Ⅱ 金融収支の部	
１ 金融収入	931
受取利息及配当金	931
２ 金融費用	0
公債費（利子）	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	931
通常収支差額	△ 33,612,042,721
特別収支の部	
１ 特別収入	274,180,047
固定資産売却益	0
その他特別収入	274,180,047
２ 特別費用	3,010,764
固定資産売却損	0
固定資産除却損	1,098,345
災害復旧費	0
不納欠損額	1,912,419
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	271,169,283
当期収支差額	△ 33,340,873,438
一般財源共通調整	△ 202,090,266
一般財源充当調整	33,645,533,230
再計（一般財源調整後）	102,569,526

3 キャッシュ・フロー計算書（子ども家庭部）

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

（単位：円）

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	29,077,361,482
都支出金	8,240,819,207
業務収入	1,764,568,147
保険料	0
分担金及負担金	1,161,103,135
使用料及手数料	1,894,860
財産収入	368,996
諸収入（受託事業収入）	6,161,250
諸収入	578,010,476
寄附金	17,029,430
繰入金	0
金融収入	931
受取利息及配当金	931
行政支出	72,571,946,331
給与関係費	9,447,410,138
物件費	2,044,155,297
維持補修費	171,815,494
扶助費	38,517,582,395
補助費等	22,367,212,883
投資的経費	23,770,124
繰出金	0
金融支出	0
公債費（利子・手数料）	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 33,489,196,564

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	5,749,810
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	5,749,810
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	47,322,721
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	275,473,318
物件費	0
補助費等	66,870,000
投資的経費	208,603,318
基金積立金	5,585,338
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	5,585,338
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	1,116,000
貸付金	1,116,000
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 229,102,125
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 33,718,298,689
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	4,070,000
公債費（元金）	0
他会計借入金等償還	4,070,000
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	△ 4,070,000
収支差額合計	△ 33,722,368,689
一般財源共通調整	△ 202,090,266
一般財源充当調整	33,924,458,955
行政サービス活動	33,645,533,230
社会資本整備等投資活動	274,855,725
財務活動	4,070,000
前年度からの繰越金	0
形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	1,352,326,789	271,222,744	20,240,541	0
当期変動額	0	△ 66,870,000	0	0
固定資産等の増減	0	△ 66,870,000	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	1,352,326,789	204,352,744	20,240,541	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	9,005,104,823	597,225,444	449,804,824
土地	1,790,470,185	513,008,655	439,328,750
建物	7,038,769,928	63,151,000	0
工作物	101,931,489	15,095,355	9,377,731
立木	73,933,221	5,970,434	1,098,343
普通財産	6,841,277,091	37,932,114	7,184,210
土地	2,621,066,326	0	0
建物	4,076,205,080	26,318,512	0
工作物	121,882,515	11,613,602	7,184,210
立木	22,123,170	0	0
重要物品	71,410,293	24,734,600	3,168,900
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	122,100,000	0
小計	15,917,792,207	781,992,158	460,157,934
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	71,340,500	129,751,490	95,177,500
小計	71,340,500	129,751,490	95,177,500
計	15,989,132,707	911,743,648	555,335,434

※令和3年度より前期末残高・当期増加額・当期減少額・当期末残高は取得額を表示

（子ども家庭部）

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

（単位:円）

					合　計
受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	
272,790,000	1,017,982,985	3,654,162,318	0	△ 1,321,960,291	5,266,765,086
0	29,972,139	278,925,725	0	102,569,526	344,597,390
0	0	274,855,725	0	0	207,985,725
0	0	4,070,000	0	0	4,070,000
0	29,972,139	0	0	0	29,972,139
0	0	0	0	102,569,526	102,569,526
272,790,000	1,047,955,124	3,933,088,043	0	△ 1,219,390,765	5,611,362,476

附属明細書（子ども家庭部）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
9,152,525,443	2,459,026,655	160,400,046	6,693,498,788
1,864,150,090	0	0	1,864,150,090
7,101,920,928	2,401,197,947	156,914,465	4,700,722,981
107,649,113	57,828,708	3,485,581	49,820,405
78,805,312	0	0	78,805,312
6,872,024,995	2,543,828,794	106,744,670	4,328,196,201
2,621,066,326	0	0	2,621,066,326
4,102,523,592	2,455,896,745	104,205,236	1,646,626,847
126,311,907	87,932,049	2,539,434	38,379,858
22,123,170	0	0	22,123,170
92,975,993	62,144,043	2,587,388	30,831,950
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
122,100,000	0	0	122,100,000
16,239,626,431	5,064,999,492	269,732,104	11,174,626,939
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
105,914,490	475,200	237,600	105,439,290
105,914,490	475,200	237,600	105,439,290
16,345,540,921	5,065,474,692	269,969,704	11,280,066,229

13　健康部

健康部財務諸表の概要

1 貸借対照表

（単位:円）

	令和2年度 （令和3年3月31日現在）	令和3年度 （令和4年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	7,935,171	6,298,878	△ 1,636,293	△ 20.6%
固定資産	2,976,047,053	2,859,696,597	△ 116,350,456	△ 3.9%
行政財産	2,596,820,012	2,513,552,279	△ 83,267,733	△ 3.2%
普通財産	270,389,373	234,753,592	△ 35,635,781	△ 13.2%
重要物品	13,643,668	19,588,558	5,944,890	43.6%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	93,280,000	90,270,968	△ 3,009,032	△ 3.2%
ソフトウェア資産	1,914,000	1,531,200	△ 382,800	△ 20.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	2,983,982,224	2,865,995,475	△ 117,986,749	△ 4.0%
負債の部				
流動負債	146,476,467	148,337,308	1,860,841	1.3%
固定負債	1,836,376,957	1,844,680,247	8,303,290	0.5%
負債の部合計	1,982,853,424	1,993,017,555	10,164,131	0.5%
正味財産の部合計	1,001,128,800	872,977,920	△ 128,150,880	△ 12.8%

2 行政コスト計算書

（単位:円）

	令和2年度 （自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日）	令和3年度 （自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政収入	6,923,935,417	17,051,189,558	10,127,254,141	146.3%
行政費用	22,796,368,917	32,426,537,244	9,630,168,327	42.2%
行政収支差額	△ 15,872,433,500	△ 15,375,347,686	497,085,814	3.1%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 15,872,433,500	△ 15,375,347,686	497,085,814	3.1%
特別収入	67,527,173	46,966,682	△ 20,560,491	△ 30.4%
特別費用	1	25,147,580	25,147,579	※
特別収支差額	67,527,172	21,819,102	△ 45,708,070	△ 67.7%
当期収支差額	△ 15,804,906,328	△ 15,353,528,584	451,377,744	2.9%
一般財源共通調整	△ 725,875,795	△ 1,079,735,847	△ 353,860,052	△ 48.7%
一般財源充当調整	16,463,465,633	16,291,660,882	△ 171,804,751	△ 1.0%
再計	△ 67,316,490	△ 141,603,549	△ 74,287,059	△ 110.4%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

3 キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

	令和2年度 （自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日）	令和3年度 （自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	6,923,935,417	17,051,444,358	10,127,508,941	146.3%
行政サービス活動支出	22,662,155,255	32,263,866,059	9,601,710,804	42.4%
行政サービス活動収支差額	△ 15,738,219,838	△ 15,212,421,701	525,798,137	3.3%
社会資本整備等投資活動収入	3,780,000	496,666	△ 3,283,334	△ 86.9%
社会資本整備等投資活動支出	4,334,000	13,966,676	9,632,676	222.3%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 554,000	△ 13,470,010	△ 12,916,010	※
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	1,556,830	18,655,560	17,098,730	※
財務活動収支差額	△ 1,556,830	△ 18,655,560	△ 17,098,730	※
収支差額合計	△ 15,740,330,668	△ 15,244,547,271	495,783,397	3.1%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

1　貸借対照表（健康部）

（令和 4年 3月 31日現在）　　（単位：円）

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	6,298,878	Ⅰ流動負債	148,337,308
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	6,678,200	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	18,655,560
その他収入未済	6,678,200	未払金	0
不納欠損引当金	△ 379,322	賞与引当金	129,681,748
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	1,844,680,247
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	54,412,050
その他流動資産	0	退職給与引当金	1,790,268,197
Ⅱ固定資産	2,859,696,597	その他固定負債	0
1行政財産	2,513,552,279		
(1)有形固定資産	2,513,552,279		
土地	1,391,015,300		
建物	1,102,797,063		
工作物	4,840,244		
立木	14,899,672		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	234,753,592		
(1)有形固定資産	234,753,592		
土地	15,444,000		
建物	219,309,592		
工作物	0	負債の部合計	1,993,017,555
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	0	正味財産	872,977,920
地上権	0	（うち当期正味財産増減額）	△ 128,150,880
その他無形固定資産	0		
3重要物品	19,588,558		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	90,270,968		
6ソフトウェア資産	1,531,200		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	872,977,920
資産の部合計	2,865,995,475	負債及び正味財産の部合計	2,865,995,475

2 行政コスト計算書(健康部)

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
1 行政収入	17,051,189,558
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	11,722,593,341
都支出金	3,424,782,618
分担金及負担金	696,988,537
使用料及手数料	49,959,050
財産収入	505,634
諸収入(受託事業収入)	48,681,055
諸収入	28,440,828
寄附金	0
繰入金	1,079,238,495
その他行政収入	0
2 行政費用	32,426,537,244
給与関係費	2,345,242,202
物件費	14,071,538,547
維持補修費	25,626,167
扶助費	1,428,863,836
補助費等	504,294,705
投資的経費	1,075,147
繰出金	13,531,987,282
減価償却費	105,675,062
不納欠損引当金繰入額	379,322
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	129,681,748
退職給与引当金繰入額	282,173,226
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 15,375,347,686
Ⅱ 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 15,375,347,686
特別収支の部	
1 特別収入	46,966,682
固定資産売却益	0
その他特別収入	46,966,682
2 特別費用	25,147,580
固定資産売却損	0
固定資産除却損	24,642,075
災害復旧費	0
不納欠損額	505,505
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	21,819,102
当期収支差額	△ 15,353,528,584
一般財源共通調整	△ 1,079,735,847
一般財源充当調整	16,291,660,882
再計(一般財源調整後)	△ 141,603,549

3 キャッシュ・フロー計算書（健康部）

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

（単位:円）

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	11,722,593,341
都支出金	3,424,782,618
業務収入	1,904,068,399
保険料	0
分担金及負担金	696,988,537
使用料及手数料	49,959,050
財産収入	505,634
諸収入（受託事業収入）	48,681,055
諸収入	28,695,628
寄附金	0
繰入金	1,079,238,495
金融収入	0
受取利息及配当金	0
行政支出	32,263,866,059
給与関係費	2,700,443,068
物件費	14,071,575,854
維持補修費	25,626,167
扶助費	1,428,863,836
補助費等	504,294,705
投資的経費	1,075,147
繰出金	13,531,987,282
金融支出	0
公債費（利子・手数料）	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 15,212,421,701

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	496,666
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	13,966,676
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	13,966,676
基金積立金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 13,470,010
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 15,225,891,711
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	18,655,560
公債費（元金）	0
他会計借入金等償還	18,655,560
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	△ 18,655,560
収支差額合計	△ 15,244,547,271
一般財源共通調整	△ 1,079,735,847
一般財源充当調整	16,324,283,118
行政サービス活動	16,291,660,882
社会資本整備等投資活動	13,966,676
財務活動	18,655,560
前年度からの繰越金	0
形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	957,540,968	3,744,000	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	957,540,968	3,744,000	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	4,770,164,610	1,950,000	0
土地	1,391,015,300	0	0
建物	3,086,205,985	0	0
工作物	278,043,653	1,950,000	0
立木	14,899,672	0	0
普通財産	478,440,527	0	36,963,100
土地	15,444,000	0	0
建物	462,996,527	0	36,963,100
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	195,513,452	15,264,476	11,429,250
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	93,280,000	0	0
小計	5,537,398,589	17,214,476	48,392,350
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	1,914,000	0	0
小計	1,914,000	0	0
計	5,539,312,589	17,214,476	48,392,350

※令和3年度より前期末残高・当期増加額・当期減少額・当期末残高は取得額を表示

（健康部）

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

（単位:円）

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合　計
30,030,000	32,553,344	464,959,595	0	△ 487,699,107	1,001,128,800
0	△ 19,169,567	32,622,236	0	△ 141,603,549	△ 128,150,880
0	0	13,966,676	0	0	13,966,676
0	0	18,655,560	0	0	18,655,560
0	△ 19,169,567	0	0	0	△ 19,169,567
0	0	0	0	△ 141,603,549	△ 141,603,549
30,030,000	13,383,777	497,581,831	0	△ 629,302,656	872,977,920

附属明細書（健康部）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
4,772,114,610	2,258,562,331	83,267,738	2,513,552,279
1,391,015,300	0	0	1,391,015,300
3,086,205,985	1,983,408,922	78,882,115	1,102,797,063
279,993,653	275,153,409	4,385,623	4,840,244
14,899,672	0	0	14,899,672
441,477,427	206,723,835	10,993,708	234,753,592
15,444,000	0	0	15,444,000
426,033,427	206,723,835	10,993,708	219,309,592
0	0	0	0
0	0	0	0
199,348,678	179,760,120	8,021,784	19,588,558
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
93,280,000	3,009,032	3,009,032	90,270,968
5,506,220,715	2,648,055,318	105,292,262	2,858,165,397
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
1,914,000	382,800	382,800	1,531,200
1,914,000	382,800	382,800	1,531,200
5,508,134,715	2,648,438,118	105,675,062	2,859,696,597

14　土木部

土木部財務諸表の概要

1 貸借対照表

（単位:円）

	令和2年度 （令和3年3月31日現在）	令和3年度 （令和4年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	221,182,451	173,822,082	△ 47,360,369	△ 21.4%
固定資産	2,840,306,330,858	2,512,956,594,892	△ 327,349,735,966	△ 11.5%
行政財産	337,455,238,813	11,830,455,679	△ 325,624,783,134	△ 96.5%
普通財産	461,884,971	376,629,168	△ 85,255,803	△ 18.5%
重要物品	37,924,930	9,103,711	△ 28,821,219	△ 76.0%
インフラ資産	2,496,289,404,170	2,493,112,995,461	△ 3,176,408,709	△ 0.1%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	5,917,619,350	7,513,118,680	1,595,499,330	27.0%
投資その他の資産	144,258,624	114,292,193	△ 29,966,431	△ 20.8%
資産の部合計	2,840,527,513,309	2,513,130,416,974	△ 327,397,096,335	△ 11.5%
負債の部				
流動負債	133,285,032	98,497,045	△ 34,787,987	△ 26.1%
固定負債	1,930,590,540	1,428,077,400	△ 502,513,140	△ 26.0%
負債の部合計	2,063,875,572	1,526,574,445	△ 537,301,127	△ 26.0%
正味財産の部合計	2,838,463,637,737	2,511,603,842,529	△ 326,859,795,208	△ 11.5%

2 行政コスト計算書

（単位:円）

	令和2年度 （自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日）	令和3年度 （自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政収入	3,827,441,894	3,338,240,640	△ 489,201,254	△ 12.8%
行政費用	13,332,355,959	7,838,805,249	△ 5,493,550,710	△ 41.2%
行政収支差額	△ 9,504,914,065	△ 4,500,564,609	5,004,349,456	52.7%
金融収入	1,258	106	△ 1,152	△ 91.6%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	1,258	106	△ 1,152	△ 91.6%
通常収支差額	△ 9,504,912,807	△ 4,500,564,503	5,004,348,304	52.7%
特別収入	5,500,466,811	76,036,013	△ 5,424,430,798	△ 98.6%
特別費用	1,634,833,743	4	△ 1,634,833,739	△ 100.0%
特別収支差額	3,865,633,068	76,036,009	△ 3,789,597,059	△ 98.0%
当期収支差額	△ 5,639,279,739	△ 4,424,528,494	1,214,751,245	21.5%
一般財源共通調整	△ 2,233,184,224	△ 2,208,604,157	24,580,067	1.1%
一般財源充当調整	10,082,684,717	5,343,211,359	△ 4,739,473,358	△ 47.0%
再計	2,210,220,754	△ 1,289,921,292	△ 3,500,142,046	△ 158.4%

3 キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

	令和2年度 （自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日）	令和3年度 （自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	3,833,542,314	3,340,861,363	△ 492,680,951	△ 12.9%
行政サービス活動支出	11,683,042,807	6,475,468,565	△ 5,207,574,242	△ 44.6%
行政サービス活動収支差額	△ 7,849,500,493	△ 3,134,607,202	4,714,893,291	60.1%
社会資本整備等投資活動収入	1,486,787,849	1,536,969,946	50,182,097	3.4%
社会資本整備等投資活動支出	4,864,966,774	3,561,520,689	△ 1,303,446,085	△ 26.8%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 3,378,178,925	△ 2,024,550,743	1,353,628,182	40.1%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 11,227,679,418	△ 5,159,157,945	6,068,521,473	54.0%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1　貸借対照表(土木部)

(令和 4年 3月 31日現在)　　(単位:円)

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	173,822,082	Ⅰ流動負債	98,497,045
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	153,777,422	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	153,777,422	未払金	0
不納欠損引当金	0	賞与引当金	98,497,045
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	1,428,077,400
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	20,044,660	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	1,428,077,400
Ⅱ固定資産	2,512,956,594,892	その他固定負債	0
1行政財産	11,830,455,679		
(1)有形固定資産	11,830,455,679		
土地	9,615,793,384		
建物	2,098,731,137		
工作物	115,931,158		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	376,629,168		
(1)有形固定資産	376,629,168		
土地	245,429,130		
建物	131,200,038		
工作物	0	負債の部合計	1,526,574,445
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	0	正味財産	2,511,603,842,529
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	1,975,706,100
その他無形固定資産	0		
3重要物品	9,103,711		
4インフラ資産	2,493,112,995,461		
(1)有形固定資産	2,493,112,995,461		
土地	2,346,644,423,806		
土地以外	146,468,571,655		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	7,513,118,680		
8投資その他の資産	114,292,193		
有価証券及出資金	38,390,000		
長期貸付金	70,640,881		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	5,261,312		
減債基金	0		
特定目的基金	5,261,312		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	2,511,603,842,529
資産の部合計	2,513,130,416,974	負債及び正味財産の部合計	2,513,130,416,974

2 行政コスト計算書(土木部)

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
1 行政収入	3,338,240,640
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	223,574,447
都支出金	315,937,882
分担金及負担金	0
使用料及手数料	2,292,762,755
財産収入	43,821,753
諸収入(受託事業収入)	229,152,326
諸収入	232,991,477
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	7,838,805,249
給与関係費	1,591,632,812
物件費	1,386,881,882
維持補修費	1,017,182,817
扶助費	0
補助費等	436,213,452
投資的経費	1,772,933,107
繰出金	0
減価償却費	1,398,765,865
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	98,497,045
退職給与引当金繰入額	136,698,269
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 4,500,564,609
Ⅱ 金融収支の部	
1 金融収入	106
受取利息及配当金	106
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	106
通常収支差額	△ 4,500,564,503
特別収支の部	
1 特別収入	76,036,013
固定資産売却益	0
その他特別収入	76,036,013
2 特別費用	4
固定資産売却損	0
固定資産除却損	4
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	76,036,009
当期収支差額	△ 4,424,528,494
一般財源共通調整	△ 2,208,604,157
一般財源充当調整	5,343,211,359
再計(一般財源調整後)	△ 1,289,921,292

３ キャッシュ・フロー計算書（土木部）

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

（単位：円）

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	223,574,447
都支出金	315,937,882
業務収入	2,801,348,928
保険料	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	2,292,762,755
財産収入	43,821,753
諸収入（受託事業収入）	229,152,326
諸収入	235,612,094
寄附金	0
繰入金	0
金融収入	106
受取利息及配当金	106
行政支出	6,475,468,565
給与関係費	1,862,257,307
物件費	1,386,881,882
維持補修費	1,017,182,817
扶助費	0
補助費等	436,213,452
投資的経費	1,772,933,107
繰出金	0
金融支出	0
公債費（利子・手数料）	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 3,134,607,202

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	1,469,636,000
国庫支出金	591,060,000
都支出金	873,813,000
分担金及負担金	0
繰入金等	4,763,000
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	67,333,946
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	3,561,520,583
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	3,561,520,583
基金積立金	106
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	106
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 2,024,550,743
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 5,159,157,945
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	0
公債費（元金）	0
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 5,159,157,945
一般財源共通調整	△ 2,208,604,157
一般財源充当調整	7,367,762,102
行政サービス活動	5,343,211,359
社会資本整備等投資活動	2,024,550,743
財務活動	0
前年度からの繰越金	0
形式収支	0

4　正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及 繰入金等
前期末残高	2,479,164,033,921	2,764,120,022	5,329,311,574	48,041,494
当期変動額	0	591,060,000	873,813,000	4,763,000
固定資産等の増減	0	591,060,000	873,813,000	4,763,000
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	2,479,164,033,921	3,355,180,022	6,203,124,574	52,804,494

5　有形固定資産及び無形固定資産

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	14,148,924,828	475,403,125	629,884,716
土地	9,791,641,175	434,395,125	610,242,916
建物	3,589,127,113	41,008,000	2,749,800
工作物	768,156,540	0	16,892,000
立木	0	0	0
普通財産	388,045,502	251,863,866	229,054,106
土地	222,619,370	251,863,866	229,054,106
建物	165,426,132	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	53,431,104	0	0
インフラ資産	2,515,736,738,779	2,257,369,685	386,241,692
土地	2,344,968,172,215	2,062,493,283	386,241,692
土地以外	170,768,566,564	194,876,402	0
リース資産	0	0	0
小計	2,530,327,140,213	2,984,636,676	1,245,180,514
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	2,530,327,140,213	2,984,636,676	1,245,180,514

※令和3年度より前期末残高・当期増加額・当期減少額・当期末残高は取得額を表示

（土木部）

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

（単位:円）

					合 計
受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	
5,492,782,602	4,062,538,657	18,777,855,073	0	△ 6,010,546,914	2,509,628,136,429
376,914,153	△ 605,473,504	2,024,550,743	0	△ 1,289,921,292	1,975,706,100
376,914,153	0	2,024,550,743	0	0	3,871,100,896
0	0	0	0	0	0
0	△ 605,473,504	0	0	0	△ 605,473,504
0	0	0	0	△ 1,289,921,292	△ 1,289,921,292
5,869,696,755	3,457,065,153	20,802,405,816	0	△ 7,300,468,206	2,511,603,842,529

附属明細書（土木部）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
13,994,443,237	2,163,987,558	115,578,195	11,830,455,679
9,615,793,384	0	0	9,615,793,384
3,627,385,313	1,528,654,176	98,283,016	2,098,731,137
751,264,540	635,333,382	17,295,179	115,931,158
0	0	0	0
410,855,262	34,226,094	5,704,349	376,629,168
245,429,130	0	0	245,429,130
165,426,132	34,226,094	5,704,349	131,200,038
0	0	0	0
0	0	0	0
53,431,104	44,327,393	3,401,703	9,103,711
2,517,607,866,772	24,494,871,311	1,274,081,618	2,493,112,995,461
2,346,644,423,806	0	0	2,346,644,423,806
170,963,442,966	24,494,871,311	1,274,081,618	146,468,571,655
0	0	0	0
2,532,066,596,375	26,737,412,356	1,398,765,865	2,505,329,184,019
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
2,532,066,596,375	26,737,412,356	1,398,765,865	2,505,329,184,019

15　会計課

会計課財務諸表の概要

1 貸借対照表

（単位:円）

	令和2年度（令和3年3月31日現在）	令和3年度（令和4年3月31日現在）	増減額	増減率（%）
資産の部				
流動資産	0	0	0	0.0%
固定資産	8,595,072	6,446,304	△ 2,148,768	△ 25.0%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	0	0	0	0.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	8,595,072	6,446,304	△ 2,148,768	△ 25.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	8,595,072	6,446,304	△ 2,148,768	△ 25.0%
負債の部				
流動負債	7,610,628	8,495,138	884,510	11.6%
固定負債	117,066,306	115,391,769	△ 1,674,537	△ 1.4%
負債の部合計	124,676,934	123,886,907	△ 790,027	△ 0.6%
正味財産の部合計	△ 116,081,862	△ 117,440,603	△ 1,358,741	△ 1.2%

2 行政コスト計算書

（単位:円）

	令和2年度（自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日）	令和3年度（自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日）	増減額	増減率（%）
行政収入	31,886	12,288	△ 19,598	△ 61.5%
行政費用	220,924,201	240,075,634	19,151,433	8.7%
行政収支差額	△ 220,892,315	△ 240,063,346	△ 19,171,031	△ 8.7%
金融収入	828,325	1,124,850	296,525	35.8%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	828,325	1,124,850	296,525	35.8%
通常収支差額	△ 220,063,990	△ 238,938,496	△ 18,874,506	△ 8.6%
特別収入	0	0	0	0.0%
特別費用	0	0	0	0.0%
特別収支差額	0	0	0	0.0%
当期収支差額	△ 220,063,990	△ 238,938,496	△ 18,874,506	△ 8.6%
一般財源共通調整	△ 828,325	△ 1,124,850	△ 296,525	△ 35.8%
一般財源充当調整	222,742,547	238,704,605	15,962,058	7.2%
再計	1,850,232	△ 1,358,741	△ 3,208,973	△ 173.4%

3 キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

	令和2年度（自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日）	令和3年度（自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日）	増減額	増減率（%）
行政サービス活動収入	860,211	1,137,138	276,927	32.2%
行政サービス活動支出	222,774,433	238,716,893	15,942,460	7.2%
行政サービス活動収支差額	△ 221,914,222	△ 237,579,755	△ 15,665,533	△ 7.1%
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動支出	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動収支差額	0	0	0	0.0%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 221,914,222	△ 237,579,755	△ 15,665,533	△ 7.1%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1　貸借対照表(会計課)

(令和 4年 3月 31日現在)　　(単位:円)

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	0	Ⅰ流動負債	8,495,138
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	賞与引当金	8,495,138
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	115,391,769
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	115,391,769
Ⅱ固定資産	6,446,304	その他固定負債	0
1行政財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0	負債の部合計	123,886,907
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	0	正味財産	△ 117,440,603
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	△ 1,358,741
その他無形固定資産	0		
3重要物品	0		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	6,446,304		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	△ 117,440,603
資産の部合計	6,446,304	負債及び正味財産の部合計	6,446,304

２ 行政コスト計算書（会計課）

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

（単位：円）

科 目	金 額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
１ 行政収入	12,288
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	12,288
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
２ 行政費用	240,075,634
給与関係費	130,842,354
物件費	86,683,389
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	195,000
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	2,148,768
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	8,495,138
退職給与引当金繰入額	11,710,985
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 240,063,346
Ⅱ 金融収支の部	
１ 金融収入	1,124,850
受取利息及配当金	1,124,850
２ 金融費用	0
公債費（利子）	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	1,124,850
通常収支差額	△ 238,938,496
特別収支の部	
１ 特別収入	0
固定資産売却益	0
その他特別収入	0
２ 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	0
当期収支差額	△ 238,938,496
一般財源共通調整	△ 1,124,850
一般財源充当調整	238,704,605
再計（一般財源調整後）	△ 1,358,741

3 キャッシュ・フロー計算書（会計課）

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

（単位：円）

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	0
都支出金	0
業務収入	12,288
保険料	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	12,288
寄附金	0
繰入金	0
金融収入	1,124,850
受取利息及配当金	1,124,850
行政支出	238,716,893
給与関係費	151,838,504
物件費	86,683,389
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	195,000
投資的経費	0
繰出金	0
金融支出	0
公債費（利子・手数料）	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 237,579,755

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	0
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	0
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	0
基金積立金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 237,579,755
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	0
公債費（元金）	0
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 237,579,755
一般財源共通調整	△ 1,124,850
一般財源充当調整	238,704,605
行政サービス活動	238,704,605
社会資本整備等投資活動	0
財務活動	0
前年度からの繰越金	0
形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	△ 127,340,297	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	△ 127,340,297	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	0	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	10,743,840	0	0
小計	10,743,840	0	0
計	10,743,840	0	0

※令和3年度より前期末残高・当期増加額・当期減少額・当期末残高は取得額を表示

（会計課）

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

（単位:円）

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合　計
0	0	10,743,840	0	514,595	△ 116,081,862
0	0	0	0	△ 1,358,741	△ 1,358,741
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	△ 1,358,741	△ 1,358,741
0	0	10,743,840	0	△ 844,146	△ 117,440,603

附属明細書（会計課）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
10,743,840	4,297,536	2,148,768	6,446,304
10,743,840	4,297,536	2,148,768	6,446,304
10,743,840	4,297,536	2,148,768	6,446,304

16　教育委員会事務局

教育委員会事務局財務諸表の概要

1 貸借対照表

（単位:円）

	令和2年度（令和3年3月31日現在）	令和3年度（令和4年3月31日現在）	増減額	増減率（%）
資産の部				
流動資産	78,411,778	70,492,479	△ 7,919,299	△ 10.1%
固定資産	159,780,178,317	167,173,127,537	7,392,949,220	4.6%
行政財産	148,243,826,213	150,784,856,049	2,541,029,836	1.7%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	607,876,983	531,068,428	△ 76,808,555	△ 12.6%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	95,516,472	92,435,296	△ 3,081,176	△ 3.2%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	10,555,104,740	15,536,166,469	4,981,061,729	47.2%
投資その他の資産	277,853,909	228,601,295	△ 49,252,614	△ 17.7%
資産の部合計	159,858,590,095	167,243,620,016	7,385,029,921	4.6%
負債の部				
流動負債	430,648,683	270,584,229	△ 160,064,454	△ 37.2%
固定負債	3,395,598,644	3,232,819,608	△ 162,779,036	△ 4.8%
負債の部合計	3,826,247,327	3,503,403,837	△ 322,843,490	△ 8.4%
正味財産の部合計	156,032,342,768	163,740,216,179	7,707,873,411	4.9%

2 行政コスト計算書

（単位:円）

	令和2年度（自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日）	令和3年度（自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日）	増減額	増減率（%）
行政収入	1,630,755,706	1,007,380,596	△ 623,375,110	△ 38.2%
行政費用	23,537,368,198	22,580,023,713	△ 957,344,485	△ 4.1%
行政収支差額	△ 21,906,612,492	△ 21,572,643,117	333,969,375	1.5%
金融収入	1,930	1,736	△ 194	△ 10.1%
金融費用	2,055,304	1,205,774	△ 849,530	△ 41.3%
金融収支差額	△ 2,053,374	△ 1,204,038	849,336	41.4%
通常収支差額	△ 21,908,665,866	△ 21,573,847,155	334,818,711	1.5%
特別収入	8,449,688,493	76,919,754	△ 8,372,768,739	△ 99.1%
特別費用	4,063,712,964	16,228,534	△ 4,047,484,430	△ 99.6%
特別収支差額	4,385,975,529	60,691,220	△ 4,325,284,309	△ 98.6%
当期収支差額	△ 17,522,690,337	△ 21,513,155,935	△ 3,990,465,598	△ 22.8%
一般財源共通調整	0	△ 30,000,080	△ 30,000,080	－
一般財源充当調整	19,891,914,714	19,397,258,075	△ 494,656,639	△ 2.5%
再計	2,369,224,377	△ 2,145,897,940	△ 4,515,122,317	△ 190.6%

3 キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

	令和2年度（自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日）	令和3年度（自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日）	増減額	増減率（%）
行政サービス活動収入	1,630,184,256	1,006,944,296	△ 623,239,960	△ 38.2%
行政サービス活動支出	21,522,098,970	20,374,202,291	△ 1,147,896,679	△ 5.3%
行政サービス活動収支差額	△ 19,891,914,714	△ 19,367,257,995	524,656,719	2.6%
社会資本整備等投資活動収入	2,589,627,270	1,915,622,464	△ 674,004,806	△ 26.0%
社会資本整備等投資活動支出	11,450,164,719	11,041,468,001	△ 408,696,718	△ 3.6%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 8,860,537,449	△ 9,125,845,537	△ 265,308,088	△ 3.0%
財務活動収入	0	1,900,000	1,900,000	－
財務活動支出	180,869,196	181,786,784	917,588	0.5%
財務活動収支差額	△ 180,869,196	△ 179,886,784	982,412	0.5%
収支差額合計	△ 28,933,321,359	△ 28,672,990,316	260,331,043	0.9%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(教育委員会事務局)

(令和 4年 3月 31日現在)　　(単位:円)

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	70,492,479	Ⅰ流動負債	270,584,229
現金預金	0	還付未済金	59,000
収入未済	16,386,009	特別区債	7,285,798
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	20,080,332
その他収入未済	16,386,009	未払金	0
不納欠損引当金	△ 830,044	賞与引当金	243,159,099
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	3,232,819,608
減債基金	0	特別区債	160,582,202
短期貸付金	54,953,000	長期借入金	0
貸倒引当金	△ 16,486	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	3,072,237,406
Ⅱ固定資産	167,173,127,537	その他固定負債	0
1行政財産	150,784,856,049		
(1)有形固定資産	150,784,856,049		
土地	91,822,347,402		
建物	55,709,689,654		
工作物	1,998,161,507		
立木	1,254,657,486		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0	負債の部合計	3,503,403,837
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	0	正味財産	163,740,216,179
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	7,707,873,411
その他無形固定資産	0		
3重要物品	531,068,428		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	92,435,296		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	15,536,166,469		
8投資その他の資産	228,601,295		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	197,721,600		
貸倒引当金	△ 59,316		
その他債権	0		
基金積立金	30,939,011		
減債基金	0		
特定目的基金	30,939,011		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	163,740,216,179
資産の部合計	167,243,620,016	負債及び正味財産の部合計	167,243,620,016

２ 行政コスト計算書(教育委員会事務局)

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
1 行政収入	1,007,380,596
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	14,094,674
都支出金	592,172,733
分担金及負担金	192,749,500
使用料及手数料	8,962,777
財産収入	702,000
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	191,884,122
寄附金	6,814,790
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	22,580,023,713
給与関係費	5,898,552,531
物件費	10,915,798,345
維持補修費	1,179,218,800
扶助費	869,933,650
補助費等	346,955,188
投資的経費	554,676,734
繰出金	0
減価償却費	2,273,484,809
不納欠損引当金繰入額	554,059
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	243,159,099
退職給与引当金繰入額	297,690,498
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 21,572,643,117
Ⅱ 金融収支の部	
1 金融収入	1,736
受取利息及配当金	1,736
2 金融費用	1,205,774
公債費(利子)	1,205,774
特別区債発行費	0
金融収支差額	△ 1,204,038
通常収支差額	△ 21,573,847,155
特別収支の部	
1 特別収入	76,919,754
固定資産売却益	0
その他特別収入	76,919,754
2 特別費用	16,228,534
固定資産売却損	0
固定資産除却損	16,228,534
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	60,691,220
当期収支差額	△ 21,513,155,935
一般財源共通調整	△ 30,000,080
一般財源充当調整	19,397,258,075
再計(一般財源調整後)	△ 2,145,897,940

３ キャッシュ・フロー計算書（教育委員会事務局）

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

（単位：円）

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	14,094,674
都支出金	592,172,733
業務収入	400,675,153
保険料	0
分担金及負担金	192,336,000
使用料及手数料	8,962,777
財産収入	702,000
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	191,859,586
寄附金	6,814,790
繰入金	0
金融収入	1,736
受取利息及配当金	1,736
行政支出	20,372,996,517
給与関係費	6,506,321,800
物件費	10,915,798,345
維持補修費	1,179,218,800
扶助費	869,933,650
補助費等	347,047,188
投資的経費	554,676,734
繰出金	0
金融支出	1,205,774
公債費（利子・手数料）	1,205,774
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 19,367,257,995

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	1,845,081,000
国庫支出金	1,741,692,000
都支出金	82,021,000
分担金及負担金	0
繰入金等	21,368,000
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	10,628,264
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	10,628,264
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	59,913,200
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	11,028,033,211
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	11,028,033,211
基金積立金	6,714,790
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	6,714,790
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	6,720,000
貸付金	6,720,000
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 9,125,845,537
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 28,493,103,532
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	1,900,000
特別区債	1,900,000
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	181,786,784
公債費（元金）	160,835,648
他会計借入金等償還	20,951,136
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	△ 179,886,784
収支差額合計	△ 28,672,990,316
一般財源共通調整	△ 30,000,080
一般財源充当調整	28,702,990,396
行政サービス活動	19,397,258,075
社会資本整備等投資活動	9,125,845,537
財務活動	179,886,784
前年度からの繰越金	0
形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	112,257,634,893	4,651,632,000	2,091,984,111	26,492,200
当期変動額	0	1,741,692,000	82,021,000	21,379,064
固定資産等の増減	0	1,741,692,000	82,021,000	21,379,064
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	112,257,634,893	6,393,324,000	2,174,005,111	47,871,264

5 有形固定資産及び無形固定資産

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	199,572,535,355	7,699,603,042	3,412,314,732
土地	93,110,870,773	1,770,534,249	3,059,057,620
建物	100,535,525,335	5,819,700,515	318,081,400
工作物	4,675,150,309	93,186,518	22,662,500
立木	1,250,988,938	16,181,760	12,513,212
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	2,535,914,605	130,261,360	120,964,534
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	104,760,000	0	0
小計	202,213,209,960	7,829,864,402	3,533,279,266
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	202,213,209,960	7,829,864,402	3,533,279,266

※令和3年度より前期末残高・当期増加額・当期減少額・当期末残高は取得額を表示

（教育委員会事務局）

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

（単位:円）

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合　計
59,970,037	△ 3,765,347,655	41,585,944,740	0	△ 875,967,558	156,032,342,768
0	△ 1,297,053,034	9,305,732,321	0	△ 2,145,897,940	7,707,873,411
0	0	9,125,845,537	0	0	10,970,937,601
0	0	179,886,784	0	0	179,886,784
0	△ 1,297,053,034	0	0	0	△ 1,297,053,034
0	0	0	0	△ 2,145,897,940	△ 2,145,897,940
59,970,037	△ 5,062,400,689	50,891,677,061	0	△ 3,021,865,498	163,740,216,179

附属明細書（教育委員会事務局）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
203,859,823,665	53,074,967,616	2,077,406,937	150,784,856,049
91,822,347,402	0	0	91,822,347,402
106,037,144,450	50,327,454,796	1,970,158,183	55,709,689,654
4,745,674,327	2,747,512,820	107,248,754	1,998,161,507
1,254,657,486	0	0	1,254,657,486
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
2,545,211,431	2,014,143,003	192,996,696	531,068,428
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
104,760,000	12,324,704	3,081,176	92,435,296
206,509,795,096	55,101,435,323	2,273,484,809	151,408,359,773
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
206,509,795,096	55,101,435,323	2,273,484,809	151,408,359,773

17　監査委員事務局

監査委員事務局財務諸表の概要

1 貸借対照表

（単位:円）

	令和2年度（令和3年3月31日現在）	令和3年度（令和4年3月31日現在）	増減額	増減率（%）
資産の部				
流動資産	0	0	0	0.0%
固定資産	0	0	0	0.0%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	0	0	0	0.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	0	0	0	0.0%
負債の部				
流動負債	3,914,299	3,370,020	△ 544,279	△ 13.9%
固定負債	55,169,671	46,850,604	△ 8,319,067	△ 15.1%
負債の部合計	59,083,970	50,220,624	△ 8,863,346	△ 15.0%
正味財産の部合計	△ 59,083,970	△ 50,220,624	8,863,346	15.0%

2 行政コスト計算書

（単位:円）

	令和2年度（自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日）	令和3年度（自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日）	増減額	増減率（%）
行政収入	553,908	44,116	△ 509,792	△ 92.0%
行政費用	81,731,911	74,081,254	△ 7,650,657	△ 9.4%
行政収支差額	△ 81,178,003	△ 74,037,138	7,140,865	8.8%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 81,178,003	△ 74,037,138	7,140,865	8.8%
特別収入	4,836,696	4,613,737	△ 222,959	△ 4.6%
特別費用	0	0	0	0.0%
特別収支差額	4,836,696	4,613,737	△ 222,959	△ 4.6%
当期収支差額	△ 76,341,307	△ 69,423,401	6,917,906	9.1%
一般財源共通調整	0	0	0	0.0%
一般財源充当調整	84,050,968	78,286,747	△ 5,764,221	△ 6.9%
再計	7,709,661	8,863,346	1,153,685	15.0%

3 キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

	令和2年度（自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日）	令和3年度（自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日）	増減額	増減率（%）
行政サービス活動収入	553,908	44,116	△ 509,792	△ 92.0%
行政サービス活動支出	84,604,876	78,330,863	△ 6,274,013	△ 7.4%
行政サービス活動収支差額	△ 84,050,968	△ 78,286,747	5,764,221	6.9%
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動支出	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動収支差額	0	0	0	0.0%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 84,050,968	△ 78,286,747	5,764,221	6.9%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(監査委員事務局)

(令和 4年 3月 31日現在)　　(単位:円)

科　目	金 額	科　目	金 額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	0	Ⅰ流動負債	3,370,020
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	賞与引当金	3,370,020
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	46,850,604
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	46,850,604
Ⅱ固定資産	0	その他固定負債	0
1行政財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0	負債の部合計	50,220,624
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	0	正味財産	△ 50,220,624
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	8,863,346
その他無形固定資産	0		
3重要物品	0		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	△ 50,220,624
資産の部合計	0	負債及び正味財産の部合計	0

2 行政コスト計算書(監査委員事務局)

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
1 行政収入	44,116
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	44,116
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	74,081,254
給与関係費	68,028,853
物件費	1,289,381
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	0
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	0
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	3,370,020
退職給与引当金繰入額	1,393,000
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 74,037,138
Ⅱ 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 74,037,138
特別収支の部	
1 特別収入	4,613,737
固定資産売却益	0
その他特別収入	4,613,737
2 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	4,613,737
当期収支差額	△ 69,423,401
一般財源共通調整	0
一般財源充当調整	78,286,747
再計(一般財源調整後)	8,863,346

3 キャッシュ・フロー計算書(監査委員事務局)

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	0
都支出金	0
業務収入	44,116
保険料	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	44,116
寄附金	0
繰入金	0
金融収入	0
受取利息及配当金	0
行政支出	78,330,863
給与関係費	77,041,482
物件費	1,289,381
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	0
投資的経費	0
繰出金	0
金融支出	0
公債費(利子・手数料)	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 78,286,747

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	0
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	0
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	0
基金積立金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金(他会計)	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 78,286,747
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	0
公債費(元金)	0
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 78,286,747
一般財源共通調整	0
一般財源充当調整	78,286,747
行政サービス活動	78,286,747
社会資本整備等投資活動	0
財務活動	0
前年度からの繰越金	0
形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	△ 63,721,269	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	△ 63,721,269	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	0	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	0	0	0

※令和3年度より前期末残高・当期増加額・当期減少額・当期末残高は取得額を表示

（監査委員事務局）

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

（単位:円）

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合　計
0	0	0	0	4,637,299	△ 59,083,970
0	0	0	0	8,863,346	8,863,346
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	8,863,346	8,863,346
0	0	0	0	13,500,645	△ 50,220,624

附属明細書（監査委員事務局）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0

18　選挙管理委員会事務局

選挙管理委員会事務局財務諸表の概要

1 貸借対照表

（単位:円）

	令和2年度 （令和3年3月31日現在）	令和3年度 （令和4年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	0	0	0	0.0%
固定資産	37,128,532	33,504,278	△ 3,624,254	△ 9.8%
行政財産	4	4	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	34,470,000	32,175,010	△ 2,294,990	△ 6.7%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	2,658,528	1,329,264	△ 1,329,264	△ 50.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	37,128,532	33,504,278	△ 3,624,254	△ 9.8%
負債の部				
流動負債	4,797,620	4,760,228	△ 37,392	△ 0.8%
固定負債	63,894,941	61,985,305	△ 1,909,636	△ 3.0%
負債の部合計	68,692,561	66,745,533	△ 1,947,028	△ 2.8%
正味財産の部合計	△ 31,564,029	△ 33,241,255	△ 1,677,226	△ 5.3%

2 行政コスト計算書

（単位:円）

	令和2年度 （自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日）	令和3年度 （自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政収入	182,350,642	321,565,616	139,214,974	76.3%
行政費用	268,699,311	420,764,748	152,065,437	56.6%
行政収支差額	△ 86,348,669	△ 99,199,132	△ 12,850,463	△ 14.9%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 86,348,669	△ 99,199,132	△ 12,850,463	△ 14.9%
特別収入	2,454,854	63,097	△ 2,391,757	△ 97.4%
特別費用	15	0	△ 15	△ 100.0%
特別収支差額	2,454,839	63,097	△ 2,391,742	△ 97.4%
当期収支差額	△ 83,893,830	△ 99,136,035	△ 15,242,205	△ 18.2%
一般財源共通調整	△ 24	△ 174	△ 150	△ 625.0%
一般財源充当調整	82,139,286	85,083,983	2,944,697	3.6%
再計	△ 1,754,568	△ 14,052,226	△ 12,297,658	△ 700.9%

3 キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

	令和2年度 （自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日）	令和3年度 （自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	182,350,642	321,565,616	139,214,974	76.3%
行政サービス活動支出	264,489,904	406,649,425	142,159,521	53.7%
行政サービス活動収支差額	△ 82,139,262	△ 85,083,809	△ 2,944,547	△ 3.6%
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動支出	24,750,000	12,375,000	△ 12,375,000	△ 50.0%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 24,750,000	△ 12,375,000	12,375,000	50.0%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 106,889,262	△ 97,458,809	9,430,453	8.8%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(選挙管理委員会事務局)

(令和 4年 3月 31日現在)　　(単位:円)

科　目	金 額	科　目	金 額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	0	Ⅰ流動負債	4,760,228
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	賞与引当金	4,760,228
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	61,985,305
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	61,985,305
Ⅱ固定資産	33,504,278	その他固定負債	0
1行政財産	4		
(1)有形固定資産	4		
土地	0		
建物	1		
工作物	3		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0	負債の部合計	66,745,533
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	0	正味財産	△ 33,241,255
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	△ 1,677,226
その他無形固定資産	0		
3重要物品	32,175,010		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	1,329,264		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	△ 33,241,255
資産の部合計	33,504,278	負債及び正味財産の部合計	33,504,278

２ 行政コスト計算書（選挙管理委員会事務局）

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

（単位：円）

科 目	金 額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
１ 行政収入	321,565,616
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	321,565,442
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	174
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
２ 行政費用	420,764,748
給与関係費	111,411,137
物件費	219,865,938
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	63,372,716
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	15,999,254
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	4,760,228
退職給与引当金繰入額	5,355,475
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 99,199,132
Ⅱ 金融収支の部	
１ 金融収入	0
受取利息及配当金	0
２ 金融費用	0
公債費（利子）	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 99,199,132
特別収支の部	
１ 特別収入	63,097
固定資産売却益	0
その他特別収入	63,097
２ 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	63,097
当期収支差額	△ 99,136,035
一般財源共通調整	△ 174
一般財源充当調整	85,083,983
再計（一般財源調整後）	△ 14,052,226

3 キャッシュ・フロー計算書(選挙管理委員会事務局)

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	0
都支出金	321,565,442
業務収入	174
保険料	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	174
寄附金	0
繰入金	0
金融収入	0
受取利息及配当金	0
行政支出	406,649,425
給与関係費	123,410,771
物件費	219,865,938
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	63,372,716
投資的経費	0
繰出金	0
金融支出	0
公債費(利子・手数料)	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 85,083,809

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	0
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	12,375,000
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	12,375,000
基金積立金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金(他会計)	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 12,375,000
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 97,458,809
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	0
公債費(元金)	0
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 97,458,809
一般財源共通調整	△ 174
一般財源充当調整	97,458,983
行政サービス活動	85,083,983
社会資本整備等投資活動	12,375,000
財務活動	0
前年度からの繰越金	0
形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	△ 66,265,512	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	△ 66,265,512	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	3,036,200	0	0
土地	0	0	0
建物	2,740,000	0	0
工作物	296,200	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	73,350,000	37,125,000	24,750,000
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	76,386,200	37,125,000	24,750,000
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	6,646,320	0	0
小計	6,646,320	0	0
計	83,032,520	37,125,000	24,750,000

※令和3年度より前期末残高・当期増加額・当期減少額・当期末残高は取得額を表示

（選挙管理委員会事務局）

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

（単位:円）

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合　計
0	4	79,996,320	0	△ 45,294,841	△ 31,564,029
0	0	12,375,000	0	△ 14,052,226	△ 1,677,226
0	0	12,375,000	0	0	12,375,000
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	△ 14,052,226	△ 14,052,226
0	4	92,371,320	0	△ 59,347,067	△ 33,241,255

附属明細書（選挙管理委員会事務局）（単位:円）

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
3,036,200	3,036,196	0	4
0	0	0	0
2,740,000	2,739,999	0	1
296,200	296,197	0	3
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
85,725,000	53,549,990	14,669,990	32,175,010
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
88,761,200	56,586,186	14,669,990	32,175,014
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
6,646,320	5,317,056	1,329,264	1,329,264
6,646,320	5,317,056	1,329,264	1,329,264
95,407,520	61,903,242	15,999,254	33,504,278

19　区議会事務局

区議会事務局財務諸表の概要

1　貸借対照表　　（単位:円）

	令和2年度 （令和3年3月31日現在）	令和3年度 （令和4年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	0	0	0	0.0%
固定資産	5,772,404	4,198,339	△ 1,574,065	△ 27.3%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	5,772,404	4,198,339	△ 1,574,065	△ 27.3%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	5,772,404	4,198,339	△ 1,574,065	△ 27.3%
負債の部				
流動負債	8,879,598	7,892,324	△ 987,274	△ 11.1%
固定負債	116,550,738	109,389,461	△ 7,161,277	△ 6.1%
負債の部合計	125,430,336	117,281,785	△ 8,148,551	△ 6.5%
正味財産の部合計	△ 119,657,932	△ 113,083,446	6,574,486	5.5%

2　行政コスト計算書　　（単位:円）

	令和2年度 （自　令和2年4月　1日 至　令和3年3月31日）	令和3年度 （自　令和3年4月　1日 至　令和4年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政収入	210	400,944	400,734	※
行政費用	879,198,776	842,890,526	△ 36,308,250	△ 4.1%
行政収支差額	△ 879,198,566	△ 842,489,582	36,708,984	4.2%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 879,198,566	△ 842,489,582	36,708,984	4.2%
特別収入	3,890,779	2,924,833	△ 965,946	△ 24.8%
特別費用	0	0	0	0.0%
特別収支差額	3,890,779	2,924,833	△ 965,946	△ 24.8%
当期収支差額	△ 875,307,787	△ 839,564,749	35,743,038	4.1%
一般財源共通調整	△ 210	△ 894	△ 684	△ 325.7%
一般財源充当調整	890,156,649	846,140,129	△ 44,016,520	△ 4.9%
再計	14,848,652	6,574,486	△ 8,274,166	△ 55.7%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

3　キャッシュ・フロー計算書　　（単位:円）

	令和2年度 （自　令和2年4月　1日 至　令和3年3月31日）	令和3年度 （自　令和3年4月　1日 至　令和4年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	167,788	400,944	233,156	139.0%
行政サービス活動支出	890,324,227	846,540,179	△ 43,784,048	△ 4.9%
行政サービス活動収支差額	△ 890,156,439	△ 846,139,235	44,017,204	4.9%
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動支出	5,037,998	0	△ 5,037,998	△ 100.0%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 5,037,998	0	5,037,998	100.0%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 895,194,437	△ 846,139,235	49,055,202	5.5%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1　貸借対照表(区議会事務局)

(令和 4年 3月 31日現在)　　(単位:円)

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	0	Ⅰ流動負債	7,892,324
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	賞与引当金	7,892,324
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	109,389,461
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	109,389,461
Ⅱ固定資産	4,198,339	その他固定負債	0
1行政財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0	負債の部合計	117,281,785
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	0	正味財産	△ 113,083,446
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	6,574,486
その他無形固定資産	0		
3重要物品	4,198,339		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	△ 113,083,446
資産の部合計	4,198,339	負債及び正味財産の部合計	4,198,339

2 行政コスト計算書(区議会事務局)

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
1 行政収入	400,944
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	400,944
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	842,890,526
給与関係費	683,990,860
物件費	46,896,609
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	94,063,254
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	1,574,065
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	7,892,324
退職給与引当金繰入額	8,473,414
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 842,489,582
Ⅱ 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 842,489,582
特別収支の部	
1 特別収入	2,924,833
固定資産売却益	0
その他特別収入	2,924,833
2 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	2,924,833
当期収支差額	△ 839,564,749
一般財源共通調整	△ 894
一般財源充当調整	846,140,129
再計(一般財源調整後)	6,574,486

3 キャッシュ・フロー計算書（区議会事務局）

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

（単位:円）

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	0
都支出金	0
業務収入	400,944
保険料	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	400,944
寄附金	0
繰入金	0
金融収入	0
受取利息及配当金	0
行政支出	846,540,179
給与関係費	705,580,316
物件費	46,896,609
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	94,063,254
投資的経費	0
繰出金	0
金融支出	0
公債費（利子・手数料）	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 846,139,235

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	0
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	0
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	0
基金積立金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 846,139,235
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	0
公債費（元金）	0
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 846,139,235
一般財源共通調整	△ 894
一般財源充当調整	846,140,129
行政サービス活動	846,140,129
社会資本整備等投資活動	0
財務活動	0
前年度からの繰越金	0
形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	△ 114,386,644	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	△ 114,386,644	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	16,371,258	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	16,371,258	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	16,371,258	0	0

※令和3年度より前期末残高・当期増加額・当期減少額・当期末残高は取得額を表示

（区議会事務局）

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

（単位:円）

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合　計
0	△ 1	7,975,598	0	△ 13,246,885	△ 119,657,932
0	0	0	0	6,574,486	6,574,486
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	6,574,486	6,574,486
0	△ 1	7,975,598	0	△ 6,672,399	△ 113,083,446

附属明細書（区議会事務局）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
16,371,258	12,172,919	1,574,065	4,198,339
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
16,371,258	12,172,919	1,574,065	4,198,339
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
16,371,258	12,172,919	1,574,065	4,198,339

目次に戻る

江戸川区財務レポート

目次に戻る

Ⅰ　作成概要

１ 作成目的

会計別・部別・課別・特定事業別財務レポートを作成し、財務諸表から得られるストック情報やフルコスト情報に「事業の目的」や「事業の成果」といった非財務情報を交えた分析を加えることによって、区民への説明責任の充実を図るとともに、組織や事業のマネジメント上の課題を明らかにすることが目的です。

２ 作成内容

財務会計システムで集計した財務諸表の情報に、「組織目標」「事業の目的」「事業の成果」等の非財務情報を交えた分析をすることによって、「事業の成果と関連づけた行政コスト」「単位あたりの行政コストによる効率性の分析」「作成単位別の財務構造分析や個別分析」「財務分析で明らかになった課題」等の情報を整理し、明らかにしていきます。

３ 作成対象

(1) 会計別財務レポート…4 会計
（一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計）
(2) 部別（歳出款別）財務レポート…14 部（局）
(3) 部・課共通財務レポート…2 部（局）
(4) 課別（歳出目別）財務レポート…73 課（局）
(5) 特定事業別財務レポート…111 事業
Ａ分類（施設運営受益者負担型）…所管施設があり、受益者負担がある事業
Ｂ分類（施設運営型）…所管施設があり、受益者負担がない事業
Ｃ分類（受益者負担型）…受益者負担がある事業
Ｄ分類（その他）…各課が上記以外で必要と認める事業

Ⅱ　記載内容

1　一般会計財務レポートの記載内容

セグメント：一般会計

【基本情報】
江戸川区の基本的な行政情報を記載しています。
合計特殊出生率（一人の女性が産む子どもの数）は令和元年、
面積、人口及び世帯は令和4年4月1日現在、それ以外の指標は
令和4年1月1日現在となっています。

1　主な財政指標

【主な財政指標】
※「行政コスト計算書」「貸借対照表」「キャッシュ・フロー収支差額集計表」から代表的な情報を記載しています。
「行政コスト計算書　通常収支差額」：「赤字」か「黒字」かで世代間負担の公平が維持されているかを示す指標
「貸借対照表　基金残高」：財政調整基金、特定目的基金の残高で、将来の負担への備えを示す指標
「貸借対照表　特別区債残高」：現在いくら借金があるか、将来の負担を示す指標
「貸借対照表　減価償却累計額」：固定資産の減価償却がどの程度あるかを示す指標
「貸借対照表　将来世代負担比率」：形成された資産（インフラ資産を除く）のうち、将来世代が負担する割合を示す指標
「キャッシュ・フロー収支差額集計表　社会資本整備等投資活動支出」
：当該年度にどの程度社会資本整備に投資したかを示す指標

2　財

①行政

勘									
行政費用	給								
	物								
	維								
	扶								
	補助費等	15,448,091	16,842,244	18,581,221	1,738,977	使用料及び手数料	4,170,358	4,225,325	4,239,550	14,225
	減価償却費	5,830,052	6,030,660	5,836,640	△ 194,020	その他	26,217,852	22,736,699		
	不納欠損引当金繰入額	479,667	415,713	49,427	△ 366,286	小計　H	234,725,481	238,054,801		
	賞与・退職引当金繰入額	1,832,152	3,320,749	8,145,040	4,824,291	行政収支差額　I=H-G	27,754,516	25,259,189		
	その他	25,964,674	27,248,980	27,778,900	529,920	金融収支差額　J	116,335	53,751		
	計									
特別費用										
特別収支差										

【行政コスト計算書】
については、「課別財務レポート」と同様です。（215頁参照）

【行政コスト計算書　特徴的事項】
行政コスト計算書に計上されている勘定科目について、主な特徴的事項を記載しています。

特徴的事項

②貸借対照表

（千円）

勘定科目	28年度(A)	29年度(B)	C=B-A	勘定科目	28年度(D)	29年度(E)	F=E-D
流動資産　G							
収入未済							
不納欠損引							
基金積立金							
その他							
固定資産　H							
土地							
建物							
工作物							
重要物品							
インフラ資産							
リース資産							
ソフトウェア資産							
建設仮勘定							
基金積立金				正味財産の部			
その他				正味財産の部合計　M=I-L			
資産の部合計　I=G+H				負債及び正味財産の部合計　N=L+M			

【貸借対照表】
については、「課別財務レポート」と同様（216頁参照）となっていますが、
流動資産・固定資産に「基金積立金」を、
固定資産に「重要物品」「リース資産」「ソフトウェア資産」を
流動負債・固定負債に、「リース債務」を加えて記載しています。

【貸借対照表　特徴的事項】
貸借対照表に計上されている勘定科目について、主な特徴的事項を記載しています。

特徴的事項

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

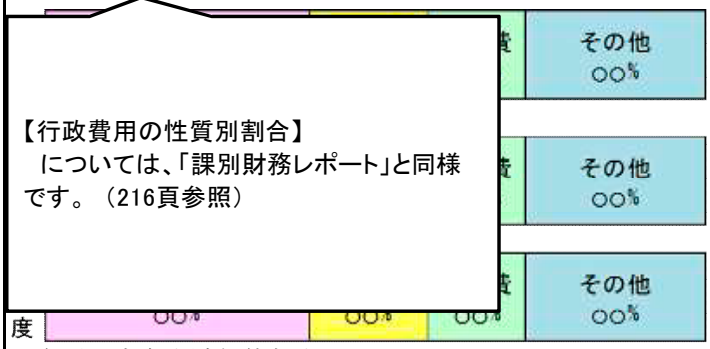
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政					
行政					
行政					
収支					
特徴的事項					

【キャッシュ・フロー収支差額集計表】
キャッシュ・フロー収支差額集計表については、「課別財務レポート」と同様です。（215頁参照）

【キャッシュ・フロー収支差額集計表　特徴的事項】
キャッシュ・フロー収支差額集計表に計上されている勘定科目について、主な特徴的事項を記載しています。

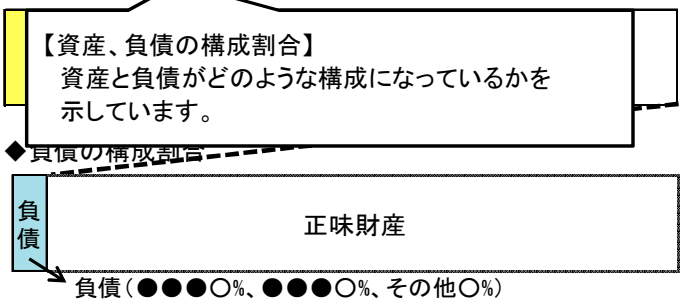
3　財務分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



【行政費用の性質別割合】
については、「課別財務レポート」と同様です。（216頁参照）

◆資産の構成割合



【資産、負債の構成割合】
資産と負債がどのような構成になっているかを示しています。

◆有形固定資産減価償却率

（%）

【有形固定資産減価償却率】
建物、工作物、インフラ資産などの減価償却がどの程度進んで いるかを示しています。

【その他の分析指標】
・区民一人あたりのコスト （算出方法は216頁参照）
・区民一人あたりの資産額（算出方法は216頁参照）
・区民一人あたりの負債額（算出方法は216頁参照）
・区民一人あたりの納税額
（特別区税調定額／令和4年4月1日人口）
・区民千人あたりの職員数
（令和3年4月1日職員数／令和3年4月1日人口）

◆人に関わるコスト

（人・千円）

年					
年度	金額				
	うち時間外手当				
対前年度	人数				
	金額				
	うち時間外手当				

【人に関わるコストの内訳】
については、「課別財務レポート」と同様です。
（216頁参照）

4　総　　括

【総括】
財務分析や指標を踏まえ、課題と今後の取り組みを記載しています。

2 部別財務レポートの記載内容 款別）財務レポート】

セグメント	款（部別）	項	目（課別）	特定事業
	○○○費		－	－

【セグメント】
作成単位を示しています。

1 組織体制、組織目標、所管事務

○○○部

【組織体制】
部の組織体制を記載しています。
原則として財務レポートを作成する課を示しています。

○○○課　○○○課　○○○課　○○○課　○○○課

【組織目標】

【組織目標】
組織として課題の解決やその実現を目指す目標を示しています。

※「産業経済部、区議会事務局」については、1部（局）1課となっています ので、「3 特別会計及び課別財務レポート」の様式に準じて作成しています。

【所管事務】

【所管事務】
部の主な所管事務を簡潔に記載しています。

2 財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目 / 所属	行政費用 A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
○○○課								
○○○課								
○○○課								
○○○課								
○○○課								
計								

【行政コスト計算書】
部内の各課の「行政コスト計算書」をまとめて記載しています。

勘定科目 / 所属	行政収入 B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他	行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
○○○課								
○○○課								
○○○課								
○○○課								
○○○課								
計								

②キャッシュ・フロー収支差額集計表　（千円）

勘定科目 / 所属	行政サービス活動収支差額 A	社会資本整備等投資活動収支差額 B	財務活動収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源共通調整	一般財源充当調整
○○○課						
○○○課						
○○○課						
○○○課						
○○○課						
計						

【キャッシュ・フロー収支差額集計表】
部内の各課の「キャッシュ・フロー収支差額集計表」をまとめて記載しています。

③貸借対照表

（千円）

勘定科目 / 所属	流動資産 A	収入未済	不納欠損引当金	その他	固定資産 B	土地	建物	工作物
○○○課								
○○○課								
○○○課								
○○○課								
○○○課								
計								

【貸借対照表】
部内の各課の「貸借対照表」をまとめて記載しています。

勘定科目 / 所属	（固定資産） インフラ資産	建設仮勘定	その他	資産の部合計 C=A+B	流動負債 D	還付未済金	特別区債	賞与引当金
○○○課								
○○○課								
○○○課								
○○○課								
○○○課								
計								

勘定科目 / 所属	固定負債 E	特別区債	退職給与引当金	負債の部合計 F=D+E	正味財産 G	*うち当期正味財産増減額*	正味財産の部合計 H=G	負債及び正味財産の合計 I=F+H
○○○課								
○○○課								
○○○課								
○○○課								
○○○課								
計								

3 財務構造分析（人に関わるコスト）

（千円）

勘定科目 / 所属	常勤職員 人数	金額	*（うち時間外手当）*	会計年度任用職員（フルタイム） 人数	金額	会計年度任用職員（パートタイム） 人数	金額	その他 人数	金額
○○○課									
○○○課									
○○○課									
○○○課									
○○○課									
計									

【財務構造分析（人に関わるコスト）】
部内の各課の「財務構造分析（人に関わるコスト）」をまとめて記載しています。

4 所管部長からの説明

【所管部長からの説明】
課別財務レポートの財務分析や今後の課題を踏まえ、所管部長からの説明を記載しています。

３ 特別会計及び課別財務レポートの記載内容

セグメント	○○○費	○○○費	○○○費	特定事業
			目（課別）	

【セグメント】
作成単位を示しています。

１ 組織目標

【組織目標】
組織として課題の解決やその実現を目指す目標を示しています。

２ 所管事務

【所管事務】
「所管事務」を記載しています。

３ 令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

【令和2年度の財務分析を踏まえた今後の課題】
令和2年度財務レポートの分析により抽出された課題を記載しています。

４ 事業の成果

【事業の成果】
セグメントの全体的な成果を表す指標や、成果の説明を記載しています。
成果指標の数値化が困難な場合、「成果の説明」欄に定性的な説明を具体的に記載しています。

成果の説明

５ 財務

【行政コスト計算書】
主な勘定科目を記載しています。
「その他」の勘定科目は以下のとおりです。
○「行政費用 その他」
・投資的経費、繰出金、貸倒引当金繰入額、その他行政費用
○「行政収入 その他」
・地方譲与税、地方特例交付金、その他交付金等、財産収入、諸収入、寄附金、繰入金、その他行政収入
○「金融収支差額」＝「受取利息及配当金」－「公債費（利子）」－「特別区債発行費」
○特別費用
・固定資産売却損、固定資産除却損、災害復旧費、不納欠損額、貸倒損失、その他特別費用
○特別収入
・固定資産売却益、その他特別収入
※但し、特別会計については、
①「地方税」が「保険料」となっています。
②「維持補修費」の欄はありません。
③「特別区財政調整交付金」の欄はありません。
④「特別収支差額」の欄の下に「一般会計繰出金」の欄を、
「当期収支差額」の欄の下に「一般会計繰入金」の欄を、
さらに「一般会計繰入金」の欄の下に「再計」の欄を加えています。

①行政コ

勘					
行政費用	給与				
	減価				
	不納欠				
	賞与・				
	その				
特別費					
特別収支差額 N=M-L	3,974	0	850	850	当期収支差額 O=K+N 109,547,150 108,950,069 107,755,905 △ 1,194,164

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

【決算額の主な内訳】
行政コスト計算書に計上されている勘定科目について、決算額の主な内訳を記載しています。

【主な増減理由】
行政コスト計算書に計上されている勘定科目について、決算額の主な増減理由を記載しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 （千円）

勘定科目					金額
行政サービス活動収入					
行政サービス活動支出					
行政サービス活動収支差額 A					
収支差額 D=A+B+C					

【キャッシュ・フロー収支差額集計表】
現金収支の状況を、経常的収支をあらわす「行政サービス活動収支」、
投資的収支をあらわす「社会資本整備等投資活動収支」、
地方債等の収支をあらわす「財務活動収支」、
の３つに区分しています。この総合計が収支差額です。

④貸借対照表

（千円）

勘定科目							-D
流動資産 G							
	収入未済						
	不納欠損引当						
	その他						
固定資産 H							
	土地						
	建物						
	工作物						
	インフラ資産						
	建設仮勘定						
	その他						
資産の部合計 I=G+H				負債及び正味財産の部合計 N=L+M			

【貸借対照表】
主な勘定科目を記載しています。「その他」の勘定科目は以下のとおりです。
〇「流動資産　その他」
・現金預金、財政調整基金、短期貸付金、貸倒引当金、その他流動資産
〇「固定資産　その他」
・立木、無形固定資産、重要物品、有価証券及出資金、長期貸付金、貸倒引当金、
その他債権、基金積立金（財政調整基金を除く）、ソフトウェア資産、その他投資等
※リース資産・リース債務があるセグメントは、勘定科目を表示しています。

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳		

【決算額の主な内訳】
貸借対照表に計上されている勘定科目について、決算額の主な内訳を記載しています。

【主な増減理由】
貸借対照表に計上されている勘定科目について、決算額の主な増減理由を記載しています。

6　財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

【行政費用の性質別割合】
行政費用の性質別割合をグラフで示すことにより、
どのような費用で構成されているかを示しています。
また、３ヵ年の比較も示しています。

【人に関わるコストの内訳】
人に関わる経費を示しています。
また、前年度との比較も示しています。
〇「常勤職員」
再任用フル・短時間職員を含みます。
〇「会計年度任用職員」
〇「その他」
区長、副区長、教育長、区議会議員、行政委員、附属
機関の構成員等上の区分に含まれない人に関わるコスト

7　個別分析

◆グラフ

【個別分析　グラフ】
セグメントごとに選定した指標をグラフで
示しています。

【その他の分析指標】
「区民一人あたりのコスト、資産額、負債額」
を示しています。また、３ヵ年の比較も示しています。
原則として算出方法は以下のとおりです。
〇区民一人あたりのコスト
＝(行政コスト計算書　行政費用の合計)
/(令和4年4月1日現在人口)
〇区民一人あたりの資産額
＝(貸借対照表　資産の合計)/(令和4年4月1日現在人口)
〇区民一人あたりの負債額
＝(貸借対照表　負債の合計)/(令和4年4月1日現在人口)

区民一人あたりのコスト	130円	165円	186円
区民一人あたりの資産額	231,553円	256,045円	280,112円
区民一人あたりの負債額	98円	98円	130円

8　総　括

①事業の成果及び財務分析

【事業の成果及び財務分析】
令和3年度の取り組みを振返り、前年度との比較を踏まえ成果と財務情報を交えて分析し、総括しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

【「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題】
「事業の成果及び財務分析」を踏まえ、組織目標を実現するための課題を記載しています。

4 特定事業別財務レポートの記載内容

業別財務レポート】

項	目	特定事業	A分類
セグメント	○○○費	○○○○管理経費	

【セグメント】作成単位を示しています。

1 事業の目的

【事業の目的】
事業の目的を簡潔に記載しています。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設	
所在	
建物面	
建設年月	
開館時間・休館	

【施設の基本情報／事業の基本情報】
セグメントの基本情報を記載しています。
なお、複数施設を所有しているセグメントは、別記しています。

3 令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

【令和2年度の財務分析を踏まえた今後の課題】
については、「課別財務レポート」と同様です。

4 事業の成果

成果指標	年度	年度	年度	年度	成果指標の説明

【事業の成果】
については、「課別財務レポート」と同様です。

成果の説明

5 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	年度	年度(A)	年度(B)	C=B-A	勘定科目	年度	年度(D)	年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費									
物件費									
うち委託料									
維持補修費									
扶助費									
補助費等									
減価償却費					その他				
不納欠損引当金繰入額					小計 H				
賞与・退職引当金繰入額					行政収支差額 I=H-G				
その他					金融収支差額 J				
小計 G					通常収支差額 K=I+J				
特別費用 小計 L					特別収入 小計 M				
特別収支差額 N=M-L					当期収支差額 O=K+N				

【行政コスト計算書】
については、「課別財務レポート」と同様です。

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な	勘定科目

【行政コスト計算書 「決算額の主な内訳」「主な増減理由」】
については、「課別財務レポート」と同様です。

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由

【単位あたりコスト情報】
事業の効率性を分析するためや、事業のボリュームを把握するため、単位あたりコストを算出しています。
原則として「行政コスト計算書　行政費用小計G」÷「単位あたりコスト情報　実績（利用者数等）」で算出しています。
なお、指定管理者が利用料金を収入している場合は、別の算出方法となります。（219頁参照）

④貸借対照表

（千円）

勘定科目	年度(A)	年度(B)	C=B-A	勘定科目	年度(D)	年度(E)	F=E-D
流動資産 G				流動負債 J			
収入未済				還付未済金			
不納欠損引当金							
その他							
固定資産 H							
土地							
建物							
工作物							
インフラ資産							
建設仮勘定							
その他							
資産の部合計 I=G+H				負債及び正味財産の部合計 N=L+M			

【貸借対照表】
【貸借対照表 「決算額の主な内訳」「主な増減理由」】
については、「課別財務レポート」と同様です。

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳		主な増減理由	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

【行政費用の性質別割合】
については、「課別財務レポート」と同様です。

◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

【人に関わるコストの内訳】
については、時間外手当を除き「課別財務レポート」
と同様です。

7 個別分析

◆グラフ

【個別分析 グラフ】
については、「課別財務レポート」と同様です。

◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

【その他の分析指標】
「有形固定資産減価償却率」(A分類・B分類)、「受益者負担比率」(A分類・C分類)を記載しています。
原則として下記のとおり算出しています。
〇有形固定資産減価償却率
＝(貸借対照表 減価償却累計額)／(貸借対照表 有形固定資産取得額)
〇受益者負担比率
＝(行政コスト計算書 使用料等)／(行政コスト計算書 行政費用)
※指定管理者が利用料金を収入している場合は、別の算出方法となります。(219頁参照)

8 総括

①

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

8 総 括
【事業の成果及び財務分析】、
【「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題】
については、「課別財務レポート」と同様です。

５ 財務レポートに係る注記

(1) 特定事業別財務レポートの「施設の基本情報」

「複数の施設を所有している特定事業」の場合、「施設名」「建設年月日」は、原則として「建設年月日が古い施設」を表示し、「取得価格」「減価償却累計額」は、所管している資産のトータル数値を記載しています。なお、個々の施設情報は別記しています。

「指定管理施設」等の特記事項があれば【　】書きで記載しています。また、「Ａ分類」で施設使用料を減免している場合は「施設使用料に減免制度がある施設」と記載しています。

(2) 行政コスト計算書

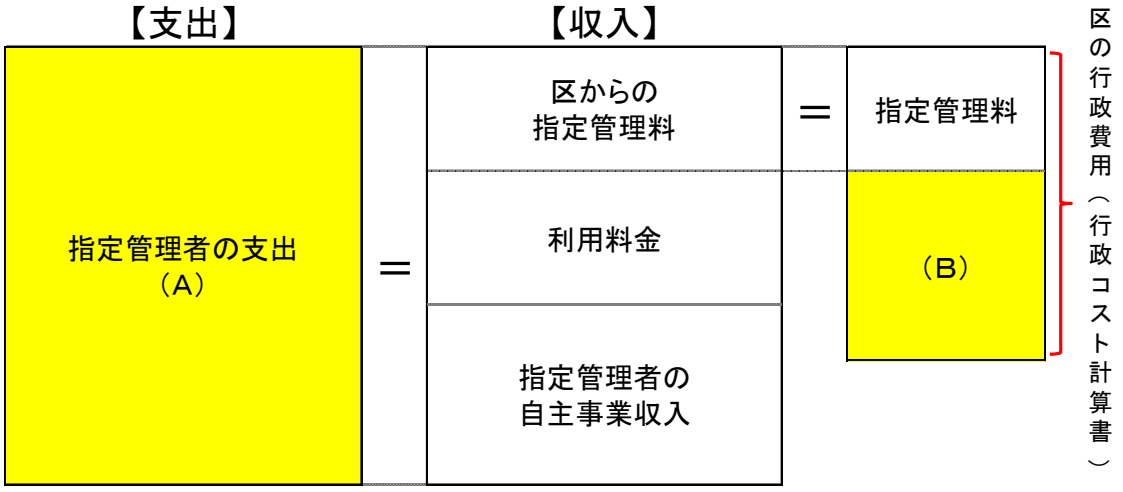
限られたスペースのため、勘定科目は主要な項目に絞って記載しています。「決算額の主な内訳」「主な増減理由」の欄は、「給与関係費」（人に関わるコストの内訳があるため）「減価償却費」「不納欠損引当金繰入額」「賞与・退職引当金繰入額」について、特に説明の必要がある場合以外は原則として記載対象としていません。

(3) 単位あたりコスト情報

原則として「実績」の欄を分母とし、行政コスト計算書の行政費用「小計Ｇ」の欄を分子として単位あたりコストを算出しています。

なお、指定管理者が利用料金を収入している場合は、次のとおり行政コスト費用を算出しています。

【行政コスト費用（指定管理施設総コスト）】
＝【指定管理者の支出(A)】＋（【区の行政費用】－【指定管理料】）(B)
※行政コスト計算書「決算額の主な内訳」で算出式を記載しています。



(4) キャッシュ・フロー収支差額集計表

限られたスペースのため、勘定科目は3つの性質別区分で記載しています。一般財源共通調整・充当調整については、3 頁に詳しく記載があります。

※特定事業別財務レポートには掲載していません。

(5) 貸借対照表

限られたスペースのため、勘定科目は主要な項目に絞って記載しています。土地については、「行政財産」「普通財産」分のみとなっており、道路等の土地については「インフラ資産」に含まれています。「決算額の主な内訳」「主な増減理由」の欄は、「退職給与引当金」「賞与引当金」について、特に説明の必要がある場合以外は原則として記載対象としていません。

また、「月額貸付料 150 万円以上」の無償貸与の資産については、「決算の主な内訳」に記載しています。

(6) 行政費用の性質別割合

限られたスペースのため、勘定科目は主要な項目に絞って記載しています。

(7) 人に関わるコストの内訳

特定事業別財務レポートの人数については、人件費等の共通経費も含めて事業別に配賦する際の按分人数ですので、実人数と一致しない場合があります。原則として金額については、「給与関係費」＝「常勤職員」＋「会計年度任用職員」＋「その他」となっています。

「その他」の項目に記載がある場合、欄外に対象者を明記し、データがない項目や人数をカウントすることが困難な場合は「－」としています。なお、課別財務レポート「中央・一之江地域振興費」「小松川・平井地域振興費」「葛西地域振興費」「小岩地域振興費」「東部地域振興費」「鹿骨地域振興費」の人数・金額については、国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計に関わる職員は含まれていません。それぞれ該当する特別会計の財務レポートに含まれています。「介護関係費（介護保険課）」の人数・金額については、一般会計に関わる職員のみで、特別会計に関わる職員については、介護保険事業特別会計に記載しています。

(8) 特定事業別財務レポートの「その他の分析指標」

有形固定資産減価償却率を算出する「有形固定資産取得額」は、原則として「建物取得価格」「工作物取得価格」「重要物品取得価格」の合計額となっています。なお、指定管理者が利用料金を収入している場合は、以下のとおり「受益者負担比率」を算出しています。

$$（受益者負担比率）＝\frac{（指定管理者の収入）}{（指定管理施設総コスト）}$$

※指定管理施設総コストの算出方法は 219 頁参照

※【指定管理者の収入】＝【利用料金収入】＋【自主事業収入】

(9) 端数処理について

行政コスト計算書、貸借対照表等の各数値については、端数処理により合計額が小計欄、合計欄等と一致しない場合があります。

(10) 令和 2 年度以前の誤記載について

令和2年度以前において公表した財務レポートの一部に誤りがある場合、令和 3 年度の財務レポートにおいて、数値・表記の誤りを修正して記載しています。

(11) 新設した「部」「部・課共通」「課（目）」「特定事業」の財務レポート

新設したセグメントの期首の退職給与引当金は未算定としています。新設したセグメントでは新たに退職給与引当金を設定するため、行政コスト計算書の賞与・退職引当金繰入額の数値が他のセグメントより大きくなる場合があります。

※令和３年度新たに作成した財務レポート

・ＳＤＧｓ推進部　（部別）……247 頁
・ＳＤＧｓ推進費　（課別）……249 頁
・共生社会推進費　（課別）……251 頁
・財産活用費　（課別）……263 頁
・新庁舎建設経費　（Ｄ分類）……267 頁
・船堀駅周辺まちづくり推進経費　（Ｄ分類）……269 頁
・法務管理費　（課別）……297 頁
・気候変動適応費　（課別）……321 頁
・産業経済部　（部・課共通）……459 頁
・みんなの就労センター助成費　（Ｄ分類）……477 頁
・保育園管理経費　（Ａ分類）……533 頁
・地域保健費　（課別）……555 頁
・新型コロナウイルス感染症ワクチン接種関係費（課別）……575 頁
・一之江名主屋敷運営費＋一之江名主屋敷維持補修費
　＋一之江名主屋敷整備費　（Ａ分類）……615 頁
・学校管理運営経費（小学校＋中学校）　（Ｂ分類）……625 頁

(12)「部・課共通」の財務レポート

産業経済部及び区議会事務局については、一部（局）・一課となっていますので、「部・課共通」の財務レポートとして作成しています。

Ⅲ　会計別財務レポート

【令和3年度　会計別財務レポート】

セグメント	会計名
	一般会計

基本情報	面積	人口	世帯	人口密度
	49.09k㎡	688,602人	346,769世帯	13,822人/k㎡
	平均年齢	高齢化率	年少人口率	合計特殊出生率
	44.55歳	21.41%	12.35%	1.32

1　主な財政指標

通常収支差額	基金積立金残高	特別区債残高	減価償却累計額	経常収支比率	社会資本整備等投資活動支出
25,487,600千円	238,451,424千円	167,868千円	170,633,475千円	75.5%	58,398,510千円

2　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目		元年度	2年度(A)	3年度(B)	C=B-A	勘定科目		元年度	2年度(D)	3年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	30,688,821	33,446,140	33,581,244	135,104	行政収入	地方税	55,542,452	56,911,895	56,509,749	△ 402,146
	物件費	44,581,999	46,443,269	56,484,131	10,040,862		特別区財政調整交付金	100,345,304	92,822,504	98,149,862	5,327,358
	うち委託料	*23,228,633*	*25,520,407*	*34,298,682*	*8,778,275*		国庫支出金	53,898,569	130,961,079	92,395,737	△ 38,565,342
	維持補修費	6,182,998	5,921,387	4,290,795	△ 1,630,592		都支出金	17,536,983	22,608,549	21,397,416	△ 1,211,133
	扶助費	92,631,633	95,340,116	97,400,896	2,060,780		分担金及負担金	2,826,208	1,952,183	2,121,869	169,686
	補助費等	19,253,722	92,501,624	38,261,731	△ 54,239,893		使用料及び手数料	4,119,175	3,891,508	3,435,531	△ 455,977
	減価償却費	6,438,530	6,765,123	7,057,963	292,840		その他	22,734,554	23,825,902	26,911,640	3,085,738
	不納欠損引当金繰入額	296,215	245,209	197,052	△ 48,157		小計　H	257,003,243	332,973,619	300,921,803	△ 32,051,816
	賞与・退職引当金繰入額	3,787,022	4,113,594	3,526,146	△ 587,448	行政収支差額　I=H-G		28,471,678	20,713,993	25,339,873	4,625,880
	その他	24,670,624	27,483,163	34,781,971	7,298,808	金融収支差額　J		19,245	109,485	147,726	38,241
	小計　G	228,531,565	312,259,626	275,581,930	△ 36,677,696	通常収支差額　K=I+J		28,490,923	20,823,478	25,487,600	4,664,122
特別費用　小計　L		3,294,811	7,493,775	363,981	△ 7,129,794	特別収入　小計　M		1,651,687	14,771,002	231,919	△ 14,539,083
特別収支差額　N=M-L		△ 1,643,123	7,277,226	△ 132,062	△ 7,409,288	当期収支差額　O=K+N		26,847,800	28,100,705	25,355,538	△ 2,745,167

特徴的事項

【物件費】
新型コロナウイルスワクチン接種のための新型コロナウイルスワクチン接種対策費が9,125,629千円増加、廃棄物に係る民間収集作業費の雇上車両増などにより廃棄物収集作業費が359,465千円増加、東京都生活応援事業を活用したキャッシュレス決済ポイント還元事業が346,910千円増加など
【扶助費】
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費が9,038,995千円増加、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費が6,850,700千円増加、令和2年度中に実施したひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費が857,470千円減少など
【補助費等】
新型コロナウイルス感染症に対する緊急経済対策として令和２年度中に実施した特別定額給付金給付事業費が69,704,600千円減少など
【地方税】納税義務者数の減少などにより特別区税が402,146千円減少
【特別区財政調整交付金】交付金の原資である市町村民税法人分が増収となったことなどにより5,327,358千円増加
【国庫支出金】特別定額給付金給付事業費国庫補助金が69,704,600千円減少、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費国庫補助金が9,700,000千円増加など
【都支出金】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に伴い1,834,359千円減少、都市計画交付金対象事業が増加したことなどにより都市計画交付金が1,739,453千円増加など
【特別費用】その他過年度損益修正損が調査判明した建物などの金額修正などにより7,129,794千円減少など
【特別収入】その他過年度損益修正益が調査判明した建物などの金額修正などにより14,539,083千円減少など

②貸借対照表

（千円）

勘定科目		2年度(A)	3年度(B)	C=B-A	勘定科目		2年度(D)	3年度(E)	F=E-D
流動資産　G		69,644,942	75,961,590	6,316,648	流動負債　J		2,034,819	1,823,546	△ 211,273
	収入未済	4,773,854	4,630,864	△ 142,990		還付未済金	18,400	22,001	3,601
	不納欠損引当金	△ 584,435	△ 535,644	48,791		特別区債	160,836	7,286	△ 153,550
	基金積立金	41,208,496	39,999,967	△ 1,208,529		リース債務	39,607	64,982	25,375
	その他	24,247,027	31,866,405	7,619,378		賞与引当金	1,815,976	1,729,277	△ 86,699
固定資産　H		3,328,221,766	3,354,730,310	26,508,544	固定負債　K		24,906,671	23,994,858	△ 911,813
	土地	495,406,371	497,796,986	2,390,615		特別区債	165,968	160,582	△ 5,386
	建物	113,329,651	117,600,309	4,270,658		リース債務	93,148	154,261	61,113
	工作物	6,103,658	6,192,684	89,026		退職給与引当金	24,647,555	23,680,014	△ 967,541
	重要物品	1,076,930	966,580	△ 110,350	負債の部合計　L=J+K		26,941,489	25,818,403	△ 1,123,086
	インフラ資産	2,497,528,155	2,498,225,995	697,840					
	リース資産	188,796	313,936	125,140					
	ソフトウェア資産	122,842	169,372	46,530					
	建設仮勘定	18,588,576	29,130,178	10,541,602					
	基金積立金	189,852,967	198,451,457	8,598,490	正味財産の部		3,370,925,219	3,404,873,497	33,948,278
	その他	6,023,821	5,882,812	△ 141,009	正味財産の部合計　M=I-L		3,370,925,219	3,404,873,497	33,948,278
資産の部合計　I=G+H		3,397,866,708	3,430,691,901	32,825,193	負債及び正味財産の部合計　N=L+M		3,397,866,708	3,430,691,901	32,825,193

特徴的事項

【正味財産の部】
資産の部の基金積立金が繰入・積立により7,389,961千円増加、また、資産形成に係る経費の支出により小中学校改築、区民施設や橋梁の整備などで建物・建物仮勘定が14,812,260千円増加した一方、負債の部が特別区債の定時償還による158,936千円減少などにより正味財産が33,948,278千円増加しています。
【建物】
減価償却による減少の一方、松島コミュニティ会館や瑞江第三中学校校舎など建設仮勘定からの組替などにより4,270,658千円の増加
【建設仮勘定】
建物への組換により減少した一方、松本橋、小岩小学校、二之江小学校、南小岩小学校、篠崎小学校、小岩第一中学校、小岩第二中学校などの建設中の資産が増加したことにより10,541,602千円増加
【基金積立金（流動資産）】財政調整基金が一時的な経費の増加に対応するために取り崩したことにより1,208,529千円減少
【基金積立金（固定資産）】将来見込まれるに需要に備えるため大型区民施設及び庁舎等整備基金が14,317,147千円増加など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	300,947,461	社会資本整備等投資活動収入	34,920,438	財務活動収入	1,900
行政サービス活動支出	269,630,414	社会資本整備等投資活動支出	58,398,510	財務活動支出	205,577
行政サービス活動収支差額 A	31,317,048	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 23,478,072	財務活動収支差額 C	△ 203,677
収支差額 D=A+B+C	7,635,298	前年度からの繰越金 E	24,101,879	形式収支 F=D+E	31,737,178

特徴的事項

【行政サービス活動収支差額】
主な収入の内訳は、国庫支出金92,395,737千円、特別区財政調整交付金98,149,862千円、地方税56,493,352千円などで、主な支出の内訳は、扶助費が97,464,013千円、物件費56,484,278千円、補助費等38,280,295千円となっており、収支差額は31,317,048千円のプラスとなっています。

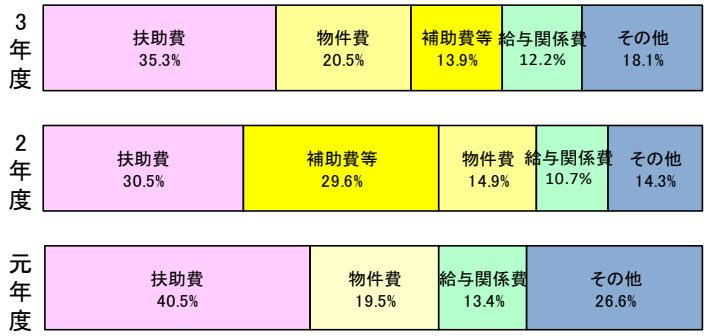
【社会資本整備等投資活動収支差額】
主な収入の内訳は、基金繰入金26,172,634千円、国庫支出金4,653,019千円、都支出金3,758,724千円などで、主な支出の内訳は、基金積立金33,562,595千円、資産形成に係る経費は24,678,167千円となっており、収支差額が23,478,072千円のマイナスとなっています。マイナス分は資産形成に資する経費となり、正味財産の増加につながります。

【財務活動収支差額】
主な収入の内訳は、特別区債の起債1,900千円で、主な支出の内訳は、特別区債の元金償還160,836千円となっており、収支差額が203,677千円のマイナスとなっています。

【形式収支】
行政サービス活動・社会資本整備等投資活動・財務活動の収支差額の合計に前年度からの繰越金24,101,879千円を加えた形式収支は、31,737,178千円のプラスとなっており、繰り越し財源として翌年度に活用することができます。

3 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆有形固定資産減価償却率

（%）

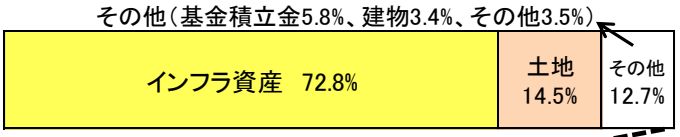
指標	元年度	2年度	3年度
建物	50.8	51.2	51.2
工作物	77.3	74.8	75.0
重要物品	78.0	77.7	80.3
インフラ資産	28.5	30.0	31.6
リース資産	5.0	4.7	4.7

◆その他の分析指標

（円・人）

指標	元年度	2年度	3年度
区民一人あたりのコスト	326,578	449,023	400,205
区民一人あたりの資産額	4,806,247	4,892,024	4,982,111
区民一人あたりの負債額	38,785	38,677	37,494
区民一人あたりの納税額	79,372	81,931	82,064
区民千人あたりの職員数	5.4	5.4	5.5

◆資産の構成割合



◆負債の構成割合



◆人に関わるコスト

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
3年度	人数	3,662	121	4,271	2,043
	金額	26,506,589	401,181	5,647,963	1,012,234
	うち時間外手当	1,187,070	3,143		
2年度	人数	3,653	72	3,864	4,785
	金額	26,816,785	252,741	5,071,305	1,294,802
	うち時間外手当	1,084,463	1,591		
対前年度	人数	9	49	407	△ 2,742
	金額	△ 310,196	148,440	576,658	△ 282,568
	うち時間外手当	102,607	1,552		

※その他：【区長・副区長・教育長・区議会議員・行政委員・付属機関の構成員等】

4 総　括

【財務分析】

- 行政コスト計算書の通常収支差額が25,487,600千円のプラスとなっており、令和2年度と比べ4,664,122千円のプラスとなっています。これは行政収入の部で特別区財政調整交付金が収入増となったこと、行政支出の部では維持補修費が減少したことなどが主な要因となっています。また、令和2年度に実施した政府の緊急経済対策に伴う特別定額給付金の影響により行政費用では補助費等が、行政収入では国庫支出金がそれぞれ大幅に減少しています。
- 貸借対照表の資産の部では、道路・橋梁などのインフラ資産が区全体の資産の7割を超えています。また、学校改築は年3校ずつ行っていく計画で、3校が工事開始となったことから、建設仮勘定が令和2年度と比べ10,541,602千円増加し、29,130,178千円となっています。さらに、将来の財政需要への備えとなる基金積立金は、一時的な経費の増加に対応するために財政調整基金の取り崩しを行ったものの、基金残高は238,451,424千円となり、令和２年度と比べ7,389,961千円増加しています。しかし、減価償却累計額に対して教育施設整備基金や大型区民施設及び庁舎等整備基金など施設更新に係る基金残高が下回っている状況です。負債の部では、特別区債が定時償還により、令和2年度と比べ158,936千円減少し167,868千円となっており、将来世代負担比率（インフラ資産を除く資産に占める負債の割合）が2.8%と令和２年度に比べ0.2ポイント減少しました。
- 正味財産の部は33,948,278千円増加しています。うち基金積立金・現金などを除く建物・建物仮勘定などの増加分17,825,049千円に減価償却費7,057,963千円分を足すと、基金積立金を除く社会資本整備等投資活動支出24,835,915千円にほぼ一致し、積極的な投資の結果、将来に向け適切な資産形成ができています。
- キャッシュ・フロー計算書では、行政サービス活動収支差額と社会資本整備等投資活動収支差額を合わせた金額が7,838,976千円のプラスとなっており、財政の均衡が図られていて良好な状態となっています。
- 区民一人あたりの納税額は納税義務者数と特別区民税の減少幅に比べて、人口減少幅が小さかったため令和２年度と比べ133円増加しました。
- 人に関わるコストでは、常勤職員の平均給与の減少や人事院勧告による期末手当の引下げの影響などにより310,196千円減少しました。なお、給与関係費総額は、会計年度任用職員の人数が140名増加などにより135,104千円増加しています。

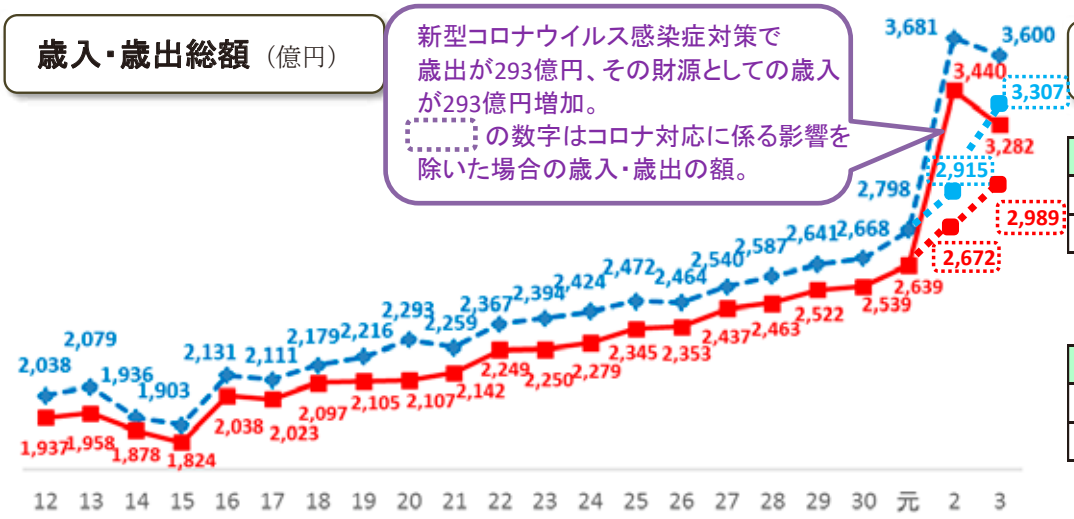
【区政の課題及び今後の取組】

- 本区はこれまで民間活力の導入や組織のスリム化、歳入確保の取組などにより健全財政を堅持し、将来世代への負担を先送りしない財政運営を推進してきました。しかし、今後、生産年齢人口の減少や不合理な税源偏在是正措置などの減収リスクに加え、依然として続く新型コロナウイルス感染症の影響やウクライナ情勢等による物価高騰など景気の下振れリスクに注意する必要があります。また、公共施設の再編・整備への対応、大規模災害への備えなど、様々な行政需要も見込まれます。令和4年度には2100年を見据えた「（仮称）共生社会ビジョン」が策定されます。当該ビジョンを踏まえた計画的な行財政運営を行うことで効率的・安定的に区民サービスを提供し、「ともに、生きる。江戸川区」に向けた財政基盤を構築していきます。

＜参考＞ これまでの財政運営

歳入・歳出総額（億円）

新型コロナウイルス感染症対策で歳出が293億円、その財源としての歳入が293億円増加。
□の数字はコロナ対応に係る影響を除いた場合の歳入・歳出の額。



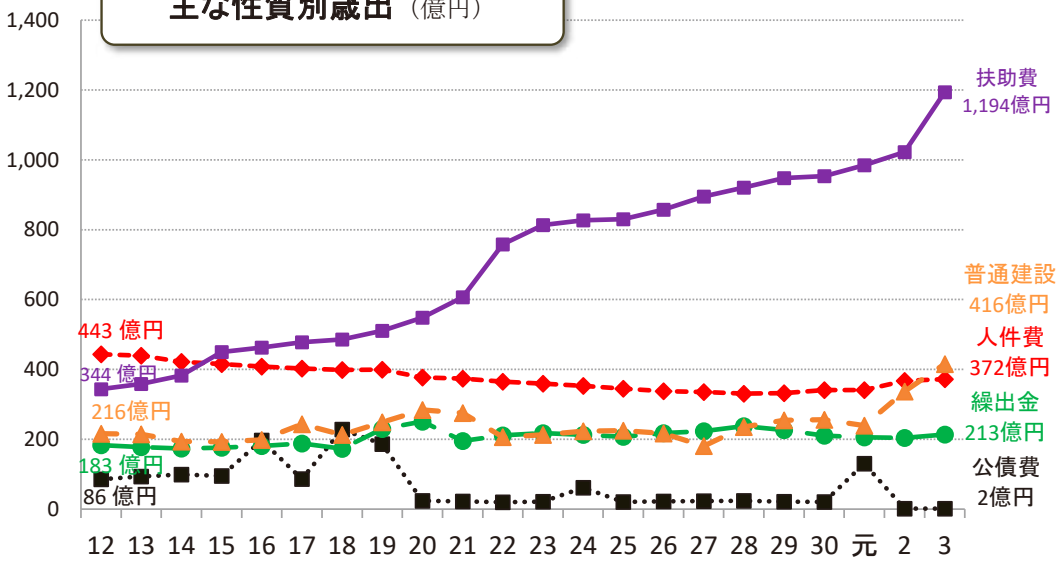
歳入歳出総額の比較

平成12年度	
歳入総額	2,038億円
歳出総額	1,937億円

令和3年度	
歳入総額	3,600億円
歳出総額	3,282億円

★令和２年度特別定額給付金の支給の影響により歳出が前年度比１５８億円減少！

主な性質別歳出（億円）



性質別割合の比較

平成12年度	
人　件　費	22.9%
扶　助　費	**17.7%**
公　債　費	4.4%
普通建設事業費	11.2%

令和3年度	
人　件　費	11.3%
扶　助　費	**36.4%**
公　債　費	0.0%
普通建設事業費	12.7%

★平成12年度と比べ扶助費が850億円、約3.5倍の増加！

特別区税＋財政調整交付金（億円）



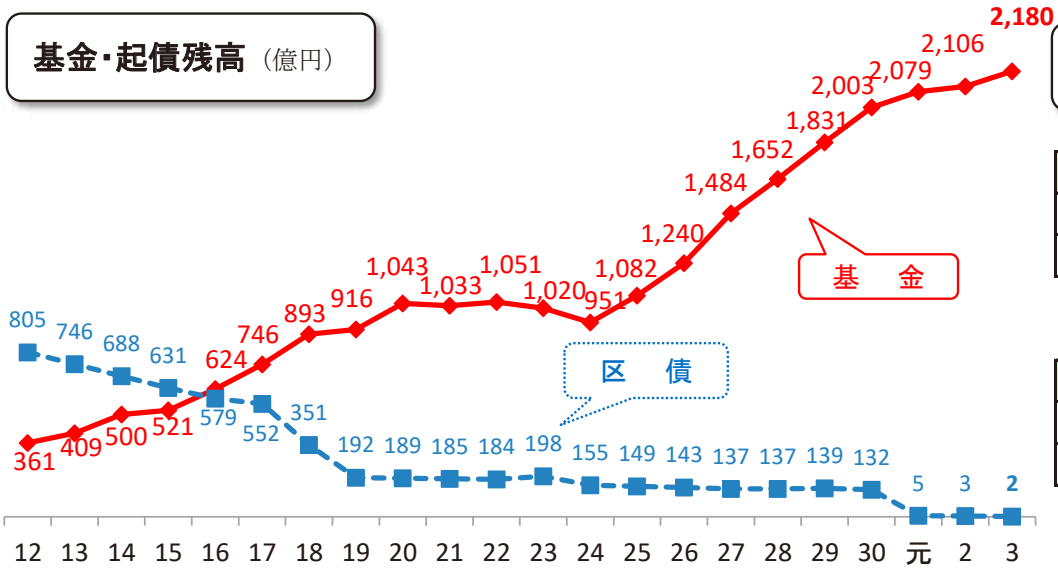
歳入変化の比較

平成23年度	
最小	1,271億円

元年度	
最大	1,557億円

★過去13年間で最小と最大の差が286億円！景気に影響される歳入構造！

基金・起債残高（億円）



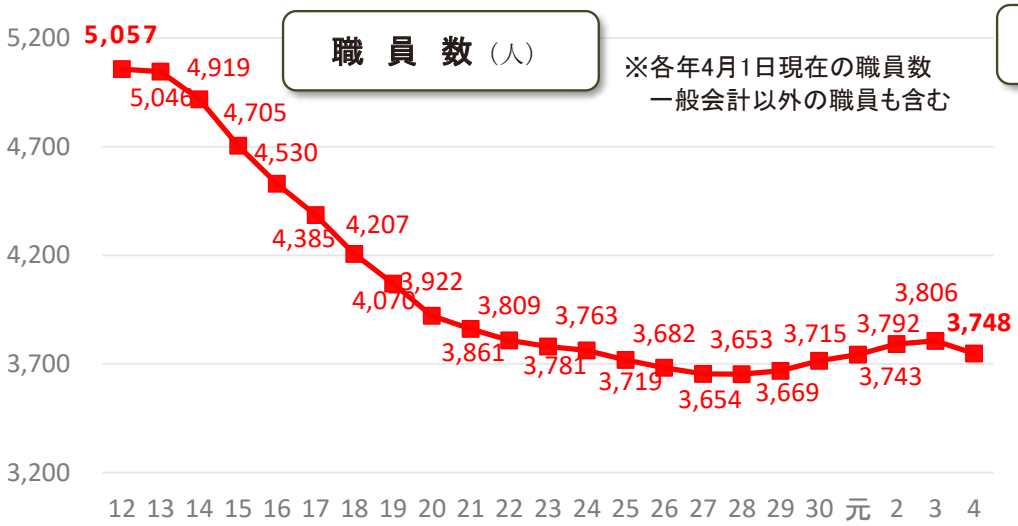
区民一人あたりの比較

平成12年度	
基金残高	57千円
区債残高	127千円

令和3年度	
基金残高	317千円
区債残高	1千円

★平成12年度と比べ区債残高が803億円減少、基金残高が1,819億円増加！

職　員　数（人）



※各年4月1日現在の職員数
一般会計以外の職員も含む

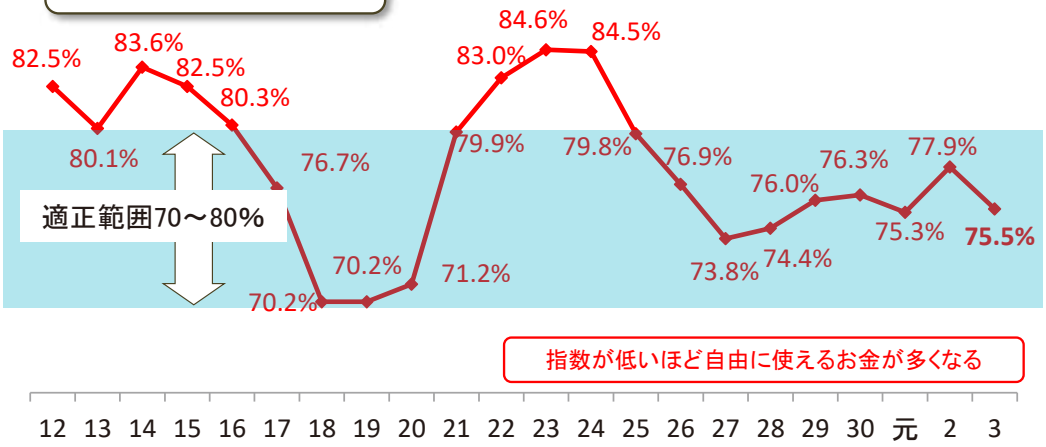
職員数・職員給の比較

平成12年度	
職員数	5,057人
職員給	328億円

令和3年度	
職員数	3,748人
職員給	229億円

★職員数が最大であった平成12年度と比べ1,309人削減！

経常収支比率



比率変化の比較

平成23年度	
最大	84.6%

平成18・19年度	
最小	70.2%

★過去には適正水準を上回ったことも！令和２年度より2.4ポイント減少！

【これまでの財政運営の取り組み】
本区では、安定的な行政サービスの提供のため、民間活力の導入や組織のスリム化により職員数の削減を行うとともに、公共施設の使用料や保育料の受益者負担も適正に見直してきました。平成24年度には健全財政の堅持に取り組むため、200項目を超える施策の見直しを行いました。また、令和元年度には将来世代に負担を先送りしないため特別区債の繰上償還を行いました。これらの取組みに加え毎年度の適切な予算管理と執行管理を推し進めた結果、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響を受けた令和３年度においても、各種財政指標が適正な水準を維持しています。

【令和3年度　会計別財務レポート】

セグメント	会計名
	国民健康保険事業特別会計

1　国民健康保険事業特別会計の目標

◆国民健康保険財政の健全化を図るうえで極めて重要な保険料収入を確保するため、収納率向上の取組みを強化します。
◆保険給付費等の歳出抑制のため、ジェネリック医薬品の普及促進や国保健診（特定健診・特定保健指導）の受診率の向上に引き続き努めていきます。
◆国民健康保険財政の健全化及び被保険者の負担の公平を図るため、適正な資格管理・保険料賦課を行います。

2　所管事務

◆国民健康保険事業の企画、普及、調査及び統計に関すること。
◆被保険者の資格、賦課、減免に関すること。
◆保険給付及び診療報酬に関すること。
◆保険料の徴収、消し込み、過誤納金の還付及び収納対策に関すること。
◆特定健康診査及び特定保健指導に関すること。

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆被保険者数の減少により保険料の調定額と収納額は減少しており、今後も被保険者数は減少していくことが見込まれます。また、新型コロナウイルス感染症の影響による所得の減少も、収納額・収納率の減少の要因となることが考えられます。今後、令和5年度に向けたシステム入替による業務の見直し等も考慮しながら、事務コストの増加抑制に取り組んでまいります。
◆一人あたりの医療費（令和元年度：336,321円）も年々上昇し、東京都平均（令和元年度：331,200円）・特別区平均（令和元年度：324,921円）よりも高い水準となっています。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響に伴う受診控えにより医療費は減少する見込みですが、今後も医療費の削減に向け、引き続き医療費の適正化や被保険者の健康増進を図っていきます。
◆一般財源からの法定外繰入金は、給付に見合う保険料負担や公平性の観点から計画的に解消していく必要があります。社会情勢を踏まえ、保険料が急激に上昇しないよう配慮しながら、保険料率の設定と法定外繰入金の削減を着実に進めてまいります。なお、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、令和2年度と同様、削減率60%に据置き、保険料の上昇を抑制しました。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
保険料収納率（%）	89.99 (18.69)	89.47 (22.33)	90.42 (24.76)	91.21 (25.01)	上:現年度分還付未済差引収納額/現年度分調定額 下:（滞納繰越分収納額/滞納繰越分調定額）
特定健康診査受診率（%）	44.2	42.7	39.2	41.2	特定健康診査受診者数／対象者数

成果の説明

◆保険料収納率
保険料口座振替の推進、電話・文書での催告、滞納処分の強化や財産調査の効率化などの更なる収納対策の取組みにより、令和3年度の現年度分収納率は令和2年度に比べて　0.79ポイント増加、滞納繰越分収納率は、0.25ポイント増加しました。
◆ＳＭＳ（ショートメッセージサービス）による納付案内
令和3年度は6,563人に送信し（送信料等1,069千円）、47,247千円の納付額があり、令和2年度に比べて9,227千円増加しました。
◆特定健康診査受診率
令和3年度は、受診率60%を目標に令和2年度未受診者へ勧奨・再勧奨はがきを送付しました。新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、令和3年度の受診率は令和2年度に比べて2.0ポイント上昇し、回復傾向となりました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目		元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	781,026	818,520	793,559	△ 24,961
	物件費	1,249,362	1,153,049	1,447,954	294,905
	うち委託料	*1,029,990*	*974,634*	*1,252,108*	*277,474*
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	59,799,363	57,353,765	59,239,657	1,885,892
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	740,853	918,441	812,809	△ 105,632
	賞与・退職引当金繰入額	116,040	116,491	118,459	1,968
	その他	0	0	0	0
	小計　G	62,686,643	60,360,266	62,412,439	2,052,173
特別費用　小計　L		393,545	181,826	160,807	△ 21,019
特別収支差額　N=M-L		△ 393,545	△ 181,826	△ 160,807	21,019
一般会計繰出金　P		352,918	518,518	712,290	193,772

勘定科目		元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政収入	保険料	16,019,220	15,357,983	14,995,115	△ 362,868
	国庫支出金	12,108	546,207	143,758	△ 402,449
	都支出金	40,603,259	38,893,994	41,157,496	2,263,502
	分担金及負担金	0	0	0	0
	使用料及手数料	214	208	256	48
	その他	121,982	141,573	117,184	△ 24,389
	小計　H	56,756,783	54,939,965	56,413,809	1,473,844
行政収支差額　I=H-G		△ 5,929,860	△ 5,420,301	△ 5,998,631	△ 578,330
金融収支差額　J		88	67	118	51
通常収支差額　K=I+J		△ 5,929,772	△ 5,420,234	△ 5,998,513	△ 578,279
特別収入　小計　M		0	0	0	0
当期収支差額　O=K+N		△ 6,323,317	△ 5,602,060	△ 6,159,319	△ 557,259
一般会計繰入金　Q		6,511,799	5,891,344	6,292,637	401,293
再計　R=O-P+Q		△ 164,436	△ 229,234	△ 578,972	△ 349,738

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	主な増減理由
【物件費】 一般事務費委託料374,511千円など	【物件費】 令和5年度稼働予定の標準システム導入に係る委託料が232,664千円増加
【補助費等】 保険給付費39,916,876千円、国民健康保険事業費納付金18,799,901千円、保険給付費等交付金償還金387,207千円など	【補助費等】 新型コロナウイルス感染症に係る医療費の増額により保険給付費が2,375,326千円増加
【国庫支出金】 災害臨時特例補助金141,867千円など	【国庫支出金】 新型コロナウイルス感染症に係る保険料減免について決定件数の減少により災害臨時特例補助金が380,459千円減少
【都支出金】 保険給付費等交付金41,157,496千円	【都支出金】 新型コロナウイルス感染症に係る医療費の増加により保険給付費が増加したため保険給付費等交付金が2,263,502千円増加

（決算額の主な内訳）

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	56,026,320	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	61,573,576	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額　A	△ 5,547,256	社会資本整備等投資活動収支差額　B	0	財務活動収支差額　C	0
収支差額　D=A+B+C	△ 5,547,256			一般財源	5,547,256

④貸借対照表

（千円）

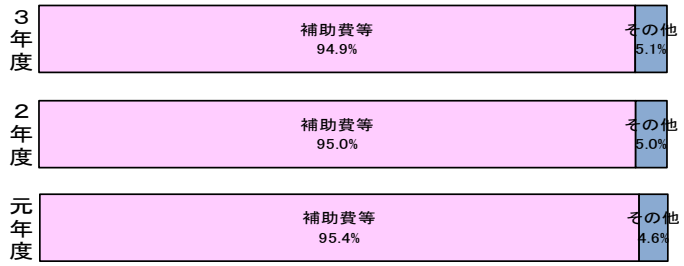
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	3,175,905	2,709,374	△ 466,531	流動負債 J	103,935	134,945	31,010
収入未済	2,751,472	2,146,218	△ 605,254	還付未済金	53,325	86,387	33,062
不納欠損引当金	△ 918,441	△ 812,809	105,632	特別区債	0	0	0
その他	1,342,875	1,375,966	33,091	賞与引当金	50,611	48,558	△ 2,053
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	684,581	675,863	△ 8,718
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	684,581	675,863	△ 8,718
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	788,517	810,807	22,290
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	2,387,389	1,898,567	△ 488,822
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	2,387,389	1,898,567	△ 488,822
資産の部合計 I=G+H	3,175,905	2,709,374	△ 466,531	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,175,905	2,709,374	△ 466,531

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算の主な内訳	【収入未済】 保険料の収入未済額等2,146,218千円	主な増減理由	【収入未済】 保険料調定額の減少等により605,254千円減少
	【不納欠損引当金】 保険料の不納欠損引当金額812,809千円		【不納欠損引当金】 滞納処分の強化による不納欠損の減少により105,632千円減少
	【その他（流動資産）】 令和3年度繰越金1,375,966千円		【その他（流動資産）】 翌年度返還金の増加により33,091千円増加
	【還付未済金】 保険料の還付未済金86,387千円		【還付未済金】 還付未済件数の増加により33,062千円増加

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

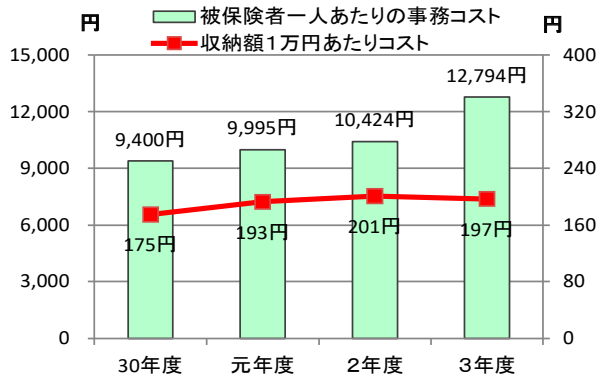
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	112	4	18	20
	金額	744,502	10,643	38,354	60
	うち時間外手当	27,476	193		
２年度	人数	111	3	19	20
	金額	760,922	9,622	47,922	54
	うち時間外手当	32,286	75		
対前年度	人数	1	1	△ 1	－
	金額	△ 16,420	1,021	△ 9,568	6
	うち時間外手当	△ 4,810	118		

国民健康保険事業の運営に関する協議会委員

７ 個別分析

◆事務コスト等の推移



◆その他の分析指標

指　標	元年度	2年度	3年度
被保険者一人あたりの事務コスト	9,995円	10,424円	12,794円
収納額1万円あたりコスト	193円	201円	197円

８ 総　　括

①事業の成果及び財務分析

◆令和3年度は、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から傷病手当金支給の実施（9,270千円）や、感染症の影響により収入が減少した世帯の保険料減免を実施しました。（令和3年度分：216,547千円）

◆保険料口座振替の推進、SMSによる早期催告、早期財産調査による滞納処分など、収納対策の取組み強化を実施した結果、保険料収納率は現年度分、滞納繰越分、共に令和2年度を上回りました。（令和2年度現年度分収納率：23区中第6位）

◆特定健康診査受診率は、受診勧奨の効果もあり、令和2年度を上回りました。（令和2年度受診率：23区中第6位）

◆赤字解消に向けた法定外繰入金削減のため、被保険者の負担に配慮しながら5年間で法定外繰入を逓減する計画を着実に実施しました（その他繰入金平成30年度：27.93億円、令和元年度：15.97億円、令和2年度：9.98億円）。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、法定外繰入金の削減率を令和2年度と同様の60%に据え置きましたが、保険料減免の実施、保険基盤安定負担金の歳入増により、法定外繰入金の削減率は約79.5%となり、目標値を上回る結果となりました。

◆令和3年度の被保険者一人あたりの事務コストは、令和5年度のシステム入替に向けた委託費増加により令和2年度に比べて2,370円増加の12,794円、収納額1万円あたりコストは、徴収事務費の人件費減少により令和2年度に比べて4円減少の197円となりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆被保険者数の減少により保険料の調定額と収納額は減少傾向にあり、被用者保険適用拡大により今後も被保険者数は減少していくことが見込まれます。また、今後の新型コロナウイルス感染症の拡大如何により、所得・収納額・収納率に影響を与えることが考えられます。令和5年度に向けたシステム入替による業務の見直し等も考慮しながら、事務コストの増加抑制に取り組みます。

◆令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響に伴う受診控えにより医療費は減少しましたが、一人あたりの医療費（令和2年度：329,438円）は、東京都平均（令和2年度：322,969円）・特別区平均（令和2年度：317,958円）よりも高い水準となりました。令和3年度は医療費が大幅に増加しており、今後も医療費の削減に向け、引き続き医療費の適正化や被保険者の健康増進を図ります。

◆令和4年度は計画どおり法定外繰入を解消としましたが、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う医療費の増額による基礎賦課額分（医療分）の保険料率の上昇を抑制するため、新型コロナウイルス感染症に係る医療費概算額を一般財源から繰り入れました。しかしながら、一般財源からの法定外繰入金は、給付に見合う保険料負担や公平性の観点から計画的に解消していきます。

③一般会計（一般施策）との関係

◆持続可能な医療保険制度を押し進めるため、計画的に一般会計繰入金の抑制を図ります。また、保険料収納率向上による歳入の確保や、ジェネリック医薬品の普及促進（令和3年度使用率：81.7%）、生活習慣病の発見・予防を目的とした特定健診受診率の向上、重症化予防、適正受診指導事業により健康増進施策を進め、医療費増加抑制に取り組んでまいります。

【令和3年度　会計別財務レポート】

セグメント	会計名
	介護保険事業特別会計

1 介護保険事業特別会計の目標

◆第8期介護保険事業計画に基づき、介護保険給付事業及び地域支援事業を着実に展開します。
◆保険料収納強化への取組み、給付費の適正化、介護認定審査会の運営、介護事業者の指導など介護保険事業の適正運営に加えて、効率化を追求します。
◆熟年相談室(地域包括支援センター)の周知や整備、医療と介護の連携、認知症施策の強化など介護保険制度を支える事業や仕組みづくりを着実に推進します。

＜介護保険制度＞
介護保険法に基づき、区市町村が保険者となり、介護サービスを提供することで、介護を社会で支える仕組みです。
一部負担金を除く給付費用は、下記のように賄われています。

公費
国負担分25%
都負担分12.5%
区負担分12.5%
(※在宅の場合)



65歳以上の方の保険料
40歳～64歳の方の保険料相当分

2 所管事務

◆ 保険料の賦課・徴収に関すること。
◆ 要介護・要支援の認定、保険給付に関すること。
◆ 介護サービス事業者の支援及び指導に関すること。
◆ 地域支援事業に関すること。
◆ 地域包括支援センターの指定及び運営並びに支援及び指導に関すること。

3 令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆ 高齢者が安心して暮らし続けられる社会の実現に向け、持続可能な介護保険制度の実現には、財政面及び人材面の課題に取り組んでいくことが重要です。
◆ 引き続き見込まれる要介護高齢者の増加に対応するため、財政面においては、保険料の適正かつ確実な賦課・徴収、給付の適正化、給付費の抑制につながる介護予防施策の実施、人材面においては、介護人材の確保及び研修・指導の実施が重要であり、取り組んで行く必要があります。
また、新型コロナウイルス感染症に係る対応についても、誰一人取り残さないことを目標に、迅速及び適切に対応していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
要介護認定率(%)	17.28	17.87	18.4	19.08	65歳以上被保険者に占める要介護・要支援認定者の割合です。
１人あたり給付費(円)	247,312	257,149	263,639	278,057	65歳以上被保険者1人あたりの給付費の状況です。
介護保険料収納率(%)	95.64	96.09	96.47	96.98	65歳以上被保険者の保険料の収納率です。
介護総合相談件数(件)	71,355	71,372	72,839	78,709	熟年相談室も含めた介護に関する相談の受付件数です。

成果の説明

◆要介護認定率
本区は元気な熟年者が多く、23区で5番目に低い認定率です。75歳以上の熟年者は、2番目に低い認定率です。
◆1人あたり給付費(第1号訪問・通所・生活支援事業費を含む)は、要介護認定率の上昇や介護報酬改定により上昇しています。
◆介護保険料収納率
収納率は平成26年度から毎年上昇しています。令和3年度の保険料基準額は、月5,900円で23区で4番目に低くなっています。
◆介護総合相談件数
区内27か所(分室含む)に熟年相談室を設置し、介護に関する多くの相談を受け付けることのできる体制を整えています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目		元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	537,256	559,692	517,354	△ 42,338	行政収入	保険料	9,626,655	9,348,555	10,293,998	945,443
	物件費	1,252,030	1,132,874	1,284,212	151,338		国庫支出金	9,946,753	10,319,168	10,594,238	275,070
	うち委託料	*1,023,034*	*954,604*	*1,074,917*	*120,313*		都支出金	5,969,927	6,158,917	6,469,340	310,423
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	10,968,856	11,287,264	11,845,448	558,184
	補助費等	41,004,411	41,973,833	43,821,106	1,847,273		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	1,573	2,688	1,115		その他	5,141	12,023	15,512	3,489
	不納欠損引当金繰入額	79,462	96,298	74,816	△ 21,482		小計 H	36,517,333	37,125,927	39,218,536	2,092,609
	賞与・退職引当金繰入額	69,731	68,054	28,650	△ 39,404	行政収支差額 I=H-G		△ 6,425,556	△ 6,706,397	△ 6,510,292	196,105
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		809	563	656	93
	小計 G	42,942,889	43,832,324	45,728,828	1,896,504	通常収支差額 K=I+J		△ 6,424,747	△ 6,705,834	△ 6,509,636	196,198
特別費用 小計 L		20,318	18,906	0	△ 18,906	特別収入 小計 M		6,062	6,256	11,398	5,142
特別収支差額 N=M-L		△ 14,255	△ 12,651	11,398	24,049	当期収支差額 O=K+N		△ 6,439,002	△ 6,718,485	△ 6,498,238	220,247
一般会計繰出金 P		515,105	441,019	585,395	144,376	一般会計繰入金 Q		7,027,120	7,427,477	7,901,564	474,087
						再計 R=O-P+Q		73,013	267,972	817,931	549,959

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
介護保険事業特別会計の概要 行政費用の大半を占める介護給付費【補助費等】については、保険料(50%)と公費(50%)が財源となっています。	【補助費等】 サービス利用者数の増により、介護給付費1,847,273千円増加
【補助費等】 居宅介護サービス費等給付費23,830,325千円、施設介護サービス給付費10,404,440千円、地域密着型介護サービス給付費5,058,240千円、第１号訪問・通所・生活支援サービス事業費1,045,419千円	【保険料】 第８期計画期間における基準保険料月額500円増により、保険料945,443千円増加
【物件費】 総合相談事業委託381,287千円、第１号訪問・通所・生活支援事業委託3,217千円、介護予防ケアマネジメント手数料177,187千円など	【国庫支出金、都支出金、分担金及負担金】 介護給付費等の増により、それぞれ275,070千円、310,423千円、558,184千円増加
【保険料】 介護保険料　10,293,998千円	【一般会計繰入金】 介護給付費等の増により、繰入金474,087千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	39,165,360	社会資本整備等投資活動収入	420,251	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	45,656,460	社会資本整備等投資活動支出	1,290,156	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 6,491,100	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 869,905	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 7,361,005			一般財源	7,361,005

④貸借対照表

（千円）

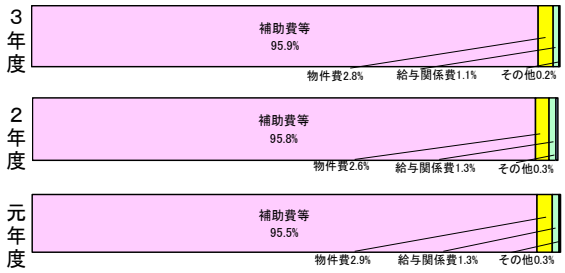
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	1,946,282	1,903,475	△ 42,807	流動負債 J	50,393	51,664	1,271
収入未済	241,468	231,416	△ 10,052	還付未済金	21,902	23,014	1,112
不納欠損引当金	△ 96,298	△ 84,215	12,083	特別区債	0	0	0
その他	1,801,111	1,756,275	△ 44,836	賞与引当金	28,490	28,650	160
固定資産 H	3,636,346	4,503,562	867,216	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	410,769	363,910	△ 46,859
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	410,769	363,910	△ 46,859
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	461,162	415,575	△ 45,587
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	5,121,466	5,991,463	869,997
その他	3,636,346	4,503,563	867,217	正味財産の部合計 M=I-L	5,121,466	5,991,463	869,997
資産の部合計 I=G+H	5,582,628	6,407,038	824,410	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	5,582,628	6,407,038	824,410

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【その他（流動資産）】 現金預金1,756,275千円		【収入未済（流動資産）】 保険料の収納率向上及び繰越分が不納欠損となったことなどにより、10,052千円減少
	【収入未済（流動資産）】 保険料の収入未済231,416千円		【その他（固定資産）】 保険料収入増による積立により、867,217千円増加
	【その他（固定資産）】 介護給付費準備基金4,494,382千円、ソフトウエア資産9,181千円		【不納欠損引当金】 保険料滞納額の減により、12,083千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

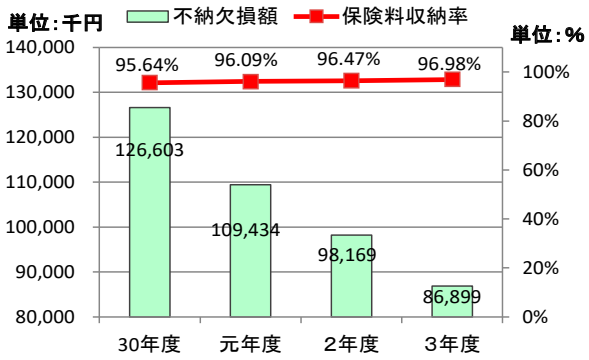
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	57	2	18	184
	金額	410,939	7,684	59,226	39,505
	うち時間外手当	16,829	－		
２年度	人数	66	3	18	161
	金額	465,376	9,767	53,333	31,216
	うち時間外手当	16,893	－		
対前年度	人数	△ 9	△ 1	0	23
	金額	△ 54,437	△ 2,083	5,893	8,289
	うち時間外手当	△ 64	－		

※その他【介護認定審査会委員等付属機関の構成員及び運営協議会委員】

７ 個別分析

◆保険料収納率と不納欠損額の推移



◆その他の分析指標

指　標	元年度	２年度	３年度
被保険者一人あたりの給付費	257,149円	263,639円	278,057円
被保険者一人あたりの保険料	64,885円	62,967円	69,458円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆ 介護保険事業特別会計は、補助費（主に介護給付費）等が43,821,106千円であり、行政費用の約96%を占めています。
その他は、物件費・人件費などにより構成されています。介護給付費は要介護認定率の上昇及び1人あたり給付費の増に伴い年々増加しています。

◆ 介護予防・日常生活支援総合事業や新たな認知症あんしん検診を開始するなど、介護予防の取組みや認知症の早期発見・対応など様々な側面からの施策を行うことにより、75歳以上の熟年者の要介護認定率が23区で2番目に低くなっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆ 高齢者が安心して暮らし続けられる社会の実現に向け、持続可能な介護保険制度の実現には、財政面及び人材面の課題に取り組んでいくことが重要です。

◆ 引き続き見込まれる要介護高齢者の増加に対応するため、財政面においては、保険料の適正かつ確実な賦課・徴収、給付の適正化、給付費の抑制につながる介護予防施策の実施、人材面においては、介護人材の確保及び研修・指導の実施が重要であり、取り組んでいく必要があります。
また、新型コロナウイルス感染症に係る対応についても、誰一人取り残さないことを目標に、迅速及び適切に対応していく必要があります。

③一般会計（一般施策）との関係

◆ 熟年者が住み慣れた地域で、必要に応じて適切なサービスを利用しながら、尊厳のある暮らしを送るためには、「医療」「介護」「住まい」「生活支援」「介護予防」が切れ目なく一体的に提供される必要があります。これらの熟年者に対する施策は会計の枠を超えて互いに補完し合う関係と言えます。一例として、長寿健診・国保健診、各種がん検診等の「健康増進施策」やリズム運動、くすのきクラブ等の「生きがい施策」は、要介護状態になることを防止し、介護給付費の縮減に寄与していると言えます。
　また、介護人材の不足が課題となっている中、一般会計で実施している介護人材確保事業により、介護人材の確保・育成を通じ、介護サービスの基盤強化を図っています。

【令和3年度　会計別財務レポート】

セグメント	会計名
	後期高齢者医療特別会計

1　後期高齢者医療事業特別会計の目標

◆後期高齢者医療制度財政の健全化を図るうえで極めて重要な保険料収入を確保するため、収納率向上の取組みを強化します。
◆保険給付費等の歳出抑制のため、長寿健診の受診率の向上に引き続き努めていきます。

2　所管事務

◆後期高齢者医療制度の資格、賦課、給付に関すること。（東京都後期高齢者医療広域連合が分担する事務を除く）
◆後期高齢者医療保険料の徴収及び収納対策等に関すること。
◆後期高齢者医療制度の保健事業に関すること。

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆75歳年齢到達者が特別徴収に至るまでの間は、納付書での支払いになりますが未納になることが多いため、訪問先でモバイル端末を活用し口座登録を行うことで納付書払いの未納をなくし、広域連合の策定した目標収納率99.4%以上を目指します。
◆令和2年度の長寿健診の結果から、国の平均より高血糖や肥満の割合が高いこと、運動機能や生活習慣の状況がやや悪いことがわかりました。この健康課題に取り組むために、令和3年度から高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施（いきいきご長寿プロジェクト）を実施し、医療的な視点から重症化予防、フレイル予防に取り組んでいきます。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
保険料収納率（%）	98.88 (37.08)	98.83 (37.24)	99.02 (41.92)	99.09 (37.30)	上:現年度分還付未済差引収納額/現年度分調定額 下:(滞納繰越分収納額／滞納繰越分調定額)
長寿健診受診率（%）	62.07	60.98	60.06	60.68	長寿健診受診者数／対象者数

成果の説明

◆保険料収納率
保険料納付案内センターによる口座登録案内等の納付勧奨、また、徴収強化月間（11月）における文書催告や臨戸訪問及び財産調査や訪問による口座登録勧奨（10月から計163件訪問）を実施したことにより、令和3年度の現年度分収納率は令和2年度に比べて0.07ポイント増加しました。
◆長寿健診受診率
新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、令和3年度の受診率は令和2年度に比べて0.62ポイント上昇しました。
広域連合の令和3年度目標受診率（60%）も上回り、23区中1位の受診率になりました。
また、令和3年度より『いきいきご長寿プロジェクト』を開始し、医療と介護保険事業との連携、国保から後期への継続した保健事業を実施しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目		元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	169,003	163,805	179,852	16,047
	物件費	611,939	639,806	622,005	△ 17,801
	うち委託料	*563,522*	*571,882*	*577,012*	*5,130*
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	12,658,778	12,762,172	12,899,001	136,829
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	22,130	28,945	22,170	△ 6,775
	賞与・退職引当金繰入額	31,722	25,997	10,759	△ 15,238
	その他	0	0	0	0
	小計 G	13,493,573	13,620,726	13,733,788	113,062
特別費用 小計 L		11,356	9,408	2,016	△ 7,392
特別収支差額 N=M-L		△ 11,356	△ 9,408	△ 2,016	7,392
一般会計繰出金 P		231,470	193,913	366,948	173,035

勘定科目		元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政収入	保険料	5,915,970	6,008,625	6,055,863	47,238
	国庫支出金	0	1,438	414	△ 1,024
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及負担金	0	0	0	0
	使用料及手数料	3	3	2	△ 1
	その他	589,022	647,835	827,983	180,148
	小計 H	6,504,995	6,657,902	6,884,263	226,361
行政収支差額 I=H-G		△ 6,988,577	△ 6,962,824	△ 6,849,526	113,298
金融収支差額 J		177	112	129	17
通常収支差額 K=I+J		△ 6,988,400	△ 6,962,712	△ 6,849,396	113,316
特別収入 小計 M		0	0	0	0
当期収支差額 O=K+N		△ 6,999,757	△ 6,972,120	△ 6,851,412	120,708
一般会計繰入金 Q		△ 77,688	7,159,336	7,239,350	80,014
再計 R=O-P+Q		△ 77,688	△ 6,697	20,990	27,687

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 健康診査費委託料505,133千円 一般事務費役務費9,049千円など	【物件費】 新規事業開始による健康診査費委託料7,241千円増加 保険証一斉更新年度ではないため一般事務費役務費20,600千円減少
【補助費等】 広域連合負担金12,617,293千円 葬祭費支給費279,090千円など	【補助費等】 保険料均等割軽減割合が本則通りに見直された事により保険料の増加に伴う保険料負担金の増加、及び受診増加に伴う療養給付費負担金の増加により広域連合負担金136,305千円増加
【その他（行政収入）】 広域連合返還金294,084千円 健康診査受託事業収入277,698千円	【その他（行政収入）】 療養給付費負担金の精算等による広域連合返還金160,185千円増加 受託対象者増のため健康診査等事業受託収入10,780千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6,881,363	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	13,721,834	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 6,840,471	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 6,840,471			一般財源	6,840,471

④貸借対照表

（千円）

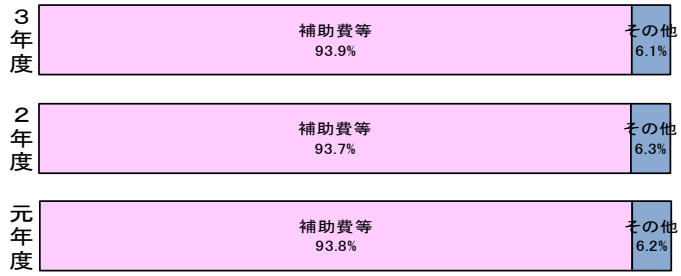
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	204,601	236,174	31,573	流動負債 J	28,614	31,479	2,865
収入未済	82,604	75,473	△ 7,131	還付未済金	17,860	20,799	2,939
不納欠損引当金	△ 28,945	△ 22,170	6,775	特別区債	0	0	0
その他	150,941	182,872	31,931	賞与引当金	10,754	10,679	△ 75
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	158,602	142,165	△ 16,437
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	158,602	142,165	△ 16,437
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	187,217	173,643	△ 13,574
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	17,384	62,531	45,147
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	17,384	62,531	45,147
資産の部合計 I=G+H	204,601	236,174	31,573	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	204,601	236,174	31,573

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算の主な内訳	【収入未済】 保険料の収入未済額75,473千円	主な増減理由	【収入未済】 保険料収納率の増加等により7,131千円減少
	【不納欠損引当金】 保険料の不納欠損引当金額22,170千円		【不納欠損引当金】 保険料収納額の増加等により6,775千円減少
	【その他】 令和3年度繰越金182,872千円		【その他】 保険料収納額の増加等に伴う歳入333,716千円増加により繰越金31,931千円増加
	【還付未済金】 保険料の還付未済額20,799千円		【還付未済金】 保険料還付対象者数の増加により2,939千円増加

6　財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



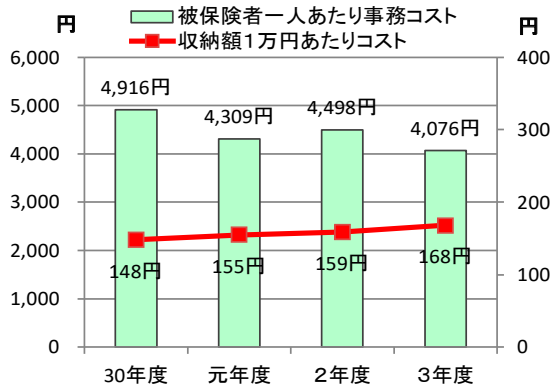
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	23	4	3	－
	金額	159,399	7,637	12,817	－
	うち時間外手当	6,949	16		
２年度	人数	23	－	－	－
	金額	163,805	－	－	－
	うち時間外手当	5,767	－		
対前年度	人数	－	4	3	－
	金額	△ 4,406	7,637	12,817	－
	うち時間外手当	1,182	16		

7　個別分析

◆事務コスト等の推移



◆その他の分析指標

指　標	元年度	2年度	3年度
被保険者一人あたり事務コスト	4,309円	4,498円	4,076円
収納額１万円あたりコスト	155円	159円	168円

8　総　　括

①事業の成果及び財務分析

◆後期高齢者医療特別会計は広域連合負担金が12,617,293千円で行政費用の約91.9%を占め、その主な財源は一般会計繰入金7,239,350千円、保険料6,032,035千円です。

◆令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響があった令和2年度に比べて受診が増え、療養給付費負担金が90,069千円増加しました。

◆保険料収納率は、保険料納付案内センターによる納付勧奨、文書催告や臨戸訪問、財産調査等の取組みを実施したことにより現年度分は令和2年度を上回る結果となりました。（令和3年度現年度分収納率：23区中第12位（速報値））

◆令和3年度の長寿健診受診率は、新型コロナウイルス感染症の影響があったものの60.68%となり、令和2年度に比べて0.62ポイント上昇しました。広域連合の令和3年度目標受診率（60%）も上回り、23区中1位の受診率となり、医療費増加抑制に寄与しています。（令和2年度一人あたり医療費875千円（特別区の令和2年度一人あたり医療費938千円・23区最少））

◆令和3年度の被保険者一人あたりの事務コストは、保険証一斉更新年度ではないことによる物件費の大幅な減少により令和2年度に比べて422円減少の4,076円、収納額１万円あたりコストは、徴収事務費の人件費増加により令和2年度に比べて9円増加の168円となりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆75歳年齢到達者が特別徴収に至るまでの間は、納付書での支払いになりますが未納になることが多いため、令和3年度に引き続き訪問先でモバイル端末を活用した口座登録勧奨を行うことで納付書払いの未納をなくし、広域連合の策定した目標収納率99.4%以上を目指します。また、滞納処分の強化に取り組んでいきます。

◆令和3年度より開始した『いきいきご長寿プロジェクト』を拡充し、医療と介護保険事業との連携、国保から後期への継続した保健事業を実施し、引き続き医療的な視点から重症化予防、フレイル予防に取り組んでいきます。

◆令和4年度から医療費の自己負担割合区分に2割が追加され、それに伴い施行から3年間は配慮措置が導入されるので、関係者に適切な周知・説明が出来る様に取り組んでいきます。

③一般会計（一般施策）との関係

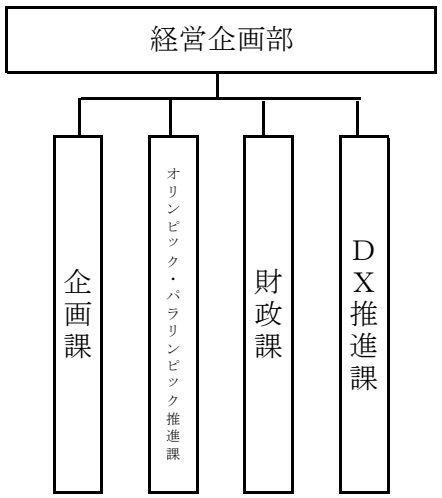
◆被保険者数と医療費の増加は今後も続き、義務的支出である広域連合負担金とその充当財源の半分以上を占める一般会計繰入金の増加は避けられません。持続可能な医療保険制度を構築していくため、保険料収納強化による歳入の確保及び健康診断受診率向上により医療費増加抑制をすることで一般会計からの繰入抑制を図ります。

Ⅳ　所属別・特定事業別財務レポート

【令和3年度　経営企画部　部別（歳出款別）財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	経営企画費	－	－	－

1　組織体制、組織目標、所管事務



【組織目標】
- ◆　「（仮称）共生社会ビジョン」の策定を進めます。
- ◆　重要施策の企画調整・推進に努めます。
- ◆　東京2020大会の成功に向けた取り組みを進めます。
- ◆　全庁を牽引する賢い財政運営を目指します。
- ◆　全庁を牽引するＤＸの強力な推進を図ります。

【所管事務】
区の基本計画の立案、行財政改革、オリンピック・パラリンピック、予算編成、ＤＸの推進など

2　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目／所属	行政費用 A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
企画課	91,585	80,523	2,077	0	0	364	0	8,622
オリンピック・パラリンピック推進課	114,474	82,914	31,461	0	0	99	0	0
財政課	293,483	95,843	7,443	0	0	174,845	278	15,075
ＤＸ推進課	2,565,430	107,001	2,418,309	922	0	31,222	0	7,977
計	3,064,973	366,281	2,459,289	922	0	206,530	278	31,673

勘定科目／所属	行政収入 B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他	行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
企画課	0	0	0	0	0	△ 91,585	0	△ 91,585
オリンピック・パラリンピック推進課	16,150	14,681	0	0	1,470	△ 98,324	0	△ 98,324
財政課	118,073,127	0	0	0	118,073,127	117,779,644	146,184	117,925,828
ＤＸ推進課	71,665	16,456	0	0	55,209	△ 2,493,765	0	△ 2,493,765
計	118,160,943	31,137	0	0	118,129,805	115,095,970	146,184	115,242,154

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目／所属	行政サービス活動収支差額 A	社会資本整備等投資活動収支差額 B	財務活動収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源共通調整	一般財源充当調整
企画課	△ 96,590	0	0	△ 96,590	0	96,590
オリンピック・パラリンピック推進課	△ 113,426	0	0	△ 113,426	0	113,426
財政課	117,926,377	△ 7,371,354	0	110,555,022	61,486,682	△ 164,406,406
ＤＸ推進課	△ 2,504,182	0	0	△ 2,504,182	△ 1	2,504,183
計	115,212,178	△ 7,371,354	0	107,840,824	61,486,681	△ 161,692,207

③貸借対照表

（千円）

勘定科目 / 所属	流動資産 A	収入未済	不納欠損引当金	その他	固定資産 B	土地	建物	工作物
企画課	0	0	0	0	0	0	0	0
オリンピック・パラリンピック推進課	0	0	0	0	0	0	0	0
財政課	71,737,145	0	0	71,737,145	177,743,830	0	0	0
ＤＸ推進課	0	0	0	0	0	0	0	0
計	71,737,145	0	0	71,737,145	177,743,830	0	0	0

勘定科目 / 所属	（固定資産） インフラ資産	建設仮勘定	その他	資産の部合計 C=A+B	流動負債 D	特別区債	賞与引当金	その他
企画課	0	0	0	0	5,662	0	5,662	0
オリンピック・パラリンピック推進課	0	0	0	0	0	0	0	0
財政課	0	0	177,743,830	249,480,975	5,845	0	5,845	0
ＤＸ推進課	0	0	0	0	6,878	0	6,878	0
計	0	0	177,743,830	249,480,975	18,384	0	18,384	0

勘定科目 / 所属	固定負債 E	特別区債	退職給与引当金	その他	負債の部合計 F=D+E	正味財産の部合計（正味財産） G	（うち当期正味財産増減額）	負債及び正味財産の合計 H=F+G
企画課	65,798	0	65,798	0	71,459	△ 71,459	*5,005*	0
オリンピック・パラリンピック推進課	0	0	0	0	0	0	*120,658*	0
財政課	78,393	0	78,393	0	84,238	249,396,737	*15,006,104*	249,480,975
ＤＸ推進課	93,030	0	93,030	0	99,907	△ 99,907	*10,417*	0
計	237,221	0	237,221	0	255,605	249,225,370	15,142,183	249,480,975

３ 財務構造分析（人に関わるコスト）

（人・千円）

勘定科目 / 所属	常勤職員 人数	金額	（うち時間外手当）	会計年度任用職員（フルタイム） 人数	金額	会計年度任用職員（パートタイム） 人数	金額	その他 人数	金額
企画課	9	80,523	*3,589*	－	－	－	－	－	－
オリンピック・パラリンピック推進課	20	82,914	*19,069*	－	－	－	－	－	－
財政課	11	95,843	*7,053*	－	－	－	－	－	－
ＤＸ推進課	15	105,792	*2,208*	－	－	1	1,210	－	－
計	55	365,072	*31,919*	0	0	1	1,210	0	0

４ 所管部長からの説明

◆経営企画部の行政費用では、ＤＸ推進課の物件費が大半を占めています。「来庁不要の区役所」の実現に向けて、プラットフォーム（東京電子自治体共同運営サービス）を用意し、行政手続きの電子申請化を加速させました。また、熟年者の相談が多い地域の福祉施設や区役所の窓口部署等に計100台のタブレットを配備し、オンライン相談の環境構築を行いました。

◆行政収入の主なものは、特別区財政調整交付金や地方消費税交付金等です。これらの収入により、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー収支差額集計表ともに収入が支出を上回っています。

◆賃借対照表による資産は、大型区民施設及び庁舎等整備基金や教育施設整備基金等です。災害対策基金や財政調整基金等を取り崩した一方で、財政調整基金への繰戻しを行ったほか、教育施設整備基金や大型区民施設及び庁舎等整備基金等への積立を行った結果、基金残高は過去最大になりました。

◆「（仮称）共生社会ビジョン」の策定に向け、広報誌での意見募集、区長を交えた区民とのオンラインミーティング、関係団体や区議会議員とのワークショップ（書面開催）を実施しました。

◆東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が1年延期で開催されました。各部署と連携し『推進プログラム』に基づく122件のオリンピック・パラリンピック関連事業を実施しました。

【令和3年度　経営企画部企画課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	経営企画費	経営企画費	企画調整費	－

1　組織目標

◆区が目指すべき方向性の立案、策定を進めます。
◆区政を取り巻く重要課題に対し、区全体の施策の統括・調整を行います。
◆効果的・効率的な区政運営を維持していくための組織管理を行います。
◆民間企業との連携の一層の推進を図ります。

2　所管事務

◆区の基本計画及び重要施策の企画調整に関すること。
◆組織及び事務の管理改善に関すること。
◆事務移管に関すること。
◆他機関の情報に関すること。

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆区政を取り巻く重要課題に対して的確かつ迅速に企画・調整を行い、今後も庁内の円滑な連携を図っていきます。
◆新型コロナウイルス感染症がもたらす行政需要や社会情勢の変化に対し、臨機応変に対応する必要があるため、今後も柔軟かつ効率的な業務遂行が求められます。
◆令和3年度は「（仮称）共生社会ビジョン」の策定に向けて全庁的に取り組みを進めていく必要があるため、より組織間の調整が求められます。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
計画策定・施策の全体調整	◆大型公共施設の現状と再編・整備に向けた今後の検討の方向性	◆教育大綱 ◆先導的共生社会ホストタウン	◆共生社会ビジョン策定のための取り組み ◆新型コロナ支援策取りまとめ	◆共生社会ビジョン策定のための取り組み ◆職員による施策検討プロジェクト	策定した主な計画や、全体調整に関わった案件を記載します。
包括連携協定	◆青森山田学園	◆トヨタモビリティ東京 ◆東京シューレ学園	◆大塚製薬 ◆イトーヨーカ堂 ◆滋慶学園	◆クボタスピアーズ船橋・東京ベイ（9団体目）	包括連携協定を締結した企業・団体について記載します。

成果の説明

◆「ともに生きるまち」の実現に向けて、区が目指す2100年の姿を描く「（仮称）共生社会ビジョン」の策定を進めるため、広報誌での意見募集、区民とのオンラインミーティング、関係団体や区議会議員とのワークショップ（書面開催）を実施しました。
◆区の魅力向上につなげるため、職員によるプロジェクトチームを立ち上げ、区の強みである水の恵みを活かした「水の都」に向けた施策検討を行いました。
◆財務レポートを活用した行政評価を実施し、各事業における今後の検討や予算編成に役立てました。
◆連携事業の活性化及び更なる発展に向けて、包括連携協定締結団体（8団体）と意見交換会を実施しました。
◆SDGs推進部と連携し、クボタスピアーズ船橋・東京ベイと「SDGs推進に係る連携と協力に関する協定」を締結しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	95,667	81,950	80,523	△ 1,427	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	11,643	2,469	2,077	△ 392	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*9,185*	*0*	*0*	*0*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	112	677	364	△ 313	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	1	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	1	0	0	0
賞与・退職引当金繰入額	20,991	10,356	8,622	△ 1,734	行政収支差額 I=H-G	△ 128,412	△ 95,451	△ 91,585	3,866
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	128,413	95,451	91,585	△ 3,866	通常収支差額 K=I+J	△ 128,412	△ 95,451	△ 91,585	3,866
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 128,412	△ 95,451	△ 91,585	3,866

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 プリンタトナー等事務用消耗品521千円、iJUMP情報提供料726千円など	【物件費】 プリンタトナー等事務用消耗品268千円減少、印刷製本42千円減少など
【補助費等】 行政評価外部評価委員会委員謝礼186千円、指定管理者選定委員会委員謝礼110千円、健全財政推進区民懇話会委員謝礼68千円	【補助費等】 指定管理者選定施設数減により195千円減少、行政評価外部評価委員会開催回数減により90千円減少、仕事と生活の調和推進協議会廃止による28千円減少

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	96,590	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 96,590	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 96,590	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	96,590

④貸借対照表

（千円）

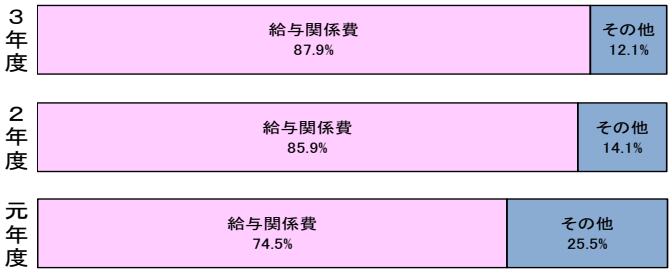
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	5,982	5,662	△ 320
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	5,982	5,662	△ 320
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	70,482	65,798	△ 4,684
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	70,482	65,798	△ 4,684
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	76,465	71,459	△ 5,006
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 76,465	△ 71,459	5,006
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 76,465	△ 71,459	5,006
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	9	－	－	－
	金額	80,523	－	－	－
	うち時間外手当	3,589	－		
２年度	人数	9	－	－	－
	金額	81,950	－	－	－
	うち時間外手当	1,913	－		
対前年度	人数	－	－	－	－
	金額	△ 1,427	－	－	－
	うち時間外手当	1,676	－		

７ 個別分析

◆分析グラフなし

◆その他の分析指標

指　標	元年度	２年度	３年度
区民一人あたりのコスト	184円	137円	133円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	128円	110円	104円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆共生社会推進課共生社会推進係と連携し、「（仮称）共生社会ビジョン」策定に向け、「みんなのえどがわ大会議」を開催しました。広報誌での意見募集、区長を交えた区民とのオンラインミーティング、関係団体や区議会議員とのワークショップ（書面開催）を行い、2100年の区の明るい未来や、その実現のためのアイデアをビジョンに反映しました。
◆また、取りまとめたビジョンの素案を区民にわかりやすくお伝えし、広くご意見・感想をいただくため、広報えどがわの令和４年４月１日特別号を制作しました。
◆企画課の主な業務は、区の基本計画等の執行管理や重要課題に対する検討及び庁内の連絡調整であるため、事業実施に係る物件費等のコストは少なく、職員の給与関係費の占める割合が高い構造となります。時間外手当の増加は、上記「（仮称）共生社会ビジョン」策定のための取り組みによるものです。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆区政を取り巻く重要課題に対して的確かつ迅速に企画・調整を行い、今後も庁内の円滑な連携を図っていきます。
◆ビジョンは、区役所だけでなく区民とともに作り上げていくものであるため、多くの方から寄せられた思いを紡ぎながら策定していくことが求められます。
◆あわせて、多くの方にビジョンを手に取っていただき、そこに込められた思いを共有していくため、完成後のプロモーション活動についても検討を進めていく必要があります。
◆職員による施策検討プロジェクトの検討結果を踏まえ、「水の都」の実現に向けた議論を進めていきます。

【令和3年度　経営企画部オリンピック・パラリンピック推進課　課別（歳出目別）財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	経営企画費	経営企画費	オリンピック・パラリンピック推進費	－

1　組織目標

◆『東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会　江戸川区推進プログラム』の確実な進行を図ります。
◆ウィズコロナに対応し、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けて取り組むとともに、レガシー創出に繋げていきます。

2　所管事務

◆東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に関すること。

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆1年延期された東京2020大会の開催にあたり、東京都や大会組織委員会等関係機関との連携事業については、安全な大会の実現に向けて開催都市の一員としての責務を果たすことが求められます。また、区が主催する大会関連事業については、感染状況を踏まえ、実施の可否、内容の精査、新しい手法などを十分に検討したうえで判断する必要があります。
◆『推進プログラム』に基づく事業が共生社会の実現に繋がるレガシーとなるよう引き続き取り組んでいきます。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
事業数（件）	175（18）	183（25）	113（15）	122（10）	推進プログラムに基づくオリンピック・パラリンピック関連事業実施数 ※（）内は当課の事業実施数

成果の説明

◆平成28年1月に策定（平成30年4月改訂）した『江戸川区推進プログラム』※に基づき、各部署と連携を図り122件のオリンピック・パラリンピック関連事業を実施しました。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大や東京2020大会の無観客開催の影響により、中止となった事業が多くありました。
◆区内在住の出場選手を応援するため、「自宅でライブビューイングin EDOGAWA」を実施し、自宅で応援する区民がオンラインでつながり感動と興奮を共有しました（延べ290世帯参加）。また、選手への応援メッセージの募集や、本庁舎等区施設の装飾、本庁舎多目的スペースでのTOKYO2020展示など、コロナ禍で出来得る事業を展開し、大会を盛り上げました。
◆チュニジア共和国パラリンピック陸上競技選手団32名の事前キャンプ受入れを行いました。
期間：8月12日～8月20日、練習会場：陸上競技場、宿泊施設：ホテルシーサイド江戸川
◆大会開催に伴い、区内で行われた競技、関連事業等の取り組みや成果を後世に伝えるため、記録誌を作成しました。
※『江戸川区推進プログラム』…東京2020大会時点の本区の姿、大会以降の本区の姿も見据えながら、5つの柱（Ⅰスポーツ・健康、Ⅱ教育、Ⅲ文化・国際交流・おもてなし、Ⅳ安全・安心、Ⅴまちづくり）を軸とした取り組みを策定しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	142,968	123,168	82,914	△ 40,254	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	12,605	1,380	31,461	30,081	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*1,907*	*0*	*10,060*	*10,060*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	4,047	48	14,681	14,633
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	524	42	99	57	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	11,065	0	1,470	1,470
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	15,112	48	16,150	16,102
賞与・退職引当金繰入額	32,169	48,049	0	△ 48,049	行政収支差額 I=H-G	△ 173,154	△ 172,592	△ 98,324	74,268
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	188,266	172,640	114,474	△ 58,166	通常収支差額 K=I+J	△ 173,154	△ 172,592	△ 98,324	74,268
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	33,532	0	△ 33,532
特別収支差額 N=M-L	0	33,532	0	△ 33,532	当期収支差額 O=K+N	△ 173,154	△ 139,060	△ 98,324	40,736

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 事前キャンプホテルシーサイド江戸川利用料8,219千円、記録誌作成業務委託4,980千円など	【物件費】 大会開催に伴う事業実施により30,081千円増加
	【都支出金】 東京2020大会開催関連事業費補助金4,911千円、ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策補助金7,303千円増加など
	【給与関係費】 10月1日付組織改正による廃止のため40,254千円減少

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	16,151	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	129,576	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 113,426	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 113,426	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	113,426

④貸借対照表

（千円）

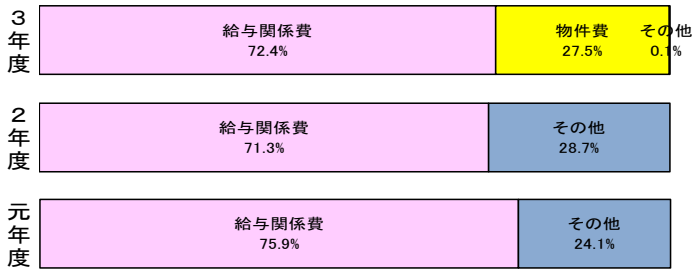
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	7,777	0	△ 7,777
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	7,777	0	△ 7,777
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	112,881	0	△ 112,881
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	112,881	0	△ 112,881
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	120,658	0	△ 120,658
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 120,658	0	120,658
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 120,658	0	120,658
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



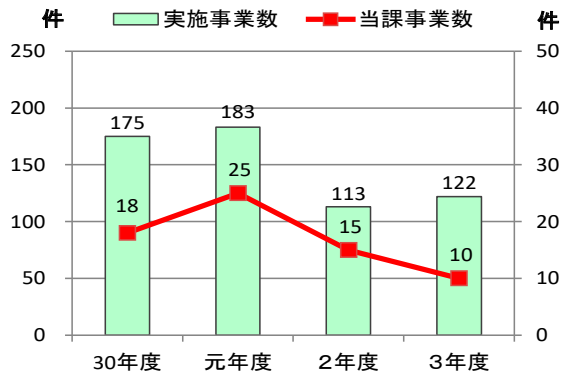
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	20	－	－	－
	金額	82,914	－	－	－
	うち時間外手当	19,069	－		
２年度	人数	17	－	－	－
	金額	123,169	－	－	－
	うち時間外手当	8,378	－		
対前年度	人数	3	－	－	－
	金額	△ 40,255	－	－	－
	うち時間外手当	10,691	－		

７ 個別分析

◆『推進プログラム』に基づく関連事業実施数



◆その他の分析指標

指　標	元年度	２年度	３年度
区民一人あたりのコスト	269円	249円	166円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	180円	174円	0円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆各部署と連携して区市町村支援事業（東京都補助金）などを十分に活用し、『推進プログラム』に基づく事業を実施しました。

◆大会開催にあわせて、関連事業の実施やチュニジア共和国事前キャンプの受入れを行い、大会後には、大会を契機とした本区の様々な取り組みをまとめた記録誌を作成したことなどにより、物件費のコストが増加しました。

◆人に関わるコストについては、SDGs推進担当兼務が解除となり、人数が増加しました。
また、令和3年10月1日付の組織改正による廃止によって金額の減少が生じています。なお、時間外勤務手当は大会開催により大幅に増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆東京2020大会は、新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大により、開催が1年延期となったうえ、無観客、聖火リレーも公道走行中止という異例の開催となりました。区が主催する関連事業においても、感染状況を踏まえ、中止や変更を余儀なくされました。しかし、その状況下でも実施可能な事業を検討し、実行委員会をはじめとする区民と共に大会や出場選手を応援し、盛り上げました。東京大会開催決定後から取り組んだ『推進プログラム』を中心とする事業の成果をレガシーとして、全庁的に今後のSDGs推進、共生社会の実現につなげていく必要があります。

【令和3年度　経営企画部財政課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	経営企画費	経営企画費	財政管理費	－

1　組織目標

◆健全財政が堅持されている未来の姿（将来需要等を踏まえた基金・起債方針を確立し、将来世代に負担を先送りしない財政運営を推進します）。
◆全庁を牽引する賢い財政運営（財務レポート・財務諸表から得られる情報の活用や財調分析等横断的な視点で事務事業の適正化を推進します）。
◆適切な予算編成と執行管理による健全財政の堅持（利他の精神で各主管課の適切で効果的な予算管理の支援を行い、幅広い情報収集に基づく機動的な予算を編成します）。

2　所管事務

◆江戸川区全体の財政計画に関すること　　◆予算編成、配当及びその他執行の調整に関すること
◆「財政状況の公表」「健全化判断比率」など、江戸川区の財政事情に関する資料の作成及び公表に関すること
◆財務レポートの分析・活用、各課作成作業の支援に関すること

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆基金残高は2,103億円と過去最大になりました。しかし、特別区財政調整交付金は景気の影響を受けやすく、また、法人住民税の更なる国税化や地方消費税清算基準の見直しなど、都市部への不合理な税源偏在是正措置の影響が減収要因となっています。さらには、今後、生産年齢人口が減少し歳入規模が縮小していくことが想定されるため、将来需要を的確にとらえた計画的な基金の積立・取崩はもとより、新たな歳入確保策を区全体で検討していく必要があります。
◆コロナ禍で浮き彫りになった新たな課題に加え、高齢化に伴う社会保障経費の増加、老朽化する公共施設の再編・整備への対応、大規模災害に対する備えなど、将来直面する様々な課題に対処し、2100年を見据え、将来にわたって健全財政を維持していくために、適切な予算管理と執行管理をさらに推し進めていく必要があります。
◆財務レポートの活用について、公共施設再編整備等の計画への活用や人に関わるコストの分析による業務効率化、類似施設・類似団体での比較分析を行うなど、今後、更なる活用を進めていく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
経常収支比率（%） ※区全体の水準を表したもの	76.3	75.3	77.9	75.5	財政の弾力性を判断する指標。指数が低いほど自由に使えるお金が多くあることを意味します(適正水準:70～80%)
基金残高（億円）	2,001	2,077	2,103	2,176	基金:※主要6基金の積立金です。（貯金）
正味財産（億円） ※区全体の正味財産額	33,019	33,302	33,709	34,049	投資や基金積立などの結果として、将来に利用可能な資産が形成されていることを意味します。

成果の説明

◆経常収支比率は、平成24年度の施策の見直しや景気回復により、平成25年度から適正水準範囲を保っています。
◆基金残高について、学校改築等の計画的な取り崩しに加え、施策を止めることなく対応するため財政調整基金を、また、新型コロナウイルス感染症対応のため災害対策基金等を取り崩し、合計で26,124,323千円を取り崩しました。一方で、適正な予算執行の結果、基金残高が令和２年度末残高から7,298,838千円増加し、217,627,005千円となりました。今後の公共施設の改築需要等に備えつつ、財政需要の増加に対し適切に基金を活用することができました。
※主要6基金:財政調整基金、減債基金、ＪＲ小岩駅周辺地区等街づくり基金、大型区民施設及び庁舎等整備基金、教育施設整備基金、災害対策基金
◆正味財産は基金への積立、道路や学校改築などの公共施設の整備を行った結果、33,948,278千円増加し、将来世代が活用できる資産を適切に形成することができました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	89,202	92,169	95,843	3,674	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	8,013	7,659	7,443	△ 216	特別区財政調整交付金	100,345,304	92,822,504	98,149,862	5,327,358
うち委託料	*5,355*	*5,053*	*4,957*	*△ 96*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	45	45	174,845	174,800	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	278	278	その他	14,645,726	17,800,976	19,923,265	2,122,289
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	114,991,030	110,623,480	118,073,127	7,449,647
賞与・退職引当金繰入額	12,715	19,233	15,075	△ 4,158	行政収支差額 I=H-G	114,881,055	110,504,373	117,779,644	7,275,271
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	112,878	108,944	146,184	37,240
小計 G	109,975	119,107	293,483	174,376	通常収支差額 K=I+J	114,993,933	110,613,316	117,925,828	7,312,512
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	5,248	0	△ 5,248
特別収支差額 N=M-L	0	5,248	0	△ 5,248	当期収支差額 O=K+N	114,993,933	110,618,565	117,925,828	7,307,263

②行政コスト計算書の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【補助費等】 新公会計制度研修45千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金返納金174,800千円	主な増減理由	【補助費等】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の精算による返納金があったため174,800千円増加
	【その他行政収入】 地方消費税交付金15,339,614千円、地方譲与税1,085,073千円、配当割交付金1,032,585千円、環境性能割交付金240,671千円、株式等譲渡所得割交付金1,263,201千円		【その他行政収入】 国税の税収増加等により地方消費税交付金1,391,096千円増、地方譲与税17,093千円増に加え、配当割交付金288,689千円増等により2,122,289千円増加
	【特別区財政調整交付金】【その他行政収入】 区の一般財源ですが、財政課に集約しています。		【特別区財政調整交付金】 市町村民税法人分の収入増などで交付額が5,327,358千円増加
	【金融収支差額】 主要6基金の基金利子収入146,183千円		【金融収支差額】 基金利子収入が37,240千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	118,219,311	社会資本整備等投資活動収入	26,126,738	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	292,934	社会資本整備等投資活動支出	33,498,092	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	117,926,377	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 7,371,354	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	110,555,022	一般財源共通調整	61,486,682	一般財源充当調整	△ 164,406,406

④貸借対照表

（千円）

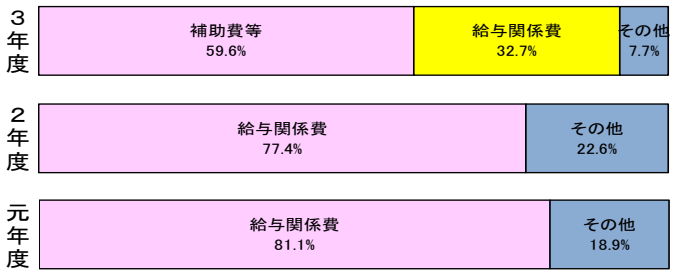
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	65,310,375	71,737,145	6,426,770	流動負債 J	5,695	5,845	150
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	65,310,375	71,737,145	6,426,770	賞与引当金	5,695	5,845	150
固定資産 H	169,164,224	177,743,830	8,579,606	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	78,271	78,393	122
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	78,271	78,393	122
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	83,967	84,238	271
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	234,390,632	249,396,737	15,006,105
その他	169,164,225	177,743,830	8,579,605	正味財産の部合計 M=I-L	234,390,632	249,396,737	15,006,105
資産の部合計 I=G+H	234,474,599	249,480,975	15,006,376	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	234,474,599	249,480,975	15,006,376

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【その他（流動資産）】 財政調整基金39,999,967千円、現金預金31,737,178千円 【その他（固定資産）】 大型区民施設及び庁舎等整備基金74,269,438千円、教育施設整備基金53,710,132千円、ＪＲ小岩駅周辺地区等街づくり基金28,468,815千円、災害対策基金21,000,946千円、減債基金177,707千円、地域力活用基金88,680千円、出資金27,000千円	
主な増減理由		【その他（流動資産）】 現金預金が翌年度への繰越財源の増加などにより7,635,299千円増加、財政調整基金が取崩・積立により1,208,529千円減少 【その他（固定資産）】 大型区民施設及び庁舎等整備基金が取崩・積立により14,317,147千円増加、ＪＲ小岩駅周辺地区等街づくり基金が取崩・積立により3,337,800千円減少、教育施設整備基金が取崩・積立により2,307,754千円減少、減債基金が取崩・積立により162,027千円減少、災害対策基金が取崩・積立により2,199千減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

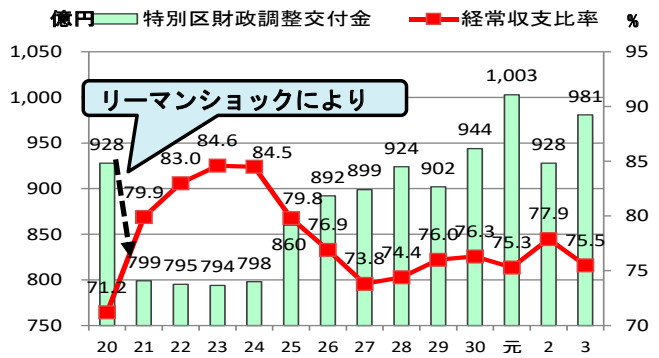
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	11	－	－	－
	金額	95,843	－	－	－
	うち時間外手当	*7,053*	－		
２年度	人数	11	－	－	－
	金額	92,170	－	－	－
	うち時間外手当	*6,962*	－		
対前年度	人数	－	－	－	－
	金額	3,673	－	－	－
	うち時間外手当	*91*	－		

７ 個別分析

◆財政力指数の推移（自主財源の割合を示す数値）

指標	29年度	30年度	元年度	２年度	３年度
財政力指数	0.41	0.41	0.40	0.40	0.41

◆特別区財政調整交付金と経常収支比率の推移



◆その他の分析指標（**※下記は財政課分のみの数字です**）

指　標	元年度	2年度	3年度
区民一人あたりのコスト	157円	171円	426円
区民一人あたりの資産額	319,680円	337,553円	362,301円
区民一人あたりの負債額	119円	121円	122円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆ 経常収支比率は税収の増加等に伴う特別区財政調整交付金の増加の影響等もあり、令和2年度と比べ2.4ポイント減少し、75.5%となっており適正な水準を保っています。しかし、本区の財源構成は、特別区財政調整交付金などの依存財源が歳入の多くを占めており、財政力指数は0.41となっています。

◆ 新型コロナウイルス感染症対応のため昨年度に引き続き災害対策基金17.8億円を取り崩して活用しました。加えて、不足する財源を補填するため財政調整基金を125億円取り崩した一方で、将来需要に備えて教育施設整備基金や大型区民施設及び庁舎等整備基金への積立を行った結果、基金残高は2,176億円と過去最大になりました。また、学校改築の計画的実施などにより投資的経費は400億円を超え、平成10年に次ぐ規模になっています。歳入確保に向けては、国都支出金に係る全庁調査を実施しました。

◆ 財務レポートを新規事業分析に活用するとともに、マネジメントの視点から管理職を対象とした庁内研修も実施しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆ 基金残高は2,176億円と過去最大、起債残高も過去最少の1.6億円となり、将来の借り入れ余力を担保しました。健全財政といえる水準を保っています。しかし、歳入総額の約3割（令和3年度決算）を占める特別区財政調整交付金は景気の影響を受けやすく、また、法人住民税の一部国税化や地方消費税の清算基準の見直し、ふるさと納税等の不合理な税源偏在是正措置が減収リスクとなっています。加えて、依然として続く新型コロナウイルス感染症の影響、ウクライナ情勢等による原材料価格の上昇など景気の下振れリスクに注視する必要があります。今後、公共施設の再編・整備、災害への備えなど解決すべき課題は山積しております。

◆ 令和４年度には2100年を見据えた「(仮称)共生社会ビジョン」及び2030年までの具体的な施策を定めた「(仮称)ＳＤＧｓ＝共生社会ビジョン」が策定されます。当該ビジョンを踏まえた上で、将来の生産年齢人口の減少に対応するため、計画的な基金の積立・取崩の実施、国・都等の補助金を遺漏なく活用すること及び新たな歳入確保策の検討、行政需要への適切な対応等について区全体で取り組み、将来にわたって持続可能な自治体運営を行うため健全財政を堅持していく必要があります。

◆ 今後、国・都補助金の調査や歳出事業の分析の実施、財務諸表から得られる情報に基づく他自治体間との比較やコスト分析による業務効率化、類似施設間の分析を行うなど財務レポートのさらなる活用等を検討していく必要があります。

【令和3年度　経営企画部DX推進課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	経営企画費	経営企画費	情報政策費	－

1　組織目標

◆情報システムに係る運用支援及び情報共通基盤の安定稼働に努めます。
◆情報セキュリティポリシーの適正運用を推進します。
◆情報共通基盤における機器類や全庁LAN端末の円滑なリプレースを実施します。
◆手続きや相談業務のオンライン化など窓口サービスのICT化を進め、「来庁不要の区役所」を目指します。
◆業務効率化と区民サービスの向上を図るため、区政各分野においてICTを最大限に活用し、全庁的にDXを推進します。

2　所管事務

◆情報処理基盤の整備及び運用管理に関すること。
◆システムの情報セキュリティに関すること。
◆システム開発計画の評価及び承認に関すること。
◆委託事業者に関すること。
◆課の庶務に関すること。
◆情報化推進に係る企画調整に関すること。
◆システムの共通化及び標準化に関すること。
◆システムの共通化及び標準化に係る補助金に関すること。

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆DXの推進に伴い、情報システム開発計画の評価件数は増加の傾向が見られました。今後は「江戸川区ＤＸ推進指針」の策定により、さらに各部の動きが本格化していくことが見込まれるため、支援体制強化などの対応が必要になります。
◆情報セキュリティe-ラーニングの受講率向上については、継続的な受講勧奨強化の結果、高い水準に到達しています。情報セキュリティ対策はDX推進と並行して実施していく必要があるため、今後もハードとソフトの両面から対策を強化していきます。
◆共通基盤の整備については、働き方改革と区民サービス向上の観点に基づいた新環境の構築に向けた検討が必要です。今後もICTの更なる活用の検討を進めつつ、経費の精査に努めます。
◆コロナ禍も相まって、行政手続きや相談業務等のオンライン化が求められています。全庁をあげて、ICTを活用して区民サービスのさらなる向上を図っていく必要があります。

4　事業の成果

成果指標			２年度以前	３年度	成果指標の説明
行政手続の電子申請化率 (%) (電子申請化件数（件）)			2.9 (64)	13.2 (299)	行政手続のうち、電子申請化を実現した率 （電子申請化した行政手続きの件数）

成果の説明

◆区は「来庁不要の区役所」の実現を目指し、令和9年度末までに全ての行政手続（2,754件）を電子申請化することを進めています。まずは、令和5年度までに阻害要因（※）がない全ての手続き（1,165件）を電子申請化していくため、令和5年度までの各年度の電子申請化達成目標率を設定しています。令和3年度は、東京共同電子申請・届出サービスに参加し、各部が所管手続きの電子申請フォームを自ら作成できる環境を導入しました。上記サービスの職員研修など利用促進を図り、299件を電子申請化しました。
（例：子ども（乳幼児）医療証再交付申請、子ども未来館講座申込）
※阻害要因：手続きの電子申請化を阻む要因。例として、法令上の規制がある、申請添付ファイルのデータ容量が多いなど

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目		元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目		元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	92,815	120,797	107,001	△ 13,796	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	2,605,801	2,323,690	2,418,309	94,619		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*1,163,159*	*947,994*	*1,119,161*	*171,167*		国庫支出金	46	15,751	6,330	△ 9,421
	維持補修費	1,012	1,403	922	△ 481		都支出金	0	46,449	10,126	△ 36,323
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	33,215	30,885	31,222	337		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		その他	47,272	43,997	55,209	11,212
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	47,318	106,197	71,665	△ 34,532
	賞与・退職引当金繰入額	12,630	38,008	7,977	△ 30,031	行政収支差額 I=H-G		△ 2,698,155	△ 2,408,586	△ 2,493,765	△ 85,179
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	2,745,473	2,514,783	2,565,430	50,647	通常収支差額 K=I+J		△ 2,698,155	△ 2,408,586	△ 2,493,765	△ 85,179
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N		△ 2,698,155	△ 2,408,586	△ 2,493,765	△ 85,179

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【物件費】 システム機器・端末・ネットワーク等賃借1,154,947千円、共通基盤構築・稼働維持等委託625,584千円など		【物件費】 情報処理基盤の整備に伴う機器・ソフトウェア等の更改により委託料が256,960千円増加、賃借料が74,471千円減少など
	【補助費等】 データセンタ電気使用量の負担金16,918千円、都区市町村情報セキュリティクラウドの利用負担金13,358千円など		【都支出金】 子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業費都補助金の活用により10,126千円増加、東京都新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が46,449千円減少
	【維持補修費】 サーバ室設備保守委託783千円、全庁LAN配線工事139千円		【国庫支出金】 マイナンバーカード交付事務費補助金が9,421千円減少

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	71,665	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,575,847	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 2,504,182	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 2,504,182	一般財源共通調整	△ 1	一般財源充当調整	2,504,183

④貸借対照表

（千円）

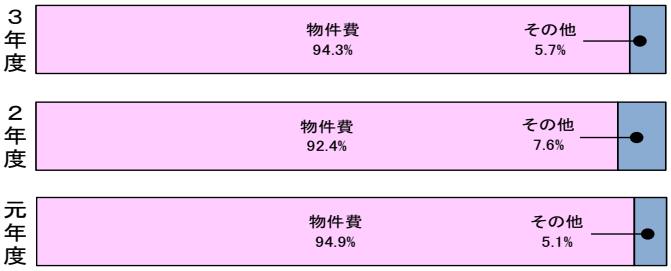
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	7,584	6,878	△ 706
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	7,584	6,878	△ 706
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	102,740	93,030	△ 9,710
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	102,740	93,030	△ 9,710
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	110,324	99,907	△ 10,417
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 110,324	△ 99,907	10,417
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 110,324	△ 99,907	10,417
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



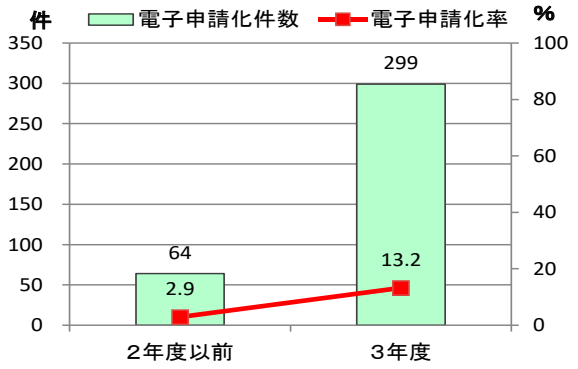
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	15	－	1	－
	金額	105,792	－	1,210	－
	うち時間外手当	2,208	－		
２年度	人数	15	－	1	－
	金額	119,830	－	967	－
	うち時間外手当	6,404	－		
対前年度	人数	－	－	－	－
	金額	△ 14,038	－	243	－
	うち時間外手当	△ 4,196	－		

７ 個別分析

◆電子申請化した行政手続の件数及び率



◆その他の分析指標

指　標	元年度	２年度	３年度
区民一人あたりのコスト	3,923円	3,620円	3,726円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	127円	159円	145円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆令和2年度に策定した「江戸川区ＤＸ推進指針」に基づき、行政手続の電子申請化や相談業務のオンライン化など、ICTを活用した区民サービスの向上を図りました。

◆DX推進とBPR（業務改革）を同時に行っていくため、「業務改革（BPR）推進方針」を策定し、全庁的なBPRの実践に向けた準備（既存の業務フローの棚卸作業と課題の抽出）を進めました。

◆情報システム開発計画は、システムの有用性や費用対効果等を精査し、的確な評価を行うことで、庁内のDX化を効果的に進めました。また、共通基盤の整備に関する経費は、設計段階からシステム構成や機器の更改内容を精査し、経費削減と最適化に務めました。

◆令和3年3月に総務省の「地方自治体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」が改定されたことを受け、「江戸川区情報セキュリティポリシー」および「職員向けの各種ガイドライン」の改定に向けた準備を進めました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆「来庁不要の区役所」を実現するために、今後も行政手続の電子申請化や相談業務のオンライン化の全庁展開を進めていく必要があります。また、国が進めるデジタル原則に照らした規制見直しの動向などを注視しつつ、ICT専門のアドバイザーなど外部人材の協力を得て、DXを計画的かつ的確に進めていく必要があります。

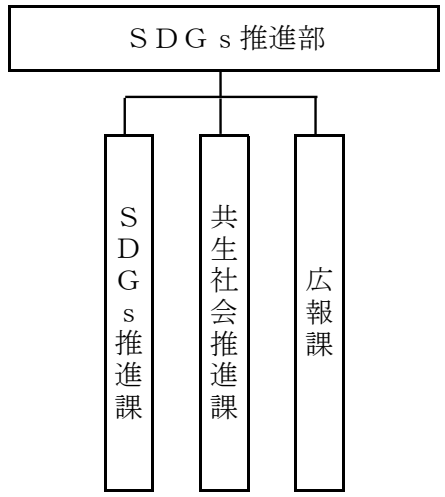
◆全庁をあげて、AIをはじめとするICTを有効に活用して、区民サービスの更なる向上とBPRを進め、内部事務の業務効率化による生産性の向上を図っていくことが必要です。

◆今後は自治体システム標準化や共通基盤の見直し、全庁LANの大規模リプレイス等を通じて、働き方改革と区民サービスの向上の観点に基づいた新環境の構築を進めていくことが必要です。今後もICTの更なる活用の検討を進めつつ、経費の精査に努めます。

【令和3年度　SDGs推進部　部別（歳出款別）財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	SDGs推進費	－	－	－

1　組織体制、組織目標、所管事務



【組織目標】
◆SDGsの達成に向けた取り組みの推進と的確な情報発信を行います。

◆誰もが自分らしく暮らせる共生社会の実現に向けた取り組みを進めます。

◆「伝わりやすさ」「分かりやすさ」を意識した行政情報の発信や区内外への積極的かつ効果的な魅力発信、丁寧な広聴を行います。

【所管事務】
SDGsの推進、共生社会の推進、広報・広聴、区の魅力創造・発信

2　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目／所属	行政費用 A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
ＳＤＧｓ推進課	111,530	51,372	36,344	0	0	0	0	23,814
共生社会推進課	111,832	48,040	40,905	0	0	1,952	0	20,935
広報課	716,475	243,291	421,538	362	0	1,064	0	50,220
計	939,838	342,703	498,787	362	0	3,016	0	94,970

勘定科目／所属	行政収入 B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他	行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
ＳＤＧｓ推進課	7,000	0	0	0	7,000	△ 104,530	14,560	△ 89,970
共生社会推進課	2,986	2,986	0	0	0	△ 108,846	0	△ 108,846
広報課	42,864	25,446	0	0	17,418	△ 673,612	1,603	△ 672,009
計	52,850	28,432	0	0	24,418	△ 886,988	16,163	△ 870,825

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目／所属	行政サービス活動収支差額 A	社会資本整備等投資活動収支差額 B	財務活動収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源共通調整	一般財源充当調整
ＳＤＧｓ推進課	△ 88,983	0	0	△ 88,983	0	88,983
共生社会推進課	△ 92,172	0	0	△ 92,172	0	92,172
広報課	△ 654,555	△ 24,899	0	△ 679,454	0	679,454
計	△ 835,711	△ 24,899	0	△ 860,610	0	860,610

③貸借対照表

（千円）

勘定科目 / 所属	流動資産 A	収入未済	不納欠損引当金	その他	固定資産 B	土地	建物	工作物
ＳＤＧｓ推進課	0	0	0	0	0	0	0	0
共生社会推進課	0	0	0	0	0	0	0	0
広報課	0	0	0	0	28,398	0	0	0
計	0	0	0	0	28,398	0	0	0

勘定科目 / 所属	（固定資産） インフラ資産	建設仮勘定	その他	資産の部合計 C=A+B	流動負債 D	特別区債	賞与引当金	その他
ＳＤＧｓ推進課	0	0	0	0	2,484	0	2,484	0
共生社会推進課	0	0	0	0	2,646	0	2,646	0
広報課	0	0	28,398	28,398	14,262	0	14,262	0
計	0	0	28,398	28,398	19,392	0	19,392	0

勘定科目 / 所属	固定負債 E	特別区債	退職給与引当金	その他	負債の部合計 F=D+E	正味財産の部合計（正味財産） G	*（うち当期正味財産増減額）*	負債及び正味財産の合計 H=F+G
ＳＤＧｓ推進課	28,522	0	28,522	0	31,006	△ 31,006	*3,439*	0
共生社会推進課	27,981	0	27,981	0	30,627	△ 30,627	*△ 12,331*	0
広報課	187,263	0	187,263	0	201,525	△ 173,128	*87,867*	28,398
計	252,535	0	252,535	0	271,927	△ 243,529	70,206	28,398

３ 財務構造分析（人に関わるコスト）

（人・千円）

勘定科目 / 所属	常勤職員 人数	金額	*（うち時間外手当）*	会計年度任用職員（フルタイム） 人数	金額	会計年度任用職員（パートタイム） 人数	金額	その他 人数	金額
ＳＤＧｓ推進課	6	42,623	*7,341*	－	－	1	3,147	4	5,602
共生社会推進課	4	44,847	*3,833*	－	－	1	3,194	－	－
広報課	28	240,220	*21,278*	－	－	1	3,071	－	－
計	38	327,690	*32,452*	0	0	3	9,412	4	5,602

４ 所管部長からの説明

◆SDGs推進部の行政費用については、給与関係費と物件費で89.5%を占める財務構造となっています。
◆貸借対照表による資産は、有価証券及びソフトウェア資産です。
◆SDGs推進月間の開催など、区民や事業者がSDGsを「知る・理解する」ための施策を展開しました。また、来年度は「行動を通してSDGsを理解する1年」と位置付け、区民が身近で簡単に取り組める行動を「SDGsえどがわ10の行動」としてまとめました。
◆区が目指す共生社会の理念及び定義を明文化した「ともに生きるまちを目指す条例」を制定しました。この条例は、区における最上位の理念条例として、区内に住み、あるいは活動する「すべての人」を対象としています。
◆「えどがわ未来カンファレンス」の開催や専用ウェブサイトによる発信など、共生社会を軸としたプロモーションを効果的に展開しました。
◆「2030年の江戸川区SDGsビジョン」の策定に向け、区の全事務事業の「目指すべき未来」などを検討しました。
◆区公式ホームページ、広報誌、映像、SNSなどを活用した情報発信や、新聞、テレビ局などの報道機関への時機を捉えた情報提供を行っています。
◆「区長への手紙」で区民の声を丁寧に聴き取るとともに、区政に生かしています。
◆区の魅力を広く区内外に発信するため、ロケーション支援や魅力発信発掘応援事業などを展開しました。

【令和3年度　SDGs推進部SDGs推進課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	SDGs推進費	SDGs推進費	SDGs推進費	－

1　組織目標

◆区民や事業者がSDGsを「知る」「理解する」ための施策を実施します。
◆各部の事業にSDGsの目標や指針を反映させ、SDGsの取り組みを全庁的に推進します。
◆区民、事業者及び職員に対し、SDGsの理念の普及・浸透を図ります。

2　所管事務

◆SDGsの普及啓発に関すること。
◆SDGs未来都市計画に関すること。
◆SDGs推進本部に関すること。
【区の取り組みについて】
URL:https://www.city.edogawa.tokyo.jp/e083/kuseijoho/keikaku/sdgs/index.html

SDGsの説明・取り組みはこちら

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆区民のSDGsに対する認知度が低いことから、令和3年度はSDGs認知率100%を目指し、区民・事業者がSDGsを「知る・理解する」ことを目的とした事業を展開していくとともに、視覚的PRを実施する必要があります。
◆SDGs認知率向上のため、区が連携協定を締結している団体と実効性のあるSDGs普及・PRイベントを実施する必要があります。
◆SDGs認知率100%達成を目的として、情報共有や情報発信、部署間の横断的な連携を図るため、区長を本部長とした全庁を挙げてSDGsに取り組む体制を構築する必要があります。
◆区民だけでなく、職員のSDGsの認知度向上を図るため、職員自身が自発的にSDGsを学習できるe-ラーニングなどの仕組みを構築する必要があります。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
認知度調査（%）【区民世論調査】			23.3	45.0	「SDGsを知っている」と回答した割合。（回答数：1,836人）
SDGs区民行動変容モデル※			行動変容モデルを構築	知る・理解する	区民がSDGsを自発的に取り組むための5つのステップを再構築。（令和4年度は、「行動する」施策を実施予定）
SDGsアイコンの使用（件）			57	406	区が発行する印刷物等にSDGsのアイコンを掲載した件数。

成果の説明

◆SDGs認知度を把握するため、区民世論調査において認知度調査を実施しました。調査結果は、以下のとおりです。（　）内の数値は、令和2年度の認知度。
「SDGsを知っている：45.0%（23.3%）」「SDGsを聞いたことはあるが内容は知らない：35.0%（25.1%）」
「SDGsを全く知らない：18.5%（49.4%）」
◆SDGs区民行動変容モデルに基づき、SDGsを「知る・理解する」ことを目的とした事業を全庁を挙げて実施しました。また、協定を締結している団体と連携しオンラインイベント「SDGs FES in EDOGAWA」を開催し、約14万人の方に視聴いただきました。
◆区民や事業者にSDGsを普及・浸透させるために区が発行する印刷物等にSDGsのアイコンを掲載しました。（合計：406件）
【内訳】チラシ：127件、パンフレット：19件、冊子：27件、ポスター：81件、パネル：19件、区HP：62件、その他：71件

※SDGs区民行動変容モデル…区民がSDGsを自発的に取り組むための5つのステップ。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	－	39,044	51,372	12,328	行政収入 地方税	－	0	0	0
物件費	－	3,503	36,344	32,841	特別区財政調整交付金	－	0	0	0
うち委託料	－	*0*	*30,155*	*30,155*	国庫支出金	－	0	0	0
維持補修費	－	0	0	0	都支出金	－	0	0	0
扶助費	－	0	0	0	分担金及負担金	－	0	0	0
補助費等	－	0	0	0	使用料及手数料	－	0	0	0
減価償却費	－	0	0	0	その他	－	0	7,000	7,000
不納欠損引当金繰入額	－	0	0	0	小計 H	－	0	7,000	7,000
賞与・退職引当金繰入額	－	37,415	23,814	△ 13,601	行政収支差額 I=H-G	－	0	△ 104,530	△ 104,530
その他	－	0	0	0	金融収支差額 J	－	0	0	0
小計 G	－	79,962	111,530	31,568	通常収支差額 K=I+J	－	0	△ 104,530	△ 104,530
特別費用 小計 L	－	0	0	0	特別収入 小計 M	－	0	14,560	14,560
特別収支差額 N=M-L	－	0	14,560	14,560	当期収支差額 O=K+N	－	0	△ 89,970	△ 89,970

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 SDGs Month in EDOGAWA 普及啓発事業委託23,100千円、えどがわSDGsまなぶっく企画・制作業務委託4,290千円、SDGsラッピングバス業務委託1,660千円など	【物件費】 SDGs Month in EDOGAWAの開催に伴う委託料23,100千円増加、えどがわSDGsまなぶっく企画・制作に伴う委託料4,290千円増加、SDGsラッピングバス装飾に伴う委託料1,660千円増加など
【その他（行政収入）】 羽田空港周辺振興協議会助成金7,000千円	【その他（行政収入）】 羽田空港周辺振興協議会助成金が7,000千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	7,000	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	95,983	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 88,983	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 88,983	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	88,983

④貸借対照表

（千円）

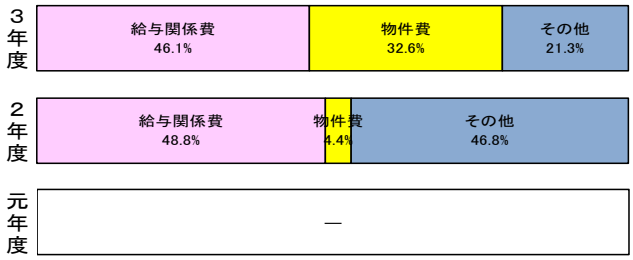
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	4,439	2,484	△ 1,955
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,439	2,484	△ 1,955
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	30,006	32,948	2,942
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	30,006	32,948	2,942
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	34,445	35,432	987
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 34,445	△ 35,432	△ 987
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 34,445	△ 35,432	△ 987
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

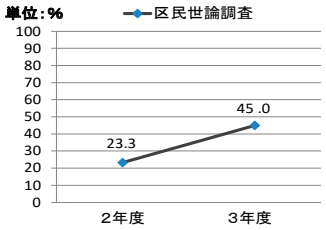
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	6	－	1	4
	金額	42,623	－	3,147	5,602
	うち時間外手当	*7,341*	－		
２年度	人数	4	－	－	4
	金額	35,024	－	－	4,019
	うち時間外手当	*2,227*	－		
対前年度	人数	2	－	1	－
	金額	7,599	－	3,147	1,583
	うち時間外手当	*5,114*	－		

その他:【SDGs推進員】

７ 個別分析

◆SDGs認知度調査（「SDGsを知っている」と回答した割合）



◆SDGs区民行動変容モデル



◆その他の分析指標

指　標	元年度	２年度	３年度
区民一人あたりのコスト	0円	115円	162円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	0円	50円	51円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆SDGsの達成に向けて総合的に施策を推進するため、区長を本部長とした全庁横断型の会議体「SDGs推進本部会議」を設置し、年3回の会議を実施しました。

◆SDGsの普及促進として広く活用するため、SDGs推進のシンボルとなるオリジナルシンボルマークを募集・決定しました。（応募数：247作品）



≪受賞者が作品に込めた想い≫
江戸川区の「花火」「観覧車」を思い浮かべるものにしました。豊かな緑や花のイメージも含めています。また、円を基調にして協調や継続を、広がりを持たせて発展をイメージしました。人々が手を携えているようにも見えるところが、気に入っています。

◆SDGsを「知る・理解する」ことを目的として、様々な事業を実施したため物件費が高くなりました。また、SDGsを身近なものとして捉えられるよう令和3年9月25日～11月20日の期間をSDGs Month in EDOGAWA（SDGs推進月間）と位置づけ、全庁を挙げて17のゴールに関連するイベント（全40事業）を集中的に展開しました。

◆「ともに生きるまち」の実現に向けて、SDGsへの取り組みを推進することを目的として相互に連携及び協力するため、令和3年10月13日にプロラグビーチーム「クボタスピアーズ船橋・東京ベイ」とSDGs推進連携協定を締結しました。また、陸上競技場で開催された公式戦全試合を「SDGs DAY」として開催し、競技場内外で様々な活動を実施しました。

◆区民世論調査において、SDGs認知度調査を実施しました。「SDGsを知っている」と回答した割合は、23.3%⇒45.0%に上昇し、「SDGsを聞いたことがある」を含めると80%となっています。区が目指す「ともに生きるまち」の実現に向けて、引き続きSDGs認知度を向上させる必要があります。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆令和4年度はSDGsを“ 行動する年” であるとともに“ SDGs認知度100%” の実現を目指し、区民・事業者が「行動を通してSDGsの理解を深める」ことができる事業を展開する必要があります。

◆区民・事業者が自発的にSDGsを行動できるよう具体的な行動例を示す必要があります。

◆区民・事業者がSDGsを気軽に行動に移してもらえるような仕組みを検討し、実施する必要があります。

◆SDGs推進連携協定を締結している団体と連携し、様々なイベントや普及啓発活動を実施する必要があります。

【令和3年度　SDGs推進部　共生社会推進課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	SDGs推進費	SDGs推進費	共生社会推進費	－

1　組織目標

◆目指すべき共生社会が区民にわかりやすく伝わり、理解される魅力的な施策を展開します。
◆「2030年の江戸川区SDGsビジョン」策定に向け、各部署との連携及び調整を行います。
◆行政サービスのさらなる平準化に向け、全庁業務の掌握及び調整を行います。

2　所管事務

◆共生社会推進の企画調整に関すること
◆区の中期計画に関すること
◆課の庶務に関すること

共生社会の取り組みはこちら↓

3　共生社会推進費の課題

◆区が目指す共生社会の実現に向け、理念を同じくするSDGsを踏まえた中期計画となる2030年の江戸川区SDGsビジョンの策定をする必要があります。
◆「ともに生きるまちを目指す条例」を核とした、区民に伝わる効果的なプロモーションの展開を行っていく必要があります。
◆行政サービスの平準化に向け、多様な主体の困りごとを早期に把握する必要があります。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	2年度	3年度	成果指標の説明
共生社会認知度調査（%）（区民世論調査）				15.8	区が共生社会を目指していることを知っている人の割合

成果の説明

◆区が目指す共生社会の理念及び定義等を明文化した「ともに生きるまちを目指す条例」を制定しました。この条例を広報えどがわ（8/15号）で分かりやすく紹介しました。
◆共生社会について、広く区民に知ってもらうことを目的として「ともに、生きる。江戸川区プロジェクト！」を実施しました。ポスター、オリジナルPR動画、オンラインで学べるクイズコンテンツなどを作成するとともに、プレスリリースを行い、新聞、ラジオ、Webなど73媒体で放送および掲載されました。また、著名人や作家による、共生社会をテーマにしたインタビューやエッセイを、共生社会のポータルサイトに掲載しました。
◆江戸川区出身の作家、石田衣良氏に共生社会をテーマにしたショート小説「共生社会のものがたり」を執筆していただきました。この小説は、週刊新潮　（11/25号）に掲載されたほか、デイリー新潮（Web版）や区ホームページにも掲載しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	2年度(A)	3年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	2年度(D)	3年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	－	－	48,040	－	行政収入 地方税	－	－	0	－
物件費	－	－	40,905	－	特別区財政調整交付金	－	－	0	－
うち委託料	－	－	*40,546*	－	国庫支出金	－	－	1,991	－
維持補修費	－	－	0	－	都支出金	－	－	995	－
扶助費	－	－	0	－	分担金及負担金	－	－	0	－
補助費等	－	－	1,952	－	使用料及手数料	－	－	0	－
減価償却費	－	－	0	－	その他	－	－	0	－
不納欠損引当金繰入額	－	－	0	－	小計 H	－	－	2,986	－
賞与・退職引当金繰入額	－	－	20,935	－	行政収支差額 I=H-G	－	－	△ 108,846	－
その他	－	－	0	－	金融収支差額 J	－	－	0	－
小計 G	－	－	111,832	－	通常収支差額 K=I+J	－	－	△ 108,846	－
特別費用 小計 L	－	－	0	－	特別収入 小計 M	－	－	0	－
特別収支差額 N=M-L	－	－	0	－	当期収支差額 O=K+N	－	－	△ 108,846	－

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目

【物件費】
共生社会実現構想推進事業委託35,365千円
ユニバーサルデザインマスタープラン策定委託4,917千円
ほか

【補助費等】
えどがわ未来カンファレンス委員謝礼 1,870千円
移動等円滑化促進方針策定協議会委員謝礼82千円

【国庫支出金】
バリアフリーマスタープラン策定に係る地域公共交通確保維持改善事業国庫補助金　1,991千円

主な増減理由

勘定科目

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,986	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	95,158	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 92,172	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 92,172	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	92,172

④貸借対照表

（千円）

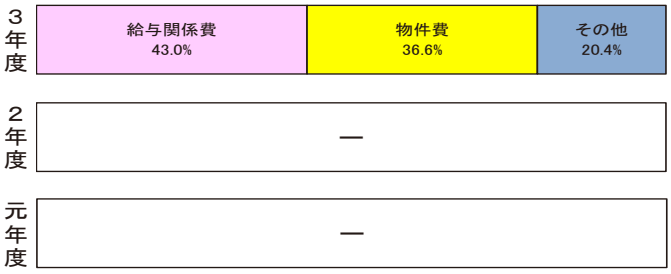
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	－	0	－	流動負債 J	－	2,646	－
収入未済	－	0	－	還付未済金	－	0	－
不納欠損引当金	－	0	－	特別区債	－	0	－
その他	－	0	－	賞与引当金	－	2,646	－
固定資産 H	－	0	－	その他	－	0	－
土地	－	0	－	固定負債 K	－	32,324	－
建物	－	0	－	特別区債	－	0	－
工作物	－	0	－	退職給与引当金	－	32,324	－
インフラ資産	－	0	－	その他	－	0	－
リース資産	－	0	－	負債の部合計 L=J+K	－	34,969	－
建設仮勘定	－	0	－	正味財産の部	－	△ 34,969	－
その他	－	0	－	正味財産の部合計 M=I-L	－	△ 34,969	－
資産の部合計 I=G+H	－	0	－	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	－	0	－

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

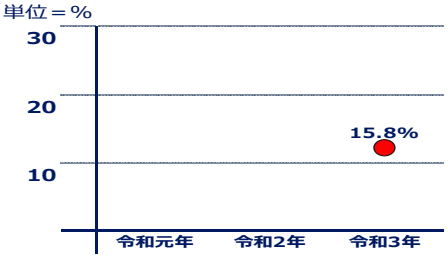
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	4	－	1	－
	金額	44,847	－	3,194	－
	うち時間外手当	3,833	－		
２年度	人数	－	－	－	－
	金額	－	－	－	－
	うち時間外手当	－	－		
対前年度	人数	－	－	－	－
	金額	－	－	－	－
	うち時間外手当	－	－		

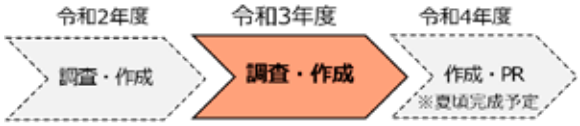
７ 個別分析

◆共生社会認知度調査　令和3年度区民世論調査

「共生社会を目指していることを知っている」と回答した割合



◆「2030年の江戸川区SDGsビジョン」策定ステップ



◆その他の分析指標

指　標	元年度	2年度	3年度
区民一人あたりのコスト	－	－	162円
区民一人あたりの資産額	－	－	0円
区民一人あたりの負債額	－	－	51円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆共生社会実現に向けた中期計画となる「2030年の江戸川区SDGsビジョン」の策定に向け、多様な有識者等の専門的知見に基づく助言を計画に活かすため、「えどがわ未来カンファレンス」を４回開催しました。また、広報えどがわ(4/15号)で意見募集を行い、区民から約8,000件の意見が集まりました。これらの手順を踏まえ、本ビジョンの素案を作成しました。
◆「ともに生きるまちを目指す条例」の理念を分かりやすく伝えるため、絵本を作成しています。（令和4年夏完成予定）
◆バリアフリーに関する方針を明記する「（仮称）江戸川区ユニバーサルデザインマスタープラン」の策定にあたり、多様な方々で構成する協議会を立ち上げました。また、外国人、介護や福祉の専門職、障害者や高齢者施設の担当者を対象に、バリアフリーに関するアンケート調査を実施しました。策定に要す費用4,999千円のうち、2,986千円は国および都の支出金によるものです。
◆共生社会に関する認知度を高めるため、オリジナル動画や著名人のインタビューなどのコンテンツを制作しました。
◆行政サービスを誰にでも等しく提供できるようにするため、区の1390事業を対象とした調査を２回行い、特に課題として多くあがっていた窓口での多言語化について、自動翻訳機を導入し環境の改善を図りました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆「2030年の江戸川区SDGsビジョン」は、様々な方法でより多くの区民の意見を聴取し、策定する必要があります。
◆本ビジョンや絵本が完成した後、多くの区民に知っていただくため、車内広告やSNS等を用いて周知していく必要があります。
◆共生社会の認知度をさらに高めるため、広報や共生社会ポータルサイト“TOMONI”による情報発信等を活用し、区民にPRしていく必要があります。
◆「（仮称）江戸川区ユニバーサルデザインマスタープラン」を策定するため、複数回の協議会を開催するとともに、各団体からのヒアリング調査やまち歩き点検などを実施し、現状を知る必要があります。
◆共生社会の実現に繋がる行政サービスのあり方については、常に探究していく必要があります。

【令和3年度　SDGs推進部広報課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	SDGs推進費	SDGs推進費	広報費	－

1　組織目標

◆あらゆるメディアやデジタルを活用した広報の強化を実施します。
◆的確な機会を捉えたパブリシティの強化を実施します。
◆丁寧で、きめ細やかな広聴により区民ニーズの把握をします。
◆区の魅力を再発見し、発信の工夫と強化を実施します。

2　所管事務

◆広報及び広聴に関すること。
◆報道機関との連絡に関すること。
◆ビデオ広報に関すること。
◆広報誌の発行とその他広報資料の編集に関すること。
◆区の魅力創造・発信の調整に関すること。

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆SNSによる情報発信の成果があったため、今後もその活用についてさらなる研究と工夫を進めていきます。また、新たな情報発信ツールとして、令和3年度はLINEアカウントの開設準備を進めていきます。（9月予定）
◆区ホームページのさらなる検索機能強化のため、令和3年度のAIチャットボットサービスの開始（9月予定）に向けて、ホームページ内の情報整理や内容の見直しを実施していきます。
◆区の魅力発信をさらに強化していくために、各部の発行物を一元的にチェックする「クリエイティブ・サポート」を実施します。また、職員向け研修を実施し全庁的なスキルアップを図ります。
◆行政収入確保のため、継続して広告を掲載してもらえるよう、魅力的な区ホームページや広報誌の作成に努めていきます。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
ホームページ等のアクセス件数（日平均）	22,824	31,088	62,990	72,280	ホームページ、区民ニュースへの一日平均アクセス数
クリエイティブ・サポート件数（件）	－	－	－	140	広報物相談件数の実績
区への親近感や愛着（%）	－	－	88.0	88.2	世論調査結果

成果の説明

◆広報えどがわや区ホームページ、区民ニュース、各種SNSにより区政や区の魅力に関する情報を発信しました。また、新型コロナウイルス感染症やワクチン接種に関する情報も積極的に発信し、区民への最新情報の提供や感染拡大防止に努めました。
◆新たな情報発信ツールとして、9月15日にLINE公式アカウントを開設しました。
◆区ホームページでは、区民に向けた情報発信の中心ツールとして安定した情報発信を行いました。また、4月からは多言語（108言語）に対応し、自動で利用者の端末に設定された言語で表示されるようにしました。さらに、9月15日から、手続きなど簡単な質問に応じるAIチャットボットを導入しました。
◆区の魅力発信をさらに強化していくために、各部の発行物を一元的にチェックする「クリエイティブ・サポート」を実施しました。（実績140件）また、職員向け研修を実施し全庁的なスキルアップを図りました。（4回42人）

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	279,598	583,492	243,291	△ 340,201	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	352,773	424,331	421,538	△ 2,793	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*143,661*	*215,676*	*223,046*	*7,370*	国庫支出金	2,480	0	0	0
維持補修費	7,564	6,562	362	△ 6,200	都支出金	23,048	341,639	25,446	△ 316,193
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	1,328	1,069	1,064	△ 5	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	726	726	0	△ 726	その他	14,632	15,649	17,418	1,769
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	40,160	357,288	42,864	△ 314,424
賞与・退職引当金繰入額	57,277	99,191	50,220	△ 48,971	行政収支差額 I=H-G	△ 659,106	△ 763,174	△ 673,612	89,562
その他	0	5,091	0	△ 5,091	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	699,266	1,120,462	716,475	△ 403,987	通常収支差額 K=I+J	△ 659,106	△ 763,174	△ 673,612	89,562
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	2,945	53,183	1,603	△ 51,580
特別収支差額 N=M-L	2,945	53,183	1,603	△ 51,580	当期収支差額 O=K+N	△ 656,161	△ 709,991	△ 672,009	37,982

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 区公式ウェブサイト・コンテンツマネジメントシステム運用経費19,691千円、広報誌印刷102,704千円、映像制作機材賃貸借8,864千円など	【物件費】 AIチャットボット導入経費24,899千円増加、組織改正に伴う統計調査事務経費33,670千円減少
【都支出金】 子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業費都補助金24,899千円	【都支出金】 国勢調査実施（5年に1度）により、325,984千円減少 AIチャットボット導入経費　24,899千円増加
【その他（行政収入）】 ホームページ広告掲載料4,871千円、広報誌広告掲載料2,000千円、羽田空港周辺振興協議会助成金10,000千円	【その他（行政収入）】 ホームページ広告掲載件数の増加により、広告掲載料1,278千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	42,864	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	697,419	社会資本整備等投資活動支出	24,899	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 654,555	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 24,899	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 679,454	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	679,454

④貸借対照表

（千円）

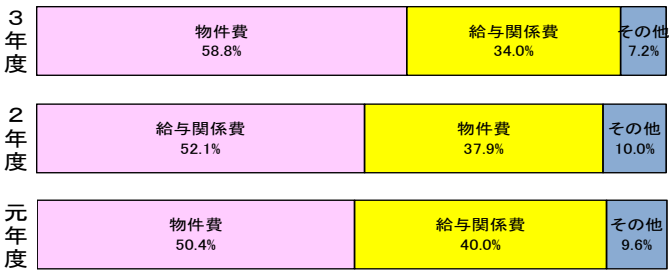
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	14,152	14,262	110
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	14,152	14,262	110
固定資産 H	4,951	28,398	23,447	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	242,149	187,263	△ 54,886
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	242,149	187,263	△ 54,886
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	256,301	201,525	△ 54,776
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 251,349	△ 173,128	78,221
その他	4,952	28,398	23,446	正味財産の部合計 M=I-L	△ 251,349	△ 173,128	78,221
資産の部合計 I=G+H	4,951	28,398	23,447	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	4,951	28,398	23,447

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【その他（固定資産）】 ソフトウェア資産　24,899千円 有価証券　3,499千円	主な増減理由	【その他（固定資産）】 AIチャットボットの導入により、ソフトウェア資産24,899千円増加

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



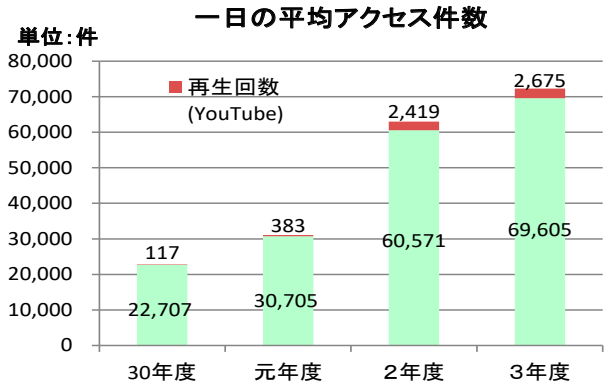
◆人に関わるコスト内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	28	－	1	－
	金額	240,220	－	3,071	－
	うち時間外手当	*21,278*	－		
２年度	人数	39	1	23	3,358
	金額	300,405	3,575	16,753	262,758
	うち時間外手当	*17,748*	*441*		
対前年度	人数	△ 11	△ 1	△ 22	△ 3,358
	金額	△ 60,185	△ 3,575	△ 13,682	△ 262,758
	うち時間外手当	*3,530*	*△ 441*		

７ 個別分析

◆ホームページとYouTubeの一日の平均アクセス件数



◆その他の分析指標

指　標	元年度	２年度	３年度
区民一人あたりのコスト	999円	1,613円	1,040円
区民一人あたりの資産額	8円	7円	41円
区民一人あたりの負債額	359円	369円	293円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆令和2年度は国勢調査実施（5年に1度）により、職員が増員されたため、給与関係費が増加し、物件費を上回りました。令和3年度は職員が減員となり、給与関係費が減少しました。
◆「アクセス件数」の増加は、多くの方が新型コロナウイルス感染症の情報を求め、区ホームページにアクセスしたことが主な要因と考えられます。今後も求められる情報を効果的に発信していきます。
◆令和元年10月10日運用開始したYouTube 江戸川区公式チャンネル「えどがわ区民ニュース」は令和4年1月に累計再生回数180万回を達成しました。また、月平均再生回数23区中1位を記録しました。今後も話題の出来事や街の旬な情報等を紹介していきます。
◆区ホームページのさらなる検索機能強化のため、AIチャットボットサービス（9月）を開始しました。
◆新たな情報発信ツールとしてLINE（9月）とYahoo!くらし（1月）による情報発信を開始しました。
◆SNS(ツイッター・フェイスブック・インスタグラム・LINE）を活用し、情報発信を継続しています。
なお、年度末における各フォロワー数は、ツイッター:55,459、フェイスブック:5,282、インスタグラム:4,703、LINE:9,266です。
◆「江戸川画像文庫」は、令和3年度に写真378枚を公開しました。年間で13,480,241件のアクセスがあり、画像の貸出件数も増加傾向にあるため、更なる活用を進めていきます。
◆クリエイティブ・サポートを開始して、140件の広報物に対し「伝わる工夫」の観点から助言を行い、実践的な研修とともに、全庁の広報物制作のスキルアップと発信力の強化につなげました。
◆共生社会を核とする江戸川区ブランドとして、「ともに生きるまちを目指す条例」の理念を表す「ともに、生きる。江戸川区」のロゴ・エンブレム等を作成しPRを展開しました。
◆行政収入（広告掲載料等）は、掲載終了時に継続掲載の働きかけを行い、前年比＋1,769千円となり一定の収入を確保できました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆SNSによる情報発信の成果があったため、今後もその活用についてさらなる研究と工夫を進めていきます。
◆区政の現況等について、区民に広く発信するため、報道機関を集めて、区長自らが定例的に説明する場を設けます。
◆区のイメージ向上と区への愛着を高めるため、本庁舎エントランススペースを活用し、来庁者へ区の魅力や区政情報を発信していきます。
◆広報物の「伝わる」発信力向上のため、民間の専門知見とスキルを活用して広報物の分析評価、マニュアル策定支援及び研修を実施していきます。また、各部の発行物を一元的にチェックする「クリエイティブ・サポート」を引き続き実施します。
◆行政収入確保のため、継続して広告を掲載してもらえるよう、魅力的な区ホームページや広報誌の作成に努めていきます。

【令和3年度　SDGs推進部 広報課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	SDGs推進費	SDGs推進費	広報費	刊行物関係費	

1　事業の目的

◆くらしや区政の情報など、区民が必要とする情報をわかりやすく紙面で紹介し、身近な場所で気軽に広報誌等を入手できる工夫をすることです。

2　事業の基本情報

広報誌　名称	広報えどがわ
広報誌　発行日	月2回（1日、15日）令和2年10月以降
くらしの便利帳	最新版は2020年度発行（令和３年度支払い）

事業内容

広報誌　平均発行部数

平成30年度	181,836部
令和元年度	207,078部
令和2年度	206,403部
令和3年度	210,944部

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆区の魅力を発信し、区民の区政に対する関心や共感を呼び起こす媒体となるよう、継続して掲載内容やデザインの研究をしていきます。
◆広報誌とインターネットへの掲載内容の役割分担を更に検討していきます。
◆新聞購読世帯数の減少により、新聞折込により広報誌を手にする世帯の減少が続いているため、より多くの人に見てもらえるよう配布方法等の検討をしていきます。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
「広報誌」配置個所数（個所）	320	312	605	587	駅、ｽｰﾊﾟｰﾏｰｹｯﾄ、ｺﾝﾋﾞﾆ、病院、銭湯、理髪店・美容院等に配置している施設数（区施設を除く）

成果の説明

◆区が目指す「共生社会」を区民により関心を持って、わかりやすく知っていただくため、さまざまな分野の方にインタビューする「未来へのヒント」の連載を6月1日号から開始しました。
◆新聞購読率の低下に伴い、広報誌の入手手段を補完していく必要があることから、区施設以外の駅、コンビニ等での広報誌の配置を継続しています。
◆広報誌をより多くの人に見ていただくため、4月から新たに274町会・自治会の回覧を開始しました。また、私立保育園園長会からの保育園への広報誌の配置要望により、希望する園（66園）の保護者への配布を開始しました。
◆区公式ホームページなどインターネット上で広報誌をPDFや電子ブックなどで読んでいただけるようにしています。ホームページでは機械翻訳により多言語（108言語）に対応しています。なお、発行日には、各SNSで発行をお知らせしています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	56,195	51,297	63,146	11,849	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	170,141	196,473	167,298	△ 29,175	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*4,906*	*37,109*	*3,529*	*△ 33,580*	国庫支出金	2,455	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	8,418	3,372	0	△ 3,372
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	1,119	934	688	△ 246	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	2,297	2,259	2,000	△ 259
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	13,170	5,631	2,000	△ 3,631
賞与・退職引当金繰入額	8,192	2,555	7,791	5,236	行政収支差額 I=H-G	△ 222,477	△ 245,628	△ 236,924	8,704
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	235,647	251,259	238,924	△ 12,335	通常収支差額 K=I+J	△ 222,477	△ 245,628	△ 236,924	8,704
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	1,073	0	△ 1,073
特別収支差額 N=M-L	0	1,073	0	△ 1,073	当期収支差額 O=K+N	△ 222,477	△ 244,555	△ 236,924	7,631

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 広報誌印刷102,704千円、広報誌新聞折込32,768千円、声のたより制作委託3,269千円など	【物件費】 くらしの便利帳の発行年度ではないため委託料32,340千円減少
【補助費等】 声の広報作成謝礼250千円など	【補助費等】 広報誌の作成謝礼246千円減少
	【都支出金（行政収入）】 2年度実施の臨時号の発行による都委託金3,372千円の減少
【その他（行政収入）】 広報誌の広告掲載料2,000千円	【その他（行政収入）】 広報誌の広告掲載料259千円減少

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
「広報誌」1部あたりコスト	3	5,062,650	部	47	7	令和2年10月の広報誌リニューアルにより発行回数・発行部数が減少し、単位あたりのコストは増加しています。
	2	6,192,090		41	11	
	元	7,868,950		30	△ 5	
	3					
	2					
	元					

④貸借対照表

（千円）

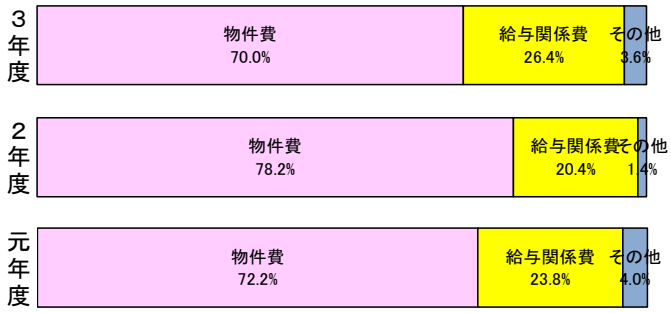
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,555	3,708	1,153
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,555	3,708	1,153
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	43,721	42,148	△ 1,573
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	43,721	42,148	△ 1,573
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	46,277	45,856	△ 421
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 46,277	△ 45,856	421
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 46,277	△ 45,856	421
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

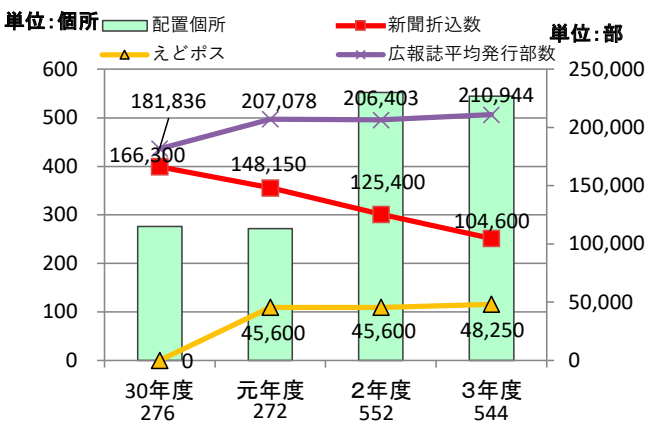


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	7.3	-	延 0.3	-
	金額	62,348	-	798	-
2年度	人数	7.0	0.2	-	-
	金額	50,651	646	-	-
対前年度	人数	0.3	△ 0.2	0.3	-
	金額	11,697	△ 646	798	-

７ 個別分析

◆「広報誌」配置個所数と新聞折込数



注）
配置個所及び新聞折込数は令和4年3月現在の数値です。
広報誌平均発行部数は、令和3年度全体を通しての平均部数です。
えどポスは令和元年5月から開始しました。
※開始時の件数：45,600世帯

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆新聞を購読する世帯の減少により、新聞折込により広報誌を手にする世帯が減少しています。そうした中、広報誌の入手手段を充実するために、駅、コンビニ、スーパーマーケット、理髪店や美容院などに継続して配置するとともに、新たに274町会・自治会回覧や私立保育園（66園）での保護者への配布を開始しました。
◆広報誌の情報を区ホームページでオープンデータとして公開し、民間サイト「マイ広報誌」などで活用されています。
◆一部集合住宅において新聞未購読世帯向けに、ポスティングサービス（えどポス）を継続しました。
◆インターネット活用ユーザー向けに、広報誌の発行情報を各SNS（ツイッター・フェイスブック・LINE）や、民間アプリ「スマートニュース」を活用したお知らせを継続しました。
◆行政収入（広告掲載料）はコロナ禍の中ではありましたが、2,000千円(前年比－259千円)で一定の収入を確保できました。

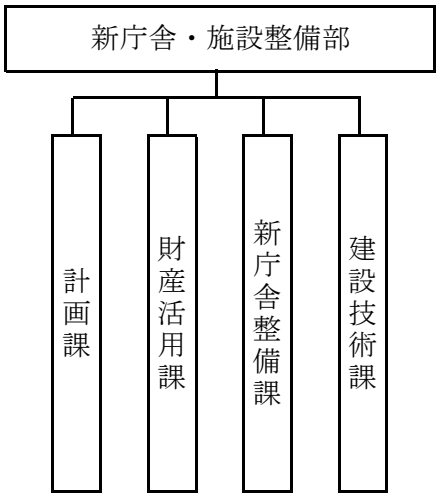
②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆区の魅力を発信し、区民の区政に対する関心や共感を呼び起こす媒体となるよう、継続して掲載内容やデザインの研究をしていきます。
◆広報誌とインターネットへの掲載内容の役割分担を更に検討していきます。
◆新聞購読世帯数の減少により、新聞折込により広報誌を手にする世帯の減少が続いています。広報誌を紙媒体ではなく、インターネット上で読んでいただけるよう情報発信をしていきます。
◆広報誌の広告掲載は、紙媒体のみとなっているため、ホームページなどに広報誌を掲載する際、広告欄を削除しています。さらなる行政収入確保のため、ホームページなどに掲載する広報誌についても広告の掲載を検討していきます。

【令和3年度　新庁舎･施設整備部　部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	新庁舎･施設整備費	－	－	－

1　組織体制、組織目標、所管事務



【組織目標】

◆俯瞰的視点による公共施設再編計画を策定します。

◆魅力的な児童文学館を開設します。

◆効果的かつ公正に公有財産を活用します。

◆スピード重視の新庁舎建設及び船堀駅周辺まちづくりの推進に取組みます。

◆高い倫理観を持った職務姿勢を徹底します。

【所管事務】

新庁舎の建設、船堀駅周辺地区のまちづくり、公共施設の再編及び整備に関する計画並びに推進、児童文学館の開設、学校施設の後利用、区有財産の活用方針、これらに係る建設技術に関することなど

2　財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目 / 所属	行政費用 A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
計画課	265,642	98,042	115,807	0	0	58	0	51,735
財産活用課	58,750	30,167	104	0	0	0	0	28,480
新庁舎整備課	151,905	53,956	64,802	0	0	225	0	32,922
建設技術課	42,347	34,828	74	0	0	0	0	7,446
計	518,645	216,994	180,787	0	0	283	0	120,581

勘定科目 / 所属	行政収入 B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他	行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
計画課	995	0	0	0	995	△ 264,647	19,513	△ 245,134
財産活用課	0	0	0	0	0	△ 58,750	0	△ 58,750
新庁舎整備課	10,000	10,000	0	0	0	△ 141,905	15,611	△ 126,295
建設技術課	0	0	0	0	0	△ 42,347	0	△ 42,347
計	10,995	10,000	0	0	995	△ 507,650	35,124	△ 472,526

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目 / 所属	行政サービス活動収支差額 A	社会資本整備等投資活動収支差額 B	財務活動収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源共通調整	一般財源充当調整
計画課	△ 226,624	0	0	△ 226,624	0	226,624
財産活用課	△ 33,035	0	0	△ 33,035	0	33,035
新庁舎整備課	△ 115,726	△ 60,500	0	△ 176,226	0	176,226
建設技術課	△ 40,372	0	0	△ 40,372	0	40,372
計	△ 415,756	△ 60,500	0	△ 476,256	0	476,256

③貸借対照表

（千円）

勘定科目 / 所属	流動資産 A	収入未済	不納欠損引当金	その他	固定資産 B	土地	建物	工作物
計画課	0	0	0	0	140,725	0	0	0
財産活用課	0	0	0	0	0	0	0	0
新庁舎整備課	0	0	0	0	60,500	0	0	0
建設技術課	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	201,225	0	0	0

勘定科目 / 所属	（固定資産） インフラ資産	建設仮勘定	その他	資産の部合計 C=A+B	流動負債 D	特別区債	賞与引当金	その他
計画課	0	140,725	0	140,725	6,558	0	6,558	0
財産活用課	0	0	0	0	1,929	0	1,929	0
新庁舎整備課	0	60,500	0	60,500	2,968	0	2,968	0
建設技術課	0	0	0	0	2,232	0	2,232	0
計	0	201,225	0	201,225	13,686	0	13,686	0

勘定科目 / 所属	固定負債 E	特別区債	退職給与引当金	その他	負債の部合計 F=D+E	正味財産の部合計（正味財産） G	*（うち当期正味財産増減額）*	負債及び正味財産の合計 H=F+G
計画課	76,225	0	76,225	0	82,783	57,942	*△ 18,510*	140,725
財産活用課	23,787	0	23,787	0	25,715	△ 25,715	*△ 25,715*	0
新庁舎整備課	39,757	0	39,757	0	42,725	17,775	*49,931*	60,500
建設技術課	26,373	0	26,373	0	28,605	△ 28,605	*△ 1,976*	0
計	166,143	0	166,143	0	179,829	21,396	3,730	201,225

3 財務構造分析（人に関わるコスト）

（人・千円）

勘定科目 / 所属	常勤職員 人数	金額	*（うち時間外手当）*	会計年度任用職員（フルタイム） 人数	金額	会計年度任用職員（パートタイム） 人数	金額	その他 人数	金額
計画課	10	98,043	*8,331*	－	－	－	－	－	－
財産活用課	3	30,167	*727*	－	－	－	－	－	－
新庁舎整備課	5	53,956	*7,632*	－	－	－	－	－	－
建設技術課	3	34,828	*3,251*	－	－	－	－	－	－
計	21	216,994	*19,941*	0	0	0	0	0	0

4 所管部長からの説明

◆新庁舎・施設整備部の行政費用では、職員の給与関係費が約4割を占める構造になっています。次点では計画課の物件費が大きくなっています。これは公共施設再編・整備に向けて検討のための委託業務及び角野栄子児童文学館開設に向けた委託業務を実施したためです。
◆貸借対照表による建設仮勘定は、児童文学館の建設に係る経費と新庁舎の建設に係る経費です。児童文学館は令和5年11月開館予定、新庁舎は令和10年度に供用開始予定であり、それぞれ建設等に掛かる経費を積み上げていきます。
◆令和4年度の公共施設再編・整備計画（案）策定に向け、検討を進めていきます。
◆財産活用課を新設し、「学校施設統廃合後の利用」及び「区有財産の活用」に関する検討や庁内の連絡調整を実施しました。今後、区有財産の新たな活用を図っていきます。
◆新庁舎を含む市街地再開発事業においては、準備組合における合意形成の進捗と併せ、計画通りに新庁舎建設事業を進めていくことが求められています。令和3年度より、新庁舎の設計与条件となる基本設計方針の検討を開始しました。また、市街地再開発事業では、住宅開発業者の事業協力者選定を行いました。

【令和3年度　新庁舎・施設整備部計画課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	新庁舎・施設整備費	新庁舎・施設整備費	施設計画費	－

1　組織目標

◆公共施設の再編・整備計画の策定に向け、人口推計や行政需要を踏まえ庁内や区民との調整を図りながら基本方針をまとめます。
◆児童文学館の開設に向け、工事の進捗管理を確実に行うとともに、国内外へ向けてのPRを行います。
◆部の庶務担当として予算や事務事業等の管理調整を適切に行います。
◆1人ひとりが高い倫理観を持ち、業務に当たります。

2　所管事務

◆公共施設の再編及び整備に関する計画並びに推進に関すること。
◆児童文学館の開設に関すること。

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆公共施設の再編・整備については、公共施設将来需要調査による総量の分析やスポーツ施設（9施設）や文化施設（26施設）の調査などを踏まえ、江戸川区公共施設再編・整備計画（案）を策定していく必要があります。
◆閉館したくつろぎの家跡地については、清掃工場の建替えに合わせた整備が必要になります。
◆公共用地の活用に関する基準を定めるにあたり、財産活用課を新設し、専門的に取り組んでいきます。
◆児童文学館の円滑な工事進捗の調整や開館に向けた機運醸成と角野栄子氏の知名度向上を図る必要があります。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
東部地区沿川まちづくり基本構想・基本計画の策定			需要調査	基本構想(案)	令和4年度「東部地区沿川まちづくり基本計画（案）」策定予定
公共施設再編・整備に向けた取組			個別施設計画策定	需要調査 計画の検討	令和3年4月～令和5年3月「再編整備計画」策定予定
児童文学館開設の進捗		基本構想	基本設計 実施設計	工事着工	令和2年度に「基本設計・実施設計」完了 令和3年度建設工事着工

成果の説明

◆公共施設のあり方懇話会を開催しました。（書面開催）
◆本庁舎跡地の活用方法を研究していくことを目的とした、本庁舎跡地の活用に係る勉強会を3回開催しました。(2回書面開催)
◆スポーツランド付近及びくつろぎの家跡地を活用した公共施設建設計画作成のため、東部地区沿川まちづくり基本構想（案）を作成するとともに、東部地区の町会・自治会長、商店会長等をメンバーとした勉強会を3回開催しました。（2回書面開催）
◆江戸川区公共施設再編・整備計画（案）策定に向けて、策定支援業務委託を開始しました。
◆公共施設の将来需要を把握し、江戸川区公共施設再編・整備計画（案）策定に反映するための、公共施設将来需要調査業務委託を実施しました。
◆令和2年度に児童文学館の設計が完了し、遅滞なく建設工事に着工することができました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A		勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	－	85,128	98,042	12,914	行政収入	地方税	－	0	0	0
	物件費	－	10,013	115,807	105,794		特別区財政調整交付金	－	0	0	0
	うち委託料	－	*8,179*	*113,422*	*105,243*		国庫支出金	－	0	0	0
	維持補修費	－	0	0	0		都支出金	－	0	0	0
	扶助費	－	0	0	0		分担金及負担金	－	0	0	0
	補助費等	－	0	58	58		使用料及手数料	－	0	0	0
	減価償却費	－	0	0	0		その他	－	0	995	995
	不納欠損引当金繰入額	－	0	0	0		小計 H	－	0	995	995
	賞与・退職引当金繰入額	－	59,699	51,735	△ 7,964	行政収支差額 I=H-G		－	△ 154,841	△ 264,647	△ 109,806
	その他	－	0	0	0	金融収支差額 J		－	0	0	0
	小計 G	－	154,841	265,642	110,801	通常収支差額 K=I+J		－	△ 154,841	△ 264,647	△ 109,806
特別費用 小計 L		－	0	0	0	特別収入 小計 M		－	1,685	19,513	17,828
特別収支差額 N=M-L		－	1,685	19,513	17,828	当期収支差額 O=K+N		－	△ 153,156	△ 245,134	△ 91,978

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【委託料】 東部地区公共施設基本計画作成業務委託　49,918千円 シャトルバス導入検討業務委託　13,948千円 公共施設将来需要調査業務委託　9,790千円　など		【委託料】 公共施設の再編・整備に向けた検討のための委託業務実施により81,351千円増加。角野栄子児童文学館開設に向けたプロモーション委託業務等の実施により23,892千円増加。
	【物件費】 トナー、再生紙等事務用消耗品　1,400千円 電子複合機の賃貸借　121千円　など		【その他（行政収入）】 羽田空港周辺振興協議会からの助成金により雑入が995千円増加。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	995	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	227,618	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 226,624	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 226,624	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	226,624

④貸借対照表

（千円）

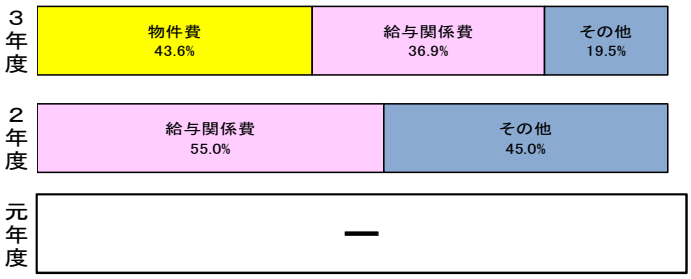
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	4,854	6,558	1,704
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,854	6,558	1,704
固定資産 H	140,725	140,725	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	59,419	76,225	16,806
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	59,419	76,225	16,806
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	64,273	82,783	18,510
建設仮勘定	140,725	140,725	0	正味財産の部	76,452	57,942	△ 18,510
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	76,452	57,942	△ 18,510
資産の部合計 I=G+H	140,725	140,725	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	140,725	140,725	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【建設仮勘定】 児童文学館基本設計・実施設計業務委託118,360千円（繰越明許）、児童文学館土質調査委託20,681千円　など
主な増減理由	

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



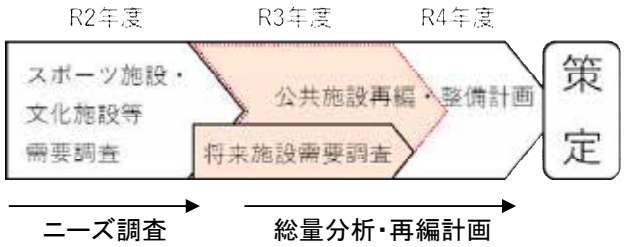
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	10	－	－	－
	金額	98,043	－	－	－
	うち時間外手当	*8,331*	－		
２年度	人数	7	1	－	－
	金額	78,446	6,682	－	－
	うち時間外手当	*7,340*	*34*		
対前年度	人数	3	△ 1	－	－
	金額	19,597	△ 6,682	－	－
	うち時間外手当	*991*	*△ 34*		

７ 個別分析

◆「公共施設再編・整備計画」に係る策定スケジュール



◆児童文学館開館までのスケジュール

・令和元年度	基本構想策定
・令和２年度	基本設計・実施設計完了
・令和３年度～令和５年度	整備工事
・令和５年11月	開館予定

指　標	元年度	2年度	3年度
区民一人あたりのコスト	－	223円	386円
区民一人あたりの資産額	－	203円	204円
区民一人あたりの負債額	－	93円	120円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆令和3年度の行政費用は、委託料の増加に伴って物件費の割合が大きくなり、区民一人当たりのコストも増加しました。
◆公共施設再編・整備計画策定支援業務委託（業務完了は令和4年度、繰越明許）を開始し、江戸川区公共施設再編・整備計画（案）の策定に向けて検討を進めました。
◆東部地区公共施設基本計画作成業務委託を実施し、勉強会による地域の方々との意見交換や、東部地区沿川（スポーツランド付近及びくつろぎの家跡地）の公共施設建設計画検討を行いました。
◆児童文学館については、令和2年度に続き、区、角野栄子氏、委託事業者と運営やプロモーションに関する検討会を重ね、運営事業者（指定管理者）募集の準備やイベント実施を行いました。
◆児童文学館建設工事が着工となりましたが、引き続きアドバイザリー業務により、角野栄子氏の世界観を表現できるよう施工業者を含めた調整を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆公共施設の再編・整備については、区民ワークショップの開催等を通じて区民の意見を聴きながら、江戸川区公共施設再編・整備計画（案）の検討を進める必要があります。
◆閉館したくつろぎの家跡地については、江戸川清掃工場の建替えに合わせた整備計画の検討が必要になります。
◆児童文学館については、令和5年11月の開館に向け、遅滞なく開館準備を行うため庁内関係各署及び施工業者などとの調整を行いながら、各工事の工程管理を徹底する必要があります。

【令和3年度　新庁舎・施設整備部 計画課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	新庁舎・施設整備費	新庁舎・施設整備費	施設計画費	児童文学館建設経費	

1　事業の目的

◆区ゆかりの国際アンデルセン賞作家、角野栄子氏の世界観と功績を後世に伝えていくとともに、児童文学の素晴らしさを広く世界に向けて発信することを目的に児童文学館の開館に向けた準備を行います。
この児童文学館は、子どもたちが自由に「本」と親しみ、イベントや体験をとおして想像力と創造力を育むことのできる場を目指します。

2　施設の基本情報

施設名	江戸川区角野栄子児童文学館			施設の内容	◆展示エリア、読書エリア、読書テラス
所在地	江戸川区南葛西七丁目３番１号（なぎさ公園内）				◆視聴覚ホール（ミニシアター）
建物面積	1,659.38㎡	有形固定資産取得価格			◆常設展示、企画展示
建設年月日	令和5年11月予定	減価償却累計額			◆カフェ
開館時間・休館日					◆ショップ

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆令和3年度からの工事にあたり、庁内関係各署及び施工業者とオープン予定まで遅滞なく進めていく必要があります。
◆児童文学館開館に向け機運醸成と角野栄子氏の知名度向上を図るため、着実にプロモーションに取り組む必要があります。
◆今後、様々な財源確保の検討を行っていきます。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
児童文学館開館の進捗		基本構想	基本設計 実施設計	工事着工	令和2年度に「基本設計・実施設計」完了 令和3年度建設工事着工
マスメディアを活用した事業PR（回）		3	1	11	広報えどがわへの折込リーフレットの作成 民間メディアへの記事掲載
公式Instagramの開設（人）			2,400	9,300	フォロワー数（令和4年3月末）
財源確保の状況（千円）				995	羽田空港周辺振興協議会からの助成金

成果の説明

◆令和2年度では、中事業を焦点に当て記載を行いましたが、令和3年度から児童文学館開設準備費が中事業に追加されたことにより、事業の全体像が分かるよう令和3年度の本財務レポートでは大事業（建設費及び開設準備費）で記載します。
◆区、角野栄子氏、委託事業者と運営やプロモーションに関する検討会を行いました。（計16回）
◆令和2年度に設計が完了し、遅滞なく建設工事に着工することができました。（10月）
◆「江戸川区角野栄子児童文学館条例」及び「江戸川区角野栄子児童文学館基金条例」を策定しました。（3月）
◆広報えどがわへのリーフレット折込の実施と民間の各種デジタルメディアへの記事掲載により事業をPRしました。（計11回）
◆投稿画像のクオリティ向上やSNSイベントの実施により、フォロワー数が3倍以上の9,300人に増加しました。（3月）
◆新たな財源として、羽田空港周辺振興協議会からの助成金を得ることができました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	12,668	33,599	23,782	△ 9,817	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	9,258	8,300	32,828	24,528	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*9,185*	*8,179*	*32,071*	*23,892*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	995	995
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	0	995	995
賞与・退職引当金繰入額	12,285	17,616	18,655	1,039	行政収支差額 I=H-G	△ 34,212	△ 59,514	△ 74,271	△ 14,757
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	34,212	59,514	75,266	15,752	通常収支差額 K=I+J	△ 34,212	△ 59,514	△ 74,271	△ 14,757
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	1,685	19,513	17,828
特別収支差額 N=M-L	0	1,685	19,513	17,828	当期収支差額 O=K+N	△ 34,212	△ 57,829	△ 54,758	3,071

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【委託料】 シャトルバス導入検討業務委託　13,948千円 プロモーション支援業務委託　9,944千円 アドバイザリー業務委託　8,179千円	プロモーション支援業務やシャトルバス導入検討のための左記委託事業の実施により23,892千円増加。

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区民一人当たりのコスト	3	688,602	人	109	23	開館に向けて、機運醸成を図るプロモーション業務やシャトルバス導入検討業務委託を新規で行ったため。
	2	694,630		86	37	
	元	699,776		49	－	
	3					
	2					
	元					

④貸借対照表

（千円）

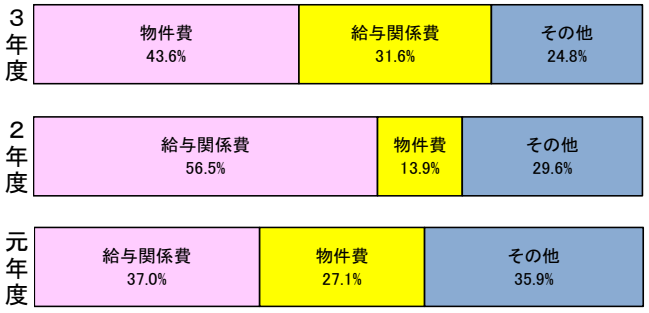
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,942	1,639	△ 303
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,942	1,639	△ 303
固定資産 H	140,725	140,725	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	23,767	19,056	△ 4,711
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	23,767	19,056	△ 4,711
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	25,709	20,696	△ 5,013
建設仮勘定	140,725	140,725	0	正味財産の部	115,016	120,029	5,013
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	115,016	120,029	5,013
資産の部合計 I=G+H	140,725	140,725	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	140,725	140,725	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【建設仮勘定】 基本設計・実施設計業務委託　118,360千円（繰越明許） 土質調査委託　20,681千円　など
主な増減理由	

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



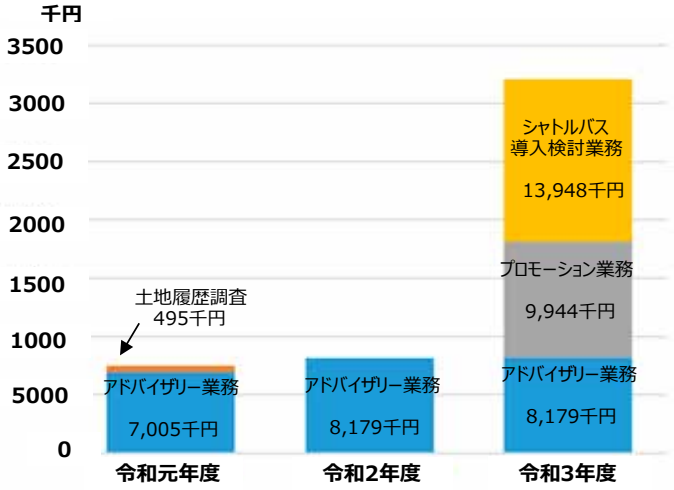
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	2.5			
	金額	23,782			
2年度	人数	2.8	0.4		
	金額	30,926	2,673		
対前年度	人数	△ 0.3	△ 0.4	－	－
	金額	△ 7,144	△ 2,673	－	－

７ 個別分析

◆児童文学館開館準備に係る主な委託経費（建設仮勘定計上分を除く）



◆経過と開館までのスケジュール

- 令和元年度　基本構想策定
- 令和 2年度　基本設計・実施設計完了
- 令和 3年度 ～令和 5年度　整備工事
- 令和 5年11月　開館予定

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆令和2年度に続き、区、角野栄子氏、委託事業者と運営やプロモーションに関する検討会を重ね、運営事業者（指定管理者）募集の準備やイベント実施を行いました。プロモーションの具体的成果として、区のInstagramのフォロワー数が2,400人から9,300人へ増加となり、年度当初の目標である5,000人を大幅に超える成果となりました。
◆建設工事が着工となりましたが、引き続きアドバイザリー業務により、角野栄子氏の世界観を表現できるよう施工業者を含めた調整を行いました。
◆開館に向けたプロモーション活動をより一層拡大していき、機運醸成が図れる施策を積極的に行う必要があります。
◆プロモーション活動やシャトルバスの検討業務委託を行ったことから、委託料の増加がみられます。また、開館1年前となる令和4年度にはさらなる増加が見込まれています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆令和5年11月の開館に向け、遅滞なく開館準備を行うため庁内関係各署及び施工業者などとの調整を行いながら、各工事の工程管理を徹底する必要があります。
◆児童文学館開館に向け、運営事業者（指定管理者）の適切な募集及び選定を行うとともに、選定した事業者と館の特殊性を考慮した具体的かつ効率的な開館準備を行う必要があります。
◆令和3年度に実施したプロモーション施策をさらに強化し機運醸成と角野栄子氏の知名度向上を図り、開館までの盛り上げ施策を行っていく必要があります。
◆コストの増加が見込まれるため、新しい財源確保の検討及び実施を行っていきます。

【令和3年度　新庁舎・施設整備部財産活用課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	新庁舎・施設整備費	新庁舎・施設整備費	財産活用費	－

1　組織目標

◆学校後利用、ネーミングライツ、デジタルサイネージ、未活用地の活用等の適正実施並びに部署間連携を強化します。
◆東京情報デザイン専門職大学の開設・地域連携の支援強化を図ります。

2　所管事務

◆学校施設の後利用に関すること。
◆区有財産の活用方針に関すること。

3　財産活用費における今後の課題

◆新庁舎・施設整備部計画課より学校施設の後利用に関する事務が移管されました。関係部署と調整を図り、行政需要への対応を前提とした活用を検討・実施する必要があります。
◆財産活用課が新規に設置され、新たに区有財産の活用方針に関する事務が整備されました。活用できる財産を把握し、他自治体などでの活用事例を参考にしつつ、事業の推進を図ります。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	2年度	3年度	成果指標の説明
統廃合校等の活用（件）	―	―	―	5	統廃合校等の活用累計件数
未活用財産の活用（件）	―	―	―	0	未活用財産の活用累計件数
年間貸付料（千円）	―	―	―	42,319	統廃合校等及び未活用財産の年間貸付料の累計金額

成果の説明

◆統廃合校等の活用
令和3年4月1日より新規に旧小松川第二小跡地を滋慶学園と専門職大学用地として賃貸借契約を締結し、旧清新第二小（青森大学及びGIIS）、旧上一色小（東京シューレ学園）、旧平井第二小（新型コロナウイルスワクチン接種・一部本部機能）に続き、5件目の活用となりました。
◆未活用財産の活用
公有財産の有効活用を図るため、未活用地やネーミングライツ対象可能施設について、全庁調査を実施しました。調査結果をふまえて、未活用財産の新たな活用に向けた検討を行いました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目		元年度	2年度(A)	3年度(B)	C=B-A	勘定科目		元年度	2年度(D)	3年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	－	－	30,167	－	行政収入	地方税	－	－	0	－
	物件費	－	－	104	－		特別区財政調整交付金	－	－	0	－
	うち委託料	－	－	*57*	－		国庫支出金	－	－	0	－
	維持補修費	－	－	0	－		都支出金	－	－	0	－
	扶助費	－	－	0	－		分担金及負担金	－	－	0	－
	補助費等	－	－	0	－		使用料及手数料	－	－	0	－
	減価償却費	－	－	0	－		その他	－	－	0	－
	不納欠損引当金繰入額	－	－	0	－		小計 H	－	－	0	－
	賞与・退職引当金繰入額	－	－	28,480	－	行政収支差額 I=H-G		－	－	△ 58,750	－
	その他	－	－	0	－	金融収支差額 J		－	－	0	－
	小計 G	－	－	58,750	－	通常収支差額 K=I+J		－	－	△ 58,750	－
特別費用 小計 L		－	－	0	－	特別収入 小計 M		－	－	0	－
特別収支差額 N=M-L		－	－	0	－	当期収支差額 O=K+N		－	－	△ 58,750	－

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【物件費】 旧江戸川区立日光林間学校売却支援業務委託費57千円(繰明) 普通旅費及び特別旅費47千円		

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	33,035	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 33,035	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 33,035	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	33,035

④貸借対照表

（千円）

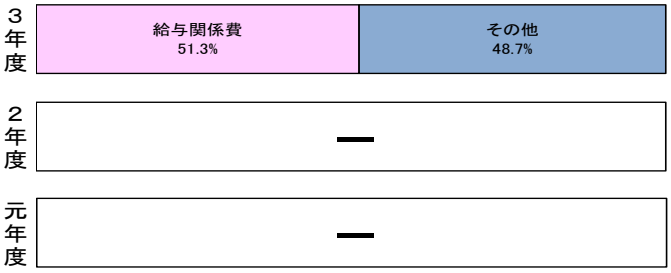
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	－	0	－	流動負債 J	－	1,929	－
収入未済	－	0	－	還付未済金	－	0	－
不納欠損引当金	－	0	－	特別区債	－	0	－
その他	－	0	－	賞与引当金	－	1,929	－
固定資産 H	－	0	－	その他	－	0	－
土地	－	0	－	固定負債 K	－	23,787	－
建物	－	0	－	特別区債	－	0	－
工作物	－	0	－	退職給与引当金	－	23,787	－
インフラ資産	－	0	－	その他	－	0	－
リース資産	－	0	－	負債の部合計 L=J+K	－	25,715	－
建設仮勘定	－	0	－	正味財産の部	－	△ 25,715	－
その他	－	0	－	正味財産の部合計 M=I-L	－	△ 25,715	－
資産の部合計 I=G+H	－	0	－	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	－	0	－

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



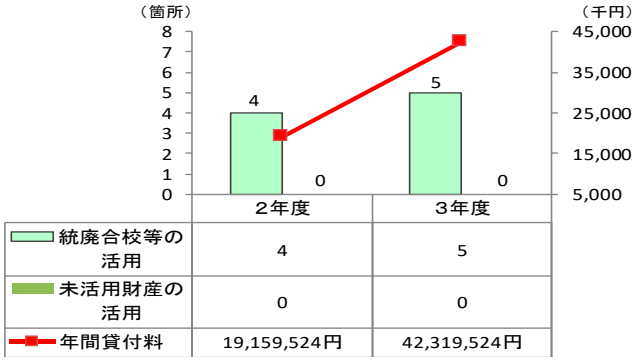
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	3	－	－	－
	金額	30,167	－	－	－
	うち時間外手当	727	－		
２年度	人数	－	－	－	－
	金額	0	－	－	－
	うち時間外手当	0	－		
対前年度	人数	3	－	－	－
	金額	30,167	－	－	－
	うち時間外手当	727	－		

７ 個別分析

◆統廃合校及び未活用財産等の貸付件数と貸付料



※2年度は計画課実績

◆その他の分析指標

指　標	元年度	2年度	3年度
区民一人あたりのコスト	－	－	85円
区民一人あたりの資産額	－	－	0円
区民一人あたりの負債額	－	－	37円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆令和3年度に新設された当課は、1課1係で構成されています。財産活用課の主な業務は、「学校施設の後利用」及び「区有財産の活用」に関する検討や庁内の連絡調整のため、事業実施に係る物件費等のコストは少なく、職員の給与関係費の占める割合が高くなっています。

◆統廃合校等の活用については、令和3年4月1日付にて旧小松川第二小跡地を（仮称）東京情報デザイン専門職大学用地として、学校法人滋慶学園に貸付けたことなどにより、貸付料が増加となりました。なお、統廃合校の貸付料は用地経理課の歳入となっています。また、旧平井第二小は健康部が新型コロナウイルスワクチン接種・一部本部機能として令和4年3月までの利用でしたが、新型コロナウイルスの対応が長期化していることにより、令和5年3月まで利用期間が延長となりました。

◆旧日光林間学校の売却支援委託を令和3年度繰越明許として計上しましたが、売却が困難な状況であったことから売却から「SDGsの推進、脱炭素社会への実現への取組み」への活用に方針変更しました。売却支援委託は契約変更し、委託業務の遂行に要した実費相当額を支出しました。

◆区有財産の活用を見据え、全庁的に「活用可能な公有財産及びネーミング・ライツ対象施設調査」を実施し、未利用地やネーミングライツ導入の検討が可能な施設等の把握を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆統廃合校等の活用では、令和4年度末には小松川一中と小松川三中が廃校となり、旧平井第二小の新型コロナウイルスワクチン接種・一部本部機能としての利用が終わる予定です。関係部署と調整を図り行政需要を前提とした活用を図る必要があります。

◆区有財産の活用に向けて、未利用地の活用やネーミングライツの導入等、具体的に事業に取り組んでいきます。また、他自治体の事例を積極的に学び、新たな活用事例を検討していく必要があります。

【令和3年度　新庁舎・施設整備部新庁舎整備課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	新庁舎・施設整備費	新庁舎・施設整備費	新庁舎建設推進費	－

1　組織目標

◆新庁舎建設基本構想・基本計画の具現化へ向けた全体調整
◆船堀駅周辺地区まちづくり構想による計画推進
◆まちづくり事業実施に向けた合意形成と財源確保
◆事業の加速化に向けた各種制度の検討
◆公務員としての倫理観を持った業務遂行

2　所管事務

◆新庁舎計画の策定に関すること
◆新庁舎建設に関する会議の運営に関すること
◆船堀四丁目地区市街地再開発事業に関すること
◆船堀駅周辺地区まちづくりに関すること
◆船堀地区高台まちづくりに関すること

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆新庁舎建設基本構想・基本計画を踏まえ、建物形状や執務環境をまとめる新庁舎基本設計方針を策定する必要があります。
◆部署配置や新しい働き方への対応等について、職員による検討を進めていく必要があります。
◆事業進捗状況の情報発信の充実が求められています。
◆新庁舎建設を含む船堀四丁目地区市街地再開発事業においては準備組合が設立されました。今後は準備組合における合意形成の進捗と併せ、計画通りに新庁舎建設事業を進めていくことが求められています。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
新庁舎建設の進捗		基本構想	基本構想・基本計画の策定	基本設計方針の検討	令和10年度供用開始に向けた事業の進捗「基本設計方針」を令和4年度末に策定予定
船堀四丁目地区市街地再開発事業の進捗		まちづくり勉強会開催	再開発準備組合発足	事業協力者決定	船堀四丁目地区市街地再開発事業の進捗（令和4年度は、計画素案の検討や手続き等を実施）

成果の説明

◆新庁舎基本設計方針の策定受託者を選定し、設計与条件について検討を開始しました。新庁舎の形状については、新庁舎建設基本構想・基本計画で示された２案について、12の視点で比較分析しました。
◆主任級職員20名による新庁舎建設における窓口・執務環境の庁内検討会を設置し、計10回の検討を行いました。
◆副区長、教育長、各部長等による新庁舎建設庁内検討委員会を3回開催し新庁舎基本設計方針等について検討を行いました。
◆船堀四丁目地区市街地再開発事業の計画立案や合意形成の促進、事務局の体制強化を図るため、事業協力者の募集を行い、決定しました。
◆国と東京都が公表した「災害に強い首都『東京』形成ビジョン（令和2年12月公表）」において、高台まちづくりモデル地区に設定された船堀地区の課題抽出や将来像検討を行いました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	32,285	34,901	53,956	19,055	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	10,073	38,927	64,802	25,875	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*9,719*	*38,574*	*64,339*	*25,765*	国庫支出金	0	0	10,000	10,000
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	460	421	225	△ 196	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	0	10,000	10,000
賞与・退職引当金繰入額	31,585	9,086	32,922	23,836	行政収支差額 I=H-G	△ 74,403	△ 83,335	△ 141,905	△ 58,570
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	74,403	83,335	151,905	68,570	通常収支差額 K=I+J	△ 74,403	△ 83,335	△ 141,905	△ 58,570
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	15,611	15,611
特別収支差額 N=M-L	0	0	15,611	15,611	当期収支差額 O=K+N	△ 74,403	△ 83,335	△ 126,295	△ 42,960

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目

【委託料】
船堀駅周辺地区地区再生計画策定等検討業務委託 19,459千円
現況交通量実態調査及び交通影響検討業務委託　18,370千円
新庁舎建設に伴うまちづくり支援業務委託　14,960千円など

【補助費等】
新庁舎建設アドバイザリー会議委員報酬　225千円

【国庫支出金】社会資本整備総合交付金
市街地再開発事業等　5,000千円
都市安全確保拠点整備事業　5,000千円

主な増減理由

勘定科目

令和3年度より船堀駅周辺まちづくり係が新設され、船堀駅周辺まちづくりに関する4業務の委託実施により、25,765千円増加。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	10,000	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	125,726	社会資本整備等投資活動支出	60,500	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 115,726	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 60,500	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 176,226	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	176,226

④貸借対照表

（千円）

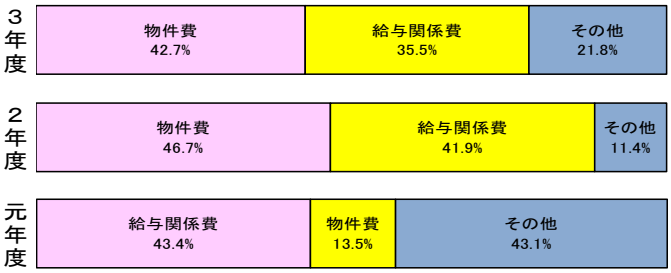
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,123	2,968	845
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,123	2,968	845
固定資産 H	0	60,500	60,500	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	30,033	39,757	9,724
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	30,033	39,757	9,724
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	32,156	42,725	10,569
建設仮勘定	0	60,500	60,500	正味財産の部	△ 32,156	17,775	49,931
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 32,156	17,775	49,931
資産の部合計 I=G+H	0	60,500	60,500	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	60,500	60,500

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	主な増減理由
【建設仮勘定】 新庁舎建設基本設計方針策定業務委託　前払金　49,500千円 オフィスレイアウト設計等業務委託　中間払　11,000千円	

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコスト の内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	5	－	－	－
	金額	53,956	－	－	－
	うち時間外手当	*7,632*	－		
２年度	人数	4	－	－	－
	金額	34,901	－	－	－
	うち時間外手当	*1,829*	－		
対前年度	人数	1	－	－	－
	金額	19,055	－	－	－
	うち時間外手当	*5,803*	－		

７ 個別分析

◆新庁舎と再開発ビル建設の進捗

○スケジュール



◆その他の分析指標

指　標	元年度	２年度	３年度
区民一人あたりのコスト	106円	120円	221円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	88円
区民一人あたりの負債額	41円	46円	62円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆令和2年度に建設技術課の業務であった船堀駅周辺地区まちづくりは、新庁舎整備と一体となった業務を行うため、令和3年度より新設された新庁舎整備課の業務となりました。そのため、新庁舎を含む船堀のまちづくり全体の状況を一覧できます。
◆上記の事情により、令和3年度の行政費用は増加しています。
◆令和3年度は、新庁舎の設計段階に入り、基本設計方針策定、オフィスレイアウト設計、コンストラクションマネジメント業務委託を実施しています。各業務は令和4年度末までの契約です。基本設計方針及びオフィスレイアウト設計は将来の新庁舎の資産として構成するため、令和3年度支出額（前払金等）を建設仮勘定に計上しています。
◆船堀地区高台まちづくりの推進のおいては、国が新たに創設した支援スキームを全国で初めて活用し、検討を進めました。
◆行政費用の委託料は、資産形成する整備工事の前段階である検討業務委託等のため、年度ごとの業務内容により大幅な増減が生じます。
◆船堀駅周辺地区まちづくりでの委託料の一部で国の社会資本整備総合交付金を活用しており、負担割合軽減を図っています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆新庁舎建設の検討状況は設計段階に入り、進捗状況をしっかりと区民に伝える情報発信が求められています。
◆船堀四丁目市街地再開発事業は、令和10年度の供用開始に向け、引き続き計画素案の検討や関係機関との協議、合意形成活動の推進を図る必要があります。
◆高台まちづくりは、デッキを含む公共施設等の技術的検証を行い、関係機関と協議を行う必要があります。
◆国・東京都からの補助金を適切に確保し、事業を効果的・効率的に実施できるような協議・調整を行う必要があります。
◆新庁舎建設を行う市街地再開発事業においては、市街地再開発準備組合における合意形成の進捗と併せ、新庁舎建設事業の進捗を共有して事業を進めていくことが求められます。
◆新庁舎建設用地は東京都の所有であるため、土地取得を早期に行う必要があります。

【令和3年度　新庁舎・施設整備部新庁舎整備課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	新庁舎・施設整備費	新庁舎・施設整備費	新庁舎建設推進費	新庁舎建設経費	

1　事業の目的

令和２年度末に策定した、「新庁舎建設基本構想・基本計画」に示された5つの基本理念
【1　〝災害対応の拠点〟として70万区民を守る、たくましい庁舎】【2　〝協働・交流の拠点〟として開かれ、シビックプライドを高めていくような庁舎】【3　〝区民サービスの拠点〟として、誰にでも優しい庁舎】
【4　〝日本一のエコタウン〟実現に向け、環境の最先端を歩む庁舎】【5　〝健全財政〟を貫きつつ、将来変化にも柔軟に対応できる庁舎】が具体化された新庁舎の建設を目指しています。

2　事業の基本情報

建設予定地	船堀四丁目三番
床面積	約47,000㎡（容積対象）
建物高さ/階数	約95m/20階程度
移転・供用開始	令和10年度中

事業内容：令和10年度の新庁舎完成に向け、基本設計方針策定、新庁舎建設アドバイザリー会議の運営、執務環境等についての庁内検討や庁内の意見調整並びに新庁舎建設を行う船堀四丁目地区市街地再開発事業との連携を図ります。

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆本レポートは、事業内容が同じである、令和2年度課別財務レポート【新庁舎建設推進費】を過年度情報として構成しています。
◆新庁舎計画を基本設計に進めるため、設計与条件となる新庁舎基本設計方針を策定する必要があります。
◆部署配置や新しい働き方への対応等について、職員による検討を進めていく必要があります。
◆事業進捗状況の情報発信の充実が求められています。
◆新庁舎建設を含む船堀四丁目地区市街地再開発事業においては準備組合が設立されました。今後は準備組合における合意形成の進捗と併せ、計画通りに新庁舎建設事業を進めていくことが求められています。

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
新庁舎建設の進捗		基本構想	基本構想・基本計画の策定	基本設計方針の検討	令和10年度供用開始に向けた事業の進捗「基本設計方針」を令和4年度末に策定予定
新庁舎建設における窓口・執務環境の庁内検討会開催回数				10	新庁舎の検討を行い、計画への反映や新しい働き方への転換の意識情勢を図ることを目的に設置
新庁舎建設庁内検討委員会	1	6	5	3	新庁舎建設に向けて、庁内における諸課題の整理や検討、情報共有等を図ることを目的に設置

成果の説明
◆新庁舎基本設計方針の策定受託者を選定し、設計与条件について検討を開始しました。新庁舎の形状については、新庁舎建設基本構想・基本計画で示された2案について、12の視点で比較分析しました。
◆主任級職員20名による新庁舎建設における窓口・執務環境の庁内検討会を設置し、計10回の検討を行いました。
＜検討事項＞
・共有スペース　・部署配置　・窓口オペレーション・フリーアドレス　・新たな働き方と空間　等
◆副区長、教育長、各部長等による新庁舎建設庁内検討委員会を3回開催し、新庁舎基本設計方針等について検討を行いました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	32,285	34,901	23,113	△ 11,788	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	10,073	38,927	187	△ 38,740	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*9,719*	*38,574*	*0*	*△ 38,574*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	460	421	225	△ 196	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	0	0	0
賞与・退職引当金繰入額	31,585	9,086	6,883	△ 2,203	行政収支差額 I=H-G	△ 74,403	△ 83,335	△ 30,407	52,928
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	74,403	83,335	30,407	△ 52,928	通常収支差額 K=I+J	△ 74,403	△ 83,335	△ 30,407	52,928
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	15,611	15,611
特別収支差額 N=M-L	0	0	15,611	15,611	当期収支差額 O=K+N	△ 74,403	△ 83,335	△ 14,796	68,539

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【補助費等】 新庁舎建設アドバイザリー会議　委員報酬　225千円	【委託料】 新庁舎建設基本構想・基本計画策定のための委託事業の終了により38,574千円減少。 （なお、令和3年度の各委託料は全て建設仮勘定に計上）

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区民一人あたりのコスト	3	688,602	人	43	△77	令和3年度の各委託料は全て建設仮勘定に計上したため。
	2	694,630		120	14	
	元	699,776		106	－	
	3					
	2					
	元					

④貸借対照表

（千円）

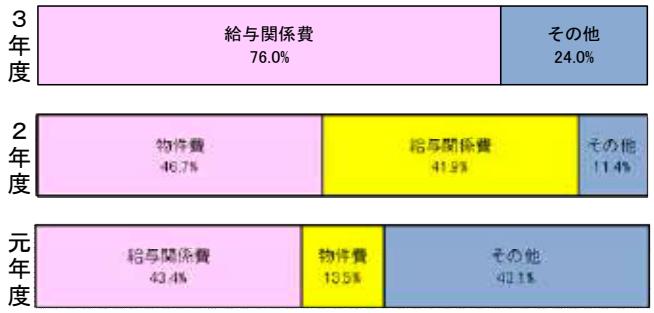
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,123	1,336	△ 787
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,123	1,336	△ 787
固定資産 H	0	60,500	60,500	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	30,033	17,891	△ 12,142
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	30,033	17,891	△ 12,142
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	32,156	19,226	△ 12,930
建設仮勘定	0	60,500	60,500	正味財産の部	△ 32,156	41,274	73,430
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 32,156	41,274	73,430
資産の部合計 I=G+H	0	60,500	60,500	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	60,500	60,500

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【建設仮勘定】 新庁舎建設基本設計方針策定業務委託　前払金　49,500千円 オフィスレイアウト設計等業務委託　中間払　11,000千円		【建設仮勘定】 左記各委託については設計段階の委託であり建設仮勘定に計上 60,500千円増加。

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



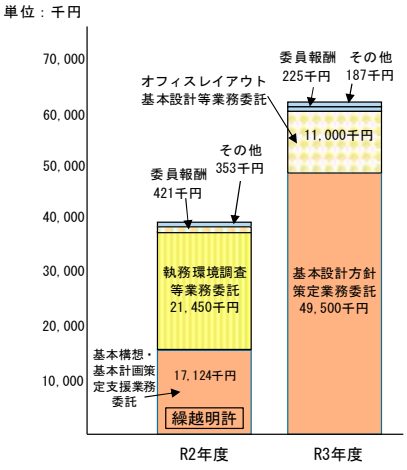
◆人に関わるコストの内訳

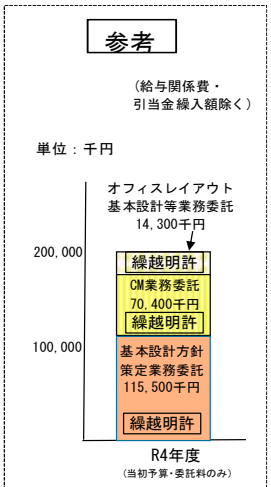
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	2.2	－	－	－
	金額	23,113	－	－	－
2年度	人数	4.0	－	－	－
	金額	34,901	－	－	－
対前年度	人数	△ 1.8	－	－	－
	金額	△ 11,788	－	－	－

７ 個別分析

◆新庁舎建設の進捗





８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆令和3年度は、新庁舎の設計段階に入り、基本設計方針策定業務、オフィスレイアウト基本設計等業務、コンストラクションマネジメント業務の委託を実施しています。各業務は令和4年度末までの契約です。基本設計方針及びオフィスレイアウト設計は将来の新庁舎の資産として構成するため、令和3年度支出額（前払金等）を建設仮勘定に計上しています。

◆新庁舎建設基本構想・基本計画（令和3年3月策定）を踏まえ、建物形状や執務環境をまとめる新庁舎基本設計方針の策定作業を行いました。令和4年度末の策定に向け、新庁舎建設アドバイザリー会議にて、主に庁舎の形状について12の指標から比較分析しました。

◆令和3年度の行政コストは、資産形成対象以外の委託料の支出がないため、令和2年度と比べて減少しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆新庁舎建設事業は設計段階に入り、令和3年度からは基本設計方針やオフィスレイアウト設計等業務委託を行っており、これらの支出は建設仮勘定となるため、今後は貸借対照表での新庁舎建設の経費の経過をわかりやすく示すことができます。

◆新庁舎建設の検討状況は設計段階に入り、進捗状況をしっかりと区民に伝える情報発信が求められています。

◆令和4年3月に新庁舎計画区民ワークショップを立ち上げました。全4回のワークショップの中で新庁舎計画についての区民の意向をしっかりと聞き取り、計画に反映していく必要があります。

◆新庁舎建設を含めた市街地再開発事業においては、市街地再開発準備組合における合意形成の進捗と併せ、新庁舎建設事業の進捗を共有して事業を進めていくことが求められます。

◆新庁舎建設用地は東京都の所有であるため、土地取得を早期に行う必要があります。

【令和3年度　新庁舎・施設整備部新庁舎整備課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	新庁舎・施設整備費	新庁舎・施設整備費	新庁舎建設推進費	船堀駅周辺まちづくり推進経費	

1　事業の目的

船堀駅周辺のまちづくりは、「江戸川区都市計画マスタープラン（平成31年3月改定）」において、防災・行政の中心として位置づけられています。また、本地区の将来像の実現に向けて、より具体的な検討を行っていくため、令和３年３月に「船堀駅周辺地区まちづくり基本構想」をとりまとめました。当構想による目指すべき将来像の実現を目指しています。

2　事業の基本情報

	【船堀駅周辺地区まちづくり基本構想】
対象地区/面積	船堀１丁目～6丁目/約95ha
	【船堀四丁目地区市街地再開発事業】
対象地区/面積	船堀四丁目２，３，６街区の一部/約2.7ha

事業内容

【船堀四丁目地区市街地再開発事業】
新庁舎建設を含めた市街地再開発事業の円滑かつ適正な事業推進へ向けた、庁内関連部署や準備組合事務局との調整、関係機関との協議を行います。
【船堀駅周辺地区まちづくり】
船堀駅周辺地区の具体的なまちづくりの検討を行います。
【船堀地区高台まちづくり】
船堀四丁目市街地再開発事業地区周辺と船堀街区西側を対象に、高台まちづくりの検討を行います。

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆「船堀駅周辺地区まちづくり基本構想」（令和3年3月策定)に基づき、船堀駅前付近の具体的なまちづくりの検討を進める必要があります。
◆船堀四丁目地区市街地再開発事業においては準備組合が設立されました。今後は迅速な事業推進のため、スピード感を持った計画の立案や合意形成の促進が求められています。
◆命の安全と最低限の避難生活水準を確保し、浸水区域外への避難を可能とする高台まちづくりの推進が求められています。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
船堀四丁目地区市街地再開発事業の進捗		まちづくり勉強会開催	再開発準備組合発足	事業協力者決定	船堀四丁目地区市街地再開発事業の進捗（令和4年度は、計画素案の検討や手続き等を実施）
船堀駅周辺地区まちづくりの進捗		基本構想案検討	船堀駅周辺地区まちづくり基本構想策定	船堀駅前地区まちづくり協議会設立	船堀駅周辺地区のまちづくり実施に向けた進捗（令和4年度は、計画策定の実施）
船堀地区高台まちづくりの進捗		災害に強い首都「東京」に向けた連絡会議発足	高台まちづくりモデル地区に設定	検討業務実施	船堀地区高台まちづくりの事業進捗（令和4年度は、デッキを含む公共施設等の技術的検証等を実施）

成果の説明

◆令和２年度下期（11月）より建設技術課の業務であった船堀駅周辺地区まちづくりは、新庁舎整備と一体となった業務を行うため、令和３年度より新設された新庁舎整備課の業務となりました。令和２年度以前の行政コストは、船堀駅周辺まちづくり部分のみを抽出できないため、未記載としています。
◆船堀駅付近における課題の解決に向けた具体的な検討を行うため、「船堀駅前地区まちづくり協議会」を設立し、開催しました。
◆船堀四丁目地区市街地再開発事業の計画立案や合意形成の促進、事務局の体制強化を図るため、事業協力者の募集を行い、決定しました。
◆国と東京都が公表した「災害に強い首都『東京』形成ビジョン（令和2年12月公表）」において、高台まちづくりモデル地区に設定された船堀地区の課題抽出や将来像検討を行いました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	—	0	30,844	30,844	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	—	0	64,616	64,616	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	—	*0*	*64,339*	*64,339*	国庫支出金	0	0	10,000	10,000
維持補修費	—	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	—	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	—	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	—	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	—	0	0	0	小計 H	0	0	10,000	10,000
賞与・退職引当金繰入額	—	0	23,102	23,102	行政収支差額 I=H-G	0	0	△ 108,561	△ 108,561
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	0	0	118,561	118,561	通常収支差額 K=I+J	0	0	△ 108,561	△ 108,561
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	0	0	△ 108,561	△ 108,561

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目

【委託料】
現況交通量実態調査及び交通影響検討業務委託　18,370千円
船堀駅周辺地区地区再生計画策定等検討業務委託　19,459千円
新庁舎建設に伴うまちづくり支援業務委託　14,960千円

【国庫支出金】社会資本整備総合交付金
市街地再開発事業等　5,000千円
都市安全確保拠点整備事業　5,000千円

主な増減理由

勘定科目

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
	3				0	
	2				0	
	元					
	3				0	
	2				0	
	元					

④貸借対照表

（千円）

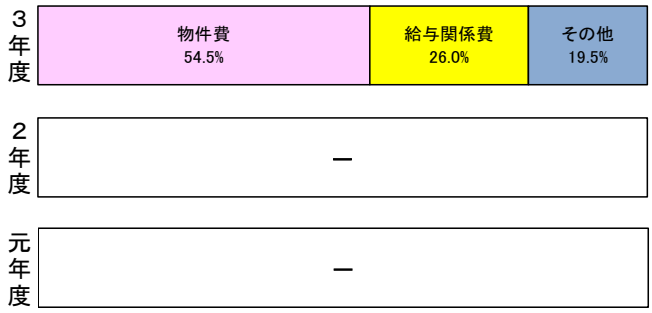
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	0	1,632	1,632
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	0	1,632	1,632
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	0	21,866	21,866
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	0	21,866	21,866
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	0	23,499	23,499
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	0	△ 23,499	△ 23,499
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	0	△ 23,499	△ 23,499
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳		主な増減理由	

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



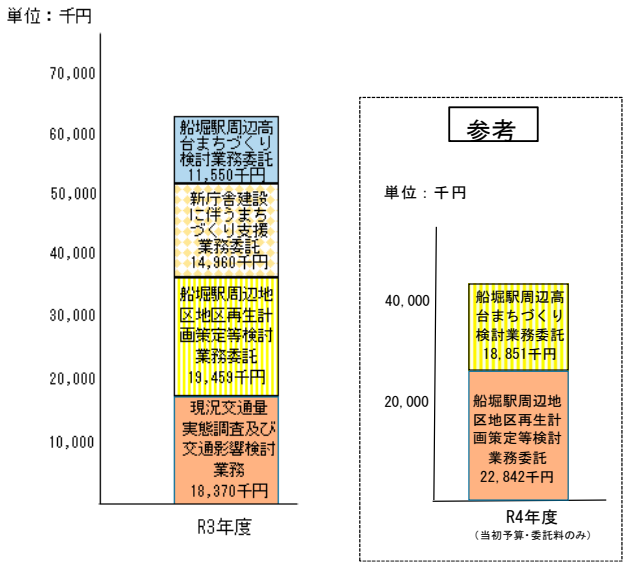
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	2.8			
	金額	30,844			
2年度	人数	0			
	金額	0			
対前年度	人数	2.8	－	－	－
	金額	30,844	－	－	－

７ 個別分析

◆船堀駅周辺まちづくりの進捗



８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆「船堀駅前地区まちづくり協議会」を設立し、協議会を3回開催しました。
◆船堀地区高台まちづくりの推進のおいては、国が新たに創設した支援スキームを全国で初めて活用し、検討を進めました。
◆委託料の一部で国の社会資本整備総合交付金を活用しており、負担割合の軽減を図っています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆船堀四丁目地区市街地再開発事業は、引き続き計画素案の検討や関係機関との協議、合意形成活動の推進を図る必要があります。
◆船堀駅前付近においては、「船堀駅前地区まちづくり協議会」を中心に具体的な検討を進めるとともに、地元の方からまちづくりに対するご意見等を伺う必要があります。
◆高台まちづくりは、デッキを含む公共施設等の技術的検証を行い、関係機関と協議を行う必要があります。
◆国や東京都の補助金を適切に確保し、事業を効果的・効率的に実施するための協議・調整を行う必要があります。

【令和3年度　新庁舎・施設整備部　建設技術課　課別（歳出目別）財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	新庁舎・施設整備費	新庁舎・施設整備費	建設技術費	－

1　組織目標

◆スピード感を持って新庁舎建設及び船堀駅周辺まちづくりを推進します。
◆公共施設再編に関する多角的な技術検討を行います。
◆児童文学館建設及び他機関協議を着実に推進します。
◆区有財産の活用調整に関する技術的検討を行います。

2　所管事務

◆新庁舎の建設及び船堀駅周辺まちづくりに係る建築及び土木技術に関すること
◆公共施設の再編及び整備に係る建築及び土木技術に関すること
◆児童文学館に係る建築及び土木技術に関すること

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆部内各事業における技術的支援を引き続き行いますが、新庁舎及び児童文学館の建設事業が滞りなく進むよう、主管課とより緊密に協力体制を構築し、課題に対応していく必要があります。
◆船堀まちづくりエリア内における道路、デッキなどの公共施設の技術的検証、調整を行い、計画の具体化を進めていく必要があります。
◆公共施設再編及び土地の利活用の検討については、今後策定する構想などに基づき、具体的な施設検討が必要となります。施設検討に当たっては、イニシャルコストはもとより、ランニングコストなども含め最も効率的かつ有効的な施設となるよう、技術的な支援を行っていく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
新庁舎建設に関する技術的支援	―	―	基本構想・基本計画策定	基本設計方針策定着手	令和10年度供用開始に向けた事業の進捗「基本設計方針」を令和4年度末に策定予定
船堀駅周辺まちづくりに関する技術的支援	―	―	まちづくり基本構想策定	事業協力者決定	令和4年度は船堀四丁目地区市街地再開発事業に係る計画素案の検討や手続き等を実施予定
公共施設の再編・整備に関する技術的支援	―	―	個別施設計画策定	需要調査・計画の検討	令和3年4月～令和5年3月「再編整備計画」策定予定
児童文学館建設に関する技術的支援	―	―	基本設計・実施設計	建築工事着工	令和5年度開館予定
区有財産の活用に関する技術的支援	―	―	―	財産活用の検討	令和4年度は未利用財産の民間活用募集

成果の説明

◆新庁舎基本設計方針の策定受託者の選定し、令和4年度末の策定に向け設計与条件について検討を開始しました。受託者選定や新庁舎の建物形状等の検討について支援を行いました。
◆船堀駅前地区の課題解決に向けた具体的な検討を行うため、「船堀駅前地区まちづくり協議会」を設立しました。協議会設立や開催に向けた支援を行いました。
◆船堀四丁目地区市街地再開発事業の事業協力者の募集を行い、決定しました。事業者選定、計画立案や合意形成の促進について支援を行いました。
◆国と東京都が公表した「災害に強い首都『東京』形成ビジョン」において、高台まちづくりのモデル地区に設定されている船堀地区の課題抽出や将来像検討について支援を行いました。
◆公共施設再編・整備計画（案）の策定に向けて、需要調査などの各種調査について検討支援を行いました。
◆児童文学館においては、建設工事に着手しました。建設工事等の進捗管理、庁内の調整を行い、工事を円滑に進めるよう支援を行いました。
◆旧日光林間学校の跡地活用に関する方針策定支援を行いました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	－	32,274	34,828	2,554	行政収入 地方税	－	0	0	0
物件費	－	225	74	△ 151	特別区財政調整交付金	－	0	0	0
うち委託料	－	*0*	*0*	*0*	国庫支出金	－	0	0	0
維持補修費	－	0	0	0	都支出金	－	0	0	0
扶助費	－	0	0	0	分担金及負担金	－	0	0	0
補助費等	－	0	0	0	使用料及手数料	－	0	0	0
減価償却費	－	0	0	0	その他	－	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	－	0	0	0	小計 H	－	0	0	0
賞与・退職引当金繰入額	－	29,028	7,446	△ 21,582	行政収支差額 I=H-G	－	△ 61,526	△ 42,347	19,179
その他	－	0	0	0	金融収支差額 J	－	0	0	0
小計 G	－	61,526	42,347	△ 19,179	通常収支差額 K=I+J	－	△ 61,526	△ 42,347	19,179
特別費用 小計 L	－	0	0	0	特別収入 小計 M	－	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	－	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	－	△ 61,526	△ 42,347	19,179

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 普通旅費48千円	【物件費】 組織改正に伴う船堀駅周辺まちづくり事業関係会場使用料等の不要により151千円減少。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	40,372	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 40,372	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 40,372	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	40,372

④貸借対照表

（千円）

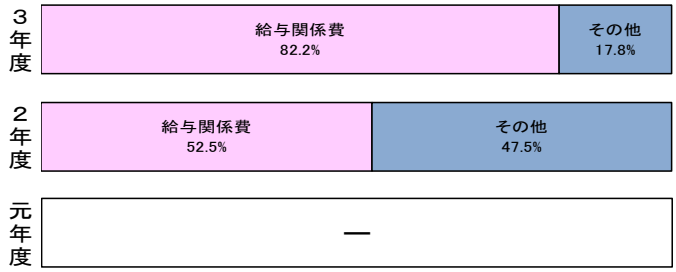
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,406	2,232	△ 174
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,406	2,232	△ 174
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	24,224	26,373	2,149
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	24,224	26,373	2,149
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	26,630	28,605	1,975
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 26,630	△ 28,605	△ 1,975
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 26,630	△ 28,605	△ 1,975
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	3	－	－	－
	金額	34,828	－	－	－
	うち時間外手当	*3,251*	－		
２年度	人数	2	－	－	－
	金額	32,274	－	－	－
	うち時間外手当	*2,691*	－		
対前年度	人数	1	－	－	－
	金額	2,554	－	－	－
	うち時間外手当	*560*	－		

７ 個別分析

◆各課の技術的支援を行っているため、個別の事業はありません。

◆その他の分析指標

指　標	元年度	２年度	３年度
区民一人あたりのコスト	－	89円	61円
区民一人あたりの資産額	－	0円	0円
区民一人あたりの負債額	－	38円	42円

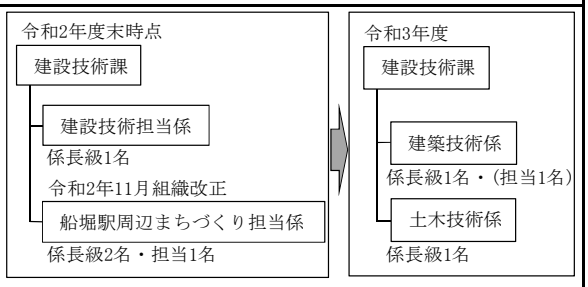
８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆令和3年度の組織改正により当課は1課2係（4名（うち1名兼務））となりました。新庁舎整備課に船堀駅周辺まちづくり係が新設されたため、「船堀駅周辺まちづくり推進経費」を新庁舎整備課に移管しました。

◆建設技術課の主な業務は、「新庁舎建設」、「船堀駅周辺まちづくり」、「公共施設の再編・整備」、「児童文学館開設」及び「区有財産の活用」に関する技術的支援のため、事業実施に係る物件費等のコストは少なく、職員の給与関係費の占める割合が高い構造となっています。

◆令和4年度も個別の事業は無いため、建設技術費の構造に大きな変化は無い見込みです。



②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆部内各事業における技術的支援を引き続き行いますが、新庁舎及び児童文学館の建設事業が遅滞なく進むよう、主管課との緊密な協力体制を維持し、計画検討の推進や工程管理を徹底していく必要があります。

◆船堀地区の高台まちづくり実現に向け、避難支援施設やペデストリアンデッキなどの公共施設等の技術的検証、調整を行い、計画の具体化を進めるため技術的な支援を行う必要があります。

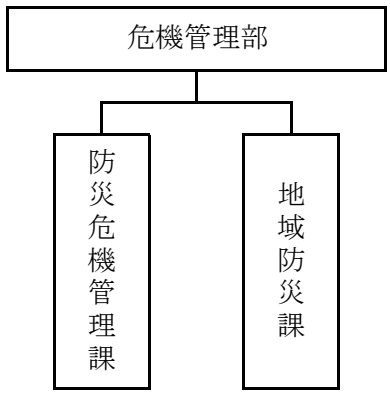
◆公共施設再編及び土地の利活用の検討については、今後策定する構想などに基づき、具体的な施設検討が必要となります。施設検討に当たっては、イニシャルコストはもとより、ランニングコストなども含め最も効率的かつ有効的な施設となるよう、技術的な支援を行う必要があります。

◆区有財産の活用については、行政需要や立地条件を踏まえつつ、最も有効な活用方策を検討し、早期事業化に向けて技術的な支援を行う必要があります。

【令和3年度　危機管理部　部別（歳出款別）財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	危機管理費	－	－	－

1　組織体制、組織目標、所管事務



【組織目標】
◆報告・連絡・相談を徹底し、風通しの良い職場環境をつくる。
◆職員全員が情報収集や分析の能力を向上させ、速やかな情報提供を実現できる組織をつくる。
◆各種事案に対して機敏、迅速な対応力、行動力を発揮する。
◆機関、団体、企業等との連携により強い災害対応力を発揮する。
◆区民の防災活動が活発に行われ、地域の防災力が向上する。
◆職員全体の防災意識が強まり、区組織の防災力が向上する。

【所管事務】
◆危機管理、国民保護に関すること。◆各種災害対策に関すること。◆地域防災計画、防災会議、各種防災訓練に関すること。
◆防災設備の整備・管理に関すること。◆消防団、自主防災組織に関すること。◆安全・安心まちづくり運動に関すること。

2　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目／所属	行政費用 A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
防災危機管理課	421,556	160,310	118,284	0	0	728	111,985	30,249
地域防災課	478,751	94,898	206,501	6,596	0	58,912	75,648	36,196
計	900,306	255,208	324,786	6,596	0	59,640	187,633	66,445

勘定科目／所属	行政収入 B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他	行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
防災危機管理課	11,220	0	11,202	0	18	△ 410,335	1,218	△ 409,118
地域防災課	33,959	32,467	0	0	1,492	△ 444,792	5,156	△ 439,636
計	45,179	32,467	11,202	0	1,510	△ 855,127	6,373	△ 848,754

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目／所属	行政サービス活動収支差額 A	社会資本整備等投資活動収支差額 B	財務活動収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源共通調整	一般財源充当調整
防災危機管理課	△ 300,005	0	0	△ 300,005	0	300,005
地域防災課	△ 361,362	△ 134,986	0	△ 496,347	0	496,347
計	△ 661,366	△ 134,986	0	△ 796,352	0	796,352

③貸借対照表

（千円）

勘定科目 / 所属	流動資産 A	収入未済	不納欠損引当金	その他	固定資産 B	土地	建物	工作物
防災危機管理課	0	0	0	0	1,132,353	0	0	1,119,011
地域防災課	0	0	0	0	975,499	232,863	114,968	497,607
計	0	0	0	0	2,107,852	232,863	114,968	1,616,619

勘定科目 / 所属	（固定資産） インフラ資産	建設仮勘定	その他	資産の部合計 C=A+B	流動負債 D	特別区債	賞与引当金	その他
防災危機管理課	0	0	13,342	1,132,353	9,228	0	9,228	0
地域防災課	0	7,934	122,127	975,499	5,427	0	5,427	0
計	0	7,934	135,469	2,107,852	14,655	0	14,655	0

勘定科目 / 所属	固定負債 E	特別区債	退職給与引当金	その他	負債の部合計 F=D+E	正味財産の部合計 （正味財産） G	（うち当期正味財産増減額）	負債及び正味財産の合計 H=F+G
防災危機管理課	120,379	0	120,379	0	129,608	1,002,746	△ *109,113*	1,132,353
地域防災課	68,954	0	68,954	0	74,381	901,119	*102,008*	975,499
計	189,333	0	189,333	0	203,988	1,903,864	△ 7,105	2,107,852

3 財務構造分析（人に関わるコスト）

（人・千円）

勘定科目 / 所属	常勤職員 人数	金額	（うち時間外手当）	会計年度任用職員（フルタイム） 人数	金額	会計年度任用職員（パートタイム） 人数	金額	その他 人数	金額
防災危機管理課	18	159,152	*19,892*	1	1,098	－	－	20	60
地域防災課	11	85,426	*7,708*	－	－	2	9,472	－	－
計	29	244,578	*27,600*	1	1,098	2	9,472	20	60

4 所管部長からの説明

◆防災情報システムの機能強化を図るため、「クラウド型防災情報システム」を導入し、インターネット環境による通信基盤を整備しました。区全施設に配備されたタブレットを活用し、迅速な被害情報の入力が可能となりました。
◆「大規模水害時自主的広域避難補助金」制度を新設しました。広域避難情報の発令に基づき、自ら宿泊施設を確保するための経費を一部補助し更なる広域避難の促進を図ります。【1人3,000円/1泊（最大3泊まで）災対基金を活用】
◆震災時の公共トイレの全体方針を示す「災害時トイレの確保・管理計画」を策定しました。また、一次避難所となる小・中学校10校に、新たなマンホールトイレの整備を行いました。今後もトイレの確保に努めていきます。
◆新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応するため、避難所感染症対策物資購入支援事業費都補助金を活用し、避難所における感染症対策備蓄品（間仕切りテント等）4,442千円を購入しました。
◆区全体の防災力を高めるためには、区民との協働による取り組みを欠かすことはできません。今後も自助・共助・公助の調和した防災総合力の強化に努めていきます。
◆令和3年度より「安全・安心まちづくり運動」に関する事務が環境部から移管されました。これからも地域・警察・区が一体となった防犯対策を進めていきます。また、特殊詐欺への対応のため、防災行政無線を活用した特殊詐欺発生地域への注意喚起放送を9月から実施し、防犯活動を強化しています。

【令和3年度　危機管理部 防災危機管理課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	危機管理費	防災危機管理費	防災危機管理費	－

1　組織目標

◆区民の防災意識や感染防止対策を高めるため、適時的確な情報発信を積極的に行い、周知・啓発を図る。
◆江東5区広域避難計画に基づいた職員体制を確立する。
◆職員一人ひとりの防災意識の向上を図るため、適時的確な防災情報の発信や研修会等を行い、職員の防災力を高める。
◆避難者のためのトイレ機能の充実を図る。
◆各種事案に対して「報・連・相」の徹底と実践力の向上を図る。

2　所管事務

◆危機管理、国民保護に関すること。
◆各種災害対策に関すること。
◆防災情報設備の整備・管理に関すること。
◆地域防災計画、防災会議に関すること。
◆関係機関との調整に関すること。
◆災害時の協力協定に関すること。

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆風水害時の庁内態勢の全面的な見直しを踏まえ、第三次態勢である広域避難態勢の確立に取り組んでいきます。また、江東5区広域避難推進協議会においても、時系列での行政の動きや具体的役割分担等、広域避難の実効性の確保を推進します。
◆震災時に重要となる「トイレの確保・管理計画」を策定し、災害時の区民の安全・安心に努めます。
◆避難行動要支援者の個別避難計画を福祉部・健康部と合同で作成していきます。
◆新型コロナウイルス感染症の影響が続く中でも基本となる、災害対応マニュアルの整備・更新や協定締結による関係機関との連携強化等に努めていきます。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
災害時協力協定数	105	112	133	144	災害時等により迅速な応急活動が行えるよう締結している協力協定数
防災講演会（実施回数）	75	115	15	37	町会・自治会・企業等からの依頼に対して実施した講演会の回数

成果の説明

◆災害時により迅速な応急活動を実施するため、12協定を締結し1協定を解除したため、現在144協定を締結しています。
（主な新規協定：無人航空機による空撮映像の提供、避難所の警備業務、宿泊施設の情報提供、防災情報の外国語翻訳等）

◆令和元年度に江戸川区水害ハザードマップを改定し、区民に全戸配布を行いました。同時期に各事務所で説明会を実施しました。併せて、町会・自治会及び企業等の要望に合わせて講演会を実施しました。令和2年初旬からコロナ禍となり、集合形式での講演会の実施が難しい状況の中、感染症対策に配慮し依頼者の意向を踏まえながら、可能な限り実施し啓発に努めました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	145,790	155,198	160,310	5,112	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	84,640	117,772	118,284	512	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*47,579*	*67,520*	*88,081*	*20,561*	国庫支出金	2,939	0	0	0
維持補修費	129	924	0	△ 924	都支出金	0	36,599	0	△ 36,599
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	5,202	8,117	11,202	3,085
補助費等	861	29,429	728	△ 28,701	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	88,216	109,842	111,985	2,143	その他	1,872	13	18	5
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	10,012	44,729	11,220	△ 33,509
賞与・退職引当金繰入額	13,077	29,679	21,602	△ 8,077	行政収支差額 I=H-G	△ 346,169	△ 401,381	△ 410,335	△ 8,954
その他	23,471	3,265	8,647	5,382	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	356,182	446,110	421,556	△ 24,554	通常収支差額 K=I+J	△ 346,169	△ 401,381	△ 410,335	△ 8,954
特別費用 小計 L	0	22,184	0	△ 22,184	特別収入 小計 M	0	4,653	1,218	△ 3,435
特別収支差額 N=M-L	0	△ 17,532	1,218	18,750	当期収支差額 O=K+N	△ 346,170	△ 418,913	△ 409,118	9,795

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 江戸川区防災情報システム改修業務委託29,975千円、防災行政無線設備保守点検委託13,182千円、江戸川区防災情報システム運用保守業務委託12,454千円など	【物件費】 ＭＣＡ無線機更新委託26,502千円、救援物資保護用パレットカバー購入12,306千円の減少など
【補助費等】 江東５区広域避難推進協議会アドバイザー謝礼550千円、第二級陸上特殊無線技士公募養成課程受講料61千円など	【補助費等】 新型コロナウイルス感染症軽症者用療養施設借上げ料28,688千円の減少など
【その他】 防災情報設備設置工事4,874千円、学校改築に伴う防災情報設備移設工事2,178千円、松島コミュニティ会館新築に伴う防災情報設備設置工事1,595千円	【都支出金】 新型コロナウイルス感染症補助事業による区市町村緊急包括支援事業費都補助金29,631千円、地方創生臨時交付金6,968千円の減少

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	11,220	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	311,225	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 300,005	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 300,005	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	300,005

④貸借対照表

（千円）

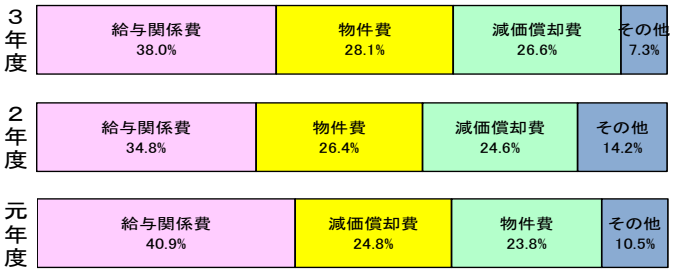
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	9,269	9,228	△ 41
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	9,269	9,228	△ 41
固定資産 H	1,244,338	1,132,353	△ 111,985	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	123,210	120,379	△ 2,831
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	1,228,360	1,119,011	△ 109,349	退職給与引当金	123,210	120,379	△ 2,831
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	132,479	129,608	△ 2,871
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,111,859	1,002,746	△ 109,113
その他	15,978	13,342	△ 2,636	正味財産の部合計 M=I-L	1,111,859	1,002,746	△ 109,113
資産の部合計 I=G+H	1,244,338	1,132,353	△ 111,985	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,244,338	1,132,353	△ 111,985

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【工作物】 防災行政無線設備1,084,070千円、防災行政無線用操作卓19,594千円など 【その他】 可搬型蓄電池9,811千円、貨物自動車2,214千円など		【工作物】 防災行政無線設備等の減価償却により109,349千円減少	

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



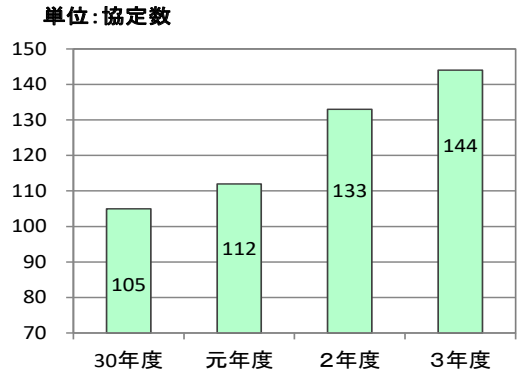
◆人に関わるコスト の内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	18	1	－	20
	金額	159,152	1,098	－	60
	うち時間外手当	19,892	3		
２年度	人数	17	－	－	19
	金額	155,141	－	－	57
	うち時間外手当	16,736	－		
対前年度	人数	1	1	－	1
	金額	4,011	1,098	－	3
	うち時間外手当	3,156	3		

７ 個別分析

◆災害時協力協定締結数の推移



◆その他の分析指標

指　標	元年度	２年度	３年度
区民一人あたりのコスト	509円	642円	612円
区民一人あたりの資産額	1,928円	1,791円	1,644円
区民一人あたりの負債額	184円	191円	188円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆防災情報システムの機能強化を図るため、「クラウド型防災情報システム」を導入し、インターネット環境による通信基盤を整備しました。新システムでは区全施設に配備されたタブレットを活用し、リアルタイムで被害情報の入力が可能となりました。災害対策本部ですぐに被害状況を確認でき、迅速な意思決定を行うことができます。

◆大規模水害時の自主的広域避難を促進するため、「大規模水害時自主的広域避難補助金」制度を新設しました。避難情報の発令に基づき、自ら宿泊施設を確保するための経費の一部補助を行います。【1人 3,000円/1泊(最大3泊まで)災害対策基金を活用】併せて、水害から命を守るための知識や行動について、講演会を実施しました(37回・2,056人参加)。

◆「７ 個別分析 災害時協力協定締結団体数の推移」に示したとおり、令和3年度末で144の協定を締結しています。災害時の防災業務は膨大なため、災害時協力協定を民間企業等と締結し道路の復旧作業や応急物資の提供等の協力の基、災害対応を行っていきます。

◆震災時に公共トイレの確保・管理に係る全体方針を示す「災害時トイレの確保・管理計画」を策定し、公表を行いました。

◆新型コロナウイルス感染症への対応として、感染拡大防止策や公共施設の取扱いを協議するため、江戸川区新型コロナウイルス感染症対策本部を設置しました。また、防災行政無線、広報車等を活用して感染拡大防止に向けた情報発信を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆本区が目指す、誰もが安心して暮らせる共生社会の実現に向けて、「えどがわメールニュースの多言語配信」を進めていくことで、外国人向けの情報発信を充実させていきます。

◆令和3年度に導入した「クラウド型防災情報システム」を活用し、防災アプリ・ポータルの構築を行います。避難所開設情報や被害状況をリアルタイムで発信していくとともに、通信訓練を通じて実効性の向上を図っていきます。

◆新型コロナウイルス感染症の影響が続く中でも基本となる、災害対応マニュアルの整備・更新や協定締結による関係機関との連携強化等に努めていきます。

【令和3年度　危機管理部地域防災課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	危機管理費	防災危機管理費	地域防災費	－

1　組織目標

◆新型コロナウイルス感染症に配慮した上で、自主防災組織や消防団の活動に協力するとともに、地域訓練の実施、避難所運営協議会の設立及び運営を支援することにより地域防災力の向上を図る。
◆総合防災訓練等を通じて防災機関との連携を図り、職員の災害対応力を向上させる。
◆災害備蓄物資と地域消火器の適正配備と管理に努めるとともに、避難所に災害用マンホールトイレを整備し、首都直下地震等の大災害に備える。
◆自転車盗・特殊詐欺被害防止対策等による犯罪認知件数の更なる減少と体感治安の改善を図る。
◆地域の見守り活動を実施する町会や商店街などの団体に対して区内警察と連携し、防犯カメラの効果的な設置等への支援を行う。
◆率先して情報の発信を心掛けるとともに、部課内で情報共有を密に行い、風通しの良い職場をつくる。

2　所管事務

◆防災訓練に関すること。
◆地域の防災力向上（自主防災組織、避難所運営協議会、地区防災まちづくりの推進等）に関すること。
◆防災施設の整備及び維持管理に関すること。
◆消防団に関すること。
◆地域・警察等との連携による総合的な防犯まちづくりを進めていくこと。

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆新型コロナウイルスの流行に配慮しながら、地域防災訓練などの支援や避難所運営協議会の設立等を進め、地域の防災意識の醸成と防災力強化の取り組みを推進していきます。
◆避難所における感染症対策のため、引き続き備蓄物資の充実や、感染症対応策の周知を進めます。
◆災害時の避難生活の質を確保するため、備蓄物資の充実と防災設備・資機材の維持管理を行います。
◆総合防災訓練及び合同水防訓練は感染症対策に留意しながら、継続して実施していきます。
◆消防団の活動が円滑に行えるように消防団の活動ＰＲを行い、消防署と共同で団員確保に努めていきます。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
地域防災訓練実施回数及び参加人数	120(8,867)	111(7,980)	35(350)	46(2,188)	地域で実施する防災訓練の実施回数及び参加人数
防災講演会実施回数及び参加人数	75(4,828)	110(7,435)	15(698)	37(2,056)	地域や事業者に対して実施する講演会の実施回数及び参加人数
避難所運営協議会	38	60	65	72	避難所運営協議会の設立数
犯罪認知件数	5,431	4,717	3,761	3,369	江戸川区内の刑法犯認知件数
防犯カメラ設置台数	525 (129)	625 (100)	660 (35)	762 (102)	江戸川区内の防犯カメラ設置台数
特殊詐欺認知件数	195	141	118	142	江戸川区内の特殊詐欺認知件数
自動通話録音機給付台数		4,259 (4,259)	4,847 (588)	5,171 (324)	江戸川区内の自動通話録音機給付台数

成果の説明

◆地域防災訓練・防災講演会ともに実施回数が増加しました。
◆新型コロナウイルス感染症拡大防止し配慮し、地域の協力を得て避難所運営協議会は7箇所新規設立し、72箇所となりました。
◆区内犯罪認知件数はピーク時の平成12年（18,275件）から約82%減少しており、平成15年から18年連続での減少しています。
◆防犯カメラ設置補助事業により、区内ほぼ全ての駅周辺に防犯カメラが設置され、現在は住宅地等における設置が進んでいます。
　この防犯カメラの普及により、各警察署における犯罪捜査や犯罪抑止に大きく貢献し、犯罪認知件数の減少に役立っています。
◆課題である特殊詐欺被害を抑止するために75歳以上の高齢者世帯へ自動通話録音機の給付事業を令和元年度から実施しています。
　自動通話録音機を3年間で5,171 台給付した結果、事業実施前の平成30年度と比較し、特殊詐欺認知件数は53件減少しています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	75,676	81,684	94,898	13,214	行政収入 地方税	46,446	0	0	0
物件費	197,093	244,737	206,501	△ 38,236	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*30,097*	*31,894*	*66,519*	*34,625*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	7,264	1,585	6,596	5,011	都支出金	1,176	20,450	32,467	12,017
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	17,535	17,471	58,912	41,441	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	55,886	58,736	75,648	16,912	その他	11,673	3,627	1,492	△ 2,135
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	59,295	24,077	33,959	9,882
賞与・退職引当金繰入額	11,418	17,332	20,851	3,519	行政収支差額 I=H-G	△ 305,577	△ 397,469	△ 444,792	△ 47,323
その他	0	0	15,345	15,345	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	364,873	421,545	478,751	57,206	通常収支差額 K=I+J	△ 305,577	△ 397,469	△ 444,792	△ 47,323
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	40,036	5,156	△ 34,880
特別収支差額 N=M-L	0	40,036	5,156	△ 34,880	当期収支差額 O=K+N	△ 305,577	△ 357,433	△ 439,636	△ 82,203

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 安全・安心パトロール委託35,198千円、感染症対策備蓄品を含む備蓄品購入94,538千円、ウォータータンク非常用除水装置購入18,508千円、消火器等交換取付委託16,617千円など	【物件費】 感染症対策備蓄品を含む備蓄品購入費などが昨年より減少したが、組織改正により安全・安心パトロール委託35,198千円など増加
【補助費等】 防犯カメラ整備事業補助金48,893千円 防犯設備維持管理経費補助金82千円など	【補助費等】 組織改正により防犯カメラ整備事業補助金48,893千円増加など
【都支出金】 地域見守り活動支援事業費都補助金29,336千円、防犯設備維持管理経費都補助金49千円、避難所感染症対策物資購入支援事業費都補助金1,698千円など	【都支出金】 組織改正により地域見守り活動支援事業費都補助金29,336千円増加など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	33,959	社会資本整備等投資活動収入	52,825	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	395,321	社会資本整備等投資活動支出	187,811	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 361,362	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 134,986	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 496,347	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	496,347

④貸借対照表

（千円）

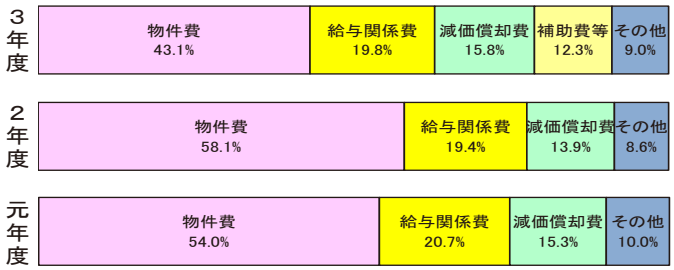
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	4,517	5,427	910
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,517	5,427	910
固定資産 H	863,337	975,499	112,162	その他	0	0	0
土地	232,863	232,863	0	固定負債 K	59,709	68,954	9,245
建物	163,387	114,968	△ 48,419	特別区債	0	0	0
工作物	328,768	497,607	168,839	退職給与引当金	59,709	68,954	9,245
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	64,226	74,381	10,155
建設仮勘定	7,777	7,934	157	正味財産の部	799,110	901,119	102,009
その他	130,542	122,127	△ 8,415	正味財産の部合計 M=I-L	799,110	901,119	102,009
資産の部合計 I=G+H	863,337	975,499	112,162	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	863,337	975,499	112,162

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 小松川防災施設148,000千円、西葛西備蓄倉庫19,582千円、区民消火隊倉庫用地25,433千円、消防団資機材格納庫39,848千円	主な増減理由	
	【建物】 葛西防災施設45,955千円、小松川防災施設69,013円、西葛西備蓄倉庫1円		【建物】 減価償却により48,419千円減少
	【その他】 ポータブル蓄電池9,926千円など		【工作物】 減価償却により8,415千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



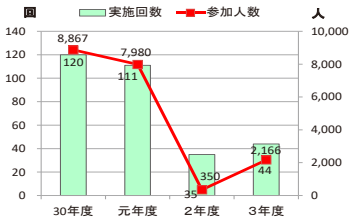
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	11	－	2	－
	金額	85,426	－	9,472	－
	うち時間外手当	*7,708*	－		
２年度	人数	9	－	2	－
	金額	72,402	－	9,283	－
	うち時間外手当	*6,898*	－		
対前年度	人数	2	－	－	－
	金額	13,024	－	189	－
	うち時間外手当	*7,708*	－		

7 個別分析

◆地域防災訓練実施回数と参加人数の推移（区職員従事）



◆防犯カメラ設置台数（累計）と区内犯罪認知件数の推移



◆自動通話録音機給付台数と特殊詐欺認知件数の推移



8 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆地域・警察・区が一体となって進めてきた「安全・安心まちづくり運動」や委託業者による夜間パトロールのほか、各種イベントや様々な広報媒体を活用した区民への注意喚起・啓発活動により、区内におけるひったくりや侵入窃盗、粗暴犯等は確実に減少しています。また、平成23年度から始まった防犯カメラ設置補助事業により、区内主要駅を中心に防犯カメラが設置され、犯罪抑止に大きな効果を発揮しています。
※参考：教育委員会事務局では、小・中学校に不審者対策や通学路監視のため防犯カメラを設置しています。
◆特殊詐欺認知件数が増加傾向のため、防災行政無線を活用した特殊詐欺発生の注意喚起放送を9月から開始しています。
◆区と防災関係機関の連携強化と実践力の向上を図るとともに、地域住民への防災意識啓発のため、総合防災訓練、合同水防訓練を実施していますが、新型コロナウイルスの影響により総合防災訓練は中止、合同水防訓練は規模を縮小し実施しました。そのため、令和3年度の訓練経費は24,319千円を計上していましたが、1,606千円の予算執行となっています。
◆新型コロナウイルスの感染拡大に対応するため、避難所感染症対策物資購入支援事業費都補助金を活用し、避難所における感染症対策備蓄品（間仕切りテント等）4,442千円を購入しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆平成15年以降区内の犯罪認知件数は連続して減少している中、自転車盗を含む犯罪認知件数のさらなる減少に向けて、安全・安心パトロールの効果的な運用、防犯カメラの効果的な設置、自動通話録音機給付事業の推進、多様なメディアを活用した啓発活動などを進めていき、地域や警察等と連携した総合的な防犯まちづくりに取り組んでいきます。
◆新型コロナウイルスの流行に配慮しながら、地域防災訓練などの支援や避難所運営協議会の設立等を進め、地域の防災意識の醸成と防災力強化の取り組みを推進していきます。
◆災害時の避難生活の質を確保するため、備蓄物資の充実と防災設備・資機材の維持管理を行います。
◆総合防災訓練及び合同水防訓練は感染症対策に留意しながら、継続して実施していきます。

【令和3年度　危機管理部 地域防災課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	危機管理費	防災危機管理費	地域防災費	地域防災関係費	

1　事業の目的

◆区民の防災意識の向上を図るとともに、地域における自主的な防災体制を強化するため、関係機関と連携し、防災組織の指導・育成に努めます。
◆地域の防災力向上のため、食料などの備蓄物資の維持管理・充実、地域配備消火器の維持管理、防災施設や防災貯水槽、マンホールトイレなどの整備をおこないます。

2　事業の基本情報

自主防災組織	251組織
区民消火隊	39隊（訓練30回、消火ポンプ39台）
防災啓発	「わが家の防災」「マンション防災」
	「災害時における授乳ハンドブック」などのパンフレット
防災貯水槽	463基

事業内容
◆避難場所・避難道路標識：68基・2基
◆備蓄物資：食料、毛布、ﾄｲﾚ、災害用ﾎﾞｰﾄ、蓄電機、間仕切りﾃﾝﾄなど
◆防災井戸：100基
◆消火器　：4,691本
◆地震体験車：1台

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆区が準備すべき備蓄食料の目標数（617,244食）は令和2年度中に到達しました。配備済みの備蓄食料は5年の賞味期限なので、5年目にはローリングストックで区民への防災意識向上のため、地域防災訓練の記念品などで配布し、毎年度購入します。
◆様々な備蓄物資を配備しましたが、水害時の水の確保などの課題があり、今後、浄水機・ウォータータンクを配備します。
◆災害時のトイレを確保するため、各小中学校に7基分のマンホールトイレを令和2年度から10カ年計画で整備していきます。
◆防災倉庫については、老朽化が進んでいる施設もあり、今後、維持補修費の増加が見込まれます。
◆消火器は今後も定期的な点検や使用期限切れによる交換が必要となります。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
備蓄食料数（食）	521,030	606,720	677,160	701,960	区が準備している備蓄食糧の数量

成果の説明
◆備蓄食糧は目標とする想定避難者(205,748人)の1日分(617,244食)以上を確保し、アレルギー対応食品の全校配備も終えました。
※想定避難者：首都直下地震等による東京の被害想定（東京都防災会議：平成24年4月18日公表）から、江戸川区に最大の被害が及ぶとされている東京湾北部地震を前提条件として、江戸川区地域防災計画で位置づけています。

◆台風19号の課題を踏まえ、蓄電池、浄水機又はウォータータンク等避難所備蓄物資を大幅に増強しました。
◆おむつ（5年保存）、生理用品（10年保存）、粉ミルク用保存水（10年保存）を全校配備しました。
◆災害時のトイレを確保するため、災害時用マンホールトイレを10ヵ年計画の1年目として10校に設置しました。
◆防災啓発用「マンション防災」「災害時における授乳ハンドブック」を改訂しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	27,415	30,812	23,497	△ 7,315	行政収入 地方税	46,446	0	0	0
物件費	172,478	198,873	150,866	△ 48,007	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*16,490*	*19,063*	*26,132*	*7,069*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	6,080	998	6,596	5,598	都支出金	1,131	1,317	3,045	1,728
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	224	184	7,931	7,747	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	55,886	58,736	75,648	16,912	その他	10,510	2,742	369	△ 2,373
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	58,087	4,059	3,414	△ 645
賞与・退職引当金繰入額	4,730	7,773	1,398	△ 6,375	行政収支差額 I=H-G	△ 208,725	△ 293,317	△ 262,522	30,795
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	266,812	297,376	265,936	△ 31,440	通常収支差額 K=I+J	△ 208,725	△ 293,317	△ 262,522	30,795
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	39,848	3,826	△ 36,022
特別収支差額 N=M-L	0	39,848	3,826	△ 36,022	当期収支差額 O=K+N	△ 208,725	△ 253,469	△ 258,696	△ 5,227

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【維持補修費】 葛西防災施設構造物撤去工事5,557千円、 防災貯水増標識補修工事772千円など	【維持補修等】 葛西防災施設構造物撤去工事5,557千円増加など
【補助費等】 非常用貯水槽撤去費用7,868千円など	【補助費等】 非常用貯水槽撤去費用7,868千円増加など
【都支出金】 東京都避難所感染症対策物資購入支援事業補助金1,698千円、石油貯蔵施設立地対策等交付金1,131千円など	【都支出金】 東京都避難所感染症対策物資購入支援事業補助金1,698千円増加など

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
想定避難者1人あたりの備蓄食糧（コスト）	3	31,875	千円	155	3	備蓄食糧購入費(31,875千円)を想定避難者(205,748人)で除して、1人あたりのコストは154.9円でした。要配慮者用に羊羹・ｾﾞﾘｰ飲料を配備したため、コストが上昇しました。
	2	31,195		152	16	
	元	27,827		135	5	
想定避難者1人あたりのマンホールトイレ整備（コスト）	3	177,727	千円	864	826	令和2年度からマンホールトイレ整備事業が開始しました。初年度は設計委託のみで、令和3年度は10校に設置しました。
	2	7,777		38	－	
	元	－		－	－	

④貸借対照表

（千円）

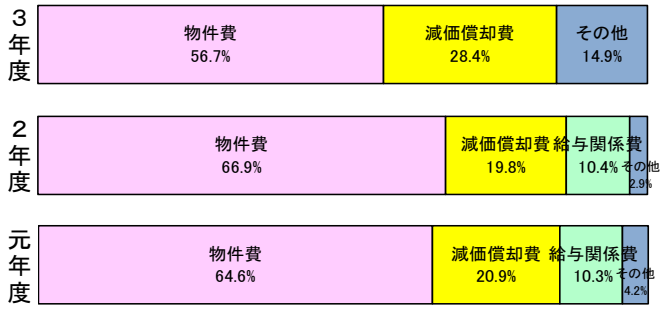
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,839	1,398	△ 441
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,839	1,398	△ 441
固定資産 H	863,337	975,499	112,162	その他	0	0	0
土地	232,863	232,863	0	固定負債 K	25,376	19,307	△ 6,069
建物	163,387	114,968	△ 48,419	特別区債	0	0	0
工作物	328,768	497,607	168,839	退職給与引当金	25,376	19,307	△ 6,069
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	27,215	20,705	△ 6,510
建設仮勘定	7,777	7,934	157	正味財産の部	836,121	954,794	118,673
その他	130,542	122,127	△ 8,415	正味財産の部合計 M=I-L	836,121	954,794	118,673
資産の部合計 I=G+H	863,337	975,499	112,162	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	863,337	975,499	112,162

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【土地】 小松川防災施設148,000千円、西葛西備蓄倉庫19,582千円、区民消火隊倉庫用地25,433千円、消防団資機材格納庫39,848千円		
	【建物】 葛西防災施設45,955千円、小松川防災施設69,013円、西葛西備蓄倉庫1円		【建物】 減価償却により48,419千円減少
	【その他】 ポータブル蓄電池9,926千円など		【工作物】 減価償却により8,415千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



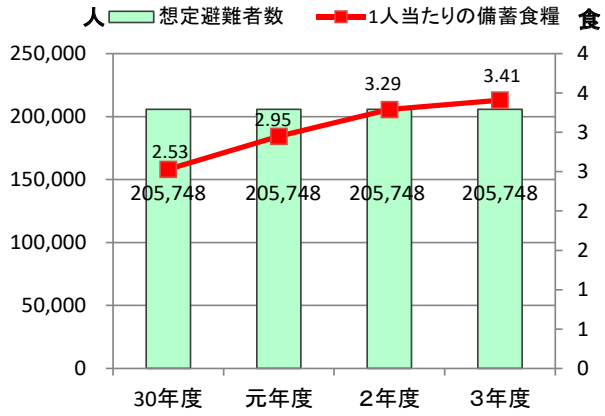
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
３年度	人数	2.9			
	金額	23,497			
２年度	人数	3.8			
	金額	30,812			
対前年度	人数	△ 0.9	－	－	－
	金額	△ 7,315	－	－	－

7 個別分析

◆想定避難者一人当たりの備蓄食料数



◆その他の分析指標

指　標	元年度	２年度	３年度
区民一人あたりのコスト	381円	428円	386円
区民一人あたりの資産額	1,080円	1,243円	1,419円
区民一人あたりの負債額	34円	39円	30円

8 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆備蓄食料については、区が1日分・東京都が2日分確保する取り決めを交わしています。現在、江戸川区の想定避難者205,748人の1日分（3食）を超える701,960食を確保しています。
◆前年度よりも金額は減少しているものの備蓄物資のローリングストックによる入れ替え等のため、経常的に物件費が発生しています。また、台風19号の課題を踏まえ、蓄電池、浄水機又はウォータータンク等避難所備蓄物資を増強しました。
◆蓄電池（都立高校等）の購入により、固定資産額は112,162千円増加しました。
◆令和2年度からマンホールトイレ整備事業が始まり、設計委託のため、建設仮勘定に7,934千円計上しています。

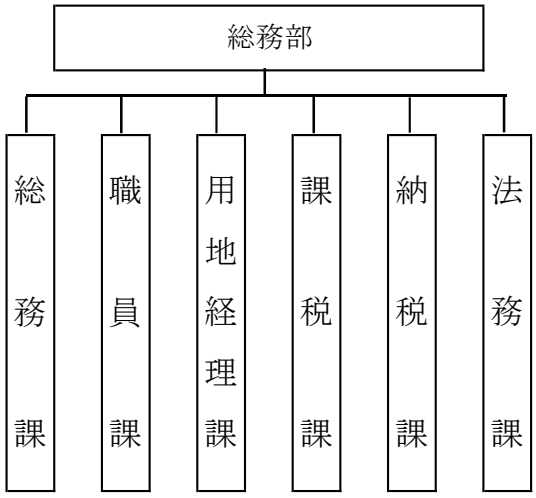
②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆区が準備すべき備蓄食料の目標数（617,244食）は令和2年度中に達成しました。配備済みの備蓄食料は5年の賞味期限なので、5年目にはローリングストックで区民への防災意識向上のため、地域防災訓練の記念品などで配布し、毎年度購入しています。
◆災害時の避難生活の質を確保するため、備蓄物資の充実と防災設備・資機材の維持管理を行います。
◆災害時のトイレを確保するため、既存校の敷地内にマンホールトイレを令和2年度から10カ年計画で整備していきます。
◆防災倉庫については、毎年度、維持管理費が必要です。
◆消火器は今後も定期的な点検や使用期限切れによる交換が必要となります。

【令和3年度　総務部　部別（歳出款別）財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務費	－	－	－

1　組織体制、組織目標、所管事務



【組織目標】
◆法改正等へ的確に対応します。
◆優秀な人材の確保と適正な人事管理を推進します。
◆入札・契約事務の適切な執行・管理を推進します。
◆税制改正へ的確に対応します。
◆区税収入の確保、徴収強化、適切な債権管理を推進します。
◆外部委託化、業務効率化を探求します。
◆人権尊重・男女共同参画意識の普及、啓発を推進します。
◆今日的かつスクラップ＆ビルドの視点で施策を見直します。

【所管事務】
◆庁舎管理、情報公開、条例・規則立案、契約・検査、区有財産管理、人事・福利厚生、区税の賦課・徴収など

2　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目／所属	行政費用 A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
総務課	1,373,900	325,244	688,752	21,986	0	208,952	64,388	64,578
職員課	507,718	298,436	160,678	0	0	960	0	47,643
用地経理課	317,374	182,097	36,229	11,512	0	20	59,666	27,851
課税課	1,057,799	510,200	453,772	0	0	22,148	0	71,678
納税課	835,575	415,858	216,054	0	0	174,949	0	28,715
法務課	90,449	51,223	998	0	0	14,827	0	23,401
計	4,182,816	1,783,058	1,556,483	33,498	0	421,856	124,054	263,866

勘定科目／所属	行政収入 B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他	行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
総務課	486,885	5,966	0	1,466	479,453	△ 887,015	27,310	△ 859,705
職員課	57,539	4,232	0	0	53,307	△ 450,179	9,061	△ 441,118
用地経理課	49,002	0	0	0	49,002	△ 268,373	15,457	△ 252,915
課税課	57,222,576	730,156	0	0	56,492,420	56,164,777	0	56,164,777
納税課	468,983	458,432	0	0	10,551	△ 366,592	9,493	△ 357,099
法務課	2,564	0	0	0	2,564	△ 87,885	0	△ 87,885
計	58,287,548	1,198,785	0	1,466	57,087,297	54,104,733	61,321	54,166,054

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目／所属	行政サービス活動収支差額 A	社会資本整備等投資活動収支差額 B	財務活動収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源共通調整	一般財源充当調整
総務課	△ 813,361	△ 6,897	0	△ 820,258	△ 464,782	1,285,040
職員課	△ 584,666	0	0	△ 584,666	△ 19,358	604,024
用地経理課	△ 173,520	11,911	0	△ 161,609	△ 36,502	198,111
課税課	4,698,221	0	0	4,698,221	△ 5,023,622	325,401
納税課	51,029,850	0	0	51,029,850	△ 51,452,081	422,229
法務課	△ 71,352	0	0	△ 71,352	△ 1,378	72,730
計	54,085,173	5,014	0	54,090,186	△ 56,997,723	2,907,536

③貸借対照表

（千円）

勘定科目／所属	流動資産 A	収入未済	不納欠損引当金	その他	固定資産 B	土地	建物	工作物
総務課	39	39	0	0	1,920,794	419,778	951,242	0
職員課	0	0	0	0	0	0	0	0
用地経理課	0	932	△ 932	0	25,963,229	5,435,537	364,273	3,541
課税課	0	0	0	0	0	0	0	0
納税課	315,006	358,089	△ 43,083	0	0	0	0	0
法務課	0	0	0	0	0	0	0	0
計	315,044	359,059	△ 44,015	0	27,884,024	5,855,315	1,315,515	3,541

勘定科目／所属	（固定資産） インフラ資産	建設仮勘定	その他	資産の部合計 C=A+B	流動負債 D	特別区債	賞与引当金	その他
総務課	0	0	549,774	1,920,833	17,492	0	17,492	0
職員課	0	0	0	0	15,852	0	15,852	0
用地経理課	0	0	20,159,878	25,963,229	10,937	0	10,937	0
課税課	0	0	0	0	28,090	0	28,090	0
納税課	0	0	0	315,006	44,428	0	22,750	21,678
法務課	0	0	0	0	3,902	0	3,902	0
計	0	0	20,709,652	28,199,068	120,701	0	99,023	21,678

勘定科目／所属	固定負債 E	特別区債	退職給与引当金	その他	負債の部合計 F=D+E	正味財産の部合計（正味財産） G	*（うち当期正味財産増減額）*	負債及び正味財産の合計 H=F+G
総務課	249,912	0	249,912	0	267,404	1,653,429	*△ 9,211*	1,920,833
職員課	202,174	0	202,174	0	218,025	△ 218,025	*6,128*	0
用地経理課	153,603	0	153,603	0	164,540	25,798,690	*1,482,379*	25,963,229
課税課	395,167	0	395,167	0	423,257	△ 423,257	*2,508*	0
納税課	320,811	0	320,811	0	365,239	△ 50,233	*77,098*	315,006
法務課	42,867	0	42,867	0	46,769	△ 46,769	*△ 46,769*	0
計	1,364,533	0	1,364,533	0	1,485,234	26,713,834	1,512,132	28,199,068

3 財務構造分析（人に関わるコスト）

（人・千円）

勘定科目／所属	常勤職員 人数	金額	*（うち時間外手当）*	会計年度任用職員（フルタイム） 人数	金額	会計年度任用職員（パートタイム） 人数	金額	その他 人数	金額
総務課	33	249,787	*11,671*	1	6,074	3	7,349	11	62,034
職員課	31	235,274	*11,577*	7	35,778	9	14,106	0	0
用地経理課	22	174,781	*7,105*	0	0	3	5,903	21	1,413
課税課	64	458,045	*33,542*	0	0	47	52,155	0	0
納税課	62	359,235	*10,987*	4	12,785	12	43,837	0	0
法務課	5	51,223	*309*	0	0	0	0	0	0
計	217	1,528,345	*75,191*	12	54,637	74	123,350	32	63,447

4 所管部長からの説明

◆所掌事務が課税、納税、契約、人事管理などの内部事務であること、事務の委託化を継続的に進めてきたことなどから、行政費用に占める給与関係費と物件費の割合が従前より高く、令和3年度は79.8%を占める財務構造となっています。また区事業全体の共通財源として歳入の根幹を成す地方税（特別区民税・特別区たばこ税・軽自動車税等）と税の賦課徴収に伴う都委託金などを収入しています。

◆貸借対照表においては、固定資産では用地取得基金が全体の71.7%を占めており、また負債では賞与引当金と退職給与引当金が全体の98.5%を占めています。

◆歳入面では令和3年度も税の適正な賦課、住民税の特別徴収化の推進、早期のきめ細やかな催告等の努力により、10年連続となる収納率の上昇を記録することができました。（収納額：約565億円　収納率：99.33%）

◆事業面では令和3年度に法務課を新設し、庁内法律相談（523件）等、全庁における法務執務の総合調整を実施しています。また、新型コロナウイルス感染症対策やDXの推進を踏まえ、講演会や研修等をオンラインで開催しました。

◆今後も目の前に迫る課題にも対応しながら、情報収集や関係各部各課との連携強化に努め、今日的かつスクラップ＆ビルドの視点で業務の効率化や施策の見直しを継続していきます。

【令和3年度　総務部総務課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務費	総務管理費	一般管理費	－

1　組織目標

◆各部各課への正確な情報提供と情報収集で庁内連携を強化します。
◆法改正や制度改正等に的確かつ迅速に対応します。
◆適正な庁舎管理により安全で良好な執務環境を確保します。
◆省エネ、紙減量を更に推進します。
◆庁内外の人権・男女共同参画を推進し、関係団体との連携を強化します。

2　所管事務

◆褒賞及び表彰に関すること
◆私立専修学校及び私立各種学校に関すること
◆区民相談及び法律相談等に関すること
◆庁舎の管理・庁中取締りに関すること
◆行政区域に関すること
◆人権・男女共同参画施策の推進に関すること
◆他の部の主管に属しないこと
◆区議会、各行政委員会及び行政委員との連絡調整に関すること
◆行政不服審査会に関すること
◆情報公開及び個人情報保護の連絡調整に関すること
◆文書の受領、発送、集配、庁内印刷に関すること
◆法規・公印・議案に関すること
◆文書の管理、告示・要綱・通達・依命通達等の重要な文書の審査に関すること

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆主要業務のひとつである全庁的な調整・管理業務の推進のため、各部各課との連携強化や迅速で正確な情報収集・情報提供を継続していきます。
◆今後予定される法改正等に対して、自部署のみならず関係各課の規定整備を支援していきます。
◆電気や紙の使用量は天候や業務量等の環境変化に因るところが大きく、コントロールが困難なため、現状把握とタイムリーな啓発の継続によって、使用量・費用の大幅な増加を抑制していきます。
◆新型コロナウイルス対策やDXの推進を踏まえ、オンラインによる人権・男女共同参画に関する講座・講演会などの啓発を実施していきます。
◆法務担当係を切り離して法務課を新設し、法務執務の総合的な調整を推進していきます。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
印刷用紙の使用実績（枚）	9,843,076	10,127,258	9,191,075	9,150,506	本庁舎内の複写機とリソグラフで年間使用した用紙の枚数。

成果の説明

◆複写機及びリソグラフでの用紙の使用実績につきまして、令和元年度は改元等の対応による印刷需要の増加により、前年度比で2.89%増加しました。令和2年度に全庁をあげたペーパーレス化の取組推進により前年度比で9.24%減少（△936,183枚）し、令和3年度は前年度比で0.44%減少（△40,569枚）しました。
◆関係課と協議のうえ、令和3年度は主な工事として本庁舎東棟塔屋外壁補修工事を施工しました。
◆各制度の適正な運営を図るため、「情報公開及び個人情報保護審査会」及び「行政不服審査会」を開催（各9回、4回）しました。なお、「情報公開及び個人情報保護審査会」につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大予防の観点から、9回中8回を書面開催といたしました。
◆同性パートナー関係申出書受領証を12組交付しました。（令和元年新規事業。令和元～3年累計交付数：35組）

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	342,911	372,030	325,244	△ 46,786	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	697,832	690,060	688,752	△ 1,308	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*361,955*	*371,585*	*425,331*	*53,746*	国庫支出金	133	658	834	176
維持補修費	23,744	33,194	21,986	△ 11,208	都支出金	2,620	13,319	5,132	△ 8,187
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	222,499	257,078	208,952	△ 48,126	使用料及手数料	19	1,368	1,466	98
減価償却費	66,163	62,219	64,388	2,169	その他	293,994	374,483	479,453	104,970
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	296,766	389,829	486,885	97,056
賞与・退職引当金繰入額	76,961	80,509	64,578	△ 15,931	行政収支差額 I=H-G	△ 1,133,345	△ 1,105,261	△ 887,015	218,246
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	1,025	1,024	1,024	0
小計 G	1,430,111	1,495,090	1,373,900	△ 121,190	通常収支差額 K=I+J	△ 1,132,321	△ 1,104,237	△ 885,991	218,246
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	24,359	5,517	26,286	20,769
特別収支差額 N=M-L	24,359	5,517	26,286	20,769	当期収支差額 O=K+N	△ 1,107,962	△ 1,098,720	△ 859,705	239,015

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 本庁舎等総合管理業務委託料230,819千円、光熱水費77,400千円、建物賃借料69,070千円、駐車場賃借料32,620千円、廃棄物処理等委託料9,640千円、その他賃借料15,197千円など	【物件費】 ［増額］本庁舎等総合管理業務委託：人件費等により3,321千円、光熱水費：7,020千円 ［減額］修繕料（大型修繕なしのため）28,039千円
【補助費等】 協議会等分担金190,714千円、各種補助費8,948千円など	【補助費等】 ［減額］新型コロナウイルス感染症対策関係費26,627千円減（「ありがとう！医療従事者応援事業」の終了）、訟務事務費14,801千円減（法務課の新設）、協議会等分担金5,602千円減
【その他（行政収入）】 特別区競馬組合配分金300,000千円、関東興業株式会社納付金121,360千円、寄附金32,000千円など	【その他（行政収入）】 ［増額］特別区競馬組合配分金100,000千円増（収益向上のため）

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	487,909	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,301,269	社会資本整備等投資活動支出	6,897	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 813,361	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 6,897	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 820,258	一般財源共通調整	△ 464,782	一般財源充当調整	1,285,040

④貸借対照表

（千円）

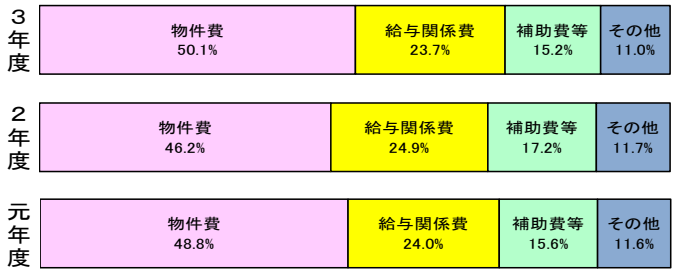
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	39	39	0	流動負債 J	20,455	17,492	△ 2,963
収入未済	39	39	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	20,455	17,492	△ 2,963
固定資産 H	1,978,285	1,920,794	△ 57,491	その他	0	0	0
土地	419,778	419,778	0	固定負債 K	295,229	249,912	△ 45,317
建物	1,008,030	951,242	△ 56,788	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	295,229	249,912	△ 45,317
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	315,684	267,404	△ 48,280
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,662,640	1,653,429	△ 9,211
その他	550,477	549,774	△ 703	正味財産の部合計 M=I-L	1,662,640	1,653,429	△ 9,211
資産の部合計 I=G+H	1,978,324	1,920,833	△ 57,491	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,978,324	1,920,833	△ 57,491

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	主な増減理由
【土地】 江戸川区役所（本庁舎・第二庁舎・駐車場等）419,778千円	【建物】 ［増額］資産を形成する工事（本庁舎東棟塔屋外壁補修等）により6,897千円増 ［減額］江戸川区役所（本庁舎・分庁舎・第二庁舎）の減価償却により61,784千円減
【建物】 江戸川区役所（本庁舎・分庁舎・第二庁舎等）951,242千円	
【その他（固定資産）】 公共料金支払基金500,000千円、立木（江戸川区役所本庁舎・第二庁舎）16,008千円、諏訪善行者表彰基金9,933千円、株式5,100千円など	

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

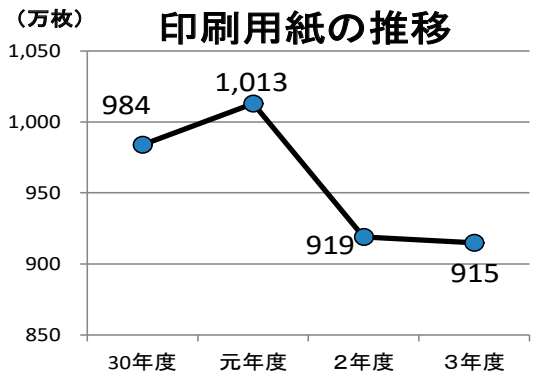
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	33	1	3	11
	金額	249,787	6,074	7,349	62,034
	うち時間外手当	*11,671*	－		
２年度	人数	37	2	1	11
	金額	295,694	12,783	1,960	61,594
	うち時間外手当	*13,168*	－		
対前年度	人数	△ 4	△ 1	2	－
	金額	△ 45,907	△ 6,709	5,389	440
	うち時間外手当	*△ 1,497*	－		

その他:【区長・副区長、情報公開及び個人情報保護審査会委員、行政不服審査会委員】

７ 個別分析

◆印刷用紙の推移



◆その他の分析指標

指　標	元年度	２年度	３年度
区民一人あたりのコスト	2,044円	2,152円	1,995円
区民一人あたりの資産額	2,879円	2,848円	2,789円
区民一人あたりの負債額	411円	454円	388円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆物件費と給与関係費が行政コストの70%超を占める財務構造に変わりはありません。
◆電気・ガスについては、新型コロナウイルス対策として、時差出勤等の実施に伴い土日休日の空調稼働等の影響で使用量、使用料ともに元年度比で大幅に増加しています。
◆令和3年度に法務課を新設したこと及び新型コロナウイルス感染症対策関連業務の沈静化により、時間外手当が前年度比で1,497千円減少しました。
◆新型コロナウイルス対策やDXの推進を踏まえ、人権・男女共同参画に関する講演会をオンラインにて開催したほか、法律相談にて令和4年2月からオンライン相談を開始し、令和3年度の相談実績1,696件のうちオンラインは2件でした。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆主要業務のひとつである全庁的な調整・管理業務の推進のため、各部各課との連携強化や迅速で正確な情報収集・情報提供を継続していきます。
◆今後予定される法改正等に対して、自部署のみならず関係各課の規定整備を支援していきます。
◆電気や紙の使用量は天候や業務量等の環境変化に因るところが大きく、コントロールが困難なため、現状把握とタイムリーな啓発の継続によって、使用量・費用の大幅な増加を抑制していきます。
◆「江戸川区性の平等と多様性を尊重する社会づくり条例」（令和4年4月1日施行）に基づき、専門的知見を持つ事業者等を活用しながら男女共同参画事業を積極的に推進していきます。

【令和3年度　総務部 総務課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	総務費	総務管理費	一般管理費	庁舎等維持管理経費	

1　事業の目的

◆庁舎移転の動向を踏まえ、庁舎機能の長寿命化に努めること。
◆江戸川区環境行動計画に基づき、積極的な省エネの取り組みを行うこと。

2　施設の基本情報　（※施設名、所在地、建物面積等　詳細は637頁参照）

施設名	江戸川区役所			備考
所在地	江戸川区中央一丁目４番１号			区役所本庁舎等所有建物面積 19,862.89㎡ 賃貸借物件 総床面積　2,159.59㎡　（第三庁舎：584.00㎡、中里ビル：310.72㎡、藤広ビル：49.46㎡、中里第二ビル：126.70㎡、朝日生命小松川ビル（3階～5階）：438.06㎡、江戸川司法書士合同事務所：95.48㎡、ＫＴパークビル：342.15㎡、第三庁舎別館：213.02㎡）
建物面積	22,314.52㎡	有形固定資産取得価格	3,233,161千円	
建設年月日	昭和37年11月30日	減価償却累計額	2,314,265千円	

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆庁舎の維持補修については、適切な時期に必要な工事を行い、庁舎機能の長寿命化を図る必要があります。
◆省エネの取り組みについては、江戸川区環境行動計画に基づき、引き続き取り組む必要があります。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
電力使用量（kw）	1,773,349	1,697,680	1,858,105	1,860,429	年間の電力使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定。
ガス使用量（㎥）	85,204	84,931	125,207	127,190	年間のガス使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定。

成果の説明

※電力使用量及びガス使用量については、本庁舎・分庁舎・第二庁舎・第三庁舎の合計で比較しています。
◆電力使用量については、昼休みの一斉消灯や委託業者による設備機器のきめ細かい運転管理等を継続していますが、令和2年度以降は新型コロナウイルス対策として、時差出勤等の実施に伴い土日休日の空調稼働の影響により令和3年度は令和元年度比で9.6%使用料が増加しています。（令和2年度比：0.1%増）
◆ガス使用量については、電気と同様に土日休日の空調稼働の影響により令和元年度比で49.8%使用量が増加しています。（令和2年度比：1.6%増）
＜参考＞6月～3月：吸収式冷温水発生機運転日数　令和元年度比 37日増（運転時間 令和元年度比702時間増）
令和2年度比　4日増（運転時間 令和2年度比64時間増）

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	23,411	26,059	24,424	△ 1,635	行政収入 地方税	0	0	0	0
行政費用 物件費	492,562	485,735	466,555	△ 19,180	行政収入 特別区財政調整交付金	0	0	0	0
行政費用 *うち委託料*	*225,271*	*237,791*	*240,523*	*2,732*	行政収入 国庫支出金	0	0	0	0
行政費用 維持補修費	23,302	33,194	21,334	△ 11,860	行政収入 都支出金	0	0	0	0
行政費用 扶助費	0	0	0	0	行政収入 分担金及負担金	0	0	0	0
行政費用 補助費等	3,059	3,594	4,182	588	行政収入 使用料及手数料	0	1,339	1,431	92
行政費用 減価償却費	63,987	60,043	61,784	1,741	行政収入 その他	2,598	15,102	15,580	478
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計 H	2,598	16,441	17,011	570
行政費用 賞与・退職引当金繰入額	1,526	5,053	1,371	△ 3,682	行政収支差額 I=H-G	△ 605,248	△ 597,235	△ 562,638	34,597
行政費用 その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
行政費用 小計 G	607,846	613,676	579,649	△ 34,027	通常収支差額 K=I+J	△ 605,248	△ 597,235	△ 562,638	34,597
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	3,433	0	2,198	2,198
特別収支差額 N=M-L	3,433	0	2,198	2,198	当期収支差額 O=K+N	△ 601,815	△ 597,235	△ 560,440	36,795

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 本庁舎等総合管理業務委託料230,819千円、光熱水費77,400千円、建物賃借料69,070千円、駐車場賃借料32,620千円、廃棄物処理等委託料9,640千円、その他賃借料15,197千円など。	【物件費】 ［増額］本庁舎等総合管理業務委託：人件費等により3,321千円、光熱水費：7,020千円 ［減額］修繕料（大型修繕なしのため）28,039千円
【維持補修費】 建築等設備改修工事2,771千円、電気設備改修工事7,259千円、空調等改修工事3,694千円、電気通信設備工事3,150千円	【維持補修費】 新型コロナウイルスの影響および飛散防止フィルム貼替完了に伴い、11,860千円減
【行政収入】 使用料1,431千円、財産運用収入8,081千円、雑入7,499千円	【行政収入】 ［増額］雑入181千円：えどがわ環境財団との賃貸借契約に基づく分担金

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
開庁日一日あたりのコスト（給与関係費除く）	3	242		2,294,322	△ 123,863	物件費、維持補修費等の減により単位コストが下がった。
	2	243		2,418,185	△ 16,965	
	元	240		2,435,150	－	
	3					
	2					
	元					

④貸借対照表

（千円）

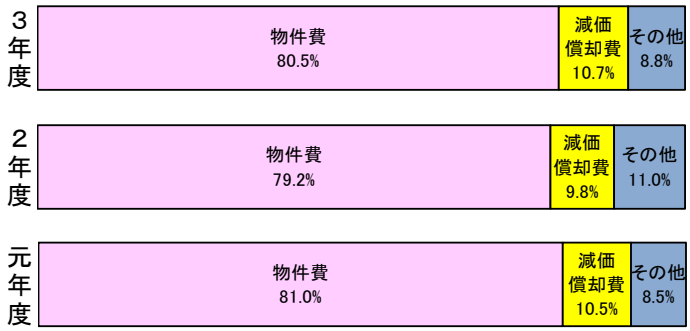
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	39	39	0	流動負債 J	1,488	1,371	△ 117
収入未済	39	39	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,488	1,371	△ 117
固定資産 H	1,356,990	1,302,103	△ 54,887	その他	0	0	0
土地	367,199	367,199	0	固定負債 K	22,254	17,659	△ 4,595
建物	972,133	917,521	△ 54,612	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	22,254	17,659	△ 4,595
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	23,742	19,030	△ 4,712
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,333,287	1,283,112	△ 50,175
その他	17,658	17,383	△ 275	正味財産の部合計 M=I-L	1,333,287	1,283,112	△ 50,175
資産の部合計 I=G+H	1,357,029	1,302,142	△ 54,887	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,357,029	1,302,142	△ 54,887

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	主な増減理由 勘定科目
決算額の主な内訳 【土地】 江戸川区役所…367,199千円（本庁舎・第二庁舎・駐車場） （30年度比 増減なし） 【建物】 江戸川区役所…917,521千円（本庁舎・分庁舎・第二庁舎） （2年度比 △54,612千円） 【その他】 江戸川区役所…16,008千円（立木：本庁舎・第二庁舎） （30年度比 増減なし）	【減額】減価償却額：61,784千円 【増額】資産形成工事：6,897千円 （本庁舎東棟塔屋外壁補修その他工事）

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



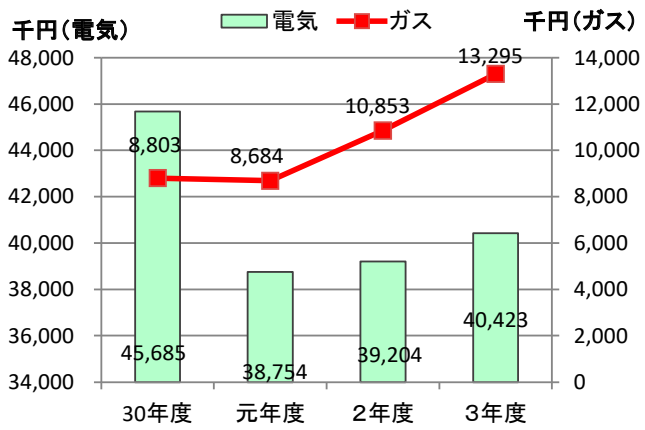
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
３年度	人数	3.1	0.1	延 0.3	－
	金額	23,177	564	682	－
２年度	人数	3.1	0.2	延 0.1	－
	金額	24,821	1,073	164	－
対前年度	人数	0	△ 0.1	0.2	－
	金額	△ 1,644	△ 509	518	－

７ 個別分析

◆電気料金・ガス料金の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指　標	元年度	２年度	３年度
有形固定資産減価償却率	68.5%	69.8%	71.6%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆区役所庁舎では、行政費用全体の80.5%（R2：79.2%）を物件費が占め、その内訳は本庁舎等総合管理業務委託、廃棄物処理委託等の委託料が51.6%（R2:49.0%）、建物・駐車場等賃借料が25.1%（R2:20.3%）、光熱水費が16.6%（R2：14.5%）等となっています。
◆維持補修費については資産形成を伴わない改修の、緊急性・必要性により経費の増減が出ます。
◆電気・ガスについては、令和2年度より新型コロナウイルス対策として、時差出勤等の実施に伴い土日休日の空調稼働等の影響で令和元年度と比較して使用量、使用料ともに増大していますが、令和2年度比では、使用量は微増に対し、使用料は昨今の燃料の値上がりの影響を受け大幅に増加しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆庁舎は南棟が竣工から50年以上・西棟でも30年以上が経ち、施設老朽化比率が軒並み80%以上と高くなっています。これまでも大規模修繕等行ってきましたが、様々な設備等において老朽化による不具合など、庁舎の維持補修について適切な時期に必要な工事を行い、庁舎機能の長寿命化を図る必要があります。
◆省エネの取り組みについては、江戸川区環境行動計画に基づき、引き続き取り組む必要があります。

【令和3年度　総務部職員課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務費	総務管理費	人事厚生費	－

1　組織目標

◆各種研修実施などで、意識啓発を行い、区民本位の行政を担う職員を育成する。
◆適材適所を見極め、組織力の向上、組織の活性化を図る。
◆職員が健康で安心して仕事ができるように、給与・退職金支給及び福利厚生事業を適時的確に行う。
◆健康診断を確実に実施し、各種相談を受け付けることで職員の健康管理をサポートし、健康で気持ちよく働くことが出来る環境を作る。会計年度職員制度への円滑な移行を図る。

2　所管事務

◆職員の能力開発研修及び顕彰、採用等に関すること
◆職員の試験・選考、任用・退職、服務等に関すること
◆職員の諸給与の支給、退職金、福利厚生等に関すること
◆職員の安全衛生(健康管理、公務災害等)、非常勤職員・臨時職員等に関すること

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆優秀な人材の確保のため、採用説明会の実施や採用パンフレットの配布を中心に採用活動を行ってきましたが、今後は時代変化に応じた効果的な周知方法を研究する必要があります。
◆人口減少により職員数が縮減しても区民サービスを維持・向上できる組織づくりのため、庁内へ業務改革の必要性の周知を行うとともにRPAなどの新技術について認知率向上を図るとともに、操作研修等を行い、RPAを操作できる職員を増やす取り組みが必要です。また、さらなる業務効率化のため、手書き文書を電子化できるAI-OCRの活用についても推進する必要があります。
◆女性活躍・障害者雇用など誰もが活躍できるよう、組織全体への働きかけを行っていくことが求められています。令和2年度の障害者雇用率は2.51%であり法定雇用率(2.50%)を上回っていましたが、今後さらに障害者が活躍できる環境を創出する必要があります。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
新規職員採用者数（人）	158	166	148	102	当該年度に採用活動を行い採用を決定した新規職員数を表しています。
研修回数（件） （一人あたり研修回数（回））	803 (3.95)	787 (4.11)	628 (2.65)	686 (3.36)	各職場単位での研修も含みます。 多彩な研修メニューの提供を目指します。
AI-OCR活用による業務削減時間(時間)			580	10,244	職員だけで当該事務を行った場合とAI-OCRを活用した場合の業務時間の差を表しています。

成果の説明

◆職員の採用では、コロナ禍のため総合文化センター等での集合形式の説明会を開催できませんでしたが、インターネット等を活用し、江戸川区職員として働くことの魅力をPRすることができ、予定した人数の採用を行うことができました。
◆職員の研修についても、コロナ禍のため大人数が集合しての研修を中止にしたものもありましたが、人数・時間・実施方法等の見直しを行うとともに、e-ラーニングやWEB会議システム等を活用し研修を行うことができました。
◆AI-OCRの活用により「手書きの申請書等に記載された文字をパソコン入力する作業をオートメーション化」することができ、単純作業にかかっていた業務時間を削減できました。また、AI-OCR活用方法等を庁内に周知を行ったことで、多くの部署が活用を検討しました。AI-OCRの活用検討が従来の業務フローを見直す契機ともなり関連業務の改善にもつながりました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	274,215	287,050	298,436	11,386	行政収入 地方税	0	0	0	0
行政費用 物件費	272,528	178,941	160,678	△ 18,263	行政収入 特別区財政調整交付金	0	0	0	0
行政費用 *うち委託料*	*202,235*	*126,077*	*115,470*	*△ 10,607*	行政収入 国庫支出金	178	518	1,227	709
行政費用 維持補修費	0	0	0	0	行政収入 都支出金	0	1,898	3,005	1,107
行政費用 扶助費	0	0	0	0	行政収入 分担金及負担金	0	0	0	0
行政費用 補助費等	2,249	162	960	798	行政収入 使用料及手数料	0	0	0	0
行政費用 減価償却費	0	0	0	0	行政収入 その他	41,805	58,619	53,307	△ 5,312
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計 H	41,983	61,035	57,539	△ 3,496
行政費用 賞与・退職引当金繰入額	40,068	33,331	41,932	8,601	行政収支差額 I=H-G	△ 547,076	△ 438,449	△ 450,179	△ 11,730
行政費用 その他	0	0	5,711	5,711	金融収支差額 J	0	0	0	0
行政費用 小計 G	589,059	499,484	507,718	8,234	通常収支差額 K=I+J	△ 547,076	△ 438,449	△ 450,179	△ 11,730
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	9,061	9,061
特別収支差額 N=M-L	0	0	9,061	9,061	当期収支差額 O=K+N	△ 547,076	△ 438,449	△ 441,118	△ 2,669

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 職員の健康管理関係委託87,399千円、 人事庶務総合システム保守及び改修委託21,779千円、 研修講師委託4,456千円、AI-OCR使用料2,174千円など	【物件費のうち委託料】 人事庶務総合システムの制度改正改修委託料の減などにより10,607千円減少
【補助費等】 職場研修等助成・研修派遣費用負担901千円、衛生管理者資格取得試験受験料・衛生管理者受験講習会受講料経費59千円	【補助費等】 職場研修等助成・研修派遣費用負担の増、衛生管理者資格取得試験・衛生管理者受験講習会の受験者・受講者の増などにより798千円増加
【行政収入その他】 保険料納付金の預り金や、気仙沼派遣職員の給与相当分負担収入等雑入43,720千円、（有）共済企画センターからの寄付金9,587千円	【行政収入その他】 （有）共済企画センターからの寄付金の減などにより5,312千円減少

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	57,539	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	642,205	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 584,666	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 584,666	一般財源共通調整	△ 19,358	一般財源充当調整	604,024

④貸借対照表

（千円）

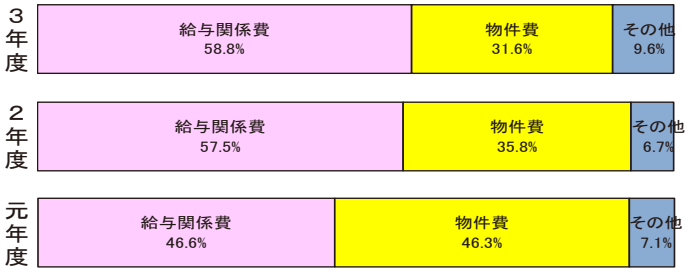
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	15,529	15,852	323
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	15,529	15,852	323
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	208,624	202,174	△ 6,450
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	208,624	202,174	△ 6,450
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	224,153	218,025	△ 6,128
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 224,153	△ 218,025	6,128
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 224,153	△ 218,025	6,128
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

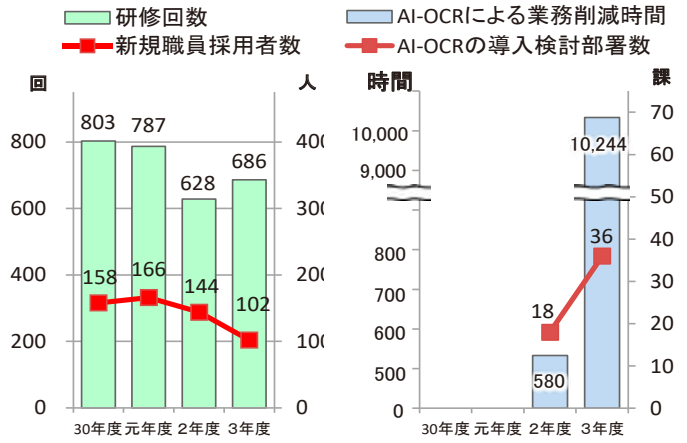
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	31	7	9	－
	金額	235,274	35,778	14,106	－
	うち時間外手当	*11,577*	*1,336*		
２年度	人数	32	6	1	1
	金額	242,136	30,381	2,916	1,115
	うち時間外手当	*16,252*	*706*		
対前年度	人数	△ 1	1	8	△ 1
	金額	△ 6,862	5,397	11,190	△ 1,115
	うち時間外手当	*△ 4,675*	*630*		

※その他:【感染症対策医】

７ 個別分析

◆研修回数と新規職員採用者数及びAI-OCR活用による業務削減時間等



◆その他の分析指標

指　標	元年度	2年度	3年度
区民一人あたりのコスト	842円	719円	737円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	324円	323円	317円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため採用説明会の実施は見送りましたが、ホームページに掲載する情報の充実を図った他、オンラインによる採用説明会を実施し、広く周知を行いました。また、民間事業者が行う転職者向けイベントに参加するなど採用活動の幅を広げてきました。その結果、予定していた人数の採用を行うことができました。

◆仕事と育児や介護との両立、長時間勤務の削減など、職員一人ひとりが能力を最大限発揮できる組織づくりのため、RPAやAI-OCRの啓発をはじめ、パソコン操作の効率化を図る研修を実施し、業務改善を推進することができました。

◆庁内へAI-OCRの活用を啓発することで職員課以外の部署においても活用の幅を広げています。
（活用例：アンケート集計（企画課、生活援護第一課など）、申請書読込（福祉推進課）、出勤簿読込（教育推進課）など）

◆障害者が活躍できる環境の創出として、令和3年7月よりオフィスサポートセンターを開設しました。
オフィスサポートセンターでは、障害者が庁内業務の一部（シュレッダー等）を集約して行うことにより区役所全体として業務効率化が図れています。取り扱う業務も日に日に増え活躍の幅を広げており（延べ32課67係）、職員への障害者理解啓発にも大きく貢献しています。このオフィスサポートセンターで働く職員は「一般社団法人みんなの就労センター」を活用し、働く意欲はあるが様々な理由で通常の就労が難しかった方を採用することができました。また、障害者の業務支援専門の職員を雇用し、業務を安心して行うことができる環境の整備も行うことができました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆優秀な人材の確保のため、時代変化に応じた効果的な周知方法の研究・検討を進めていきます。
また、採用試験の申込方法などを電子化し、より申込みやすい環境を整備し多くの受験者に選ばれる自治体を目指します。

◆障害の有無や性別・生活環境などに左右されずに誰もが働きやすい環境を整えることが必要と考えます。そのために、障害者が活躍できる環境の拡充を進めていく他、事情により長時間の勤務ができない方、働く意欲があるにも関わらず様々な要因により働くことが難しい方などが就労するためのステップアップの場を創出する必要があります。

【令和3年度　総務部 職員課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	総務費	総務管理費	人事厚生費	職員の健康管理費	

1 事業の目的

◆労働安全衛生法で定める職場における職員の安全と健康を確保するために、メンタルヘルス対策、復職支援、公務・通勤災害対策などに取組んでいます。
◆ワークライフバランスや女性の活躍を推進するために、「江戸川区特定事業主行動計画」を策定し、時間外勤務の縮減や休暇制度の活用などを図り、全ての職員が活躍しやすい環境整備を進めています。

2 事業の基本情報

【健康診断】定期健康診断（第一次・第二次）、消化器健康診断、婦人科健康診断、特定業務従事者健康診断など
【予防接種】Ｂ型肝炎抗原抗体検査、Ｂ型肝炎ワクチン接種、破傷風予防接種など
【ストレスチェック】ストレスチェック、メンタルヘルス講習会（一般職員向け・管理監督者向け）など
【相　　談】こころの相談(精神科医・心理相談員)、からだの相談(産業医・保健師)、職場相談(職場相談員・心理相談員)、採用時・昇任時面談(職場相談員・心理相談員)、復職支援面談(産業医・精神科医・保健師・心理相談員)など

3 令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆平成28年度より実施している「ストレスチェック」を活用した、メンタル不調の一次予防対策としての、職員個人の早期の気付きと早めの対応が必要です。さらに、ハイリスクな組織における職場環境改善の取組による不調職員の未然防止が課題です。
◆これまで取り組んできたメンタルヘルス対策支援などの更なる充実に加え、職員への安全配慮措置の継続と育児や介護の両立を目的とした働き方の見直し等、ワークライフバランスの推進の取組による職員への意識改革が必要です。

4 事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
定期健康診断（第一次）の受診率（%）	92.1	92.5	92.2	90.7	定期健康診断（第一次）の受診率
ストレスチェックの受検率（%）	92.9	93.8	93.3	93.2	ストレスチェックの受検率
職員の相談件数（件）	1,077	1,279	1,366	1,222	こころの相談、からだの相談、職場相談、採用時・昇任時面談、復職支援面談などの相談件数

成果の説明

◆定期健康診断（第一次）の受診率は毎年度90%を超えており、令和3年度は人間ドックの受診結果の提出者などを合わせると約96%が受診したと言えます。
◆ストレスチェックの受検率は毎年度90%を超えています。また、ストレスチェックの結果、高ストレスと判定された職員については、当該職員からの申し出により、医師面接を実施しました。
◆職員の相談窓口として、産業保健スタッフ（産業医・精神科医・保健師・心理相談員・職場相談員）による各種相談、採用時・昇任時面談、復職支援面談、長時間勤務職員に対する医師面接などを実施し、不調者の未然防止、復職支援によるスムーズな職場復帰など、組織及び職員に対する支援を実施しました。 相談件数は毎年1,000件を超えており、職員の相談窓口の存在が職員に浸透していると言えます。

5 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	41,135	43,680	43,832	152	行政収入 地方税	0	0	0	0
行政費用 物件費	79,127	86,098	87,935	1,837	行政収入 特別区財政調整交付金	0	0	0	0
行政費用 *うち委託料*	*78,689*	*85,554*	*87,657*	*2,103*	行政収入 国庫支出金	0	0	0	0
行政費用 維持補修費	0	0	0	0	行政収入 都支出金	0	0	0	0
行政費用 扶助費	0	0	0	0	行政収入 分担金及負担金	0	0	0	0
行政費用 補助費等	109	27	72	45	行政収入 使用料及手数料	0	0	0	0
行政費用 減価償却費	0	0	0	0	行政収入 その他	0	0	0	0
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計 H	0	0	0	0
行政費用 賞与・退職引当金繰入額	6,664	4,436	5,068	632	行政収支差額 I=H-G	△ 127,035	△ 134,242	△ 136,907	△ 2,665
行政費用 その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
行政費用 小計 G	127,035	134,242	136,907	2,665	通常収支差額 K=I+J	△ 127,035	△ 134,242	△ 136,907	△ 2,665
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 127,035	△ 134,242	△ 136,907	△ 2,665

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費のうち委託料】 健康診断71,281千円、予防接種952千円、ストレスチェック4,128千円、産業医・精神科医の経費11,296千円	【物件費のうち委託料】 健康診断等の対象者増加により2,103千円の増加
【補助費等】 衛生管理者資格取得試験受験料・衛生管理者受験講習会受講料などの経費72千円	【補助費等】 衛生管理者資格取得試験・衛生管理者受験講習会の受験者・受講者の増加、作業主任者技能講習会の受講により45千円の増加

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
職員一人あたりのコスト	3	3,806	人	35,971	570	行政費用が増加したため、職員一人あたりのコストが570円増加しました。
	2	3,792		35,401	1,462	
	元	3,743		33,939	-	

④貸借対照表

（千円）

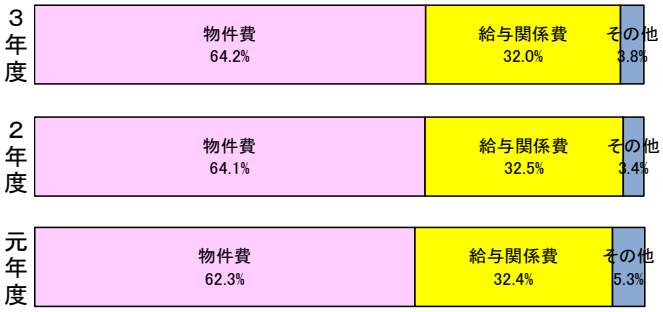
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,444	2,427	△ 17
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,444	2,427	△ 17
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	32,373	31,372	△ 1,001
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	32,373	31,372	△ 1,001
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	34,817	33,799	△ 1,018
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 34,817	△ 33,799	1,018
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 34,817	△ 33,799	1,018
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



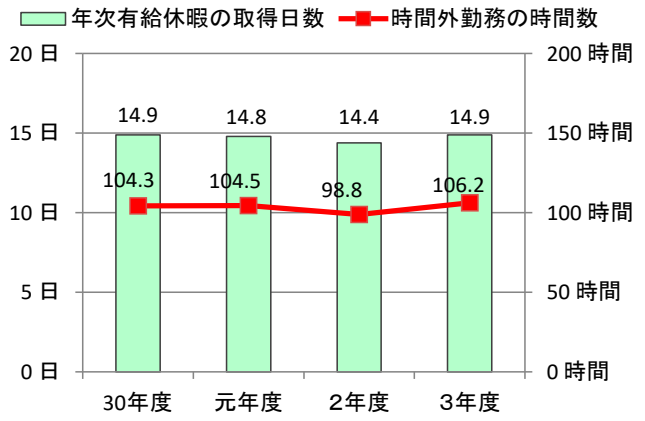
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	4.8	1.1	延 1.0	－
	金額	36,474	5,552	1,807	－
2年度	人数	5.0	0.9	延 1.0	－
	金額	37,371	4,714	2,916	－
対前年度	人数	△ 0.2	0.2	－	－
	金額	△ 897	838	△ 1,109	－

７ 個別分析

◆年次有給休暇の取得日数及び時間外勤務の時間数の推移



８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆定期健康診断等の対象者である社会保険加入の会計年度任用職員の増加に伴い、委託料が年々増加しています。

◆ストレスチェックを受検することは義務ではありませんが、メンタルヘルス不調を未然に防止するために、職員にストレスチェックの受検を勧奨しており、令和3年度の受検率は93.2%となりました。引き続き受検勧奨を行っていきます。

◆令和3年度の職員一人あたりの年次有給休暇の年間平均取得日数は、令和2年度と比べて、0.5日増加しました。「江戸川区特定事業主行動計画（第4期）」の目標達成に向けて、所属長が主体となり職員の事務分担の配慮などを行い、年次有給休暇を取得しやすい環境整備をするよう発信し、休日・祝日などを組み合わせた連続休暇の取得促進などの取組を引き続き実施していきます。

◆令和3年度の職員一人あたりの時間外勤務の年間平均時間数は、令和2年度と比べて、7.4時間増加しました。労働基準法の改正（平成31年4月1日施行）などを踏まえ、本区においても「職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例」及び「職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則」にて、時間外勤務の上限時間及び月数を定めました。長時間勤務に伴う健康障害防止を目的として、時間外勤務が月45時間を超える職員が発生する場合、当該所属長より職員課長へ長時間勤務に関する届出を行い、当該所属にて、時間外勤務の縮減に向けた適切な対策を講ずることとしており、時間外勤務が月80時間超又は3か月連続60時間超の職員を対象として、産業医による面接指導を実施しています。引き続き、時間外勤務の縮減及び職員の安全配慮措置を図っていきます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆メンタルヘルス不調の一次予防対策として、引き続きストレスチェックを活用し、職員自身のストレスへの早期の気付き及び対処につなげていきます。さらに、ハイリスクな組織については、ストレスの原因となる職場環境の改善に向けた取組により、職員のメンタルヘルス不調の未然防止を図ることが課題です。

◆これまで取組んできたメンタルヘルス対策支援などの更なる充実に加え、職員への安全配慮措置の継続、育児や介護の両立を目的とした働き方の見直しなど、ワークライフバランスの推進への取組に関して、職員の意識改革を図っていくことが課題です。

【令和3年度　総務部用地経理課　課別(歳出目別)財務

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務費	総務管理費	用地経理費	－

1　組織目標

◆公平・公正な入札、区内産業の育成を達成するため、入札・契約事務の改善に関する考察と検討を行います。
◆公共工事の品質確保のため、検査事務の改善に関する考察と検討を行います。
◆公有財産の適正な管理と使用料等の収入の確保を行います。
◆公会計制度の適正な運用を行います。

2　所管事務

◆物品・工事等の契約に関すること。
◆物品・工事等の検査に関すること。
◆用地の取得及び処分、用地取得基金の運用、財産価格審議会、公有地の拡大の推進に関する法律、区有財産の管理及び公有財産管理運用委員会、区有地公募売却等事業予定選定委員会に関すること。

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆区内事業者受注率については高水準で推移していますが、今後も地域経済の活性化、区内産業の育成を進めていくため、必要に応じて入札制度の見直しを図っていきます。また、新型コロナウィルス感染症の影響により景気の厳しい状況が続く中、本区が目指す共生社会やSDGsの理念を踏まえ、公共調達における労働環境等の確保に関する実施手続きについて条例などの見直しを検討していきます。

◆所管施設の維持補修について7,650千円増加しましたが、主には旧学校の窓ガラス飛散防止フィルム貼付工事6,128千円であり、計画的な維持補修工事を行いました。今後も旧学校の老朽化に伴う維持補修の緊急性・必要性を考慮した上で、旧所管課である学務課・学校施設課と連携し、計画的な維持管理を行う必要があります。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
電子入札契約件数（件）	290	616	665	644	契約係契約案件のうち、電子入札により契約した件数(内訳：物品414件、工事230件)
区内事業者受注率（%）	90.6	85.5	87.6	89.9	契約係契約案件のうち、工事における区内事業者の受注率
公契約条例適用件数（件）				6	公契約条例の適用件数(委託6件)

成果の説明

◆区内事業者受注率
区内産業育成のため、競争性・公平性を堅持しつつ区内事業者の優先的扱いを行っています。工事における区内事業者の令和3年度受注額は約134億円（令和2年度比▲1億円）、年間単価契約による修繕などの軽微な工事の受注額は約17億円（令和2年度比▲1億円）と受注額は減少していますが、区内事業者の受注率は89.9%(令和2年度比2.3%)と増加しました。また令和3年10月に公契約条例（旧公共調達基本条例）を施行し、適正な労働環境等を確保する体制を整備しました。

◆建物維持補修
所管施設の光熱水費や、給水管・手洗所・空調設備等の維持補修工事などの施設管理経費が12,546千円、建物などの減価償却が57,114千円となりました。所管施設の躯体管理などを学務課・学校施設課へ補助執行することで適切な維持管理を行っています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	183,282	179,785	182,097	2,312	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	46,712	33,130	36,229	3,099	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*41,458*	*28,958*	*32,584*	*3,626*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	2,968	10,622	11,512	890	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	565	446	20	△ 426	使用料及手数料	1,107	0	0	0
減価償却費	59,666	59,666	59,666	0	その他	27,264	21,855	49,002	27,147
不納欠損引当金繰入額	43	454	478	24	小計 H	28,372	21,855	49,002	27,147
賞与・退職引当金繰入額	25,683	24,633	27,373	2,740	行政収支差額 I=H-G	△ 290,547	△ 286,882	△ 268,373	18,509
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	1,125	736	588	△ 148
小計 G	318,919	308,737	317,374	8,637	通常収支差額 K=I+J	△ 289,422	△ 286,147	△ 267,785	18,362
特別費用 小計 L	103,562	67,633	25,930	△ 41,703	特別収入 小計 M	43,149	11,165	40,799	29,634
特別収支差額 N=M-L	△ 60,412	△ 56,468	14,869	71,337	当期収支差額 O=K+N	△ 349,834	△ 342,614	△ 252,915	89,699

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 東京電子自治体共同運営電子調達サービス経費12,732千円、学校改築事業審査会運営支援委託8,074千円など	【物件費】 学校改築に関する効果検証業務等 3,036千円増加
【維持補修費】 旧平井第二小学校等の補修工事10,485千円、機械警備費1,026千円など 【その他（行政収入）】 財産運用による収入48,376千円（土地貸付29,216千円、建物貸付19,160千円）	【維持補修費】 新型コロナウィルス感染拡大に伴う旧平井第二小学校追加整備工事 4,410千円支出 【その他（行政収入）】 旧小松川第二小学校の貸付 23,160千円増加
【特別費用】区有地売却損25,924千円 【特別収入】固定資産売却益35,914千円	密集事業、都市計画道路事業、区画整理事業の所管課は、事業の進捗に応じ区有地を代替地等として財産処分(売却)していますが、これは公有財産管理規則第6条に基づき、用地経理課が所管課から財産を引継ぎ、財産処分を行っているため、用地経理課の特別費用・特別収入として計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	85,504	社会資本整備等投資活動収入	11,911	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	259,024	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 173,520	社会資本整備等投資活動収支差額 B	11,911	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 161,609	一般財源共通調整	△ 36,502	一般財源充当調整	198,111

④貸借対照表

（千円）

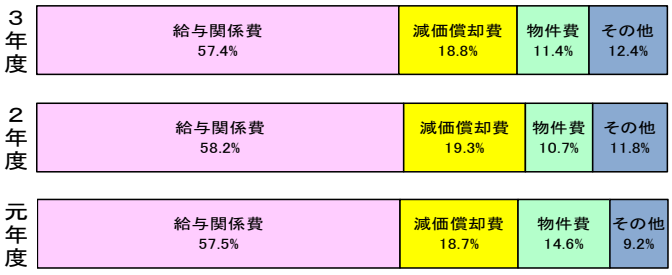
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	478	0	△ 478	流動負債 J	11,320	10,937	△ 383
収入未済	932	932	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 454	△ 932	△ 478	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	11,320	10,937	△ 383
固定資産 H	24,487,052	25,963,229	1,476,177	その他	0	0	0
土地	3,906,008	5,435,537	1,529,529	固定負債 K	159,899	153,603	△ 6,296
建物	421,932	364,273	△ 57,659	特別区債	0	0	0
工作物	5,549	3,541	△ 2,008	退職給与引当金	159,899	153,603	△ 6,296
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	171,219	164,540	△ 6,679
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	24,316,311	25,798,690	1,482,379
その他	20,153,563	20,159,878	6,315	正味財産の部合計 M=I-L	24,316,311	25,798,690	1,482,379
資産の部合計 I=G+H	24,487,529	25,963,229	1,475,700	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	24,487,529	25,963,229	1,475,700

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【その他】 用地取得基金20,000,000千円など 【土地】 旧清新第二小学校2,440,041千円、春江中学校農園499,233千円、旧小松川第二小学校1,529,529千円 【建物】 旧清新第二小学校295,611千円、旧平井第二小学校52,100千円 【不能欠損引当金】 契約違約金未納額932千円	主な増減理由	【土地】 旧小松川第二小学校が教育委員会から用地経理課へ所管替えされたことに伴う増加 【建物】 旧清新第二小学校、旧平井第二小学校など減価償却による減少 【不能欠損引当金】 不能欠損予定額の増加

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

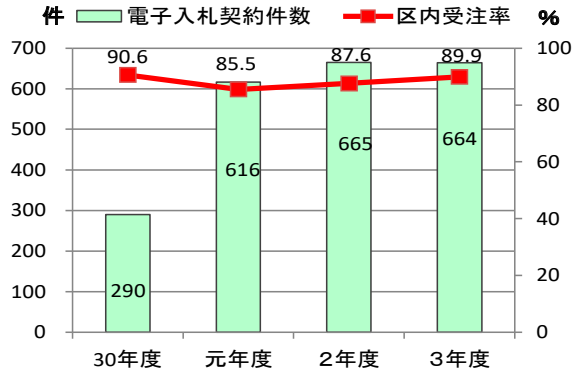
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	22	－	3	21
	金額	174,781	－	5,903	1,413
	うち時間外手当	*7,105*	－		
２年度	人数	22	－	1	15
	金額	177,955	－	329	1,502
	うち時間外手当	*6,914*	－		
対前年度	人数	－	－	2	6
	金額	△ 3,174	－	5,574	△ 89
	うち時間外手当	*191*	－		

その他:【公契約審査会委員、公契約監視委員会委員、財産価格審議会委員、労働報酬等審議会委員】

７ 個別分析

◆



◆その他の分析指標

指　標	元年度	２年度	３年度
区民一人あたりのコスト	456円	444円	461円
区民一人あたりの資産額	35,148円	35,253円	37,704円
区民一人あたりの負債額	249円	246円	239円

８ 総　括

① 事業の成果及び財務分析

◆令和3年度中の公契約条例施行に向けて、令和2年度から公共調達基本条例に、労働報酬下限額の設定をはじめとした労働環境等の確保に係る実施手続きの規定を追加する検討を始めました。検討にあたっては意見募集を実施し、区民・事業者・関係団体から広く意見を募りました。住民・事業者に対して開催する予定だった説明会は、コロナ禍における緊急事態宣言を考慮し中止としましたが、HP掲載・広報誌掲載等で周知を図りました。

◆旧小松川第二小学校を令和３年度より学校法人へ一般定期借地権設定契約にて貸付を開始しました。また旧平井第二小学校は、令和３年度より江戸川区新型コロナウイルス感染症ワクチン接種推進本部等として活用するため新型コロナウイルス感染症ワクチン接種担当課へ一時使用許可を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆区内事業者受注率については高水準で推移（工事 88.4%/直近4年平均）していますが、今後も地域経済の活性化・区内産業の育成を進めていくため、必要に応じて入札制度等の見直しを図っていきます。また、公契約条例の適用案件については、契約時に労働環境等確認報告書、履行終了時は履行報告書の提出を求め、適正な労働環境等が確保されているか確認を行います。
今後は条例適用件数の増加が想定されるため、適切な履行確認を効率的に行う必要があります。

◆所管施設については、給水管・手洗所・空調設備等の維持補修工事を行いました。貸付を行いながらも災害時の避難所としても指定されているものもあることから、今後も施設の老朽化に伴う維持補修や樹木剪定と合わせて、避難所として利用するためのバリアフリー化などの工事も、学務課・学校施設課と連携し、施設の老朽化に伴う維持補修の緊急性・必要性を考慮した上で、計画的な維持管理を行う必要があります。

【令和3年度　総務部課税課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務費	徴税費	課税費	－

1　組織目標

◆公平かつ公正で正確な課税事務を執行します。　◆税制をはじめとする法改正、システム標準化等へ迅速かつ的確に対応します。
◆課税業務のあり方の検討と外部委託、RPA※等の推進により業務の効率化を進めます。
◆税知識及び説明力の向上により接遇力を強化するとともに、税務専門人材を育成します。
◆税情報、個人情報保護を徹底します。　◆外部委託事業者への適正な指導と厳格な業務執行の管理監督を行います。
※RPA：ロボティック　プロセス　オートメーションの略で「作業の自動化ツール」を意味します。

2　所管事務

◆軽自動車税、特別区たばこ税、鉱産税、入湯税、特別区民税の賦課及び減免等に関すること。
◆税制に関すること。
◆課税システムの管理運用に関すること。

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆区(eLTax)及び国(e-Tax)のPR活動等により、申告書の電子化を推進していきます。
◆区民の利便性向上・事務の効率化等を図るため、国の定める標準仕様を踏まえたシステム改修を行います。
◆課税事務のコスト削減及び繁忙期における職員の健康維持を図りつつ、区の財政基盤を支える特別区税を正確に賦課するため、RPA等の推進による審査事務の効率化並びに外部委託化を進めています。
税制改正等で新たに発生する事務、課税者の増加等に伴う事務量の増に対し、更なる効率化を模索していきます。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
申告書電子化率(%)	57.00	61.00	63.87	71.83	給与等支払報告書、確定申告書、ふるさと納税申告特例通知に占める電子データの割合
電子情報提供件数(件)	57,081	119,472	330,156	383,720	各種調査等に対し、税情報を電子的に提供した件数
RPA活用業務(数)		11	18	27	活用した賦課業務数

成果の説明

◆申告書電子化率は、電子申告の積極的なPRにより、3年度は7.96ポイント伸ばしました。
◆区民の利便性向上や事務の効率化のため、回答書等で提供してきた税情報の電子化を推進しています。電子による情報提供は、3年度は5万4千件ほど増加しました。
◆RPA活用を推進した結果、適用実績として時間外勤務及び財政効果は、
［元年度］　542.2時間(1,518,160円)
［2年度］　1,119.6時間(3,134,880円)
［3年度］　2,574.6時間(7,208,880円)削減できました。　※時間外勤務手当単価:2,800円

5　財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	478,950	499,223	510,200	10,977	行政収入 地方税	55,503,278	56,889,597	56,487,599	△ 401,998
物件費	465,998	444,193	453,772	9,579	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*315,959*	*305,609*	*319,473*	*13,864*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	689,232	719,339	730,156	10,817
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	16,849	19,585	22,148	2,563	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	8,982	11,556	4,821	△ 6,735
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	56,201,493	57,620,493	57,222,576	△ 397,917
賞与・退職引当金繰入額	54,013	56,510	71,678	15,168	行政収支差額 I=H-G	55,185,683	56,600,982	56,164,777	△ 436,205
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	1,015,810	1,019,511	1,057,799	38,288	通常収支差額 K=I+J	55,185,683	56,600,982	56,164,777	△ 436,205
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	55,185,683	56,600,982	56,164,777	△ 436,205

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費(うち委託料)】 税務システム税制改正対応作業委託 87,087千円、住民税封入封緘等業務委託 47,189千円、給与支払報告書等処理委託 43,130千円、税務システム稼働維持委託 42,900千円等	【地方税】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、特別区民税が722,504千円減少
【補助費等】 地方税共同機構負担金等 20,102千円等	【物件費(うち委託料)】 軽自動車税関係手続の電子化対応作業を開始したことにより、14,872千円増加
【都支出金】 徴税費都委託金 730,156千円	【その他】 東日本大震災復興支援のための職員派遣が終了したことに伴う給与費等の負担金が、6,537千円減少

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,758,533	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,060,311	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	4,698,221	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	4,698,221	一般財源共通調整	△ 5,023,622	一般財源充当調整	325,401

④貸借対照表

（千円）

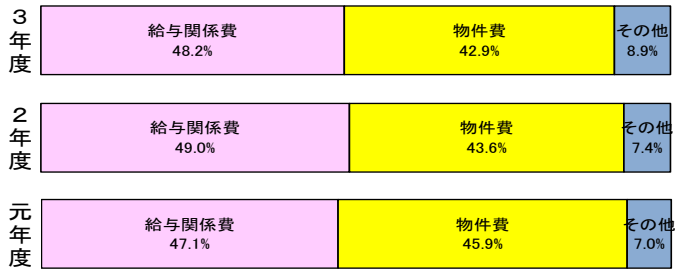
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	5	0	△ 5	流動負債 J	28,277	28,090	△ 187
収入未済	5	0	△ 5	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	28,277	28,090	△ 187
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	397,493	395,167	△ 2,326
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	397,493	395,167	△ 2,326
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	425,770	423,257	△ 2,513
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 425,765	△ 423,257	2,508
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 425,765	△ 423,257	2,508
資産の部合計 I=G+H	5	0	△ 5	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	5	0	△ 5

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	◆課税課は、特別区民税・軽自動車税(種別割)合わせて514.6億円課税(調定)していますが、収納は納税課で行っています。そのため課別財務レポート(貸借対照表)上、収入未済は表れません。 ◆2年度は、たばこ税の税率改正の際、期限後申告で納期内納付がなされなかったため、5千円滞納繰越となりました。 ※3年6月9日収納済み		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



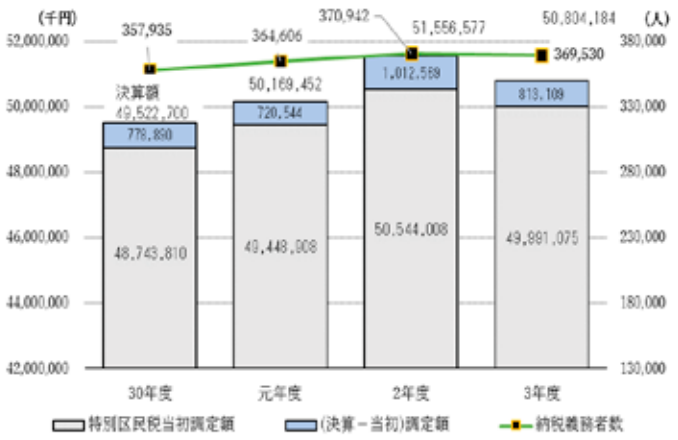
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	64	－	47	－
	金額	458,045	－	52,155	－
	うち時間外手当	33,542	－		
２年度	人数	65	－	41	－
	金額	447,482	－	51,740	－
	うち時間外手当	33,331	－		
対前年度	人数	△ 1	－	6	－
	金額	10,563	－	415	－
	うち時間外手当	211	－		

7 個別分析

◆特別区民税調定額(現年度分)と納税義務者数の推移



◆その他の分析指標

指　標	元年度	2年度	3年度
区民一人あたりのコスト	467円	432円	476円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	625円	613円	615円

8 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆より公平かつ公正な課税事務を推進するため、積極的に申告勧奨等を行い、未申告者の削減(2年度比1,779人減)に努めました。
◆行政コストに対する給与関係費と委託料の割合が高い状況にあります。特に税務システム改修に要する委託料は、税制改正の規模等により大きく影響を受けます。
◆新たに軽自動車税関係手続の電子化対応作業が始まり、かつ退職給与引当金繰入額が増加したため、区民一人あたりのコストは44円増加しました。
◆住民税賦課に係る職員数：56名、賦課決定者：548,748名(職員一人あたりが処理した賦課決定者の人数は、9,799名)
地方税(区税)1万円を賦課徴収するためにかかる経費は、125円(納税課67円 + 課税課58円※1)
※1 ：((行政費用小計(1,057,799千円)-都支出金(730,156千円))/行政収入地方税(56,487,599千円))×1万円
〈参考〉
各徴税コスト 国税:128円、都道府県税:138円、市町村税:207円(元年度 国税庁及び総務省自治税務局調)

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆電子化に伴い急増する事務量に対応するためRPA(元年度初期費用106万円)を導入した結果、時間外勤務が想定以上の効果をあげ、2年度並みに抑え込むことが出来ました。今後も適用業務の拡大につれ、RPAの編集・処理前の準備作業等、新たに負担が増える見込みです。そこで課では、操作できる者を3年度中に5人から14人に増員しました。
引続き、システム変更に対応でき、かつ、RPAの今後の適用可能性を含めた技術面での検証が出来る操作者の育成が急務です。
◆国は令和7年度までに住民サービスの向上・行政の効率化を目指し、標準化システムに移行出来るよう環境を整備します。
4年度より人員体制を組み直し、現行システムとの差異を検証するとともに業務の再構築を進めます。
◆標準化システムに移行するための開発経費は複数年で高額となることから、財務レポート作成目的に沿った処理を進めていきます。

【令和3年度　総務部　納税課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務部	徴税費	納税費	－

1　組織目標

◆安定した区税収入の確保と納税の公平性の確保のために、区税収納率の向上を目指します。
◆主管課との緊密な連携により、区税以外の区の公債権・私債権の積極的な整理をすすめます。

2　所管事務

◆区税の収納に関すること。
◆滞納処分に関すること。
◆納税奨励に関すること。
◆公債権の滞納処分及び私債権の徴収に関すること。

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆新型コロナウイルス感染症の影響による徴収猶予額が令和2年度末で119,625千円（うち収入未済額80,463千円）となりました。
令和3年度中にこれらの猶予期間が順次満了するなかで、令和3年度分住民税との二重の納税が困難となるケースが想定されましたが、丁寧な納税相談を実施し滞納解消に努めた結果、収納額は減少しましたが、収納率は増加しました。
引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている滞納者の状況把握や柔軟な対応などが求められます。
◆令和7年度を目途とした「税務システムの標準化」を進めるにあたり、既存業務の見直しを行うとともに、預貯金調査の電子化や電子マネーほか納税チャンネルの拡大等の新たな取り組みにも対応し、徴税業務の一層の合理化と納税者の利便性向上を図ります。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
特別区税 収納率（%）	98.74	99.00	99.25	99.33	特別区税（特別区民税・軽自動車税・たばこ税・入湯税の合計）の収納率 （参考）23区内順位は平成30年度3位、令和元年度2位、令和2年度1位、令和3年度1位
（参考）特別区税 収納率 ２３区平均（%）	97.42	97.59	97.72	98.05	

成果の説明

◆文書・電話・訪問およびSMS（ｼｮｰﾄﾒｯｾｰｼﾞｻｰﾋﾞｽ）送信等により、滞納者全員を対象とした早期の催告を行いました。その結果、令和3年度の区税収納実績は565億円（収納率99.33%）となりました。
◆令和2年度に、新型コロナウイルス感染症の影響による徴収猶予の特例の申請が2,438件ありましたが、令和3年度滞納繰越分として現年度と併せて催告を行い、滞納繰越分収納率61.13%となりました。
◆区税収入のうち、区民税収入は510.1億円（収納率99.27%）、軽自動車税は4.3億円（同99.47%）でした。また、区民税収入のうち現年課税分は507.9億円(収納率99.53%)、滞納繰越分は2.2億円（同61.13%）でした。
◆特別区税の収納率は、平成28年度以降23区の平均を上回り、令和3年度においても、1.28ポイント上回りました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A		勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	455,795	435,032	415,858	△ 19,174	行政収入	地方税	△ 7,272	△ 5,778	△ 2,457	3,321
	物件費	257,189	216,892	216,054	△ 838		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*184,141*	*142,352*	*144,362*	*2,010*		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	118	0	△ 118		都支出金	476,496	459,332	458,432	△ 900
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	154,816	160,955	174,949	13,994		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		その他	13,912	13,780	13,008	△ 772
	不納欠損引当金繰入額	130,415	51,468	0	△ 51,468		小計 H	483,136	467,334	468,983	1,649
	賞与・退職引当金繰入額	50,192	43,308	28,715	△ 14,593	行政収支差額 I=H-G		△ 565,270	△ 440,439	△ 366,592	73,847
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	1,048,406	907,773	835,575	△ 72,198	通常収支差額 K=I+J		△ 565,270	△ 440,439	△ 366,592	73,847
特別費用 小計 L		127,368	0	0	0	特別収入 小計 M		0	5,188	9,493	4,305
特別収支差額 N=M-L		△ 127,368	5,188	9,493	4,305	当期収支差額 O=K+N		△ 692,638	△ 435,251	△ 357,099	78,152

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目

【物件費】
総額のうち66.8%が委託料です。
主な委託：江戸川区納付案内・徴税事務処理
センター運営業務委託　54,321千円
税務システム運用支援委託　23,738千円

【補助費等】
174,949千円の主なものは過誤納金返還金です。

【不納欠損引当金繰入額】
歳入調定を立てた特別区民税及び軽自動車税のうち、収納の見込みが立たず欠損処分を行う可能性があるものに対する引当金繰入です。

主な増減理由

勘定科目

【地方税】
申告等により滞納繰越分の調定に減額が生じたものです。
（現年度分の区民税収入は課税課で計上します）

【不納欠損引当金繰入額】【特別収入】
不納欠損引当金残高が、令和4年度不納欠損額推定値を上回ったため、引当金繰入額は0円、特別収入は9,493千円の計上となりました。

【特別費用】
不納欠損額が、引当金繰入額を下回ったため、0円計上となっています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	51,916,629	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	886,779	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	51,029,850	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	51,029,850	一般財源共通調整	△ 51,452,081	一般財源充当調整	422,229

④貸借対照表

（千円）

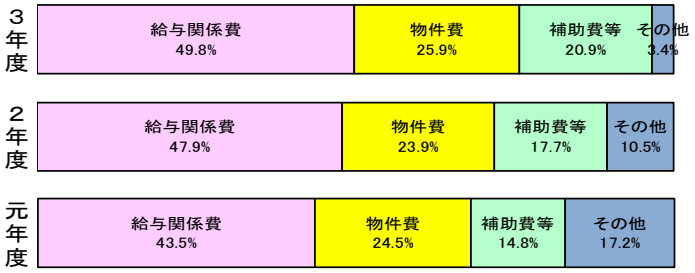
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	267,433	315,006	47,573	流動負債 J	42,470	44,428	1,958
収入未済	362,650	358,089	△ 4,561	還付未済金	18,250	21,678	3,428
不納欠損引当金	△ 95,218	△ 43,083	52,135	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	24,220	22,750	△ 1,470
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	352,294	320,811	△ 31,483
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	352,294	320,811	△ 31,483
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	394,764	365,239	△ 29,525
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 127,331	△ 50,233	77,098
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 127,331	△ 50,233	77,098
資産の部合計 I=G+H	267,433	315,006	47,573	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	267,433	315,006	47,573

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【収入未済】 令和3年度中に収納すべき区税額(調定額)に対して収納されなかった金額で、基本的に翌年度の滞納繰越額となります。 【不納欠損引当金】 特別区民税及び軽自動車税のうち、不納欠損となる可能性があるものに対する引当金です。		【不納欠損引当金】 令和2年度から令和3年度にかけて、新型コロナウイルス感染症の影響により、訪問調査や捜索等がほとんど実施できず、一時的に不納欠損額が大幅に減少したため、引当金も減少しました。

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

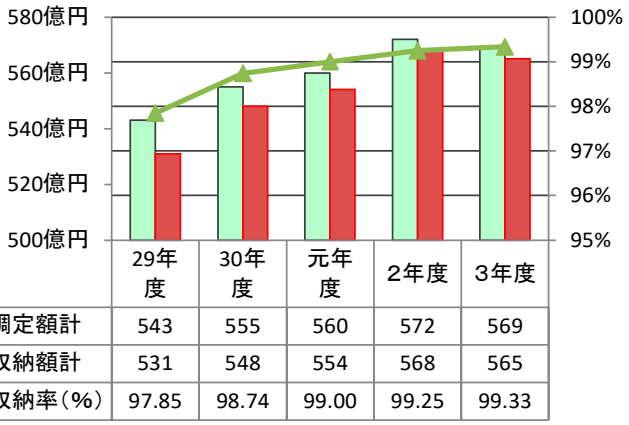


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	62	4	12	－
	金額	359,235	12,785	43,837	－
	うち時間外手当	10,987	168		
２年度	人数	63	2	12	－
	金額	387,531	2,661	44,840	－
	うち時間外手当	15,045	15		
対前年度	人数	△ 1	2	－	－
	金額	△ 28,296	10,124	△ 1,003	－
	うち時間外手当	△ 4,058	153		

７ 個別分析

◆特別区税の調定・収納額及び収納率の推移



	29年度	30年度	元年度	２年度	３年度
調定額計	543	555	560	572	569
収納額計	531	548	554	568	565
収納率(%)	97.85	98.74	99.00	99.25	99.33

◆その他の分析指標

指　標	元年度	２年度	３年度
区民一人あたりのコスト	817円	646円	548円
区民一人あたりの資産額	279円	385円	457円
区民一人あたりの負債額	605円	568円	530円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆令和3年度の区税収入は、調定額が3.7億円減少したことに伴い、収納額も3.1億円減少し、約565億円（56,493,352千円）となりましたが、収納率は99.33%と前年度を上回りました。
近年の収納額、収納率の推移は、「7 個別分析」のグラフと表のとおりです。
住民税一律10%化が実施された平成19年度以降最も収納実績が低かった平成23年度と比較すると,区税収納額は約477億円から565億円と88億円の増、収納率においては88.58%から99.33%と10.75ポイント上昇しました。

◆全課体制での夜間・休日一斉電話催告や臨戸訪問等に加え、民間委託の納付案内センターと連携しての効果的な催告等を行い、滞納者の状況把握と滞納の早期解消に向けて取り組みました。なお、新型コロナウイルス感染症による影響を考慮し、丁寧な聞き取り等を心がけ、納税者それぞれの状況に応じた柔軟な対応に努めました。

◆地方税（区税）1万円を賦課徴収するためにかかる経費は、125円（納税課67円＋課税課58円）でした。
※計算式：（5-①行政コスト計算書の行政費用小計Ｇ－都支出金）÷区税収納決算額×10,000

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆令和３年度の区税収納率は「99.33%」となり、10年間上昇を続けることができました。これからもこの水準を維持向上させていくことが課題となります。
一方、令和元年度末から本格化した新型コロナウイルスの感染拡大により、財産調査や差押を一時停止したり、訪問徴収や捜索などを見合わせるなど、２年以上特別な対応が続きました。その間、ベテラン職員が異動などで納税課を離れ、これまでの滞納整理の経験が十分に継承されない状況となっています。
今後は、新型コロナの状況等を見ながら、課内研修の充実、専門研修への参加促進、見合わせの続いた滞納処分業務の段階的な実施などに取り組みます。

【令和3年度　総務部法務課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務費	総務管理費	法務管理費	－

1　組織目標

◆所管課からの法律相談への対応等により、所管課における法的トラブルの適切な解決、適切な法執行を支援します。
◆条例制定改廃及び新規事業等に係る法務審査の実施等より、江戸川区の事業におけるコンプライアンスを推進します。
◆法務学習会の実施、法令や事例等の情報の周知等により、江戸川区職員の法務能力の向上を図ります。
◆行政不服審査法に基づく審査請求事件及び争訟事件について、所管課とともに法的に合理的で適正な解決を目指します。

2　所管事務

◆庁内の法務に係る総合的な調整に関すること。
◆江戸川区が当事者となる訴訟事件の処理に関すること。
◆行政不服審査法に基づく審査請求（区長が審査庁となるもの）の処理に関すること。
◆公益通報制度の運用に関すること。

3　訟務事務経費の課題

◆法的トラブルの発生後の対処法務が中心になっていましたが、法的リスクを未然に防止するための予防法務も強化する必要があります。このため、条例制定改廃及び新規事業等に関する事前の法務審査を行っていきます。
◆職員への情報周知の強化、法律相談結果や争訟事例等から抽出した法的課題のフィードバック等により、コンプライアンスをより推進していく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	2年度	3年度	成果指標の説明
庁内法律相談の件数（件）	280	329	501	523	法務専門職の配置により、多くの相談に迅速に対応できるようになりました。
審査請求受付件数（件）	20	7	23	7	

成果の説明

◆平成30年度以降は法務専門職（弁護士）の配置により、法律相談（紛争相手との交渉支援、法律文書作成支援、契約書等審査、訴訟以外の裁判手続等、紛争解決までの継続的な法的支援を含みます。）は質・量ともに向上しました。また、令和2年度以降、児童相談所にも法務専門職を常駐させ、児童の権利擁護に係る対応や各種裁判手続等を迅速に行えています。
◆平成30年度以降、庁内における法務学習会（年4回）やe-ラーニング（年2回）実施のほか、法務専門職が個別学習会や公務員倫理研修等の講師を務めることにより、職員の基本的な法務能力やコンプライアンス意識の向上に資することができました。
◆改正後の行政不服審査法による審査請求制度運用開始後、年間約20件前後提起される審査請求に関して、これを適切に処理するとともに、法務専門職の配置を通じて、処分庁支援の拡充を図りました。これにより、法的課題に係る処分庁へのフィードバックを含めた迅速適正な事件処理につながり、全庁的なコンプライアンス強化を実現することができています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目		元年度	2年度(A)	3年度(B)	C=B-A	勘定科目		元年度	2年度(D)	3年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	－	－	51,223	－	行政収入	地方税	－	－	0	－
	物件費	－	－	998	－		特別区財政調整交付金	－	－	0	－
	うち委託料	－	－	*153*	－		国庫支出金	－	－	0	－
	維持補修費	－	－	0	－		都支出金	－	－	0	－
	扶助費	－	－	0	－		分担金及負担金	－	－	0	－
	補助費等	－	－	14,827	－		使用料及手数料	－	－	0	－
	減価償却費	－	－	0	－		その他	－	－	2,564	－
	不納欠損引当金繰入額	－	－	0	－		小計 H	－	－	2,564	－
	賞与・退職引当金繰入額	－	－	23,401	－	行政収支差額 I=H-G		－	－	△ 87,885	－
	その他	－	－	0	－	金融収支差額 J		－	－	0	－
	小計 G	－	－	90,449	－	通常収支差額 K=I+J		－	－	△ 87,885	－
特別費用 小計 L		－	－	0	－	特別収入 小計 M		－	－	0	－
特別収支差額 N=M-L		－	－	0	－	当期収支差額 O=K+N		－	－	△ 87,885	－

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 判例システム使用料が613千円、法律アドバイザー契約による委託料が152千円、図書購入費が83千円など	
【補助費等】 自治体総合賠償責任保険に係る保険料が14,815千円、公益通報相談員への謝礼が11千円	
【行政収入（その他）】 和解に基づく求償金が600千円、自治体総合賠償責任保険に係る優良戻し金が586千円、同保険に係る保険金収入が1,378千円	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,564	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	73,916	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 71,352	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 71,352	一般財源共通調整	△ 1,378	一般財源充当調整	72,730

④貸借対照表

（千円）

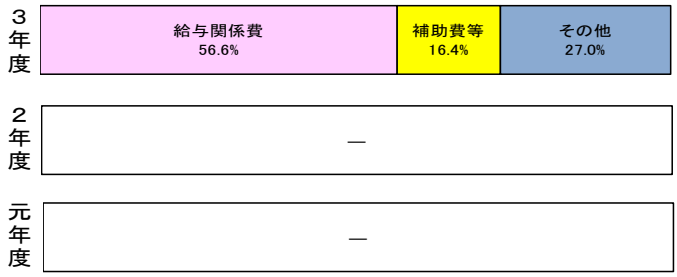
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	－	0	－	流動負債 J	－	3,902	－
収入未済	－	0	－	還付未済金	－	0	－
不納欠損引当金	－	0	－	特別区債	－	0	－
その他	－	0	－	賞与引当金	－	3,902	－
固定資産 H	－	0	－	その他	－	0	－
土地	－	0	－	固定負債 K	－	42,867	－
建物	－	0	－	特別区債	－	0	－
工作物	－	0	－	退職給与引当金	－	42,867	－
インフラ資産	－	0	－	その他	－	0	－
リース資産	－	0	－	負債の部合計 L=J+K	－	46,769	－
建設仮勘定	－	0	－	正味財産の部	－	△ 46,769	－
その他	－	0	－	正味財産の部合計 M=I-L	－	△ 46,769	－
資産の部合計 I=G+H	－	0	－	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	－	0	－

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



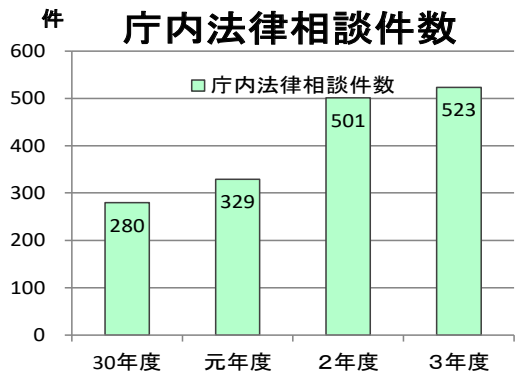
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	5	－	－	－
	金額	51,223	－	－	－
	うち時間外手当	309	－		
２年度	人数	－	－	－	－
	金額	－	－	－	－
	うち時間外手当	－	－		
対前年度	人数	5	－	－	－
	金額	51,223	－	－	－
	うち時間外手当	309	－		

７ 個別分析

◆



◆その他の分析指標

指　標	元年度	２年度	３年度
区民一人あたりのコスト	0円	0円	131円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	0円	0円	68円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆庁内や関係者におけるコンプライアンス意識の高まり、児童相談所の設置等により、法的なトラブル及びそのリスクは増加・複雑化しており、法律相談の件数は増加しています。

◆法律相談においては、法律文献調査等に基づく助言にとどまらず、現地調査・学校現場における相談対応、紛争相手との交渉や児童相談所における保護者への説明等の立会い、法律文書作成支援、契約書等審査、訴訟以外の裁判手続、関係機関との調整等、相談案件に係る事後の継続的な対応支援を含めて、問題の解決に向けて所管課と協力して対応しています。

◆法務課の新設、法務専門職(弁護士)の複数配置等の法務体制の強化により、福祉の困難ケース対応、児童相談所のケースワーク支援、学校法律相談等、複雑・困難案件や組織の重点課題など組織の需要に応じた機動的な法務支援が可能になりました。

◆庁内における法務学習会（年4回・行政処分、債権管理、公有財産管理、クレーム対応等）やe-ラーニング（年2回）のほか、法務専門職を講師とする個別学習会や公務員倫理研修、ハラスメント研修等の実施により、職員の基本的な法務能力やコンプライアンス意識を着実に向上させることができています。

◆令和4年度からは、予防法務の強化として、条例制定改廃及び新規事業等に関する事前の法務審査を開始しました。紛争が顕在化してからの事後対応が中心であった従来の法務に加え、早期段階から法務課が関わることで、全庁的なコンプライアンスの更なる強化が見込まれます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆令和4年度から開始した条例制定改廃及び新規事業等に関する事前の法務審査について、令和4年度における実施内容を踏まえて、審査対象や審査方法を精査していく必要があります。

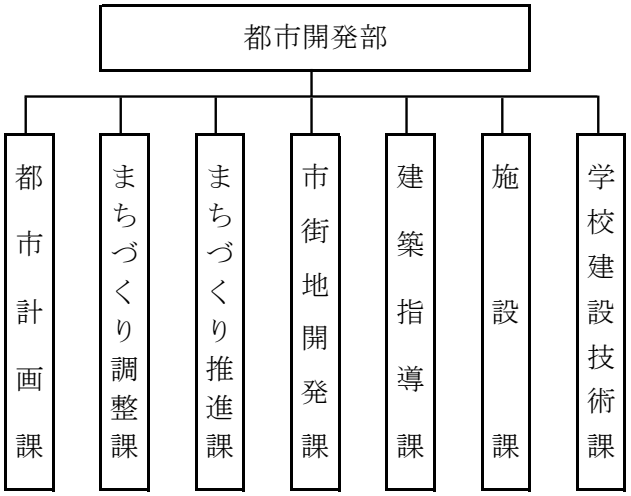
◆増加する庁内の法律相談・調整に対応できるよう、法律専門職の効率的な配置を検討していく必要があります。

◆職員への情報周知の強化、法律相談結果や争訟事例等から抽出した法的課題のフィードバック等により、庁内のコンプライアンスをさらに推進していく必要があります。

【令和3年度　都市開発部　部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	都市開発費	－	－	－

1　組織体制、組織目標、所管事務



【組織目標】

◆行政需要を的確に反映した街づくりの推進

- 安全安心まちづくりの推進による防災力の向上に努めます。
- 公共と民間の協働による魅力ある市街地の整備を行います。
- 区民生活を支える交通利便性の向上に努めます。
- 社会の安全と活力を支える建築行政の適正適切な執行を行います。
- 学校、区民施設の建設及び修繕の円滑な執行を行います。
- 服務規律を遵守した倫理観の高い職務執行を行います。

【所管事務】

都市計画、開発指導、紛争調整、交通調整、地区計画、密集事業、再開発事業、建築指導、学校改築など

2　財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目 / 所属	行政費用 A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
都市計画課	272,461	233,302	19,988	193	0	322	0	18,655
まちづくり調整課	993,323	114,330	50,091	0	0	20,026	203	808,673
まちづくり推進課	450,941	127,879	52,418	0	0	137,358	252	133,032
市街地開発課	9,569,037	171,785	66,214	502	0	45	12,191	9,318,300
建築指導課	570,362	320,023	51,158	0	0	156,834	1,228	41,119
施設課	398,981	289,426	74,899	0	0	20	871	33,765
学校建設技術課	226,768	160,074	21,092	0	0	0	0	45,602
計	12,481,873	1,416,819	335,860	695	0	314,605	14,746	10,399,147

勘定科目 / 所属	行政収入 B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他	行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
都市計画課	5,945	1,794	0	2,509	1,643	△ 266,516	9,911	△ 256,605
まちづくり調整課	415,988	406,538	0	0	9,450	△ 577,335	4,860	△ 572,475
まちづくり推進課	88,926	87,956	0	0	971	△ 362,014	0	△ 362,014
市街地開発課	4,629,020	4,574,301	0	0	54,719	△ 4,940,017	0	△ 4,940,017
建築指導課	90,052	71,426	0	16,737	1,889	△ 480,310	23,785	△ 456,526
施設課	25	0	0	0	25	△ 398,956	0	△ 398,956
学校建設技術課	0	0	0	0	0	△ 226,768	0	△ 226,768
計	5,229,956	5,142,015	0	19,246	68,696	△ 7,251,916	38,555	△ 7,213,361

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目 / 所属	行政サービス活動収支差額 A	社会資本整備等投資活動収支差額 B	財務活動収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源共通調整	一般財源充当調整
都市計画課	△ 286,484	0	0	△ 286,484	0	286,484
まちづくり調整課	△ 574,787	116,675	0	△ 458,112	0	458,112
まちづくり推進課	△ 360,704	△ 496,754	0	△ 857,458	0	857,458
市街地開発課	△ 4,929,415	△ 101,497	0	△ 5,030,912	△ 54,719	5,085,631
建築指導課	△ 488,639	0	0	△ 488,639	△ 125	488,764
施設課	△ 410,320	0	0	△ 410,320	0	410,320
学校建設技術課	△ 204,833	0	0	△ 204,833	0	204,833
計	△ 7,255,182	△ 481,576	0	△ 7,736,758	△ 54,843	7,791,601

③貸借対照表

（千円）

勘定科目 / 所属	流動資産 A	収入未済	不納欠損引当金	その他	固定資産 B	土地	建物	工作物
都市計画課	0	0	0	0	386	0	0	0
まちづくり調整課	0	0	0	0	811	0	0	0
まちづくり推進課	0	0	0	0	1,562,758	172,684	0	0
市街地開発課	0	0	0	0	8,246,720	3,256,821	362,155	0
建築指導課	0	0	0	0	26,914	0	0	0
施設課	0	0	0	0	2,360	0	0	0
学校建設技術課	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	9,839,949	3,429,505	362,155	0

勘定科目 / 所属	（固定資産） インフラ資産	建設仮勘定	その他	資産の部合計 C=A+B	流動負債 D	特別区債	賞与引当金	その他
都市計画課	0	0	386	386	14,673	0	14,673	0
まちづくり調整課	0	0	811	811	6,956	0	6,956	0
まちづくり推進課	1,341,028	48,289	757	1,562,758	7,445	0	7,445	0
市街地開発課	0	4,626,919	826	8,246,720	10,582	0	10,582	0
建築指導課	0	0	26,913	26,914	17,851	0	17,851	0
施設課	0	0	2,360	2,360	17,015	0	17,015	0
学校建設技術課	0	0	0	0	9,746	0	9,746	0
計	1,341,028	4,675,208	32,053	9,839,949	84,268	0	84,268	0

勘定科目 / 所属	固定負債 E	特別区債	退職給与引当金	その他	負債の部合計 F=D+E	正味財産の部合計 （正味財産） G	（うち当期正味財産増減額）	負債及び正味財産の合計 H=F+G
都市計画課	194,875	0	194,875	0	209,548	△ 209,162	*23,962*	386
まちづくり調整課	96,221	0	96,221	0	103,177	△ 102,365	*2,312*	811
まちづくり推進課	109,379	0	109,379	0	116,824	1,445,934	*90,254*	1,562,758
市街地開発課	142,787	0	142,787	0	153,368	8,093,352	*3,661,675*	8,246,720
建築指導課	259,130	0	259,130	0	276,981	△ 250,068	*53,809*	26,914
施設課	241,034	0	241,034	0	258,049	△ 255,689	*11,364*	2,360
学校建設技術課	132,835	0	132,835	0	142,581	△ 142,581	*△ 21,935*	0
計	1,176,260	0	1,176,260	0	1,260,528	8,579,421	3,821,440	9,839,949

3 財務構造分析（人に関わるコスト）

（人・千円）

勘定科目 / 所属	常勤職員 人数	金額	（うち時間外手当）	会計年度任用職員（フルタイム） 人数	金額	会計年度任用職員（パートタイム） 人数	金額	その他 人数	金額
都市計画課	28	222,178	*8,334*	－	－	3	9,656	38	1,469
まちづくり調整課	15	114,330	*7,228*	－	－	－	－	－	－
まちづくり推進課	18	123,473	*4,964*	－	－	2	4,406	－	－
市街地開発課	21	171,494	*13,876*	－	－	－	－	45	291
建築指導課	42	293,257	*13,998*	2	8,245	8	18,521	－	－
施設課	39	289,426	*24,861*	－	－	－	－	－	－
学校建設技術課	19	160,074	*12,147*	－	－	－	－	－	－
計	182	1,374,232	*85,408*	2	8,245	13	32,583	83	1,760

4 所管部長からの説明

◆安全・安心で魅力ある市街地を形成するため、耐震化事業、密集事業、再開発等を実施し、防災性の向上を図っています。
事業を進めるにあたっては財源として国・都支出金等を確保しながら進めていきます。
◆行政費用においては、その他が全体の83.3%を占めています。その他103億円のうち、市街地再開発事業補助金が93億円（89.6%）となっております。
◆行政収入は、全体の98.3%が国・都支出金が占めています。
◆固定資産は98億円で、46億円が建設仮勘定で市街地再開発事業の公共施設管理者負担金等であり、土地は34億円で都市環境整備用地、密集事業に伴う公園・道路用地で、建物3億円はFIRSTA Ｉ１階、まちづくり相談事務所などです。
◆新型コロナウイルス感染症拡大の状況や社会情勢等に注意を払いながら、耐震相談会等の耐震化普及啓発事業を実施し、国や東京都の補助金を活用して耐震コンサルタント派遣や耐震工事助成等を行い、耐震化を促進しました。
◆平井五丁目駅前地区において、令和３年３月に本体工事に着手し、基礎工事に対する補助金を再開発組合へ交付しました。今後も工事進捗に応じて補助金を交付する予定です。
◆JR小岩駅周辺地区においては、南小岩六丁目とＪＲ小岩駅北口地区で市街地再開発事業が進捗し、国庫補助金を活用して、再開発組合への補助を行っています。また、南小岩七丁目地区では、土地区画整理事業の事業認可を取得しました。

【令和3年度　都市開発部　都市計画課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	都市開発費	都市計画費	**都市計画費**	－

1　組織目標

◆都市計画マスタープランに基づく安全、快適で活力あるまちづくりの推進をします。
◆都市計画制度の活用による都市機能の充実や、景観計画の推進による豊かな都市景観の形成を図ります。
◆江戸川区住宅等整備基準条例の的確な運用による住環境整備の推進を行います。
◆根拠法令や基本事項等を確認し、本来あるべき姿を常に意識しながら、適正な事務事業を遂行します。

2　所管事務

◆まちづくりの企画、調査及び調整、都市計画マスタープランの推進に関すること。
◆都市計画に係る計画、調整、基本方針の策定及び都市計画審議会に関すること。
◆地区計画の調整、管理及び届出審査、景観法に係る届出審査、景観審議会に関すること。
◆開発行為等土地利用計画の許認可及び指導協議、江戸川区住宅等整備基準条例の協議及び協定締結に関すること。
◆建築物に関する紛争の調整、建築審査会に関すること。

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆江戸川区住宅等整備基準条例では、事業主の理解と協力により一定の成果をあげてきました。コロナの影響もあり、共同住宅やその他建築物の件数が少なかったことにより、前年度に比べ協議件数は減少しましたが、更なる良好な環境整備を図るためには、社会情勢を的確に捉え、さらに都市計画マスタープランを反映した指導を行っていく必要があります。
◆景観法に基づく、届出・協議では、ここ数年、届出の件数は減少傾向にありますが、景観アドバイザーを積極的に活用し、さらに魅力ある景観形成を推進していく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
江戸川区住宅等整備事業における基準等に関する条例協議件数(件)	256	226	200	197	条例に基づく協議件数
景観法に基づく届出・協議件数(件)	135	122	120	153	景観法・景観条例に基づく建築行為等についての届出・協議件数
都市計画審議会開催数と案件数(回・件)	3・19	2・7	3・13	2・8	都市計画審議会の開催回数と諮問した案件数

成果の説明

◆江戸川区住宅等整備基準条例では、協議対象物件について協定を締結し、緑化の推進や防災まちづくり等への事業主の協力を得ることができました。なお、協議件数は前年度と横ばいでした。
◆景観法の届出・協議は、対象物件について協定を締結し、江戸川区らしさを活かした魅力ある景観形成を推進することができました。
◆都市計画審議会の開催数・案件数は前年度に比べ減少しました。年度によって増減はありますが、審議会の運営を円滑に実施し、まちづくりの基本となる重要な計画の決定を行うことができました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	237,406	236,469	233,302	△ 3,167	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	30,778	60,684	19,988	△ 40,696	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*23,195*	*53,708*	*14,397*	*△ 39,311*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	144	170	193	23	都支出金	2,077	2,649	1,794	△ 855
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	175	192	322	130	使用料及手数料	3,379	4,325	2,509	△ 1,816
減価償却費	316	148	0	△ 148	その他	1,908	2,004	1,643	△ 361
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	7,364	8,978	5,945	△ 3,033
賞与・退職引当金繰入額	15,055	31,827	18,655	△ 13,172	行政収支差額 I=H-G	△ 276,510	△ 320,510	△ 266,516	53,994
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	283,875	329,488	272,461	△ 57,027	通常収支差額 K=I+J	△ 276,510	△ 320,510	△ 266,516	53,994
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	328	0	9,911	9,911
特別収支差額 N=M-L	328	0	9,911	9,911	当期収支差額 O=K+N	△ 276,183	△ 320,510	△ 256,605	63,905

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 物件費のうち72%を委託料が占めている。都市計画用途地域等改定に関する資料作成業務委託9,537千円、船堀四丁目付近地区景観形成ガイドライン策定業務委託1,980千円等	【物件費】 令和2年度「（仮称）葛西沖の歴史」作成業務委託が6,329千円事業終了により減、令和２年度船堀駅周辺まちづくりに関する委託料47,379千円が減（事業が新庁舎・施設整備部へ移管）
【補助費等】 景観アドバイザー謝礼90千円、都市計画協会等会費及び負担金等232千円	【補助金等】 組織改正により特別区建築審査会委員等連絡協議会会費（負担金）等が148千円増加
【使用料及手数料】 諸証明手数料5千円、開発行為許可申請手数料2,504千円	【使用料及手数料】 コロナ等の影響により開発行為許可申請手数料が1,813千円減

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,945	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	292,429	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 286,484	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 286,484	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	286,484

④貸借対照表

（千円）

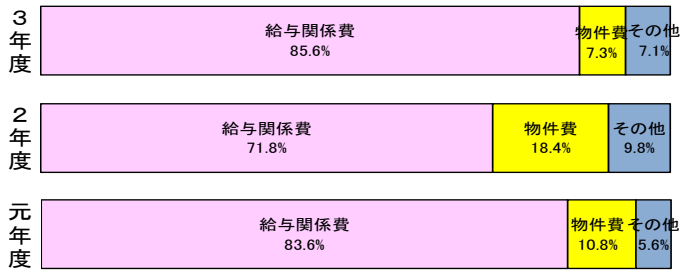
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	14,282	14,673	391
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	14,282	14,673	391
固定資産 H	386	386	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	198,862	194,875	△ 3,987
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	198,862	194,875	△ 3,987
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	213,144	209,548	△ 3,596
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 212,758	△ 209,162	3,596
その他	386	386	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 212,758	△ 209,162	3,596
資産の部合計 I=G+H	386	386	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	386	386	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【その他（固定資産）】 えどがわ百景商標権386千円			

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

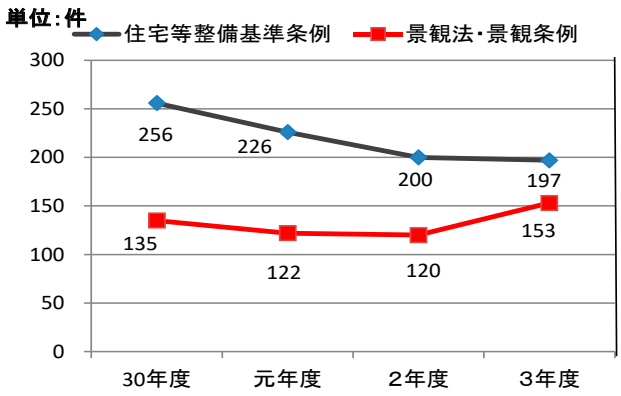
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	28	－	3	38
	金額	222,178	－	9,656	1,469
	うち時間外手当	*8,334*	－		
２年度	人数	29	－	4	30
	金額	221,749	－	14,254	466
	うち時間外手当	*10,038*	－		
対前年度	人数	△ 1	－	△ 1	8
	金額	429	－	△ 4,598	1,003
	うち時間外手当	*△ 1,704*	－		

その他:【都市計画審議会委員、景観審議委員会委員等】

７ 個別分析

◆住宅等整備基準条例協議件数と景観法・景観条例協議件数



◆その他の分析指標

指　標	元年度	２年度	３年度
区民一人あたりのコスト	406円	474円	396円
区民一人あたりの資産額	1円	1円	1円
区民一人あたりの負債額	309円	307円	304円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆江戸川区住宅等整備基準条例では、協議対象物件について協定書を締結し、設計者や事業者の理解と協力により、緑化や防災まちづくり等を推進することができました。

◆景観法の届出・協議は、対象物件について協定書を締結し、設計者や事業主の理解と協力により、江戸川区らしさを活かした景観形成を推進することができました。

◆都市計画審議会を円滑に運営し、まちづくりの基本となる重要な計画の決定を行いました。

◆区施設を案内する誘導サインの適切な維持管理を行うとともに、令和2年度をもって終了した公共サインＣＭ事業で使用していた広告スペースに共生社会やＳＤＧｓのロゴを掲載し、区の施策推進ＰＲに活用しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆江戸川区住宅等整備基準条例では、事業主の理解と協力により一定の成果をあげてきました。しかし、コロナやウッドショックの影響もあり、前年度に比べ協議件数の増加はありませんでしたが、更なる良好な環境整備を図るためには、社会情勢を的確に捉え、さらに都市計画マスタープランを反映した指導を行っていく必要があります。

◆景観法に基づく、届出・協議では、ここ数年、届出の件数は減少傾向でしたが、令和3年度は共同住宅の新築や外観の色彩変更の届出が大幅に増加しました。今後も大規模修繕の増加が見込まれるため、適切な指導により魅力ある景観形成を推進していく必要があります。

【令和3年度　都市開発部まちづくり調整課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	都市開発費	都市計画費	まちづくり調整費	－

1　組織目標

◆区内公共交通の更なる利便性と安全性の向上を図ります。
◆区部周辺部環状公共交通の実現に向けて関係区と連携し調整を行います。
◆京成本線連続立体化事業の早期実現に向けて、京成小岩駅周辺まちづくりを推進します。
◆区民との協働による安全安心で魅力ある地区まちづくりを推進します。
◆平井地区における再開発事業を推進します。

2　所管事務

◆交通の計画及び調整に関すること。
◆地区計画の策定に関すること。
◆市街地再開発の計画及び調整に関すること。
◆鉄道の連続立体化事業に関すること。
◆地区まちづくりの計画及び調整に関すること。

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆今後も引き続きまちづくり協議会での意見や専門家の調査結果を基に効果的なまちづくりの内容について検討が必要です。
◆京成本線連続立体化事業について、早期事業化に向けて、東京都と連携し沿道検討等を進める必要があります。また、京成小岩駅周辺まちづくりの実現に向けて、協議会等を開催し、基本計画を策定する等、まちづくりを推進する必要があります。
◆再開発事業は長期事業となるため、進捗状況に合わせた財源確保が必要となります。
◆区内各駅におけるバリアフリー化の推進のため、ホームドアを早期整備できるよう各事業者に要請を行います。
◆コミュニティ交通について、地域に根付くバス路線になるよう、実証運行を通じた分析・精査を進める必要があります。
◆環七高速鉄道（メトロセブン）の実現に向けて、第198号答申で提示された区部周辺部環状公共交通の課題解決のため、事業計画の見直しや需要等の見極め、既往調査等を踏まえた中量軌道等の検討深度化並びに、長期調査計画の精査をする必要があります。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
まちづくり計画地区数（地区）	4	6	5	4	協議会の運営等、まちづくりの計画（変更含む）地区数
ホームドア累計整備済駅数（駅）	5	5	6	7	区内駅において、ホームドアが整備済みとなった累計の駅数

成果の説明

◆まちづくり計画地区数は毎年4地区程度です。
◆東葛西八丁目地区では、まちづくり協議会を3回開催するとともに、都市計画手続きを進め、都市計画素案を作成しました。
◆西小松川町、東小松川一・二丁目地区では、まちづくり協議会を3回開催及び地区内の住民に対しアンケートを実施しました。
◆京成小岩駅周辺地区では、令和4年度のまちづくり基本計画策定に向け、まちづくり協議会を2回、駅付近まちづくり勉強会を1回実施しました。令和3年10月には、地元と一緒に東京都に対し連続立体化事業の早期実現に向けて要望書を提出しました。
◆平井五丁目駅前地区では、令和3年3月に本体工事に着手し基礎工事を進めました。事業計画で予定されている令和6年度の竣工を目指します。
◆ホームドア整備に関して、令和３年12月に東西線葛西駅の整備が完了しました。なお、西葛西駅については、令和4年4月の供用開始を目指して整備中です。（参考）整備済駅：東大島、船堀、一之江、瑞江、篠崎、小岩、葛西

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	110,916	114,552	114,330	△ 222	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	34,644	56,584	50,091	△ 6,493	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*32,017*	*54,359*	*48,607*	*△ 5,752*	国庫支出金	5,858	853,725	403,060	△ 450,665
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	6,522	54,562	3,478	△ 51,084
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	1,000	10,485	20,026	9,541	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	203	203	その他	1	5,025	9,450	4,425
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	12,381	913,312	415,988	△ 497,324
賞与・退職引当金繰入額	36,927	19,702	21,123	1,421	行政収支差額 I=H-G	△ 171,106	△ 1,081,386	△ 577,335	504,051
その他	0	1,793,375	787,550	△ 1,005,825	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	183,486	1,994,698	993,323	△ 1,001,375	通常収支差額 K=I+J	△ 171,106	△ 1,081,386	△ 577,335	504,051
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	393	4,860	4,467
特別収支差額 N=M-L	0	393	4,860	4,467	当期収支差額 O=K+N	△ 171,106	△ 1,080,992	△ 572,475	508,517

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目

【物件費】
京成小岩駅周辺地区27,918千円、西小松川、東小松川一・二丁目地区5,665千円、東葛西八丁目地区5,907千円、コミュニティ交通関連（計画作成、ニュース作成・配布等）9,117千円

【補助費等】
江戸川区地域公共交通活性化協議会負担金18,900千円
環七高速鉄道(メトロセブン)促進協議会分担金1,000千円

【その他（行政費用）】
平井五丁目駅前地区市街地再開発事業補助金787,550千円

主な増減理由

勘定科目

【物件費】
東葛西八丁目地区現況測量の委託6,593千円減

【補助費等】
江戸川区地域公共交通活性化協議会に対する負担金の増により負担金補助及び交付金が9,541千円増加

【その他（行政費用）】
平井五丁目駅前地区市街地開発事業補助金898,700千円減
ホームドア等整備に対する補助金107,125千円減

【その他（行政収入）】
平井五丁目駅前地区市街地開発事業に対する国庫支出金449,350千円減、ホームドア等整備に対する都支出金53,562千円減

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	415,988	社会資本整備等投資活動収入	116,675	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	990,775	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 574,787	社会資本整備等投資活動収支差額 B	116,675	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 458,112	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	458,112

④貸借対照表

（千円）

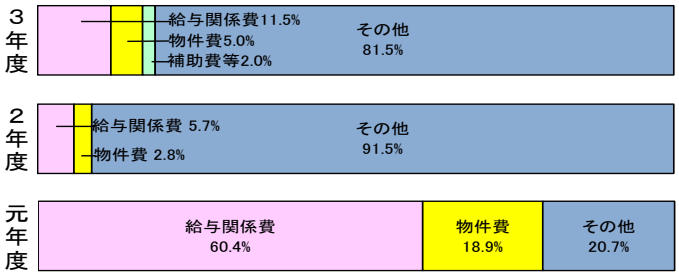
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	7,598	6,956	△ 642
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	7,598	6,956	△ 642
固定資産 H	1,014	811	△ 203	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	98,093	96,221	△ 1,872
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	98,093	96,221	△ 1,872
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	105,692	103,177	△ 2,515
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 104,677	△ 102,365	2,312
その他	1,014	811	△ 203	正味財産の部合計 M=I-L	△ 104,677	△ 102,365	2,312
資産の部合計 I=G+H	1,014	811	△ 203	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,014	811	△ 203

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



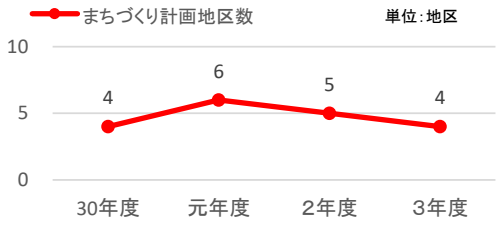
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

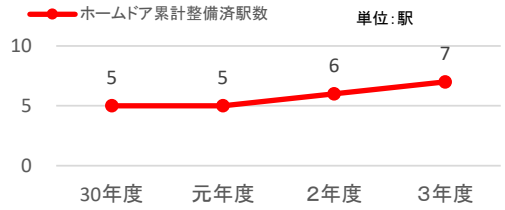
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	15	－	－	－
	金額	114,330	－	－	－
	うち時間外手当	7,228	－		
２年度	人数	16	－	－	－
	金額	114,552	－	－	－
	うち時間外手当	7,115	－		
対前年度	人数	△ 1	－	－	－
	金額	△ 222	－	－	－
	うち時間外手当	113	－		

７ 個別分析

◆まちづくり計画数の推移



◆ホームドア累計整備数済駅の推移



◆その他の分析指標

指　標	元年度	2年度	3年度
区民一人あたりのコスト	262円	2,872円	1,428円
区民一人あたりの資産額	0円	1円	1円
区民一人あたりの負債額	148円	152円	131円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆東葛西八丁目地区では、まちづくり協議会を3回開催するとともに、都市計画決定に向けて手続きを進め、まちづくり案の説明会を実施し、都市計画素案を作成した。また、西小松川町、東小松川一・二丁目地区では、まちづくり協議会を3回開催しました。
◆京成小岩駅周辺地区では、まちづくり基本計画策定に向け地元の方々と検討を行い、素案を作成し説明会を開催しました。
また、東京都へ連続立体化事業の早期事業着手の要望書を提出しました。
◆平井五丁目駅前地区では、令和3年3月に着工した本工事の基礎工事に対する補助金を交付しました。
◆ホームドア整備については、令和3年12月に東西線葛西駅の整備が完了しました。なお、西葛西駅については、令和4年4月の供用開始を目指して整備中です。
◆地域公共交通活性協議会を３回開催し「江戸川区地域公共交通利便増進実施計画」を策定しました。また、「上一色・興宮町・小岩周辺地区」をモデル地区として、地域主体のコミュニティ交通の導入に向けた検討を実施しました。
◆環七高速鉄道（メトロセブン）の課題解決のため、中量軌道システム（モノレール・新交通システム）導入に係る概算事業費の算出を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆今後もまちづくり協議会での意見や専門家の調査結果を基に効果的なまちづくりや支援策の検討が必要です。
◆京成本線連続立体化事業について、早期事業化へ向け、都と連携をし、駅前広場及び側道等の検討を進める必要があります。
また、まちづくり基本計画を基にした事業計画の検討を進める必要があります。
◆再開発事業は長期事業となるため、進捗に合わせて財源確保や国庫補助金の要望をしていく必要があります。
◆区内各駅におけるバリアフリー化の推進のため、ホームドアを早期整備できるよう、引き続き鉄道事業者に要請を行っていきます。
◆地域公共交通計画及び利便増進実施計画施策の具体化に向けて、関係機関と連携・協力し、取組みを進めていきます。また、コミュニティ交通については、社会実証運行の分析・検証を通じて、持続可能なコミュニティ交通のあり方を検討する必要があります。
◆環七高速鉄道（メトロセブン）の実現に向けて、第198号答申で提示された区部周辺部環状公共交通の課題解決のため、中量軌道等の検討の深度化並びに、長期調査計画の精査が必要です。

【令和3年度　都市開発部まちづくり推進課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	都市開発費	都市計画費	まちづくり推進費	－

1　組織目標

◆区民と区の共働による安全安心なまちづくりを推進し、防災性の向上と住環境の改善を図ります。

2　所管事務

◆地区まちづくりの事業の推進に関すること
・密集事業　9地区　（「4事業の成果」の説明のとおり）
・不燃化特区助成事業　4地区(南小岩七・八丁目周辺地区、松島三丁目地区、平井二丁目付近地区、南小岩南部・東松本付近地区)
　特に防災性に課題のある地域を集中的・重点的に改善するために、老朽建物の除却費用や建替え費用の一部を助成します。
・都市防災不燃化促進事業（注2）　3地区（補助第142・143号線地区、補助第144号線地区、補助第285号線（南小岩）地区）
・都市計画道路補助第285号線（南小岩八丁目）事業　　・都市計画道路区画街路第28号線事業

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆近年、首都直下地震の切迫性が指摘されており、安全で災害に強いまちづくりを加速させる必要があります。一方で、事業協力者の生活再建に主眼を置いた丁寧な対応が求められており、そのバランスを取りながら事業を進めていく必要があります。不燃化特区助成事業では平成29年度に各戸訪問意向調査を実施しました。これからもさらに積極的に住民や業界等への周知を行い、令和7年度までに不燃領域率70%を目指します。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
事業用地(道路) 取得面積	343	326	1,127	247	密集事業における道路用地の取得面積(㎡)
事業用地(公園) 取得面積	1,736	2,200	2,768	2,584	密集事業における公園用地の取得面積(㎡)

成果の説明

◆密集事業については国･都の補助制度を活用し、細街路の拡幅並びに防災機能を持った公園整備を進めています

① 南小岩七・八丁目地区　(H13～R 7年度)
② 松島三丁目地区　(H15～R 4年度)
③ 一之江四丁目南地区　(H16～R 5年度)
④ 中葛西八丁目地区　(H21～R 5年度)
⑤ 二之江西地区　(H23～R 7年度)
⑥ 平井二丁目付近地区　(H28～R 7年度)
⑦ 南小岩南部･東松本付近地区　(H30～R 9年度)
⑧ 上一色・本一色・興宮町地区　(H31～R10年度)
⑨ 東葛西八丁目地区　(R 3～R12年度)

◇全体計画面積
　道路13,358㎡　公園37,114㎡
◇取得面積（令和3年度末）
　道路8,325㎡　公園15,740㎡

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
給与関係費	142,860	125,136	127,879	2,743	地方税	0	0	0	0
物件費	87,290	59,290	52,418	△ 6,872	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*84,042*	*56,254*	*49,292*	*△ 6,962*	国庫支出金	37,172	27,465	27,615	150
維持補修費	0	151	0	△ 151	都支出金	79,074	80,905	60,341	△ 20,564
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	165,609	168,976	137,358	△ 31,618	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	252	252	その他	720	778	971	193
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	116,965	109,148	88,926	△ 20,222
賞与・退職引当金繰入額	8,993	7,307	21,073	13,766	行政収支差額 I=H-G	△ 397,037	△ 320,909	△ 362,014	△ 41,105
その他	109,252	69,198	111,959	42,761	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	514,002	430,057	450,941	20,884	通常収支差額 K=I+J	△ 397,037	△ 320,909	△ 362,014	△ 41,105
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	25,421	11,062	0	△ 11,062
特別収支差額 N=M-L	25,421	11,062	0	△ 11,062	当期収支差額 O=K+N	△ 371,616	△ 309,847	△ 362,014	△ 52,167

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目
【物件費】 委託料　49,292千円の内訳 285号線・28号線　建物調査・交渉委託　20,006千円 東葛西八丁目地区　用地測量・建物調査委託　12,221千円　等
【補助費等】 不燃化特区助成　98,972千円 都市防災不燃化促進助成　38,340千円　等
【その他行政費用】 二之江西地区新設公園　36,686千円 南小岩南部･東松本付近地区新設公園　25,296千円 南小岩南部･東松本付近地区既存公園拡張　36,760千円　等

主な増減理由

勘定科目
【物件費】 上一色・本一色・興宮町地区の委託の減　16,984千円　減 東葛西八丁目地区の委託の増　12,221千円　増　等
【補助費等】 不燃化特区助成件数の減　51,625千円　減 都市防災不燃化促進助成件数の増　20,003千円　増　等
【その他行政費用】 公園整備に係る費用の増　35,904千円　増 仮整備等に係る費用　6,857千円　増

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	88,926	社会資本整備等投資活動収入	711,043	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	449,630	社会資本整備等投資活動支出	1,207,797	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 360,704	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 496,754	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 857,458	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	857,458

④貸借対照表

（千円）

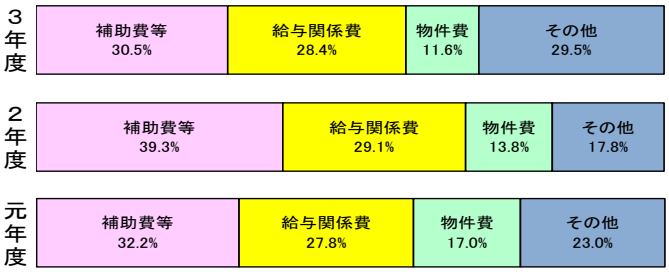
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	7,307	7,445	138
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	7,307	7,445	138
固定資産 H	1,471,446	1,562,758	91,312	その他	0	0	0
土地	188,433	172,684	△ 15,749	固定負債 K	108,459	109,379	920
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	108,459	109,379	920
インフラ資産	1,238,751	1,341,028	102,277	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	115,766	116,824	1,058
建設仮勘定	43,253	48,289	5,036	正味財産の部	1,355,680	1,445,934	90,254
その他	1,009	757	△ 252	正味財産の部合計 M=I-L	1,355,680	1,445,934	90,254
資産の部合計 I=G+H	1,471,446	1,562,758	91,312	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,471,446	1,562,758	91,312

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】公園用地等　対前年比 15,749千円 減 3年度末の資産 ＝ 2年度末資産 ＋ 3年度増加資産 － 3年度減少資産 172,684千円 ＝ 188,433千円 ＋ 782,404千円 － 798,153千円	主な増減理由 【土地】 公園用地買収による資産増加 公園整備完了に伴う環境部への所管換による資産減少
	【インフラ資産】道路用地　対前年比 102,277千円 増 3年度末の資産 ＝ 2年度末資産 ＋ 3年度増加資産 － 3年度減少資産 1,341,028千円 ＝ 1,238,751千円 ＋ 309,662千円 － 207,385千円	【インフラ資産】 道路用地買収による資産増加 道路整備完了に伴う土木部への所管換による資産減少
	【建設仮勘定】道路・公園の整備費　対前年比 5,036千円 増 3年度末の資産 ＝ 2年度末資産 ＋ 3年度増加資産 － 3年度減少資産 48,289千円 ＝ 43,253千円 ＋ 108,275千円 － 103,239千円	【建設仮勘定】 道路・公園工事実施による資産増加 道路・公園工事完了に伴う土木・環境部への所管換による資産減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



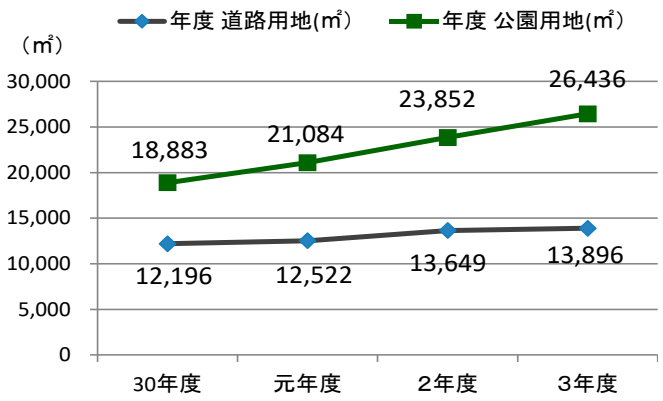
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	18	－	2	－
	金額	123,473	－	4,406	－
	うち時間外手当	4,964	－		
２年度	人数	18	－	4	－
	金額	117,026	－	8,110	－
	うち時間外手当	5,945	－		
対前年度	人数	－	－	△ 2	－
	金額	6,447	－	△ 3,704	－
	うち時間外手当	△ 981	－		

７ 個別分析

◆道路用地と公園用地　取得状況



◆その他の分析指標

指　標	元年度	２年度	３年度
区民一人あたりのコスト	735円	619円	655円
区民一人あたりの資産額	1,307円	2,118円	2,269円
区民一人あたりの負債額	194円	167円	170円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆密集事業は細街路の拡幅や防災機能を持つ公園の整備等を国や都の補助制度を活用しながら進めています。また、不燃化特区助成事業は都の補助制度を活用して令和3年度においては4地区で48件（累計382件）の助成を行い、老朽建築物の除却や燃えにくい建物への建替えにより、不燃領域率[注1]の向上に一定の効果がありました。加えて、都市防災不燃化促進事業[注2]を平成27年9月からスタートし、令和3年度は3地区で10件（累計58件）の助成を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆近年、首都直下地震の切迫性が指摘されており、安全で災害に強いまちづくりを加速させる必要があります。一方で、事業協力者の生活再建に主眼を置いた丁寧な対応が求められており、そのバランスを取りながら事業を進めていく必要があります。不燃化特区助成事業では、都の防災都市づくり推進計画に基づき、防災性の向上を進めるとともに、平成29年度から実施している各戸訪問を引き続き行いながら住民や業界等へ制度の周知を図り、令和7年度までに不燃領域率70%を目指します。

〈不燃化特区事業　各地区の不燃領域率（令和2年度末現在）〉

南小岩七・八丁目周辺地区：66.0%　松島三丁目地区：55.3%　平井二丁目付近地区：64.7%　南小岩南部・東松本付近地区：54.4%

※注1 不燃領域率：市街地の「燃えにくさ」を表す指標で、建築物の不燃化や道路、公園などの空地の状況から算出し60%に達すると市街地の焼失率は0%に近づき、70%を超えると焼失率がほぼ0となる

※注2 都市防災不燃化促進事業：延焼遮断帯の形成と避難路の安全確保を目的として、都が整備する都市計画道路の沿道30mの区域（不燃化促進区域）を対象に建築費等の一部を助成する制度

【令和3年度　都市開発部市街地開発課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	都市開発費	都市計画費	再開発関係費	－

1　組織目標

◆JR小岩駅周辺まちづくりの事業実施に向けた合意形成と財源確保を行います。
◆事業進捗にあわせたエリアマネジメントを実施します。
◆良好な市街地の推進に向けた再開発事業の調整を行います。
◆区画整理事業における一体的施行を推進します。
◆服務規律を遵守した倫理観の高い職務執行を行います。

2　所管事務

◆JR小岩駅周辺地区の再開発事業及び土地区画整理事業に関すること。（整備後の道路や公園は土木部へ引き継ぎます。）
◆再開発事業者への指導・監督及び補助金の交付業務に関すること。
◆区画整理の先行買収に伴う老朽建築物の除却に関すること。

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆再開発事業は長期事業となるため、進捗は社会経済状況等の影響を受ける場合があります。
進捗状況に合わせた財源確保を行います。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
都市計画決定面積 [上段：累計　下段：単年度]	8.7 (2)	8.7 (0)	8.7 (0)	8.7 (0)	市街地再開発事業、土地区画整理事業の都市計画決定面積【総面積10.2ha】
事業認可面積 [上段：累計　下段：単年度]	1.8 (0)	3.8 (2)	3.8 (0)	8.7 (4.9)	上記事業の認可面積【総面積10.2ha】
事業完了面積 [上段：累計　下段：単年度]	0.5 (0)	0.5 (0)	0.5 (0)	0.5 (0)	上記事業の完了面積【総面積10.2ha】

成果の説明

◆まちづくりに関わる各事業は、都市計画決定、事業認可という手続きを経て、道路、施設建築物等を整備し、事業完了となります。南小岩七丁目西地区（市街地再開発事業）は、平成23年度に事業認可され、平成27年度に事業完了しています。
◆令和３年度は、南小岩七丁目土地区画整理事業4.9ha（南小岩七丁目地区市街地再開発事業1.5ha含む）の事業計画認可を取得しました。（※総面積10.2haは南小岩七丁目地区の土地区画整理事業と再開発事業の重複分1.5haを含む）

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	181,930	168,718	171,785	3,067	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	48,354	74,841	66,214	△ 8,627	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*42,217*	*71,742*	*60,096*	*△ 11,646*	国庫支出金	1,114,257	741,750	4,571,301	3,829,551
維持補修費	1,215	3,132	502	△ 2,630	都支出金	3,349	0	3,000	3,000
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	6,611	60	45	△ 15	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	2,889	2,172	12,191	10,019	その他	40,061	45,066	54,719	9,653
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	1,157,667	786,816	4,629,020	3,842,204
賞与・退職引当金繰入額	46,091	24,595	25,541	946	行政収支差額 I=H-G	△ 511,000	△ 1,409,802	△ 4,940,017	△ 3,530,215
その他	1,381,578	1,923,100	9,292,759	7,369,659	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	1,668,667	2,196,618	9,569,037	7,372,419	通常収支差額 K=I+J	△ 511,000	△ 1,409,802	△ 4,940,017	△ 3,530,215
特別費用 小計 L	0	1,005,057	0	△ 1,005,057	特別収入 小計 M	0	403,277	0	△ 403,277
特別収支差額 N=M-L	0	△ 601,780	0	601,780	当期収支差額 O=K+N	△ 511,000	△ 2,011,582	△ 4,940,017	△ 2,928,435

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【その他（行政費用）】 市街地再開発事業補助金9,126,602千円（南小岩六丁目地区4,109,138千円、JR小岩駅北口地区5,017,464千円）、ガスガバナ移設負担金166,157千円	【その他（行政費用）】 市街地再開発事業の進捗に伴う補助対象事業の変化による増7,369,659千円
【国庫支出金（行政収入）】 社会資本整備総合交付金　市街地再開発事業4,571,301千円（南小岩六丁目地区2,054,569千円、JR小岩駅北口地区2,508,732千円、南小岩七丁目地区8,000千円）	【国庫支出金（行政収入）】 市街地再開発事業の進捗に伴う社会資本整備総合交付金の増3,829,551千円
【物件費（行政費用）】 （うち委託料）60,096千円（七丁目都市再生区画整理事業業務委託21,084千円、JR小岩駅周辺地区まち運営支援委託9,900千円ほか）	【物件費（行政費用）】 事業進捗に伴う委託事業内容の変化に伴う物件費（委託料）の減11,646千円

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	4,629,020	社会資本整備等投資活動収入	3,570,780	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	9,558,434	社会資本整備等投資活動支出	3,672,277	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 4,929,415	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 101,497	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 5,030,912	一般財源共通調整	△ 54,719	一般財源充当調整	5,085,631

④貸借対照表

（千円）

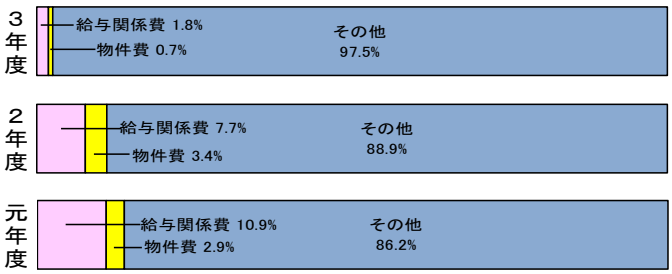
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	10,539	10,582	43
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	10,539	10,582	43
固定資産 H	4,586,634	8,246,720	3,660,086	その他	0	0	0
土地	3,214,448	3,256,821	42,373	固定負債 K	144,418	142,787	△ 1,631
建物	373,933	362,155	△ 11,778	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	144,418	142,787	△ 1,631
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	154,957	153,368	△ 1,589
建設仮勘定	997,014	4,626,919	3,629,905	正味財産の部	4,431,677	8,093,352	3,661,675
その他	1,238	826	△ 412	正味財産の部合計 M=I-L	4,431,677	8,093,352	3,661,675
資産の部合計 I=G+H	4,586,634	8,246,720	3,660,086	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	4,586,634	8,246,720	3,660,086

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【土地（固定資産）】 都市環境整備用地等（3,949.06㎡）の取得時価額3,256,821千円	
	【建物（固定資産）】 FISTA Ⅰ　１階（270.59㎡）及びまちづくり相談事務所（171.72㎡）の現在価額362,155千円	
	【建設仮勘定（固定資産）】 公共施設管理者負担金支出額計4,626,919千円	
主な増減理由		【土地（固定資産）】 南小岩七丁目都市環境整備用地58.30㎡購入による増42,373千円
		【建物（固定資産）】 FISTA Ⅰ　１階及びまちづくり相談事務所の減価償却費計上による減△11,778千円
		【建設仮勘定（固定資産）】R3建設仮勘定計上による増3,629,905千円（公共施設管理者負担金3,615,719千円、電線共同溝7,746、道路5,420、立体換地建築物1,020）

６　財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

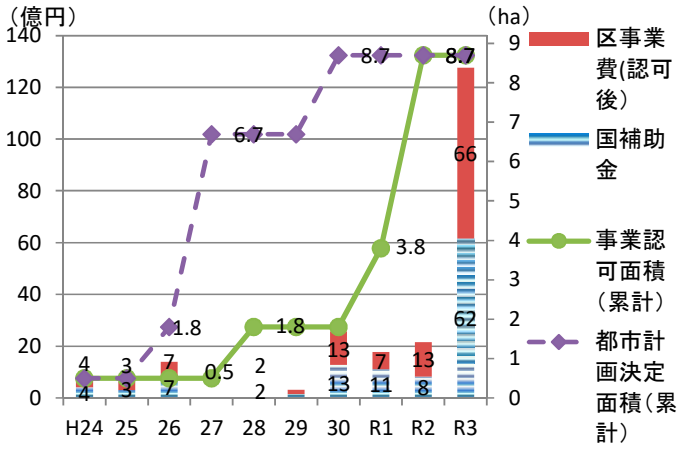
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	21	—	—	45
	金額	171,494	—	—	291
	うち時間外手当	*13,876*	—		
２年度	人数	21	—	—	—
	金額	168,718	—	—	—
	うち時間外手当	*12,141*	—		
対前年度	人数	—	—	—	45
	金額	2,776	—	—	291
	うち時間外手当	*1,735*	—		

その他：【南小岩七丁目土地区画整理審議会委員、南小岩七丁目土地区画整理事業評価員】

７　個別分析

◆事業認可面積と事業費の推移



◆その他の分析指標

指　標	元年度	２年度	３年度
区民一人あたりのコスト	2,385円	3,162円	13,896円
区民一人あたりの資産額	7,119円	6,603円	11,976円
区民一人あたりの負債額	243円	223円	223円

８　総　括

①事業の成果及び財務分析

◆各再開発事業地区においては、都市計画決定に向けた協議、都市計画決定後の事業化及び事業化後の権利変換に向けた検討と、施設建築物工事を行っています。平成28年度以降に事業認可を受けた再開発事業面積（3.3ha）において、再開発組合に対する補助金の支出を行いました。また、南小岩七丁目土地区画整理事業においては、令和3年度に事業認可を取得しました。

◆事業の進捗に伴い、その他に含まれる再開発組合への補助金の支出が続いており、行政費用全体の97.5%を占めています。

◆人に関わるコストの面では、人事異動・昇給により、給与費が増加しました。また、南小岩七丁目区画整理事業の事業認可取得に向けた協議の増加及び、事業認可取得による事業進捗により、時間外手当が増加しました。

◆事業推進に当たり、補助金や財産貸付による行政収入の確保に努めており、これらを考慮した単位当たりコストは、56,770円/㎡（※1）となり、行政収入を考慮しない単位当たりコスト109,989円/㎡（※2）に対し、約48.4%の減になります。

※1　（行政費用G-行政収入H）÷事業予定面積8.7ha（南小岩七丁目地区重複分1.5ha除く）

※2　行政費用G÷事業予定面積8.7ha

◆事業進捗に伴う補助対象事業の変化により補助金の支出が前年度より増加し、行政費用が増加しました。今後の見通しとしては各再開発事業地区、区画整理事業地区で工事が進捗していくことから、波はあるものの、行政費用の支出が継続します。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆再開発事業は長期事業となるため、進捗は社会経済状況等の影響を受け場合があります。そのため、事業の進捗状況に合わせた継続的な財源確保を行います。

【令和3年度　都市開発部建築指導課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	都市開発費	建築管理費	建築指導関係費	－

1　組織目標

◆窓口業務適正化に向けた建築行政のデジタル化推進を実施します
◆様々な用途・規模の審査業務等を通じた技術力の向上に取り組みます
◆建物更新に併せた細街路拡幅の誘導を実施します
◆定期報告率向上による建築物の適正管理促進を実施します
◆高い倫理観と職務執行能力を兼ね備えた業務を実施します
◆指定確認検査機関への適正な指導・監督を実施します
◆老朽家屋改善に向けた指導の徹底を実施します
◆耐震化助成等を活用した建物の耐震化促進を実施します
◆マンションの適正な管理に係る支援の推進を実施します

2　所管事務

◆建築基準法等に基づく各種の許可及び届出、建築関係諸証明、統計、調査及び研究に関すること
◆建築基準法及び関係法令の施行に関すること
◆老朽危険家屋の指導等に関すること
◆建築基準法第43条の許可等に関すること
◆建築確認申請等の審査、検査及び指導に関すること
◆違反建築物等の措置に関すること
◆耐震改修の促進、分譲マンションの管理組合への支援に関すること

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆民間の確認検査機関で判断に苦慮する建築相談や法令改正への対応が増加しています。特に令和元年度に建築基準法の大幅な改正が施行されました。適正な監督・指導業務を行い、質の高い街づくりを維持していくために、さらなる技術力等の維持、向上が必要となります。
◆老朽危険家屋対策については、所有者等が抱えている問題があるため、関係部署が連携し、継続した働きかけによる改善要請を行っていくことが必要となります。
◆住宅等耐震化促進事業費については、別紙「特定事業別財務レポート」のとおり。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
証明書発行件数　(件) ※市区町村長事務	5,965	6,326	5,559	5,970	住宅用家屋証明書、台帳記載事項証明書の発行件数
許可・認定申請件数　(件) ※特定行政庁等事務	961 (412)	786 (373)	821 (359)	776 (374)	許可・認定(建築基準法43条許可、都市計画法53条許可、長期優良住宅認定等)の申請件数　()に記載された件数は手数料のある申請
建築確認・検査件数　(件) ※建築主事事務	289	214	179	163	建築確認・中間検査・完了検査の申請件数(計画通知以外は民間の確認検査機関でも可能)

成果の説明

◆証明書発行件数は411件増加しました。許可・認定申請件数は45件の減少、建築確認・検査件数は16件の減少となりました。
◆令和3年度の細街路に関する窓口相談は約9,000件、建築指導に関する窓口相談は約5,000件ありました。民間の確認検査機関で判断に苦慮する建築相談対応や許可・認定を適正に行うことで、円滑な確認処分につながり、質の高い街づくりに寄与しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	284,559	265,749	320,023	54,274	行政収入 地方税	0	0	0	0
行政費用 物件費	23,900	25,610	51,158	25,548	行政収入 特別区財政調整交付金	0	0	0	0
行政費用 *うち委託料*	*15,060*	*21,154*	*45,379*	*24,225*	行政収入 国庫支出金	229	5,993	44,685	38,692
行政費用 維持補修費	0	0	0	0	行政収入 都支出金	334	308	26,741	26,433
行政費用 扶助費	0	0	0	0	行政収入 分担金及負担金	0	0	0	0
行政費用 補助費等	51	5,475	156,834	151,359	行政収入 使用料及手数料	20,258	17,919	16,737	△ 1,182
行政費用 減価償却費	0	378	1,228	850	行政収入 その他	1,531	1,490	1,889	399
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計 H	22,352	25,709	90,052	64,343
行政費用 賞与・退職引当金繰入額	39,870	15,737	41,119	25,382	行政収支差額 I=H-G	△ 326,028	△ 287,241	△ 480,310	△ 193,069
行政費用 その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
行政費用 小計 G	348,380	312,950	570,362	257,412	通常収支差額 K=I+J	△ 326,028	△ 287,241	△ 480,310	△ 193,069
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	14,733	10,819	23,785	12,966
特別収支差額 N=M-L	14,733	10,819	23,785	12,966	当期収支差額 O=K+N	△ 311,295	△ 276,422	△ 456,526	△ 180,104

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【委託料】 耐震コンサルタント派遣業務　15,950千円 狭あい道路情報整備事業　10,175千円など	【補助費等】 組織改正に伴い耐震化促進係の新設により補助費等の増加
【国庫支出金】 安全ストック形成事業交付金　39,369千円 狭あい道路情報整備事業交付金　5,316千円	【委託料】 組織改正に伴い耐震コンサルタント派遣業などにより増加
【都支出金】 空き家利活用等区市町村支援事業費補助金　12,077千円 緊急沿道建築物耐震化促進事業補助金　5,785千円 マンション耐震化事業補助金　2,887千円など	【国庫支出金・都支出金】 組織改正に伴い耐震改修等の助成金などにより増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	90,052	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	578,691	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 488,639	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 488,639	一般財源共通調整	△ 125	一般財源充当調整	488,764

④貸借対照表

（千円）

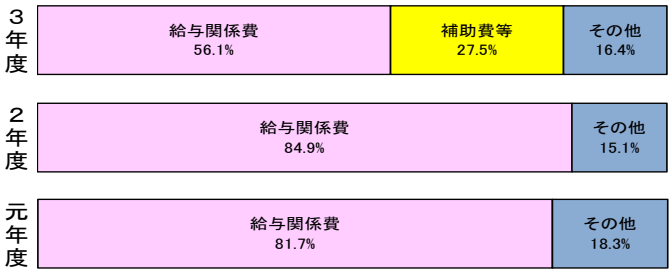
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	15,737	17,851	2,114
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	15,737	17,851	2,114
固定資産 H	6,142	26,914	20,772	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	220,968	259,130	38,162
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	220,968	259,130	38,162
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	236,705	276,981	40,276
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 230,563	△ 250,068	△ 19,505
その他	6,142	26,913	20,771	正味財産の部合計 M=I-L	△ 230,563	△ 250,068	△ 19,505
資産の部合計 I=G+H	6,142	26,914	20,772	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	6,142	26,914	20,772

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【その他（固定資産）】 (公財)東京都防災・建築まちづくりセンターへの出捐金22,000千円など		【その他（固定資産）】 組織改正により増加

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



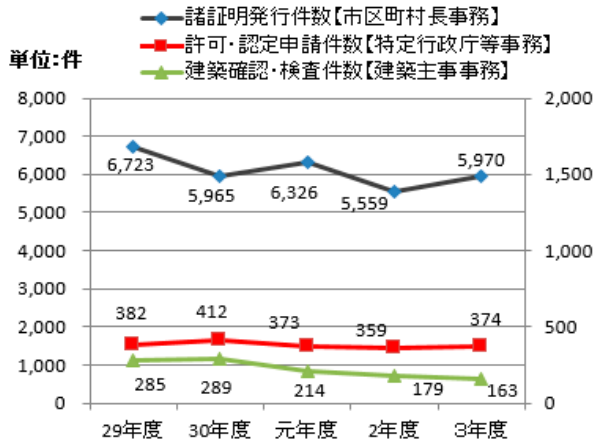
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	42	2	8	－
	金額	293,257	8,245	18,521	－
	うち時間外手当	13,998	－		
２年度	人数	35	2	9	－
	金額	240,430	4,681	20,638	－
	うち時間外手当	10,631	－		
対前年度	人数	7	－	△1	－
	金額	52,827	3,564	△2,117	－
	うち時間外手当	3,367	－		

７ 個別分析

◆証明書発行・許可・認定申請・建築確認・検査件数



◆その他の分析指標

指　標	元年度	２年度	３年度
区民一人あたりのコスト	498円	451円	828円
区民一人あたりの資産額	3円	9円	39円
区民一人あたりの負債額	388円	341円	402円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆民間の確認検査機関からの確認申請の報告が約1,700件あり、それに伴う道路敷地調査や計画変更、検査等の報告もありました。
◆老朽危険家屋対策については、粘り強い指導により17棟（累計60棟）が除却、改善されました。
◆建物の計画段階での安全上・防災上確実な道路拡幅を指導するため、私道の建築基準法第42条第2項道路現況測量の委託を実施し、道路の中心および後退位置の資料を作成しました。また、路線数は39路線を実施しました。（令和2年度は44路線）

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆民間の確認検査機関で判断に苦慮する建築相談や法令改正への対応が増加しています。特に令和元年度に建築基準法の大幅な改正が施行されました。適正な監督・指導業務を行い、質の高い街づくりを維持していくために、さらなる技術力等の維持、向上が必要となります。
◆老朽危険家屋の対策については、現地調査により区内の状況を把握したため、所有者等に対して継続した働きかけによる改善要請を行うことにより、さらなる老朽危険家屋の解消に繋げていくことが必要となります。

【令和3年度　都市開発部 建築指導課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	都市開発費	住宅費	住宅関係費	住宅等耐震化促進事業費	

1　事業の目的

◆住宅等の耐震化を促進し、災害に強い安全・安心なまちづくりを進めます

2　事業の基本情報

	18年度末(※)	2年度末(※)	7年度末(目標)
住宅総数(戸)	309,715	362,800	-
耐震戸数(戸)	253,366	351,800	-
耐震化率	82%	97%	概ね達成

※江戸川区耐震改修促進計画より

特定緊急輸送道路沿道建築物	建築時期別棟数		総棟数	耐震性の有無別棟数		耐震化率
	S56以前	S57以降		耐震性無	耐震性有	
18年度(※)	65	288	353	65	288	82%
2年度(※)	56	381	437	25	412	94%
				7年度末(目標)		100%

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆戸建住宅については、所有者自らが耐震診断及び耐震改修工事を実施していくため、助成制度の普及啓発を図り、さらなる耐震化を促進していく必要があります。分譲マンションについても、耐震改修工事に至らないマンションが抱える課題の把握に努めるとともに、未診断のマンション管理組合に対する個別訪問や耐震アドバイザー派遣制度等の活用の働きかけを行い、耐震化率の向上に繋げていきます。
◆特定緊急輸送道路沿道建築物については、概ね診断が終了していることから、診断後に耐震改修設計及び耐震改修工事に至っていない建物所有者に対する個別訪問による働きかけを行い、耐震化率の向上に繋げていきます。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	2年度	3年度	成果指標の説明
住宅の耐震化率（%）	96	96	97	97	耐震性を満たす住宅数が住宅総数に占める割合
特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率（%）	94	94	94	95	耐震性を満たす建築物数が建築物総数に占める割合

成果の説明

◆住宅の耐震化率
区の助成制度を利用した耐震改修工事の実施と無料コンサルタント派遣による簡易診断をきっかけとした建替えが、耐震化の促進に寄与しています。
◆特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率
沿道建築物の診断義務化（都条例・平成24年4月）を受けて、対象68棟(令和元年度判明分含む)の建物所有者に対して個別訪問による働きかけを行ってきた結果、67棟（除却予定を含む）の耐震診断が終了しています。
なお、沿道建築物が新築、建替え及び除却されることにより総棟数が増減しますが、耐震性がない建築物は着実に減少（平成30年度26棟→令和3年度23棟）しており、成果を上げています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	52,035	59,571	44,873	△ 14,698	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	16,653	32,297	20,396	△ 11,901	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*14,677*	*31,136*	*19,666*	*△ 11,470*	国庫支出金	73,833	72,296	39,369	△ 32,927
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	25,712	19,589	25,371	5,782
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	175,667	140,715	156,629	15,914	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	99,545	91,885	64,740	△ 27,145
賞与・退職引当金繰入額	26,603	16,888	2,633	△ 14,255	行政収支差額 I=H-G	△ 171,414	△ 157,585	△ 159,791	△ 2,206
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	270,959	249,470	224,531	△ 24,939	通常収支差額 K=I+J	△ 171,414	△ 157,585	△ 159,791	△ 2,206
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	23,785	23,785
特別収支差額 N=M-L	0	0	23,785	23,785	当期収支差額 O=K+N	△ 171,414	△ 157,585	△ 136,006	21,579

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目

【補助費等】
戸建住宅:耐震設計等　9,380千円(35件)
耐震工事　39,170千円(36件)
除却工事　70,112千円(144件)
分譲マンション:耐震診断　9,753千円(　1件)
耐震工事　3,190千円(　1件)
特定緊急輸送道路沿道建築物:耐震工事　24,754千円(1件)　など

【国庫支出金】
安全ストック形成事業交付金　33,334千円　など

【都支出金】
緊急沿道建築物耐震化促進事業補助金　5,785千円
マンション耐震化事業補助金　2,887千円　など

主な増減理由

勘定科目

【給与関係費、賞与・退職引当金繰入額】
職員数減少に伴い、事業費における給与関係費と賞与・退職引当金繰入額が減少。

【物件費】
委託料について、令和2年度は耐震改修促進計画改定委託費用（17,149千円）を要したため減少。

【国庫支出金】
本区の要望額に対して一部削減されたため32,927千円減少。

③単位あたりコスト情報

（千円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
住宅(分譲マンション含む) 1戸当たりの耐震化コスト	3	256	戸	753	△ 526	・耐震化戸数が増加した。 ・職員数減少に伴い、事業費における給与関係費と賞与・退職引当金繰入額が減少。 ・令和2年度は耐震改修促進計画改定費用を要したため、令和3年度は委託料が減少。
	2	188		1,279	215	
	元	222		1,064	436	
特定緊急輸送道路沿道建築物1棟当たりの耐震化コスト	3	1	棟	31,696	-	
	2	0		-	-	
	元	3		11,503	△ 46,694	

④貸借対照表

（千円）

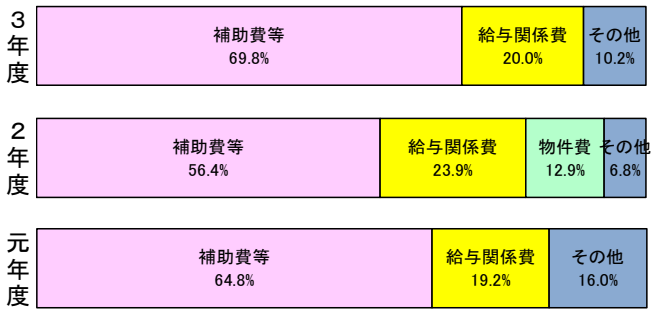
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,740	2,633	△ 1,107
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,740	2,633	△ 1,107
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	54,099	38,554	△ 15,545
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	54,099	38,554	△ 15,545
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	57,840	41,187	△ 16,653
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 57,840	△ 41,187	16,653
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 57,840	△ 41,187	16,653
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

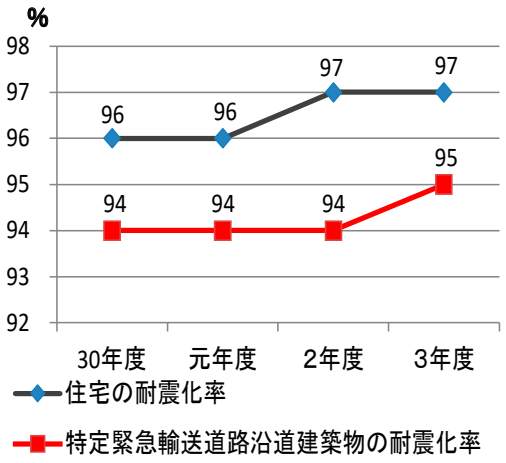


◆人に関わるコスト内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	6.2	0.3	延 0.9	－
	金額	42,060	1,227	1,587	－
2年度	人数	8.3	－	延 0.3	－
	金額	59,269	－	302	－
対前年度	人数	△ 2.1	0.3	0.6	－
	金額	△ 17,209	1,227	1,285	－

７ 個別分析

◆住宅及び特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率



８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆戸建住宅については、新型コロナウイルス感染症拡大の状況や社会情勢などに注意を払いながら、耐震相談会や耐震コンサルタント派遣（無料）などの耐震化普及啓発事業を実施し、国や東京都の補助金を活用して耐震化を促進しました。分譲マンションについても、個別訪問による普及啓発や耐震アドバイザー派遣（無料）による耐震化に関する助言及び相談を行い、戸建住宅同様、国や東京都の補助金を活用し管理組合内での耐震化に向けた合意形成の醸成の支援を行いました。

◆耐震改修設計を終えた特定緊急輸送道路沿道建築物及び分譲マンションについては、同様に補助金を活用しつつ、工事費用を助成し、耐震改修工事を完了させることができました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆戸建住宅については、所有者自らが耐震診断及び耐震改修工事を実施していくため、耐震化の必要性や助成制度の普及啓発を図り引き続きさらなる耐震化を促進していく必要があります。耐震化率は、耐震改修工事のみならず、除却もその向上に寄与することから引き続き除却助成制度の普及についても合わせて取り組む必要があります。

◆分譲マンションについては、耐震改修工事に至らないマンションが抱える課題の把握に努めながら、未診断のマンション管理組合に対する個別訪問や耐震アドバイザー派遣制度等の活用の働きかけを行い、引き続き耐震化の合意形成づくりを支援する必要があります。

◆特定緊急輸送道路沿道建築物については、概ね診断が終了していることから、東京都の緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例に準じて、診断後に耐震改修設計及び耐震改修工事に至っていない建物所有者に対する働きかけを行い、耐震化を促進し、災害に強い安全・安心なまちづくりを進める必要があります。

【令和3年度　都市開発部施設課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	都市開発費	建築管理費	営繕関係費	－

1　組織目標

◆適切な工程管理と品質確保に努めます。
◆設計・工事におけるコスト意識の徹底を図り、施設の計画的な修繕工事を推進します。
◆各基準を準拠した適正な設計・積算を行います。
◆職員の技術力及び組織力を向上させます。
◆区職員として高い倫理観を持った行動の徹底を図ります。

2　所管事務

◆各施設主管課の予算で庁舎及び公共施設（学校施設を含む）の営繕工事を行うこと。
◆建築及び維持保全に係る技術及び進行の管理に関すること。
◆庁舎及び公共施設（学校施設を含む）の建築、付帯設備の建設及び維持保全に関すること。

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆課題は、建物の老朽化に伴い公共施設の保全工事費が増大していく傾向にあります。
◆今後は、推計上、人口減少や歳入減少の傾向を考慮し、施設改修計画見直しの必要があります。
◆改修計画見直しの際は、ＳＤＧｓ推進と気候変動適応に向けて、施設の有効活用と災害対策の検討をしていきます。
また、江戸川区公共施設等総合管理計画（H29年3月）の中で具体の計画となる個別施設計画（主管課作成）や施設カルテの改修周期を考慮し、維持・保全、機能改善等の工事を実施して、施設の適正な保全と財政負担の平準化が必要となります。

4　事業の成果

成果指標		30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
営繕工事（件数）	新築工事	9	3	3	3	工事の契約件数
	改修工事	115	108	99	81	
執行実績（百万円）	新築工事	2,462	1,104	1,412	1,243	工事の執行実績
	改修工事	4,546	5,206	5,383	3,497	
	合計	7,008	6,310	6,795	4,740	

成果の説明

◆江戸川区公共施設等総合管理計画（H29年3月）の中で具体の計画となる個別施設計画（主管課作成）を考慮した維持・保全、機能改善等の工事を実施し、施設の適正な保全と財政負担の平準化に取り組んでいます。
◆R3年度の新築工事実績は、仮称江戸川区角野栄子児童文学館新築工事（関連工事2件）です。
◆R3年度の改修工事実績は、契約件数の減少に伴い工事費も減額となっています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	307,693	298,403	289,426	△ 8,977	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	64,475	89,357	74,899	△ 14,458	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*58,539*	*83,256*	*66,867*	*△ 16,389*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	69	22	20	△ 2	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	336	588	871	283	その他	951	0	25	25
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	951	0	25	25
賞与・退職引当金繰入額	30,449	20,126	33,765	13,639	行政収支差額 I=H-G	△ 402,071	△ 408,495	△ 398,956	9,539
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	403,022	408,495	398,981	△ 9,514	通常収支差額 K=I+J	△ 402,071	△ 408,495	△ 398,956	9,539
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	1	0	△ 1
特別収支差額 N=M-L	0	1	0	△ 1	当期収支差額 O=K+N	△ 402,071	△ 408,494	△ 398,956	9,538

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 74,899千円のうち建築基準法第12条に基づく公共施設の定期点検等に係る委託料は、66,867千円です。	【物件費】 非構造部材天井改造事前調査業務委託の減のため、減額となります。
【補助費等】 自賠責保険料20千円です。	【その他（行政収入）】 再任用フルタイム職員が2名増員のため、社会保険料納付金が増額となります

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	25	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	410,345	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 410,320	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 410,320	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	410,320

④貸借対照表

（千円）

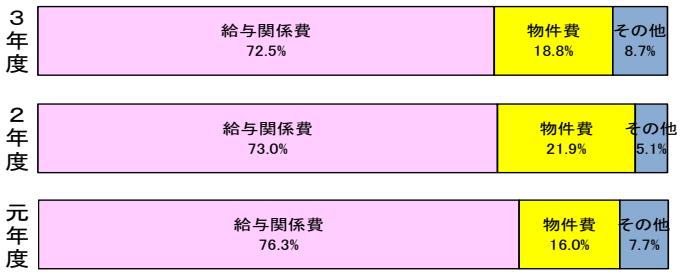
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	17,994	17,015	△ 979
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	17,994	17,015	△ 979
固定資産 H	3,231	2,360	△ 871	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	252,289	241,034	△ 11,255
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	252,289	241,034	△ 11,255
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	270,284	258,049	△ 12,235
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 267,052	△ 255,689	11,363
その他	3,231	2,360	△ 871	正味財産の部合計 M=I-L	△ 267,052	△ 255,689	11,363
資産の部合計 I=G+H	3,231	2,360	△ 871	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,231	2,360	△ 871

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【その他（固定資産）】 所有する庁用車（2、3、4年目）の現在価格2,360千円です。	
主な増減理由		【その他（固定資産）】 所有する庁用車3台の減価償却費の増額、庁用車の新規購入なしによる減額となります。

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



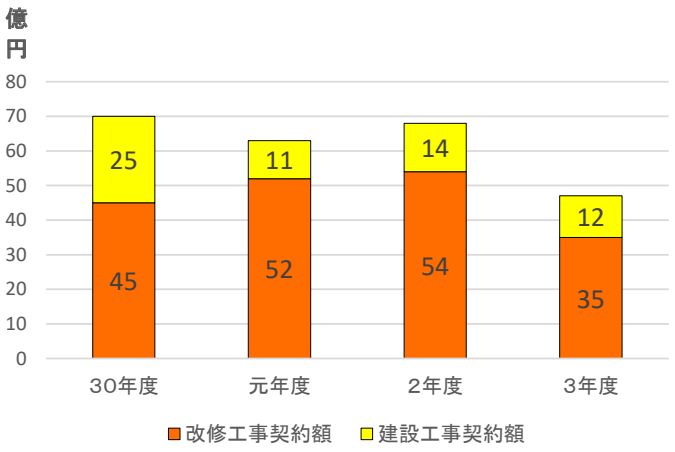
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	39	－	－	－
	金額	289,426	－	－	－
	うち時間外手当	*24,861*	－		
２年度	人数	39	－	－	－
	金額	298,403	－	－	－
	うち時間外手当	*29,495*	－		
対前年度	人数	－	－	－	－
	金額	△ 8,977	－	－	－
	うち時間外手当	*△ 4,634*	－		

７ 個別分析

◆公共施設の建設工事と改修工事の契約額



◆その他の分析指標

指　標	元年度	２年度	３年度
区民一人あたりのコスト	576円	588円	579円
区民一人あたりの資産額	4円	5円	3円
区民一人あたりの負債額	421円	389円	375円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の性質別割合において、令和2年度は総合区民センター及び総合区民ホールの非構造部材天井改造事前調査業務委託を行ったため割合が増加しましたが、その他費用の割合は概ね同様な割合で推移しています。

◆公共施設の建設工事と改修工事の契約額において、改修工事は緊急対策工事として令和元年度に中学校の特別教室空調設備設置工事、令和2年度に学校の屋内運動場空調設備設置工事などを実施したため契約額が増加しましたが、令和3年度は緊急対策工事がなかったため契約額が減少しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆建物の老朽化に伴い、公共施設の維持・保全に係る改修工事費が増加する可能性があります。

◆今後も推計上の人口減少や歳入減少の傾向に注視し、施設の改修計画を見直していく必要があります。

◆改修計画の見直しの際は、ＳＤＧｓ推進や気候変動に適応した施設の有効活用や災害対策の検討を行っていきます。また、江戸川区公共施設等総合管理計画（H29年3月）の具体の計画となる個別施設計画（主管課作成）や改修周期を考慮した維持・保全、機能改善等の工事を実施し、施設の適正な保全と財政負担の平準化が必要となります。

【令和3年度　都市開発部学校建設技術課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	都市開発費	建築管理費	学校営繕関係費	－

1　組織目標

◆利用者の視点で考えられた魅力ある学校施設づくりを推進します。
◆学校改築事業の円滑な執行のための適切なスケジュール管理とコスト管理をします。
◆各種工事間の緻密な連携により高い施工品質を確保します。
◆校舎木造化の実現に向けた業務遂行をします。
◆服務規律を遵守し、倫理観の高い職務執行をします。

2　所管事務

◆学校施設の改築に係る建築に関すること。
◆学校施設の改築に係る設備に関すること。

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆学校改築事業では、老朽化等により一斉に改築時期を迎えることとなるため、改築校数の平準化を図りながら、計画的に改築を推進していく必要があります。
◆学校施設の木造化実現に向けて、木造校舎の基本仕様を作成する必要があります。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
設計業務(校)	4	6	6	6	〈標準的な改築スケジュール〉 1、2年目：基本設計・実施設計 3、4年目：校舎建設 5 年目　：校庭整備（改築完成）
校舎建設工事(校)	2	1	4	6	
校庭整備工事(校)	0	2	0	1	
改築完成校数(校) [上段:単年度　下段:累計]	0 (8)	2 (10)	0 (10)	1 (11)	老朽化に向けて、改築を推進していくために、年3校ペースを目標
執行実績(百万円)	3,753	2,546	8,043	9,549	改築に伴う工事請負費（既存校舎解体も含む）

成果の説明

◆平成23年度から改築に着手し、令和３年度は、小岩小学校、小岩第二中学校の新校舎建設、瑞江第三中学校の校庭整備が完了しました。小松川中学校の新校舎建設は、令和４年８月に完了予定となっています。
令和４年度は、二之江小学校、南小岩小学校の新校舎建設、小岩小学校、小岩第二中学校及び小松川中学校の校庭整備が完了予定で、篠崎小学校の新校舎建設は、令和５年５月に完了予定となっています。
◆令和３年度の設計業務は、東小松川小学校、大杉東小学校及び上小岩小学校の実施設計が完了しました。
令和４年度は、下鎌田小学校・下鎌田西小学校統合校、下小岩小学校・下小岩第二小学校統合校及び小岩第一中学校の実施設計が完了予定となっています。
◆校舎木造化に向けた検討業務については、令和２年度に建築構法の比較検討を行い、令和３年度は、基本仕様を作成しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	120,237	132,205	160,074	27,869	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	1,723	11,477	21,092	9,615	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*0*	*9,350*	*18,370*	*9,020*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	178	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	178	0	0	0
賞与・退職引当金繰入額	37,046	31,834	45,602	13,768	行政収支差額 I=H-G	△ 158,828	△ 175,517	△ 226,768	△ 51,251
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	159,006	175,517	226,768	51,251	通常収支差額 K=I+J	△ 158,828	△ 175,517	△ 226,768	△ 51,251
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 158,828	△ 175,517	△ 226,768	△ 51,251

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 校舎木造化実施検討業務委託18,370千円 営繕積算システム借料845千円、自動車借料376千円など。	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	204,833	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 204,833	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 204,833	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	204,833

④貸借対照表

（千円）

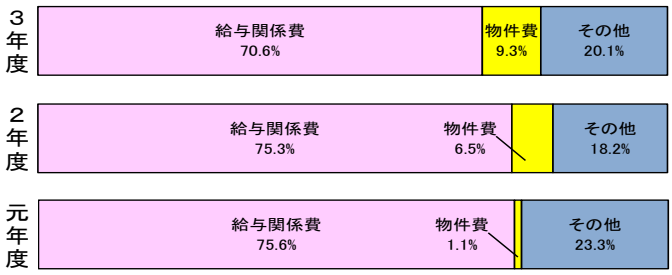
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	8,233	9,746	1,513
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	8,233	9,746	1,513
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	112,413	132,835	20,422
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	112,413	132,835	20,422
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	120,646	142,581	21,935
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 120,646	△ 142,581	△ 21,935
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 120,646	△ 142,581	△ 21,935
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



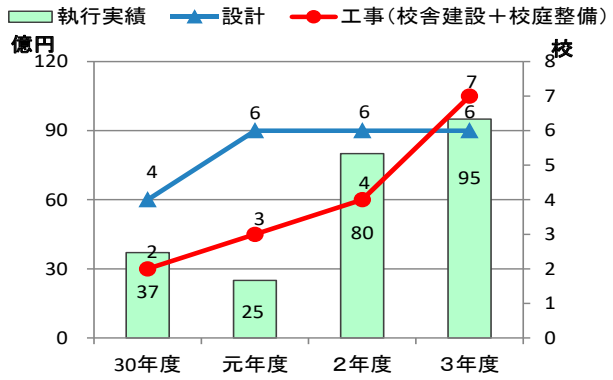
◆人に関わるコスト の内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	19	－	－	－
	金額	160,074	－	－	－
	うち時間外手当	12,147	－		
２年度	人数	15	－	－	－
	金額	132,205	－	－	－
	うち時間外手当	9,755	－		
対前年度	人数	4	－	－	－
	金額	27,869	－	－	－
	うち時間外手当	2,392	－		

７ 個別分析

◆設計・工事校数と執行実績額の推移



◆その他の分析指標

指　標	元年度	２年度	３年度
区民一人あたりのコスト	227円	253円	329円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	153円	174円	207円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆学校改築事業の設計・施工監理業務を教育委員会事務局の予算で実施しています。
◆令和３年度は、小岩小学校、小岩第二中学校の新校舎建設が完了し、瑞江第三中学校の校庭整備が完了しました。
◆令和３年度の設計業務は、東小松川小学校、大杉東小学校及び上小岩小学校の実施設計が完了しました。
　また、下鎌田小学校・下鎌田西小学校統合校、下小岩小学校・下小岩第二小学校統合校及び小岩第一中学校
　の基本設計が完了しました。
◆校舎木造化に向けた検討業務については、令和３年度に基本仕様を作成しました。また、本業務にともない
　行政費用の物件費割合が増加しました。

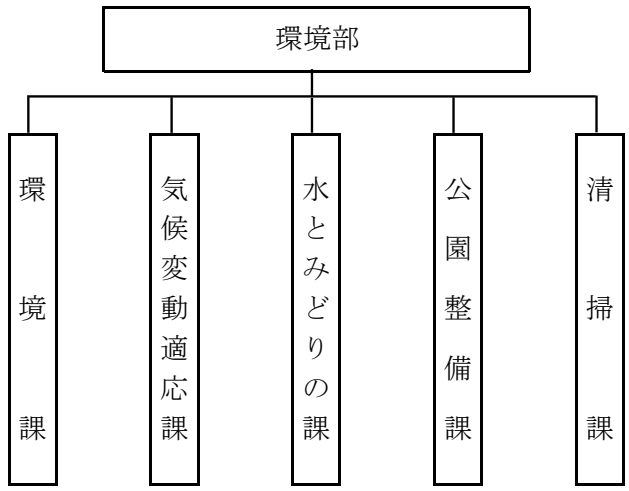
②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆学校改築事業では、老朽化等により一斉に改築時期を迎えることとなるため、改築校数の平準化を図りながら、
　計画的に改築を推進していく必要があります。
◆校舎木造化については、木材の調達やコスト面等の課題を整理し、実現に向けて取り組んでいく必要があります。

【令和3年度　環境部　部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	環境費	－	－	－

1　組織体制、組織目標、所管事務



【組織目標】

◆SDGsの達成に向けた取り組みを推進します。
◆新型コロナウイルス感染対策の徹底と業務継続に努めます。
◆区民活動の基盤となる生活環境の保全・向上を目指します。
◆脱炭素社会の実現に向けた地域における温暖化対策と気候変動適応策の強化を進めます。
◆区民参加と協働による水とみどりの保全・創出を目指します。
◆社会情勢や区民ニーズに適応した清掃事業を展開していきます。

【所管事務】

◆環境をよくする運動、環境保全対策、気候変動適応対策、緑化・公園事業、清掃事業、リサイクル事業　など

2　財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目 / 所属	行政費用 A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
環境課	306,653	197,407	60,504	624	0	1,897	1,202	45,019
気候変動適応課	188,008	86,215	10,630	0	0	36,577	191	54,394
水とみどりの課	4,364,086	351,003	2,916,715	553,312	0	117,833	250,618	174,606
公園整備課	486,992	120,944	11,237	14,449	0	29	0	340,335
清掃課	10,172,572	1,914,450	5,097,225	73,301	0	2,751,597	73,634	262,365
計	15,518,311	2,670,019	8,096,311	641,686	0	2,907,933	325,645	876,718

勘定科目 / 所属	行政収入 B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他	行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
環境課	71,511	70,813	0	76	622	△ 235,142	47,485	△ 187,657
気候変動適応課	71	71	0	0	0	△ 178,037	0	△ 178,037
水とみどりの課	184,791	4,210	0	138,507	42,074	△ 4,178,418	△ 16,965	△ 4,195,383
公園整備課	454	0	0	0	454	△ 486,538	4,606	△ 481,932
清掃課	860,211	1,701	0	403,382	455,128	△ 9,312,361	38,400	△ 9,273,962
計	1,117,038	76,795	0	541,965	498,278	△ 14,401,273	73,526	△ 14,327,747

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目 / 所属	行政サービス活動収支差額 A	社会資本整備等投資活動収支差額 B	財務活動収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源共通調整	一般財源充当調整
環境課	△ 224,584	229	0	△ 224,355	△ 229	224,584
気候変動適応課	△ 144,428	0	0	△ 144,428	0	144,428
水とみどりの課	△ 3,943,098	△ 1,038,889	0	△ 4,981,987	0	4,981,987
公園整備課	△ 475,390	401,209	0	△ 74,180	0	74,180
清掃課	△ 9,271,653	△ 6,973	△ 1,065	△ 9,279,691	0	9,279,691
計	△ 14,060,030	△ 644,424	△ 1,065	△ 14,705,519	△ 229	14,705,748

③貸借対照表

（千円）

勘定科目 / 所属	流動資産 A	収入未済	不納欠損引当金	その他	固定資産 B	土地	建物	工作物
環境課	18,182	20,117	△ 1,935	0	16,821	0	0	16,821
気候変動適応課	0	0	0	0	1,338	0	0	0
水とみどりの課	0	0	0	0	331,105,357	321,868,842	887,169	1,711,464
公園整備課	0	0	0	0	0	0	0	0
清掃課	251	251	0	0	1,641,662	1,119,185	427,006	35,044
計	18,433	20,368	△ 1,935	0	332,765,178	322,988,027	1,314,175	1,763,329

勘定科目 / 所属	（固定資産） インフラ資産	建設仮勘定	その他	資産の部合計 C=A+B	流動負債 D	特別区債	賞与引当金	その他
環境課	0	0	0	35,003	12,861	0	12,861	0
気候変動適応課	0	0	1,338	1,338	5,727	0	5,727	0
水とみどりの課	3,771,972	0	2,865,909	331,105,357	21,577	0	21,577	0
公園整備課	0	0	0	0	6,925	0	6,925	0
清掃課	0	3,185	57,243	1,641,913	109,753	0	107,927	1,826
計	3,771,972	3,185	2,924,490	332,783,611	156,843	0	155,017	1,826

勘定科目 / 所属	固定負債 E	特別区債	退職給与引当金	その他	負債の部合計 F=D+E	正味財産の部合計（正味財産） G	（うち当期正味財産増減額）	負債及び正味財産の合計 H=F+G
環境課	172,373	0	172,373	0	185,234	△ 150,231	*53,832*	35,003
気候変動適応課	73,687	0	73,687	0	79,414	△ 78,076	*△ 78,076*	1,338
水とみどりの課	307,813	0	307,813	0	329,390	330,775,967	*1,845,213*	331,105,357
公園整備課	94,870	0	94,870	0	101,795	△ 101,795	*△ 6,542*	0
清掃課	1,571,199	0	1,564,959	6,239	1,680,952	△ 39,039	*5,729*	1,641,913
計	2,219,942	0	2,213,702	6,239	2,376,784	330,406,826	1,820,156	332,783,611

3 財務構造分析（人に関わるコスト）

（人・千円）

勘定科目 / 所属	常勤職員 人数	金額	（うち時間外手当）	会計年度任用職員（フルタイム） 人数	金額	会計年度任用職員（パートタイム） 人数	金額	その他 人数	金額
環境課	24	193,339	*5,364*	―	―	1	4,068	―	―
気候変動適応課	9	86,215	*4,880*	―	―	―	―	―	―
水とみどりの課	52	349,455	*19,305*	1	1,620	―	―	―	―
公園整備課	13	100,746	*9,247*	―	―	1	4,054	―	―
清掃課	235	1,861,878	*117,874*	1	4,226	1,090	47,170	17	1,176
計	333	2,591,633	*156,670*	2	5,846	1,092	55,292	17	1,176

4 所管部長からの説明

◆令和3年度は組織改正に伴い、予算規模が環境部全体で約155億円となり、令和2年度と比較し、50億円超増加しています。内訳としては、緑化・公園に係る経費約49億円と清掃・リサイクル事業に係る経費約102億円が大半を占めています。
◆行政費用は物件費（52.2%）と補助費等（18.7%）が大半を占めています。内訳は物件費が主に公園の維持管理および廃棄物の収集・運搬作業に係る経費、補助費が主に東京二十三区清掃一部事務組合負担金です。
◆行政収入は使用料及手数料（48.5%）、その他（44.6%）が大半を占めています。内訳は使用料及手数料が主に公園の占用料・使用料や廃棄物処理手数料、その他が主に回収資源の売払収入です。
◆新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、各種イベント等が中止になりましたが、環境フェアをオンラインで開催するなど、情報発信を行いました。
◆環境部では区民が安全で快適な生活を送ることができる生活環境づくりとSDGsの達成に向けて、引き続き環境をよくする運動の推進、環境の保全（公害防止対策、受動喫煙防止対策等）、気候変動適応対策の推進、緑化・公園事業、清掃・リサイクル事業の推進に努めていきます。

【令和3年度　環境部環境課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	環境費	環境整備費	環境推進費	－

1　組織目標

◆『悠笑皆進』をスローガンにしたずっと笑顔でみんなでSDGsの達成に向けた事業を推進します。
◆部庶務としての円滑な部内調整及び事務事業の執行に努めます。
◆「環境をよくする運動」を地球温暖化対策や公園利活用での取り組みなどの新たな展開へ進めます。
◆生活環境の向上及び公害防止の推進を目指します。
◆屋外喫煙の環境・マナー向上の充実を目指します。

2　所管事務

◆環境をよくする運動に関すること。
◆公害に係る法令、条例に基づく各種申請及び届出に関すること。
◆工場、事業場等の調査及び規制指導及び苦情相談等に係る調査指導に関すること。

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆公害対策資金貸付金について、引き続き滞納者への督促・現地調査・訪問交渉を実施していきます。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
環境をよくする運動参加者数（人）	148,799	146,192	13,860	24,151	各地区協議会活動等への参加人数の合計値
石綿に係る現場立入数（件）	272	262	139	64	解体工事現場等への立入件数の合計値
受動喫煙防止重点区域の路上喫煙者数（人）	31.0	20.4	17.8	20.1	朝の通勤時間帯30分間の各駅周辺の平均値（2年度までは各駅周辺の歩行喫煙者数の平均値）

成果の説明

◆環境をよくする運動は、ごみのポイ捨てや迷惑駐輪などの身近な問題から地球温暖化防止などの様々環境問題を、区民・事業者・行政が一体となって解決を目指す運動です。コロナ禍の影響で、令和2・3年度はイベント・会議等が実施できず、参加者が減少しています。
◆石綿に係る現場立入件数は、石綿除去等工事の届出や石綿が存在・飛散する恐れのある解体工事現場、苦情・相談現場等への立入件数です。令和3年度は、大気汚染防止法改正による届出件数の減少およびコロナ禍の影響による立入自粛により、立入件数が減少しています。
◆受動喫煙防止重点区域内では、指定された喫煙所を除き、路上喫煙が禁止されています。令和3年度は、受動喫煙防止重点区域の指定により、調査対象を歩行喫煙者から路上喫煙者に拡大したため、人数が増えています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	297,196	299,593	197,407	△ 102,186	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	149,578	104,236	60,504	△ 43,732	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*88,065*	*78,041*	*38,174*	*△ 39,867*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	618	624	624	0	都支出金	103,049	90,149	70,813	△ 19,336
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	207,868	177,309	1,897	△ 175,412	使用料及手数料	183	122	76	△ 46
減価償却費	11	11	1,202	1,191	その他	602	93,440	622	△ 92,818
不納欠損引当金繰入額	1,964	0	167	167	小計 H	103,834	183,710	71,511	△ 112,199
賞与・退職引当金繰入額	34,971	51,545	44,852	△ 6,693	行政収支差額 I=H-G	△ 588,372	△ 530,944	△ 235,142	295,802
その他	0	81,336	0	△ 81,336	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	692,206	714,654	306,653	△ 408,001	通常収支差額 K=I+J	△ 588,372	△ 530,944	△ 235,142	295,802
特別費用 小計 L	4,717	0	0	0	特別収入 小計 M	6,310	196	47,485	47,289
特別収支差額 N=M-L	1,593	196	47,485	47,289	当期収支差額 O=K+N	△ 586,779	△ 530,747	△ 187,657	343,090

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 受動喫煙防止啓発業務委託16,778千円、環境大気計測機器の保守点検委託6,380千円、航空機騒音自動測定システムの保守点検・データ処理委託3,528千円、駅前指定喫煙所清掃委託2,949千円、事業場情報管理システム保守委託1,320千円など	【物件費】 組織改正に伴う事業移行により安全・安心防犯パトロール委託が3,465千円減少、事業場情報管理システム等の改修委託完了による1,678千円減少など
【補助費等】 アスベスト調査費助成1,537千円など	【補助費等】 組織改正に伴う事業移行によりえどがわエコセンター補助費が39,195千円減少、えどがわ環境財団補助費が110,893千円減少、防犯カメラ整備事業補助金が23,765千円減少など
	【都支出金】 組織改正に伴う事業移行により防犯カメラ整備に係る都補助金13,677千円減少など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	71,511	社会資本整備等投資活動収入	229	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	296,095	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 224,584	社会資本整備等投資活動収支差額 B	229	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 224,355	一般財源共通調整	△ 229	一般財源充当調整	224,584

④貸借対照表

（千円）

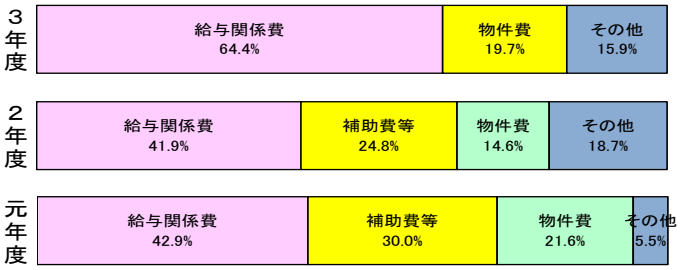
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	18,578	18,182	△ 396	流動負債 J	20,435	12,861	△ 7,574
収入未済	20,346	20,117	△ 229	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 1,768	△ 1,935	△ 167	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	20,435	12,861	△ 7,574
固定資産 H	69,552	16,821	△ 52,731	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	271,758	172,373	△ 99,385
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	18,023	16,821	△ 1,202	退職給与引当金	271,758	172,373	△ 99,385
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	292,193	185,234	△ 106,959
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 204,063	△ 150,231	53,832
その他	51,529	0	△ 51,529	正味財産の部合計 M=I-L	△ 204,063	△ 150,231	53,832
資産の部合計 I=G+H	88,130	35,003	△ 53,127	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	88,130	35,003	△ 53,127

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済】 公害等対策資金貸付金20,117千円	主な増減理由	【収入未済】 公害等対策資金貸付金元利収入の収入未済が229千円減少
	【工作物】 屋外喫煙所（平井駅・葛西駅・西葛西駅）16,675千円		【工作物】 減価償却により、屋外喫煙所（平井駅・葛西駅・西葛西駅）等1,202千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



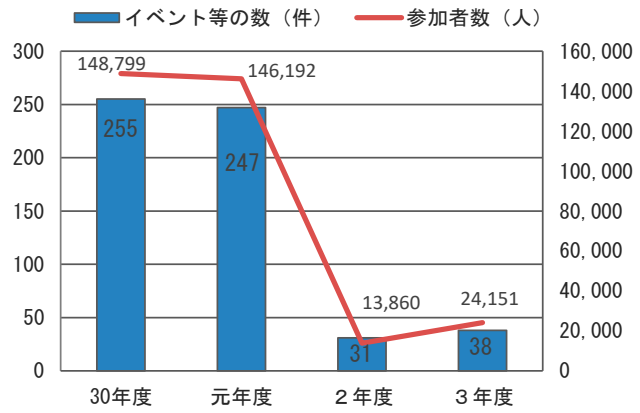
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	24	－	1	－
	金額	193,339	－	4,068	－
	うち時間外手当	5,364	－		
２年度	人数	37	－	1	－
	金額	295,461	－	4,132	－
	うち時間外手当	8,923	－		
対前年度	人数	△ 13	－	－	－
	金額	△ 102,122	－	△ 64	－
	うち時間外手当	△ 3,559	－		

7 個別分析

◆環境をよくする運動のイベント等の数と参加者数の推移



※書面開催の会議等は未計上

◆その他の分析指標

指　標	元年度	2年度	3年度
区民一人あたりのコスト	989円	1,029円	445円
区民一人あたりの資産額	98円	127円	51円
区民一人あたりの負債額	410円	421円	269円

8 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆令和3年度は組織改正に伴う、防犯関係業務と地球温暖化防止対策業務の移管、補助費等の減、職員数の減等により、予算規模が約4億円減少しています。
◆補助費等が大きく減少したことにより、行政費用の性質別割合が変化し、給与関係費が6割以上を占めています。
◆新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベントが中止になり、環境をよくする運動への参加者数は令和2年度と比較し、ほぼ横ばいとなっています。
◆新型コロナウイルス感染症の影響により、公害等対策資金貸付金の滞納者への督促・交渉の機会が減少しました。滞納者が少額ずつですが毎月の債務返済（229千円）を行い、収入未済は令和2年度に比べ減少しています。
◆令和2年度に区内4駅周辺（平井駅・小岩駅・西葛西駅・葛西駅）を受動喫煙防止重点区域に指定しました。喫煙調査の対象を、歩行喫煙者から路上喫煙者へ広げたため、人数が増えています。
◆令和4年3月に平井駅周辺の町会等へのアンケートを実施したところ、回答のあった9件中7件から、喫煙所設置後、たばこの煙の害が減った、たばこ等のポイ捨てが減ったという肯定的な回答が寄せられています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆新型コロナウイルス感染症の影響で、環境をよくする運動中央大会をはじめとするイベントが中止となり、当課の事務事業に大きな影響が出てきています。終息後は、環境をよくする運動の参加者数が増加するよう、新たな展開を検討していきます。
◆平井駅周辺の町会等へのアンケートでは屋外喫煙所について、概ね肯定的な回答が寄せられていますが、路上喫煙者数の減少のための啓発活動を続け、受動喫煙防止対策に努めていきます。

【令和3年度　環境部気候変動適応課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	環境費	環境整備費	気候変動適応費	－

1　組織目標

◆気候変動適応センターからの「気候変動への適応・緩和策」の周知を行います。
◆気候変動適応計画の策定・周知を行い、区民・事業者の行動変容につなげていきます。
◆地球温暖化対策を推進し「日本一のエコタウン」を目指します。
◆葛西海浜公園のラムサール条約湿地の認知度向上と自然環境保全に努めます。

2　所管事務

◆気候変動適応センターに関すること。
◆気候変動適応の計画及び推進に関すること。
◆地球温暖化対策の計画及び推進に関すること。
◆環境行動計画に関すること。
◆自然環境の保全に関すること。
◆認定特定非営利活動法人えどがわエコセンターとの連絡調整に関すること。

3　気候変動適応費の課題

◆平成30年度からは「第2次エコタウンえどがわ推進計画」に移行し、令和12年に平成25年度比で40%の温室効果ガスの削減が目標に掲げられました。令和4年までの削減目標10%に対し、平成30年度に目標を上回る14%の削減を達成しています。令和2年10月に、国は令和32年までに温室効果ガスの排出実質ゼロを宣言しました。太陽光発電などの再生可能エネルギーの利用促進と、エネファームなどの省エネ機器導入やZEHなど高気密・高断熱住宅の推進など周知をするとともに、それらの導入を支援する制度を検討し更なる削減につないでいきます。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	2年度	3年度	成果指標の説明
第2次エコタウンえどがわ推進計画 温室効果ガス排出量（千トン）	2,177 (2,391)	2,109 (2,363)	集計中 (2,335)	集計中 (2,307)	上段は二酸化炭素に換算した排出量実績値 下段は目標値
第5次環境行動計画 温室効果ガス排出量（トン）	41,678 (43,021)	39,173 (42,143)	37,005 (41,265)	集計中 (40,387)	上段は二酸化炭素に換算した排出量実績値 下段は目標値
太陽光発電設置済の区有施設数 （件）	19 (277,495)	20 (321,065)	21 (319,363)	23 (集計中)	上段は年度末時点の太陽光発電設備設置施設数 下段は発電量（kWh）

成果の説明

◆成果指標の「第2次エコタウンえどがわ推進計画温室効果ガス排出量」は住民や事業者も含めた区全体の排出量であり、これは62市区町村共同事業（オール東京）により独自に算定した資料を基に作成しています。令和元年度が最新であるため令和2・3年度は目標値のみ記載しています。「第5次環境行動計画温室効果ガス排出量」は区の行政活動による排出量であり、令和2年度が最新であるため令和3年度は目標値のみ記載しています。
◆「第2次エコタウンえどがわ推進計画温室効果ガス排出量」は令和元年度目標2,363千トンに対し実績2,109千トンであり、すでに目標を達成しています。「第5次環境行動計画温室効果ガス排出量」は令和2年度目標41,265トンに対し、実績37,005トンであり、すでに達成しています。どちらも目標達成の要因は日頃の省エネ活動や環境に配慮した機器の普及、家庭等で使用する電力の発電所における化石燃料の比率が低下したためです。
◆区有施設の太陽光発電設備は新築・改築施設への設置を進めているため増加しています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	2年度(A)	3年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	2年度(D)	3年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	0	0	86,215	86,215	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	0	0	10,630	10,630	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*0*	*0*	*9,236*	*9,236*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	71	71
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	36,577	36,577	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	191	191	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	0	71	71
賞与・退職引当金繰入額	0	0	54,394	54,394	行政収支差額 I=H-G	0	0	△ 187,937	△ 187,937
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	0	0	188,008	188,008	通常収支差額 K=I+J	0	0	△ 187,937	△ 187,937
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	0	0	△ 187,937	△ 187,937

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目

【委託料】
省エネ法・温対法及び環境確保条例改正業務支援7,722千円
水辺の環境調査1,364千円　など

【物件費（賃借料）】
ウォーターサーバー59千円　など

【補助費等】
えどがわエコセンター補助費36,115千円　など

主な増減理由

勘定科目

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	71	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	144,499	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 144,428	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 144,428	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	144,428

④貸借対照表

（千円）

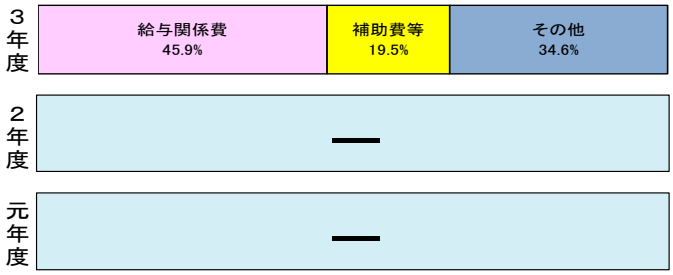
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	0	5,727	5,727
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	0	5,727	5,727
固定資産 H	0	1,338	1,338	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	0	73,687	73,687
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	0	73,687	73,687
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	0	79,414	79,414
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	0	△ 78,076	△ 78,076
その他	0	1,338	1,338	正味財産の部合計 M=I-L	0	△ 78,076	△ 78,076
資産の部合計 I=G+H	0	1,338	1,338	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	1,338	1,338

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【固定資産（その他）】 ソーラー充電スタンド　1,338千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

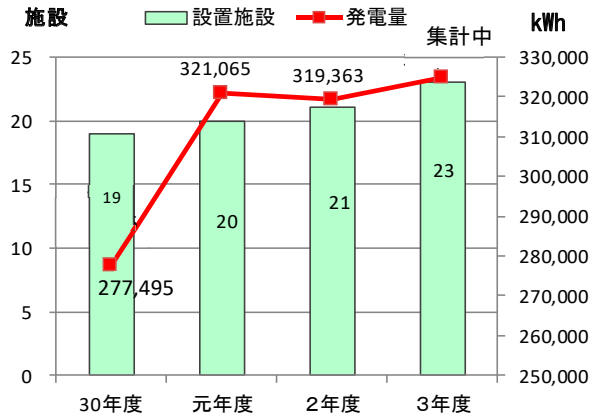


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	9	－	－	－
	金額	86,215	－	－	－
	うち時間外手当	4,880	－		
２年度	人数	－	－	－	－
	金額	－	－	－	－
	うち時間外手当		－		
対前年度	人数	－	－	－	－
	金額	－	－	－	－
	うち時間外手当		－		

７ 個別分析

◆太陽光発電設置済の区有施設数と発電量



◆その他の分析指標

指　標	元年度	2年度	3年度
区民一人あたりのコスト			259円
区民一人あたりの資産額			2円
区民一人あたりの負債額			101円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆当課は令和3年度に新設され、1係で構成されています。
◆令和3年度に温対法第19条第2項に基づいた「第2次エコタウンえどがわ推進計画」および気候変動適応法12条に基づいた「地域気候変動適応計画」に該当する「みんなで「いまの生命(いのち)」と「みらいの地球」を守る計画(案)」の策定作業をしています。
◆えどがわエコセンターで登録している「エコカンパニーえどがわ」の登録事業所数はコロナ禍の影響により、2年連続で減少し、314件となりました。
◆本庁舎西棟1階に令和2年4月にウォータースポットを開設しました。令和3年度は500mLペットボトル約18,000本分の削減効果があり、約1.3トンのCO_2削減につながりました。また、熱中症対策の給水場としての役割もあるため、気候変動に対する緩和策と適応策の両方の効果につながっています。
◆令和3年度の環境フェアはコロナ禍によりインターネット開催としました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆世界的な脱炭素に向けた取組みの加速を受け、「第2次エコタウンえどがわ推進計画」の温室効果ガス削減目標を令和12年に平成25年度比で50%削減とする予定です。今後、太陽光発電などの再生可能エネルギーの活用や補助金制度を活用し二酸化炭素排出量削減に貢献できる省エネ機器等の更なる普及を図るとともに、今年度開催予定の気候変動区民会議等の機会も活用しながら、区民・事業者の行動変容を促す取り組みを検討・周知していきます。
◆区が一事業者として率先して削減に取り組むため、令和4年度に令和5～9年度の指針となる「第6次環境行動計画」を策定します。現在策定中の「みんなで「いまの生命(いのち)」と「みらいの地球」を守る計画（案）」の数値目標も考慮しながらより踏み込んだ目標を設定します。

【令和3年度　環境部水とみどりの課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	環境費	環境整備費	緑化公園費	－

1　組織目標

◆「緑・公園などの自然環境の豊かさ」の更なる充実を目指します。
◆公園・街路樹等の維持管理において、安全で快適かつ効率的・効果的に行います。
◆公園・街路樹等の維持管理において、脱炭素化並びに気候変動適応策の実践を図ります。
◆新型コロナウイルス感染症対策として、引き続き公園利用者に対して掲示物や声掛け等注意喚起を行います。
◆公園利用による区民の健康の維持増進が図ることができる体制づくりを行います。

2　所管事務

◆水辺環境、緑化及び街路樹、公園整備事業等の関係機関との調整、占用事務等に関すること
◆水辺環境、緑化及び街路樹、公園整備事業等の基本計画及び計画調整、事業推進に関すること
◆公園、児童遊園等の工事の設計及び施工に関すること
◆公園、児童遊園等及び街路樹の維持管理に関すること
◆公園、児童遊園等の電気・機械設備の維持管理、工事の設計及び施工に関すること

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆地域の理解と協力を得て、今あるみどりを守り育むとともに、公園不足地域での公園用地を確保し、「区民一人あたり10本、10㎡」の目標に取り組んでいきます。
◆既存公園において、老朽化施設が増え、計画的・効果的な維持管理コストの縮減や平準化に取り組む必要があります。2ha以上の公園の施設、遊具については、長寿命化計画に基づき改修を行うとともに、公園の機能分担による施設配置の見直しを行う必要があります。
◆公園管理については、「身近な公園」として住民により一層利活用できる取組みを進め、公園の質の向上を図っていきます。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
公園等総面積（㎡）	3,616,904	3,643,533	3,648,407	3,655,347	・区立公園、児童遊園、広場　491園 ・都立公園（海浜公園除く）　4園
区内樹木総数（本）	6,678,452	6,756,061	6,826,197	6,903,741	官民全て（高木・中木・低木）
区民1人あたりの樹木数（本）	9.57	9.65	9.83	10.03	区内樹木総数/区民数

成果の説明

◆公園等総面積
令和2年度に比べ、6,940.15㎡増加しました。
平成元年に葛西海浜公園が開園し、海域を含む区民1人あたりの公園面積は11.2㎡となりましたが、引き続き陸域の公園面積で区民1人あたり10㎡を目指します。
◆区内樹木総数・区民1人あたりの樹木数
令和2年度に比べ、77,544本増加しました。
これにより、樹木数区民1人あたり10本の目標を達成しました。
引き続き樹木を含む「みどり」を守り、育むための次なる目標を今後設定していく予定です。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	374,646	363,028	351,003	△ 12,025	行政収入 地方税	0	0	0	0
行政費用 物件費	2,762,395	2,784,751	2,916,715	131,964	行政収入 特別区財政調整交付金	0	0	0	0
行政費用 *うち委託料*	*1,993,931*	*2,036,427*	*2,158,890*	*122,463*	行政収入 国庫支出金	0	0	0	0
行政費用 維持補修費	617,332	512,314	553,312	40,998	行政収入 都支出金	11,475	839	4,210	3,371
行政費用 扶助費	0	0	0	0	行政収入 分担金及負担金	0	0	0	0
行政費用 補助費等	2,443	24,400	117,833	93,433	行政収入 使用料及手数料	141,741	129,115	138,507	9,392
行政費用 減価償却費	241,449	245,818	250,618	4,800	行政収入 その他	27,146	51,073	42,074	△ 8,999
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計 H	180,362	181,027	184,791	3,764
行政費用 賞与・退職引当金繰入額	53,286	60,807	44,792	△ 16,015	行政収支差額 I=H-G	△ 3,936,176	△ 4,016,242	△ 4,179,295	△ 163,053
行政費用 その他	64,985	206,152	129,814	△ 76,338	金融収支差額 J	1	1	0	△ 1
行政費用 小計 G	4,116,538	4,197,270	4,364,086	166,816	通常収支差額 K=I+J	△ 3,936,175	△ 4,016,241	△ 4,179,295	△ 163,054
特別費用 小計 L	64,344	463,398	54,413	△ 408,985	特別収入 小計 M	138,935	3,932,924	37,448	△ 3,895,476
特別収支差額 N=M-L	74,591	3,469,526	△ 16,965	△ 3,486,491	当期収支差額 O=K+N	△ 3,861,584	△ 546,716	△ 4,196,260	△ 3,649,544

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費うち委託料】 公園・街路樹等管理委託1,418,312千円、自然動物園及びポニーランド維持管理業務委託375,633千円、東部交通公園業務委託43,396千円など	【物件費うち委託料】 労務単価上昇、防災公園整備のための地盤解析、樹木生長による管理費増加、管理面積の増加による。
【維持補修費】 土木維持工事242,126千円、樹木維持工事62,762千円、親水公園等設備管理委託55,939千円、照明設備工事30,246千円など	【維持補修費】 公園防犯カメラ設置工事、労務単価上昇等維持経費の増加による。
【その他（行政費用）】 自然動物園電気設備改修工事47,091千円、新左近川親水公園駐車場電気設備改修工事41,340千円、植栽基盤改良工事11,672千円など	【その他（行政費用）】 地先からの陳情による植栽基盤改良工事、関東電気保安協会の指摘による電気設備改修工事などが発生したが、園灯改修工事の減少による。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	184,791	社会資本整備等投資活動収入	16,396	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	4,127,889	社会資本整備等投資活動支出	1,055,285	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 3,943,098	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 1,038,889	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 4,981,987	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	4,981,987

④貸借対照表

（千円）

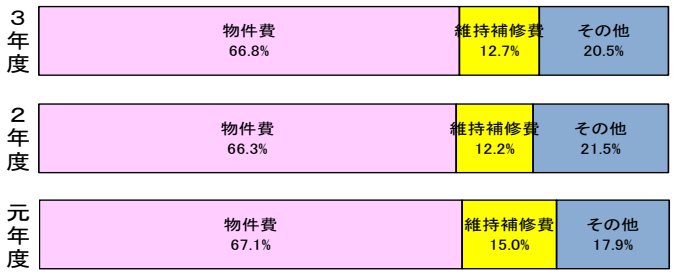
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	22,580	21,577	△ 1,003
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	22,580	21,577	△ 1,003
固定資産 H	329,284,147	331,105,357	1,821,210	その他	0	0	0
土地	320,155,132	321,868,842	1,713,710	固定負債 K	330,813	307,813	△ 23,000
建物	914,633	887,169	△ 27,464	特別区債	0	0	0
工作物	1,595,202	1,711,464	116,262	退職給与引当金	330,813	307,813	△ 23,000
インフラ資産	3,773,455	3,771,972	△ 1,483	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	353,393	329,390	△ 24,003
建設仮勘定	1,174	0	△ 1,174	正味財産の部	328,930,754	330,775,967	1,845,213
その他	2,844,551	2,865,909	21,358	正味財産の部合計 M=I-L	328,930,754	330,775,967	1,845,213
資産の部合計 I=G+H	329,284,147	331,105,357	1,821,210	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	329,284,147	331,105,357	1,821,210

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地（固定資産）】 総合レクリエーション公園44,609,146千円、新左近川親水公園28,274,452千円、新長島川親水公園19,418,701千円など	主な増減理由	【土地（固定資産）】 密集住宅市街地整備促進事業の進捗に伴う所管替え798,153千円、公園用地取得915,556千円などによる増加。
	【工作物（固定資産）】 一之江境川親水公園ポンプ49,038千円、新左近川親水公園駐車場キュービクル31,850千円など		【工作物（固定資産）】 公園の改修等に伴い、新左近川親水公園駐車場にキュービクル31,850千円、自然動物園分電盤19,694千円などによる増加。
	【その他（固定資産）】 公園等の樹木58,550本　　2,784,576千円など		【その他（固定資産）】 腐朽菌等による枯損木の撤去及び補植により(低木除く)7本減少し、重要物品の減価償却があったが、植樹等により増加。

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



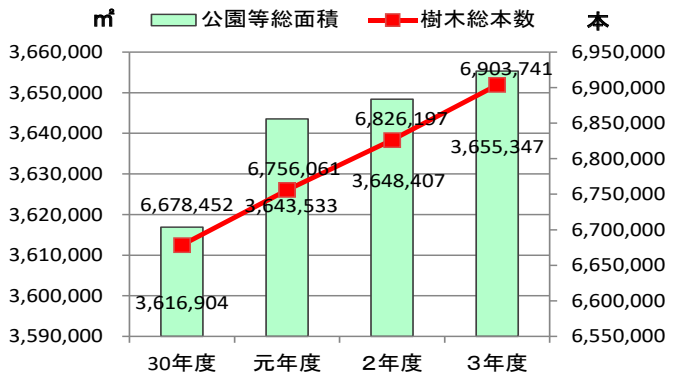
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	51.6	1	－	－
	金額	349,455	1,548	－	－
	うち時間外手当	19,305	－		
２年度	人数	53	－	－	－
	金額	363,028	－	－	－
	うち時間外手当	18,455	－		
対前年度	人数	△ 1	1	－	－
	金額	△ 13,573	1,548	－	－
	うち時間外手当	850	－		

７ 個別分析

◆公園等面積及び樹木数の推移



◆その他の分析指標

指　標	元年度	2年度	3年度
区民一人あたりのコスト	5,883円	6,042円	6,338円
区民一人あたりの資産額	464,022円	474,043円	480,837円
区民一人あたりの負債額	516円	509円	478円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆公園面積は、全体で6,940.15㎡増加しました。公園面積の増加と区民数変動により、区民一人当たりの公園面積は、5.25㎡から5.29㎡に増加し、23区で一番多い公園面積を維持しています。

◆区民一人あたり樹木数の目標10本を達成しました。
「ゆたかな心、地にみどり」を合言葉に昭和45年から植栽を続け、既存樹木をボランティアなど地域住民とともに大切に育み、徐々に本数を増やしてきました。
令和3年度中に区民一人当たりの樹木本数が9.8本から10.0本に増加し、ついに目標達成となりました。
【参考】「区民一人あたり樹木数と公園面積の目標　10本10㎡」　昭和45年9月制定
・昭和45年度　人口　445,788人　公園面積　378,591㎡　1人あたり0.85㎡
・昭和47年度　人口　458,597人　樹木数　1,193,305本　1人あたり2.6本
・令和3年度　人口　688,602人　公園面積3,655,347㎡　1人あたり5.3㎡　樹木数6,903,741本　1人あたり10.0本

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆地域の理解と協力を得て、今あるみどりを守り育むとともに、公園不足地域での公園用地を確保し、「区民一人あたり10㎡（陸域）」を目標に取り組んでいきます。

◆樹木数の新たな目標を設定していきます。

◆既存公園において、老朽化施設が増え、計画的・効果的な維持管理コストの縮減や平準化に取り組む必要があります。また、公園の機能分担による施設の配置を見直す必要があります。

◆公園管理については、「みんなの公園」として住民により一層、利活用できるような取り組みを進め公園の質の向上を図っていきます。

【令和3年度　環境部水とみどりの課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	環境費	環境整備費	緑化公園費	公園等関係経費	

1　事業の目的

◆公園は、日常のコミュニティや休息、遊び場としてだけだなく、災害時の一時避難場所や、都市における自然とのふれあいと環境保全、長寿社会を目指すためのスポーツやレクリエーションの場として重要な役割を担っています。

2　施設の基本情報

施設名	大杉公園　ほか　490園			備考	・区立公園、児童遊園、広場　491園
所在地	大杉1-22-1　ほか				
建物面積	2,337,962.06㎡	有形固定資産取得価格	16,335,492千円		
建設年月日	昭和25年10月1日	減価償却累計額	13,713,722千円		

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆既存公園において、老朽化施設が増えてきた中で、計画的・効率的な維持補修により安全・安心な公園を維持します。また、様々な手法を検討し、維持管理経費コストの縮減や平準化に取り組む必要があります。
◆公園施設長寿命化計画に基づき、園灯や親水公園等のポンプ設備について計画的な維持更新を行う必要があります。また、公園の大規模改修工事については、公園整備課と連携し計画的に改修を行う必要があります。
◆公園管理において、更なるコミュニティの場として公園を利活用できるような取り組みを行う必要があります。
◆総合レクリエーション公園などPark-PFIや指定管理等の民間活力の導入により更なる賑わいの創出を図っていく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
公園等箇所数（園）	481	484	487	491	区立公園、児童遊園、広場の箇所数
公園等管理面積（㎡）	2,272,124	2,327,548	2,332,422	2,337,962	区立公園、児童遊園、広場の管理面積

成果の説明

◆区立公園等の面積
　2年度に比べ都市計画事業等による新規開園や拡張により、5,540.1㎡増加しました。
・都市計画公園事業により、3,002.39㎡追加・拡張しました。
・密集住宅市街地整備促進事業により、2,537.44㎡追加・拡張しました。
・調査判明により、0.27㎡拡張しました。
・閉園はありませんでした。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	239,302	234,677	229,459	△ 5,218	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	1,996,970	1,990,047	2,033,327	43,280	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*1,254,331*	*1,272,417*	*1,295,964*	*23,547*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	527,616	430,691	474,844	44,153	都支出金	9,562	839	0	△ 839
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	28	22,863	7,145	△ 15,718	使用料及手数料	141,741	129,115	138,507	9,392
減価償却費	241,449	245,818	250,343	4,525	その他	24,643	49,151	40,611	△ 8,540
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	175,946	179,106	179,119	13
賞与・退職引当金繰入額	15,159	31,690	23,133	△ 8,557	行政収支差額 I=H-G	△ 2,906,780	△ 2,982,832	△ 2,957,213	25,619
その他	62,201	206,152	118,082	△ 88,070	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	3,082,726	3,161,938	3,136,332	△ 25,606	通常収支差額 K=I+J	△ 2,906,780	△ 2,982,832	△ 2,957,213	25,619
特別費用 小計 L	8,348	463,398	52,929	△ 410,469	特別収入 小計 M	90,169	3,932,874	3,705	△ 3,929,169
特別収支差額 N=M-L	81,821	3,469,476	△ 49,224	△ 3,518,700	当期収支差額 O=K+N	△ 2,824,959	486,644	△ 3,006,437	△ 3,493,081

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 公園街路樹管理委託603,487千円、自然動物園及びポニーランド維持管理業務委託375,633千円、東部交通公園業務委託43,396千円など	【物件費】 労務単価の上昇や防災公園整備のための江戸川四丁目地盤解析などにより43,280千円の増加。
【維持補修費】 土木維持工事179,022千円、樹木維持工事47,178千円、親水公園等設備管理委託43,270千円、園灯管理業務委託28,141千円、照明設備工事30,246千円など	【維持補修費】 公園防犯カメラ設置工事等により44,153千円の増加。
【その他（行政費用）】 自然動物園電気設備改修工事47,091千円、 新左近川親水公園駐車場電気設備改修工事41,340千円など	【その他（行政費用）】 関東電気保安協会からの指摘により自然動物園の電気設備改修などが発生したが、園灯改修工事等が減少したため88,070千円の減少。

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
公園・児童遊園・広場の１箇所あたりのコスト	3	491	園	6,386,479	△ 106,207	園灯改修工事が減り、公園数も増えたため、106,207円減少しました。
	2	487		6,492,686	123,417	
	元	484		6,369,269	△ 779,265	
公園等の管理面積１㎡あたりのコスト	3	2,337,962	㎡	1,341	△ 15	園灯改修工事が減り、公園面積も増えたため、15円減少しました。
	2	2,332,422		1,356	32	
	元	2,327,548		1,324	△ 189	

④貸借対照表

（千円）

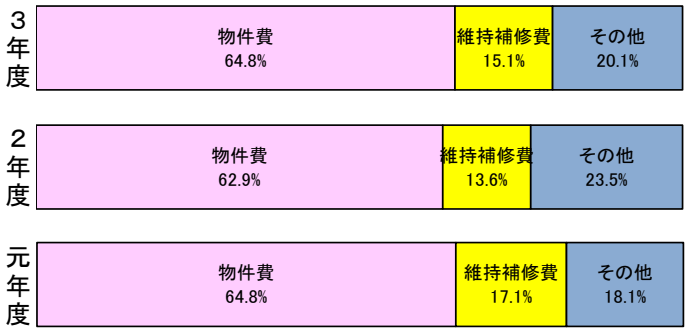
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	14,630	14,032	△ 598
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	14,630	14,032	△ 598
固定資産 H	325,502,220	327,275,188	1,772,968	その他	0	0	0
土地	320,155,132	321,868,842	1,713,710	固定負債 K	214,339	200,182	△ 14,157
建物	914,633	887,169	△ 27,464	特別区債	0	0	0
工作物	1,595,202	1,711,464	116,262	退職給与引当金	214,339	200,182	△ 14,157
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	228,969	214,214	△ 14,755
建設仮勘定	1,174	0	△ 1,174	正味財産の部	325,273,250	327,060,975	1,787,725
その他	2,836,079	2,807,712	△ 28,367	正味財産の部合計 M=I-L	325,273,250	327,060,975	1,787,725
資産の部合計 I=G+H	325,502,220	327,275,188	1,772,968	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	325,502,220	327,275,188	1,772,968

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地（固定資産）】 総合レクリエーション公園44,609,146千円、新左近川親水公園28,274,452千円、新長島川親水公園19,418,701千円など	主な増減理由	【土地（固定資産）】 密集住宅市街地整備促進事業の進捗に伴う所管替え798,153千円、公園用地取得915,556千円などによる増加。
	【建物】 新左近川駐車場129,567千円、東部交通公園管理事務所48,677千円、ポニーランド厩舎19,790千円など		【建物】 所管替えなどにより58,191千円増加したが、減価償却が上回ったことによる減少。
	【その他（固定資産）】 公園等の樹木58,550本　　27,84,576千円など		【その他（固定資産）】 樹木の植替え等により27,182千円の資産減少。 重要物品の減価償却等1,459千円による減少。

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



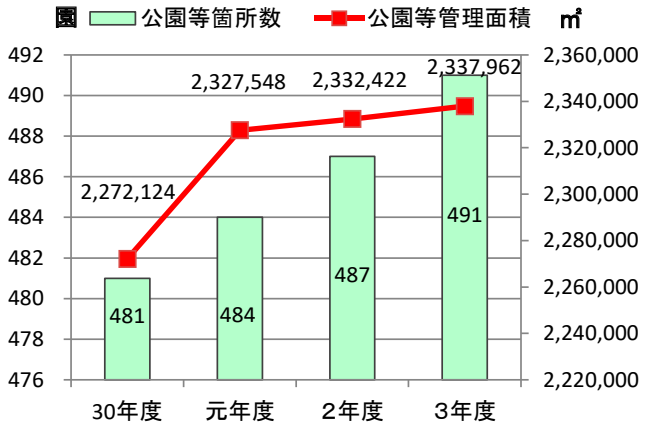
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	33.5	0.6		
	金額	228,452	1,007		
2年度	人数	34.2			
	金額	234,677			
対前年度	人数	△ 0.7	0.6	－	－
	金額	△ 6,225	1,007	－	－

７ 個別分析

◆公園等の箇所数及び管理面積の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指　標	元年度	2年度	3年度
有形固定資産減価償却率	85.4%	84.2%	84.0%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆公園面積が2年度に比べ、5,540.1㎡増加しましたが、公園・児童遊園・広場等の1箇所あたりのコストは106,207円減少しました。これは、園灯改修工事等の減少によるものです。
◆物件費の内、公園・街路樹管理委託や主な施設管理はプロポーザル方式により業者を選考し、業務委託にて管理しています。
◆公園設備については、引き続き修繕等にて随時対応しています。
◆公園の老朽化に伴う大規模な改修工事は、大型遊具の長寿化計画に基づき、公園整備課と連携し実施しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆既存公園において、老朽化施設が増えてきた中で、計画的・効率的な維持補修により安全・安心な公園を維持します。また、様々な手法を検討し、維持管理経費コストの縮減や平準化に取り組む必要があります。
◆公園施設長寿命化計画に基づき、園灯や親水公園等のポンプ設備について計画的な維持更新を行う必要があります。また、公園の大規模改修工事については、公園整備課と連携し計画的に改修を行う必要があります。
◆公園管理については、「みんなの公園」として住民により一層利活用できるような取組みを進める必要があります。
◆総合レクリエーション公園など、更なる賑わいの創出を図っていきます。

【令和3年度　環境部 水とみどり課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	環境費	環境整備費	緑化公園費	街路樹関係経費	

1　事業の目的

街路樹を整備、保全することは、沿道景観に彩り、季節感、街に潤いをもたらすとともに、延焼防止効果を持ち都市景観を形成する上で重要な役割を果たします。また、緑陰を形成し夏の日差しを和らげ、周囲の気温上昇を抑えることで、ヒートアイランド現象の緩和、CO_2 を吸収するなど、地球温暖化防止に繋がる気候変動緩和策となります。さらに、車と歩行者の分離、並木効果により視線誘導、ヘッドライトの防眩効果等の交通安全性の向上にも寄与しています。

2　事業の基本情報

管理本数	60,737本	事業内容	業務委託：高木剪定、中低木刈込、除草清掃など 維持工事：補植工事、根上り補修工事など
管理路線数	776路線		
管理路線延長	367,720㎡		
保有財産額	3,771,971千円		

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆今後も、街路樹の生長や業務委託の労務単価の上昇等により、コストの増加が見込まれます。策定した「既存街路樹の更新・改修方針」により、歩行者の安全確保に緊急性があると認められる街路樹の更新・改修を進め、コストの平準化とみどりの維持に努めます。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
街路樹の管理本数（本）	61,197	60,785	60,744	60,737	区内樹木総数6,903,741本のうち、区道の街路樹（低木除く）
街路樹の路線数（路線）	782	782	782	776	区道の街路樹路線数（低木のみの路線含む）

成果の説明

◆街路樹の管理本数
街路樹の管理本数は、腐朽菌等による枯損木を撤去及び補植により、7本減少しました。

◆街路樹の路線数
「既存街路樹の更新・改修方針」の路線や樹木の問題点、環境要因、区や他機関の工事予定等から総合的に判断するという指針に基づき、路線の状況把握を実施した結果、管理路線数が6路線減少しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	70,398	63,931	62,039	△ 1,892	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	706,227	736,703	829,534	92,831	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*692,683*	*719,797*	*817,158*	*97,361*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	89,606	80,343	77,625	△ 2,718	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	0	0	0
賞与・退職引当金繰入額	7,809	5,656	5,666	10	行政収支差額 I=H-G	△ 874,040	△ 886,630	△ 986,536	△ 99,906
その他	0	0	11,672	11,672	金融収支差額 J	1	1	0	△ 1
小計 G	874,040	886,633	986,536	99,903	通常収支差額 K=I+J	△ 874,039	△ 886,629	△ 986,536	△ 99,907
特別費用 小計 L	55,995	0	1,484	1,484	特別収入 小計 M	48,766	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	△ 7,229	0	△ 1,484	△ 1,484	当期収支差額 O=K+N	△ 881,268	△ 886,629	△ 988,020	△ 101,391

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 公園・街路樹等管理委託814,825千円、樹木等維持工事11,803千円、ムクドリ防除対策委託2,333千円など	【物件費】 労務単価の上昇、新規開園に伴う樹木数増加、樹木生長による管理費増加、江戸川の緊急河川敷道路等の管理面積の増加により92,831千円の増加。
【維持補修費】 腐朽菌等による枯損木を撤去及び補植により、維持工事15,413千円、歩道根上がり補修等による土木維持工事60,325千円など	【維持補修費】 労務単価の上昇等維持経費は増加しているが、台風等の被害がなかったことによる2,718千円の減少。
【その他（行政費用）】 植栽基盤改良工事11,672千円	【その他（行政費用）】 地先からの陳情により発覚した、植栽の私有地への侵入を解消するため行った植栽基盤改良工事による11,672千円の増加。

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
街路樹１本あたりのコスト	3	60,737	本	16,240	1,644	管理面積増加、既存街路樹の生長に伴う補修工事の増加、労務単価の上昇により、街路樹１本あたりのコストが1,644円増加しました。
	2	60,744		14,596	217	
	元	60,785		14,379	936	
街路樹区民１人あたりのコスト	3	688,602	人	1,432	156	管理面積増加、街路樹の生長に伴う補修工事の増加、労務単価の上昇、区民数の減少により、区民１人あたりのコストが156円増加しました。
	2	694,630		1,276	27	
	元	699,776		1,249	70	

④貸借対照表

（千円）

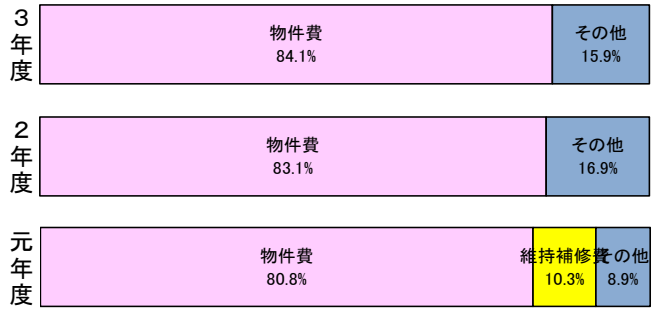
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,999	3,796	△ 203
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,999	3,796	△ 203
固定資産 H	3,780,827	3,779,344	△ 1,483	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	58,581	54,159	△ 4,422
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	58,581	54,159	△ 4,422
インフラ資産	3,773,455	3,771,972	△ 1,483	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	62,580	57,955	△ 4,625
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	3,718,247	3,721,389	3,142
その他	7,372	7,372	0	正味財産の部合計 M=I-L	3,718,247	3,721,389	3,142
資産の部合計 I=G+H	3,780,827	3,779,344	△ 1,483	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,780,827	3,779,344	△ 1,483

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【その他（固定資産）】 街路樹を大きく育てる基金7,372千円		【その他（固定資産）】 街路樹を大きく育てる基金については利子により148円増加。

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



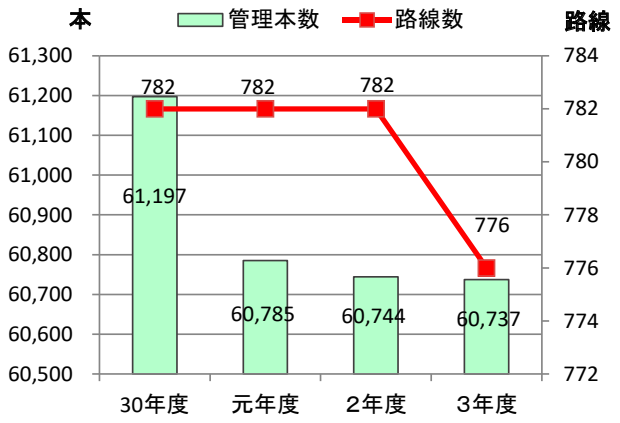
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
３年度	人数	9.1	0.2		
	金額	61,767	272		
２年度	人数	9.3			
	金額	63,931			
対前年度	人数	△ 0.2	0.2	－	－
	金額	△ 2,164	272	－	－

７ 個別分析

◆街路樹の管理本数と管理路線数の推移



８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆適期に手入れを行うことにより季節の花々の開花を促進させ、夏の緑陰、冬季の日照の確保を行いました。景観としても快適な歩行空間維持に努めました。

◆歩道幅員が狭く歩行空間に課題がある路線について、「既存街路樹路線の更新・改修方針」に基づき、路線の状況把握を行いました。結果、管理路線数が6路線減少しました。

◆令和3年度についても、台風の被害がなかったため、維持補修費は減少しましたが、緊急河川敷道路等の管理面積増加、既存街路樹の生長や業務委託の労務単価の上昇により管理経費が増加し、街路樹の1本あたりのコストが1,644円増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆街路樹の生長や業務委託料（労務単価）の上昇等により、今後もコストの増加が見込まれます。労務単価上昇によるコスト増は社会情勢によるため、やむを得ませんが、今後樹木の更新等を含めた維持管理について検討を進めます。

◆「既存街路樹の更新・改修方針」により、歩行者の安全確保に緊急性があると認められる街路樹の更新・改修を早急に進め、安全な歩行空間確保と街路樹効果が図られるよう努めます。

【令和3年度　環境部公園整備課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	環境費	環境整備費	公園整備費	－

1　組織目標

◆安全・安心で魅力ある公園緑地づくりを確実に進め、これまで以上に地球環境への効果や影響を意識した設計、施工を行う
◆あらゆるすべての人が利用しやすく、生物にやさしい公園緑地の整備を進め、更に豊かな環境を創造する
◆整備の現時点に捉われず、１０年後、５０年後のまちやひとの姿をイメージし、柔軟な発想を心掛ける
◆各々が技術力の継承および向上に努め、効率的かつ効果的な業務を追求するとともに、情報の共有・連携を図る
◆日々の進行管理、時間管理、健康管理を確実に行う

2　所管事務

◆公園・児童遊園等の設計に関すること
◆公園・児童遊園等の工事に関すること

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆既存公園において老朽化施設が増えてきた中で、水とみどりの課と連携し公園施設長寿命化計画に基づき計画的・効果的な改修工事を実施していく必要があります。
◆都市計画公園事業や密集住宅市街地整備促進事業により、事業の目的に合わせ、地域に寄り添った安全・安心な公園を整備する必要があります。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
公園新設工事（件）	－	3	3	4	都市計画事業1件、密集事業2件
公園拡張工事（件）	－	3	4	2	都市計画事業1件、密集事業1件
公園改修工事（件）	－	10	10	13	改修工事11件、撤去工事1件、植栽基盤改良工事1件

成果の説明

◆都市計画公園事業でまつしまガーデン、大杉三丁目公園、総合レクリエーション公園（なぎさ公園）の公園新設・拡張・改修工事を実施しました。
◆密集住宅市街地整備促進事業により、えどがわ金魚公園、南小岩いろどり公園の新設工事を実施しました。また、鹿骨北公園の拡張工事を実施しました。
◆公園施設長寿命化計画に基づき、小松川境川親水公園、馬頭公園、東葛西さくら公園、中央一丁目公園の公園改修工事を実施しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	80,139	109,931	120,944	11,013	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	6,241	15,884	11,237	△ 4,647	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*5,515*	*14,891*	*9,733*	*△ 5,158*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	9,597	10,170	14,449	4,279	都支出金	0	2,390	0	△ 2,390
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	33	26	29	3	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	85,271	10,480	454	△ 10,026
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	85,271	12,870	454	△ 12,416
賞与・退職引当金繰入額	74,053	28,582	28,179	△ 403	行政収支差額 I=H-G	△ 388,208	△ 610,017	△ 486,538	123,479
その他	303,416	458,294	312,156	△ 146,138	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	473,479	622,887	486,992	△ 135,895	通常収支差額 K=I+J	△ 388,208	△ 610,017	△ 486,538	123,479
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	4,606	4,606
特別収支差額 N=M-L	0	0	4,606	4,606	当期収支差額 O=K+N	△ 388,208	△ 610,017	△ 481,932	128,085

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 穀倉公園改修設計委託4,233千円、公園改修工事に伴う測量委託3,861千円、総合レクリエーション公園（なぎさ公園）手洗所申請書類作成委託825千円など	【物件費】 穀倉公園改修設計委託等が発生したが、大規模工事の設計委託件数の減少による。
【その他（行政費用）】 総合レクリエーション公園（なぎさ公園）改修工事98,199千円、仮称松島四丁目第二公園新設工事42,856千円、小松川境川親水公園改修工事18,787千円など	【その他（行政費用）】 総合レクリエーション公園改修工事等が発生したが、大規模工事の件数が減ったため減少。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	454	社会資本整備等投資活動収入	530,872	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	475,844	社会資本整備等投資活動支出	129,663	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 475,390	社会資本整備等投資活動収支差額 B	401,209	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 74,180	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	74,180

④貸借対照表

（千円）

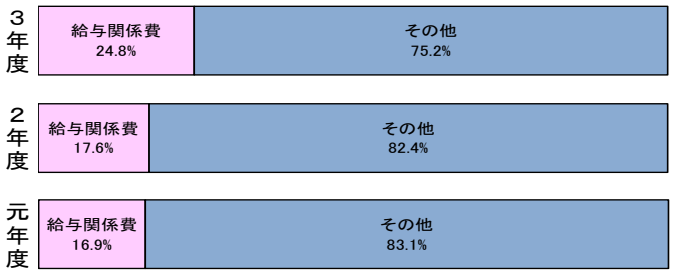
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	6,007	6,925	918
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	6,007	6,925	918
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	89,245	94,870	5,625
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	89,245	94,870	5,625
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	95,252	101,795	6,543
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 95,252	△ 101,795	△ 6,543
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 95,252	△ 101,795	△ 6,543
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



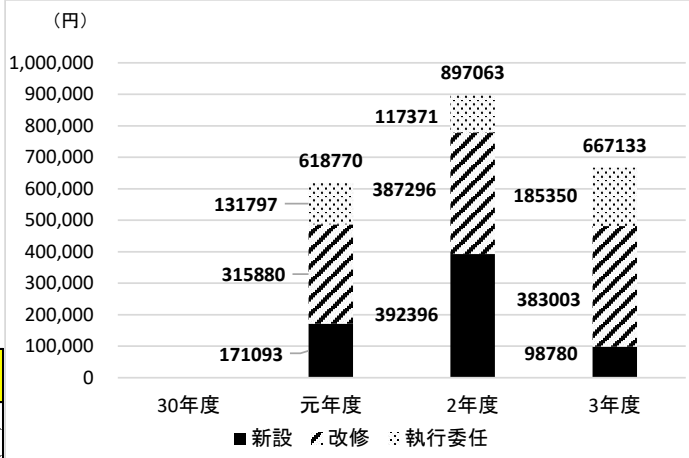
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	15.4	0	1	－
	金額	116,817	72	4,054	－
	うち時間外手当	9,247	－		
２年度	人数	14	－	1	－
	金額	105,834	－	4,097	－
	うち時間外手当	7,249	－		
対前年度	人数	1	0	－	－
	金額	10,983	72	△ 43	－
	うち時間外手当	1,998	－		

７ 個別分析

◆公園新設・拡張・改修工事、執行委任による工事金額の推移



◆その他の分析指標

指　標	元年度	２年度	３年度
区民一人あたりのコスト	677円	897円	707円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	96円	137円	148円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆公園の新設・拡張・改修工事に伴う社会資本整備等交付金対象事業費35,812千円のうち、社会資本整備等交付金を公園施設長寿命化計画による遊具の改修工事や、都市計画事業等における公園改修工事の財源として17,904千円確保しています。
◆まつしまガーデンの新設工事、大杉三丁目公園の拡張工事、総合レクリエーション公園（なぎさ公園）の大規模改修工事は、都市計画交付金を財源に実施しています。
◆遊具の改修工事については、長寿命化計画に基づき、国の交付金を財源に計画的・効果的に実施しています。
◆密集住宅市街地整備促進事業による新設及び拡張工事は、まちづくり推進課の執行委任により行っております。
◆江戸川区角野栄子児童文学館の開設に向けて、総合レクリエーション公園（なぎさ公園）改修工事（その1）を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆既存公園において、老朽化施設が増加している中、施設の長寿命化計画に基づき、計画的・効果的な改修を行うとともに、遊具の必要性や機能分担について検討していく必要があります。
◆都市計画事業や密集住宅市街地促進事業により、新たに整備する公園は、共生社会の実現に向けた取り組みを行うとともに、身近な公園として利活用できる防災機能を備えた安心・安全な公園を整備する必要があります。

【令和3年度　環境部清掃課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	環境費	清掃事業費	**清掃事業費**	－

1　組織目標

◆江戸川区一般廃棄物処理基本計画に基づき、区民・事業者と協働して、ごみの減量と資源化を進め、令和13年度までの達成目標である令和2年度比で区民一人1日あたりの収集ごみ量10%削減を目指します。

2　所管事務

◆江戸川区一般廃棄物処理基本計画に基づく清掃・リサイクル施策の推進及び計画の進行管理に関すること。
◆ごみ減量・リサイクルに関する情報の提供、普及啓発に関すること。
◆廃棄物の収集・運搬に関すること。
◆廃棄物処理手数料に関すること。
◆清掃事務所の施設維持管理に関すること。
◆廃棄物減量等推進審議会に関すること。

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆令和3年度の減量目標達成に向けて、「江戸川区食品ロス削減推進計画」を策定しました。食品ロスの削減などより多くの区民・事業者へ啓発していきます。また、リサイクルの増進に一層取り組んでいき、資源回収量の増加や売却益(歳入)の確保に努めていくことが必要です。新型コロナウイルス感染症の影響で外出自粛によりごみ量の増加や現場の作業員への感染防止対策のための経費が発生するなど例年とは異なった支出が挙げられます。
◆令和2年度より江戸川清掃工場の建替工事が始まり、区内で収集した廃棄物を他の清掃工場まで運搬しなければなりません。よって、収集運搬体制に大きく影響します。また、労務単価の上昇や更なる民間活用の促進により今後も物件費の増加が見込まれます。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
ごみ量の削減率（%）	－	－	－	3.4	ごみ量を令和13年度に令和2年度比で10%削減することを目標とします。
区民一人1日あたりのごみ量（g）	500	504	512	494	区民一人1日あたりのごみ量を令和13年度に460ｇまで減量することを目標とします。

成果の説明

◆ごみ量の削減率
第1次Edogawaごみダイエットプランにおける、平成12年度比20%のごみ量削減目標を達成することができました。第2次Edogawaごみダイエットプランの削減目標については、令和2年度比で3.4%削減することができました。
◆区民一人1日あたりのごみ量
令和3年度の区民一人1日あたりのごみ量は、令和2年度と比べて18ｇ減少していますが、リデュース＞リユース＞リサイクルの優先順位に基づく3Rの実践をさらに進めていけるよう取り組んでいきます。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目		元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	1,987,760	1,944,351	1,914,450	△ 29,901
	物件費	4,037,898	4,680,991	5,097,225	416,234
	うち委託料	*2,321,621*	*2,445,990*	*2,560,006*	*114,016*
	維持補修費	18,853	14,762	73,301	58,539
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	2,379,865	2,673,115	2,751,597	78,482
	減価償却費	92,142	81,138	73,634	△ 7,504
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	228,729	246,728	261,968	15,240
	その他	28	0	397	397
	小計 G	8,745,276	9,641,086	10,172,572	531,486
特別費用 小計 L		171	0	1,477	1,477
特別収支差額 N=M-L		9,413	3,048	38,400	35,352

勘定科目		元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政収入	地方税	0	28,075	24,607	△ 3,468
	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	612	1,292	1,701	409
	分担金及負担金	0	0	0	0
	使用料及手数料	386,531	399,364	403,382	4,018
	その他	347,716	353,246	430,521	77,275
	小計 H	734,859	781,977	860,211	78,234
行政収支差額 I=H-G		△ 8,010,416	△ 8,859,109	△ 9,312,361	△ 453,252
金融収支差額 J		0	0	0	0
通常収支差額 K=I+J		△ 8,010,416	△ 8,859,109	△ 9,312,361	△ 453,252
特別収入 小計 M		9,584	3,048	39,877	36,829
当期収支差額 O=K+N		△ 8,001,004	△ 8,856,061	△ 9,273,962	△ 417,901

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	主な増減理由
勘定科目	勘定科目
【物件費】 廃棄物民間収集作業費2,400,227千円、資源回収作業・資源化委託費1,731,554千円など	【物件費】 年間を通した江戸川清掃工場建替工事の影響により廃棄物民間収集作業費が297,897千円増加、資源回収作業委託単価の上昇及び回収量の増加等により資源回収作業・資源化委託費が52,661千円増加など
【補助費等】 東京二十三区清掃一部事務組合負担金2,669,253千円、集団回収実施団体報奨金49,466千円など	【補助費等】 東京二十三区清掃一部事務組合負担金増加の影響により東京二十三区清掃一部事務組合負担金が80,063千円増加、集団回収業量の減少に伴い集団回収実施団体報奨金が27,286千円減少など
【使用料及手数料】 廃棄物処理手数料399,261千円、動物死体処理手数料1,985千円など	【使用料及手数料】 粗大ごみ量が増加したため廃棄物処理手数料が3,571千円増加、動物死体処理数の減少により動物死体処理手数料が73千円減少など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	860,210	社会資本整備等投資活動収入	1	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	10,131,863	社会資本整備等投資活動支出	6,974	財務活動支出	1,065
行政サービス活動収支差額 A	△ 9,271,653	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 6,973	財務活動収支差額 C	△ 1,065
収支差額 D=A+B+C	△ 9,279,691	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	9,279,691

④貸借対照表

（千円）

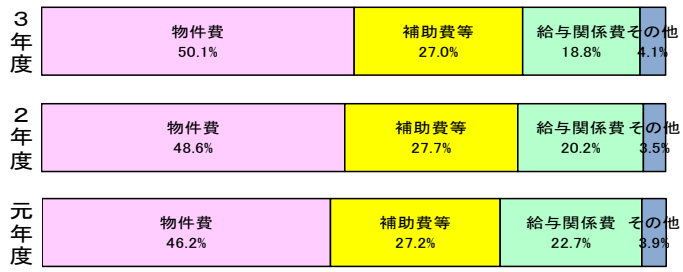
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	251	251	0	流動負債 J	112,975	109,753	△ 3,222
収入未済	251	251	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	112,975	107,927	△ 5,048
固定資産 H	1,699,153	1,641,662	△ 57,491	その他	0	1,826	1,826
土地	1,119,185	1,119,185	0	固定負債 K	1,631,087	1,571,199	△ 59,888
建物	460,396	427,006	△ 33,390	特別区債	0	0	0
工作物	40,076	35,044	△ 5,032	退職給与引当金	1,631,087	1,564,959	△ 66,128
インフラ資産	0	0	0	その他	0	6,239	6,239
リース資産	0	9,130	9,130	負債の部合計 L=J+K	1,744,062	1,680,952	△ 63,110
建設仮勘定	3,185	3,185	0	正味財産の部	△ 44,659	△ 39,039	5,620
その他	76,311	48,113	△ 28,198	正味財産の部合計 M=I-L	△ 44,659	△ 39,039	5,620
資産の部合計 I=G+H	1,699,403	1,641,913	△ 57,490	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,699,403	1,641,913	△ 57,490

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 (小岩)309,569千円、(葛西)809,616千円 ※小松川は東京都より無償貸与	主な増減理由	【建物】 減価償却により31,931千円減少など
	【建物】 小岩清掃事務所庁舎227,484千円、葛西清掃事務所庁舎155,280千円、小松川分室庁舎22,097千円など		【工作物】 減価償却により5,032千円減少など
	【その他(固定資産)】 清掃車両28,727千円、立木15,023千円		【その他(固定資産)】 清掃車両の減価償却により26,878千円減少など

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

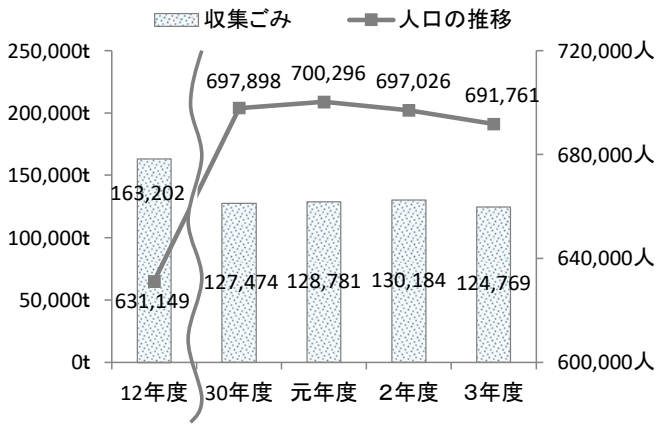
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	235	1	1,090	17
	金額	1,861,878	4,226	47,170	1,176
	うち時間外手当	117,874	－		
２年度	人数	231	1	983	17
	金額	1,894,617	4,474	43,949	1,311
	うち時間外手当	117,897	－		
対前年度	人数	4	－	107	－
	金額	△ 32,739	△ 248	3,221	△ 135
	うち時間外手当	△ 23	－		

※その他:【廃棄物減量等推進審議会委員】

７ 個別分析

◆ごみの収集量と人口の推移（各年度10月1日現在）



◆その他の分析指標

指　標	元年度	2年度	3年度
区民一人あたりのコスト	12,497円	13,879円	14,773円
区民一人あたりの資産額	2,513円	2,446円	2,384円
区民一人あたりの負債額	2,539円	2,511円	2,441円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆清掃事業にかかる行政費用約101.7億円のうち、廃棄物の収集・運搬作業等対策費用が50.2億円(49.4%)、資源回収・集団回収等リサイクル事業費用が18.7億円(18.4%)、東京二十三区清掃一部事務組合に対する負担金が26.7億円(26.3%)で全体の約94%を占めます。

◆清掃事業費は移管当時(平成12年度)の約108億円から減少傾向にありましたが、近年増加しています。物件費の増加については、江戸川清掃工場建替工事の影響で他区の清掃工場に収集ごみを運搬することにより、主に雇上作業における経費が増加しています。また、資源回収作業委託単価の上昇、資源回収量増加により資源回収作業・資源化委託費が増加しています。

◆令和2年度と比較して収集ごみ量は約5,000ｔ減少しました。成果として、令和3年度より食品ロス削減に向けた「江戸川区食品ロス削減推進計画」を策定しました。区、区民、関係団体、事業者が連携し、主体的に食品ロス削減に取り組み、食べ物を無駄にしない意識の醸成と定着を目指して食品ロス削減推進会議を開催しました。また、平成28年度から「えどがわ食べきり推進運動」を展開しています。令和3年度における食べきり推進店の登録店舗数は354店舗(令和3年度末)となり食べきりレシピの募集・掲載は111件(令和3年度末)、30・10運動を実施しています。また、「愛国学園短期大学とのコラボ料理教室」は、感染症拡大の影響により令和2,3年度ともに中止となりました。学生が考案した「食べきりレシピ」を活用し、参加対象者である小、中、高校生の食べ物を大切にする心を育み、食品ロスに対する理解を深めることを目的として、今後開催する予定です。さらに、令和2年度より実施しているPTA等で制服などを受け入れ、在校生や転入生に使ってもらう区立中学校制服等リユースを区内30校で実施しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆ごみ減量目標達成に向けて、リデュース、リユースに一層取り組んでいき、区民がごみを減らす意識をもつための施策の推進と、家具や洋服などを繰り返し使用していくなどの意識の向上が必要です。3Rがさらに区民に普及していけるよう、引き続き啓発活動を推進していきます。

◆「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律(いわゆる、プラスチック資源循環促進法)」の施行に伴い、プラスチックごみのより一層の削減に取り組み、更なる資源循環を促進します。

◆戸別収集を希望する区民ニーズの高まりなどにより、ごみ集積所は増加傾向にあります。区民からの戸別収集の希望に対しても地域の実情に応じて適切に対応していく必要があります。

◆ごみ減量の目標達成に向けて、区民一人ひとりが自分事として食品ロスの削減やリサイクルに取り組めるよう「SDGsえどがわ10の行動」の中で呼びかけていきます。

【令和3年度　環境部 清掃課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	環境費	清掃事業費	清掃事業費	清掃事務所管理運営経費	

1　事業の目的

◆作業環境に配慮しつつ、安全で快適な庁舎の維持管理を行うことです。
◆江戸川区環境行動計画に基づき積極的な省エネの取組を行うことです。

2　施設の基本情報　（※施設名、所在地、建物面積等　詳細は637頁参照）

施設名	葛西清掃事務所小松川分室　ほか13施設			備考	開所時間：年末年始・日曜日を除く7時40分～16時25分 管轄区域：【小岩】小岩・東部・鹿骨事務所の所管区域 【葛西】葛西事務所の所管区域 【小松川】区民課、小松川事務所の所管区域
所在地	平井1-8-8　ほか				
建物面積	5,898.21㎡	有形固定資産取得価格	1,217,074千円		
建設年月日	昭和47年7月8日	減価償却累計額	744,761千円		

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆各所(室)とも老朽化が進んでおり、計画(予算化)した補修工事や修理以外にも、故障などによる突発的な対応件数も増加しています。また、ごみの収集・運搬等職員の管理諸室、休憩・入浴施設のほか、ごみ収集車両の車庫、給油施設、修理場、洗車場施設、積替え施設などがあり、施設の特殊性を踏まえた専門的かつ計画的な維持補修管理を実施し、経費の平準化を図る必要があります。
◆庁舎のエネルギー使用量については、第5次江戸川区環境行動計画によって使用量の削減目標が定められており、その目標値に基づき引き続き削減を行う必要があります。
◆今後、多様性に配慮した環境を整備していくことに取り組んでいく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
清掃事務所 電気使用量（kwh）	320,110	303,488	394,021	409,462	年間の使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標(毎年度△1%)を設定。
清掃事務所 ガス使用量(㎥)	98,446	81,355	72,251	71,127	
清掃事務所 水道使用量(㎥)	28,650	27,708	27,676	27,530	

成果の説明

◆ガス使用量は小岩清掃事務所で3.5%、葛西清掃事務所で0.8%削減しました。しかし、電気使用量は全体で3.9%増加しましたが、要因として小岩清掃事務所給水給湯設備工事にともなっての増加と、各所での新型コロナウイルス感染対策による冷暖房使用により増加しました。
◆削減目標について、ガス使用量は達成しましたが、電気使用量、水道使用量は未達成のため、今後も節電・節水に更に取り組んでいく必要があります。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	136,535	141,933	143,838	1,905	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	63,641	62,611	65,388	2,777	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*16,388*	*17,448*	*15,962*	*△ 1,486*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	18,809	14,762	73,301	58,539	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	415	422	420	△ 2
減価償却費	42,335	37,974	38,706	732	その他	5,967	6,694	6,833	139
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	6,382	7,116	7,253	137
賞与・退職引当金繰入額	13,070	16,345	17,051	706	行政収支差額 I=H-G	△ 268,007	△ 266,509	△ 331,428	△ 64,919
その他	0	0	397	397	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	274,389	273,625	338,681	65,056	通常収支差額 K=I+J	△ 268,007	△ 266,509	△ 331,428	△ 64,919
特別費用 小計 L	171	0	1,477	1,477	特別収入 小計 M	6,818	0	1,517	1,517
特別収支差額 N=M-L	6,647	0	40	40	当期収支差額 O=K+N	△ 261,360	△ 266,509	△ 331,388	△ 64,879

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目

【物件費】
清掃事務所光熱水費34,198千円、建物清掃委託11,219千円、洗車場排水処理施設清掃委託3,410千円

【維持補修費】
(小岩)清掃事務所給水・給湯設備改修工事53,900千円、(葛西)清掃事務所増圧給水ポンプ設備等修繕料1,782千円、(葛西)清掃事務所脱衣室排煙窓回収工事1,287千円

【その他(行政収入)】
自動販売機設置に係る行政財産貸付料2,934千円、会計年度任用職員の社会保険料3,800千円

主な増減理由

勘定科目

【物件費】
使用料の増加により清掃事務所光熱水費が778千円増加など

【維持補修費】
(小岩)清掃事務所給水・給湯設備改修工事により清掃事務所整備費が53,900千円増加など

【その他(行政収入)】
会計年度任用職員数増加により社会保険料155千円増加など

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
運営一日あたりのコスト	3	308	日	1,066,874	184,564	行政費用が増加したことと、分母である清掃事務所開庁日が2日減少したことから、運営一日あたりのコストが184,564円増加しました。
	2	310		882,310	30	
	元	311		882,280	－	
運営一日あたりのコスト(光熱水費)	3	308	日	118,417	10,611	光熱費が増加したことから、運営一日あたりのコスト（光熱水費）が10,611円増加しました。
	2	310		107,806	△ 1,381	
	元	311		109,187	－	

④貸借対照表

（千円）

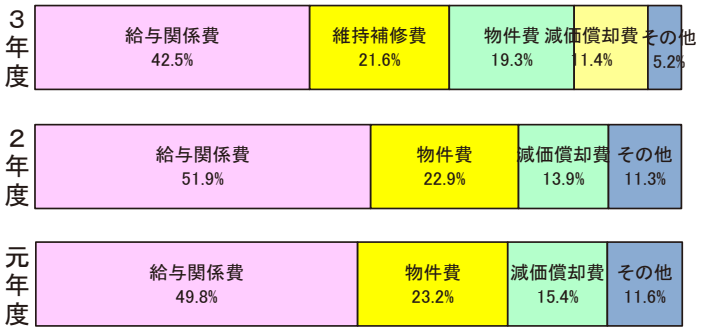
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	6,984	8,793	1,809
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	6,984	6,967	△ 17
固定資産 H	1,639,242	1,609,705	△ 29,537	その他	0	1,826	1,826
土地	1,119,185	1,119,185	0	固定負債 K	94,158	99,632	5,474
建物	460,396	427,006	△ 33,390	特別区債	0	0	0
工作物	40,076	35,044	△ 5,032	退職給与引当金	94,158	93,393	△ 765
インフラ資産	0	0	0	その他	0	6,239	6,239
リース資産	0	9,130	9,130	負債の部合計 L=J+K	101,142	108,425	7,283
建設仮勘定	3,185	3,185	0	正味財産の部	1,538,100	1,501,280	△ 36,820
その他	16,401	16,156	△ 245	正味財産の部合計 M=I-L	1,538,100	1,501,280	△ 36,820
資産の部合計 I=G+H	1,639,242	1,609,705	△ 29,537	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,639,242	1,609,705	△ 29,537

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 (小岩)309,569千円、(葛西)809,616千円 ※小松川は東京都より無償貸与	主な増減理由	【建物】 減価償却により31,931千円減少など
	【建物】 小岩清掃事務所庁舎227,484千円、葛西清掃事務所庁舎155,280千円、小松川分室庁舎22,097千円など		【工作物】 減価償却により5,032千円減少など
	【工作物】 (葛西)門塀11,382千円、(葛西)洗車場廃水処理設備2,765千円など		【その他(固定資産)】 清掃車両の減価償却により283千円減少など

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



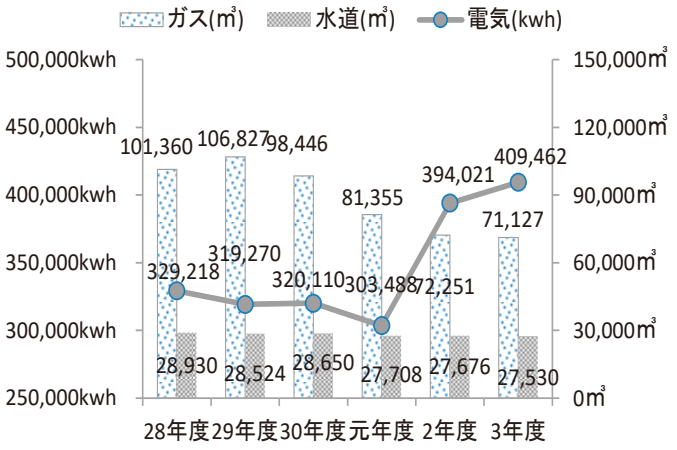
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 (フルタイム)	会計年度任用職員 (パートタイム)	その他
3年度	人数	14.0	0.1	延 8.1	-
	金額	110,767	252	32,819	-
2年度	人数	13.4	0.1	延 8.1	-
	金額	109,490	258	32,185	-
対前年度	人数	0.6	-	-	-
	金額	1,277	△ 6	634	-

７ 個別分析

◆清掃事務所　電気・ガス・水道量の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指　標	元年度	２年度	３年度
有形固定資産減価償却率	55.8%	58.5%	61.2%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の性質別割合は、給与関係費・物件費で6割を占めています。
◆施設の老朽化により、小岩清掃事務所給水・給湯設備の改修工事を行ったため、維持補修費は令和2年度の5.4%より16.9%増加しています。
◆物件費については、光熱費が増加しています。江戸川区環境行動計画に基づく削減目標値(前年度比1%削減)については、電気、水道の使用量が達成できていなかったため、より一層職員への周知を徹底し節約に努めていく必要があります。
◆清掃事務所は、給油施設、修理場、廃水処理施設等の特殊な施設を備えており、それらを設置・管理するためには、必要な資格や講習を保有・受講した職員を配置する必要があります。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆各所(室)とも老朽化が進んでおり、計画(予算化)した補修工事や修理以外にも、故障などによる突発的な対応件数も増加しています。また、ごみの収集・運搬等職員の管理諸室、休憩・入浴施設のほか、ごみ収集車両の車庫、給油施設、修理場、洗車場施設、積替え施設などがあり、施設の特殊性を踏まえた専門的かつ計画的な維持補修管理を実施し、経費の平準化を図る必要があります。さらには、来庁する区民のバリアフリーに配慮した施設整備が今後の課題となっています。
◆庁舎のエネルギー使用量については、第5次江戸川区環境行動計画によって使用量の削減目標が定められており、その目標値に基づき引き続き削減を行う必要があります。
◆世界情勢の変化に伴った資源不足の影響により、原油等が高騰しています。物件費や使用料など経費の上昇が予想されます。職員一人ひとりが限りある資源を大切にしていくとともに、今後再生可能エネルギーの活用を検討していく必要があります。

【令和3年度　環境部 清掃課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	環境費	清掃事業費	清掃事業費	リサイクル事業経費	

1　事業の目的

◆埋立処分場の延命、循環型都市江戸川区を構築するため、各家庭から排出される資源を集団回収と資源回収によりリサイクルします。

2　事業の基本情報

事業内容

◆集団回収は、地域の住民団体が各家庭から資源を持ち寄り、民間事業者に引き渡す自主的なリサイクル活動です。
◆資源回収はごみ集積所や区施設などの拠点から資源を回収し資源化を行います。

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆ごみ減量や資源の有効活用を進めるには、集団回収や資源回収を通じて多くの資源を継続的に回収する必要があります。
◆資源回収の回収量はわずかに減少しましたが、今後も回収量が高止まりすることが想定されるので、回収に係る委託単価増と合わせ、経費の上昇が見込まれます。しかしながら資源回収は、排出される資源を安定的・計画的に回収するためには必要不可欠であるため、区民に対しての啓発活動をしていきます。また、費用の削減効果、資源の質の向上、持ち去り被害の抑制、地域コミュニティの形成などの様々なメリットがある集団回収への働きかけも行い、それぞれの利点を活かした効率的な運用を継続します。

4　事業の成果

成果指標		30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
資源量（ｔ）		30,062	30,405	31,967	31,694	集団回収量、資源回収量(集積所回収量、 拠点回収量）の合計
	（内訳）集団回収	10,001	9,581	8,655	8,244	
	資源回収	20,062	20,824	23,312	23,450	
集団回収実施団体数（団体）		713	713	710	698	

成果の説明

◆資源量
令和3年度回収量は2年度比で273t減となりました。内訳は集団回収量が411t減、資源回収量が138t増となります。
増加した主な品目は、集団回収ではペットボトル2,090t、資源回収では段ボール131ｔとなります。
一方で減少した主な品目は、集団回収では雑誌△242t、資源回収でも雑誌△73ｔとなります。
◆集団回収実施団体については、未実施の集合住宅への働きかけを実施しましたが、コロナ禍や高齢化による既存団体の休止や廃止を併せ、令和2年度比で12団体が減少しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目		元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目		元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	42,045	34,181	34,491	310	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	1,656,982	1,700,529	1,756,707	56,178		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*1,636,631*	*1,679,167*	*1,731,829*	*52,662*		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	0	1,292	1,701	409
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	70,208	80,808	76,011	△ 4,797		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		その他	331,623	336,442	415,431	78,989
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	331,623	337,734	417,132	79,398
	賞与・退職引当金繰入額	5,228	2,045	4,521	2,476	行政収支差額 I=H-G		△ 1,442,840	△ 1,479,829	△ 1,454,599	25,230
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
小計 G		1,774,463	1,817,563	1,871,731	54,168	通常収支差額 K=I+J		△ 1,442,840	△ 1,479,829	△ 1,454,599	25,230
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		0	3,021	0	△ 3,021
特別収支差額 N=M-L		0	3,021	0	△ 3,021	当期収支差額 O=K+N		△ 1,442,840	△ 1,476,808	△ 1,454,599	22,209

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目	主な増減理由	勘定科目
【物件費】 資源回収作業・資源化委託費1,731,554千円、集団回収システム保守委託275千円など		【物件費】 資源回収作業委託単価の上昇及び回収量の増加等により56,178千円増加
【補助費等】 集団回収実施団体報奨金49,466千円、集団回収業者支援金22,645千円、再商品化区分負担金3,902千円など		【補助費等】 集団回収の資源回収量の減少に伴い4,797千円減少
【その他（行政収入）】 回収資源売払収入415,430千円など		【その他（行政収入）】 都支出金（プラ製容器包装・再資源化支援事業）により409千円増加

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
集団回収事業１kgあたりのコスト	3	8,244,000	kg	11.5	0.2	単位コストは前年度と同水準で推移しました。 ※集団回収事業費（94,660千円）/実績
	2	8,655,000		11.3	1.5	
	元	9,581,000		9.8	－	
資源回収事業１kgあたりのコスト	3	23,450,000	kg	75.8	2.1	回収量が増加し行政費用が増加したことに伴い、単位コストは2.0円増加しました。 ※資源回収事業費（1,777,070千円）/実績
	2	23,312,000		73.7	△ 7.0	
	元	20,824,000		80.7	－	

④貸借対照表

（千円）

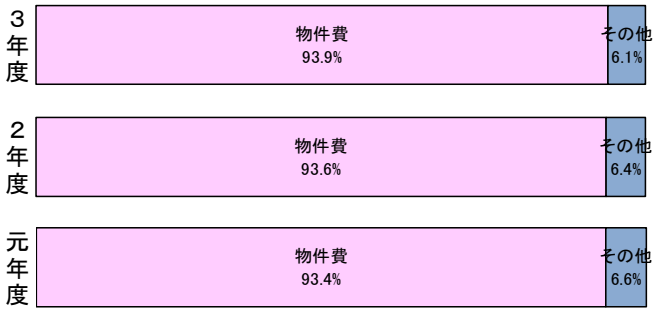
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,466	1,979	△ 487
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,466	1,979	△ 487
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	35,613	28,847	△ 6,766
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	35,613	28,847	△ 6,766
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	38,079	30,826	△ 7,253
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 38,079	△ 30,826	7,253
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 38,079	△ 30,826	7,253
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



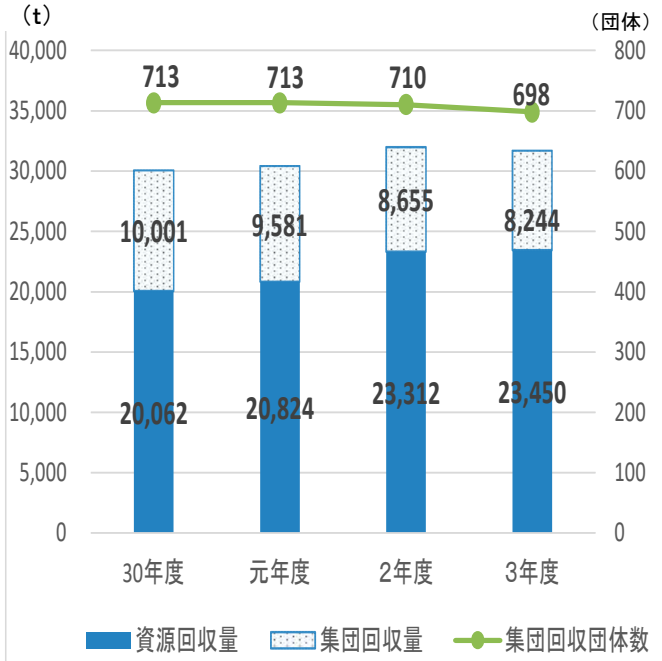
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	4.3	－	－	－
	金額	34,360	78	54	－
2年度	人数	4.2	－	－	－
	金額	34,074	82	25	－
対前年度	人数	0.1	－	－	－
	金額	286	△ 4	29	－

７ 個別分析

◆資源回収量、集団回収量、集団回収実施団体数の推移



８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆回収量については令和2年度と比較し、集団回収は新聞回収量が減少、資源回収は段ボール等の回収量が増加しましたが、双方を合計した回収量は昨年度比で微減という結果になりました。

◆集団回収については、未実施や新規建設の集合住宅への働きかけ等により新規団体が増加しましたが、町会自治会・くすのきクラブ、子ども会など、少子高齢化もあり既存団体のやむをえない休止や廃止がありました。それに伴い、結果的には実施団体数や回収量が減少したため、業者への支払金額が減少しました。

◆資源回収については、回収費用の中で98%を占める委託料が、回収作業委託単価の上昇および回収量増加に伴い増加しました。新型コロナウイルスの影響により在宅者が増えた結果、資源の回収量が増加したと考えられます。

◆収入については、売払資源の売却単価上昇により、令和2年度と比較して79,398千円の増加となりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆ごみ減量や資源の有効活用を進めるには、集団回収や資源回収を通じて多くの資源を継続的に回収する必要があります。

◆今後も資源の回収量の増加が継続するのであれば、回収に係る委託単価増と合わせ、経費はさらに上昇することが見込まれます。しかしながら資源回収は、排出される資源を安定的・計画的に回収するためには必要不可欠であるため、区民に対して「ごみ分別方法」の啓発活動を引き続き積極的に実施します。また、「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律(いわゆる、プラスチック資源循環促進法)」の施行に伴い、プラスチックごみのより一層の削減に取り組み、更なる資源循環を促進します。さらに、費用の削減効果、資源の質の向上、持ち去り被害の抑制、地域コミュニティの形成などの様々なメリットがある集団回収への働きかけも引き続き行い、それぞれの利点を活かした効率的な運用を継続します。特に集団回収に関しては、新規建設の集合住宅へは重点的に働きかけを行い団体数の増加につとめ、休止や廃止を申し出る団体については、困りごとには親身に対応するなど活動の継続に向けての努力を促し、集団回収実施団体のさらなる増加に努めていきます。

【令和3年度　環境部 清掃課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	環境費	清掃事業費	清掃事業費	廃棄物収集作業費	

1　事業の目的

◆廃棄物の適正な収集、運搬を行うことで生活環境を清潔に保全し、もって公衆衛生の向上を図ることを目的とします。

2　事業の基本情報

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
ごみ集積所数	33,908	34,382	35,403	36,405	38,185
戸別訪問収集	1,031	1,015	1,101	1,087	1,262
区(直営)職員数	215	208	206	197	197
雇上車台数	59	60	61	※	91

【収集体制】
燃やすごみ：週2回、燃やさないごみ：月2回
【※令和2年度雇上車台数】
上半期（江戸川清掃工場建替工事前）：56台
下半期（江戸川清掃工場建替工事後）：92台

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆ごみ集積所及び戸別訪問収集は年々増加傾向にあります。また、江戸川清掃工場の建替工事により、区内で収集した廃棄物を他の清掃工場まで運搬しなければならないため、収集運搬体制に大きな影響が生じます。今後も区民からの行政ニーズにきめ細かく対応しながら効果的で効率的な収集運搬体制の両立を図っていく必要があります。

4　事業の成果

成果指標		30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
ごみ量（t）		127,474	128,781	130,184	124,769	ごみ量＝燃やすごみ＋燃やさないごみ＋粗大ごみ 区民一人1日あたりの収集ごみ量＝ごみ量÷人口÷365
	燃やすごみ	120,730	121,572	122,108	117,155	
	燃やさないごみ	2,480	2,556	2,669	2,175	
	粗大ごみ	4,264	4,653	5,407	5,439	
区民一人1日あたりの収集ごみ量(g)		500	504	512	494	

成果の説明

◆令和3年度のごみ量は令和2年度比で5,415t減少となりました。ごみ量は、令和元年度、令和2年度は増加しましたが、令和3年度は減少となりました。区民一人1日あたりの収集ごみ量も同様に、令和元年度、令和2年度は増加、令和3年度は減少となりました。
◆各戸収集を希望する区民ニーズの高まりなどによりごみ集積所数は増加傾向にあり、令和3年度も1,780箇所増加となりました。燃やすごみ、燃やさないごみの収集は集積所収集を原則としていますが、地域の実情や区民ニーズに応じて各戸収集にも対応しています。
◆令和2年9月からの江戸川清掃工場建替工事により、区内で収集した燃やすごみを他区の清掃工場まで運搬しています。区内に燃やすごみの中継所を設置し、輸送の効率化を図りましたが、令和2年度の上半期から下半期にかけて雇上車が36台増となりました。また、令和2年度は江戸川清掃工場建替工事の影響を受けるのが下半期のみでしたが、令和3年度は年間を通じて影響が生じています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	1,240,029	1,209,293	1,235,860	26,567	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	2,267,905	2,869,486	3,229,852	360,366	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*648,407*	*727,757*	*792,443*	*64,686*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	1,585	2,571	5,763	3,192	使用料及手数料	370,160	383,130	386,493	3,363
減価償却費	49,807	43,164	34,928	△ 8,236	その他	5,811	5,232	3,453	△ 1,779
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	375,972	388,362	389,947	1,585
賞与・退職引当金繰入額	136,045	150,570	182,528	31,958	行政収支差額 I=H-G	△ 3,319,400	△ 3,886,722	△ 4,298,984	△ 412,262
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	3,695,372	4,275,084	4,688,931	413,847	通常収支差額 K=I+J	△ 3,319,400	△ 3,886,722	△ 4,298,984	△ 412,262
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	2,766	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	2,766	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 3,316,634	△ 3,886,722	△ 4,298,984	△ 412,262

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 民間収集作業費2,400,227千円、粗大ごみ業務委託等792,443千円など	【物件費】 年間を通した江戸川清掃工場建替の影響により民間収集作業費が297,897千円増加など
【使用料及手数料】 ごみ処理券収入等386,493千円（事業系ごみ及び粗大ごみ処理手数料）など	【使用料及手数料】 粗大ごみ量が増加したためごみ処理券収入が3,363千円の増加など
【その他（行政収入）】 小型家電売却益2,546千円、動物死体受託収入387千円など	【その他（行政収入）】 小型家電売却益が1,202千円の減少など

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
1kgあたりのごみ収集運搬経費	3	124,769,000	kg	37.6	4.8	物件費等の行政費用の増加、ごみ量の減少により、単位コストが3.9円増加しました。
	2	130,184,000		32.8	4.1	
	元	128,781,000		28.7	1.5	
	3					
	2					
	元					

④貸借対照表

（千円）

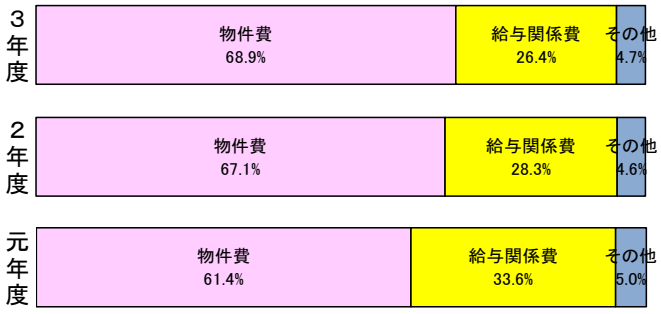
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	70,968	70,160	△ 808
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	70,968	70,160	△ 808
固定資産 H	59,911	31,956	△ 27,955	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	1,029,068	1,022,632	△ 6,436
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	1,029,068	1,022,632	△ 6,436
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,100,035	1,092,792	△ 7,243
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 1,040,125	△ 1,060,836	△ 20,711
その他	59,911	31,956	△ 27,955	正味財産の部合計 M=I-L	△ 1,040,125	△ 1,060,836	△ 20,711
資産の部合計 I=G+H	59,911	31,956	△ 27,955	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	59,911	31,956	△ 27,955

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【その他（固定資産）】 区が所有する清掃車両（62台）
主な増減理由	【その他（固定資産）】 清掃車両の減価償却により34,928千円の減、清掃車両の購入により6,974千円の増

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



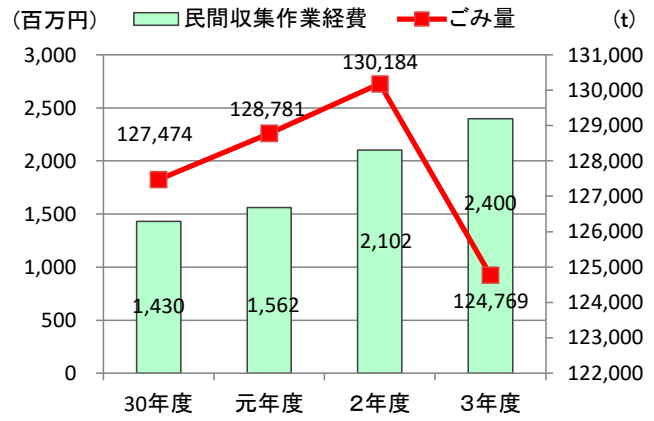
◆人に関わるコスト の内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 (フルタイム)	会計年度任用職員 (パートタイム)	その他
3年度	人数	153.6	0.6	延 1,080.4	－
	金額	1,219,584	2,762	13,515	－
2年度	人数	145.6	0.6	延 974.3	－
	金額	1,195,138	2,823	11,332	－
対前年度	人数	8.0	－	106.1	－
	金額	24,446	△ 61	2,183	－

７ 個別分析

◆ごみ量と民間収集作業経費



◆受益者負担比率の推移

指　標	元年度	2年度	3年度
受益者負担比率	10.0%	9.0%	8.4%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の性質別割合は、給与関係費の占める割合が減少傾向、物件費の占める割合が増加傾向にあります。
◆区(直営)職員数が横ばい、ごみ量が減少している一方で、ごみ集積所数が増加しています。収集作業の効率化と安定性を担保したうえで民間活力の活用を促進し、安定的な収集運搬体制を維持しています。
◆ごみ量の減少は、普及啓発の効果や各戸収集の増加により排出者の3R(リデュース、リユース、リサイクル)への意識が向上したことが理由として考えられます。
◆廃棄物収集作業費の68.9%を物件費（民間収集作業費等）が占めています。令和3年度は年間を通じて江戸川清掃工場建替工事の影響により燃やすごみを遠方の清掃工場まで運搬する必要が生じたことから、民間収集作業費が令和2年度と比較し12.6%増加しています。

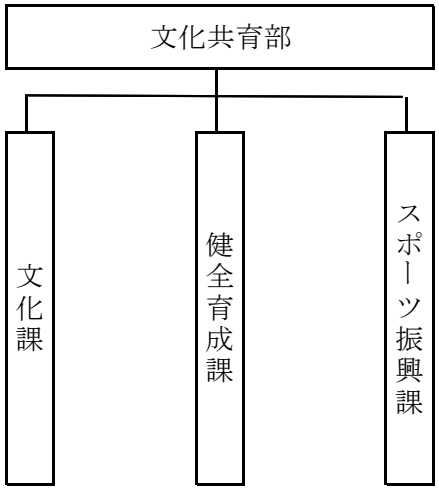
②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆廃棄物の適正な収集運搬を継続するためには、安定した収集運搬体制を維持する必要があります。
◆ごみ集積所は、各戸収集を希望する区民ニーズの高まりなどにより増加傾向にあります。各戸収集の増加は収集作業の効率化に寄与するものではありませんが、区民のごみ出し負担の軽減、ルール違反の抑制、まちの美化などの効果が期待できます。区民からの各戸収集の希望に対しても地域の実情に応じて適切に対応していく必要があります。
◆ごみ量は、令和元年度、令和2年度と増加しましたが、令和3年度は減少に転じました。ごみ量と集積所数に応じた収集運搬体制を構築する必要があります。
◆令和2年9月からの江戸川清掃工場建替工事により、区内で収集した燃やすごみを他区の清掃工場まで運搬しています。輸送距離の増加に対応するため、収集作業の効率化を図る必要があります。
◆各戸収集の増加、江戸川清掃工場建替工事に伴う運搬距離の増加等の状況でも、廃棄物の適正な収集運搬を継続するため、収集作業の効率化と安定性を担保したうえで民間活力の活用を促進し、安定的な収集運搬体制を維持していく必要があります。

【令和3年度　文化共育部　部別（歳出款別）財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	文化共育費	－	－	－

1　組織体制、組織目標、所管事務



【組織目標】
◆文化、スポーツ、生涯学習、都市交流、ボランティア活動、青少年育成活動などについて、あらゆる区民が関われる機会を様々に提供します。また、質の高い、文化、スポーツ催事を提供します。
◆上記を通じて、区民の生活の質の向上と、誇りの持てる地域社会づくりにつなげます。
◆区民の生活と健康と安全のため、コロナ禍での業務運営を機動的に遂行します。
◆ＳＤＧｓ、ＤＸ、脱炭素など時代を見据えた業務の改善を常に意識し、施設整備、業務効率化、サービス向上を進めます。

【所管事務】
◆文化振興、総合人生大学、ボランティア振興、青少年の健全育成、スポーツ振興、大型区民施設（文化施設、宿泊施設、スポーツ施設、図書館）の指定管理など

2　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目／所属	行政費用 A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
文化課	5,514,576	223,837	3,560,355	482,085	0	53,071	1,107,432	87,796
健全育成課	748,230	349,664	266,702	25,936	0	24,666	34,584	46,678
スポーツ振興課	2,010,143	208,120	975,436	376,047	0	37,114	367,887	45,539
計	8,272,948	781,621	4,802,493	884,068	0	114,851	1,509,903	180,014

勘定科目／所属	行政収入 B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他	行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
文化課	106,465	0	0	19,751	86,715	△ 5,408,110	18,177	△ 5,389,933
健全育成課	94,818	74,127	0	294	20,398	△ 653,411	36,089	△ 617,322
スポーツ振興課	91,374	3,631	0	54,528	33,215	△ 1,918,769	7,773	△ 1,910,996
計	292,658	77,758	0	74,572	140,328	△ 7,980,291	62,040	△ 7,918,251

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目／所属	行政サービス活動収支差額 A	社会資本整備等投資活動収支差額 B	財務活動収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源共通調整	一般財源充当調整
文化課	△ 4,271,663	△ 622,507	0	△ 4,894,170	△ 2,090	4,896,261
健全育成課	△ 613,079	△ 95,731	0	△ 708,810	0	708,811
スポーツ振興課	△ 1,543,083	△ 716,278	0	△ 2,259,361	0	2,259,361
計	△ 6,427,825	△ 1,434,516	0	△ 7,862,342	△ 2,091	7,864,432

③貸借対照表

（千円）

勘定科目 / 所属	流動資産 A	収入未済	不納欠損引当金	その他	固定資産 B	土地	建物	工作物
文化課	0	0	0	0	55,202,359	28,455,839	25,867,834	39,351
健全育成課	0	0	0	0	1,486,251	822,059	558,669	441
スポーツ振興課	0	0	0	0	10,660,961	5,384,255	3,835,852	502,692
計	0	0	0	0	67,349,571	34,662,153	30,262,355	542,484

勘定科目 / 所属	（固定資産） インフラ資産	建設仮勘定	その他	資産の部合計 C=A+B	流動負債 D	特別区債	賞与引当金	その他
文化課	0	311,234	528,101	55,202,359	12,660	0	12,660	0
健全育成課	0	0	105,081	1,486,251	15,559	0	15,559	0
スポーツ振興課	0	740,942	197,220	10,660,961	12,471	0	12,471	0
計	0	1,052,176	830,403	67,349,571	40,690	0	40,690	0

勘定科目 / 所属	固定負債 E	特別区債	退職給与引当金	その他	負債の部合計 F=D+E	正味財産の部合計 （正味財産） G	（うち当期正味財産増減額）	負債及び正味財産の合計 H=F+G
文化課	185,335	0	185,335	0	197,994	55,004,365	△ 490,458	55,202,359
健全育成課	196,331	0	196,331	0	211,890	1,274,360	61,517	1,486,251
スポーツ振興課	159,123	0	159,123	0	171,594	10,489,367	473,987	10,660,961
計	540,788	0	540,788	0	581,478	66,768,093	45,046	67,349,571

3 財務構造分析（人に関わるコスト）

（人・千円）

勘定科目 / 所属	常勤職員 人数	金額	（うち時間外手当）	会計年度任用職員（フルタイム） 人数	金額	会計年度任用職員（パートタイム） 人数	金額	その他 人数	金額
文化課	27.7	212,156	12,477	-	-	4.0	8,080	5.0	3,600
健全育成課	29.0	214,532	5,754	2.0	8,298	31.0	120,016	83.0	6,818
スポーツ振興課	23.3	190,738	15,175	-	-	4.0	10,922	54.0	6,460
計	80	617,426	33,406	2	8,298	39	139,018	142	16,878

4 所管部長からの説明

◆部の財務的特徴は、多くの大型区民施設（文化施設4、宿泊施設3、スポーツ施設7、図書館12）を所管し、それを指定管理制度で運営管理していることに起因します。行政収入については、指定管理施設の利用料金収入が区の歳入とならず、直接指定管理者の収入となるため、使用料及び手数料の金額が低くなっています。また行政費用については、指定管理施設にかかる人件費は、分類では物件費となる指定管理料として指定管理者に支出するため、物件費の行政費用全体に占める割合が高く、逆に給与関係費の割合は低くなっています。さらに、施設の減価償却にかかる費用も多くなっています。これらの特徴は指定管理施設を多く所管する文化課、スポーツ振興課で顕著です。

◆行政費用については、大型区民施設は文化・スポーツの振興や区民活動の拠点となるもので、常にその適正な施設整備が求められおり、維持補修費が多くかかっています。

◆行政収入については、財源確保の観点から、イベントや施設の改修工事、コロナ対策・支援に際しては最大限、国・都等の補助制度を活用していくとともに、事業実施に際しても、適正な受益者負担を求めていきます。

◆新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度も文化祭や青少年の翼、江戸川マラソン大会など多くの事業が中止となりましたが、規模を縮小しての開催やオンラインに切り替える等、工夫をして実施しました。

【令和3年度　文化共育部文化課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	－

1　組織目標

◆新たな視点・発想で文化振興、文化・図書館・宿泊施設運営、総合人生大学運営、ボランティア活動、都市交流、多文化交流のあり方を探究し、区民に対し質の高いサービスを提供します。
◆指定管理者等関係団体と緊密に連携、協働し区民生活に寄り添う効率的な施策を推進し、適切な環境を整備します。
◆新型コロナウィルス感染症対策などに対して区民の生活と健康と安全を第一に考え柔軟な発想で業務運営を機動的に遂行します。
◆ＳＤＧｓ、ＤＸ、脱炭素など区政の重点施策を関係機関職員も含め、常に意識し各事業に反映します。
◆職員間、関係機関との報告・連絡・相談を相互に適切に実施し、緊密な情報共有を図り事業を遂行します。

2　所管事務

◆文化行政の企画調整及び振興事業、文化芸術団体に関すること。
◆文化・宿泊・図書館の指定管理施設に関すること。
◆江戸川総合人生大学運営係との連絡調整に関すること。
◆公益財団法人えどがわボランティアセンターとの連絡調整に関すること。

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度も事業の中止が多く見込まれます。引き続き、新たな生活様式のもとでの文化振興事業の在り方を検討する必要があります。
◆有形固定資産減価償却率が70%を超える施設が5ヶ所となっています。施設を快適・安全に利用できるように、施設の維持補修と備品の更新を計画的に実施していく必要があります。また、大規模改修が必要となる施設へは予算措置が必要となるため、数か年で計画を立てる必要があります。
◆総合人生大学でオンライン授業を導入したところですが、引き続き学生確保が課題となっています。総合人生大学の積極的なPRや入学前の授業体験の実施、卒業後も大学で学んだことを地域で活かせるよう支援することが必要です。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
文化公演事業数（回）	1,589	1,461	747	757	各文化施設、図書館で開催された公演回数
文化公演事業の参加者（人）	123,343	104,861	21,408	38,935	上記施設で開催された公演への参加者数

成果の説明

◆新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部の文化公演事業を中止したため、文化公演事業数は微増となりましたが、安心・安全な環境づくりに努めた結果、参加者数は大幅に増加しました。
◆各施設で感染症対策を徹底した上で講座・教室事業、アトリウムコンサート等を実施したほか、総合文化センターや総合区民ホールでは、客席を制限しないコンサートや落語のホール公演を行うなど、感染症の影響はありながらも区民の文化向上・生涯学習の推進に努めました。
◆塩沢江戸川荘のバリアフリールームの改修、多目的トイレの整備、中庭の芝生化、照明全館LED化などの大規模改修工事を実施し、さらに安全で魅力ある施設へとリニューアルし、利用者から快適に気持ちよく過ごせたと好評を得ることができました。
◆施設を快適・安全に利用できるように、施設の大規模改修や維持補修工事を計画的に進めました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	162,056	200,293	223,837	23,544	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	3,157,336	3,183,342	3,560,355	377,013	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*305,697*	*253,297*	*308,706*	*55,409*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	475,210	512,799	482,085	△ 30,714	都支出金	1,209	445,841	0	△ 445,841
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	57,382	500,930	53,071	△ 447,859	使用料及手数料	16,503	17,087	19,751	2,664
減価償却費	1,095,336	1,113,456	1,107,432	△ 6,024	その他	100,056	82,092	86,715	4,623
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	117,768	545,020	106,465	△ 438,555
賞与・退職引当金繰入額	23,303	69,011	44,896	△ 24,115	行政収支差額 I=H-G	△ 4,852,856	△ 5,034,812	△ 5,408,110	△ 373,298
その他	0	0	42,900	42,900	金融収支差額 J	△ 1,947	0	0	0
小計 G	4,970,624	5,579,831	5,514,576	△ 65,255	通常収支差額 K=I+J	△ 4,854,804	△ 5,034,812	△ 5,408,110	△ 373,298
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	8,996	5,694	18,177	12,483
特別収支差額 N=M-L	8,996	5,694	18,177	12,483	当期収支差額 O=K+N	△ 4,845,807	△ 5,029,118	△ 5,389,933	△ 360,815

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 指定管理負担金3,066,199千円、図書館資料購入費199,777千円など	【物件費】 新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が予算で設定した目標値に達しなかったことによる指定管理負担金321,740千円の増加など
【維持補修費】 総合区民ホール維持補修費204,245千円、総合文化センター維持補修費69,528千円など	【補助費等】 江戸川区公共施設事業継続支援金の廃止により414,080千円の減少など
【その他(行政収入)】 総合区民ホール普通財産使用料78,137千円など	【都支出金】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金414,080千円、新型コロナウイルス感染症区市町村緊急包括支援事業費都補助金31,761千円の減少

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	126,449	社会資本整備等投資活動収入	836	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	4,398,112	社会資本整備等投資活動支出	623,343	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 4,271,663	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 622,507	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 4,894,170	一般財源共通調整	△ 2,090	一般財源充当調整	4,896,261

④貸借対照表

（千円）

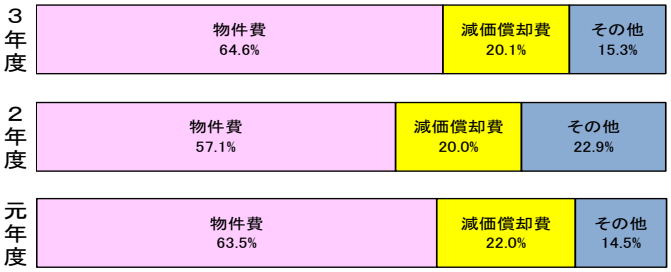
勘定科目		２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目		２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G		19,984	0	△ 19,984	流動負債 J		13,572	12,660	△ 912
	収入未済	19,984	0	△ 19,984		還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	13,572	12,660	△ 912
固定資産 H		55,679,861	55,202,359	△ 477,502		その他	0	0	0
	土地	28,455,839	28,455,839	0	固定負債 K		165,288	185,335	20,047
	建物	26,432,591	25,867,834	△ 564,757		特別区債	0	0	0
	工作物	51,716	39,351	△ 12,365		退職給与引当金	165,288	185,335	20,047
	インフラ資産	0	0	0		その他	0	0	0
	リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K		178,860	197,994	19,134
	建設仮勘定	214,193	311,234	97,041	正味財産の部		55,520,985	55,004,365	△ 516,620
	その他	525,521	528,101	2,580	正味財産の部合計 M=I-L		55,520,985	55,004,365	△ 516,620
資産の部合計 I=G+H		55,699,845	55,202,359	△ 497,486	負債及び正味財産の部合計 N=L+M		55,699,845	55,202,359	△ 497,486

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 総合区民ホールの土地23,237,451千円、総合文化センターの土地2,627,474千円など	主な増減理由	【建物】 建物減価償却により1,088,056千円の減少、塩沢江戸川荘特定天井改造工事523,299千円の増加
	【建物】 総合区民ホールの建物15,021,865千円、中央図書館の建物1,786,218千円など		【建設仮勘定】 中央図書館空調設備改修工事166,300千円、塩沢江戸川荘温浴施設増築その他設計業務委託38,411千円の増加、塩沢江戸川荘特定天井改造工事などの完了により183,548千円減少など
	【その他(固定資産)】 中央図書館土地賃借に伴う契約保証金348,545千円、重要物品(絵画68,945千円など)100,865千円、立木78,691千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



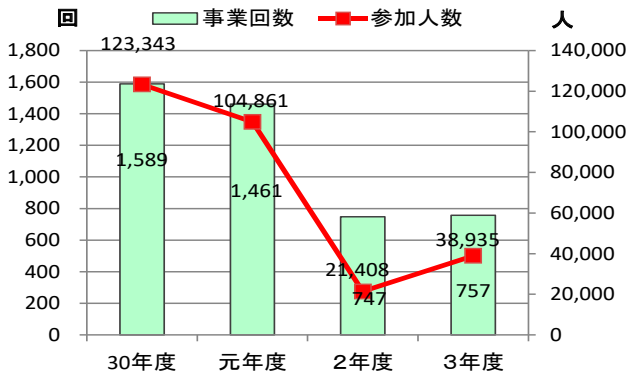
◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	27.7	－	4.0	5.0
	金額	212,156	－	8,080	3,600
	うち時間外手当	*12,477*	－		
２年度	人数	23.9	－	2.0	5.0
	金額	188,418	－	8,274	3,600
	うち時間外手当	*12,227*	－		
対前年度	人数	3.8	－	2.0	－
	金額	23,738	－	△ 194	－
	うち時間外手当	*250*	－		

※その他：総合人生大学学長・学科長

７ 個別分析

◆事業回数と参加人数の推移



◆その他の分析指標

指　標	元年度	２年度	３年度
区民一人あたりのコスト	7,103円	8,033円	8,008円
区民一人あたりの資産額	80,846円	80,186円	80,166円
区民一人あたりの負債額	203円	257円	288円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一部事業を中止した影響により、文化公演事業回数は微増に留まりましたが、参加者数は大幅に増加しました。施設利用者数や図書館の貸出件数についても同様に回復傾向にあります。
◆行政費用のうち、物件費の割合が64.6%と大きな割合を占めています。所管する文化施設、宿泊施設、図書館は指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費が指定管理負担金(物件費)に含まれているためです。
◆区内のアート作品を紹介するサイト「えどがわデジタル美術館」を新規に開設しました。屋外・屋内作品の紹介や散策コースの掲載等をし、家にいながら誰もが芸術鑑賞ができる機会を提供しました。アクセス数は、令和3年度合計で19,366件でした。
◆令和3年2月に開設した文化活動情報検索サイト「みつカルえどがわ」のアクセス数は、令和3年度合計で73,012件でした。
◆区立図書館サテライトの設置、図書館職員巡回配置、電子図書館導入について令和4年度からの実施を決定しました。
◆施設の大規模改修や様々な箇所の維持補修工事を計画的に実施し、施設の安全性確保と快適な施設利用を提供しました。
◆江戸川人生大学では全学科のカリキュラムにSDGs目標達成に向けた要素を取り入れ、新規事業として穂高荘での宿泊研修を実施するなど、魅力ある新たな取り組みを進めました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆新型コロナウイルス感染症の影響により、令和4年度も事業の中止が見込まれるものもあります。引き続き、新たな生活様式のもとでの文化振興事業の在り方を検討する必要があります。
◆有形固定資産減価償却率が70%を超える施設が4ヶ所となっています。施設を快適・安全に利用できるように、施設の維持補修と備品の更新を計画的に実施していく必要があります。また、大規模改修が必要となる施設へは予算措置が必要となるため、数か年で計画を立てる必要があります。
◆令和4年度から図書館で開始する新規事業を円滑に進め、広く周知し利用促進に努めます。実施目的を踏まえた利用状況や費用対効果を分析することが必要です。

【令和3年度　文化共育部 文化課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	総合人生大学運営費	

1　事業の目的

◆区内に在住、在勤、在学している方が、地域課題の解決に向け自発的に学習し、その成果を生かして地域社会へ貢献することを支援します。
◆学校教育法等で定める正規の大学ではありません。

2　事業の基本情報

事業内容						
地域貢献を志す方を応援する「共育」「協働」の学びと実践の場。						
学部	地域デザイン学部	江戸川まちづくり学科、国際コミュニティ学科				
	人生科学部	子育てささえあい学科、介護・健康学科				
就学期間	2年間（10月～9月）	授業料	年間3万円	定員	各学科25名程度	
履修内容	1年次：基礎研究と共通基礎科目を学び、知識と経験を高める。					
	2年次：課題研究、社会活動体験を通じて、課題認識と実践力を高める。					

受益者負担	年度	利用者負担額
	29年度	4,143千円
	30年度	4,536千円
	元年度	4,917千円
	２年度	0千円
	３年度	5,005千円

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆オンライン授業実施にあたりデジタル技術に不安のある方が参加できなかったため今後はデジタル技術向上のサポートが必要です。また、在校生のデジタル技術向上にあたり、卒業生の「パソコンサポートの会」との連携強化が必要です。
◆人生大学の価値を高めるため、江戸川区の課題解決の一端を担えるよう学びの成果を地域に還元していく必要があります。
◆多くの区民に活躍していただくために、学生の満足度指数を上げ、広くPRし入学者の定員確保にさらに力を入れる必要があります。
◆在校生に充実した学びの場を提供できるよう、大学運営への学生の参画、意見交換を継続していく必要があります。
◆卒業生がさらに地域で活躍できるよう、継続的な支援及び連携強化を図る必要があります。
◆社会情勢の変化に伴い変わっていく人生大学の役割を迅速に運営に反映させる必要があります。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
累計卒業者数（人）	934	991	991	1,050	総合人生大学の卒業者数の累計
満足度指数（%）	96	96	－	94	卒業時のアンケートにおいて、「とても満足」「満足」を回答した人の割合
在校生（人）	147	156	141	158	1・2年生の在学者

成果の説明

◆昨年度、コロナで休止していた学生募集を再開し、定員を超える102名の新入生を迎えることができました。
◆卒業生へのアンケートの結果、高い満足を得たという評価をいただいており、コロナ感染が不安になる中でオンラインを活用した授業などで学びが継続できたことや、仲間との繋がりの大切さに改めて気づいたなどの声がありました。
◆これまでに卒業生が延べ89団体の活動グループを立ち上げ、各方面で活躍しています。中にはその活動内容が注目され、各メディアで紹介されるなど、総合人生大学のＰＲに繋がる効果も見られました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

行政費用 勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	行政収入 勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
給与関係費	22,544	56,265	53,711	△ 2,554	地方税	0	0	0	0
物件費	47,751	6,986	10,521	3,535	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*45,254*	*1,453*	*524*	*△ 929*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	5,982	11,271	5,289	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	4,917	0	5,005	5,005
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	4,917	0	5,005	5,005
賞与・退職引当金繰入額	2,854	36,570	6,427	△ 30,143	行政収支差額 I=H-G	△ 68,233	△ 105,803	△ 76,926	28,877
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	73,150	105,803	81,931	△ 23,872	通常収支差額 K=I+J	△ 68,233	△ 105,803	△ 76,926	28,877
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 68,233	△ 105,803	△ 76,926	28,877

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 総合人生大学運営用消耗品・印刷製本費4,297千円 印刷機・パソコン賃借料3,822千円 チラシ・ポスター等郵送料1,760千円 ホームページ保守委託524千円	【物件費】 学生募集を再開したことによるチラシ等を含む需用費1,909千円の増加、郵送料1,545千円の増加 直営化の際に新契約となり増加していたホームページ保守委託の初期費用分929千円の減少など
【補助費等】 講師謝礼10,953千円 大学祭実行委員会補助金318千円	【補助費等】 授業の再開に伴う講師謝礼4,971千円の増加など
	【賞与・退職引当金繰入額】 令和2年度の直営化に伴い一時的に増加していた賞与・退職引当金繰入額30,143千円の減少など

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
在校生一人あたりのコスト	3	158	人	518,550	△ 231,826	令和2年度は直営化による職員増加に伴う賞与・退職引当金繰入額の増加により、一人あたりのコストが増加した影響があったため、231,826円減少しました。
	2	141		750,376	281,466	
	元	156		468,910	39,801	

④貸借対照表

（千円）

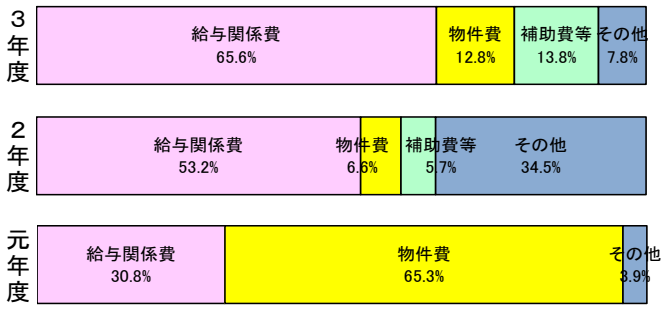
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,639	2,958	△ 681
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,639	2,958	△ 681
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	44,874	43,311	△ 1,563
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	44,874	43,311	△ 1,563
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	48,514	46,269	△ 2,245
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 48,514	△ 46,269	2,245
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 48,514	△ 46,269	2,245
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



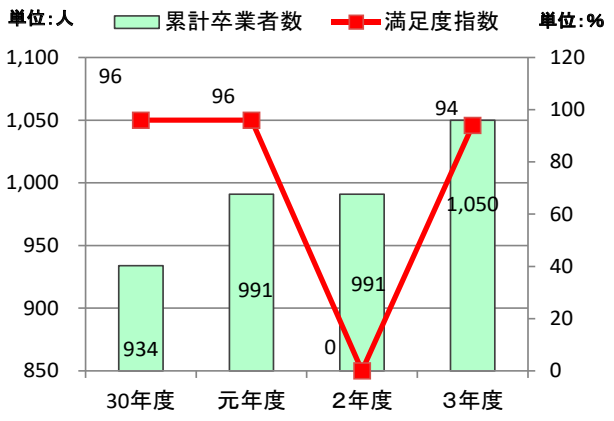
◆人に関わるコスト内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
３年度	人数	6.5	－	0.4	5.0
	金額	49,289	－	823	3,600
２年度	人数	6.2	－	0	5.0
	金額	52,665	－	0	3,600
対前年度	人数	0.3	－	0.4	－
	金額	△ 3,376	－	823	－

７ 個別分析

◆累計卒業者数と満足度指数の推移



◆受益者負担比率の推移

指　標	元年度	２年度	３年度
受益者負担比率	6.7%	0%	6.1%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆令和3年度は、休止していた学生募集・授業の再開により、行政費用の性質別割合に補助費等（主に講師謝礼）及び物件費（主にチラシ等の印刷物）の割合が増加した結果、受益者負担比率が比較可能な令和元年度と比較して0.6%減となりました。
◆コロナの感染防止対策の徹底を図り、授業再開後はカリキュラムに沿った効果的な授業を実施できました。
◆感染症拡大防止の観点からオンライン授業を実施したため、コロナへの不安のある方などが安心して受講できる環境を整えました。しかし、デジタル技術に不安を感じる学生からは参加することが困難との意見もありました。
◆区の施策を学長・学科長に的確に伝え、速やかに人生大学の学びに反映することを目的として運営を直営化しました。その結果、令和3年度の全学科のカリキュラムにＳＤＧｓ目標達成に向けた要素を取り入れることができたり、新規事業として穂高荘での宿泊研修を実施するなど、魅力ある新たな取り組みで学生、講師陣からも好評を得ています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆デジタル技術に不安のある方がオンライン授業などに参加できない現状を踏まえ、学生に授業の中でデジタルに触れてもらう機会を増やす必要があることから、令和4年10月から実施するＧＩＧＡスクールで、デジタル技術の向上に努める必要があります。
◆多くの区民に活躍していただくため、学生の満足度指数を上げ広くＰＲし、入学者の定員確保にさらに力を入れる必要があります。
◆定年延長や家族の介護などにより途中退学を余儀なくされる方を減らし、一方でより多くの学びの機会を求める多様なニーズに応えるため、単位取得のための授業数やカリキュラムの見直しを図る必要があります。
◆卒業生がさらに地域で活躍できるよう、継続的な支援及び連携強化を図る必要があります。
◆社会情勢の変化に伴い変わっていく人生大学の役割を迅速に運営に反映させる必要があります。

【令和3年度　文化共育部 文化課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	総合区民ホール管理経費	

1　事業の目的

◆様々な形態の活動場所を提供して、多くの文化活動を支援することで、区民の文化振興を図ります。
◆全国の学会等のコンベンションを開催し、様々な分野の活動支援を行います。
◆江戸川区のシンボルとして、人の集まる場所を提供します。
◆安心して利用できるよう、施設を管理・運営することです。

2　施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	総合区民ホール（タワーホール船堀）			施設の内容	大ホール(750席)、小ホール(300席)、楽屋9、展示ホール2、会議室16、研修室、和室2(28畳、20畳)、イベントホール、バンケットルーム、式場2、控室3、映画館、展望室、ワーキングスペース、各種テナント
所在地	船堀4-1-1				
建物面積	44,707.85㎡	有形固定資産取得価格	30,183,340千円		
建設年月日	平成10年12月25日	減価償却累計額	13,597,087千円		
開館時間・休館日	開館時間：8時30分～22時　休館日：12/28～1/4				

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆施設利用者数が減少したことで、利用者一人あたりのコストは大幅に増加しました。感染症拡大防止とのバランスを踏まえながら、安心して利用できる環境を整備し、コストを改善する必要があります。
◆令和２年度は多くの事業が中止・縮小開催となりました。コロナ禍における事業の新たな在り方を検討し、引き続き区民の文化振興を図るための施設運営をしていく必要があります。
◆新庁舎移転に伴い、区の魅力発信施設として、区内外からより多く来訪される施設づくりを検討する必要があります。
◆ブライダル事業では、新たな新様式に合わせたコロナ禍での「安心・安全」な挙式や披露宴の提供をアピールし、収入増に繋げる必要があります。
◆指定管理者と連携を強化し、利用者のサービス向上に努めていく必要があります。また、指定管理料が適切かどうか引き続き検証していく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
施設利用人数（人）	1,481,214	1,269,991	294,261	829,046	総合区民ホールの利用者数。映画館、展望塔利用者は含み、テナントは含まない。
施設利用率（%）	72.3	66.4	41.3	56.0	各種貸室の利用率（控室除く）

成果の説明

◆令和3年度の利用率については、大ホールが56.7%、小ホールが59.6%、バンケットルームが32.4%であり、控室を含めた利用率は51.8%となっています。新型コロナウイルス感染症の影響がありましたが、昨年比で利用人数・利用率ともに増加しました。
◆令和4年2月実施の利用者満足度調査では、86.0%の方から「良かった」との評価を得ました(前年度比±0P)。特に接遇について評価をいただきました。
◆自主事業は令和2年度に実施できなかった人気講談師の公演や有名歌手のコンサートを開催しました。また、区内音楽家を登用したアトリウムコンサートは、感染対策を図ったうえで開催し、区民に質の高い音楽に触れる機会を提供しました。
◆船堀シネパルでは、クロサワ作品などの名画上映を行い、特徴のある映画館づくりを進め、新規顧客の獲得に努めました。
◆ブライダル事業は未だ厳しい状況ですが、披露宴は8件、結婚式は11件利用されました。また学術会議は15件開催されました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	9,472	8,353	8,576	223	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	559,991	610,218	710,375	100,157	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*3,944*	*3,776*	*931*	*△ 2,845*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	174,007	170,838	204,245	33,407	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	16,007	16,372	18,866	2,494
減価償却費	596,820	613,718	613,718	0	その他	91,864	74,323	76,740	2,417
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	107,871	90,694	95,605	4,911
賞与・退職引当金繰入額	1,427	2,267	526	△ 1,741	行政収支差額 I=H-G	△ 1,233,847	△ 1,314,698	△ 1,484,734	△ 170,036
その他	0	0	42,900	42,900	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	1,341,718	1,405,392	1,580,339	174,947	通常収支差額 K=I+J	△ 1,233,847	△ 1,314,698	△ 1,484,734	△ 170,036
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	1,633	235	△ 1,398
特別収支差額 N=M-L	0	1,633	235	△ 1,398	当期収支差額 O=K+N	△ 1,233,847	△ 1,313,065	△ 1,484,499	△ 171,434

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 指定管理負担金709,443千円など	【物件費】 新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が予算で設定した目標値に達しなかったことによる指定管理負担金103,002千円の増加など
【維持補修費】 ターボ冷凍機オーバーホール工事40,040千円、映画館系統空調更新工事38,170千円、直流電源装置更新工事24,636千円など	【維持補修費】 年次計画で実施した令和3年度実施分が33,407千円の増加
※指定管理施設総コスト=指定管理者の支出+（区の行政費用-指定管理料） 2,024,676千円=1,153,779千円+(1,580,340千円-709,443千円) （参考）令和２年度指定管理施設総コスト=1,908,885千円	【指定管理施設総コスト】 営業時間短縮とともに酒類提供や人数制限などの規制はあったが、宴会やレストラン利用の増に伴い指定管理者の支出(飲食事業経費等)が増加したことにより115,791千円増加

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	3	829,046	人	2,442	△ 4,045	指定管理施設総コストが増加しましたが、利用者数が大幅に増加したため、一人あたりのコストが4,045円減少しました。
	2	294,261		6,487	4,678	
	元	1,269,991		1,809	227	
一日あたりのコスト	3	353	日	5,735,626	△ 801,651	指定管理施設総コストは増加しましたが、開館日数が通常に戻り、一日あたりコストが801,651円減少しました。
	2	292		6,537,277	11,158	
	元	352		6,526,119	△ 110,105	

④貸借対照表

（千円）

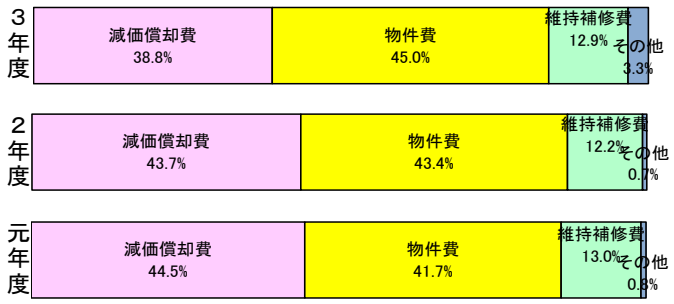
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	607	505	△ 102
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	607	505	△ 102
固定資産 H	40,459,444	39,894,984	△ 564,460	その他	0	0	0
土地	23,237,451	23,237,451	0	固定負債 K	7,479	6,405	△ 1,074
建物	17,198,013	16,584,295	△ 613,718	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	7,479	6,405	△ 1,074
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	8,086	6,910	△ 1,176
建設仮勘定	23,980	71,280	47,300	正味財産の部	40,451,359	39,888,074	△ 563,285
その他	0	1,958	1,958	正味財産の部合計 M=I-L	40,451,359	39,888,074	△ 563,285
資産の部合計 I=G+H	40,459,444	39,894,984	△ 564,460	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	40,459,444	39,894,984	△ 564,460

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 総合区民ホールの土地23,237,451千円	主な増減理由	【建物】 減価償却により613,718千円の減少
	【建物】 総合区民ホールの建物16,584,295千円		【建設仮勘定】 特定天井改造基本計画業務委託17,600千円、制振装置改修設計業務委託29,700千円の増加
	【その他】 重要物品(プロジェクター)1,958千円		【その他】 重要物品(プロジェクター)の購入により1,958千円増加

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



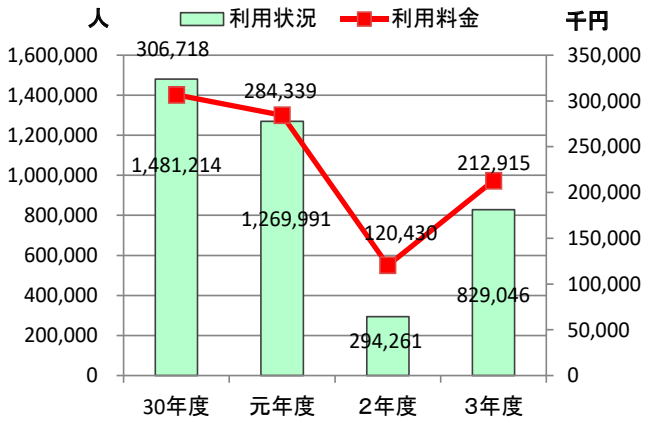
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	1.1	－	0	－
	金額	8,436	－	140	－
2年度	人数	1.1	－	0	－
	金額	8,353	－	0	－
対前年度	人数	0	－	0	－
	金額	83	－	140	－

７ 個別分析

◆利用状況と利用料金の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	元年度	2年度	3年度
有形固定資産減価償却率	41.0%	43.0%	45.0%
受益者負担比率	41.6%	15.0%	19.3%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費が指定管理負担金(物件費)に含まれているため、物件費の割合が大きいです。利用料金収入は指定管理者の収入となるため、区の収入になりません。
◆テナントからの行政財産収入及び普通財産収入があるため、他の施設に比べて行政収入額が大きくなっています。
◆新型コロナウイルス感染症の影響により施設やバンケット利用はコロナ以前には戻っておらず、施設利用料及び飲食事業収入は厳しい状況が続いていますが、東京都感染拡大防止協力金や雇用調整助成金の申請を行い指定管理負担金の増加を抑制しました。
◆アンテナショップ「エドマチ」には18,745人の来店がありました。コロナ禍でありましたが、約9,600千円の売り上げとなりました。また、本区の伝統工芸品を外国人にもアピールするため、外国語パンフレットを作成し多言語化に取り組みました。
◆SDGsMonthでは、アトリウムを活用し区やタワーホールの取組みを紹介するなど、SDGsの周知・啓発に努めました。
◆ワクチンの接種会場として令和3年5月から展示ホール等を提供しました(12月、令和4年1月を除く)。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設利用者数が増加したことで、利用者一人あたりのコストは減少しましたが、指定管理施設総コストが増加傾向であるため、さらにコストを改善する必要があります。
◆SDGｓの推進を図るとともに、館内表示の多言語化を進め、さらに施設利用満足度を向上させる必要があります。
◆新庁舎移転に伴い、区の魅力発信施設として、区内外からより多く来訪される施設づくりを検討する必要があります。
◆ブライダルや宴会利用では、今後も少人数での開催傾向が続くと思われます。よって、サービスの向上や新プランを開発し、より積極的に集客を行い、収入増に繋げる必要があります。
◆指定管理者と連携や利用者アンケートの結果を勘案した事業やサービスの展開など、更なる利用者のサービス向上に努めていく必要があります。また、指定管理料が適切かどうか引き続き検証していく必要があります。

【令和3年度　文化共育部 文化課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	総合文化センター管理経費	

1　事業の目的

◆文化の殿堂として、様々な文化公演を通じ区民の文化振興を図ります。
◆各諸室を提供し、区民の文化活動を支援します。
◆安心して利用できるよう、施設を管理・運営します。

2　施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	総合文化センター			施設の内容	大ホール(1,497席)、小ホール(500席)、楽屋12、展示室、会議室、研修室(204席)、和室(15畳2間)、リハーサル室、展示ギャラリー、レストラン
所在地	中央4-14-1				
建物面積	21,196.32㎡	有形固定資産取得価格	8,931,226千円		
建設年月日	昭和57年12月27日	減価償却累計額	7,235,418千円		
開館時間・休館日	開館時間：8時30分～22時	休館日：12/28～1/4			

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆施設利用者数が減少したことで、利用者一人あたりのコストは大幅に増加しました。感染症拡大防止とのバランスを踏まえながら、安心して利用できる環境を整備し、コストを改善する必要があります。
◆令和2年度は多くの事業が中止・縮小開催となりました。コロナ禍における事業の新たな在り方を検討し、引き続き区民の文化振興を図るための施設運営をしていく必要があります。
◆竣工38年を迎え、有形固定資産減価償却率は79.3%となっています。今後はホールの特定天井改修工事に加え、舞台設備・空調・外壁補修等の大規模工事が必要となるため、小規模修繕を含め、中長期的な工事計画を引き続き検討していく必要があります。
◆指定管理者と連携を強化し、利用者サービス向上に努めていく必要があります。また、指定管理料が適切かどうか引き続き検証していく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
施設利用人数（人）	1,094,499	970,565	220,982	530,995	総合文化センターの利用者数
施設利用率（%）	61.6	56.7	35.9	49.7	各種貸室の利用率（展示ギャラリー除く）

成果の説明

◆令和3年度の利用率については、大ホールが55.6%、小ホールが47.1%、研修室が42.0%であり、展示ギャラリーを含めた利用率は49.3%となりました。
◆新型コロナウイルス感染症の影響により2件の自主事業公演が中止となりましたが、野村萬斎らによる能楽や日本フィルなど23件の自主事業公演を開催しました。また、人気のアイドルグループやポップス歌手の公演を誘致するなど、区民に幅広い文化・芸術鑑賞の場を提供するなど、多くの利用者から好評を得ました。
◆初めての試みとして、参加型の展示会「第1回えどがわBOXART展」を開催しました。東京藝術大学学長の日比野克彦氏監修のもと、誰でも参加できるアートイベントとして。また障害者なども多く参加したことは共生社会の推進にも貢献しました。
◆令和4年2月実施の利用者満足度調査では、94.6%の方から「良かった」との高い評価を得ました（前年比+1.5P）。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	9,056	8,385	9,472	1,087	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	232,507	258,555	262,046	3,491	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*7,631*	*2,629*	*5,938*	*3,309*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	104,271	115,522	69,528	△ 45,994	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	5,298	0	△ 5,298	使用料及手数料	15	15	69	54
減価償却費	152,170	152,170	152,870	700	その他	15	5,313	14	△ 5,299
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	30	5,328	83	△ 5,245
賞与・退職引当金繰入額	2,182	2,267	1,049	△ 1,218	行政収支差額 I=H-G	△ 500,156	△ 536,868	△ 494,882	41,986
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	500,186	542,196	494,965	△ 47,231	通常収支差額 K=I+J	△ 500,156	△ 536,868	△ 494,882	41,986
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	1,224	0	△ 1,224
特別収支差額 N=M-L	0	1,224	0	△ 1,224	当期収支差額 O=K+N	△ 500,156	△ 535,644	△ 494,882	40,762

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 指定管理負担金256,106千円、デジタルサイネージ等備品購入費5,677千円	【物件費】 自主事業の再開による指定管理負担金182千円の増加、年次計画で実施した令和3年度年度備品購入費が3,309千円増加
【維持補修費】 諸室・楽屋等個別空調機オーバーホール工事6,600千円、研修室LED化及び照明監視装置更新工事9,999千円、大小ホール・諸室用ワイヤレスマイクシステム更新工事28,520千円など	【維持補修費】 年次計画で実施した令和3年度実施分が45,994千円減少
※指定管理施設総コスト=指定管理者の支出+（区の行政費用-指定管理料） 721,888千円=483,029千円+(494,965千円-256,106千円) （参考）令和2年度指定管理施設総コスト=650,814千円	【指定管理施設総コスト】 自主事業の再開に伴う広告宣伝費や光熱水費、イベント経費等の増加により71,074千円増加

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	3	530,995	人	1,359	△ 1,586	指定管理施設総コストは増加しましたが、利用者数が大幅に増加したことにより一人あたりコストが1,586円減少しました。
	2	220,982		2,945	2,134	
	元	970,565		811	101	
一日あたりのコスト	3	352	日	2,050,818	△ 177,997	指定管理施設総コストは増加しましたが、開館日数が増加したため一日あたりコストが177,997円減少しました。
	2	292		2,228,815	△ 1,754	
	元	353		2,230,569	23,856	

④貸借対照表

（千円）

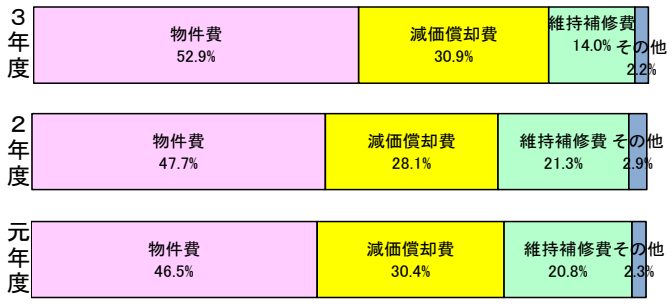
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	607	555	△ 52
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	607	555	△ 52
固定資産 H	4,485,247	4,360,955	△ 124,292	その他	0	0	0
土地	2,627,474	2,627,474	0	固定負債 K	7,479	7,030	△ 449
建物	1,794,756	1,642,845	△ 151,911	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	7,479	7,030	△ 449
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	8,086	7,585	△ 501
建設仮勘定	0	28,578	28,578	正味財産の部	4,477,161	4,353,370	△ 123,791
その他	63,017	62,058	△ 959	正味財産の部合計 M=I-L	4,477,161	4,353,370	△ 123,791
資産の部合計 I=G+H	4,485,247	4,360,955	△ 124,292	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	4,485,247	4,360,955	△ 124,292

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 総合文化センターの土地2,627,474千円	主な増減理由	【建物】 減価償却により151,911千円の減少
	【建物】 総合文化センターの建物1,290,111千円、立体駐車場6,263千円、地下駐車場346,471千円		【建設仮勘定】 特定天井改造基本設計業務委託28,578千円の増加
	【その他(固定資産)】 重要物品(絵画37,670千円、彫刻9,300千円など)53,922千円、立木9,095千円		【その他(固定資産)】 重要物品(高所作業台、プロジェクター)の減価償却により959千円の減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



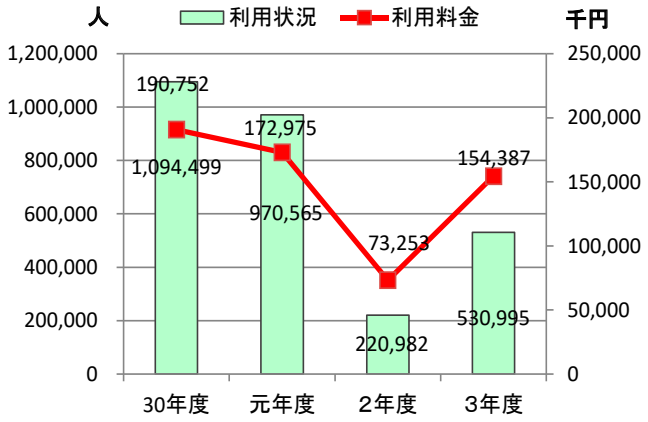
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	1.3	－	0.1	－
	金額	9,318	－	154	－
2年度	人数	1.1	－	0	－
	金額	8,385	－	0	－
対前年度	人数	0.2	－	0.1	－
	金額	933	－	154	－

７ 個別分析

◆利用状況と利用料金の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	元年度	2年度	3年度
有形固定資産減価償却率	77.6%	79.3%	81.0%
受益者負担比率	36.1%	16.0%	30.8%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費が指定管理負担金(物件費)に含まれているため、物件費の割合が大きいです。利用料金収入は指定管理者の収入となるため、区の収入になりません。
◆貸館公演の誘致など施設の利用促進を図ったことで施設利用料等の収入を増やし、指定管理料の予算内で精算できました。
◆新型コロナウイルス感染症の中でも多くの公演を実施しましたが、一部で座席の制限やキャンセルもあり券売に影響が出ました。
◆区民参加型のアートイベント「第1回えどがわBOXART展」を開催したことで、本区の文化・芸術の質を高めるとともに、区内外に発信することで、本区の文化的イメージとまちの魅力向上に貢献しました。
◆施設を快適・安全に利用できるよう、諸室・楽屋等個別空調機オーバーホール工事、研修室LED化及び照明監視装置更新工事、大小ホール・諸室用ワイヤレスマイクシステム更新工事等を行いました。施設の老朽化により修繕箇所や規模が増加しているため、維持補修費が高くなっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設利用者数が大幅に増加したことで、利用者一人あたりのコストは減少しました。感染症拡大防止とのバランスを踏まえながら、安心して利用できる環境を整備し、コストを改善する必要があります。
◆引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めながら、公演事業のジャンルの幅を広げ、一人でも多くの区民に文化に触れる機会の提供をするため検証していく必要があります。
◆竣工39年を迎え、有形固定資産減価償却率は81.0%となっています。今後はホールの特定天井改修工事に加え、舞台設備・空調・外壁補修等の大規模工事が必要となるため、小規模修繕を含め、中長期的な工事計画を引き続き検討していく必要があります。
◆指定管理者と連携や利用者アンケートの結果を勘案した事業やサービスの展開など、更なる利用者のサービス向上に努めていく必要があります。また、指定管理料が適切かどうか引き続き検証していく必要があります。

【令和3年度　文化共育部 文化課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	区民センター管理経費	

1　事業の目的

◆文化活動の場を提供して、区民の生活向上及び文化向上を図ります。
◆サークル活動の場を提供して、区民の健康増進を図ります。
◆大規模から小規模まで、様々なスタイルの利用形態に合わせた宴会を提供します。
◆安心して利用できるよう、施設を管理・運営します。

2　施設の基本情報【指定管理施設】　※施設使用料に減免制度がある施設

施設名	区民センター（グリーンパレス）			施設の内容	ホール(250席)、バンケットルーム9、集会室12、料理講習室、音楽室、運動室、窯炉室、子ども図書室、Gスタジオ、相談室7、郷土資料室、教育研究所、消費者センター、ボランティアセンター、社会福祉協議会
所在地	松島1-38-1				
建物面積	9,318.65㎡	有形固定資産取得価格	691,774千円		
建設年月日	昭和40年11月11日	減価償却累計額	684,610千円		
開館時間・休館日	開館時間：8時30分～21時30分　休館日：12/28～1/4				

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆施設利用者数が減少したことで、利用者一人あたりのコストは大幅に増加しました。感染症拡大防止とのバランスを踏まえながら、安心して利用できる環境を整備し、コストを改善する必要があります。
◆令和３年度は多くの事業が中止・縮小開催となりました。コロナ禍における事業の新たな在り方を検討し、引き続き区民の生活向上と文化向上を図るための施設運営をしていく必要があります。
◆竣工後55年が経過しており、様々な個所において修繕が必要となりますが、今後の施設の在り方の検討対象となっているため、どこまで費用をかけて工事するのかが課題となります。施設の状況を確認し、利用者へサービス低下とならないよう、緊急性が高い項目から修繕等に対応するなど工事個所を検討していく必要があります。
◆指定管理者と連携の強化や利用者アンケートの結果を勘案した事業やサービスの展開など、利用者のサービス向上に努めていく必要があります。また、指定管理料が適切かどうか引き続き検証していく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
施設利用人数（人）	503,338	464,463	134,774	213,263	区民センターの利用者数
施設利用率（%）	59.5	55.6	41.4	49.3	各種貸室の利用率

成果の説明

◆令和3年度の利用率については3階スタジオが71.1%、4階集会室が45.9%、バンケットが28.3%であり、施設全体の利用率は49.3%です。依然として新年会や謝恩会の利用はないものの、緊急事態宣言に伴う休館がなかったため、施設利用人数・利用率は上がりました。
◆昨年度同様に予定していた事業は多くが中止となり、伝統工芸を楽しむ三日間は中止、物産市は1回のみの実施となりました。区内音楽家を登用したロビーコンサートは2回実施し、コロナ禍で減っていた音楽に親しむ機会を区民に提供しました。
◆令和4年2月実施の利用者満足度調査では、92.3%の方から「良かった」との高い評価を得ました(△0.1P)。特に接遇について評価をいただきました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	8,554	7,293	6,860	△ 433	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	191,550	198,092	231,574	33,482	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*6,091*	*4,349*	*3,651*	*△ 698*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	39,448	41,731	60,471	18,740	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	224	201	303	102
減価償却費	8,003	8,003	780	△ 7,223	その他	27	27	25	△ 2
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	251	228	328	100
賞与・退職引当金繰入額	1,697	547	881	334	行政収支差額 I=H-G	△ 249,001	△ 255,437	△ 300,237	△ 44,800
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	249,252	255,665	300,565	44,900	通常収支差額 K=I+J	△ 249,001	△ 255,437	△ 300,237	△ 44,800
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	197	1,171	974
特別収支差額 N=M-L	0	197	1,171	974	当期収支差額 O=K+N	△ 249,001	△ 255,240	△ 299,066	△ 43,826

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 指定管理負担金227,921千円、バンケットルームワイヤレスマイクデジタルシステム入替2,058千円など	【物件費】 新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が予算で設定した目標値に達しなかったことによる指定管理負担金34,178千円の増加など
【維持補修費】 本館・新館エレベーター耐震対策工事14,894千円、本館・新館エレベーター一戸開走行保護装置設置工事17,470千円など	【維持補修費】 年次計画で実施した令和3年度実施分が19,785千円増加
※指定管理施設総コスト=指定管理者の支出+（区の行政費用-指定管理料） 401,539千円=328,895千円+(300,565千円-227,921千円) （参考）令和２年度指定管理施設総コスト=381,117千円	【指定管理施設総コスト】 宴会利用の減に伴い指定管理者の収入(飲食事業経費等)が減少したことにより20,422千円増加

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	3	213,263	人	1,883	△ 945	指定管理施設総コストは増加しましたが、利用者数が増加したことにより一人あたりのコストが945円減少しました。
	2	134,774		2,828	1,693	
	元	464,463		1,135	64	
一日あたりのコスト	3	356	日	1,127,919	△ 164,003	指定管理施設総コストは増加しましたが、開館日数が増加したため一日あたりコストが164,003円減少しました。
	2	295		1,291,922	△ 209,537	
	元	351		1,501,459	△ 12,828	

④貸借対照表

（千円）

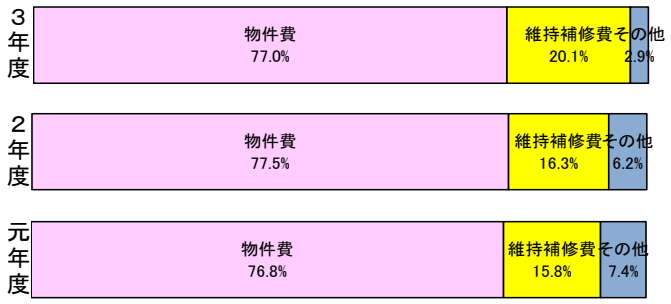
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	531	407	△ 124
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	531	407	△ 124
固定資産 H	527,236	527,502	266	その他	0	0	0
土地	518,952	518,952	0	固定負債 K	6,544	5,155	△ 1,389
建物	3,898	3,118	△ 780	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	6,544	5,155	△ 1,389
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	7,075	5,562	△ 1,513
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	520,161	521,940	1,779
その他	4,386	5,431	1,045	正味財産の部合計 M=I-L	520,161	521,940	1,779
資産の部合計 I=G+H	527,236	527,502	266	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	527,236	527,502	266

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【土地】 区民センターの土地518,952千円		【建物】 減価償却により780千円の減少
	【建物】 区民センターの建物3,118千円		【その他(固定資産)】 厨房用洗浄機の更新により1,045千円の増加
	【その他(固定資産)】 重要物品(絵画、厨房用洗浄機)4,045千円、立木1,386千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



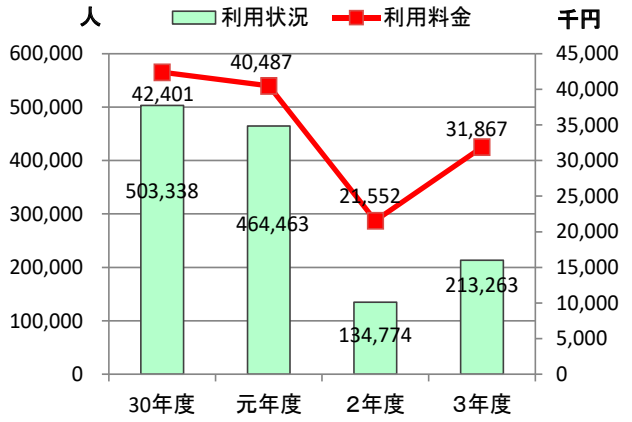
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
３年度	人数	0.9	－	0.1	－
	金額	6,747	－	113	－
２年度	人数	1.0	－	0	－
	金額	7,293	－	0	－
対前年度	人数	△ 0.1	－	0.1	－
	金額	△ 546	－	113	－

７ 個別分析

◆利用状況と利用料金の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	元年度	２年度	３年度
有形固定資産減価償却率	97.8%	99.0%	99.0%
受益者負担比率	52.7%	16.1%	21.6%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費が指定管理負担金（物件費）に含まれているため、物件費の割合が大きいです。利用料金収入は指定管理者の収入となるため、区の収入になりません。
◆新型コロナウイルス感染症の影響により施設や宴会件数はコロナ以前には戻っておらず、、施設利用料及び飲食事業収入は厳しい状況が続いていますが、雇用調整助成金の申請を行い指定管理負担金の増加を抑制しました。
◆物産市や伝統工芸展、ロビーコンサート等の事業は多くが中止または規模を縮小しての開催となりました。開催した事業については、消毒の徹底や間隔を空けるなど、感染症対策を万全にしたうえで実施しました。
◆竣工から56年が経過しており、維持補修費が高くなっています。また、有形固定資産減価償却率は99.0%となっています。
◆ワクチンの接種会場として、令和3年8月から4階集会室等を提供しました(11月を除く)。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設利用者数が増加したことで、利用者一人あたりのコストは減少しました。しかし、コロナ禍前と比較すると、まだコストが高いため、感染症拡大防止とのバランスを踏まえながら、安心して利用できる環境を整備し、今後もコストを改善する必要があります。
◆令和3年度も多くの事業が中止・縮小開催となりました。コロナ禍における事業の新たな在り方を検討し、引き続き区民の生活向上と文化向上を図るための施設運営をしていく必要があります。
◆竣工後56年が経過しており、様々な個所において修繕が必要となりますが、今後の施設の在り方の検討対象となっているため、どこまで費用をかけて工事するのかが課題となります。施設の状況を確認し、利用者へサービス低下とならないよう、緊急性が高い項目から修繕等に対応するなど工事個所を検討していく必要があります。
◆指定管理者との連携や利用者アンケートの結果を勘案した事業やサービスの展開など、更なる利用者のサービス向上に努めていく必要があります。また、指定管理料が適切かどうか引き続き検証していく必要があります。

【令和3年度　文化共育部 文化課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	篠崎公益複合施設管理経費	

1　事業の目的

◆企画展示を通じて区の文化を継承し、区内外へ発信することです。
◆伝統工芸品を展示・販売し、工芸品の魅力を直に感じていただくことです。
◆安心して利用できるよう、施設を管理・運営することです。
◆様々な図書を配架し、区民に必要な情報・知識等を提供します。

2　施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	篠崎公益複合施設			施設の内容	企画展示ギャラリー、インフォメーションコーナー, 講義室2、カフェラウンジ、図書館
所在地	篠崎町7-20-19				
建物面積	1,557.59㎡	有形固定資産取得価格	715,815千円		
建設年月日	平成20年3月31日	減価償却累計額	219,746千円		
開館時間・休館日	開館時間：9時～21時30分	休館日：12/31～1/2			

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆施設利用者数が減少したことで、利用者一人あたりのコストは大幅に増加しました。感染症拡大防止とのバランスを踏まえながら、安心して利用できる環境を整備し、コストを改善する必要があります。
◆令和2年度は多くの事業が中止・縮小開催となりました。コロナ禍における事業の新たな在り方を検討し、引き続き区民の文化振興を図るための施設運営をしていく必要があります。
◆新型コロナウイルスによる休館の影響もあり、施設の利用者は昨年に比べ減少しています。魅力ある企画展示を実施していくことが課題となります。区と指定管理者が連携し、多くの人が魅せられる企画を検討していく必要があります。
◆カフェについては利用者の満足度をさらに高めるため、引き続き新メニューの開発やテイクアウトメニューの充実に取り組むとともに、利用者のリピート率を向上させ収支改善に努める必要があります。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
施設利用人数（人）	573,074	537,755	275,718	303,351	篠崎公益複合施設と篠崎子ども図書館の利用者数

成果の説明

◆令和3年度の企画展示は「SDGsってなんだろう？」を開催し、区民にSDGsを広く周知し行動するきっかけづくりに貢献しました。また特別展示では「読書入門　芥川賞・直木賞から始めよう」、「初夏の風流」などを開催し26,623人が来場しました。併設の篠崎図書館は188,287人の利用がありました。新型コロナウイルスの影響により、施設利用者は昨年に続き厳しい状況となりました。
◆令和３年度も多くの事業が中止、縮小開催となりましたが、オンラインで受講可能な講座等を開催するなど、施設に足を運べない区民へも文化事業を提供しました。また、語学講座に入門講座を開設するなど、区民参加を促す工夫がありました。
◆令和4年3月実施の利用満足度調査では、89.2%の方から「良かった」との評価を得ました(前年比+0.1P)。特に接遇について評価をいただきました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A		勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	6,602	5,622	6,085	463	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	240,038	217,039	221,090	4,051		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*452*	*1,942*	*157*	*△ 1,785*		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	6,360	8,550	8,868	318		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	13,780	13,780	13,780	0		その他	1,430	1,443	1,443	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	1,430	1,443	1,443	0
	賞与・退職引当金繰入額	920	425	682	257	行政収支差額 I=H-G		△ 266,269	△ 243,973	△ 249,062	△ 5,089
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	267,699	245,416	250,505	5,089	通常収支差額 K=I+J		△ 266,269	△ 243,973	△ 249,062	△ 5,089
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		334	203	235	32
特別収支差額 N=M-L		334	203	235	32	当期収支差額 O=K+N		△ 265,935	△ 243,770	△ 248,827	△ 5,057

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 指定管理負担金195,554千円、共益費16,782千円、定期借地料6,615千円など	【物件費】 事業の再開に伴う自主事業経費、カフェ委託料の増による指定管理負担金5,835千円の増加など
【維持補修費】 図書館とカフェLED交換工事4,400千円、カフェ厨房内冷凍庫更新869千円、男女トイレウォシュレット交換工事814千円など	【維持補修費】 年次計画で実施した令和3年度実施分が318千円増加
※指定管理施設総コスト=指定管理者の支出+（区の行政費用-指定管理料） 282,254千円=227,303千円+(250,505千円-195,554千円) （参考）令和2年度指定管理施設総コスト=269,777千円	【指定管理施設総コスト】 事業の再開に伴う自主事業経費、カフェ委託料の増により2,477千円増加

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	3	303,351	人	930	△ 48	指定管理施設総コストは増加しましたが、利用者数が増加したことにより一人あたりコストが48円減少しました。
	2	275,718		978	417	
	元	540,055		561	34	
一日あたりのコスト	3	362	日	779,707	△ 116,562	令和3年度は緊急事態宣言に伴う施設休館がなく、開館日数が増加したため、一日あたりコストが116,562円減少しました。
	2	301		896,269	61,506	
	元	363		834,763	213	

④貸借対照表

（千円）

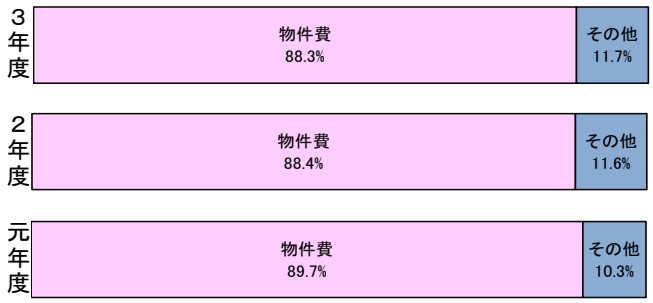
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	409	357	△ 52
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	409	357	△ 52
固定資産 H	509,849	496,069	△ 13,780	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	5,048	4,530	△ 518
建物	509,849	496,069	△ 13,780	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	5,048	4,530	△ 518
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	5,458	4,888	△ 570
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	504,391	491,182	△ 13,209
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	504,391	491,182	△ 13,209
資産の部合計 I=G+H	509,849	496,069	△ 13,780	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	509,849	496,069	△ 13,780

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【建物】 篠崎公益複合施設の建物496,069千円	主な増減理由	【建物】 減価償却により13,780千円の減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



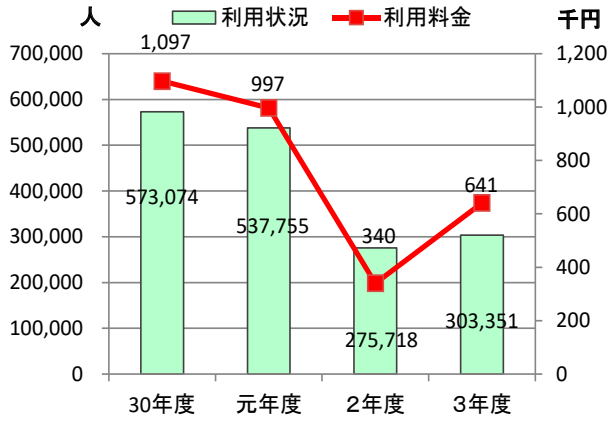
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	0.7	－	0	－
	金額	5,986	－	99	－
2年度	人数	0.8	－	0	－
	金額	5,623	－	0	－
対前年度	人数	△ 0.1	－	0	－
	金額	363	－	99	－

７ 個別分析

◆利用状況と利用料金の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	元年度	2年度	3年度
有形固定資産減価償却率	26.8%	28.7%	30.7%
受益者負担比率	11.7%	9.0%	10.7%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費が指定管理負担金(物件費)に含まれているため、物件費の割合が大きいです。利用料金収入は指定管理者の収入となるため、区の収入になりません。
◆利用料金を徴収できる貸室が2室のため、他の施設に比べて利用料金収入が少なくなっています。
◆土地については他部が部分所有しているため、土地の資産はありません。竣工13年目の施設のため、維持補修費は他の施設に比べて低くなっています。
◆企画展示は、新型コロウイルスの影響により、本展示1回と特別展示2回の実施となりました。特別展示については職員が一部制作するなど経費節減に努めました。
◆カフェでは、新メニューとともに企画展示と連動したメニューを展開したり、江戸川総合人生大学の学生利用を促すなどの集客努力の結果、売上は前年比31%増となりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆令和2年度に比べ利用者が増加したことで利用者一人あたりのコストは昨年度より減少しました。感染症拡大防止とのバランスを踏まえながら、安心して利用できる環境を整備し、コストを改善する必要があります。
◆リアルとオンラインの同時開催により、離れた場所で相互にコミュニケーションが取れるような事業実施方法を検討していく必要があります。また、幅広い年代の区民が参加できるよう、事業の内容、告知方法について検討する必要があります。
◆令和2年度と比較すると利用者は増加しましたが、コロナ禍以前に戻ったとは言い難いため、魅力ある企画展示の実施が課題です。区と指定管理者が連携し、多くの人を集客できる企画を検討していく必要があります。
◆カフェについては利用者の満足度をさらに高めるため、引き続き新メニューの開発やテイクアウトメニューの充実に取り組み、リピート率の向上に努める必要があります。また、利用者アンケート行い、新たなニーズを発掘することも重要です。
◆指定管理者との連携や利用者アンケートの結果を勘案した事業やサービスの展開など、更なる利用者のサービス向上に努めていく必要があります。また、指定管理料が適切かどうか引き続き検証していく必要があります。

【令和3年度　文化共育部文化課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	図書館管理運営経費	

1　事業の目的

◆様々な分野の図書を収集し、区民に必要な情報・知識等を提供します。
◆様々な形態の事業を開催し、本に触れ合う機会を提供します。
◆レファレンス機能を充実し、区民が欲する情報を提供します。

2　施設の基本情報　【指定管理施設】　（※施設名、所在地、建物面積等　詳細は639頁参照）

施設名	小松川図書館　ほか11施設			備考	開館時間：9時～21時30分 休館日：第4月曜日、12/31～1/2、特別図書整理日 （篠崎子ども図書館、鹿骨コミュニティ図書館は9時～17時、12/29～1/3）
所在地	平井1-11-26　ほか				
建物面積	23,057.97㎡	有形固定資産取得価格	8,564,269千円		
建設年月日	昭和47年4月17日ほか	減価償却累計額	3,832,261千円		

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆新型コロナウイルス感染症拡大防止を図りながら、利用を促進する積極的なサービスの提供や事業の実施のほか、非来館型サービスの導入など、利用方法の見直しも求められています。
◆資料収集方針に基づき図書を充実させるとともに、指定管理者と連携し、利用者のサービス向上に努めていく必要があります。
◆貸出数、貸出者数は年々減少しており、使いやすく、魅力ある図書館を提示していくことが課題である一方で、閲覧席利用やイベント参加など、貸出を伴わない利用の需要も多いため、貸出数、貸出者数だけでなく、来館者数の把握と分析が必要です。
◆将来的な図書館サービスの方針を定めるため、今後の図書館のあり方について、引き続き検討します。
◆令和3年度に全館でのICタグ設置が完了しますので、自動化の拡充による利便性向上や業務効率化とその費用対効果についての検討が必要です。
◆蔵書、利用者が多い中央図書館の休館中の運営方法について、指定管理者とよく協議し、影響を最小限に留めるように努めます。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
貸出数（点）	5,503,412	5,155,160	4,256,698	4,935,153	全図書館の貸出数。視聴覚資料を含む。
貸出者数（人）	1,919,893	1,827,154	1,467,496	1,700,974	資料貸出一回につき一人として計算。

成果の説明

◆緊急事態宣言などの発令に伴うサービス縮小（開館時間の短縮、イベントの延期・中止）やオンラインシステム機器更新作業に伴う全館休館、空調設備その他工事に伴う中央図書館休館の対応を行いましたが、貸出数、貸出者数ともに増加しました。
◆図書の充実に努めました。資料収集方針に基づき、書架の合理的な利用を図るため、76,508冊受入、79,753冊除籍を行い、1,539,084冊の蔵書数となりました。
◆来館者数を把握・分析するため、全館に来館者カウンターを設置しました。
◆読書機会の更なる提供と読書環境向上のため、学校図書館との連携や電子図書館導入について検討し、令和4年度からの実施を決定しました。
◆全館でのICタグ設置完了に向けて、自動化の拡充による利便性向上や業務効率化とその費用対効果について検討しました。
中央図書館のICタグの設置は工事期間が当初の計画から変更となったため、令和4年度に完了します。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A		勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	20,221	26,810	20,109	△ 6,701	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	1,649,880	1,659,918	1,718,180	58,262		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*216,216*	*222,187*	*262,727*	*40,540*		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	60,775	84,344	39,450	△ 44,894		都支出金	1,209	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	5,154	4,192	4,168	△ 24		使用料及手数料	237	479	489	10
	減価償却費	187,244	188,466	188,235	△ 231		その他	441	475	70	△ 405
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	1,887	953	558	△ 395
	賞与・退職引当金繰入額	2,498	10,151	1,625	△ 8,526	行政収支差額 I=H-G		△ 1,923,885	△ 1,972,928	△ 1,971,209	1,719
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		△ 1,947	0	0	0
	小計 G	1,925,772	1,973,881	1,971,767	△ 2,114	通常収支差額 K=I+J		△ 1,925,832	△ 1,972,928	△ 1,971,209	1,719
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		0	1,015	1,351	336
特別収支差額 N=M-L		0	1,015	1,351	336	当期収支差額 O=K+N		△ 1,925,832	△ 1,971,913	△ 1,969,858	2,055

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目

【物件費】
指定管理負担金1,325,201千円、資料購入委託199,777千円など

【維持補修費】
駐車場管制設備更新7,920千円、非常用放送設備更新3,667千円（中央）、駐車場コンクリート舗装2,576千円（東部）、消火栓ポンプ交換2,481千円（西葛西）など

【補助費等】
図書館サポーター謝礼4,168千円

主な増減理由

勘定科目

【給与関係費】
会計年度任用職員（図書館専門員）が退職し、みんなの就労センターからの派遣になったことによる3,032千円の減少など

【物件費】
システム用機器の賃貸借期間が終了し、更新を行ったことによる47,960千円の増加、中央図書館ICタグ設置などに伴い指定管理負担金が増加したことによる29,111千円増加、システム用機器賃借料が減少したことによる14,725千円の減少など

【維持補修費】
規模が大きい工事の件数が少なかったことにより44,894千円減少

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
貸出数一点あたりのコスト	3	4,935,153		400	△ 64	緊急事態宣言等によるサービス縮小やシステム機器更新作業に伴う休館があったものの、貸出数が増加したため、64円減少しました。
	2	4,256,698		464	90	
	元	5,155,160		374	32	
開館一日あたりのコスト	3	3,990		494,177	△ 54,581	システム機器更新作業に伴う休館がありましたが、開館日数が増加したため、一日あたりのコストが54,581円減少しました。
	2	3,597		548,758	84,157	
	元	4,145		464,601	10,400	

④貸借対照表

（千円）

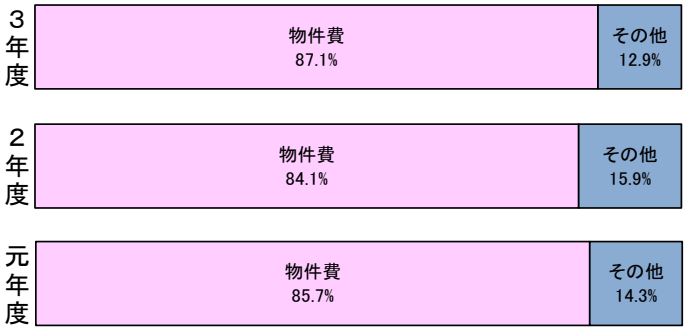
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,691	1,159	△ 532
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,691	1,159	△ 532
固定資産 H	6,676,939	6,655,004	△ 21,935	その他	0	0	0
土地	1,399,692	1,399,692	0	固定負債 K	19,820	16,963	△ 2,857
建物	4,907,776	4,725,225	△ 182,551	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	19,820	16,963	△ 2,857
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	21,511	18,122	△ 3,389
建設仮勘定	6,665	172,965	166,300	正味財産の部	6,655,429	6,636,882	△ 18,547
その他	362,805	357,121	△ 5,684	正味財産の部合計 M=I-L	6,655,429	6,636,882	△ 18,547
資産の部合計 I=G+H	6,676,939	6,655,004	△ 21,935	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	6,676,939	6,655,004	△ 21,935

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【土地】 図書館の土地1,399,692千円	【建物】 減価償却により182,551千円の減少
【建物】 図書館の建物4,725,225千円	【建設仮勘定】 中央図書館空調設備その他工事により166,300千円の増加
【その他（固定資産）】 中央図書館土地借料保証金348,545千円、重要物品（書架など）　6,783千円、立木1,793千円	【その他】 重要物品（書架など）の減価償却により5,684千円の減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



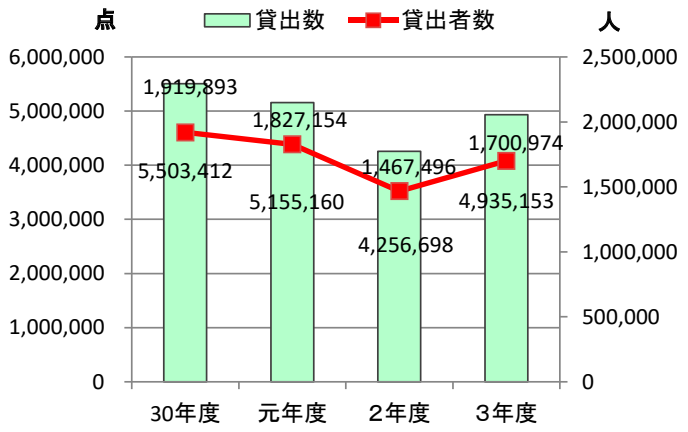
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	2.6	－	1.2	－
	金額	19,039	－	1,070	－
2年度	人数	2.9	－	1.0	－
	金額	22,708	－	4,102	－
対前年度	人数	△ 0.3	－	0.2	－
	金額	△ 3,669	－	△ 3,032	－

７ 個別分析

◆貸出数と貸出者数の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指　標	元年度	2年度	3年度
有形固定資産減価償却率	40.3%	42.5%	44.7%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆指定管理者制度を導入しており、施設運営人件費が指定管理負担金(物件費)に含まれているため、物件費の割合が大きいです。
◆資料収集方針に基づいた多種多様な図書の受け入れや、コロナ禍でも楽しめる行事や企画展示の実施により、利用促進に努めました。緊急事態宣言などの発令に伴うサービス縮小（開館時間の短縮、イベントの延期・中止）や休館の影響を受けましたが、貸出数、利用者数ともに増加しました。しかし、コロナ前よりは減少しています。
◆基本的感染防止対策のほか、書籍消毒機設置館の拡大、オンラインや個人で参加できるイベント開催など、安心して利用できる環境やサービスの提供に努め、成果をあげました。
◆読書機会の更なる提供、読書環境の向上を目的とした新規事業について検討し、区立図書館サテライトの設置、図書館職員巡回配置による学校図書館運営支援、電子図書館導入について令和4年度からの実施を決定しました。
◆来館者数を把握・分析するため、全館に来館者カウンターを設置し、設置した館から順次集計を開始しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆コロナ禍での安定したサービスの提供と、感染症拡大防止を図りながら、利用を促進する新たな取り組みや事業の実施が求められています。非来館型や自動化を含めた非接触型などの新たなサービスの導入や利用方法の見直しについて、需要や費用対効果を踏まえて引き続き検討します。
◆資料収集方針に基づき図書を充実させるとともに、指定管理者と連携し、サービス向上に努めます。貸出数、利用者数に加え、貸出を伴わない来館者数も分析し、反映する必要があります。
◆令和4年度から開始する新規事業を円滑に進め、広く周知し利用促進に努めます。実施目的を踏まえた利用状況や費用対効果を分析することが必要です。
◆誰もが利用できる図書館を実現するには、環境整備やサービスの見直しが必要です。図書館の役割と書店等事業者との共存・共栄を踏まえた今後の図書館のあり方について、引き続き検討します。

【令和3年度　文化共育部 文化課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	穂高荘管理経費	

1 事業の目的

◆指定管理者と情報や意見の交換を積極的に行い、利用者へ満足度の高いサービスを提供するとともに創造的で効率的な施設運営を図ります。
◆「区民の別荘　穂高荘」として、友好都市である安曇野市と連携し、区民が安曇野の四季や温泉、地元食材、市民との交流などを楽しめるよう運営します。
◆江戸川区民健康施設として、区民の健康増進に寄与し、その福祉の向上を図ります。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区立穂高荘			施設の内容	客室（40室・定員161名）、大浴場、大広間、キャンプ場、ラウンジ、山荘、ロッジ、多目的グラウンド 宿泊料金（1人あたり1泊2食付（1室4名利用の場合）） ・区民一般7,600円、区民65歳以上・障害者5,800円 ・区外一般8,700円　※入湯税別
所在地	長野県安曇野市穂高有明2105番地22				
建物面積	5,414.81㎡	有形固定資産取得価格	1,505,407千円		
建設年月日	昭和51年3月27日	減価償却累計額	1,145,955千円		
開館時間・休館日	チェックイン14:00、チェックアウト10:00				

3 令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆当施設は竣工から45年が経ち、有形固定資産減価償却率も74.3%とかなり高くなっています。今後も様々な箇所の維持補修を実施します。
◆新型コロナウイルス対策を適切に実施し、安心・安全な運営を行っていく必要があります。
◆今後も指定管理者の知恵と組織力を引き出しながら、新たな利用者層の獲得などを通じて収入の増加により、限られた予算の中で効率的な運営を行い、魅力ある施設を運営していくことが必要です。

4 事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	22,655	20,675	7,244	8,031	穂高荘の総利用者数
客室稼働率（%）	57.9	52.9	24.0	29.5	穂高荘の客室稼働率

成果の説明

◆令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、施設利用人数8,031人及び客室稼働率29.5%となりました。
◆令和4年2月実施の利用者への満足度調査によると、98.4%の方から穂高荘を利用して「満足した」との高い評価を得ました。特に、職員の接遇や清潔な部屋が評価されています。（R2年度比0.6P増）
◆食事は長野県産の地元食材を使い、季節の素材を活かした旬の料理を提供することで、利用者から好評を得ています。
◆現地職員がお勧めスポットのマップを作成し、地元民ならではの新たな立ち寄り先を提案しました。
◆江戸川総合人生大学の宿泊研修先として、初めて受入を行いました。
◆安曇野市との交流事業として「アカゲラの巣箱を作ろう」講座（子ども未来館）と穂高荘現地での巣箱取付体験、星空観察体験を行いました。
◆新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言により78日間休館しました。（4/25（日）～7/11（日））
定期点検や修繕工事のため6日間休館しました。（12/5（日）～12/10（金））

5 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

行政費用 勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	行政収入 勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
給与関係費	4,471	3,968	7,551	3,583	地方税	0	0	0	0
物件費	115,041	106,717	147,064	40,347	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*10,318*	*2,212*	*2,419*	*207*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	32,125	33,664	33,769	105	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	2	2	2	0
減価償却費	27,535	27,535	28,104	569	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	2	2	2	0
賞与・退職引当金繰入額	973	1,315	4,064	2,749	行政収支差額 I=H-G	△ 180,141	△ 173,197	△ 220,550	△ 47,353
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	180,143	173,199	220,552	47,353	通常収支差額 K=I+J	△ 180,141	△ 173,197	△ 220,550	△ 47,353
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	707	1,015	984	△ 31
特別収支差額 N=M-L	707	1,015	984	△ 31	当期収支差額 O=K+N	△ 179,434	△ 172,182	△ 219,566	△ 47,384

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目

【物件費】
指定管理負担金137,861千円、熱風食器消毒保管庫備品購入及び修繕費2,419千円など

【維持補修費】
ファンコイル改修工事6,490千円、新館客室照明LED化工事2,666千円、館内共用部照明LED化工事2,328千円など

※指定管理施設総コスト＝指定管理者の支出＋（区の行政費用－指定管理料）
311,993千円＝229,302千円＋（220,552千円－137,861千円）
（参考）令和２年度指定管理施設総コスト＝283,985千円

主な増減理由

勘定科目

【物件費】
新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が予算で設定した目標値に達しなかったことによる指定管理負担金33,476千円増加、温泉供給契約更新手数料6,600千円増加など

【維持補修費】
年次計画で実施した令和3年度実施分が105千円増加

【指定管理施設総コスト】
宿泊者の増に伴う指定管理者の支出（飲食事業・バス事業経費）や温泉供給契約更新手数料が増加したことにより、28,008千円増加

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	3	8,031	人	38,849	△ 354	指定管理施設総コストは増加しましたが、利用者数が増加したことにより、利用者一人あたりのコストが354円減少しました。
	2	7,244		39,203	19,576	
	元	20,675		19,627	1,843	
一日あたりのコスト	3	281	日	1,110,295	214,443	指定管理施設総コストが増加し、かつ休館による開館日が減少したため、一日あたりのコストが214,443円増加しました。
	2	317		895,852	△ 231,309	
	元	360		1,127,161	1,745	

④貸借対照表

（千円）

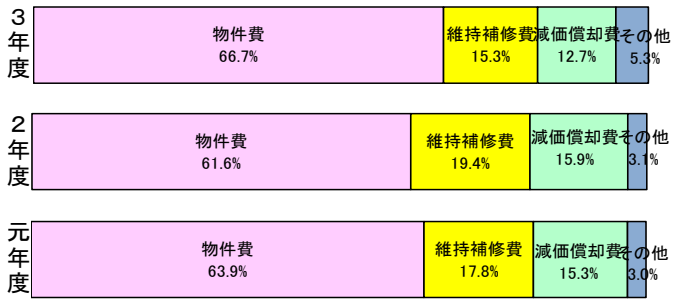
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	288	431	143
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	288	431	143
固定資産 H	623,731	596,937	△ 26,794	その他	0	0	0
土地	226,631	226,631	0	固定負債 K	3,553	5,468	1,915
建物	383,824	355,988	△ 27,836	特別区債	0	0	0
工作物	301	241	△ 60	退職給与引当金	3,553	5,468	1,915
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	3,841	5,899	2,058
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	619,891	591,038	△ 28,853
その他	12,975	14,077	1,102	正味財産の部合計 M=I-L	619,891	591,038	△ 28,853
資産の部合計 I=G+H	623,731	596,937	△ 26,794	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	623,731	596,937	△ 26,794

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 穂高荘土地226,631千円	主な増減理由	【建物】 減価償却により27,836千円の減少
	【建物】 穂高荘建物355,988千円		【その他（固定資産）】 重要物品（熱風食器消毒保管庫）更新により1,309千円の増加 重要物品（プレハブ冷蔵庫）が減価償却により207千円の減少
	【その他】 立木10,853千円、重要物品（熱風食器消毒保管庫1,309千円など）		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



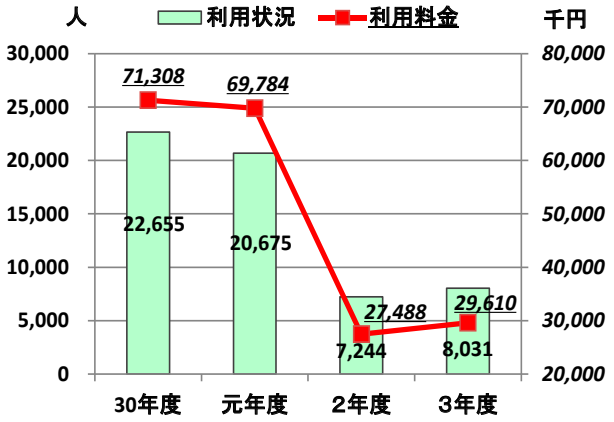
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	0.9	－	0.1	－
	金額	7,431	－	120	－
2年度	人数	0.4	－	0	－
	金額	3,968	－	0	－
対前年度	人数	0.5	－	0.1	－
	金額	3,463	－	120	－

７ 個別分析

◆利用状況と利用料金の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	元年度	2年度	3年度
有形固定資産減価償却率	73.8%	74.3%	76.1%
受益者負担比率	55.6%	28.0%	28.7%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆穂高荘は指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費は指定管理負担金に含まれるため、行政費用に占める人件費の役割が極端に少なく、経費全体の中で物件費（主に指定管理負担金）の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。
◆施設の安全性確保と快適な施設利用を提供するため、ファンコイル改修工事等様々な箇所の維持補修を実施しました。
◆緊急事態宣言による外出自粛や移動自粛等の影響で利用者数は8,031人となりましたが、令和2年度比で787人増加しました。
◆現地職員がお勧めスポットのマップを作成し、地元民ならではの新たな立ち寄り先を提案しました。
◆江戸川総合人生大学の宿泊研修先として初めて受け入れ、新入学生52名が現地での講義受講と宿泊をしました。
◆友好都市・安曇野市の協力のもと、安曇野市の間伐材でアカゲラの巣箱を製作する講座を子ども未来館で開催。
また、その巣箱を穂高荘のアカマツ林に設置するツアーを開催。他にも学芸員による星空観察体験を実施し、冬の星空を学ぶ機会を創出しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆当施設は竣工から46年が経ち、有形固定資産減価償却率も76.1%とかなり高くなっています。今後も様々な箇所の維持補修が必要です。
◆新型コロナウイルス感染症対策を継続し、安心・安全な運営を行っていく必要があります。
◆今後も指定管理者の知恵と組織力を引き出しながら、新たな利用者層の獲得などを通じて収入の増加により、限られた予算の中で効率的な運営を行い、魅力ある施設を運営していくことが必要です。
◆友好都市安曇野市との交流の拠点として、現地での情報発信や販売等の様々な役割を担っていくことが重要です。

【令和3年度　文化共育部 文化課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	塩沢江戸川荘管理経費	

1　事業の目的

◆指定管理者と情報や意見の交換を積極的に行い、利用者へ満足度の高いサービスを提供するとともに創造的で効率的な施設運営を図ります。
◆ウィンタースポーツの活動拠点として、さらには山菜やきのこの収穫など塩沢江戸川荘ならではのプログラムを提供していくことで、利用者が南魚沼の大自然を満喫できるよう運営します。
◆江戸川区民健康施設として、区民の健康増進に寄与し、その福祉の向上を図ります。

2　施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区立塩沢江戸川荘			施設の内容	客室（22室・定員88名）、大浴場、大広間、多目的ルーム、食堂、スキー乾燥室、テニスコート、キャンプ場 宿泊料金（1人あたり1泊2食付（1室4名利用の場合）） ・区民一般7,600円、区民65歳以上・障害者5,500円 ・区外一般8,800円
所在地	新潟県南魚沼市舞子字十二木2063番地29				
建物面積	4,166.75㎡	有形固定資産取得価格	1,979,756千円		
建設年月日	昭和63年11月30日	減価償却累計額	1,061,003千円		
開館時間・休館日	チェックイン14:00、チェックアウト10:00				

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆当施設は竣工から33年が経ち、有形固定資産減価償却率も70.7%とかなり高くなっています。今後、絨毯張替、畳張替、喫煙室内装改修、エレベーター修繕など様々な箇所の維持補修を実施します。
◆新型コロナウイルス感染症対策を適切に実施し、安心・安全な運営を行っていく必要があります。
◆利用者数の増加を目指し、今後も新規利用者及びリピーターの獲得に向け、限られた予算の中で魅力ある施設を運営するために、指定管理者の知恵と組織力を活かして引き続き協議・検討していきます。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	15,792	15,372	4,753	8,502	塩沢江戸川荘の総利用者数
客室稼働率（%）	61.9	60.0	26.3	57.0	塩沢江戸川荘の客室稼働率

成果の説明

◆令和3年度は、大規模改修工事による休館及び新型コロナウイルス感染症の影響により、施設利用者数8,502人及び客室稼働率57.0%となりました。
◆1月から3月まで区立小学校によるウインタースクールが実施され、19校、2,872人の児童・引率者が利用しました。
◆塩沢号の運行について、17台運行し、利用者350人となりました。
◆しおざわファームなど体験施設を整備し、収穫体験や朝どり野菜の販売などを実施しました。大規模改修工事に伴う休館中には、スタッフが収穫した山菜の通信販売を実施し、売上に貢献しました。
◆食事は四季に合わせて年4回献立替えをしたり、旬の特別料理を提供するなどリピーターも飽きのこない工夫をし、利用者から好評を得ています。あわせて、朝食の個別盛り定食での提供や、アクリル板を設置するなどの感染症対策を継続して実施し、感染リスクの軽減にも努め、宿泊者が安心して利用できる環境を整えました。
◆大規模改修工事や定期点検のため、127日間休館しました。（大規模改修工事期間：令和3年3月15日～7月31日）

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	5,475	5,252	9,699	4,447	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	87,380	92,502	124,422	31,920	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*1,346*	*1,457*	*17,982*	*16,525*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	16,958	18,867	36,325	17,458	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	3	3	3	0
減価償却費	37,073	37,073	37,073	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	3	3	3	0
賞与・退職引当金繰入額	1,233	805	3,854	3,049	行政収支差額 I=H-G	△ 148,117	△ 154,496	△ 211,370	△ 56,874
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	148,120	154,499	211,373	56,874	通常収支差額 K=I+J	△ 148,117	△ 154,496	△ 211,370	△ 56,874
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	836	836
特別収支差額 N=M-L	0	0	836	836	当期収支差額 O=K+N	△ 148,117	△ 154,496	△ 210,534	△ 56,038

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 指定管理負担金104,496千円、館内テーブル入替9,640千円、客室冷蔵庫入替1,013千円、冷蔵ショーケース入替898千円など	【物件費】 新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が予算で設定した目標値に達しなかったことによる指定管理負担金14,732千円増加、改修工事に伴う委託料13,945千円増加
【維持補修費】 中庭芝生化工事8,833千円、喫煙室内装改修4,631千円、絨毯張替4,609千円、畳張替3,867千円など	【維持補修費】 年次計画で実施した令和3年度実施分が17,458千円増加
※指定管理施設総コスト＝指定管理者の支出＋（区の行政費用－指定管理料） 290,640千円＝183,763千円＋(211,373千円－104,496千円) （参考）令和２年度指定管理施設総コスト＝220,512千円	【指定管理施設総コスト】 宿泊者増に伴う指定管理者の支出（飲食事業・バス事業経費）の増加及び、大規模改修工事に伴う区の行政費用（物件費・維持補修費）が増加したことにより、70,128千円増加

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	3	8,502	人	34,185	△ 12,209	指定管理施設総コストは増加しましたが、利用者数が増加したことにより、利用者一人あたりのコストが12,209円減少しました。
	2	4,753		46,394	26,488	
	元	15,372		19,906	679	
一日あたりのコスト	3	238	日	1,221,176	476,203	指定管理施設総コストが増加し、かつ大規模改修工事に伴う休館により開館日が減少したため、一日あたりのコストが476,203円増加しました。
	2	296		744,973	△ 114,592	
	元	356		859,565	4,244	

④貸借対照表

（千円）

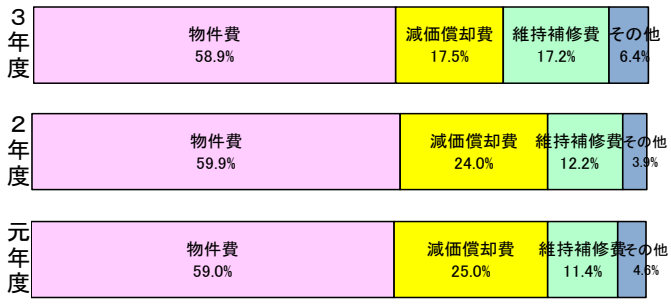
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	379	555	176
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	379	555	176
固定資産 H	1,101,408	1,442,497	341,089	その他	0	0	0
土地	445,639	445,639	0	固定負債 K	4,674	7,030	2,356
建物	381,112	879,643	498,531	特別区債	0	0	0
工作物	51,415	39,109	△ 12,306	退職給与引当金	4,674	7,030	2,356
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	5,054	7,585	2,531
建設仮勘定	183,548	38,411	△ 145,137	正味財産の部	1,096,354	1,434,912	338,558
その他	39,695	39,695	0	正味財産の部合計 M=I-L	1,096,354	1,434,912	338,558
資産の部合計 I=G+H	1,101,408	1,442,497	341,089	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,101,408	1,442,497	341,089

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 塩沢江戸川荘土地445,639千円	主な増減理由	【建物】 大規模改修工事により523,299千円増加 減価償却により24,768千円減少
	【建物】 塩沢江戸川荘建物879,643千円		【工作物】 暖房設備及び土留の減価償却により12,306千円減少
	【その他（固定資産）】 立木39,695千円		【建設仮勘定】 特定天井改造工事などの完了により183,548千円減少 温浴施設増築その他設計業務委託により38,411千円増加

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



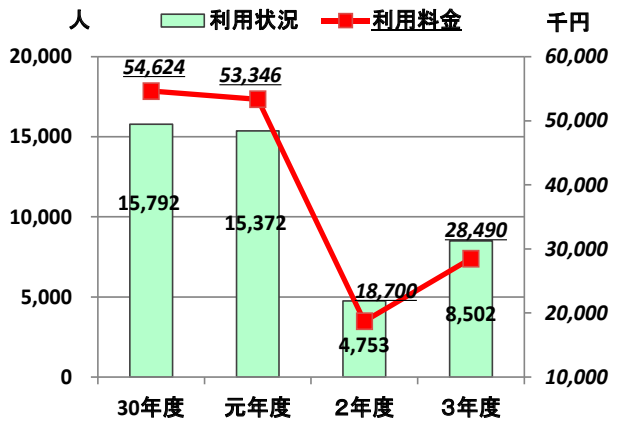
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	1.3	－	0.1	－
	金額	9,545	－	154	－
2年度	人数	0.8	－	0	－
	金額	5,252	－	0	－
対前年度	人数	0.5	－	0.1	－
	金額	4,293	－	154	－

７ 個別分析

◆利用状況と利用料金の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	元年度	2年度	3年度
有形固定資産減価償却率	68.2%	70.7%	53.6%
受益者負担比率	51.6%	22.6%	26.1%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆塩沢江戸川荘は指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費は指定管理負担金に含まれるため、行政費用に占める人件費の割合が極端に少なく、経費全体の中で物件費（主に指定管理負担金）の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。

◆バリアフリールームの改修、多目的トイレの整備、中庭の芝生化、照明全館ＬＥＤ化などの大規模改修工事（523,299千円）を実施し、さらに安全で魅力ある施設へとリニューアルしたことにより、利用者から快適に気持ちよく過ごせたと好評を得ることができました。

◆緊急事態宣言による外出自粛などの影響により、利用者数は8,502人となりました。事業計画で定めた目標値は達成できませんでしたが、令和2年度比で3,749人増加し、客室稼働率は30.7ポイント増の57.0％となりました。

◆バス運行事業は、乗車前の検温や健康チェックシートの記入など感染症対策を徹底しており、乗車人数を制限し運行しているため、定員に達した場合でも利益が出づらい状況となっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆大規模改修工事を実施したことにより有形固定資産減価償却率が53.6％になりました。当施設は竣工から34年が経過しているため今後も様々な箇所の維持補修が必要です。

◆令和4年7月から温浴施設設置工事が開始されます。令和6年度の開設に向けて計画的に準備を進めるとともに、工事期間中も利用者が安全に過ごせるよう運営していくことが必要です。

◆新型コロナウイルス感染症対策を継続し、安全安心な運営のもと、観光支援策などを活用したＰＲを実施する必要があります。

◆指定管理者の知恵と組織力を活かし、限られた予算の中で魅力ある施設運営を行い、新規利用者及びリピーターを増やしていく必要があります。

【令和3年度　文化共育部 文化課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	ホテルシーサイド江戸川管理経費	

1　事業の目的

◆指定管理者と情報や意見の交換を積極的に行い、利用者へ満足度の高いサービスを提供するとともに創造的で効率的な施設運営を図ります。
◆区を代表する施設として、安定的かつ質の高いサービスを提供することで、区民そして全国から迎えるお客様が安全で快適に過ごせるホテルを運営します。

2　施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区立ホテルシーサイド江戸川			施設の内容	客席（29室・定員94名）、レストラン、宴会場（3室）、アトリウム、大浴場、外売店、倉庫 宿泊料金（1人あたり1泊朝食付（1室4名利用の場合）） ・一般室8,200円～、特別室15,200円～
所在地	臨海町6-2-2				
建物面積	5,598.77㎡	有形固定資産取得価格	3,029,282千円		
建設年月日	平成元年11月30日	減価償却累計額	1,856,827千円		
開館時間・休館日	チェックイン14:00、チェックアウト10:00				

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆当施設は竣工から34年が経ち、有形固定資産減価償却率も59.0%と高くなっています。今後、照明器具LED化工事や給湯ポンプ更新工事など様々な箇所の維持補修を予定しています。
◆観光客やビジネスパーソンにとって好立地であることを生かしながら施設宿泊利用者数の増加を目指すとともに、葛西臨海公園内に所在することも生かし、レストラン、宴会、物販事業なども含め、総合的に魅力とサービスを提供できるよう、指定管理者と引き続き協議・検討していきます。
◆新型コロナウイルス対策を適切に実施し、安心・安全な運営を行っていく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	13,890	15,296	4,201	6,357	ホテルシーサイド江戸川の施設宿泊利用者数
客室稼働率（%）	72.5	75.0	17.8	29.7	ホテルシーサイド江戸川の客室稼働率

成果の説明

◆令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、レストラン・宴会などの利用者は21,228人で、宿泊利用者と合わせた総利用者数は27,585人となりました。
◆結婚式の利用はありませんでした。（令和2年度 0件、令和元年度 1件、平成30年度 7件）
◆パラリンピック事前キャンプによるチュニジア選手団受入の為、9日間貸し切りとしました。（8/12（木）～8/20（金））
◆「高知・四万十フェア」を実施し、レストランにて高知県の食材を使ったメニューの提供や、物産品の販売を行いました。
◆SDGs事業の開催の為、全館貸し切りとしました。（11/6（土）、11/7（日））今後も区立施設として有効活用し、幅広い利用の促進に向け、指定管理者と連携していきます。
◆定期点検や修繕工事のため計4日間休館しました。（6/7（月）～6/8（火）、2/7（月）～2/8（火））

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

行政費用 勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	行政収入 勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
給与関係費	4,176	3,309	7,148	3,839	地方税	0	0	0	0
物件費	6,327	15,431	119,721	104,290	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*6,327*	*7,009*	*10,275*	*3,266*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	41,202	38,882	29,430	△ 9,452	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	15	15	20	5
減価償却費	72,342	72,342	72,342	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	15	15	20	5
賞与・退職引当金繰入額	917	250	3,311	3,061	行政収支差額 I=H-G	△ 124,950	△ 130,199	△ 231,933	△ 101,734
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	124,965	130,214	231,953	101,739	通常収支差額 K=I+J	△ 124,950	△ 130,199	△ 231,933	△ 101,734
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	1,513	406	49	△ 357
特別収支差額 N=M-L	1,513	406	49	△ 357	当期収支差額 O=K+N	△ 123,437	△ 129,793	△ 231,884	△ 102,091

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 指定管理負担金109,444千円、樹木選定事業委託4,733千円、厨房業務用食器洗浄機更新3,996千円など備品購入及び備品修繕費	【物件費】 新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が予算で設定した目標値に達しなかったことによる指定管理負担金101,022千円増加
【維持補修費】 建物外部・リネン室等の照明器具LED化工事11,842千円、大浴場排水口改修工事2,827千円、給湯ポンプ更新工事2,090千円など	【維持補修費】 年次計画で実施した令和3年度実施分が9,452千円減少
※指定管理施設総コスト＝指定管理者の支出＋（区の行政費用－指定管理料） 373,440千円＝250,931千円＋(231,953千円－109,444千円) （参考）令和２年度指定管理施設総コスト＝343,522千円	【指定管理施設総コスト】 オリンピック・パラリンピックへの対応と総利用者数の増加に伴い指定管理者の支出が増加したことにより、29,918千円増加

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	3	27,585	人	13,538	△ 1,637	指定管理施設総コストは増加しましたが、利用者数が増加したことにより、利用者一人あたりのコストが1,637円減少しました。
	2	22,637		15,175	8,084	
	元	75,406		7,091	353	
一日あたりのコスト	3	361	日	1,034,460	△ 130,021	指定管理施設総コストは増加しましたが、開館日が増加したため、一日あたりのコストが130,021円減少しました。
	2	295		1,164,481	△ 312,519	
	元	362		1,477,000	△ 209,638	

④貸借対照表

（千円）

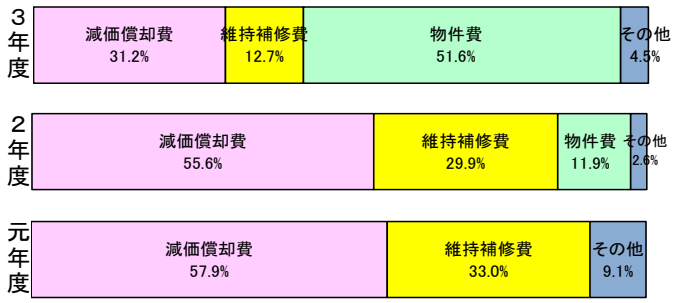
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	243	407	164
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	243	407	164
固定資産 H	1,256,669	1,188,323	△ 68,346	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	2,992	5,155	2,163
建物	1,240,801	1,168,459	△ 72,342	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	2,992	5,155	2,163
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	3,234	5,562	2,328
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,253,434	1,182,761	△ 70,673
その他	15,868	19,864	3,996	正味財産の部合計 M=I-L	1,253,434	1,182,761	△ 70,673
資産の部合計 I=G+H	1,256,669	1,188,323	△ 68,346	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,256,669	1,188,323	△ 68,346

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【建物】 ホテルシーサイド江戸川建物1,168,459千円	主な増減理由	【建物】 減価償却により72,342千円の減少
	【その他（固定資産）】 立木15,868千円、重要物品（厨房業務用食器洗浄機更新3,996千円）		【その他（固定資産）】 重要物品（厨房業務用食器洗浄機）更新により3,996千円の増加

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



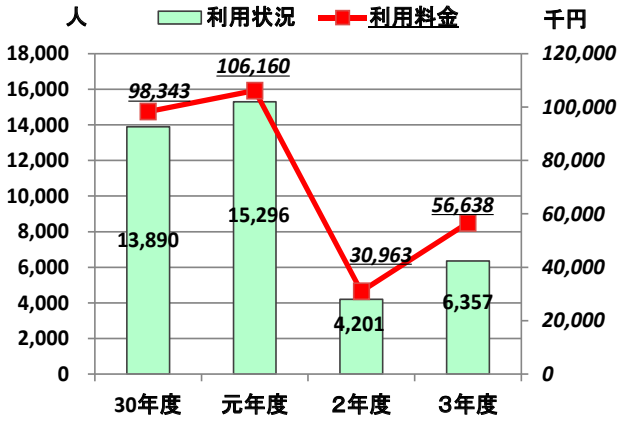
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	0.9	－	0.1	－
	金額	7,035	－	113	－
2年度	人数	0.4	－	0	－
	金額	3,309	－	0	－
対前年度	人数	0.5	－	0.1	－
	金額	3,726	－	113	－

７ 個別分析

◆利用状況と利用料金の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	元年度	2年度	3年度
有形固定資産減価償却率	56.6%	59.0%	61.3%
受益者負担比率	74.6%	27.0%	33.0%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆ホテルシーサイド江戸川は指定管理者制度を導入しており、利用料金収入及び自主事業による収入は直接指定管理者の収入となり、区の収入とはなりません。
◆行政費用の性質別割合の物件費の増加は、指定管理負担金の割合の増加が要因です。
◆施設の安全性確保と快適な施設利用、コスト削減のため、建物外部・リネン室等の照明器具LED化工事、大浴場排水口改修工事、給湯ポンプ更新工事など様々な箇所の維持補修や設備の更新を行っています。
◆総利用者数は27,585人で、令和2年度と比較して4,948人の増加、令和元年度と比較して47,821人の減少となりました。新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金等の収入が令和元年度以前と比べて大幅に減少している為、令和3年度は指定管理負担金を支出しました。あわせて、雇用調整助成金や営業時間短縮協力金の申請を行い、指定管理負担金の増加を抑制しました。
◆パラリンピック事前キャンプによるチュニジア選手団受入や、SDGs事業の開催の為に全館貸し切りとしました。
今後も区立施設として有効活用し、幅広い利用の促進に向け、指定管理者と連携していきます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆当施設は竣工から35年が経ち、有形固定資産減価償却率も61.3%と高くなっています。今後、客室・パーティールーム等の照明器具LED化工事や客室カードキーシステム更新工事など様々な箇所の維持補修が必要です。
◆観光客やビジネスパーソンにとって好立地であることを生かしながら施設宿泊利用者数の増加を目指すとともに、葛西臨海公園内に所在することも生かし、レストラン、宴会、物販事業なども含め、総合的に魅力とサービスを提供できるよう、指定管理者と引き続き協議・検討していきます。
◆新型コロナウイルス対策を適切に実施し、安心・安全な運営を行っていく必要があります。
◆令和2年度以降に減少した修学旅行や企業研修等の団体利用者数を回復させるとともに、新規の顧客を獲得する必要があります。

【令和3年度　文化共育部健全育成課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	文化共育費	社会教育費	健全育成費	－

1　組織目標

◆コロナ禍でもコロナ明けでも「何ができるか」を常に考え、業務改善に努め、効率的な業務遂行に励みます。
◆ＳＤＧｓ、ＤＸ、脱炭素などを業務の着眼点に据え、区の動向を見極めながら施設整備・サービス向上を図ります。
◆青少年健全育成団体と緊密に連携しながら、新たな視点・発想で健全育成のあり方を探究し、行政と地域が一体となった健全育成事業を展開します。
◆共育プラザの意義を再認識したうえで、中高生の居場所だけにとどまらない新たな着想による事業を提案し実施します。
◆子ども未来館のこれまでの講座やゼミ等の内容をさらに深め、子ども達の知的好奇心を満たし、創造力を高める学びの場となるよう創意工夫あふれる事業を展開します。

2　所管事務

◆青少年教育に関すること。
◆青少年団体、青少年委員、青少年問題協議会及び青少年育成地区委員会に関すること。
◆青少年の翼事業に関すること。
◆中学生及び高校生世代の者の活動を支援し、その自立及び地域社会への参画を促進すること。
◆科学、自然又は地域の歴史等の講座、教室及び行事等に関すること。

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆青少年の翼事業は、新型コロナウイルス感染症等の外的要因に影響を受けてしまうため、海外派遣が中止になった場合でも子どもたちに外国の文化や生活習慣を学ぶ機会を提供する仕組み作りが必要です。また、国際感覚が育まれた今までの派遣団員に、より多くの活躍の場を提供し、共に事業の効果を広く周知していくことが事業の実施価値を高めるために必要です。
◆共育プラザは、中高生の居場所提供のための開館時間の拡大と、不登校等児童の支援も行える施設として運営を行うため、今後も施設の業務委託化を進める必要があります。また、葛西南部地域に新たに施設を設置することも課題です。
◆子ども未来館は、新型コロナウイルス感染症終息後に備えて、「子どもの学び活動の場」の更なる提供による学びの成果の充実が必要です。また、地域資源の活用、共育・協働の観点から、幅広い世代のボランティア活動を推進していく必要があります。
◆健全育成事業の利用者の減少が続いています。課内の事業連携及び外郭団体との連携を強化し、課内事業を俯瞰的に示し、認知度を向上させ、利用者により多くの活動の場・体験の場・居場所を提供することを目指していきます。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
青少年の翼参加者数（累計参加者数）（人）	60 (1,215)	60 (1,275)	0 (1,275)	0 (1,275)	対象は区内在住の中学2年生から高校3年生です。
共育プラザ利用者数（中高生利用者数）（人）	135,158 (86,601)	116,432 (74,019)	83,104 (57,876)	99,974 (71,559)	共育プラザ7館の利用者数です。 （令和2年度 共育プラザ中央新設）
子ども未来館施設利用者数（人）	14,281	13,483	4,804	6,199	子ども未来館の利用者数です。

成果の説明

◆青少年の翼事業は、これまで15回実施し、累計1,275人の中・高校生を海外に派遣し、国際感覚が育まれた人材が増加しています。令和3年度は令和2年度に続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、海外派遣は中止となりましたが、今までの派遣団員が自主イベントを企画・運営しました。区民まつりや地域まつり等での活動はできませんでしたが、共育プラザの中・高校生に経験を還元することができました。
◆共育プラザは、新型コロナウイルス感染症の影響下にありながらも、小規模で日常的にできる活動を実施したことにより、令和2年度に減少した利用者数は施設利用者数、中高生利用者数ともに増加しました。共育プラザ平井、中央に加え南小岩も業務委託化し、開館日、開館時間を拡大した結果、土日夜間と祝日の利用人数が増加しており、いつでも利用できる居場所としての効果が見られます。
◆子ども未来館は、新型コロナウイルス感染症の制限緩和により、令和2年度と比較して実施講座数、参加人数ともに増加しました。また、受講機会の拡大を図るため、共育プラザでのプログラムに加えて、すくすくスクール等への出前教室を実施しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	415,528	386,029	349,664	△ 36,365	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	169,500	263,567	266,702	3,135	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*92,294*	*189,192*	*201,012*	*11,820*	国庫支出金	0	14,589	14,730	141
維持補修費	14,786	14,486	25,936	11,450	都支出金	13,548	44,522	59,397	14,875
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	27,342	21,938	24,666	2,728	使用料及手数料	1	0	294	294
減価償却費	33,076	30,555	34,584	4,029	その他	58,228	31,751	20,398	△ 11,353
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	71,778	90,861	94,818	3,957
賞与・退職引当金繰入額	36,983	42,470	46,678	4,208	行政収支差額 I=H-G	△ 625,437	△ 690,032	△ 653,411	36,621
その他	0	21,850	0	△ 21,850	金融収支差額 J	8	3	4	1
小計 G	697,215	780,892	748,230	△ 32,662	通常収支差額 K=I+J	△ 625,429	△ 690,029	△ 653,407	36,622
特別費用 小計 L	702	0	0	0	特別収入 小計 M	6,474	25,776	36,085	10,309
特別収支差額 N=M-L	5,772	25,776	36,085	10,309	当期収支差額 O=K+N	△ 619,657	△ 664,253	△ 617,322	46,931

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 共育プラザ南小岩運営委託費56,789千円、共育プラザ平井運営委託費55,535千円、共育プラザ中央運営委託費48,131千円、建物清掃委託23,964千円、光熱水費24,964千円など	【物件費】 共育プラザ南小岩運営委託料56,789千円増、共育プラザ平井・中央運営業務委託料19,832千円減、不登校支援事業委託等を「ユースサポート」事業に統合したことによる20,651千円減、建物清掃委託5,020千円減など
【都支出金】 子供家庭支援区市町村包括補助事業費都補助金56,080千円、子供の居場所創設事業費都補助金2,786千円など	【都支出金】 子供家庭支援区市町村包括補助事業費都補助金23,675千円の増加、子供の居場所創設事業費都補助金6,764千円の減など（新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費都補助金今年度なし2,567千円減）
【その他（行政収入）】 青少年の翼事業への寄付2,790千円、共育プラザ財産貸付収入2,192千円など	【その他（行政収入）】 青少年の翼事業への寄付減少により9,463千円の減少など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	94,823	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	707,902	社会資本整備等投資活動支出	95,731	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 613,079	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 95,731	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 708,810	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	708,811

④貸借対照表

（千円）

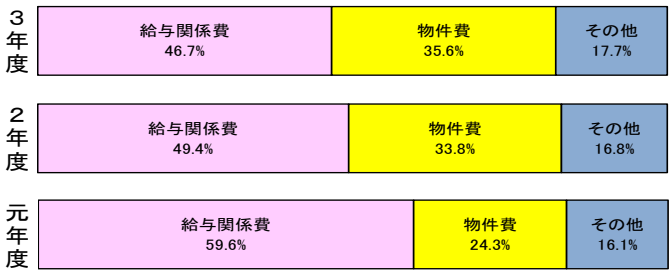
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	18,156	15,559	△ 2,597
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	18,156	15,559	△ 2,597
固定資産 H	1,454,373	1,486,251	31,878	その他	0	0	0
土地	895,739	822,059	△ 73,680	固定負債 K	223,374	196,331	△ 27,043
建物	449,993	558,669	108,676	特別区債	0	0	0
工作物	636	441	△ 195	退職給与引当金	223,374	196,331	△ 27,043
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	241,530	211,890	△ 29,640
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,212,844	1,274,360	61,516
その他	108,004	105,081	△ 2,923	正味財産の部合計 M=I-L	1,212,844	1,274,360	61,516
資産の部合計 I=G+H	1,454,373	1,486,251	31,878	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,454,373	1,486,251	31,878

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 共育プラザ807,419千円、子ども未来館14,640千円	主な増減理由	【土地】 共育プラザ葛西の土地884.50㎡を子ども家庭部へ移管したことにより73,680千円の減少
	【建物】 共育プラザ281,183千円、子ども未来館277,486千円		【建物】 空調設備改修、外壁塗装工事等により142,615千円の増加 減価償却により33,940千円の減少
	【その他（固定資産）】 青少年の翼基金87,103千円、立木16,630千円、重要物品1,348千円		【その他（固定資産）】 青少年の翼基金への寄付金繰入等により2,794千円の増加、共育プラザ葛西樹木数変更の為5,268千円の減少など

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコスト内訳

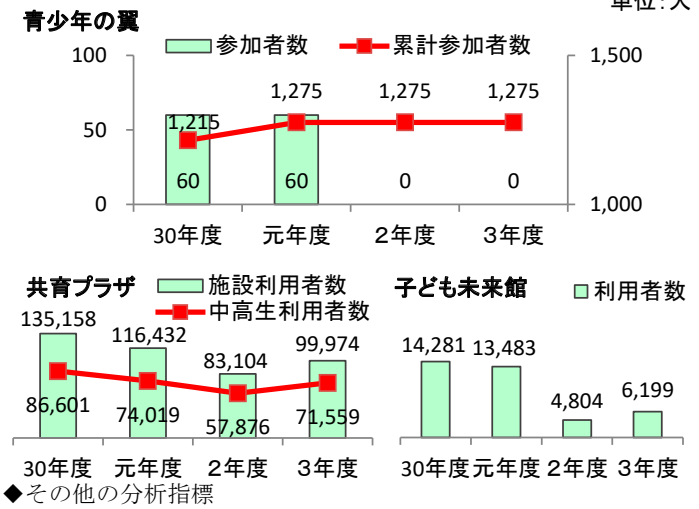
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	29	2	31	83
	金額	214,532	8,298	120,016	6,818
	うち時間外手当	*5,754*	*79*		
２年度	人数	33	1	43	57
	金額	239,345	4,131	135,743	6,810
	うち時間外手当	*4,954*	*18*		
対前年度	人数	△ 4	1	△ 12	26
	金額	△ 24,813	4,167	△ 15,727	8
	うち時間外手当	*800*	*61*		

※その他:【青少年委員、青少年問題協議会委員】

７ 個別分析

◆参加者・利用者数の推移



◆その他の分析指標

指　標	元年度	２年度	３年度
区民一人あたりのコスト	996円	1,124円	1,087円
区民一人あたりの資産額	1,993円	2,094円	2,158円
区民一人あたりの負債額	377円	348円	308円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆新型コロナウイルス感染症の影響により、青少年の翼事業は2年続けて海外派遣を中止しました。共育プラザ、子ども未来館は、事業の中止や一部利用制限をしましたが、イベントや活動等を工夫して実施したことにより、令和2年度と比べて利用者数は回復しました。

◆共育プラザの空調設備改修や外壁塗装工事により固定資産は増加していますが、施設の老朽化に伴い維持補修費が今後も増大することが見込まれます。行政費用のうち、物件費の割合が増加しているのは共育プラザ南小岩の業務委託により、委託費が増加したためです。

◆共育プラザは、令和3年度も引き続き定員を設け利用制限をしましたが、オンラインの活用や小規模イベント開催などの工夫により、令和2年度と比べて施設利用者数（16,870人増）、中高生利用者数（13,683人増）ともに増加しました。また、オンラインによる「eスポーツ交流大会」では中高生の主体性が発揮され、eスポーツを推進する中高生組織「Project_e」発足につながりました。

◆子ども未来館は、コロナ禍でも実施できるイベント開催等により令和2年度に落ち込んだ実施講座数を回復し、子どもたちに自主的な学び・探求活動を支える学校教育では扱いにくい幅広い分野で学びのプログラムを受講料なしで行うことにより、誰もが学びやすい環境を提供しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆青少年の翼事業は貴重な浄財によって支えられています。新型コロナウイルス感染症の影響により2年連続での中止を余儀なくされていますが、今後の事業継続性を高めるために、事業の効果を対外的に広く周知し、事業の認知度と価値を一層高めていくことが必要です。また、国際感覚が育まれた今までの派遣団員が活躍できる機会や場所をより多く提供していくことが必要です。

◆共育プラザは、中高生の居場所提供のための開館日時の拡大と不登校等児童の個別支援事業へのニーズに対応するため、今後も施設の業務委託化を進める必要があります。また、今後は世代間交流の場として、eスポーツ他様々な事業をオンライン・リアルの両側面から展開する必要があります。さらに、葛西南部地域への新たな施設の設置も引き続きの課題です。

◆子ども未来館は、新型コロナウイルス感染症終息後を見据えて、講座数及び定員数の増加等、状況に合わせた段階的な運用を行っていくことが必要です。また、共育・協働の観点から、今後もボランティアの積極的な確保、育成を図る必要があります。

【令和3年度　文化共育部 健全育成課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	文化共育費	社会教育費	健全育成費	青少年の翼事業費	

1　事業の目的

◆青少年を海外に派遣し、外国の文化や生活習慣を学ぶ機会を提供することにより、国際人としての感覚を持った人材育成を行います。

2　事業の基本情報

事業内容

◆派 遣 先　　オーストラリア、ニュージーランド、イギリス
◆派遣期間　　12日間
◆派遣人数　　各国20人
◆研　　修　　事前研修4回、事後研修3回
◆利用者負担額　1人あたり56,000円

受益者負担

年度	利用者負担額
29年度	2,240千円
30年度	3,248千円
元年度	3,360千円
２年度	0千円
３年度	0千円

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆海外派遣は新型コロナウイルス感染症等の外的要因に影響を受けてしまうため、今後、海外派遣が中止になった場合でも子どもたちに外国の文化や生活習慣を学ぶ機会を提供する仕組み作りが必要です。
◆青少年の翼事業は貴重な浄財に支えられることにより、国際感覚を持った人材を育んでいます。今までの派遣団員により多くの活躍の場を提供し、共に事業の効果を広く周知していくことが、事業の実施価値を高めるために必要です。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
参加者数（累計参加者数）（人）	60 (1,215)	60 (1,275)	0 (1,275)	0 (1,275)	対象は区内在住の中学2年生から高校3年生です。

成果の説明

◆令和3年度は、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、団員派遣を中止しました。
◆これまでに計15回実施し、累計1,275人の中・高校生が参加しました。外国の文化や生活習慣をより多く学べるように、ホームステイと学校体験を中心としたプログラムとしています。
◆例年多数の応募があり、論文・面接選考を実施して派遣団員を決定しています。
◆区民が高い関心を持っている事業であり、すべての中・高校生が応募機会を得られるように、参加費の助成制度を設けています。
◆今までの派遣団員が自主イベントを企画、運営しました。新型コロナウイルス感染症の影響により、区民まつりや地域まつり等での活動はできませんでしたが、共育プラザで中・高校生に経験を還元することができました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	11,942	5,738	6,303	565	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	27,202	95	24	△ 71	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*24,738*	*0*	*0*	*0*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	521	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	1	1	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	27,881	12,253	2,790	△ 9,463
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	28,402	12,253	2,790	△ 9,463
賞与・退職引当金繰入額	2,790	391	930	539	行政収支差額 I=H-G	△ 13,531	6,029	△ 4,469	△ 10,498
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	8	3	4	1
小計 G	41,933	6,224	7,259	1,035	通常収支差額 K=I+J	△ 13,523	6,032	△ 4,465	△ 10,497
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	4,486	0	△ 4,486
特別収支差額 N=M-L	0	4,486	0	△ 4,486	当期収支差額 O=K+N	△ 13,523	10,518	△ 4,465	△ 14,983

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 郵便料24千円	【物件費】 郵便料、印刷製本費等71千円の減少
【その他（行政収入）】 青少年の翼事業への寄付2,790千円	【その他（行政収入）】 青少年の翼事業への寄付減少により9,463千円の減少

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
参加者一人あたりのコスト	3	0	人	－	－	令和3年度は、令和2年度に続き新型コロナウイルス感染症の影響により、団員派遣を中止したため実績がありません。
	2	0		－	－	
	元	60		698,883	38,800	
	3					
	2					
	元					

④貸借対照表

（千円）

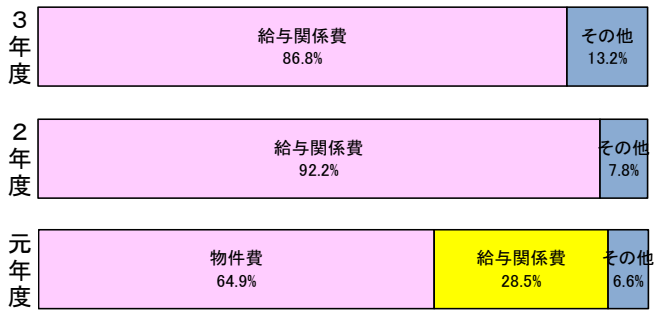
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	391	392	1
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	391	392	1
固定資産 H	84,309	87,103	2,794	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	5,548	5,454	△ 94
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	5,548	5,454	△ 94
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	5,939	5,846	△ 93
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	78,370	81,257	2,887
その他	84,309	87,103	2,794	正味財産の部合計 M=I-L	78,370	81,257	2,887
資産の部合計 I=G+H	84,309	87,103	2,794	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	84,309	87,103	2,794

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	主な増減理由
【その他（固定資産）】 青少年の翼基金87,103千円	【その他（固定資産）】 青少年の翼基金への寄付金繰入等により2,794千円の増加

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



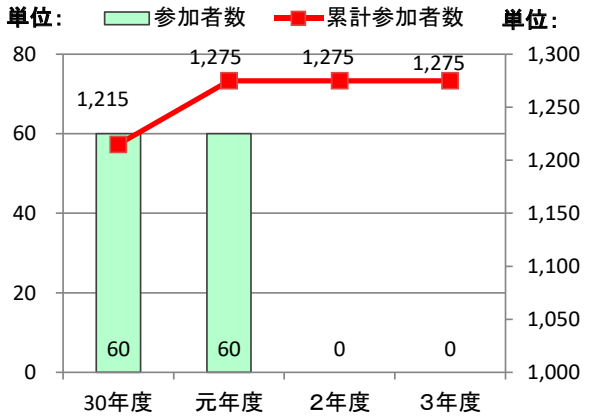
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	0.8	0.1	－	－
	金額	6,073	230	－	－
2年度	人数	0.8	－	－	－
	金額	5,635	103	－	－
対前年度	人数	0	0.1	－	－
	金額	438	127	－	－

７ 個別分析

◆参加者数の推移



◆受益者負担比率の推移

指　標	元年度	2年度	3年度
受益者負担比率	8.0%	0%	0%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆令和3年度は、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により海外派遣を取り止めたため、青少年の翼基金は使用しませんでした。
◆令和3年度も、多額の寄付金をいただいたことにより、青少年の翼基金残高が2,794千円増加しました。
◆参加費助成制度や受益者負担比率を8%程度に低く抑えることにより、全ての中・高校生が応募の機会を得られる環境を提供しています。
◆団員の派遣に多額の経費がかかることから、事業をより長く継続するために、東京都の補助金も活用しています。
◆今までの派遣団員の自主イベントを、感染症対策を講じながら対面形式で実施することにより、事業の更なる活性化を図りました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆青少年の翼事業は貴重な浄財によって支えられています。新型コロナウイルス感染症の影響により2年連続での中止を余儀なくされていますが、今後の事業継続性を高めるために、事業の効果を今までの派遣団員と共に対外的に広く周知し、事業の認知度と価値を一層高めていくことが必要です。
◆団員の派遣には多額の経費がかかりますが、派遣を通じて国際感覚を持った人材が育まれています。引き続き、今までの派遣団員が活躍できる機会や場所をより多く提供していくことが必要です。

【令和3年度　文化共育部 健全育成課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	文化共育費	社会教育費	健全育成費	共育プラザ管理経費	

1　事業の目的

◆共育・協働の理念を実践する場として、地域における世代間の交流を通じ、青少年の健全な育成を図ります。
◆共育プラザの主な事業は①中学生及び高校生の活動支援事業、②子育て支援事業、③世代間の交流を通じた青少年の健全育成事業です。

2　施設の基本情報　（※施設名、所在地、建物面積等　詳細は639頁参照）

施設名	共育プラザ南小岩　ほか6施設			備考	開館時間：平日9時～21時，土日9時～17時 （平井・南小岩・中央は毎日21時まで） 休館日：月曜日，祝日（5/5除く），12/29～1/3 （平井・南小岩・中央は年末年始以外年中無休） 利用対象者：児童及び乳幼児に同伴する保護者
所在地	南小岩4-5-8　ほか				
建物面積	10,696.64㎡	有形固定資産取得価格	1,321,096千円		
建設年月日	昭和44年12月1日	減価償却累計額	1,038,351千円		

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆新型コロナウイルス感染症の影響を経て、今後はオンライン・リアルの両側面から中高生のニーズに沿った居場所、興味・関心を主体的に実現できる場、さらには世代間の交流の場として、施設環境の整備や様々な事業を展開する必要があります。
◆令和2年度には共育プラザ南小岩の減価償却期間（50年）が終了しています。有形固定資産減価償却率は86.0%と高く、担当部署と連携しながら必要最低限の維持補修を行っていきます。耐用年数経過後について、庁内における公共施設の整備方針をもとに検討していく必要があります。
◆葛西南部地域への「出張共育プラザ」は9回実施し48名の参加がありました。利用した中高生から「こんなところが近くにあったら利用したい」という声が多くあり、「空白地域」である葛西南部に施設を設置することが今後の課題です。
◆中高生の居場所としていつでも受け入れができるよう開館日時の拡大と、不登校等支援が必要な児童に必要な支援ができる施設として運営を行うことが課題であり、今後も施設の業務委託を拡大していく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	135,158	116,432	83,104	99,974	共育プラザ7館の利用者数（令和2年度 共育プラザ中央新設）
中高生利用者数（人）	86,601	74,019	57,876	71,559	共育プラザ7館の中高生利用者数（令和2年度 共育プラザ中央新設）
施設の運営業務委託化（館）			2	3	共育プラザ7館のうち、民間事業者に業務委託した数

成果の説明

◆新型コロナウイルス感染拡大防止による事業中止や利用定員を設ける中でも、小規模で日常的にできる活動を工夫して実施した結果、令和3年度の施設利用者数は20.3%、中高生利用者数は23.6%増加しました。（令和2年度比）
◆新型コロナウイルスの影響から中高生のオンラインでの交流が活発になり、全7館を繋いだ「eスポーツ交流大会」、「10代の挑戦」をオンラインで開催しました。このeスポーツの取り組みは、非常時の児童館での遊びとして厚生労働省のモデル事業となりました。
◆共育プラザ平井、中央に加え南小岩も業務委託化し、開館日、開館時間を拡大した結果、土日夜間と祝日の利用人数が増加し、いつでも利用できる居場所として効果が見られます。
◆業務委託館では心理職等の専門職を配置し、不登校等児童を対象とした「ユースサポート」事業を開始し、支援が必要な児童に新たな居場所を作ることができました。（登録数52名）

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	272,485	241,645	208,193	△ 33,452	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	98,984	228,180	232,757	4,577	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*51,793*	*178,552*	*189,658*	*11,106*	国庫支出金	0	14,589	14,684	95
維持補修費	11,622	11,999	23,908	11,909	都支出金	12,548	44,522	58,866	14,344
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	1,102	274	413	139	使用料及手数料	0	0	294	294
減価償却費	22,327	19,807	23,836	4,029	その他	15,317	14,972	13,352	△ 1,620
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	27,865	74,082	87,195	13,113
賞与・退職引当金繰入額	21,330	12,988	29,510	16,522	行政収支差額 I=H-G	△ 399,985	△ 462,661	△ 431,422	31,239
その他	0	21,850	0	△ 21,850	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	427,850	536,743	518,617	△ 18,126	通常収支差額 K=I+J	△ 399,985	△ 462,661	△ 431,422	31,239
特別費用 小計 L	702	0	0	0	特別収入 小計 M	3,217	10,891	29,792	18,901
特別収支差額 N=M-L	2,515	10,891	29,792	18,901	当期収支差額 O=K+N	△ 397,470	△ 451,770	△ 401,630	50,140

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目

【物件費】
共育プラザ南小岩運営委託費56,789千円、共育プラザ平井運営委託費55,535千円、共育プラザ中央運営委託費48,131千円、建物清掃委託23,964千円、光熱水費（電気・ガス・水道）24,964千円など

【維持補修費】
共育プラザ葛西　高圧受電用区分開閉器（PAS）及び高圧ケーブル更新工事1,298千円、　共育プラザ平井　ＰＣＢ機器更新工事2,574千円、高圧ケーブル更新工事1,257千円など

【都支出金】
子供家庭支援区市町村包括補助事業費都補助金56,080千円、子供の居場所創設事業費都補助金2,786千円など

主な増減理由

勘定科目

【物件費】
共育プラザ南小岩運営委託料56,789千円増、共育プラザ平井・中央運営業務委託料19,832千円減、不登校支援事業委託等を「ユースサポート」事業に統合したことによる20,651千円減、建物清掃委託5,020千円減など

【使用料及手数料】
行政財産（土地）使用料（コミュニティサイクル事業）294千円の増加

【都支出金】
子供家庭支援区市町村包括補助事業費都補助金23,675千円の増加、子供の居場所創設事業費都補助金6,764千円の減など（R2年度の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費都補助金はR3年度なし2,567千円減）

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
施設利用者一人あたりのコスト	3	99,974	人	5,188	△ 1,250	行政費用が減少し、新型コロナウイルス感染症の影響下でも施設利用者数が増加したため、単位コストが1,250円減少しました。
	2	83,104		6,438	2,764	
	元	116,432		3,674	526	
	3					
	2					
	元					

④貸借対照表

（千円）

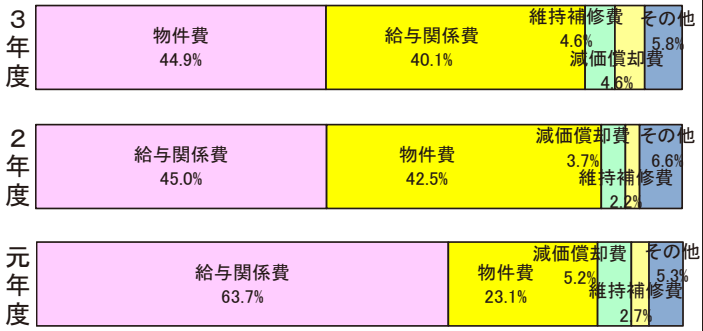
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	10,904	8,654	△ 2,250
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	10,904	8,654	△ 2,250
固定資産 H	1,066,964	1,106,795	39,831	その他	0	0	0
土地	881,099	807,419	△ 73,680	固定負債 K	130,854	109,873	△ 20,981
建物	161,835	281,183	119,348	特別区債	0	0	0
工作物	636	441	△ 195	退職給与引当金	130,854	109,873	△ 20,981
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	141,758	118,527	△ 23,231
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	925,205	988,268	63,063
その他	23,393	17,751	△ 5,642	正味財産の部合計 M=I-L	925,205	988,268	63,063
資産の部合計 I=G+H	1,066,964	1,106,795	39,831	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,066,964	1,106,795	39,831

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【建物】 6施設　281,183千円	主な増減理由	【建物】 空調設備改修、外壁塗装工事等により142,615千円の増加 減価償却により23,267千円の減少
	【工作物】 門、囲い、土留め 441千円		【土地】 共育プラザ葛西の土地884.50㎡が子ども家庭部へ移管し、73,680千円の減少
	【その他】 立木 16,630千円 空調機器等重要物品 1,122千円		【その他】 共育プラザ葛西樹木数変更40本→25本の為5,268千円の減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



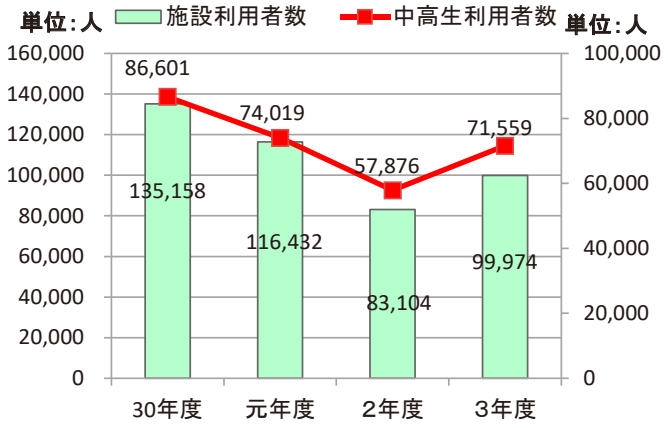
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	16.3	1.1	延 21.0	－
	金額	119,315	4,645	84,235	－
2年度	人数	19.2	0.8	延 33.0	－
	金額	139,657	2,420	99,569	－
対前年度	人数	△ 2.9	0.3	△ 12.0	－
	金額	△ 20,342	2,225	△ 15,334	－

７ 個別分析

◆利用者数の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指　標	元年度	2年度	3年度
有形固定資産減価償却率	88.6%	86.0%	78.6%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆令和2年度は新型コロナウィルス感染拡大防止による2ヵ月間の休館・利用制限があったため利用者数が激減しました。令和3年度も引き続き定員を設け利用制限しましたが、前年度に比べ施設利用者数（16,870人増）、中高生利用者数（13,683人増）とも増加しました。要因としては、オンラインの活用や小規模イベント開催など日常の工夫をしたことが考えられます。オンラインによる「eスポーツ交流大会」では中高生の主体性が発揮され、eスポーツを推進する中高生組織「Project_e」発足につながりました。

◆新たに共育プラザ南小岩を業務委託したことにより、行政費用に占める物件費の割合が昨年度比2.4%増加しましたが、給与関係費は4.9%減少しました。これにより物件費と給与関係費の割合が逆転し、物件費の割合が高くなりました。委託化を進めたことにより、年中無休・専門職配置の施設が更に増え、不登校等児童支援事業「ユースサポート」の実施等サービスが向上しました。

◆空調工事や外壁塗装工事等施設工事にかかる費用は107,856千円でした。施設の老朽化のため、今後も維持補修にかかる経費が増大することが見込まれます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆オンライン・リアルの両側面から中高生のニーズに沿った居場所、興味・関心を主体的に実現できる場、世代間の交流の場として、eスポーツ他様々な事業を展開する必要があります。

◆中高生の居場所としていつでも受け入れができる開館日時の拡大と、不登校等児童支援事業にニーズと効果があり、今後も施設の業務委託を拡大していく必要があります。

◆葛西南部地域での「出張共育プラザ」を10回実施し、102人の利用がありました。令和2年度と比較し利用者は倍増したため、この地域に共育プラザを設置することが今後の課題です。

◆建物の経過年数が50年を過ぎている施設もあり、今後維持補修工事費の増加が見込まれます。庁内の公共施設の整備方針をもとに検討していく必要があります。

【令和3年度　文化共育部 健全育成課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	文化共育費	社会教育費	健全育成費	子ども未来館管理経費	

1　事業の目的

◆子ども（おおむね十三歳未満の者をいう。以下同じ。）が科学や自然、地域の歴史等を専門的、継続的かつ体験的に学ぶことができる場を提供し、もって未来を担う創造性豊かな子どもの育成に寄与するため、共育・協働の理念に基づき子ども未来館を運営します。
◆子ども未来館は、小学生が身の回りの不思議なことや調べたいことなどについて『学び活動』や『探究活動』を継続的に行う施設です。

2　施設の基本情報

施設名	子ども未来館			施設の内容	コース室1～4 多目的室 学びの広場 ※篠崎子ども図書館分は除く
所在地	篠崎町3-12-10				
建物面積	1133.89㎡	有形固定資産取得価格	411,429千円		
建設年月日	平成22年2月15日	減価償却累計額	133,717千円		
開館時間・休館日	開館時間：9時～17時　休館日：第4月曜日、年末年始				

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆令和2年度の施設利用者数は前年度より大幅に減少していますが、プログラム実施回数の減少等、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が主な原因と考えられます。新型コロナウイルス感染症終息後には、講座数・参加者数とも令和元年度程度の回復が見込め、中止せざるを得なかった出前プログラムやイベント出展等の実施により、さらなる利用者の伸びにつながる可能性があります。また、未来館の事業は性質上、来館者数や講座数といった単純な数のみでの評価だけでなく、子どもたちの意見も聞きながら、これまで以上に子どもたちが学びたくなるようなプログラムの充実を図る必要があります。
◆地域資源の活用を推進した結果、登録ボランティア数は例年少しずつ増えていますが、開館10年を経過し、当初から活動するボランティアの高齢化により活動が困難になるケースも見受けられます。共育・協働の観点からも、幅広い世代、とりわけ未来館で学んだ若い世代のボランティア活動を後押しすることにより、次代の参加者、ボランティアを育てる必要があります。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	14,281	13,483	4,804	6,199	講座受講者以外にも学びの広場（自主学習）利用者やイベント参加者も含まれる。
講座数（回）	543	531	348	483	講座プログラム以外にも研究生の個別研究活動も含まれる。
出前プログラム受講者数（人）	2,082	2,335	279	509	人数は上記「施設利用者数」に含まれる。

成果の説明

◆新型コロナウイルス感染症拡大による制限の緩和により、令和2年度と比較し、休館期間が無かったこと、科学や工作の入門編プログラム「はじめの一歩！いろはぐみ」の復活等の要因から、実施講座数、参加人数とも増加しました。
◆地域資源の活用の観点から、未来館プログラムを受講した経験のある中高生のボランティア化、社会人ボランティア募集を推進した結果、令和2年度に比べ、若い世代を中心にボランティア登録者数が211人から231人に増加しました。
◆茨城県城里町との交流事業は、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大を鑑み、中止となりました。
◆図書館を使った調べる学習コンクールでは、区長賞2名、金賞12名、銀賞9名（区内）の受賞がありました。
◆共育プラザでのプログラムを計14回実施し、計117名の参加がありました。また、すくすくスクール等への出前教室を12回実施し、計509名の参加がありました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	65,462	61,453	54,277	△ 7,176	行政収入 地方税	0	0	0	0
行政費用 物件費	22,634	21,910	20,401	△ 1,509	行政収入 特別区財政調整交付金	0	0	0	0
行政費用 *うち委託料*	*5,091*	*5,454*	*5,129*	*△ 325*	行政収入 国庫支出金	0	0	0	0
行政費用 維持補修費	3,165	2,486	2,028	△ 458	行政収入 都支出金	0	0	0	0
行政費用 扶助費	0	0	0	0	行政収入 分担金及負担金	0	0	0	0
行政費用 補助費等	3,305	2,367	2,678	311	行政収入 使用料及手数料	0	0	0	0
行政費用 減価償却費	10,748	10,748	10,748	0	行政収入 その他	3,412	4,009	3,710	△ 299
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計 H	3,412	4,009	3,710	△ 299
行政費用 賞与・退職引当金繰入額	3,905	2,427	1,946	△ 481	行政収支差額 I=H-G	△ 105,807	△ 97,382	△ 88,368	9,014
行政費用 その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
行政費用 小計 G	109,219	101,391	92,078	△ 9,313	通常収支差額 K=I+J	△ 105,807	△ 97,382	△ 88,368	9,014
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	4,685	4,455	△ 230
特別収支差額 N=M-L	0	4,685	4,455	△ 230	当期収支差額 O=K+N	△ 105,807	△ 92,697	△ 83,913	8,784

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 建物清掃等委託4,527千円、PC機器等の賃貸借3,716千円、光熱水費3,682千円、事業用消耗品2,130千円、会計年度任用職員通勤費1,268千円、施設管理用消耗品1,120千円、など	【物件費】 光熱水費649千円の増加、PC機器リース代479千円の減少、事業実施用消耗品代363千円の減少、借り上げバス代357千円の減少、10周年記念石設置委託料337千円の減少など
【維持補修費】 昇降機設備保守点検委託792千円、空調機保守点検委託495千円、自家用電気工作物保安業務委託217千円、自動扉保守点検委託215千円など	【維持補修費】 天吊り型プロジェクタ取替等工事459千円の減少
【補助費等】 講師謝礼2,593千円、ボランティア保険料80千円など	【補助費等】 講師謝礼394千円の増加など

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	3	6,199	人	14,854	△ 6,255	行政費用の減少に加え、利用者数が増加したため、一人あたりのコストは6,255円減少しました。
	2	4,804		21,109	13,009	
	元	13,483		8,100	956	

④貸借対照表

（千円）

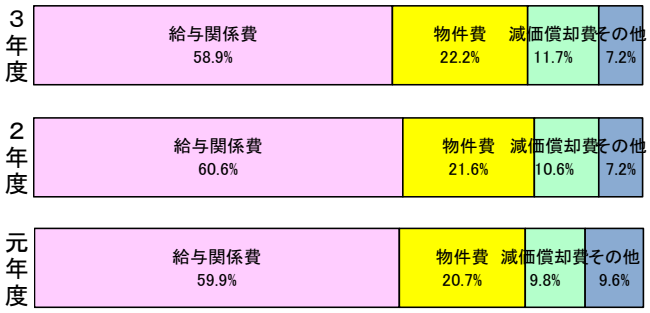
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,427	1,946	△ 481
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,427	1,946	△ 481
固定資産 H	303,100	292,352	△ 10,748	その他	0	0	0
土地	14,640	14,640	0	固定負債 K	24,499	17,961	△ 6,538
建物	288,159	277,486	△ 10,673	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	24,499	17,961	△ 6,538
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	26,926	19,907	△ 7,019
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	276,174	272,445	△ 3,729
その他	302	227	△ 75	正味財産の部合計 M=I-L	276,174	272,445	△ 3,729
資産の部合計 I=G+H	303,100	292,352	△ 10,748	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	303,100	292,352	△ 10,748

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【土地】 子ども未来館土地14,640千円		【建物】 減価償却により10,673千円の減少
	【建物】 子ども未来館建物277,486千円		【その他（固定資産）】 減価償却により75千円の減少
	【その他（固定資産）】 重要物品（受付机）227千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



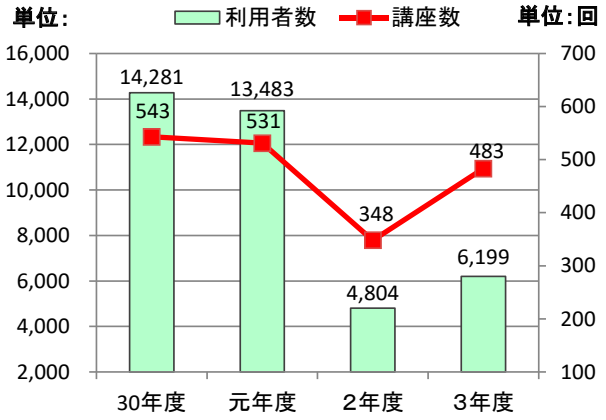
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	2.6	0.2	延 9.0	
	金額	18,859	759	34,658	
2年度	人数	3.7	－	延 9.0	
	金額	25,936	453	35,064	
対前年度	人数	△ 1.1	0.2	－	－
	金額	△ 7,077	306	△ 406	－

７ 個別分析

◆利用者数と講座数の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指　標	元年度	2年度	3年度
有形固定資産減価償却率	27.3%	29.9%	32.5%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆子ども未来館は、全国に類例がない新しいタイプの施設、子どもたちの探究活動の拠点として開設しました。各地の科学館や博物館と異なり、展示型ではなく体験しながら学べる多彩なプログラムを提供しています。区の豊かな自然環境や優れた産業など、あらゆる地域資源を活用し、区が掲げる共育・協働の理念に基づき、知識・技能を有する区民講師や多くのボランティアと共に、学校教育では扱いにくい幅広い分野で学びのプログラムを開発し運営しています。

◆財政分析によるコストに着目すると、利用者一人あたり14,854円となり、令和2年度の21,109円と比べ6,255円の減となっています。コロナ禍前、令和元年度の8,100円と比較すると依然高い数値ですが、コロナ後の実施講座数の回復とともに、参加者数も比例して伸び、一人あたりのコストも低下すると推測できます。また、未来館が受講料なしで行っていることは、誰もが学びやすい環境を提供できていると言えます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆令和3年度の施設利用者数は、2年度より1,395人増加し6,199人となりました。緊急事態宣言下での多数のプログラム中止、学びの広場の閉鎖継続など、予定したすべての事業実施はできませんでしたが、コロナ禍前の水準へ徐々に回復していると考えられます。コロナ後を見据え、講座数及び定員数の増加等、状況に合わせた段階的な運用を行っていく必要があります。

◆未来館の事業は性質上、来館者数や講座数といった数字での評価だけではなく、実施結果や子どもたちの意見も加味し、これまで以上に、子どもたちの知的好奇心や探究心を刺激するプログラムの開発・実施を図る必要があります。

◆未来館で活動するボランティアは、昨年度より20人増加し231人となりました。とりわけ、未来館で学んだ卒業生のボランティア化が顕著であり、各種講座での補助等、様々な活動を通じて順調に育ってきています。共育・協働の観点から、今後もボランティアの積極的な確保、育成を図る必要があります。

【令和3年度　文化共育部スポーツ振興課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	－

1　組織目標

◆「する」「観る」「支える」スポーツを通して区民がスポーツに親しむ機会の確保・充実と環境整備を進め、スポーツ（運動）を通した健康と生きがいづくりを推進します。
◆上記を推進する中でシビックプライドの醸成、区の魅力向上を図ります。
◆コロナ禍における運動やスポーツの安全性の確保と安心して実施できる環境整備を図ります。
◆障害者スポーツの推進を機とした「誰もがスポーツに親しめる社会」を目指した施策を実行します。
◆東京2020オリンピック・パラリンピックのレガシーとなる取組みを推進します。

2　所管事務

◆生涯スポーツの振興事業に関すること。
◆スポーツ栄誉賞及び体育優秀選手等の表彰に関すること。
◆障害者スポーツの振興に関すること。
◆体育団体及びスポーツ推進委員に関すること。
◆全国規模の競技大会開催に係る支援に関すること。
◆スポーツ施設の整備及び運営・維持管理等に関すること。

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆施設の改修や新型コロナウイルス感染症の影響による利用休止があったとはいえ、区民大会参加者数は減少傾向にあります。その対策として、各競技の魅力発信や活動PRはもとより、誰もが参加できる大会運営や東京2020大会後に期待されるスポーツ需要に対応した大会のあり方を検討する必要があります。
◆東京2020大会のレガシーとして、スポーツ実施率の向上、障害者スポーツ及びカヌーの更なる普及推進のための施策を展開していく必要があります。事業実施にあたっては、本区が目指す“誰もが安心して自分らしく暮らせるまち”の実現に向けて、スポーツの力を活用したSDGｓの実現、共生社会の実現に一層取り組んでいくことが求められます。
◆新型コロナウイルス感染症の影響で、区民大会をはじめ各種スポーツイベントの中止が相次ぎ、当課の事務事業にも大きな影響が出てきています。今後、この感染症と共存しながら区民の健康増進、スポーツの振興を行うには新たな発想による事業の再構築が求められます。この難局を乗り越え、終息後はスポーツを通じた、まちの活性、区民の元気回復を目指していきます。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
区民大会の参加者数（人）	40,934	37,801	0	12,464	区民大会の参加者数（令和2年度は中止、令和3年度は春季中止）
施設利用者数（人）	3,719,485	3,547,038	1,995,651	2,635,559	指定管理7施設及びグラウンド、テニスコート、新左近川親水公園カヌー場の利用者数
えどがわスポーツサポートクラブ認証事業利用者数（人）	―	845	0	0	えどがわスポーツサポートクラブ認証事業を利用した区民の数（令和2年度、令和3年度は中止）

成果の説明
◆区民大会参加者数は、ここ数年減少傾向にあります。新型コロナウイルスの影響で令和2年度は春・秋、令和3年度は春が中止となりました。秋は障害者の区民大会参加を推進し、陸上競技で実施するなど、大会参加者の裾野を広げる取り組みを行いました。
◆施設利用者数は、新型コロナウイルス感染拡大防止による短縮営業があったものの、通常営業も再開されたため利用が戻りつつあります。
◆えどがわスポーツサポートクラブ認証事業は、新型コロナウイルス感染症の影響で休館するスポーツクラブが多く、実施が困難となったため、中止となりました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	224,206	197,641	208,120	10,479	行政収入 地方税	0	0	0	0
行政費用 物件費	1,072,306	1,049,801	975,436	△ 74,365	行政収入 特別区財政調整交付金	0	0	0	0
行政費用 *うち委託料*	*249,747*	*223,864*	*241,794*	*17,930*	行政収入 国庫支出金	0	0	0	0
行政費用 維持補修費	520,138	389,981	376,047	△ 13,934	行政収入 都支出金	4,912	64,942	3,631	△ 61,311
行政費用 扶助費	0	0	0	0	行政収入 分担金及負担金	0	0	0	0
行政費用 補助費等	51,163	102,942	37,114	△ 65,828	行政収入 使用料及手数料	51,352	38,779	54,528	15,749
行政費用 減価償却費	299,587	321,948	367,887	45,939	行政収入 その他	25,060	27,076	33,215	6,139
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計 H	81,324	130,796	91,374	△ 39,422
行政費用 賞与・退職引当金繰入額	44,690	24,452	38,476	14,024	行政収支差額 I=H-G	△ 2,139,519	△ 1,960,845	△ 1,918,769	42,076
行政費用 その他	8,753	4,877	7,063	2,186	金融収支差額 J	6	2	3	1
行政費用 小計 G	2,220,842	2,091,641	2,010,143	△ 81,498	通常収支差額 K=I+J	△ 2,139,513	△ 1,960,842	△ 1,918,766	42,076
特別費用 小計 L	4,981	11,051	0	△ 11,051	特別収入 小計 M	17,214	127,967	7,770	△ 120,197
特別収支差額 N=M-L	12,232	116,917	7,770	△ 109,147	当期収支差額 O=K+N	△ 2,127,280	△ 1,843,926	△ 1,910,996	△ 67,070

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 指定管理者負担金629,540千円、グラウンド運営管理委託183,840千円、テニスコート管理業務委託40,892千円など	【物件費】 指定管理者負担金120,895千円減少、葛西ラグビースポーツパーク初度調弁17,936千円増加など
【維持補修費】 指定管理施設修繕費323,262千円、グラウンド運営管理委託30,563千円、テニスコート維持補修工事5,480千円など	【維持補修費】 指定管理者施設修繕費16,763千円増加、小松川運動公園給水管工事15,839千円増加、グラウンド運営管理委託43,585千円減少など
【補助費等】 スポーツ夢基金事業活動支援金28,686千円、指導員謝礼等7,788千円など	【補助費等】 江戸川区公共施設事業継続支援金62,415千円減少など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	91,377	社会資本整備等投資活動収入	153,248	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,634,461	社会資本整備等投資活動支出	869,526	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,543,083	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 716,278	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 2,259,361	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	2,259,361

④貸借対照表

（千円）

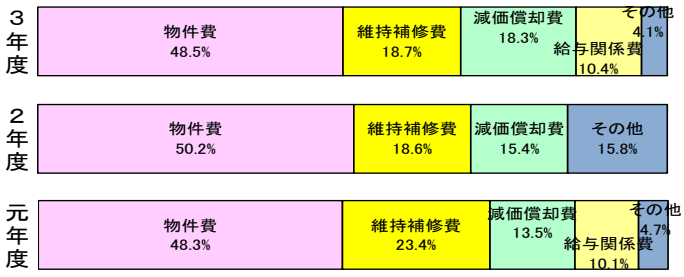
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	12,193	12,471	278
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	12,193	12,471	278
固定資産 H	10,186,948	10,660,961	474,013	その他	0	0	0
土地	5,384,255	5,384,255	0	固定負債 K	159,375	159,123	△ 252
建物	4,053,254	3,835,852	△ 217,402	特別区債	0	0	0
工作物	522,044	502,692	△ 19,352	退職給与引当金	159,375	159,123	△ 252
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	171,568	171,594	26
建設仮勘定	31,246	740,942	709,696	正味財産の部	10,015,380	10,489,367	473,987
その他	196,149	197,220	1,071	正味財産の部合計 M=I-L	10,015,380	10,489,367	473,987
資産の部合計 I=G+H	10,186,948	10,660,961	474,013	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	10,186,948	10,660,961	474,013

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【建物】 陸上競技場1,023,426千円、スポーツセンター803,121千円、球場858,570千円、総合体育館475,805千円など	主な増減理由	【建物】 減価償却により217,402千円減少
	【工作物】 テニスコートフェンス、防球ネット、照明設備290,267千円、水辺のスポーツガーデン防球フェンス、バックネット131,579千円など		【工作物】 西葛西テニスコートフェンス改修、松江テニスコート芝張替により23,793千円増加、減価償却により43,745千円減少など
	【その他（固定資産）】 立木129,632千円、スポーツ夢基金積立金53,703千円、重要物品13,885千円		【建設仮勘定】 葛西ラグビースポーツパーク整備工事581,517千円、葛西ラグビースポーツパーク管理棟整備工事72,298千円増加など

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコスト の内訳

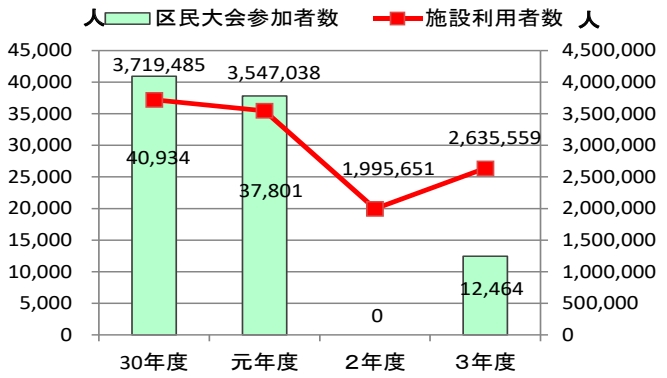
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	23.3	－	4.0	54.0
	金額	190,738	－	10,922	6,460
	うち時間外手当	*15,175*	－		
２年度	人数	24.1	－	3.0	53.0
	金額	182,181	－	9,101	6,360
	うち時間外手当	*9,685*	－		
対前年度	人数	△ 0.8	－	1.0	1.0
	金額	8,557	－	1,821	100
	うち時間外手当	*5,490*	－		

※その他:【スポーツ推進委員】

７ 個別分析

◆区民大会の参加者数と施設利用者数の推移



◆その他の分析指標

指　標	元年度	２年度	３年度
区民一人あたりのコスト	3,174円	3,011円	2,919円
区民一人あたりの資産額	13,907円	14,665円	15,482円
区民一人あたりの負債額	253円	247円	249円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆東京2020大会のレガシーの一環として、障害の有無に関わらず誰もがスポーツに親しめるよう、令和2年度に実施環境を整備した「東京2020パラリンピック22競技“できる”宣言」を更に推進するため、「オランダクラブ」をはじめとした体験教室を充実させ、障害者が継続的にスポーツができる機会を提供しました。
◆カヌー振興事業は、カヌー教室の再開と「第1回区長杯カヌー・スラローム大会」を開催し、初心者から競技者まで幅広く対象とした事業を展開しました。「カヌーのまち江戸川区」を象徴する新左近川親水公園カヌー場の利用者数は順調に増加しています。
◆ラグビーワールドカップ2019の人気を更なるスポーツ振興につなげるため、令和2年度から開始した「ラグビーLEGACYプロジェクト」は、『クボタスピアーズ』と連携し、陸上競技場でのジャパンラグビーリーグワンのホームゲームやタグラグビー教室の開催などで、試合観戦や体験機会を創出しました。また、国庫補助金などを活用し、新左近川親水公園内に「葛西ラグビースポーツパーク」の建設を進めました。
◆本区をホームタウンとしているサッカークラブ『東京23FC』が令和4年2月28日に「Jリーグ百年構想クラブ」に認定されました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆新型コロナウイルス感染症の影響により、施設は短縮営業となった期間がありましたが、令和2年度より利用者数は回復しつつあります。しかしながら、大会やイベントは中止が相次ぎました。今後は、感染状況を見据えながら、安全にスポーツや運動を楽しめるよう安全性を確保した施設や大会・イベントの運営方法を検討・構築していきます。
◆ラグビーワールドカップ2019、東京2020大会のレガシーとして、ラグビー、サッカー、カヌー、パラスポーツの更なる普及推進のため、区施設を十分に活用しつつ、教室事業など体験機会の充実を図っていくことができる体制づくりが必要です。
◆中学校部活動の地域移行も見据え、地域のスポーツ環境の充実を図り、関係団体との連携を強固とするよう取り組んでいきます。

【令和3年度　文化共育部 スポーツ振興課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	障害者スポーツ推進費	

1　事業の目的

◆地域における障害者スポーツ振興のため、普及啓発、体験活動、人材育成を大きな柱とした施策を展開しています。

2　事業の基本情報

事業名称	開催時期	開催数	種別	参加人数
第6回パラスポーツフェスタ	11月	1回	普及啓発・体験	オンライン開催
オランダクラブ	4月～3月	117回	体験活動	1,198人
えどがわスポーツライフプログラム	7月～1月	3回	体験活動	116人
初級障がい者スポーツ指導員養成講習会	12月	0回	人材育成	中止

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆コロナ禍という厳しい状況下ではありましたが、体験活動の場を増やすことができました。しかし、障害者のスポーツ実施環境はソフト、ハード共に健常者に比べてまだまだ選択肢が少ない状況です。今後はパラスポーツの実施機会のさらなる充実を図り、誰もが身近な地域でスポーツに親しめる環境整備に取り組みます。
◆整備したパラスポーツの実施環境を多くの方に活用してもらうためには、参加対象となる方々に事業を認知してもらわなくてはなりません。また、障害の種別や程度に応じて最適な実施環境を案内することも必要です。これまで取り組んできたスポーツ施設の窓口機能強化に引き続き取り組む他、効果的な広報により各事業の参加を増やし、継続的なスポーツ実施へと誘引していきます。
◆障害者スポーツ振興の持続性を担保するため、本区の障害者スポーツを支える人材を確保しなくてはなりません。えどがわパラスポアンバサダーをはじめ、福祉、医療、スポーツなど関連分野の人材を育成・充実させ、将来的には区民が自律的に運動できる環境をつくることで事業経費を削減していきます。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
個別事業参加延べ人数（人）	26,594	25,832	1,579	6,075	イベントや体験教室に参加した人数
体験活動事業 実施回数（回）	43	89	157	207	教室事業等の実施回数
えどがわパラスポ アンバサダー登録者数（人）	112	130	162	163	えどがわパラスポアンバサダーの登録人数

成果の説明

◆新型コロナウイルス感染症の影響により中止した事業はあったものの、知的障害児等を対象としたアート作品の展示会「パラアートフェアえどがわ」の開催や小中学校等を対象とした「出前パラスポ体験！」の実施等により、個別事業参加延べ人数は増加しました。
◆パラスポーツの教室事業や一般公開の実施が安定したことで、体験活動事業実施回数は50回、参加人数は563名増加しました。
◆新規事業のアクティブKIDSスポーツクラブでは知的障害や発達障害のある未就学児とその保護者に楽しく運動する機会を提供しました。
◆えどがわパラスポアンバサダーは主に初級障がい者スポーツ指導員の資格取得者を登録していますが、新型コロナウイルス感染症の影響で初級障がい者スポーツ指導員養成講習会が中止となり、登録者数の増加は1名でした。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	38,698	40,011	43,351	3,340	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	8,596	6,288	17,933	11,645	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*1,433*	*2,273*	*4,793*	*2,520*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	3,000	1,968	1,645	△ 323
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	5,097	2,063	1,589	△ 474	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	938	214	10,024	9,810
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	3,938	2,182	11,669	9,487
賞与・退職引当金繰入額	2,169	10,652	7,951	△ 2,701	行政収支差額 I=H-G	△ 50,622	△ 56,832	△ 59,155	△ 2,323
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	54,560	59,014	70,824	11,810	通常収支差額 K=I+J	△ 50,622	△ 56,832	△ 59,155	△ 2,323
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	4,803	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	4,803	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 45,819	△ 56,832	△ 59,155	△ 2,323

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 需用費12,199千円、障害者スポーツ推進事業運営委託料4,793千円、障害者スポーツ推進事業運営使用料及び賃借料758千円など	【物件費】 全小学校へのボッチャセット等の配布により10,000千円増加、教室事業の委託で委託料1,355千円増加、パラスポーツフェスタえどがわオンライン実施による委託料590千円増加など
【補助費等】 障害者スポーツ推進事業報償費1,546千円など	【補助費等】 教室事業委託による報償費330千円減少、初級障がい者指導員養成講習会中止による報償費235千円減少など
【都支出金】 スポーツ振興等事業費補助金1,645千円	【都支出金】 申請事業数の減少によりスポーツ振興等事業費補助金が323千円減少

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区民一人あたりのコスト （0～5歳を除く）	3	668,602	人	106	17	行政費用の増加により、区民1人あたりのコストが17円増加しました。
	2	661,635		89	7	
	元	664,818		82	△ 19	
個別事業参加者 一人あたりのコスト	3	6,075	人	11,658	△ 25,716	事業参加者が増加したことで、1人当たりのコストが25,716円減少しました。
	2	1,579		37,374	35,262	
	元	25,832		2,112	△ 391	

④貸借対照表

（千円）

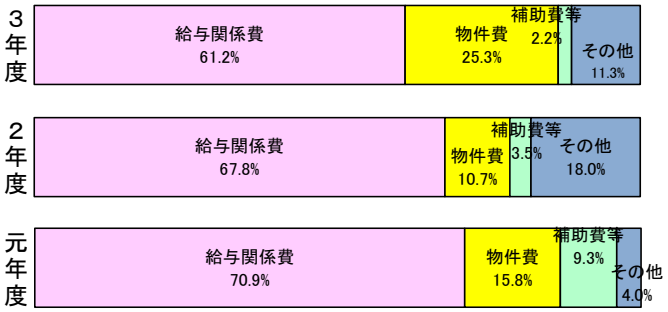
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,583	2,768	185
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,583	2,768	185
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	34,563	35,609	1,046
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	34,563	35,609	1,046
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	37,146	38,377	1,231
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 37,146	△ 38,377	△ 1,231
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 37,146	△ 38,377	△ 1,231
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



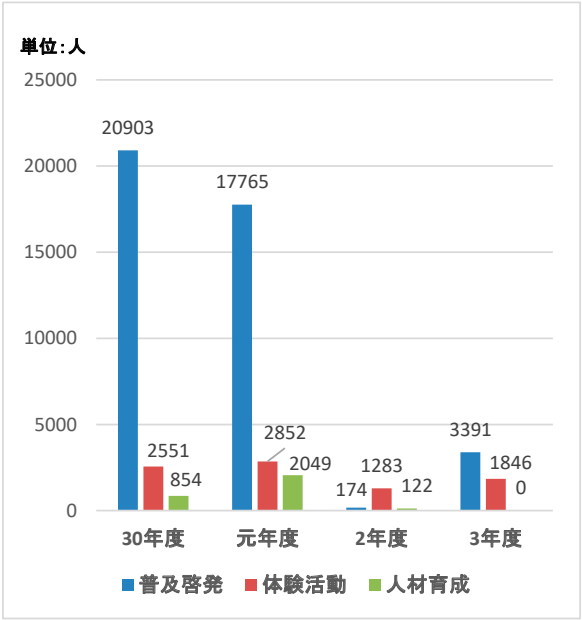
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	5.4	－	延 0.5	－
	金額	42,951	－	400	－
2年度	人数	5.5	－	－	－
	金額	40,011	－	－	－
対前年度	人数	△ 0.1	－	0.5	－
	金額	2,940	－	400	－

７ 個別分析

◆個別事業参加延べ人数（後援事業除く）



８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆普及啓発活動は、「第６回パラスポーツフェスタえどがわ」が新型コロナウイルス感染症の影響でオンライン開催となりましたが、区内小中学校、保育園の14校・1園で「出前パラスポ体験！」を実施したことにより、2,295人の児童・生徒・園児がボッチャ、ゴールボール、ブラインドサッカー等のパラスポーツを体験することができました。

◆体験活動は、ボッチャ、水泳、体操、バスケットボール、ダンス等の運動ができる「オランダクラブ」を中心に、「車いすフェンシング教室」、「EDORIKU車いす陸上教室」等の教室事業を定期的に開催し、障害当事者に運動機会を安定して提供できました。

◆人材育成は、初級障がい者スポーツ指導員養成講習会は中止となりましたが、資格取得者であるえどがわパラスポアンバサダーには「知的障害者バスケットボール教室」等、計41回の教室・イベントにおいてサポートしていただきました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆普及啓発活動は、新型コロナウイルス感染症の影響により過去2年間、中止、オンライン開催となっている「パラスポーツフェスタえどがわ」を本来の形態である来場型イベントとして盛り上げるとともに、児童・生徒にパラスポーツの楽しさを伝えていくために、ボッチャ体験を中心とした「出前パラスポ体験！」を継続して実施していきます。

◆パラスポーツの実施環境や教室事業を多くの方に利用してもらうためには、障害のある方にスポーツを始めてもらう取り組みが必要です。医療分野と連携することで、障害のある方に運動するきっかけを作り、継続的な運動実施へと誘引する事業を進めていきます。

◆パラスポーツの振興を持続的に進めていくためには、パラスポーツを支える人材確保は必要不可欠です。将来の安定した事業の実施を見据えて、えどがわパラスポアンバサダー等のパラスポーツに関係する人材育成に引き続き取り組んでいきます。

【令和3年度　文化共育部 スポーツ振興課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	総合体育館管理経費	

1　事業の目的

◆総合体育館の適正な施設管理・運営を行い、スポーツ・レクリエーションの実践、その他各種行事の用に供し、健康で文化的な区民生活の向上・コミュニティ形成の促進を図ります。

2　施設の基本情報【指定管理者施設】

施設名	江戸川区総合体育館			施設の内容	主競技場、温水プール、トレーニングルーム、スタジオ、卓球室、柔道場、剣道場、エアライフル場、弓道場、アーチェリー場、さくらカフェ、会議室
所在地	江戸川区松本1－35－1				
建物面積	10,285.84㎡	有形固定資産取得価格	1,535,166千円		
建設年月日	昭和45年5月7日	減価償却累計額	1,058,886千円		
開館時間・休館日	開館時間8：30～22：00 休館日4/25～5/31・6/9～6/10・10/27・12/30～1/1				

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆竣工から51年が経過していますが、アーチェリー場の開設及び維持補修工事を行ったことにより有形固定資産減価償却率が67.2%となっています。今後も利用者の利便性を損なわないよう施設の建替え等を見据えながら、様々な箇所の小規模修繕や備品等の更新を実施していく必要があります。
◆利用者一人あたりのコストは、利用者数が新型コロナウイルス感染症による影響で減少したことで増加しました。魅力ある施設運営を行うため、指定管理者である民間事業者の知恵や技術を活用していくことが求められます。
◆エアライフル場のバリアフリー化工事により障害者のスポーツ環境を更に整備することができました。共生社会の実現に向けてハード面・ソフト面で誰もが利用しやすいスポーツ環境を整備することが必要です。
◆新型コロナウイルス感染症の影響で施設の利用制限が設けられる中で、利用料金等の収入確保及び指定管理施設総コストの縮減が求められます。施設運営のあり方、行政コスト、利用者の負担等のバランスをどう取っていくのかが今後の課題となります。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	516,527	482,049	205,422	251,624	総合体育館の利用者数。各種大会・イベントの参加者も含まれます。
利用者アンケート（%）	77.1	77.6	89.4	83.1	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合

成果の説明

◆令和3年度の利用者数は、新型コロナウイルス感染症による約1か月間の休館や時短営業があったものの251,624人となり、令和2年度よりも46,202人増加しました。
◆令和4年2月に実施した利用者アンケートでは、総合体育館を利用して「満足している」「よかった」と回答した人が83.1%となり、令和2年度よりも6.3ポイント減少しました。主な要因は、施設の老朽化によって満足度が低下しているものだと考えられます。
◆東京2020パラリンピック22競技できる宣言を踏まえた障害者を対象としたダンス教室やボッチャ大会等の実施、車椅子バスケットボールの一般公開の実施、温水プールにおける障害者専用レーン設置などパラスポーツに積極的に取り組みました。
◆交通系ICカードに対応した券売機及び教室事業のオンライン申込を導入し、スポーツ施設のＤＸの推進を図りました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	5,323	4,502	3,101	△ 1,401	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	167,282	169,329	136,342	△ 32,987	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*7,414*	*2,003*	*399*	*△ 1,604*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	40,940	64,237	89,390	25,153	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	103	109	6
減価償却費	32,302	27,424	27,063	△ 361	その他	7	7	7	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	7	110	116	6
賞与・退職引当金繰入額	1,433	349	805	456	行政収支差額 I=H-G	△ 247,274	△ 265,731	△ 256,586	9,145
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	247,281	265,841	256,702	△ 9,139	通常収支差額 K=I+J	△ 247,274	△ 265,731	△ 256,586	9,145
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	13	0	1,611	1,611
特別収支差額 N=M-L	13	0	1,611	1,611	当期収支差額 O=K+N	△ 247,261	△ 265,731	△ 254,975	10,756

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 指定管理者負担金135,931千円、体操用マット購入257千円、ボッチャコート購入99千円など	【物件費】 指定管理者負担金が東京都の大規模施設に対する協力金の交付等により31,387千円減少、委託料が備品等購入委託の減少により1,604千円減少
【維持補修費】 競技場空調ダクト修繕工事21,472千円、ろ過機装置更新工事19,030千円、競技場排煙窓修繕工事14,300千円など	【維持補修費】 維持補修工事の増加により25,153千円増加
※指定管理施設総コスト＝指定管理者の支出＋（区の行政費用－指定管理料） 386,442千円＝265,671千円＋（256,702千円－135,931千円） （参考）令和2年度指定管理施設総コスト361,192千円	

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	3	251,624	人	1,536	△ 222	利用者数が令和2年度と比べて22%増加したため222円減少しました。
	2	205,422		1,758	978	
	元	482,049		780	83	
一日あたりのコスト	3	322	日	1,200,130	11,998	稼働日数が6%増加したものの維持補修費の増加により指定管理施設総コストが7%増加したため11,998円増加しました。
	2	304		1,188,132	131,952	
	元	356		1,056,180	53,330	

④貸借対照表

（千円）

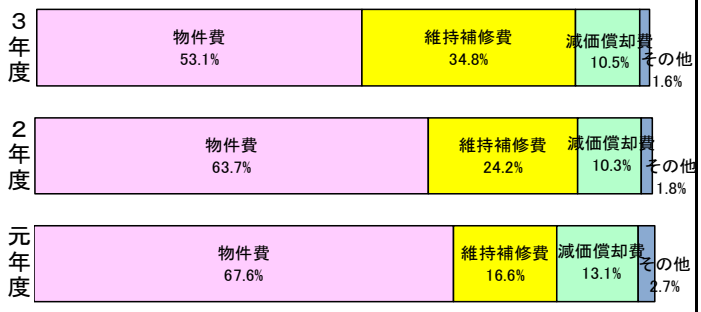
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	316	200	△ 116
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	316	200	△ 116
固定資産 H	1,021,849	994,786	△ 27,063	その他	0	0	0
土地	508,912	508,912	0	固定負債 K	4,000	2,683	△ 1,317
建物	502,750	475,805	△ 26,945	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	4,000	2,683	△ 1,317
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	4,316	2,883	△ 1,433
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,017,533	991,903	△ 25,630
その他	10,187	10,068	△ 119	正味財産の部合計 M=I-L	1,017,533	991,903	△ 25,630
資産の部合計 I=G+H	1,021,849	994,786	△ 27,063	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,021,849	994,786	△ 27,063

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【土地】 総合体育館の土地508,912千円		【建物】 減価償却により26,945千円減少
	【建物】 総合体育館の建物475,805千円		【その他（固定資産）】 時計塔の減価償却により119千円減少
	【その他（固定資産）】 立木9,593千円、重要物品475千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



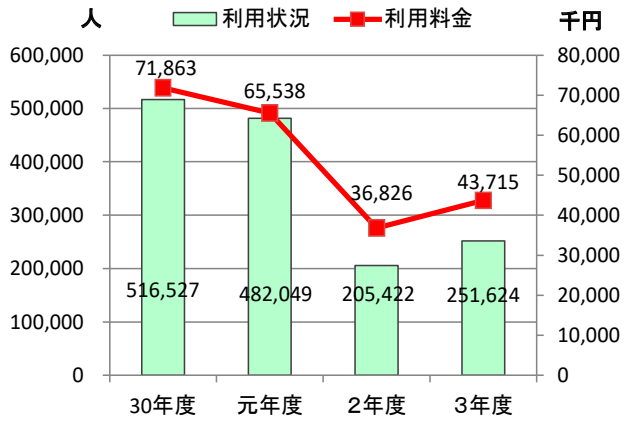
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	0.4	－	－	－
	金額	3,063	－	37	－
2年度	人数	0.6	－	－	－
	金額	4,502	－	－	－
対前年度	人数	△ 0.2	－	－	－
	金額	△ 1,439	－	37	－

７ 個別分析

◆利用料金収入と利用状況の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	元年度	2年度	3年度
有形固定資産減価償却率	65.4%	67.2%	69.0%
受益者負担比率	33.2%	20.7%	33.6%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆総合体育館は、指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費は指定管理者負担金に含まれているため、行政費用に占める人件費の割合が極端に少なく、経費全体の物件費（指定管理者負担金）の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。
◆新型コロナウイルス感染症のため休館、利用時間の制限等を行い、例年に比べると利用料金収入が減少しましたが、東京都の大規模施設に対する協力金が交付されたことにより指定管理者負担金の増加を抑制しました。
◆交通系ICカードに対応した券売機及び教室事業のオンライン申込を導入したことで利用者サービスが向上しました。
◆受益者負担比率は、利用料金収入などが増加したため、令和2年度に比べて12.9ポイント増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆竣工から52年が経過していますが、アーチェリー場の開設及び維持補修工事を行ったことにより有形固定資産減価償却率が69.0％となっています。今後も利用者の利便性を損なわないよう施設の建替え等を見据えながら、様々な箇所の小規模修繕や備品等の更新を実施していく必要があります。
◆利用者一人あたりのコストは、利用者数が増加したことで減少しました。民間事業者である指定管理者のノウハウを活用することでコストを削減しつつ、魅力あるサービスを提供することが求められます。
◆利用者アンケートの結果が、令和2年度に比べて低くなりました。施設の設備に対する評価が低かったため、施設の維持補修を図るとともに、館内美化やソフト面の充実にも努める必要があります。
◆新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、施設の利用制限の緩和等の施設運営のあり方を検討し、利用料金等の収入確保及び指定管理施設総コストの縮減が求められます。

【令和3年度　文化共育部　スポーツ振興課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	スポーツランド管理経費	

1　事業の目的

◆スポーツランドの適正な施設管理・運営を行い、スポーツ・レクリエーションの実践、その他各種行事の用に供し、健康で文化的な区民生活の向上・コミュニティ形成の促進を図ります。

2　施設の基本情報【指定管理者施設】

施設名	江戸川区スポーツランド			施設の内容	温水プール（夏季）、アイススケートリンク（冬季）、テニス・フットサルコート、健康ルーム、軽食コーナー、会議室
所在地	江戸川区東篠崎1-8-1				
建物面積	6,225.65㎡	有形固定資産取得価格	2,172,331千円		
建設年月日	昭和57年12月1日	減価償却累計額	1,830,324千円		
開館時間・休館日	開館時間8：30～22：00　休館日4/25～5/31・6/1・6/2・9/1・9/2				

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆当施設は竣工から38年が経ち、有形固定資産減価償却率が82.3%と高くなっています。今後も様々な箇所の維持補修が必要となります。
◆利用者一人あたりのコストは、利用者数が新型コロナウイルス感染症による影響で減少したことから増加しました。魅力ある施設運営を行うため、指定管理者である民間事業者の知恵や技術を活用していくことが求められます。
◆アイススケートは、新型コロナウイルス感染症の影響があるとはいえ、利用者数が減少傾向にあります。新規利用及びリピーターの獲得に向けた新たな自主事業の展開や施設のPR活動が必要です。
◆新型コロナウイルス感染症の影響で施設の利用制限が設けられる中で、利用料金等の収入確保及び指定管理施設総コストの縮減が求められます。施設運営のあり方、行政コスト、利用者の負担等のバランスをどう取っていくのかが今後の課題となります。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	287,659	277,462	132,668	214,289	スポーツランドの利用者数。各種大会・イベントの参加者も含まれます。
利用者アンケート（%）	80.0	77.9	80.1	73.6	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合

成果の説明

◆令和3年度の利用者数は、新型コロナウイルス感染症による約1か月間の休館や時短営業があったものの214,289人となり、令和2年度よりも81,621人増加しました。
◆令和4年2月に実施した利用者アンケートでは、スポーツランドを利用して「満足している」「よかった」と回答した人が73.6%となり、令和2年度よりも6.5ポイント減少しました。主な要因は、施設の老朽化によって満足度が低下しているものだと考えられます。
◆プロアイススケーターのアイスショーの誘致、オリンピアンによるアイススケート教室等を実施し、利用者から高い評価を得ました。
◆夏季プールは利用者数が多いですが、SNSを活用した混雑状況の周知や利用方法を工夫することで混雑緩和を図りました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	4,376	3,667	3,621	△ 46	行政収入 地方税	0	0	0	0
行政費用 物件費	122,001	126,573	88,460	△ 38,113	行政収入 特別区財政調整交付金	0	0	0	0
行政費用 *うち委託料*	*301*	*495*	*1,339*	*844*	行政収入 国庫支出金	0	0	0	0
行政費用 維持補修費	13,184	19,612	49,646	30,034	行政収入 都支出金	0	0	0	0
行政費用 扶助費	0	0	0	0	行政収入 分担金及負担金	0	0	0	0
行政費用 補助費等	0	0	0	0	行政収入 使用料及手数料	0	50	62	12
行政費用 減価償却費	41,942	42,291	42,291	0	行政収入 その他	3	3	3	0
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計 H	3	53	65	12
行政費用 賞与・退職引当金繰入額	1,291	285	1,230	945	行政収支差額 I=H-G	△ 182,791	△ 192,375	△ 185,183	7,192
行政費用 その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
行政費用 小計 G	182,794	192,428	185,248	△ 7,180	通常収支差額 K=I+J	△ 182,791	△ 192,375	△ 185,183	7,192
特別費用 小計 L	0	10,117	0	△ 10,117	特別収入 小計 M	13	10,815	863	△ 9,952
特別収支差額 N=M-L	13	698	863	165	当期収支差額 O=K+N	△ 182,778	△ 191,677	△ 184,320	7,357

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目

【物件費】
指定管理者負担金87,120千円、軽食コーナー冷凍・冷蔵庫購入1,339千円など

【維持補修費】
事務室横トイレ改修工事19,847千円、アイススケートリンクブラインクーラー修繕7,920千円、南側通路打替工事4,247千円など

※指定管理施設総コスト＝指定管理者の支出＋（区の行政費用－指定管理料）
335,652千円＝237,524千円＋（185,248千円－87,120千円）
（参考）令和2年度指定管理施設総コスト＝277,157千円

主な増減理由

勘定科目

【物件費】
指定管理者負担金が東京都の大規模施設に対する協力金の交付等により38,952千円減少、委託料が備品等購入委託の増加により844千円増加など

【維持補修費】
維持補修工事の増加により30,034千円増加

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	3	214,289	人	1,566	△ 523	利用者数が令和2年度と比べて62%増加したため523円減少しました。
	2	132,668		2,089	948	
	元	277,462		1,141	41	
一日あたりのコスト	3	324	日	1,035,963	130,221	稼働日数が6%増加したものの維持補修費の増加により指定管理施設総コストが21%増加したため130,221円増加しました。
	2	306		905,742	21,208	
	元	358		884,534	7,670	

④貸借対照表

（千円）

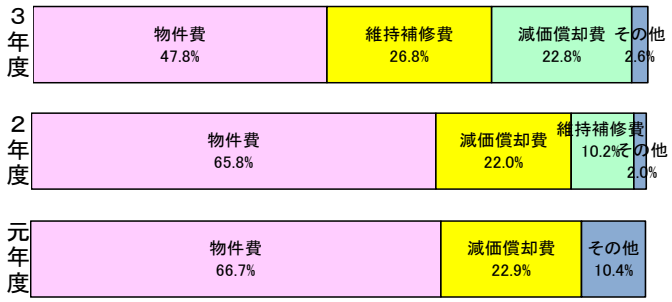
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	255	228	△ 27
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	255	228	△ 27
固定資産 H	3,290,615	3,248,324	△ 42,291	その他	0	0	0
土地	2,874,722	2,874,722	0	固定負債 K	3,437	3,039	△ 398
建物	365,518	324,595	△ 40,923	特別区債	0	0	0
工作物	18,403	17,414	△ 989	退職給与引当金	3,437	3,039	△ 398
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	3,692	3,267	△ 425
建設仮勘定	8,338	8,338	0	正味財産の部	3,286,922	3,245,057	△ 41,865
その他	23,634	23,256	△ 378	正味財産の部合計 M=I-L	3,286,922	3,245,057	△ 41,865
資産の部合計 I=G+H	3,290,615	3,248,324	△ 42,291	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,290,615	3,248,324	△ 42,291

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 スポーツランドの土地2,874,722千円	主な増減理由	【建物】 減価償却により40,923千円減少
	【建物】 スポーツランドの建物324,595千円		【工作物】 減価償却により989千円減少
	【その他（固定資産）】 立木23,256千円		【その他（固定資産）】 プールロボットの減価償却により378千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



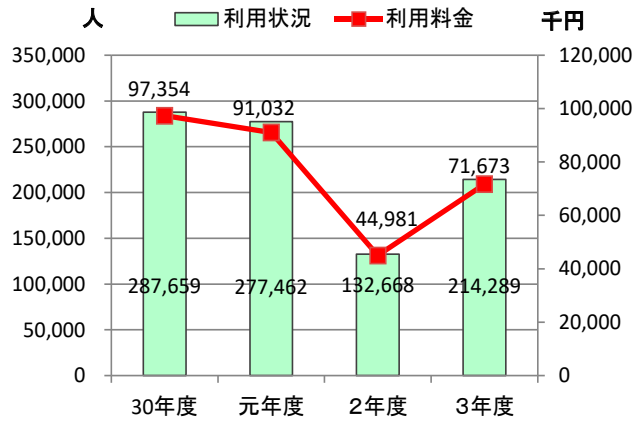
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	0.4	－	－	－
	金額	3,580	－	41	－
2年度	人数	0.5	－	－	－
	金額	3,667	－	－	－
対前年度	人数	△ 0.1	－	－	－
	金額	△ 87	－	41	－

７ 個別分析

◆利用料金収入と利用状況の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	元年度	2年度	3年度
有形固定資産減価償却率	80.3%	82.3%	84.3%
受益者負担比率	42.0%	21.3%	31.6%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆スポーツランドは、指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費は指定管理者負担金に含まれているため、行政費用に占める人件費の割合が極端に少なく、経費全体の中で物件費（指定管理者負担金）の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。
◆新型コロナウイルス感染症のため休館、利用時間の制限等を行い、例年に比べると利用料金収入が減少しましたが、東京都の大規模施設に対する協力金が交付されたことにより指定管理者負担金の増加を抑制しました。
◆プロアイススケーターによるアイススケートショーを誘致し、「観るスポーツ」の充実を図ることができました。
◆受益者負担比率は、利用料金収入が増加したため、令和2年度に比べて10.3ポイント増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆スポーツランドは竣工から39年が経ち、有形固定資産減価償却率が84.3%となっています。今後も様々な維持補修が必要となります。
◆利用者アンケートの結果が、令和2年度に比べて低くなりました。施設の設備に対する評価が低かったため、施設の維持補修を図るとともに、館内美化やソフト面の充実にも努める必要があります。
◆利用者一人あたりのコストは、利用者数が増加したことで減少しました。民間事業者である指定管理者のノウハウを活用することでコストを削減しつつ、魅力あるサービスを提供することが求められます。
◆アイススケートは、新型コロナウイルス感染症の影響があるとはいえ、利用者数が減少傾向にあります。新規利用及びリピーターの獲得に向けた自主事業の展開や施設のPR活動が必要です。
◆利用者の更なる利便性向上を図るためDXの推進を行っていく必要があります。
◆新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、施設の利用制限の緩和等の施設運営のあり方を検討し、利用料金等の収入確保及び指定管理施設総コストの縮減が求められます。

【令和3年度　文化共育部 スポーツ振興課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	スポーツセンター管理経費	

1　事業の目的

◆スポーツセンターの適正な施設管理・運営を行い、スポーツ・レクリエーションの実践、その他各種行事の用に供し、健康で文化的な区民生活の向上・コミュニティ形成の促進を図ります。

2　施設の基本情報【指定管理者施設】

施設名	江戸川区スポーツセンター			施設の内容	大体育室、小体育室、温水プール、トレーニングルーム、みんなのスポーツルーム、柔道場、剣道場、卓球室、ジョギングコース、会議室
所在地	江戸川区西葛西4-2-20				
建物面積	11,029.74㎡	有形固定資産取得価格	2,913,636千円		
建設年月日	昭和56年9月30日	減価償却累計額	2,109,088千円		
開館時間・休館日	開館時間9：00～23：00 休館日4/25～5/31・6/1・11/9・12/29～12/31・3/15				

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆スポーツセンターは、竣工から39年が経ち、有形固定資産減価償却率が70%と高くなっています。今後も様々な箇所の維持補修が必要となります。
◆利用者一人あたりのコストは、利用者数が新型コロナウイルス感染症による影響で減少したことで増加しました。魅力ある施設運営を行うため、指定管理者である民間事業者の知恵や技術を活用していくことが求められます
◆車椅子バスケットボール等の一般公開を実施することにより障害者のスポーツ環境を更に整備することができました。共生社会の実現に向けてハード面・ソフト面で誰もが利用しやすいスポーツ環境を整備することが必要です。
◆新型コロナウイルス感染症の影響で施設の利用制限が設けられる中で、利用料金等の収入確保及び指定管理施設総コストの縮減が求められます。施設運営のあり方、行政コスト、利用者の負担等のバランスをどう取っていくのかが今後の課題となります。

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	845,161	927,176	295,199	414,005	スポーツセンターの利用者数、各種大会・イベントの参加者も含まれます。
利用者アンケート（%）	83.3	57.5	79.8	78.2	共通アンケートの各施設において、「よかった（磨満足した）」と回答した人の割合。

成果の説明

◆令和3年度の利用者数は、新型コロナウイルス感染症による約1か月間の休館や時短営業があったものの414,005人となり、令和2年度よりも118,806人増加しました。
◆令和4年2月に実施した利用者アンケートでは、スポーツセンターを利用して「満足している」「よかった」と回答した人が78.2%となり、令和2年度よりも1.6ポイント減少しました。
◆東京2020パラリンピック22競技できる宣言を踏まえた障害者を対象とした体操教室やダンス教室の実施、車椅子フェンシング教室の実施、温水プールにおける障害者専用レーンの設置などパラスポーツの実施を積極的に取り組みました。
◆交通系ICカードに対応した券売機及び教室事業のオンライン申込を導入し、スポーツ施設のＤＸの推進を図りました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	3,463	2,990	3,212	222	行政収入 地方税	0	0	0	0
行政費用 物件費	197,898	204,268	155,077	△ 49,191	行政収入 特別区財政調整交付金	0	0	0	0
行政費用 *うち委託料*	*8,272*	*7,963*	*4,214*	*△ 3,749*	行政収入 国庫支出金	0	0	0	0
行政費用 維持補修費	52,475	61,445	69,813	8,368	行政収入 都支出金	0	0	0	0
行政費用 扶助費	0	0	0	0	行政収入 分担金及負担金	0	0	0	0
行政費用 補助費等	0	2,378	0	△ 2,378	行政収入 使用料及手数料	8	101	119	18
行政費用 減価償却費	65,597	68,873	69,586	713	行政収入 その他	2,405	3,048	541	△ 2,507
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計 H	2,413	3,148	660	△ 2,488
行政費用 賞与・退職引当金繰入額	367	235	667	432	行政収支差額 I=H-G	△ 317,387	△ 337,040	△ 297,695	39,345
行政費用 その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
行政費用 小計 G	319,800	340,188	298,355	△ 41,833	通常収支差額 K=I+J	△ 317,387	△ 337,040	△ 297,695	39,345
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	1,533	0	115	115
特別収支差額 N=M-L	1,533	0	115	115	当期収支差額 O=K+N	△ 315,854	△ 337,040	△ 297,580	39,460

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 指定管理者負担金150,842千円、トランポリン2,712千円、折りたたみ椅子用台車563千円、全自動車椅子車輪洗浄機448千円、エアロビクスマット388千円など	【物件費】 指定管理者負担金が東京都の大規模施設に対する協力金の交付等により45,449千円減少、委託料が備品等購入委託の減少により3,749千円減少など
【維持補修費】 大会議室・管理室系統空調更新工事13,310千円、電解次亜装置更新工事12,725千円、壁埋込シャワーハンドル取替工事5,583千円など	【維持補修費】 維持補修工事の増加により8,368千円増加
※指定管理施設総コスト=指定管理者の支出＋（区の行政費用－指定管理料） 518,544千円＝371,031千円＋（298,355千円－150,842千円） （参考）令和2年度指定管理施設総コスト464,165千円	

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人当たりのコスト	3	414,005	人	1,253	△ 319	利用者数が令和2年度と比べて40%増加したため319円減少しました。
	2	295,199		1,572	1,025	
	元	927,176		547	△ 11	
一日当たりのコスト	3	322	日	1,610,385	83,527	稼働日数が6%増加したものの維持補修費の増加により指定管理者コストが12%増加したため83,527円増加しました。
	2	304		1,526,858	93,787	
	元	354		1,433,071	△ 275,128	

④貸借対照表

（千円）

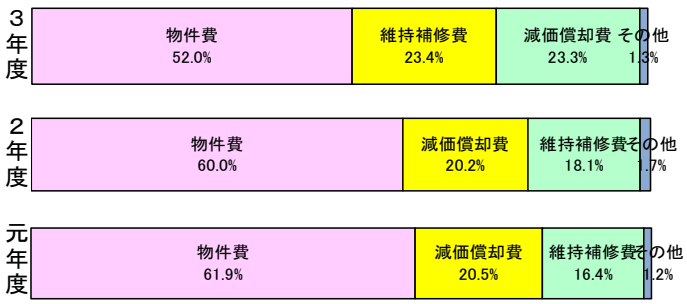
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	205	200	△ 5
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	205	200	△ 5
固定資産 H	2,883,081	2,813,495	△ 69,586	その他	0	0	0
土地	1,996,877	1,996,877	0	固定負債 K	2,643	2,683	40
建物	871,994	803,121	△ 68,873	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	2,643	2,683	40
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	2,847	2,883	36
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	2,880,234	2,810,612	△ 69,622
その他	14,210	13,496	△ 714	正味財産の部合計 M=I-L	2,880,234	2,810,612	△ 69,622
資産の部合計 I=G+H	2,883,081	2,813,495	△ 69,586	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,883,081	2,813,495	△ 69,586

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【土地】 スポーツセンターの土地1,996,877千円		【建物】 減価償却により68,873千円減少
	【建物】 スポーツセンターの建物803,121千円		【その他（固定資産）】 ゴールボール用ゴール及び車椅子フェンシングピストの減価償却により714千円減少
	【その他（固定資産）】 立木12,070千円、重要物品1,426千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



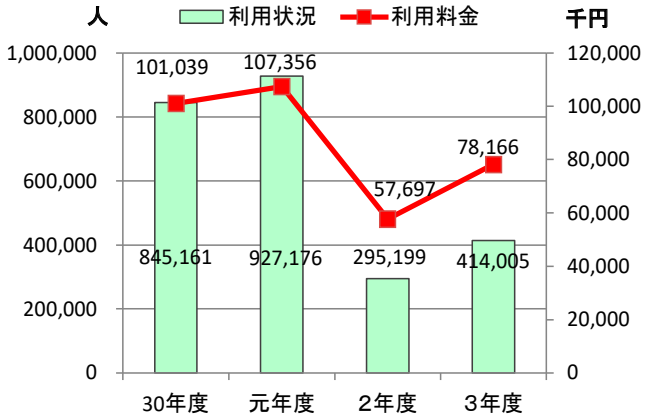
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	0.4	－	－	－
	金額	3,175	－	37	－
2年度	人数	0.4	－	－	－
	金額	2,990	－	－	－
対前年度	人数	0	－	－	－
	金額	185	－	37	－

７ 個別分析

◆利用料金収入と利用状況の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	元年度	2年度	3年度
有形固定資産減価償却率	67.7%	70.0%	72.4%
受益者負担比率	37.0%	20.2%	30.3%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆スポーツセンターは、指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費は指定管理者負担金に含まれているため、行政費用に占める割合が極端に少なく、経費全体の中で物件費（指定管理者負担金）の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。
◆新型コロナウイルス感染症のため休館、利用時間の制限等を行い、例年に比べると利用料金収入が減少しましたが、東京都の大規模施設に対する協力金が交付されたことにより指定管理者負担金の増加を抑制しました。
◆交通系ICカードに対応した券売機及び教室事業のオンライン申込を導入したことで利用者サービスが向上しました。
◆受益者負担比率は、利用料金収入などが増加したため、令和2年度に比べて10.1ポイント増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆スポーツセンターは竣工から40年が経ち、有形固定資産減価償却率が72.4%となっています。今後も様々な維持補修が必要となり ます。
◆利用者一人あたりのコストは、利用者数が増加したことで減少しました。民間事業者である指定管理者のノウハウを活用することでコストを削減しつつ、魅力あるサービスを提供することが求められます。
◆新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、施設の利用制限の緩和等の施設運営のあり方を検討し、利用料金等の収入の確保及び指定管理施設総コストの縮減が求められます。

【令和3年度　生活振興部 スポーツ振興課課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	陸上競技場管理経費	

1　事業の目的

◆陸上競技場の適正な施設管理・運営を行い、スポーツ・レクリエーションの実践、その他各種行事の用に供し、健康で文化的な区民生活の向上・コミュニティ形成の促進を図ります。

2　施設の基本情報【指定管理者施設】　※施設利用料金に減免制度がある施設

施設名	江戸川区陸上競技場			施設の内容	トラック、フィールド、会議室
所在地	江戸川区清新町2-1-1				
建物面積	7171.39㎡	有形固定資産取得価格	2,755,235千円		
建設年月日	昭和59年3月30日	減価償却累計額	1,724,205千円		
開館時間・休館日	開館時間9：00～21：00　休館日12/28～1/4				

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆陸上競技場はエレベーター設置工事などを実施したことで、有価固定資産減価償却率は58.9%になりました。しかし、竣工から37年が経過しているため、今後も様々な箇所の維持補修が必要となります。
◆利用者一人あたりのコストは、利用者数が新型コロナウイルス感染症による影響で減少したことで増加しました。魅力ある施設運営を行うため、指定管理者である民間事業者の知恵や技術を活用していくことが求められます。
◆エレベーター設置工事により施設のバリアフリー化を進めることができました。今後は新規利用者やリピーターを獲得するとともに、より魅力のある施設を目指して施設改修に取り組むことが必要です。
◆新型コロナウイルス感染症の影響で施設の利用制限が設けられる中で、利用料金等の収入確保及び指定管理施設総コストの縮減が求められます。施設運営のあり方、行政コスト、利用者の負担等のバランスをどう取っていくのか、区民の負担とならないような収入確保の研究が今後の課題となります。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
施設利用者人数（人）	246,795	261,773	104,659	173,628	陸上競技場の利用者数。各種大会・イベント参加者
利用者アンケート（%）	61.1	48.8	86.1	96.7	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合

成果の説明

◆令和3年度の施設利用者数は、新型コロナウイルスの影響による影響があったものの173,628人となり、令和2年度よりも68,969人増加しました。
◆令和4年2月に実施した利用者アンケートでは、陸上競技場を利用して「満足している」「よかった」と回答した人が96.7%となり、令和2年度よりも10.6ポイント増加しました。これは、令和2年度に実施した施設改修工事による施設の利用環境の向上、新型コロナウイルス感染症への対応及び職員の接遇が評価されたものだと考えられます。
◆東京2020大会の公式練習会場として、4,302人の選手、コーチ、ボランティア等を含む関係者の利用がありました。
◆東京2020大会で活躍したオリンピアンを招いた陸上競技イベントを開催し、参加者から高い評価を得ました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	6,754	4,856	5,322	466	行政収入 地方税	0	0	0	0
行政費用 物件費	69,889	64,782	51,087	△ 13,695	行政収入 特別区財政調整交付金	0	0	0	0
行政費用 *うち委託料*	*14,883*	*10,122*	*2,398*	*△ 7,724*	行政収入 国庫支出金	0	0	0	0
行政費用 維持補修費	185,650	39,909	43,068	3,159	行政収入 都支出金	0	0	0	0
行政費用 扶助費	0	0	0	0	行政収入 分担金及負担金	0	0	0	0
行政費用 補助費等	0	0	0	0	行政収入 使用料及手数料	53	53	138	85
行政費用 減価償却費	65,919	76,883	104,336	27,453	行政収入 その他	0	0	17,102	17,102
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計 H	53	53	17,240	17,187
行政費用 賞与・退職引当金繰入額	1,786	370	1,328	958	行政収支差額 I=H-G	△ 329,945	△ 186,747	△ 187,900	△ 1,153
行政費用 その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
行政費用 小計 G	329,998	186,800	205,140	18,340	通常収支差額 K=I+J	△ 329,945	△ 186,747	△ 187,900	△ 1,153
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	115,709	373	△ 115,336
特別収支差額 N=M-L	0	115,709	373	△ 115,336	当期収支差額 O=K+N	△ 329,945	△ 71,038	△ 187,527	△ 116,489

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 指定管理者負担金48,674千円、移動式ロッカー購入2,046千円など	【物件費】 指定管理者負担金が利用料金収入の増加により5,952千円減少、委託料が備品等購入委託の減少により7,724千円減少など
【維持補修費】 スタジアムロッカー設置工事18,304千円、シャワー室加圧ポンプ取付工事1,227千円、ゲートスロープ補修工事721千円など	【維持補修費】 維持補修費の増加により3,159千円増加
※指定管理施設総コスト＝指定管理者の支出＋（区の行政費用－指定管理料） 236,832千円＝80,366千円＋（205,140千円－48,674千円） （参考）令和2年度指定管理施設総コスト＝207,358千円	【減価償却費】 エレベーター設置等により27,453千円増加

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	3	173,628	人	1,364	△ 617	利用者数が令和2年度と比べて69%増加したため617円減少しました。
	2	104,659		1,981	610	
	元	261,773		1,371	676	
一日あたりのコスト	3	357	日	663,395	△ 23,220	稼働日数が令和2年度と比べて18%増加したため23,220円減少しました。
	2	302		686,615	△ 332,902	
	元	352		1,019,517	209,975	

④貸借対照表

（千円）

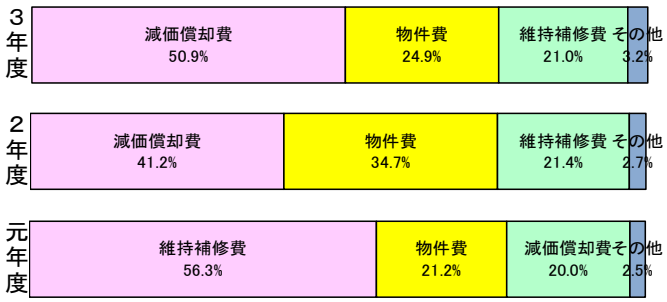
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	346	326	△ 20
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	346	326	△ 20
固定資産 H	1,152,686	1,049,406	△ 103,280	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	4,374	4,483	109
建物	1,123,122	1,023,427	△ 99,695	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	4,374	4,483	109
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	4,720	4,809	89
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,147,966	1,044,597	△ 103,369
その他	29,564	25,979	△ 3,585	正味財産の部合計 M=I-L	1,147,966	1,044,597	△ 103,369
資産の部合計 I=G+H	1,152,686	1,049,406	△ 103,280	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,152,686	1,049,406	△ 103,280

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【建物】 陸上競技場の建物1,023,427千円 【その他（固定資産）】 立木18,376千円、重要物品7,603千円	
主な増減理由		【建物】 減価償却により99,695千円減少 【その他（固定資産）】 投てき台プラットフォームの譲受により1,056千円増加、重要物品の減価償却により4,641千円減少など

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



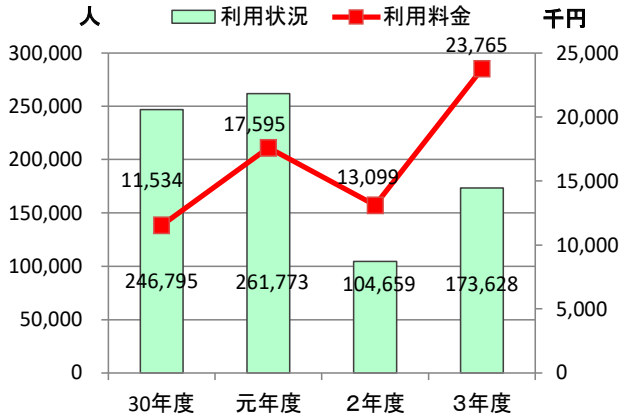
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	0.6	－	－	－
	金額	5,253	－	69	－
2年度	人数	0.6	－	－	－
	金額	4,856	－	－	－
対前年度	人数	0	－	－	－
	金額	397	－	69	－

７ 個別分析

◆利用料金収入と利用状況の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	元年度	2年度	3年度
有形固定資産減価償却率	71.8%	58.9%	62.6%
受益者負担比率	8.1%	9.9%	13.4%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆陸上競技場は、指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費は指定管理者負担金に含まれているため、行政費用に占める人件費の割合が極端に少なく、経費全体の中で物件費（指定管理者負担金）の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。
◆東京2020大会の陸上競技の公式練習会場として利用され、大会関係者から高い評価を得ました。また、大会で利用された投てき台プラットフォームを譲り受けました。
◆指定管理施設総コストは、減価償却費及び維持補修費が増加したため令和2年度に比べ14%増加しました。
◆受益者負担比率は、利用料金収入が新型コロナウイルス感染症で開催を自粛していた有料観客試合が再開したことにより11,219千円増加したため、令和2年度に比べて3.5ポイント増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆竣工から38年が経過していますが、エレベーター設置工事やスタジアムロッカー設置工事等の施設改修を実施したことで、有形固定資産減価償却率は62.6%となっています。今後も施設の利用方法について検討を進めながら、様々な箇所の小規模修繕や備品の更新を行っていく必要があります。
◆利用者一人あたりのコストは、利用者数が増加したことで減少しました。民間事業者である指定管理者のノウハウを活用することでコストを削減しつつ、魅力あるサービスを提供することが求められます。
◆利用者の更なる利便性向上を図るためDXの推進を行っていく必要があります。
◆新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、施設の利用制限の緩和等の施設運営のあり方を検討し、利用料金等の収入確保及び指定管理者施設総コストの削減が求められます。

【令和3年度　文化共育部 スポーツ振興課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	江戸川区球場管理経費	

1　事業の目的

◆江戸川区球場の適正な施設管理・運営を行い、スポーツ・レクリエーションの実践、その他各種行事の用に供し、健康で文化的な区民生活の向上・コミュニティ形成の促進を図ります。

2　施設の基本情報【指定管理者施設】

施設名	江戸川区球場			施設の内容	球場、会議室
所在地	江戸川区西葛西7-2-1				
建物面積	4,200.00㎡	有形固定資産取得価格	2,028,064千円		
建設年月日	昭和59年9月6日	減価償却累計額	1,169,494千円		
開館時間・休館日	開館時間8：00～21：00　休館日4/25～5/31・12/28～1/4・1/7～2/26				

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆当施設は竣工から36年が経ち、有形固定資産減価償却率も57.6%となっています。今後は「するスポーツ」だけでなく、「観るスポーツ」の充実も図るため、観覧等の環境を整備することが求められます。
◆利用者一人あたりのコストは、利用者数が新型コロナウイルス感染症による影響で減少したことで増加しました。魅力ある施設運営を行うため、指定管理者である民間事業者の知恵や技術を活用していくことが求められます。
◆車椅子用観覧席を屋内にも整備したことで、車椅子利用者の観覧環境が向上しました。共生社会の実現に向けてハード面・ソフト面で誰もが利用しやすいスポーツ環境を整備することが必要です。
◆新型コロナウイルス感染症の影響で施設の利用制限が設けられる中で、利用料金等の収入確保及び指定管理施設総コストの縮減が求められます。施設運営のあり方、行政コスト、利用者の負担等のバランスをどう取っていくのか、区民の負担とならないような収入確保の研究が今後の課題となります。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	104,870	98,213	33,396	68,232	球場の利用者数。各種大会・イベントの参加者も含まれます。
利用者アンケート（%）	79.8	79.8	92.2	84.2	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合

成果の説明

◆令和3年度の利用者数は、新型コロナウイルスの影響による影響があったものの68,232人となり、令和2年度よりも34,836人増加しました。
◆令和4年2月に実施した利用者アンケートでは、江戸川区球場を利用して「満足している」「よかった」と回答した人が84.2%となり、令和2年度よりも8.0ポイント減少しました。これは、自主事業が新型コロナウイルス感染症の影響により例年どおり実施できなかったことによるものだと考えられます。
◆22年ぶりにプロ野球イースタンリーグの試合を誘致し、約1,000人の観客が入場しました。
◆手洗所を改修したことにより選手及び観客の利用環境が向上しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	4,300	5,015	4,650	△ 365	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	68,518	68,675	65,502	△ 3,173	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*835*	*2,515*	*0*	*△ 2,515*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	26,452	31,222	31,907	685	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	41,279	58,995	58,995	0	その他	16,000	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	16,000	0	0	0
賞与・退職引当金繰入額	406	1,609	1,291	△ 318	行政収支差額 I=H-G	△ 124,955	△ 165,516	△ 162,345	3,171
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	140,955	165,516	162,345	△ 3,171	通常収支差額 K=I+J	△ 124,955	△ 165,516	△ 162,345	3,171
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	7,106	0	977	977
特別収支差額 N=M-L	7,106	0	977	977	当期収支差額 O=K+N	△ 117,849	△ 165,516	△ 161,368	4,148

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 指定管理者負担金65,502千円など	【物件費】 指定管理者負担金が659千円減少、委託料が備品等購入委託の減少により2,515千円減少など
【維持補修費】 火災警報盤改修工事6,160千円、劣化芝補修工事3,726千円など	【維持補修費】 維持補修工事の増加により685千円増加
※指定管理施設総コスト＝指定管理者の支出＋（区の行政費用－指定管理料） 184,612千円＝87,768千円＋（162,345千円－65,501千円） （参考）令和2年度指定管理施設総コスト＝180,577千円	

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	3	68,232	人	2,706	△ 2,701	利用者数が令和2年度と比べて104%増加したため2,701円減少しました。
	2	33,396		5,407	3,749	
	元	98,213		1,658	124	
一日あたりのコスト	3	269	日	686,290	△ 41,843	稼働日数が8%増加したため42,843円減少しました。
	2	248		728,133	181,798	
	元	298		546,335	△ 332,818	

④貸借対照表

（千円）

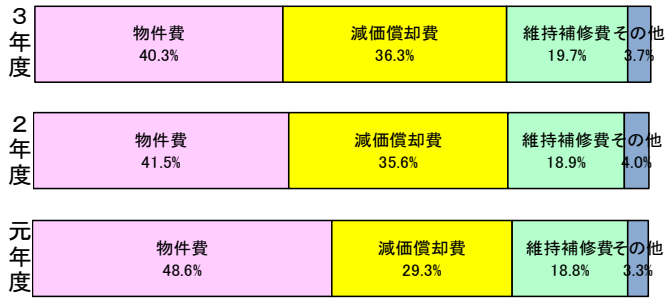
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	346	289	△ 57
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	346	289	△ 57
固定資産 H	825,150	867,545	42,395	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	4,374	3,941	△ 433
建物	817,858	858,570	40,712	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	4,374	3,941	△ 433
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	4,720	4,231	△ 489
建設仮勘定	4,865	6,930	2,065	正味財産の部	820,430	863,315	42,885
その他	2,427	2,045	△ 382	正味財産の部合計 M=I-L	820,430	863,315	42,885
資産の部合計 I=G+H	825,150	867,545	42,395	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	825,150	867,545	42,395

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【建物】 江戸川区球場の建物858,570千円	主な増減理由	【建物】 手洗所改修工事により40,712千円増加
	【建設仮勘定】 大型映像表示装置その他改修設計委託6,930千円		【建設仮勘定】 大型映像表示装置その他改修設計委託により2,065千円増加
	【その他（固定資産）】 立木2,045千円		【その他（固定資産）】 ピッチングマシンの減価償却により382千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



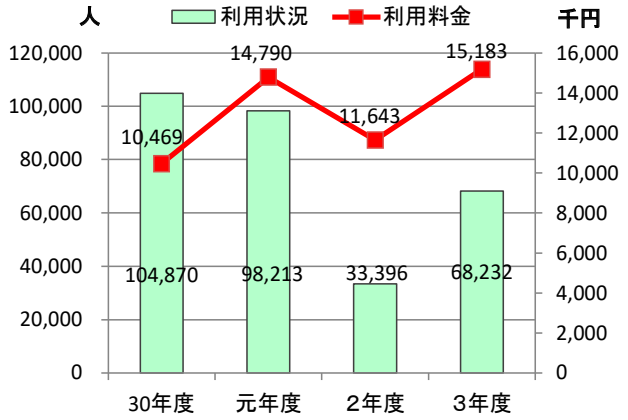
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
３年度	人数	0.6	－	－	－
	金額	4,592	－	58	－
２年度	人数	0.6	－	－	－
	金額	5,016	－	－	－
対前年度	人数	0	－	－	－
	金額	△ 424	－	58	－

７ 個別分析

◆利用料金収入と利用状況の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	元年度	2年度	3年度
有形固定資産減価償却率	54.5%	57.6%	57.7%
受益者負担比率	13.4%	8.3%	12.1%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆江戸川区球場は、指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費は指定管理者負担金に含まれているため、行政費用に占める人件費の割合が極端に少なく、経費全体の中で物件費（指定管理者負担金）の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。
◆手洗所改修工事を行ったことで施設の利用環境が向上しました。
◆指定管理総コストは、新型コロナウイルスによる施設の利用制限が緩和され施設の稼働日数が増加したことで、支出を抑制していた光熱水費等が増加したため、令和2年度と比較して2%増加しました。
◆利用者一人あたりのコストは、新型コロナウイルス感染症による施設の利用制限が緩和され、利用者数が令和2年度と比べて104%増加したため2,701円減少しました。
◆受益者負担比率は、利用料金収入が増加したため令和2年度に比べて3.8ポイント増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆竣工から37年が経過していますが、防球フェンスのかさ上げ工事や手洗所改修工事等を実施したことで有形固定資産減価償却率は57.7%となっています。今後は「するスポーツ」だけでなく、「観るスポーツ」の充実も図るため、観覧等の環境を整備することが求められます。
◆利用者一人あたりのコストは、利用者数が増加したことで減少しました。民間事業者である指定管理者のノウハウを活用することでコストを削減しつつ、魅力あるサービスを提供することが求められます。
◆利用者の更なる利便性向上を図るためDXの推進を行っていく必要があります。
◆新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、施設の利用制限の緩和等の施設運営のあり方を検討し、利用料金等の収入確保及び指定管理者施設総コストの削減が求められます。

【令和3年度　文化共育部 スポーツ振興課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	臨海球技場管理経費	

1　事業の目的

◆臨海球技場の適正な施設管理・運営を行い、スポーツ・レクリエーションの実践、その他各種行事の用に供し、健康で文化的な区民生活の向上・コミュニティ形成の促進を図ります。

2　施設の基本情報【指定管理者施設】

施設名	江戸川区臨海球技場			施設の内容	少年野球場、多目的グラウンド、フットサルコート、会議室 ※敷地面積：590,021㎡（東京都所有）
所在地	江戸川区臨海町1-1-2				
建物面積	494.00㎡	有形固定資産取得価格	814,043千円		
建設年月日	平成元年3月31日	減価償却累計額	625,324千円		
開館時間・休館日	開館時間8：00～21：00休館日12/28～1/4				

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆臨海球技場は、竣工から32年が経ち、有形固定資産減価償却率は74.8%となっています。今後も様々な箇所の維持補修が必要となります。
◆利用者一人あたりのコストは、利用者数が新型コロナウイルス感染症による影響で減少したことで増加しました。魅力ある施設運営を行うため、指定管理者である民間事業者の知恵や技術を活用していくことが求められます。
◆ラグビーイベント、障害者向けスポーツ教室等を開催し、特長のあるスポーツプログラムを提供しました。今後も魅力のあるスポーツプログラムを提供するとともに、共生社会の実現に向けてハード面・ソフト面で誰もが利用しやすいスポーツ環境を整備することが必要です。
◆新型コロナウイルス感染症の影響で施設利用の制限が設けられる中で、利用料金等の収入確保及び指定管理施設総コストの縮減が求められます。施設運営のあり方、行政コスト、利用者の負担等のバランスをどう取っていくのかが今後の課題となります。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	286,001	246,442	202,712	256,998	臨海球技場の利用者数。各種大会・イベントの参加者も含まれます。
利用者アンケート（%）	76.3	84.9	87.1	86.3	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合

成果の説明

◆令和3年度の利用者数は、新型コロナウイルスの影響による影響があったものの256,998人となり、令和2年度よりも54,286人増加しました。
◆令和4年2月に実施した利用者アンケートでは、臨海球技場を利用して「満足している」「よかった」と回答した人が86.3%となり、令和2年度よりも0.8ポイント減少しました。
◆ラグビーワールドカップ2019での盛り上がりを生かした「江戸川臨海ラグビーアカデミー」や聴覚障害者などを対象とした「デフフットサル教室」を開催し、特長のあるスポーツプログラムを提供しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	4,831	3,186	3,651	465	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	83,446	87,297	87,097	△ 200	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*167*	*488*	*98*	*△ 390*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	12,141	36,064	24,672	△ 11,392	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	4,855	0	△ 4,855	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	13,242	16,541	16,541	0	その他	0	4,855	0	△ 4,855
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	4,855	0	△ 4,855
賞与・退職引当金繰入額	1,088	249	1,230	981	行政収支差額 I=H-G	△ 121,748	△ 143,336	△ 133,191	10,145
その他	7,000	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	121,748	148,191	133,191	△ 15,000	通常収支差額 K=I+J	△ 121,748	△ 143,336	△ 133,191	10,145
特別費用 小計 L	398	0	0	0	特別収入 小計 M	0	814	489	△ 325
特別収支差額 N=M-L	△ 398	814	489	△ 325	当期収支差額 O=K+N	△ 122,146	△ 142,522	△ 132,702	9,820

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 指定管理者負担金86,998千円、一般用サッカーゴール修理66千円など	【物件費】 委託料が備品等購入委託の減少により390千円減少など
【維持補修費】 多目的広場トイレ改修工事8,400千円、東側階段裏側塗装工事3,164千円、フットサルコート外周整備工事2,358千円など	【維持補修費】 維持補修工事の減少により11,392千円増加
※指定管理施設総コスト＝指定管理者の支出＋（区の行政費用－指定管理料） 173,655千円＝127,462千円＋（133,191千円－86,998千円） （参考）令和2年度指定管理施設総コスト＝179,957千円	

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	3	256,998	人	676	△ 212	利用者数が令和2年度と比べて27%増加したため212円減少しました。
	2	202,712		888	235	
	元	246,442		653	75	
一日あたりのコスト	3	357	日	486,426	△ 109,458	稼働日数が令和2年度と比べて18%増加したため109,458円減少しました。
	2	302		595,884	141,056	
	元	354		454,828	△ 8,065	

④貸借対照表

（千円）

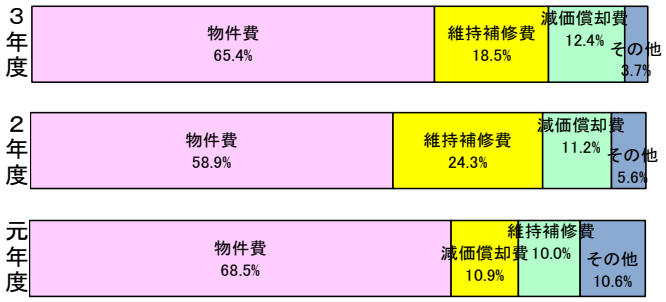
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	225	228	3
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	225	228	3
固定資産 H	262,025	245,484	△ 16,541	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	2,878	3,039	161
建物	159,069	145,828	△ 13,241	特別区債	0	0	0
工作物	46,190	42,891	△ 3,299	退職給与引当金	2,878	3,039	161
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	3,103	3,267	164
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	258,922	242,218	△ 16,704
その他	56,766	56,766	0	正味財産の部合計 M=I-L	258,922	242,218	△ 16,704
資産の部合計 I=G+H	262,025	245,484	△ 16,541	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	262,025	245,484	△ 16,541

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【建物】 臨海球技場の建物145,828千円	主な増減理由	【建物】 減価償却により13,241千円減少
	【工作物】 フットサルコート人工芝42,891千円		【工作物】 フットサルコート人工芝の減価償却により3,299千円減少
	【その他（固定資産）】 立木56,766千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



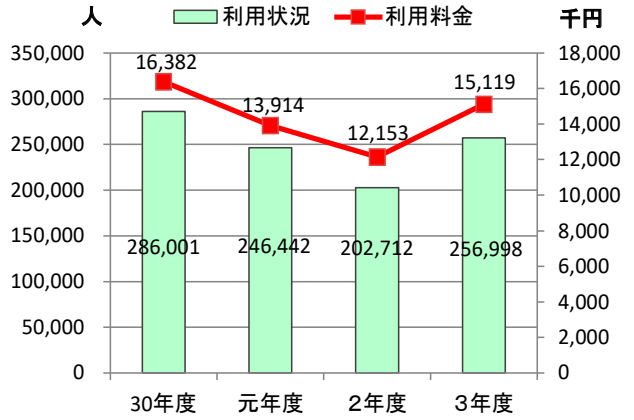
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	0.4	－	－	－
	金額	3,610	－	41	－
2年度	人数	0.4	－	－	－
	金額	3,186	－	－	－
対前年度	人数	0	－	－	－
	金額	424	－	41	－

７ 個別分析

◆利用料金収入と利用状況の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	元年度	2年度	3年度
有形固定資産減価償却率	72.8%	74.8%	76.8%
受益者負担比率	24.4%	17.7%	23.3%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆臨海球技場は、指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費は指定管理者負担金に含まれているため、行政費用に占める人件費の割合が極端に少なく、経費全体の中で物件費（指定管理者負担金）の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。
◆ラグビーワールドカップ2019での盛り上がりを生かした「江戸川臨海ラグビーアカデミー」や聴覚障害者などを対象とした「デフフットサル教室」を開催し、特長のあるスポーツプログラムを提供しました。
◆臨海球技場を練習場所としているサッカー東京23FCは、令和4年2月28日に「Jリーグ百年構想クラブ」の認定を受けました。
◆指定管理施設総コストは、維持補修費が減少したため令和2年度に比べて3.5%減少しました。
◆受益者負担比率は、利用料金収入が増加したため令和2年度に比べて5.6ポイント増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆臨海球技場は、竣工から33年が経ち、有形固定資産減価償却率は76.8%となっています。今後も様々な箇所の維持補修が必要となります。
◆利用者一人あたりのコストは、利用者数が増加したことで減少しました。民間事業者である指定管理者のノウハウを活用することでコストを削減しつつ、魅力あるサービスを提供することが求められます。
◆利用者の更なる利便性向上を図るためDXの推進を行っていく必要があります。
◆新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、施設の利用制限の緩和等の施設運営のあり方を検討し、利用料金等の収入確保及び指定管理者施設総コストの削減が求められます。

【令和3年度　文化共育部 スポーツ振興課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	新左近川親水公園カヌー場管理経費	

1　事業の目的

◆新左近川親水公園カヌー場の適正な施設管理・運営を行い、スポーツ・レクリエーションの実践、その他各種行事の用に供し、健康で文化的な区民生活の向上・コミュニティ形成の促進を図ります。

2　施設の基本情報　※施設使用料に減免制度がある施設

施設名	新左近川親水公園カヌー場			施設の内容	カヌースラローム場、カヌースプリント場、カヌーポロ場、多目的カヌー場、管理棟、艇庫
所在地	臨海町2丁目地先				
建物面積	128.99㎡	有形固定資産取得価格	125,122千円		
建設年月日	平成31年3月28日	減価償却累計額	11,724千円		
開館時間・休館日	開館時間9：00～18：00※時期により異なる　休館日12/28～1/4				

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆利用者数は増加傾向にありますが、更なる利用者の増加に向けてより一層のＰＲを図り、受益者負担比率を高めていくことが求められます。
◆競技者の定着化を図り、カヌー競技を区民の身近なスポーツとすることで、区内競技者の拡大・育成をすることが必要です。
◆最低限必要となる行政コストの経済性を高めるため、運営方法について研究していきます。
◆共生社会の実現を目指し誰もが利用しやすい施設となるよう利用者の意見を聞きながら施設の運営を行っていく必要があります。
◆東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を機に、大会のレガシーとして、更に区民のカヌーへの関心を高め、新左近川親水公園カヌー場の利用者の増加を図っていくことが求められます。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）		9,199	11,102	19,727	新左近川親水公園カヌー場の利用者数。各種大会・イベントの利用者も含まれます。
使用料収入（千円）		836	1,442	2,258	新左近川親水公園カヌー場の使用料収入。各種大会の使用料も含まれます。

成果の説明

◆令和3年度の施設利用者数は19,727人となりました。一般利用者・競技者それぞれの利用者が増加したため、4つあるエリア全てが令和2年度に比べて増加しました。利用者数の増加により使用料収入も816千円増加しました。
◆カヌー・スラローム競技やカヌー・ポロ競技の国内トップ選手が新左近川親水公園カヌー場を練習拠点の1つとして活動しています。また、近隣小学校のカヌークラブや江戸川区や近隣自治体のカヌー団体等も新左近川親水公園カヌー場を継続的に利用しています。
◆多目的カヌー場利用者の50%が新左近川親水公園カヌー場の初回利用者でした。
◆誰でも使いやすい施設を目指し、館内掲示物や表記の見直しを行いました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A		勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	2,375	1,816	1,994	178	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	30,186	31,588	30,654	△ 934		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*26,129*	*27,719*	*27,803*	*84*		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	54	176	111	△ 65		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	416	0	0	0		使用料及手数料	836	1,443	2,258	815
	減価償却費	0	5,862	5,862	0		その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	836	1,443	2,258	815
	賞与・退職引当金繰入額	2,025	146	365	219	行政収支差額 I=H-G		△ 34,221	△ 39,119	△ 37,569	1,550
	その他	0	975	840	△ 135	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	35,057	40,562	39,827	△ 735	通常収支差額 K=I+J		△ 34,221	△ 39,119	△ 37,569	1,550
特別費用 小計 L		4,583	0	0	0	特別収入 小計 M		0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		△ 4,583	0	0	0	当期収支差額 O=K+N		△ 38,804	△ 39,119	△ 37,569	1,550

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【物件費】 新左近川親水公園カヌー場運営管理委託27,604千円、運営管理用消耗品・パンフレット印刷1,691千円など		【物件費】 施設の運営委託費の増加による84千円増加、施設管理用消耗品等の縮減による1,151千円減少など
	【その他】 カヌーポロ場艇庫防犯カメラ設置工事840千円		【その他】 施設改修工事の減少による135千円減少
	【使用料】 新左近川親水公園カヌー場使用料収入2,258千円		【使用料】 施設利用者数の増加による815千円増加

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	3	19,727	人	2,008	△ 1,646	利用者数が77%増加したことにより1,646円減少しました。
	2	11,102		3,654	△ 157	
	元	9,199		3,811		
一日あたりのコスト	3	357	日	110,944	△ 18,647	稼働日数が14%増加したことにより18,647円減少しました。
	2	313		129,591	19,349	
	元	318		110,242		

④貸借対照表

（千円）

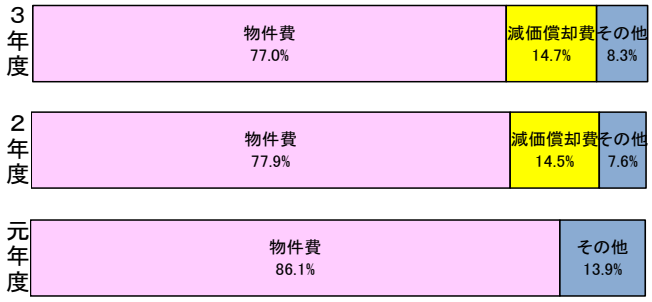
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	119	127	8
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	119	127	8
固定資産 H	119,260	123,814	4,554	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	1,590	1,638	48
建物	97,186	92,857	△ 4,329	特別区債	0	0	0
工作物	22,075	20,542	△ 1,533	退職給与引当金	1,590	1,638	48
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,709	1,765	56
建設仮勘定	0	10,416	10,416	正味財産の部	117,551	122,049	4,498
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	117,551	122,049	4,498
資産の部合計 I=G+H	119,260	123,814	4,554	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	119,260	123,814	4,554

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【建物】 管理棟92,857千円	主な増減理由	【建物】 減価償却により4,329千円減少
	【工作物】 スラローム場旗門ポール15,930千円、艇庫4,612千円		【工作物】 減価償却により1,532千円減少
	【建物仮勘定】 カヌーポロ場艇庫設置工事10,416千円		【建物仮勘定】 カヌーポロ場艇庫設置工事により10,416千円増加

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



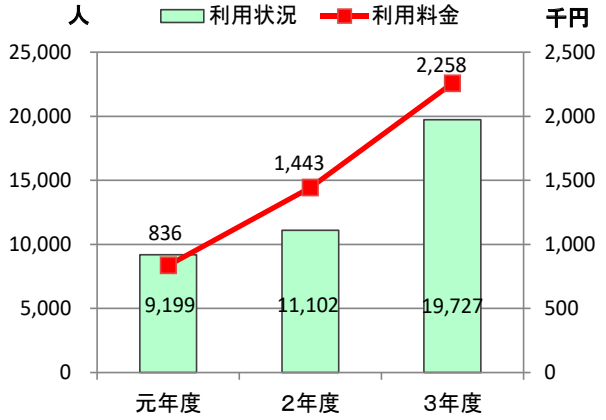
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	0.2	－	－	－
	金額	1,976	－	18	－
2年度	人数	0.2	－	－	－
	金額	1,816	－	－	－
対前年度	人数	0	－	－	－
	金額	160	－	18	－

７ 個別分析

◆使用料収入と利用状況の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	元年度	2年度	3年度
有形固定資産減価償却率	0%	4.7%	9.4%
受益者負担比率	2.4%	2.8%	5.7%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆新左近川親水公園カヌー場は令和元年度に開設した全国でも珍しい複数のカヌー競技を行うことができるスポーツ施設です。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響による施設の利用制限が緩和されたこともあり、利用者数は令和2年度と比べて8,625人増加しました。利用者数の増加により使用料収入も増加しました。
◆受益者負担比率は、使用料収入が増加したことにより令和2年度と比べて4.7ポイント増加しました。
◆メディアに度々取り上げられており、水辺の環境が豊かな江戸川区の特長のある施設として注目されています。カヌー・スラロームセンターと合わせカヌー競技のメッカとなることが期待されています。
◆運営は業務委託により行っているため、委託費が行政費用の大部分を占めています。
◆竣工から3年しか経過していないため、有形固定資産減価償却率が9.4%と低水準になっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆受益者負担比率を高めるため、更に多くの人に施設を利用してもらう必要があります。今後も施設利用者数を増加させるためカヌー振興を続けていく必要があります。
◆子どもたちがカヌーを体験する機会を拡充することで、区内競技者の発掘と育成をすることが求められます。
◆一般利用者の半数が初めて新左近川親水公園カヌー場を利用しているため、リピーターを確保することが必要です。
◆行政コストの経済性を高めるため効率的な運営方法について研究するとともに、令和4年度から供用開始となる葛西ラグビースポーツパークとの一体管理による運営コストの削減が求められます。
◆東京2020大会のレガシーとしてカヌー・スラロームセンターと連携し、新左近川親水公園カヌー場の利用者拡大を図り、「カヌーのまち」としてカヌーの振興を図る必要があります。

【令和3年度　文化共育部 スポーツ振興課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	水辺のスポーツガーデン管理経費	

1　事業の目的

◆水辺のスポーツガーデンの適正な施設管理・運営を行い、スポーツ・レクリエーションの実践、その他各種行事の用に供し、健康で文化的な区民生活の向上・コミュニティ形成の促進を図ります。

2　施設の基本情報【指定管理者施設】

施設名	江戸川区水辺のスポーツガーデン			施設の内容	少年野球、多目的広場、ローラーコート、テニス・フットサルコート、ジョギングコース
所在地	江戸川区東篠崎2-3先				
建物面積	37,915.37㎡	有形固定資産取得価格	277,615千円		
建設年月日	平成21年3月30日	減価償却累計額	146,036千円		
開館時間・休館日	開館時間6：00～22：00※時期により異なる　休館日4/25～5/31・12/30～1/3				

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆当施設は竣工から12年が経ち、多目的広場の人工芝をはじめ施設全体で細かい破損や傷みが発生しています。施設の安全性確保と快適な施設利用を提供するため、今後も様々な箇所の維持補修が必要となります。
◆利用者一人あたりのコストは、利用者数が新型コロナウイルス感染症による影響で減少したことから増加しました。魅力ある施設運営を行うため、指定管理者である民間事業者の知恵や技術を活用していくことが求められます。
◆新型コロナウイルス感染症の影響で施設の利用制限が設けられる中で、利用料金等の収入確保及び指定管理施設総コストの縮減が求められます。施設運営のあり方、行政コスト、利用者の負担等のバランスをどう取っていくのかが今後の課題となります。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	369,836	355,469	310,403	342,488	水辺のスポーツガーデンの利用者数。各種大会・イベントの参加者も含まれます。
利用者アンケート（%）	88.7	77.4	82.9	84.3	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合

成果の説明

◆令和3年度の利用者数は、新型コロナウイルス感染症による時短営業があったもののの342,488人となり、令和2年度よりも32,085人増加しました。
◆令和4年2月に実施した利用者アンケートでは、水辺のスポーツガーデンを利用して「満足している」「よかった」と回答した人が84.3%となり、令和2年度と比べて1.4ポイント増加しました。これは、新型コロナウイルス感染症への対応や職員の接遇が評価されたものだと考えられます。
◆多目的広場の人工芝を天然芝に張り替える工事を開始しました。
◆知的障害者を対象としたローラースケート教室やわくわく運動広場を実施し、パラスポーツを推進しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	2,869	2,864	4,801	1,937	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	54,332	51,995	55,901	3,906	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*1,104*	*1,553*	*1,426*	*△ 127*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	32,094	54,010	14,765	△ 39,245	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	33,312	16,278	16,278	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	0	0	0
賞与・退職引当金繰入額	172	631	2,184	1,553	行政収支差額 I=H-G	△ 122,778	△ 125,778	△ 93,929	31,849
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	122,778	125,778	93,929	△ 31,849	通常収支差額 K=I+J	△ 122,778	△ 125,778	△ 93,929	31,849
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	347	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	347	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 122,431	△ 125,778	△ 93,929	31,849

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 指定管理者負担金54,474千円、ホッケー用ゴール購入792千円など	【物件費】 指定管理者負担金が委託費の増加により4,032千円増加など
【維持補修費】 駐車場発券機入替工事2,959千円、エアコン取替工事2,145千円など	【維持補修費】 維持補修工事の減少により39,245千円減少
※指定管理施設総コスト＝指定管理者の支出＋（区の行政費用－指定管理料） 137,757千円＝98,302千円＋（93,929千円－54,474千円） （参考）令和2年度指定管理施設総コスト＝165,563千円	

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	3	342,488	人	402	△ 131	利用者数が令和2年度と比べて10%増加したため131円減少しました。
	2	310,403		533	47	
	元	355,469		486	71	
一日あたりのコスト	3	323	日	426,493	△ 114,563	稼働日数が令和2年度と比べて6%増加したため114,563円減少しました。
	2	306		541,056	58,687	
	元	358		482,369	57,419	

④貸借対照表

（千円）

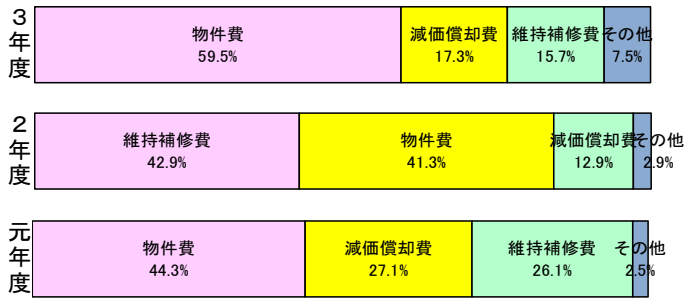
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	194	289	95
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	194	289	95
固定資産 H	152,262	179,384	27,122	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	2,504	3,941	1,437
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	147,857	131,579	△ 16,278	退職給与引当金	2,504	3,941	1,437
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	2,699	4,231	1,532
建設仮勘定	0	43,400	43,400	正味財産の部	149,563	175,153	25,590
その他	4,405	4,405	0	正味財産の部合計 M=I-L	149,563	175,153	25,590
資産の部合計 I=G+H	152,262	179,384	27,122	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	152,262	179,384	27,122

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【工作物】 多目的広場・テニスコート防球フェンス9,422千円、野球場バックネット3,073千円など 【その他（固定資産）】 立木4,405千円 【建設仮勘定】 多目的広場天然芝改修工事43,400千円	主な増減理由	【工作物】 野球場バックネットの減価償却により1,024千円減少、ローラーコート舗装の減価償却により948千円減少など 【建設仮勘定】 多目的広場天然芝改修工事により43,400千円増加

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



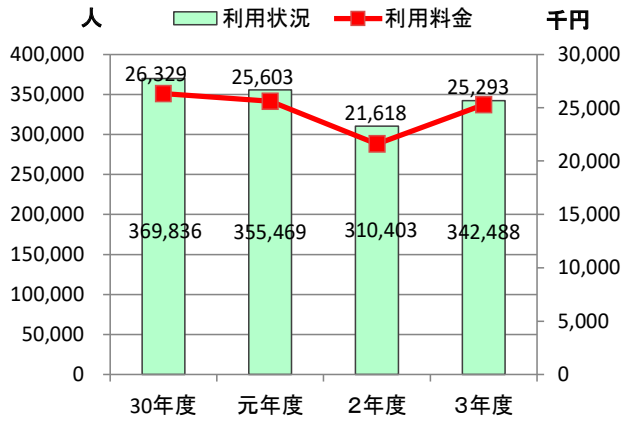
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	0.6	－	－	－
	金額	4,743	－	58	－
2年度	人数	0.4	－	－	－
	金額	2,864	－	－	－
対前年度	人数	0.2	－	－	－
	金額	1,879	－	58	－

７ 個別分析

◆利用料金収入と利用状況の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	元年度	2年度	3年度
有形固定資産減価償却率	40.9%	46.7%	52.6%
受益者負担比率	28.9%	24.0%	31.8%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆水辺のスポーツガーデンは、指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費は指定管理者負担金に含まれているため、行政費用に占める人件費の割合が極端に少なく、経費全体の中で物件費（指定管理者負担金）の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。
◆多目的広場の人工芝を天然芝に張り替える工事を開始しました。
◆利用者一人あたりのコストは、利用者数の増加及び指定管理施設総コストの減少により令和2年度に比べて131円減少しました。
◆受益者負担比率は、利用料金収入の増加及び指定管理施設総コストの減少により令和2年度に比べて7.8ポイント増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆水辺のスポーツガーデンは、竣工から13年が経ち、有形固定資産減価償却率は52.6%となっています。今後も様々な箇所の維持補修が必要となります。
◆利用者一人あたりのコストは、利用者数が増加したことで減少しました。民間事業者である指定管理者のノウハウを活用することでコストを削減しつつ、魅力あるサービスを提供することが求められます。
◆利用者の更なる利便性向上を図るためDXの推進を行っていく必要があります。
◆新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、施設の利用制限の緩和等の施設運営のあり方を検討し、利用料金等の収入確保及び指定管理者施設総コストの削減が求められます。

【令和3年度　文化共育部　スポーツ振興課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	グラウンド管理経費	

1　事業の目的

◆グラウンドの適切な施設管理・運営を通して、スポーツの普及と技術の向上を図るとともに、健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2　施設の基本情報　※施設使用料に減免制度がある施設

施設名	江戸川河川敷グラウンド管理事務所ほか			備考	江戸川河川敷：野球場20面、少年野球場12面、ソフトボール場3面、サッカー場5面、少年サッカー場4面、ラグビー場1面、運動場（兼ラグビー場）1面、スポーツ広場 荒川河川敷：野球場5面、少年野球場4面、ソフトボール場2面、少年サッカー場1面
所在地	東小岩3-22-33				
建物面積	378,813.00㎡	有形固定資産取得価格	160,100千円		
建設年月日	昭和41年4月1日	減価償却累計額	156,620千円		

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆冠水対策は、これまでの知識や経験、定期的な訓練励行により計画的かつ迅速な対応ができています。しかし、過去の大型台風レベルの襲来に備え、更なる対策や実態に即したマニュアル策定、実効性のある作業スケジュールを構築する必要があります。
◆熱中症対策についても一定の効果が出ていますが、ハード面・ソフト面において更なる研究を行い「発症者ゼロ」を目指していきます。
◆費用対効果の観点から、受益者負担率（2.6%）が他のスポーツ施設に比べ低い傾向にあります。施設運営のあり方、行政コスト利用者の負担などのバランスをどう取っていくのかが課題となります。課題解決に向け、近隣施設の利用料・利用率等の比較・研究を行っていきます。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	540,576	389,940	292,339	420,402	グラウンドの利用者数。各種大会の参加者も含まれます。
利用料金収入（千円）	9,400	7,347	6,193	7,616	グラウンドの利用料金収入。各種大会の利用料も含まれます。

成果の説明

◆利用者数について、例年50万人を超えていますが、令和元年度は2つの台風の襲来により利用休止を余儀なくされ激減しました。令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大による利用休止や、国による荒川河川敷堤防耐震地盤改良工事のため、長期間使用できないグラウンドがあったことから、令和元年度よりさらに減少しました。令和3年度もコロナ禍であることや、同様の工事が行われていたことから、例年を下回る結果となりました。
◆コロナ禍における利用者対応として、全利用者より体調チェックシートの回収を行い、その際に、利用時や利用後の注意喚起なども行いました。こうした取り組みの成果もあり、これまでにクラスターなどは一切出ていません。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A		勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	7,766	6,315	6,936	621	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	146,186	157,572	183,842	26,270		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*146,186*	*157,572*	*183,840*	*26,268*		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	136,144	74,148	46,402	△ 27,746		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		使用料及手数料	7,347	6,193	7,616	1,423
	減価償却費	1,677	1,824	1,824	0		その他	0	0	1,298	1,298
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	7,347	6,193	8,914	2,721
	賞与・退職引当金繰入額	434	507	1,272	765	行政収支差額 I=H-G		△ 284,859	△ 234,781	△ 231,362	3,419
	その他	0	607	0	△ 607	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	292,206	240,974	240,276	△ 698	通常収支差額 K=I+J		△ 284,859	△ 234,781	△ 231,362	3,419
特別費用 小計 L		0	933	0	△ 933	特別収入 小計 M		1,582	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		1,582	△ 933	0	933	当期収支差額 O=K+N		△ 283,277	△ 235,714	△ 231,362	4,352

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目
【物件費】 グラウンド運営管理委託（運営分）151,148千円、グラウンド運営管理委託（整備分）32,692千円
【維持補修費】 グラウンド運営管理委託（維持補修分）30,563千円、小松川運動公園給水管敷設替え工事15,839千円
【使用料及び手数料】 利用料金収入7,616千円

主な増減理由

勘定科目
【物件費】 江戸川河川敷パーゴラ設置11,663千円増加、江戸川河川敷防球ネット設置8,823千円増加
【維持補修費】 ポニーランド前野球場改修工事費10,887千円減少、河川敷手洗所水栓補修工事費6,863千円減少
【その他（行政収入）】 指定寄附金1,298千円増加

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者1人あたりのコスト	3	420,402	人	570	△ 254	引き続きコロナ禍であったが、令和2年度と異なり、施設休止には至らなかったため。
	2	292,339		824	75	
	元	389,940		749	435	
1日あたりのコスト	3	361	日	663,343	△ 78,115	引き続きコロナ禍であったが、令和2年度と異なり、施設休止には至らなかったため。
	2	325		741,458	△ 65,741	
	元	362		807,199	337,410	

④貸借対照表

（千円）

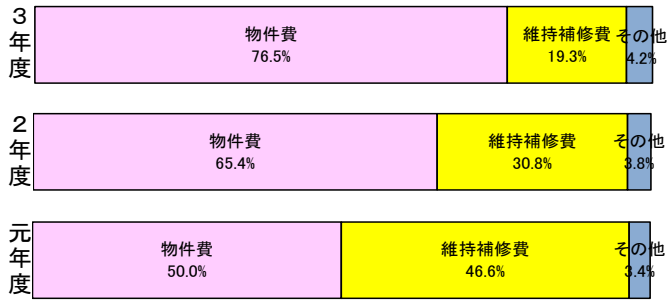
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	413	443	30
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	413	443	30
固定資産 H	9,047	7,224	△ 1,823	その他	0	0	0
土地	3,744	3,744	0	固定負債 K	5,530	5,697	167
建物	756	716	△ 40	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	5,530	5,697	167
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	5,943	6,140	197
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	3,104	1,083	△ 2,021
その他	4,547	2,763	△ 1,784	正味財産の部合計 M=I-L	3,104	1,083	△ 2,021
資産の部合計 I=G+H	9,047	7,224	△ 1,823	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	9,047	7,224	△ 1,823

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【建物】 管理事務所（梶事務所）716千円	主な増減理由	【建物】 管理事務所の減価償却により40千円減少
	【その他（重要物品）】 トラクター2,188千円、草刈機3台575千円		【その他（重要物品）】 トラクターの減価償却により1,094千円減少、草刈機3台の減価償却により690千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



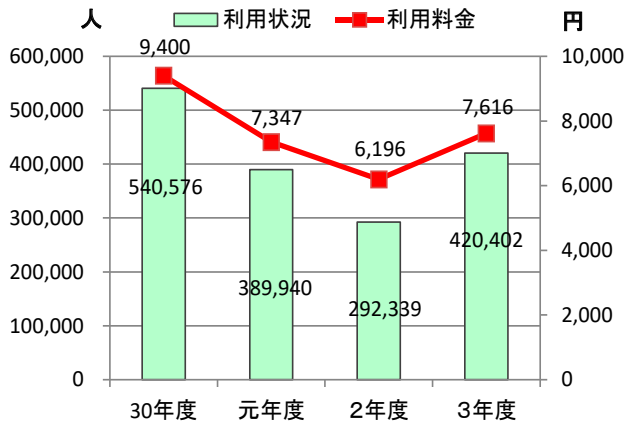
◆人に関わるコスト内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
３年度	人数	0.8	－	－	－
	金額	6,872	－	64	－
２年度	人数	0.8	－	－	－
	金額	6,315	－	－	－
対前年度	人数	0	－	－	－
	金額	557	－	64	－

７ 個別分析

◆施設利用者数と利用料金収入



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	元年度	2年度	3年度
有形固定資産減価償却率	95.0%	96.7%	97.8%
受益者負担比率	2.5%	2.6%	3.2%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆令和2年度より引き続きコロナ禍ではありましたが、令和3年度は施設休止には至らなかったため、令和2年度に比べ利用人数が10万人以上増えています。また、緊急事態宣言下やまん延防止措置期間における外出自粛があるなかにおいても、土・日曜・祝日の利用率は86%と高い数値になっています。
◆これまでの熱中症対策（日よけネットを利用した仮設スペース、木陰を活用した日陰スペースの確保、現場作業員による巡回アナウンスなど）が実を結んでいます。更に、パーゴラ設置などの対策も行いました。
◆令和2年12月に開設したTwitterは、フォロワー数が2千人を超え、利用状況等の即時的な情報発信として貢献しています。
◆シティプロモーションの観点から、河川敷グラウンドのロケーションを活用した番組撮影依頼が多くあり、ドラマ撮影やYouTube撮影等で貸し出しを積極的に行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆冠水対策は、これまでの知識や経験、定期的な訓練励行により計画的かつ迅速な対応ができています。しかし、過去の大型台風レベルの襲来に備え、更なる対策や実態に即したマニュアル策定、実効性のある作業スケジュールを構築する必要があります。
◆熱中症対策は、ハード面・ソフト面において更なる研究を行い「発症者ゼロ」を目指していきます。
◆費用対効果の観点から、受益者負担率（3.2%）が他のスポーツ施設に比べ低い傾向にあります。施設運営のあり方、行政コスト利用者の負担などのバランスをどう取っていくのかが課題となります。課題解決に向け、近隣施設の利用料・利用率等の比較・研究を行っていきます。

【令和3年度　文化共育部　スポーツ振興課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	テニスコート管理経費	

1　事業の目的

◆テニスコートの適切な施設管理・運営をとおして、スポーツの普及と技術の向上を図るとともに、区民に健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2　施設の基本情報　（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は639頁参照）※施設使用料に減免制度がある施設

施設名	谷河内テニスコート　ほか3施設			備考	平日・土曜日：4月～9月午前8時～午後10時、10月～3月午前8時～午後9時　日曜日・祝日：4月～9月午前6時～午後10時、10月午前6時～午後9時、11月・3月午前7時～午後9時、12月～2月午前8時～午後9時　休館日：12月31日～1月3日　但し12月30日は午後4時まで
所在地	谷河内2-9-19　ほか				
建物面積	24,547.16㎡	有形固定資産取得価格	474,269千円		
建設年月日	昭和51年4月1日	減価償却累計額	73,070千円		

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆ここ数年、オリパラ開催を契機にハード面については積極的に予算を投入し、併せて、助成金（スポーツ振興くじ）を活用しながら計画的・効率的に整備を行ってきました。これにより、利便性が大いに向上したものと思われますが、引き続き利用者ニーズに沿った整備を行っていきます。
◆谷河内テニスコートについては、誰もが気軽に利用できるため、クラブハウスのバリアフリー化や障害者専用駐車場を設置しました。これにより、車いす利用者がプレーする機会も増えることが予想されます。利用に際し、ハードコートの整備が必要かどうかを引き続き検討していきます。
◆ソフト面においても、利用者の更なる利便性およびサービス向上を図るため、専門事業者への業務委託など、運営方法の検討を行っていきます。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	520,538	496,675	407,731	474,166	テニスコートの利用者数。各種大会・教室の参加者も含まれます。
利用料金収入（千円）	48,068	43,107	30,804	44,227	テニスコートの利用料金収入。各種大会・教室の利用料も含まれます。
利用者アンケート（%）	91.9	－	－	－	管理人の接遇に対し「良かった」と回答した人の割合。元・2・3年度は新型コロナウイルス感染症による施設閉鎖のため未実施。

成果の説明

◆利用者の誰もが安心・安全・快適にプレーできる環境を整備するため、松江テニスコートはA・B面人工芝張替え工事、西葛西テニスコートはA・B面フェンス改修工事を行いました。
◆新型コロナウイルス感染拡大防止により、4月から9月は午後8時以降の利用を休止しましたが、令和2年度に対して、利用者数で66,435人、利用料金収入で1,342万円が増加し、回復傾向にあります。
◆利用率（利用された枠/利用可能枠）は令和2年度は92%、令和3年度は94%と高い水準で推移しています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	11,871	9,472	10,404	932	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	65,093	58,615	59,375	760	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*6,194*	*976*	*2,184*	*1,208*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	21,004	9,158	6,272	△ 2,886	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	43,107	30,837	44,227	13,390
減価償却費	4,319	6,978	25,113	18,135	その他	1,851	17,468	741	△ 16,727
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	44,958	48,305	44,968	△ 3,337
賞与・退職引当金繰入額	2,995	762	1,908	1,146	行政収支差額 I=H-G	△ 62,075	△ 39,974	△ 58,104	△ 18,130
その他	1,752	3,295	0	△ 3,295	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	107,033	88,279	103,072	14,793	通常収支差額 K=I+J	△ 62,075	△ 39,974	△ 58,104	△ 18,130
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 62,075	△ 39,974	△ 58,104	△ 18,130

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 管理業務委託40,892千円、光熱水費6,750千円、修繕費3,150千円、消耗品費2,035千円など	【物件費】 谷河内テニスコート駐車場管理業務委託1,544千円増加（令和2年度は改修工事による駐車場閉鎖のため業務委託なし）、廃棄物処理委託178千円減少など
【維持補修費】 維持補修工事費5,480千円、保安警備委託792千円など	【維持補修費】 松江テニスコートクラブハウス修繕工事1,298千円、電気工作物保安業務委託335千円減少など
【使用料及び手数料・その他】 利用料金収入37,266千円、駐車場収入7,046千円など	【その他支出（投資的経費）】 谷河内テニスコート防犯カメラ設置、ネットフェンス改修、時計柱設置工事により3,295千円減少

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者1人あたりのコスト	3	474,166	人	215	△ 2	利用者数がコロナ禍前に戻りつつあるため、減額となった。
	2	407,731		217	2	
	元	496,675		215	51	
1日あたりのコスト	3	361	日	282,155	10,527	松江・西葛西テニスコートの改修などによる維持補修費が増加したため、増額となった。
	2	325		271,628	△ 24,043	
	元	362		295,671	58,848	

④貸借対照表

（千円）

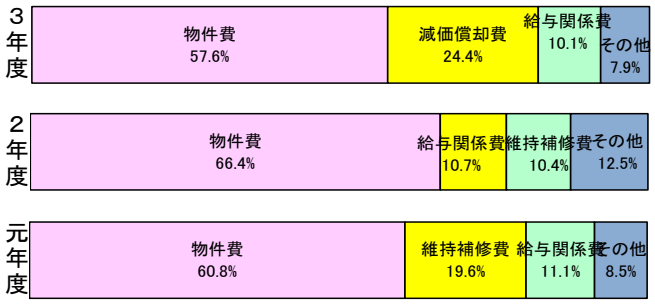
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	620	664	44
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	620	664	44
固定資産 H	405,640	404,320	△ 1,320	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	8,295	8,546	251
建物	115,001	110,934	△ 4,067	特別区債	0	0	0
工作物	287,520	290,267	2,747	退職給与引当金	8,295	8,546	251
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	8,915	9,210	295
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	396,725	395,110	△ 1,615
その他	3,119	3,119	0	正味財産の部合計 M=I-L	396,725	395,110	△ 1,615
資産の部合計 I=G+H	405,640	404,320	△ 1,320	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	405,640	404,320	△ 1,320

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【建物】 小岩テニスコート管理事務所16,613千円、谷河内テニスコート管理事務所94,321千円	主な増減理由	【建物】 小岩テニスコート管理事務所の減価償却により923千円、谷河内テニスコート管理事務所の減価償却により3,144千円減少
	【工作物】 谷河内テニスコートフェンス及び防球ネット118,099千円、谷河内テニスコートLED電気設備84,700千円など		【工作物】 西葛西テニスコートフェンス改修、松江テニスコート人工芝張替えにより23,793千円増加、減価償却により21,046千円減少
	【その他（固定資産）】 立木3,119千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



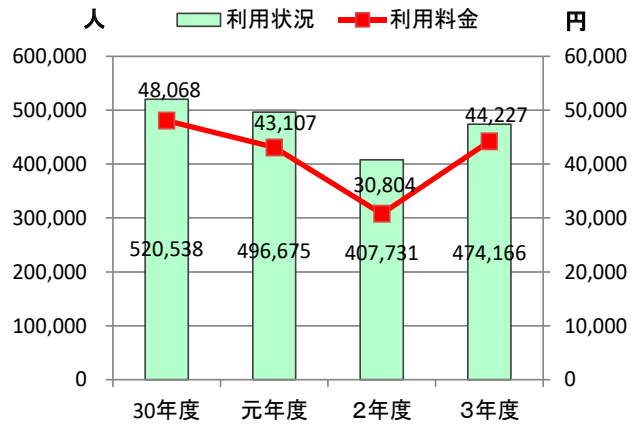
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	1.2	－	－	－
	金額	10,308	－	96	－
2年度	人数	1.2	－	－	－
	金額	9,472	－	－	－
対前年度	人数	0	－	－	－
	金額	836	－	96	－

７ 個別分析

◆施設利用者数と利用料金収入



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	元年度	2年度	3年度
有形固定資産減価償却率	37.6%	10.6%	15.4%
受益者負担比率	40.3%	34.9%	42.9%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、半年にわたり貸出時間短縮での運営を余儀なくされましたが、利用者数は回復傾向にあり、利用料金収入も増加しました。利用率は依然として90%以上の高水準を維持しており、テニス人気が伺われます。
◆利用率が高い理由の一つとして、近隣区および区内都立施設に比べて利用料金が安価であることが挙げられます。
◆ハード面の整備は令和2年度をもって概ね完了しておりますが、令和3年度の松江テニスコートの芝張替工事や西葛西テニスコートのフェンス改修工事などのように、今後も定期的な芝の張替や一部老朽化に伴う工事などが必要とされます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆谷河内テニスコートは令和2年度改修工事により、クラブハウスのバリアフリー化や障害者専用駐車場の設置を行いました。これにより、車いす利用者がプレーする機会も増えることが予想されます。利用に際し、ハードコートの必要性を引き続き検討していきます。
◆利用者の更なる利便性およびサービス向上を図るため、専門事業者への業務委託など、運営方法の検討を行っていきます。
◆区内外の他施設の利用料・利用率等の比較・研究を行い、適正な料金設定を検討していきます。

【令和3年度　文化共育部 スポーツ振興課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	東京オリンピック・パラリンピック気運醸成事業費	

1　事業の目的

◆東京2020大会オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた機運醸成の一環として、カヌー教室の開催及び庁内でオリパラ展示会などを実施し、区民のカヌー競技への理解と親しみを深めます。

2　事業の基本情報

◆区民カヌー体験教室　内容：初心者向けの体験教室 対象：小学4年生以上 参加費：100円 実施回数：4回
◆学校カヌー教室　内容：区内小学校児童を対象にしたカヌー体験授業 対象：小学5年生以上 実施校数:13校
◆団体カヌー教室　内容：区内の20名以上の団体を対象にした体験教室　実施回数１回
◆えどがわカヌー塾　内容：カヌー技術習得のための講習会 対象：小学4年生以上 参加費：1,000円 実施回数：1コース6回×2コース
◆旧中川カヌーツーリング　内容：長距離カヌーツーリング　対象：中学生以上 参加費：1,000円 実施回数2回
◆区長杯カヌー・スラローム大会 内容：経験者を対象とした競技大会 対象：小学4年生以上
参加費：一般2,000円（2部門参加3,000円）　小中学生：1,000円 実施回数:1回7部門

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆カヌー教室の実施回数は、新型コロナウイルス感染症による影響で減少しましたが、区民カヌー体験教室１回あたりの参加者数やえどがわカヌー塾の申込者数の増加など区民のカヌーに対する関心は高まりつつあります。新左近川親水公園カヌー場、カヌー・スラロームセンター、旧中川など多くのカヌー乗艇場所のある本区においては、東京2020大会のレガシーとして、コストとのバランスをとりながら、カヌー振興をさらに推進して行くことが求められます。
◆新型コロナウイルス感染症の対策が求められている中で、東京2020大会の気運醸成及びレガシーとしてカヌーの振興を図る必要があります。区長杯カヌースラローム大会は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止になりましたが、今後は大会を開催することで、競技面でのカヌー振興を推進する必要があります。
◆東京2020大会のレガシーとして、競技会場であるカヌー・スラロームセンターと連携した事業を行っていくことが求められます。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
カヌー教室等参加者	2,685	2,016	501	1,374	各種カヌー体験教室、区長杯カヌー・スラローム大会参加者数
カヌーPRイベント参加者数	3,524	1,881			カヌーパドリングマシン体験、カヌーペーパークラフト作成、その他カヌーイベント等の参加者数

成果の説明

◆令和3年度は、新左近川親水公園カヌー場、新川、旧中川、江戸川で区民カヌー体験教室4回、団体カヌー教室1回、えどがわカヌー塾2コース12回、旧中川カヌーツーリング2回、学校カヌー教室13回、区長杯カヌー・スラローム大会1回を実施しました。
カヌー教室等参加者数は、感染症対策を講じた上で事業を再開したため令和2年度に比べて873人増加しました。
◆団体カヌー教室は、清新第二中学校の生徒を対象に実施しました。
◆第1回区長杯カヌー・スラローム大会を開催しました。7部門延べ53人の選手が参加しました。
◆東京2020大会の気運醸成を図るため地域まつり等でのPRイベントを計画していましたが、参加を予定していたイベントが新型コロナウイルス感染症の影響で中止となったため、PRイベントは実施しませんでした。
◆東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会出場選手の応援バナー及び懸垂幕を区内34か所に設置しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	23,639	17,854	13,251	△ 4,603	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	6,863	1,101	4,272	3,171	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*2,743*	*431*	*2,735*	*2,304*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	1,912	559	1,986	1,427
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	1,572	352	430	78	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	2,207	71	166	95
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	4,119	630	2,152	1,522
賞与・退職引当金繰入額	5,901	1,173	869	△ 304	行政収支差額 I=H-G	△ 33,855	△ 19,850	△ 16,670	3,180
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	37,974	20,480	18,822	△ 1,658	通常収支差額 K=I+J	△ 33,855	△ 19,850	△ 16,670	3,180
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	630	3,211	2,581
特別収支差額 N=M-L	0	630	3,211	2,581	当期収支差額 O=K+N	△ 33,855	△ 19,220	△ 13,459	5,761

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 学校カヌー教室業務委託830千円、区長杯カヌー・スラローム大会音響委託336千円、懸垂幕・横断幕設置委託999千円など	【物件費】 東京2020大会開催に伴う懸垂幕・横断幕設置委託料の増加999千円、カヌー・スラローム大会の実施による委託料の増加576千円、学校カヌー教室の実施による委託料の増加830千円など
【都支出金】 東京都スポーツ振興事業補助金1,986千円	【都支出金】 東京2020大会の啓発事業実施による補助金の増加1,427千円
【その他（行政収入）】 区長杯カヌー・スラローム大会参加費84千円、えどがわカヌー塾参加費38千円、旧中川カヌーツーリング参加費25千円など	【その他（行政収入）】 区長杯カヌー・スラローム大会を実施したことによる参加費の増加84千円

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
イベント参加者一人あたりのコスト	3	1,374	人	13,699	△ 27,179	イベント参加者数がイベント等事業再開により令和2年度と比べて174%増加したため27,179円減少しました。
	2	501		40,878	31,134	
	元	3,897		9,744	5,394	

④貸借対照表

（千円）

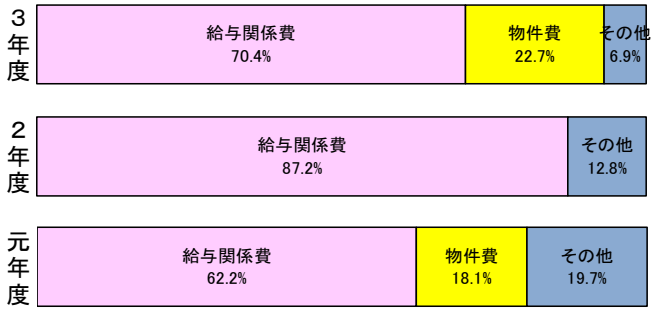
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,173	869	△ 304
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,173	869	△ 304
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	15,692	11,181	△ 4,511
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	15,692	11,181	△ 4,511
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	16,864	12,050	△ 4,814
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 16,864	△ 12,050	4,814
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 16,864	△ 12,050	4,814
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



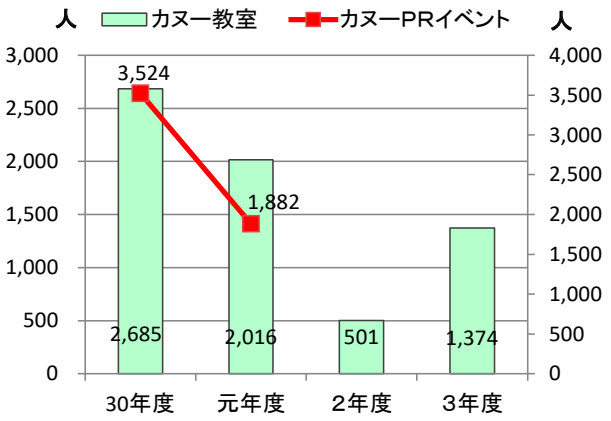
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
３年度	人数	1.6	－	延 0.1	－
	金額	13,125	－	126	－
２年度	人数	2.4	－	－	－
	金額	17,854	－	－	－
対前年度	人数	△ 0.8	－	0.1	－
	金額	△ 4,729	－	126	－

７ 個別分析

◆カヌー教室参加者とカヌーＰＲイベント参加者の推移



８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆令和3年度のカヌー教室の参加者数は、新型コロナウイルス感染症対策を講じて事業を再開したため令和2年度に比べて873人増加しました。参加者数の増加に伴いイベント参加者一人あたりのコストも27,179円減少しました。

◆新左近川親水公園カヌー場において第1回区長杯カヌー・スラローム大会を実施し、競技面でのカヌー振興を図りました。大会にはカヌー・スラローム競技の国内トップレベルの選手も参加し、7部門延べ53名の選手が練習の成果を競いました。

◆地域まつり等が新型コロナウイルス感染症の影響により中止になったことで、オリンピック・パラリンピックPRキャラバンによる気運醸成を図ることができませんでした。

◆区内34か所に江戸川区にゆかりのある選手の応援バナーや懸垂幕を設置することで、東京2020大会の気運醸成を図るとともに出場選手を応援しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆東京2020大会のカヌー・スラローム競技が区内で開催されたことで区民のカヌーに対する関心は高まりつつあります。新左近川親水公園カヌー場、カヌー・スラロームセンター、旧中川などカヌーを身近に感じる機会の多い本区においては、東京2020大会のレガシーとしてカヌー振興を更に推進していくことが求められます。

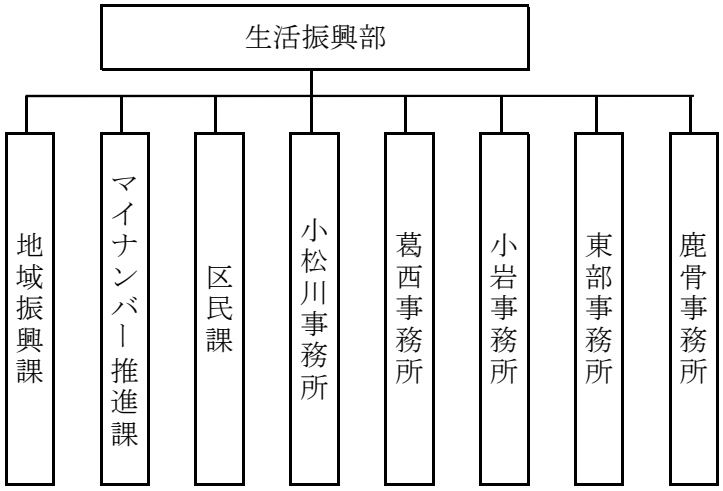
◆学校カヌー教室やえどがわカヌー塾を起点としてカヌー愛好家や競技者の発掘と育成を図り、区長杯カヌー・スラローム大会を通じて競技面でのカヌー振興を推進することでカヌーの有望選手の輩出が期待されます。

◆東京2020大会のカヌー・スラローム競技の大会会場となったカヌー・スラロームセンターは、国内大会や国際大会が開催されるとともに国内トップレベルの選手が練習拠点として利用することが見込まれます。カヌー振興を更に図るため、今後カヌー・スラロームセンターとの連携や国内トップレベルの選手による本区のカヌー事業への協力などが求められます。

【令和3年度　生活振興部　部別（歳出款別）財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	生活振興費	－	－	－

1　組織体制、組織目標、所管事務



【組織目標】
◆マイナンバーカードの交付について、２年間で全区民に交付できるよう、部を上げて取り組んでいきます。また、マイナンバー制度を適正に運用するとともに、住民記録の正確性確保と区民の個人情報保護に努めます。
◆苦情ゼロを目指して、さらなる接遇力向上に取り組むとともに、窓口や地域施設の環境整備を計画的に進めます。
◆町会・自治会や各種団体の活動を適切に支援し、区政のあらゆる施策の基盤である「地域力」をさらに高めます。

【所管事務】
住民票・戸籍・マイナンバー制度に関すること、町会・自治会との連絡調整、区民館・コミュニティ会館の管理、国民年金、就職相談、統計調査、消費者センター、住居表示に関することなど

2　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目／所属	行政費用 A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
地域振興課	734,704	415,939	155,762	31,001	0	4,903	60,753	66,348
マイナンバー推進課	1,397,736	452,966	600,863	5,042	0	249,588	0	89,277
区民課	1,350,156	664,253	443,308	15,786	0	35,920	40,691	150,198
小松川事務所	715,059	214,254	282,091	54,352	0	22,722	104,274	37,366
葛西事務所	1,489,529	482,482	561,364	54,999	0	57,513	160,671	172,501
小岩事務所	1,102,960	313,598	479,470	71,642	0	39,201	158,305	40,744
東部事務所	735,637	271,900	294,618	39,758	0	23,093	62,321	43,948
鹿骨事務所	495,523	221,868	165,495	12,227	0	21,400	38,702	35,831
計	8,021,306	3,037,259	2,982,971	284,807	0	454,341	625,716	636,212

勘定科目／所属	行政収入 B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他	行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
地域振興課	93,518	61,043	0	140	32,336	△ 641,186	82,560	△ 558,626
マイナンバー推進課	902,824	856,833	0	23,766	22,225	△ 494,913	49,909	△ 445,004
区民課	143,199	34,642	0	100,278	8,280	△ 1,206,957	2,301	△ 1,204,656
小松川事務所	66,398	15,691	0	43,539	7,168	△ 648,661	5,292	△ 643,370
葛西事務所	138,746	31,902	0	95,220	11,624	△ 1,350,784	3,796	△ 1,346,988
小岩事務所	90,066	22,180	0	62,210	5,676	△ 1,012,894	755	△ 1,012,140
東部事務所	70,461	16,916	0	50,313	3,232	△ 665,176	3,298	△ 661,878
鹿骨事務所	37,805	15,640	0	20,354	1,811	△ 457,718	8,845	△ 448,872
計	1,543,017	1,054,846	0	395,819	92,352	△ 6,478,288	156,756	△ 6,321,533

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目／所属	行政サービス活動収支差額 A	社会資本整備等投資活動収支差額 B	財務活動収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源共通調整	一般財源充当調整
地域振興課	△ 580,411	△ 921,366	0	△ 1,501,776	△ 17,845	1,519,621
マイナンバー推進課	△ 441,305	0	0	△ 441,305	0	441,305
区民課	△ 1,173,956	△ 58,739	0	△ 1,232,695	0	1,232,695
小松川事務所	△ 542,458	△ 894	0	△ 543,352	0	543,352
葛西事務所	△ 1,221,483	△ 113,190	0	△ 1,334,673	△ 20	1,334,693
小岩事務所	△ 880,856	△ 286,755	0	△ 1,167,610	0	1,167,610
東部事務所	△ 603,665	△ 1,960	0	△ 605,625	0	605,625
鹿骨事務所	△ 421,902	△ 406,658	0	△ 828,560	0	828,560
計	△ 5,866,034	△ 1,789,561	0	△ 7,655,595	△ 17,865	7,673,461

③貸借対照表

（千円）

勘定科目 / 所属	流動資産 A	収入未済	不納欠損引当金	その他	固定資産 B	土地	建物	工作物
地域振興課	22,053	16,430	△ 2,827	8,450	1,945,701	1,354,687	568,308	4
マイナンバー推進課	0	0	0	0	0	0	0	0
区民課	0	0	0	0	4,258,415	1,642,375	2,607,616	103
小松川事務所	0	0	0	0	4,825,678	1,999,338	2,823,587	0
葛西事務所	0	0	0	0	7,611,406	3,787,647	3,695,313	5,604
小岩事務所	0	0	0	0	6,339,545	3,209,880	3,073,542	46,997
東部事務所	0	0	0	0	3,563,929	2,012,633	1,550,250	0
鹿骨事務所	0	0	0	0	2,271,701	1,452,747	818,183	0
計	22,053	16,430	△ 2,827	8,450	30,816,375	15,459,308	15,136,798	52,707

勘定科目 / 所属	（固定資産） インフラ資産	建設仮勘定	その他	資産の部合計 C=A+B	流動負債 D	特別区債	賞与引当金	その他
地域振興課	0	0	22,702	1,967,755	22,101	0	22,101	0
マイナンバー推進課	0	0	0	0	17,550	0	17,550	0
区民課	0	8,195	126	4,258,415	36,675	0	36,675	0
小松川事務所	0	0	2,753	4,825,678	13,260	0	13,260	0
葛西事務所	0	112,970	9,873	7,611,406	27,660	0	27,660	0
小岩事務所	0	8,400	726	6,339,545	18,489	0	18,489	0
東部事務所	0	0	1,046	3,563,929	16,240	0	16,240	0
鹿骨事務所	0	0	771	2,271,701	13,858	0	13,858	0
計	0	129,565	37,997	30,838,428	165,833	0	165,833	0

勘定科目 / 所属	固定負債 E	特別区債	退職給与引当金	その他	負債の部合計 F=D+E	正味財産の部合計 （正味財産） G	（うち当期正味財産増減額）	負債及び正味財産の合計 H=F+G
地域振興課	297,580	0	297,580	0	319,681	1,648,074	*△ 1,268,958*	1,967,755
マイナンバー推進課	166,550	0	166,550	0	184,101	△ 184,101	*△ 26,620*	0
区民課	501,214	0	501,214	0	537,889	3,720,525	*2,175,528*	4,258,415
小松川事務所	184,389	0	184,389	0	197,649	4,628,029	*△ 100,912*	4,825,678
葛西事務所	382,030	0	382,030	0	409,689	7,201,717	*△ 21,499*	7,611,406
小岩事務所	264,465	0	264,465	0	282,955	6,056,591	*153,281*	6,339,545
東部事務所	239,571	0	239,571	0	255,811	3,308,118	*△ 35,292*	3,563,929
鹿骨事務所	200,522	0	200,522	0	214,381	2,057,320	*378,112*	2,271,701
計	2,236,322	0	2,236,322	0	2,402,155	28,436,273	1,253,641	30,838,428

3 財務構造分析（人に関わるコスト）

（人・千円）

勘定科目 / 所属	常勤職員 人数	金額	（うち時間外手当）	会計年度任用職員（フルタイム） 人数	金額	会計年度任用職員（パートタイム） 人数	金額	その他 人数	金額
地域振興課	46	316,757	*4,858*	－	－	36	86,040	214	13,142
マイナンバー推進課	26	201,553	*18,605*	12	43,393	116	208,019	－	－
区民課	81	575,035	*38,577*	6	22,398	40	66,820	－	－
小松川事務所	30	201,938	*4,033*	2	4,365	7	7,951	－	－
葛西事務所	64	423,572	*13,425*	5	16,173	27	42,737	－	－
小岩事務所	44	285,736	*8,217*	4	12,664	9	15,197	－	－
東部事務所	37	256,960	*5,169*	2	4,587	5	10,353	－	－
鹿骨事務所	30	217,612	*5,370*	2	4,256	－	－	－	－
計	358	2,479,163	*98,254*	33	107,836	240	437,117	214	13,142

4 所管部長からの説明

◆生活振興部の行政費用のうち、人件費を除くと物件費が大半を占めています。これは、主に施設管理業務や窓口業務への民間活力導入、住基や戸籍など基幹システムの保守稼働に係る経費です。また、令和3年度はマイナンバーカード交付業務の拡充に伴う経費が増加しました。

◆住基や戸籍、国民健康保険等の窓口業務について適正に実施しました。また、マイナンバーによる各手続等の情報連携が強化されマイナンバーの需要が高まる中、更なるマイナンバーカード交付体制拡充のため、タワーホール船堀にマイナンバー交付センター、小岩区民館に交付専用窓口を新たに設置しました。

◆地域まつりや運動会などの様々な町会・自治会活動は新型コロナウイルス感染症の影響で中止となりましたが、町会や自治会への新型コロナウイルス感染症拡大防止の支援を通して更なる「地域力」の向上を図りました。

◆松島地区区民施設建設が完了し、令和4年3月13日「松島コミュニティ会館」を開設しました。

◆「お客様アンケート」による評価は窓口が5点満点中4.5点、施設が5点満点中4.6点でともに昨年度と同様の評価でした。接遇向上委員会を中心に、ハートフルマナー10か条やドレスコードへの取り組みを行い更なる接遇の向上に努めます。

【令和3年度　生活振興部地域振興課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	生活振興費	地域振興総務費	地域振興費	－

1　組織目標

◆地域情報の積極的収集に努め、地域サービス係はじめ関係部署と連携し地域コミュニティの活性化を強力に推進します。
◆地域要望を的確に把握・反映し、地域施設を計画的かつ適正に整備します。
◆「勤労の権利と義務」を保証するため、就労支援事業を効果的に実施し、就労実績を向上させます。
◆生活一時資金等の債権管理を徹底し、償還率をさらに向上させます。
◆法や制度改正に的確に対応した年金事務を遂行します。また、個人情報保護を徹底し区民に寄り添った応対を実践します。
◆従前の事務作業を見直し、より効率的で精度の高い統計調査を円滑に実施します。
◆消費者の利益擁護及び増進とその保護のため、消費者支援事業を積極的に実施し、安全・安心な区民生活を実現します。

2　所管事務

◆出張所等（区民課含む）との連絡調整に関すること
◆自治会、各種団体に関すること
◆国民年金事務に関すること
◆消費者センターの運営に関すること
◆地域施設等の設置計画および建設に関すること
◆就労支援、生活一時資金に関すること
◆調査統計に関すること

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、その核となる町会自治会への加入世帯数を維持・増加させていく必要があります。
◆仮称松島地区区民施設建設工事の進捗状況に合わせて、地域の声を聴き取りながら計画的に建設工事を進めていく必要があります。
◆新型コロナウイルス感染症の影響により雇用情勢が悪化するなかで、区民生活の持続的な安定と向上を目指し、就労支援事業における相談およびセミナー等の支援をさらに充実させていく必要があります。
◆生活一時資金の未償還金については、引き続き長期間請求停止等の状態にある債権の整理を続けるとともに、償還期間中に滞納継続しないよう、債権の適切な管理を進めていく必要があります。
◆地区会館の維持補修にかかる経費は増加傾向にあるため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯数（世帯）	191,979	190,661	189,359	187,810	江戸川区内全体の町会自治会加入世帯数
若年者就労支援就職者数（人）	87	84	56	39	本庁・ヤングほっとワークえどがわ等における就職者数（正規・アルバイト等）

成果の説明

◆町会自治会への加入世帯数ですが、ここ数年新規の転入世帯は微増で転入者への自治会加入促進チラシの配付や窓口での町会自治会加入情報の掲示等 加入促進の取り組みを続けていますが、新たな加入に至らない傾向が続き、190,000世帯を下回る状況が続いています。
◆若年者向け就職セミナーを2回開催し、令和2年度より本庁での就労相談を開始し、若年者就労支援を強化しましたが平成29年度から令和元年度までの若年者就職サポート事業が終了したことやコロナ禍により就職が厳しい状況下のため就職者数は減少しました。
◆町会自治会役員表彰式などを実施し、地域力の活性化を図りました。
◆松島地区区民施設の建設工事を行い、令和4年3月「松島コミュニティ会館」を開設しました。
◆就労へむけての相談支援、生活費が一時的に不足する方へ資金の貸付を行い、区民生活の安定を図りました。
◆国民年金に関する申請・相談の受付などの住民サービスを実施しました。
◆経済センサス-活動調査について、新型コロナウイルス感染症防止対策に留意しながら、人との接触を減らす工夫をして円滑に実施しました。
◆消費生活に関する相談を受け付け、区民生活を支援しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	363,412	360,371	415,939	55,568	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	656,300	97,089	155,762	58,673	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*553,063*	*28,119*	*28,112*	*△ 7*	国庫支出金	735,856	64,410	38,860	△ 25,550
維持補修費	32,131	40,026	31,001	△ 9,025	都支出金	18,489	8,011	22,183	14,172
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	934,697	126,655	4,903	△ 121,752	使用料及手数料	76	134	140	6
減価償却費	57,056	62,212	60,753	△ 1,459	その他	851,285	34,340	32,336	△ 2,004
不納欠損引当金繰入額	13,232	7,414	936	△ 6,478	小計 H	1,606,706	106,895	93,518	△ 13,377
賞与・退職引当金繰入額	51,069	65,110	64,126	△ 984	行政収支差額 I=H-G	△ 511,955	△ 651,982	△ 641,186	10,796
その他	9,764	0	1,286	1,286	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	2,117,660	758,877	734,704	△ 24,173	通常収支差額 K=I+J	△ 511,955	△ 651,982	△ 641,186	10,796
特別費用 小計 L	112,429	13,267	1,671	△ 11,596	特別収入 小計 M	17,122	26,440	84,231	57,791
特別収支差額 N=M-L	△ 95,307	13,173	82,560	69,387	当期収支差額 O=K+N	607,261	△ 638,809	△ 558,626	80,183

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 松島コミュニティ会館初度調弁50,866千円、新川さくら館指定管理料49,280千円など	【補助費等】 プレミアム付消費券事業の終了により商品券換金経費が121,752千円減少
【維持補修費】 地区会館改修工事29,918千円など	【物件費】 松島コミュニティ会館開設準備に係る初度調弁経費のため50,866千円増加
【国庫支出金】 基礎年金事務費国庫負担金38,860千円	【都支出金】 組織改正に伴う統計調査事務移管により基幹統計調査費等都委託金19,497千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	93,625	社会資本整備等投資活動収入	36,441	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	674,036	社会資本整備等投資活動支出	957,807	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 580,411	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 921,366	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,501,776	一般財源共通調整	△ 17,845	一般財源充当調整	1,519,621

④貸借対照表

（千円）

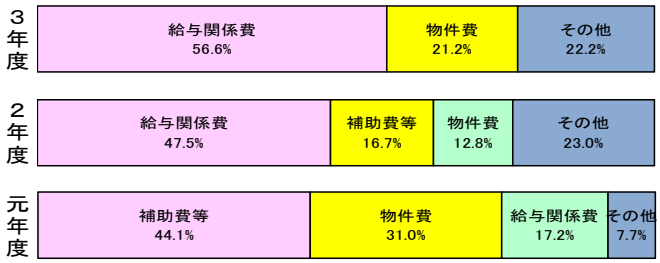
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	10,423	22,053	11,630	流動負債 J	25,067	22,101	△ 2,966
収入未済	25,353	16,430	△ 8,923	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 17,711	△ 2,827	14,884	特別区債	0	0	0
その他	2,781	8,450	5,669	賞与引当金	25,067	22,101	△ 2,966
固定資産 H	3,209,001	1,945,701	△ 1,263,300	その他	0	0	0
土地	2,000,255	1,354,687	△ 645,568	固定負債 K	259,527	297,580	38,053
建物	622,525	568,308	△ 54,217	特別区債	0	0	0
工作物	5	4	△ 1	退職給与引当金	259,527	297,580	38,053
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	284,594	319,681	35,087
建設仮勘定	545,709	0	△ 545,709	正味財産の部	2,934,830	1,648,074	△ 1,286,756
その他	40,507	22,702	△ 17,805	正味財産の部合計 M=I-L	2,934,830	1,648,074	△ 1,286,756
資産の部合計 I=G+H	3,219,424	1,967,755	△ 1,251,669	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,219,424	1,967,755	△ 1,251,669

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済】 生活一時資金貸付金元利収入14,352千円、自立資金貸付金元利収入1,250千円など	主な増減理由	【不納欠損引当金】 不納欠損処理の減少により不納欠損引当金が14,884千円減少
	【不納欠損引当金】 生活一時資金貸付金元利収入1,785千円、自立資金貸付金元利収入1,042千円		【建設仮勘定】 松島コミュニティ会館の建設完了に伴い545,709千円減少
	【その他（固定資産）】 生活一時資金貸付金システム14,805千円、重要物品4,778千円（書画1,500千円・庁用車3,278千円）など		【その他（固定資産）】 生活一時資金貸付金の貸付額減少により長期貸付金が12,772千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



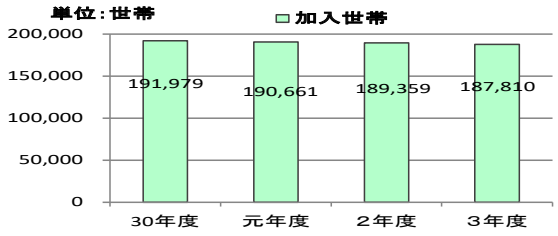
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

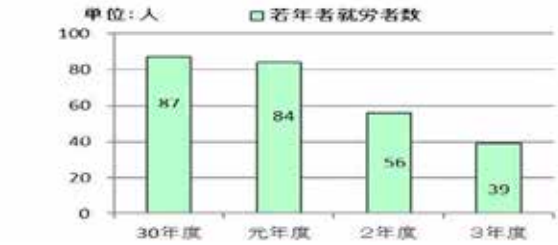
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	46	－	36	214
	金額	316,757	－	86,040	13,142
	うち時間外手当	4,858	－		
２年度	人数	39	19	－	－
	金額	276,109	84,262	－	－
	うち時間外手当	3,108	－		
対前年度	人数	7	△ 19	36	214
	金額	40,648	△ 84,262	86,040	13,142
	うち時間外手当	1,750	－		

７ 個別分析

◆町会自治会加入世帯数



◆若年者就労者数



◆その他の分析指標

指　標	元年度	２年度	３年度
区民一人あたりのコスト	3,026円	1,092円	1,067円
区民一人あたりの資産額	3,095円	4,635円	2,858円
区民一人あたりの負債額	407円	410円	464円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆転入者への町会自治会加入促進チラシの配付や窓口での町会自治会情報の掲示等、加入促進の取り組みを続けていますが、加入率は年々減少傾向にあります。
◆若年者就労支援においては、若年者向け就職セミナーや就労相談を行い就労支援策を強化しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で雇用情勢が悪化しており、追跡調査で把握出来ている若年者就労者数は17名減少しています。
◆生活一時資金については、社会福祉協議会の貸付や民間の貸付制度等を利用することにより、利用者が年々減少傾向にあります。督促等により未償還の債権を減らすことや、長期間請求停止状態にある債権の整理を継続し健全化を進めています。
◆松島コミュニティ会館の建設が完了し、令和4年3月13日に新コミュニティ会館が開設しました。
◆地区会館の老朽化が進み、維持補修にかかる経費は必須であり、今後もこの傾向は続くと考えられます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この「地域力」を向上させるためにも、その核となる町会自治会への加入世帯数を維持・増加させていく必要があります。
◆若年者就労者数を増加させるために、ハローワーク等関係機関との連携を強化し、就労相談及びセミナー等の支援を行います。
◆生活一時資金の未償還金については、引き続き長期間請求停止等の状態にある債権の整理を続けるとともに、償還期間中に滞納継続しないよう、電話や文書による督促を行うとともに、長期滞納者へは弁護士委託による訴訟を提起し、強制執行を行うなど、未償還の債権を無くすように業務を進めていく必要があります。事業健全化の目標としては貸付債権の元利100%償還を目指します。
◆老朽化が進む地区会館の維持補修にかかる経費は必須であり、計画的な維持補修を実施することで、歳出を平準化しつつも各会館の維持を進めていくことが重要です。

【令和3年度　生活振興部 地域振興課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	生活振興費	地域振興課総務費	地域振興費	消費者センター運営経費	

1　事業の目的

◆消費生活に係る情報の提供
◆消費生活に係る相談及び苦情の処理
◆消費者啓発等の実施を通じて、消費者としての区民の利益の擁護及び増進を図ることです。

2　事業の基本情報

	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
相談件数	5,264	4,885	4,055	3,965
相談員数	8人	8人	8人	8人
講師派遣回数	29回	43回	7回	10回

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆全体の相談件数は減少してきているものの、熟年者からの相談件数が全体の３割以上と依然として高い割合を占めています。熟年者被害の更なる未然防止のために他部署と連携し、リズム運動会場への出張啓発や区民館への出前講座等を計画的に推進するとともに、地域連携（民生委員や熟年相談室、なごみの家等）による啓発や情報提供をします。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
未然防止件数（件）	131	278	60	65	消費者センターの助言で、被害が未然防止された件数
消費生活相談救済金額（千円）	115,376	98,451	12,114	18,261	消費者センターの助言で、被害が未然防止された金額
消費者教室オンライン受講率				7.1%	オンラインで開催される消費者教室の平均受講率

成果の説明

◆消費者センターの助言で被害が未然防止された件数とその金額および消費者教室オンライン受講率
・救済金額別未然防止件数
～　5万円未満　27件　41.5%
～　50万円未満　35件　53.9%
～ 500万円未満　2件　3.1%
500万円　～　1件　1.5%　（救済金額　最大額600万円）
・消費者教室オンライン受講率
開催回数：1回・受講者数：10人

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	66,345	72,141	69,218	△ 2,923	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	3,559	5,467	5,287	△ 180	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*0*	*0*	*0*	*0*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	6,026	7,337	2,685	△ 4,652
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	860	485	604	119	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	4,818	5,761	5,912	151
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	10,844	13,098	8,597	△ 4,501
賞与・退職引当金繰入額	1,557	4,925	3,904	△ 1,021	行政収支差額 I=H-G	△ 61,477	△ 69,921	△ 70,415	△ 494
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	72,321	83,019	79,012	△ 4,007	通常収支差額 K=I+J	△ 61,477	△ 69,621	△ 70,415	△ 794
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	6,679	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	6,679	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 54,798	△ 69,921	△ 70,415	△ 494

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【補助費等】 講師謝礼等604千円	【補助費等】 講師謝礼等が増加したため、119千円増加
【都支出金】 消費者行政推進交付金2,685千円	【都支出金】 消費生活相談体制整備事業終了等により4,652千円減少
【行政収入　その他】 会計年度任用職員社会保険料納付金5,912千円	

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
相談件数一件あたりのコスト	3	3,965	件	19,927	△ 546	相談件数が減少したが、行政費用も減少したため一件あたりのコストは546円減少しました。
	2	4,055		20,473	5,668	
	元	4,855		14,805	△ 4,223	

④貸借対照表

（千円）

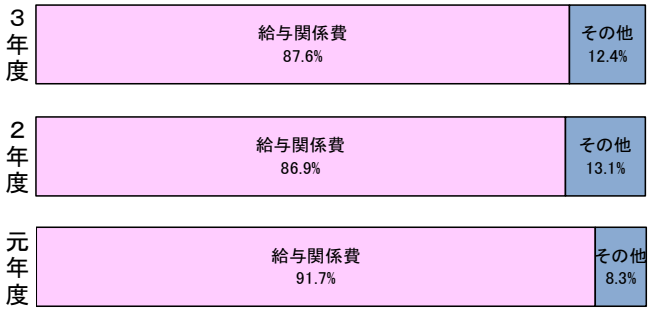
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,010	2,399	△ 611
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,010	2,399	△ 611
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	22,616	21,610	△ 1,006
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	22,616	21,610	△ 1,006
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	25,626	24,009	△ 1,617
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 25,626	△ 24,009	1,617
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 25,626	△ 24,009	1,617
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



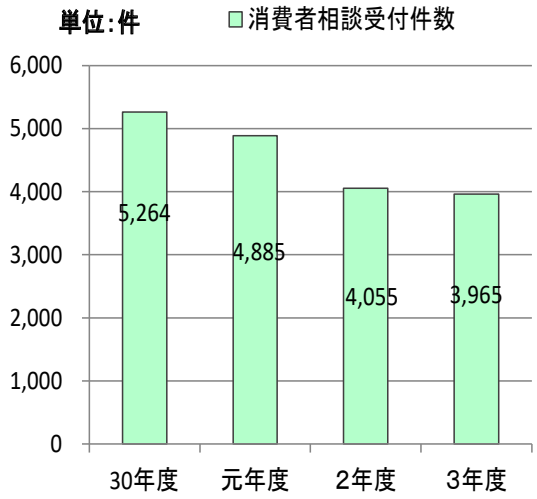
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	3.3	－	10.7	－
	金額	22,152	－	47,066	－
2年度	人数	3.4	－	10.0	－
	金額	24,080	－	48,062	－
対前年度	人数	△ 0.1	－	0.7	－
	金額	△ 1,928	－	△ 996	－

７ 個別分析

◆消費者相談受付件数



８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆消費者相談の代表的な、インターネット通信販売、製品サービス・不具合、賃貸住宅、サイドビジネス商法の相談は増加したが、マルチ商法、通信回線、給・排水、水回りなどの相談などが減少したため令和3年度の相談件数は4千件を割って4,055件から3,965件と令和2年度に比べ90件減少しました。ただし、熟年者の相談件数は、不審メール、住宅リフォーム・補修などの相談が増加したが1,434件から1,438件とほぼ変わりませんでした。

◆前年度からの新型コロナウイルス感染防止により引き続き講師派遣などの啓発事業の多くが開催できませんでした。また今年度は初めて受講機会や啓発対象者の拡大のためオンラインでの消費者教室を開催したが受講率が7.1%と低い状況でした。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆全体の相談件数は4,055件から3,965件と減少してきているが、熟年者からの相談件数は全体の36%と20%以下の各年齢層に比べても高い割合を占めており、熟年者被害の更なる未然防止のために他部署と連携しリズム運動会場への出張啓発や区民館への出前講座等を計画的に推進するとともに、地域連携（民生委員や熟年相談室、なごみの家等）による啓発や情報提供をします。
また、消費者教室の参加機会や啓発対象者の拡大を目指し新たにオンラインによる消費者教室を始めたが、受講率が7.1%と低くかったためテーマや開催日時を再度検討するとともにメールニュースなどＳＮＳを活用し受講率の向上を目指します。

【令和3年度　生活振興部 地域振興課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	生活振興費	地域振興総務費	地域振興費	新川さくら館管理経費	

1　事業の目的

新川の歴史を後世に伝えるとともに、新川を訪れる人々の交流の場を設けることにより文化の向上、コミュニティの形成及び地域の賑わいづくりに寄与することです。

2　施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	新川さくら館			施設の内容	集会室２、多目的ホール、お休み処
所在地	船堀７－15－12				
建物面積	433.04㎡	有形固定資産取得価格	331,662千円		
建設年月日	平成25年7月1日	減価償却累計額	133,294千円		
開館時間・休館日	開館時間：９時～21時30分　休館日12/28～1/4				

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆地域の賑わいづくりに寄与するため、施設利用者数と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。
◆新川さくら館を拠点とした新川沿川全体の賑わいづくりをさらに充実させていくため、主軸事業(新川千本桜まつり・新川金魚ちょうちんまつり・新川大江戸絵巻)を中心として規模、内容とも拡大して実施すべく準備をしていましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴い中止となりました。今後は地域の声を聞きながら、効果的、効率的に事業を行っていく必要があります。
◆利用者一人あたりのコストを下げるため、施設利用者数を高い水準で維持できるよう自主事業、窓口サービス等を通して、施設の更なる魅力の発信を積極的に行っていく必要があります。
◆江戸時代の「大店」「蔵」の外観を忠実に再現した木造設計となっており、設計に見合った修繕計画を立て、対応していく必要があります。今後は施設の維持補修を計画的に行っていく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
利用者数（人）	42,414	33,669	16,218	19,389	新川さくら館の利用者数
利用率（%）	64.8	61.9	51.5	50.2	新川さくら館の利用率

成果の説明

◆コロナ禍でしたが緊急事態宣言からまん延防止等重点措置と変わり、人流が徐々に拡大してきたことで企画展示事業に多数の方が訪れ令和３年度の利用者数は増加しましたが、利用率はコロナ禍の影響が残り前年度と比較して横ばいとなりました。
◆企画展示「徳川家康と戦国武将たちの武具甲冑展」の来場者数は、ＮＨＫ大河ドラマの影響もあり5,075人と令和２年度の企画事業「ジオラマと模型でみる日本の城・城郭展」と比べ86%増加し好評を得ました。
◆お休み処において地元団体とのコラボレーションした「焼き芋」を秋口より販売したところ、区内で美味しいと知られた焼き芋のため販売期間が短期にもかかわらず年間売上げの上位に入るほどの大好評を得ました。
◆コロナ禍で自主事業の講座・講習をほとんど中止にしている状況にもかかわらず、流行している焼き芋や防寒用のスカーフ販売等、創意工夫した結果、喫茶と物販の売上で自主事業収入が11,312千円と過去最高を記録しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A		勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	15,172	14,226	13,737	△ 489	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	47,943	46,762	49,387	2,625		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*102*	*102*	*102*	*0*		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	642	15,176	42	△ 15,134		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		使用料及手数料	57	115	121	6
	減価償却費	14,169	14,169	14,169	0		その他	3	3	3	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	60	118	124	6
	賞与・退職引当金繰入額	9,518	2,552	1,768	△ 784	行政収支差額 I=H-G		△ 87,384	△ 92,767	△ 78,980	13,787
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	87,444	92,885	79,104	△ 13,781	通常収支差額 K=I+J		△ 87,384	△ 92,767	△ 78,980	13,787
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N		△ 87,384	△ 92,767	△ 78,980	13,787

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 指定管理料49,280千円など	【物件費】 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴う中止事業の再開による指定管理料2,619千円増加
【維持補修費】 更衣室出入口扉の修繕42千円	【維持補修費】 外部柱梁補強修繕等完了に伴い工事委託費15,134千円減少
【行政費用(指定管理施設総コスト)】 指定管理者の支出+(区の行政費用－指定管理料) ＝92,004千円＝62,180千円+(79,104千円-49,280千円)	

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	3	19,389	人	4,745	△ 1,513	行政コストの減少及び利用者数の増加により、一人あたりのコストは1,513円減少しました。
	2	16,218		6,258	3,325	
	元	33,669		2,933	1,149	
	3					
	2					
	元					

④貸借対照表

（千円）

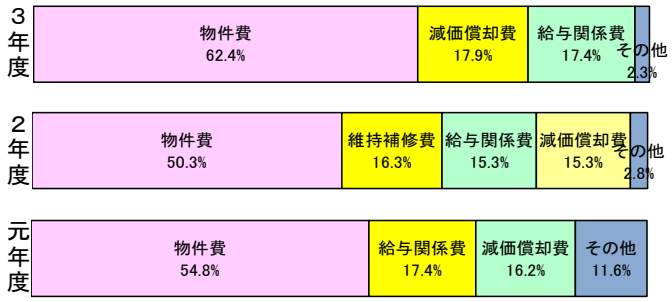
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,203	880	△ 323
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,203	880	△ 323
固定資産 H	908,704	894,535	△ 14,169	その他	0	0	0
土地	696,167	696,167	0	固定負債 K	13,347	12,753	△ 594
建物	212,537	198,368	△ 14,169	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	13,347	12,753	△ 594
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	14,550	13,634	△ 916
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	894,154	880,901	△ 13,253
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	894,154	880,901	△ 13,253
資産の部合計 I=G+H	908,704	894,535	△ 14,169	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	908,704	894,535	△ 14,169

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 新川さくら館696,167千円 【建物】 新川さくら館198,368千円	主な増減理由	【建物】 減価償却により14,169千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



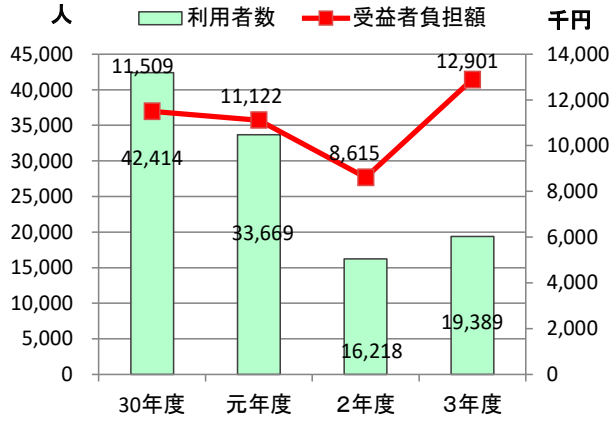
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	2.0	－	0.4	－
	金額	13,648	－	90	－
2年度	人数	2.0	－	－	－
	金額	14,226	－	－	－
対前年度	人数	0	－	0.4	－
	金額	△ 578	－	90	－

７ 個別分析

◆利用者数および受益者負担額



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	元年度	2年度	3年度
有形固定資産減価償却率	30.4%	34.8%	40.2%
受益者負担比率	11.3%	8.5%	14.0%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆行政コストの減少及び利用者数の増加により一人あたりのコストは1,513円と大幅に減少しましたが、令和２年度に外部柱梁補強等、大規模補修の維持補修費が加算されているためです。

◆令和３年度は令和２年度に比べて利用者数が増加していますが、コロナ禍前の平成30年度の利用者数と比べると50%以上減少しています。

◆受益者負担率は令和２年度の8.5%から14.0%と大幅に増加しましたが、これは指定管理者の実力が発揮される自主事業の喫茶や物販の収入が増加したためです。。

◆指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費については指定管理負担金に含まれているため、行政費用に占める物件費（指定管理負担金）の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入となっていません。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆新型コロナウイルス感染症の影響により新川さくら館の主軸事業「新川千本桜まつり」や「新川金魚まつり」「新川大江戸絵巻」のほか「和船の運航」等を中止したため、地域の賑わいづくりに十分な寄与ができませんでした。コロナ感染状況を見極め、安全を確保して再開することが課題です。

◆新型コロナウイルス感染症の影響により利用率が低迷しているため、地域の人々に新川さくら館がコロナ対策を講じているため、安心して交流できる場であることを区民に発信していく必要があります。

◆新川さくら館を中心とした新川沿川や新川千本桜の賑わいを地域とどのように協働していくのか検討していく必要があります。

◆令和３年度は、コロナ禍にも関わらず自主事業収入が過去最高となりました。これからも指定管理料削減のために自主事業の収入増加の理由を分析・改善していく努力が必要です。

【令和3年度　生活振興部 地域振興課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	生活振興費	地域振興総務費	地域振興費	地区会館管理経費	

1　事業の目的

◆地区会館の施設管理を行い、地域住民で構成された運営協議会が施設運営を行うことにより、地域住民の福祉の増進及びコミュニティの形成に寄与することです。

2　施設の基本情報　（※施設名、所在地、建物面積等　詳細は641頁参照）

施設名	江戸川五丁目会館　ほか46施設			備考	小規模維持補修管理経費は運営協議会負担
所在地	江戸川5-28-2　ほか				
建物面積	8,071.21㎡	有形固定資産取得価格	1,777,658千円		
建設年月日	昭和48年12月14日ほか	減価償却累計額	1,406,214千円		

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆地区会館の建物の老朽化による突発的な改修工事、施設利用者の高齢化によるバリアフリー工事の要望等、各会館の状況を見極め、優先順位を決めて整備していく必要があります。
◆地区会館を適正に管理、運営していくためには、運営協議会や地域住民の理解を得ながら感染防止対策を徹底し、今後も利用者数を一定水準で維持していくことが課題です。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
施設利用件数（件）	15,687	15,326	7,775	9,461	地区会館48館の利用件数の合計
施設利用者数（人）	271,536	261,578	97,354	112,935	地区会館48館の利用者の合計

成果の説明

◆地元町会・自治会を中心とした運営協議会における適正な施設管理及び施設運営を行っています。
◆令和２年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴い61日間休館しましたが、令和３年度は休館を実施しなかったため、利用件数・人数ともに増加しました。
ただし、令和３年度はリバウンド（感染再拡大）防止措置等で飲酒・カラオケ利用の制限、通常21時の閉館時間を20時までとする制限などを行ったため、令和元年度以前のような利用件数・人数までは増加しませんでした。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A		勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	8,545	8,719	8,395	△ 324	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	1,064	1,030	1,648	618		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*0*	*0*	*0*	*0*		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	30,365	24,850	30,959	6,109		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		使用料及手数料	19	19	19	0
	減価償却費	42,235	42,235	40,049	△ 2,186		その他	376	395	403	8
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	395	414	422	8
	賞与・退職引当金繰入額	724	2,074	2,268	194	行政収支差額 I=H-G		△ 82,537	△ 78,494	△ 82,896	△ 4,402
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	82,932	78,908	83,318	4,410	通常収支差額 K=I+J		△ 82,537	△ 78,494	△ 82,896	△ 4,402
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		0	145	1,187	1,042
特別収支差額 N=M-L		0	145	1,187	1,042	当期収支差額 O=K+N		△ 82,537	△ 78,349	△ 81,709	△ 3,360

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目

【物件費】
樹木剪定1,241千円、地区会館の用地使用料403千円など

【維持補修費】
松島東会館ほか冷暖房設備工事8,559千円、中央東四会館ほか外壁塗装工事8,426千円、一之江中央会館会館解体工事7,293千円など

【使用料及手数料】
瑞江会館のケーブルテレビ電柱設置使用料19千円

主な増減理由

勘定科目

【維持補修費】
一之江中央会館解体工事にかかる費用が発生したことにより6,109千円増加

【その他（行政収入）】
江戸川一丁目会館用地使用料が国有財産貸付料等の改定により8千円増加

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用件数あたりのコスト	3	9,461	件	8,806	△ 1,343	令和２年度に比べ新型コロナウイルス感染症の影響が減少し、施設利用件数が増加したため一人あたりのコストが1,343円減少しました。
	2	7,775		10,149	4,738	
	元	15,326		5,411	268	
利用者一人あたりのコスト	3	112,935	人	738	△ 73	令和２年度に比べ新型コロナウイルス感染症の影響が減少し、施設利用件数が増加したため一人あたりのコストが73円減少しました。
	2	97,354		811	494	
	元	261,578		317	20	

④貸借対照表

（千円）

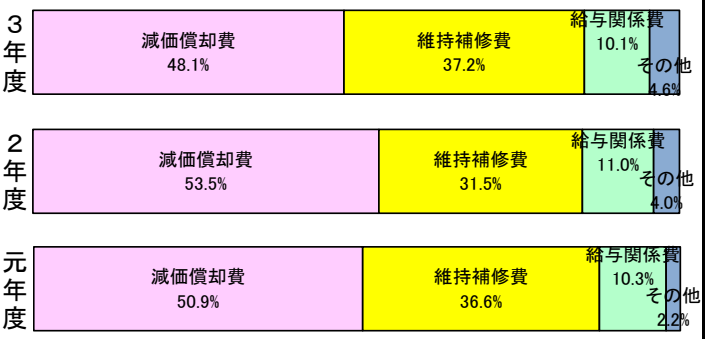
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	403	403	流動負債 J	735	538	△ 197
収入未済	0	403	403	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	735	538	△ 197
固定資産 H	1,057,335	1,017,286	△ 40,049	その他	0	0	0
土地	645,597	645,597	0	固定負債 K	8,157	7,794	△ 363
建物	409,988	369,940	△ 40,048	特別区債	0	0	0
工作物	5	4	△ 1	退職給与引当金	8,157	7,794	△ 363
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	8,892	8,332	△ 560
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,048,443	1,009,358	△ 39,085
その他	1,745	1,745	0	正味財産の部合計 M=I-L	1,048,443	1,009,358	△ 39,085
資産の部合計 I=G+H	1,057,335	1,002,477	△ 54,858	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,057,335	1,017,690	△ 39,645

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 地区会館645,597千円	主な増減理由	【収入未済】 江戸川一丁目会館敷地（国有財産）借地料が納付されなかったため403千円増加
	【建物】 地区会館369,940千円		【建物】 減価償却により40,048千円減少
	【その他】 重要物品：書画（松島西会館）1,500千円など		【工作物】 土留減価償却により1千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



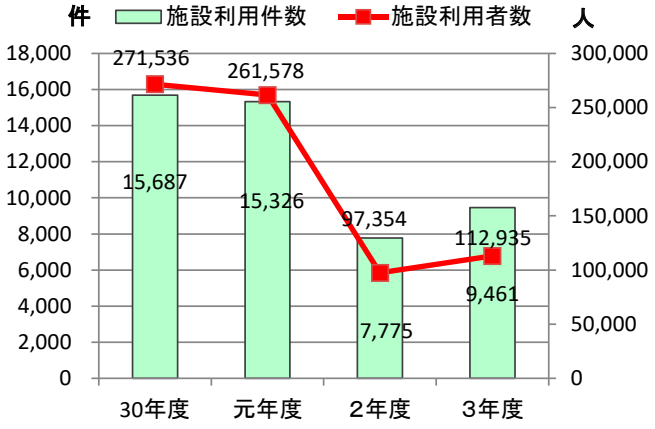
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	1.2	－	0.2	－
	金額	8,340	－	55	－
2年度	人数	1.2	－	－	－
	金額	8,719	－	－	－
対前年度	人数	0	－	0.2	－
	金額	△ 379	－	55	－

７ 個別分析

◆施設利用件数および利用者数



◆有形固定資産減価償却率の推移

指　標	元年度	２年度	３年度
有形固定資産減価償却率	74.6%	77.0%	79.1%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴う利用制限期間が令和２年度より縮小したため利用件数・人数ともに増加しましたが、コロナ前と比較すると半減しています。

◆行政費用は増加しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が減少し、施設利用件数がそれ以上に増加したため、利用件数１件あたりのコストが1,343円減少しました。

◆地区会館の経費負担について、大規模工事など建物に関わる経費は区、運営のための経常的な経費は運営協議会となっているため、行政費用の大部分が維持補修費となっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆地区会館の建物の老朽化が原因となる大規模工事が区の経費負担となっているため、優先順位を決めて工事をすることが課題となります。
今後はその優先順位を見極めるために地元町会・自治会を中心とした運営協議会との情報共有を強化することに取り組む必要があります。

◆地区会館を適正に管理、運営していくためには、経常的な経費を要するため利用件数及び利用者数を一定水準で維持することが課題となります。
利用者を維持するために、高齢化によるバリアフリー設備の要望等利用者が使いやすい施設づくりに取り組む必要があります。

◆今後ともコミュニティ活動の拠点として地区会館をご利用いただくため、より良い地区会館運営のあり方を研究していきます。

【令和3年度　生活振興部マイナンバー推進課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	生活振興費	地域振興総務費	住基・個人番号制度推進費	－

1　組織目標

◆マイナンバーカードの交付拡大に取り組むとともに、マイナンバーカードの利活用機会の拡大を図ります。
◆マイナンバー制度関連部署との連携を図ります。
◆住民基本台帳システム・ネットワークほか、各種システムの安定稼働や適切な運用管理を行います。
◆個人情報の適切な管理、保護、守秘事務の徹底を行います。

2　所管事務

◆住民基本台帳に係る調査及び研究に関すること。
◆住民基本台帳システム、住民基本台帳ネットワークシステムの管理運用等に関すること。
◆住民基本台帳等の証明書の自動交付に関すること。
◆外国人住民情報の法務省との連携等に係る事務に関すること。
◆社会保障・税番号制度に係るカード関係事務及び情報連携に関すること。
◆住居表示に関すること。

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆安定したシステム稼働により、住民基本台帳業務及びマイナンバー制度情報連携業務の円滑な運用を確保するとともに、健全財政維持のため、今後も5年ごとのシステム機器リプレースに向け関連経費を必要最小限とするような業務運用を検討します。
◆デジタル改革関連法案の成立によりデジタル社会の形成を図るため、マイナンバーカードの普及が必要となっており、利便性の抜本的向上や発行体制の強化が求められており、一層の取り組みが必要になっています。国の取組み方針を踏まえ「令和4年度末までにマイナンバーカード交付率100%」を目指し、効果的な周知・啓発を行うとともに、マイナンバーカード利活用機会の拡大を通して、更なるマイナンバーカードの普及促進を図ります。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
マイナンバーカード延べ交付枚数（枚）	115,441 (21,702)	137,781 (22,340)	211,148 (73,367)	332,804 (121,146)	江戸川区でマイナンバーカードを交付した枚数。 () 内は当該年度の交付枚数。
コンビニ交付枚数（枚）	40,261	46,333	71,691	109,825	住民票の写し等をコンビニで交付した枚数。
コンビニ交付利用割合（%）	4.78	5.47	8.98	16.80	諸証明発行件数におけるコンビニ交付の利用割合。

成果の説明

◆マイナンバーカード延べ交付枚数：区交付率は47.80%、全国交付率は43.29%、特別区交付率は47.91%です。
（交付枚数：令和4年3月31日時点、人口：令和3年1月1日時点）
◆平成28年1月25日から区民の利便性を図るため、証明書コンビニ交付サービスを導入しました。住民票の写し・印鑑登録証明書・戸籍証明書・戸籍の附票の写しを全国のセブンイレブン、ローソン、ファミリーマート、ミニストップ等にて交付することが可能になっています。
◆コンビニ交付枚数：令和3年度は109,825枚で、令和2年度と比較して38,134枚増加しました。
◆コンビニ交付利用割合：令和3年度は16.80%で、令和2年度と比較して7.82ポイント増加しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A		勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	137,676	195,904	452,966	257,062	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	354,311	367,652	600,863	233,211		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*301,429*	*302,892*	*503,680*	*200,788*		国庫支出金	122,657	499,786	855,680	355,894
	維持補修費	0	0	5,042	5,042		都支出金	1,174	1,153	1,153	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	123,375	332,858	249,588	△ 83,270		使用料及手数料	14,401	15,578	23,766	8,188
	減価償却費	131	131	0	△ 131		その他	373	475	22,225	21,750
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	138,606	516,992	902,824	385,832
	賞与・退職引当金繰入額	27,097	53,349	89,277	35,928	行政収支差額 I=H-G		△ 503,985	△ 434,273	△ 494,913	△ 60,640
	その他	0	1,371	0	△ 1,371	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	642,590	951,265	1,397,736	446,471	通常収支差額 K=I+J		△ 503,985	△ 434,273	△ 494,913	△ 60,640
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		6,957	553	49,909	49,356
特別収支差額 N=M-L		6,957	553	49,909	49,356	当期収支差額 O=K+N		△ 497,028	△ 433,720	△ 445,004	△ 11,284

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目

【委託料】
マイナンバーカード交付等関連業務委託281,024千円、中間サーバー・団体内統合宛名システムに係る委託100,271千円など

【補助費等】
地方公共団体情報システム機構への個人番号通知書・マイナンバーカード関連事務の委任に係る交付金224,994千円など

【国庫支出金】
個人番号カード交付事務費国庫補助金599,387千円など

主な増減理由

勘定科目

【給与関係費】
マイナンバー交付センター、小岩交付専用窓口開設等の交付体制強化に伴う職員増加により257,062千円増加

【委託料】
交付体制強化に伴うマイナンバーカード交付等関連業務委託の増額により170,584千円増加、法改正対応作業により33,237千円増加など

【国庫支出金】
個人番号カード交付事務費国庫補助金増額により449,911千円増加など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	902,824	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,344,129	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 441,305	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 441,305	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	441,305

④貸借対照表

（千円）

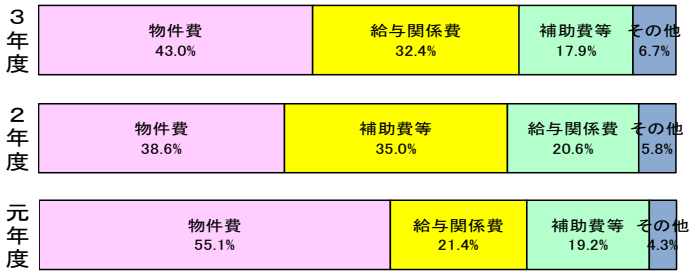
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	14,587	17,550	2,963
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	14,587	17,550	2,963
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	142,894	166,550	23,656
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	142,894	166,550	23,656
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	157,481	184,101	26,620
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 157,481	△ 184,101	△ 26,620
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 157,481	△ 184,101	△ 26,620
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



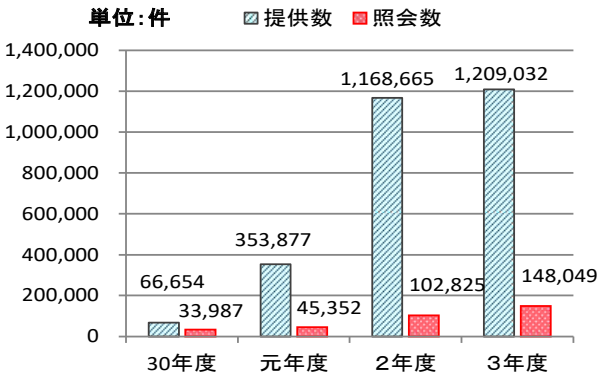
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	26	12	116	－
	金額	201,553	43,393	208,019	－
	うち時間外手当	*18,605*	*8*		
２年度	人数	20	1	22	－
	金額	172,532	3,259	20,113	－
	うち時間外手当	*16,729*	*4*		
対前年度	人数	6	11	94	－
	金額	29,021	40,134	187,906	－
	うち時間外手当	*1,876*	*4*		

７ 個別分析

◆番号制度導入に伴う情報連携照会数及び提供数



◆その他の分析指標

指　標	元年度	２年度	３年度
区民一人あたりのコスト	918円	1,369円	2,030円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	183円	227円	267円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆国のマイナポイントを活用した消費活性化施策や出張申請サポートの実施によりマイナンバーカードの交付が進み、延べ交付枚数が33万枚を超えました。

◆マイナンバーカード交付体制拡充のため、タワーホール船堀にマイナンバー交付センター、小岩区民館に交付専用窓口を設置しました。

◆マイナンバー推進課は住民記録系システム・住民基本台帳ネットワークシステム・証明書コンビニ交付システム・団体内統合宛名システム等のシステム管理を行っているため、行政費用のうち委託料（保守・改修）が大半の割合を占めています。

◆マイナンバーカード交付に係る経費についてはマイナンバーカード交付事務費補助金を受けており、令和3年度は対象支出額満額の補助を受けました。

◆日本航空株式会社（JAL）の客室乗務員を会計年度職員として雇用して窓口に配置し、その高い接遇力と国際感覚を活用することにより区民サービスの向上を図りました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆安定したシステム稼働により、住民基本台帳業務及びマイナンバー制度情報連携業務の円滑な運用を確保するとともに、健全財政維持のために今後も5年ごとのシステム機器リプレースに向け関連経費を必要最小限とするような業務運用を検討します。

◆デジタル改革関連法案の成立によりデジタル社会の形成を図るため、マイナンバーカードの普及が必要となっており、利便性の抜本的向上や発行体制の強化が求められており、一層の取り組みが必要になっています。国の取組み方針を踏まえ「令和4年度末までにマイナンバーカード交付率100%」を目指し、効果的な周知・啓発を行うとともに、マイナンバーカード利活用機会の拡大を通して、更なるマイナンバーカードの普及促進を図ります。

◆マイナンバーカードがさらに普及し、所持する区民が増えることで、今後交付件数の伸びは鈍化することが考えられるため、交付体制の検討が必要になります。

【令和3年度　生活振興部区民課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	生活振興費	地域振興総務費	中央・一之江地域振興費	－

1　組織目標

◆マイナンバーカードの円滑な交付に努めます。また、マイナンバー制度を適正に運用するとともに住民記録の正確性確保と区民の個人情報保護に努めます。
◆町会・自治会や各種団体の活動を適切に支援し、区政のあらゆる施策の基盤である「地域力」の強化に努めます。
◆接遇行動基準の実施、知識習得、情報共有に努め、接遇力を高めます。また、窓口・施設等の環境整備を計画的に推進します。
◆法改正等による区民の利便性向上、事務の効率化を推進し、正確かつ円滑なサービス提供環境を整備します。

2　所管事務

◆諸証明、区税・手数料の収納等に関すること。
◆地域活動の推進に関すること。
◆地域施設の管理・運営に関すること。
◆戸籍、住民基本台帳、マイナンバーカード等に関すること。
◆国民健康保険、国民年金等に関すること。

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるためにもその核となる町会・自治会活動を側面から支援し、積極的にPRすることで町会自治会加入世帯数を維持していく必要があります。
◆窓口評価アンケート結果を業務に生かし、皆様に満足いただける窓口サービスを目指し住民による窓口評価点数を上げていくことが課題です。
◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的に工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯数（世帯）	36,608	36,839	36,477	36,339	区民課管内の町会自治会加入世帯数
住民による窓口評価（点）	4.5	4.4	4.3	4.5	区民課における住民向け窓口評価アンケート結果の平均点（5点満点）
地域施設利用者による窓口評価（点）	4.7	4.7	4.7	4.8	地域施設における利用者向け窓口評価アンケート結果の平均点（5点満点）

成果の説明

◆町会自治会への加入世帯数：ここ数年、36,000世帯前後の水準で推移しており、令和2年度以降微減傾向にあります。
◆住民による窓口評価：令和3年度は令和2年度と比べ0.2点評価が上昇しました（区民課・各事務所の平均点は4.5点）。
◆地域施設利用者による窓口評価：令和3年度は令和2年度と比べ0.1点評価が上昇し、高い水準を維持しています（区民課・各事務所の平均点は4.6点）。
◆窓口にアクリル板を配置し、新型コロナウイルス感染症予防対策を徹底し区民の安全を守りながら住民サービスを実施しました。
◆納課税証明書の交付、住民税の収納、乳児養育手当申請受付などの住民サービスを実施しました。
◆コロナ禍で地域まつり・区民運動会は中止となりましたが会議は可能な限りの対策を行い実施し、情報共有や連携強化に努めました。
◆区民館・コミュニティ会館等を運営し、コミュニティ活動の増進を図りました。
◆戸籍・住民基本台帳に関する届出の受理・証明書の発行及びマイナンバーカードの交付などの住民サービスを実施しました。
◆国民健康保険・国民年金に関する申請・相談の受付などの住民サービスを実施しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A		勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	602,767	657,016	664,253	7,237	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	520,438	446,581	443,308	△ 3,273		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*345,509*	*309,891*	*318,161*	*8,270*		国庫支出金	35,677	56,668	34,091	△ 22,577
	維持補修費	18,499	20,215	15,786	△ 4,429		都支出金	2,555	554	551	△ 3
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	7,345	136	35,920	35,784		使用料及手数料	113,267	102,112	100,278	△ 1,834
	減価償却費	39,310	40,135	40,691	556		その他	5,623	6,922	8,280	1,358
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	157,122	166,257	143,199	△ 23,058
	賞与・退職引当金繰入額	78,839	114,164	88,183	△ 25,981	行政収支差額 I=H-G		△ 1,114,828	△ 1,111,991	△ 1,206,957	△ 94,966
	その他	4,752	0	62,015	62,015	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	1,271,949	1,278,248	1,350,156	71,908	通常収支差額 K=I+J		△ 1,114,828	△ 1,111,991	△ 1,206,957	△ 94,966
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		5,918	447	2,301	1,854
特別収支差額 N=M-L		5,918	447	2,301	1,854	当期収支差額 O=K+N		△ 1,108,909	△ 1,111,544	△ 1,204,656	△ 93,112

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【委託料】 区民館・コミュニティ会館等運営の委託料196,959千円など		【補助費等】 町会・自治会支援金の新設等により35,784千円増加
	【維持補修費】 区民館・コミュニティ会館等の維持補修費15,600千円 キャッシュレス決済導入のための電気通信設備工事118千円など		【委託料】 施設予約システム再構築業務、松島コミュニティ会館開設に伴う業務委託等により8,270千円増加
	【補助費等】 町会・自治会支援金35,782千円など		【国庫支出金】 個人番号カード交付事務費国庫補助金等の減少により22,577千円減少
	【使用料及手数料】 諸証明手数料等91,348千円 区民館・コミュニティ会館等使用料8,930千円		

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	143,200	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,317,155	社会資本整備等投資活動支出	58,739	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,173,956	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 58,739	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,232,695	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1,232,695

④貸借対照表

（千円）

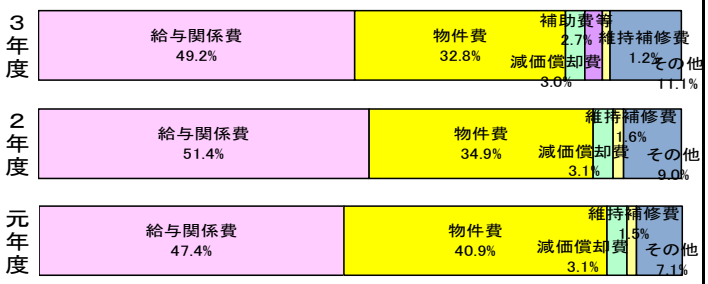
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	37,752	36,675	△ 1,077
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	37,752	36,675	△ 1,077
固定資産 H	2,092,877	4,258,415	2,165,538	その他	0	0	0
土地	996,808	1,642,375	645,567	固定負債 K	510,128	501,214	△ 8,914
建物	1,084,900	2,607,616	1,522,716	特別区債	0	0	0
工作物	107	103	△ 4	退職給与引当金	510,128	501,214	△ 8,914
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	547,879	537,889	△ 9,990
建設仮勘定	10,593	8,195	△ 2,398	正味財産の部	1,544,997	3,720,525	2,175,528
その他	469	126	△ 343	正味財産の部合計 M=I-L	1,544,997	3,720,525	2,175,528
資産の部合計 I=G+H	2,092,877	4,258,415	2,165,538	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,092,877	4,258,415	2,165,538

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 区民館・コミュニティ会館等1,642,375千円	主な増減理由	【土地】 松島コミュニティ会館用地645,567千円増加
	【建物】 区民館・コミュニティ会館等2,607,616千円		【建物】 松島コミュニティ会館開設、一之江コミュニティ会館空調設備・電気設備改修工事等により1,522,716千円増加
	【その他（重要物品）】 キャビネット126千円		【その他（重要物品）】 減価償却により343千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



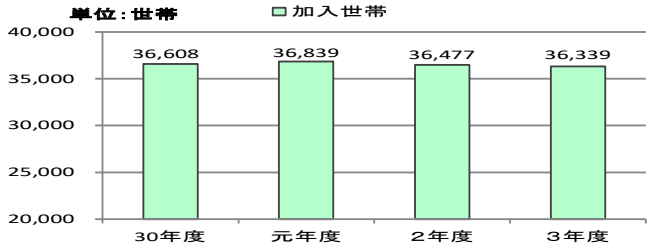
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

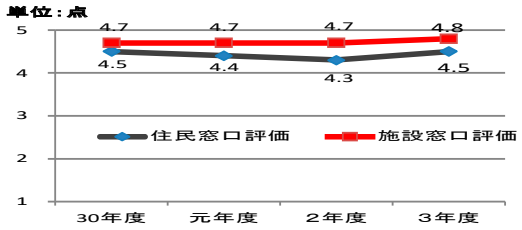
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	81	6	40	－
	金額	575,035	22,398	66,820	－
	うち時間外手当	*38,577*	*16*		
２年度	人数	82	5	37	－
	金額	570,486	21,720	64,811	－
	うち時間外手当	*33,721*	*38*		
対前年度	人数	△1	1	3	－
	金額	4,549	678	2,009	－
	うち時間外手当	*4,856*	*△ 22*		

7 個別分析

◆町会自治会加入世帯数



◆住民・地域施設利用者による窓口評価



◆その他の分析指標

指　標	元年度	２年度	３年度
区民一人あたりのコスト	1,818円	1,840円	1,961円
区民一人あたりの資産額	3,001円	3,013円	6,184円
区民一人あたりの負債額	741円	789円	781円

8 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆地域力向上の核となる町会・自治会への加入世帯数については一定水準を保っていますが、微減傾向です。加入世帯数を維持するため、引き続き、転入時の加入促進チラシの配付や窓口での情報掲示等、加入促進に取り組んでいく必要があります。

◆住民による窓口評価は0.2点上がりました。地域施設利用者による窓口評価は0.1点上昇し、高い水準を維持しています。常に接遇を考え、継続的に接遇力向上に取り組みます。

◆松島コミュニティ会館が開設し、区民課管内の地域施設は５館となり、新たな集いの場が増えました。施設運営のための委託や維持補修にかかる経費が大きな部分を占めています。

◆マイナンバー制度に基づく情報連携やコンビニ交付により、住民票や戸籍関係書類の発行件数に減少が見られます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、その核となる町会・自治会活動が活発に行われるよう側面から支援し、積極的にPRすることで地域とのつながりの大切さを伝え、加入世帯数を維持、さらに増加させる必要があります。

◆皆様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくこと、接遇力を高めていくことはもとより窓口の環境改善の取り組みが課題です。

◆施設運営のための委託や維持補修にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的に工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【令和3年度　生活振興部 区民課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	中央・一之江地域振興費	戸籍事務費	

1　事業の目的

◆戸籍法に基づき、戸籍に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。

2　事業の基本情報

事業内容

〈受益者負担なし〉　戸籍に関する届出の受理等
〈受益者負担あり〉　証明書発行（戸籍謄抄本、除籍謄抄本、戸籍記載事項証明書、受理証明書、戸籍附票等）

受益者負担

年度	利用者負担額
29年度	38,138千円
30年度	37,171千円
元年度	38,170千円
２年度	35,569千円
３年度	35,739千円

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆令和２年度に戸籍事務へのマイナンバー制度導入のためのシステム改修第１段階が完了しました。令和３年度に実施される戸籍の附票の様式変更やマイナンバー制度導入のための法改正作業を遅滞なく実施し、令和５年度末に実施予定の戸籍広域交付や戸籍電子証明書の交付等に向けた作業についても準備をしていく必要があります。
◆デジタル改革関連法による戸籍事務の取扱い変更について注視し、「来庁しなくてもできる手続」の方法として、電子申請等の研究をしていく必要があります。
◆外国人に関する戸籍届出は、本国からの証明書の取得が困難な場合が増え、外国法の改正などにより、複雑化しています。職務知識の習得によるレベルアップと適切な応対を身につけるため、引き続き研修等を充実させ、AI等の活用方法の研究も継続する必要があります。令和２年度は新型コロナウィルス感染症拡大防止のため一部研修を書面開催としましたが、今後はリモートによる研修の実施を検討します。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
届出受理件数（件）	18,578	18,785	17,261	16,987	区民課窓口での届出受理件数及び送付届書処理件数
証明書発行件数（件）	121,449	126,256	123,385	122,327	区民課窓口及び郵送請求による証明書発行件数

成果の説明

◆届出受理件数は、令和２年度より274件減少、令和２年度比98.4%です。減少率は緩やかになっています。
◆証明書発行件数は、令和２年度より1,058件減少、令和２年度比99.1%です。
また、区全体のコンビニ交付による戸籍証明書発行件数は、令和３年度10,555件（マイナンバー推進課予算計上）でした。
令和２年度より、コンビニ交付の手数料を窓口より100円減額した効果もあり、令和２年度より4,667件増加、前年度比179.2%となり、「来庁しなくてもできる手続」として利用が増えています。
◆事務処理の正確性を維持しつつ、迅速性・効率性を高めるため、戸籍事務担当者を対象とした研修を継続して実施しています。
新型コロナウィルス感染症拡大防止を徹底しながら、集合研修に加えリモート研修を取り入れるなど、工夫をしながら実施しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A		勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	243,689	257,668	270,344	12,676	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	105,778	78,924	74,289	△ 4,635		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*57,984*	*30,485*	*35,316*	*4,831*		国庫支出金	0	20,425	0	△ 20,425
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	576	554	551	△ 3
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	25	25	25	0		使用料及手数料	38,170	35,569	35,739	170
	減価償却費	216	216	216	0		その他	0	0	452	452
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	38,746	56,548	36,741	△ 19,807
	賞与・退職引当金繰入額	27,774	49,089	42,875	△ 6,214	行政収支差額 I=H-G		△ 343,489	△ 329,375	△ 351,009	△ 21,634
	その他	4,752	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	382,235	385,923	387,750	1,827	通常収支差額 K=I+J		△ 343,489	△ 329,375	△ 351,009	△ 21,634
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N		△ 343,489	△ 329,375	△ 351,009	△ 21,634

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目	主な増減理由
【委託料】 戸籍システム保守稼働維持支援委託料等35,316千円 （システム共通経費68,989千円の51.2%）	【物件費】 法改正による戸籍システムライセンス購入完了に伴う使用料及び賃借料の減少等により4,635千円減少 うち、委託料は戸籍システムの改修により4,831千円増加
【都支出金】 人口動態調査費都委託金551千円	【都支出金】 人口動態にかかる実績件数の減少により3千円減少
【使用料及手数料】 諸証明発行手数料35,739千円	【使用料及手数料】 諸証明発行件数は減少しているが、除籍謄本等の発行件数が増加したことにより170千円増加

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等１件あたりのコスト	3	139,314	件	2,783	39	行政費用（給与関係費）の増加及び届書受理件数の減少により、１件あたりのコストが39円増加しました。
	2	140,646		2,744	109	
	元	145,041		2,635	264	

④貸借対照表

（千円）

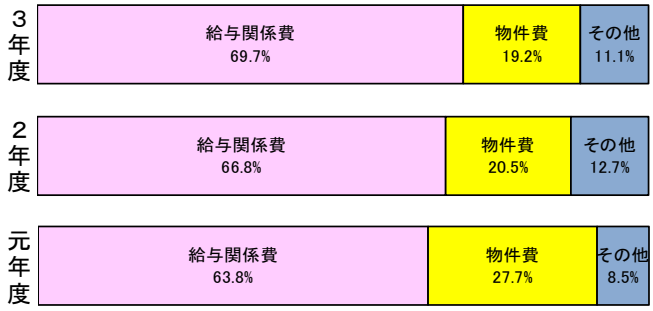
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	15,666	15,679	13
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	15,666	15,679	13
固定資産 H	216	0	△ 216	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	217,513	219,281	1,768
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	217,513	219,281	1,768
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	233,179	234,961	1,782
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 232,962	△ 234,961	△ 1,999
その他	216	0	△ 216	正味財産の部合計 M=I-L	△ 232,962	△ 234,961	△ 1,999
資産の部合計 I=G+H	216	0	△ 216	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	216	0	△ 216

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
			【その他（固定資産）】 整理棚（耐火書庫可動式整理棚）の減価償却終了により皆減

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



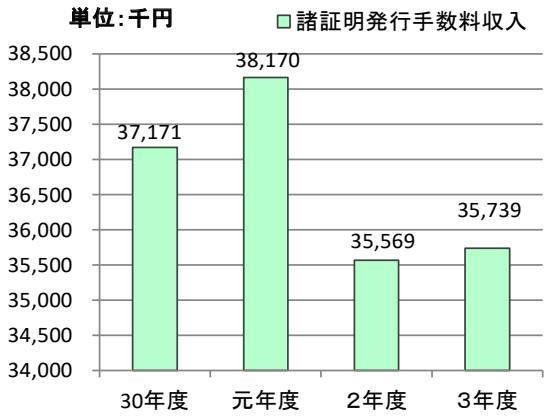
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	35.4	2.5	5.0	－
	金額	252,428	9,799	8,117	－
2年度	人数	34.9	2.1	6.1	－
	金額	243,334	9,261	5,073	－
対前年度	人数	0.5	0.4	△ 1.1	－
	金額	9,094	538	3,044	－

７ 個別分析

◆諸証明発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指　標	元年度	2年度	3年度
受益者負担比率	10.0%	9.2%	9.2%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の大部分が給与関係費と物件費です。
令和３年度は、戸籍法改正及び住基法改正に伴い戸籍システムの改修を実施するため、委託料が増加しました。
◆都支出金である人口動態調査委託費は、人口動態調査票の作成運搬に係る費用に関する委託費のため区民課のみ該当します。
◆届出受理件数は減少していますが、婚姻届のみ増加しました。
また、外国人に関する届出に関しては、新型コロナウィルス感染症の影響もあり、本国等から戸籍届書に添付するための証明書が届かないなどの相談が多くあり、通常よりも窓口対応にかなり時間を要しました。
◆「来庁しなくてもできる手続」について、引き続きホームページで広報するとともに、映像広報である「えどがわ区民ニュース」でも広報しました。戸籍証明書はコンビニ交付や郵送による請求の方法を案内、戸籍届出は届書の様式をホームページに掲載し郵送での届出も可能である事を周知しました。いずれも利用が増えています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆マイナンバー制度導入のための法改正を遅滞なく実施し、令和５年度末に実施予定の戸籍広域交付や戸籍電子証明書の交付等に向けた作業についても準備していく必要があります。
◆令和６年施行予定の読み仮名法制化について情報収集を継続し、遅滞なく準備を進めていく必要があります。
◆デジタル改革関連法による戸籍事務の変更について注視し、「来庁しなくてもできる手続」の方法として、電子申請等の研究を引き続き行っていきます。
◆外国人に関する戸籍届出は、本国からの証明書の取得が困難な場合の外、外国法の改正などにより、手続が複雑化しています。
職務知識習得によるレベルアップと適切な対応を身に着けるため、引き続き研修等を充実させる必要があります。

【令和3年度　生活振興部 区民課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	中央・一之江地域振興費	住民基本台帳事務費	

1　事業の目的

◆住民基本台帳法に基づき、区市町村における住民に関する事務の処理の基礎とするため、住民基本台帳に関する届出、印鑑登録の事務、証明書の発行等を実施します。
◆行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、個人番号付番及びマイナンバーカードに関する事務を実施します。
◆電子証明書等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律に基づき、電子証明書の発行等を行います。

2　事業の基本情報

事業内容		受益者負担	年度	利用者負担額
〈受益者負担なし〉	住民基本台帳に関する届出の受理、マイナンバーカードの券面等変更、電子証明書の発行及び更新等		29年度	56,047千円
			30年度	55,016千円
〈受益者負担あり〉	証明書の発行等（住民票の写しの発行、住民基本台帳閲覧の受付、住民票記載事項証明等の発行、印鑑登録の受理、印鑑登録証明書の発行）、マイナンバーカード再交付		元年度	54,367千円
			２年度	49,769千円
			３年度	44,273千円

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆マイナンバーカードの普及や利用範囲の拡大が見込まれることから、申請件数の増加が見込まれます。そのため、窓口体制の検討や職員のスキルアップなど、窓口の平準化・効率化に努めます。
◆マイナンバーカードの普及に伴うコンビニ交付サービスによる証明書発行や、自治体間の情報連携により行政機関への証明書提出が不要となるため、今後、窓口での証明書発行件数の減少が見込まれます。
◆マイナンバーカード発行から5年が経過し、マイナンバーカードの再交付及び電子証明書の更新件数の増加が見込まれるため、引き続き窓口体制の検証及び検討が必要です。
◆事務の効率化のため、機械化できる業務を検討していくことが必要です。また、利用者の利便性を考え、コンビニ交付で取得できる証明書の拡大、郵送でできる届出、各事務所でできる手続き等、来庁しなくても良い手続きのさらなる周知が課題です。
◆多様化する区民の要望に対応するため、職員が法令や制度への知識をより深めていくことが必要です。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
届出受理件数（件）	44,201	47,397	41,054	39,270	区民課窓口での届出受理件数
証明書発行件数（件）	223,835	223,904	204,688	186,601	区民課窓口での証明書発行件数（区民課のみ郵送分も含む）
マイナンバー関係交付件数（件）	6,564	6,631	2,318	0	区民課窓口での交付件数

成果の説明

◆届出受理件数は令和2年度から令和3年度にかけて減少しました。新型コロナウイルス感染症の影響により外国人からの届出が減少しています。
◆証明書発行件数は年々減少していますが、コンビニ交付の証明書発行は増加しています。
◆マイナンバーカード申請件数の増加対応として、令和2年7月にマイナンバーカード交付専用窓口（マイナンバー推進課所管）を開設し、区民課窓口でのマイナンバーカード関係交付件数は令和3年度は0件となりました。
◆ホームページに混雑状況等を掲出し、来庁者の分散、待ち時間の緩和に努めました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目		元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目		元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	169,529	201,693	195,314	△ 6,379	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	86,529	40,890	35,336	△ 5,554		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*44,095*	*25,976*	*23,326*	*△ 2,650*		国庫支出金	9,172	6,751	5,041	△ 1,710
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		使用料及手数料	54,367	49,769	44,273	△ 5,496
	減価償却費	0	0	0	0		その他	1,160	2,871	3,523	652
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	64,698	59,391	52,836	△ 6,555
	賞与・退職引当金繰入額	16,941	26,415	16,912	△ 9,503	行政収支差額 I=H-G		△ 208,301	△ 209,607	△ 194,727	14,880
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	272,999	268,998	247,563	△ 21,435	通常収支差額 K=I+J		△ 208,301	△ 209,607	△ 194,727	14,880
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N		△ 208,301	△ 209,607	△ 194,727	14,880

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【委託料】 住民記録システムに係る委託23,326千円（総額102,955千円の22.6%）		【委託料】 住民記録システムに係る委託料が2,650千円減少
	【国庫支出金】 個人番号カード交付事務費国庫補助金5,041千円（総額622,914千円の0.8%）		【国庫支出金】 個人番号カード交付事務費国庫補助金の減少により1,710千円減少
	【使用料及手数料】 諸証明発行手数料44,273千円		【使用料及手数料】 諸証明発行件数の減により5,496千円減少

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等1件あたりコスト	3	225,872	件	1,065	△ 19	賞与・退職引当金繰入額の減額により、1件あたりのコストが19円減額しました。
	2	248,060		1,084	102	
	元	277,932		982	29	

④貸借対照表

（千円）

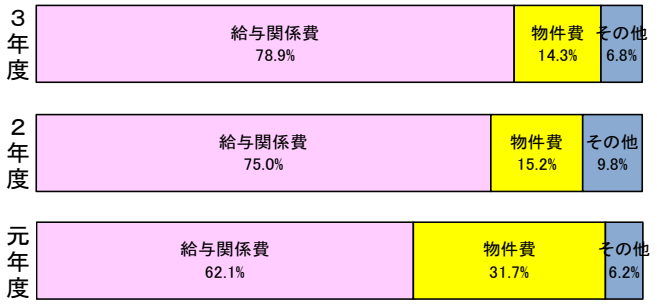
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	10,683	9,937	△ 746
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	10,683	9,937	△ 746
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	136,743	128,784	△ 7,959
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	136,743	128,784	△ 7,959
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	147,425	138,721	△ 8,704
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 147,425	△ 138,721	8,704
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 147,425	△ 138,721	8,704
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



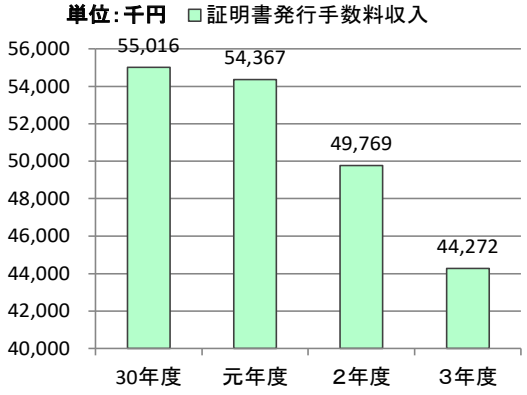
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
３年度	人数	20.8	1.5	30.0	－
	金額	146,769	5,755	42,789	－
２年度	人数	22.0	1.3	24.3	－
	金額	152,595	5,822	43,276	－
対前年度	人数	△ 1.2	0.2	5.7	－
	金額	△ 5,826	△ 67	△ 487	－

７ 個別分析

◆証明書発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指　標	元年度	２年度	３年度
受益者負担比率	19.9%	18.5%	17.9%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の大部分が給与関係費と物件費です。
◆届出受理件数は令和2年度から令和3年度にかけて減少しました。要因として新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う入国の制限や令和2年7月のマイナンバーカード交付専用窓口（マイナンバー推進課所管）開設に伴う電子証明書更新手続きの減少によるものと考えられます。
◆証明書発行件数は、令和2年度から令和3年度にかけて減少しました。これは、マイナンバーカードの普及及び手数料の100円減額によりコンビニ交付サービスの利用が増えたことや、自治体間の情報連携により行政機関への証明書提出が不要になったためと考えられます。
◆ホームページに窓口の待ち状況を掲載し、来庁者の分散に努めました。また、窓口にアクリル板を設置し安心して届出ができる窓口にしました。
◆繁忙期対策として3月末及び4月上旬に休日窓口を2回開設しました。また、マイナンバーカード交付のため、毎月2回程度土曜日または日曜日に窓口を開設し、区民の利便性を図りました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆マイナンバーカードが更に普及し、所持する区民が増えることで、カードの券面変更や電子証明書発行等の件数は増加することが見込まれます。そのため、窓口体制の検討や職員のスキルアップなどが必要です。
◆マイナンバーカードの普及に伴うコンビニ交付サービスの利用増加や、自治体間の情報連携により行政機関への証明書提出が不要になること等により、今後も窓口での証明書発行件数は減少することが見込まれます。
◆業務の平準化により会計年度任用職員の定着化を図ることが必要です。

【令和3年度　生活振興部区民課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	生活振興費	地域振興総務費	中央・一之江地域振興費	区民館・コミュニティ会館等管理経費	

1　事業の目的

◆中央・一之江の地域施設の適正な管理・運営のほか、各種事業、コミュニティ活動の増進のため、健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2　施設の基本情報　（※施設名、所在地、建物面積等　詳細は643頁参照）

施設名	一之江コミュニティ会館　ほか4施設			備考	開館時間：9時～21時30分 休館日：年末年始（12/28～1/4）ほか設備点検日 ◆松島コミュニティ会館：令和4年3月13日開館
所在地	一之江2-6-15　ほか				
建物面積	8,807.55㎡	有形固定資産取得価格	3,835,190千円		
建設年月日	昭和61年9月10日　ほか	減価償却累計額	1,227,471千円		

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆新型コロナウイルスの影響で落ち込んだ施設使用料、施設利用率を上昇させていくことが課題です。
◆施設運営のための委託や維持補修に係る経費の影響が大きいため、経営的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	271,343	247,969	135,138	182,565	中央・一之江地域の地域施設利用者数の合計
施設利用率（%）	60.7	58.3	49.4	56.1	中央・一之江地域の地域施設貸切利用時間の合計を貸切利用可能時間の合計で除したもの

成果の説明

◆令和2年度と比較して、施設利用者数は47,427人増加し、施設利用率は6.7%増加しました。
◆コミュニティプラザ一之江で空調設備改修工事、スライディングウォール改修工事を実施しました。
◆一之江コミュニティ会館で空調設備・電気設備等改修工事を実施しました。
◆令和4年3月13日に松島コミュニティ会館が開館しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	44,533	53,267	61,910	8,643	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	231,118	231,734	264,269	32,535	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*161,812*	*165,139*	*196,960*	*31,821*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	18,499	20,082	15,601	△ 4,481	都支出金	1,979	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	8,120	5,874	8,930	3,056
減価償却費	38,967	39,792	40,348	556	その他	3,064	2,989	3,254	265
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	13,163	8,863	12,184	3,321
賞与・退職引当金繰入額	3,805	13,196	14,339	1,143	行政収支差額 I=H-G	△ 323,760	△ 349,208	△ 446,297	△ 97,089
その他	0	0	62,015	62,015	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	336,923	358,071	458,481	100,410	通常収支差額 K=I+J	△ 323,760	△ 349,208	△ 446,297	△ 97,089
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	5,918	447	0	△ 447
特別収支差額 N=M-L	5,918	447	0	△ 447	当期収支差額 O=K+N	△ 317,842	△ 348,761	△ 446,297	△ 97,536

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 地域施設業務委託100,266千円、施設予約システム保守・業務運営等委託67,629千円、建物清掃委託27,592千円など	【物件費】 施設予約システム再構築業務委託等によるシステム関係経費27,803千円の増加、松島コミュニティ会館開設に伴う受付業務委託・建物清掃委託の委託料5,143千円の増加など
【維持補修費】 昇降機保守委託2,719千円、空調機設備保守・ガスヒーポンメンテナンス委託4,278千円など	【維持補修費】 飛散防止フィルム貼付工事完了による工事請負費2,668千円の減少など
【その他】 コミュニティプラザ一之江空調設備改修工事・スライディングウォール改修工事62,015千円	【使用料及手数料】 施設利用者が増加したことによる会場使用料収入3,056千円の増加

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	3	182,565	人	2,511	△ 138	行政コストは増加しましたが、利用者数が大きく増加したことにより、一人あたりのコストは138円減少しました。
	2	135,138		2,650	1,291	
	元	247,969		1,359	1,359	

④貸借対照表

（千円）

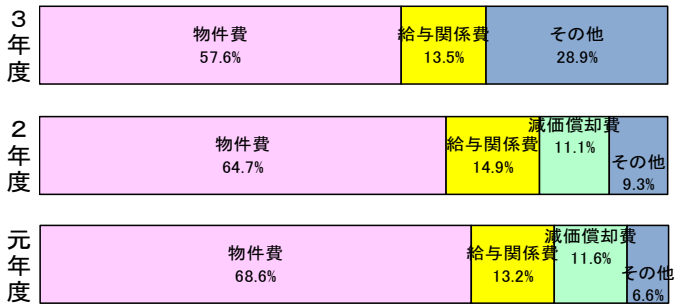
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,752	3,153	401
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,752	3,153	401
固定資産 H	2,092,407	4,258,288	2,165,881	その他	0	0	0
土地	996,808	1,642,375	645,567	固定負債 K	35,426	41,768	6,342
建物	1,084,900	2,607,616	1,522,716	特別区債	0	0	0
工作物	107	103	△ 4	退職給与引当金	35,426	41,768	6,342
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	38,178	44,921	6,743
建設仮勘定	10,593	8,195	△ 2,398	正味財産の部	2,054,229	4,213,367	2,159,138
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	2,054,229	4,213,367	2,159,138
資産の部合計 I=G+H	2,092,407	4,258,288	2,165,881	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,092,407	4,258,288	2,165,881

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 区民館・コミュニティ会館等1,642,375千円	主な増減理由	【土地】 松島コミュニティ会館用地645,567千円増加
	【建物】 区民館・コミュニティ会館等2,607,616千円		【建物】 松島コミュニティ会館開設、一之江コミュニティ会館空調設備・電気設備改修工事等により1,522,716千円増加
	【工作物】 誘導サイン（松江コミュニティ会館）103千円		【建設仮勘定】 一之江コミュニティ会館空調設備改修工事完了により2,398千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



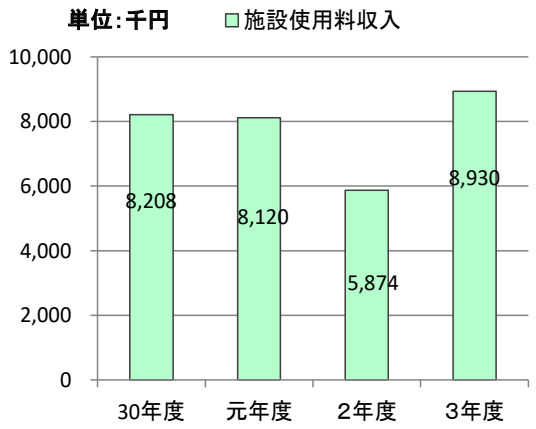
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	6.8	0.6	3.0	－
	金額	48,313	1,867	11,730	－
2年度	人数	5.7	0.4	3.4	－
	金額	39,950	1,508	11,809	－
対前年度	人数	1.1	0.2	△ 0.4	－
	金額	8,363	359	△ 79	－

７ 個別分析

◆施設使用料収入



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	元年度	2年度	3年度
有形固定資産減価償却率	51.1%	52.2%	32.0%
受益者負担比率	2.4%	1.6%	1.9%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆令和2年度と比較すると施設利用者数は47,427人増加し、施設使用料収入は3,056千円増加しました。令和2年度は、新型コロナウィルス感染拡大防止のため施設を2か月間休館しましたが、令和3年度は、開館時間の短縮はしましたが休館は行わなかったことが、施設利用者数及び施設使用料収入が増加した大きな理由として考えられます。また、令和4年3月13日に松島コミュニティ会館が開館したことも、施設利用者数及び施設使用料収入の増加に繋がっています。
◆松島コミュニティ会館の開館により、次年度以降は、更なる施設利用者数の増加、施設使用料収入の増加が見込まれます。また、松島地区をはじめとする地域住民の健康増進及び地域コミュニティの醸成にも繋がっていくことが期待できます。
◆貸切利用時間に占める割合が、利用区分が免除団体の割合が減少し、普通（一般個人等）の割合が増加していることも、施設使用料収入が増加した要因の一つとして考えられます。
◆施設運営のための委託や維持補修に係る経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。
◆本事業は、区民課・事務所および文化共育部の施設で共有の施設予約システムの費用（システム委託、会計年度任用職員）を含んでいます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆コミュニティ活動の増進のため、施設利用者数と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。
◆施設運営のための委託や維持補修にかかる経費の影響が大きいため、経営的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。
◆新規開設した松島コミュニティ会館をより多くの方に知っていただき、施設の利用率を更に上昇させていくことが課題です。

【令和3年度　生活振興部小松川事務所　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	生活振興費	地域振興総務費	小松川･平井地域振興費	－

1　組織目標

◆マイナンバー制度を適正に運用するとともに、住民記録の正確性確保と区民の個人情報保護に努めます。
◆町会自治会や各種団体の活動を適切に支援し、区政のあらゆる施策の基盤である「地域力」をさらに高めます。
◆接遇力向上に取り組むとともに、窓口や地域施設の環境整備を計画的に進めます。

2　所管事務

◆諸証明、区税・手数料の収納等に関すること。
◆地域活動の推進に関すること。
◆地域施設の管理・運営に関すること。
◆戸籍、住民基本台帳、マイナンバーカード及び通知カード等に関すること。
◆国民健康保険、国民年金等に関すること。

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、その核となる町会・自治会への加入世帯数を維持していく必要があります。
◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民・地域施設利用者による窓口評価点数をさらに向上させていくことが課題です。
◆窓口評価アンケートの結果は、その後の業務に生かせるよう、全職員、委託事業者に公表し、接遇力向上に努めます。
◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯数（世帯）	21,093	21,052	20,812	20,650	小松川事務所管内の町会自治会加入世帯数
住民による窓口評価（点）	4.6	4.6	4.7	4.6	小松川事務所における住民向け窓口評価アンケート結果の平均点（5点満点）
地域施設利用者による窓口評価（点）	4.5	4.5	4.5	4.6	地域施設における利用者向け窓口評価アンケート結果の平均点（5点満点）

成果の説明

◆町会自治会への加入世帯数：ここ数年減少傾向であり、令和3年度は令和2年度と比べて162世帯減となりました。
◆住民による窓口評価：令和3年度は令和2年度と比べて0.1点減少しました（区民課・各事務所の平均点は4.4点）。
◆地域施設利用者による窓口評価：令和3年度は令和2年度と比べて0.1点増加しました（区民課・各事務所の平均点は4.7点）。
◆納課税証明書の交付、住民税の収納などの住民サービスを実施しました。
◆情報の電子化及び事務の効率化を図るため、町会・自治会長へのメール配信や地区の情報をFacebookで積極的に配信しました。
◆区民館・コミュニティ会館等を運営し、コミュニティ活動の増進を図りました。
◆戸籍・住民基本台帳に関する届出の受理・証明書の発行及びマイナンバーカードの交付などの住民サービスを実施しました。
◆国民健康保険・国民年金に関する申請・相談の受け付けなどの住民サービスを実施しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	221,324	214,982	214,254	△ 728	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	309,949	283,726	282,091	△ 1,635	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*223,776*	*220,380*	*211,374*	*△ 9,006*	国庫支出金	18,306	22,000	15,691	△ 6,309
維持補修費	45,962	56,252	54,352	△ 1,900	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	5,311	3,323	22,722	19,399	使用料及手数料	45,688	39,437	43,539	4,102
減価償却費	91,774	99,227	104,274	5,047	その他	5,902	4,695	7,168	2,473
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	69,896	66,133	66,398	265
賞与・退職引当金繰入額	49,189	22,844	37,366	14,522	行政収支差額 I=H-G	△ 653,613	△ 614,284	△ 648,661	△ 34,377
その他	0	62	0	△ 62	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	723,509	680,417	715,059	34,642	通常収支差額 K=I+J	△ 653,613	△ 614,284	△ 648,661	△ 34,377
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	13,884	2,911	5,292	2,381
特別収支差額 N=M-L	13,884	2,911	5,292	2,381	当期収支差額 O=K+N	△ 639,729	△ 611,373	△ 643,370	△ 31,997

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 地域施設運営業務委託136,327千円、建物清掃委託39,188千円など	【補助費等】 小松川さくらホール上水道切替工事支援金2,480千円増など
【維持補修費】 小松川さくらホール設備機器保守管理委託28,311千円など	【国庫支出金】 マイナンバーカード交付事務に係る補助金額が減額になったため6,089千円減少など
【使用料及手数料】 区民館・コミュニティ会館等使用料26,692千円、諸証明発行手数料等16,847千円	【使用料及手数料】 コロナ禍での利用制限が緩和され施設使用料が6,090千円増など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	66,398	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	608,855	社会資本整備等投資活動支出	894	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 542,458	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 894	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 543,352	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	543,352

④貸借対照表

（千円）

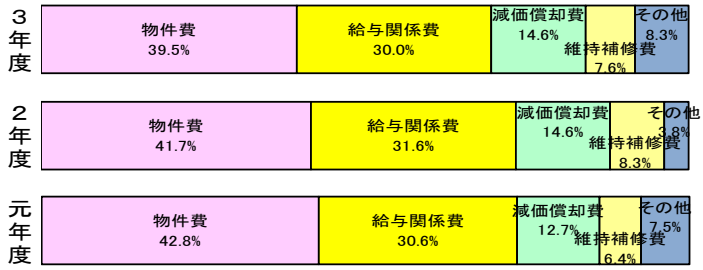
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	13,929	13,260	△ 669
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	13,929	13,260	△ 669
固定資産 H	4,929,952	4,825,678	△ 104,274	その他	0	0	0
土地	1,999,338	1,999,338	0	固定負債 K	187,082	184,389	△ 2,693
建物	2,927,157	2,823,587	△ 103,570	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	187,082	184,389	△ 2,693
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	201,011	197,649	△ 3,362
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	4,728,941	4,628,029	△ 100,912
その他	3,458	2,753	△ 705	正味財産の部合計 M=I-L	4,728,941	4,628,029	△ 100,912
資産の部合計 I=G+H	4,929,952	4,825,678	△ 104,274	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	4,929,952	4,825,678	△ 104,274

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 区民館・コミュニティ会館等1,999,338千円	主な増減理由	【建物】 減価償却などにより103,570千円減少
	【建物】 区民館・コミュニティ会館等2,823,587千円		【その他（固定資産）】 小松川さくらホールプール自動券売機、小松川事務所自動発券機の減価償却により705千円減少
	【その他（固定資産）】 小松川さくらホールプール自動券売機2,228千円、小松川事務所自動発券機518千円、立木1本7千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



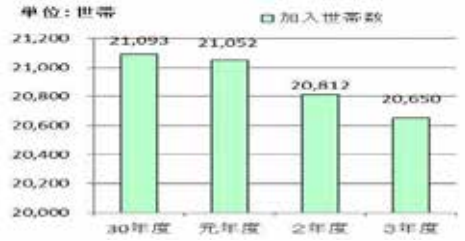
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

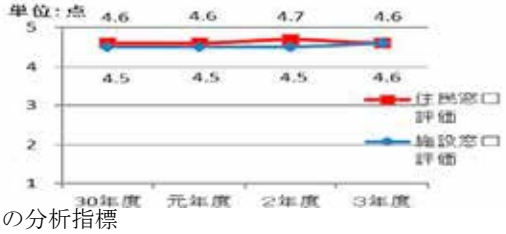
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	30	2	7	－
	金額	201,938	4,365	7,951	－
	うち時間外手当	*4,033*	－		
２年度	人数	30	1	19	－
	金額	198,646	3,677	12,659	－
	うち時間外手当	*3,793*	－		
対前年度	人数	－	1	△ 12	－
	金額	3,292	688	△ 4,708	－
	うち時間外手当	*240*	－		

７ 個別分析

◆町会自治会加入世帯数



◆住民・施設利用者による窓口評価



◆その他の分析指標

指　標	元年度	２年度	３年度
区民一人あたりのコスト	1,034円	980円	1,038円
区民一人あたりの資産額	6,934円	7,097円	7,008円
区民一人あたりの負債額	305円	289円	287円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆町会自治会への加入数は、ここ数年、一定水準を保っていますが、地域活動の活性化および更なる加入促進に向けてSNSを活用するなど、時代に即した効果的な取り組みを推進しています。
◆継続的な接遇向上の取組みにより、住民・施設利用者による窓口評価は一定水準を維持しています。
◆マイナンバー制度に基づく情報連携等により、各種証明書発行件数に減少が見られます。
◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、その核となる町会・自治会への加入世帯数を維持していく必要があります。
◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民・地域施設利用者による窓口評価点数をさらに向上させていくことが課題です。
◆窓口評価アンケートの結果は、その後の業務に生かせるよう、全職員、委託事業者に公表し、更なる接遇力向上に努めます。
◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【令和3年度　生活振興部 小松川事務所　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	小松川・平井地域振興費	戸籍事務費	

1　事業の目的

◆戸籍法に基づき、戸籍に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。

2　事業の基本情報

事業内容

〈受益者負担なし〉　戸籍に関する届出の受理等
〈受益者負担あり〉　証明書発行（戸籍謄抄本、除籍謄抄本、戸籍記載事項証明書、受理証明書、戸籍附票等）

受益者負担

年度	利用者負担額
29年度	4,285千円
30年度	4,243千円
元年度	4,106千円
2年度	3,421千円
3年度	3,249千円

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆「来庁しなくてもできる手続き」の周知に努め、新型コロナウイルス感染症防止のための窓口受付環境を整えます。
◆外国人に関する戸籍届出は複雑化しており、諸外国の法律や関係書類の確認等に相当の審査時間を要します。
研修等への参加並びに参考文献の充実を図るなど、引き続き職員のスキルアップに努めます。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	2年度	3年度	成果指標の説明
届出受理件数（件）	925	913	899	905	小松川事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数（件）	9,112	8,829	7,154	6,710	小松川事務所窓口での証明書発行件数

成果の説明

◆届出受理件数は平成30年度より減少していましたが、令和２年度より６件の増加となっています。
◆証明書発行件数は、令和２年度より444件減少、令和２年度比93.8%です。
また、区全体のコンビニ交付による戸籍証明書発行件数は、令和３年度10,555件（マイナンバー推進課予算計上）でした。
令和２年度より、コンビニ交付の手数料を100円減額した効果もあり、令和２年度より4,667件増加、令和２年度比179.2%となり、「来庁しなくてもできる手続」として利用が増えています。
◆事務処理の正確性を維持しつつ、迅速性・効率性を高めるため、戸籍事務担当者を対象とした研修を継続して実施しています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	2年度(A)	3年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	2年度(D)	3年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	40,825	40,168	41,515	1,347	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	10,456	6,954	9,146	2,192	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*6,576*	*2,897*	*4,928*	*2,031*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	4,106	3,421	3,249	△ 172
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	4,106	3,421	3,249	△ 172
賞与・退職引当金繰入額	2,620	5,758	7,125	1,367	行政収支差額 I=H-G	△ 49,794	△ 49,458	△ 54,537	△ 5,079
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	53,900	52,879	57,786	4,907	通常収支差額 K=I+J	△ 49,794	△ 49,458	△ 54,537	△ 5,079
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	3,098	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	3,098	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 46,696	△ 49,458	△ 54,537	△ 5,079

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【委託料】 戸籍システム保守稼働維持支援委託料等4,928千円 （システム共通経費68,989千円の7.1%）	【委託料】 戸籍システムの改修により2,031千円増加
【使用料及手数料】 諸証明発行手数料3,249千円	【使用料及手数料】 諸証明発行件数の減により172千円減少

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等１件あたりのコスト	3	7,615	件	7,588	1,022	証明書発行件数の減少と賞与・退職引当金繰入額の増加により、１件あたりのコストが1,022円増加しました。
	2	8,053		6,566	△ 265	
	元	9,742		5,533	△ 1,674	

④貸借対照表

（千円）

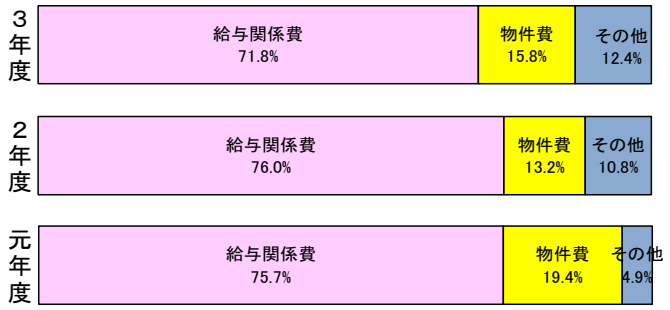
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,693	2,614	△ 79
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,693	2,614	△ 79
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	36,668	36,878	210
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	36,668	36,878	210
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	39,361	39,492	131
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 39,361	△ 39,492	△ 131
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 39,361	△ 39,492	△ 131
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



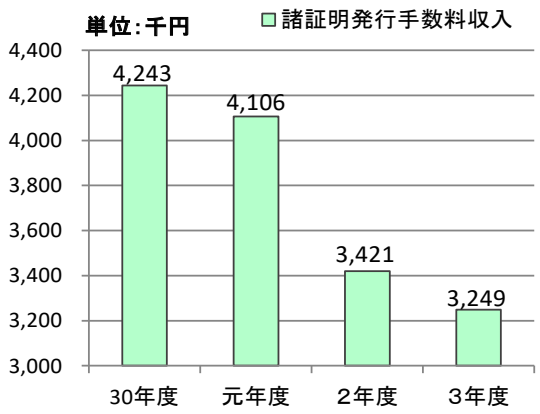
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
３年度	人数	6.0	0.4	0.2	－
	金額	40,481	873	161	－
２年度	人数	5.9	0.2	0.6	－
	金額	39,068	721	380	－
対前年度	人数	0.1	0.2	△ 0.4	－
	金額	1,413	152	△ 219	－

7 個別分析

◆諸証明発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指　標	元年度	２年度	３年度
受益者負担比率	7.6%	6.5%	5.6%

8 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の大部分は給与関係費と物件費です。
令和３年度は、戸籍法改正及び住民基本台帳法改正に伴い戸籍システムの改修を実施するため、委託料が増加しました。

◆令和２年度より、マイナンバーカードの普及促進、区民の利便性向上、窓口の混雑緩和のため、証明書コンビニ交付サービスの手数料を窓口交付より、100円減額しました。コンビニ交付のサービスが区民の方に徐々に定着し、窓口における証明書発行件数は、減少していますが、コンビニ交付における戸籍証明書発行件数は増加しています。

◆届出受理件数は、わずかながら増加しています。

◆「来庁しなくてもできる手続き」について、引き続き区ホームページで広報するとともに映像広報である「えどがわ区民ニュース」でも広報しました。戸籍証明書はコンビニ交付や郵送による請求の方法を案内、戸籍届出は届書の様式を区ホームページに掲載し、郵送での届出でも可能であることを周知しました。いずれも利用が増えています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆マイナンバー制度導入のための法改正を遅滞なく実施し、令和５年度末に実施予定の戸籍広域交付や戸籍電子証明書の交付等に向けた作業についても準備していく必要があります。

◆外国人に関する戸籍届出は、本国からの証明書の取得が困難な場合の外、外国法の改正などにより、手続が複雑化しています。職務知識習得によるレベルアップと適切な対応を身に着けるため、引き続き研修等を充実させる必要があります。

【令和3年度　生活振興部小松川事務所　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	小松川･平井地域振興費	住民基本台帳事務費	

1　事業の目的

◆住民基本台帳法に基づき、市町村における住民に関する事務処理の基礎とするため、住民基本台帳に関する届出・印鑑登録の事務、証明書の発行等を実施します。
◆行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、マイナンバーカード交付等の事務を実施します。
◆電子証明書等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律に基づき、電子証明書の発行等を行います。

2　事業の基本情報

事業内容	
〈受益者負担なし〉 〈受益者負担あり〉	住民基本台帳に関する届出の受理、マイナンバーカードの初回交付、券面等変更、電子証明書の更新等 証明書の発行等（住民票の写し発行、住民基本台帳閲覧の受付、住民票記載事項証明等の発行、印鑑登録の受理、印鑑登録証明書の発行）、マイナンバーカードの再発行

受益者負担	年度	利用者負担額
	29年度	12,357千円
	30年度	12,147千円
	元年度	11,131千円
	２年度	11,080千円
	３年度	9,334千円

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆マイナンバーカードの交付件数並びに電子証明書の更新件数は今後も増加が見込まれます。窓口体制の強化や職員のスキルアップに努め、窓口の平準化・効率化を図ります。
◆事務効率化や利用者の利便性、コロナ等の感染症対策の観点からコンビニ交付で取得できる証明書の拡大、郵送でできる届出、来庁しなくても良い手続きの周知をさらに図っていくことが必要です。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
届出受理件数（件）	9,348	9,792	11,591	9,869	小松川事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数（件）	44,225	44,219	40,918	34,811	小松川事務所窓口での証明書発行件数
マイナンバー関係交付件数（件）	2,104	2,103	6,843	8,912	小松川事務所窓口での交付件数

成果の説明

◆届出受理件数は令和２年度から令和３年度にかけて減少しました。主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人の海外からの転入届出の減少です。
◆窓口での証明交付件数が年々減少し、コンビニ交付による証明書の交付が増加しています。
◆マイナンバーカード申請件数の増加に比例し、マイナンバーカード関係交付件数が著しく増加しました。
◆繁忙期にはホームページに混雑状況を表示し、来庁者の分散、待ち時間の緩和に努めました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	46,648	52,263	52,043	△ 220	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	23,448	11,561	10,840	△ 721	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*9,534*	*7,379*	*7,239*	*△ 140*	国庫支出金	5,076	7,270	1,181	△ 6,089
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	4	4	使用料及手数料	11,131	11,080	9,334	△ 1,746
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	16,207	18,350	10,515	△ 7,835
賞与・退職引当金繰入額	11,308	3,097	9,468	6,371	行政収支差額 I=H-G	△ 65,197	△ 48,571	△ 61,840	△ 13,269
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	81,404	66,921	72,355	5,434	通常収支差額 K=I+J	△ 65,197	△ 48,571	△ 61,840	△ 13,269
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 65,197	△ 48,571	△ 61,840	△ 13,269

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【委託料】 住民記録システムに係る委託　7,239千円（総額102,955千円の7.0%）	【委託料】 住民記録システムに係る委託料が140千円減少
【国庫支出金】 個人番号カード交付事務費国庫補助金　1,181千円 （総額622,914千円の0.2%）	【国庫支出金】 個人番号カード交付事務費国庫補助金が減額になったため6,089千円減少
【使用料及び手数料】 諸証明発行手数料　9,334千円	【使用料及手数料】 諸証明発行件数の減により1,746千円減少

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等1件あたりのコスト	3	53,592	件	1,350	223	証明書発行件数の減少と賞与・退職引当金繰越金の増加により、1件あたりのコストが223円増加しました。
	2	59,352		1,127	△ 324	
	元	56,114		1,451	139	

④貸借対照表

（千円）

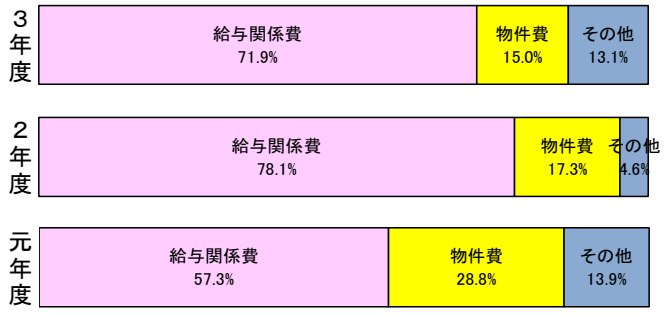
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,993	3,022	29
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,993	3,022	29
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	38,165	39,951	1,786
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	38,165	39,951	1,786
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	41,158	42,973	1,815
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 41,158	△ 42,973	△ 1,815
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 41,158	△ 42,973	△ 1,815
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



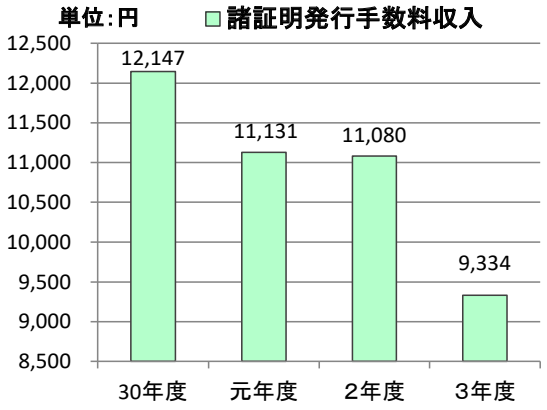
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	6.4	0.4	6.4	－
	金額	43,778	946	7,319	－
2年度	人数	6.0	0.3	12.7	－
	金額	40,445	750	11,067	－
対前年度	人数	0.4	0.1	△ 6.3	－
	金額	3,333	196	△ 3,748	－

７ 個別分析

◆諸証明発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指　標	元年度	2年度	3年度
受益者負担比率	13.7%	16.6%	12.9%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆マイナンバーカードの交付件数は、令和２年度から令和３年度までにかけて増加しています。これは、マイナポイント事業、カードの利用機会が増えつつあること等によると考えられます。

◆証明書発行件数は、令和２年度から令和３年度までにかけて減少しました。これは、マイナンバーカードの普及及び手数料の100円減額によりコンビニ交付サービスの利用が増えたことや、自治体間の情報連携により行政機関への証明書提出が不要になったためと考えられます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆マイナンバーカードが更に普及し、所持する区民が増えることで、カードの券面変更や電子証明書発行等の件数は増加することが見込まれます。そのため、窓口体制の検討や職員のスキルアップなどが必要です。

◆マイナンバーカードの普及に伴うコンビニ交付サービスの利用増加や、自治体間の情報連携により行政機関への証明書提出が不要になること等により、今後も窓口での証明書発行件数は減少することが見込まれます。

【令和3年度　生活振興部小松川事務所　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	生活振興費	地域振興総務費	小松川･平井地域振興費	区民館･コミュニティ会館等管理経費	

1　事業の目的

◆小松川・平井地域の地域施設の適切な施設管理・運営のほか、各種行事、コミュニティ活動の増進のため、健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2　施設の基本情報　（※施設名、所在地、建物面積等　詳細は643頁参照）

施設名	小松川区民館　ほか3施設			備考	開館時間：9時～21時30分 休館日：年末年始（12/28～1/4）ほか設備点検日
所在地	平井4-1-1　ほか				
建物面積	10,395.07㎡	有形固定資産取得価格	4,917,103千円		
建設年月日	昭和43年6月1日　ほか	減価償却累計額	2,091,289千円		

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆各施設の長寿命化を図るため、今後、維持補修費の増額が必要と思われます。
◆小松川区民館は、昭和43年建設で特に老朽化が進行しているため、近い将来、施設の更新が必要です。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	463,374	436,208	234,940	340,496	小松川・平井地域の地域施設の利用者数の合計
施設利用率（%）	54.7	55.5	44.3	51.9	小松川・平井地域の地域施設の利用時間の合計を利用可能時間の合計で除したもの

成果の説明

◆利用者数は、令和3年度は令和2年度に比べ増加しました。これは、コロナウイルス対策での休館がなく、利用休止を伴う工事がなかったためです。
◆利用率も、コロナウイルス対策による利用自粛のお願い等あったものの令和3年度は令和2年度に比べ増加しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A		勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	24,958	24,576	16,771	△ 7,805	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	249,114	240,493	248,747	8,254		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*185,995*	*188,305*	*188,591*	*286*		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	45,962	56,252	54,176	△ 2,076		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	1,427	1,347	3,813	2,466		使用料及手数料	25,724	20,602	26,692	6,090
	減価償却費	91,514	98,968	104,015	5,047		その他	5,889	4,683	7,144	2,461
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	31,612	25,285	33,836	8,551
	賞与・退職引当金繰入額	5,973	3,291	1,089	△ 2,202	行政収支差額 I=H-G		△ 387,336	△ 399,704	△ 394,775	4,929
	その他	0	62	0	△ 62	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	418,948	424,989	428,611	3,622	通常収支差額 K=I+J		△ 387,336	△ 399,704	△ 394,775	4,929
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		10,786	0	5,292	5,292
特別収支差額 N=M-L		0	0	5,292	5,292	当期収支差額 O=K+N		△ 387,336	△ 399,704	△ 389,483	10,221

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 地域施設運営業務委託136,327千円、建物清掃委託39,188千円など	【物件費】 コロナ禍で光熱費が増加したことによる需用費7,755千円増など
【維持補修費】 小松川さくらホール設備機器保守管理委託28,311千円など	【使用料及手数料】 コロナ禍での利用制限が緩和され施設使用料が6,090千円増
【使用料及手数料】 区民館・コミュニティ会館等使用料26,692千円	【補助費等】 小松川さくらホール上水道切替工事支援金2,480千円増など

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	3	340,496	人	1,259	△ 550	コロナの影響による休館がなく利用者が増加したため単位あたり550円減少しました。
	2	234,940		1,809	849	
	元	436,208		960	△ 21	

④貸借対照表

（千円）

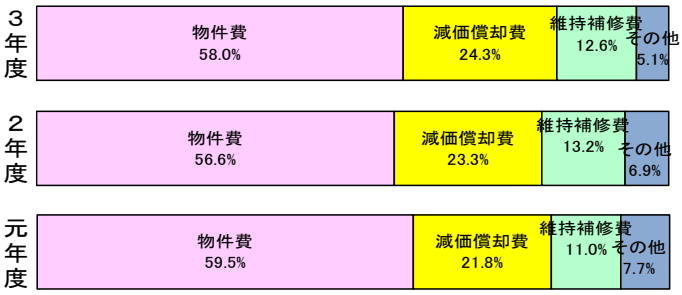
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,649	1,089	△ 560
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,649	1,089	△ 560
固定資産 H	4,929,175	4,825,160	△ 104,015	その他	0	0	0
土地	1,999,338	1,999,338	0	固定負債 K	22,450	15,366	△ 7,084
建物	2,927,157	2,823,587	△ 103,570	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	22,450	15,366	△ 7,084
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	24,099	16,455	△ 7,644
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	4,905,076	4,808,705	△ 96,371
その他	2,680	2,235	△ 445	正味財産の部合計 M=I-L	4,905,076	4,808,705	△ 96,371
資産の部合計 I=G+H	4,929,175	4,825,160	△ 104,015	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	4,929,175	4,825,160	△ 104,015

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 区民館・コミュニティ会館等1,999,338千円	主な増減理由	【建物】 減価償却などにより103,570円減少
	【建物】 区民館・コミュニティ会館等2,823,587千円		【その他(固定資産）】 小松川さくらホールプール自動券売機の減価償却などにより445千円減少
	【その他(固定資産）】 小松川さくらホールプール自動券売機2,228千円、立木1本7千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



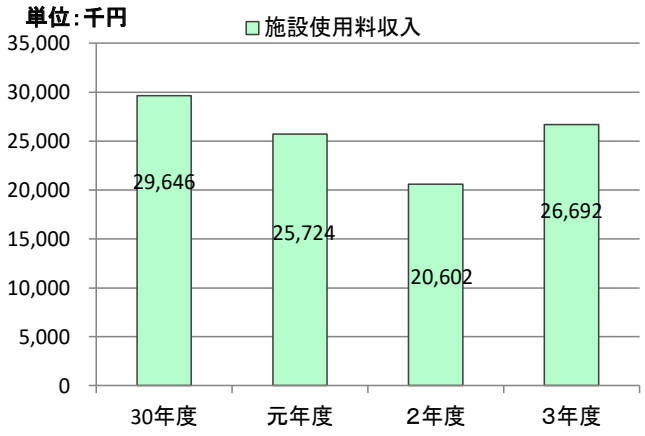
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
3年度	人数	2.6	0.2	－	－
	金額	16,341	364	68	－
2年度	人数	3.6	0.1	0.4	－
	金額	23,902	442	232	－
対前年度	人数	△ 1.0	0.1	△ 0.4	－
	金額	△ 7,561	△ 78	△ 164	－

７ 個別分析

◆施設使用料収入



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	元年度	２年度	３年度
有形固定資産減価償却率	39.8%	40.4%	42.5%
受益者負担比率	6.1%	4.8%	6.2%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の性質別割合は、ここ数年ほぼ変化がなく、委託料が約4割、減価償却費が約2割と大きな部分を占めています。
◆コロナ禍における利用制限が令和２年度に比べ緩和されたこと及び利用者の活動自粛からの利用再開により前年度に比べて利用は回復傾向にあります。
◆受益者負担比率は6.2%と令和元年度の水準に戻りました。令和2年度はコロナ禍での利用制限があったため低いですが、緩和により例年の水準に戻ったものと考えられます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆各施設老朽化のため不具合が多発しており、維持補修費の増額が必要です。
◆大規模修繕の場合、休館による利用低下が考えられます。
◆昭和43年建設の小松川区民館は、特に老朽化が激しく施設の更新が必要です。

【令和3年度　生活振興部葛西事務所　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	生活振興費	地域振興総務費	葛西地域振興費	－

1　組織目標

◆マイナンバー制度を適正に運用するとともに、住民記録の正確性確保と区民の個人情報保護に努めます。
◆町会自治会や各種団体の活動を適切に支援し、区政のあらゆる施策の基盤である「地域力」をさらに高めます。
◆接遇力向上に取り組むとともに、窓口や地域施設の環境整備を計画的に進めます。

2　所管事務

◆諸証明、区税・手数料等の収納に関すること。
◆地域活動の推進に関すること。
◆地域施設の管理・運営に関すること。
◆戸籍、住民基本台帳、マイナンバーカード及び通知カード等に関すること。
◆国民健康保険、国民年金等に関すること。

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、その核となる町会・自治会への加入世帯数を維持していく必要があります。
◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。
◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費を抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯数（世帯）	49,073	48,142	47,801	47,452	葛西事務所管内の町会自治会加入世帯数
住民による窓口評価（点）	4.4	4.5	4.4	4.2	葛西事務所における住民向け窓口アンケート結果の平均点（5点満点）
地域施設利用者による窓口評価（点）	4.5	4.6	4.6	4.6	地域施設における利用者向け窓口評価アンケート結果の平均点（5点満点）

成果の説明

◆町会自治会への加入世帯数：ここ数年、48,000世帯弱の水準で推移しており、平成30年度以降微減傾向にあります。
◆住民による窓口評価：令和3年度は令和2年度と比べ0.2点評価が下降しました。（区民課・各事務所の平均点は4.5点）
◆地域施設利用者による窓口評価：令和3年度は令和2年度と同じ評価を受けました。（区民課・各事務所の平均点は4.6点）
◆納課税証明書の交付、住民税の収納などの住民サービスを実施しました。
◆地域まつりや区民運動会などの支援を実施予定でしたが中止となりました。会議は感染症対策を行い、可能な限りで実施し、地域との情報共有・連携を図りました。
◆区民館・コミュニティ会館等を運営し、コミュニティ活動の増進を図りました。
◆戸籍・住民基本台帳に関する届出の受理・証明書の発行及びマイナンバーカードの交付などの住民サービスを実施しました。
◆国民健康保険・国民年金に関する申請・相談の受け付けなどの住民サービスを実施しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	517,025	506,801	482,482	△ 24,319	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	668,208	611,458	561,364	△ 50,094	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*493,553*	*478,991*	*437,744*	*△ 41,247*	国庫支出金	36,586	39,771	31,902	△ 7,869
維持補修費	89,909	118,396	54,999	△ 63,397	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	8,860	835	57,513	56,678	使用料及手数料	112,133	93,613	95,220	1,607
減価償却費	158,752	159,183	160,671	1,488	その他	11,493	10,162	11,624	1,462
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	160,212	143,546	138,746	△ 4,800
賞与・退職引当金繰入額	62,271	54,460	43,332	△ 11,128	行政収支差額 I=H-G	△ 1,354,274	△ 1,314,986	△ 1,350,784	△ 35,798
その他	9,460	7,400	129,169	121,769	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	1,514,485	1,458,533	1,489,529	30,996	通常収支差額 K=I+J	△ 1,354,274	△ 1,314,986	△ 1,350,784	△ 35,798
特別費用 小計 L	34,482	0	0	0	特別収入 小計 M	0	11,019	3,796	△ 7,223
特別収支差額 N=M-L	△ 34,482	11,019	3,796	△ 7,223	当期収支差額 O=K+N	△ 1,388,755	△ 1,303,967	△ 1,346,988	△ 43,021

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 区民館・コミュニティ会館等の運営のための委託料など561,364千円	【維持補修費】 給排水設備・屋上防水等改修工事等の完了により63,397千円減少
【維持補修費】 区民館・コミュニティ会館等の維持補修費54,999千円	【物件費】 住民記録システムに係る委託料の減や工事期間中の委託契約について、契約期間や内容等の精査・変更等により50,094千円減少
【使用料及手数料】 諸証明発行手数料等61,279千円 区民館・コミュニティ会館等使用料33,941千円	【使用料及手数料】 施設の貸切利用時間の増加による使用料等により1,607千円の増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	138,746	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,360,228	社会資本整備等投資活動支出	113,190	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,221,483	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 113,190	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,334,673	一般財源共通調整	△ 20	一般財源充当調整	1,334,693

④貸借対照表

（千円）

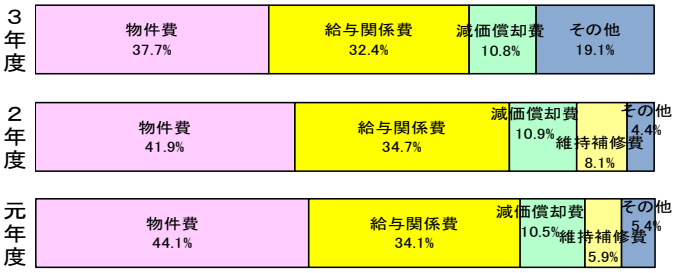
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	29,956	27,660	△ 2,296
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	29,956	27,660	△ 2,296
固定資産 H	7,668,071	7,611,406	△ 56,665	その他	0	0	0
土地	3,787,647	3,787,647	0	固定負債 K	414,899	382,030	△ 32,869
建物	3,855,068	3,695,313	△ 159,755	特別区債	0	0	0
工作物	6,035	5,604	△ 431	退職給与引当金	414,899	382,030	△ 32,869
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	444,855	409,689	△ 35,166
建設仮勘定	8,964	112,970	104,006	正味財産の部	7,223,216	7,201,717	△ 21,499
その他	10,357	9,873	△ 484	正味財産の部合計 M=I-L	7,223,216	7,201,717	△ 21,499
資産の部合計 I=G+H	7,668,071	7,611,406	△ 56,665	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	7,668,071	7,611,406	△ 56,665

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 区民館・コミュニティ会館等3,787,647千円	主な増減理由	【建物】 減価償却により159,755千円減少
	【建物】 区民館・コミュニティ会館等3,695,313千円		【工作物】 減価償却により431千円減少
	【その他（固定資産）】 重要物品7,040千円、立木38本2,833千円		【建設仮勘定】 葛西区民館ホール非構造部材天井改造その他工事及び葛西区民館ホール舞台設備等工事による104,006千円増加

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



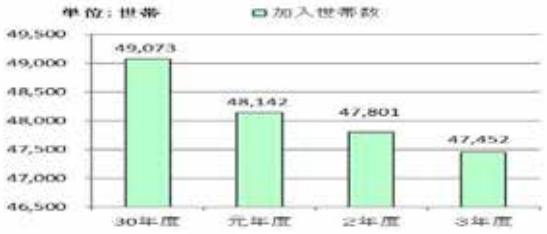
◆人に関わるコスト の内訳

（人・千円）

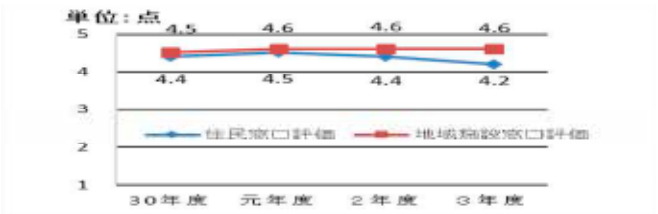
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	64	5	27	－
	金額	423,572	16,173	42,737	－
	うち時間外手当	*13,425*	*38*		
２年度	人数	66	3	42	－
	金額	450,240	9,907	46,653	－
	うち時間外手当	*17,690*	*20*		
対前年度	人数	△ 2	2	△ 15	－
	金額	△ 26,668	6,266	△ 3,916	－
	うち時間外手当	*△ 4,265*	*18*		

７ 個別分析

◆①町会自治会加入世帯数



◆②住民・施設利用者による窓口評価



◆その他の分析指標

指　標	元年度	２年度	３年度
区民一人あたりのコスト	2,164円	2,100円	2,163円
区民一人あたりの資産額	11,097円	11,039円	11,053円
区民一人あたりの負債額	677円	640円	595円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆転入時の町会自治会加入促進チラシの配付や窓口での町会自治会情報の掲示等、加入促進の取組みを続けていますが、長期的傾向としては加入率は下がっており、今後も対応が必要です。
◆住民による窓口評価について、令和3年度の窓口アンケートの結果では0.2ポイント下がりましたが、接遇向上の取組みについて一定水準を維持しており、お客様からも高い評価をいただいています。今後も苦情ゼロを目指す取組みを行っていきます。
◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。
◆平成28年度から繁忙期の窓口待ち時間をHPに掲載を始め、待ち時間の平準化を促すとともに、フロアに手続きごとの待ち人数・呼出番号を表示するディスプレイを設置し、待ち時間のお客様のストレス軽減を図りました。
◆マイナンバー制度に基づく情報連携等により、各種証明書発行数に減少が見られます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、その核となる町会・自治会への加入世帯数を維持していく必要があります。
◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。
◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費を抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【令和3年度　生活振興部 葛西事務所　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	葛西地域振興費	戸籍事務費	

1　事業の目的

◆戸籍法に基づき、戸籍に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。

2　事業の基本情報

事業内容

〈受益者負担なし〉　戸籍に関する届出の受理等
〈受益者負担あり〉　証明書発行（戸籍謄抄本、除籍謄抄本、戸籍記載事項証明書、受理証明書、戸籍附票等）

受益者負担

年度	利用者負担額
29年度	13,559千円
30年度	12,871千円
元年度	12,556千円
2年度	10,243千円
3年度	10,513千円

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆「来庁しなくてもできる手続き」の周知に努め、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための窓口受付環境を整えます。
◆令和3年度に実施される戸籍の附票の様式変更に伴い、交付申請書の見直しや申請者へのわかりやすい案内等について検討する必要があります。
◆外国人に関する戸籍届出は、本国からの証明書の取得が困難な場合が増え、外国法の改正などにより、複雑化しています。職務知識の習得によるレベルアップと適切な応対を身につけるため、引き続き研修等を充実させ、AI等の活用方法の研究も継続する必要があります。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	2年度	3年度	成果指標の説明
届出受理件数（件）	4,848	5,124	4,662	4,906	葛西事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数（件）	28,500	27,311	22,285	23,004	葛西事務所窓口での証明書発行件数

成果の説明

◆令和２年度よりコンビニ交付の手数料を窓口より100円減額した効果もあり、区全体のコンビニ交付による証明書発行件数は令和２年度より4,667件増加、令和２年度比179.2%となりました。
一方葛西事務所においては、窓口での証明書発行件数も令和２年度より719件増加、令和２年度比103.2%となりました。
◆届出受理件数は、令和２年度より244件増加、令和２年度比105.2%です。出生、婚姻、死亡、転籍の件数が増加しました。
◆事務処理の正確性を維持しつつ、迅速性・効率性を高めるため、東京法務局や戸籍管理係が実施する研修に参加するほか、所内でも研修を実施し、職員の専門能力の向上に努めています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	2年度(A)	3年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	2年度(D)	3年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	76,715	71,580	69,906	△ 1,674	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	44,920	17,360	23,026	5,666	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*30,486*	*7,242*	*12,319*	*5,077*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	12,556	10,243	10,513	270
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	12,556	10,243	10,513	270
賞与・退職引当金繰入額	7,853	7,742	7,218	△ 524	行政収支差額 I=H-G	△ 116,933	△ 86,440	△ 89,637	△ 3,197
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	129,489	96,683	100,150	3,467	通常収支差額 K=I+J	△ 116,933	△ 86,440	△ 89,637	△ 3,197
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 116,933	△ 86,440	△ 89,637	△ 3,197

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【委託料】 戸籍システム保守稼働維持支援委託料等12,319千円 （システム共通経費68,989千円の17.9%）	【委託料】 戸籍システムの改修により5,077千円増加
【使用料及手数料】 諸証明発行手数料10,513千円	【使用料及手数料】 諸証明発行件数の増加により270千円増加

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等１件あたりのコスト	3	27,910	件	3,588	1	行政費用のうち委託料は増加しましたが、給与関係費が減少、届出受理及び証明書発行件数の増加により１件あたりのコストが１円増加しました。
	2	26,947		3,587	△ 405	
	元	32,435		3,992	737	

④貸借対照表

（千円）

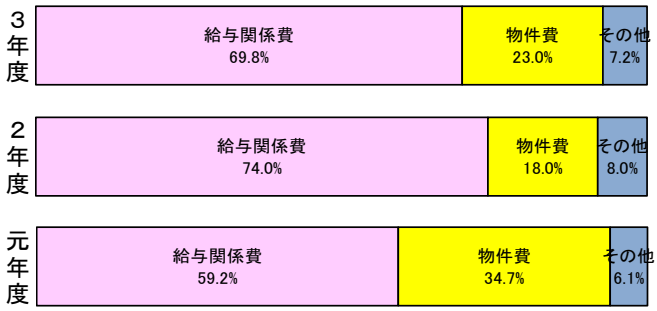
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	4,486	4,213	△ 273
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,486	4,213	△ 273
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	64,381	60,320	△ 4,061
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	64,381	60,320	△ 4,061
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	68,867	64,534	△ 4,333
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 68,867	△ 64,534	4,333
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 68,867	△ 64,534	4,333
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



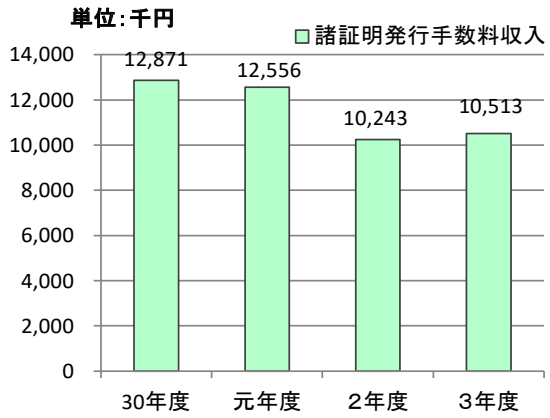
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	10.1	0.8	0.3	－
	金額	67,124	2,554	229	－
2年度	人数	10.2	0.5	0.2	－
	金額	69,863	1,537	180	－
対前年度	人数	△ 0.1	0.3	0.1	－
	金額	△ 2,739	1,017	49	－

７ 個別分析

◆諸証明発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指　標	元年度	2年度	3年度
受益者負担比率	9.7%	10.6%	10.5%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の大部分が給与関係費と物件費です。
令和３年度は、戸籍法改正及び住基法改正に伴い戸籍システムの改修を実施するため、委託料が増加しました。

◆届出、証明発行件数とも前年度より増加しました。外国人に関する届出も前年度より増加しており、新型コロナウィルス感染症の影響で本国等から戸籍届書に添付するための証明書が届かないなどの相談が多くあり、通常よりも窓口対応にかなり時間を要しました。

◆「来庁しなくてもできる手続」について、引き続きホームページで広報するとともに、映像広報である「えどがわ区民ニュース」でも広報しました。戸籍証明書はコンビニ交付や郵送による請求の方法を案内、戸籍届出は届書の様式をホームページに掲載し、郵送での届出も可能であることを周知しました。いずれも利用が増えています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆外国人に関する戸籍届出は、本国からの証明書の取得が困難な場合のほか、外国法の改正などにより、手続が複雑化しています。職務知識習得によるレベルアップと適切な対応を身に着けるため、引き続き研修等を充実させる必要があります。
また、馴染みのない言語による添付書類も見受けられ、訳文の確認が書類審査に時間がかかる要因になりました。AI翻訳等の導入を検討する必要があると思われます。

◆当所においては届出、証明書発行件数とも前年度より増加しました。マイナンバーカード所持者が増加していく中、コンビニでの証明書発行について引き続き周知するほか、「来庁しなくてもできる手続」の浸透を図っていく必要があります。

【令和3年度　生活振興部葛西事務所　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	葛西地域振興費	住民基本台帳事務費	

1　事業の目的

◆住民基本台帳法に基づき、市町村における住民に関する事務処理の基礎とするため、住民基本台帳に関する届出・印鑑登録の事務、証明書の発行等を実施します。
◆行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、個人番号付番及びマイナンバーカードに関する事務を実施します。
◆電子証明書等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律に基づき、電子証明書の発行等を行います。

2　事業の基本情報

事業内容

〈受益者負担なし〉住民基本台帳に関する届出の受理、マイナンバーカードの券面等変更、電子証明書の発行及び更新等
〈受益者負担あり〉証明書の発行等（住民票の写しの発行、住民基本台帳閲覧の受付、住民票記載事項証明等の発行、印鑑登録の受理、印鑑登録証明書の発行）

受益者負担

年度	利用者負担額
29年度	51,776千円
30年度	49,974千円
元年度	48,390千円
２年度	45,440千円
３年度	39,432千円

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆マイナンバーカードの普及や利用範囲の拡大が見込まれることから、申請件数の増加が見込まれます。そのため、窓口体制の検討や職員のスキルアップなど、窓口の平準化・効率化に努めます。
◆マイナンバーカードの普及に伴うコンビニ交付サービスによる証明書発行や、自治体間の情報連携により行政機関への証明書提出が不要になるため、今後、窓口での証明書発行件数の減少が見込まれます。
◆マイナンバーカード発行から5年が経過し、マイナンバーカードの再交付及び電子証明書の更新件数の増加が見込まれるため、引き続き窓口体制の検証及び検討が必要です。
◆事務効率化のため、機械化できる業務を検討していくことが必要です。また、利用者の利便性を考え、コンビニ交付で取得できる証明書の拡大、郵送で出来る届出等、来庁しなくて良い手続きのさらなる周知を図ることが必要です。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
届出受理件数（件）	39,039	40,431	40,496	39,544	葛西事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数（件）	182,009	172,252	171,727	150,419	葛西事務所窓口での証明書発行件数
マイナンバー関係交付件数（件）	10,858	10,602	6,478	0	葛西事務所窓口での交付件数

成果の説明

◆届出受理件数は令和2年度から令和3年度にかけて減少しました。
◆証明書発行件数は令和2年度から令和3年度にかけて減少しました。
◆令和2年9月にマイナンバーカード交付専用窓口（マイナンバー推進課所管）を開設したため、葛西事務所窓口でのマイナンバー関係交付件数は、令和元年度以降減少し、令和3年度に0件となりました。
◆マイナンバーカード専用窓口の開設により、来庁者の待ち時間の短縮が実現しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	187,871	205,643	195,874	△ 9,769	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	71,300	24,933	22,567	△ 2,366	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*26,815*	*14,464*	*13,942*	*△ 522*	国庫支出金	10,106	10,301	2,882	△ 7,419
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	48,390	45,440	39,432	△ 6,008
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	58,496	55,741	42,314	△ 13,427
賞与・退職引当金繰入額	24,458	19,663	18,333	△ 1,330	行政収支差額 I=H-G	△ 225,133	△ 194,498	△ 194,460	38
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	283,629	250,239	236,774	△ 13,465	通常収支差額 K=I+J	△ 225,133	△ 194,498	△ 194,460	38
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 225,133	△ 194,498	△ 194,460	38

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目

【委託料】
住民記録システムに係る委託料13,942千円（102,955千円の13.5%）

【国庫支出金】
個人番号カード交付事務費国庫補助金2,882千円（総額622,914千円の0.5%）

【使用料及手数料】
諸証明発行手数料39,432千円

主な増減理由

勘定科目

【委託料】
住民記録システムに係る委託料が522千円減少

【国庫支出金】
個人番号カード交付事務費国庫補助金に係る対象経費が減額になったため7,419千円減少

【使用料及手数料】
諸証明発行件数の減により6,008千円減少

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等1件あたりコスト	3	189,963	件	1,246	102	届出受理件数及び証明書発行件数が減少したことにより、1件当たりのコストが102円増額しました。
	2	218,701		1,144	△ 126	
	元	223,285		1,270	30	

④貸借対照表

（千円）

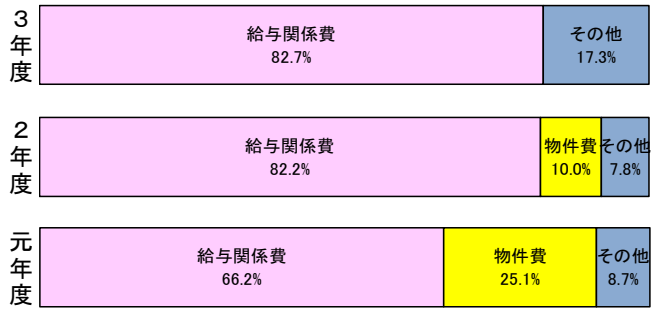
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	11,704	10,988	△ 716
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	11,704	10,988	△ 716
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	157,375	147,450	△ 9,925
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	157,375	147,450	△ 9,925
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	169,080	158,438	△ 10,642
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 169,080	△ 158,438	10,642
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 169,080	△ 158,438	10,642
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



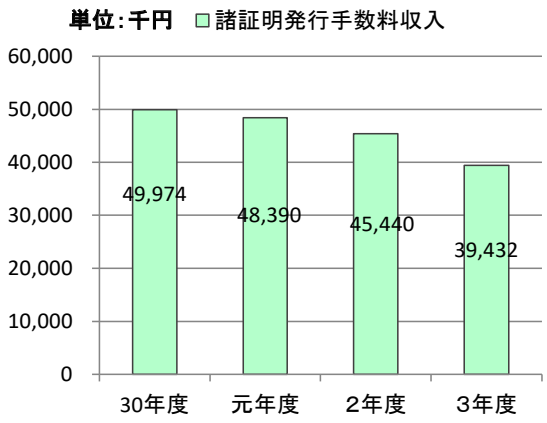
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	24.7	3.7	21.9	－
	金額	163,342	6,242	26,290	－
2年度	人数	25.0	1.0	33.4	－
	金額	170,776	3,758	31,109	－
対前年度	人数	△ 0.3	2.7	△ 11.5	－
	金額	△ 7,434	2,484	△ 4,819	－

７ 個別分析

◆諸証明発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指　標	元年度	2年度	3年度
受益者負担比率	17.1%	18.2%	16.7%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の大部分が給与関係費と物件費です。
◆届出受理件数は令和2年度から令和3年度にかけて減少しました。これは、令和2年9月のマイナンバーカード交付専用窓口（マイナンバー推進課所管）開設に伴う電子証明書更新手続きの減少によるものと考えられます。
◆証明書発行件数は、令和2年度から令和3年度までにかけて減少しました。これは、マイナンバーカードの普及及び手数料の100円減額によりコンビニ交付サービスの利用が増えたことや、自治体間の情報連携により行政機関への証明書提出が不要になったためと考えられます。
◆葛西事務所窓口でのマイナンバー関係交付件数は、令和元年度以降減少し、令和3年度に0件となりました。これは、令和2年9月のマイナンバー専用窓口（マイナンバー推進課所管）開設によるものです。
◆繁忙期対策として、ホームページ上に混雑状況を表示しました。また、3月末及び4月上旬に休日窓口を2回開設しました。
◆マイナンバーカード交付のため、毎月2回程度土曜日又は日曜日に窓口を開設し、区民の利便性を図りました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆マイナンバーカードが更に普及し、所持する区民が増えることで、カードの券面変更や電子証明書発行等の件数は増加することが見込まれます。そのため、窓口体制の検討や職員のスキルアップなどが必要です。
◆マイナンバーカードの普及に伴うコンビニ交付サービスの利用増加や、自治体間の情報連携により行政機関への証明書提出が不要になること等により、今後も窓口での証明書発行件数は減少することが見込まれます。
◆事務効率化のため、機械化できる業務を検討していくことが必要です。また、郵送で出来る届出等、「来庁しなくてもできる手続き」の更なる浸透を図ることが必要です。

【令和3年度　生活振興部 葛西事務所　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	生活振興費	地域振興総務費	葛西地域振興費	区民館・コミュニティ会館等管理経費	

1　事業の目的

◆葛西地域の地域施設の適切な施設管理、運営のほか、各種行事、コミュニティ活動の増進のため、健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2　施設の基本情報　（※施設名、所在地、建物面積等　詳細は645頁参照）

施設名	葛西区民館　ほか9施設			備考	開館時間：9時～21時30分 休館日：年末年始（12/28～1/4）ほか設備点検日
所在地	中葛西3-10-1　ほか				
建物面積	23,732.14㎡	有形固定資産取得価格	6,533,116千円		
建設年月日	昭和49年8月6日他	減価償却累計額	2,827,099千円		

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆引き続き、コミュニティ活動の増進のため、施設利用者数と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。
◆施設運営のための委託や維持補修にかかる経費の影響が大きいため、引き続き、経常的な経費をできるだけ抑制すること、施設の長寿命化のための定期的な点検、またその結果を踏まえ、精査した上で計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
施設利用人数（人）	1,230,536	1,152,998	625,716	877,625	葛西地域の地域施設の利用者数の合計
施設利用率（%）	63.5	61.5	54.5	59.4	葛西地域の地域施設の利用時間を利用可能時間の合計で除したもの

成果の説明

◆利用人数・利用率については、新型コロナウィルス感染拡大防止のために一時的な開館時間の短縮等はあったものの臨時休館はなかったため、増加となりました。
◆葛西区民館でホール客席天井等改修及び舞台照明設備、音響設備改修工事を実施しています。
◆臨海町コミュニティ会館でスポーツルーム特定天井及び床改修等工事、受変電設備及び給排水設備等の改修工事を実施しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	43,116	31,288	31,069	△ 219	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	476,403	495,357	485,114	△ 10,243	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*373,210*	*394,745*	*390,368*	*△ 4,377*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	89,909	118,396	54,999	△ 63,397	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	113	67	81	14	使用料及手数料	38,192	26,926	33,941	7,015
減価償却費	158,752	159,183	160,186	1,003	その他	9,401	7,940	9,260	1,320
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	47,593	34,866	43,201	8,335
賞与・退職引当金繰入額	11,943	1,994	3,208	1,214	行政収支差額 I=H-G	△ 742,104	△ 778,819	△ 820,625	△ 41,806
その他	9,460	7,400	129,169	121,769	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	789,697	813,685	863,826	50,141	通常収支差額 K=I+J	△ 742,104	△ 778,819	△ 820,625	△ 41,806
特別費用 小計 L	34,482	0	0	0	特別収入 小計 M	0	6,052	0	△ 6,052
特別収支差額 N=M-L	△ 34,482	6,052	0	△ 6,052	当期収支差額 O=K+N	△ 776,586	△ 772,767	△ 820,625	△ 47,858

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【委託料】 区民館・コミュニティ会館等の運営のための委託料390,368千円	【委託料】 工事期間中の各委託契約について、契約期間や内容等の精査・変更等があったため、10,243千円減少
【維持補修費】 区民館・コミュニティ会館等の維持補修費54,999千円	【維持補修費】 給排水設備・屋上防水等改修工事等の完了による63,397千円減少
【使用料及手数料】 区民館・コミュニティ会館等使用料33,941千円	【使用料及手数料】 施設の貸切利用時間の増加による使用料7,015千円増加

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	3	877,625	人	984	△ 316	貸切利用時間の増加により利用者数が増加したことにより、一人あたりに係るコストが316円減となりました。
	2	625,716		1,300	615	
	元	1,152,998		685	82	

④貸借対照表

（千円）

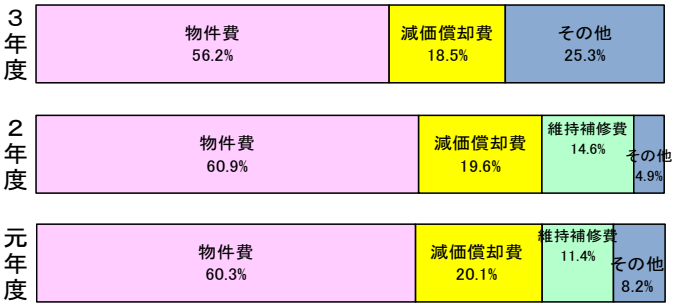
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,994	1,873	△ 121
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,994	1,873	△ 121
固定資産 H	7,665,646	7,609,467	△ 56,179	その他	0	0	0
土地	3,787,647	3,787,647	0	固定負債 K	28,614	26,809	△ 1,805
建物	3,855,068	3,695,313	△ 159,755	特別区債	0	0	0
工作物	6,035	5,604	△ 431	退職給与引当金	28,614	26,809	△ 1,805
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	30,608	28,682	△ 1,926
建設仮勘定	8,964	112,970	104,006	正味財産の部	7,635,039	7,580,785	△ 54,254
その他	7,933	7,933	0	正味財産の部合計 M=I-L	7,635,039	7,580,785	△ 54,254
資産の部合計 I=G+H	7,665,646	7,609,467	△ 56,179	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	7,665,646	7,609,467	△ 56,179

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 区民館・コミュニティ会館等3,787,647千円	主な増減理由	【建設仮勘定】 葛西区民館ホール非構造部材天井改造その他工事及び葛西区民館ホール舞台設備等改修工事による104,006千円増
	【建物】 区民館・コミュニティ会館等3,695,313千円		【建物】 区民館・コミュニティ会館の減価償却による159,755千円減
	【その他（固定資産）】 重要物品5,100千円、立木38本2,833千円		【工作物】 南葛西会館ブロック塀の減価償却による431千円減

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



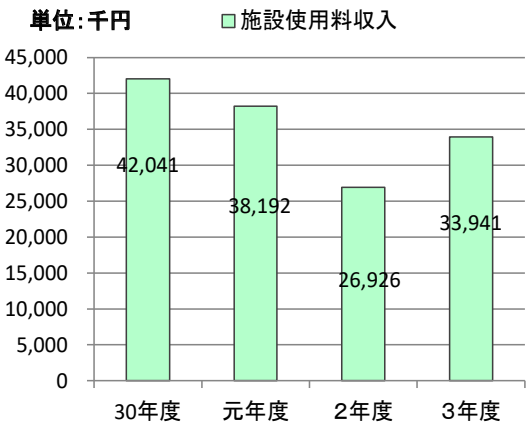
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	4.5	0.0	0.1	－
	金額	29,833	1,135	101	－
2年度	人数	4.6	0.3	0.0	－
	金額	30,525	683	80	－
対前年度	人数	△ 0.1	△ 0.3	0.1	－
	金額	△ 692	452	21	－

７ 個別分析

◆施設使用料収入



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	元年度	２年度	３年度
有形固定資産減価償却率	38.6%	40.7%	43.3%
受益者負担比率	4.8%	3.3%	3.9%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆利用者数については、新型コロナウイルス感染症対策による開館時間の短縮や一部施設の改修工事等による休館はありましたが、令和2年度のような全館休館には至らなかったため、増加しました。
◆施設利用料収入については、令和2年度と比べて貸切利用時間が増えたことにより、増加しました。
◆維持補修費は、令和2年度に比べ改修工事等が少なかったため、減少しました。
◆施設運営のための委託や維持補修、改修工事にかかる経費が大きな部分を占めており、施設利用者の増減に関わらず、施設の経年劣化により区民館・コミュニティ会館等管理経費の増加は今後も続くと思われます。
◆受益者負担比率が3.9%と低いのは、例年に引き続き熟年者の団体等の使用料免除となる利用者の割合が多いことが起因していると思われます。受益者負担率が低い傾向は続きますが、多くの方々にご利用いただくことが健康増進や地域コミュニティの醸成に繋がっていくと思われます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆引き続き、コミュニティ活動の増進のため、施設利用者数と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。
◆施設運営のための委託や維持補修にかかる経費の影響が大きいため、引き続き、経常的な経費をできるだけ抑制すること、施設の長寿命化のための定期的な点検、またその結果を踏まえ、精査した上で計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【令和3年度　生活振興部小岩事務所　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	生活振興費	地域振興総務費	小岩地域振興費	－

1　組織目標

◆お客様の立場になって窓口や施設に目を向け、満足されてお帰りいただける窓口サービスを実践します。
◆町会・自治会や各種団体との信頼関係を築き、地域の声を聴き、コミュニティの醸成を図ります。
◆マイナンバー制度の最新情報の収集、共有を図り、正確な事務処理を行い区民の信頼に応えられるよう努めます。
◆効果的で効率的な事務の遂行に努めます。

2　所管事務

◆諸証明、区税・手数料の収納等に関すること。
◆地域活動の推進に関すること。
◆地域施設の管理・運営に関すること。
◆戸籍、住民基本台帳、マイナンバー及びマイナンバーカード等に関すること。
◆国民健康保険、国民年金等に関すること。

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、その核となる町会・自治会への加入世帯数を維持していく必要があります。
◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。
◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯数（世帯）	38,546	38,283	37,867	37,455	小岩事務所管内の町会自治会加入世帯数
住民による窓口評価(点)	4.5	4.5	4.4	4.5	小岩事務所における住民向け窓口評価アンケート結果の平均点（5点満点）
地域施設利用者による窓口評価(点)	4.6	4.6	4.6	4.6	地域施設における利用者向け窓口評価アンケート結果の平均点（5点満点）

成果の説明

◆町会自治会への加入世帯数：ここ数年、38,000世帯前後の水準で推移しており、平成30年度以降微減傾向にあります。
◆住民による窓口評価：平成29年度から令和2年度まで高い水準を維持しています。（区民課・各事務所の平均は4.5点）
◆地域施設利用者による窓口評価：高い水準を維持しています。（区民課・各事務所の平均点は4.6点）
◆納課税証明書の交付、住民税の収納などの住民サービスに加え、新型コロナウイルス感染症対策の様々な事業を支援しました。
◆地域まつり・区民運動会の支援などを実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、予定していた全ての地域まつり・区民運動会が中止となりました。
◆区民館・コミュニティ会館等を運営し、コミュニティ活動の増進を図りました。
◆戸籍・住民基本台帳に関する届出の受理・証明書の発行及びマイナンバーカードの交付などの住民サービスを実施しました。
◆国民健康保険・国民年金に関する申請・相談の受け付けなどの住民サービスを実施しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	346,019	336,048	313,598	△ 22,450	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	540,903	566,830	479,470	△ 87,360	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*398,133*	*377,470*	*351,742*	*△ 25,728*	国庫支出金	21,629	27,257	22,180	△ 5,077
維持補修費	96,665	74,520	71,642	△ 2,878	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	6,398	1,881	39,201	37,320	使用料及手数料	74,423	52,711	62,210	9,499
減価償却費	128,574	154,542	158,305	3,763	その他	8,075	5,246	5,676	430
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	104,128	85,213	90,066	4,853
賞与・退職引当金繰入額	43,231	35,354	25,454	△ 9,900	行政収支差額 I=H-G	△ 1,064,326	△ 1,083,962	△ 1,012,894	71,068
その他	6,665	0	15,290	15,290	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	1,168,454	1,169,175	1,102,960	△ 66,215	通常収支差額 K=I+J	△ 1,064,326	△ 1,083,962	△ 1,012,894	71,068
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	5,247	755	△ 4,492
特別収支差額 N=M-L	0	5,247	755	△ 4,492	当期収支差額 O=K+N	△ 1,064,326	△ 1,078,715	△ 1,012,140	66,575

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【委託料】 区民館・コミュニティ会館等運営委託料325,170千円 窓口案内・諸証明交付会計レジ等業務委託15,636千円など	【物件費】 小岩アーバンプラザ受変電設備改修工事等が完了したことにより59,843千円減
【維持補修費】 区民館・コミュニティ会館等の維持補修費など71,642千円	【維持補修費】 小岩アーバンプラザプール用電解水生成装置工事等が完了したことにより3,065千円減
【使用料及び手数料】 区民館・コミュニティ会館等使用料35,046千円 諸証明発行手数料等27,164千円	【使用料及手数料】 区民館・コミュニティ会館の開館日数、利用時間及び利用者数の増加により12,297千円増

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	90,066	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	970,922	社会資本整備等投資活動支出	286,755	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 880,856	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 286,755	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,167,610	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1,167,610

④貸借対照表

（千円）

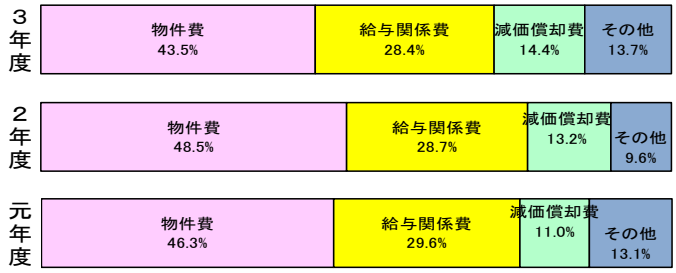
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	20,728	18,489	△ 2,239
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	20,728	18,489	△ 2,239
固定資産 H	6,213,285	6,339,545	126,260	その他	0	0	0
土地	3,209,880	3,209,880	0	固定負債 K	289,247	264,465	△ 24,782
建物	2,903,093	3,073,542	170,449	特別区債	0	0	0
工作物	51,285	46,997	△ 4,288	退職給与引当金	289,247	264,465	△ 24,782
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	309,975	282,955	△ 27,020
建設仮勘定	48,300	8,400	△ 39,900	正味財産の部	5,903,310	6,056,591	153,281
その他	726	726	0	正味財産の部合計 M=I-L	5,903,310	6,056,591	153,281
資産の部合計 I=G+H	6,213,285	6,339,545	126,260	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	6,213,285	6,339,545	126,260

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 区民館・コミュニティ会館等3,209,880円	主な増減理由	【建物】 小岩アーバンプラザ受変電設備改修工事及び西小岩コミュニティ会館空調設備改修工事により170,449千円増
	【建物】 区民館・コミュニティ会館等3,073,542円		【建設仮勘定】 西小岩コミュニティ会館受変電設備・照明設備ＬＥＤ化工事8,400千円の計上により39,900千円減
	【工作物】 区民館・コミュニティ会館等46,997円		【工作物】 減価償却により4,288千円減

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



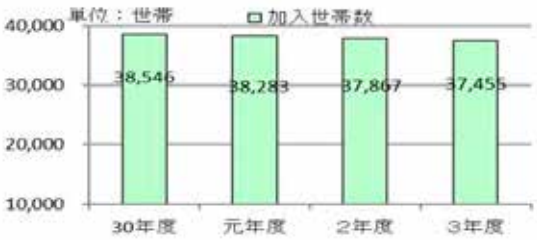
◆人に関わるコスト の内訳

（人・千円）

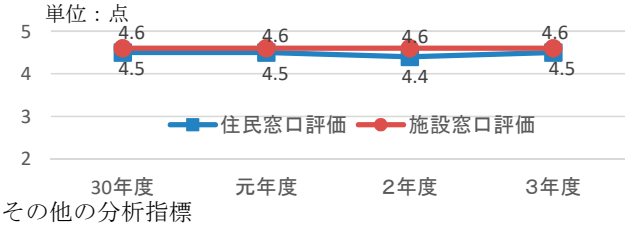
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	44	4	9	－
	金額	285,736	12,664	15,197	－
	うち時間外手当	8,217	－		
２年度	人数	44	3	14	－
	金額	307,708	12,510	15,830	－
	うち時間外手当	10,925	－		
対前年度	人数	－	1	△ 5	－
	金額	△ 21,972	154	△ 633	－
	うち時間外手当	△ 2,708	－		

７ 個別分析

◆町会自治会加入世帯数



◆住民による窓口評価



◆その他の分析指標

指　標	元年度	２年度	３年度
区民一人あたりのコスト	1,670円	1,683円	1,602円
区民一人あたりの資産額	8,927円	8,945円	9,206円
区民一人あたりの負債額	471円	446円	411円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆町会自治会への加入促進の取り組みを続けていますが、長期的傾向として加入率は下がっています。地域内に在住する若年層世帯や外国籍住民を地域活動に参加させるための仕組みづくりなどで、引き続き加入促進に取り組んでいく必要があります。
◆継続的な接遇力向上への取り組みにより、窓口評価は高い水準を維持しています。
◆区民館・コミュニティ会館の運営に経費が大きな部分を占めており、次いで住民基本台帳事務、戸籍事務にかかる経費となっています。今後もこの傾向は続くと考えられます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、その核となる町会・自治会への加入世帯数を維持していく必要があります。
◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。
◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【令和3年度　生活振興部 小岩事務所　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	小岩地域振興費	戸籍事務費	

1　事業の目的

◆戸籍法に基づき、戸籍に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。

2　事業の基本情報

事業内容

〈受益者負担なし〉　戸籍に関する届出の受理等
〈受益者負担あり〉　証明書発行（戸籍謄抄本、除籍謄抄本、戸籍記載事項証明書、受理証明書、戸籍附票等）

受益者負担

年度	利用者負担額
29年度	8,862千円
30年度	8,508千円
元年度	8,681千円
2年度	7,068千円
3年度	6,570千円

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆令和3年度に実施される戸籍の附票の様式変更に伴い、交付申請書の見直しや申請書への分かりやすい案内等について検討する必要があります。
◆外国人に関する戸籍届出は、本国からの証明書の取得が困難な場合が増え、外国法の改正などにより、複雑化しています。職務知識の習得によるレベルアップと適切な応対を身につけるため、引き続き研修等を充実させ、ＡＩ等の活用方法の研究も継続する必要があります。
令和２年度は、新型コロナウィルス感染症拡大防止のため一部研修を書面開催としましたが、今後はリモートによる研修の実施を検討します。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	2年度	3年度	成果指標の説明
届出受理件数（件）	2,912	2,883	2,608	2,679	小岩事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数（件）	21,056	20,818	18,527	16,663	小岩事務所窓口での証明書発行件数

成果の説明

◆届出受理件数は、令和２年度より71件増加、令和２年度比102.7%です。
◆証明書発行件数は、令和２年度より1,864件減少、令和２年度比89.9%です。
◆事務処理の正確性を維持しつつ、迅速性・効率性を高めるため、戸籍事務担当者を対象とした研修を継続して実施しています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	2年度(A)	3年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	2年度(D)	3年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	72,025	65,724	62,896	△ 2,828	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	30,367	10,404	13,775	3,371	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*20,324*	*4,345*	*7,392*	*3,047*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	8,681	7,068	6,570	△ 498
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	8,681	7,068	6,570	△ 498
賞与・退職引当金繰入額	8,375	5,424	5,814	390	行政収支差額 I=H-G	△ 102,085	△ 74,484	△ 75,915	△ 1,431
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	110,766	81,552	82,485	933	通常収支差額 K=I+J	△ 102,085	△ 74,484	△ 75,915	△ 1,431
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 102,085	△ 74,484	△ 75,915	△ 1,431

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目

【委託料】
戸籍システム保守稼働維持支援委託料等7,392千円
（システム共通経費68,989千円の10.7%）

【使用料及手数料】
諸証明発行手数料6,570千円

主な増減理由

勘定科目

【委託料】
戸籍システムの改修により3,047千円増加

【使用料及手数料】
諸証明発行件数有料分の減により498千円減少

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等１件あたりのコスト	3	19,342	件	4,265	407	前年度より行政費用増額により、１件あたりのコストが407円増加しました。
	2	21,135		3,858	△ 815	
	元	23,701		4,673	930	

④貸借対照表

（千円）

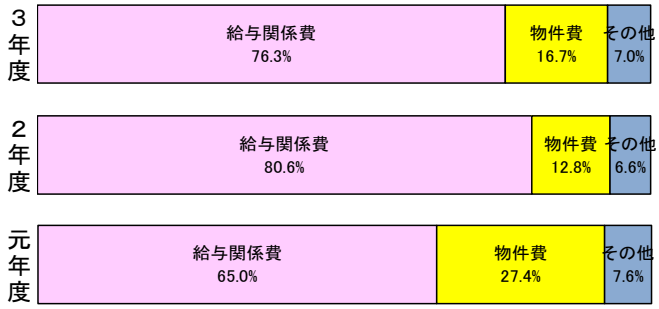
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	4,203	3,825	△ 378
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,203	3,825	△ 378
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	60,133	55,606	△ 4,527
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	60,133	55,606	△ 4,527
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	64,336	59,430	△ 4,906
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 64,336	△ 59,430	4,906
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 64,336	△ 59,430	4,906
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



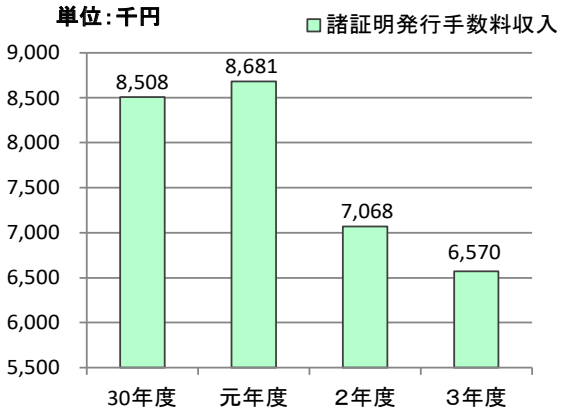
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	9.3	0.8	－	－
	金額	60,233	2,663	－	－
2年度	人数	9.1	0.4	－	－
	金額	63,920	1,804	－	－
対前年度	人数	0.2	0.4	－	－
	金額	△ 3,687	859	－	－

７ 個別分析

◆諸証明発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指　標	元年度	2年度	3年度
受益者負担比率	7.8%	8.7%	8.0%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の大部分が給与関係費と物件費です。
令和３年度は、戸籍法改正及び住基法改正に伴い戸籍システムの改修を実施するため、委託料が増加しました。
◆届出件数が増加しました。外国人に関する届出に関しては、新型コロナウィルス感染症や各国の情勢などの影響もあり、本国等から戸籍届出に添付するための証明書が届かないなどの相談があり、通常よりも窓口対応にかなり時間を要しました。
◆「来庁しなくてもできる手続」について、引き続きホームページで広報するとともに、映像広報である「えどがわ区民ニュース」でも広報しました。戸籍証明書はコンビニ交付や郵送による請求の方法を案内、戸籍届出は届書の様式をホームページに掲載し郵送での届出も可能である事を周知しました。いずれも利用が増えています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆外国人に関する戸籍届出は、本国からの証明書の取得が困難な場合の外、外国法の改正などにより、手続きが複雑化しています。職務知識習得によるレベルアップと適切な対応を身につけるため、引き続き研修等を充実させる必要があります。
◆マイナンバー制度導入のための法改正を遅滞なく実施し、令和５年度末に実施予定の戸籍広域交付や戸籍電子証明書の交付等に向けた作業についても準備していく必要があります。

【令和3年度　生活振興部 小岩事務所　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	小岩地域振興費	住民基本台帳事務費	

1　事業の目的

◆住民基本台帳法に基づき、市町村における住民に関する事務処理の基礎とするため、住民基本台帳に関する届出・印鑑登録の事務・証明書の発行等を実施します。
◆行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、個人番号付番、マイナンバーカード交付等の事務を実施します。
◆電子証明書等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律に基づき、電子証明書の発行等を行います。

2　事業の基本情報

事業内容

〈受益者負担なし〉　住民基本台帳に関する届出の受理、マイナンバーカードの交付、券面等変更、電子証明書の発行及び更新等

〈受益者負担あり〉　証明書の発行等（住民票の写しの発行、住民基本台帳閲覧の受付、住民票記載事項証明書等の発行、印鑑登録の受理、印鑑登録証明書の発行）、マイナンバーカードの再発行

受益者負担

年度	利用者負担額
29年度	20,463千円
30年度	20,219千円
元年度	19,553千円
２年度	18,830千円
３年度	16,342千円

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆マイナンバーカードの普及や利用範囲の拡大が見込まれることから、令和２年度に引き続き今後も申請件数の増加が見込まれます。そのため、窓口体制の検討や職員のスキルアップなど窓口の平準化・効率化に努めます。
◆マイナンバーカードの普及に伴うコンビニ交付サービスによる証明書発行や、自治体間の情報連携により行政機関への証明書提出が不要となるため、今後もさらに窓口での証明書発行件数の減少が見込まれます。
◆利用者の利便性・事務効率化のためコンビニ交付で取得できる証明書の拡大など来庁しなくても良い手続きのさらなる周知を図ることが必要です。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
届出受理件数（件）	16,476	17,071	15,540	15,556	小岩事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数（件）	74,271	72,206	72,267	63,657	小岩事務所窓口での証明書発行件数
マイナンバー関係交付件数（件）	9,696	11,206	43,244	40,350	小岩事務所窓口での交付件数

成果の説明

◆届出受理件数は、令和２年度に比べ16件増加しました。
◆証明書発行件数は、令和２年度に比べ8,610件減少しました。コンビニ交付件数が増えたためと考えられます。
◆行政費用の大部分が給与関係費と物件費です。物件費の減少は番号システム、住民記録システムの委託料が減少したためです。
◆マイナンバー関係交付件数は、2,894件減少しました。マイナンバーカード関係交付件数の減少は、令和3年12月よりマイナンバーカード小岩専用窓口が開設され、小岩事務所の窓口での交付が減少したためです。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	85,899	91,342	86,261	△ 5,081	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	36,505	15,055	13,232	△ 1,823	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*15,195*	*9,446*	*8,580*	*△ 866*	国庫支出金	4,419	8,107	3,330	△ 4,777
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	19,553	18,830	16,342	△ 2,488
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	23,972	26,937	19,672	△ 7,265
賞与・退職引当金繰入額	7,285	5,273	9,845	4,572	行政収支差額 I=H-G	△ 105,717	△ 84,732	△ 89,666	△ 4,934
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	129,689	111,669	109,338	△ 2,331	通常収支差額 K=I+J	△ 105,717	△ 84,732	△ 89,666	△ 4,934
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	1,396	0	△ 1,396
特別収支差額 N=M-L	0	1,396	0	△ 1,396	当期収支差額 O=K+N	△ 105,717	△ 83,336	△ 89,666	△ 6,330

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目

【委託料】
住民記録システムに係る委託8,580千円（総額102,955千円の8.3%）

【国庫支出金】
個人番号カード交付事務費国庫補助金3,330千円
（総額622,914千円の0.5%）

【使用料及手数料】
諸証明発行手数料　16,342千円

主な増減理由

勘定科目

【委託料】
住民記録システムに係る委託料が866千円減少

【国庫支出金】
個人番号カード交付事務費国庫補助金の額が減額になったため4,447千円減少

【使用料及手数料】
諸証明発行件数の減により　2,488千円減少

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明発行等１件当たりのコスト	3	119,563	件	914	62	前年度より行政費用に対し、実績件数が減ったことにより、1件当たりのコストが62円増額しました。
	2	131,051		852	△ 439	
	元	100,483		1,291	△37	

④貸借対照表

（千円）

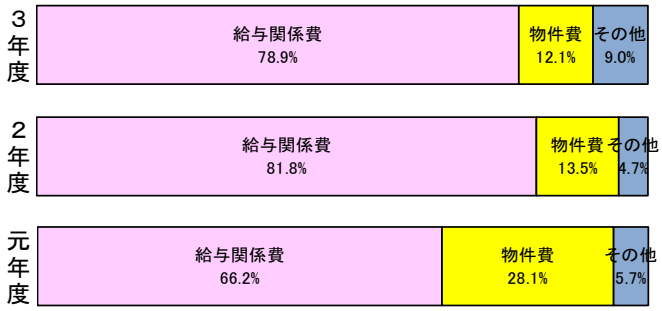
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	5,273	4,869	△ 404
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	5,273	4,869	△ 404
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	69,267	66,455	△ 2,812
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	69,267	66,455	△ 2,812
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	74,540	71,324	△ 3,216
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 74,540	△ 71,324	3,216
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 74,540	△ 71,324	3,216
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



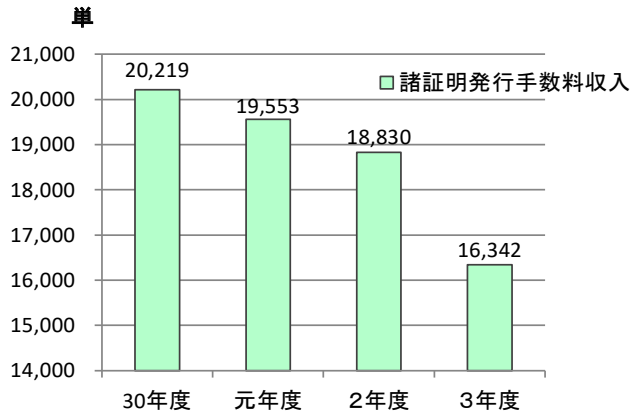
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	10.9	1.0	9.0	－
	金額	71,736	3,182	11,343	－
2年度	人数	10.5	0.5	14.0	－
	金額	73,435	2,078	15,830	－
対前年度	人数	0.4	0.5	△ 5.0	－
	金額	△ 1,699	1,104	△ 4,487	－

７ 個別分析

◆諸証明発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指　標	元年度	2年度	3年度
受益者負担比率	15.1%	16.9%	14.9%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆証明書発行件数は、令和２年度から令和３年度までにかけて減少しました。これは、マイナンバーカードの普及及び手数料の１００円減額によりコンビニ交付サービスの利用が増えたことや、自治体間の情報連携により行政機関への証明書提出が不要になったためと考えられます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆マイナンバーカードが更に普及し、所持する区民が増えることで、カードの券面変更や電子証明書発行等の件数は増加することが見込まれます。そのため、窓口体制の検討や職員のスキルアップなどが必要です。

◆マイナンバーカードの普及に伴うコンビニ交付サービスの利用増加や、自治体間の情報連携により行政機関への証明書提出が不要になること等により、今後も窓口での証明書発行件数は減少することが見込まれます。

【令和3年度　生活振興部 小岩事務所　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	生活振興費	地域振興総務費	小岩地域振興費	区民館･コミュニティ会館等管理経費	

1　事業の目的

◆小岩地区の地域施設の適切な管理・運営のほか、各種行事、コミュニティ活動の増進のため、健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2　施設の基本情報　（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は645頁参照）

施設名	小岩区民館　ほか５施設			備考	開館時間：9時～21時30分 休館日：年末年始（12/28～1/4）改修工事ほか設備点検日
所在地	東小岩6-9-14　ほか				
建物面積	16,485.94㎡	有形固定資産取得価格	7,169,198千円		
建設年月日	昭和48年3月31日ほか	減価償却累計額	4,048,658千円		

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆引き続き、コミュニティ活動の増進のため、施設利用者数と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。
◆施設運営のための委託や維持補修にかかる経費の影響が大きいため、引き続き、経常的な経費をできるだけ抑制すること、施設の長寿命化のための定期的な点検、またその結果を踏まえ、精査した上で計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	650,936	601,326	221,218	339,377	小岩地区地域施設の利用者の合計
施設利用率（%）	55.8%	54.7%	44.0%	50.5%	小岩地区地域施設の利用者の合計利用率

成果の説明

◆新型コロナウィルス感染症緊急事態宣言により、時短開館及び利用人数制限等を行いましたが、利用率は令和２年度と比較し増加しました。
◆施設の不具合箇所については、利用者にとって重要度の高い工事修繕を最優先に実施しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	35,211	33,362	30,603	△ 2,759	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	420,053	491,596	431,753	△ 59,843	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*318,750*	*319,080*	*320,133*	*1,053*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	96,665	74,520	71,455	△ 3,065	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	338	0	98	98	使用料及手数料	41,236	22,749	35,046	12,297
減価償却費	128,574	154,542	158,305	3,763	その他	7,049	4,731	5,195	464
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	48,285	27,480	40,241	12,761
賞与・退職引当金繰入額	5,252	3,948	1,866	△ 2,082	行政収支差額 I=H-G	△ 644,471	△ 730,488	△ 669,129	61,359
その他	6,665	0	15,290	15,290	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	692,756	757,968	709,370	△ 48,598	通常収支差額 K=I+J	△ 644,471	△ 730,488	△ 669,129	61,359
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	144	144
特別収支差額 N=M-L	0	0	144	144	当期収支差額 O=K+N	△ 644,471	△ 730,488	△ 668,985	61,503

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【委託料】 区民館・コミュニティ会館等運営のための委託料など320,133千円	【物件費】 小岩アーバンプラザ受変電設備改修工事等が完了したことにより59,843千円減少
【維持補修費】 区民館・コミュニティ会館等の維持補修費など71,455千円	【維持補修費】 小岩アーバンプラザプール用電解水生成装置工事等が完了したことにより3,065千円減少
【使用料及手数料】 区民館・コミュニティ会館等手数料35,046千円	【使用料及手数料】 開館日数、利用時間及び利用者数の増加により12,297千円増加

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりコスト	3	339,377	人	2,090	△ 1,336	利用者数の増加により一人あたりのコストが1,336円減少しました。
	2	221,218		3,426	2,274	
	元	601,326		1,152	94	
	3					
	2					
	元					

④貸借対照表

（千円）

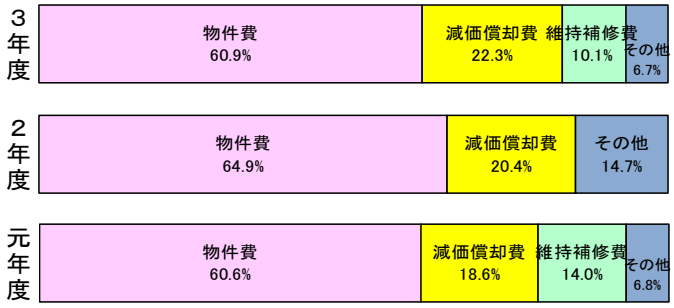
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,200	1,866	△ 334
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,200	1,866	△ 334
固定資産 H	6,213,285	6,339,545	126,260	その他	0	0	0
土地	3,209,880	3,209,880	0	固定負債 K	31,638	27,125	△ 4,513
建物	2,903,093	3,073,542	170,449	特別区債	0	0	0
工作物	51,285	46,997	△ 4,288	退職給与引当金	31,638	27,125	△ 4,513
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	33,838	28,990	△ 4,848
建設仮勘定	48,300	8,400	△ 39,900	正味財産の部	6,179,447	6,310,555	131,108
その他	726	726	0	正味財産の部合計 M=I-L	6,179,447	6,310,555	131,108
資産の部合計 I=G+H	6,213,285	6,339,545	126,260	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	6,213,285	6,339,545	126,260

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 区民館・コミュニティ会館等3,209,880千円	主な増減理由	【建物】 小岩アーバンプラザ受変電設備改修工事及び西小岩コミュニティ会館機械設備改修工事により170,449千円増加
	【建物】 区民館・コミュニティ会館等3,073,542千円		【建設仮勘定】 西小岩コミュニティ会館電気設備改修工事8,400千円の計上により39,900千円減少
	【工作物】 区民館・コミュニティ会館等46,997千円		【工作物】 減価償却により4,288千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



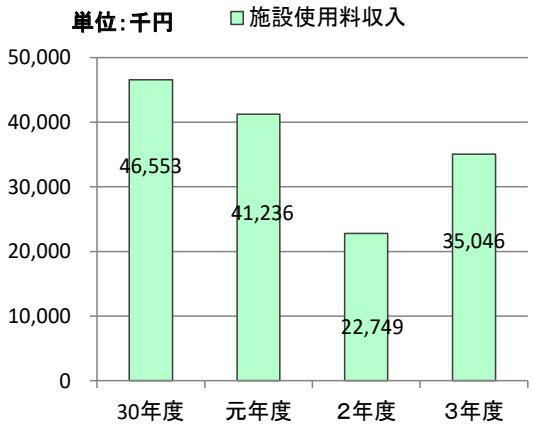
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
３年度	人数	4.6	0.4	－	－
	金額	29,304	1,300	－	－
２年度	人数	4.7	0.3	－	－
	金額	32,447	913	－	－
対前年度	人数	△ 0.1	0.1	－	－
	金額	△ 3,143	387	－	－

７ 個別分析

◆施設使用料収入



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	元年度	2年度	3年度
有形固定資産減価償却率	55.1%	56.8%	56.5%
受益者負担比率	6.0%	3.0%	4.9%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆利用者数については、新型コロナウイルス感染症対策による開館時間の短縮や一部施設の改修工事等による休館はありましたが令和2年度のような全館休館には至らなかったため、増加しました。

◆小岩アーバンプラザ受変電設備改修工事及び西小岩コミュニティ会館機械設備改修工事により、有形固定資産減価償却率が0.3%減少しました。

◆受益者負担比率が4.9%と低いのは、例年に引き続き熟年者の団体等の使用料免除となる利用者の割合が多いことが起因していると思われます。受益者負担率が低い傾向は続きますが、多くの方々にご利用いただくことが健康増進や地域コミュニティの醸成に繋がっていくと思われます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆多様な人・団体の活動の場として施設をより使いやすく整備し 施設利用者数及び施設利用率を増加させることが必要です。

◆区民館・コミュニティ会館にかかる経常的な経費の抑制、長寿命化のための定期的な点検及び計画的な設備改修工事を行い、維持補修費の逓減を図り、適切な施設管理していくことが必要です。

【令和3年度　生活振興部東部事務所　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	生活振興費	地域振興総務費	東部地域振興費	－

1　組織目標

◆マイナンバー制度を適正に運用するとともに、住民記録の正確性確保と区民の個人情報保護に努めます。
◆町会自治会や各種団体の活動を適切に支援し、区政のあらゆる施策の基盤である「地域力」をさらに高めます。
◆接遇力向上に取り組むとともに、窓口や地域施設の環境整備を計画的に進めます。

2　所管事務

◆諸証明、区税・手数料の収納に関すること。
◆地域活動の推進に関すること。
◆地域施設の管理・運営に関すること。
◆戸籍、住民基本台帳、マイナンバーカード等に関すること。
◆国民健康保険、国民年金に関すること。

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など本区の施策は地域コミュニティで培われる「地域力」で支えられています。この地域力を向上させるためには、町会自治会への加入世帯数を維持していく必要があります。
◆職員一人ひとりが接遇向上に取組み、お客様に満足していただける窓口サービスを提供できるように努め、住民による窓口評価をさらに上げていくことが課題です。
◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑えて計画的な工事を実施し歳出を平準化していくことが課題です。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯数（世帯）	24,500	24,363	24,325	23,752	東部事務所管内の町会自治会加入世帯数
住民による窓口評価（点）	4.6	4.5	4.5	4.6	東部事務所における住民向け窓口評価アンケート結果の平均点（5点満点）
地域施設利用者による窓口評価（点）	4.7	4.8	4.8	4.7	地域施設における利用者向け窓口評価アンケート結果の平均点（5点満点）

成果の説明

◆町会自治会への加入世帯数：ここ数年、約24,000世帯数の水準で推移しています。
◆住民による窓口評価：4.5以上の水準を推移しています。（区民課・事務所の平均点は4.5点）
◆地域施設利用者による窓口評価：4.7以上の水準を推移しています。（区民課・事務所の平均点は4.6点）
◆納税証明書の交付、住民税の収納などの住民サービスを実施しました。
◆区民館・コミュニティ会館等を運営し、コミュニティ活動の増進を図りました。
◆戸籍・住民基本台帳に関する届出の受理・証明書の発行及びマイナンバーカードの交付などの住民サービスを実施しました。
◆国民健康保険・国民年金に関する申請・相談の受付などの住民サービスを実施しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目		元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目		元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	305,248	300,439	271,900	△ 28,539	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	321,657	331,599	294,618	△ 36,981		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*225,626*	*252,305*	*213,699*	*△ 38,606*		国庫支出金	18,674	23,766	16,916	△ 6,850
	維持補修費	39,617	46,638	39,758	△ 6,880		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	3,818	2,874	23,093	20,219		使用料及手数料	58,573	47,501	50,313	2,812
	減価償却費	65,380	65,380	62,321	△ 3,059		その他	3,503	3,027	3,232	205
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	80,750	74,293	70,461	△ 3,832
	賞与・退職引当金繰入額	58,142	34,604	43,772	9,168	行政収支差額 I=H-G		△ 719,411	△ 748,816	△ 665,176	83,640
	その他	6,300	41,575	176	△ 41,399	金融収支差額 J		0	0	0	0
小計 G		800,162	823,109	735,637	△ 87,472	通常収支差額 K=I+J		△ 719,411	△ 748,816	△ 665,176	83,640
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		0	0	3,298	3,298
特別収支差額 N=M-L		0	0	3,298	3,298	当期収支差額 O=K+N		△ 719,411	△ 748,816	△ 661,878	86,938

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【委託料】 区民館・コミュニティ会館運営のための委託料189,318千円		【委託料】 町会自治会に対する区刊行物配布委託料が負担金補助及び交付金へ科目変更したため22,456千円減少。
	【補助費等】 町会自治会支援金22,456千円		【補助費等】 町会自治会に対する区刊行物配布委託料が負担金補助及び交付金へ科目変更したため22,456千円増加。
	【使用料及手数料】 諸証明手数料24,498千円 区民館・コミュニティ会館の使用料25,476千円		【使用料及手数料】 諸証明手数料件数の減により3,192千円減少。 区民館・コミュニティ会館の利用者が増加したため使用料5,666千円増加。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	70,461	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	674,126	社会資本整備等投資活動支出	1,960	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 603,665	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 1,960	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 605,625	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	605,625

④貸借対照表

（千円）

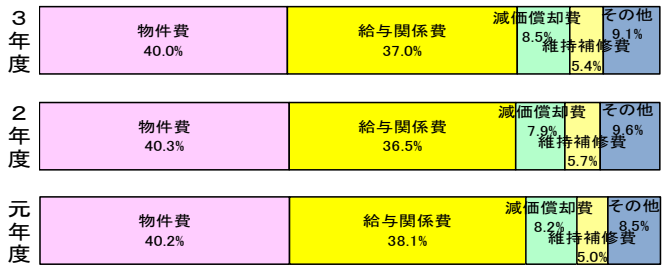
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	18,235	16,240	△ 1,995
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	18,235	16,240	△ 1,995
固定資産 H	3,626,251	3,563,929	△ 62,322	その他	0	0	0
土地	2,012,633	2,012,633	0	固定負債 K	264,605	239,571	△ 25,034
建物	1,612,182	1,550,250	△ 61,932	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	264,605	239,571	△ 25,034
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	282,840	255,811	△ 27,029
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	3,343,410	3,308,118	△ 35,292
その他	1,435	1,046	△ 389	正味財産の部合計 M=I-L	3,343,410	3,308,118	△ 35,292
資産の部合計 I=G+H	3,626,251	3,563,929	△ 62,322	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,626,251	3,563,929	△ 62,322

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 区民館・コミュニティ会館等2,012,633千円	主な増減理由	【建物】 減価償却により61,932千円減少
	【建物】 区民館・コミュニティ会館等1,550,250千円		【その他（固定資産）】 空調機の減価償却により389千円減少
	【その他（固有資産）】 立木14本266千円、空調機780千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



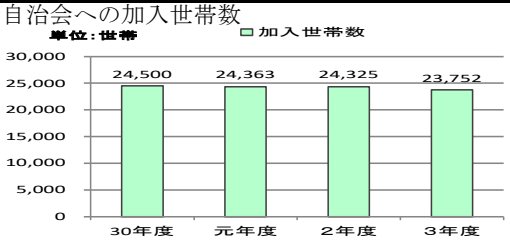
◆人に関わるコスト

（人・千円）

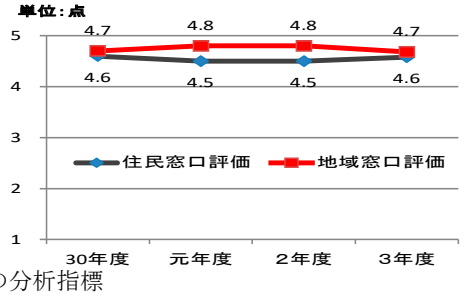
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	37	2	5	－
	金額	256,960	4,587	10,353	－
	うち時間外手当	5,169	－		
２年度	人数	42	3	9	－
	金額	284,221	8,346	7,871	－
	うち時間外手当	10,918	－		
対前年度	人数	△ 5	△ 1	△ 4	－
	金額	△ 27,261	△ 3,759	2,482	－
	うち時間外手当	△ 5,749	－		

７ 個別分析

◆町会自治会への加入世帯数



◆住民・地域施設利用者による窓口評価



◆その他の分析指標

指　標	元年度	２年度	３年度
区民一人あたりのコスト	1,143円	1,185円	1,068円
区民一人あたりの資産額	5,275円	5,220円	5,176円
区民一人あたりの負債額	421円	407円	371円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆転入時の町会自治会加入促進チラシの配付や窓口での町会自治会情報の掲示等、加入促進の取組みを進めていますが、長期的傾向として加入世帯数は下がっています。
◆令和3年度の接遇向上の取組みによる窓口評価は、一定水準を維持しています。
◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費が大きな割合を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など本区の施策は地域コミュニティで培われる「地域力」で支えられています。この地域力を向上させるためには、町会自治会への加入世帯数を維持していく必要があります。
◆職員一人ひとりが接遇向上に取組み、お客様に満足していただける窓口サービスを提供できるように努め、住民による窓口評価をさらに上げていくことが課題です。
◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑えて計画的な工事を実施し歳出を平準化していくことが課題です。

【令和3年度　生活振興部 東部事務所　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	東部地域振興費	戸籍事務費	

1　事業の目的

◆戸籍法に基づき、戸籍に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。

2　事業の基本情報

事業内容

〈受益者負担なし〉　戸籍に関する届出の受理等
〈受益者負担あり〉　証明書発行（戸籍謄抄本、除籍謄抄本、戸籍記載事項証明書、受理証明、戸籍附票等）

受益者負担

年度	利用者負担額
29年度	5,795千円
30年度	5,742千円
元年度	5,649千円
２年度	4,904千円
３年度	4,761千円

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆令和3年度に実施される戸籍の附票の様式変更に伴い、交付申請の見直しや申請者へのわかりやすい案内等について検討する必要があります。
◆外国人に関する戸籍届出は、本国からの証明書の取得が困難な場合が増え、外国法の改正などにより複雑化しています。
職務知識の習得によるレベルアップと適切な応対を身につけるため、引き続き研修等を充実させ、AI等の活用方法の研究も継続する必要があります。
令和２年度は、感染症拡大防止のため一部研修を書面開催としましたが、今後はリモートによる研修の実施を検討します。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
届出受理件数（件）	1,453	1,549	1,336	1,176	東部事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数（件）	12,089	12,117	10,176	9,882	東部事務所窓口での証明書発行件数

成果の説明

◆届出受理件数は、令和２年度より160件減少、令和２年度比88.0%であり、減少傾向が続いています。
◆窓口・郵送による証明書発行件数は、令和２年度より294件減少となっています。
また、区全体のコンビニ交付による戸籍証明書発行件数は、令和３年度10,555件（マイナンバー推進課予算計上）でした。
令和２年度より、コンビニ交付の手数料を窓口より100円減額した効果もあり、令和２年度より4,667件増加、令和２年度比179.2%となり、「来庁しなくてもできる手続」として利用が増えています。
◆事務処理の正確性を維持しつつ、迅速性・効率性を高めるため、戸籍事務担当者を対象とした研修を継続して実施しています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	66,485	64,192	60,910	△ 3,282	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	18,870	8,121	11,074	2,953	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*12,553*	*3,380*	*5,749*	*2,369*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	5,649	4,904	4,761	△ 143
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	5,649	4,904	4,761	△ 143
賞与・退職引当金繰入額	7,610	7,545	7,354	△ 191	行政収支差額 I=H-G	△ 87,316	△ 74,954	△ 74,577	377
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	92,965	79,858	79,338	△ 520	通常収支差額 K=I+J	△ 87,316	△ 74,954	△ 74,577	377
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 87,316	△ 74,954	△ 74,577	377

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目

【委託料】
戸籍システム保守稼働維持支援委託料等5,749千円
（システム共通経費68,989千円の8.3%）

【使用料及手数料】
諸証明発行手数料4,761千円

主な増減理由

勘定科目

【委託料】
戸籍システムの改修により2,369千円増加

【使用料及手数料】
諸証明発行件数の減により143千円減少

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等１件あたりのコスト	3	11,058	件	7,175	238	システム改修等による行政費用の増加及び証明書発行件数の減少により、１件あたりのコストが238円増加しました。
	2	11,512		6,937	134	
	元	13,666		6,803	166	

④貸借対照表

（千円）

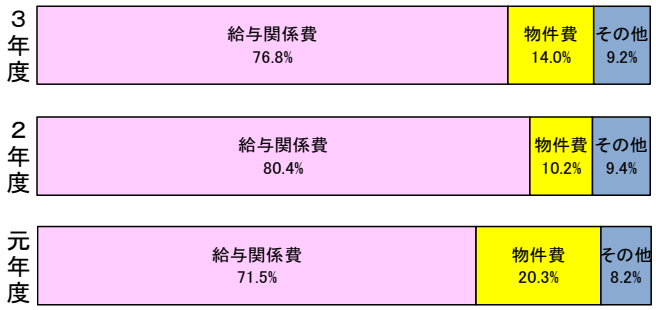
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,961	3,702	△ 259
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,961	3,702	△ 259
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	57,927	55,174	△ 2,753
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	57,927	55,174	△ 2,753
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	61,888	58,876	△ 3,012
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 61,888	△ 58,876	3,012
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 61,888	△ 58,876	3,012
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



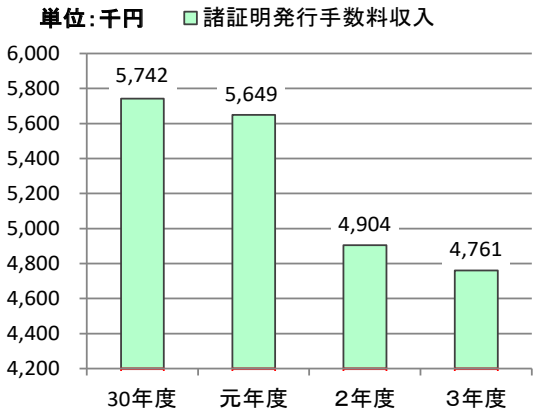
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
３年度	人数	8.5	0.5	0.2	－
	金額	59,080	1,056	774	－
２年度	人数	9.1	0.8	0.3	－
	金額	62,221	1,827	144	－
対前年度	人数	△ 0.6	△ 0.3	△ 0.1	－
	金額	△ 3,141	△ 771	630	－

７ 個別分析

◆諸証明発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指　標	元年度	２年度	３年度
受益者負担比率	6.1%	6.1%	6.0%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の大部分が給与関係費と物件費です。令和３年度は、戸籍法改正及び住基法改正に伴い戸籍システムの改修を実施するため、委託料が増加しました。
◆届出受理件数は減少していますが、婚姻届のみ増加しました。
◆「来庁しなくてもできる手続」について、引き続きホームページで広報するとともに、映像広報である「えどがわ区民ニュース」でも広報しました。戸籍証明書はコンビニ交付や郵送による請求の方法を案内、戸籍届出は届書の様式をホームページに掲載し、郵送での届出も可能である事を周知しました。いずれも利用が増えています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆外国人に関する戸籍届出は、本国からの証明書の取得が困難な場合の外、外国法の改正などにより、手続が複雑化しています。職務知識習得によるレベルアップと適切な対応を身に着けるため、引き続き研修等を充実させる必要があります。
◆令和５年度末に実施予定の戸籍広域交付や戸籍電子証明書の交付、令和６年施行予定の読み仮名法制化等に向け、わかりやすい案内について検討する必要があります。

【令和3年度　生活振興部東部事務所　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	東部地域振興費	住民基本台帳事務費	

1　事業の目的

◆住民基本台帳法に基づき、区市町村における住民に関する事務の処理の基礎とするため、住民基本台帳に関する届出、印鑑登録の事務、証明書の発行等を実施します。
◆行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、個人番号付番及びマイナンバーカードに関する事務を実施します。
◆電子証明書等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律に基づき、電子証明書の発行等を行います。

2　事業の基本情報

事業内容		
	〈受益者負担なし〉	住民基本台帳に関する届出の受理、マイナンバーカードの交付、券面等変更、電子証明書の発行及び更新等
	〈受益者負担あり〉	証明書の発行等（住民票の写しの発行、住民基本台帳閲覧の受付、住民票記載事項証明等の発行、印鑑登録の受理、印鑑登録証明書の発行）、マイナンバーカード再交付

受益者負担	年度	利用者負担額
	29年度	19,667千円
	30年度	19,062千円
	元年度	18,286千円
	２年度	18,498千円
	３年度	15,886千円

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆マイナンバーカードの普及や利用範囲の拡大が見込まれることから、さらに申請件数の増加が見込まれます。そのため、窓口体制の検討や職員のスキルアップなど、窓口の平準化・効率化に努めます。
◆マイナンバーカードの普及に伴うコンビニ交付サービスによる証明書発行や、自治体間の情報連携により行政機関への証明書提出が不要となるため、今後は窓口での証明書発行件数の減少が見込まれます。
◆事務の効率化のため、機械化できる業務を検討していくことが必要です。また、利用者の利便性を考え、コンビニ交付で取得できる証明書の拡大、郵送で出来る届出、各事務所でできる手続き等、来庁しなくても良い手続きのさらなる周知が課題です。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
届出受理件数（件）	12,925	13,182	12,027	11,602	東部事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数（件）	67,804	65,289	68,155	59,171	東部事務所窓口での証明書発行件数
マイナンバー関係交付件数（件）	2,946	3,067	14,468	16,743	東部事務所窓口での交付件数

成果の説明
◆新型コロナウイルス感染症の拡大により、海外転入・転出の届出が減少するなど、届出受理件数は令和2年度より425件減少しました。
◆諸証明の発行件数は、8,984件減少しました。マイナンバーカードの普及により、コンビニ交付の利用が増加したためと考えられます。
◆マイナンバー関係の交付件数は、マイナポイント事業の実施等により2,275件増加しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

行政費用 勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	行政収入 勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
給与関係費	64,881	69,822	74,687	4,865	地方税	0	0	0	0
物件費	22,582	15,596	14,088	△ 1,508	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*10,726*	*10,036*	*9,384*	*△ 652*	国庫支出金	4,124	7,556	2,406	△ 5,150
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	18,286	18,498	15,886	△ 2,612
減価償却費	0	0	0	0	その他	14	1	398	397
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	22,424	26,056	18,690	△ 7,366
賞与・退職引当金繰入額	7,423	7,501	15,821	8,320	行政収支差額 I=H-G	△ 72,461	△ 66,863	△ 85,906	△ 19,043
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	94,885	92,919	104,596	11,677	通常収支差額 K=I+J	△ 72,461	△ 66,863	△ 85,906	△ 19,043
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 72,461	△ 66,863	△ 85,906	△ 19,043

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【委託料】 住民記録システムに係る委託9,384千円 （総額102,955千円の9.1%）	【委託料】 住民記録システムに係る委託料が652千円減少
【国庫支出金】 個人番号カード交付事務費国庫補助金2,406千円 （総額622,914千円の0.4%）	【国庫支出金】 個人番号カード交付事務費国庫補助金が減額になったため5,150千円減少
【使用料及手数料】 諸証明発行手数料15,886千円	【使用料及手数料】 諸証明発行件数の減により2,612千円減少

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等1件あたりコスト	3	87,516	件	1,195	213	受益者負担のある証明書発行件数の減少及び受益者負担のないマイナンバー関係交付件数の増加により、1件あたりのコストが213円増額しました。
	2	94,650		982	△ 182	
	元	81,538		1,164	△ 37	
	3					
	2					
	元					

④貸借対照表

（千円）

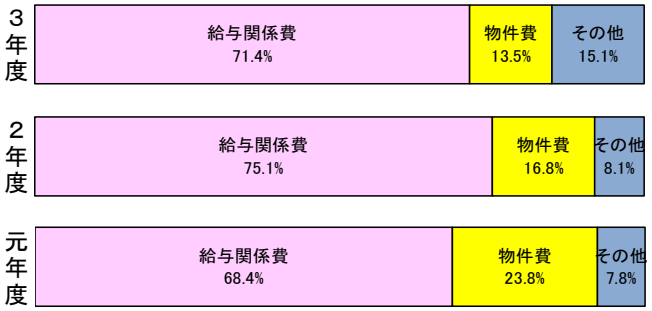
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	4,006	4,256	250
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,006	4,256	250
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	56,497	60,982	4,485
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	56,497	60,982	4,485
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	60,503	65,238	4,735
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 60,503	△ 65,238	△ 4,735
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 60,503	△ 65,238	△ 4,735
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



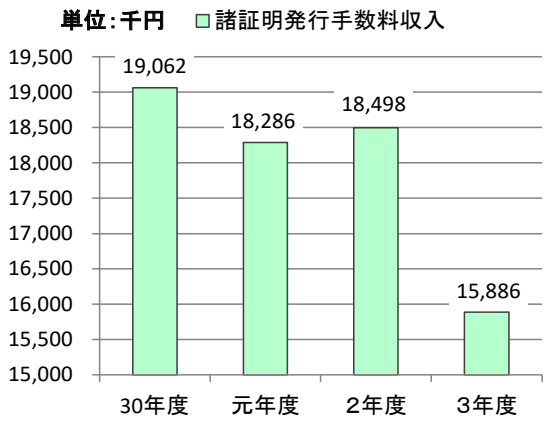
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	9.4	0.5	4.4	－
	金額	65,670	1,168	7,849	－
2年度	人数	9.0	0.6	8.2	－
	金額	60,685	1,782	7,354	－
対前年度	人数	0.4	△ 0.1	△ 3.8	－
	金額	4,985	△ 614	495	－

７ 個別分析

◆諸証明発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指　標	元年度	2年度	3年度
受益者負担比率	19.3%	19.9%	15.2%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆マイナンバーカードの交付件数は、令和2年度から令和3年度までにかけて増加しています。これは、マイナポイント事業、カードの利用機会が増えつつあること等によると考えられます。

◆証明書発行件数は、令和2年度から令和3年度までにかけて減少しました。これは、マイナンバーカードの普及及び手数料の100円減額によりコンビニ交付サービスの利用が増えたことや、自治体間の情報連携により行政機関への証明書提出が不要になったためと考えられます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆マイナンバーカードが更に普及し、所持する区民が増えることで、カードの券面変更や電子証明書発行等の件数は増加することが見込まれます。そのため、窓口体制の検討や職員のスキルアップなどが必要です。

◆マイナンバーカードの普及に伴うコンビニ交付サービスの利用増加や、自治体間の情報連携により行政機関への証明書提出が不要になること等により、今後も窓口での証明書発行件数は減少することが見込まれます。

【令和3年度　生活振興部 東部事務所　特定事業別財務レポート】

	款	項	目	特定事業	A分類
	生活振興部	地域振興総務費	東部地域振興費	区民館・コミュニティ会館等管理経費	

1　事業の目的

◆東部地域の地域施設の適切な施設管理・運営のほか、各種行事、コミュニティ活動の増進のため、健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2　施設の基本情報　（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は645頁参照）※施設使用料に減免規定がある施設

施設名	東部区民館　ほか3施設			備考	開館時間：9時～21時30分 休館日：年末年始（12/28～1/4）ほか設備点検日
所在地	東瑞江1-17-1				
建物面積	10,062.61㎡	有形固定資産取得価格	3,269,100千円		
建設年月日	昭和45年4月3日ほか	減価償却累計額	1,718,070千円		

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆利用者数・利用率については、ここ数年減少傾向にあるので、今後、利用者数と利用率増につながるように新たな利用者やリピーターなどを増やし、利用向上に努めていきます。
◆施設運営のための委託や維持補修費にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。抜本的な見直しの時期がきているので、今後、建て替え等検討をしていく必要があると考えられます。
◆新型コロナウイルス感染拡大防止対策による施設運営の在り方を見直し、検討していくことが課題です。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	373,073	384,725	186,548	317,404	東部地域の地域施設の利用者数の合計
施設利用率（%）	55.1	54.0	41.8	44.7	東部地域の地域施設の利用時間の合計を利用可能時間の合計で除したもの

成果の説明

◆利用者数については、新型コロナウイルス感染防止のため開館時間を短縮したが、臨時休館はなかったため、令和3年度は令和2年度に比べ増加しました。
◆利用率については、新型コロナウイルス感染防止のため開館時間を短縮したが、臨時休館はなかったため、令和3年度は令和2年度に比べ増加しました。
◆曜日別の利用率については、平日（49.4%）よりも土日祝日（59.3%）の方が高くなっています。
◆東部フレンドホールの利用率については、平日（14.8%）よりも土日祝日（55.6%）の方が上回っています。
◆東部フレンドホールの部屋ごとの利用率については、音楽室第1（83.7%）・音楽室第2（84.3%）、健康スタジオ（82.8%）と非常に高くなっています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	36,147	23,775	24,140	365	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	245,596	259,988	256,367	△ 3,621	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*173,610*	*195,319*	*189,318*	*△ 6,001*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	39,617	46,638	39,758	△ 6,880	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	198	59	0	△ 59	使用料及手数料	29,630	19,810	25,476	5,666
減価償却費	65,380	65,380	62,321	△ 3,059	その他	32,681	2,565	2,402	△ 163
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	32,681	22,374	27,878	5,504
賞与・退職引当金繰入額	2,818	2,794	4,314	1,520	行政収支差額 I=H-G	△ 363,376	△ 417,835	△ 359,022	58,813
その他	6,300	41,575	0	△ 41,575	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	396,057	440,209	386,900	△ 53,309	通常収支差額 K=I+J	△ 363,376	△ 417,835	△ 359,022	58,813
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 363,376	△ 417,835	△ 359,022	58,813

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【委託料】 区民館・コミュニティ会館運営のための委託料189,318千円	【委託料】 東部フレンドホール特定天井実施設計委託料の減額により5,306千円減少。
【使用料及手数料】 区民館・コミュニティ会館の使用料25,476千円	【使用料及手数料】 施設利用者数が多くなったため施設使用料が増加し5,666千円増加。
【その他（行政費用）】 区民館・コミュニティ会館整備費の工事請負費0円	【その他（行政費用）】 東部区民館ＬＥＤ照明改修工事終了により32,036千円減少。

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	3	317,404	人	1,219	△ 1,140	利用者人数が増加し、行政費用が減少したため、利用者一人あたりのコストが1,140円減少しました。
	2	186,548		2,359	1,330	
	元	384,725		1,029	△ 346	
	3					
	2					
	元					

④貸借対照表

（千円）

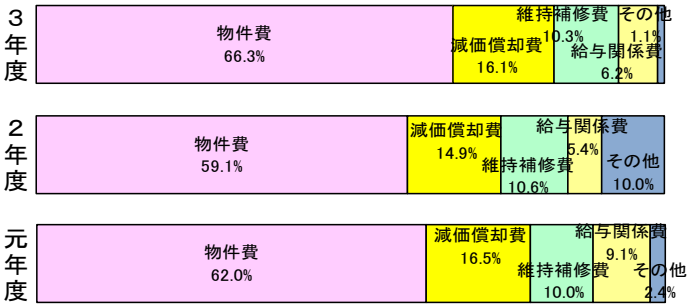
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,467	1,461	△ 6
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,467	1,461	△ 6
固定資産 H	3,626,251	3,563,929	△ 62,322	その他	0	0	0
土地	2,012,633	2,012,633	0	固定負債 K	21,454	21,779	325
建物	1,612,182	1,550,250	△ 61,932	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	21,454	21,779	325
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	22,921	23,241	320
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	3,603,329	3,540,688	△ 62,641
その他	1,435	1,046	△ 389	正味財産の部合計 M=I-L	3,603,329	3,540,688	△ 62,641
資産の部合計 I=G+H	3,626,251	3,563,929	△ 62,322	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,626,251	3,563,929	△ 62,322

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 区民館・コミュニティ会館等2,012,633千円	主な増減理由	【建物】 減価償却により61,932千円減少
	【建物】 区民館・コミュニティ会館等1,550,250千円		【その他（固定資産）】 空調機の減価償却により389千円減少
	【その他（固有資産）】 立木14本266千円、空調機780千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



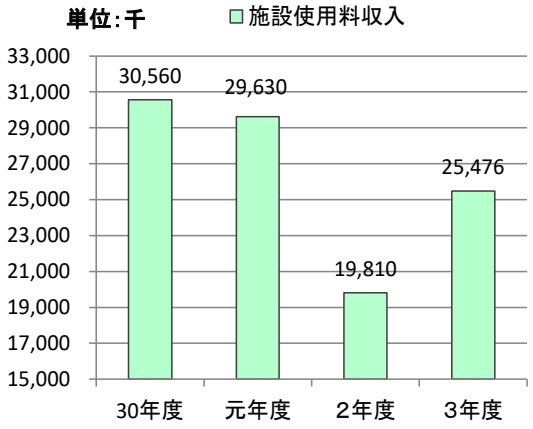
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	3.4	0.2	0.0	－
	金額	23,417	417	306	－
2年度	人数	3.4	0.2	0.0	－
	金額	23,044	676	54	－
対前年度	人数	0	－	－	－
	金額	373	△ 259	252	－

７ 個別分析

◆施設使用料収入



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	元年度	2年度	3年度
有形固定資産減価償却率	48.5%	50.6%	52.6%
受益者負担比率	7.5%	4.5%	6.6%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆利用率・利用者数・利用率については、新型コロナウイルス感染症対策により、施設短時間を実施しましたが、休館はせずキャンセル数も減少したため、増加しました。

◆施設運営のために、優先順位を付けて維持補修工事を計画的に実施していますが、施設の経年劣化等もあり、今後も維持補修費については増加し続ける傾向があります。

◆受益者負担比率は6.0%と高いですが、これは熟年者の団体等の使用料免除となる利用者の割合が多いためです。しかしながら、そのような方々に多く利用いただくことが、健康増進や地域コミュニティの醸成に繋がっています。

◆新型コロナウイルス対策の施設運営については、前年度と同様に受付場所にアクリル板設置、施設入口に検温器及び消毒器設置、 換気や消毒の徹底等、コロナ感染防止策を実施しました。
このことにより施設での感染者をゼロに抑えることができました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆今後、利用者数と利用率増につながるように新たな利用者やリピーターなどを増やし、利用向上に努めていきます。

◆施設の経年劣化等により維持補修費にかかる経費の影響が大きく、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的に工事を実施し、歳出を平準化していく事が課題です。抜本的な見直しの時期がきているので、今後、建て替え等検討をしていく必要があると考えられます。

◆新型コロナウイルス感染症予防対策における施設運営の方針を再度、検討していくことが課題です。

【令和3年度　生活振興部鹿骨事務所　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	生活振興費	地域振興総務費	鹿骨地域振興費	－

1　組織目標

◆マイナンバー制度を適正に運用するとともに、住民記録の正確性確保と区民の個人情報保護に努めます。
◆町会自治会や各種団体の活動を的確に支援し、区政のあらゆる施策の基盤である「地域力」をさらに強めます。
◆接遇向上に取り組むとともに、窓口や地域施設の環境整備を計画的に進めます。

2　所管事務

◆諸証明、区税、手数料の収納等に関すること。
◆地域活動に関すること。
◆地域施設の管理・運営に関すること。
◆戸籍、住民基本台帳、マイナンバーカードに関すること。
◆国民健康保険、国民年金等に関すること。

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を維持するためにも、その核となる町会自治会への加入世帯促進へ粘り強い取組みを続ける必要があります。
◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民・利用者による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。
◆地域施設運営にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費を出来るだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯数（世帯）	21,959	22,027	22,079	21,864	鹿骨事務所管内の町会自治会加入世帯数
住民による窓口評価（点）	4.5	4.5	4.6	4.7	鹿骨事務所における、住民向け窓口評価アンケート結果の平均点（5点満点）
地域施設利用者による窓口評価（点）	4.5	4.6	4.7	4.7	鹿骨事務所管内の地域における、住民向け窓口評価アンケート結果の平均点（5点満点）

成果の説明

◆町会自治会の加入世帯数：令和２年度は、約50世帯の微増でしたが、令和３年度は、減少しました。
◆住民による窓口評価：令和３年度は２年度と比べ0.1点上昇しました。（区民課・各事務所の平均点数は4.5点）
◆地域施設利用者による窓口評価:令和３年度は令和２年度と同点数でした。(区民課・各事務所の平均点数は4.6点)
◆納課税証明書の交付、住民税の収納など住民サービスを実施しました。
◆区民館・コミュニティ会館等を運営し、コミュニティ活動の増進を図りました。
◆戸籍・住民基本台帳に関する届出の受理・証明書の発行及びマイナンバーカードの交付などの住民サービスを実施しました。
◆国民健康保険・国民年金に関する申請・相談の受け付けなどの住民サービスを実施しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	250,168	239,571	221,868	△ 17,703	行政収入 地方税	0	0	0	0
行政費用 物件費	190,408	182,632	165,495	△ 17,137	行政収入 特別区財政調整交付金	0	0	0	0
行政費用 *うち委託料*	*123,030*	*126,047*	*111,454*	*△ 14,593*	行政収入 国庫支出金	18,318	21,844	15,640	△ 6,204
行政費用 維持補修費	12,217	20,729	12,227	△ 8,502	行政収入 都支出金	0	0	0	0
行政費用 扶助費	0	0	0	0	行政収入 分担金及負担金	0	0	0	0
行政費用 補助費等	3,746	331	21,400	21,069	行政収入 使用料及手数料	23,383	21,592	20,354	△ 1,238
行政費用 減価償却費	38,702	38,702	38,702	0	行政収入 その他	2,416	1,538	1,811	273
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計 H	44,117	44,974	37,805	△ 7,169
行政費用 賞与・退職引当金繰入額	28,378	25,173	35,831	10,658	行政収支差額 I=H-G	△ 479,501	△ 462,164	△ 457,718	4,446
行政費用 その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
行政費用 小計 G	523,619	507,138	495,523	△ 11,615	通常収支差額 K=I+J	△ 479,051	△ 462,164	△ 457,718	4,446
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	6,022	8,845	2,823
特別収支差額 N=M-L	0	6,022	8,845	2,823	当期収支差額 O=K+N	△ 479,501	△ 456,142	△ 448,872	7,270

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 区民館・コミュニティ会館等運営委託料66,627千円、 建物清掃等委託24,288千円など	【物件費】 町会・自治会に対する区刊行物配付物委託料が、負担金補助費及び交付金からの支出に変わったことによる15,941千円減少など
【補助費等】 町会・自治会支援金21,328千円など	【維持補修費】 ガラス飛散防止フィルム工事完了による7,487千円減少など
【使用料及手数料】 諸証明発行手数料等15,696千円、 区民館・コミュニティ会館等使用料4,658千円	【使用料及手数料】 諸証明発行件数減による2,128千円減少、施設利用者の増加による使用料890千円増加など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	37,805	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	459,707	社会資本整備等投資活動支出	406,658	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 421,902	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 406,658	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 828,560	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	828,560

④貸借対照表

（千円）

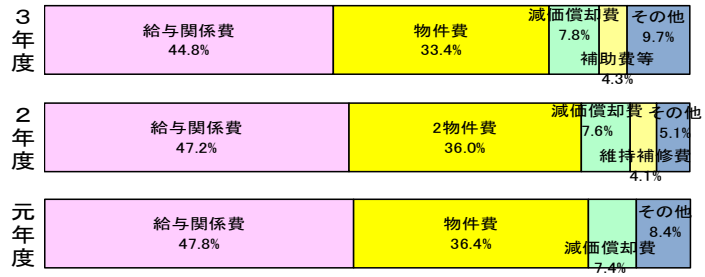
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	15,138	13,858	△ 1,280
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	15,138	13,858	△ 1,280
固定資産 H	1,905,320	2,271,701	366,381	その他	0	0	0
土地	1,452,747	1,452,747	0	固定負債 K	210,974	200,522	△ 10,452
建物	443,292	818,183	374,891	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	210,974	200,522	△ 10,452
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	226,112	214,381	△ 11,731
建設仮勘定	8,510	0	△ 8,510	正味財産の部	1,679,208	2,057,320	378,112
その他	771	771	0	正味財産の部合計 M=I-L	1,679,208	2,057,320	378,112
資産の部合計 I=G+H	1,905,320	2,271,701	366,381	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,905,320	2,271,701	366,381

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 区民館・コミュニティ会館1,452,747千円	主な増減理由	【建物】 鹿骨区民館の改修により374,891千円増
	【建物】 区民館・コミュニティ会館等818,183千円		【建設仮勘定】 鹿骨区民館の改修終了により8,510千円減少
	【その他】 立木37本771千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



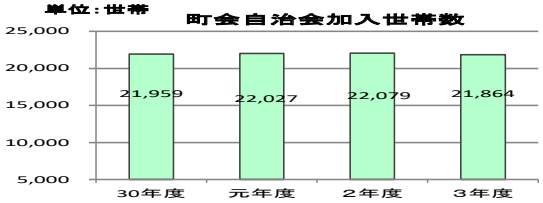
◆人に関わるコスト の内訳

（人・千円）

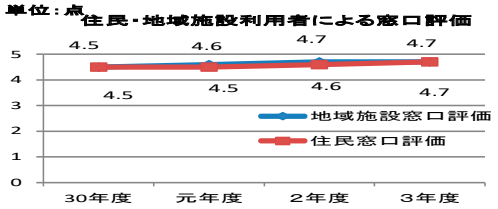
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	30	2	－	－
	金額	217,612	4,256	－	－
	うち時間外手当	*5,370*	*37*		
２年度	人数	30	2	7	－
	金額	223,860	6,260	9,451	－
	うち時間外手当	*6,103*	*520*		
対前年度	人数	0	0	△ 7	－
	金額	△ 6,248	△ 2,004	△ 9,451	－
	うち時間外手当	*△ 733*	*△ 483*		

７ 個別分析

◆町会自治会加入世帯数



◆住民・地域施設利用者による窓口評価



◆その他の分析指標

指　標	元年度	２年度	３年度
区民一人あたりのコスト	748円	730円	720円
区民一人あたりの資産額	2,766円	2,743円	3,299円
区民一人あたりの負債額	348円	326円	311円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆転入時の町会自治会加入促進チラシの配付や窓口での町会自治会情報の掲示等、加入促進の取り組みを続けていますが、新型コロナウイルス感染症の影響で活動が思うように出来ず、加入世帯数が減少しました。
◆接遇向上の取り組みにより窓口評価は一定水準を維持しています。
◆鹿骨区民館の照明・空調設備改修工事の実施により、建物の資産価値が増加しました。
◆地域施設運営のための委託料や維持補修費にかかる経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。
◆マイナンバーカード交付の体制を整え年間を通して運用し、カード保有者が増加したことにより住民票等のコンビニ交付サービス利用が増加し、手数料収入が減少しました。今後も、マイナンバーカード交付目標達成のための着実な取り組みが必要です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を維持するためにも、その核となる町会自治会への加入世帯促進へ粘り強い取組みを続ける必要があります。
◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民・利用者による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。
◆地域施設運営にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費を出来るだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【令和3年度　生活振興部 鹿骨事務所　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	鹿骨地域振興費	戸籍事務費	

1　事業の目的

◆戸籍法に基づき、戸籍に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。

2　事業の基本情報

事業内容

〈受益者負担なし〉　戸籍に関する届出の受理等
〈受益者負担あり〉　証明書発行（戸籍謄抄本、除籍謄抄本、戸籍記載事項証明書、受理証明、戸籍附票等）

受益者負担

年度	利用者負担額
29年度	3,959千円
30年度	3,946千円
元年度	3,861千円
2年度	3,558千円
3年度	3,361千円

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆令和3年度に実施される戸籍の附票の様式変更に伴い、交付申請書の見直しや申請者へのわかりやすい案内等について検討する必要があります。
◆外国人に関する戸籍届出は、本国からの証明書の取得が困難な場合が増え、外国法の改正などにより、複雑化しています。
職務知識の習得によるレベルアップと適切な応対を身につけるため、引き続き研修等を充実させ、AI等の活用方法の研究も継続する必要があります。
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一部研修を書面開催としましたが、今後はリモートによる研修の実施を検討します。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	2年度	3年度	成果指標の説明
届出受理件数（件）	1,194	1,196	1,257	1,389	鹿骨事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数（件）	8,084	7,934	7,242	6,850	鹿骨事務所窓口での証明書発行件数

成果の説明

◆届出受理件数は、令和２年度より132件増加、令和２年度比110.5%であり、増加傾向が続いています。
◆窓口・郵送による証明書発行件数は、令和２年度より392件減少。令和２年度比94.6%です。
諸証明のコンビニ交付件数の増やコンビニ交付手数料100円減額のためと思われます。
◆事務処理の正確性を維持しつつ迅速性・効率性を高めるため、戸籍事務担当者を対象とした研修を継続的に実施しています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	2年度(A)	3年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	2年度(D)	3年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	53,607	52,147	53,738	1,591	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	15,316	4,692	6,137	1,445	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*10,162*	*1,931*	*3,285*	*1,354*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	3,861	3,558	3,361	△ 197
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	3,861	3,558	3,361	△ 197
賞与・退職引当金繰入額	6,081	6,018	10,403	4,385	行政収支差額 I=H-G	△ 71,144	△ 59,300	△ 66,918	△ 7,618
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	75,005	62,858	70,279	7,421	通常収支差額 K=I+J	△ 71,144	△ 59,300	△ 66,918	△ 7,618
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 71,144	△ 59,300	△ 66,918	△ 7,618

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目

【委託料】
戸籍システム保守稼働維持支援委託料等3,285千円
（システム共通経費68,989千円の4.8%）

【使用料及手数料】
諸証明発行手数料3,361千円

主な増減理由

勘定科目

【委託料】
戸籍システムの改修により1,354千円増加

【使用料及手数料】
諸証明発行件数の減により197千円減少

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び諸証明発行等1件あたりのコスト	3	8,239	件	8,530	1,134	行政費用（委託料）及び届書受理件数の増加により、１件あたりのコストが1,134円増加しました。
	2	8,499		7,396	△ 819	
	元	9,130		8,215	1,091	

④貸借対照表

（千円）

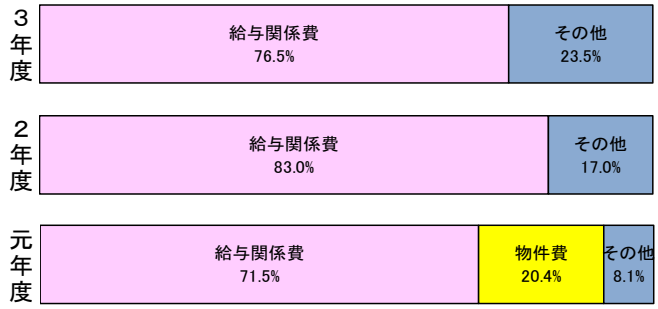
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,318	3,336	18
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,318	3,336	18
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	46,883	48,274	1,391
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	46,883	48,274	1,391
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	50,202	51,610	1,408
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 50,202	△ 51,610	△ 1,408
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 50,202	△ 51,610	△ 1,408
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



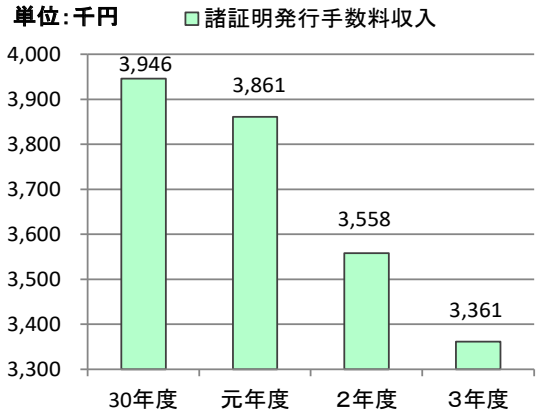
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	7.4	0.6		－
	金額	52,714	1,024		－
2年度	人数	6.7	0.7	0.7	－
	金額	49,872	1,391	884	－
対前年度	人数	0.7	△ 0.1	△ 0.7	－
	金額	2,842	△ 367	△ 884	－

７ 個別分析

◆諸証明発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指　標	元年度	2年度	3年度
受益者負担比率	5.1%	5.7%	4.8%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の大部分が給与関係費と物件費です。
令和３年度は、戸籍法改正及び住基法改正に伴い戸籍システムの改修を実施するため、委託料が増加しました。

◆「来庁しなくてもできる手続き」について引き続きホームページで広報するとともに、映像広報である「えどがわ区民ニュース」でも広報しました。戸籍証明書はコンビニ交付や郵送による請求の方法を案内、戸籍届出も可能である事を周知しました。いずれも利用者が増えています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆窓口での諸証明の発行件数は、マイナンバーカードの普及に伴い、コンビニでの証明書発行増により減少傾向にあります。

◆外国人に関する戸籍届出は、本国からの証明書の取得が困難な場合の外、外国法の改正などにより、手続きが複雑化しています。
職務知識習得によるレベルアップと適切な対応を身につけるため、引き続き研修等を充実させる必要があります。

【令和3年度　生活振興部 鹿骨事務所　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	鹿骨地域振興費	住民基本台帳事務費	

1　事業の目的

◆住民基本台帳法に基づき、区市町村における住民に関する事務の処理の基礎とするため、住民基本台帳に関する届出、印鑑登録の事務、証明書の発行等を実施します。
◆行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、個人番号付番及びマイナンバーカードに関する事務を実施します。
◆電子証明書等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律に基づき、電子証明書の発行等を行います。

2　事業の基本情報

事業内容

〈受益者負担なし〉　住民基本台帳に関する届出の受理、マイナンバーカードの交付、券面等変更、電子証明書の発行及び更新等

〈受益者負担あり〉　証明書の発行等（住民票の写しの発行、住民基本台帳閲覧の受付、住民票記載事項証明書等の発行、印鑑登録の受理、印鑑登録証明書の発行）、マイナンバーカード再発行

受益者負担

年度	利用者負担額
29年度	12,138千円
30年度	11,953千円
元年度	11,365千円
２年度	12,000千円
３年度	10,049千円

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆マイナンバーカードの普及や利用範囲の拡大が見込まれることから、さらに申請件数の増加が見込まれます。そのため、窓口体制や職員のスキルアップなど、窓口の平準化・効率化に努めます。
◆マイナンバーカードの普及に伴うコンビニ交付サービスによる証明書発行や、自治体間の情報連携により行政機関への証明書提出が不要となるため、今後は窓口での証明書発行件数の減少が見込まれます。
◆事務効率化のため、機械化できる業務を検討していくことが必要です。また、利用者の利便性を考え、コンビニ交付で取得できる証明書の拡大、郵送で出来る届出等、来庁しなくても良い手続きのさらなる周知を図ることが必要です。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
届出受理件数（件）	6,207	7,113	6,430	6,197	鹿骨事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数（件）	42,094	39,999	42,936	36,012	鹿骨事務所窓口での証明書発送件数
マイナンバー関係交付件数（件）	1,826	1,816	6,325	8,510	鹿骨事務所窓口での交付件数

成果の説明

◆届出受理件数は、令和２年度に比べ233件減少しました。
◆証明書発行件数は、令和２年度に比べ2,937件減少しました。コンビニ交付件数の増及び自治体間の情報連携により行政機関への証明書提出が不要となったためと思われます。
◆マイナンバー関係交付件数は、マイナポイントの利用機会が増えつつあり、マイナポイント事業により令和２年度に比べ2,185件増加しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	53,607	57,620	53,534	△ 4,086	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	18,504	12,673	12,419	△ 254	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*8,938*	*8,560*	*8,580*	*20*	国庫支出金	5,088	6,414	1,130	△ 5,284
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	11,365	12,000	10,049	△ 1,951
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	16,453	18,414	11,179	△ 7,235
賞与・退職引当金繰入額	6,081	6,223	10,403	4,180	行政収支差額 I=H-G	△ 61,740	△ 58,103	△ 65,178	△ 7,075
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	78,193	76,517	76,357	△ 160	通常収支差額 K=I+J	△ 61,740	△ 58,103	△ 65,178	△ 7,075
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 61,740	△ 58,103	△ 65,178	△ 7,075

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【委託料】 住民記録システムに係る委託8,580千円（総額102,955千円の8.3%）	【委託料】 住民記録システムに係る委託料の増により20千円増加
【国庫支出金】 個人番号カード交付事務費国庫補助金1,130千円（総額622,914千円の0.18%）	【国庫支出金】 個人番号カード交付事務費国庫補助金の額が減額になったため5,284千円減少
【使用料及び手数料】 諸証明発行手数料10,049千円	【使用料及び手数料】 諸証明発行件数の減少により1,951千円減少

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び諸証明発行等1件あたりのコスト	3	50,719	件	1,505	131	諸証明発行件数の減少及び手数料無料のマイナンバー関係交付件数の増加により、1件あたりのコストが131円増加しました。
	2	55,691		1,374	△ 224	
	元	48,928		1,598	△ 128	
	3					
	2					
	元					

④貸借対照表

（千円）

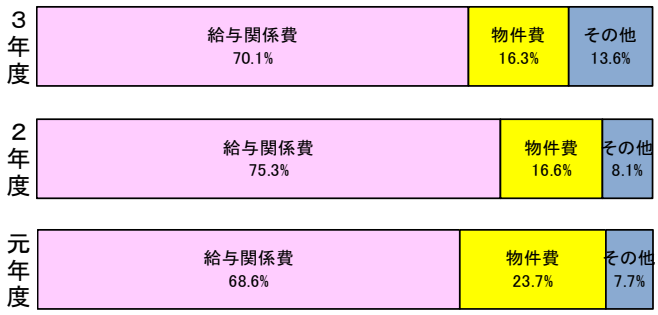
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,523	3,336	△ 187
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,523	3,336	△ 187
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	46,883	48,274	1,391
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	46,883	48,274	1,391
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	50,406	51,610	1,204
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 50,406	△ 51,610	△ 1,204
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 50,406	△ 51,610	△ 1,204
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



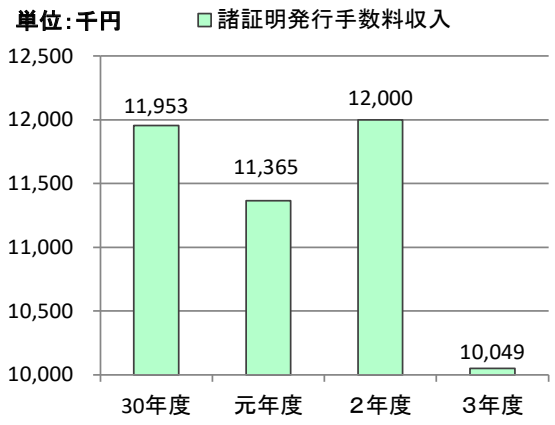
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	7.2	0.5	－	－
	金額	52,509	1,024	－	－
2年度	人数	6.7	0.4	5.4	－
	金額	49,872	1,391	6,357	－
対前年度	人数	0.5	0.1	△ 5.4	－
	金額	2,637	△ 367	△ 6,357	－

７ 個別分析

◆諸証明発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指　標	元年度	2年度	3年度
受益者負担比率	14.5%	15.7%	13.2%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆マイナンバーカードの交付件数は、令和２年度から令和３年度までにかけて増加しています。これは、マイナポイント事業、カードの利用機会が増えつつあること等によると考えられます。

◆証明発行件数は、令和２年度から令和３年度までにかけて減少しました。これは、マイナンバーカードの普及及び手数料100円減額によりコンビニ交付サービスの利用が増えたことや、自治体間の情報連携により行政機関への証明書提出が不要になったためと考えられます。

◆行政費用の大部分が給与関係費と物件費です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆マイナンバーカードが更に普及し、所持する区民が増えることで、カードの券面変更や電子証明書発行等の件数は増加することが見込まれます。そのため、窓口体制の検討や職員のスキルアップなどが必要です。

◆マイナンバーカードの普及に伴うコンビニ交付サービスの利用増加や自治体間の情報連携により行政機関への証明書提出が不要になること等により、今後も窓口での証明書発行件数は減少することが見込まれます。

【令和3年度　生活振興部 鹿骨事務所　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	生活振興費	地域振興総務費	鹿骨地域振興費	区民館･コミュニティ会館等管理理経費	

1　事業の目的

◆鹿骨地域の地域施設の適切な施設管理・運営のほか、各種行事、コミュニティ活動の増進のため、健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2　施設の基本情報　（※施設名、所在地、建物面積等　詳細は647頁参照）

施設名	鹿骨区民館　ほか２施設			備考	開館時間：9時～21時30分 休館日：年末年始（12/28～1/4）ほか設備点検日
所在地	鹿骨1-54-2　ほか				
建物面積	5,387.52㎡	有形固定資産取得価格	1,823,568千円		
建設年月日	昭和53年3月30日ほか	減価償却累計額	1,005,385千円		

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆コミュニティ活動の増進のため、施設利用者数と施設利用率を向上させていき、高い水準で維持していくことが課題です。
◆施設運営のための委託料や維持補修費にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、施設の老朽化のため計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。
令和２年度設計費を計上したことに続き、令和3年度はホール天井、空調機器の改修工事を実施します。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	224,271	225,736	108,787	141,706	鹿骨地域の地域施設の利用者数の合計
施設利用率（%）	60.3	57.3	48.0	60.1	鹿骨地域の地域施設の利用時間の合計を利用可能時間の合計で除したもの

成果の説明

◆利用者数については、鹿骨区民館における大規模改修工事に伴う貸出休止による影響があったものの、新型コロナウイルス感染症対策が臨時休館を実施した２年度と比べて開館時間短縮等に留まったことにより増加しました。
◆利用率については、鹿骨区民館工事に伴う一部貸出休止により、利用可能な部屋に利用が集中したことにより、２年度に比べて増加しました。
◆鹿骨区民館において、ホール特定天井改修及び空調設備改修等の大規模改修工事を実施しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	35,738	34,765	24,122	△ 10,643	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	133,137	137,876	135,927	△ 1,949	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*84,604*	*91,886*	*91,855*	*△ 31*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	12,217	20,729	12,051	△ 8,678	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	5,544	3,768	4,658	890
減価償却費	38,702	38,702	38,702	0	その他	1,861	1,525	1,774	249
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	7,405	5,293	6,432	1,139
賞与・退職引当金繰入額	4,054	4,012	4,030	18	行政収支差額 I=H-G	△ 216,443	△ 230,790	△ 208,399	22,391
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	223,848	236,083	214,831	△ 21,252	通常収支差額 K=I+J	△ 216,443	△ 230,790	△ 208,399	22,391
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	8,845	8,845
特別収支差額 N=M-L	0	0	8,845	8,845	当期収支差額 O=K+N	△ 216,443	△ 230,790	△ 199,554	31,236

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 区民館・コミュニティ会館等運営の地域施設業務委託66,627千円、建物清掃委託24,288千円など	【物件費】 区民館大規模改修工事に伴う一部貸出休止等による光熱水費816千円減少など
【維持補修費】 区民館・コミュニティ会館等の昇降機・自動扉等保守点検7,427千円など	【維持補修費】 ガラス飛散防止フィルム工事が完了したことによる工事請負費7,487千円減少など
【使用料及手数料】 区民館・コミュニティ会館等使用料4,658千円	【使用料及手数料】 施設利用者数の増加により使用料890千円増加

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	3	141,706	人	1,516	△ 654	利用者数の増加により、一人あたりのコストが654円減少しました。
	2	108,787		2,170	1,178	
	元	225,736		992	△ 25	

④貸借対照表

（千円）

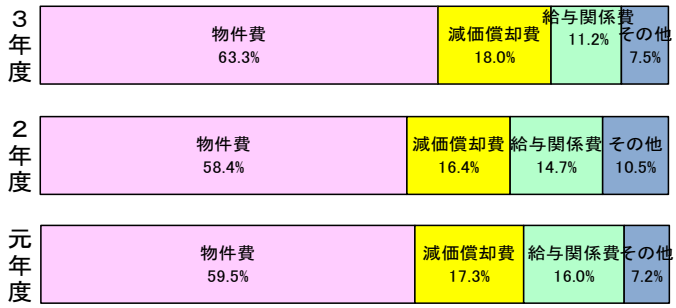
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,212	1,540	△ 672
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,212	1,540	△ 672
固定資産 H	1,905,320	2,271,701	366,381	その他	0	0	0
土地	1,452,747	1,452,747	0	固定負債 K	31,255	22,280	△ 8,975
建物	443,292	818,183	374,891	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	31,255	22,280	△ 8,975
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	33,468	23,820	△ 9,648
建設仮勘定	8,510	0	△ 8,510	正味財産の部	1,871,852	2,247,881	376,029
その他	771	771	0	正味財産の部合計 M=I-L	1,871,852	2,247,881	376,029
資産の部合計 I=G+H	1,905,320	2,271,701	366,381	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,905,320	2,271,701	366,381

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 区民館・コミュニティ会館1,452,747千円	主な増減理由	【建物】 鹿骨区民館の改修により374,891千円増加
	【建物】 区民館・コミュニティ会館等818,183千円		【建設仮勘定】 鹿骨区民館の改修終了により8,510千円減少
	【その他（固定資産）】 立木37本771千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



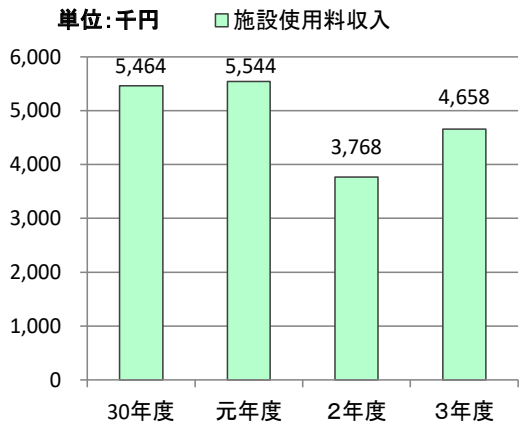
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	3.2	0.2	0.2	-
	金額	23,649	472	-	-
2年度	人数	4.4	0.2	0.2	-
	金額	33,248	928	589	-
対前年度	人数	△ 1.2	-	-	-
	金額	△ 9,599	△ 456	△ 589	-

７ 個別分析

◆施設使用料収入



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	元年度	2年度	3年度
有形固定資産減価償却率	65.7%	68.5%	55.1%
受益者負担比率	2.5%	1.6%	2.2%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆施設使用料、施設利用人数、施設利用率については、鹿骨区民館の大規模改修工事に伴う一部貸出休止はありましたが、令和２年度のような数カ月にわたる臨時休館がなかったため増加しました。
◆維持補修費は、災害時に備えた「ガラス飛散防止フィルム工事」が完了したことにより減少しました。
◆施設運営のための委託料や維持補修費にかかる経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。
◆受益者負担比率は2.2%と低いのは、熟年者の団体等の使用料免除となる利用者の割合が多いためです。
しかしながら、そのような方々に多く利用いただくことが、健康増進や地域コミュニティの醸成に繋がっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆コミュニティ活動の増進のため、施設利用者数と施設利用率を向上させていき、高い水準で維持していくことが課題です。
◆施設運営のための委託料や維持補修費にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、また、施設の長寿命化のため計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【令和3年度　生活振興部　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費		戸籍事務費（合算）	

1　事業の目的

◆戸籍法に基づき、戸籍に関する届出書の受理、証明書の発行等を実施します。

2　事業の基本情報

事業内容

〈受益者負担なし〉戸籍に関する届出の受理等

〈受益者負担あり〉証明書発行（戸籍謄抄本、除籍謄抄本、戸籍記載事項証明書、受理証明、戸籍附票等）

受益者負担

年度	利用者負担額
29年度	74,598千円
30年度	72,481千円
元年度	73,023千円
２年度	64,763千円
３年度	64,193千円

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆令和2年度に戸籍事務へのマイナンバー制度導入のためのシステム改修第1段階が完了しました。令和3年度に実施される戸籍の附票の様式変更やマイナンバー制度導入のための法改正作業を遅滞なく実施し、令和5年度末に実施予定の戸籍広域交付や戸籍電子証明書の交付等に向けた作業についても準備していく必要があります。
◆デジタル改革関連法による戸籍事務の取扱い変更について注視し、「来庁しなくてもできる手続き」の方法として、電子申請等の研究をしていく必要があります。
◆外国人に関する戸籍届出は、本国からの証明書の取得が困難な場合が増え、外国法の改正などにより、複雑化しています。職務知識の習得によるレベルアップと適切な対応を身につけるため、引き続き研修等を充実させ、AI等の活用方法の研究も継続する必要があります。令和2年度は、感染症拡大防止のため一部研修を書面開催としましたが、今後はリモートによる研修の実施を検討します。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
届出受理件数（件）	29,910	30,450	28,023	28,042	区民課・各事務所窓口での届出受理件数及び送付届出書処理件数
証明書発行件数（件）	200,340	203,265	188,769	185,436	区民課・各事務所窓口及び郵送請求による証明書発行件数

成果の説明

◆届出受理件数は、前年度より19件増加、前年度比100.06%で微増となっています。
◆証明書発行件数は、前年度より3,333件減少、前年度比98.2%です。また、区全体のコンビニ交付による戸籍証明書発行件数は、令和３年度10,555件（マイナンバー推進課所管）でした。令和２年度から、コンビニ交付の手数料を窓口より100円減額した効果もあり、令和２年度の実績5,888件より4,667件増加、前年度比179.2%となり、「来庁しなくてもできる手続」として利用が増えています。
◆事務処理の正確性を維持しつつ、迅速性・効率性を高めるため、戸籍事務担当者を対象とした研修を継続して実施しています。
新型コロナウィルス感染症拡大防止を徹底しながら、集合研修に加えリモート研修を取り入れるなど、工夫をしながら実施しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	553,346	551,479	559,309	7,830	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	225,707	126,455	137,447	10,992	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*138,085*	*50,280*	*68,989*	*18,709*	国庫支出金	0	20,425	0	△ 20,425
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	576	554	551	△ 3
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	25	25	25	0	使用料及手数料	73,023	64,763	64,193	△ 570
減価償却費	216	216	216	0	その他	0	0	452	452
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	73,599	85,742	65,195	△ 20,547
賞与・退職引当金繰入額	60,313	81,576	80,789	△ 787	行政収支差額 I=H-G	△ 770,761	△ 674,011	△ 712,593	△ 38,582
その他	4,752	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	844,360	759,753	777,788	18,035	通常収支差額 K=I+J	△ 770,761	△ 674,011	△ 712,593	△ 38,582
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	3,098	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	3,098	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 767,663	△ 674,011	△ 712,593	△ 38,582

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【委託料】 戸籍システム保守稼働維持支援委託料等68,989千円	【委託料】 戸籍システムの改修により18,709千円増加
【都支出金】 人口動態調査費都委託金551千円	【国庫支出金】 戸籍事務へのマイナンバー制度導入に係る戸籍システム整備完了により国庫補助金が20,425千円減少
【使用料及手数料】 諸証明発行手数料64,193千円	【使用料及手数料】 諸証明発行件数の減少により570千円減少

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等１件あたりのコスト	3	213,478	件	3,643	138	行政費用の増加及び証明書発行件数の減少により、１件あたりのコストが138円増加しました。
	2	216,792		3,505	△ 108	
	元	233,715		3,613	380	

④貸借対照表

（千円）

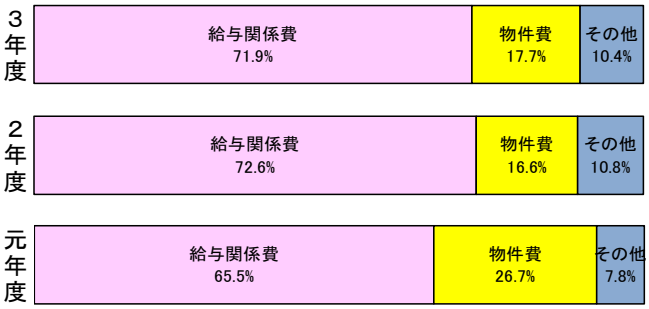
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	34,327	33,369	△ 958
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	34,327	33,369	△ 958
固定資産 H	216	0	△ 216	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	483,505	475,533	△ 7,972
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	483,505	475,533	△ 7,972
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	517,833	508,903	△ 8,930
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 517,616	△ 508,903	8,713
その他	216	0	△ 216	正味財産の部合計 M=I-L	△ 517,616	△ 508,903	8,713
資産の部合計 I=G+H	216	0	△ 216	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	216	0	△ 216

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	主な増減理由
	【その他（固定資産）】 整理棚（耐火書庫可動式整理棚）の減価償却終了により皆減

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



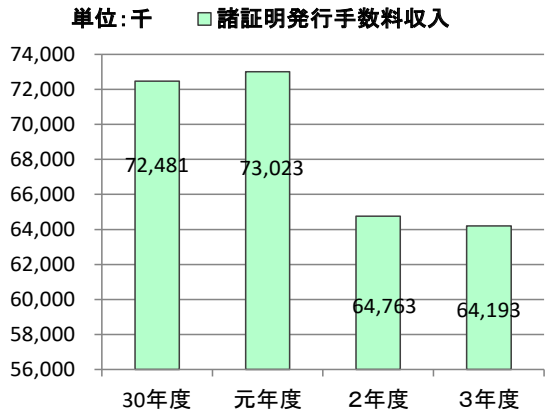
◆人に関わるコスト の内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			（フルタイム）	（パートタイム）	
３年度	人数	76.7	5.6	5.7	-
	金額	532,060	17,969	9,281	-
２年度	人数	75.9	4.7	7.9	-
	金額	528,278	16,541	6,661	-
対前年度	人数	0.8	0.9	△ 2.2	-
	金額	3,782	1,428	2,620	-

７ 個別分析

◆諸証明発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指　標	元年度	２年度	３年度
受 益 者 負 担 比 率	8.6%	8.5%	8.4%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の大部分が給与関係費と物件費です。
令和３年度は、戸籍法改正及び住基法改正に伴い戸籍システムの改修を実施するため、委託料が増加しました。
◆都支出金である人口動態調査委託費は、人口動態調査票の作成運搬に係る費用に関する委託費のため区民課のみ該当します。
◆届出受理件数は微増しています。
また、外国人に関する届出に関しては、新型コロナウィルス感染症の影響もあり、本国等から戸籍届書に添付するための証明書が届かないなどの相談が多くあり、通常よりも窓口対応にかなり時間を要しました。
◆「来庁しなくてもできる手続」について、引き続きホームページで広報するとともに、映像広報である「えどがわ区民ニュース」でも広報しました。戸籍証明書はコンビニ交付や郵送による請求の方法を案内、戸籍届出は届書の様式をホームページに掲載し郵送での届出も可能であることを周知しました。いずれも利用が増えています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆マイナンバー制度導入のための法改正を遅滞なく実施し、令和５年度末に実施予定の戸籍広域交付や戸籍電子証明書の交付等に向けた作業についても準備していく必要があります。
◆令和６年施行予定の読み仮名法制化について情報収集を継続し、遅滞なく準備を進めていく必要があります。
◆デジタル改革関連法による戸籍事務の変更について注視し、「来庁しなくてもできる手続」の方法として、電子申請等の研究を引き続き行っていきます。
◆外国人に関する戸籍届出は、本国からの証明書の取得が困難な場合のほか、外国法の改正などにより、手続が複雑化しています。
職務知識習得によるレベルアップと適切な対応を身につけるため、引き続き研修等を充実させる必要があります。

【令和3年度　生活振興部 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費		住民基本台帳事務費（合算）	

1　事業の目的

◆住民基本台帳法に基づき、市町村における住民に関する事務処理の基礎とするため、住民基本台帳に関する届出・印鑑登録の事務、証明書の発行等を実施します。
◆行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、個人番号付番及びマイナンバーカードに関する事務を実施します。
◆電子証明書等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律に基づき、電子証明書の発行等を行います。

2　事業の基本情報

事業内容	
〈受益者負担なし〉	住民基本台帳に関する届出の受理、マイナンバーカードの交付、券面等変更、電子証明書の発行及び更新等
〈受益者負担あり〉	証明書の発行等（住民票の写しの発行、住民基本台帳閲覧の受付、住民票記載事項証明書等の発行、印鑑登録の受理、印鑑登録証明書の発行）、マイナンバーカード再発行

受益者負担	年度	利用者負担額
	29年度	172,448千円
	30年度	168,371千円
	元年度	163,092千円
	２年度	155,617千円
	３年度	135,316千円

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆マイナンバーカードの普及や利用範囲の拡大が見込まれることから、さらに申請件数の増加が見込まれます。そのため、窓口体制の検討や職員のスキルアップなど、窓口の平準化・効率化に努めます。
◆マイナンバーカードの普及に伴うコンビニ交付サービスによる証明書発行や自治体間の情報連携により行政機関への証明書提出が不用となるため、今後も、窓口での証明書発行件数の減少が見込まれます。
◆事務の効率化のため、機械化できる業務を検討していくことが必要です。また、利用者の利便性を考え、コンビニ交付で取得できる証明書の拡大、郵送できる届出、各事務所でできる手続等、来庁しなくても良い手続きのさらなる周知が課題です。
◆多様化する区民の要望に対応するため、職員が法令や制度へのちしきをより深めていくことが可能です。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
届出受理件数（件）	128,196	134,986	127,138	122,038	区民課・各事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数（件）	634,208	617,869	600,691	530,671	区民課窓口での証明書発行件数（区民課のみ郵送分も含む）
マイナンバー関係交付件数（件）	33,994	35,425	79,676	74,515	区民課・各事務所窓口での交付件数

成果の説明

◆届出受理件数は令和2年度から令和3年度にかけて5,100件減少し、前年度比96%となっています。
◆証明書発行件数は令和2年度から令和3年度にかけて70,020件減少し、前年度比88.3%ですが、マイナンバーカードの普及により、コンビニ交付の利用が増加したためと考えられます。
◆マイナンバー申請件数の増加対応として、タワーホール船堀にマイナンバーカード交付センター、小岩区民館に交付専用窓口を（いずれもマイナンバー推進課所管）を設置したことで、区民課・各事務所の窓口での交付件数が5,161件減少しました。
◆繁忙期対策として、3月から4月はホームページにお呼び出しまでの時間を表示し、来庁者の分散、待ち時間の緩和に努めました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

行政費用 勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	行政収入 勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
給与関係費	608,435	678,383	657,713	△ 20,670	地方税	0	0	0	0
物件費	258,868	120,708	108,482	△ 12,226	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*115,303*	*75,861*	*71,051*	*△ 4,810*	国庫支出金	37,985	46,399	15,970	△ 30,429
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	4	4	使用料及手数料	163,092	155,617	135,316	△ 20,301
減価償却費	0	0	0	0	その他	1,174	2,872	3,921	1,049
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	202,250	204,889	155,206	△ 49,683
賞与・退職引当金繰入額	73,496	68,172	80,782	12,610	行政収支差額 I=H-G	△ 738,549	△ 662,374	△ 691,777	△ 29,403
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	940,799	867,263	846,983	△ 20,280	通常収支差額 K=I+J	△ 738,549	△ 662,374	△ 691,777	△ 29,403
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	1,396	0	△ 1,396
特別収支差額 N=M-L	0	1,396	0	△ 1,396	当期収支差額 O=K+N	△ 738,549	△ 660,978	△ 691,777	△ 30,799

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【委託料】 住民記録システムに係る委託71,051千円（総額102,955千円の69%）	【委託料】 住民記録システムに係る委託料が4,810千円減少
【国庫支出金】 個人番号カード交付事務費国庫補助金15,970千円（総額622,914千円の2.6%）	【国庫支出金】 個人番号カード交付事務費国庫補助金の減少により30,429千円減少
【使用料及手数料】 諸証明発行手数料135,316千円	【使用料及手数料】 諸証明発行件数の減により20,301千円減少

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等1件あたりコスト	3	727,225	件	1,165	91	行政費用に対する発行件数の減少により1件当たりのコストが91円増加しました。
	2	807,505		1,074	△ 119	
	元	788,280		1,193	9	

④貸借対照表

（千円）

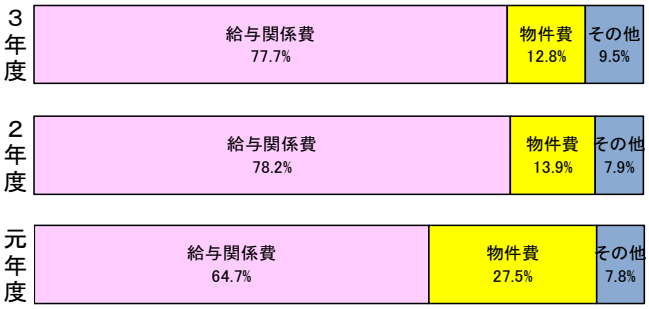
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	38,182	36,408	△ 1,774
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	38,182	36,408	△ 1,774
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	504,930	491,896	△ 13,034
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	504,930	491,896	△ 13,034
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	543,112	528,304	△ 14,808
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 543,112	△ 528,304	14,808
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 543,112	△ 528,304	14,808
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	主な増減理由
勘定科目	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



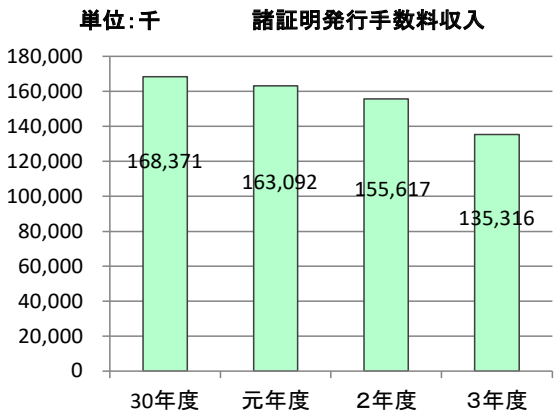
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			（フルタイム）	（パートタイム）	
３年度	人数	79.4	7.6	71.7	-
	金額	543,804	18,317	95,590	-
２年度	人数	79.2	4.1	98.0	-
	金額	547,808	15,581	114,993	-
対前年度	人数	0.2	3.5	△ 26.3	-
	金額	△ 4,004	2,736	△ 19,403	-

７ 個別分析

◆諸証明発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指　標	元年度	２年度	３年度
受 益 者 負 担 比 率	14.4%	17.9%	18.4%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の大部分が給与関係費と物件費です。
◆届出受理件数は令和2年度から令和3年度にかけては減少しました。これは、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴う入国の制限やマイナンバー推進課所管のマイナンバーカード交付専用窓口開設に伴う、事務所窓口での電子証明更新手続きの減少によるものと考えられます。
◆証明書発行件数は、令和2年度から令和3年度にかけて大幅に減少しました。これは、マイナンバーカードの普及に伴い、手数料の100円減額が受けられるコンビニ交付サービスの利用が増えたことや、自治体間の情報連携により行政機関への証明書提出が不要になったためと考えられます。
◆繁忙期対策として、ホームページ上に混雑状況を表示しました。また、3月末及び4月上旬に休日窓口を2回開設しました。
◆区民の利便性の向上のため、区民課において毎月第1・第3水曜日の開庁時間を午後7時30分まで延長しました

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆マイナンバーカードの普及や利用範囲の拡大が見込まれることから、さらに申請件数の増加が見込まれます。そのため、窓口体制の検討や職員のスキルアップなどが必要です。
◆マイナンバーカードの普及に伴うコンビニ交付サービスによる証明書発行や、自治体間の情報連携により行政機関への証明書提出が不要となるため、今後も、窓口での証明書発行件数の減少が見込まれます。
◆事務の効率化のため、機械化できる業務を検討していくことが必要です。また、利用者の利便性を考え、コンビニ交付で取得できる証明書の拡大、郵送で出来る届出、各事務所でできる手続き等、来庁しなくても良い手続きのさらなる周知が課題です。
◆多様化する区民の要望に対応するため、職員が法令や制度への知識をより深めていくことが必要です。

【令和3年度　産業経済部・産業経済課共通 財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	産業経済費	商工・農業水産費	産業経済費	－

1　組織目標

区内産業のさらなる活性化を図り、区内経済の発展を後押ししていくため産業経済部が設置されました。この設置目的を果たすため以下の事項に努めます。
◆区内産業の現況を把握、分析し、区内経済の発展に資する施策の検討につなげます。
◆新型コロナウイルス感染症拡大の状況下、区内産業を守る施策を実施します。
◆産業関係団体と連携協働し、区内産業の活性化を図ります。

2　所管事務

◆中小企業新規振興施策に関すること。
◆中小企業関係の調査及び情報収集・提供に関すること。
◆商業及び工業の振興に関すること。
◆産業技術・ものづくりの振興に関すること。
◆農業の振興及び特産品の普及奨励に関すること。
◆中小企業の融資・経営診断・経営相談及び技術指導に関すること。

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆区内企業者へのSDGｓの取組促進や事業承継、アフターコロナ時代を乗り切るための経営支援が課題です。
◆キャッシュレス決済など新しい生活様式に対応した安心して買物ができる商店街の環境づくりへの支援が課題です。
◆区内中小企業にデジタル技術活用の取り組みを浸透させるための支援施策の展開及び周知が課題です。
◆都市農業の維持・継続のため区民の理解を深める施策、農地保全のために特定生産緑地制度への申請を増やすことが課題です。
◆産業関係団体と連携協働し、タイムリーな支援策を展開していくことが課題です。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
商店会イベント実施率（%）	50.0	46.8	23.7	25.0	区内商店会においてイベントを実施している商店会の割合
中小企業振興事業資金利用事業者数（社）	5,202	5,075	6,650	7,170	各年度末において融資残高を有する事業者数

成果の説明

◆商店会イベント実施率（%）：令和２年度に引き続き、新型コロナ感染症拡大防止のため、春から秋にかけて多くの商店街がイベント中止を余儀なくされました。しかし、新規感染者数が比較的落ち着いた11月頃から年末にかけて、感染症対策を徹底しながら、各商店街が工夫を凝らして利用者が楽しめるイベントを実施しました。
◆中小企業振興事業資金利用事業者数：令和３年度は新型コロナウイルス感染症対策の緊急融資制度の拡充及び受付期間の延長を行いました。また債務負担軽減のためにリスケジュールを支援する制度を新たに創設しました。令和２年度と比べ融資実行件数で約30%、融資実行額で約31%減少し、残高を有する事業者数は7.8%増加しました。リスケジュール支援制度の申請件数は15件、融資残高は75,761千円でした。
◆中小企業のデジタル技術活用のためデジタル技術活用促進事業助成金（IoT機器等導入支援助成金）の活用を促すため、デジタル化に積極的に取組んでいる企業を産業ナビ（ポータルサイト）に掲載し紹介、周知に務めました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	251,769	245,699	279,334	33,635	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	192,811	150,911	515,330	364,419	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*145,423*	*122,251*	*482,828*	*360,577*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	3,799	4,566	7,965	3,399	都支出金	64,304	1,080,646	1,269,249	188,603
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	972,031	1,686,441	1,507,161	△ 179,280	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	58,045	136,625	50,945	△ 85,680
不納欠損引当金繰入額	523	0	0	0	小計 H	122,349	1,217,271	1,320,194	102,923
賞与・退職引当金繰入額	30,142	29,916	64,774	34,858	行政収支差額 I=H-G	△ 1,336,122	△ 903,551	△ 1,056,251	△ 152,700
その他	7,397	3,289	1,880	△ 1,409	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	1,458,471	2,120,822	2,376,445	255,623	通常収支差額 K=I+J	△ 1,336,122	△ 903,551	△ 1,056,251	△ 152,700
特別費用 小計 L	287	0	0	0	特別収入 小計 M	10,163	1,223	7,723	6,500
特別収支差額 N=M-L	9,875	1,223	7,723	6,500	当期収支差額 O=K+N	△ 1,326,247	△ 902,328	△ 1,048,527	△ 146,199

②行政コスト計算書の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳 / 主な増減理由	【都支出金】 生活応援事業事業費都補助金265,289千円 地域産業活性化計画事業費都補助金24,313千円 商店街活性化事業事業費都補助金10,652千円など	【都支出金】 都補助事業「東京都生活応援事業（キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーン）」があったため268,196千円増など
	【補助費等】 新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症対策信用保証料補助金492,399千円 新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症対策中小企業緊急経営安定化利子補給金503,901千円 中小企業緊急経営安定化利子補給金140,255千円など	【補助費等】 新型コロナウイルス感染症対策利子補給金を含む中小企業緊急経営安定化利子補給金の減額により9,149千円の減、新型コロナウイルス感染症対策信用保証料補助金を含む信用保証料補助金の減額により304,516千円減
	【物件費（委託料）】 キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーン事業委託346,910千円 中小企業振興事業資金融資等の利子補給等に係る業務委託33,653千円 江戸川区区民農園運営業務委託33,441千円など	【物件費（委託料）】 キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーン事業委託346,910千円増など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,320,424	社会資本整備等投資活動収入	5,995	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,351,427	社会資本整備等投資活動支出	25,639	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,031,004	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 19,644	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,050,648	一般財源共通調整	△ 5,041	一般財源充当調整	1,055,688

④貸借対照表

（千円）

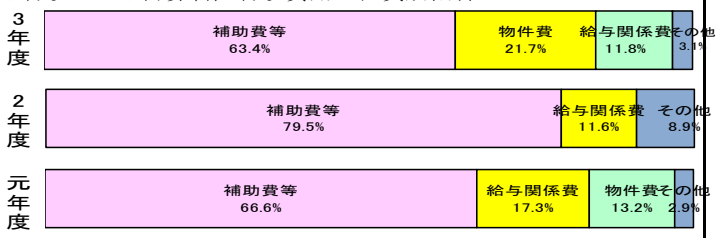
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	31,699	53,822	22,123	流動負債 J	15,773	16,581	808
収入未済	298,150	318,275	20,125	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 266,967	△ 265,020	1,947	特別区債	0	0	0
その他	516	568	52	賞与引当金	15,773	16,581	808
固定資産 H	3,511	4,313	802	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	186,425	206,423	19,998
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	186,425	206,423	19,998
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	202,199	223,004	20,805
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 166,989	△ 164,869	2,120
その他	3,512	4,313	801	正味財産の部合計 M=I-L	△ 166,989	△ 164,869	2,120
資産の部合計 I=G+H	35,210	58,136	22,926	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	35,210	58,136	22,926

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済】 中小企業緊急特別対策資金融資215,438千円、景気対策特別資金等弁償金46,620千円、地場産業振興事業資金融資34,617千円	主な増減理由	【収入未済】 省電力型街路灯設置資金貸付金返還金による20,125千円増
	【不能欠損引当金】 中小企業緊急特別対策資金融資187,441千円、景気対策特別資金等弁償金46,620千円、地場産業振興事業資金融資30,958千円		【不能欠損引当金】 債務者の償還により1,947千円減
	【固定資産（その他）】 地場産業振興事業長期貸付金3,464千円、無形固定資産849千円		【固定資産（その他）】 無形固定資産459千円の増など

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

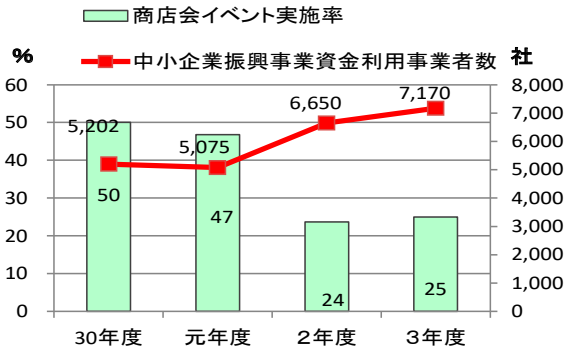
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	32	－	9	13
	金額	245,504	－	28,167	5,664
	うち時間外手当	*12,123*	－		
２年度	人数	29	－	10	13
	金額	210,424	－	29,611	5,664
	うち時間外手当	*11,559*	－		
対前年度	人数	3	－	△ 1	0
	金額	35,080	－	△ 1,444	0
	うち時間外手当	*564*	－		

※【その他】:農業委員

７ 個別分析

◆①商店会イベント実施率②中小企業振興事業資金利用事業者数



◆その他の分析指標

指　標	元年度	２年度	３年度
区民一人あたりのコスト	2,084円	3,053円	3,451円
区民一人あたりの資産額	54円	51円	84円
区民一人あたりの負債額	295円	291円	324円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆10月商品券まつり(売上総額6.8億円)、12月キャッシュレス決済ポイント還元事業「えどがわ得得キャンペーン」(売上総額13.6億円)を実施、区内商業の活性化に寄与しました。
◆新型コロナの影響により、R3年7月からあっせん融資の限度額、据置期間の拡充及び受付期間を延長。件数・金額ともに前年比約3割減。行政費用のうち補助費の割合はR2年度比約16%減の63.4%。うち80%が中小事業者へのあっせん融資に対する信用保証料補助金と利子補給金です。
◆R4年3月大規模展示会に区内企業9社と共同出展し、1社あたり平均110枚の名刺交換が行われるなど商談が活発に行われました。
◆中小企業を創業促進助成金（R3年度10件420万円）、SDGs融資制度（R2年度制度検討、R3年度受付開始確認2件・融資1件25,000千円）等にて支援しました。
◆農地保全のため区民農園の開設(1園)・運営(32園)、農地の貸借(1園)、農家への特定生産緑地制度の申請勧奨(面積ベース92%)等を実施しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆新しい生活様式に適応した非接触型決済サービスの更なる普及が求められます。また、物価高騰等、国内外の経済状況による区内商店への影響を注視し、商店街活性化施策を適宜検討・展開していきます。
◆DXのノウハウや人材が不足する中小企業のデジタル技術活用の取組みを浸透させる事業の展開が課題です。
◆新型コロナの影響や国内外の経済の動向を注視し区内企業者への効果的な経営支援をタイムリーに対応することが課題です。
◆農地保全に向け特定生産緑地制度への申請勧奨、都市農地貸借円滑化法を通じた農地貸借による区民農園開設等に取組んできたが、より踏込んだ取組みが課題です。

９ 所管部長からの説明

◆産業経済部の令和3年度の財務上の特徴的事項は、新型コロナウイルス感染症の影響に起因します。①財務構造分析の行政費用の性質別割合で、物件費の割合が大きく上昇したのは、コロナ対策の生活応援事業「キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーン」を実施したため、その委託料が増加したことに因ります。②成果指標の商店街イベント実施率が、昨年度と同様に低迷したのは、コロナ禍の中でイベントの中止が重なったためです。③成果指標の中小企業振興事業資金利用事業者数の増加は、コロナ対策緊急融資制度を拡充したことに因ります。
◆新型コロナウイルス感染症は区内産業に大きな影響を及ぼし、未だ回復途上にあります。また原油や物価の高騰、急激な円安など、新たな経済問題が発生し、区内産業の景況に先行き不透明感が増しています。職住近接のまちである本区は、区内産業の動向が区民生活に直接的に反映します。国や東京都の動向や施策に注視し、区民の暮らしを守り、区内産業の活性化に資する施策を積極的に実施していきます。

【令和3年度　産業経済部 産業経済課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	産業経済費	商工・農業水産費	産業経済費	区民農園管理経費	

1　事業の目的

◆農家の事情により耕作することが難しい農地について、農地を所有する農家と区が使用貸借契約を締結して江戸川区区民農園として設置・活用し、農地・緑地の保全につなげるとともに、区民が家庭菜園づくりを通して農業に対する理解を深めることを目指します。

2　事業の基本情報

事業内容

◆運営に伴う水道代・ごみ処理代・維持補修に関する費用として2年間の利用料
◆平成29年度（H29，H30年度利用分）募集21農園・942区画
◆平成30年度（H30，R元年度利用分）募集13農園・550区画
◆令和元年度（R元，R2年度利用分）募集18農園・746区画
◆令和２年度（R2、R3年度利用分）　募集16農園・627区画
◆令和３年度（R3、R4年度利用分）　募集15農園・632区画

受益者負担

年度	利用者負担額
29年度	15,199千円
30年度	9,908千円
元年度	11,201千円
２年度	10,607千円
３年度	7,437千円

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆都市農業の維持・継続のためには、区民の農業理解が不可欠です。区民農園等での農業体験を通じて、その理解を深める一助としていく必要があります。
◆区民農園は、農地の保全と区民の農業に対する理解を深めることを目的として、区が農地を農家から無償で借り受けて、設置・運営しています。
近年、農地所有者の相続等により土地を返却するケースが増えています。
（廃園数　H28年:1園、H29年:1園、H30年:3園、R元年:2園、R2年:2園）
また、返却するための現状復旧費用がかかります。
◆行政コストは、物件費が6割から7割を占め、そのほとんどが委託料であり、下がりにくくなっています。
コストの上昇を抑えていくには、委託料が適切かどうか検証していく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
利用率（%）	100	100	100	100	H30:35農園・1,494区画、R元:32農園・1,307区画 R2:33農園・1,312区画、R3:32農園・1,264区画 ※農園数及び区画数は年度当初の数字
全区民農園面積（㎡）	37,494	33,182	34,079	32,826	区民農園の実施により農地保全が図られた面積
開園数	0園	3園	1園	1園	区民農園新設により利用者増に寄与しました

成果の説明

◆令和3年度は、1軒の農家から農地（生産緑地）を借り受けて、1カ所の区民農園を新規整備しました。（令和4年4月より開園）
（新規整備数　H29年:2園、H30年:0園、R元年:3園、R2年:1園、R3年:1園）
◆毎年、区民農園利用者を募集し、募集区画数を上回る応募があります。公開抽選会を開催し農園ごとに抽選を行い、利用者を決定しています。（応募倍率　H29年:2.75倍、H30年:3.23倍、R元年:2.76倍、R2年:3.07倍、R3年:2.67倍）
利用者の都合により期間中に利用中止した区画は、補欠の方で補充をし、多くの方に利用いただけるようにしています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	11,429	10,725	11,473	748	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	34,465	35,419	32,911	△ 2,508	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*32,342*	*33,456*	*32,070*	*△ 1,386*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	3,622	4,387	4,191	△ 196	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	30	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	11,201	10,607	7,437	△ 3,170
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	11,201	10,607	7,437	△ 3,170
賞与・退職引当金繰入額	3,910	1,465	2,046	581	行政収支差額 I=H-G	△ 49,653	△ 43,342	△ 46,292	△ 2,950
その他	7,397	1,953	3,108	1,155	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	60,854	53,949	53,729	△ 220	通常収支差額 K=I+J	△ 49,653	△ 43,342	△ 46,292	△ 2,950
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 49,653	△ 43,342	△ 46,292	△ 2,950

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目

【物件費（委託料）】
区民農園運営業務委託費25,262千円、区民農園ごみ収集作業委託費7,129千円など

【維持補修費】
区民農園維持補修費4,191千円

【その他（新設改良費）】
区民農園新設費3,108千円

主な増減理由

勘定科目

【物件費（委託料）】
令和3年度より農業体験農園（ファーマーズクラブ東葛西）費用を除外したため、1,370千円減少など。

【維持補修費】
令和2年度より維持補修工事実施区民農園が6園減少したため、196千円減少など。

【その他（新設改良費）】
令和3年度新規開設区民農園に給排水設備設置による本管取り出し工事等を必要としたため、1,155千円増加。

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
1区画当たりのコスト	3	1,264	区画	42,507	1,387	令和3年度新規開設区民農園に給排水設備設置による本管取り出し工事等を必要としたため、1,387円増加
	2	1,312		41,120	△ 5,440	
	元	1,307		46,560	12,765	
1農園当たりのコスト	3	32	農園	1,679,031	44,213	令和3年度新規開設区民農園に給排水設備設置による本管取り出し工事等を必要としたため、44,213円増加
	2	33		1,634,818	△ 266,870	
	元	32		1,901,688	459,117	

④貸借対照表

（千円）

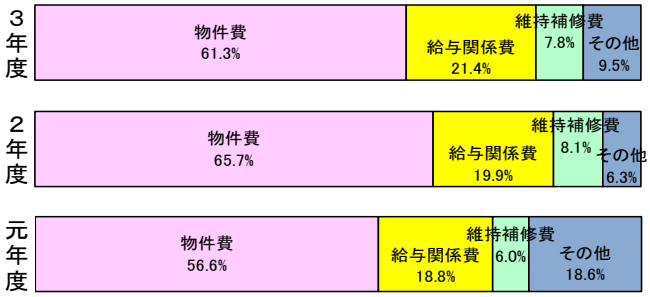
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	758	733	△ 25
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	758	733	△ 25
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	9,321	9,527	206
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	9,321	9,527	206
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	10,079	10,260	181
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 10,079	△ 10,260	△ 181
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 10,079	△ 10,260	△ 181
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



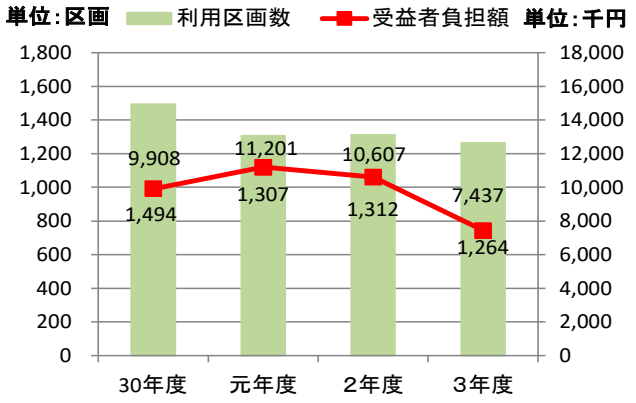
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
３年度	人数	1.5		延 0.1	
	金額	11,301		172	
２年度	人数	1.5		延 0.1	
	金額	10,521		204	
対前年度	人数	0	－	0	－
	金額	780	－	△ 32	－

７ 個別分析

◆



◆受益者負担比率の推移

指　標	元年度	２年度	３年度
受 益 者 負 担 比 率	18.4%	19.7%	13.8%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆都市農業の維持・継続のための施策の一つとして、区が農家から農地を無償で借り受けて区民農園を実施しています。
令和3年度は廃園3カ所・開園1カ所です。

◆利用料は運営に伴う水道代・ごみ処理代・維持補修に要する費用をベースに、平成25年2月に1区画年7,000円に改定しました。
（改定前同3,000円）
運営に伴う水道代・ごみ処理代・維持補修費用は令和3年度8,015,858円、一方、年度相当の利用料収入は7,000円×1,264区画※で8,848,000円、実費は負担していただいていると考えています。（※年度途中廃園による廃止区画を含む）

◆令和3年度は区民農園を1カ所新規整備（令和4年4月開園）し2年度と比べ、区民農園新設費1,155千円増加し、1区画当たりのコストは1,387円及び1農園当たりのコストは44,213円が増加しました。

◆従来は、受益者負担額に農業者の指導による農業体験農園（ファーマーズクラブ東葛西）の利用料収入を含んでいましたが、令和3年度からは、区民農園利用料のみとしています。（R3ファーマーズクラブ利用料収入　50,000円×39区画＝1,950,000円）

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

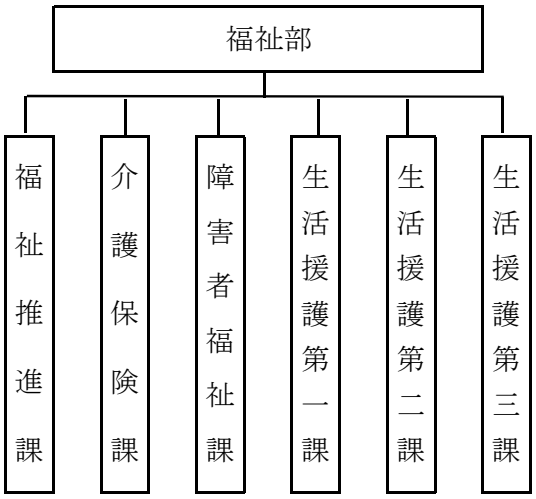
◆都市農業の維持・継続のためには、区民の農業理解が不可欠です。区民農園等での農業体験を通じて、その理解を深める一助としていく必要があります。

◆区民農園利用者のコストに対する受益者負担率は13.8%となっており、適正な価格設定のあり方、利用料金の見直しを検討する必要がある。

【令和3年度　福祉部　部別（歳出款別）財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	福祉費	－	－	－

1　組織体制、組織目標、所管事務



【組織目標】

◆新型コロナウイルス感染防止による区民（特に熟年者、障害者、生活困窮者）の生活への影響に対し、迅速かつ柔軟に支援を実施します。

◆地域共生社会の実現に向けた取り組みの構築を行い、着実に推進します。

◆区の重点施策（ＤＸの推進、気候変動適応）に向けた取り組みを実施します。

【所管事務】

◆熟年者・身体障害者・知的障害者などの福祉推進、介護保険、生活保護など

2　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目／所属	行政費用 A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
福祉推進課	9,455,637	559,204	1,061,545	3,147	77,027	7,551,715	66,477	136,521
介護保険課	9,322,819	149,394	522,839	0	458,624	115,287	2,543	8,074,131
障害者福祉課	23,086,909	605,385	3,815,732	31,399	18,131,760	280,859	128,659	93,116
生活援護第一課	24,412,961	701,124	489,227	0	22,592,201	511,390	633	118,387
生活援護第二課	8,588,560	697,699	36,954	0	7,685,564	64	0	168,277
生活援護第三課	8,409,485	579,176	31,627	3,036	7,640,529	55	4,059	151,002
計	83,276,371	3,291,982	5,957,925	37,582	56,585,706	8,459,370	202,371	8,741,434

勘定科目／所属	行政収入 B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他	行政収支差額 C=B−A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
福祉推進課	8,480,118	8,142,541	0	22,168	315,409	△ 975,518	43,145	△ 932,374
介護保険課	1,364,487	703,088	52,773	0	608,626	△ 7,958,332	28,846	△ 7,929,486
障害者福祉課	13,977,995	12,686,704	0	26,525	1,264,766	△ 9,108,914	12,743	△ 9,096,171
生活援護第一課	18,179,168	17,759,786	0	0	419,382	△ 6,233,794	△ 24,954	△ 6,258,748
生活援護第二課	6,029,389	5,840,675	0	0	188,714	△ 2,559,171	△ 20,052	△ 2,579,224
生活援護第三課	6,019,942	5,805,973	0	160	213,808	△ 2,389,543	△ 8,961	△ 2,398,504
計	54,051,099	50,938,768	52,773	48,853	3,010,706	△ 29,225,272	30,766	△ 29,194,506

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目／所属	行政サービス活動収支差額 A	社会資本整備等投資活動収支差額 B	財務活動収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源共通調整	一般財源充当調整
福祉推進課	△ 834,990	22,889	0	△ 812,101	△ 301,788	1,113,889
介護保険課	△ 7,888,900	0	0	△ 7,888,900	△ 585,395	8,474,295
障害者福祉課	△ 8,985,023	△ 139,171	0	△ 9,124,194	△ 150	9,124,344
生活援護第一課	△ 6,436,840	0	0	△ 6,436,840	0	6,436,840
生活援護第二課	△ 2,476,002	0	0	△ 2,476,002	0	2,476,002
生活援護第三課	△ 2,355,067	0	0	△ 2,355,067	0	2,355,067
計	△ 28,976,823	△ 116,282	0	△ 29,093,105	△ 887,333	29,980,438

③貸借対照表

（千円）

勘定科目／所属	流動資産 A	収入未済	不納欠損引当金	その他	固定資産 B	土地	建物	工作物
福祉推進課	270,378	272,099	△ 3,660	1,939	4,060,155	3,334,846	673,083	6,871
介護保険課	12,690	12,690	0	0	10,173	0	0	0
障害者福祉課	64,083	65,876	△ 1,794	0	6,931,781	4,200,005	2,707,090	0
生活援護第一課	935,021	998,698	△ 63,677	0	1,469	0	0	0
生活援護第二課	1,071,993	1,144,998	△ 73,005	0	0	0	0	0
生活援護第三課	1,042,183	1,113,159	△ 70,975	0	165,499	59,718	105,092	0
計	3,396,347	3,607,520	△ 213,112	1,939	11,169,077	7,594,570	3,485,266	6,871

勘定科目／所属	（固定資産） インフラ資産	建設仮勘定	その他	資産の部合計 C=A+B	流動負債 D	特別区債	賞与引当金	その他
福祉推進課	0	0	45,354	4,330,533	28,150	0	28,150	0
介護保険課	0	0	10,173	22,863	8,648	0	8,648	0
障害者福祉課	0	11,600	13,087	6,995,864	35,010	0	35,010	0
生活援護第一課	0	0	1,469	936,490	38,403	0	38,400	3
生活援護第二課	0	0	0	1,071,993	42,116	0	42,116	0
生活援護第三課	0	0	689	1,207,682	34,731	0	34,731	0
計	0	11,600	70,771	14,565,424	187,058	0	187,055	3

勘定科目／所属	固定負債 E	特別区債	退職給与引当金	その他	負債の部合計 F=D+E	正味財産の部合計（正味財産） G	*（うち当期正味財産増減額）*	負債及び正味財産の合計 H=F+G
福祉推進課	336,634	0	336,634	0	364,784	3,965,749	*483,793*	4,330,533
介護保険課	131,602	0	131,602	0	140,250	△ 117,387	*△ 107,899*	22,863
障害者福祉課	484,059	0	484,059	0	519,069	6,476,794	*28,017*	6,995,864
生活援護第一課	554,246	0	554,246	0	592,648	343,841	*19,361*	936,490
生活援護第二課	600,229	0	600,229	0	642,344	429,648	*△ 15,835*	1,071,993
生活援護第三課	496,148	0	496,148	0	530,879	676,803	*27,908*	1,207,682
計	2,602,917	0	2,602,917	0	2,789,976	11,775,449	435,344	14,565,424

3 財務構造分析（人に関わるコスト）

（人・千円）

勘定科目／所属	常勤職員 人数	金額	*（うち時間外手当）*	会計年度任用職員（フルタイム） 人数	金額	会計年度任用職員（パートタイム） 人数	金額	その他 人数	金額
福祉推進課	49	376,527	*21,480*	2	2,130	56	179,588	14	27
介護保険課	20	141,529	*2,941*	1	4,344	3	34,382	－	－
障害者福祉課	72	530,180	*14,303*	4	12,585	16	54,566	30	8,054
生活援護第一課	94	614,435	*21,457*	4	14,617	22	47,277	2	905
生活援護第二課	98	656,978	*15,625*	2	5,960	13	28,428	5	6,334
生活援護第三課	85	550,739	*15,356*	4	12,653	6	14,879	2	905
計	559	11,481,552	*273,486*	23	144,947	188	1,077,360	97	45,055

4 所管部長からの説明

◆新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国の緊急経済対策として、住民税非課税世帯等に対し臨時特別給付金（1世帯につき10万円）の支給を行いました。

◆一般社団法人みんなの就労センターが設立されたことに伴い、センター運営に要する経費の一部補助を開始しました。これにより、高齢者や障害者、ひきこもり状態にある方などで就労意欲のある方が、個々の能力に応じて就労の機会が得られるようサポートを行っていきます。

◆要介護認定率は23区の中でも低い認定率となっています。特に、75歳以上の熟年者は2番目に低い認定率です。ただし、介護給付費は、要介護認定率の上昇と1人当たり給付費の増加に伴い年々増加傾向にあるため、給付費抑制につながる介護予防施策を実施するとともに、保険料の確実な賦課・徴収を行っていきます。

◆デジタルデバイド対策として、なごみの家、熟年相談室、くすのきカルチャーセンターにて、熟年者向けスマホ教室等を実施しました。今後もデジタルデバイド解消に向けて、効果的な手法を検討していきます。

◆医療的ケア児支援のさらなる充実を図るため、医療的ケア児コーディネーターの配置を行いました。医療的ケア児の方が地域で安心して暮らせるよう、関係部署と連携をしながら、今後も支援体制の拡充を図っていきます。

◆ひきこもりで悩んでいる方を特定し、必要となる支援内容を把握するための実態調査を行いました。今後は個々の状況に合わせた支援方法を検討するとともに、まだ繋がることができていない世帯と繋がる方法を模索していきます。

【令和3年度　福祉部福祉推進課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	－

1　組織目標

◆2100年の成り行きの未来における想定を現実のものと受け止め、解決策としての地域共生社会やDXの推進を目標に据え、現実的な推進施策を打ち出し、実行します。
◆高齢者だけでなく、誰もが生きがいを持って暮らせる社会の実現に向け、多様な趣味・運動活動、就労環境の整備など、多角的な視点で施策の拡充を図ります。
◆災害時避難行動要支援者対策と並行して、平時から見守り活動等により支え合う地域ネットワークを構築・強化するための施策を実施します。

2　所管事務

◆介護等の施設整備に関すること。
◆成年後見区長申立てに関すること。
◆熟年者の元気施策に関すること。
◆熟年者の安全確保のための各種機器及びサービスの提供に関すること。
◆くすのきカルチャーセンター及びくつろぎの家の管理に関すること。
◆民生委員及び児童委員に関すること。

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆特別養護老人ホームの入所希望の増加見込みに対し、令和2年度に策定した熟年しあわせ計画及び第8期介護保険事業計画を踏まえ、公募による特養増設や地域包括ケアシステムの推進等により、入所待機者の増加を招かないようにする必要があります。
◆くすのきクラブ会員の高齢化に伴い、担い手不足によるクラブの休会が増加しています。各クラブが抱える課題に寄り添った活動の継続支援が必要です。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
特別養護老人ホームの定員と待機者数（人）	1,643 782	1,643 896	1,643 892	1,726 785	各年度末現在の定員と各年度の現在の待機者数。待機者数の減少が目標です。
社会貢献型後見人登録数（人）	72	73	73	69	各年度末の社会貢献型後見人登録者数。成年後見制度の普及促進に向け、増やしていく必要があります。
くすのきクラブ会員数（人）	16,498	16,278	15,358	14,253	各年度当初の区内くすのきクラブの会員数。増加することが目標です。

成果の説明

◆令和3年度は特別養護老人ホームの新規開設等があったことにより定員が増加しています。それに伴い、待機者数が107人減少しました。
◆令和2年度に開始した特別養護老人ホーム待機者解消対策事業の利用者数は、令和2年度が15人、令和3年度が11人となっています。
◆令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、社会貢献型後見人の育成プログラムを実施できなかったため、新たななり手の確保ができませんでした。また、退任される方がいたため、登録数が減少しています。
◆加入促進インセンティブ事業を実施しましたが、クラブ運営の担い手不足により7クラブが休会となり、会員数が1,105人減少しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	306,489	372,789	559,204	186,415	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	1,260,007	2,051,364	1,061,545	△ 989,819	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*1,055,353*	*1,794,274*	*890,104*	*△ 904,170*	国庫支出金	33,407	70,656,218	7,750,605	△ 62,905,613
維持補修費	4,460	4,303	3,147	△ 1,156	都支出金	370,091	546,365	391,936	△ 154,429
扶助費	184,660	210,698	77,027	△ 133,671	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	879,594	70,859,778	7,551,715	△ 63,308,063	使用料及手数料	48	50	22,168	22,118
減価償却費	35,232	35,232	66,477	31,245	その他	48,008	34,828	315,409	280,581
不納欠損引当金繰入額	0	0	3,616	3,616	小計 H	451,553	71,237,461	8,480,118	△ 62,757,343
賞与・退職引当金繰入額	52,124	118,311	132,905	14,594	行政収支差額 I=H-G	△ 2,271,012	△ 2,416,782	△ 975,518	1,441,264
その他	0	1,768	0	△ 1,768	金融収支差額 J	0	0	1	1
小計 G	2,722,565	73,654,243	9,455,637	△ 64,198,606	通常収支差額 K=I+J	△ 2,271,012	△ 2,416,782	△ 975,518	1,441,264
特別費用 小計 L	0	96	162,830	162,734	特別収入 小計 M	20,347	18,974	205,974	187,000
特別収支差額 N=M-L	20,347	18,878	43,144	24,266	当期収支差額 O=K+N	△ 2,250,665	△ 2,397,904	△ 932,374	1,465,530

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 健康長寿協力湯事業委託259,710千円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金審査等業務委託151,733千円、権利擁護・支援事業費相談業務委託59,787千円など	【物件費】 特別定額給付金審査等業務委託785,656千円減、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金審査等業務委託151,733千円増
【補助費等】 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付費6,850,700千円、社会福祉協議会（なごみの家）補助金207,598千円、特別養護老人ホーム建設補助費152,400千円など	【補助費等】 特別定額給付金給付事業の終了により69,704,600千円減、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金6,850,700千円増
	【国庫支出金】 特別定額給付金給付事業の終了により70,622,718千円減、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業への補助により7,681,516千円増

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	8,482,878	社会資本整備等投資活動収入	77,201	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	9,317,868	社会資本整備等投資活動支出	54,312	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 834,990	社会資本整備等投資活動収支差額 B	22,889	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 812,101	一般財源共通調整	△ 301,788	一般財源充当調整	1,113,889

④貸借対照表

（千円）

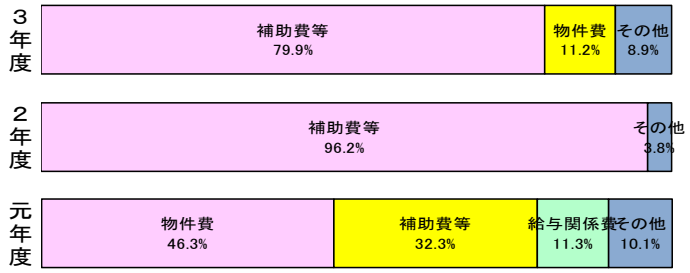
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	318,336	270,378	△ 47,958	流動負債 J	26,489	28,150	1,661
収入未済	320,357	272,099	△ 48,258	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 4,935	△ 3,660	1,275	特別区債	0	0	0
その他	2,914	1,939	△ 975	賞与引当金	26,489	28,150	1,661
固定資産 H	3,087,945	4,060,155	972,210	その他	0	0	0
土地	2,521,787	3,334,846	813,059	固定負債 K	323,791	336,634	12,843
建物	532,434	673,083	140,649	特別区債	0	0	0
工作物	1,541	6,871	5,330	退職給与引当金	323,791	336,634	12,843
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	350,280	364,784	14,504
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	3,056,001	3,965,749	909,748
その他	32,184	45,354	13,170	正味財産の部合計 M=I-L	3,056,001	3,965,749	909,748
資産の部合計 I=G+H	3,406,281	4,330,533	924,252	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,406,281	4,330,533	924,252

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済】 三世代同居住宅資金貸付金264,841千円、療養出産資金貸付金5,560千円など	主な増減理由	【収入未済】 償還等により、三世代同居住宅資金貸付金47,399千円、療養出産資金貸付金86千円減少
	【土地】 くすのきカルチャーセンター1,214,672千円、特別養護老人ホーム等用地562,315千円など		【土地】 特別養護老人ホーム等用地（土木部から移管）562,315千円増、公営住宅（都市開発部から移管）250,745千円増
	【その他（固定資産）】 立木14,403千円、三世代同居住宅資金貸付金の長期貸付金791千円など		【その他（固定資産）】 償還等により、三世代同居住宅資金貸付金の長期貸付金1,940千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコスト の内訳

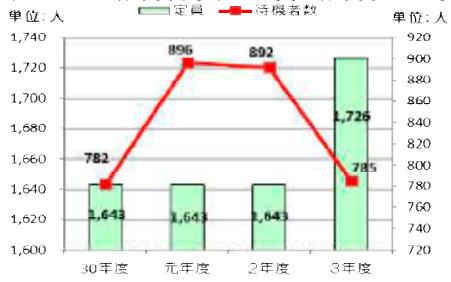
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	49	2	56	14
	金額	376,527	2,130	180,520	27
	うち時間外手当	21,480	－		
２年度	人数	44	－	3	14
	金額	367,068	－	5,694	27
	うち時間外手当	28,575	－		
対前年度	人数	5	2	53	－
	金額	9,459	2,130	174,826	－
	うち時間外手当	△ 7,095	－		

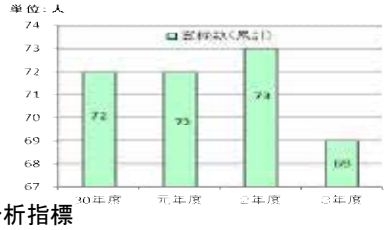
※その他:【民生委員推薦会委員】

７ 個別分析

◆特別養護老人ホームの各年度末現在の定員と各年度1月1日現在の待機者数



◆社会貢献型貢献人の登録数（累計）の推移



◆その他の分析指標

指　標	元年度	２年度	３年度
区民一人あたりのコスト	3,891円	106,034円	13,732円
区民一人あたりの資産額	4,736円	4,904円	6,289円
区民一人あたりの負債額	425円	504円	530円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆令和3度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国の緊急経済対策で、基準日（令和3年12月10日）において住民基本台帳に記録されている、住民税非課税世帯や家計急変世帯に対し、臨時特別給付金（1世帯につき10万円）の支給を行いました。
◆令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業が終了したため、課全体の物件費及び補助費等が大幅に減額となりました。
それに伴い、区民一人あたりのコストも減少しています。
◆特別養護老人ホーム待機者解消対策事業として、介護付有料老人ホームに入所される方に対し、居住費差額1/2（上限7万円）の補助を開始しました。
◆三世代同居住宅資金貸付金等の償還に対しては、通知や電話、面談による督促を行うとともに、民間債権回収業者による現地調査や悪質な案件については弁護士委託による督促や訴訟依頼等を実施しました。
◆くすのきクラブは、スポーツクラブの創設により熟年者の加入条件を拡大していますが、既存クラブの休会等により会員数は減少しています。
◆組織改正に伴い、都市開発部より、公営住宅関係事務、住宅セーフティネット事業、シルバーピア運営事業等が移管されました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆特別養護老人ホームの整備及び待機者解消事業等を行ったことで待機者数は減少に転じましたが、今後も増加を抑制できるかが課題です。また、待機者の実情について分析するなど、さらなる実態把握を行っていく必要があります。
◆新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、くすのきクラブ連合会主催の事業の多くが中止を余儀なくされました。コロナ禍であっても活動が継続できる仕組みを検討していく必要があります。
◆くすのきクラブの活性化を図るため、地縁によるクラブに加え、趣味やスポーツを通じて活動するクラブの創設・拡充を検討する必要があります。
◆生きがい施策において、インターネットを活用したイベントを開催するにあたり、より多くの方に参加してもらうため、デジタルデバイド解消に向けたさらなる取り組みが必要となります。

【令和3年度　福祉部福祉推進課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	地域包括ケアシステム事業費	

1　事業の目的

◆団塊世代が75歳以上となる令和7年（2025年）を目途に、誰もが住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしを続けることができるよう、要素である「医療・介護・住まい・介護予防・生活支援」を一体的に提供する地域包括ケアシステムを構築していきます。
◆熟年者に限らず、障害者や子どもを含む全ての区民を対象とし、住民が参画して専門職・関係機関・行政が目的とプロセスを共有していくことにより、地域共生社会を構築していきます。

2　事業の基本情報

名称	なごみの家
開館時間	午前9時～午後5時30分
休館日	月曜日・祝日・年末年始（土日開館）
設置予定数	15
設置済数	9

事業内容：連合町会を基本に区内を15圏域に分け2025年を目途に各圏域に「なごみの家」を設置
運営は江戸川区社会福祉協議会へ委託

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆令和元年度に実施した「熟年しあわせ計画及び介護保険事業計画改定のための基礎調査」では、なごみの家を「知っている」と回答した方の割合は10.5%でした。このことから、地域共生社会の実現に向け、なごみの家の活動について一層の周知を図っていく必要があります。また、今後もなごみの家のあり方について振り返り、検討した上で、2025年を目途に全ての日常生活圏域になごみの家を設置する必要があります。
◆地域住民による地域課題の解決を具現化する方策として、住民主体の居場所運営を志向していきます。
◆困りごと調査で把握した地域住民の課題について、適切な支援につなげ、必要な人に必要な支援を実施できる体制の整備を検討していきます。
◆行政手続きや情報伝達にICTが不可欠となる中で、デジタル機器になじみの薄い方が取り残されるいわゆる「デジタルデバイド」を解消するため、今後はなごみの家においてもスマホ教室の開催、タブレットの配備、アプリを使用したボランティア活動のマッチング等に取り組んでいきます。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
来所者数（人） 相談件数（件）	延70,007 4,906	延75,432 5,570	延25,414 7,000	延31,388 8,904	令和3年度なごみの家9か所分（30年度は8か所）。 相談は訪問相談も含む。
地域支援会議開催数（回） 出席者数（人）	14 延462	15 延461	9 延258	9 延370	令和3年度なごみの家9か所分(30年度は8か所)

成果の説明
◆地域共生社会を構築していく地域の身近な福祉拠点として機能しています。
◆なごみの家の開設により、①区役所本庁に行かないと相談できない。②土日は区役所が休みである。③窓口が縦割り。という福祉の課題が解決しました。なごみの家は、地域のネットワークにより情報提供があった方などに対しての訪問相談も可能なうえ、土日も開設しています。また、全ての相談の受付窓口となり、適切な関係部署へ案内等を行うことが可能となりました。
◆既存の補助事業の内容を精査し、更に活用することで、歳入の確保を図りました。
◆新型コロナウイルス感染症の影響により、居場所事業や地域支援会議の開催を縮減するなどの影響が生じましたが、令和2年度から2度にわたり実施した「困りごと調査」において要望があった「スマホ教室」を実施するなど、地域住民の課題解決に向けた取組を行いました。また、なごみの家の活動の認知度向上に向け令和3年11月よりインスタグラムを開設し、幅広い世代に情報を発信しています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	14,864	6,594	19,079	12,485	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	10,000	10,000	207,601	197,601	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*10,000*	*10,000*	*207,598*	*197,598*	国庫支出金	33,000	33,000	36,375	3,375
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	64,770	64,378	68,275	3,897
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	225,999	222,196	4,697	△ 217,499	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	97,770	97,378	104,650	7,272
賞与・退職引当金繰入額	3,623	479	12,842	12,363	行政収支差額 I=H-G	△ 156,717	△ 141,891	△ 139,569	2,322
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	254,487	239,269	244,219	4,950	通常収支差額 K=I+J	△ 156,717	△ 141,891	△ 139,569	2,322
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	6,205	0	△ 6,205
特別収支差額 N=M-L	0	6,205	0	△ 6,205	当期収支差額 O=K+N	△ 156,717	△ 135,686	△ 139,569	△ 3,883

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【委託料】 江戸川区社会福祉協議会へ委託したなごみの家運営費197,598千円 江戸川区医師会へ委託した在宅療養相談窓口運営費10,000千円	【都支出金】 令和3年度より子ども食堂運営費等補助事業が子ども家庭部より所管変更され5,097千円増加したため
【補助費等】 江戸川区社会福祉協議会への子ども食堂運営費等補助4,657千円ほか	【国庫支出金】 令和3年度より補助事業の内容が変更されたことに伴い、なごみの家運営にかかる歳入を精査し、更に活用したため

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
来場者数 一人当たりのコスト	3	31,388	人	7,781	△ 1,634	新型コロナウイルス感染症の影響で令和元年度に比べて来場者数は減少しているものの令和2年度と比べて来場者数が増加したことに伴うコスト減
	2	25,414		9,415	6,041	
	元	75,432		3,374	－	
相談件数 一人当たりのコスト	3	8,904	件	27,428	△ 6,753	新型コロナウイルス感染症の影響により、困りごと調査を2回実施したことや来場者数が増加により相談件数も増加したことに伴うコスト減
	2	7,000		34,181	△ 11,508	
	元	5,570		45,689	－	

④貸借対照表

（千円）

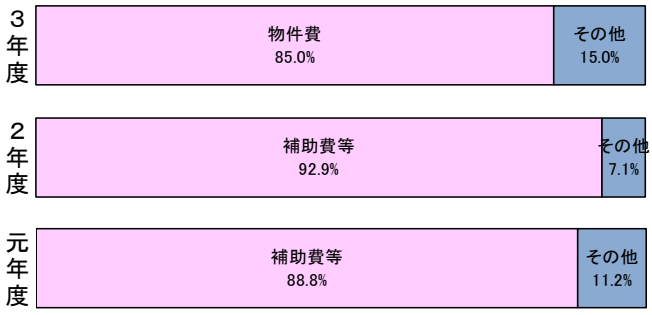
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	479	1,178	699
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	479	1,178	699
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	6,642	16,400	9,758
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	6,642	16,400	9,758
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	7,121	17,579	10,458
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 7,121	△ 17,579	△ 10,458
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 7,121	△ 17,579	△ 10,458
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



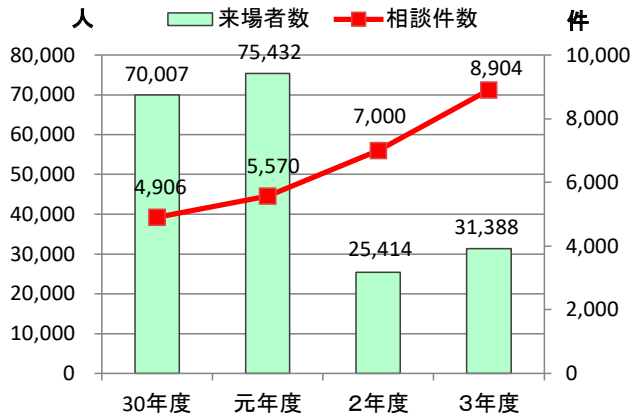
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	2.4	0.1	0.1	－
	金額	18,726	104	249	－
2年度	人数	0.9	－	－	－
	金額	6,594	－	－	－
対前年度	人数	1.5	0.1	0.1	－
	金額	12,132	104	249	－

７ 個別分析

◆来場者数・相談件数の推移



８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆事業の開始から6年が経過し、新型コロナウイルス感染症の影響がある中においても令和2年度に比べ来場者数、相談件数とも増加するなど、なごみの家が地域に浸透してきています。これに伴い、来場者一人当たりのコスト及び相談件数一人当たりのコストは減少しました。また社会福祉法の改正に伴いなごみの家運営事業を補助事業から委託事業としたことにより、性質別割合では物件費の割合が増加しています。
◆令和2年度から2度にわたり実施した「困りごと調査」において要望があったスマホ教室を実施し、令和3年度は171名の参加がありました。また、なごみの家一之江では令和3年度からアプリを用いたボランティア活動のマッチング支援をモデル事業として実施するなど、なごみの家においてもデジタルデバイド対策に向けた取組を推進しています。
◆なごみの家の認知度向上に向け、広報やチラシ等による周知やインスタグラムを開設するなど幅広い世代に情報を発信しています。
◆令和3年度から子ども食堂推進事業が子ども家庭部より移管されたことにより、令和2年度と比べて歳入が増加しました。
◆これらの事業を推進するため、職員の経費である人に関わるコストにおいては1.5人、12,132千円の増加となりましたが、国や都の補助事業等をさらに活用することで、令和2年度と比べて7,272千円の歳入増となりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆なごみの家の認知度向上に向けた取組を継続し、地域共生社会の実現に向けて一層の周知を図っていくとともに、なごみの家のあり方について検討し、2025年を目途に全ての日常生活圏域になごみの家を設置していきます。
◆地域住民による地域課題の解決を具現化する方策として、住民主体の居場所運営を志向していきます。
◆令和6年度からの「重層的支援体制整備事業」の実施に向けた体制の整備を検討していきます。
◆デジタルデバイド解消のため、なごみの家においても引き続きスマホ教室の開催、アプリを使用したボランティア活動のマッチング等に取り組んでいきます。
◆多世代にわたる地域のつながりをさらに醸成するため、えどがわっ子食堂ネットワークに加入する子ども食堂の取組をサポートする江戸川区社会福祉協議会の活動を引き続き支援していきます。

【令和3年度　福祉部福祉推進課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	くすのきクラブ助成費	

1　事業の目的

◆区内60歳以上の熟年者で組織するくすのきクラブ及びくすのきクラブ連合会への助成を通じ、熟年者の仲間づくり・健康づくりや生きがいづくりを支援します。
◆くすのきクラブの主な活動は、①教養の向上（書道、俳句、短歌等）、②健康の保持（リズム運動、ウォーキング、ボッチャ等）、③レクリエーション（誕生会、懇親会等）、④ボランティア活動（地域清掃、子どもの見守り活動等）です。

2　事業の基本情報

根拠法令等	江戸川区くすのきクラブ運営要綱 江戸川区くすのきクラブ助成要綱	事業内容	1. くすのきクラブに対して (1)単位クラブへの助成 (2)くすのきクラブ連合会への助成 2. くすのきクラブ連合会の主催イベントなどに際して事務局としての役割を担います。
開始時期	昭和33年10月（江戸川区老人クラブ助成要綱）		

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆くすのきクラブの活動を通して熟年者が健康で生きがいのある毎日を過ごしていただくために、新規会員の加入促進及び既存のクラブ活動の継続支援に引き続き取り組んでいきます。
◆60歳代の就業者数の増加、生活様式や趣味の多様性などの社会情勢の変化を踏まえて、活動のあり方や活性化について検討が必要です。
◆コロナ禍で不要不急の外出が制限される中、会員同士のつながりを維持することが課題です。今後は、オンラインでの交流やネットで区の最新情報等を取得する方法等を普及するため、デジタル活用の紹介や体験会の実施を検討していきます。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
くすのきクラブ会員数（人）	16,498	16,278	15,358	14,253	区内各くすのきクラブの会員数の合計（各年度当初時点）
くすのきクラブ数（クラブ）	195	200	195	188	区内各くすのきクラブの合計（各年度当初時点）

成果の説明

◆熟年者が地域社会の中で相互の交流を深め、明るく健康で生きがいのある生活が送れるよう、くすのきクラブ活動費の助成、各種事業等を実施しました。
◆くすのきクラブ連合会と連携し、くすのきクラブ加入促進インセンティブ事業として、従来の穂高荘・塩沢江戸川荘の宿泊割引券及び船堀シネパル割引鑑賞券と区民施設のレストラン割引券を配付し、新規入会会員の増加に努めました。
◆新型コロナウィルス感染症への対応策等について、状況に応じて情報提供を行い、各くすのきクラブが無理なく安全に活動できるように支援しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	22,962	19,757	26,446	6,689	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	68	67	47	△ 20	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*0*	*0*	*0*	*0*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	6,418	6,295	6,016	△ 279
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	50,651	47,712	46,627	△ 1,085	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	6,418	6,295	6,016	△ 279
賞与・退職引当金繰入額	3,253	1,346	9,008	7,662	行政収支差額 I=H-G	△ 70,516	△ 62,587	△ 76,112	△ 13,525
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	76,934	68,882	82,128	13,246	通常収支差額 K=I+J	△ 70,516	△ 62,587	△ 76,112	△ 13,525
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	478	0	△ 478
特別収支差額 N=M-L	0	478	0	△ 478	当期収支差額 O=K+N	△ 70,516	△ 62,109	△ 76,112	△ 14,003

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【補助費等】 くすのきクラブ及びくすのきクラブ連合会への助成金46,627千円	【補助費等】 クラブ会員数の減少、コロナ禍による活動自粛に伴い1,085千円減少
【都支出金】 くすのきクラブ運営助成費都補助金6,016千円	【都支出金】 クラブ会員数の減少に伴い279千円減少

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
くすのきクラブ会員一人あたりのコスト	3	14,253	人	5,762	1,277	クラブ会員数の減少に伴い、一人当たりのコストは増加しました。
	2	15,358		4,485	△ 241	
	元	16,278		4,726	-	

④貸借対照表

（千円）

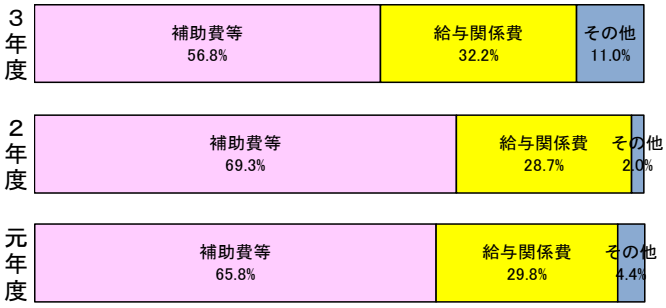
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,346	1,675	329
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,346	1,675	329
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	18,680	23,305	4,625
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	18,680	23,305	4,625
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	20,027	24,980	4,953
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 20,027	△ 24,980	△ 4,953
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 20,027	△ 24,980	△ 4,953
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



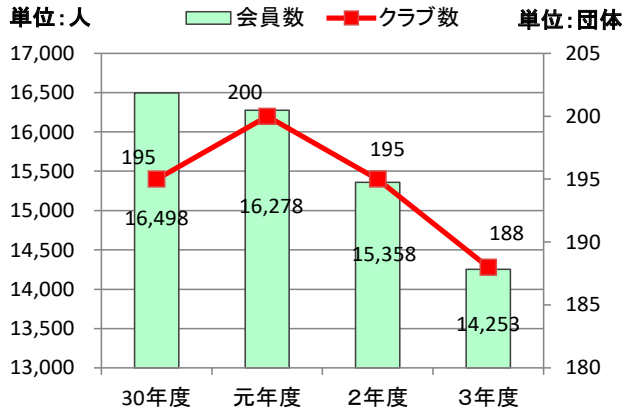
◆人に関わるコスト の内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	3.4	0.1	0.1	－
	金額	25,944	147	354	－
2年度	人数	2.5	－	－	－
	金額	19,757	－	－	－
対前年度	人数	0.9	0.1	0.1	－
	金額	6,187	147	354	－

７ 個別分析

◆くすのきクラブ会員数とクラブ数の推移



８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆くすのきクラブ加入促進インセンティブ事業を実施しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、各種割引券等を利用する機会の減少および利用を自粛する傾向が続き、期待する効果を得ることができませんでした。
◆クラブ運営の担い手不足により7クラブが休会となり、会員数が1,105人減少しました。
◆くすのきクラブ連合会主催の多くの事業は、新型コロナウィルス感染症の影響により実施できませんでしたが、定例理事会資料やくすのきだより（連合会会報誌）、臨時のお知らせ等を通して、正しいコロナ対策等の情報発信に努めました。
◆行政費用については、会員数の減少、コロナ禍による活動自粛に伴い補助費等及び都支出金が減少しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆くすのきクラブの活動を通して熟年者が健康で生きがいのある毎日を過ごしていただくために、くすのきクラブ連合会と相談を重ねながら、新規会員の加入促進及び既存のクラブ活動の継続支援に引き続き取り組んでいきます。
◆くすのきクラブの活性化を図るため、地縁によるクラブに加え、趣味やスポーツを通じて活動するクラブの創設・拡充を検討する必要があります。

【令和3年度　福祉部福祉推進課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	生きがい対策事業費	

1　事業の目的

◆区主催のリズム運動大会、さわやか体育祭、熟年文化祭の実施やくすのきクラブ主催の合唱祭、ボッチャ交流会などイベントを推進することで、健康増進や仲間づくり、世代間交流を進め、熟年者の生きがいづくりを支援します。

2　事業の基本情報

①さわやか体育祭	事業開始時期：昭和47年10月　実施月：5月	事業内容	スポーツを通じて共生社会の実現を図る(コロナによる中止)
②リズム運動大会	事業開始時期：昭和55年10月　実施月：10月		リズム運動の発表の場として、多くの熟年者が交流を深める(「映像でつながるリズム運動大会」として、インターネット配信とDVDの配付)
③熟年文化祭	事業開始時期：平成10年2月　実施月：2月		熟年者の日頃の文化活動の発表の場として開催(インターネットでの開催)

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆コロナ禍において、多数の人達が集まるイベントが開催できない状況の中、再開に向けた対策を事前にしっかりと準備する必要があります。
◆熟年者の地域活動への参加を促すための取り組みとして、情報誌の発行に代わる効果的な方法を検討する必要があります。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
事業参加者延べ人数（人）	32,000	19,000	0	7,600	令和3年度は新型コロナの影響によりイベントが中止になりましたが、一部オンラインで開催しました。

成果の説明

◆事業参加者延べ人数
令和3年度は、新型コロナウィルス感染症の影響により、さわやか体育祭は中止となりましたが、リズム運動大会と熟年文化祭はインターネットによるオンラインでの開催を行いました。
【参加人数】
・リズム運動大会　188会場　7,430人
・熟年文化祭　174人　（内訳 芸能:42人　作品:89人　俳句・短歌:43人）

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	23,782	25,844	14,734	△ 11,110	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	41,098	2,791	2,062	△ 729	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*32,409*	*184*	*1,122*	*938*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	14,644	0	6,921	6,921
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	643	33	31	△ 2	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	1,000	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	15,644	0	6,921	6,921
賞与・退職引当金繰入額	3,370	6,437	992	△ 5,445	行政収支差額 I=H-G	△ 53,249	△ 35,105	△ 10,899	24,206
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	68,893	35,105	17,820	△ 17,285	通常収支差額 K=I+J	△ 53,249	△ 35,105	△ 10,899	24,206
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	8,661	8,661
特別収支差額 N=M-L	0	0	8,661	8,661	当期収支差額 O=K+N	△ 53,249	△ 35,105	△ 2,238	32,867

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【委託料】 リズム運動大会動画撮影及びDVD作成委託　1,098千円など 【都支出金】 人生100年時代セカンドライフ応援事業費都補助金　6,666千円 子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業補助金　255千円	【委託料】 リズム運動大会のオンライン開催に伴い938千円増

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
事業参加者延べ人数一人あたりのコスト	3	7,600	人	2,345	2,345	インターネット開催での参加者があったため一人当たりのコストが増加しました。
	2	0		0	△ 3,626	
	元	19,000		3,626	－	

④貸借対照表

（千円）

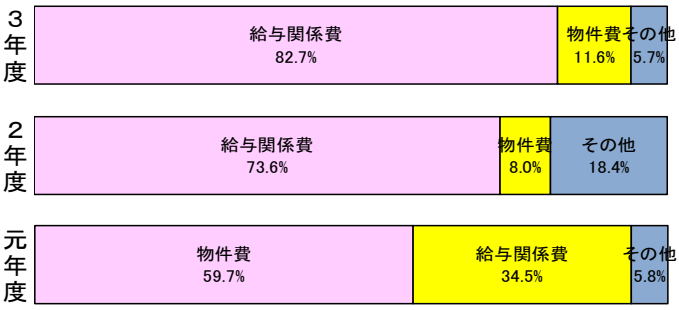
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,735	992	△ 743
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,735	992	△ 743
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	24,077	13,811	△ 10,266
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	24,077	13,811	△ 10,266
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	25,812	14,803	△ 11,009
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 25,812	△ 14,803	11,009
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 25,812	△ 14,803	11,009
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



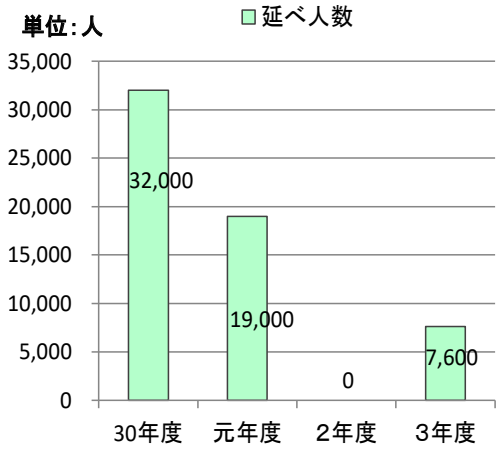
◆人に関わるコスト内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
３年度	人数	2.0	0.1	0.1	－
	金額	14,437	87	210	－
２年度	人数	3.3	－	－	－
	金額	25,844	－	－	－
対前年度	人数	△ 1.3	0.1	0.1	－
	金額	△ 11,407	87	210	－

７ 個別分析

◆事業参加者延べ人数の推移



８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆コロナ禍で事業の中止が続く中、リズム運動大会と熟年文化祭を映像やインターネットを活用して開催し、約7,600名の熟年者が参加しました。
◆令和２年度と同様に各事業の中止に伴い物件費は減少しましたが、リズム運動大会の実施により委託料は増加しました。
◆熟年者のデジタルデバイド解消を図るため、シニア向けのパソコン教室等を主催する後援団体への支援を強化しました。新たに町会・自治会回覧を行い、コロナ禍においても参加者を募集することができました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆コロナ禍における熟年者の健康保持が難しい状況を踏まえ、コロナ対策の徹底を図りながら、中止が続いている各事業の再開に向けた準備が必要です。
◆コロナ禍における熟年者の孤立を防ぎ、お仲間とのつながりを維持するため、シニア向けの出前スマホ教室など新たな事業の準備・検討が必要です。

【令和3年度　福祉部福祉推進課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	リズム運動推進費	

1　事業の目的

◆くすのきクラブや初心者教室、各種行事などのリズム運動の会場にリズム運動指導員を派遣し、熟年者が年間を通して定期的にリズム運動を行うことで、熟年者の健康推進や介護予防、生きがいづくり、仲間づくりを促進します。

2　事業の基本情報

根拠法令等	江戸川区リズム運動実施要綱
開始時期	昭和55年4月
指導員数	60人
実施回数	6,501回

事業内容：江戸川区独自の軽運動であるリズム運動を通年で区内各所で実施しています。リズム運動初心者教室を受講した後にくすのきクラブへ入会して引き続きリズム運動を楽しんでいただくことを基本とし、スキルアップ教室など参加者のニーズに合った各種の教室も開催しています。

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆新規の参加者を増やしていくための取り組みが課題です。動画配信やイベント出演等あらゆる機会を通して広報活動を行い、普及啓発に努めていきます。
◆リズム運動に参加することが難しい方等が気軽に参加できる軽運動の場として始めた「にこにこ運動楽RAKU出前教室」の更なる普及が課題です。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
リズム運動参加者延べ人数（人）	278,557	231,036	108,388	155,134	リズム運動会場183会場（3年度）の参加者延べ人数（30年度212、元年度211会場、2年度188）
にこにこ運動楽RAKU出前教室の実施団体数と登録会員数			7 94	12 161	年度末の実施団体数（上段：団体）と登録会員数（下段：人）

成果の説明
◆熟年者の健康増進と仲間づくりのため、くすのきクラブを中心として183会場でリズム運動を実施しました。
◆毎年10月に開催しているリズム運動大会は、新型コロナウィルス感染症の影響により会場で集まっての開催は中止となりましたが、「映像でつながるリズム運動大会」として、インターネット配信とDVDの配付をしました。
◆新型コロナウィルス感染症の影響による休止期間(4/25～6/7 延べ43日間)はあったものの、期間が短かったため、昨年よりも参加者数が増加しました。(令和2年は延べ124日間休止)
◆実施した期間についても、実施時間の短縮、ソーシャルディスタンスの確保など感染予防に配慮した形式で実施しました。
◆軽運動を通した熟年者等の健康づくり、生きがいづくりを推進するために開始した「にこにこ運動楽RAKU出前教室」事業では、実施団体数及び会員数が増加しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	12,301	18,563	193,290	174,727	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	1,292	960	2,223	1,263	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*0*	*0*	*0*	*0*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	51,260	56,810	57,633	823
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	121,995	117,237	10,277	△ 106,960	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	17,069	17,069
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	51,260	56,810	74,702	17,892
賞与・退職引当金繰入額	1,743	11,710	14,425	2,715	行政収支差額 I=H-G	△ 86,071	△ 91,659	△ 145,513	△ 53,854
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	137,331	148,469	220,215	71,746	通常収支差額 K=I+J	△ 86,071	△ 91,659	△ 145,513	△ 53,854
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 86,071	△ 91,659	△ 145,513	△ 53,854

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【給与関係費】 リズム運動指導員報酬など　193,290千円	【給与関係費】 リズム運動指導員が有償ボランティアから会計年度任用職員に身分が切り替えになったことに伴い、174,727千円増加
【補助費等】 リズム運動指導員謝礼10,277千円など	【物件費】 リズム運動の実施回数の増加により1,263千円増加
【都支出金】 高齢社会対策区市町村包括助成費都補助金57,633千円	【補助費等】 リズム運動指導員が有償ボランティアから会計年度任用職員に身分が切り替えになったことに伴い106,960千円減少

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
リズム運動参加者延べ人数一人あたりのコスト	3	155,134	人	1,420	50	行政費用は増加しましたが、実施回数の増加に伴う参加者の増加により単位コストはほぼ横ばいとなりました。
	2	108,386		1,370	775	
	元	231,036		594	－	

④貸借対照表

（千円）

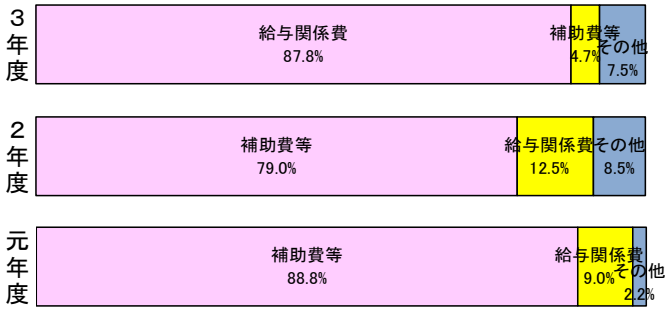
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	4,259	5,431	1,172
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,259	5,431	1,172
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	17,020	23,305	6,285
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	17,020	23,305	6,285
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	21,279	28,737	7,458
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 21,279	△ 28,737	△ 7,458
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 21,279	△ 28,737	△ 7,458
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



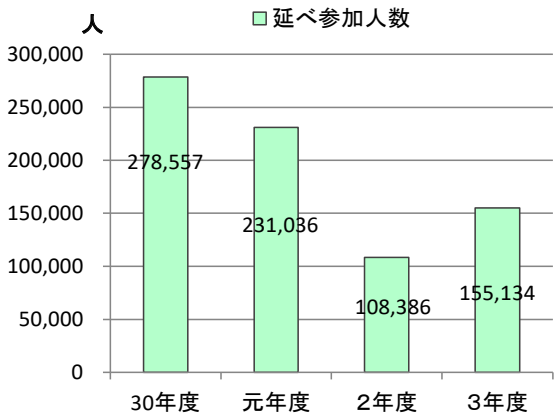
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	3.4	0.1	51.1	－
	金額	23,031	147	170,111	－
2年度	人数	2.3	－	－	－
	金額	18,563	－	－	－
対前年度	人数	1.1	0.1	51.1	－
	金額	4,468	147	170,111	－

７ 個別分析

◆リズム運動参加者延べ人数の推移



８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆リズム運動指導員が有償ボランティアから会計年度任用職員に身分が切り替えになったことに伴い、給与関係費が増加し、補助費(報償費)が減少しました。
◆熟年者の健康と生きがいのある生活を維持するため、コロナ禍においても感染症対策を徹底しリズム運動を実施しました。
◆令和2年度に開始した「にこにこ運動楽RAKU出前教室」は、12団体・161名の登録がありました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆新規の参加者を増やしていくための取り組みが課題です。広報えどがわだけではなく、町会回覧等も活用しながら、広報活動を行い、普及啓発に努めていきます。
◆コロナの感染状況を見ながら、リズム運動の実施内容の緩和について検討していきます。
◆リズム運動に参加することが難しい方等が気軽に参加できる軽運動の場として始めた「にこにこ運動楽RAKU出前教室」についてコロナの感染状況を見ながら、普及啓発に努めていきます。

【令和3年度　福祉部福祉推進課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	熟年人材センター助成費	

1　事業の目的

◆区内に居住する働く意欲を持つ健康な熟年者に対し、知識・経験・技能を活かせる就業機会を提供することで、地域の発展や自身の生きがい・健康づくりに寄与する。

2　事業の基本情報

根拠法令等	公益社団法人シルバー人材センター 江戸川区高齢者事業団運営助成金要綱
開始時期	昭和52年4月

事業内容：地域の家庭や企業、公共団体等の発注者等から請負契約または派遣契約により仕事を受注し、会員登録した高齢者の中から適任者を選び業務を遂行します。取り扱う業務は施設の清掃・管理、襖の張替えなど多岐にわたります。営利を目的とするものではなく就業を通じた熟年者の生きがいづくりなどを目的とした事業です。

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆未就業会員のニーズを分析し、新規事業等の開拓を行い就業率の向上を図ります。
◆契約件数・金額ともに伸びている派遣事業の分野を引き続き開拓します。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	2年度	３年度	成果指標の説明
熟年人材センター会員（上段）と就業延べ人数（下段）（人）	3,696 35,740	3,741 35,372	3,724 33,490	3,595 34,302	会員数には未就業者も含みます。
熟年人材センター契約額（千円）	1,235,602	1,198,488	1,191,035	1,215,899	公共事業・民間事業・独自事業の合計受注契約金額です。
派遣事業の契約額（千円）	20,577	31,807	104,897	104,751	上段の内数です。

成果の説明：
◆入会説明会を個別形式に変更し、分室も含めて開催した結果、前年度を上回る年間584人の参加があり、そのうち511人が入会しました。
※会費未納者に対する退会処理を３月に実施したため、会員数は減少しています。
◆契約金額については、新規事業の拡大など受注の拡大に努めた結果、前年度比約25,000千円の増加となりました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	6,560	7,129	4,668	△ 2,461	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	0	0	1	1	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*0*	*0*	*0*	*0*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	12,495	12,495	12,495	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	112,086	92,555	89,831	△ 2,724	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	635	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	13,130	12,495	12,495	0
賞与・退職引当金繰入額	930	1,776	310	△ 1,466	行政収支差額 I=H-G	△ 106,446	△ 88,965	△ 82,315	6,650
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	119,576	101,460	94,810	△ 6,650	通常収支差額 K=I+J	△ 106,446	△ 88,965	△ 82,315	6,650
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	1,825	1,825
特別収支差額 N=M-L	0	0	1,825	1,825	当期収支差額 O=K+N	△ 106,446	△ 88,965	△ 80,490	8,475

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【補助費等】 熟年人材センター補助金89,551千円など	【補助費等】 研修・講習・普及啓発事業の減少のため2,724千円減少
【都支出金】 高齢者事業団運営費都補助金12,495千円	

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
熟年人材センター延べ就業者一人あたりのコスト	3	34,302	人	2,764	△ 266	就業者数の増加・行政費用の減少により、一人あたりコストが減少しています。
	2	33,490		3,030	△ 351	
	元	35,372		3,381	－	

④貸借対照表

（千円）

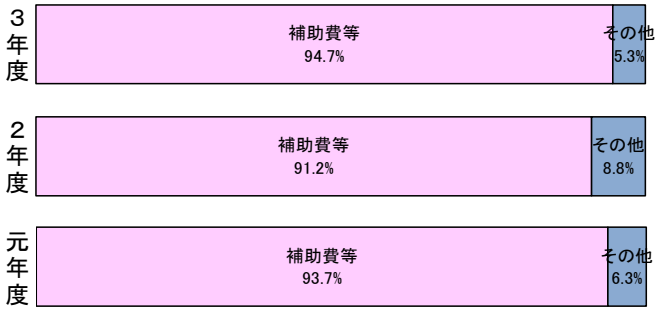
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	479	310	△ 169
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	479	310	△ 169
固定資産 H	5,000	5,000	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	6,642	4,316	△ 2,326
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	6,642	4,316	△ 2,326
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	7,121	4,626	△ 2,495
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 2,121	374	2,495
その他	5,000	5,000	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 2,121	374	2,495
資産の部合計 I=G+H	5,000	5,000	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	5,000	5,000	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【その他（固定資産）】 東京しごと財団出損金5,000千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



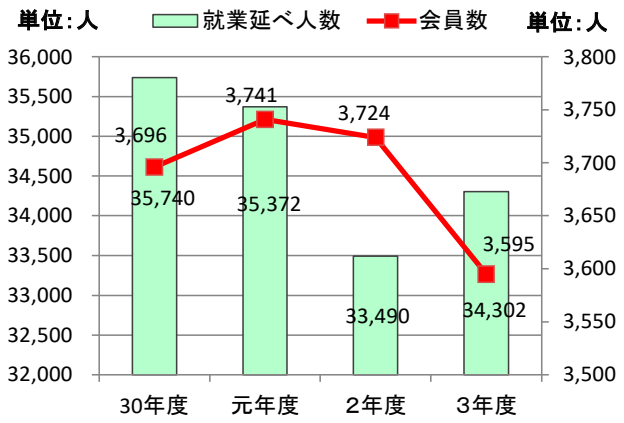
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	0.6	0	0	－
	金額	4,575	27	66	－
2年度	人数	0.9	－	－	－
	金額	7,129	－	－	－
対前年度	人数	△ 0.3	0	0	－
	金額	△ 2,554	27	66	－

７ 個別分析

◆就業延べ人数と会員数の推移



８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆熟年人材センターへの補助内訳は、運営費、事業費、人件費となっています。
◆就業者数の増加・補助費等の減少により一人あたりコストが減少しました。
◆令和3年度については、引き続き新規入会説明会をきめ細かく実施しました。
　実施回数週1回　本部及び葛西分室で開催（一日3回開催）
　　本　　部：144回実施　374名参加
　　葛西分室：140回実施　210名参加　合計584名参加（うち511名入会）
◆就業実績については、契約金額・契約件数・就業者数・就業延べ人数など、いずれも前年度実績を上回りました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆令和３年度は契約金額などの実績については前年度を上回りましたが、いわゆるコロナ禍前の令和元年度の水準には達していないので、引き続き会員の増加、就労先の開拓等に努める必要があります。
◆会員のニーズを引き続き分析し、新規事業等の開拓を行い就業率の向上を図ります。

【令和3年度　福祉部福祉推進課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	みんなの就労センター助成費	

1　事業の目的

◆一般社団法人みんなの就労センターに対し、江戸川区がセンターの運営に要する経費の一部を補助することにより、その円滑な運営を促進し、就労意欲のある人が個々の能力に応じて、その能力を発揮できる就労の場の確保及び提供をし、就労の促進、生活感の充実及び福祉の推進を図るとともに、安心して暮らしていける社会づくりに寄与することを目的としています。

2　事業の基本情報

法人名称	一般社団法人みんなの就労センター
根拠法令等	一般社団法人みんなの就労センター運営補助要綱
設立時期	令和2年12月（令和3年6月運営開始）

事業内容：労働者派遣事業、職業紹介事業、請負事業を通じて就労意欲のある人が個々の能力に応じて、その能力を発揮できる就労の場の確保及び提供を行っています。また、地域の企業へ就労促進を目的とした啓発活動や就業機会の開拓も行っています。

3みんなの就労センター助成費の今後の課題

◆就労意欲はあるが就労に結びついていない人材の掘り起こしを行う必要があります。
◆地域の就労支援団体等との連携を強化し、就労意欲のある方をよりスムーズに就労に結びつける必要があります。
◆更に多くの地域事業者へPRを図り、就労の場の確保を進める必要があります。
◆共生社会の実現に向けた啓発活動として、地域に対し、みんなの就労センターの取り組みを積極的に発信する必要があります。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	2年度	3年度	成果指標の説明
会員数（人）	－	－	－	169	みんなの就労センターの会員数
受注金額（円）	－	－	－	53,245,209	事業の年間受注金額
就労者数（人）	－	－	－	77	会員のうち、みんなの就労センターを通して就労した実人数

成果の説明：
◆年間相談者数は186名、うち169名の方が会員登録に至りました。
◆労働者派遣事業では、江戸川区内の団体・事業所へ延べ41名の方が就業しました。
◆職業紹介事業では、障害のある方や就労にブランクがある方など延べ20名の方が就職しました。
◆請負事業では、就労ブランクがある方、障害のある方等に対し、就労の第一歩として延べ33名の方が従事しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

行政費用 勘定科目	元年度	2年度(A)	3年度(B)	C=B-A	行政収入 勘定科目	元年度	2年度(D)	3年度(E)	F=E-D
給与関係費	0	0	5,147	5,147	地方税	0	0	0	0
物件費	0	0	1	1	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*0*	*0*	*0*	*0*	国庫支出金	0	0	3,304	3,304
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	3,404	3,404	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	0	3,304	3,304
賞与・退職引当金繰入額	0	0	5,127	5,127	行政収支差額 I=H-G	0	0	△ 10,375	△ 10,375
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	0	0	13,679	13,679	通常収支差額 K=I+J	0	0	△ 10,375	△ 10,375
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	0	0	△ 10,375	△ 10,375

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目：
【補助費等】
一般社団法人みんなの就労センター運営補助金　3,404千円

【国庫支出金】
生活困窮者自立相談支援事業費等負担金及び生活困窮者就労準備支援事業費補助金　3,304千円

主な増減理由 勘定科目：

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
みんなの就労センター会員数1人当たりのコスト	3	169	人	80,941	80,941	
	2	－		－	－	
	元	－		－	－	

④貸借対照表

（千円）

勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	0	310	310
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	0	310	310
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	0	4,316	4,316
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	0	4,316	4,316
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	0	4,626	4,626
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	0	△ 4,626	△ 4,626
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	0	△ 4,626	△ 4,626
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



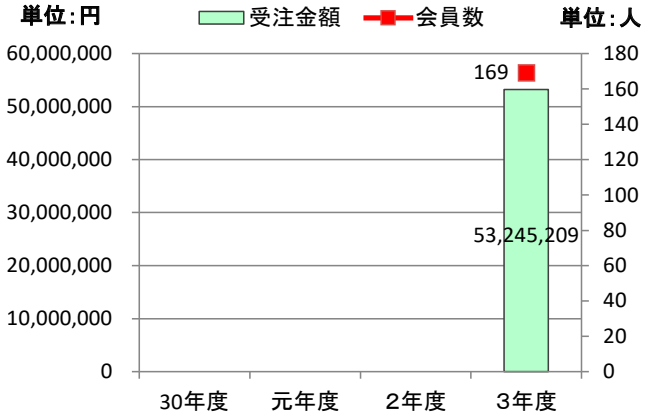
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	0.6	0	0	－
	金額	5,054	27	66	－
2年度	人数	－	－	－	－
	金額	－	－	－	－
対前年度	人数	0.6	0	0	－
	金額	5,054	27	66	－

７ 個別分析

◆受注金額と会員数の推移



８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆みんなの就労センターの補助内訳は、事業費と運営費です。
◆令和３年度の会員数は169名となり、開設当初に見込んでいた120名を大きく上回りました。
◆受注金額は、53,245,209円となり、そのうち約98.7%が労働者派遣事業によるものです。
◆就労者数は、77名であり、会員数169名に対する割合は約45.6%です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆みんなの就労センターの更なる広報・啓発活動により、就労に結びついていない人の掘り起こしを促進する必要があります。
◆みんなの就労センターの地域事業者に対する営業活動により、更なる就労の場の開拓及び確保を行う必要があります。
◆共生社会の実現に向けて、地域社会に対し、みんなの就労センターの取り組みを積極的、継続的に発信する必要があります。

【令和3年度　福祉部福祉推進課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	くすのきカルチャーセンター管理経費	

1　事業の目的

◆区内在住の60歳以上の熟年者が、趣味や教養を高めるとともに、仲間作りをすることにより、健康で生きがいのある充実した生活を送ることができるよう、区内6か所にカルチャーセンターを設置し、生涯学習の機会と場を提供します。

2　施設の基本情報　（※施設名、所在地、建物面積等　詳細は647頁参照）

施設名	中央くすのきカルチャーセンター　ほか5施設			備考	受講期間：4月から3月までの1年間 1回の受講時間：2時間 受講回数：概ね33回 受講料：無料 教材費：勉強に使用する教具・教材の実費分
所在地	西小松川34-1　ほか				
建物面積	4,641.90㎡	有形固定資産取得価格	1,093,563千円		
建設年月日	昭和60年3月6日ほか	減価償却累計額	800,431千円		

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆今後も、受講者の要望や社会情勢を踏まえたうえで、熟年者をはじめ、誰もが楽しめる生きがいづくりの場として充実を図っていきます。
◆新型コロナウイルス感染症防止対策を施しつつ、ICTを活用するなど新たな取り組みを検討していきます。
◆施設や設備の老朽化が進んでいるため、計画的な維持補修管理を実施していく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
受講者数(人)	1,960 (61.4%)	2,143 (56.6%)	1,926 (63.0%)	1,601 (90.9%)	自主教室を除いた受講者数です。(　)内は合計定員数を分母とした充足率です。
教室実施回数(回)	2,910	3,308	2,208	3,102	新型コロナウイルス感染症や施設の工事の影響によって実施回数に変動があります。

成果の説明

◆区内6か所のくすのきカルチャーセンターにおいて、各種講座を原則年33回実施しました。
◆令和3年度の受講者数は、1,601人(前年度比325人減)です。
◆正規教室とは別に自主教室があります。令和3年度の教室数は212教室、開講時の受講生数は3,052人でした。
◆新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、令和3年度は教室の定員数を半分程度に減らして実施しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	1,843	6,243	3,199	△ 3,044	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	150,082	147,130	157,452	10,322	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*149,993*	*147,074*	*157,414*	*10,340*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	3,223	2,591	1,880	△ 711	都支出金	18,127	18,163	18,191	28
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	32,196	23,850	28,899	5,049	使用料及手数料	48	50	80	30
減価償却費	21,654	21,654	33,053	11,399	その他	2,494	1,895	2,871	976
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	20,669	20,107	21,142	1,035
賞与・退職引当金繰入額	134	4,687	217	△ 4,470	行政収支差額 I=H-G	△ 188,463	△ 186,047	△ 203,558	△ 17,511
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	209,132	206,154	224,700	18,546	通常収支差額 K=I+J	△ 188,463	△ 186,047	△ 203,558	△ 17,511
特別費用 小計 L	0	96	155,394	155,298	特別収入 小計 M	2,907	125	157,626	157,501
特別収支差額 N=M-L	2,907	29	2,232	2,203	当期収支差額 O=K+N	△ 185,556	△ 186,018	△ 201,326	△ 15,308

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 カルチャーセンター管理運営委託料157,414千円など	【物件費】 委託料が職員給与費の増加などにより10,340千円増
【維持補修費】 施設や設備の老朽化に伴う局所補修及び修理費用1,880千円	【維持補修費】 改修工事が減ったことにより711千円減少
【補助費等】 くすのきカルチャー教室講師謝礼28,899千円	【補助費等】 正規教室が15教室(894回分)増えたことにより5,049千円増

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
受講者一人一回(年33回)あたりのコスト	3	1,601	人	4,253	1,010	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、教室の定員数を半減したことに伴い、単位あたりのコストが1,010円増加しました。
	2	1,926		3,243	286	
	元	2,143		2,957	－	
	3					
	2					
	元					

④貸借対照表

（千円）

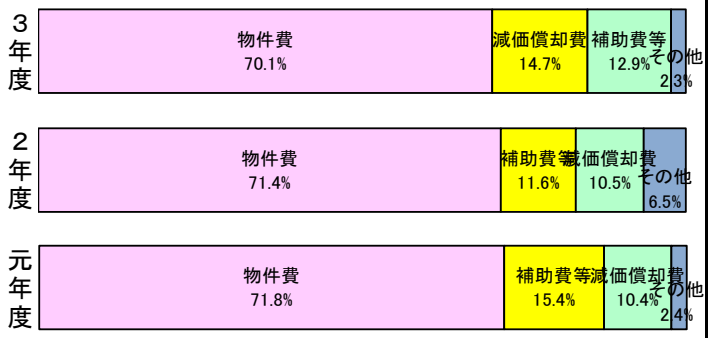
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	807	0	△ 807	流動負債 J	404	217	△ 187
収入未済	807	0	△ 807	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	404	217	△ 187
固定資産 H	1,550,663	1,517,610	△ 33,053	その他	0	0	0
土地	1,214,671	1,214,671	0	固定負債 K	5,604	3,021	△ 2,583
建物	324,644	291,701	△ 32,943	特別区債	0	0	0
工作物	1,541	1,431	△ 110	退職給与引当金	5,604	3,021	△ 2,583
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	6,008	3,238	△ 2,770
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,545,462	1,514,372	△ 31,090
その他	9,807	9,807	0	正味財産の部合計 M=I-L	1,545,462	1,514,372	△ 31,090
資産の部合計 I=G+H	1,551,470	1,517,610	△ 33,860	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,551,470	1,517,610	△ 33,860

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【土地】 くすのきカルチャーセンター　1,214,671千円		【建物】 減価償却により32,943千円減少
	【建物】 くすのきカルチャーセンター　291,701千円		
	【その他(固定資産)】 立木　9,807千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

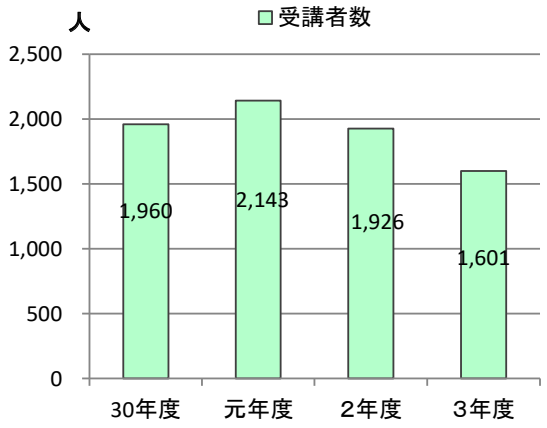


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
3年度	人数	0.4	0	0	－
	金額	3,134	18	46	－
2年度	人数	0.8	－	－	－
	金額	6,242	－	－	－
対前年度	人数	△ 0.4	0	0	－
	金額	△ 3,108	18	46	－

７ 個別分析

◆教室受講者数の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指　標	元年度	2年度	3年度
有形固定資産減価償却率	79.5%	70.1%	73.2%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆60歳未満の場合でも、教室に空きがあった場合に受講を可能にしたことで、令和3年度は27名の方が利用することができました。
◆くすのきカルチャーセンターは江戸川区社会福祉協議会に運営委託をしており、施設運営の人件費については委託料に含まれていることから、行政費用に占める物件費(委託料)の割合が大きくなっています。委託料全体の約55%を人件費が占めています。
◆補助費については、ほぼ全額講師謝礼であり、2年度と比較して15教室(894回分)増えたことに伴い、5,049千円増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆今後も、受講者の要望や社会情勢を踏まえたうえで、熟年者をはじめ、誰もが楽しめる生きがいづくりの場として充実を図っていきます。
◆新型コロナウイルス感染防止対策を施しつつ、リモート教室の運営等、ICTを活用した取り組みを実施していきます。
◆施設や設備の老朽化が進んでいるため、計画的な維持補修管理を実施していく必要があります。

【令和3年度　福祉部福祉推進課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	都市開発費	住宅費	住宅関係費	公営住宅関係費	

1　事業の目的

◆公営住宅の入居募集事務の公正かつ適正な実施、区営住宅の適切な施設管理のほか、住宅に困窮する区民の生活の安定と福祉増進に資することを目的とします。

2　施設の基本情報　（※施設名、所在地、建物面積等　詳細は647頁参照）

施設名	江戸川区営中葛西四丁目アパート　ほか4施設			備考	平成14年度　都移管施設 ※施設使用料に減免制度がある施設
所在地	中葛西4-1-2　ほか				
建物面積	4,569.24㎡	有形固定資産取得価格	562,325千円		
建設年月日	昭和55年2月14日ほか	減価償却累計額	369,714千円		

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆区営住宅の建物は全て築30年以上（老朽化率53%）のため、今後も指定管理者施工による大規模改修工事が想定されます。大規模改修工事については、平成26年3月に策定した江戸川区営住宅長寿命化計画を社会・経済情勢の変化に対応するため見直し、国の補助金を活用しながら計画的に進めていきます。また、老朽化による不具合など維持補修についても適切な時期に必要な工事を行います。
◆区営住宅使用料等については、区営住宅使用料等滞納整理事務処理要綱を作成し、引続き新たな滞納を発生させないようにします。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
区営住宅営繕費（千円）	8,005	7,970	8,687	5,429	区営住宅に係る営繕費（計画修繕、一般修繕、空家修繕、環境整備、施設管理）
使用料収納率（%）	95.6	95.4	98.9	99.4	過年度の滞納額を含めた収納率

成果の説明

◆住宅の安全確保及び快適な住宅環境を保つため、江戸川区営住宅長寿命化計画に基づき、令和3年度は江戸川中央一丁目第二アパートの鉄部塗装工事を行いました。
◆滞納使用料については、平成24年度より新規の滞納者を増やさないために、早期に督促状・催告書・電話催告などを実施することにより、平成24年度より年々収納率が上がり、令和3年度も新たな長期の滞納を発生させていません。
◆区営住宅、都営住宅（地元割当分）入居者募集の抽選会を年2回（区営住宅は11月のみ1回、都営住宅（地元割当分）については5月・11月の2回）行いました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	10,840	10,807	22,709	11,902	行政収入 地方税	0	0	0	0
行政費用 物件費	16,155	17,017	10,186	△ 6,831	行政収入 特別区財政調整交付金	0	0	0	0
行政費用 *うち委託料*	*514*	*527*	*931*	*404*	行政収入 国庫支出金	0	0	0	0
行政費用 維持補修費	0	0	0	0	行政収入 都支出金	0	0	709	709
行政費用 扶助費	0	0	0	0	行政収入 分担金及負担金	0	0	0	0
行政費用 補助費等	6	6	6	0	行政収入 使用料及手数料	20,283	21,054	22,088	1,034
行政費用 減価償却費	19,845	19,845	19,845	0	行政収入 その他	267	249	209	△ 40
行政費用 不納欠損引当金繰入額	73	0	3	3	小計 H	20,550	21,303	23,006	1,703
行政費用 賞与・退職引当金繰入額	1,772	1,702	9,622	7,920	行政収支差額 I=H-G	△ 28,142	△ 28,075	△ 39,365	△ 11,290
行政費用 その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	48,692	49,378	62,371	12,993	通常収支差額 K=I+J	△ 28,142	△ 28,075	△ 39,365	△ 11,290
特別費用 小計 L	343	0	0	0	特別収入 小計 M	0	30	0	△ 30
特別収支差額 N=M-L	△ 343	30	0	△ 30	当期収支差額 O=K+N	△ 28,485	△ 28,045	△ 39,365	△ 11,320

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 指定管理負担金8,017千円、区営住宅・都営住宅（地元割当）募集による印刷製本費878千円、区営住宅管理システム改修委託費395千円ほか	【物件費】 令和3年度の指定管理負担金については、江戸川中央一丁目第二アパートの鉄部塗装工事（計画修繕）、空家修繕1件、一般修繕件数が見込みよりも少なかったため6,831千円の減少
【使用料及手数料】 区営住宅使用料22,061千円ほか	【使用料及手数料】 令和3年度の収入超過世帯数は令和2年度とほぼ同数だったが、収入超過世帯の使用料額の増額により1,034千円増加

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区営住宅1戸あたりのコスト	3	65	戸	959,554	199,892	令和3年度、行政費用の物件費が減少しましたが、賞与・退職引当金繰入金の増加により、1戸あたりのコストが199,892円増加しました。行政費用（62,371千円）から、入居者より徴収した使用料等（22,297千円）を差し引くと区営住宅1戸あたりのコストは617千円になります。
	2	65		759,662	10,554	
	元	65		749,108	13,831	
	3					
	2					
	元					

④貸借対照表

（千円）

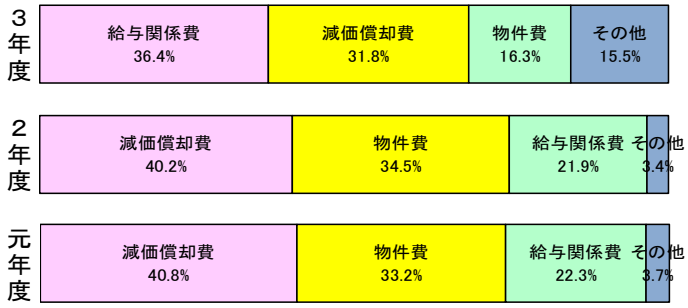
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	189	93	△ 96	流動負債 J	685	1,426	741
収入未済	233	140	△ 93	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 44	△ 47	△ 3	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	685	1,426	741
固定資産 H	464,834	444,989	△ 19,845	その他	0	0	0
土地	250,745	250,745	0	固定負債 K	9,906	19,853	9,947
建物	206,495	187,171	△ 19,324	特別区債	0	0	0
工作物	5,961	5,440	△ 521	退職給与引当金	9,906	19,853	9,947
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	10,590	21,279	10,689
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	454,433	423,803	△ 30,630
その他	1,634	1,634	0	正味財産の部合計 M=I-L	454,433	423,803	△ 30,630
資産の部合計 I=G+H	465,023	445,082	△ 19,941	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	465,023	445,082	△ 19,941

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済】 区営住宅使用料、共益費の滞納繰越金140千円	主な増減理由	【収入未済】 督促等により区営住宅使用料等の滞納繰越金93千円減少
	【建物】 区営住宅4棟・集会所（中葛西四丁目アパート）187,171千円		【建物】 減価償却により19,324千円減少
	【工作物】 区営住宅4棟の敷地内貯槽等5,440千円		【工作物】 減価償却により521千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



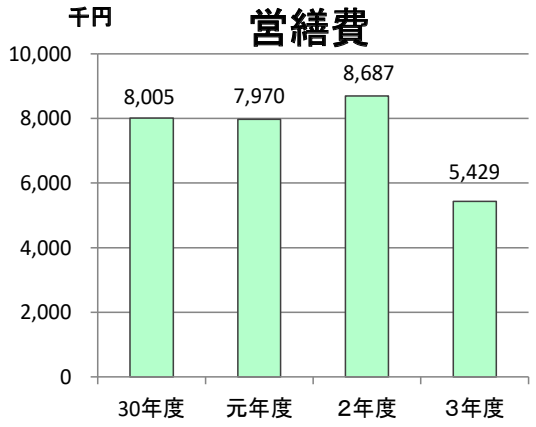
◆人に関わるコスト

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	2.9	0.1	0.1	－
	金額	22,282	126	301	－
2年度	人数	1.6	－	0.1	－
	金額	10,752	－	55	－
対前年度	人数	1.3	0.1	－	－
	金額	11,530	126	246	－

7 個別分析

◆区営住宅に係る営繕費の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	元年度	２年度	３年度
有形固定資産減価償却率	58.7%	62.2%	65.7%
受益者負担比率	42.2%	43.1%	35.7%

8 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆区営住宅は指定管理者制度により建物の管理を行っているため、行政費用に占める物件費（指定管理負担金）の割合が大きくなっています。また、区では区営住宅の入居者の各種手続きや使用料の徴収などの管理業務とともに、都（区）営住宅の相談業務・抽選会等を行っているため人件費の割合も大きくなっています。
◆区営住宅使用料等については、令和3年度に滞納者への催告等により収入未済（滞納繰越額）が減少しました。
◆住宅の安全確保及び快適な住宅環境を保つため、江戸川中央一丁目第二アパートの鉄部塗装工事を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆区営住宅の建物は全て築35年以上（老朽化率53%）のため、今後も指定管理者施工による大規模改修工事が想定されます。大規模改修工事については、平成26年3月に策定した江戸川区営住宅長寿命化計画に基づき計画的に行いつつ社会・経済情勢の変化を踏まえた計画の見直しを行い、国の補助金を活用しながら進めていきます。また、日々のメンテナンスや維持補修についても適切に行います。
◆区営住宅使用料等については、区営住宅使用料等滞納整理事務処理要綱を制定し、滞納整理に係る一連の事務を統一的に処理することで、より適正かつ的確な滞納整理を目指します。

【令和3年度　福祉部介護保険課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	福祉費	社会福祉費	介護関係費	－

1　組織目標

◆高齢者虐待や認知症徘徊高齢者対応の取組みを強化し、熟年者が地域で安心して健康に暮らし続けるための地域づくりを推進します。
◆介護人材確保に向けた取り組みを実施し、介護サービスの基盤強化を図ります。

2　所管事務

◆熟年者の相談に関すること。
◆養護老人ホームの入所措置に関すること。
◆介護人材の確保に関すること。
◆熟年者の安全確保のための各種機器及びサービスの提供に関すること。
◆熟年者の住まいの改造に関すること。

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆高齢者虐待の深刻化を防ぐためには、早期発見、早期対応が肝要です。このため、高齢者虐待防止に関する普及啓発と通報促進に努めてきましたが、普及啓発が進むことで、高齢者虐待や支援困難ケースの相談件数が増加し、対応体制の強化が課題です。
◆8050問題やヤングケアラーなど、複雑かつ複合的な課題を持つケースも増加していることから、熟年相談室をはじめ、関係機関との適切な連携の確保を図っていく必要があります。
◆区では、国の推計に基づき、2025年における介護人材の不足数を1,750人と推計しています。この対策として、平成28年度より介護人材確保事業を実施しています。実績に結びついていない事業については、その内容や周知、働きかけに関する見直しを行いながら、介護人材の確保と定着を推進すべく、引き続き、人材への直接的な支援と事業者に対して行う間接的支援といった両面からの取り組みを進めていく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
養護老人ホーム措置入所者数（人）	147	147	126	120	養護老人ホームの年度末における措置入所者数
介護人材確保施策の利用件数（件）	73	82	55	52	介護福祉士育成給付金及び介護職員初任者研修等受講費用助成事業における利用件数
熟年者激励手当の支給人数（人）	498	526	634	635	新新制度（月額15千円）、新制度（月額25千円）、旧制度（月額53千円）の支給人数
紙おむつ等介護用品の支給件数（件）	69,736	72,621	76,158	77,699	紙おむつ、防水シーツの支給件数

成果の説明

◆養護老人ホーム措置入所者数
経済的理由等により家庭で生活することが困難な熟年者について、養護老人ホームへの措置入所により、その有する能力に応じ 自立した日常生活を支援しています。近年は、軽費老人ホームなど類似サービスの充実により、漸減傾向にあります。
◆介護人材確保施策の利用件数
区内介護人材の確保は喫緊の課題であるため、介護福祉士等の資格取得を目指す人材に対して、修学、研修受講等に係る経費について給付又は助成により支援し、区内介護人材の確保につなげています。
令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で初任者研修等の開催が減ったことにより、利用件数が減少しました。
◆熟年者激励手当の支給人数
熟年者家庭の福祉の増進を図ることを目的に、重度の要介護状態にある居宅の熟年者に激励手当を支給しています。介護認定者の増加にともない増加傾向にあります。
◆紙おむつ等介護用品の支給件数
清潔な環境衛生と経済的負担軽減を目的として、60歳以上で紙おむつ等を必要とする人（介護保険施設入所者及び生活保護受給者は除く）に対して、紙おむつ等の介護用品を支給しています。高齢者の増加にともない増加傾向にあります。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A		勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	65,139	31,291	149,394	118,103	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	13,443	5,478	522,839	517,361		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*2,890*	*3,077*	*475,344*	*472,267*		国庫支出金	182,491	316,412	365,532	49,120
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	115,279	187,159	337,556	150,397
	扶助費	349,879	325,867	458,624	132,757		分担金及負担金	63,886	59,104	52,773	△ 6,331
	補助費等	70,644	91,663	115,287	23,624		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	2,543	2,543		その他	535,118	457,354	608,626	151,272
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	896,774	1,020,028	1,364,487	344,459
	賞与・退職引当金繰入額	8,989	2,371	105,686	103,315		行政収支差額 I=H-G	△ 6,638,440	△ 6,864,119	△ 7,958,332	△ 1,094,213
	その他	7,027,120	7,427,477	7,968,445	540,968		金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	7,535,214	7,884,147	9,322,819	1,438,672		通常収支差額 K=I+J	△ 6,638,440	△ 6,864,119	△ 7,958,332	△ 1,094,213
特別費用 小計 L		164	0	0	0	特別収入 小計 M		0	923	28,846	27,923
特別収支差額 N=M-L		△ 164	923	28,846	27,923	当期収支差額 O=K+N		△ 6,638,603	△ 6,863,196	△ 7,929,486	△ 1,066,290

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【行政収入の概要】 低所得者に対する保険料軽減負担金【国庫支出金・都支出金】、地域密着型サービス等整備助成事業費補助金【都支出金】、養護老人ホーム等への措置入所自己負担金【分担金及負担金】、特別会計繰入金など【その他】	【給与関係費】 事務移管及び介護会計との調整に伴う人数増により118,103千円増加
【その他（行政費用）】 介護保険制度における区の公費負担12.5%分を含む介護保険事業特別会計への繰出金	【物件費】 事務移管に伴い熟年者ケア機器等支給に係る委託料などの発生により517,361千円増加
【扶助費】 老人ホーム等措置費296,213千円、熟年者激励手当支給費112,689千円、熟年者ケア機器等支給費47,469千円など	【扶助費】 事務移管に伴い熟年者激励手当などの発生により132,757千円増加
	【その他（行政費用）】 特別会計繰出金などの増により540,968千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,356,792	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	9,245,692	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 7,888,900	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 7,888,900	一般財源共通調整	△ 585,395	一般財源充当調整	8,474,295

④貸借対照表

（千円）

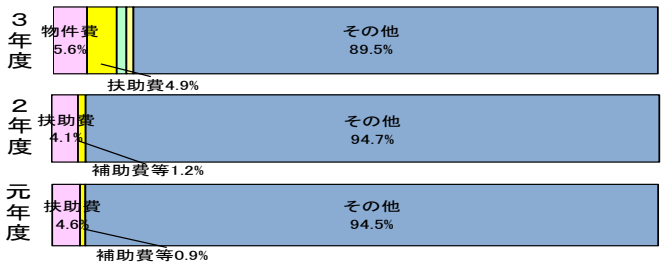
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	4,995	12,690	7,695	流動負債 J	1,881	8,648	6,767
収入未済	4,995	12,690	7,695	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,881	8,648	6,767
固定資産 H	12,716	10,173	△ 2,543	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	25,318	131,602	106,284
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	25,318	131,602	106,284
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	27,199	140,250	113,051
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 9,488	△ 117,387	△ 107,899
その他	12,716	10,173	△ 2,543	正味財産の部合計 M=I-L	△ 9,488	△ 117,387	△ 107,899
資産の部合計 I=G+H	17,711	22,863	5,152	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	17,711	22,863	5,152

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【収入未済】 江戸川区介護福祉士育成給付金の返還金12,690千円		【賞与引当金】 事務移管などに伴う人数増により、6,767千円増加
	【その他】 ソフトウエア資産10,173千円		【退職給与引当金】 事務移管などに伴う人数増により、106,284千円増加

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



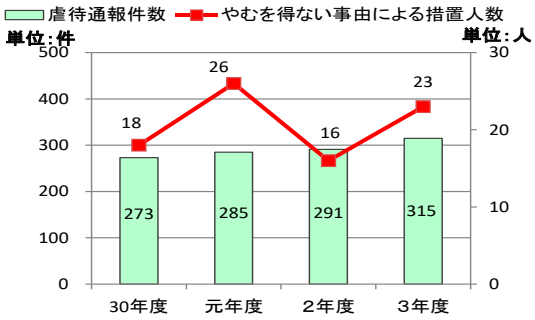
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	20	1	2	－
	金額	141,529	4,344	3,521	－
	うち時間外手当	2,941	－		
２年度	人数	3	0	2	－
	金額	27,824	－	3,467	－
	うち時間外手当	852	－		
対前年度	人数	17	1	0	－
	金額	113,705	4,344	54	－
	うち時間外手当	2,089	－		

７ 個別分析

◆虐待通報件数とやむを得ない事由による措置人数



◆介護人材確保施策事業の目標値とその成果

事業名	元年度 目標値	元年度 成果	2年度 目標値	2年度 成果	3年度 目標値	3年度 成果
介護福祉士育成給付金交付事業	50人	50人	50人	44人	50人	33人
介護職員初任者研修等受講費用助成事業	50人	32人	50人	11人	50人	19人
介護・福祉人材緊急確保・定着奨励金事業			400人	207人	400人	192人

※上記の事業ほか、事業者に対する支援として「介護人材採用力セミナー」及び「介護職員宿舎借り上げ支援事業」を実施し、人材確保につながる間接的な事業も行っています。

◆その他の分析指標

指　標	元年度	2年度	3年度
区民一人あたりのコスト	10,768円	11,350円	13,539円
区民一人あたりの資産額	68円	7円	33円
区民一人あたりの負債額	37円	43円	204円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆介護関係費は、介護保険制度における区の公費負担12.5%分を含む介護保険事業特別会計への繰出金が7,901,564千円と金額が大きいため、行政費用の約85%を占めており、その他では老人ホーム等措置費などの扶助費が大きな割合を占めています。
◆養護老人ホームへの措置入所や、特別養護老人ホーム等へのやむを得ない措置による入所により、熟年者の生活の安定の確保、虐待者からの保護・必要な介護サービスの提供を行うことで熟年者が安心して暮らしていける地域づくりを推進しています。
虐待通報件数は令和3年度は300件を超え、やむを得ない事由による措置件数は毎年20件前後を推移しています。
◆認知症徘徊高齢者は増加傾向にあり、区では令和2年度より認知症徘徊等緊急一時保護事業を開始しました。警察が認知症徘徊高齢者を保護し一定時間経過後身元が分からない場合は、介護施設に移送し高齢者の身体的・心理的負担を軽減します。令和3年度は11件の保護を行いました。
◆介護に関する資格取得に向けた費用の助成や、介護サービス事業所等で働く方を対象に、奨励金の支給を行うことで、介護人材確保や定着を推進しています。新型コロナウイルス感染症の影響により、介護職員初任者研修等受講費用助成事業などの取り組みが計画した事業成果に達していません。介護福祉士育成給付金については、就労に結び付かない場合に給付金の返還が発生し、その返還金が収入未済になるなどの課題はありますが、介護・福祉人材緊急確保・定着奨励金事業とともに一定の成果につながっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆高齢者虐待の深刻化を防ぐためには、早期発見、早期対応が肝要です。このため、高齢者虐待防止に関する普及啓発と通報促進に努めてきましたが、普及啓発が進むことで、高齢者虐待や支援困難ケースの相談件数が増加し、対応体制の強化が課題です。
◆8050問題やヤングケアラーなど、複雑かつ複合的な課題を持つケースも増加していることから、熟年相談室をはじめ、関係機関との適切な連携の確保を図っていく必要があります。
◆区では、国の推計に基づき、2025年における介護人材の不足数を1,500人と推計しています。この対策として、平成28年度より介護人材確保事業を実施しています。実績に結びついていない事業については、その内容や周知、働きかけに関する見直しを行いながら、介護人材の確保と定着を推進すべく、引き続き、人材への直接的な支援と事業者に対して行う間接的支援といった両面からの取り組みを進めていく必要があります。

【令和3年度　福祉部障害者福祉課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	－

1　組織目標

◆新型コロナウイルス感染拡大防止のため、感染状況に合わせた施策の実施、ワクチン接種への対応、また、事業者が情報を理解しやすいよう通知やＨＰの充実等を図ります。
◆障害者が住み慣れた地域で自分らしく生活できるよう良質なサービスを提供するため、事業所指定時の厳格な審査、適切な支給、事業所への指導を行います。
◆虐待防止法、差別解消法、手話などの周知・啓発を行います。
◆ＤＸの推進に向け、チャットボットやペーパーレスのための電子化を進めます。
◆基幹相談センターとしての役割を果たすよう、課内・関係部署・各施設との連携を密にして、良好な関係を築きます。

2　所管事務

◆障害特性に応じた各障害福祉サービス利用を主とした相談・調査・支給決定などの支援に関すること。
◆障害福祉関連の手当の支給に関すること。
◆障害者福祉施策全般に関すること。

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆障害児者の方が、これからも充実した地域生活を送るために、令和2年度に基幹相談支援センターの体制を整えたことにより、相談支援体制の充実や強化等に向けて、相談支援事業所との連携強化をさらに推進していきます。また、障害福祉サービス等提供事業所との連携強化として、今後も引き続き、支援の質を事業所で高めていけるよう定期的な研修会の実施や、各サービスの連絡会の開催を促進していくことが必要となります。
◆入所施設入所者数が増加している中、入所が必要な方がまだ多くいます。住み慣れた地域で生活していくことができるよう、生活介護や、短期入所、重度の方も利用できるグループホームの設置、また、共生型サービスの促進として、受入れ可能な介護保険事業所の更なる開拓などをしていく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
就労系支援の給付日数（日）	297,364	293,220	291,638	292,267	就労移行支援、就労継続支援の年間利用日数
就労系支援の利用者数（人）	1,639	1,855	1,915	1,969	就労移行支援、就労継続支援の実利用者数
グループホームの給付日数（日）	152,902	169,277	185,586	207,672	グループホームの年間利用日数
グループホームの利用者数（人）	430	549	604	692	グループホームの実利用者数
生活介護の給付日数（日）	254,346	264,719	237,701	249,536	生活介護の年間利用日数
生活介護の利用者数（人）	1,139	1,223	1,228	1,261	生活介護の実利用者数

成果の説明

◆就労系支援の利用者数は、令和2年度と比較をして利用者が54名増加し、給付日数も629日増加しました。就労移行支援、就労継続支援Ａ型、就労継続支援Ｂ型、就労定着支援の全てが増加傾向で、障害者の方の就労に対する意識が年々高くなってきています。令和3年度は就労系支援を利用して就職につなげられた方が63人いました。
◆グループホームの利用者数は、令和2年度と比較して利用者が88名増加し、給付日数も22,086日増加しました。区外で重度の方も支援できるグループホームが開設したことにより、障害支援区分6の方で新規に利用を始めた方が3名増加しました。
◆生活介護は、令和2年度と比較して利用者が33名増加し、給付日数も11,835日増加しました。
◆就労系支援と生活介護について、新型コロナウイルス感染拡大の影響で令和3年度の利用日数は平成30年度、令和元年度と比較すると減少しています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	565,791	600,293	605,385	5,092	行政収入 地方税	0	0	0	0
行政費用 物件費	3,575,089	3,645,637	3,815,732	170,095	行政収入 特別区財政調整交付金	0	0	0	0
行政費用 *うち委託料*	*956,585*	*833,392*	*935,370*	*101,978*	行政収入 国庫支出金	7,186,294	7,445,279	8,345,958	900,679
行政費用 維持補修費	38,249	34,682	31,399	△ 3,283	行政収入 都支出金	3,738,168	3,875,179	4,340,746	465,567
行政費用 扶助費	16,710,101	17,147,576	18,131,760	984,184	行政収入 分担金及負担金	0	0	0	0
行政費用 補助費等	271,279	281,608	280,859	△ 749	行政収入 使用料及手数料	31,402	23,622	26,525	2,903
行政費用 減価償却費	117,413	122,421	128,659	6,238	行政収入 その他	1,212,423	1,011,984	1,264,766	252,782
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	34	1,766	1,732	行政収入 小計 H	12,168,288	12,356,064	13,977,995	1,621,931
行政費用 賞与・退職引当金繰入額	71,336	96,527	87,610	△ 8,917	行政収支差額 I=H-G	△ 9,180,970	△ 9,572,714	△ 9,108,914	463,800
行政費用 その他	0	0	3,740	3,740	金融収支差額 J	0	0	0	0
行政費用 小計 G	21,349,258	21,928,778	23,086,909	1,158,131	通常収支差額 K=I+J	△ 9,180,970	△ 9,572,714	△ 9,108,914	463,800
特別費用 小計 L	6,705	266,108	6,788	△ 259,320	特別収入 小計 M	321,816	51,691	19,531	△ 32,160
特別収支差額 N=M-L	315,111	△ 214,417	12,743	227,160	当期収支差額 O=K+N	△ 8,865,859	△ 9,787,131	△ 9,096,171	690,960

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【扶助費】 自立支援給付経費11,919,586千円、障害者手当等支給経費2,649,665千円、障害児支援給付経費3,120,398千円　など	【扶助費】 障害福祉サービス等で報酬改定による単位数、利用増などにより、84,184千円増加 増加した主たるサービス／児童発達支援225,181千円増加
【補助費等】 障害者施設等への助成金191,417千円 国庫・都支出金受入超過額の返納金76,643千円　など	【国庫支出金・都支出金】 障害福祉サービスの各給付事業（介護給付費、訓練等給付費）等の増加に伴い、国と都の負担分が1,366,246千円増加
【物件費】 区立障害者施設管理経費2,845,502千円　など	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	13,976,545	社会資本整備等投資活動収入	3,085	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	22,961,568	社会資本整備等投資活動支出	142,256	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 8,985,023	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 139,171	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 9,124,194	一般財源共通調整	△ 150	一般財源充当調整	9,124,344

④貸借対照表

（千円）

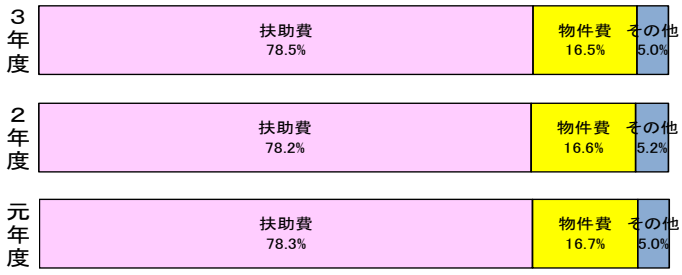
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	74,070	64,083	△ 9,987	流動負債 J	36,094	35,010	△ 1,084
収入未済	74,105	65,876	△ 8,229	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 34	△ 1,794	△ 1,760	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	36,094	35,010	△ 1,084
固定資産 H	6,918,190	6,931,781	13,591	その他	0	0	0
土地	4,200,005	4,200,005	0	固定負債 K	507,390	484,059	△ 23,331
建物	2,646,654	2,707,090	60,436	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	507,390	484,059	△ 23,331
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	543,483	519,069	△ 24,414
建設仮勘定	56,383	11,600	△ 44,783	正味財産の部	6,448,777	6,476,794	28,017
その他	15,149	13,087	△ 2,062	正味財産の部合計 M=I-L	6,448,777	6,476,794	28,017
資産の部合計 I=G+H	6,992,261	6,995,864	3,603	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	6,992,261	6,995,864	3,603

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済（流動資産）】 住宅整備資金貸付事業費の返済未済26,835千円、 事業所返還金の返還未済35,125千円　など	
	【建物（固定資産）】 区立障害者施設2,673,318千円　など	
	【建設仮勘定（固定資産）】 えがおの家のエレベーター改修工事前払金11,600千円	
主な増減理由		【収入未済（流動資産）】 住宅整備資金貸付事業費の不能欠損など 8,229千円減少
		【建物（固定資産）】 希望の家の空調・給排水設備改修工事実施など 60,436千円増加
		【建設仮勘定（固定資産）】 希望の家の設備改修の設計業務委託、設備改修工事終了による建物への振替により44,783千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

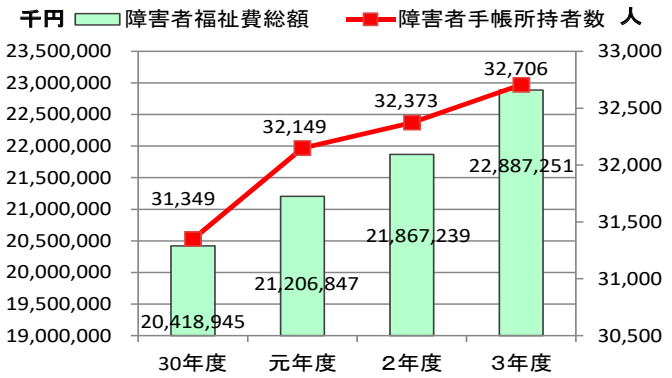
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	72	4	16	30
	金額	530,180	12,585	54,566	8,054
	うち時間外手当	14,303	7		
２年度	人数	72	3	14	30
	金額	534,446	12,662	46,819	6,366
	うち時間外手当	12,600	4		
対前年度	人数	－	1	2	－
	金額	△ 4,266	△ 77	7,747	1,688
	うち時間外手当	1,703	3		

その他:【障害認定審査会委員】

７ 個別分析

◆



◆その他の分析指標

指　標	元年度	2年度	3年度
区民一人あたりのコスト	30,509円	31,569円	33,527円
区民一人あたりの資産額	10,170円	10,066円	10,160円
区民一人あたりの負債額	747円	782円	754円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆障害者福祉費の78.5%は扶助費として占めています。障害福祉・障害児支援サービスの支給や、心身障害者福祉手当等の各手当、生活をサポートする支援などで、児童発達支援で報酬改定による単位数の増加、利用者と利用日数の増加や、生活介護で利用者と利用日数の増加などで、扶助費は増加しています。

◆基幹相談支援センターを整備して、身体障害・知的障害・精神障害の総合的な相談窓口として、電話相談受付センターを設けました。その他に、支給決定方法の検討や虐待対応方針の検証などを行っています。

◆医療的ケア児支援のさらなる充実を図るため、希望の家に医療的ケア児コーディネーターを配置しました。新型コロナウイルスの影響で医療的ケア児のいる各家庭に訪問はできませんでしたが、電話で連絡をして、各家庭の現状を把握しました。また、状況に応じて関係機関と連携を図ることができました。

◆介護保険事業の短期入所生活介護を運営している事業所が、障害の短期入所事業運営を開始しました。地域の方で利用する方も出てきていて、住み慣れた地域でのサービス利用に繋がっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆障害者の方の自立した地域生活を支援し、障害児支援の多様なニーズにきめ細やかな対応をしていく必要があります。障害当事者や区内の障害者、障害児や疾病のある方に調査を実施して、障害当事者の実態や障害や福祉サービス等に対する意見・意向等を把握して、令和5年度に策定予定の「第7期江戸川区障害福祉計画・第3期江戸川区障害児福祉計画」に繋げていきます。

◆障害児者の方が充実した地域生活を送るために、相談支援体制の充実や強化等に向けて、さらに推進していきます。

◆令和3年度も、入所施設入所者数が増加していますが、まだ入所が必要な方も多くいます。引き続き、共生型サービスの促進として、受入れ可能な介護保険事業所の更なる開拓と重度の方も利用できるグループホームの設置を促進して、住み慣れた地域で生活していくことが必要となります。

◆医療的ケア児の支援について、相談支援事業所で医療的ケア児コーディネーター研修を受講した相談員とともに、医療的ケア児が地域で安心して生活していくことができるようにしていきます。

【令和3年度　福祉部 障害者福祉課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者手当等支給経費	

1　事業の目的

◆障害のある方又は障害のある児童の保護者に対して、障害の程度に応じた手当を支給し、福祉の増進を図ることを目的としています。（心身障害者福祉手当、難病患者福祉手当、児童育成手当、特別障害者手当、障害児福祉手当）
◆身体障害者手帳の交付対象とならない中等度難聴児に対して補聴器の購入費の一部を助成し、難聴児の健全な発達を支援することを目的としています。（中等度難聴児補聴器購入助成費）

2　事業の基本情報

手当受給者数（年度末）	元年度	2年度	3年度
心身障害者福祉手当・難病患者福祉手当	14,723人	14,750人	14,737人
特別障害者手当・障害児福祉手当等	1,196人	1,222人	1,242人
児童育成手当（障害手当）	634人	625人	610人

補聴器助成数	
元年度	15人
2年度	11人
3年度	5人

手当等支給費（扶助費）		前年比
元年度	2,631,511千円	100.1%
2年度	2,629,477千円	99.9%
3年度	2,647,699千円	100.7%

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆対象者への適切な案内を行い、申請漏れや過払いが生じないようにしていくことが求められます。
◆心身障害者福祉手当（難病要件）については、難病の患者に対する医療等に関する法律に基づく難病医療費助成の疾病数が毎年度追加されていることから、今後も国の指定難病の動向に注視していく必要があります。
◆手当の周知について、児童相談所や保健所、サポートセンターと連携し実施していますが、引き続き対象者への周知に努めます。
◆区手当については、引き続き財政調整交付金の動向も確認しながら事業の在り方を検討していく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
年度末手当受給者数（人）	16,648	16,553	16,597	16,589	各手当の年度末時点の受給者数
手当等支給件数（支給月数）	201,234	200,690	199,413	200,415	各手当及び中等度難聴児補聴器購入助成費の支給件数
補聴器購入助成額（円）	1,940,440	1,851,204	1,987,850	452,854	中等度難聴児補聴器購入助成費（自己負担分を除く）

成果の説明

◆手当の支給により、障害のある方の福祉の増進を図りました。
◆区手当は併給制限を設けており、児童育成手当（障害手当15,000円）・心身障害者福祉手当（重度15,000円、中度5,000円、難病要件12,000円）・難病患者福祉手当（12,000円）については手当額の高いものを優先して支給しています。
◆心身障害者福祉手当（難病要件）の対象疾病は平成27年10月に306疾病だったものが年々増加し、令和3年11月には338疾病となっています。追加された難病は希少性の高い疾病ですが、難病要件全体での受給者数は増加しています。
◆特別障害者手当等の受給者数が増加し、児童育成手当（障害手当）の受給者は減少しました。
◆中等度難聴児補聴器購入助成費は申請者数が少なかったため、助成額が減少しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目		元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	53,954	54,666	51,485	△ 3,181
	物件費	5,988	1,295	4,324	3,029
	うち委託料	*2,404*	*54*	*1,852*	*1,798*
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	2,631,511	2,629,477	2,647,699	18,222
	補助費等	442	88	508	420
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	34	0	△ 34
	賞与・退職引当金繰入額	6,435	9,031	4,199	△ 4,832
	その他	0	0	0	0
	小計 G	2,698,330	2,694,593	2,708,215	13,622
特別費用 小計 L		0	81	0	△ 81
特別収支差額 N=M-L		18	△ 81	6	87

勘定科目		元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政収入	地方税	0	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	国庫支出金	249,729	257,892	260,844	2,952
	都支出金	970	1,168	1,324	156
	分担金及負担金	0	0	0	0
	使用料及手数料	0	0	0	0
	その他	120	336	1,983	1,647
小計 H		250,820	259,396	264,150	4,754
行政収支差額 I=H-G		△ 2,447,510	△ 2,435,197	△ 2,444,065	△ 8,868
金融収支差額 J		0	0	0	0
通常収支差額 K=I+J		△ 2,447,510	△ 2,435,197	△ 2,444,065	△ 8,868
特別収入 小計 M		18	0	6	6
当期収支差額 O=K+N		△ 2,447,492	△ 2,435,278	△ 2,444,059	△ 8,781

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【扶助費】 心身障害者福祉手当等2,187,091千円 特別障害者手当等348,810千円、児童育成手当111,345千円 中等度難聴児補聴器購入助成費453千円	【扶助費】 心身障害者福祉手当等16,663千円増加 特別障害者手当等4,954千円増加 児童育成手当（障害手当）1,860千円減少
【物件費】 事務用消耗品、封筒印刷等256千円 郵便料964千円 システム改修委託等1,809千円、封入封緘委託43千円	【国庫支出金】 特別障害者手当等国庫負担金2,952千円増加
【国庫支出金】 特別障害者手当等国庫負担金260,844千円	【その他（行政収入）】 心身障害者福祉手当返還金804千円増加 特別障害者手当返還金843千円増加

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
支給１件当たりコスト（補聴器助成分を含む）	3	200,415	件	13,508	△ 5	前年度と比較し、ほぼ同水準となっています。
	2	199,413		13,513	68	
	元	200,690		13,445		
	3					
	2					
	元					

④貸借対照表

（千円）

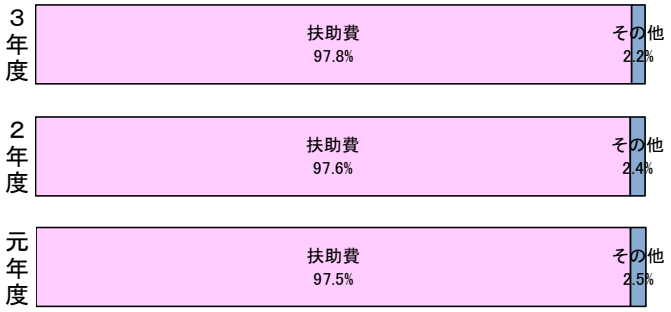
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	1,123	2,781	1,658	流動負債 J	3,506	3,231	△ 275
収入未済	1,157	2,809	1,652	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 34	△ 28	6	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,506	3,231	△ 275
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	50,377	45,986	△ 4,391
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	50,377	45,986	△ 4,391
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	53,883	49,217	△ 4,666
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 52,760	△ 46,436	6,324
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 52,760	△ 46,436	6,324
資産の部合計 I=G+H	1,123	2,781	1,658	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,123	2,781	1,658

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【収入未済】 心身障害者福祉手当過払金1,712千円 特別障害者手当過払金842千円		【収入未済】 心身障害者福祉手当過払金が885千円増加 特別障害者手当過払金が842千円増加

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



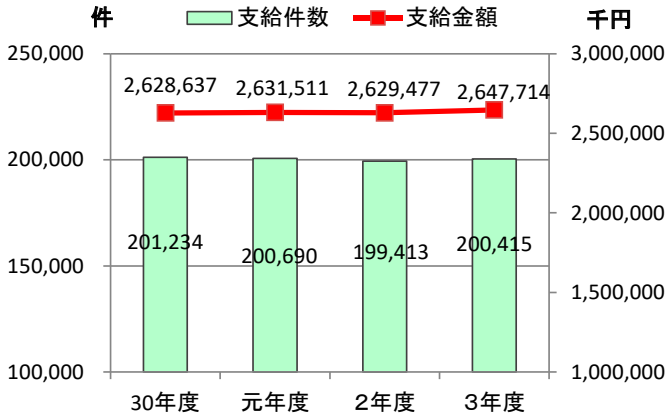
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
３年度	人数	6.8	0.4	－	－
	金額	50,290	1,196	－	－
２年度	人数	7.1	0.3	－	－
	金額	50,290	1,256	－	－
対前年度	人数	△ 0.3	0.1	－	－
	金額	0	△ 60	－	－

７ 個別分析

◆



８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆平成25年度に区手当の併給制限を導入以後、各年度末時点の受給者数はおおむね横ばいで推移しています。
◆特別障害者手当・障害児福祉手当等については、申請件数の増加に伴い、受給者数も増加傾向にあることから支給金額が増加しています。
◆手当の支給については常に資格管理を徹底し、支出の適正化を図っています。
過払金の発生原因としては、江戸川区からの転出手続きや修正申告を遡って行われることがあります。
発生した返還金については適切に管理し、債務者への督促等を行っていますが未済額が発生している状況です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆今後も対象者への適切な案内を行い、申請漏れや過払いが生じないようにしていくことが求められます。
◆愛の手帳は児童相談所で手帳申請を行うため、手当の申請漏れが生じないよう、引き続き児童相談所と連携していきます。
◆手当の周知については、これまでも保健所や各健康サポートセンターと連携し実施していますが、その他の関係機関への周知も含め、今後も引き続き対象者への周知に努めます。
特に、心身障害者福祉手当（難病要件）については、保健所等での医療費助成申請時に対象者への案内を引き続き行います。
また、区ホームページのほか、毎年度広報えどがわに記事を掲載し、各手当についての周知を行っています。
◆区の手当（心身障害者福祉手当、難病患者福祉手当、児童育成手当（障害手当））については、引き続き財政調整交付金等の動向も確認しながら事業の在り方を検討していく必要があります。

【令和3年度　福祉部 障害者福祉課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	自立支援給付経費 障害児支援給付経費	

1　事業の目的

◆自立支援給付経費・障害児支援給付経費
障害者総合支援法、児童福祉法に基づき、在宅で受ける食事、入浴などの介護等サービスや、施設や児童施設などへ通所し利用するサービス、また自立促進のための就労支援など利用者の状況に応じて個別に給付される経費です。

2　事業の基本情報

事業別件数（件）	元年度	2年度	3年度
介護給付費	68,029	68,976	72,209
訓練等給付費	28,608	30,626	32,522
障害児支援給付費	45,113	43,600	48,252

事業別支給額（千円）	元年度	2年度	3年度
介護給付費	5,695,891	5,697,759	6,018,647
訓練等給付費	3,504,683	3,819,658	4,165,997
障害児支援給付費	2,673,040	2,789,183	3,120,398

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆障害児者の方々に対して必要なサービスを提案する相談支援専門員の確保は充実してきていますが、専門員の質の向上や安定した体制確保に向け、引き続きブラッシュアップ研修を通じて対応していきます。
◆事業所が提供するサービスの対価となる各給付費が過不足のなく支給されるために、正しく請求をされる必要があります。事業所からの請求に対する審査を通して、給付費の適正化を推進していく必要があります。また引き続き、事業所への集団指導や定期的な検査を強化して実施することにより、支援と運営の質の向上を図る必要があります。
◆医療的ケア児の支援を総合調整する医療的ケア児コーディネーターを配置し、医療的ケア児支援関係機関連携会議への参加や地域課題の整理、地域資源の開発など支援の総合調整を実施していきます。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
給付件数(件)	145,766	155,276	155,154	165,643	年間の自立支援給付費、障害児支援給付費に係る障害福祉サービス等利用数
一般就労した障害者数(人)	122	115	88	63	年間の就労系支援(就労移行支援など)を利用して就労した人数

成果の説明

◆自立支援給付経費については、重度の障害者の方へ日中活動の場の提供を行う生活介護の利用が最も多く、その他に、共同生活援助（グループホーム）が増加傾向にあります。障害児支援給付経費は、利用が多い主な事業として就学前の児童に対して療育を行う児童発達支援は令和2年度と比較すると1,965件増加しました。
　生活介護給付件数　／　平成30年度 13,734件　令和3年度 14,339件
　共同生活援助給付件数　／　平成30年度 5,309件　令和3年度 7,046件
　児童発達支援給付件数　／　平成30年度 14,729件　令和3年度 15,830件
◆就労を希望する障害者の方へ就労系支援の利用は増加しています。一般就労した障害者の方については、令和3年度も令和2年度に引き続き新型コロナウイルスの影響で減少しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A		勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	150,994	169,748	150,019	△ 19,729	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	17,866	7,783	13,773	5,990		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*3,658*	*0*	*2,808*	*2,808*		国庫支出金	6,629,629	6,822,043	7,782,612	960,569
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	3,372,511	3,465,721	3,941,387	475,666
	扶助費	13,627,815	14,041,031	15,030,972	989,941		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		その他	34,425	44,318	59,849	15,531
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	10,036,567	10,332,082	11,783,847	1,451,765
	賞与・退職引当金繰入額	18,323	42,218	12,608	△ 29,610		行政収支差額 I=H-G	△ 3,778,429	△ 3,928,699	△ 3,423,526	505,173
	その他	0	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	13,814,996	14,260,781	15,207,373	946,592		通常収支差額 K=I+J	△ 3,778,429	△ 3,928,699	△ 3,423,526	505,173
	特別費用 小計 L	0	0	0	0		特別収入 小計 M	313	0	8,464	8,464
	特別収支差額 N=M-L	313	0	8,464	8,464		当期収支差額 O=K+N	△ 3,778,116	△ 3,928,699	△ 3,415,062	513,637

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【扶助費】 自立支援給付経費11,916,372千円、 障害児支援給付経費3,114,600千円		【扶助費】 児童発達支援　報酬改定による単位数や利用者、利用日数増加に伴い225,18千円の増加 生活介護　利用者、利用日数増加に伴い198,572千円の増加
	【国庫支出金・都支出金】 障害者自立支援給付費7,576,733千円、 障害児入所給付費等3,031,809千円　など		【国庫支出金・都支出金】 扶助費の増加に伴い、国、都支出金1,436,235千円の増加

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
障害者1人あたりのコスト	3	32,706	人	464,972	24,457	障害者数が333人増加し、行政費用も増加したため、障害者1人あたりのコストが24,457円増加しました。
	2	32,373		440,515	10,797	
	元	32,149		429,718	－	

④貸借対照表

（千円）

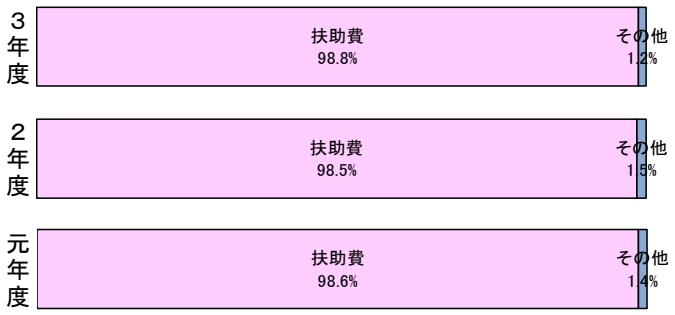
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	10,821	9,451	△ 1,370
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	10,821	9,451	△ 1,370
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	155,479	134,499	△ 20,980
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	155,479	134,499	△ 20,980
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	166,301	143,950	△ 22,351
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 166,301	△ 143,950	22,351
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 166,301	△ 143,950	22,351
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



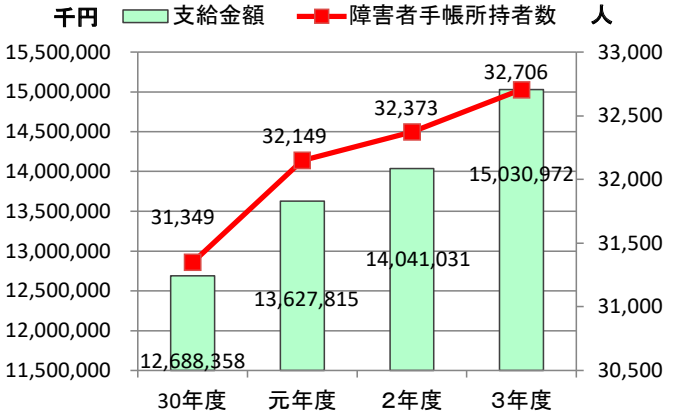
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	19.9	1.1	－	－
	金額	146,522	3,497	－	－
2年度	人数	22.1	1.0	－	－
	金額	165,869	3,879	－	－
対前年度	人数	△ 2.2	0.1	－	－
	金額	△ 19,347	△ 382	－	－

７ 個別分析

◆自立支援・障害児支援給付経費の総額と障害者手帳所持者数の推移



８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆障害児者へのサービスに対して給付する経費のため、行政費用の98.8%を扶助費が占めています。事業により、報酬改定による単位数、利用者や利用日数の増加などにより扶助費は増加しています。

◆相談支援専門員に対して実施しているブラッシュアップ研修を年9回実施しました。その中で重層的相談支援の理解、大規模災害を想定した協同、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築、医療的ケア児支援における現状と課題、住宅セーフティネットの活用と連携、ヤングケアラーなどのテーマについて理解を深め、相談員の質の向上を図りました。

◆障害福祉・障害児支援サービス提供事業所に対する事業所検査を強化し、32件行いました。集団指導は新型コロナウイルスの関係で開催することができませんでしたが、全事業所に対して個別支援計画の作成状況を確認し、支援の質の低下にならないよう対応しました。

◆放課後等デイサービスと児童発達支援各事業所の療育特徴や空き情報などをホームページに掲載をしました。障害児が利用する事業所を探す際に有効的な情報となっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆障害児者の方々に対して必要なサービスを提案する相談支援専門員の質の向上や安定した体制確保に向け、引き続きブラッシュアップ研修を通じて対応していきます。また、障害福祉サービス等提供事業所との連携強化として、今後も引き続き、支援の質を事業所で高めていけるよう定期的な研修会の実施や、各サービスの連絡会の開催を促進していくことが必要となります。

◆事業所が提供するサービスの対価となる各給付費が過不足のなく支給されるために、正しく請求をされる必要があります。事業所からの請求に対する審査を通して、給付費の適正化を推進していく必要があります。引き続き、事業所への集団指導や定期的な検査の強化、事業所訪問を実施することにより、支援と運営の質の向上を図る必要があります。

◆毎年の法改正等に迅速、的確に対応していきます。

【令和3年度　福祉部 障害者福祉課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	希望の家管理経費	

1　事業の目的

◆生活介護事業において、重度の知的障害者に対し生活訓練等を行い、社会生活力の開発及び日常生活の充実を図ることです。
◆就労継続支援B型事業において、中軽度の知的障害者で、雇用されることが困難な者に対し、作業訓練等を行うことによって、自立の助長を図ることです。
◆相談支援事業において、サービス等利用計画の作成及びモニタリングを行い、日常の充実を図ることです。

2　施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区立希望の家			施設の内容	【定員】生活介護　124名(内 医療的ケア4名) 就労継続支援B型　40名 本館…実習室3、作業室、食堂2、多目的ホール、会議室 新館…実習室6、多目的ホール、多目的室、相談室、医務室、調理実習室(食堂)4、厨房
所在地	江戸川区江戸川5丁目32-6　外				
建物面積	3,581.54㎡	有形固定資産取得価格	1,461,066千円		
建設年月日	昭和62年3月31日　外	減価償却累計額	563,581千円		
開館時間・休館日	【開所時間】9:30～15:30　【休所日】土日祝祭日　年末年始(12/29～1/3)				

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆利用者の個別支援計画に沿った支援を実施し、希望の家に一日でも多く安心して元気に通えるよう、今後も支援の質をより高める必要があります。引き続き、利用者一人ひとりの障害の特性、重度化、高齢化に合わせたきめ細かい支援方法を研修等を通じて、スキルアップを目指す必要があります。
◆希望の家の老朽化により、今後、計画的な修繕が必要であると同時に、対前年度比で増加してしまった電気使用量について、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の削減を行う必要があります。
◆令和3年度も新型コロナウィルス感染症の影響を受けることが予想されます。安全対策、感染症対策をしながら、工夫をして、利用者の方にとってより充実した日々を過ごせるようにしていきます。そのために、食事の際は間隔を空けたり時間をずらす等の感染症対策を徹底します。
◆就労継続支援B型の工賃アップのために高齢化に合わせた作業の導入や販売品目の充実を検討していきます。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
施設延べ利用者数(人)	30,681	29,247	19,854	23,477	1年間の施設延べ利用者数
施設利用率(%)	77.3	74.9	49.8	59.2	上記人数÷(利用者定員数×開所日数)
施設登録者数(人) 生活介護、就労継続支援B型	121 36	119 36	119 33	124 32	4月1日現在の登録者数

成果の説明
◆医療的ケア登録者4名
◆新型コロナウィルス感染症の影響で多くのイベントが中止となったが、令和3年度から主催を務めたアートイベントは好評を博した。
◆新型コロナウィルス感染症の影響で対面型研修は減少したが、オンラインの研修を中心に参加、自己研鑽を行った。
◆希望の家令和3年度月額平均工賃：9,281円

5　財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

行政費用 勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	行政収入 勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
給与関係費	1,087	1,101	1,087	△ 14	地方税	0	0	0	0
物件費	562,147	545,042	548,124	3,082	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*0*	*0*	*332*	*332*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	7,121	7,222	6,502	△ 720	都支出金	3,592	4,127	3,762	△ 365
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	8,237	5,647	6,501	854
減価償却費	29,791	29,066	29,066	0	その他	266,358	184,047	262,853	78,806
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	278,187	193,821	273,117	79,296
賞与・退職引当金繰入額	130	182	134	△ 48	行政収支差額 I=H-G	△ 322,089	△ 388,792	△ 311,797	76,995
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	600,276	582,613	584,914	2,301	通常収支差額 K=I+J	△ 322,089	△ 388,792	△ 311,797	76,995
特別費用 小計 L	84	0	0	0	特別収入 小計 M	1,253	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	1,169	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 320,920	△ 388,792	△ 311,797	76,995

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 指定管理負担金（執行節：負担金補助及び交付金）547,732千円、微量ＰＣＢ廃電気機器廃棄処分委託費332千円、備品購入費60千円	【物件費】 利用者数増に伴う事業費支出増などによる指定管理者負担金3,082千円増加
【その他（行政収入）】 自立支援給付費事業収入262,853千円（国1/2、都1/4、区1/4）	【その他（行政収入）】 利用者数増に伴う自立支援給付費事業収入の増加のため78,806千円増加
【使用料及び手数料】 利用者給食費6,482千円、行政財産使用料（電柱）19千円	

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
延べ利用者 一人あたりコスト	3	23,477	人	24,914	△ 4,431	行政費用は増加しましたが、利用者数が大きく増加したため、一人あたりのコストが4,431円減少しました。
	2	19,854		29,345	8,821	
	元	29,247		20,524	1,919	
開所日数 1日あたりコスト	3	242	日	2,417,000	19,416	利用者数が大きく増加したため一日あたりのコストが19,416円増加しました。
	2	243		2,397,584	△ 124,584	
	元	238		2,522,168	163,457	

④貸借対照表

（千円）

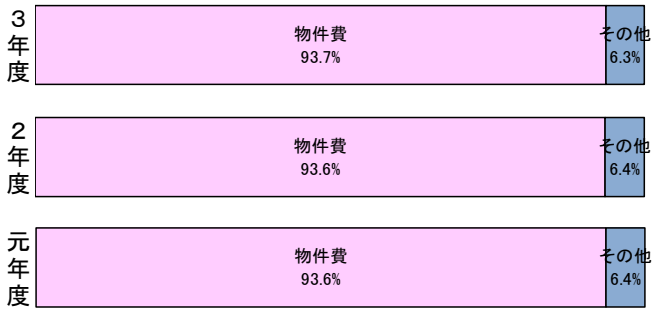
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	303	297	△ 6	流動負債 J	71	68	△ 3
収入未済	303	297	△ 6	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	71	68	△ 3
固定資産 H	1,283,740	1,385,324	101,584	その他	0	0	0
土地	486,627	486,627	0	固定負債 K	1,015	968	△ 47
建物	739,279	897,366	158,087	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	1,015	968	△ 47
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,085	1,036	△ 49
建設仮勘定	56,383	0	△ 56,383	正味財産の部	1,282,957	1,384,584	101,627
その他	1,451	1,331	△ 120	正味財産の部合計 M=I-L	1,282,957	1,384,584	101,627
資産の部合計 I=G+H	1,284,042	1,385,620	101,578	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,284,042	1,385,620	101,578

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 希望の家土地486,627千円	主な増減理由	【建物】 空調・給排水設備改修工事などを実施した187,033千円と減価償却28,946千円の差158,087千円増加
	【建物】 希望の家建物897,366千円		【建設仮勘定】 設備改修の設計業務委託、設備改修工事を行った分について、工事終了による建物への振替により56,383千円減少
	【その他（固定資産）】 重要物品（保管庫等）120千円、立木1,211千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



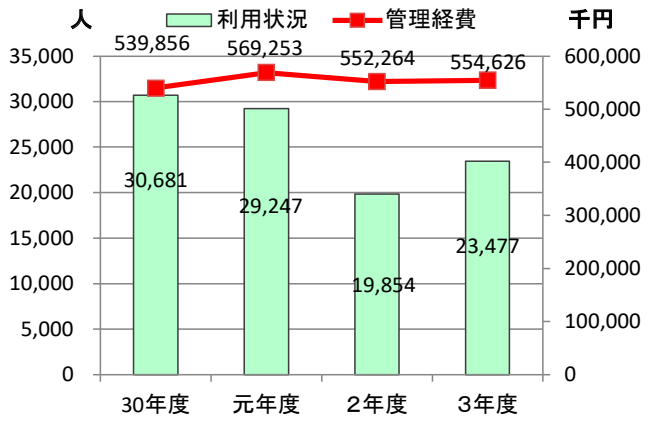
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	0.2	0.0	－	－
	金額	1,062	26	－	－
2年度	人数	0.2	0.0	－	－
	金額	1,076	26	－	－
対前年度	人数	0	0	－	－
	金額	△ 14	－	－	－

７ 個別分析

◆



◆有形固定資産減価償却率の推移

指　標	元年度	2年度	3年度
有形固定資産減価償却率	39.6%	41.9%	38.6%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆平成25年度より指定管理者制度を導入し、その管理料は精算方式で実績を精査しており、運営が適正化しています。
◆江戸川区環境行動計画（前年度比）電気105%、水道101%、ガス88%、コピー用紙141%、廃棄物107%
◆第三者評価施設利用満足度【満足度87%】
◆行政収入の多くが自立支援給付費であり、行政費用のうち大部分を占める物件費は、指定管理業務の人件費となっています。
◆中規模修繕並びに大規模改修については、修繕計画に基づき適切に行っています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆利用者の個別支援計画に沿った支援を実施し、希望の家に一日でも多く安心して元気に通えるよう、今後も支援の質をより高める必要があります。引き続き、利用者一人ひとりの障害の特性、重度化、高齢化に合わせたきめ細かい支援方法を研修等を通じて、スキルアップを目指す必要があります。
◆希望の家の老朽化により、今後、計画的な修繕が必要であると同時に、対前年度比で増加してしまった項目について、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の削減を行う必要があります。
◆医療的ケアの必要な利用者が増加しているので、現状より強固な体制を構築する必要があります。
◆就労継続支援Ｂ型の利用者平均年齢が高くなり、様々な課題が出てきている。今までの作業の継続だけでなく、利用者一人一人に併せた作業内容を検討していきます。

【令和3年度　福祉部 障害者福祉課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	虹の家管理経費	

1　事業の目的

◆重度の知的障害者に対し、生活訓練等を行うことで、社会生活力の開発及び日常生活の充実を図ることです。

2　施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区立虹の家			施設の内容	【定員】95名 (内 医療的ケア3名　重症心身障害者通所事業10名) 実習室8、多目的ホール、食堂4、厨房、保健室、相談室
所在地	江戸川区西篠崎2丁目18-22				
建物面積	1,998.33㎡	有形固定資産取得価格	573,102千円		
建設年月日	昭和57年3月24日 外	減価償却累計額	311,188千円		
開館時間・休館日	【開所時間】9:30～15:30 【休所日】土日祝祭日　年末年始(12/29～1/3)				

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆個々の利用者の個別支援計画に沿った支援を行い、虹の家に一日でも多く安心して元気に通えるよう、今後も支援の質をより高める必要があります。引き続き、利用者一人ひとりの障害の特性、重度化、高齢化に合わせたきめ細かい支援方法を研修等を通じて、スキルアップを目指す必要があります。
◆重症心身障害者通所事業の安定運営と、年々増えている医療的ケアの必要な利用者に伴って、より強固な体制を考える必要があります。
◆重度障害者の支援を行っていくにあたり、民間施設との連携をはかっていく事を考える必要があります。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
施設延べ利用者数(人)	16,004	15,815	12,884	14,017	1年間の施設延べ利用者数
施設利用率(%)	73.2	69.9	55.8	60.9	上記人数÷(利用者定員数×開所日数)
施設登録者数(人)	84	87	87	85	生活介護4月1日現在の登録者数

成果の説明

◆医療的ケア登録者6名
◆重症心身障害の利用者がより安心して過ごせるように、重症心身障害者通所事業を令和元年度から開始しました。（利用者7名）
◆施設登録者数は△2名となっていますが、新型コロナ感染予防の通所ひかえが減少したことにより、施設利用者数は増加しました。
◆虹の家まつり、宿泊訓練等、は引き続き、新型コロナウィルス感染予防のため全て中止となりました。虹の家まつり中止の代替で施設内で「虹彩時間（にじいろじかん）」と「移動水族館」を行いました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	1,087	1,101	1,087	△ 14	行政収入 地方税	0	0	0	0
行政費用 物件費	321,494	332,912	329,240	△ 3,672	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
行政費用 *うち委託料*	*0*	*0*	*0*	*0*	行政収入 国庫支出金	0	0	0	0
行政費用 維持補修費	5,243	5,317	5,212	△ 105	行政収入 都支出金	0	0	0	0
行政費用 扶助費	0	0	0	0	行政収入 分担金及負担金	0	0	0	0
行政費用 補助費等	0	0	0	0	行政収入 使用料及手数料	4,356	3,569	3,875	306
行政費用 減価償却費	10,706	10,706	16,944	6,238	行政収入 その他	184,871	149,057	191,505	42,448
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	189,227	152,627	195,380	42,753
行政費用 賞与・退職引当金繰入額	130	182	134	△ 48	行政収支差額 I=H-G	△ 149,432	△ 197,591	△ 157,237	40,354
行政費用 その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	338,659	350,218	352,617	2,399	通常収支差額 K=I+J	△ 149,432	△ 197,591	△ 157,237	40,354
特別費用 小計 L	166	0	0	0	特別収入 小計 M	49,102	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	48,936	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 100,496	△ 197,591	△ 157,237	40,354

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 指定管理負担金（執行節：負担金補助及び交付金） 328,726千円、備品購入費514千円:(453千円/61千円)	【物件費】 正規職員(支援員)の減による人件費3,672千円の減少
【使用料及び手数料】 利用者給食費3,875千円	【使用料及び手数料】 延べ利用者数の増により利用者給食費306千円の増加
【その他（行政収入）】 自立支援給付費事業収入191,505千円（国1/2、都1/4、区1/4)	【その他（行政収入）】 延べ利用者数の増により自立支援給付費事業収入42,448千円の増加

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
延べ利用者一人あたりコスト	3	14,017	人	25,156	△ 2,026	施設利用者が増加したことにより、一人あたりコストが2,026円減少しました。
	2	12,884		27,182	5,768	
	元	15,815		21,414	△ 3,719	
開所日数1日あたりコスト	3	242	日	1,457,095	15,869	行政費用の増加に伴い、一日あたりコストが15,869円増加しました。
	2	243		1,441,226	18,289	
	元	238		1,422,937	△ 232,318	

④貸借対照表

（千円）

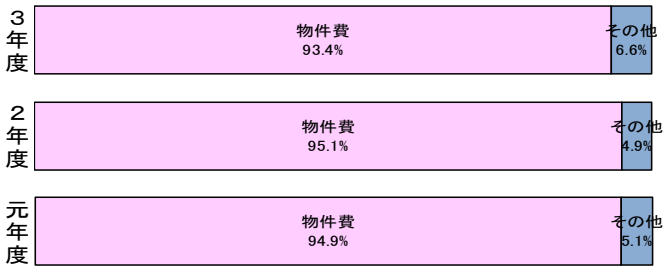
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	143	179	36	流動負債 J	71	68	△ 3
収入未済	143	179	36	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	71	68	△ 3
固定資産 H	1,050,672	1,033,728	△ 16,944	その他	0	0	0
土地	771,427	771,427	0	固定負債 K	1,015	968	△ 47
建物	276,358	260,664	△ 15,694	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	1,015	968	△ 47
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,085	1,036	△ 49
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,049,730	1,032,870	△ 16,860
その他	2,887	1,637	△ 1,250	正味財産の部合計 M=I-L	1,049,730	1,032,870	△ 16,860
資産の部合計 I=G+H	1,050,815	1,033,907	△ 16,908	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,050,815	1,033,907	△ 16,908

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【土地】 虹の家土地771,427千円		【建物】 建物の減価償却により15,694千円減少
	【建物】 虹の家建物260,664千円		【その他（固定資産）】 重要物品（日産　キャラバン）減価償却により、1,250千円減少
	【その他（固定資産）】 重要物品（日産　キャラバン）1,250千円、立木387千円		◆収入未済の内訳は、施設で提供した給食費の利用者負担分の滞納金になります。一括返済が難しい方に対して、分納返済の対応をすることにより、不納欠損はありませんでした。

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



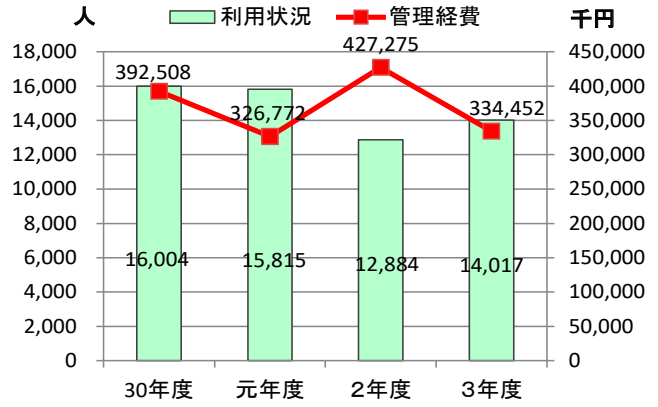
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	0.2	0.0	－	－
	金額	1,062	26	－	－
2年度	人数	0.2	0.0	－	－
	金額	1,082	26	－	－
対前年度	人数	0	0	－	－
	金額	△ 20	－	－	－

７ 個別分析

◆利用延べ人数と管理経費の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指　標	元年度	2年度	3年度
有形固定資産減価償却率	59.1%	51.3%	54.3%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆平成26年度から指定管理者制度を導入し、その管理料は精算方式で実績を精査しており、運営が適正化しています。
◆令和元年度から重症心身障害者通所事業開始に伴い、利用者がより安心して通所出来る環境が整いました。
◆江戸川区環境行動計画（前年度比）電気93%、水道105%、ガス101%、コピー用紙90%、廃棄物排出量94%
◆令和３年度施設利用満足度調査【満足度82%】
◆行政収入の多くが自立支援給付費であり、行政費用のうち大部分を占める物件費は、指定管理業務の人件費となっています。
◆中規模修繕並びに大規模改修については今後、建物の築年数に応じて都市開発部と共に連携して適切に行っていきます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆個々の利用者の個別支援計画に沿った支援を行い、虹の家に一日でも多く安心して元気に通えるよう、今後も支援の質をより高める必要があります。引き続き、利用者一人ひとりの障害の特性、重度化、高齢化に合わせたきめ細かい支援方法を研修等を通じて、スキルアップを目指す必要があります。
◆重症心身障害者通所事業の安定運営と、年々増えている医療的ケアの必要な利用者に伴って、より強固な体制を考える必要があります。
◆特に病気の進行や加齢に伴い重度化が顕著な方に関しては、保護者や相談支援専門員とも連絡を密にとり、必要に応じて看護師・支援員で利用者家庭に出向きサポートをしています。訪問医とも情報の共有が出来るように努めています。
◆医療的ケア利用者の増加に伴い、看護師と支援員との連携を強化を必要とするが、支援員の直接関与ができないことか課題です。

【令和3年度　福祉部 障害者福祉課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	みんなの家管理経費	

1 事業の目的

◆生活介護事業において、重度の知的障害者に対し、生活訓練等を行い、社会生活力の開発及び日常生活の充実を図ることです。
◆相談支援事業において、サービス等利用計画の作成及びモニタリングを行い、日常の生活を図ることです。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区立みんなの家			施設の内容	【定員】90名（内　医療的ケア3名） 実習室6、多目的ホール、食堂2、更衣室4、会議室・相談室
所在地	江戸川区本一色3丁目38-3				
建物面積	2,175.06㎡	有形固定資産取得価格	1,017,443千円		
建設年月日	平成5年3月15日	減価償却累計額	590,260千円		
開館時間・休館日	【開所時間】9:30～15:30 【休所日】土日祝祭日・年末年始（12/29～1/3）				

3 令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆利用者が自分のライフサイクルに合わせた利用を実現しながら、みんなの家に一日でも多く安心して元気に通えるよう、今後も支援の質をより高める必要があります。引き続き、利用者一人一人の障害の特性、重度化、高齢化に合わせたきめ細かい支援方法を研修等を通じて、スキルアップを目指す必要があります。
◆築年数に応じた修繕計画を都市開発部と立てていきます。また、修繕に加え、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の削減を行う必要があります。
◆令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響を受けることが予想されます。安全対策、感染症対策をしながら、工夫をして、柔軟な取り組みをしていきます。

4 事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
施設延べ利用者数（人）	15,525	14,897	12,062	13,790	1年間の施設延べ利用者数
施設利用率（%）	71.0	69.5	55.2	63.3	上記人数÷（利用者定員数×開所日数）
施設登録者数（人）	84	85	88	88	生活介護4月1日現在の登録者数

成果の説明

◆利用者の現在と将来の希望する生活を見据え、今年度より個別支援計画の様式を変更し、必要な支援をよりわかりやすく提示しました。その結果、利用者だけでなく保護者からも、以前のものよりわかりやすいとの好評を頂くことができました。
◆東社協講師派遣による虐待防止・ハラスメント研修の実施、また法人職員の定期的なコンサルタントにより、職員のスキルアップに努めました。職員間の共通認識がより深まり、支援方法を整理することができました。
◆年間を通じて、計画的な修繕を行いました。日常的な気づき、定期点検時の指摘で発見できたものを可能な限り迅速に対応したことで、日々利用者が安心・安全に暮らせる環境を整えました。
◆新型コロナウイルスの感染拡大を抑えるため、日常的に感染拡大対策に取り組みました。行事についてはただ中止とせず、所内活動への切り替えなど、代替措置をとることで、利用者ならびに保護者からも理解を得られました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	1,087	1,101	1,087	△ 14	行政収入 地方税	0	0	0	0
行政費用 物件費	357,026	358,652	363,276	4,624	行政収入 特別区財政調整交付金	0	0	0	0
行政費用 *うち委託料*	*0*	*0*	*0*	*0*	行政収入 国庫支出金	0	0	0	0
行政費用 維持補修費	3,905	3,681	3,512	△ 169	行政収入 都支出金	0	0	209	209
行政費用 扶助費	0	0	0	0	行政収入 分担金及負担金	0	0	0	0
行政費用 補助費等	0	0	0	0	行政収入 使用料及手数料	3,987	3,273	3,672	399
行政費用 減価償却費	19,416	19,416	19,416	0	行政収入 その他	173,617	143,383	168,314	24,931
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	177,604	146,656	172,195	25,539
行政費用 賞与・退職引当金繰入額	130	182	134	△ 48	行政収支差額 I=H-G	△ 203,960	△ 236,376	△ 215,230	21,146
行政費用 その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	381,564	383,032	387,425	4,393	通常収支差額 K=I+J	△ 203,960	△ 236,376	△ 215,230	21,146
特別費用 小計 L	2,515	0	0	0	特別収入 小計 M	52,141	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	49,626	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 154,334	△ 236,376	△ 215,230	21,146

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 指定管理負担金363,216千円	【物件費】 人件費、事務費の増加による指定管理負担金4,874千円増加
【使用料及び手数料】 利用者給食費3,672千円	【都支出金（行政収入）】 第三者評価の実施にともなう地域福祉推進区市町村包括補助事業費都補助金209千円増加
【その他（行政収入）】 自立支援給付費事業収入168,314千円（国1/2、都1/4、区1/4）	【その他（行政収入）】 利用者数の増加による自立支援給付費事業収入24,931千円増加

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
延べ利用者一人あたりコスト	3	13,790	人	28,095	△ 3,660	行政費用は増加しましたが、それ以上の割合で、延べ利用者数が増加したため、一人あたりのコストが3,660円減少しました。
	2	12,062		31,755	6,142	
	元	14,897		25,613	1,491	
開所日数一日あたりコスト	3	242	日	1,600,930	24,667	行政費用の増加に対し、開所日数が減少しているため、一日あたりのコストが24,667円増加しました。
	2	243		1,576,263	△ 26,947	
	元	238		1,603,210	68,394	

④貸借対照表

（千円）

勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	112	239	127	流動負債 J	71	68	△ 3
収入未済	112	239	127	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	71	68	△ 3
固定資産 H	2,203,585	2,184,169	△ 19,416	その他	0	0	0
土地	1,756,030	1,756,030	0	固定負債 K	1,015	968	△ 47
建物	446,599	427,183	△ 19,416	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	1,015	968	△ 47
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,085	1,036	△ 49
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	2,202,611	2,183,372	△ 19,239
その他	956	956	0	正味財産の部合計 M=I-L	2,202,611	2,183,372	△ 19,239
資産の部合計 I=G+H	2,203,697	2,184,408	△ 19,289	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,203,697	2,184,408	△ 19,289

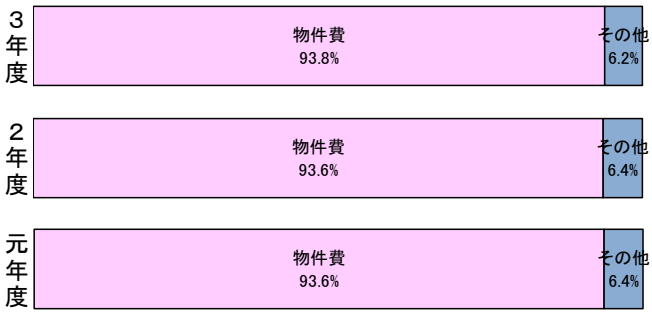
⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目
	【収入未済】 利用者負担分の給食費滞納分239千円 ※引き続き返済を受けるため、不納欠損は発生していません。
	【土地】 みんなの家土地1,756,030千円
	【建物】 みんなの家建物427,183千円

主な増減理由	勘定科目
	【建物】 減価償却により19,416千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



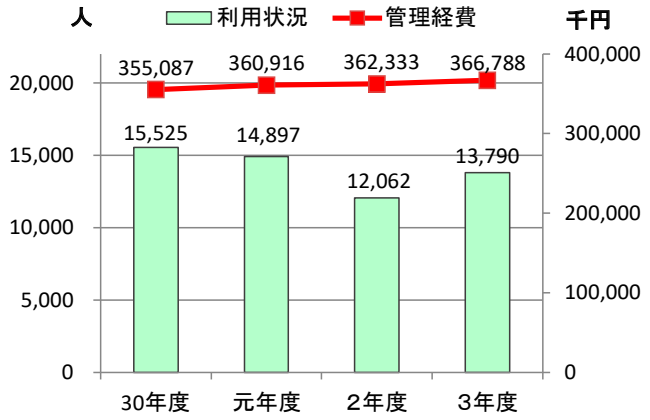
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	0.2	0.0	－	－
	金額	1,062	26	－	－
2年度	人数	0.2	0.0	－	－
	金額	1,082	26	－	－
対前年度	人数	0	0	－	－
	金額	△ 20	0	－	－

７ 個別分析

◆



◆有形固定資産減価償却率の推移

指　標	元年度	2年度	3年度
有形固定資産減価償却率	54.2%	56.1%	58.0%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆個別支援計画のリニューアルにより、利用者ならびに保護者からの好評を得られただけでなく、職員目線からも、日々の支援内容が明確になり、職員間の支援体制強化につながりました。
◆災害時において、利用者やご家族が安心して暮らせるよう、利用者ごとに個別避難計画を作成しました。その結果、以前までは不明確であったご自身の避難経路を具体的に示すことができました。
◆LED電灯への継続的な交換、こまめな電気消灯など、職員全体で光熱費の削減に取り組みました。
◆会議資料については、PDF化の徹底を心がけ、印刷物の削減に努めました。
◆屋上に設置されている、区放送設備のソーラーパネルの位置が低く、接触事故が起こりえる状況であったため、高部への再設置を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆次年度も引き続き、コロナ禍において、利用者一人ひとりの特性に寄り添った支援を展開していく必要があります。
◆行事については、従来通りの仕様を継続するのではなく、新たな代替措置を検討していく必要があります。
◆利用者の障害について顕著に二極化が見られます。居室・フロアの使用方法の再調整と併せて、グループの再編成を行う必要があります。
◆非常用発電機・電気設備の交換、さらにはだれでもトイレの新設を行う予定があります。これらは修繕規模が大きく工事期間は、利用制限がかかるため、利用者並びに保護者へ事前に丁寧な説明を行い、理解を得る必要があります。
◆経年劣化による不具合については、施設と協議しながら迅速かつ的確な修繕を行う必要があります。

【令和3年度　福祉部 障害者福祉課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	えがおの家管理経費	

1 事業の目的

◆重度の知的障害者に対し、生活訓練等を行うことで、社会生活力の開発及び日常生活の充実を図ることです。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区立えがおの家			施設の内容	【定員】90名（内　医療的ケア3名） 実習室9、多目的室、機能訓練室、生活訓練室、屋上プール、食堂2、厨房、医務室、会議室
所在地	江戸川区東葛西5丁目10-5				
建物面積	2,305.69㎡	有形固定資産取得価格	1,156,746千円		
建設年月日	平成12年6月30日	減価償却累計額	559,871千円		
開館時間・休館日	【開所時間】9:30～15:30 【休所日】土日祝祭日・年末年始（12/29～1/3）				

3 令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆利用者が自分のライフサイクルに合わせた利用を実現しながら、えがおの家に一日でも多く安心して元気に通えるよう、今後も支援の質をより高める必要があります。引き続き、利用者一人ひとりの障害の特性、重度化、高齢化に合わせたきめ細かい支援方法を研修等を通じて、スキルアップを目指す必要があります。
◆令和3年度も新型コロナウィルス感染症の影響を受けることが予想されます。安全対策、感染症対策をしながら、工夫をして、利用者の方にとってより充実した日々を過ごせるようにしていきます。また、令和3年度はイベントの実施方法を工夫し、柔軟な取り組みをしていきます。

4 事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
施設延べ利用者数（人）	16,879	17,346	13,645	14,772	1年間の施設延べ利用者数
施設利用率（%）	77.2	81.4	62.4	67.8	上記人数÷（利用者定員数×開所日数）
施設登録者数（人）	84	87	89	91	生活介護4月1日現在の登録者数

成果の説明

◆個別支援計画を、新型コロナウイルス感染症対策を反映した内容に切り替えました。
◆個別対応が必要なケースについては、施設側と連携を図り、利用者の日常生活への支障を配慮し、柔軟に対応しました。
◆職員の職務、職層に合わせた研修へ積極的に参加しました。特に権利擁護や職員間のコミュニケーション、感染症対策について、学ぶ機会を設け、全職員の意識・技術の向上を図りました。
◆年間を通して、感染症対策のため保護者会を中止し、月に一度の役員会に切り替えました。保護者の抱える感染症への不安や悩みを傾聴するとともに、外から見えずらい施設内の感染症対策については、書面にて毎週末報告し、積極的に情報発信を行いました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	1,087	1,101	1,087	△ 14	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	346,241	335,394	353,253	17,859	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*0*	*0*	*0*	*0*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	4,504	4,302	3,836	△ 466	都支出金	297	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	4,668	3,698	4,112	414
減価償却費	36,906	37,235	37,235	0	その他	174,825	138,028	156,982	18,954
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	179,790	141,726	161,094	19,368
賞与・退職引当金繰入額	130	182	134	△ 48	行政収支差額 I=H-G	△ 209,077	△ 236,489	△ 234,452	2,037
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	388,867	378,215	395,546	17,331	通常収支差額 K=I+J	△ 209,077	△ 236,489	△ 234,452	2,037
特別費用 小計 L	1,847	0	0	0	特別収入 小計 M	208,343	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	206,496	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 2,581	△ 236,489	△ 234,452	2,037

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 指定管理負担金353,192千円	【物件費】 人件費等の増加による指定管理負担金18,108千円増加
【使用料及び手数料】 利用者給食費4,112千円	【その他（行政収入）】 利用者数の増加による自立支援給付費事業収入18,954千円増加
【その他（行政収入）】 自立支援給付費事業収入156,982千円（国1/2、都1/4、区1/4）	

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
延べ利用者一人あたりコスト	3	14,772		26,777	△ 941	行政費用は増加しましたが、それ以上の割合で、延べ利用者数が増加したため、一人あたりのコストが941円減少しました。
	2	13,645		27,718	5,415	
	元	17,436		22,303	△ 10,263	
開所日数一日あたりコスト	3	242		1,634,488	78,048	行政費用の増加に対し、開所日数が減少しているため、一日あたりのコストが78,048円増加しました。
	2	243		1,556,440	△ 77,455	
	元	238		1,633,895	△ 618,847	

④貸借対照表

（千円）

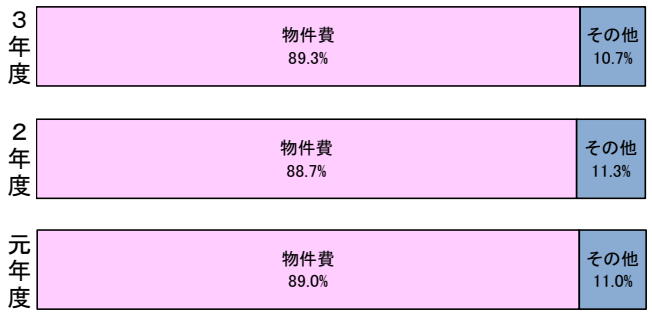
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	16	28	12	流動負債 J	71	68	△ 3
収入未済	16	28	12	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	71	68	△ 3
固定資産 H	1,137,449	1,111,813	△ 25,636	その他	0	0	0
土地	503,339	503,339	0	固定負債 K	1,015	968	△ 47
建物	633,871	596,874	△ 36,997	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	1,015	968	△ 47
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,085	1,036	△ 49
建設仮勘定	0	11,600	11,600	正味財産の部	1,136,380	1,110,806	△ 25,574
その他	239	0	△ 239	正味財産の部合計 M=I-L	1,136,380	1,110,806	△ 25,574
資産の部合計 I=G+H	1,137,465	1,111,842	△ 25,623	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,137,465	1,111,842	△ 25,623

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 えがおの家土地503,339千円	主な増減理由	【建物】 減価償却による36,997千円減少
	【建物】 えがおの家建物596,874千円		【その他（固定資産）】 厨房用洗浄機の耐用年数満了による239千円減少
	【建設仮勘定】 エレベーター改修工事前払金11,600千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



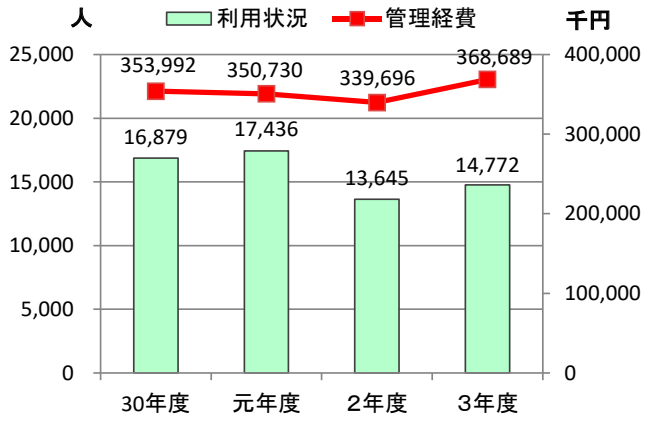
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	0.2	0.0	－	－
	金額	1,062	26	－	－
2年度	人数	0.2	0.0	－	－
	金額	1,082	26	－	－
対前年度	人数	0	0	－	－
	金額	△ 20	0	－	－

７ 個別分析

◆



◆有形固定資産減価償却率の推移

指　標	元年度	2年度	3年度
有形固定資産減価償却率	42.0%	45.2%	48.4%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆例年、定期的に開催している「陶芸教室」、「エアロビ教室」については、規模の縮小や参加範囲の限定など、感染症対策を徹底したうえで実施しました。
◆「えがおの家まつり」については、不特定多数の来場者が見込まれることから、「すまいるプロジェクト」と称した所内活動に切り替え、グループ交流の機会を確保しました。
◆職員全体で光熱水費の削減に取り組みました。ガス、電気、水道の使用量はいずれも、昨年度を上回る結果となりましたが、コロナ禍以前と比較すると減少しています。
◆維持補修費については、不具合に対する早期発見・早期対応を心掛け、優先順位を見定め、適切に予算を執行しました。
◆管理経費増加の主な要因は、施設職員人件費の増加ならびに、エレベーター改修工事前払い金の支出によるものです。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆次年度も引き続き、コロナ禍において、利用者一人ひとりの特性に寄り添った支援を展開していく必要があります。
◆虐待防止をはじめ、権利擁護に根差した支援の強化、震災や水害に対する防災対策の強化を図り、利用者はもちろん、地域社会に寄り添った施設づくりを展開していく必要があります。
◆次年度はエレベーターの全取替工事を予定しています。工事期間は特に利用者の活動に配慮し、支援体制を工夫する必要があります。
◆開設から20年が経過し、建物や機材の老朽化が見られます。今後も優先順位を見極め、的確に維持補修を進めていく必要があります。

【令和3年度　福祉部 障害者福祉課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	さくらの家管理経費	

1 事業の目的

◆重度の知的障害者に対し、生活訓練等を行うことで、社会生活力の開発及び日常生活の充実を図ることです。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区立さくらの家			施設の内容	【定員】55名（内　医療的ケア1名） 実習室4、多目的室、機能訓練室、食堂2、厨房、保健室、相談室
所在地	江戸川区小松川3丁目13-4				
建物面積	1,200.00㎡	有形固定資産取得価格	498,020千円		
建設年月日	平成21年1月29日	減価償却累計額	171,918千円		
開館時間・休館日	【開所時間】9:30～15:30　【休所日】土日祝祭日　年末年始（12/29～1/3）				

3 令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆個々の利用者の個別支援計画に沿った支援を行い、さくらの家に一日でも多く安心して元気に通えるよう、今後も支援の質をより高める必要があります。引き続き、利用者一人ひとりの障害の特性、重度化、高齢化に合わせたきめ細かい支援方法を研修等を通じて、スキルアップを目指す必要があります。
◆区立施設として、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の削減を行う必要があります。
◆都立東部療育センターでの受入れが厳しい中、特別支援学校等から卒業し新たに入所される利用者の中で、医療的ケアが必要な重症心身障害者や在籍利用者の高齢化・障害の重度化により、医療的ケア支援事業のより強固な体制や重症心身障害者通所事業の導入を考える必要があります。
◆コロナ禍により、これまでの生活スタイルの大幅な見直し、変更が求められる中、利用者が楽しめる活動や行事スタイルを試行しながら、新たな取り組みを進めます。

4 事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
施設延べ利用者数（人）	10,281	10,787	6,457	7,259	1年間の施設延べ利用者数
施設利用率（%）	76.3	82.4	48.3	54.5	上記人数÷（利用者定員数×開所日数）
施設登録者数（人）	52	55	54	52	生活介護4月1日現在の登録者数

成果の説明

◆利用者支援に取り組むなかで、一人ひとりの状況に合わせた「わかりやすさ」を意識したコミュニケーションを心掛けました。また、「グレーゾーン」の減少を目指すべく、可能な限り丁寧に接することを徹底しました。その結果、お互いの信頼関係が維持され、日々笑顔が堪えない環境が続きました。
◆全職員対象の所内研修をはじめ、職責に合わせた研修の実施により、職員のさらなる人材育成に取り組みました。これにより、個々の抱える課題に対し、自ら創意工夫を凝らし取り組む習慣が、少しずつ見られるようになりました。
◆所内電灯の間引き、こまめな消灯や空調温度調節により、効率的に経費削減することができました。
◆防災訓練については、コロナ対策として、オンラインやグループ毎に分けての実施としました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	1,087	1,101	1,087	△ 14	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	240,003	226,795	230,028	3,233	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*0*	*0*	*0*	*0*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	3,330	3,627	3,049	△ 578	都支出金	0	0	300	300
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	2,904	1,780	1,984	204
減価償却費	12,997	12,997	12,997	0	その他	111,048	68,172	82,132	13,960
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	113,951	69,952	84,415	14,463
賞与・退職引当金繰入額	130	182	134	△ 48	行政収支差額 I=H-G	△ 143,595	△ 174,750	△ 162,880	11,870
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	257,546	244,702	247,295	2,593	通常収支差額 K=I+J	△ 143,595	△ 174,750	△ 162,880	11,870
特別費用 小計 L	510	0	0	0	特別収入 小計 M	6,458	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	5,948	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 137,647	△ 174,750	△ 162,880	11,870

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 指定管理負担金229,967千円	【物件費】 人件費等の増加による指定管理負担金3,332千円増加
【使用料及び手数料】 利用者給食費1,984千円	【都支出金（行政収入）】 第三者評価の実施にともなう地域福祉推進区市町村包括補助事業費都補助金300千円増加
【その他（行政収入）】 自立支援給付費事業収入82,132千円（国1/4、都1/2、区1/2）	【その他（行政収入）】 利用者数の増加による自立支援給付費事業収入13,960千円

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
延べ利用者一人あたりコスト	3	7,259	人	34,067	△ 3,830	行政費用は増加しましたが、それ以上の割合で、延べ利用者数が増加したため、一人あたりのコストが3,830円減少しました。
	2	6,457		37,897	14,021	
	元	10,787		23,876	159	
開所日数一日あたりコスト	3	242	日	1,021,880	14,876	行政費用の増加に対し、開所日数が減少しているため、一日あたりのコストが14,876円増加しました。
	2	243		1,007,004	△ 75,122	
	元	238		1,082,126	86,893	

④貸借対照表

（千円）

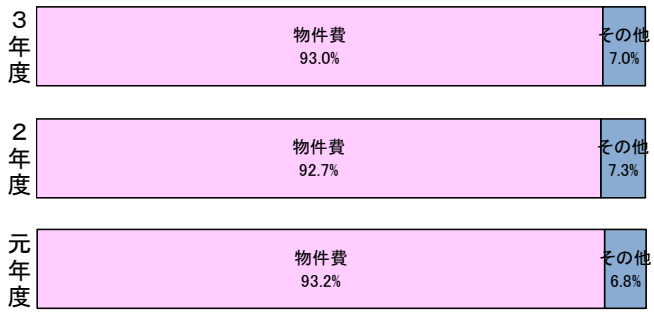
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	50	39	△ 11	流動負債 J	71	68	△ 3
収入未済	50	39	△ 11	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	71	68	△ 3
固定資産 H	339,099	326,102	△ 12,997	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	1,015	968	△ 47
建物	339,099	326,102	△ 12,997	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	1,015	968	△ 47
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,085	1,036	△ 49
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	338,063	325,105	△ 12,958
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	338,063	325,105	△ 12,958
資産の部合計 I=G+H	339,149	326,142	△ 13,007	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	339,149	326,142	△ 13,007

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【収入未済】 利用者負担分の給食費滞納分239千円 ※引き続き返済を受けるため、不納欠損は発生していません。 【建物】 さくらの家建物326,102千円		【建物】 減価償却により12,997千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



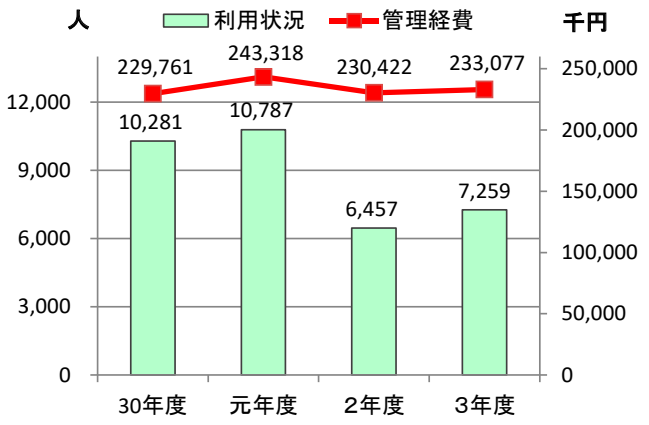
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	0.2	0.0	－	－
	金額	1,062	26	－	－
2年度	人数	0.2	0.0	－	－
	金額	1,082	26	－	－
対前年度	人数	0	0	－	－
	金額	△ 20	0	－	－

７ 個別分析

◆



◆有形固定資産減価償却率の推移

指　標	元年度	2年度	3年度
有形固定資産減価償却率	29.3%	31.9%	34.5%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆当初予定していたイベントや活動については、コロナ禍での実施を見据え、東京都障害者スポーツ主催の盆パラピクスへの参加や、オンライン音楽会の実施に切り替えました。これらの新たな取り組みにより、利用者へこれまでにない刺激や雰囲気を提供することができました。
◆職員の育成にも力を入れた結果、特に「障害理解啓発活動」においては、多くの職員の自発的な動きや創意工夫が随所に見られ、成人を祝う会での演出を手がける等、大きな成果や成長が見られました。
◆今年度より、「福祉避難所協定」を締結し、有事の際に指定避難者を受け入れるための体制整備を行いました。
◆マイボトルの仕様を強く推奨したことで、職員によるペットボトルの消費減量につながりました。
◆紙書類処分については、清掃工場への臨時持ち込みで対応し、処分費用削減と個人情報保護の徹底に繋げました。
◆修繕については、厨房内給排気設備や陶芸窯、排煙窓開閉不具合箇所の修理など、早期改修を心掛けました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆次年度も引き続き、コロナ禍において、利用者一人ひとりの特性に寄り添った支援を展開していく必要があります。
◆傷病者対応訓練の機会を増やすなど、職員の危機管理能力の強化に努める必要があります。
◆引き続き、グレーゾーンの更なる減少を目指した取り組みを行う必要があります。
◆都立東部療育センターでの受入れが厳しい中、特別支援学校等から卒業し新たに入所される利用者の中で、医療的ケアが必要な重症心身障害者や在籍利用者の高齢化・障害の重度化により、医療的ケア支援事業のより強固な体制や重症心身障害者通所事業の導入を考える必要があります。
◆支援環境をより充実させるため、利用者ならびに職員用のwi-fi環境を整備する必要があります。
◆経年劣化による不具合については、施設と協議しながら迅速かつ的確な修繕を行う必要があります。

【令和3年度　福祉部 障害者福祉課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害福祉費	福祉作業所管理経費	

1　事業の目的

◆通常の事業所に雇用されることが困難な障害者に対して就労の機会を提供するとともに、生活活動その他の活動機会を通じての知識及び能力の向上のために必要な訓練(作業支援や生活支援)を行うことにより、社会の一員としての成長を図ることを目的としています。
◆分室(ベリィソイズ)について、従来の受託加工作業では、工賃のアップが非常に困難なことから、自主生産作業を運営し現在の利用者工賃を引き上げていくことで、生まれ育った地域の中で自立の助長になることを目的としています。

2　施設の基本情報【指定管理施設】　(※施設名、所在地、建物面積等 詳細は647頁参照)

施設名	江戸川区立福祉作業所			備考	福祉作業所…【定員】75名【開所時間】8:50～16:00 【休所日】土日祝祭日　年末年始(12/29～1/3)
所在地	江戸川区西小岩3丁目25－15　外				分室(ﾍﾞﾘｨｿｲｽﾞ)…【定員】20名【開所時間】8:50～16:00 【休所日】日月祝祭日　年末年始(12/29～1/3)
建物面積	1,364.51㎡	有形固定資産取得価格	143,323千円		
建設年月日	昭和46年4月1日　外	減価償却累計額	139,409千円		

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆自分の適性のある作業種目を設定し一日でも多く通えるよう、より快適に作業環境を整えつつ、自家商品の質を高め、工賃の向上を目指す必要があります。
◆今後は利用者の加齢による活動内容の精査や、重度化した場合の利用者への対応を検討する必要があります。
◆区立施設として、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の削減を行う必要があります。
◆本館は建設されて50年経過しており、老朽化に伴う大規模な改修が必要です。今後の施設の在り方として、将来を見据えた検討を行っていく必要があります。
◆新たに始まる防災用品あっせん事業について、今後、事業の拡大を見据え、福祉作業所が中心となって他の就労継続支援B型事業所と協力し、「障害者優先調達推進法」を活用して広めていく必要があります。
◆現在の登録者数は定員65%です。区立施設としての特色を生かしながら事業を展開し今後の利用者増を目指します。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
施設延べ利用者数(人)	12,475	12,533	10,447	11,933	1年間の施設延べ利用者数
施設利用率(%)	54.0	55.4	45.30	51.90	上記人数÷(利用者定員数×開所日数)
施設登録者数(人)	47 15	46 17	48 14	47 15	就労継続支援事業B型の4月1日現在の登録者数

成果の説明

◆施設延べ利用者数については、増加しています。新型コロナ感染予防のため利用者の施設利用を自粛が少なくなったことが要因です。
◆施設利用率は、増加しています。
◆【平均月額工賃】令和3年度:12,312円前年度比 142%(令和2年度:8,651円)平均工賃は増額となりました。主力商品であるドーナツ販売は、コロナ感染予防でイベントが中止となった中で新たに防災用品の販売を行い工賃のアップの要因となりました。
◆施設登録者数は、ほぼ変化のない状態です。

5　財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	1,087	1,101	1,087	△ 14	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	137,295	137,028	137,281	253	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*0*	*0*	*0*	*0*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,728	1,963	1,853	△ 110	都支出金	324	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	28	0	0	0
減価償却費	2,792	2,792	2,792	0	その他	66,599	56,577	65,121	8,544
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	66,951	56,577	65,121	8,544
賞与・退職引当金繰入額	130	182	134	△ 48	行政収支差額 I=H-G	△ 76,080	△ 86,489	△ 78,027	8,462
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	143,031	143,066	143,148	82	通常収支差額 K=I+J	△ 76,080	△ 86,489	△ 78,027	8,462
特別費用 小計 L	127	0	0	0	特別収入 小計 M	3,173	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	3,046	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 73,034	△ 86,489	△ 78,027	8,462

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 指定管理負担金（執行節：負担金補助及び交付金） 137,281千円	【物件費】 主に人件費の253千円の増加
【維持補修費】 指定管理負担金（執行節：負担金補助及び交付金）1,853千円	【維持補修費】 主に空調設備保守委託の減により、維持補修費の110千円の減
【その他（行政収入）】 自立支援給付費事業収入65,121千円（国1/2、都1/4、区1/4）	【その他（行政収入）】 延べ利用者数の増により自立支援給付費事業収入8,544千円の増加

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
延べ利用者一人あたりコスト	3	11,933		11,995	△ 1,699	施設利用者が増加したことにより、一人あたりコストが1,699円減少しました。
	2	10,447		13,694	2,282	
	元	12,533		11,412	152	
開所日数1日あたりコスト	3	242		591,520	2,771	開所日数減少に伴い、一日あたりコストが2,771円増加しました。
	2	243		588,749	△ 12,222	
	元	238		600,971	22,892	

④貸借対照表

（千円）

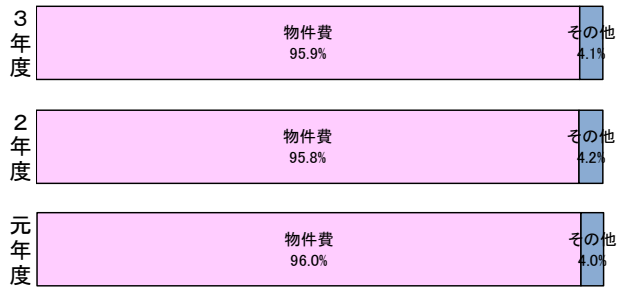
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	71	68	△ 3
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	71	68	△ 3
固定資産 H	186,015	183,223	△ 2,792	その他	0	0	0
土地	175,184	175,184	0	固定負債 K	1,015	968	△ 47
建物	6,706	3,914	△ 2,792	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	1,015	968	△ 47
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,085	1,036	△ 49
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	184,930	182,187	△ 2,743
その他	4,126	4,126	0	正味財産の部合計 M=I-L	184,930	182,187	△ 2,743
資産の部合計 I=G+H	186,015	183,223	△ 2,792	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	186,015	183,223	△ 2,792

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【土地】 福祉作業所土地175,184千円	【建物】 福祉作業所建物の減価償却により2,792千円減少
【建物】 福祉作業所建物　3,914千円	
【その他（固定資産）】 立木　4,126千円	

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



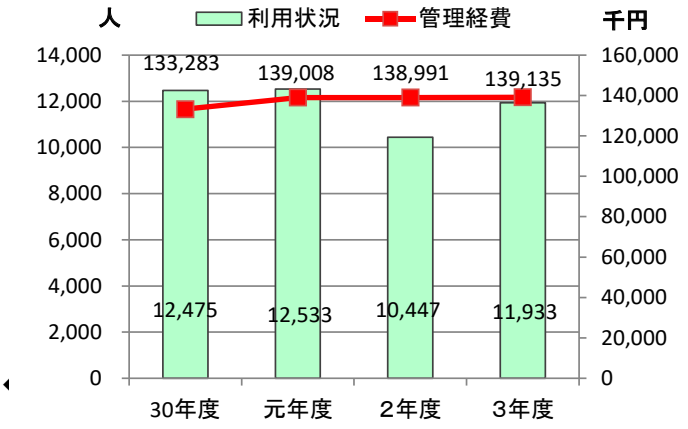
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	0.2	0.0	－	－
	金額	1,062	26	－	－
2年度	人数	0.2	0.0	－	－
	金額	1,082	26	－	－
対前年度	人数	0	0	－	－
	金額	△ 20	0	－	－

７ 個別分析

◆



指　標	元年度	２年度	３年度
有形固定資産減価償却率	93.4%	95.3%	97.3%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆平成24年度から、指定管理者制度を導入し、その管理料は精算方式で実績を精査しており、運営が適正化しています。
◆指定管理制度導入をすることで可能となる作業種目の維持・拡大、自主生産食品の販路の拡大等、利用者の工賃額の維持、向上に努めている。主力商品であるドーナツ販売と新たに防災用品の販売により月額平均工賃は前年比142%となりました。
◆江戸川区環境行動計画（前年度比）電気104%、水道136%、ガス132%、コピー用紙106%、廃棄物排出量116%
◆令和3年度施設利用満足度調査【満足度90%】
◆行政収入の多くが自立支援給付費であり行政費用のうち大部分を占める物件費は、指定管理業務の人件費となっています。
◆中規模修繕並びに大規模改修については今後、建物の築年数に応じて都市開発部と共に連携して適切に行っていきます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆自分の適性のある作業種目を設定し一日でも多く通えるよう、より快適に作業環境を整えつつ、自家商品の質を高め、工賃の向上を目指す必要があります。
◆今後は利用者の加齢による活動内容の精査や、障害が重度化した場合の利用者への対応を検討する必要があります。
◆区立施設として、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の削減を行う必要があります。
◆本館は建設されて50年以上経過しており、老朽化に伴う大規模な改修が必要です。今後の施設の在り方として、将来を見据えた検討を行っていく必要があります。
◆数多く受けている受注作業との調整で、防災用品の営業活動を行う時間に制限が多かったことを反省し、今後は当初から別動隊として専門の職員を配置し、売上を伸ばしていきたい。
◆現在の登録者数は定員65%です。今後の区立施設あり方として魅力ある事業を展開、公立しかできない事業を考えていきます。

【令和3年度　福祉部 障害者福祉課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者支援ハウス管理経費	

1　事業の目的

◆身体・知的障害者を対象に、生活介護・地域活動支援センターの通所支援、短期入所・日中一時支援のショートステイ事業や共同生活援助の居住系支援、障害者自立支援センターの相談窓口を提供することにより、地域で生活する障害者の社会参加や自立支援を図ることです。

2　施設の基本情報（指定管理施設）

施設名	江戸川区立障害者支援ハウス			施設の内容	短期入所（16床）・日中一時（4床）、生活介護・日中地活Ⅱ型（20名/日）、地域活動支援センター事業（平日7名、土日13名）、グループホーム（定員7名）、自立生活支援センター（相談事業）
所在地	江戸川区中葛西2丁目11-8				
建物面積	1,597.22㎡	有形固定資産取得価格	77,341千円		
建設年月日	平成14年4月26日	減価償却累計額	25,066千円		
開館時間・休館日	【開所時間】9:00～20:00　【休所日】無休				

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆障害者支援ハウスは、ニーズの高い短期入所事業を平成26年度に増床しました。障害者支援ハウスの在り方として、ニーズとコストに合わせた各々の事業の見直しをする必要があります。
◆障害者支援ハウスの老朽化により、種々の補修工事が必要であることが確認されていますが、年中無休であることと宿泊利用者がいる施設であるため、工事計画作成を難しくなっています。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
施設延べ利用者数（人）	11,621	10,295	7,457	8,007	１年間の施設延べ利用者数
短期入所年延べ日数（日）	4,697	3,952	2,842	3,143	１年間の短期入所延べ利用者数
短期入所利用率（%）	80.7%	67.9%	48.5%	53.8%	上記日数÷（利用定員16床×開所日数365日）

成果の説明

◆新型コロナウィルス感染症対策として、消毒等を徹底することにより休館することなく事業を継続したため、施設延べ利用者数は増加に転じました。
◆短期入所においても利用状況は増加しました。
◆新型コロナ感染に伴う介護者不在への対応（令和2年9月開始）は、令和2年度男女各1名の計2名（6日間）、令和3年度男性1名（12日間）を受け入れました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	1,087	1,101	1,087	△ 14	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	431,067	430,835	444,810	13,975	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*0*	*0*	*0*	*0*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	4,664	4,692	4,223	△ 469	都支出金	0	255	0	△ 255
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	7,066	4,987	5,087	100
減価償却費	747	1,369	1,369	0	その他	125,276	104,093	109,270	5,177
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	132,342	109,335	114,357	5,022
賞与・退職引当金繰入額	130	182	134	△ 48	行政収支差額 I=H-G	△ 305,353	△ 328,845	△ 337,266	△ 8,421
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	437,695	438,180	451,623	13,443	通常収支差額 K=I+J	△ 305,353	△ 328,845	△ 337,266	△ 8,421
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 305,353	△ 328,845	△ 337,266	△ 8,421

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 指定管理負担金（執行節：負担金補助及び交付金） 444,749千円	【使用料及び手数料】 利用者数増のため使用料100千円増加
【使用料及び手数料】 利用者給食費等5,087千円	【その他（行政収入）】 利用者数増のため自立支援給付費事業収入等5,149千円増
【その他（行政収入）】 自立支援給付費事業収入84,102千円（国1/2,都1/4,区1/4） 地域生活支援事業収入15,468千円 都加算収入7,379千円	

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
延べ利用者一人当たりコスト	3	8,007	人	56,404	△ 2,357	利用者数の増により、一人当たりのコストが2,357円減少しました。
	2	7,457		58,761	16,246	
	元	10,295		42,515	5,035	
開所日数1日当たりコスト	3	365		1,237,323	40,110	行政費用増のため、1日当たりのコストが40,110円増加しました。
	2	366		1,197,213	△ 1,951	
	元	365		1,199,164	5,874	

④貸借対照表

（千円）

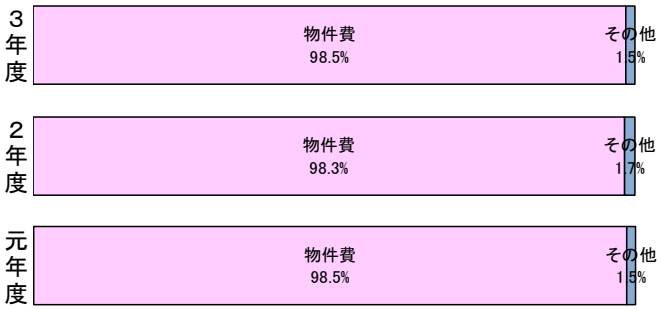
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	263	263	0	流動負債 J	71	68	△ 3
収入未済	263	263	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	71	68	△ 3
固定資産 H	333,772	332,402	△ 1,370	その他	0	0	0
土地	280,128	280,128	0	固定負債 K	1,015	968	△ 47
建物	53,644	52,275	△ 1,369	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	1,015	968	△ 47
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,085	1,036	△ 49
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	332,949	331,629	△ 1,320
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	332,949	331,629	△ 1,320
資産の部合計 I=G+H	334,035	332,665	△ 1,370	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	334,035	332,665	△ 1,370

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【土地】 障害者支援ハウス土地280,128千円 【建物】 障害者支援ハウス建物52,275千円		◆建物の老朽化による減価償却のため、建物価格の減少が続いています。

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

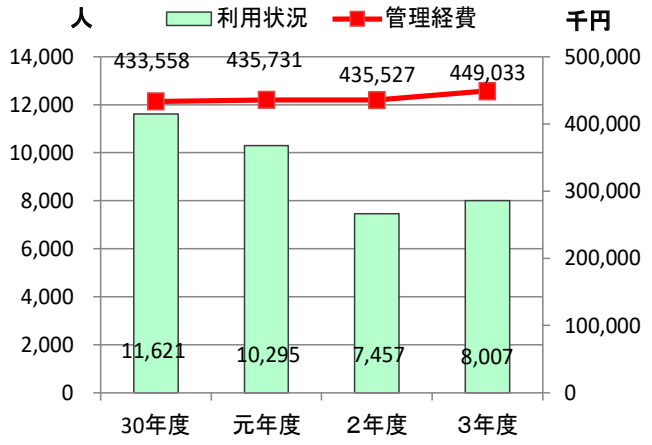


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	0.2	0.0	－	－
	金額	1,062	26	－	－
2年度	人数	0.2	0.0	－	－
	金額	1,082	26	－	－
対前年度	人数	0	0	－	－
	金額	△ 20	0	－	－

７ 個別分析

◆利用者延べ人数と管理経費の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指　標	元年度	2年度	3年度
有形固定資産減価償却率	28.9%	30.6%	32.4%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆障害者支援ハウスは指定管理者制度を導入し、その管理料は精算方式で実績を精査しており、運営を適正化しています。
◆行政収入は、自立支援給付費事業収入が大部分であり、行政費用の物件費の負担金（指定管理料）に充当しています。
◆新型コロナウイルス感染症の影響の中で、令和3年度延べ利用者数の前年度からの推移は、生活介護118名増、地域活動支援センター248名増、短期入所301名増、日中一時20名増となっております。
◆利用者等への手指消毒、手洗い、マスク、検温等の管理対策を徹底し、館内の消毒、換気等の感染予防に取組み、閉館することなく、業務を遂行しました。
◆障害のある方のご家族がコロナ陽性者となり、ご自宅でお一人で生活できない方への対応を、障害者支援ハウスの短期入所事業で担うことになっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆障害者支援ハウスの短期入所は、23区の中で最も定員が多いものとなっています。また、障害者支援ハウスの在り方として、ニーズとコストに合わせた各々の事業の見直しをする必要があります。
◆中規模修繕及び大規模改修については、今後、建物の築年数に応じて都市開発部と共に連携して適切に行っていきます。

【令和3年度　福祉部 障害者福祉課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	就労支援センター管理経費	

1　事業の目的

◆相談事業において、一般就労を希望されている知的、身体、精神障害者などの就労相談を受けて就労支援を行い、社会的自立の助長を図り、一般就労の促進を目的とします。
◆就労移行支援事業において、一般企業等への就職を希望する障害者に職業訓練及び就労支援を実施して、利用者の社会的経済的自立を目指します。また設備、働く場を提供する共に作業、生活リズム及び健康管理などの支援を行い、社会的自立の助長を図り、一般就労につなげることを目的とします。

2　施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区立障害者就労支援センター			施設の内容	相談部門、授産部門(就労移行・定着)、訓練部門、指定特定相談支援事業 (熟年人材センターとの複合施設)
所在地	地江戸川区東小岩6丁目15-2				
建物面積	1,969.05㎡	有形固定資産取得価格	164,550千円		
建設年月日	昭和42年6月30日	減価償却累計額	163,644千円		
開館時間・休館日	【開所時間】8:30～20:00　【休所日】日祝祭日　年末年始(12/29～1/3)				

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆近年の相談件数、利用者数の増加を考慮し、支援体制の強化を図る必要があります。
◆引き続き、区内の特例子会社、就労支援事業所、ハローワーク等と情報を共有しながら、障害者の就労に繋げる支援と就労の定着の支援を実施していく必要があります。
◆区内の需要を考慮し相談支援事業所を開設し多くの施設利用者に対して適正なサービスの提案をしていく必要があります。
◆区立施設として、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の削減を行う必要があります。
◆現在の就労支援センターは建設されて53年経過しており今後の施設の在り方として将来を見据えた検討を行っていく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
相談件数及び就労支援件数	13,950	13,510	14,734	15,312	来所・電話での相談件数及び就労支援(ハローワーク同行等)の件数
就労移行支援利用者延べ人数	4,258	4,987	5,503	5,660	就労移行支援事業利用者の延べ人数
就労者人数	83	75	101	63	障害者就労支援センターが支援して就労した人数

成果の説明

◆相談件数及び就労支援件数は年々増加しています。コロナ過においては、就職準備支援・職場定着支援の相談件数が全体の92%を占めています。
◆就労移行支援利用者延べ人数は、年々増加しています。企業に就職後、離職した者が就労移行支援を利用するケースが増えています。授産部門【平均月額工賃】令和3年度:13,095円、前年度比の105%（令和2年度:12,452円）
◆就労者人数は、令和2年度から令和3年度にかけて減少していますが、令和3年度内にHWを通じて来た利用者の中で、既に就労支援センターに来る前に就職している利用者を除いたものです。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

行政費用 勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	行政収入 勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
給与関係費	1,087	1,101	1,087	△ 14	地方税	0	0	0	0
物件費	153,130	167,079	176,884	9,805	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*0*	*0*	*0*	*0*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,758	1,477	2,041	564	都支出金	965	965	965	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	157	489	365	△ 124
減価償却費	453	453	453	0	その他	49,006	59,636	57,701	△ 1,935
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	50,127	61,090	59,031	△ 2,059
賞与・退職引当金繰入額	130	182	134	△ 48	行政収支差額 I=H-G	△ 106,430	△ 109,202	△ 121,569	△ 12,367
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	156,557	170,292	180,600	10,308	通常収支差額 K=I+J	△ 106,430	△ 109,202	△ 121,569	△ 12,367
特別費用 小計 L	0	266,027	0	△ 266,027	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	△ 266,027	0	266,027	当期収支差額 O=K+N	△ 106,430	△ 375,229	△ 121,569	253,660

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	増減 勘定科目
【物件費】 指定管理負担金（執行節：負担金補助及び交付金）176,884千円	【物件費】 人件費の増による9,805千円の増加
【使用料及び手数料】 利用者施設利用負担割合　365千円	【使用料及び手数料】 利用者の施設利用負担割合の減による使用料124千円の減少
【その他（行政収入）】 自立支援給付費事業収入57,420千円（国1/2、都1/4、区1/4）、シルバー人材センター光熱水費281千円	【その他（行政収入）】 利用者の延べ利用日数減少に伴う行政収入の1,935千円の減少

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
延べ利用者一件あたりコスト	3	19,121	件	9,445	706	行政費用(物件費)及び相談者件数が増えたため、対前年比706円増加となった。
	2	19,486		8,739	275	
	元	18,497		8,464	△ 891	
開所日数1日あたりコスト	3	242	日	746,280	45,490	行政費用の増に伴い、一日あたりコストが45,490円増加しました。
	2	243		700,790	61,782	
	元	245		639,008	△ 59,090	

④貸借対照表

（千円）

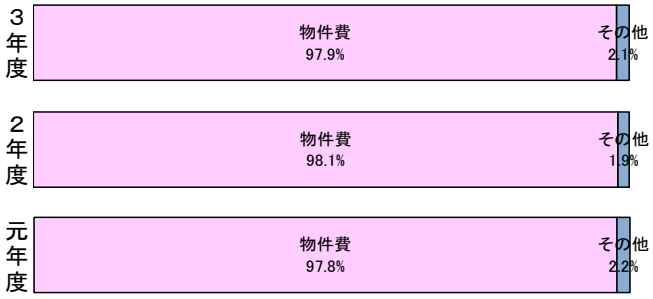
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	24	15	△ 9	流動負債 J	71	68	△ 3
収入未済	24	15	△ 9	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	71	68	△ 3
固定資産 H	24,009	23,556	△ 453	その他	0	0	0
土地	22,459	22,459	0	固定負債 K	1,015	968	△ 47
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	1,015	968	△ 47
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,085	1,036	△ 49
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	22,948	22,535	△ 413
その他	1,550	1,097	△ 453	正味財産の部合計 M=I-L	22,948	22,535	△ 413
資産の部合計 I=G+H	24,033	23,571	△ 462	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	24,033	23,571	△ 462

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【収入未済】 施設使用料の収入未済額　15千円		【その他（固定資産）】 減価償却により重要物品（区有車）453千円減少
	【土地】 障害者就労支援センター土地　22,459千円		
	【その他（固定資産）】 重要物品（区有車）906千円、立木 191千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



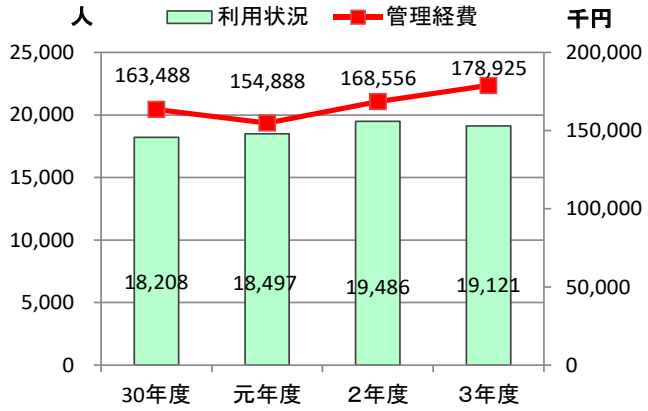
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	0.2	0.0	－	－
	金額	1,062	26	－	－
2年度	人数	0.2	0.0	－	－
	金額	1,082	26	－	－
対前年度	人数	0	0	－	－
	金額	△ 20	0	－	－

７ 個別分析

◆利用延べ人数と管理経費の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指　標	元年度	2年度	3年度
有形固定資産減価償却率	98.9%	99.2%	99.4%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆区内の就労支援事業所と定期的な連絡会の実施、またハローワークと共催で12月の障害者週間に合わせて江戸川区就労支援フェアをタワーホール船堀で開催しました。新型コロナ感染防止により規模を縮小し一部webでも行いました。
◆平成28年度から指定管理者制度を導入し、その管理料は精算方式で実績を精査しており、運営が適正化しています。
◆就労継続には本人の仕事・生活面の両方の支援が必要となることから、障害者が自分の就業後に相談できるよう開庁時間の延長、休日開庁の必要性が課題でありましたが、平成28年度から開庁時間を20時まで延長し、土曜開庁も実施しています。また、平成30年度から就労定着支援事業を開始、令和2年度から指定特定相談支援事業を開始し事業拡大しています。
◆江戸川区環境行動計画（前年度比）電気108%、ガス83%、水道114%、コピー用紙103%、廃棄物124%
◆令和3年度施設利用満足度調査【満足度84%】
◆行政収入の多くが自立支援給付費であり行政費用のうち大部分を占める物件費は、指定管理業務の人件費となっています。
◆中規模修繕並びに大規模改修については、今後、建物の築年数に応じて都市開発部と共に連携して適切に行っていきます。
◆就労支援ネットワーク(ミラクル)は、区内事業所による自主生産品等の販売を行います。江戸川区役所前庭にて販売機会を通じて販路拡大を図ると共に、商品開発に努めて就労事業所の工賃アップにつなげていきます。また参加事業所の取組を広く周知します。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆引き続き、区内の特例子会社、就労支援事業所、ハローワーク等と情報を共有しながら、障害者の就労に繋げる支援と就労の定着の支援を実施していく必要があります。
◆区内の需要を考慮し相談支援事業所を開設し多くの施設利用者に対して適正なサービスの提案をしていく必要があります。
◆区立施設として、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の削減を行う必要があります。
◆現在の就労支援センターは建設されて50年以上経過しており、今後の施設の在り方として将来を見据えた検討を行っていく必要があります。
◆区役所前庭販売をミラクルとして第三木曜日に実施、今後はこの販売を定着させ、新たな販路を拡大することが課題です。
◆訓練内容の更なる充実を図り、アセスメント力を高め、各部門や関係機関との連携を図り就職や就労定 に結び付けていきます。

【令和3年度　福祉部 障害者福祉課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	発達相談・支援センター管理経費	

1　事業の目的

相談事業と療育事業を一体的にワンストップで行うとともに、乳幼児期から大人まで切れ目のない支援を目指して、発達障害相談センターと児童発達支援センターの機能を兼ね備えた支援事業を行うことです。

2　施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区発達相談・支援センター			施設の内容	【定員】32名（児童療育事業） 訓練室3、個別療育室5、相談室4、遊戯室、調理室、洗濯室、静養室兼医務室、事務室 ※児童発達支援センター給食搬入特区認定済
所在地	江戸川区平井4丁目1-29				
建物面積	961.35㎡	有形固定資産取得価格	179,394千円		
建設年月日	昭和46年4月1日	減価償却累計額	70,454千円		
開館時間・休館日	【開所時間】9:30～16:30　【休所日】土日祝祭日　年末年始(12/29～1/3)				

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆発達障害相談事業において、申込から初回面接までの時間が長期化しているので、事業の効率的な運営の見直しを行います。
◆療育プログラムの空き枠不足の解消を行い、親子の受け皿となる新たな取り組みの検討を行います。
◆現在は未就学者への取り組みが主体となっていますが、学齢期の方に向けた取り組みも充実させていきます。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
発達障害相談事業 相談延べ件数（件）	5,031	3,697	4,410	5,558	電話等での相談・問い合わせや訪問等の延べ件数
発達障害相談事業 実人数（人）	964	1,032	926	1,155	新規で受け付けた人数
児童発達支援事業 利用延べ利用者数（人）		32	4,722	6,938	児童療育・保育所等訪問・障害児相談支援事業利用者の延べ人数
児童療育事業利用率（%）			56	84	児童療育延べ人数÷（利用者定員数×開所日数）
児童発達支援事業登録者数（人）		15	86	71	児童療育・保育所等訪問・障害児相談支援事業利用者の登録者数

成果の説明

◆発達障害相談事業は区の事業を引き継いだため平成26年、障害児相談支援事業は令和元年、その他は令和2年から開始。
◆相談延べ件数：新型コロナウィルスへの対応が定着してきたこと、事業の効率化実施したことにより、増加しています。
◆実人数：新型コロナウィルスへの対応が定着してきたこと、事業の効率化実施したことにより増加しています。
◆児童療育利用率：令和2年度は新型コロナウィルスの関係から開所当初の利用率が大きく下がっており、年利用率も低くなっています。令和3年度は新型コロナウィルスへの対応が定着してきたことから、利用率が増加しています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	92,737	8,891	351	△ 8,540	行政収入 地方税	0	0	0	0
行政費用 物件費	89,623	229,784	243,341	13,557	行政収入 特別区財政調整交付金	0	0	0	0
行政費用 *うち委託料*	*27,501*	*0*	*0*	*0*	行政収入 国庫支出金	109	0	0	0
行政費用 維持補修費	21,441	1,191	1,171	△ 20	行政収入 都支出金	10,952	22,307	19,914	△ 2,393
行政費用 扶助費	0	0	0	0	行政収入 分担金及負担金	0	0	0	0
行政費用 補助費等	7,376	0	0	0	行政収入 使用料及手数料	0	179	929	750
行政費用 減価償却費	0	4,781	4,781	0	行政収入 その他	3,203	51,989	85,675	33,686
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	14,264	74,475	106,518	32,043
行政費用 賞与・退職引当金繰入額	11,176	3,994	68	△ 3,926	行政収支差額 I=H-G	△ 208,089	△ 174,166	△ 143,194	30,972
行政費用 その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	222,353	248,641	249,712	1,071	通常収支差額 K=I+J	△ 208,089	△ 174,166	△ 143,194	30,972
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	3,437	50,722	10,517	△ 40,205
特別収支差額 N=M-L	3,437	50,722	10,517	△ 40,205	当期収支差額 O=K+N	△ 204,651	△ 123,444	△ 132,677	△ 9,233

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 指定管理負担金（執行節：負担金補助及び交付金）242,797千円 備品購入費544千円	【物件費】 事務長の増員などにより指定管理負担金が増加したため13,557千円増加
【維持補修費】 指定管理負担金（執行節：負担金補助及び交付金）1,171千円	【都支出金】 児童発達支援センター地域支援体制確保事業補助金の交付額減少などにより2,393千円減少
【都支出金】 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金11,780千円、児童発達支援センター地域支援体制確保事業補助金7,859千円、地域福祉推進区市町村包括補助事業費都補助金275千円	

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
延べ利用者一日あたりコスト	3	12,496	人	19,983	△ 7,244	開設から2年経過し、事業効率が上がったため、延べ利用者数が増加、一日あたりコストが減少しています。
	2	9,132		27,227	△ 32,401	
	元	3,729		59,628	59,628	
開所日数一日あたりコスト	3	242	日	1,031,868	8,654	人件費増加などにより指定管理料が増加したため、一日あたりコストが増加しています。
	2	243		1,023,214	88,958	
	元	238		934,256	934,256	

④貸借対照表

（千円）

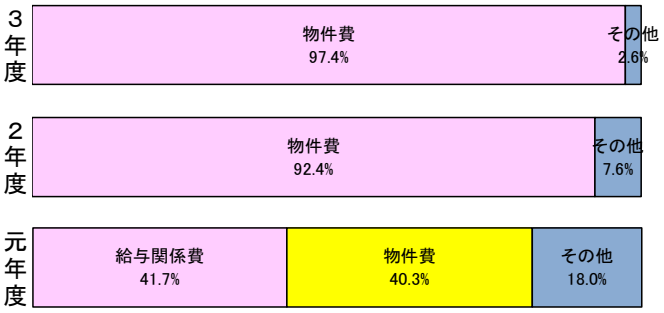
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	44	44	流動負債 J	807	68	△ 739
収入未済	0	44	44	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	807	68	△ 739
固定資産 H	115,828	111,047	△ 4,781	その他	0	0	0
土地	246	246	0	固定負債 K	11,597	968	△ 10,629
建物	113,721	108,940	△ 4,781	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	11,597	968	△ 10,629
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	12,405	1,036	△ 11,369
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	103,423	110,054	6,631
その他	1,860	1,860	0	正味財産の部合計 M=I-L	103,423	110,054	6,631
資産の部合計 I=G+H	115,828	111,090	△ 4,738	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	115,828	111,090	△ 4,738

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	主な増減理由
【建物】 発達相談・支援センター建物108,940千円 【その他】 発達相談・支援センター立木1,860千円	【建物】 減価償却により4,781千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



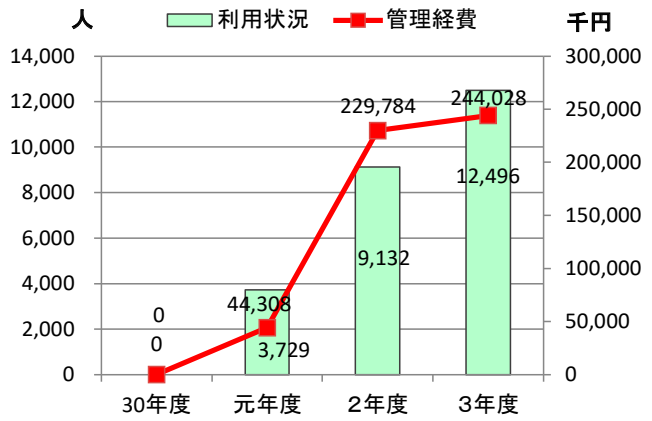
◆人に関わるコストの内訳

（人･千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	0.2	0.0	－	－
	金額	325	26	－	－
2年度	人数	1.6	0.1	－	－
	金額	8,602	289	－	－
対前年度	人数	△ 1.4	△ 0.1	－	－
	金額	△ 8,277	△ 263	－	－

７ 個別分析

◆



◆有形固定資産減価償却率の推移

指　標	元年度	2年度	3年度
有形固定資産減価償却率	33.9%	36.6%	39.3%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆発達障害相談事業において、申込から初回面接までの時間が長期化しているため、記録や会議の効率化、
複数人担当から1人担当への移行などを実施しました。その結果、前年度より多く受け入れを行うことができました。
◆昨年受け皿の不足を感じていた学齢期向けのペアレントトレーニングや、教員向けの出張型発達障害体験ワークショップ
を実施しました。また、新たにサポートブック作成会などの取り組みも行いました。
◆第三者評価施設利用満足度【満足度91%】

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆来所相談の待機期間をより短くしていけるよう、引き続き運営の工夫を行っていきます。
◆コロナ渦で十分に行えなかった対面での地域交流を積極的に行い、より地域に密着したセンター運営を目指します。
◆予約制リハビリテーションの受け入れについて、運用を工夫し利用者のニーズを可能な限り満たすとともに、
職員が専門職の知見を身に着けられるような研修を増やします。
◆新設の篠崎児童発達支援センターとの連携を強化し、地域全体での発達支援を実現します。

【令和3年度　福祉部生活援護第一課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	福祉費	生活保護費	第一生活保護費	－

1　組織目標

◆生活保護法、生活困窮者自立支援法、中国残留邦人支援給付の適正な事業の推進を図ります。
◆就労や進学等の推進に向けて、委託事業や会計年度任用職員の活用また連携により継続した支援を行います。
◆高齢者世帯を支援するため見守り体制を強化します。◆返還金・戻入金への取り組みにより適切に債権を管理します。
◆時間外勤務の適正な運用と計画的な休暇取得を推進します。◆環境行動計画の推進と執務環境の改善を図ります。
◆ひきこもり実態調査を行い、施策の策定や関連団体との連携により支援を推進します。

2　所管事務

◆生活困窮者の相談及び自立援助に関すること。
◆生活保護の相談、生活保護費の支給、自立助長に関すること。
◆生活保護法外の自立促進事業の実施に関すること。
◆課の予算、決算等に関すること。
◆ひきこもり施策に関すること。

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆保護の適正実施への取り組みとして、活用可能な資産の確認や収入申告指導等を徹底していく必要があります。
◆就労支援の対象者を確実に把握し、適切な支援と各人の状況に応じたきめ細やかな支援を継続するとともに更なる参加者の掘り起こしを行う必要があります。
◆子どもへの学習や生活の支援により、貧困の連鎖防止に努めていく必要があります。
◆地域との連携や緊急通報システム（マモルくん）の設置を促進し、単身高齢者世帯の見守り体制を強化する必要があります。
◆返還金や戻入金の適切な管理と発生させない取り組みを徹底して行う必要があります。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
生活扶助費（千円）	22,354,070	22,242,397	21,931,891	21,813,237	生活保護に係る生活・住宅・医療・教育など生活保護支給額
就労支援（自立支援ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ）の達成率（上段：%）及び達成者数（下段・人）	36.6 (134)	51.8 (162)	42.7 (135)	47.1 (113)	就労支援プログラム参加者のうち、就労に結びついた者の割合及び就労者数
生活保護者の高校進学率（上段：%）及び進学者数（下段：人）	92.3 (36)	95.0 (38)	91.9 (34)	88.6 (31)	高校進学プログラムに参加した中学3年生のうち、高校等に進学した者の割合及び人数

成果の説明

◆生活保護扶助費
被保護者人員の減により令和2年度に比べて118,654千円減少しました。
◆就労支援（自立支援プログラム）の達成率
令和2年度に比べて、達成者数は22名減少しましたが、就労達成率は4.4ポイント増加しました。
◆被保護者の高校等進学率
全中学3年生を対象とする中学生進路支援プログラムの適切な運用により90%近い進学率を維持しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

行政費用 勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	行政収入 勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
給与関係費	701,751	746,570	701,124	△ 45,446	地方税	0	0	0	0
物件費	339,854	380,100	489,227	109,127	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*278,355*	*326,901*	*353,944*	*27,043*	国庫支出金	16,763,078	17,263,985	17,366,479	102,494
維持補修費	0	275	0	△ 275	都支出金	399,265	493,944	393,307	△ 100,637
扶助費	22,537,139	22,699,560	22,592,201	△ 107,359	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	134,782	205,595	511,390	305,795	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	633	633	633	0	その他	580,779	420,974	419,382	△ 1,592
不納欠損引当金繰入額	50,748	59,709	63,677	3,968	小計 H	17,743,123	18,178,902	18,179,168	266
賞与・退職引当金繰入額	131,964	89,795	54,710	△ 35,085	行政収支差額 I=H-G	△ 6,153,797	△ 6,003,336	△ 6,233,794	△ 230,458
その他	50	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	23,896,920	24,182,238	24,412,961	230,723	通常収支差額 K=I+J	△ 6,153,797	△ 6,003,336	△ 6,233,794	△ 230,458
特別費用 小計 L	2,471	2,208	37,470	35,262	特別収入 小計 M	0	0	12,516	12,516
特別収支差額 N=M-L	△ 2,471	△ 2,208	△ 24,954	△ 22,746	当期収支差額 O=K+N	△ 6,156,269	△ 6,005,543	△ 6,258,748	△ 253,205

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】（委託料） 被保護者就労支援事業等業務委託52,245千円、 レセプト点検委託38,122千円、 生活困窮者自立相談支援事業等業務委託74,411千円など	【物件費】新規事業による増 （委託料）金銭管理支援8,635千円増、ひきこもり相談支援・調査票作成発送費23,822千円増 （役務費）ひきこもり調査調査員派遣費47,079千円　など
【扶助費】生活保護費の生活扶助費3,162,585千円、医療扶助費15,195,963千円、住宅扶助費2,340,763千円など 自立促進事業費58,922千円、住居確保給付金190,348千円、 自立支援金328,840千円など	【扶助費】 生活保護費の受給人員減少による118,654千円減、住居確保給付金の支給件数減少による320,990千円減、 自立支援金の新設による328,840千円増　など
【補助金等】 過年度分国都支出金等受入超過額返納金507,529千円など	【補助金等】 過年度分国都支出金等受入超過額返納金313,304千円増

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	18,026,780	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	24,463,620	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 6,436,840	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 6,436,840	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	6,436,840

④貸借対照表

（千円）

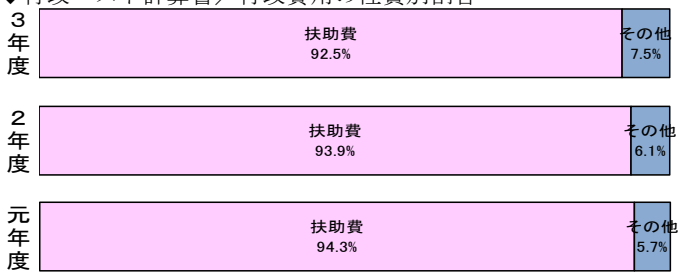
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	980,780	935,021	△ 45,759	流動負債 J	43,594	38,403	△ 5,191
収入未済	1,040,489	998,698	△ 41,791	還付未済金	3	3	0
不納欠損引当金	△ 59,709	△ 63,677	△ 3,968	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	43,591	38,400	△ 5,191
固定資産 H	2,101	1,469	△ 632	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	614,807	554,246	△ 60,561
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	614,807	554,246	△ 60,561
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	658,401	592,648	△ 65,753
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	324,480	343,841	19,361
その他	2,101	1,469	△ 632	正味財産の部合計 M=I-L	324,480	343,841	19,361
資産の部合計 I=G+H	982,881	936,490	△ 46,391	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	982,881	936,490	△ 46,391

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済（流動資産）】 生活保護費（扶助費）の返還金等998,698千円 【不納欠損引当金（流動資産）】 生活保護費（扶助費）の返還金等の不納欠損引当金 63,677千円	
主な増減理由		【収入未済（流動資産）】 生活保護費（扶助費）の返還金等が41,791千円減少 【不納欠損引当金（流動資産）】 生活保護費（扶助費）返還金等の不納欠損引当金が 3,968千円増加

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



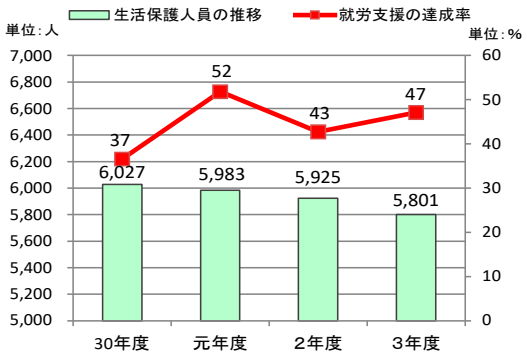
◆人に関わるコストの内訳　（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	94	4	29	2
	金額	614,435	14,617	71,167	905
	うち時間外手当	22,822	－		
２年度	人数	98	1	36	2
	金額	664,061	610	80,994	905
	うち時間外手当	19,571	－		
対前年度	人数	△ 4	3	△ 7	－
	金額	△ 49,626	14,007	△ 9,827	－
	うち時間外手当	3,251	－		

※その他:【生活援護嘱託医】

７ 個別分析

◆生活保護人員の推移と就労支援の達成率



◆学習環境整備支援費（塾代）の支給

項目	30年度	元年度	2年度	3年度
中学生	42人	45人	41人	39人
高校生	10人	16人	17人	18人

◆その他の分析指標

指　標	元年度	2年度	3年度
区民一人あたりのコスト	34,149円	34,813円	35,453円
区民一人あたりの資産額	1,368円	1,415円	1,360円
区民一人あたりの負債額	962円	948円	861円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆歳出目（課）としては、行政費用のほとんどが生活保護世帯へ支給される生活保護費（扶助費）ですが、生活保護の適正実施に向けた取り組みや生活保護受給人員の減少等により扶助費は令和2年度比99.5%となりました。
◆令和2年6月から開始した被保護者健康管理支援事業について、令和3年度は、40～64歳の被保護者に対して4,818人に福祉健診受診の勧奨を行い、1,060人が受診し、152人に重症化予防対策保健指導、43人に適正受診保健指導を実施しました。
◆中高生に対する進路支援として、学習環境整備支援費（塾代）や大学等受験料の支給など自立促進事業を活用して貧困の連鎖防止に努め、令和3年度の中学3年生の高校進学率は88.6%、高校3年生の大学等進学率は51.5%に達しました。
◆生活困窮状態からの脱却を図るため、稼働年齢層を中心に取り組みを進めている就労支援プログラムでは、就労達成者は令和2年度の135人から113人に減少しましたが、達成率では47.1%と4.4ポイント増加しました。
◆令和元年度より地域包括ケアシステムとの連携や緊急通報システム（マモルくん）の設置を促進し、令和3年度は積極的な勧奨により新規に270世帯、年度末現在で約800世帯に設置しており、単身高齢者世帯の見守り体制の構築が進んでいます。
◆返還金については、発生抑制の取り組みと適切な債権管理により、収入未済額は、令和2年度から41,791千円減少し前年度比96%になりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆扶助費の増減は景気の動向や社会情勢に左右されますが、区民の理解を得るためにも保護の適正実施への取り組みとして、活用可能な資産の確認や収入申告指導、また医療扶助抑制のため健康診断の受診率増加を進めていく必要があります。
◆就労支援について、2030年の未来目標「就労決定率65%」を継続的に達成していくためには、支援対象者を的確に把握し支援を行うとともに、直ちに就労を目指すことが困難な方への就労準備支援や就労決定後の定着支援など状況に応じたきめ細やかな支援を継続していく必要があります。
◆未来への貧困の連鎖を防ぐため、子どもの学習や生活の支援を強化し、給付型奨学金等を活用して高等教育・大学等への進学率の向上を図っていく必要があります。
◆単身高齢者世帯が安心して暮らせるために、緊急通報システム（マモルくん）のさらなる設置勧奨が必要です。
◆債権の減少へ向けて、返還金を抑制する取り組みを引き続き行い、適正な債権管理及び債権の回収に努める必要があります。

【令和3年度　福祉部 生活援護第一課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	福祉費	生活保護費	第一生活保護費	生活困窮者自立支援事業費	

1　事業の目的

◆生活保護に至る前の段階の自立支援促進により、生活困窮者に対し自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給、その他の支援を行うための所要の措置を講じます。

2　事業の基本情報

◆根拠法令：生活困窮者自立支援法（平成25年法律第105号）　平成27年から事業実施
◆必須事業：自立相談支援事業、住居確保給付金
◆任意事業：一時生活支援事業、学習支援事業、家計改善支援事業、就労準備支援事業

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆支援にあたっては生活困窮者にとって需要の高い住宅確保給付金だけでなく、相談者の困窮事情に応じて他のプログラムも併用するなど適切な支援を複合的に行っていく必要があります。
◆これまでは事業経費を抑えた効率的な運営を実現してきましたが、相談件数は増加傾向にあるため、個々の相談に対する質も担保しながら親切丁寧な対応を維持し、生活困窮者の自立をサポートしていくことが一層求められています。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
事業対応者数（人）	1,902	2,186	3,725	3,270	自立相談支援を行った実人数
相談件数（件）	10,298	11,713	13,706	16,785	自立相談支援を行った延べ件数
自立支援プラン達成者数（人）	-	386	302	356	自立支援プランを達成した実人数

成果の説明

◆事業対応者数（実人数）
令和3年度は令和2年度に引き続き住宅確保給付金のニーズが高く、事業対応者数も高いまま推移しています。
◆相談件数（延べ）
住居確保給付金を利用してなお生活再建に至っていない方が相談を再開するなど、自立相談支援事業の利用増加により、相談件数が前年度比3,079件増加しています。
◆自立支援プラン達成者数（実人数）
相談件数の増加に伴い、自立支援プラン達成者数も増加しています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	8,740	10,038	14,845	4,807	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	89,254	89,891	108,771	18,880	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*88,870*	*89,556*	*108,447*	*18,891*	国庫支出金	67,847	69,951	105,538	35,587
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	6,377	8,142	36,470	28,328	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	67,847	69,951	105,538	35,587
賞与・退職引当金繰入額	1,510	2,722	5,864	3,142	行政収支差額 I=H-G	△ 38,034	△ 40,841	△ 60,412	△ 19,571
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	105,881	110,792	165,950	55,158	通常収支差額 K=I+J	△ 38,034	△ 40,841	△ 60,412	△ 19,571
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 38,034	△ 40,841	△ 60,412	△ 19,571

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費（委託料）】 自立相談支援事業74,412千円、家計改善支援事業18,066千円、学習支援事業8,800千円ほか	自立相談支援事業の住居確保給付金支給事務の増加による18,891千円の増加
【扶助費】 生活困窮者住居確保給付金	住居確保給付金の制度改正に伴う支給要件の緩和による28,328千円の増加
【国庫支出金】 補助率（必須事業：補助対象額×3/4、任意事業：補助対象額×2/3,1/2)	

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
新規相談受付件数 1件あたりのコスト	3	2,907	件	56,498	41,669	事業経費の増加及び受付件数の減少により、1件あたりのコストが増加しました。
	2	6,611		14,829	△ 52,269	
	元	1,578		67,098	-	
自立支援プランの作成 1件あたりのコスト	3	370	件	443,889	205,366	事業経費の増加及びプラン作成件数の減少により、1件あたりのコストが増加しました。
	2	411		238,523	30,858	
	元	544		207,665	-	

④貸借対照表

（千円）

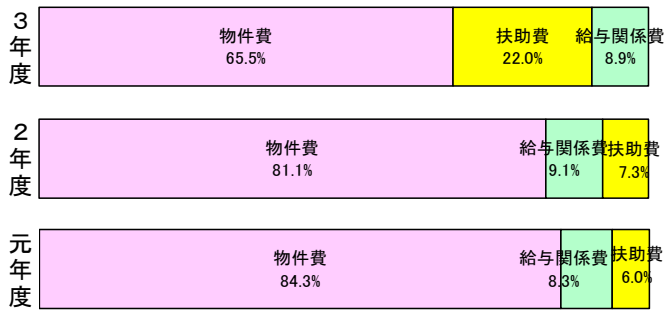
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	630	865	235
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	630	865	235
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	9,222	12,741	3,519
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	9,222	12,741	3,519
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	9,852	13,606	3,754
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 9,852	△ 13,606	△ 3,754
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 9,852	△ 13,606	△ 3,754
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



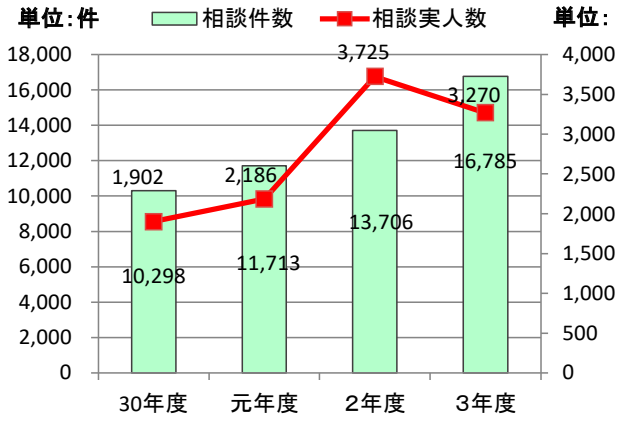
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	2.2	0.1	0.1	－
	金額	14,466	336	43	－
2年度	人数	1.5	－	－	－
	金額	10,038	9	18	－
対前年度	人数	0.7	0.1	0.1	－
	金額	4,428	327	25	－

７ 個別分析

◆生活困窮者の相談実績数



８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆本事業は平成27年度から実施しています。業務は委託しており、事業経費の66.2%を物件費が占めています。

◆住居確保給付金の扶助費については、前年度比28,328千円増加していますが、長期化するコロナ禍の影響を受け、新型コロナウイルス感染症対策関係費でも対応し支援を拡大してきたため、両事業費の合計コストで比較すると320,990千円減少しています。

◆令和3年度の生活保護の開始件数は令和2年度と比較し、97件減少（令和3年度1,586件、令和2年度1,683件：前年度比97件減）しており、本事業が生活保護に至る前の段階での相談及び支援を行う事業として十分機能していると考えられます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆新型コロナウイルス感染症の影響を受けて臨時的に対応した各種貸付金、給付金事業が終了時期を迎えるため、抜本的な生活再建を支援していく相談機関の存在意義が益々高まってきています。区民に対する自立相談支援機関（くらしごと相談室）の事業周知を強化し、事業認知度を高めることで相談件数の増加に結びつけていく必要があります。

◆自立支援プランの作成件数ならびに達成者人数を増やし、より多くの方が生活困窮状態から脱却することを支援していくとともに、対応件数あたりのコストを削減することで効率的な行政運営を目指します。

【令和3年度　福祉部 生活援護第一課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	福祉部	生活保護費	第一生活保護費	ひきこもり支援推進事業費	

1　事業の目的

◆区内のひきこもり状態にある方の実態を把握することです。
◆区内のひきこもり状態にある方とその家族の現状を回復することです。
◆区内の地域の方々にひきこもりについての周知・啓発活動をすることでひきこもり状態にある方が社会に出やすい環境を整えることです。

2　事業の基本情報

◆根拠法令：生活困窮者自立支援法（平成25年12月13日法律第105号）
◆ひきこもり当事者、家族、関係者からの相談を受け面接・訪問を行いながら現状の回復とともに今後の指針を決定していきます。
◆熟年相談室、児童相談所、生活保護受給者などの関係機関と情報共有しながら当事者及びその家族を支援していきます。
◆区内にいるひきこもり潜在者に対し、支援の要否を確認しつつ、支援の情報提供を行うことでいざという時に当事者が頼るべき支援を周知していきます。

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆令和2年度に引き続き、新規相談件数は増えると見込まれるため、支援体制の充実が必要です。
◆実態調査の結果から支援対象者の数を把握し、全体像から支援体制を考える必要があります。
◆ひきこもりの状態や年齢、ひきこもり年数によって支援方法が異なるため、支援方法を確立する研究が必要です。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
ひきこもり支援件数（人）	－	－	86	316	相談があった当事者実人数（対応件数）
相談業務件数（回）	－	－	697	4,869	電話・訪問・面接・打ち合わせ等の支援延べ回数
家族支援事業参加人数（人）	－	－	41	73	家族会、準備会、懇談会等への参加延べ人数
ひきこもり実態調査（人）	－	－	－	7,919	実態調査で判明したひきこもり当事者数

成果の説明

◆ひきこもり相談件数が増えたことにより相談支援を専門職に委託しました。江戸川区に繋がっているひきこもり当事者の令和4年度SDGｓ目標値は2000人です。
◆家族会で「親なきあとのサバイバルプラン」と題し、講師を招き講演会を実施しました。参加者は25家族30名でした。
◆ひきこもり実態調査を区内18万世帯に実施し、ひきこもり当事者は7,919名が明らかになりました。
◆令和2年度に「ひきこもり講演会」を予定しましたが、新型コロナウイルスの影響で延期となりました。令和3年度5月にYouTube配信し、542回の視聴がありました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	0	23,208	22,223	△ 985	行政収入 地方税	0	0	0	0
行政費用 物件費	0	425	89,997	89,572	行政収入 特別区財政調整交付金	0	0	0	0
行政費用 *うち委託料*	*0*	*47*	*25,135*	*25,088*	行政収入 国庫支出金	0	3,079	36,709	33,630
行政費用 維持補修費	0	0	0	0	行政収入 都支出金	0	0	9,304	9,304
行政費用 扶助費	0	0	0	0	行政収入 分担金及負担金	0	0	0	0
行政費用 補助費等	0	60	95	35	行政収入 使用料及手数料	0	0	0	0
行政費用 減価償却費	0	0	0	0	行政収入 その他	0	0	0	0
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	3,079	46,013	42,934
行政費用 賞与・退職引当金繰入額	0	23,523	2,854	△ 20,669	行政収支差額 I=H-G	0	△ 44,138	△ 69,155	△ 25,017
行政費用 その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	0	47,217	115,168	67,951	通常収支差額 K=I+J	0	△ 44,138	△ 69,155	△ 25,017
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	0	△ 44,138	△ 69,155	△ 25,017

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】（役務費） 訪問調査員派遣費等47,079千円 調査書郵送料16,639千円	【物件費】（役務費） ひきこもり実態調査新規事業による訪問調査員派遣費等 63,718千円の増
【物件費】（委託料） 相談支援事業等業務委託14,967千円 調査用紙印刷封入封緘等業務委託9,353千円	【物件費】（委託料） 相談業務新規委託による相談支援事業等業務委託 14,967千円、ひきこもり実態調査新規事業による調査用紙印刷封入封緘等業務委託9,353千円増

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
ひきこもり個別支援一人あたりのコスト	3	4,869	人	24	△ 44	個別支援対象人数の増による1人当たりのコスト減
	2	697		68	－	
	元	－		－	－	
家族会等支援一人あたりのコスト	3	73	人	1,577	425	新規事業諸経費の増による家族会等支援一人当たりのコスト増
	2	41		1,152	－	
	元	－		－	－	

④貸借対照表

（千円）

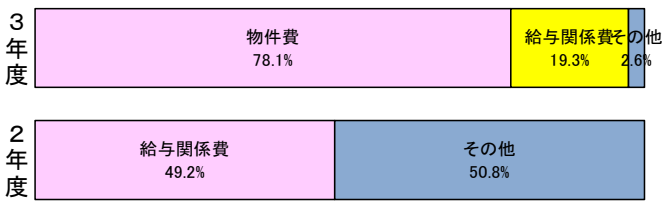
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,376	1,319	△ 57
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,376	1,319	△ 57
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	20,152	19,430	△ 722
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	20,152	19,430	△ 722
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	21,528	20,749	△ 779
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 21,528	△ 20,749	779
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 21,528	△ 20,749	779
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



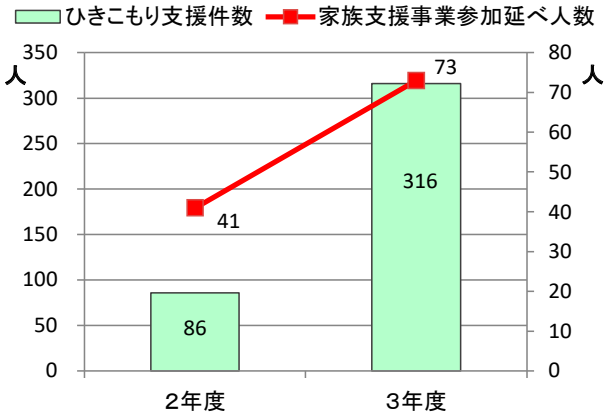
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
３年度	人数	3.3	0.1	0.2	－
	金額	21,645	512	66	－
２年度	人数	3.0	－	0.1	－
	金額	23,148	20	40	－
対前年度	人数	0.3	0.1	0.1	－
	金額	△ 1,503	492	26	－

７ 個別分析

◆ひきこもり支援件数と家族支援事業参加者数



８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆本事業は令和2年度からの事業です。ひきこもりに関する相談、訪問、面接等の支援について令和2年度は直営、令和3年度は専門職に委託し実施しています。
◆令和3年度は新規に繋がったひきこもり当事者数は316名（直接会えていない当事者を含む）、家族会、相談会に繋がった方は73名（延べ人数）です。
◆令和3年度はひきこもり実態調査を区内18万世帯に実施、103,196件（57.2%）の回答があり、7,919名の当事者数がわかりました。
◆コストがかかる事業はひきこもり実態調査の印刷、封入、封緘、発送のための委託費、訪問調査員派遣の役務費でした。
◆ひきこもり相談窓口及び令和4年度事業についての案内チラシ、相談窓口を掲載したウエットティッシュを作成し、周知啓発に努めています。
◆令和3年12月からオンライン相談を開始しました。令和3年度の実績は0件です。
◆令和4年2月、庁内関係各課とひきこもり支援連絡会議を実施しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆令和3年度ひきこもり実態調査の結果から判明した当事者について支援が必要です。
◆実態調査で回答のなかった世帯の中にSOSを挙げられない方がいる可能性があるため、精査した上で再度追加調査をする必要があります。
◆個別支援に繋がった当事者とその家族に対し、支援方法の確立をするための研究を引き続き行います。
◆オンライン相談と対面相談の割合、SDGｓ目標値は令和4年度オンライン相談3%です。ひきこもり当事者とその家族が利用しやすい運用に改善する必要があります。
◆ひきこもり支援連絡会議において、連携できる関係機関を増やす必要があります。
◆地域の理解促進のための条例制定を予定しており、ひきこもり支援に関する会議体を設置し会議において検討する必要があります。

【令和3年度　福祉部生活援護第二課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	福祉費	生活保護費	第二生活保護費	－

1　組織目標

◆生活保護法・生活困窮者自立支援法等の適正な事業の推進を図ります。
◆就労支援・医療ケア支援・次世代育成支援等委託事業者との連携を強化します。
◆返還金・戻入金への取り組みを強化します。
◆専門業者等を活用した清掃事業を強化しごみ屋敷の削減を図ります。
◆時間外勤務の適正な運用と計画的な休暇取得を推進します。

2　所管事務

◆生活困窮者の相談及び自立援助に関すること。
◆生活保護の相談、生活保護費の支給、自立助長に関すること。
◆生活保護法外の自立促進事業の実施に関すること。
◆課の予算、決算等に関すること。

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆扶助費の増減は景気の動向や社会情勢に左右されますが、区民の理解を得るためにも保護の適正実施への取り組みとして、活用可能な資産の確認や収入申告指導、また医療扶助における頻回受診の縮減等を徹底していく必要があります。
◆就労支援における対象者を確実に把握して適切に支援を行うとともに、直ちに就労を目指すことが困難な方への支援など、各人の状況に応じたきめ細やかな支援を継続し、併せて更なる参加者の掘り起こしを行う必要があります。
◆子どもへの学習や生活の支援により、貧困の連鎖防止に努めていく必要があります。
◆地域包括ケアシステムとの連携や緊急通報システム（マモルくん）の設置を促進し、単身高齢者世帯の見守り体制を強化する必要があります。
◆返還金が生じたときの適切な債権管理と返還金を発生させない取り組みを徹底して行う必要があります。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
生活保護扶助費（千円）	7,899,899	7,697,129	7,665,367	7,685,564	生活保護に係る生活・住宅・医療・教育などの扶助費支給額
就労支援（自立支援ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ）の達成率(上段:%)及び達成者数(下段:人)	47.5 (194)	54.8 (248)	60.8 (249)	73.7 (253)	就労支援プログラム参加者のうち、就労に結びついた者の割合及び就労者数
被保護者の高校等進学率(上段:%)及び進学者数(下段:人)	100 (52)	100 (45)	93.5 (43)	97.9 (47)	高校進学支援プログラムに参加した中学３年生のうち、高校等に進学した者の割合及び人数

成果の説明

◆生活保護扶助費
住宅扶助費・医療扶助費等の増加により昨年度に比べて20,197千円増加しました。
◆就労支援（自立支援プログラム）の達成率
「ワークサポートこいわ」の開設と就労支援の強化により、緊急事態宣言発出の状況下でしたが、就職達成率は12.9ポイントの増加で達成者数は前年度以上の水準を維持しました。
◆被保護者の高校等進学率
高校進学プログラムの適切な運用により、令和3年度は100%近い進学率を維持しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目		元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目		元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	680,740	696,750	697,699	949	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	44,740	51,658	36,954	△ 14,704		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*6,948*	*21,370*	*6,348*	*△ 15,022*		国庫支出金	5,648,926	5,751,398	5,725,570	△ 25,828
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	118,852	112,782	115,105	2,323
	扶助費	7,697,129	7,665,367	7,685,564	20,197		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	59	0	64	64		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		その他	261,786	267,132	188,714	△ 78,418
	不納欠損引当金繰入額	39,791	67,334	73,005	5,671		小計 H	6,029,564	6,131,312	6,029,389	△ 101,923
	賞与・退職引当金繰入額	70,862	97,667	95,272	△ 2,395	行政収支差額 I=H-G		△2,503,757	△ 2,447,464	△ 2,559,171	△ 111,707
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
小計 G		8,533,321	8,578,776	8,588,560	9,784	通常収支差額 K=I+J		△ 2,503,757	△ 2,447,464	△ 2,559,171	△ 111,707
特別費用 小計 L		0	7,591	20,052	12,461	特別収入 小計 M		0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		0	△ 7,591	△ 20,052	△ 12,461	当期収支差額 O=K+N		△2,503,757	△ 2,455,055	△ 2,579,224	△ 124,169

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【物件費】 生活保護を実施するための郵送料17,313千円、システム経費6,705千円など		【物件費】 システム改修終了に伴う委託費の減額など
	【扶助費】 生活保護の生活扶助費4,142,081千円、 住宅扶助費3,328,766千円、医療扶助費94,763千円など		【扶助費】 高齢世帯の増加による住宅扶助費・医療扶助費の増加 （68世帯増）
	【国庫支出金】 生活保護法に基づく扶助費の国庫負担金（負担率3/4）		

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6,057,575	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	8,533,577	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 2,476,002	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 2,476,002	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	2,476,002

④貸借対照表

（千円）

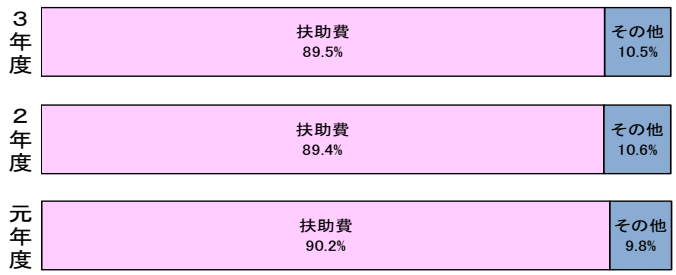
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	1,105,850	1,071,993	△ 33,857	流動負債 J	43,568	42,116	△ 1,452
収入未済	1,173,184	1,144,998	△ 28,186	還付未済金	1	0	△ 1
不納欠損引当金	△ 67,334	△ 73,005	△ 5,671	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	43,567	42,116	△ 1,451
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	616,798	600,229	△ 16,569
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	616,798	600,229	△ 16,569
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	660,367	642,344	△ 18,023
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	445,483	429,648	△ 15,835
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	445,483	429,648	△ 15,835
資産の部合計 I=G+H	1,105,850	1,071,993	△ 33,857	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,105,850	1,071,993	△ 33,857

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済（流動資産）】 生活保護費（扶助費）の返還金1,144,998千円	主な増減理由	【収入未済（流動資産）】 生活保護費（扶助費）の返還金28,186千円減少
	【不納欠損引当金（流動資産）】 生活保護費（扶助費）の返還金等の不納欠損引当金 73,005千円		【不納欠損引当金（流動資産）】 生活保護費（扶助費）の返還金等の不納欠損引当金 5,671千円増加

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

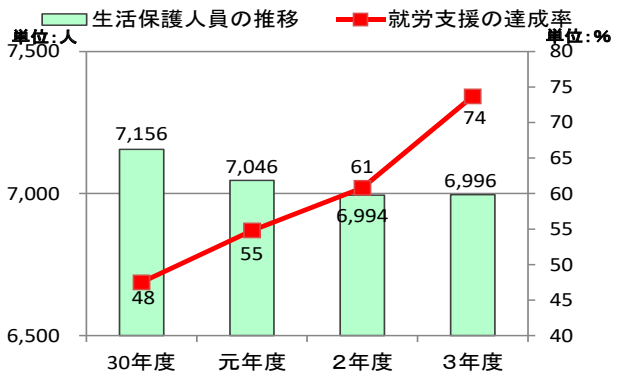
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	98	2	13	5
	金額	656,978	5,960	28,428	6,334
	うち時間外手当	*15,625*	－		
２年度	人数	98	2	10	5
	金額	657,976	5,157	27,283	6,334
	うち時間外手当	*15,566*	－		
対前年度	人数	－	－	3	－
	金額	△ 998	803	1,145	－
	うち時間外手当	*59*	－		

※その他【生活援護嘱託医】

７ 個別分析

◆生活保護人員の推移と就労支援の達成率



◆学習環境整備支援費（塾代）の支給

（単位:人）

指　標	30年度	元年度	2年度	3年度
中学生	50	41	51	51
高校生	16	16	11	14

◆その他の分析指標

指　標	元年度	2年度	3年度
区民一人あたりのコスト	12,194円	12,350円	12,472円
区民一人あたりの資産額	1,581円	1,592円	1,557円
区民一人あたりの負債額	952円	951円	933円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆歳出目（課）としては、行政費用のほとんどが生活保護世帯へ支給される生活保護費（扶助費）ですが、生活保護受給人員は微増でしたが、単身高齢世帯が増え住宅扶助費が増加となったため扶助費全体としては前年度比100.2%（20,197千円）となりました。
◆中高生に対する進路支援として、学習環境支援整備費（塾代）や大学等受験料の支給など自立促進事業を活用して貧困の連鎖防止に努め、令和3年度の中学3年生の進学率は97.9%、高校3年生の大学等進学率は42.6%に達しました。
◆生活困窮状態からの脱却を図るため、稼働年齢層を中心に取り組みを進めている就労支援プログラムの達成者は、前年度以上の水準を維持しました。
◆令和元年度より地域包括ケアシステムとの連携や緊急通報システム（マモルくん）の設置を促進し、令和3年度末現在700を超える世帯に設置しており単身高齢者世帯の見守り体制を構築しました。
◆返還金については、収納促進を強化したことで収入額が前年度より24,324千円増加し、収入率は15.0%となり前年度（13.4%）以上の収納率を確保しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆扶助費の増減は景気の動向や社会情勢に左右されますが、区民の理解を得るためにも保護の適正実施への取り組みとして、活用可能な資産の確認や収入申告指導、また医療扶助抑制のため健康診断の受診率増加を進めていく必要があります。
◆就労支援における対象者を確実に把握して適切に支援を行うとともに、直ちに就労を目指すことが困難な方への支援など、各人の状況に応じたきめ細やかな支援を継続し、就労決定率を将来目標である65%達成を持続させていく必要があります。
◆子どもの学習や生活の支援を強化し、給付型奨学金等を活用して高等教育への進学率を上げ貧困の連鎖を防ぐ必要があります。
◆地域包括ケアシステムとの連携や緊急通報システム（マモルくん）の設置を促進し、単身高齢者世帯の見守り体制を強化して孤独死等を防ぐ必要があります。
◆返還金が生じたときの適切な債権管理と返還金を発生させない取り組みを徹底して行う必要があります。

【令和3年度　福祉部生活援護第三課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	福祉費	生活保護費	第三生活保護費	－

1　組織目標

◆生活保護法、生活困窮者自立支援法等の適正な事業の推進を図ります。
◆生活保護及び生活困窮世帯の学習支援の推進を行います。
◆返還金・戻入金への取り組みを強化します。
◆DXの活用等による業務の効率化を行います。
◆新型コロナウイルスの影響に伴う生活困窮者及び新規生活保護申請者への迅速かつ適切な対応を行います。

2　所管事務

◆生活困窮者の相談及び自立援助に関すること。
◆生活保護の相談、生活保護費の支給、自立助長に関すること。
◆生活保護法外の自立促進事業の実施に関すること。
◆課の予算、決算等に関すること。

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆扶助費の増減は景気の動向や社会情勢に左右されますが、区民の理解を得るためにも保護の適正実施への取り組みとして、活用可能な資産の確認や収入申告指導、医療扶助における頻回受診の縮減等を徹底していく必要があります。
◆就労支援における対象者を確実に把握して適切に支援を行うとともに直ちに就労を目指すことが困難な方への支援など、個別の支援策を講じる必要があります。
◆子どもへの学習や生活の支援による、貧困の連鎖防止に努めていく必要があります。
◆地域包括ケアシステムとの連携や緊急通報システム（マモルくん）の設置を促進し、高齢者世帯の見守り体制を強化する必要があります。
◆返還金等が生じた場合は適切な債権管理に取り組むとともに、返還金を発生させない取り組みを強化する必要があります。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
生活保護扶助費（千円）	7,754,537	7,607,822	7,641,605	7,640,529	生活保護に係る生活・住宅・医療・教育など生活保護支給額
就労支援（自立支援プログラム）の達成率（上段：%）及び達成者数（下段：人）	35.1 (71)	44.1 (98)	36.2 (81)	37.1 (88)	就労支援プログラム参加者のうち、就労に結びついた者の割合及び就労者数
被保護者の高校進学率（上段：%）及び進学者数（下段：人）	91.1 (72)	91.4 (64)	91.5 (65)	95.7 (67)	高校進学支援プログラムに参加した中学3年生のうち、高校等に進学した者の割合及び人数

成果の説明

◆生活保護扶助費
令和3年度は令和2年度に比べて1,075千円減少になりました。単身世帯の増加により住宅扶助費が増加している一方で、被保護者人員が年度平均で30人減少しているためです。
◆就労支援（自立支援プログラム）の達成率
令和元年度の44.1%から減少傾向が続き、令和3年度も40%台に届きませんでした。令和2年度同様、緊急事態宣言発出の状況下のため就労支援の達成率及び達成者数は微増に留まりました。
◆被保護者の高校進学率
高校進学プログラムの適切な運用により、令和3年度も95%を超える進学率を維持しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	575,638	582,498	579,176	△ 3,322	行政収入 地方税	0	0	0	0
行政費用 物件費	47,875	55,217	31,627	△ 23,590	行政収入 特別区財政調整交付金	0	0	0	0
行政費用 *うち委託料*	*9,204*	*23,430*	*6,876*	*△ 16,554*	行政収入 国庫支出金	5,596,305	5,709,544	5,691,236	△ 18,308
行政費用 維持補修費	3,501	3,092	3,036	△ 56	行政収入 都支出金	117,692	112,235	114,737	2,502
行政費用 扶助費	7,607,822	7,641,605	7,640,529	△ 1,076	行政収入 分担金及負担金	0	0	0	0
行政費用 補助費等	60	14	55	41	行政収入 使用料及手数料	152	157	160	3
行政費用 減価償却費	4,059	4,059	4,059	0	行政収入 その他	290,164	266,825	213,808	△ 53,017
行政費用 不納欠損引当金繰入額	54,071	62,384	70,975	8,591	行政収入 小計 H	6,004,313	6,088,761	6,019,942	△ 68,819
行政費用 賞与・退職引当金繰入額	85,942	67,899	80,027	12,128	行政収支差額 I=H-G	△ 2,374,656	△ 2,328,006	△ 2,389,543	△ 61,537
行政費用 その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
行政費用 小計 G	8,378,969	8,416,768	8,409,485	△ 7,283	通常収支差額 K=I+J	△ 2,374,656	△ 2,328,006	△ 2,389,543	△ 61,537
特別費用 小計 L	26,451	26,131	8,961	△ 17,170	特別収入 小計 M	0	22	0	△ 22
特別収支差額 N=M-L	△ 26,451	△ 26,109	△ 8,961	17,148	当期収支差額 O=K+N	△ 2,401,107	△ 2,354,115	△ 2,398,504	△ 44,389

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 生活保護を実施するための郵送料7,659千円、システム経費4,769千円など	【物件費】 システム改修終了に伴う委託費の減額など
【扶助費】 生活保護の生活扶助費4,195,288千円、 住宅扶助費3,212,915千円、医療扶助費82,676千円など	【扶助費】 受給人員の減少による生活扶助費の減少 （令和2度比約0.4%（30人）減）
【国庫支出金】 生活保護法に基づく扶助費の国庫負担金（負担率3/4）	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,993,725	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	8,348,793	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 2,355,067	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 2,355,067	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	2,355,067

④貸借対照表

（千円）

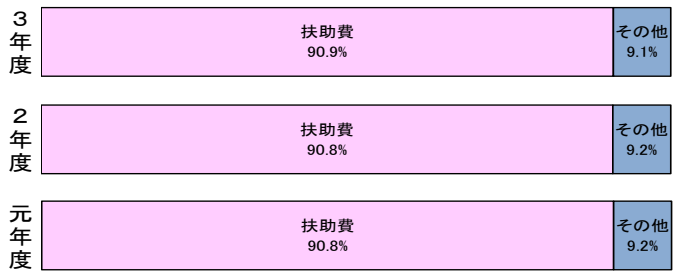
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	1,024,558	1,042,183	17,625	流動負債 J	36,257	34,731	△ 1,526
収入未済	1,086,942	1,113,159	26,217	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 62,384	△ 70,975	△ 8,591	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	36,257	34,731	△ 1,526
固定資産 H	169,558	165,499	△ 4,059	その他	0	0	0
土地	59,718	59,718	0	固定負債 K	508,964	496,148	△ 12,816
建物	109,019	105,092	△ 3,927	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	508,964	496,148	△ 12,816
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	545,221	530,879	△ 14,342
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	648,895	676,803	27,908
その他	821	689	△ 132	正味財産の部合計 M=I-L	648,895	676,803	27,908
資産の部合計 I=G+H	1,194,116	1,207,682	13,566	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,194,116	1,207,682	13,566

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済（流動資産）】 生活保護費（扶助費）の返還金1,113,159千円	主な増減理由	【収入未済（流動資産）】 生活保護費（扶助費）の返還金26,217千円増加
	【不納欠損引当金（流動資産）】 生活保護費（扶助費）の返還金等の不納欠損引当金 70,975千円		【不納欠損引当金（流動資産）】 生活保護費（扶助費）の返還金等の不納欠損引当金 8,591千円増加
	【建物（固定資産）】 葛西地区福祉事務所建物105,092千円		【建物（固定資産）】 減価償却により3,927千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

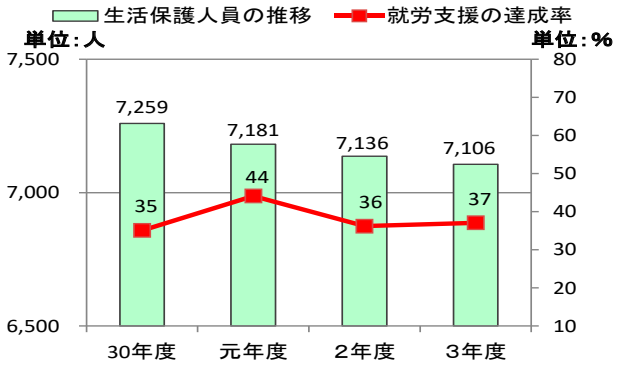
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	85	4	6	2
	金額	550,739	12,653	14,879	905
	うち時間外手当	15,356	－		
２年度	人数	86	7	7	2
	金額	548,043	16,624	16,926	905
	うち時間外手当	11,336	－		
対前年度	人数	△ 1	△ 3	△ 1	－
	金額	2,696	△ 3,971	△ 2,047	－
	うち時間外手当	4,020	－		

その他：生活保護嘱託医2名

７ 個別分析

◆生活保護人員の推移と就労支援の達成率



◆学習環境整備支援費（塾代）の支給　（単位：人）

項目	30年度	元年度	2年度	3年度
中学生	76	70	82	88
高校生	23	23	32	29

◆その他の分析指標

指　標	元年度	２年度	３年度
区民一人あたりのコスト	11,974円	12,117円	12,212円
区民一人あたりの資産額	1,701円	1,719円	1,754円
区民一人あたりの負債額	807円	785円	771円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆歳出目（課）としては、行政費用のほとんどが生活保護世帯へ支給される生活保護費（扶助費）ですが、生活保護受給人員は微減でしたが、単身高齢世帯が増え住宅扶助費が増加し、扶助費全体としては令和2年度比99.9%（△1,075千円）の微減となりました。

◆中高生に対する進路支援として、学習環境支援整備費（塾代）や大学等受験料の支給など自立促進事業を活用して貧困の連鎖防止に努め、令和3年度の中学3年生の進学率は95.7%、高校3年生の大学等進学率は50%に達しました。

◆生活困窮状態からの脱却を図るため、稼働年齢層を中心に取り組みを進めている就労支援プログラムの達成者は、令和2年度より約1ポイント上昇し88人でした。達成率向上のために更なる参加者の掘り起こしが必要です。

◆令和元年度より地域包括ケアシステムとの連携や緊急通報システム（マモルくん）の設置を促進し、令和3年度末現在950を超える世帯に設置しており単身高齢者世帯の見守り体制を構築しました。

◆返還金については、収納促進を強化したことで収入額が前年度より17,058千円増加し、収入率は13.8%となり前年度以上（12.8%）の収納率を確保しました。引き続き、収納率の向上のため体制強化を続けていきます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆扶助費の増減は景気の動向や社会情勢に左右されますが、区民の理解を得るためにも保護の適正実施への取り組みとして、活用可能な資産の確認や収入申告指導、また医療扶助抑制のため健康診断の受診率増加を進めていく必要があります。

◆就労支援における対象者を確実に把握して適切に支援を行うとともに、直ちに就労を目指すことが困難な方への支援など、各人の状況に応じたきめ細やかな支援を継続し、就労決定率65.0%を目指していきます。

◆子どもの学習や生活の支援を強化し、給付型奨学金等を活用して高等教育への進学率を上げ貧困の連鎖を防ぐ必要があります。

◆地域包括ケアシステムとの連携や緊急通報システム（マモルくん）の設置を促進し、単身高齢者世帯の見守り体制を強化して孤独死等を防ぐ必要があります。

◆返還金が生じたときの適切な債権管理と返還金を発生させない取り組みを徹底して行う必要があります。

【令和3年度　福祉部　生活援護第三課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	福祉費	生活保護費	第三生活保護費	福祉事務所葛西地区庁舎管理経費	

1　事業の目的

◆生活困窮者や生活保護受給者に対して適切な相談支援を実施します。
◆来庁者が快適かつ安全に利用できるよう適切な施設の管理運営を行います。

2　施設の基本情報

施設名	江戸川区福祉事務所葛西地区庁舎			施設の内容	福祉事務所。 生活保護の相談や申請受付等を行っています。
所在地	東葛西7-12-6				
建物面積	990.58㎡	有形固定資産取得価格	132,579千円		
建設年月日	平成22年12月17日	減価償却累計額	27,487千円		
開館時間・休館日	開庁時間：8時30分～17時　閉庁日：土日祝日、年末年始				

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆施設開設当初と比較して事務量や職員数が増加していますが、これまで同様に職員一人一人がごみを出さない努力やリサイクルに積極的に取り組み、ごみの排出量や支出経費削減に取り組むことが必要です。
◆新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3密（密集、密接、密閉）を防ぐ努力を行います。待合室が狭いため、十分な換気を行い、混雑状況により入場制限を行うほか、手指消毒の協力依頼を行うことについて継続して取り組みます。
◆平成27年12月をもって5年間のリース期間を満了した庁舎建物については、今後その維持補修や整備に係る経費増が見込まれます。計画的な施設管理をしていく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
①電気使用量（kwh） （支出経費：千円）	88,188 (1,859)	83,654 (1,741)	100,366 (1,845)	109,568 (2,218)	年間の電気使用量及び支出経費の推移（生活援護第三課のみ、テナント事業者使用分は除く）
②ごみ（一般・産廃）排出量（kg） （支出経費：千円）	4,950 (214)	4,200 (189)	3,930 (195)	3,950 (178)	年間のごみ（一般・産業廃棄物）排出量及び支出経費の推移

成果の説明

◆電気使用量は対前年比で9,202kwh増（10%増）となりました。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、会議室として利用していた場所を職員の執務室とし、電気使用量の多くを占めるエアコンの稼働台数が増えたことによります。
◆ごみ排出量は前年度に比べ微増しました。感染症対策としてアルコールタオル等によるこまめな消毒を行ったことによるごみの排出が増え、一般廃棄物排出量は80kg増となりました。一方で、前年度より継続している弁当ガラの持ち帰り励行等の結果、産業廃棄物排出量は60kg減少し、合計で20kg増となりました。
処理経費においては前年度と比べて処理単価減（最大-2.5円/kg）となったため、前述の排出量増にもかかわらず前年度を下回る結果となりました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	23,517	22,259	27,065	4,806	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	12,571	17,698	12,947	△ 4,751	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*4,142*	*4,081*	*4,538*	*457*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	3,501	3,092	3,036	△ 56	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	152	157	160	3
減価償却費	3,927	3,927	3,927	0	その他	225	232	252	20
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	377	389	412	23
賞与・退職引当金繰入額	5,034	1,751	7,871	6,120	行政収支差額 I=H-G	△ 48,172	△ 48,337	△ 54,433	△ 6,096
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	48,549	48,726	54,845	6,119	通常収支差額 K=I+J	△ 48,172	△ 48,337	△ 54,433	△ 6,096
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	22	0	△ 22
特別収支差額 N=M-L	0	22	0	△ 22	当期収支差額 O=K+N	△ 48,172	△ 48,315	△ 54,433	△ 6,118

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 電話料金4,204千円、建物清掃3,850千円、 電気料金2,218千円、上下水道料573千円、 電話交換機賃借455千円、空調室内機分解薬品洗浄372千円など	【物件費】 建物清掃524千円、電気料金374千円増加 空調室外機修繕4,617千円、電話料金788千円減少
【維持補修費】 昇降機保守743千円、保安警備673千円 自動ドア保守625千円、空調設備保守616千円など	【維持補修費】 空調設備保守55千円減少
【その他（行政収入）】 事業者の光熱水費実費負担分252千円など	【その他（行政収入）】 事業者の光熱水費実費負担分増加

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
一日あたりのコスト（開庁日）	3	242	日	226,632	26,113	行政費用増加（賞与・退職金引当繰入額の増加、給与関係費の増加、物件費の減少など）
	2	243		200,519	△ 1,769	
	元	240		202,288	－	

④貸借対照表

（千円）

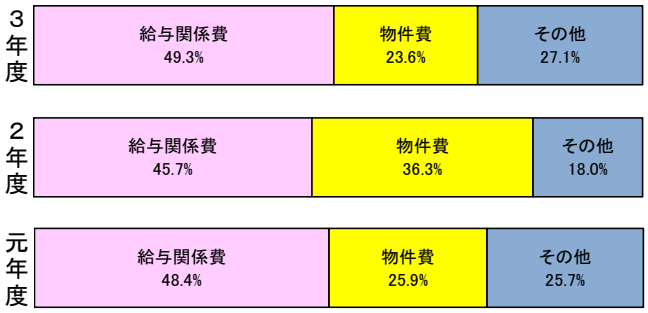
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,418	1,634	216
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,418	1,634	216
固定資産 H	168,764	164,838	△ 3,926	その他	0	0	0
土地	59,718	59,718	0	固定負債 K	20,091	23,567	3,476
建物	109,019	105,092	△ 3,927	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	20,091	23,567	3,476
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	21,509	25,201	3,692
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	147,255	139,636	△ 7,619
その他	27	27	0	正味財産の部合計 M=I-L	147,255	139,636	△ 7,619
資産の部合計 I=G+H	168,764	164,838	△ 3,926	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	168,764	164,838	△ 3,926

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【土地】 福祉事務所葛西地区庁舎土地59,718千円		【建物】 減価償却により3,927千円減少
	【建物】 福祉事務所葛西地区庁舎建物105,092千円		
	【その他（固定資産）】 立木27千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



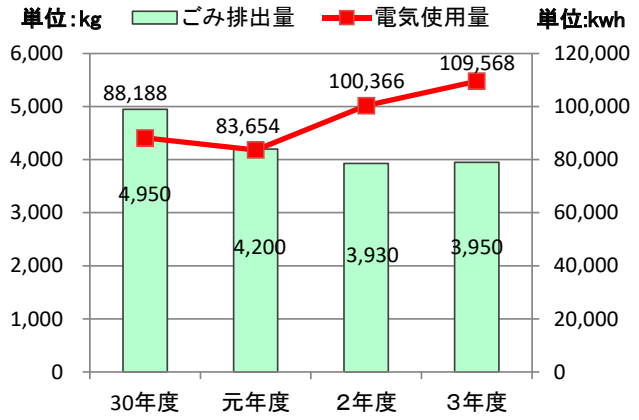
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			（フルタイム）	（パートタイム）	
3年度	人数	4.0	0.2	－	－
	金額	26,464	601	－	－
2年度	人数	3.4	0.3	－	－
	金額	21,522	656	81	－
対前年度	人数	0.6	△ 0.1	－	－
	金額	4,942	△ 55	△ 81	－

７ 個別分析

◆ごみ排出量・電気使用量の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指　標	元年度	2年度	3年度
有形固定資産減価償却率	14.8%	17.8%	20.7%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆施設開設当初と比較して増加傾向が続く被保護人員に対応するため、事務量や職員数が増加しています。これに伴い温度や湿度調節を空調設備に強く依存せざるを得ない環境となっています。また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、窓の解放による換気を継続し、エアコンの常時稼働台数も増えたため、電気使用量及び支出経費は増加となりました。
空調設備以外にも照明器具やパソコン等の電力需要がありますので、引き続き節電に心がけます。

◆ごみ排出量については令和3年度も職員一人一人が削減に取り組んできた結果、令和2年度に引き続き4,000Kgを下回ることができました。経費としては処理単価減のため過去3年度と比較して最も少ない178千円となりました。引き続き、排出量・経費共に削減に心がけます。

◆新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策をとりながら訪問活動を通常通り行うようになった結果、電話料金の減少となりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設開設当初と比較して事務量や職員数が増加していますが、これまで同様に職員一人一人がごみを出さない努力やリサイクルに積極的に取り組み、ごみの排出量や支出経費削減に取り組むことが必要です。

◆新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3密（密集、密接、密閉）を防ぐ努力を行います。待合室が狭いため、十分な換気を行い、混雑状況により入場制限を行うほか、手指消毒の協力依頼を行うことについて継続して取り組みます。

◆平成27年12月をもって5年間のリース期間を満了した庁舎建物については、今後その維持補修や整備に係る経費増が見込まれます。計画的な施設管理をしていく必要があります。

【令和3年度　福祉部生活援護第一課・第二課・第三課合算　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	福祉費	生活保護費	—	生活保護費・生活保護事務費（合算）	

1　事業の目的

◆生活に困窮している区民に対して、困窮の程度に応じて生活保護を適用し、最低限度の生活を保障するとともに、自立に向けた支援をしていきます。
◆生活保護の適正実施のため、収入申告指導や資産調査、返還金の債権管理を行っていきます。
◆生活困窮時に相談・支援できるよう、生活困窮者自立支援制度を活用していきます。

2　事業の基本情報

根拠法令	生活保護法（昭和25年5月4日法律第144号）	事業内容	生活に困窮している区民に対して、困窮の程度に応じて生活保護を適用し、最低限度の生活を保障するとともに、自立に向けた支援を行う。
支給基準	世帯を単位として国の定める基準に従う。		
受給者の要件	利用しうる資産・能力他あらゆるものを、最低生活を維持するために活用すること。		
保護の種類	生活、教育、住宅、医療、介護、葬祭等。		

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆将来にわたり適正な生活保護費支給や貧困の連鎖防止のためには継続的な支援が必要です。
◆生活保護の適正実施や被保護者世帯の自立の助長へ向けた取り組みを援護課全体で行っていく必要があります。
重点をおいて取り組む項目を次のとおりとします。
(1)返還金等の債権管理　(2)扶養義務者の調査　(3)年金等の受給権調査

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
生活保護扶助費（千円）	37,641,359	37,478,018	37,177,205	37,077,680	生活保護に係る生活・住宅・医療・教育など生活保護支給額
受給世帯数（世帯）	15,489	15,485	15,519	15,571	受給世帯数（月平均）
世帯当たりの扶助費（円）	202,517	201,690	199,633	198,492	世帯当たりの扶助費コスト（月平均）

成果の説明

◆生活保護扶助費は、生活保護受給者の減少により令和2年度から99,525千円減少しました。
◆受給世帯数は令和2年度より52世帯増加しました。増加している高齢者世帯のうち単身の高齢者世帯は、前年度から123世帯増え、世帯構成割合が47.5%から48.1%に増加しました。
◆生活保護扶助費の減少と受給世帯の増加により、世帯あたりの扶助費は令和2年度から1,141円減少しました。
◆債権の発生を抑制するため、年金等の調査や点検を行い、返還すべき債権（返還金調定額）の前年度増加率は、3%から1%に減少しました。
◆稼働年齢層に対して、就労支援を行いコロナ禍が続く中454人を就労に結び付けました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A		勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	1,835,354	1,830,563	1,801,056	△ 29,507	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	326,271	365,537	322,223	△ 43,314		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*201,405*	*270,759*	*228,956*	*△ 41,803*		国庫支出金	27,696,238	27,833,935	27,788,939	△ 44,996
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	579,764	547,486	558,532	11,046
	扶助費	37,478,019	37,177,206	37,077,679	△ 99,527		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	119	24	341	317		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	765	765	765	0		その他	1,120,075	945,061	814,385	△ 130,676
	不納欠損引当金繰入額	144,610	189,427	207,657	18,230		小計 H	29,396,076	29,326,482	29,161,856	△ 164,626
	賞与・退職引当金繰入額	266,631	212,649	208,218	△ 4,431	行政収支差額 I=H-G		△ 10,655,745	△ 10,449,690	△ 10,456,085	△ 6,395
	その他	50	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	40,051,821	39,776,172	39,617,941	△ 158,231	通常収支差額 K=I+J		△ 10,655,745	△ 10,449,690	△ 10,456,085	△ 6,395
特別費用 小計 L		28,922	35,930	66,478	30,548	特別収入 小計 M		0	0	6,055	6,055
特別収支差額 N=M-L		△ 28,922	△ 35,930	△ 60,423	△ 24,493	当期収支差額 O=K+N		△ 10,684,667	△ 10,485,620	△ 10,516,508	△ 30,888

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目

【物件費】（委託料）
被保護者就労支援事業等業務委託52,245千円、
生活保護等レセプト点検等業務委託38,122千円、
健康管理支援業務委託20,449千円など

【扶助費】
生活保護費の医療扶助15,373,403千円、
生活扶助11,499,955千円、住宅扶助8,882,445千円など

【国庫支出金】
国庫負担金：生活保護扶助費（負担率3/4）、
国庫補助金：委託料等物件費（補助率3/4等）

主な増減理由

勘定科目

【物件費】（委託料）
金銭管理支援事業の業務委託開始による8,635千円増
生活保護システムの標準化へ向けた整備計画に伴う改修等委託料41,460千円減　など

【扶助費】
生活保護費の受給者減少による99,525千円減など

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
被保護世帯一世帯あたりのコスト（月平均）	3	15,571	世帯	2,544,341	△ 18,727	生活保護扶助費の減少による
	2	15,519		2,563,068	△ 23,424	生活保護扶助費37,077,680千円
	元	15,485		2,586,492	-	（対前年度△99,525千円）
被保護者一人あたりのコスト（月平均）	3	19,902	人	1,990,651	7,293	被保護者の減少による
	2	20,055		1,983,358	1,576	被保護者19,902人（月平均）
	元	20,210		1,981,782	-	（対前年度△153人）

④貸借対照表

（千円）

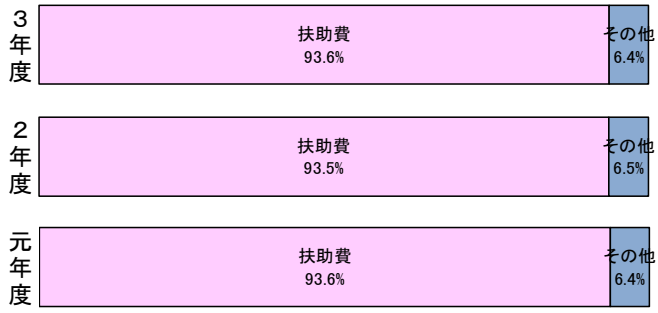
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	3,110,085	3,048,187	△ 61,898	流動負債 J	113,944	107,011	△ 6,933
収入未済	3,299,512	3,255,845	△ 43,667	還付未済金	4	3	△ 1
不納欠損引当金	△ 189,427	△ 207,657	△ 18,230	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	113,940	107,008	△ 6,932
固定資産 H	2,895	2,131	△ 764	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	1,617,668	1,534,839	△ 82,829
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	1,617,668	1,534,839	△ 82,829
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,731,613	1,641,850	△ 89,763
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,381,367	1,408,467	27,100
その他	2,895	2,131	△ 764	正味財産の部合計 M=I-L	1,381,367	1,408,467	27,100
資産の部合計 I=G+H	3,112,981	3,050,318	△ 62,663	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,112,981	3,050,318	△ 62,663

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【収入未済（流動資産）】 生活保護費（扶助費）の返還金3,255,845千円	【収入未済】 課税状況や資産調査等で発生する返還すべき債権の減少により43,667千円減
【不納欠損引当金（流動資産）】 生活保護費（扶助費）の返還金207,657千円	【不納欠損引当金】 死亡・失踪や再三の督促に応じず返還されなかった生活保護費（扶助費）返還金の増加により18,230千円増

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

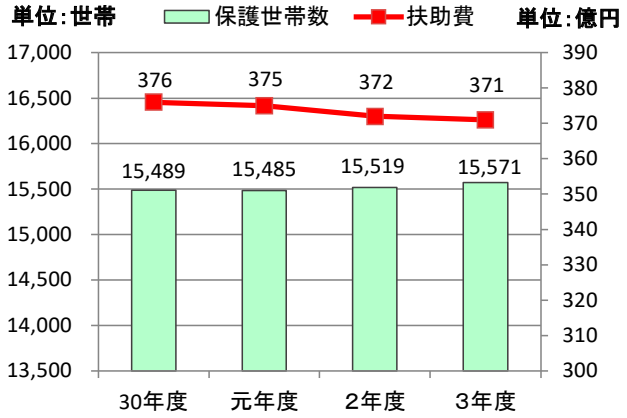
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	257.3	9.1	32.1	9.0
	金額	1,692,512	30,185	70,215	8,144
2年度	人数	262.1	9.6	27.7	9.0
	金額	1,732,961	21,633	67,825	8,144
対前年度	人数	△ 4.8	△ 0.5	4.4	－
	金額	△ 40,449	8,552	2,390	－

※その他:【生活援護嘱託医】

７ 個別分析

◆生活保護費と受給世帯数の推移



◆就労支援の達成者と達成率

指　標	30年度	元年度	2年度	3年度
達成者	399人	481人	465人	454人
達成率	40.9%	51.5%	50.0%	55.4%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆生活保護扶助費は、生活保護受給者が令和2年度から153人減少したことにより99,525千円減少しました。
◆就労支援においては、ハローワークとの連携強化や稼働年齢層を中心に取り組みを進めている就労支援プログラムにより、コロナ禍が続く中、454人が就労を開始し、プログラム参加者の就労達成率は55.4%で令和2年度に比べ、5.4ポイント増加しました。
◆返還金等債権について、調査点検等発生抑制への取り組みにより、返還すべき債権（返還金調定額）は4,090,549千円となり、前年度増加率が3%から2%に鈍化しました。
また、収入未済額は、適切な債権の管理により、令和2年度から43,667千円減少し前年度比99%となりました。
返還金の発生が収入未済額に影響していることから、債権の発生を抑制する取り組みを引き続き行い、併せて、適正な債権管理及び回収に努め、債権の減少を図る必要があります。

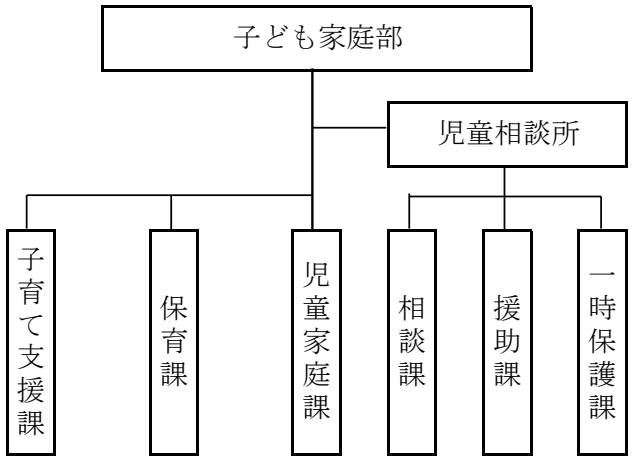
②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆将来にわたり適正な生活保護費支給や貧困の連鎖防止のためには継続的な支援が必要です。
◆生活保護の適正実施や被保護者世帯の自立の助長へ向けて、次の項目に重点を置き、援護課全体で取り組んでいく必要があります。
(1)返還金等の債権管理　(2)扶養義務者の調査　(3)就労支援の充実

【令和3年度　子ども家庭部　部別（歳出款別）財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	子ども家庭費	－	－	－

1　組織体制、組織目標、所管事務



【組織目標】
◆子どもの権利を守り健やかな育ちを支える施策の実行とさらなる充実を図ります。子どもの権利条例、江戸川子どもプランの実効性の向上させます。
◆児童相談所「はあとポート」が確実にその機能を発揮し子どもにとって最善の利益を保障します。子どものより良い養護のために社会的養育体制の向上を図ります。
◆長期的展望を持って保育環境の課題やあり方を検討します。また、保育の質の向上に向けた取り組みを推進します。
◆ひとり親や生活困窮家庭等に対する支援を確実に実施するとともに相談・支援の機能充実を図ります。
◆職員間のコミュニケーションを活発にし仕事を楽しめる職場風土を作り、組織の課題解決力を向上させます。「育ちあう職場」を目指しキャリアに応じた人材育成を図ります。

【所管事務】
子育て支援、私立幼稚園や私立保育所などへの補助･支援、区立保育所･育成室･保育ママの管理・運営、児童手当や医療費などの助成、児童虐待防止、子どもの健やかな成長支援、DV・ひとり親施策、児童相談所･一時保護所の運営など

2　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目 / 所属	行政費用 A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
子育て支援課	29,679,238	428,277	115,734	153,491	17,306,009	11,379,599	208,862	87,267
保育課	8,465,375	6,305,909	1,119,996	12,107	0	351,334	7,907	668,122
児童家庭課	29,425,058	322,413	226,632	3,278	18,625,687	10,148,601	4,927	93,519
相談課	629,376	212,571	278,197	2,940	168	42,835	47,379	45,287
援助課	4,007,296	680,938	202,430	0	2,584,077	444,338	894	94,619
一時保護課	497,194	360,159	101,167	0	451	344	0	35,073
計	72,703,536	8,310,266	2,044,155	171,815	38,516,392	22,367,051	269,970	1,023,887

勘定科目 / 所属	行政収入 B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他	行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
子育て支援課	16,299,552	15,251,574	872,589	3	175,385	△ 13,379,686	36,755	△ 13,342,931
保育課	675,307	37,497	271,059	1,922	364,828	△ 7,790,068	118,910	△ 7,671,158
児童家庭課	20,476,440	20,447,464	175	0	28,800	△ 8,948,618	63,678	△ 8,884,940
相談課	119,872	115,384	0	0	4,488	△ 509,504	49,864	△ 459,640
援助課	1,376,471	1,333,015	24,332	0	19,124	△ 2,630,825	1,963	△ 2,628,863
一時保護課	143,851	133,246	0	0	10,606	△ 353,342	0	△ 353,342
計	39,091,493	37,318,180	1,168,156	1,926	603,230	△ 33,612,044	271,170	△ 33,340,873

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目 / 所属	行政サービス活動収支差額 A	社会資本整備等投資活動収支差額 B	財務活動収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源共通調整	一般財源充当調整
子育て支援課	△ 13,161,138	△ 200,344	△ 4,070	△ 13,365,552	△ 196,317	13,561,869
保育課	△ 7,976,812	△ 24,735	0	△ 8,001,546	0	8,001,546
児童家庭課	△ 8,902,277	5,526	0	△ 8,896,751	△ 5,773	8,902,524
相談課	△ 449,139	0	0	△ 449,139	0	449,139
援助課	△ 2,637,482	△ 9,549	0	△ 2,647,031	0	2,647,031
一時保護課	△ 362,349	0	0	△ 362,349	0	362,349
計	△ 33,489,197	△ 229,102	△ 4,070	△ 33,722,369	△ 202,090	33,924,459

③貸借対照表

（千円）

勘定科目 / 所属	流動資産 A	収入未済	不納欠損引当金	その他	固定資産 B	土地	建物	工作物
子育て支援課	58,557	22,689	△ 2,869	38,738	8,090,600	3,494,544	3,715,575	88,200
保育課	1,716	2,745	△ 1,028	0	445,103	236,533	160,139	0
児童家庭課	85,729	84,807	△ 3,629	4,551	299,072	135,966	150,063	0
相談課	0	0	0	0	2,500,418	178,845	2,321,573	0
援助課	22,130	22,130	0	0	451,759	439,329	0	0
一時保護課	0	0	0	0	0	0	0	0
計	168,132	132,370	△ 7,526	43,288	11,786,951	4,485,216	6,347,350	88,200

勘定科目 / 所属	（固定資産） インフラ資産	建設仮勘定	その他	資産の部合計 C=A+B	流動負債 D	特別区債	賞与引当金	その他
子育て支援課	0	0	792,281	8,149,157	45,327	0	20,661	24,665
保育課	0	0	48,431	446,819	314,752	0	314,736	16
児童家庭課	0	0	13,043	384,800	19,222	0	19,222	0
相談課	0	0	0	2,500,418	11,776	0	11,776	0
援助課	0	0	12,430	473,889	36,328	0	36,328	0
一時保護課	0	0	0	0	16,114	0	16,114	0
計	0	0	866,184	11,955,083	443,519	0	418,838	24,681

勘定科目 / 所属	固定負債 E	特別区債	退職給与引当金	その他	負債の部合計 F=D+E	正味財産の部合計 （正味財産） G	（うち当期正味財産増減額）	負債及び正味財産の合計 H=F+G
子育て支援課	377,925	0	284,315	93,610	423,252	7,725,905	*△ 14,277*	8,149,157
保育課	4,373,176	0	4,373,176	0	4,687,928	△ 4,241,108	*330,388*	446,819
児童家庭課	259,724	0	259,724	0	278,947	105,854	*39,853*	384,800
相談課	154,463	0	154,463	0	166,238	2,334,179	*△ 38,542*	2,500,418
援助課	498,583	0	498,583	0	534,910	△ 61,022	*18,168*	473,889
一時保護課	236,331	0	236,331	0	252,445	△ 252,445	*9,007*	0
計	5,900,201	0	5,806,591	93,610	6,343,720	5,611,362	344,597	11,955,083

3 財務構造分析（人に関わるコスト）

（人・千円）

勘定科目 / 所属	常勤職員 人数	金額	（うち時間外手当）	会計年度任用職員（フルタイム） 人数	金額	会計年度任用職員（パートタイム） 人数	金額	その他 人数	金額
子育て支援課	46	313,959	*10,951*	3	10,262	30	101,279	42	2,776
保育課	649	4,636,604	*103,022*	10	32,923	684	1,612,079	45	24,302
児童家庭課	44	292,762	*13,804*	1	4,173	26	25,479	－	－
相談課	22	181,060	*9,380*	－	－	10	31,510	－	－
援助課	82	611,882	*55,690*	5	25,547	13	43,508	－	－
一時保護課	36	288,838	*17,611*	2	6,486	35	64,835	－	－
計	879	6,325,105	*210,458*	21	79,391	798	1,878,690	87	27,078

4 所管部長からの説明

◆子ども家庭費の約5割を私立保育園等委託費や児童手当、乳児養育手当などの扶助費が占めています。これに給与関係費も含めると、6割以上が固定的経費となります。なお、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた子育て世帯への臨時特別給付金事業により、補助費や国・都支出金が増えています。

◆これまで課題であった待機児童については、認可保育園の新設等により前年度比839人の定員を増やした結果、令和4年度には0人となりました。今後も保育の質を向上させつつ多様な保育需要へ対応していく一方で、少子化による児童数の減少を念頭においた施策を検討していく必要があります。

◆人権・男女共同参画推進センター内では、家庭の抱える様々な問題の相談対応を実施しています。ひとり親世帯への貸付や各種費用の助成、相談事業を実施し、ひとり親世帯の自立促進を図っていきます。

◆児童相談所では、新たに未就園児家庭への訪問により虐待の未然防止等を図ったほか、相談業務へのAI技術導入により適切な相談や業務の効率化を実施しました。地域に寄り添った児童相談所として、関係機関と連携しながら地域全体で児童に対する支援体制を築いていきます。

◆社会状況の変化に伴い、子どもと家庭を取り巻く環境は複雑化しています。令和3年度には従来の事業に加え、育児負担軽減を目的にベビーシッター利用支援事業（一時預かり）やえどがわママパパ応援隊等を実施しました。引き続き変わりゆく環境に対応しながら、「子どもの最善の利益」の実現に向けた取り組みを展開していきます。

【令和3年度　子ども家庭部子育て支援課　課別（歳出目別）財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	子ども家庭費	児童福祉費	子育て支援費	－

1　組織目標

◆職員間の積極的な対話と連携を大切にし、活気にあふれた職場をつくります。
◆自己研鑽に励み、互いに高めあう職場をつくります。
◆子どもの健やかな成長のため、全庁的な総合調整に努めるとともに子どもを地域で支える環境づくりを進めます。
◆厳正かつ効果的な指導検査を行い、施設の適正な運営を確保するとともに保育の質の向上を図ります。
◆教育・保育施設に係る法令改正や地域ニーズ等に即応するとともに事業者への丁寧な説明と適正な給付を行います。
◆幼児教育・保育の無償化や利用者負担軽減など、保護者へわかりやすく説明するとともに正確な給付を行います。
◆巡回指導・研修等により保育の質向上を支援するとともに実効性あるガイドラインの策定を進めます。
◆安全で快適な施設を維持するとともに将来需要を見据えた保育施設の整備・改修計画を作成します。

2　所管事務

◆子育て施策の計画及び調整に関すること
◆私立幼稚園に関すること
◆地域型保育事業に関すること
◆私立保育園等の運営支援に関すること
◆幼児教育・保育施設の利用費の給付に関すること
◆部及び課の庶務に関すること
◆私立保育園に関すること
◆認証保育所に関すること
◆保育園等の施設整備、維持管理等に関すること
◆保育施設の指導監査等に関すること
◆認定こども園に関すること
◆保育園民営化等の調整に関すること

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆認可保育園の新設等による定員拡大を実施した結果、待機児童数は前年比154人の減少となりました。しかし、待機児童の解消には至っておらず、多様な保育ニーズに沿った待機児童対策をより進めていく必要があります。
その一方で、少子化の進行に伴い保育所申込者数が減少していくことが予測されるため、待機児童解消後を見据えた施策も検討していく必要があります。
◆私立保育園等の保育士確保支援として、引き続き家賃補助事業や区独自の給与加算、報奨金支給等に取り組むとともに、保育の質確保の観点から、保育施設に対する巡回指導や研修の充実、指導検査等を通じてより安心・安全な保育環境を整えていきます。
◆保育料の収入未済は、今後も児童福祉の観点に配慮しつつ収納対策を強化していきます。

4　事業の成果

成果指標	元年度	２年度	３年度	４年度	成果指標の説明
保育園等の定員（人）	14,456	14,969	15,233	16,072	認可保育園、認定こども園、地域型保育事業、認証保育所、保育ママの定員(各年4月1日現在)
保育園申込者数（人）	5,020	5,024	4,673	4,512	認可保育園、認定こども園、地域型保育事業の入園申込者数（各年4月入園分）
待機児童数（人）	170	203	49	0	保育の必要性の認定がされ、特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業の利用の申込をしているが、利用ができない児童数

成果の説明

◆共働き世帯の増加などによる保育需要に対応するため、令和4年4月開園の認可保育園8園、認定こども園1園を新設し、定員拡大を図りました。既存保育施設の定員変更等を含め、前年度比839人の定員増となりました。
また、令和2年度より区独自で3歳までの長期育児休業支援事業を実施し、多様化する保育需要への対応を図りました。
◆その結果、平成30年度に最大440人であった待機児童数は令和4年度に0人となりました。
◆待機児童解消の要因は、定員拡大や保育需要への対応のほか、少子化等による入園申込者数の減少も一因であると考えられます。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A		勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	418,782	455,223	428,277	△ 26,946	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	132,492	136,919	115,734	△ 21,185		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*25,412*	*76,976*	*86,348*	*9,372*		国庫支出金	6,531,507	8,234,406	8,739,111	504,705
	維持補修費	188,152	152,597	153,491	894		都支出金	5,353,368	6,248,666	6,512,463	263,797
	扶助費	15,304,188	16,736,664	17,306,009	569,345		分担金及負担金	1,325,015	754,155	872,589	118,434
	補助費等	10,219,983	10,222,587	11,379,599	1,157,012		使用料及手数料	2	5	3	△ 2
	減価償却費	188,552	204,472	208,862	4,390		その他	1,136,009	47,222	175,385	128,163
	不納欠損引当金繰入額	2,258	2,103	2,869	766		小計 H	14,345,902	15,284,454	16,299,552	1,015,098
	賞与・退職引当金繰入額	95,613	90,179	60,628	△ 29,551	行政収支差額 I=H-G		△ 12,238,575	△ 12,719,294	△ 13,379,686	△ 660,392
	その他	34,457	3,004	23,770	20,766	金融収支差額 J		0	0	1	1
	小計 G	26,584,477	28,003,748	29,679,238	1,675,490	通常収支差額 K=I+J		△ 12,238,575	△ 12,719,294	△ 13,379,685	△ 660,391
特別費用 小計 L		0	10,144	1,788	△ 8,356	特別収入 小計 M		15,525	33,250	38,543	5,293
特別収支差額 N=M-L		15,525	23,106	36,754	13,648	当期収支差額 O=K+N		△ 12,223,050	△ 12,696,188	△ 13,342,931	△ 646,743

②行政コスト計算書の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【扶助費】 私立保育園の運営費17,306,009千円（区単独加算分を除き、国負担1/2、都負担1/4）	主な増減理由	【扶助費】 私立保育園数の増加等により569,345千円増加
	【補助費等】 幼児教育・保育無償化による保育料の補助2,404,246千円（都単独補助分を除き、国負担1/2、都負担1/4）、私立保育園の施設整備に対する補助1,744,622千円など		【補助費等】 私立保育園の整備数増加により755,261千円増加、認定こども園の整備により124,218千円増加など
	【分担金及負担金】 私立保育園保育料872,589千円		【分担金及負担金】 私立保育園在籍児童数の増加により保育料が118,434千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	16,302,193	社会資本整備等投資活動収入	46,431	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	29,463,332	社会資本整備等投資活動支出	246,775	財務活動支出	4,070
行政サービス活動収支差額 A	△ 13,161,138	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 200,344	財務活動収支差額 C	△ 4,070
収支差額 D=A+B+C	△ 13,365,552	一般財源共通調整	△ 196,317	一般財源充当調整	13,561,869

④貸借対照表

（千円）

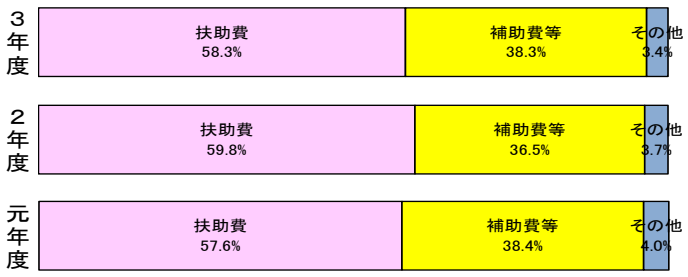
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	67,206	58,557	△ 8,649	流動負債 J	23,340	45,327	21,987
収入未済	29,454	22,689	△ 6,765	還付未済金	1	245	244
不納欠損引当金	△ 2,103	△ 2,869	△ 766	特別区債	0	0	0
その他	39,855	38,738	△ 1,117	賞与引当金	23,339	20,661	△ 2,678
固定資産 H	8,011,301	8,090,600	79,299	その他	0	24,420	24,420
土地	3,420,864	3,494,544	73,680	固定負債 K	314,986	377,925	62,939
建物	3,828,679	3,715,575	△ 113,104	特別区債	0	0	0
工作物	84,078	88,200	4,122	退職給与引当金	314,986	284,315	△ 30,671
インフラ資産	0	0	0	その他	0	93,610	93,610
リース資産	0	122,100	122,100	負債の部合計 L=J+K	338,325	423,252	84,927
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	7,740,181	7,725,905	△ 14,276
その他	677,681	670,181	△ 7,500	正味財産の部合計 M=I-L	7,740,181	7,725,905	△ 14,276
資産の部合計 I=G+H	8,078,507	8,149,157	70,650	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	8,078,507	8,149,157	70,650

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	主な増減理由
【収入未済（流動資産）】 私立保育園保育料22,689千円 【固定資産】　（土地）　（建物） 区立保育園　855,320千円　1,982,828千円 おひさま保育園　2,621,066千円　1,646,627千円 区立保育園を民営化した「おひさま保育園」の土地・建物等は、安定的に民営化を進めるため、運営主体である社会福祉法人えどがわに無償貸与しています。有償貸付をした場合の試算額は累計で3,279,963千円になります。なお、民営化の効果を試算すると1園あたり108,672千円/年となり、平成19年度からの累計額は19,995,648千円になります。	【収入未済（流動資産）】 口座振替の推奨、通知・電話による督促催告等の収納努力により、保育料等の収入未済が6,765千円減少 【建物】 西小岩保育園給食室改修工事等により89,470千円増加、資産の減価償却により202,573千円減少 【リース資産】 宇喜田第二保育園分園の建物リースにより122,100千円増加

６　財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコスト の内訳

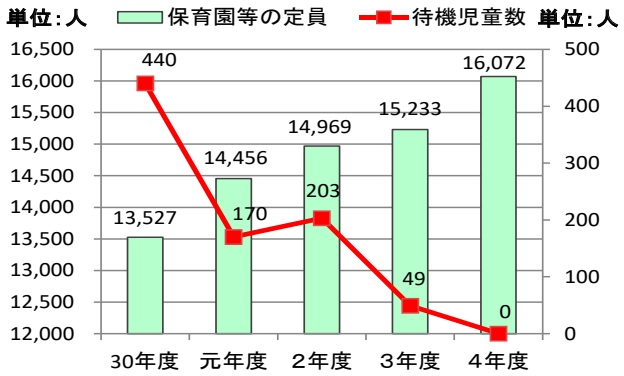
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	46	3	30	42
	金額	313,959	10,262	101,279	2,776
	うち時間外手当	*10,951*	*42*		
２年度	人数	48	2	32	39
	金額	349,034	774	103,845	1,570
	うち時間外手当	*13,953*	*11*		
対前年度	人数	△ 2	1	△ 2	3
	金額	△ 35,075	9,488	△ 2,566	1,206
	うち時間外手当	*△ 3,002*	*31*		

※その他:【審議会委員　等】

７　個別分析

◆保育園等の定員と待機児童数の推移



◆その他の分析指標

指　標	元年度	２年度	３年度
区民一人あたりのコスト	37,990円	40,315円	43,101円
区民一人あたりの資産額	11,521円	11,630円	11,834円
区民一人あたりの負債額	437円	487円	615円

８　総　括

①事業の成果及び財務分析

◆待機児童解消に向けて、認可保育園新設などの保育施設整備により、保育定員拡大を図りました。既存保育施設の定員変更等を含め、令和3年度と比較して839人の定員増となり、令和4年度の待機児童数は0人となりました。

◆私立保育園への運営に対する扶助費・補助費の合計は18,064,574千円で、園数や在籍児童数の増加に伴い年々費用が増加しています。平均すると1園あたり173,698千円の支出となります。

◆私立保育園等の保育士確保事業として、家賃補助事業や区独自の給与加算、保育士等への継続勤務報奨金支給を継続したほか、令和3年度からは保育園が行う保育士確保へ向けた取組に係る費用の補助を実施し、総額911,315千円の費用が行政コスト計算書の扶助費及び補助費等に計上されています。なお、補助費等のうち21,400千円は令和2年度新規事業の保育士等への継続勤務報奨金支給によるものです。これらの取組により、保育士不足を防ぎ、保育園の規模や質を落とすことない運営が可能となっております。

◆令和2年度に開始した3歳までの長期育児休業支援事業により、行政コスト計算書の補助費等に3,364千円の費用が計上されていますが、この取組により、多様な保育需要への対応を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆待機児童解消となりましたが、今後は少子化に伴い保育所申込者数が減少していくことが予測されるため、既存保育園のあり方など、将来を見据えた施策の検討が必要となります。

◆私立保育園等の保育士確保支援として、引き続き家賃補助事業や区独自の給与加算、報奨金支給等に取り組むとともに、保育の質確保の観点から、保育施設に対する巡回指導や研修の充実、指導検査等を通じてより安心・安全な保育環境を整えていきます。また、保育の質の更なる向上に向け、保育の質ガイドラインの策定を進めます。

◆保育料の収入未済は、今後も児童福祉の観点に配慮しつつ収納対策を強化していきます。

【令和3年度　子ども家庭部保育課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	子ども家庭費	児童福祉費	保育関係費	－

1　組織目標

◆子ども・子育て支援新制度に適切に対応します。
◆保育所保育指針を踏まえた適正な保育を実施します。また、積極的に地域の子育てを支援します。
◆安全で衛生的な保育園給食事業を推進します。
◆育成室において適切な療育や相談支援事業などを効果的に実施します。
◆研修や巡回などにより保育ママを支援し、保育ママ事業を円滑に実施します。

2　所管事務

◆全認可保育施設（認可保育園、認定こども園、小規模保育所、事業所内保育所）の給付認定、利用調整、保育料算定に関すること。
◆全認可保育園の保育料賦課・徴収に関すること。
◆区立認可保育園の運営に関すること。
◆育成室の管理運営に関すること（児童発達支援事業、障害児相談支援事業）。
◆保育ママの認定、助成、乳児の紹介に関すること及び保育ママ等の巡回指導、助言、相談に関すること。

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆今後も施設整備に伴う事務量の増加に対応する必要があります。
◆保育料の収入未済額については、引き続き児童福祉の観点に配慮しつつ収納対策を強化していきます。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
保育所在籍児数（人）	11,343	12,053	12,638	12,868	4/1現在の認可保育所に在籍している児童数
認定こども園在籍児数（人）	213	217	282	323	4/1現在の認定こども園に在籍している児童数
地域型事業在籍児数（人）	274	294	310	323	4/1現在の小規模・事業所内保育所に在籍している児童数

成果の説明

◆3年度は保育施設の申込と在園児管理の事務を認可保育園（137園、定員：13,956人）、認定こども園（3園、定員：280人）、小規模保育所（14園、定員：251人）、事業所内保育所（3園、定員：83人）の保育施設計157園について行いました。また、4年度4月の入園事務を、認可保育園（146園、定員14,697人）、認定こども園（4園、定員：330人）、小規模保育所（14園、定員：251人）、事業所内保育所（3園、定員：83人）の保育施設計167園について行いました。
◆区立保育園の職員を対象とした保育理論及び実技等の研修を19回実施、延べ619人が受講し、保育内容の充実に努めました。
◆配慮が必要な子どもに対し適切な対応を行えるよう、保育園発達支援コーディネーター育成研修を全7回にわたり実施し、区立保育園職員9人、私立保育園職員15人が受講しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	5,793,805	6,411,979	6,305,909	△ 106,070	行政収入 地方税	0	0	0	0
行政費用 物件費	1,551,100	1,108,964	1,119,996	11,032	行政収入 特別区財政調整交付金	0	0	0	0
行政費用 *うち委託料*	*317,912*	*361,799*	*376,948*	*15,149*	行政収入 国庫支出金	442	16,929	7,672	△ 9,257
行政費用 維持補修費	6,888	7,033	12,107	5,074	行政収入 都支出金	37,912	46,086	29,825	△ 16,261
行政費用 扶助費	0	0	0	0	行政収入 分担金及負担金	531,100	261,611	271,059	9,448
行政費用 補助費等	374,841	335,813	351,334	15,521	行政収入 使用料及手数料	8,176	2,361	1,922	△ 439
行政費用 減価償却費	8,702	8,876	7,907	△ 969	行政収入 その他	303,850	316,011	364,828	48,817
行政費用 不納欠損引当金繰入額	3,979	1,627	1,028	△ 599	行政収入 小計 H	881,480	642,997	675,307	32,310
行政費用 賞与・退職引当金繰入額	616,818	630,007	667,094	37,087	行政収支差額 I=H-G	△ 7,474,653	△ 7,861,301	△ 7,790,068	71,233
行政費用 その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
行政費用 小計 G	8,356,133	8,504,298	8,465,375	△ 38,923	通常収支差額 K=I+J	△ 7,474,653	△ 7,861,301	△ 7,790,068	71,233
特別費用 小計 L	693	8,047	781	△ 7,266	特別収入 小計 M	0	0	119,691	119,691
特別収支差額 N=M-L	△ 693	△ 8,047	118,910	126,957	当期収支差額 O=K+N	△ 7,475,346	△ 7,869,348	△ 7,671,158	198,190

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 給食調理業務委託303,720千円、区立保育園給食賄費274,875千円、篠崎育成室指定管理料153,743千円など	【都支出金】 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費都補助金22,794千円減少、子ども家庭費補助金3,825千円増加、認可外保育施設利用支援事業費都補助金1,109千円増加など
【行政収入（その他）】 自立支援給付費事業収入201,436千円、社会保険料納付金157,165千円、区立保育所受託収入5,061千円など	【行政収入（その他）】 自立支援給付費事業収入40,566千円増加など
【補助費等】 保育ママへの補助金325,819千円、団地併設保育園共同管理費分担金5,950千円など	【補助費等】 保育従事職員等処遇改善事業費4,701千円増加、保育ママへの補助金3,298千円増加など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	674,445	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	8,651,257	社会資本整備等投資活動支出	24,735	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 7,976,812	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 24,735	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 8,001,546	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	8,001,546

④貸借対照表

（千円）

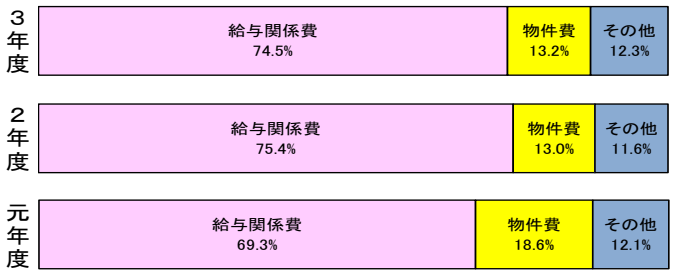
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	1,881	1,716	△ 165	流動負債 J	353,519	314,752	△ 38,767
収入未済	3,508	2,745	△ 763	還付未済金	2	16	14
不納欠損引当金	△ 1,627	△ 1,028	599	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	353,518	314,736	△ 38,782
固定資産 H	429,045	445,103	16,058	その他	0	0	0
土地	236,533	236,533	0	固定負債 K	4,648,903	4,373,176	△ 275,727
建物	166,617	160,139	△ 6,478	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	4,648,903	4,373,176	△ 275,727
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	5,002,422	4,687,928	△ 314,494
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 4,571,496	△ 4,241,108	330,388
その他	25,894	48,431	22,537	正味財産の部合計 M=I-L	△ 4,571,496	△ 4,241,108	330,388
資産の部合計 I=G+H	430,926	446,819	15,893	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	430,926	446,819	15,893

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 篠崎育成室、鹿本育成室土地236,533千円	主な増減理由	【固定資産（その他）】 厨房機器の購入により23,305千円増加、鹿本育成室・篠崎育成室立木の伐採により769千円減少
	【建物】 篠崎育成室、鹿本育成室、宇喜田保育ママ室建物160,139千円		【建物】 篠崎育成室、鹿本育成室建物の減価償却等により6,478千円減少
	【固定資産（その他）】 厨房機器等27,687千円、鹿本育成室・篠崎育成室立木20,744千円		【収入未済】 収納努力等により763千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコスト の内訳

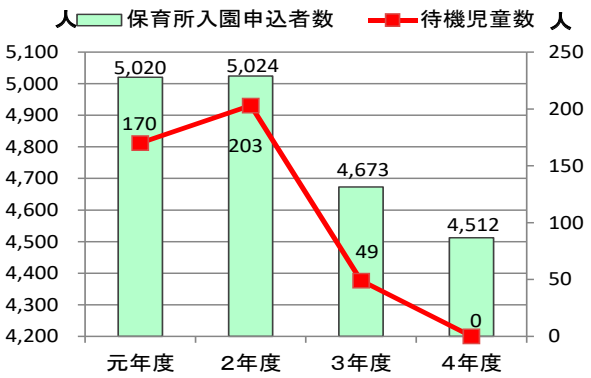
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	649	10	684	45
	金額	4,636,604	32,923	1,612,079	24,302
	うち時間外手当	*103,022*	－		
２年度	人数	655	8	673	45
	金額	4,797,431	29,108	1,561,241	24,198
	うち時間外手当	*76,550*	－		
対前年度	人数	△ 6	2	11	0
	金額	△ 160,827	3,815	50,838	104
	うち時間外手当	*26,472*	－		

その他：保育園嘱託医、育成室嘱託医

７ 個別分析

◆保育所入園申込者数と待機児童数の推移



◆その他の分析指標

指　標	元年度	２年度	３年度
区民一人あたりのコスト	11,941円	12,243円	12,294円
区民一人あたりの資産額	636円	620円	649円
区民一人あたりの負債額	7,390円	7,202円	6,808円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆3年度4月入園申込数は、4,673人（決定数：3,369人、不承諾数：1,009人、取下数：232人）でした。申込者数は減少したものの、保育園の新設もあり事務量は2年度に引き続き増加しました。事務量の増加に対しては、エクセルツールの作成等事務の効率化の推進により適切に対応しました。

【参考】待機児童数は入園申込みの不承諾数から保育ママや認証保育所等の入所者および転園希望者等を除いた、厚生労働省の待機児童調査要領に基づく人数です。

◆子どもの発達に応じたきめ細やかな保育を行いました。また、配慮が必要な子どもに対しては必要に応じ職員を加配し対応しました。

◆認可保育園の保育料収納率（現年度分）は99.57%です。

◆認可保育園の保育料収納対策として、口座振替の推奨、通知・電話による督促催告、滞納処分（納税課に執行委任）を実施し、滞納防止と収納強化に努めました。

◆新型コロナウイス感染症対応による事務量の増加等に伴い、人に関わるコストの時間外手当は26,472千円増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆今後も施設整備に伴う事務量の増加に対応する必要があります。

◆保育料の収入未済額については、引き続き児童福祉の観点に配慮しつつ収納対策を強化していきます。

◆令和3年9月18日に施行された「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」に基づき、区立保育園で医療的ケア児の受け入れ体制を整える必要があります。

【令和3年度　子ども家庭部 保育課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	子ども家庭費	児童福祉費	保育関係費	保育ママ助成費	

1　事業の目的

◆区民みんなが力を合わせ、共に育ち、共に育てていく共育を行い、親が安心して子どもを産み育てていけることを目的として、保育ママの人材を確保するとともに、保育ママへの巡回や研修を通して、保育ママを支援・指導し、保育所保育指針を踏まえた適正な保育を実施させることです。

2　事業の基本情報

名称	保育ママ制度
事業開始日	昭和44年4月
保育ママ人数	約140人
保育ママ要件	資格等と年齢
利用者負担額	月額17,000円

事業内容：保護者が仕事等で、家庭での0歳児養育が困難な場合、保育ママが家庭的な環境のもとで保育するものです。年間受託児数は約260人で、これまで17,000人以上を保育してきました。区は保育ママへ受託児の紹介やサポート、補助金や物品を支給します。事業開始当初から乳幼児養育の経験があれば、保育士等の資格がなくても保育ママとして認定します。

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆各地域の保育需要と保育ママの状況を数年先まで見据えた上で、地域の需給バランスに合った保育ママをどのように確保していくかが課題です。また、引き続き安全安心な保育と保育ママの資質向上のために、時代に合った区のサポート体制を構築していくことが必要です。
◆育児休業制度の変更や0歳児保育の受け皿拡大など、保育を取り巻く環境が大きく変化している中、多くの保護者に保育ママ制度を選択していただけるよう、制度の特色や魅力を様々な手段で周知していくことが必要です。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
保育ママ人数（人）	176	159	150	141	年度末の人数です。
受託児数（人）	329	322	275	255	年間利用者数です。
巡回指導回数（回）	975	1,126	916	865	年間巡回指導件数です。

成果の説明
◆広報えどがわでの保育ママ募集や公共施設等に募集ポスターを掲示し、保育ママの人材確保に努めました。保育ママ新規認定研修を年1回行い、令和3年度は3人の保育ママを新たに認定しました。
◆ホームページでの動画配信や区内産婦人科・小児科へのチラシ配布などを通して制度の魅力発信に努め、141人の保育ママで、年間255人の受託を行いました。
◆巡回指導の他、保育ママの資質向上のための研修を年19回実施しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	74,115	70,329	68,826	△ 1,503	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	22,832	18,721	9,295	△ 9,426	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*12,579*	*9,233*	*2,322*	*△ 6,911*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	14,178	12,737	12,722	△ 15
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	365,637	333,104	336,402	3,298	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	155	155	155	0	その他	190	293	304	11
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	14,368	13,030	13,026	△ 4
賞与・退職引当金繰入額	25,336	9,273	8,165	△ 1,108	行政収支差額 I=H-G	△ 473,707	△ 418,553	△ 409,817	8,736
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	488,075	431,583	422,843	△ 8,740	通常収支差額 K=I+J	△ 473,707	△ 418,553	△ 409,817	8,736
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 473,707	△ 418,553	△ 409,817	8,736

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【補助費等】 保育ママへの補助金325,819千円、報償費8,050千円、傷害保険料1,400千円、賠償責任保険料1,031千円など	【物件費】 業務システムの委託先を変更し、システム委託契約金額が下がったことなどにより9,426千円減少
【物件費】 保育システム保守委託料1,844千円、貸与物品等購入費4,114千円など	【補助費等】 保育ママの処遇改善を図り、環境整備費、保育補助費を増額改定したことにより3,298千円増加
【都支出金】 認可外保育施設利用支援事業補助金8,088千円、保育力強化事業補助金2,819千円、貸与物品購入に対する補助金1,539千円、保育補助金276千円	【都支出金】 一部、補助対象外となった保育用品があったため15千円減少

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
受託児一人あたりの年間平均コスト	3	1,963	人	215,407	24,357	年間累計受託児数は減少しましたが、保育ママの処遇改善を図り補助金を増額したため前年度より24,357円増となりました。
	2	2,259		191,050	19,011	
	元	2,837		172,039	－	
保育ママ一人あたりの年間コスト	3	141	人	2,998,887	121,667	保育ママの減少と保育ママへの補助金を増額したことにより、前年度より121,667円増となりました。
	2	150		2,877,220	△ 192,434	
	元	159		3,069,654	－	

④貸借対照表

（千円）

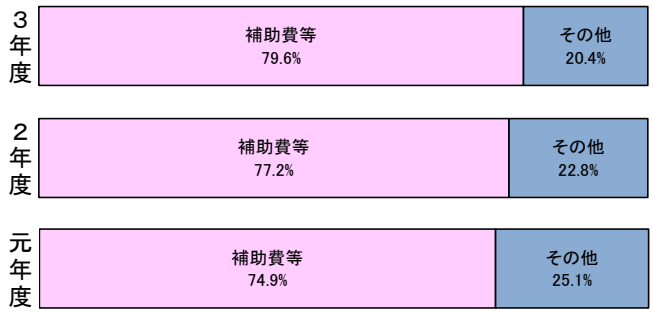
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	4,682	4,430	△ 252
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,682	4,430	△ 252
固定資産 H	464	309	△ 155	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	67,702	63,998	△ 3,704
建物	464	309	△ 155	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	67,702	63,998	△ 3,704
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	72,385	68,428	△ 3,957
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 71,921	△ 68,119	3,802
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 71,921	△ 68,119	3,802
資産の部合計 I=G+H	464	309	△ 155	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	464	309	△ 155

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【建物】 宇喜田保育ママ室309千円		【建物】 宇喜田保育ママ室の減価償却により155千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



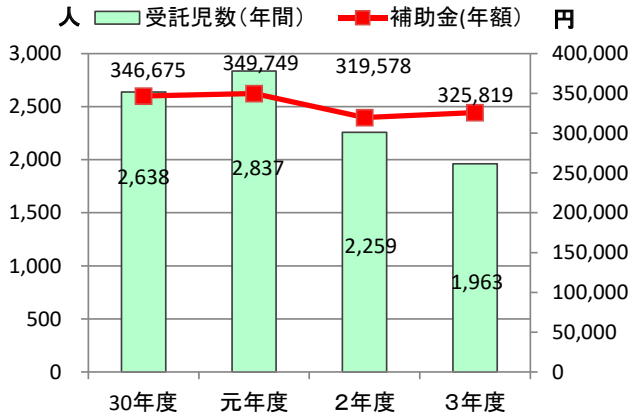
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	9.5	0.1	－	－
	金額	68,344	482	－	－
2年度	人数	9.5	0.1	－	－
	金額	69,905	424	－	－
対前年度	人数	0	－	－	－
	金額	△ 1,561	58	－	－

７ 個別分析

◆年間累計受託児数と補助金額の推移



８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆地域の需給バランスを考慮しながら、新規に保育ママを3人認定し、年間255人の受託児を保育しました。
◆保育ママの安全安心な保育と資質向上のために、年間865回の巡回指導と研修会を実施しました。
◆認可保育所等の新設による0歳児保育の受け皿拡大や育児休業の延長等に加えて、新型コロナウィルスの影響もあり、受託児数が減少傾向にあったため、令和3年度は前年度に比べ、年間累計受託児数が296人減少しました。
◆歳出の大部分を占める保育ママへの補助金は、受託児数に応じて支払われるものと、定額で支払われるものがあるため、年間累計受託児数が少ないほど、受託児一人あたりのコストは上がる傾向にあり、受託児一人あたりの年間平均コストが前年度より24,357円増となりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆各地域の保育需要と保育ママの状況を数年先まで見据えた上で、地域の需給バランスに合った保育ママをどのように確保していくかが課題です。
また、引き続き安全安心な保育と保育ママの資質向上のために、時代に合った区のサポート体制を構築していくことが必要です。
◆育児休業制度の変更や0歳児保育の受け皿拡大など、保育を取り巻く環境が大きく変化している中、多くの保護者に保育ママ制度を選択していただけるよう、制度の特色や魅力を様々な手段で周知していくことが必要です。

【令和3年度　子ども家庭部 保育課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	子ども家庭費	児童福祉費	子育て支援費 保育関係費	育成室管理経費	

1　事業の目的

◆区内在住、在宅で1歳6か月から未就学の身体に障害のある児童、知的障害のある児童又は発達障害のある児童に対して、障害の状況に応じて発達を支援し、その児童と家族の福祉の向上を図ります。（育成室条例第2条）
◆日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与及び集団生活への適応訓練等を行う身近な療育の場として、児童福祉法第6条の2の2に規定する児童発達支援事業を実施しています。
◆育成室利用者に対し、障害児支援利用計画の作成などを行う児童福祉法第6条の2の2に規定する障害児相談支援事業を実施しています。

2　施設の基本情報　（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は649頁参照）

施設名	小岩育成室、葛西育成室、鹿本育成室、篠崎育成室、臨海育成室			備考	開室時間：9時～16時30分 サービス：9時30分～16時　①9時30分～13時30分 提供時間　②14時～16時 休 室 日：土・日曜、祝祭日、年末年始
所在地	江戸川区北小岩2-14-17（共育プラザ小岩内）ほか				
建物面積	3,563.57㎡	有形固定資産取得価格	303,796千円		
建設年月日	昭和48年5月18日ほか	減価償却累計額	141,225千円		

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆障害や発達に心配のある児童やその保護者を取り巻く社会環境、江戸川区の子育て施策や第2期江戸川区障害児福祉計画を踏まえ、今後の育成室の在り方の検討や専門性の高い支援を提供することが求められています。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
一日利用定員（人）	232	232	227	227	年度末時点の一日利用定員（一日に受け入れ可能な人数）です。
在籍児童数（人）	556	510	474	431	3/1現在の在籍児童の実人数です。(障害の程度等により利用日数が異なるため、一日利用定員よりも多くなります。)
延べ利用児童数（人）	33,882	30,677	25,103	26,706	毎日の利用児童数を累計した人数です。

成果の説明

◆児童発達支援ガイドラインに基づき、育成室利用児一人ひとりの発達や意向に応じて個別支援計画を作成し、専門的な療育を提供しました。
◆保護者向け講演会、講座や子育て相談などを実施し、保護者（家庭）支援に努めました。
◆児童を取り巻く関係機関（児童相談所、医療機関、併用園、療育機関など）と連携して支援を実施し、地域の支援体制の構築に努めました。
◆吃音や発音に心配のある地域の未就学児と保護者を対象とした言語外来（無料相談）を実施しました。
◆篠崎育成室の児童発達支援センター化に向けて、指定管理者の公募及び選定を行いました。
◆江戸川区歯科医師会の協力の下、児童の摂食嚥下機能の向上に取り組みました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A		勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	556,705	612,195	611,546	△ 649	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	187,841	185,806	193,656	7,850		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*12,215*	*14,588*	*14,089*	*△ 499*		国庫支出金	83	83	50	△ 33
	維持補修費	8,962	19,677	19,323	△ 354		都支出金	200	198	402	204
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	1,612	1,438	2,111	673		使用料及手数料	8,176	2,361	1,922	△ 439
	減価償却費	7,786	7,786	6,552	△ 1,234		その他	208,398	183,726	225,031	41,305
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	216,858	186,368	227,405	41,037
	賞与・退職引当金繰入額	55,280	83,634	138,219	54,585	行政収支差額 I=H-G		△ 601,328	△ 724,170	△ 744,002	△ 19,832
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	818,186	910,538	971,407	60,869	通常収支差額 K=I+J		△ 601,328	△ 724,170	△ 744,002	△ 19,832
特別費用 小計 L		0	5,884	769	△ 5,115	特別収入 小計 M		0	0	139,739	139,739
特別収支差額 N=M-L		0	△ 5,884	138,970	144,854	当期収支差額 O=K+N		△ 601,328	△ 730,054	△ 605,032	125,022

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【行政収入（その他）】 自立支援給付費事業収入201,436千円、保険料納付金23,594千円など		【行政収入（その他）】 自立支援給付費事業収入40,566千円増加、保険料納付金1,255千円増加など
	【物件費】 篠崎育成室指定管理料153,743千円、通室バス運行業務委託9,900千円、会計年度任用職員通勤費5,518千円など		【物件費】 篠崎育成室指定管理料9,552千円増加、一般需用費817千円減少など
	【維持補修費】 維持補修工事費16,124千円、篠崎育成室指定管理料2,679千円、保守委託料218千円など		【補助費等】 育成室通室に要する交通費539千円増加など

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
一日利用定員一人あたりの年間コスト	3	227	人	4,279,326	268,145	行政費用の増加に伴い、一日利用定員1人分の年間コストが268,145円増加しました。
	2	227		4,011,181	484,517	
	元	232		3,526,664	△ 416,362	
在籍児童数一人あたりの年間コスト	3	431	人	2,253,845	332,878	行政費用の増加に伴い、在籍児童1人あたりの年間コストが332,878円増加しました。
	2	474		1,920,966	316,680	
	元	510		1,604,286	△ 41,005	
延べ利用児童数一人あたりのコスト	3	26,706	人	36,374	102	行政費用の増加に伴い、利用児童1日1人（利用1回）あたりのコストが102円増加しました。
	2	25,103		36,272	9,601	
	元	30,677		26,671	△ 328	

④貸借対照表

（千円）

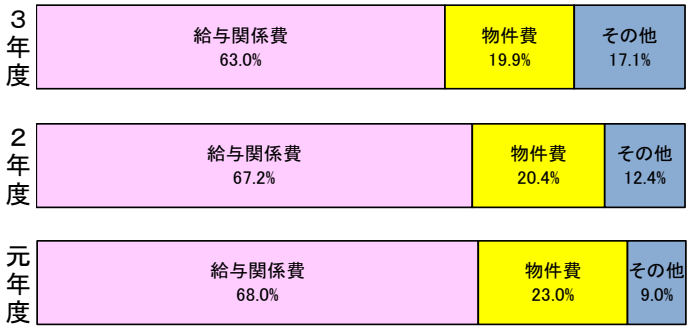
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	1,361	1,392	31	流動負債 J	28,412	22,997	△ 5,415
収入未済	1,361	1,392	31	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	28,412	22,997	△ 5,415
固定資産 H	427,170	419,848	△ 7,322	その他	0	0	0
土地	236,533	236,533	0	固定負債 K	350,817	287,668	△ 63,149
建物	166,153	159,829	△ 6,324	特別区債	0	0	0
工作物	2,970	2,741	△ 229	退職給与引当金	350,817	287,668	△ 63,149
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	379,229	310,665	△ 68,564
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	49,302	110,575	61,273
その他	21,513	20,744	△ 769	正味財産の部合計 M=I-L	49,302	110,575	61,273
資産の部合計 I=G+H	428,531	421,239	△ 7,292	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	428,531	421,239	△ 7,292

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【土地】 篠崎育成室、鹿本育成室土地236,533千円	【建物】 篠崎育成室、鹿本育成室建物の減価償却により6,324千円減少
【建物】 篠崎育成室、鹿本育成室建物159,829千円	【固定資産（その他）】 篠崎育成室、鹿本育成室立木の伐採により769千円減少
【固定資産（その他）】 篠崎育成室、鹿本育成室立木20,744千円	【工作物】 小岩育成室工作物の減価償却により229千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

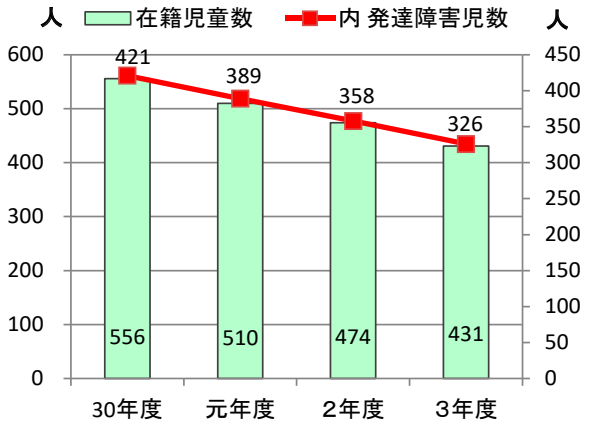
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	49.3	0.7	78.0	12.0
	金額	350,969	2,631	246,347	10,526
2年度	人数	49.5	0.7	75.1	12.0
	金額	365,159	2,156	234,355	10,526
対前年度	人数	△ 0.2	－	2.9	－
	金額	△ 14,190	475	11,992	－

その他：育成室嘱託医

７ 個別分析

◆在籍児童数内　発達障害児数の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指　標	元年度	2年度	3年度
有形固定資産減価償却率	41.8%	44.3%	46.5%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆在籍児童数は431名となっており、定員の枠内で利用希望児を最大限受け入れました。なお、在籍児の内では発達障害児の割合が多くを占めています。
◆延べ利用児童数は1,603人増加しましたが、幼児教育・保育無償化の対象外である1・2歳児の利用が減少したことにより、使用料及手数料が439千円減少しました。
◆児童10人に対して指導員2人の配置の他に、専門職（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、心理士）の指導員を配置し、児童1人1人の個性に応じた療育を実施しています。
◆職員の療育スキル向上のために、都や区などの行政機関や民間機関が実施する研修に参加するほか、育成室独自でも研修を計画し、職員の育成に取り組んでいます。
◆より良い療育環境を整えていくために、保護者アンケートを含む自己評価を実施しました。全ての育成室で、支援の満足度90%を超える評価をいただいています。
◆篠崎育成室の児童発達支援センター化に向けて、指定管理者の公募及び選定を行いました。
◆有形固定資産減価償却率は、施設の経過年数により令和2年度と比べ2.2ポイント増加しています。
◆安全な施設を維持するために、小岩育成室の天井改修工事等、維持補修工事費16,124千円をかけて老朽箇所の補修を中心に行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆引き続き利用希望児を最大限受け入れるとともに、児童や保護者を取り巻く社会環境を踏まえた、より質の高い支援を提供することが求められています。
◆老朽施設については、施設のあり方等も含めて今後検討していきます。

【令和3年度　子ども家庭部 保育課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	子ども家庭費	児童福祉費	子育て支援費 保育関係費	保育園管理経費	

1　事業の目的

◆保育所保育指針を踏まえた適正な保育を実施します。
◆家庭で子育て中の世帯が気軽に育児相談ができ、育児の楽しさを感じられるよう、区立保育園全園で地域の子育て支援を実施します。
◆子ども・子育て支援新制度に適切に対応します。
◆安全で衛生的な保育園給食事業を推進します。
◆安全・安心な施設としていくため、保育園施設の維持補修・整備工事を実施します。
※令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化により、認可保育施設に通う3歳から5歳児クラスのお子さん、又は住民税非課税世帯の0歳から2歳児クラスのお子さんの保育料は無料です（延長保育料を除く）。

2　施設の基本情報　（※施設名、所在地、建物面積等　詳細は649頁参照）

施設名	松江保育園　ほか56施設			備考	施設数（令和4年3月1日現在） 区立保育園　33園 おひさま保育園　23園 利用対象…１歳児～就学前のお子さん
所在地	東小松川1-5-13　ほか				
建物面積	44,369.53㎡	有形固定資産取得価格	8,661,697千円		
建設年月日	昭和37年10月5日ほか	減価償却累計額	4,796,996千円		
開所時間	7時30分～18時30分（延長保育実施園は19時30分まで）				

3　保育園管理経費の課題

◆近年の子どもと子育て家庭を取り巻く環境の変化や多様化する保育需要を踏まえ、今後の保育園のあり方の検討や、さらに質の高い保育を提供することが求められています。
◆老朽化が進む施設の整備やメンテナンス等を計画的に実施し、安心安全な保育環境を整える必要があります。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
区立保育園障害児受入数（人）	103	115	113	131	4/1現在の区立保育園障害児在籍数
区立保育園在籍児数（人）	3,657（35園）	3,480　（34園）	3,365　（33園）	3,324（33園）	3/1現在の区立保育園在籍児童数
区立保育園の保育料（千円）	767,471	531,100	261,611	271,059	区立保育園の保育料総額

成果の説明

◆保育所保育指針に基づき、子ども一人ひとりに応じた保育を実施するとともに、配慮が必要な子どもに対し適切な対応を行いました。
◆「育児相談」や「親子deチャレンジ」等を実施し、地域の子育て支援を行いました。
◆安全で衛生的な保育園給食の提供に努めました。また、3年度は17園で給食調理業務委託を実施しました。
◆待機児童解消に向けて、葛西地区に宇喜田第二保育園分園（令和4年4月1日開設）を整備しました。
◆大規模改修工事として、給食室改修工事（4園）、空調設備改修工事（1園）、外壁塗装屋上防水工事（1園）を行いました。
◆福祉サービス第三者評価を８園で実施し、８園分を集計した保護者満足度は91.2%でした。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	5,002,982	5,564,866	5,470,898	△ 93,969	行政収入 地方税	0	0	0	0
行政費用 物件費	1,303,415	835,369	892,479	57,111	行政収入 特別区財政調整交付金	0	0	0	0
行政費用 *うち委託料*	*262,202*	*311,958*	*347,103*	*35,145*	行政収入 国庫支出金	359	346	639	293
行政費用 維持補修費	122,724	138,053	142,089	4,037	行政収入 都支出金	11,854	15,767	16,207	440
行政費用 扶助費	0	0	0	0	行政収入 分担金及負担金	531,100	261,611	271,059	9,448
行政費用 補助費等	7,592	230	7,255	7,025	行政収入 使用料及手数料	0	0	0	0
行政費用 減価償却費	88,134	96,257	100,413	4,156	行政収入 その他	88,161	124,768	132,353	7,585
行政費用 不納欠損引当金繰入額	3,979	1,627	1,028	△ 599	行政収入 小計 H	631,474	402,491	420,259	17,768
行政費用 賞与・退職引当金繰入額	494,213	508,864	482,177	△ 26,687	行政収支差額 I=H-G	△ 6,426,021	△ 6,745,679	△ 6,699,851	45,829
行政費用 その他	34,457	2,904	23,770	20,866	金融収支差額 J	0	0	0	0
行政費用 小計 G	7,057,495	7,148,170	7,120,110	△ 28,061	通常収支差額 K=I+J	△ 6,426,021	△ 6,745,679	△ 6,699,851	45,829
特別費用 小計 L	693	11,340	340	△ 11,000	特別収入 小計 M	25	26,333	3,926	△ 22,407
特別収支差額 N=M-L	△ 668	14,993	3,586	△ 11,408	当期収支差額 O=K+N	△ 6,426,689	△ 6,730,686	△ 6,696,265	34,421

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 給食調理業務委託303,720千円、区立保育園給食賄費274,875千円など	【物件費】 給食調理業務委託38,060千円増加、区立保育園給食賄費18,483千円増加など
【分担金及負担金】 保育所保育費負担金271,059千円	【分担金及負担金】 保育所保育費負担金9,448千円の増加
【維持補修費】 維持補修工事費125,293千円、保守委託料5,671千円など	【人件費】 給食調理業務委託等により、給与関係費93,969千円減少、賞与・退職引当金繰入額26,687千円の減少

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区立保育園 １園あたりのコスト	3	33	園	8,627,576	1,047,303	宇喜田第二保育園分園の整備による維持補修費及び整備費の増加に伴い、1園あたりの施設管理経費が1,047,303円増加しました。
	2	33		7,580,273	△ 119,816	
	元	34		7,700,088	219,261	
区立保育園 児童１人あたりの 年間コスト	3	3,324	人	2,061,658	7,933	行政費用の増加に伴い、区立保育園児童1人あたりの運営経費が7,933円増加しました。
	2	3,365		2,053,725	97,389	
	元	3,480		1,956,336	98,019	

④貸借対照表

（千円）

勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	519	325	△ 194	流動負債 J	309,553	301,707	△ 7,846
収入未済	2,146	1,353	△ 793	還付未済金	2	16	14
不納欠損引当金	△ 1,627	△ 1,028	599	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	309,551	277,272	△ 32,279
固定資産 H	2,898,464	3,093,075	194,611	その他	0	24,420	24,420
土地	781,640	855,320	73,680	固定負債 K	4,074,962	3,925,978	△ 148,984
建物	2,015,404	1,982,828	△ 32,576	特別区債	0	0	0
工作物	44,619	47,079	2,460	退職給与引当金	4,074,962	3,832,368	△ 242,594
インフラ資産	0	0	0	その他	0	93,610	93,610
リース資産	0	122,100	122,100	負債の部合計 L=J+K	4,384,515	4,227,685	△ 156,830
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 1,485,532	△ 1,134,286	351,246
その他	56,801	85,748	28,947	正味財産の部合計 M=I-L	△ 1,485,532	△ 1,134,286	351,246
資産の部合計 I=G+H	2,898,984	3,093,400	194,416	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,898,984	3,093,400	194,416

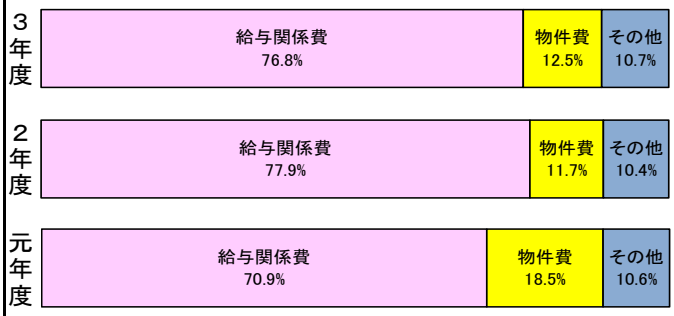
⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目
決算額の主な内訳	【建物】 区立保育園　1,982,828千円
	【土地】 区立保育園　855,320千円
	【リース資産】 宇喜田第二保育園分園リース122,100千円

	勘定科目
主な増減理由	【リース資産】 宇喜田第二保育園分園の建物リースにより122,100千円増加
	【建物】 西小岩保育園給食室改修工事等により63,151千円増加、資産の減価償却により95,727千円減少
	【固定負債（その他）】 宇喜田第二保育園分園の建物をリース契約したことにより93,610千円増加

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

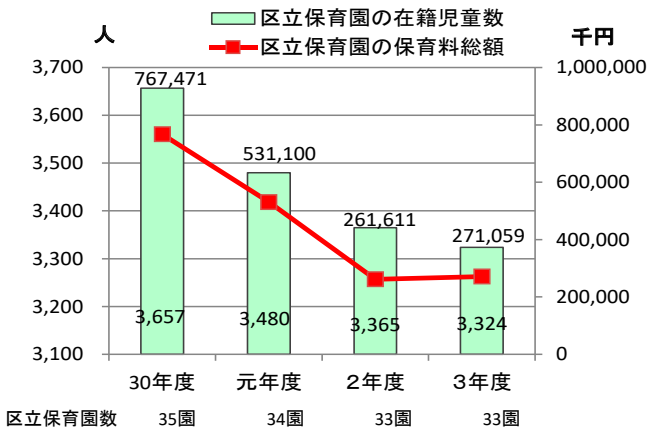
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	569.0	9.0	602.0	33.0
	金額	4,064,127	29,267	1,360,252	13,776
2年度	人数	574.4	7.1	595.1	33.0
	金額	4,203,100	25,459	1,322,635	13,672
対前年度	人数	△ 5.4	1.9	6.9	0
	金額	△ 138,972	3,808	37,617	104

その他：保育園嘱託医

７ 個別分析

◆区立保育園の在籍児童数と保育料総額の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	元年度	2年度	3年度
有形固定資産減価償却率	50.6%	51.1%	50.8%
受益者負担比率	7.5%	3.7%	3.8%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆民間活力を活かし、安全かつ衛生面及び栄養面に配慮した良好な保育園給食を安定的に提供するための取り組みとして給食調理業務委託を推進しています。令和3年度は新たに2園を委託したことにより、物件費は37,169千円増加した一方、人件費は試算すると38,575千円減少しました。

◆新型コロナウイルス感染症対策に配慮しながら、地域の子育て支援として「育児相談」、「保育園にあそびにきませんか」、「親子 de チャレンジ」、「園庭開放」を実施しました。

◆待機児童解消に向け、宇喜田第二保育園分園を整備しました。私立保育園新設等による定員拡大と合わせ、令和4年度に待機児童が0人となりました。

◆施設の長寿命化のための大規模工事や各種メンテナンス工事を行うことで安心安全な保育環境を確保しました。

※財務諸表上では区立保育園の運営及び施設管理にかかる経費と、おひさま保育園の施設管理にかかる経費を含みますが、区立保育園の運営及び施設管理にかかる経費のみ記載しています。
【おひさま保育園の施設管理にかかる経費の内訳】
行政費用：128,147千円　人に関わるコスト：11,721千円　資産：4,306,073千円

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆区立保育園分園や私立保育園新設等の定員拡大により、令和4年度の待機児童は解消されましたが、引き続き入所希望児を最大限受け入れるとともに、保育の質をさらに向上させ多様な保育需要に応えていく必要があります。

◆さらに医療的ケア児については、令和4年度から区立保育園で受け入れられる体制を整えていきます。

◆ハード面では、老朽化が進む施設の整備等、将来需要を見極めながら安心安全な保育環境の確保に努めていく必要があります。

◆今後は少子化に伴い入所希望児が減少していくことが予測されるため、区立保育園のあり方など将来を見据えた施策の検討が必要となります。

【令和3年度　子ども家庭部児童家庭課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	子ども家庭費	児童福祉費	**児童家庭福祉費**	－

1　組織目標

◆各種手当や医療費助成、給付および貸付の円滑な執行と適切な債権管理を行います。
◆ひとり親家庭の自立支援施策を推進します。
◆相談業務を通して、問題の解決に導けるよう支援します。
◆効率的な仕事の進め方を検討し、ワークライフバランスを推進します。

2　所管事務

◆児童育成手当、児童扶養手当、児童手当、乳児養育手当に関すること
◆ひとり親家庭等医療費助成、子どもの医療費助成に関すること
◆大人・家庭の相談事業に関すること　◆ひとり親家庭の自立支援に関すること
◆DV相談、婦人保護事業に関すること

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆令和2年度組織改正により、人権・男女共同参画推進センター（旧子ども家庭支援センター）で行われていた相談事業・貸付事業・給付金事業などが児童家庭課の事業として追加となりました。同センターにて、大人のなんでも相談事業および、ひとり親世帯に対する貸付や自立を支援する給付金事業などを実施することで、ひとり親世帯の自立の促進を図っています。区役所本庁舎で行っている児童扶養手当および児童育成手当、ひとり親家庭等医療費助成の申請に来庁されるお客様に、人権・男女共同参画推進センターで行われている事業を周知し、支援することで、さらなる自立促進を図っていく必要があります。
◆貸付事業および給付金事業が追加になったことにより、収入未済ならびに長期貸付金などの資産が増加しました。計画通りの納付が行われるよう管理するとともに、手当および医療費助成の適正支給を継続して行うことにより収入未済と不納欠損の発生を抑制する必要があります。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
児童扶養手当 受給世帯（世帯）	5,139	4,887	4,773	4,675	各年度3月31日現在
児童扶養手当 一部支給停止世帯（世帯）	1,954	1,883	1,929	1,896	各年度3月31日現在
児童扶養手当 一部支給停止世帯割合（%）	38.0	38.5	40.4	40.6	各年度3月31日現在

成果の説明

◆児童扶養手当は、受給者の所得が全部支給基準以上になると段階的に一部支給停止になります。また、一部支給停止基準以上になると全部支給停止となる手当です。一部支給停止世帯の増加は、手当の目的である自立の促進と家庭生活の安定・向上が図られていると考えられます。
◆児童扶養手当受給世帯…児童扶養手当の受給世帯数は少子化の影響もあり減少傾向です。
◆児童扶養手当一部支給停止対象世帯数および割合…少しずつではありますが、児童扶養手当受給世帯に対する一部支給停止対象世帯割合が増加しており、自立の促進が図られていると判断できます。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	300,778	367,857	322,413	△ 45,444	行政収入 地方税	0	0	0	0
行政費用 物件費	381,307	303,069	226,632	△ 76,437	行政収入 特別区財政調整交付金	0	0	0	0
行政費用 *うち委託料*	*220,407*	*167,520*	*92,680*	*△ 74,840*	行政収入 国庫支出金	8,783,821	10,296,224	18,852,112	8,555,888
行政費用 維持補修費	0	1,230	3,278	2,048	行政収入 都支出金	1,806,589	1,757,035	1,595,352	△ 161,683
行政費用 扶助費	20,382,429	18,508,362	18,625,687	117,325	行政収入 分担金及負担金	0	326	175	△ 151
行政費用 補助費等	11,334	1,782,404	10,148,601	8,366,197	行政収入 使用料及手数料	0	0	0	0
行政費用 減価償却費	0	4,927	4,927	0	行政収入 その他	41,536	43,884	28,800	△ 15,084
行政費用 不納欠損引当金繰入額	1,644	3,191	2,216	△ 975	行政収入 小計 H	10,631,946	12,097,470	20,476,440	8,378,970
行政費用 賞与・退職引当金繰入額	52,186	95,595	91,228	△ 4,367	行政収支差額 I=H-G	△ 10,497,733	△ 8,969,165	△ 8,948,618	20,547
行政費用 その他	0	0	75	75	金融収支差額 J	0	0	0	0
行政費用 小計 G	21,129,679	21,066,635	29,425,058	8,358,423	通常収支差額 K=I+J	△ 10,497,733	△ 8,969,165	△ 8,948,618	20,547
特別費用 小計 L	0	355,713	441	△ 355,272	特別収入 小計 M	4,902	352,006	64,120	△ 287,886
特別収支差額 N=M-L	4,902	△ 3,707	63,678	67,385	当期収支差額 O=K+N	△ 10,492,831	△ 8,972,873	△ 8,884,940	87,933

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【扶助費】 児童手当支給費10,375,705千円、子ども医療費助成費3,385,707千円、児童扶養手当支給費2,419,449千円、児童育成手当支給費1,515,179千円等	【補助費】 令和2年度に続き、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた子育て世帯への特別給付金事業を拡充して実施したこと等により8,366,197千円の増加
【補助費等】 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費9,038,995千円、子育て世帯（ひとり親世帯以外）生活支援特別給付金給付事業費400,950千円等	【国庫支出金】 新型コロナウイルス感染症対策として行った子育て世帯への特別給付金事業について全額国庫補助金が支出されたこと等により8,555,888千円の増加
【国庫支出金】 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費国庫補助金9,700,000千円、児童手当国庫負担金7,212,605千円、児童扶養手当国庫負担金799,277千円等	【扶助費】 児童手当、児童扶養手当等の手当関係の扶助費は減少しているが、子ども医療費助成費、ひとり親家庭等医療費助成費の増加により117,325千円の増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	20,475,560	社会資本整備等投資活動収入	6,642	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	29,377,837	社会資本整備等投資活動支出	1,116	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 8,902,277	社会資本整備等投資活動収支差額 B	5,526	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 8,896,751	一般財源共通調整	△ 5,773	一般財源充当調整	8,902,524

④貸借対照表

（千円）

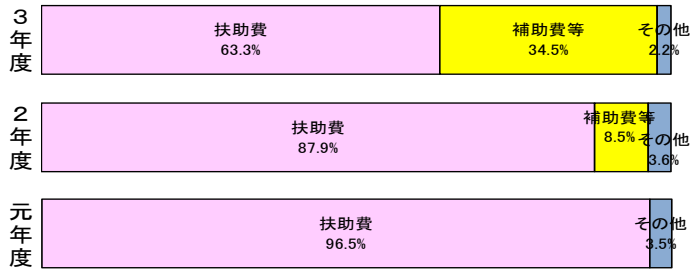
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	87,765	85,729	△ 2,036	流動負債 J	21,543	19,222	△ 2,321
収入未済	85,512	84,807	△ 705	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 3,235	△ 3,629	△ 394	特別区債	0	0	0
その他	5,487	4,551	△ 936	賞与引当金	21,543	19,222	△ 2,321
固定資産 H	307,921	299,072	△ 8,849	その他	0	0	0
土地	135,966	135,966	0	固定負債 K	308,141	259,724	△ 48,417
建物	154,753	150,063	△ 4,690	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	308,141	259,724	△ 48,417
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	329,685	278,947	△ 50,738
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	66,001	105,854	39,853
その他	17,202	13,043	△ 4,159	正味財産の部合計 M=I-L	66,001	105,854	39,853
資産の部合計 I=G+H	395,686	384,800	△ 10,886	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	395,686	384,800	△ 10,886

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済】 児童扶養手当支給費34,764千円、児童育成手当支給費16,341千円、母子福祉生活一時資金12,083千円等	主な増減理由	【収入未済】 各事業の債権回収の取組により705千円減少
	【その他（流動資産）】 女性福祉資金貸付金(短期貸付)3,866千円 母子福祉生活一時資金貸付金(短期貸付)963千円等		【その他（流動資産）】 母子福祉生活一時資金貸付の利用件数の減少などにより936千円減少
	【その他（固定資産）】 女性福祉資金貸付金(長期貸付)12,143千円、母子福祉生活一時資金貸付金(長期貸付)263千円、ソフトウェア資産713千円等		【その他（固定資産）】 母子福祉生活一時資金貸付の利用件数の減少とソフトウェア資産の減価償却などにより4,159千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



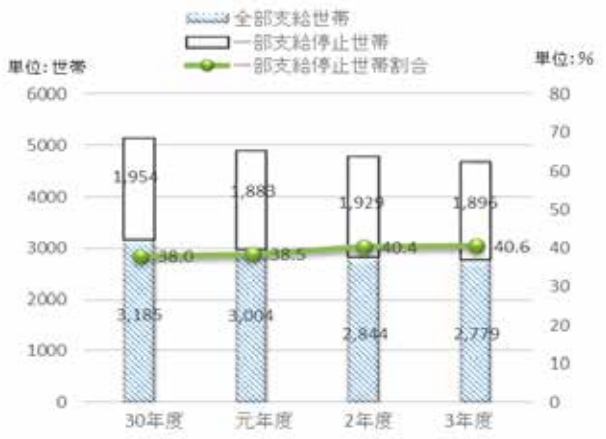
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	44	1	26	－
	金額	292,762	4,173	25,479	－
	うち時間外手当	*13,804*	－		
２年度	人数	48	－	30	－
	金額	329,795	－	33,063	－
	うち時間外手当	*20,715*	－		
対前年度	人数	△ 4	1	△ 4	－
	金額	△ 37,033	4,173	△ 7,584	－
	うち時間外手当	*△ 6,911*	－		

７ 個別分析

◆児童扶養手当受給世帯割合



◆その他の分析指標

指　標	元年度	2年度	3年度
区民一人あたりのコスト	30,195円	30,328円	42,732円
区民一人あたりの資産額	86円	570円	559円
区民一人あたりの負債額	384円	475円	405円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆事業の成果として、児童扶養手当の一部支給停止対象世帯の割合が0.2%上昇しています。新型コロナウイルス感染症の影響でひとり親世帯の収入減少が懸念されるなか、自立支援給付金事業や「ひとり親相談室すずらん」による就労支援が少なからず自立の促進に寄与していると考えられます。

◆債権回収について、定期的な催告状の送付や電話催告を行うなど取組を強化していますが、児童扶養手当と児童育成手当の収入未済額が全体の60%を占めています。

◆令和2年度に続き、新型コロナウイルス感染症対策として、児童扶養手当受給対象世帯および児童手当受給対象世帯等に対する特別給付金の給付事業を拡充して実施したことにより、行政費用の補助費の割合が大幅に増加しました。

◆令和3年度より、児童家庭課で実施していた子どもの成長支援事業が相談課に移行され、6係から5係に減少し、常勤職員が4人、会計年度任用職員が3人減少したため、人に関わるコストが減少しています。時間外手当については、令和2年度の組織改正により児童家庭課に設置された相談係と自立援助係の実施事業が令和3年度に入り軌道に乗ったことと、手当の現況届提出月など、ひとつの係に業務が集中する期間には、係を跨いだ事務の平準化を図り、全体的な事務の効率化が進んだことで減少しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆児童扶養手当の一部支給停止対象世帯の割合は僅かながら上昇を続けていますが、ひとり親世帯は収入面など様々な不安を抱えていると推察されます。これまでも「ひとり親家庭のしおり」を配布するなど、ひとり親世帯への支援の周知を行ってきましたが、より丁寧な聞き取りや案内を行うなど、適切なタイミングで必要な支援に繋ぎ、就労収入や養育費の確保など、安定した収入により、更なる自立の促進を図ることが課題です。

◆収入未済について、特に児童扶養手当や児童育成手当等の債権回収は、これまで新型コロナウイルス感染症対策として控えてきた訪問催告を行うなど、債務者へ返還を働きかけ、いかに回収率を上げていくかが課題です。

【令和3年度　子ども家庭部児童家庭課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	子ども家庭費	児童福祉費	児童家庭福祉費	人権・男女共同参画推進センター運営経費	

1　事業の目的

◆人権・男女共同参画推進センターの適正な施設管理・運営を行い、「大人のなんでも相談」、DV相談及び婦人保護事業、ひとり親の自立に向けた支援事業、人権啓発事業等の用に供し、「誰もが安心して自分らしく暮らせるまち」の実現を図ります。

2　施設の基本情報

施設名	人権・男女共同参画推進センター			施設の内容	1階：事務室、多目的室（人権啓発係の資料図書室、授乳室）、会議室 2階：事務室・会議スペース、相談室5室 給湯室2室（1、2階各1室）、トイレ3室（男女各1室、多目的1室） エレベーター1基 ※建物は、平成27年7月～令和2年6月の長期リース契約が満了し、7月に無償譲渡で取得。
所在地	瑞江2-9-15				
建物面積	643.79㎡	有形固定資産取得価格	178,200千円		
建設年月日	平成28年3月14日	減価償却累計額	28,137千円		
開館時間・休館日	8時30分～17時　※第3を除く土曜日と日曜、祝休日、年末年始は休館				

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆環境行動計画に基づき、前年度比マイナス1%の削減目標に向けて、光熱水費の管理を行い、温度設定管理や細やかな消灯等による節電への取組みを行っていきます。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
電気使用量（kwh）	47,316	51,135	45,745	44,236	年間の電気使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定。
水道使用量（m3）	324	382	215	213	年間の水道使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定。

成果の説明

◆始業前や昼休み、始業後の点灯を必要最小限にするとともに適切な温度設定や不要なスペースの空調機を停止するなど、江戸川区環境行動計画指針に沿った施設管理を実施し、光熱水費の削減に努めました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	8,682	3,196	9,273	6,077	行政収入 地方税	0	0	0	0
行政費用 物件費	47,475	17,853	6,865	△ 10,988	行政収入 特別区財政調整交付金	0	0	0	0
行政費用 *うち委託料*	*1,519*	*806*	*713*	*△ 93*	行政収入 国庫支出金	0	0	4	4
行政費用 維持補修費	1,678	1,230	1,230	0	行政収入 都支出金	8,223	28	0	△ 28
行政費用 扶助費	0	0	0	0	行政収入 分担金及負担金	0	0	0	0
行政費用 補助費等	0	0	0	0	行政収入 使用料及手数料	0	0	0	0
行政費用 減価償却費	0	4,689	4,689	0	行政収入 その他	0	0	0	0
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	8,223	28	4	△ 24
行政費用 賞与・退職引当金繰入額	2,038	2,529	4,145	1,616	行政収支差額 I=H-G	△ 51,650	△ 29,469	△ 26,197	3,272
行政費用 その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	59,873	29,497	26,201	△ 3,296	通常収支差額 K=I+J	△ 51,650	△ 29,469	△ 26,197	3,272
特別費用 小計 L	0	352,092	0	△ 352,092	特別収入 小計 M	38	320,751	0	△ 320,751
特別収支差額 N=M-L	38	△ 31,341	0	31,341	当期収支差額 O=K+N	△ 51,612	△ 60,810	△ 26,197	34,613

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目

【物件費】
建物日常清掃手数料2,425千円、光熱水費1,895千円、電話料金684千円、建物定期清掃委託599千円など

【維持補修費】
昇降機設備保守点検806千円、保安警備等委託114千円、消防用設備等保守点検112千円、電話機等保守点検業務委託110千円、自動扉保守点検委託88千円

主な増減理由

勘定科目

【物件費】
建物リース契約が令和2年6月末で満了となり、令和3年度は賃借料の支払が無いため、前年度比で10,281千円の減少など

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
開庁日1日あたりのコスト	3	254	日	103,154	△ 11,620	建物リース賃借料支払10,281千円減少等により、1日あたりのコストは11千円減少しました。
	2	257		114,774	△ 92,399	
	元	289		207,173		

④貸借対照表

（千円）

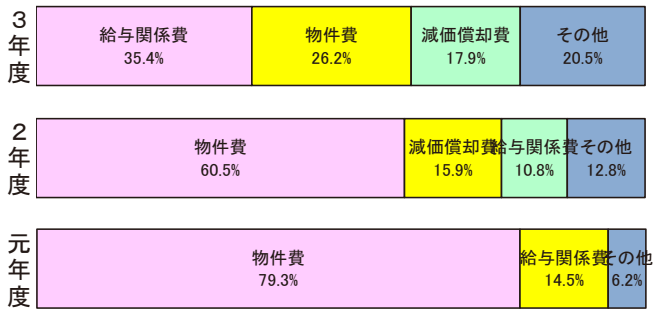
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	356	552	196
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	356	552	196
固定資産 H	290,718	286,029	△ 4,689	その他	0	0	0
土地	135,966	135,966	0	固定負債 K	5,245	7,918	2,673
建物	154,753	150,063	△ 4,690	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	5,245	7,918	2,673
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	5,601	8,470	2,869
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	285,117	277,559	△ 7,558
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	285,117	277,559	△ 7,558
資産の部合計 I=G+H	290,718	286,029	△ 4,689	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	290,718	286,029	△ 4,689

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【固定資産】 土地135,966千円、建物150,063千円		【建物】 減価償却により4,690千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



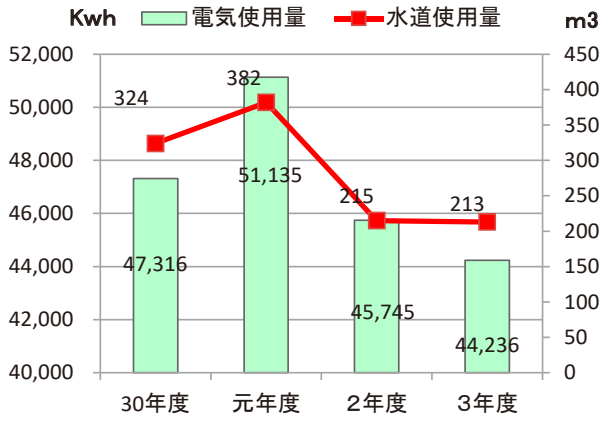
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	1.3	－	2.0	－
	金額	9,145	－	127	－
2年度	人数	1.3	－	3.0	－
	金額	3,185	－	12	－
対前年度	人数	0	－	△ 1.0	－
	金額	5,960	－	115	－

７ 個別分析

◆電気・水道使用量の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指　標	元年度	2年度	3年度
有形固定資産減価償却率	－	13.2%	15.8%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆人権・男女共同参画推進センターでは、「大人のなんでも相談」、DV相談及び婦人保護事業、ひとり親の自立に向けた支援事業、人権啓発事業等で様々な年齢層の区民が来所するため、来所者の利便性に配慮するとともに、安全な施設の維持管理に努めました。

◆人権・男女共同参画推進センターの建物は、令和2年6月末に建物リース契約が満了し、令和2年7月に無償譲渡となりました。そのため、令和3年度は建物リース料の支払が無く（前年度比 10,281千円減）となり、行政費用の削減につながりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆令和2年度の当センター開設時に、子ども家庭支援センターの事業と女性センターの事業及び人権啓発の事業が再編成され、児童家庭課相談係と自立援助係及び総務部総務課人権啓発係が配置となりましたが、引き続き区施設として、環境行動計画に基づき、光熱水費等の削減に努める必要があります。

【令和3年度　子ども家庭部相談課　課別（歳出目別）財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	子ども家庭費	児童相談所費	**相談関係費**	－

1　組織目標

◆児童相談所の庶務担当課として、内外の調整や庁舎管理等、児童相談援助業務の円滑かつ安定的な運営を図ります。
◆要保護児童対策地域協議会や未就園児訪問事業等により、要支援家庭の状況を的確に把握し、援助課や関係機関と連携して早期支援を行うことで児童虐待の未然防止及び再発防止を図ります。
◆養育環境等に課題がある家庭等に対して適切に支援事業を繋ぎ、養育環境の改善と子どもの健全な育成を図ります。
◆職員一人ひとりがワークライフバランスに留意のうえ心身の健康管理に努め、挨拶やお互いの声かけにより円滑なコミュニケーションを図り、チーム一丸となって取り組む明るく活気ある職場をつくります。

2　所管事務

◆児童相談所の施設の維持管理に関すること。
◆18歳未満の子どもに関するあらゆる相談に応じること。
◆要支援児童や特定妊婦の支援に関すること。
◆要保護児童対策地域協議会の運営に関すること。
◆児童相談所の庶務に関すること。

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆要保護児童対策地域協議会を中心とした地域全体で支援が必要な子どもや子育て家庭の早期発見、早期支援につなげる等の体制の強化を図る必要があります。
◆児童相談所で受ける相談に対して、支援が必要な家庭に適切な支援サービスを迅速に提供することができるように、令和3年度から成長支援事業(※)を相談課に移管しました。今後は支援サービスの拡充や提供内容のアセスメントについて検討する必要があります。
※成長支援事業:えどがわママパパ応援隊、おうち食堂、KODOMOごはん便、子どもと家族のおとなりさん事業、ファミリーサポートセンター事業

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
相談件数（件）	－	－	1,063	605	相談課で対応した相談件数
支援ワーカー活動件数（件）	－	－	2,544	2,426	相談課の支援ワーカー等が家庭訪問や所内面接で相談対応や指導を行った件数

成果の説明

◆保健師、保育士、心理士などの専門員が、18歳未満の子どもに関するあらゆる相談や妊娠期から支援が必要な妊婦の相談に応じるとともに、支援が必要な家庭には、家庭訪問や所内面談等により継続的な支援を実施しました。
◆令和3年度は、令和2年度と比較して、相談件数、支援ワーカー活動件数が減少となっています。
◆相談件数の減少は、令和2年度は児童相談所の開設に係る様々な問い合わせがあったことなどが影響しています。
◆支援ワーカー活動件数の減少は、新型コロナウイルス感染状況を踏まえて、家庭訪問を控える期間が長期にわたったことなどが影響しています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	－	223,556	212,571	△ 10,985	行政収入 地方税	－	0	0	0
行政費用 物件費	－	117,223	278,197	160,974	行政収入 特別区財政調整交付金	－	0	0	0
行政費用 *うち委託料*	－	*87,122*	*244,587*	*157,465*	行政収入 国庫支出金	－	4,433	22,205	17,772
行政費用 維持補修費	－	1,279	2,940	1,661	行政収入 都支出金	－	10,546	93,179	82,633
行政費用 扶助費	－	326	168	△ 158	行政収入 分担金及負担金	－	0	0	0
行政費用 補助費等	－	468	42,835	42,367	行政収入 使用料及手数料	－	0	0	0
行政費用 減価償却費	－	0	47,379	47,379	行政収入 その他	－	4,011	4,488	477
行政費用 不納欠損引当金繰入額	－	0	0	0	行政収入 小計 H	－	18,990	119,872	100,882
行政費用 賞与・退職引当金繰入額	－	160,693	45,287	△ 115,406	行政収支差額 I=H-G	－	△ 484,554	△ 509,504	△ 24,950
行政費用 その他	－	0	0	0	金融収支差額 J	－	0	0	0
行政費用 小計 G	－	503,543	629,376	125,833	通常収支差額 K=I+J	－	△ 484,554	△ 509,504	△ 24,950
特別費用 小計 L	－	0	0	0	特別収入 小計 M	－	114,396	49,864	△ 64,532
特別収支差額 N=M-L	－	114,396	49,864	△ 64,532	当期収支差額 O=K+N	－	△ 370,158	△ 459,640	△ 89,482

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 児童相談所総合管理業務委託66,142千円、子どもショートステイ事業41,655千円、光熱水費15,568千円、未就園児家庭訪問事業9,870千円など	【物件費】 成長支援事業を児童家庭課から相談課に移管したことにより111,116千円増加、子どもショートステイ事業の実施場所につむぎの家追加により21,266千円増加など
【国庫支出金】 児童虐待・ＤＶ対策等総合支援事業費国庫補助金12,380千円、子ども・子育て支援交付金8,955千円、児童入所施設措置費等国庫負担金205千円など	【補助費等】 令和2年度在宅子育てサポート事業補助金（概算払い）の返還が出納閉鎖後に発生したことにより42,749千円増加など
【都支出金】 とうきょうママパパ応援事業費都補助金61,980千円、子ども家庭支援区市町村包括補助事業費都補助金10,055千円、子ども・子育て支援交付金8,955千円など	【都支出金】 成長支援事業を児童家庭課から相談課に移管したことにより78,396千円増加など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	119,872	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	569,012	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 449,139	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 449,139	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	449,139

④貸借対照表

（千円）

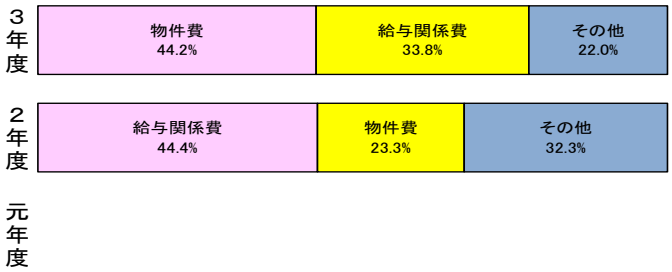
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	12,538	11,776	△ 762
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	12,538	11,776	△ 762
固定資産 H	2,547,797	2,500,418	△ 47,379	その他	0	0	0
土地	178,845	178,845	0	固定負債 K	162,537	154,463	△ 8,074
建物	2,368,952	2,321,573	△ 47,379	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	162,537	154,463	△ 8,074
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	175,076	166,238	△ 8,838
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	2,372,721	2,334,179	△ 38,542
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	2,372,721	2,334,179	△ 38,542
資産の部合計 I=G+H	2,547,797	2,500,418	△ 47,379	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,547,797	2,500,418	△ 47,379

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【土地】 児童相談所敷地178,845千円		【建物】 減価償却により47,379千円減少
	【建物】 児童相談所建物2,321,573千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



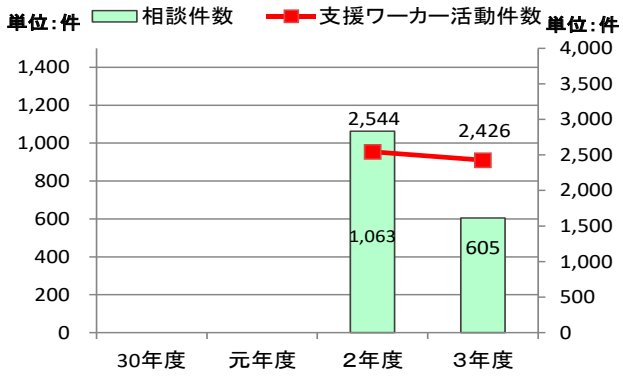
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	22	－	10	－
	金額	181,060	－	31,510	－
	うち時間外手当	9,380	－		
２年度	人数	21	－	9	－
	金額	190,442	－	33,113	－
	うち時間外手当	11,756	－		
対前年度	人数	1	－	1	－
	金額	△ 9,382	－	△ 1,603	－
	うち時間外手当	△ 2,376	－		

７ 個別分析

◆相談件数・支援ワーカー活動件数の推移



※令和2年4月開設

◆その他の分析指標

指　標	元年度	2年度	3年度
区民一人あたりのコスト	－	725円	914円
区民一人あたりの資産額	－	3,668円	3,631円
区民一人あたりの負債額	－	252円	241円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆子どもに関する様々な相談に対して、電話や家庭訪問等により継続的にきめ細かく支援を行いました。
◆要保護児童対策地域協議会の代表者会議や実務者会議等は、新型コロナウイルス感染拡大防止の影響により会議ができない場合もありましたが、書面会議による情報提供を行うなど、地域で要保護児童等への適切な支援を行う環境づくりを進めました。
◆行政費用の性質別割合は、令和3年度から成長支援事業を児童家庭課から移管したことにより、物件費が20.9%増加しました。これは、移管した各事業に係る経費の55%が物件費（委託料）であることが影響しています。
◆施設の総合的な管理を専門の事業者に業務委託することで、施設の安全と良好な施設環境の維持を図るとともに、業務の効率化に努めました。
◆保護者が病気や就労等で宿泊を伴う保育が必要となった児童を委託施設や協力家庭で預かる子どもショートステイ事業を実施し延べ139人、369日の利用がありました。また、令和3年度より「つむぎの家」を新たな施設に加え、同施設で従来のショートステイ事業に加えて新たに日帰りでの預かりを行う子どもトワイライト事業も開始しました。
◆ヤングケアラーについて周知啓発を図るため、区ホームページで関連情報の掲載や動画配信、中学校の社会科副読本に掲載を行いました。
◆未就園児家庭訪問事業により支援が必要な児童（家庭）を早期に発見し、子育て支援事業を案内するとともに児童虐待の未然防止を図りました。
◆養育支援が特に必要な家庭を訪問し、指導や助言を行うとともに、適宜、育児支援ヘルパーを派遣し、家事援助等を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆要保護児童対策地域協議会を中心に地域全体で支援が必要な子どもや子育て家庭を早期に発見し、早期に支援につなげる体制の強化を図る必要があります。
◆ヤングケアラーについて、区内認知度の向上を図るとともに関係部署と連携調整し、重層的な支援体制を構築する必要があります。

【令和3年度　子ども家庭部相談課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	子ども家庭費	児童相談所費	相談関係費	児童相談所管理経費	

1　事業の目的

◆児童相談所では、一時保護所内で児童が生活しているほか、相談等で様々な年齢層の区民が来所するため、利便性に配慮するとともに、安全な施設の維持管理に努めます。

2　施設の基本情報

施設名	児童相談所			施設の内容	1階：地域交流スペース、一時保護所
所在地	中央3-4-18				2階：一時保護所
建物面積	4,508.91㎡	有形固定資産取得価格	2,368,952千円		3階：事務室、相談室、家族支援室
建設年月日	令和2年4月1日	減価償却累計額	47,379千円		ファミリーサポートセンター
開館時間・休館日	8時30分～17時　※日曜、祝休日、年末年始は休館				4階：心理相談室、体育館、会議室

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆児童相談所は一時保護所内で児童が生活しているほか、様々な年齢層の区民が来所するため、今後も引き続き、安全で快適な施設の維持管理を行う必要があります。
◆光熱水費や電子複写機使用料等といった施設運営費の削減に努める必要があります。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
電気使用量（kwh）	－	－	380,932	391,316	年間の電気使用量
水道使用量（㎥）	－	－	6,195	7,062	年間の水道使用量
電子複写機使用量（枚）	－	－	689,765	565,289	年間の電子複写機使用量（コピー枚数）

成果の説明

◆令和3年度は、令和2年度と比較して、電気使用量が2.7%増加、水道使用量が13.9%増加、電子複写機使用量（コピー枚数）が18%減少となっています。
◆電気使用量の増加は、新型コロナウイルス感染者数が急速に増加した1月から3月にかけて、常時換気をしていたため、暖房効率が下がり、使用量が令和2年度と比較して17,039kwh増加したことなどが影響しています。
◆水道使用量の増加は、4月の使用量に3月分が含まれている一方で、令和2年3月は開設前で使用していないことなどが影響しています。
◆コピー枚数の減少は、所内会議や研修などの資料を電子化したことなどが影響しています。
◆屋上に設置した太陽光パネルにより、令和3年度は26,830kwhの電力を発電し、14,312kgの二酸化炭素を削減しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	－	14,965	12,659	△ 2,306	行政収入 地方税	－	0	0	0
行政費用 物件費	－	85,215	104,425	19,210	行政収入 特別区財政調整交付金	－	0	0	0
行政費用 *うち委託料*	－	*63,977*	*78,724*	*14,747*	行政収入 国庫支出金	－	4,433	205	△ 4,228
行政費用 維持補修費	－	0	1,265	1,265	行政収入 都支出金	－	0	0	0
行政費用 扶助費	－	0	0	0	行政収入 分担金及負担金	－	0	0	0
行政費用 補助費等	－	0	0	0	行政収入 使用料及手数料	－	0	0	0
行政費用 減価償却費	－	0	47,379	47,379	行政収入 その他	－	359	377	18
行政費用 納入欠損引当金繰入額	－	0	0	0	小計 H	－	4,792	582	△ 4,210
行政費用 賞与・退職引当金繰入額	－	1,033	824	△ 209	行政収支差額 I=H-G	－	△ 96,420	△ 165,971	△ 69,551
行政費用 その他	－	0	0	0	金融収支差額 J	－	0	0	0
小計 G	－	101,212	166,553	65,341	通常収支差額 K=I+J	－	△ 96,420	△ 165,971	△ 69,551
特別費用 小計 L	－	0	0	0	特別収入 小計 M	－	5,271	1,317	△ 3,954
特別収支差額 N=M-L	－	5,271	1,317	△ 3,954	当期収支差額 O=K+N	－	△ 91,149	△ 164,654	△ 73,505

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 総合管理業務委託66,142千円、建物の光熱水費15,568千円、LAN配線及びデータ設定委託11,220千円、電話料金4,691千円、電子複写機使用料2,403千円、各廃棄物の処分985千円など	【物件費】 通話音声分析・モニタリングシステムの本格導入に向けたLAN配線及びデータ設定委託11,220千円の増加、総合管理業務委託が児童居室の清掃を追加したことにより3,042千円増加など
【その他】 自動販売機の設置に係る貸付料350千円、自動販売機の設置に係る電気料27千円	【維持補修費】 通話音声分析・モニタリングシステム導入前の概念実証及びデータ蓄積のためのLAN配線工事1,265千円の増加

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
1日あたりのコスト	3	365	日	456,310	179,016	令和3年度より建物の減価償却が発生したことから、1日あたりのコストが179,016円増加しました。
	2	365		277,293	－	
	元	－		－	－	
1㎡あたりのコスト	3	4,509	㎡	36,939	14,492	令和3年度より建物の減価償却が発生したことから、1㎡あたりのコストが14,492円増加しました。
	2	4,509		22,447	－	
	元	－		－	－	

④貸借対照表

（千円）

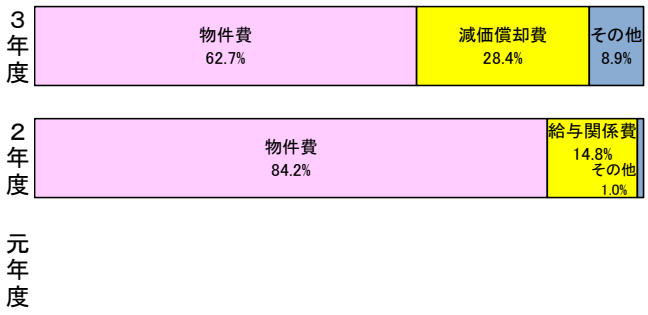
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,033	824	△ 209
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,033	824	△ 209
固定資産 H	2,547,797	2,500,418	△ 47,379	その他	0	0	0
土地	178,845	178,845	0	固定負債 K	13,385	10,812	△ 2,573
建物	2,368,952	2,321,573	△ 47,379	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	13,385	10,812	△ 2,573
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	14,418	11,637	△ 2,781
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	2,533,379	2,488,781	△ 44,598
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	2,533,379	2,488,781	△ 44,598
資産の部合計 I=G+H	2,547,797	2,500,418	△ 47,379	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,547,797	2,500,418	△ 47,379

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【土地】 児童相談所敷地178,845千円		【建物】 減価償却により47,379千円減少
	【建物】 児童相談所建物2,321,573千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



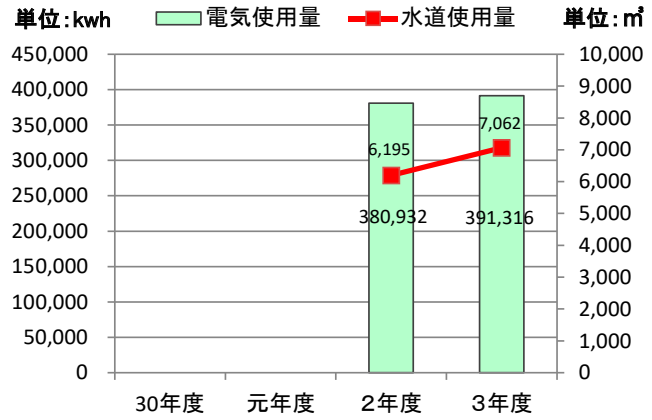
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	1.5	－	0.1	－
	金額	12,646	－	13	－
2年度	人数	1.7	－	－	－
	金額	14,965	－	－	－
対前年度	人数	△ 0.2	－	0.1	－
	金額	△ 2,319	－	13	－

７ 個別分析

◆電気使用量と水道使用量の推移



※令和2年4月開設

◆有形固定資産減価償却率の推移

指　標	元年度	2年度	3年度
有形固定資産減価償却率	－	0%	2.0%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆児童相談所では、一時保護所内で子どもが生活しているほか、18歳未満の子供に関する相談援助活動で様々な年齢層の区民が来所するため、安全で快適な施設の維持管理に努めました。
◆児童相談所の建物及び敷地設備の保全業務や衛生業務、受付業務等を総合管理業務として委託したことにより、施設を一元的に管理し、安全かつ高品質に維持するとともに円滑な運営に努めました。
◆行政費用の性質別割合のうち、物件費が占める割合は62.7%です。その内訳は総合管理業務委託や廃棄物処理委託などの委託料が75.3%、光熱水費が14.9%などとなっています。
◆LAN配線工事やデータ設定委託、電話機のデジタル化により、通話音声分析・モニタリングシステムの導入に向けた環境を整備しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆児童相談所は、様々な年齢層の区民が来所し、一時保護所内で子どもが生活しているため、今後も引き続き、安全で快適な施設管理を行う必要があります。
◆環境行動計画に基づき、一時保護所において各係から消灯担当を選出し、トイレ、更衣室、給湯室などをこまめに消灯する取り組みや再生紙の電子化、再利用化などの取り組みを進めていく必要があります。

【令和3年度　子ども家庭部　相談課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	子ども家庭費	児童福祉費	児童家庭福祉費	子どもの成長支援事業経費	

1　事業の目的

◆子育て支援の必要な家庭への家事支援事業を推進します。
◆健やかな成長を支援する子どもの食の支援事業を推進します。

2　事業の基本情報

【在宅子育てサポート事業】平成31年4月～ 0歳費を対象とした「よちよち応援隊」を令和4年1月から「えどがわママパパ応援隊」として、対象と利用時間を拡充し家事・育児サポーターを派遣
【食の支援事業】平成29年8月～ 子ども配食サービス支援事業「KODOMOごはん便」、食事支援ボランティア派遣事業「おうち食堂」
【子どもと家庭のおとなりさん事業】平成25年4月～平成31年4月所管替え 子育て支援の必要な家庭に伺い家事の支援を実施

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆成長支援事業は、食や家事の支援を通じて子どもの健やかな育成を図ります。支援を必要とする家庭に対して、迅速かつ適切に支援事業に繋げる体制づくりが必要です。
◆令和3年度から児童相談所に事業を移管し、様々な相談に支援事業の展開と併せて対応できる環境を整えましたので、利用者への周知等を適切な行うことが必要です。
◆核家族化により、育児や家事の支援を必要とする家庭が増えていることから、支援事業の周知を図るとともに、更なる事業の拡大等についても検討する必要があります。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
在宅子育てサポート事業	－	1,443	1,003	1,218 ※1,186	サービスの利用者数 ※は「よちよち応援隊」の利用者数
食の支援事業	191	191	168	144	食の支援を実施した児童の数
おとなりさん事業	1	23	28	38	おとなりさんを利用した世帯の数

成果の説明

◆在宅子育てサポート事業
令和4年1月より、対象を3歳未満の子ども、または多胎妊婦がいる家庭（※）に拡大し、利用時間も子ども年齢やきょうだいの人数により20～240時間にまで拡大したことで利用者が増加しました。
※保育サービスを利用している家庭は対象とならない場合あり
◆食の支援事業
コロナ禍の状況下で利用人数は減少しました。
◆子どもと家庭のおとなりさん事業
児童相談所に事業移管されたことにより、様々な支援相談に対応できる体制が整ったことにより利用世帯数は増加しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	37,806	38,287	55,450	17,163	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	185,546	99,710	111,929	12,219	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*183,165*	*98,265*	*111,116*	*12,851*	国庫支出金	0	5,400	6,566	1,166
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	138,009	103,525	78,396	△ 25,129
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	2,361	3,956	0	△ 3,956	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	1,411	1,636	1,547	△ 89
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	139,421	110,561	86,509	△ 24,052
賞与・退職引当金繰入額	12,170	17,927	34,613	16,686	行政収支差額 I=H-G	△ 98,461	△ 49,319	△ 115,483	△ 66,164
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	237,882	159,880	201,992	42,112	通常収支差額 K=I+J	△ 98,461	△ 49,319	△ 115,483	△ 66,164
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	3,744	24,318	16,633	△ 7,685
特別収支差額 N=M-L	3,744	24,318	16,633	△ 7,685	当期収支差額 O=K+N	△ 94,717	△ 25,001	△ 98,850	△ 73,849

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目

【物件費】
在宅子育てサポート事業委託54,585千円、ファミリーサポートセンター事業委託29,257千円、子どもの食の支援事業委託13,884千円、子どもと家庭のおとなりさん事業委託13,390千円

【国庫支出金】
子ども子育て支援交付金5,900千円、母子保健衛生費国庫補助金666千円

【都支出金】
とうきょうママパパ応援事業補助金61,980千円、子どもの貧困対策支援事業補助金6,000千円、子ども子育て支援交付金5,900千円、子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金4,516千円

主な増減理由

勘定科目

【物件費】
在宅子育てサポート事業の委託料が利用増により16,273千円増加、子どもの食の支援事業の委託料が利用減により2,710千円減少

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
児童一人あたりの支援にかかるコスト	3	1,400	人	144,280	10,936	利用者増に伴い、児童一人あたりのコストが11千円増加しました。
	2	1,199		133,344	△ 10,217	
	元	1,657		143,561	－	

④貸借対照表

（千円）

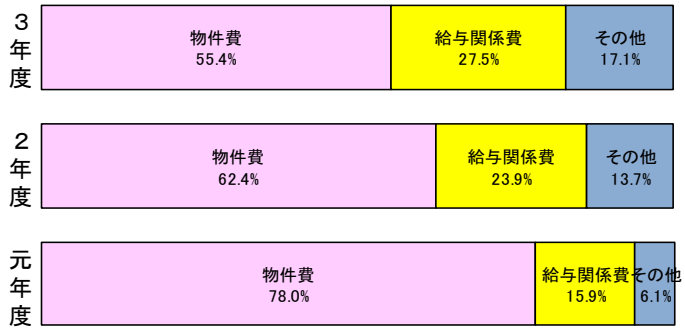
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,816	2,826	1,010
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,816	2,826	1,010
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	26,225	37,071	10,846
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	26,225	37,071	10,846
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	28,041	39,897	11,856
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 28,041	△ 39,897	△ 11,856
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 28,041	△ 39,897	△ 11,856
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



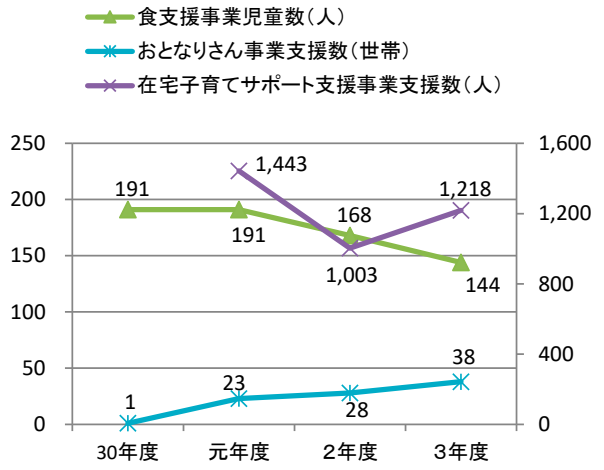
◆人に関わるコスト内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	4.8	－	4.3	－
	金額	45,084	－	10,368	－
2年度	人数	4.0	－	3.0	－
	金額	27,003	－	11,285	－
対前年度	人数	0.8	－	1.3	－
	金額	18,081	－	△ 917	－

７ 個別分析

◆成長支援事業を実施した数



８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆「在宅子育てサポート事業」については、従来の「よちよち応援隊」を令和4年1月から「えどがわママパパ応援隊」として対象者と利用時間を拡大したことで利用者が増加し、家事育児支援サポーターを派遣することで保護者の負担軽減を図りました。
◆「食の支援事業」については、コロナ禍で利用人数が減少しましたが、食の支援を通じて、子どもたちの健全な育成を図るとともに必要に応じて他の支援サービスに繋ぐことに努めました。
◆「子どもと家庭のおとなりさん事業」については児童相談所に事務移管されたことにより、支援が必要な家庭に適切に支援サービスを提供することができる体制が整ったことにより利用世帯数は増加しました。
◆前述のように、児童相談所に事務移管され体制が整ったことにより各支援事業の相談、導入が円滑に行われるようになりました。
◆人件費コストについても前述のとおり、事務移管に伴い増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆成長支援事業は、食や家事の支援を通じて子育て環境の向上を図ります。支援を必要とする家庭に対して迅速かつ適切に支援事業に繋げる継続した取り組みが必要です。
◆「在宅子育てサポート事業」については、更なる利用促進を図るために広く周知を行う必要があります。
◆「食の支援事業」及び「子どもと家庭のおとなりさん事業」については、ボランティアの方々に支えられている事業でもあり、新規ボランティアの募集、既存ボランティアの研修、スキルアップの充実を図る必要があります。

【令和3年度　子ども家庭部援助課　課別（歳出目別）財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	子ども家庭費	児童相談所費	**援助関係費**	－

1　組織目標

◆地域に根差した児童福祉司・心理司として関係機関や地域と顔の見える関係づくりを行い、虐待の予防・早期発見・早期対応を行います。
◆里親登録の推進、家庭復帰の調整及び施設との良好な関係構築を図り、子どもの権利を第一とした社会的養護環境を整備します。
◆措置事務、措置費の支払及び費用徴収等の会計事務について、適正かつ迅速に対応します。
◆職員が明るくあいさつを交わし、互いの立場や考えを尊重しながら自由な意見交換ができる風通しの良い職場づくりに努めます。

2　所管事務

◆児童及びその家庭の調査、社会診断、心理診断、医学診断及び判定に関すること。
◆児童相談における専門的な知識及び技術を必要とする指導及び支援に関すること。
◆里親の相談及び援助に関すること。
◆児童福祉法第二十七条第一項第三号の措置に基づく費用の徴収に関すること。
◆法令に定める事務及び児童相談所長委任事務に属さない事務に関すること。
◆障害児入所施設の利用契約に関すること。

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆広域自治体が設置する児童相談所と比べ、基礎的自治体である特別区が設置することにより、地域に近い児童相談所になりました。区児童相談所のメリットを活かし、誰もが身近に感じることのできる児童相談所を目指していきます。また、児童の安全・安心を最優先とした相談援助活動に取り組みます。
◆児童相談所開設前から推進してきた里親制度の普及・啓発活動の結果、区内の養育家庭里親数の増加に繋がりました。この気運を更に高めるため引続き、普及・啓発活動を推進していきます。
◆AI技術やICT等を活用し、業務の効率化、超過勤務時間数削減に努めていきます。
◆児童入所施設措置費等負担金の徴収率向上のため、新たな納入方法の模索や、負担者との積極的な納付交渉を行います。
◆令和3年4月に開設した児童養護施設及び令和元年5月に開設した乳児院が、入所する児童にとって安全・安心な生活の場となるよう、施設運営法人に対し、後方支援を行います。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
相談受理件数（件）	－	－	4,032	3,775	児童の虐待、非行、育成及び障害に関する受理件数
一時保護延べ人数（人）	－	－	343	271	児童相談所が児童を一時保護した人数
社会的養護の状況（人） ※年度末時点	－	－	354	313	乳児院、児童養護施設、障害児入所施設等施設入所児童数、里親、ファミリーホーム委託児童数
里親登録家庭数（家庭） ※年度末時点	－	－	40	45	区内在住の養育家庭、養子縁組里親及び親族里親の登録数

成果の説明
◆相談受理件数は年間3,775件でした。そのうち、虐待相談は1,821件、全体の48.2%です。
◆児童相談所相談件数は、令和2年度は5,216件、令和3年度は4,882件でした。
◆児童相談所が一時保護した児童は年間延べ271人でした。そのうち、江戸川区一時保護所で保護した児童は175人でした。全体の64.6%でした。
◆乳児院や児童養護施設、里親など社会的養護の下で生活をしている児童は、令和4年3月31日現在で313人います。
◆区内に在住している養育家庭、養子縁組里親及び親族里親は令和4年3月31日現在で45家庭です。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	－	649,339	680,938	31,599	行政収入 地方税	－	0	0	0
物件費	－	131,511	202,430	70,919	特別区財政調整交付金	－	0	0	0
うち委託料	－	*108,095*	*178,247*	*70,152*	国庫支出金	－	1,266,827	1,333,015	66,188
維持補修費	－	0	0	0	都支出金	－	46,571	0	△ 46,571
扶助費	－	2,464,961	2,584,077	119,116	分担金及負担金	－	25,154	24,332	△ 822
補助費等	－	349,753	444,338	94,585	使用料及手数料	－	0	0	0
減価償却費	－	894	894	0	その他	－	12,848	19,124	6,276
不納欠損引当金繰入額	－	0	0	0	小計 H	－	1,351,400	1,376,471	25,071
賞与・退職引当金繰入額	－	269,220	94,619	△ 174,601	行政収支差額 I=H-G	－	△ 2,514,278	△ 2,630,825	△ 116,547
その他	－	0	0	0	金融収支差額 J	－	0	0	0
小計 G	－	3,865,678	4,007,296	141,618	通常収支差額 K=I+J	－	△ 2,514,278	△ 2,630,825	△ 116,547
特別費用 小計 L	－	0	0	0	特別収入 小計 M	－	2,025	1,963	△ 62
特別収支差額 N=M-L	－	2,025	1,963	△ 62	当期収支差額 O=K+N	－	△ 2,512,253	△ 2,628,863	△ 116,610

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 AIを活用した通話音声分析・モニタリングシステム構築委託42,790千円、里親養育包括支援（フォスタリング）事業業務委託42,385千円、夜間電話相談業務委託38,041千円など	【物件費】 AIを活用した通話音声分析・モニタリングシステムの導入により42,790千円増加、AIを活用したリスクアセスメント支援システムの導入により9,549千円増加
【扶助費】 児童養護施設入所措置費1,682,027千円、乳児院入所措置費338,481千円、障害児入所施設措置費・給付費164,509千円など	【扶助費】 児童入所施設措置費の単価改正により117,808千円増加
【補助費等】 都負担金406,562千円、児童養護施設等の環境改善事業補助16,253千円、進学時等準備資金助成8,465千円など	【補助費等】 都事業の利用に伴う費用負担により406,562千円増加、児童養護施設整備費補助事業の完了により322,480千円減少

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,366,827	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	4,004,309	社会資本整備等投資活動支出	9,549	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 2,637,482	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 9,549	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 2,647,031	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	2,647,031

④貸借対照表

（千円）

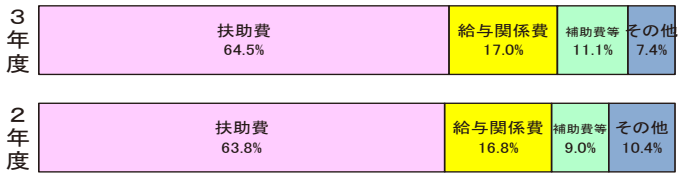
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	12,486	22,130	9,644	流動負債 J	34,703	36,328	1,625
収入未済	12,486	22,130	9,644	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	34,703	36,328	1,625
固定資産 H	443,104	451,759	8,655	その他	0	0	0
土地	439,329	439,329	0	固定負債 K	500,077	498,583	△ 1,494
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	500,077	498,583	△ 1,494
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	534,780	534,910	130
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 79,190	△ 61,022	18,168
その他	3,775	12,430	8,655	正味財産の部合計 M=I-L	△ 79,190	△ 61,022	18,168
資産の部合計 I=G+H	455,590	473,889	18,299	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	455,590	473,889	18,299

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済】 児童入所施設措置費等負担金22,130千円	主な増減理由 【収入未済】 令和3年度分　10,743千円 令和2年度分　11,387千円
決算額の主な内訳	【土地】 児童養護施設用地439,329千円	
決算額の主な内訳	【その他】 ソフトウエア開発9,549千円、庁用車2,881千円	主な増減理由 【その他】 AIを活用したリスクアセスメント支援システムの導入により9,549千円増加

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



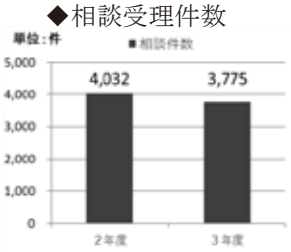
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

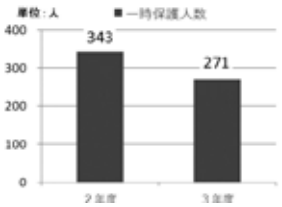
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	82	5	13	－
	金額	611,882	25,547	43,508	－
	うち時間外手当	*55,690*	*382*		
２年度	人数	80	2	7	－
	金額	616,393	6,181	26,765	－
	うち時間外手当	*74,168*	*98*		
対前年度	人数	2	3	6	－
	金額	△ 4,511	19,366	16,743	－
	うち時間外手当	*△ 18,478*	*284*		

７ 個別分析

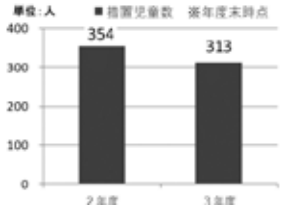
◆相談受理件数



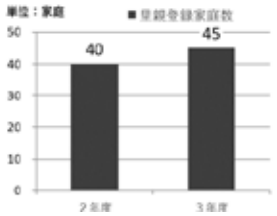
◆一時保護延べ人数



◆社会的養護の状況



◆里親登録家庭数



◆その他の分析指標

指　標	元年度	２年度	３年度
区民一人あたりのコスト	－	5,565円	5,819円
区民一人あたりの資産額	－	656円	688円
区民一人あたりの負債額	－	770円	777円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆児童の虐待に関する相談に加え、非行相談や、児童の一時保護に関する相談など幅広い児童相談業務を担っています。
◆令和3年度の相談受理件数は3,775件あり、そのうち、虐待相談が最も多く全体の48.2%を占めています。
◆養育家庭等里親数は継続的な普及・啓発活動に取り組んだ結果、令和3年度末時点では対前年度比5家庭増の45家庭になりました。
◆児童養護施設入所措置費等として計上した扶助費は2,584,077千円支出し、援助関係費全体の64.5%を占めています。
◆扶養義務者から徴収する児童入所施設措置費等負担金の収納状況は令和3年度分調定額24,332千円に対し、収入額13,590千円で収入率55.85%、令和2年度未済額12,486千円に対し、収入額1,098千円で、収入率8.8%になりました。
◆児童入所施設措置費等負担金の収納率向上のために新たにコンビニ収納を開始しました。令和3年度の収入率は55.85%で令和2年度の50.36%より5.49%増えました。
◆区内児童養護施設、乳児院及び里親家庭の生活環境改善のため、16,253千円(うち、新型コロナ感染拡大防止分16,099千円)の補助を行いました。
◆AIを活用した通話音声分析モニタリングシステム導入費用は42,790千円、リスクアセスメント支援システム導入費用は9,549千円でした。
通話音声分析モニタリングシステムを導入したことにより、通話記録にかかる職員の業務負担が軽減されるとともに、スーパーバイザーによる即時支援が可能になりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆区児童相談所のメリットを活かし、誰もが身近に感じることのできる児童相談所を目指していきます。また、子どもの権利を守り、安全・安心を最優先とした相談援助活動に取り組みます。
◆小学校の学区域に1家庭以上の養育家庭等里親が存することを目指し、令和4年度は新規里親登録数10家庭以上を目標に、制度の普及・啓発及びリクルート活動の取組を強化します。また、令和4年6月に発足する里親会との連携を図りながら充実した里親支援を実施し、区独自研修の導入により里親の質の担保に取り組んでいきます。
◆児童入所施設措置費等負担金の徴収率向上のため、引き続き、負担者との納付交渉を積極的に取り組んでいきます。
◆区内児童養護施設、乳児院及び里親家庭が入所児童にとって安全・安心な生活の場となるよう、運営法人等に対する支援を行います。
◆AIを活用した通話音声分析モニタリングシステムを7～12月に試行導入し、令和4年1月から本格実施した。また、リスクアセスメント支援システムでは、過去の相談記録をAIに学習させ、データ処理を行い、今後はリスク判定に活用します。

【令和3年度　子ども家庭部一時保護課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	子ども家庭費	児童相談所費	一時保護関係費	－

1　組織目標

◆「子どもの権利擁護」「安全・安心」「明るく温もりを感じ心穏やかに過ごせる場」「個々の実情に応じた専門的対応」の4つの理念に基づいた一時保護所の運営を目指します。
◆子どもの権利擁護を中心に据えた支援を推進します。
◆一時保護所が単なるシェルターではなく「育ちの場」として機能できる支援を展開します。

2　所管事務

◆一時保護施設の維持管理に関すること。
◆児童の一時保護に関すること。
◆保護児童の行動観察、生活指導、学習指導、心理療法及び保健衛生に関すること。
◆保護児童の給食及び諸給与品に関すること。
◆保護児童の所持金品及び遺留金品の保管並びに処分に関すること。

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆一時保護所は、入所児童の数や年齢、性別も流動的であり、様々な事情や困難を抱える児童も多いため、個々の児童の状況に合わせて適切に対応できるよう、職場内の研修をはじめ外部の専門研修等により長期的な人材育成を行う必要があります。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
入所児童数（人）	－	－	195	215	1年間に一時保護所に入所した児童の人数
延べ入所日数（日）	－	－	10,243	8,920	1年間に一時保護所に入所した児童の入所日数の合計
入所率（%）	－	－	91	70	年間の入所児童定員数に占める入所児童数の割合

成果の説明

◆様々な事情で緊急保護する必要がある子どもや日常生活の指導が必要な子どもを一時的に保護し、児童指導員等が子どもの生活を支援するとともに、必要に応じて行動観察や生活指導を行いました。
◆令和3年度は令和2年度と比較して、入所児童数が10%増加、延べ入所日数が13%減少、入所率は23%減少となっています。
◆入所率の減少は、一時保護が必要な児童を適切かつ確実に保護できる体制になっていることを意味しています。
◆入所児童数の増加、入所率の減少は、令和2年度は都区協議により4月から6月は定員数を下げて運営していたためです。
◆延べ入所日数の減少は、児童相談所職員によるケースワークがスムーズに進み、平均入所日数が約41日となり、令和2年度と比較して約11日短くなったためです。
◆数字に表しにくい知的障害や発達障害を抱えるなど、特別な配慮を要する児童も高い比率で入所してきています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	－	355,158	360,159	5,001	行政収入 地方税	－	0	0	0
物件費	－	94,791	101,167	6,376	特別区財政調整交付金	－	0	0	0
うち委託料	－	*75,228*	*81,802*	*6,574*	国庫支出金	－	90,232	123,246	33,014
維持補修費	－	0	0	0	都支出金	－	5,564	10,000	4,436
扶助費	－	75	451	376	分担金及負担金	－	0	0	0
補助費等	－	439	344	△ 95	使用料及手数料	－	0	0	0
減価償却費	－	0	0	0	その他	－	8,946	10,606	1,660
不納欠損引当金繰入額	－	0	0	0	小計 H	－	104,741	143,851	39,110
賞与・退職引当金繰入額	－	162,782	35,073	△ 127,709	行政収支差額 I=H-G	－	△ 508,503	△ 353,342	155,161
その他	－	0	0	0	金融収支差額 J	－	0	0	0
小計 G	－	613,244	497,194	△ 116,050	通常収支差額 K=I+J	－	△ 508,503	△ 353,342	155,161
特別費用 小計 L	－	0	0	0	特別収入 小計 M	－	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	－	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	－	△ 508,503	△ 353,342	155,161

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 給食業務委託57,552千円、給食食材購入委託16,987千円、衣類・日用品・学習用教材等消耗品6,459千円、一時保護所分園建物リース3,650千円、寝具リース2,367千円など	【物件費】 令和2年度途中からの一時保護所分園開設に伴い6,438千円増加など
【国庫支出金】 児童入所施設措置費等国庫負担金118,444千円 児童虐待・ＤＶ対策等総合支援事業費国庫補助金4,802千円	【国庫支出金】 児童入所施設措置費等国庫負担金が入所児童数が増加したことなどに伴い33,301千円増加など
【その他】 会計年度任用職員社会保険料納付金6,082千円、給食指導職員給食費戻入3,420千円、一時保護受託収入1,100千円など	【都支出金】 養育困難児童受入体制整備事業費都補助金が一時保護所分園の運営に係る経費の増加に伴い4,436千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	143,852	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	506,201	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 362,349	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 362,349	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	362,349

④貸借対照表

（千円）

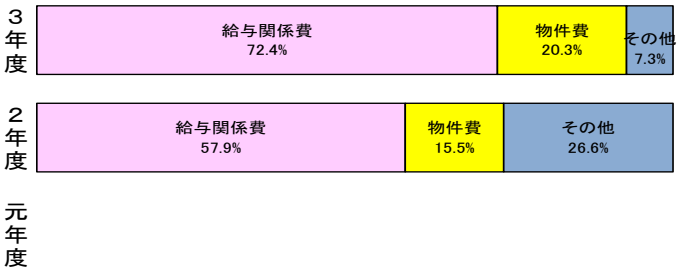
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	16,506	16,114	△ 392
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	16,506	16,114	△ 392
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	244,946	236,331	△ 8,615
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	244,946	236,331	△ 8,615
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	261,452	252,445	△ 9,007
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 261,452	△ 252,445	9,007
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 261,452	△ 252,445	9,007
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



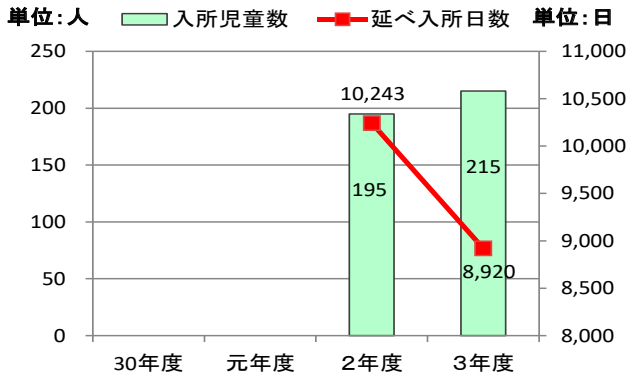
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	36	2	35	－
	金額	288,838	6,486	64,835	－
	うち時間外手当	*17,611*	－		
２年度	人数	35	－	35	－
	金額	296,101	－	59,056	－
	うち時間外手当	*19,808*	－		
対前年度	人数	1	2	0	－
	金額	△ 7,263	6,486	5,779	－
	うち時間外手当	*△ 2,197*	－		

７ 個別分析

◆入所児童数と延べ入所日数の推移



※令和2年４月開設

◆その他の分析指標

指　標	元年度	２年度	３年度
区民一人あたりのコスト	－	883円	722円
区民一人あたりの資産額	－	0円	0円
区民一人あたりの負債額	－	376円	367円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆児童相談所が保護を必要とすると判断した児童を一時的に預かり、生活の支援を行うとともに適切かつ具体的な援助方針を定めるための行動観察や生活指導を行いました。
◆行政費用全体の72.4%が給与関係費や賞与・退職引当金繰入といった人件費となっています。
◆行政費用の物件費のうち約74%が給食に関する業務委託の経費となっています。委託により業務の安定化と効率化を図りましたが、発達・成育に必要な栄養摂取だけでなく、家庭的な養育環境での食事場面を提供するための取り組みを委託事業者とともに行いました。
◆保護者の新型コロナウイルス罹患による入院等で、養育者がいない児童を一時保護するため、区内の民泊施設を賃借し、一時保護所分園を開設しました。令和3年度は児童3名を6日間受入れました。
◆知的障害や発達障害などを抱える児童には、集団から離れて個別に対応したり、特別な支援プログラムを作成するなどの特別な配慮を行いました。
◆児童の学習指導は、会計年度任用職員（学習指導員）が中心となって計画し実施しました。

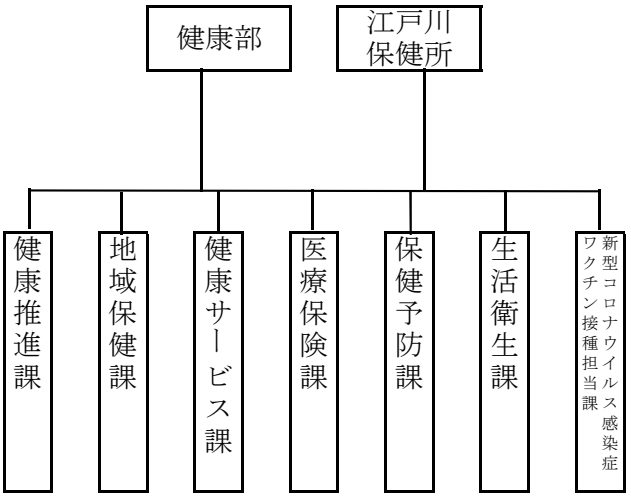
②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆被虐待児童、発達障害、非行児童、年齢の幅など極めて多様で対応の難しい児童に適切な支援を行っていくために、所内研修や外部の専門研修等による人材育成をしていく必要があります。
◆近隣自治体で児童相談所の開設が増えており、必要な職員数の確保が今後の課題となります。
◆一時保護所内では児童が毎日生活しているため、生活に支障がでないよう、適切な施設の維持管理を行っていく必要があります。
◆入所期間は短期間の児童と極めて長期にわたる児童の二極化が顕著になっています。長期にわたる児童に関しては、教育を受ける権利の保障をいかに適切に行っていくか、また、学習の継続性のために、在籍校との適切な連携が課題となっています。

【令和3年度　健康部　部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	健康費	－	－	－

1　組織体制、組織目標、所管事務



【組織目標】
◆新型コロナウイルス感染症対策に係る庁内外との緊密な連携を図ります。
◆区民の生命と健康を守る、感染症の予防・検査・療養へ的確に対応します。
◆発症抑制と重篤化防止に向けたワクチン接種を円滑に実施します。
◆医師会・歯科医師会など関係団体との連携強化とともに、健（検診）事業を実施します。
◆母子保健、老人保健や生活習慣病予防など地域保健対策を着実に推進します。
◆地域の健康づくり推進と健康サポートセンターの機能強化を図ります。
◆医療保険制度の適正な運用と保険料の収納対策を実施します。
◆地域特性を活かした精神保健と自殺対策を展開します。
◆医事・薬事、監視指導や衛生検査を通して、安全・安心な生活環境を確保します。

【所管事務】
保健所、健康サポートセンター、健康づくり事業、各種健(検)診、国民健康保険、長寿医療、食品・衛生監視など

2　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目 / 所属	行政費用 A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
健康推進課	1,544,017	122,875	1,256,769	13,350	0	119,510	11,511	20,003
地域保健課	44,348	34,361	1,352	0	0	62	0	8,573
健康サービス課	4,405,255	1,157,255	2,754,094	9,872	157,345	60,203	74,575	191,912
医療保険課	13,543,838	9,422	126	0	0	0	0	13,534,290
保健予防課	2,875,714	511,087	663,713	1,939	1,271,519	315,516	10,778	101,161
生活衛生課	579,903	394,987	118,950	465	0	8,917	8,810	0
新型コロナウイルス感染症ワクチン接種担当課	9,433,462	115,255	9,276,535	0	0	88	0	41,584
計	32,426,537	2,345,242	14,071,539	25,626	1,428,864	504,295	105,675	13,945,296

勘定科目 / 所属	行政収入 B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他	行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
健康推進課	91,906	80,985	0	0	10,920	△ 1,452,112	△ 16,974	△ 1,469,086
地域保健課	492	0	0	0	492	△ 43,856	3,369	△ 40,487
健康サービス課	354,772	283,527	12,284	2,600	56,360	△ 4,050,484	4,468	△ 4,046,016
医療保険課	4,490,072	3,410,834	0	0	1,079,744	△ 9,053,766	0	△ 9,053,766
保健予防課	1,717,098	1,028,008	684,704	0	4,385	△ 1,158,616	31,462	△ 1,127,154
生活衛生課	76,650	26,537	0	47,359	2,754	△ 503,253	0	△ 503,253
新型コロナウイルス感染症ワクチン接種担当課	10,320,200	10,317,484	0	0	2,716	886,739	0	886,739
計	17,051,190	15,147,376	696,989	49,959	1,156,866	△ 15,375,348	21,819	△ 15,353,529

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目 / 所属	行政サービス活動収支差額 A	社会資本整備等投資活動収支差額 B	財務活動収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源共通調整	一般財源充当調整
健康推進課	△ 1,441,079	0	△ 18,656	△ 1,459,734	△ 1	1,459,735
地域保健課	△ 40,830	0	0	△ 40,830	0	40,830
健康サービス課	△ 3,968,803	0	0	△ 3,968,803	0	3,968,803
医療保険課	△ 9,072,143	497	0	△ 9,071,646	△ 1,079,735	10,151,381
保健予防課	△ 1,106,001	△ 2,438	0	△ 1,108,439	0	1,108,439
生活衛生課	△ 507,886	△ 11,529	0	△ 519,415	0	519,415
新型コロナウイルス感染症ワクチン接種担当課	924,319	0	0	924,319	0	△ 924,319
計	△ 15,212,422	△ 13,470	△ 18,656	△ 15,244,547	△ 1,079,736	16,324,283

③貸借対照表

（千円）

勘定科目 / 所属	流動資産 A	収入未済	不納欠損引当金	その他	固定資産 B	土地	建物	工作物
健康推進課	0	0	0	0	207,320	15,444	100,074	0
地域保健課	0	0	0	0	0	0	0	0
健康サービス課	0	0	0	0	2,348,778	1,301,498	1,029,557	4,840
医療保険課	6,299	6,678	△ 379	0	0	0	0	0
保健予防課	0	0	0	0	172,541	37,260	129,663	0
生活衛生課	0	0	0	0	131,057	52,257	62,813	0
新型コロナウイルス感染症ワクチン接種担当課	0	0	0	0	0	0	0	0
計	6,299	6,678	△ 379	0	2,859,697	1,406,459	1,322,107	4,840

勘定科目 / 所属	（固定資産） インフラ資産	建設仮勘定	その他	資産の部合計 C=A+B	流動負債 D	特別区債	賞与引当金	その他
健康推進課	0	0	91,802	207,320	26,505	0	7,850	18,656
地域保健課	0	0	0	0	2,273	0	2,273	0
健康サービス課	0	0	12,883	2,348,778	68,266	0	68,266	0
医療保険課	0	0	0	6,299	603	0	603	0
保健予防課	0	0	5,618	172,541	24,800	0	24,800	0
生活衛生課	0	0	15,988	131,057	22,772	0	22,772	0
新型コロナウイルス感染症ワクチン接種担当課	0	0	0	0	3,118	0	3,118	0
計	0	0	126,291	2,865,995	148,337	0	129,682	18,656

勘定科目 / 所属	固定負債 E	特別区債	退職給与引当金	その他	負債の部合計 F=D+E	正味財産の部合計（正味財産） G	*（うち当期正味財産増減額）*	負債及び正味財産の合計 H=F+G
健康推進課	157,615	0	103,203	54,412	184,120	23,200	*△ 9,352*	207,320
地域保健課	28,222	0	28,222	0	30,495	△ 30,495	*342*	0
健康サービス課	986,566	0	986,566	0	1,054,832	1,293,946	*△ 77,213*	2,348,778
医療保険課	8,501	0	8,501	0	9,104	△ 2,805	*△ 1,795*	5,299
保健予防課	308,042	0	308,042	0	332,842	△ 160,300	*△ 18,715*	172,541
生活衛生課	321,273	0	321,273	0	344,045	△ 212,988	*△ 212,988*	131,057
新型コロナウイルス感染症ワクチン接種担当課	34,462	0	34,462	0	37,580	△ 37,580	*△ 37,580*	0
計	1,844,680	0	1,790,268	54,412	1,993,018	872,978	△ 128,151	2,865,995

3 財務構造分析（人に関わるコスト）

（人・千円）

勘定科目 / 所属	常勤職員 人数	金額	*（うち時間外手当）*	会計年度任用職員（フルタイム） 人数	金額	会計年度任用職員（パートタイム） 人数	金額	その他 人数	金額
健康推進課	14	118,065	*3,981*	0	0	1	4,810	0	0
地域保健課	3	34,361	*465*	0	0	0	0	0	0
健康サービス課	153	1,084,195	*32,203*	7	24,132	93	48,384	8	545
医療保険課	1	9,422	*444*	0	0	0	0	0	0
保健予防課	47	432,093	*85,520*	6	19,854	60	51,711	27	7,430
生活衛生課	53	358,153	*9,882*	2	11,090	9	7,409	0	0
新型コロナウイルス感染症ワクチン接種担当課	3	103,564	*63,027*	10	10,238	1	1,453	0	0
計	274	2,139,853	*195,522*	25	65,314	164	113,767	35	7,975

4 所管部長からの説明

◆新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応するため、保健所の態勢を強化してきました。具体的には、保健所のサテライト施設を開設するとともに、陽性者数が急増しても健康観察や疫学調査などの実施に支障が生じないよう、独自に策定したフェーズに基づき、必要に応じて全庁からの応援職員を動員しながら、患者対応にあたっています。

◆新型コロナウイルスワクチン接種を促進してきました。集団接種会場のほかに、約250の医療機関における個別接種や要介護者などを対象とした訪問接種に取り組み、希望する全ての方へ円滑に接種できる体制を確保しました。今後も関係機関と緊密に連携を図りながら、臨機応変に対応していきます。

◆即日診断が可能な保健所のＰＣＲ検査能力を増強しました。また区内全飲食店約3,900店舗に、新型コロナ感染防止策の立入点検を行いました。これにより、クラスターが発生してもその拡大を最小限に止めるとともに、未然防止にも努めています。

◆妊娠期からの切れ目のない支援をさらに充実させました。特に産後ケア事業の拡充や乳幼児のいる家庭への相談支援体制の強化を図るとともに、新たに多胎児家庭の負担軽減にも取り組んでいます。

◆医療保険制度の持続可能性を高めるため、医療費適正化などを推進してきました。具体的には、後発医薬品への切替勧奨や重複受診抑制指導の実施などにより、医療費の伸びの抑制に努めるとととともに、保険料の収納率の向上にも取り組んでいます。

【令和3年度　健康部健康推進課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	健康費	保健衛生費	健康推進費	－

1　組織目標

◆感染症対策（ワクチン接種を含む）のための部内連携体制構築に向けて調整します。
◆ICTを活用した健康づくり事業や高齢者の保健事業と介護予防の一体的な事業を推進します。
◆健診結果のデータを活用し、区民の状況に則した効果的な受診勧奨による各健（検）診の受診率向上を図ります。
◆関係機関との連携強化、災害医療体制の整備とその深度化を図ります。

2　所管事務

◆保健所等の設置、広報、部の庶務に関すること。
◆夜間及び休日診療、医療関係団体、江戸川区口腔保健センターとの連絡調整に関すること。
◆健康施策の総合的な計画・調整、公衆衛生情報の収集・分析に関すること。
◆部の情報化推進、保健衛生・生活衛生システムの運用管理に関すること。
◆健康診査、がん検診、成人歯科及び口腔の健診に関すること。

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆新型コロナの拡大により各種健（検）診や休日・夜間診療の受診者が減少しました。受診会場の感染防止対策を徹底するとともに、コロナ禍でも定期的な健（検）診や必要な受診が健康を守るために必要なことを周知し受診者数の増加につなげます。
◆個別勧奨チラシに加え、他事業での周知などで受診行動を促し、より費用対効果の高い健（検）診の受診率向上施策を行います。
◆受動喫煙防止啓発については、脱炭素社会を見据え、ＳＮＳやアプリなどを活用します。また、禁煙外来治療費一部補助の申請を電子にするなど申請のしやすい環境を構築し、更なる喫煙率の低下を図ります。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
がん検診受診率（%） （受診者数）	9.5 (107,814)	9.0 (102,814)	8.7 (87,436)	10.0 (102,229)	口腔がん検診を除く6種の検診受診率(受診者数／対象者数)と受診者数(延人数)
成人歯科健診受診者数（人）	7,276	6,649	6,042	6,862	成人歯科健診の受診者数

成果の説明

◆がん検診受診率（胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん・子宮頸がん・前立腺がん）
新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を取りながら検診を継続した結果、令和２年度より14,753人増加し、令和元年度と同水準にまで回復し、受診率も10.0%となりました。特に、大腸がん検診の勧奨通知に新たに胃がん検診の内容も追加し、発送時期を2か月前倒し11月末に発送したところ、12月以降の胃がん検診の受診者数が過去3年で最大となりました。
◆成人歯科健診受診者数
令和3年度から受診勧奨の対象を20歳と30歳にも拡大しました。その結果、20歳は令和2年度の2.1倍の597人、30歳は2.6倍の828人が受診、全体でも1.14倍の820人の増となり、コロナ禍の影響があるものの令和元年度より多い受診者数となりました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	159,440	132,565	122,875	△ 9,690	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	1,273,558	1,308,579	1,256,769	△ 51,810	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*1,229,896*	*1,096,238*	*1,228,998*	*132,760*	国庫支出金	18,893	4,636	12,462	7,826
維持補修費	3,649	2,454	13,350	10,896	都支出金	90,465	544,621	68,523	△ 476,098
扶助費	731,188	0	0	0	分担金及負担金	740,979	0	0	0
補助費等	127,022	421,232	119,510	△ 301,722	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	9,352	9,643	11,511	1,868	その他	2,242	33,498	10,920	△ 22,578
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	852,580	582,754	91,906	△ 490,848
賞与・退職引当金繰入額	19,774	33,567	20,003	△ 13,564	行政収支差額 I=H-G	△ 1,471,404	△ 1,326,688	△ 1,452,112	△ 125,424
その他	0	1,403	0	△ 1,403	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	2,323,984	1,909,443	1,544,017	△ 365,426	通常収支差額 K=I+J	△ 1,471,404	△ 1,326,688	△ 1,452,112	△ 125,424
特別費用 小計 L	0	0	24,642	24,642	特別収入 小計 M	2,200	43,589	7,668	△ 35,921
特別収支差額 N=M-L	2,200	43,589	△ 16,974	△ 60,563	当期収支差額 O=K+N	△ 1,469,204	△ 1,283,099	△ 1,469,086	△ 185,987

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 各種健(検)診（がん検診、区民健診、成人歯科健診、骨粗しょう症検診）委託料 953,938千円、休日・夜間等診療事業委託料 263,553千円など	【物件費】 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い実施した臨時事業（区内医療従事者への支援）の完了による174,200千円の減少、感染防止策を講じた検診継続に伴う受診者数の増加によるがん検診委託料の131,732千円の増加など
【維持補修費】 保健所等維持補修費 150千円、医薬品備蓄施設整備費 13,200千円	【維持補修費】 江戸川区災害時医薬品備蓄施設の解体工事実施による13,200千円の増加など
【補助費等】 口腔保健センター運営補助金 88,963千円、江戸川看護専門学校事業運営補助金 20,000千円など	【補助費等】 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い実施した臨時事業（健康診査等事業継続支援金・医療機器等整備事業補助金）が完了したことによる303,298千円の減少など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	91,906	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,532,984	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	18,656
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,441,079	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	△ 18,656
収支差額 D=A+B+C	△ 1,459,734	一般財源共通調整	△ 1	一般財源充当調整	1,459,735

④貸借対照表

（千円）

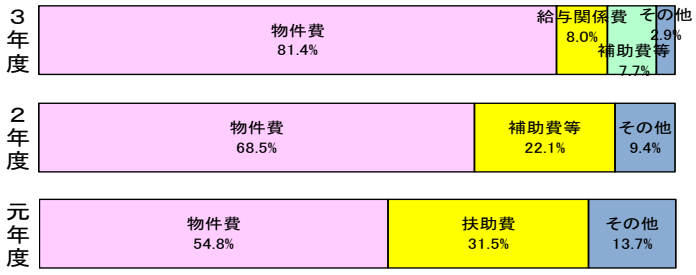
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	27,145	26,505	△ 640
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	8,489	7,850	△ 639
固定資産 H	243,473	207,320	△ 36,153	その他	18,656	18,656	0
土地	15,444	15,444	0	固定負債 K	183,776	157,615	△ 26,161
建物	132,835	100,074	△ 32,761	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	110,709	103,203	△ 7,506
インフラ資産	0	0	0	その他	73,068	54,412	△ 18,656
リース資産	93,280	90,271	△ 3,009	負債の部合計 L=J+K	210,921	184,120	△ 26,801
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	32,552	23,200	△ 9,352
その他	1,914	1,531	△ 383	正味財産の部合計 M=I-L	32,552	23,200	△ 9,352
資産の部合計 I=G+H	243,473	207,320	△ 36,153	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	243,473	207,320	△ 36,153

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【建物】 区口腔保健センター 89,647千円、保健所 10,427千円 なお、障害者等歯科診療事業実施のため区歯科医師会に区口腔保健センター土地984.07㎡と建物438.40㎡を無償貸与しています。（有償の場合、貸付金額は年間21,489千円）区民の口腔保健の向上を図る公益性の高い事業です。	主な増減理由	【建物】 災害時医薬品備蓄施設・江戸川区薬剤師会会営薬局の移転に伴い従前の建物を撤去したことにより24,642千円の減少
	【リース資産】 災害時医薬品備蓄施設・区薬剤師会会営薬局 90,271千円		【固定負債　その他（リース債務）】 災害時医薬品備蓄施設・江戸川区薬剤師会会営薬局が移転した建物のリース契約（令和2年度から7年度）に係る債務の支払いにより18,656千円の減少
	【固定資産　その他（ソフトウェア資産）】 健康システム 1,531千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



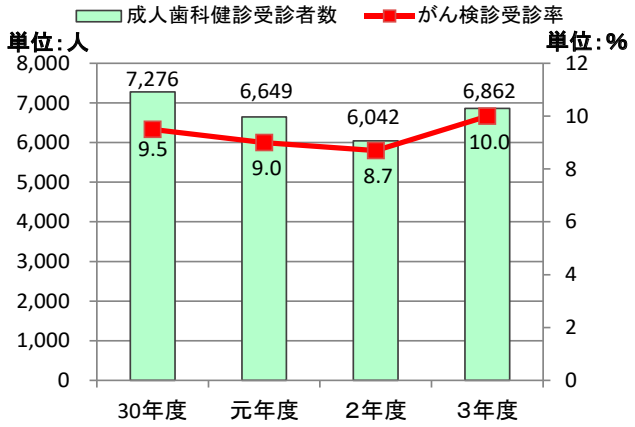
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	14	－	1	－
	金額	118,065	－	4,810	－
	うち時間外手当	*3,981*	－		
２年度	人数	14	－	2	－
	金額	123,468	－	6,016	－
	うち時間外手当	*4,831*	－		
対前年度	人数	－	－	△ 1	－
	金額	△ 5,403	－	△ 1,206	－
	うち時間外手当	*△ 850*	－		

７ 個別分析

◆がん検診受診率と成人歯科健診受診者数の推移



◆その他の分析指標

指　標	元年度	２年度	３年度
区民一人あたりのコスト	3,321円	2,749円	2,242円
区民一人あたりの資産額	226円	351円	301円
区民一人あたりの負債額	211円	304円	267円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆がん検診受診率の向上の新たな取り組みとして、受診勧奨通知の発送時期の前倒しや若い世代をターゲットにしたリーフレットを活用しました。さらに、勧奨通知に健康管理アプリを活用したえどがわ元気ポイント事業のチラシを同封し、参加者に対しインセンティブ付与を行った効果もあり、勧奨前と勧奨後を比較すると、一か月あたりの受診者数は大幅に増加しました。
また、成人歯科健診の勧奨は、20歳と30歳を新たな受診勧奨の対象としたことで、その年代の受診者数が大幅に増加しました。
◆災害医療体制整備のため、保健衛生活動の地域拠点やＪＭＡＴ等の医療救護班の受入れ施設となる医療救護受援施設（各健康サポートセンター）に、避難所巡回等の活動やライフライン断絶時への備えとして携帯トイレやランタン等の資器材を配備しました。
◆区民の喫煙率の低下を図るために、禁煙外来治療費の一部助成を実施しました。より申請しやすい環境を構築するため、申請方法の電子化を行いました。登録申請者は224名（前年度159名）、治療完了者は59名（前年度43名）、交付額は590,000円（前年度429,600円）で増加傾向にあります。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆休日・夜間診療事業の受診者は、昨年度より増加しましたが、コロナ禍以前の水準を下回っています。引き続き、会場内の感染防止対策を徹底するとともに、コロナ禍においても必要な時に適切な診療を受けることの重要性を周知することが必要です。
◆健（検）診の受診率の更なる向上を図るためには、引き続き、他事業での周知や新たな勧奨方法など、受診行動を促す仕掛けを活用して、より費用対効果の高い施策を行うことが必要です。
◆区民の喫煙率の低下を図るためには、SNSなど効果的な周知を継続して、治療完了者をさらに増加させることが必要です。

【令和3年度　健康部 健康推進課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	健康費	保健衛生費	健康推進費	がん検診費	

1 事業の目的

◆生活習慣病対策の一環として、がんの早期発見・治療に資するため胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん・子宮頸がん・前立腺がん口腔がんの7種について無料の検診を行います。

2 事業の基本情報

	検診等委託料（千円）	増減率%
令和３年度	807,573	19.5%
令和２年度	675,841	△ 15.1%
令和元年度	795,678	△ 2.7%
平成３０年度	818,126	---

事業内容

◆江戸川区では全てがん検診(一次)を通年無料で行っています。
◆子宮頸がん検診は、20歳以上の女性を対象としています。
◆乳がん検診は、マンモグラフィ検査と超音波検査を併用し、30歳以上の女性を対象としています。
◆大腸がん検診は、40歳以上の方を対象としています。

3 令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆本区のがん検診は以前より受診者数・受診率ともに減少傾向だったことに加え、令和2年度は新型コロナウイルスの影響で受診者数が大幅に減る結果となりましたが、受診勧奨は一定の効果を上げることができました。受診者数をを増やすためには、受診歴のない区民への勧奨方法を工夫する必要があります。特に医療検査センターを会場とする区民健診や国保健診を受診する若い世代の受診者の傾向を分析し、SNSで勧奨をするなど、より効果的な受診勧奨に取り組んでいきます。さらに、区民のがん検診に関する意識の傾向についても分析していきます。
◆国の指針に基づき、がん検診における精度の向上を図り、要精密検査受診者には速やかに通知し、がんの早期発見・早期治療の重要性を促してまいります。

4 事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
子宮頸がん検診受診勧奨	3,924 316(8.1%)	3,929 280(7.1%)	3,929 363(9.2%)	3,799 240 (6.3%)	子宮頸がん検診勧奨通知送付者数 受診者数（受診率%）
乳がん検診受診勧奨	5,016 506(10.1%)	4,908 492(10.0%)	4,767 392(8.2%)	4,208 390(9.3%)	乳がん検診勧奨通知送付者数 受診者数（受診率%）
大腸がん検診受診勧奨	46,655 1,104(2.4%)	49,716 1,493(3.0%)	48,900 1,624(3.3%)	47,871 1,234(2.6%)	大腸がん検診勧奨通知送付者数 受診者数（受診率%）

成果の説明

◆令和3年度の検診全体の受診者数は102,229人と前年度の87,476人と比べ14,753人増加しました。新型コロナウイルスの感染状況で月別の受診者数にバラつきはありましたが、年間の受診者数は令和元年度の受診者数(102,814人)並みに回復しました。
◆大腸がん検診の勧奨通知に新たに胃がん検診の内容も追加し、発送時期を2か月前倒し11月末に発送したところ、12月以降の胃がん検診の受診者数が過去3年で最大となりました。
◆9月15日に発送した乳がん検診と子宮頸がん検診の勧奨通知のデザインは、東京都が作成した若い世代をターゲットにしたリーフレットを基に作成したことで、対象者の10月の受診数は子宮頸がんは令和元年度が30人、令和2年度が40人に対し、令和3年は56人乳がん検診は令和元年度が112人、令和2年度が148人に対し、令和3年は162人という結果となり、過去3年で最大となりました。
◆ツイッターやフェイスブック、LINEなどのSNSを利用した受診勧奨を積極的に実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	11,030	11,621	9,847	△ 1,774	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	801,088	682,661	811,923	129,262	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*795,678*	*675,841*	*807,573*	*131,732*	国庫支出金	3,200	4,636	3,363	△ 1,273
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	1	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	3,201	4,636	3,363	△ 1,273
賞与・退職引当金繰入額	782	727	1,021	294	行政収支差額 I=H-G	△ 809,698	△ 690,374	△ 819,428	△ 129,054
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	812,899	695,010	822,791	127,781	通常収支差額 K=I+J	△ 809,698	△ 690,374	△ 819,428	△ 129,054
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	1,488	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	1,488	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 808,210	△ 690,374	△ 819,428	△ 129,054

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 がん検診委託料807,573千円（江戸川区医師会・江戸川区歯科医師会）など	【物件費】 がん検診受診者数が増えたことにより委託料が131,732千円増加
【国庫支出金】健康増進対策費国庫補助金3,363千円 （乳がん・子宮頸がん検診受診クーポン事業、大腸がん・胃がん検診受診勧奨事業）	

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
受診者一人当たりコスト	3	102,229	人	8,049	137	胃がん内視鏡検査の実施により、単位当たりのコストが137円増加
	2	87,476		7,912	6	
	元	102,814		7,906		
受診勧奨通知一人当たりコスト	3	55,878	人	88	6	受診勧奨通知の作成単価が、仕様変更に伴い前年度より高くなったため
	2	93,963		82	△ 9	
	元	58,553		91		

④貸借対照表

（千円）

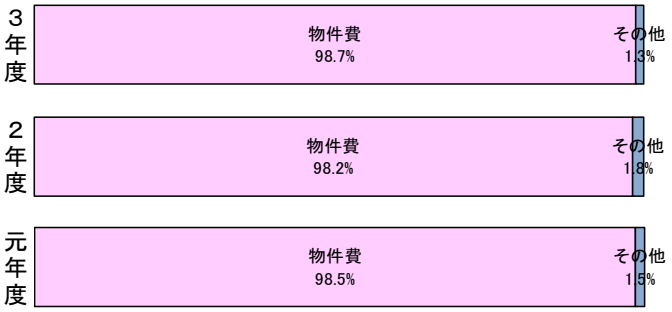
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	699	647	△ 52
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	699	647	△ 52
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	9,226	8,600	△ 626
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	9,226	8,600	△ 626
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	9,925	9,247	△ 678
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 9,925	△ 9,247	678
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 9,925	△ 9,247	678
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



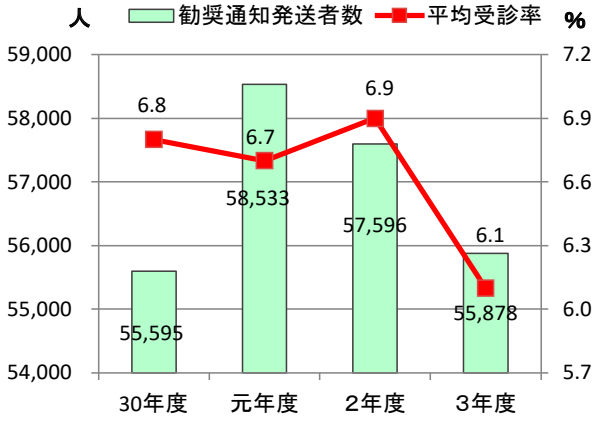
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	1.2	－	－	－
	金額	9,847	－	－	－
2年度	人数	1.2	－	延 1.0	－
	金額	10,391	－	1,231	－
対前年度	人数	0	－	△ 1.0	－
	金額	△ 544	－	△ 1,231	－

７ 個別分析

◆子宮頸、乳、大腸・胃がん勧奨通知の発送数と平均受診率



８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆国庫補助事業を活用し、乳がん、子宮頸がん、大腸がん・胃がんの個別受診勧奨を行いました。令和4年1月以降の新型コロナウイルス感染症の第6波が影響し、勧奨対象者の受診率は6.1%と前年比0.8ポイントの減となりましたが、対象者の勧奨前と勧奨後の1か月あたりの受診者数を比較すると、子宮頸がんは3.3倍、乳がんは2.1倍,大腸がんは1.6倍、胃がんは1.5倍と勧奨効果が確認できました。

◆がん検診全体の受診率は新型コロナウイルス感染症による影響を受けつつも、10.0%となり、令和2年度より1.4ポイントの増となりました。

◆財務について、江戸川区医師会、江戸川区歯科医師会に検診を委託して行うという事業の性質上、行政費用のほとんどが委託料で構成されています。受診者数が回復したことにより、委託料は前年度より131,732千円増加しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆令和3年度は新型コロナウイルスの影響はあったものの、受診者数は令和元年度並みに回復しました。しかしながら、受診者数を増やすためのさらなる取組みが必要です。個別の受診勧奨通知の送付が効果的であることから、引き続き、医療検査センターを会場とする区民健診や国保健診を受診する若い世代に対し、がん検診の受診の重要性について周知を進めていきます。
また、がん検診の種類によって受診傾向が異なることから、検診ごとの受診勧奨の手法を工夫し、受診者数の増に取り組んでいきます。

◆特に胃がん検診や子宮頸がん検診の精密検査の受診率や未把握率が高くなっています。早期治療につなげるために、要精密検査対象者には速やかに精密検査の通知を送付するだけでなく、精密検査未把握者に対してもアプローチを行っていきます。併せて、早期発見・早期治療の重要性について広く周知をしていきます。

【令和3年度　健康部地域保健課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	健康費	保健衛生費	地域保健費	－

1　組織目標

◆フレイル予防を含む高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施のための企画・調整を行い、事業を実施します。
◆関係機関・関係部署と連携した区の健康課題の分析、健康づくり施策の評価、今後の方針を検討します。
◆生活習慣病予防施策の推進（糖尿病重症化予防）のため、施策の検討をします。
◆災害時における保健活動の推進とマニュアルの整備をすすめます。

2　所管事務

◆母子保健、老人保健、精神保健、生活習慣病予防及び健康づくり等に係る総合調整並びに技術的及び専門的指導に関すること。
◆地域保健に係る調査研究及び評価に関すること。
◆栄養事業に係る総合調整並びに指導助言に関すること。
◆歯科事業に係る総合調整並びに指導助言に関すること。
◆リハビリテーション事業に係る総合調整並びに指導助言に関すること。

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆江戸川区の健康課題と健康施策の方向性や関係機関、関係部署の健康づくりの取り組みを共有し、協力と連携を円滑に進めるため「江戸川区健康づくり推進協議会」を開催します。
◆超高齢社会を見据えて、高齢者の効果的な保健事業の実施と介護予防との連携が出来るよう企画、調整、評価を行います。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
健康づくり推進協議会（参加団体数）	—	9	9	8	健康づくり推進協議会に参加した団体数

成果の説明

◆「江戸川区健康づくり推進協議会」において健診データや医療レセプト等の分析結果と区の取組、参加団体の健康づくりの取組について報告し、学識経験者の講評を頂き課題を共有しました。
◆高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施のため、関係機関と連携し、フレイル予防の取組「活き活きけんこう塾」の企画・調整を行い、開催を支援しました。
◆健康課題の把握と施策評価のため、九州大学にデータを提供し、分析を依頼した結果、糖尿病の治療中断率が高血圧症や高脂血症と比較すると高いことや、糖尿病性腎症で腎透析となると医療費が高くなるなど糖尿病対策の強化が課題であることが分かりました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	26,340	35,267	34,361	△ 906	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	497	549	1,352	803	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*140*	*178*	*1,040*	*862*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	27	35	62	27	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	492	492
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	0	492	492
賞与・退職引当金繰入額	6,290	13,055	8,573	△ 4,482	行政収支差額 I=H-G	△ 33,154	△ 48,906	△ 43,856	5,050
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	33,154	48,906	44,348	△ 4,558	通常収支差額 K=I+J	△ 33,154	△ 48,906	△ 43,856	5,050
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	1,952	0	3,369	3,369
特別収支差額 N=M-L	1,952	0	3,369	3,369	当期収支差額 O=K+N	△ 31,203	△ 48,906	△ 40,487	8,419

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 健康システム機器等賃貸借料　271千円 健康システム委託料保守等委託料　270千円 健康データ分析に係る業務委託　770千円 【補助費等】 健康づくり推進協議会委員謝礼　54千円 日本公衆衛生学会参加費　8千円	【物件費】 健康システム機器等賃貸借料が71千円減少 健康システム委託料保守等委託料が92千円増加 健康データ分析に係る業務委託新規導入により770千円増加 【補助費等】 学識経験者の招請により30千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	492	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	41,322	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 40,830	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 40,830	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	40,830

④貸借対照表

（千円）

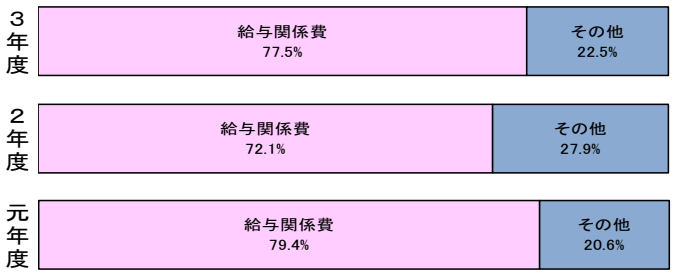
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,268	2,273	5
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,268	2,273	5
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	28,569	28,222	△ 347
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	28,569	28,222	△ 347
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	30,837	30,495	△ 342
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 30,837	△ 30,495	342
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 30,837	△ 30,495	342
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



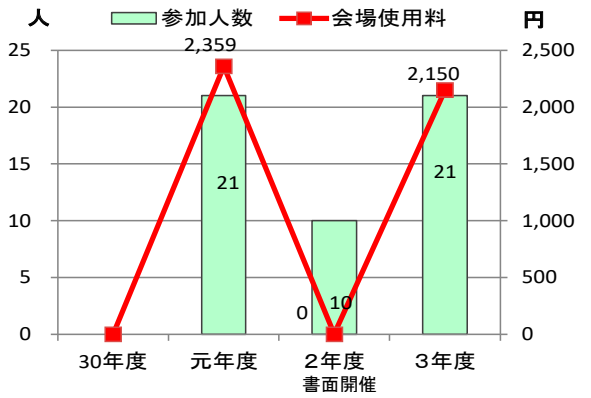
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	3	－	－	－
	金額	34,361	－	－	－
	うち時間外手当	465	－		
２年度	人数	3	－	－	－
	金額	35,267	－	－	－
	うち時間外手当	1,085	－		
対前年度	人数	－	－	－	－
	金額	△ 906	－	－	－
	うち時間外手当	△ 620	－		

７ 個別分析

◆健康づくり推進協議会実施状況



◆その他の分析指標

指　標	元年度	２年度	３年度
区民一人あたりのコスト	47円	70円	64円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	32円	44円	44円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆行政コスト計算書の行政費用の割合は、事業費予算が884千円と少ないため、給与関係費が多くを占めています。
◆「江戸川区健康づくり推進協議会」は2年ぶりの開催となりました。令和3年度から取り組み始めた「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施（ポピュレーションアプローチ）」に関する報告をはじめ、「江戸川区の健康課題と健康増進計画」について情報共有しました。また、学識経験者を招請し、専門的立場から助言をいただきました。
◆九州大学との協働により過去6年（平成27年～令和2年）の区の健診及び医療・介護レセプトデータ等を分析し、報告書を作成して結果を共有しました。
◆区内6会場で「活き活きけんこう塾」を開催しました。有効な取り組みになるように医療専門職として委託事業者に助言するなど関係部署や関係機関と連携し、企画・調整しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆江戸川区の健康課題と健康施策の方向性を示す健康増進計画の策定のため、「江戸川区健康づくり推進協議会」を開催し、関係機関、関係部署と協議を行います。
◆超高齢社会を見据えて、「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施（ポピュレーションアプローチ）」が効果的に行えるよう、事業評価に基づいた企画、調整を行います。
◆「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施（ポピュレーションアプローチ）」の参加者のデータを九州大学へ提供し、健診結果の変化を分析し、取り組みの評価を行います。

【令和3年度　健康部健康サービス課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	健康費	保健衛生費	健康サービス費	－

1　組織目標

◆保健師、栄養士、歯科衛生士、理学療法士、作業療法士の専門性を活かして地域健康づくりの普及・向上に努め、区民の健康保持増進を図ります。
◆安心子育ての支援として、乳幼児の健康診査等を中心とした母子保健事業の効果的運営を行います。
◆予防接種の適正な実施を図り、疾病の発症予防、重症化予防に努めます。

2　所管事務

◆地域健康づくりの推進と各サポートセンターの事業に関すること。
◆乳幼児の相談・健診・栄養・歯科事業に係る企画調整に関すること。
◆介護予防等に係るリハビリテーション事業に係る企画調整に関すること。
◆感染症予防のための子ども・熟年者の予防接種事業に関すること。
◆精神保健事業に関すること。

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆全ての子育て家庭が安心して地域で過ごせるよう、既存の事業を機能的に実施するとともに、子育て家庭を取り巻く環境の変化に即した支援を常に提供する姿勢が大切です。
◆広く区民が健康で快適に過ごせるよう、専門職の知識や知見をもって必要な支援を考察するとともに、確実に区民に支援を届けるためのアプローチ方法の工夫が必要です。
◆感染症流行時においても、区民が安心して相談やサービスが受けられるようＤＸ化の活用等の工夫が必要です。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
乳幼児健診受診者数（人） 受診率（%）	28,316 (94.9)	26,763 (95.7)	25,040 (93.4)	23,881 (95.1)	乳児健診（3～4か月児、6～7か月児、9～10か月児）、1歳6か月児健診、3歳児健診の合計
保健師個別援助活動（件）	73,683	63,530	67,132	113,664	保健師による相談、関係機関連絡等の延件数

成果の説明

◆乳幼児健診の推移
乳幼児健診は、乳児健診（3～4か月児、6～7か月児、9～10か月児）、1歳6か月健診、3歳児健診の人数です。
令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、5月まで集団健診(3～4か月児、3歳児)を休止したため、健診受診率は減少しましたが、令和3年度は健診受診率は上昇しました。なお未受診者に対してはフォローを行っています。
◆保健師個別援助活動
区民の健康問題に対して、保健師による家庭訪問、面接・電話相談、関係機関との連携等により、区民自身で問題解決出来るよう支援を行っています。新型コロナウイルス感染症の問い合わせの増加により、電話相談や関係機関との連携で令和3年度は46,532件・69%の増加となり、事業の重要性が伺えました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	1,080,119	1,136,179	1,157,255	21,076	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	2,823,081	3,323,851	2,754,094	△ 569,757	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*2,559,217*	*3,044,046*	*2,547,507*	*△ 496,539*	国庫支出金	74,641	284,096	121,474	△ 162,622
維持補修費	14,853	13,056	9,872	△ 3,184	都支出金	128,528	436,410	162,053	△ 274,357
扶助費	111,225	150,747	157,345	6,598	分担金及負担金	7,409	10,357	12,284	1,927
補助費等	31,654	24,464	60,203	35,739	使用料及手数料	3,638	2,605	2,600	△ 5
減価償却費	75,216	74,575	74,575	0	その他	62,266	75,440	56,360	△ 19,080
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	276,482	808,908	354,772	△ 454,136
賞与・退職引当金繰入額	182,000	159,808	191,912	32,104	行政収支差額 I=H-G	△ 4,041,666	△ 4,073,772	△ 4,050,484	23,288
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	4,318,148	4,882,680	4,405,255	△ 477,425	通常収支差額 K=I+J	△ 4,041,666	△ 4,073,772	△ 4,050,484	23,288
特別費用 小計 L	202	0	0	0	特別収入 小計 M	2,409	14,573	4,468	△ 10,105
特別収支差額 N=M-L	2,207	14,573	4,468	△ 10,105	当期収支差額 O=K+N	△ 4,039,459	△ 4,059,198	△ 4,046,016	13,182

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 予防接種委託料が1,856,279千円、妊婦健診委託料が371,696千円、乳幼児健診委託料が212,871千円など	【物件費】 熟年者インフルエンザ予防接種委託料279,934千円の減少、定期予防接種業務委託料76,174千円の減少、風しん特別対策予防接種委託料563千円の減少
【扶助費】 母子医療が67,637千円、妊婦健診助成金が41,259千円、予防接種助成金が21,880千円など	【国庫支出金】 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保に係る補助金165,725千円の皆減、風しん抗体検査に係る補助金22,479千円の減少、未熟児養育医療に係る負担金1,618千円の増加
【国庫支出金】 風しん抗体検査に係る補助金43,450千円、妊婦全数面接に係る補助金30,641千円、未熟児養育医療に係る負担金11,851千円など	【都支出金】 インフルエンザに係る補助金225,646千円の皆減、出産・子育て応援に係る補助金85,000千円の皆減、高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種に係る補助金17,845千円の皆増
【都支出金】 高齢者肺炎球菌に係る補助金17,845千円、妊婦全数面接に係る補助金7,660千円など	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	355,026	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	4,323,830	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 3,968,803	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 3,968,803	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	3,968,803

④貸借対照表

（千円）

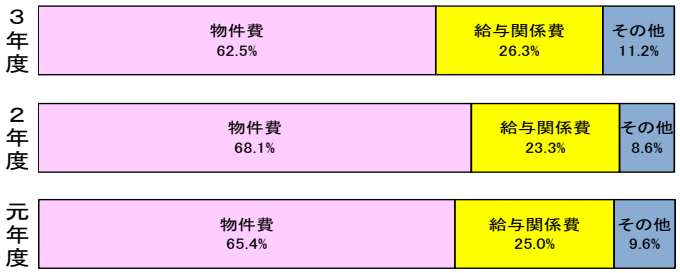
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	255	0	△ 255	流動負債 J	70,368	68,266	△ 2,102
収入未済	255	0	△ 255	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	70,368	68,266	△ 2,102
固定資産 H	2,423,354	2,348,778	△ 74,576	その他	0	0	0
土地	1,301,498	1,301,498	0	固定負債 K	982,082	986,566	4,484
建物	1,099,312	1,029,557	△ 69,755	特別区債	0	0	0
工作物	9,226	4,840	△ 4,386	退職給与引当金	982,082	986,566	4,484
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,052,449	1,054,832	2,383
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,371,159	1,293,946	△ 77,213
その他	13,318	12,883	△ 435	正味財産の部合計 M=I-L	1,371,159	1,293,946	△ 77,213
資産の部合計 I=G+H	2,423,609	2,348,778	△ 74,831	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,423,609	2,348,778	△ 74,831

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【土地】 鹿骨・小松川・なぎさ健康サポートセンター及び清新町子育てひろば1,301,498千円	【建物】 健康サポートセンター建物の減価償却で69,755千円減少
【建物】 中央・小岩を除く各健康サポートセンター及び清新町子育てひろば・西葛西健康ひろば1,0929,557千円	【工作物】 清新町健康ｻﾎﾟｰﾄｾﾝﾀｰ通風装置の減価償却で4,272千円減少
【工作物】 清新町健康サポートセンターの通風装置(2つ分)4,272千円、なぎさ健康サポートセンターの昇降機568千円	【その他】 乳児用体重計の減価償却で435千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

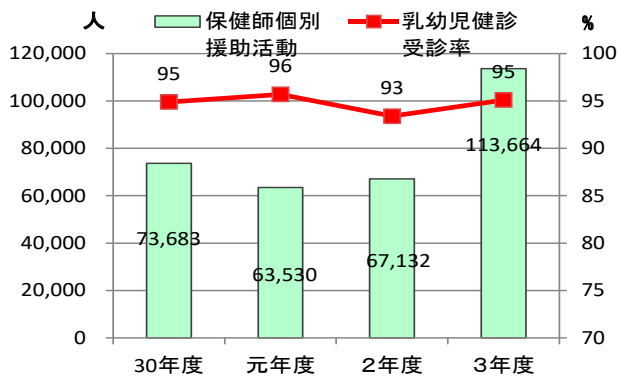
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	153	7	93	8
	金額	1,084,195	24,132	48,384	545
	うち時間外手当	32,203	104		
２年度	人数	156	3	97	－
	金額	1,050,268	13,152	72,759	－
	うち時間外手当	32,436	14		
対前年度	人数	△ 3	4	△ 4	8
	金額	33,927	10,980	△ 24,375	545
	うち時間外手当	△ 233	90		

統計調査報酬(国民生活基礎調査)

統計調査報酬(社会保障・人口問題基本調査)

７ 個別分析

◆乳幼児健診受診率と保健師個別援助活動の推移



◆その他の分析指標

指　標	元年度	２年度	３年度
区民一人あたりのコスト	6,171円	7,029円	6,397円
区民一人あたりの資産額	3,570円	3,489円	3,411円
区民一人あたりの負債額	1,535円	1,515円	1,532円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆子どもの健やかな成長や保護者への育児支援に大きく寄与する乳幼児健診は、未受診者への受診勧奨も行うなど受診率の向上に努めています。令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため5月まで集団健診を休止した結果、健診受診率は減少しました。しかし、令和3年度は健診受診率は上昇しました。

◆保健師個別活動は、令和3年度は86名（再任用含む）の保健師が家庭訪問や面談・電話相談等113,664件の個別活動を行いました。新型コロナウイルス感染症の問い合わせの増加により、電話相談や関係機関との連携が増加し、事業の重要性が伺えました。

◆予防接種事業では、令和3年度から令和5年度まで時限対応で、高齢者肺炎球菌ワクチン定期予防接種の接種率向上を図るため、被接種者一人当たり2,500円自己負担金を下げる経費に対して交付される都補助金が新設され、17,845千円皆増しました。

◆特定不妊治療の治療費一部助成を令和2年度から新規事業として実施したところ、令和2年度は309件・13,217千円、令和3年度は741件・31,027千円の実績がありました。

◆熟年者を対象に、フレイルの概念や予防するための方法を知り、フレイル予防継続への意識を高めることを目的に、フレイル予防セミナーを令和2年度から新規事業として実施したところ、令和2年度は延208人、令和3年度は延118名の利用実績がありました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆全ての子育て家庭が安心して地域で過ごせるよう、既存の事業を機能的に実施するとともに、子育て家庭を取り巻く環境の変化に即した支援を常に提供する姿勢が大切です。

◆広く区民が健康で快適に過ごせるよう、専門職の知識や知見をもって必要な支援を考察するとともに、確実に区民に支援を届けるためのアプローチ方法の工夫が必要です。

◆デジタル社会においても、区民が来所せずにサービスが受けられる仕組みづくり及び情報取得方法など、ＤＸ化の活用等の工夫が必要です。

【令和3年度　健康部 健康サービス課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	健康費	保健衛生費	健康サービス費	保健所等管理運営経費	

1　事業の目的

◆保健所事業は、昭和50年度に東京都から移管を受け、区として区民の健康寿命の延伸に向け事業を展開しています。
◆施設の老朽化や改修などを通じ、妊産婦への対応や乳幼児の健診など各種事業の円滑な推進を行っています。
◆そのための地域保健の拠点として、健康サポートセンターが安心して区民に利用してもらえるよう、補修等を行い施設環境を整えます。

2　施設の基本情報　（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は653頁参照）

施設名	清新町健康サポートセンター　ほか7施設			備考	受付時間：8時30分～17時 閉庁日　：土・日・祝、12月29日～1月3日
所在地	江戸川区清新町1-3-11　ほか				
建物面積	6,829.21㎡	有形固定資産取得価格	2,924,799千円		
建設年月日	昭和58年7月1日	減価償却累計額	1,890,402千円		

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆有形固定資産償却率は元年度比で2.6Pの増加となり、今後も経年数と比例し増加していくことが予想されます。また全体の比率は62.1%となっており高い比率ではありませんが、施設の状況把握と計画的な維持補修管理を行なう必要があります。また個々の施設をみると老朽化の進んでいる施設もあり、建替えも含めた全庁的な検討が必要です。
◆新型コロナ感染拡大防止のため換気をしながら冷暖房を稼働させた結果、元年度に比べ電気及びガスの使用量が増加しました。感染予防に留意しながら、環境行動計画の削減目標（前年度比△1%）の達成に向けて、細めな消灯等の節電への取り組みや温度設定管理等を徹底し光熱水費の管理を行っていきます。
◆デジタル社会に向けてマイナンバーを活用した情報連携の更なる推進や、来所せずに申請できる体制が求められています。デジタル社会に対応した仕組みづくり及び情報取得方法の検討などが必要です。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
健康サポートセンター外電力使用量(kwh)	274,357	258,036	280,083	304,554	年間の電力使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定。
健康サポートセンター外水道使用量(㎥)	1,813	1,741	1,628	1,760	年間の水道使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定。
健康サポートセンター外ガス使用量(㎥)	442	373	574	586	年間のガス使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定。

成果の説明

◆江戸川区環境行動計画に基づき、削減目標(前年度比1%削減)を設け努力しましたが、使用量が前年度より電気は8.73%、水道は8.1%、ガスは2.09%増加しました。これは新型コロナ感染拡大予防のため事業実施時に換気をしながら冷暖房を稼働させた影響が大きいです。今後も感染予防に留意しながら、環境行動計画に基づいた削減目標の達成を目指し、光熱水費の管理を行います。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	71,199	106,938	111,206	4,268	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	66,801	62,920	79,300	16,380	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*28,820*	*27,708*	*44,443*	*16,735*	国庫支出金	4	0	677	677
維持補修費	14,853	11,760	9,668	△ 2,092	都支出金	7	1	7	6
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	1,228	1,139	1,220	81	使用料及手数料	3,638	2,605	2,600	△ 5
減価償却費	74,893	74,141	74,141	0	その他	32	1,041	808	△ 233
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	3,681	3,647	4,093	446
賞与・退職引当金繰入額	14,567	16,744	16,326	△ 418	行政収支差額 I=H-G	△ 239,860	△ 269,995	△ 287,768	△ 17,773
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	243,541	273,642	291,861	18,219	通常収支差額 K=I+J	△ 239,860	△ 269,995	△ 287,768	△ 17,773
特別費用 小計 L	202	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	△ 202	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 240,062	△ 269,995	△ 287,768	△ 17,773

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 各健康サポートセンターの清掃及び健康システム改修作業委託費等44,443千円	【物件費】 アプリとの連携に伴うシステム改修委託9,240千円の増加、データヘルスに伴うシステム改修委託6,270千円の増加、予防接種に伴うシステム改修委託1,782千円の増加など
【維持補修費】 各健康サポートセンターの保守点検及び局所補修工事費9,668千円	【維持補修費】 令和2年度に実施した清新町健康サポートセンター自動ドア装置交換工事等が終了し全体で2,092千円の減少
【補助費等】 清新町子育てひろば・西葛西健康ひろばの管理費及び自賠責保険料等1,220千円	

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
開庁日1日あたりのコスト（8施設合計）	3	242	日	1,206,037	79,938	物件費が増加したため、1日あたりのコストが79,938円増加しました。
	2	243		1,126,099	111,345	
	元	240		1,014,754	91,299	

④貸借対照表

（千円）

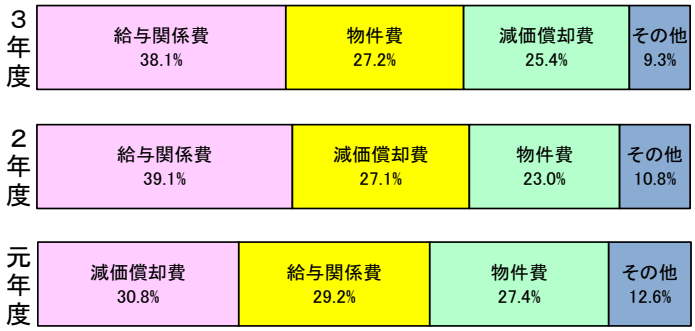
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	5,499	5,550	51
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	5,499	5,550	51
固定資産 H	2,420,100	2,345,960	△ 74,140	その他	0	0	0
土地	1,301,498	1,301,498	0	固定負債 K	70,920	73,188	2,268
建物	1,099,312	1,029,557	△ 69,755	特別区債	0	0	0
工作物	9,226	4,840	△ 4,386	退職給与引当金	70,920	73,188	2,268
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	76,419	78,738	2,319
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	2,343,681	2,267,222	△ 76,459
その他	10,064	10,064	0	正味財産の部合計 M=I-L	2,343,681	2,267,222	△ 76,459
資産の部合計 I=G+H	2,420,100	2,345,960	△ 74,140	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,420,100	2,345,960	△ 74,140

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【土地】 鹿骨・小松川・なぎさ健康サポートセンター及び清新町子育てひろば・西葛西健康ひろば1,301,498千円		【建物】 健康サポートセンター建物の減価償却で69,755千円減少
	【建物】 中央・小岩を除く各健康サポートセンター及び清新町子育てひろば・西葛西健康ひろば1,029,557千円		【工作物】 清新町健康ｻﾎﾟｰﾄｾﾝﾀｰ通風装置の減価償却で4,272千円減少
	【工作物】 清新町健康サポートセンターの通風装置(2つ分)4,272千円 なぎさ健康サポートセンターの昇降機568千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

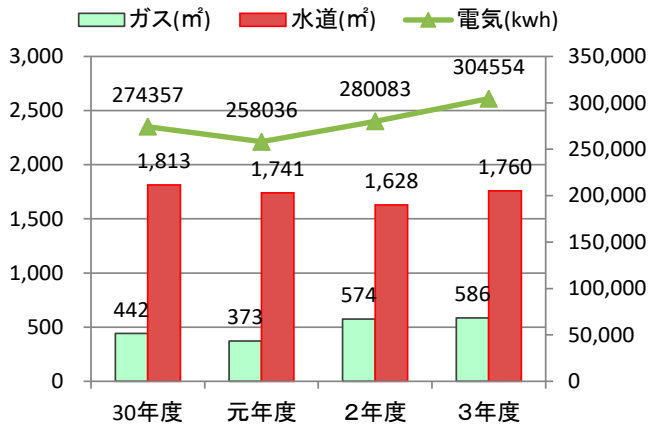


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	11.4	0.5	延 70.5	－
	金額	80,143	1,790	29,273	－
2年度	人数	11.3	0.3	延 68.0	－
	金額	75,700	950	30,314	－
対前年度	人数	0.1	0.2	2.5	－
	金額	4,443	840	△ 1,041	－

７ 個別分析

◆健康サポートセンター外の電力・水道・ガス使用量の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指　標	元年度	２年度	３年度
有形固定資産減価償却率	59.5%	62.1%	64.6%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の性質別割合は、令和3年度は物件費の占める割合が27.2%になり前年より4.2P増加しています。これはシステム改修委託17,292千円の増加によるものです。また、施設の老朽化により減価償却の割合が増加傾向にあります。
◆子育て応援アプリ「ぴよナビえどがわ」からのアンケート回答データを健康システムに取り込み、支援が必要な方を早期に発見するために、システム改修9,240千円を行いました。
◆国が進めるデータヘルス改革（健康・医療・介護施策におけるICTの利活用の標準化）に伴う健康システム改修6,270千円を行いました。
◆各健康サポートセンターでは、施設の維持補修のため工事を行いましたが、資産価値を高める工事ではありませんので、有形固定資産減価償却率は増加しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆有形固定資産償却率は元年度比で2.5Pの増加となり、今後も経年数と比例し増加していくことが予想されます。また全体の比率は64.6%となっており高い比率ではありませんが、施設の状況把握と計画的な維持補修管理を行なう必要があります。また老朽化の進んでいる施設もあり、建替えも含めた今後の運営方法について全庁的な検討が必要です。
◆新型コロナ感染拡大防止のため換気をしながら冷暖房を稼働させた結果、令和2年度に比べ電気及びガスの使用量が増加しました。感染予防に留意しながら、環境行動計画の削減目標（前年度比△1%）の達成に向けて、細めな消灯等の節電への取り組みや温度設定管理等を徹底した光熱水費の管理が必要です。
◆デジタル社会に向けて来所せずに申請できる体制が求められています。デジタル社会に対応した仕組みづくり及び情報取得方法の検討などが必要です。

【令和3年度　健康部 健康サービス課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	健康費	保健衛生費	健康サービス費	妊産婦保健指導費	

1　事業の目的

◆妊婦の健康診査や妊産婦との相談を実施することにより、妊産婦及び乳児の心身の健康維持や、妊娠高血圧症候群などの発生予防や安心・安全な出産につなげるなどを目的としています。
◆妊婦全数面接を実施することにより、妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援の実施を目的としています。

2　事業の基本情報

◆妊婦健診は昭和50年度から健診受診票を交付しています。健診回数は段階的に増え、平成21年度から14回となっています。併せて健診の種類も追加され、平成21年度には、超音波検査、平成28年度には子宮頸がん検診が追加されました。
◆平成28年度から、妊婦全数面接を実施し、妊娠期から子育て期の不安などに専門職が対応していき、必要な方へは、産後ケア事業などへつなげていきます。
◆安心安全な出産につなげるために、経済的に困窮している妊婦が安心して出産できるように、入院助産事業を実施していきます。

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆令和2年度は産後ケア（宿泊型）事業を中止し、産後ケア（通所型）事業は一部中止になりましたが利用できる産後ケア施設を新たに開拓し、産後ケア（訪問型）事業は令和2年度10月より開始しました。今後区民の混乱を避けるため、妊婦全数面接で周知するほか医療機関と連携を図り最新の情報を提供する必要があります。
◆産後ケア事業について、感染症が流行することで窓口来所が難しい状況の中でも妊婦の不安を解消できる方法として、オンライン申請を導入する必要があります。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
妊婦健診の実績（延件数）	60,167	57,100	51,229	51,383	妊婦健診14回分の延受診件数
妊婦健診の実績（受診率）	72.7	69.7	77.1	73.5	14回分の健診の平均受診率

成果の説明

◆令和3年度は産後ケア（宿泊型）が一般利用ができるようになりました。宿泊型は令和3年度187件の利用となりました。通所型は令和元年度121件の利用があり、令和3年度は86件の利用となり例年の利用数までほぼ回復しています。令和2年度10月から開始した訪問型は、令和3年度から利用可能回数が2回から3回に増え、令和3年度は329件の利用がありました。妊婦全数面接での周知等により産後ケアの認知度が向上しています。
◆令和3年7月から産後ケア（宿泊型・通所型）について、東京電子申請を利用したオンライン申請を開始しました。7月からの電子申請利用件数は309件あり、非電子申請は19件でした。
◆妊婦健診助成金制度の利用を含めた妊婦健診の受診率は、令和2年度88.8%から令和3年度84.0%と減少しています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	108,466	120,865	120,373	△ 492	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	494,723	431,573	474,677	43,104	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*376,014*	*337,164*	*373,571*	*36,407*	国庫支出金	23,941	32,570	58,259	25,689
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	92,703	93,898	111,899	18,001
扶助費	53,608	64,653	59,751	△ 4,902	分担金及負担金	0	283	162	△ 121
補助費等	540	440	560	120	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	1,069	1,341	1,137	△ 204
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	117,713	128,091	171,457	43,366
賞与・退職引当金繰入額	15,009	21,654	18,244	△ 3,410	行政収支差額 I=H-G	△ 554,633	△ 511,094	△ 502,148	8,946
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	672,346	639,185	673,605	34,420	通常収支差額 K=I+J	△ 554,633	△ 511,094	△ 502,148	8,946
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 554,633	△ 511,094	△ 502,148	8,946

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 妊婦健診の委託料317,291千円、妊婦全数面接時に配布するギフト代50,000千円など	【物件費】 産後ケアの委託料25,772千円の増加、妊婦全数面接時に配布するギフト代3,000千円の増加。新規で事業を開始したファーストバースデーサポート事業の委託料7,933千円、多胎児家庭移動経費補助事業の4,234千円の増加
【扶助費】 都外で妊婦健診を受診した里帰り出産の方への助成費41,259千円、入院助産費18,493千円など	【扶助費】 入院助産制度の利用者減少に伴う2,712千円減少、妊婦の減少による里帰り出産の方への助成費2,189千円の減少など
【国庫支出金・都支出金】 「子ども・子育て支援交付金」30,641千円、「母子衛生費国庫負担金」10,443千円、「母子保健衛生費国庫補助金」16,177千円、「とうきょうママパパ応援事業補助金」103,413千円など	【国庫支出金・都支出金】 産後ケアの利用増加により国庫支出金10,400千円増加、都支出金26,253千円増加など

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
妊娠届１件あたりのコスト	3	4,995	件	134,855	9,623	妊娠届出数の減少による単位あたりのコストの増加　※小計G/実績（妊娠届出数）
	2	5,104		125,232	10,380	
	元	5,854		114,852	△1,078	
妊娠届１件あたりの妊婦健診コスト	3	4,995	件	86,751	8,026	妊娠届出数の減少による単位あたりのコストの増加　※（委託料+扶助費）/実績（妊娠届出数）
	2	5,104		78,725	5,336	
	元	5,854		73,389	△1,118	

④貸借対照表

（千円）

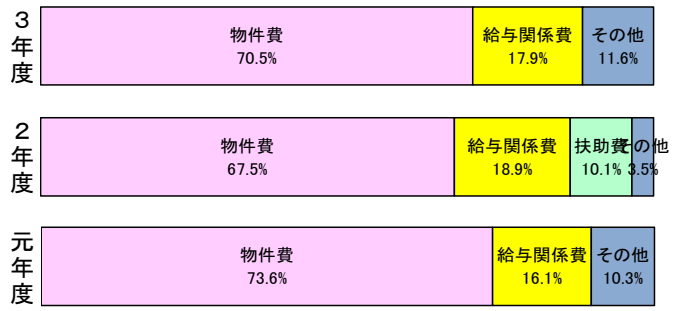
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	7,186	6,921	△ 265
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	7,186	6,921	△ 265
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	97,787	97,747	△ 40
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	97,787	97,747	△ 40
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	104,973	104,668	△ 305
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 104,973	△ 104,668	305
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 104,973	△ 104,668	305
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

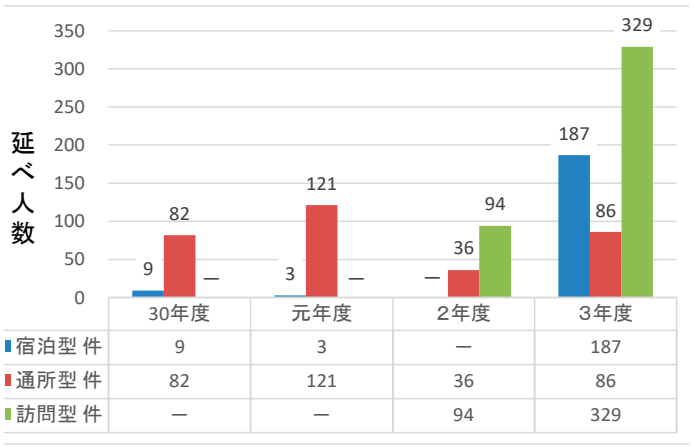


◆人に関わるコスト

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	15.2	0.7	延 5.1	
	金額	107,195	2,391	10,787	
2年度	人数	15.5	0.3	延 5.8	
	金額	104,307	1,310	31,187	
対前年度	人数	△ 0.3	0.4	△ 0.7	－
	金額	2,888	1,081	△ 20,400	－

７ 個別分析

◆産後ケア事業利用者数



※宿泊型は、令和2年度新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業中止

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆令和3年に母子保健法が一部改正され、産後ケア事業実施が努力義務となったことを受けて、産後ケア事業の拡大に取り組み産婦が安心して子育てできる環境を整えることができました。

◆国が示すすべての類型である宿泊型（対象者を拡大）・通所型・訪問型（利用回数を2回から3回へ増加）を実施しました。コロナの影響で施設側が一部利用を制限しており、制限解除後は利用者が増加する可能性があります。

◆令和2年度開始した産後ケア（訪問型）は、10月から開始し延べ94人の利用でしたが、令和3年度は延べ329人の利用がありました。

◆産後ケア事業は「母子保健衛生費国庫補助金」及び「とうきょうママパパ応援事業」の対象事業であり、国及び都からの補助があります。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆産後ケア（宿泊型・通所型）について、7月からオンライン申請を開始しました。今後オンライン申請を拡大するため、妊婦全数面接で周知していくことが必要です。

◆新型コロナが流行する中で、妊婦の不安を解消する方法として、外出しないで手続きができる制度の構築と周知が重要となります。自宅からオンラインで相談できる体制の構築が必要となります。

【令和3年度　健康部保健予防課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	健康費	保健衛生費	保健予防費	－

1　組織目標

◆地域や医療機関と連携した感染症予防、発生早期の段階で感染拡大を防止するための体制づくり
◆難病患者や精神障害者（避難行動要支援者）への避難支援の推進
◆自殺対策の効果的な実施・進捗管理
◆非常時においても業務継続が可能な体制づくり
◆精神保健体制の強化、及び精神保健事務の効率化の推進
◆快適睡眠づくりの推進
◆心身ともに健康を維持するための休暇の取得

2　所管事務

◆保健所業務報告、人口動態統計、被爆者の支援、難病、小児慢性特定疾病、公害健康被害の認定・補償給付、公害保健福祉・予防事業、大気汚染に係る障害者認定に関すること
◆健康危機管理、感染症、放射線業務に関すること
◆精神保健に係る企画調整、精神障害者に係る事務に関すること
◆自殺対策に係る関係機関との連携及び企画調整、自殺対策事業に関すること

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆自立支援医療受給者証、精神保健福祉手帳の申請者数、障害福祉サービス受給者数が更に増加しました。引き続き適切にサービスが提供できるよう丁寧に対応すると共に、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムを構築するため、各関係機関と連携を図り対応していきます。
◆引き続き「江戸川区いのち支える自殺対策計画」に基づく「生きることの包括的な支援」を推進するため、人材育成や普及啓発、各部署・関係機関との連携などを、評価の視点を踏まえつつ丁寧に展開していきます。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
自立支援医療受給者数(人) (下段は申請件数)	11,043 (17,820)	12,022 (18,594)	13,196 (10,960)	13,615 (21,193)	自立支援医療（精神通院）受給者数
いのち見守り隊参加人数(人) (下段は累計)	783 (4,349)	1,115 (5,464)	773 (6,237)	311 (6,548)	区職員,民生児童委員,ﾌｧﾐﾘｰﾍﾙｽ推進員,区民,理容・美容組合員,介護・障害事業所職員等へのｹﾞｰﾄｷｰﾊﾟｰ養成講座

成果の説明

◆自立支援医療受給者数
令和3年度は、受給者数が前年比約3%増加しました。申請件数についても（令和2年度は新型コロナウイルスの影響で更新申請のみ1年間の延長措置により申請件数減少）令和元年度比13%増加しました。申請処理を工夫し、受給者証発行までの期間を極力短縮できるように今後も努めていきます。
◆いのち見守り隊（ゲートキーパー）参加人数
一般初級講座（基本編）は、初のオンライン開催でしたが、申し込み方法の難しさや感染拡大防止のため、周知方法に制限があり、結果的に少数実施となりました。中級講座は、具体的なスキルを習得するため対面で実施しました。例年、基本編の受講者が申し込むことが多い事や感染拡大による積極的な講座周知が難しく、引き続き少数参加となりました。職員・教員向けは感染対策を行い例年通り実施しました。一方、依頼による出前講座はコロナ禍で積極的な周知を控えましたが1件申し込みがあり実施しました。今後も多様な形で講習会を開催し、引き続き受講勧奨していきます。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	344,405	445,815	511,087	65,272	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	276,112	513,976	663,713	149,737	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*238,099*	*382,172*	*408,582*	*26,410*	国庫支出金	39,836	351,792	651,082	299,290
維持補修費	1,790	2,144	1,939	△ 205	都支出金	115,980	313,584	376,926	63,342
扶助費	39,138	1,011,900	1,271,519	259,619	分担金及負担金	0	707,368	684,704	△ 22,664
補助費等	227,154	250,331	315,516	65,185	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	13,997	10,778	10,778	0	その他	2,205	4,182	4,385	203
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	158,021	1,376,928	1,717,098	340,170
賞与・退職引当金繰入額	67,994	69,492	100,086	30,594	行政収支差額 I=H-G	△ 812,570	△ 927,509	△ 1,158,616	△ 231,107
その他	0	0	1,075	1,075	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	970,591	2,304,437	2,875,714	571,277	通常収支差額 K=I+J	△ 812,570	△ 927,509	△ 1,158,616	△ 231,107
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	625	8,317	31,462	23,145
特別収支差額 N=M-L	625	8,317	31,462	23,145	当期収支差額 O=K+N	△ 811,945	△ 919,192	△ 1,127,154	△ 207,962

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【扶助費】 公害健康被害に係る医療費や障害補償費等法定の補償給付費677,743千円、新型コロナウイルス感染症患者入院医療費419,322千円、小児慢性特定疾病医療費149,269千円など	【国庫支出金】 感染症予防事業費国庫負担金の新型コロナウイルス感染症対応増等による308,507千円増加など
【分担金及負担金】 公害健康被害補償費負担金677,743千円、公害健康被害予防事業費負担金5,434千円、公害保健福祉事業費負担金1,494千円など	【扶助費】 新型コロナウイルス感染症患者入院医療費の患者数増による267,304千円増加など
【物件費】 熟年結核健康診査委託128,151千円、新型コロナウイルス感染者に対する疫学調査に従事する看護師の労働者派遣113,455千円など	【物件費】 新型コロナウイルス感染者に対する疫学調査に従事する看護師の労働者派遣78,197千円増加、新型コロナウイルス感染症相談窓口（コールセンター）業務委託42,589千円増加など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,717,097	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,823,098	社会資本整備等投資活動支出	2,438	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,106,001	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 2,438	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,108,439	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1,108,439

④貸借対照表

（千円）

勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	22,516	24,800	2,284
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	22,516	24,800	2,284
固定資産 H	180,881	172,541	△ 8,340	その他	0	0	0
土地	37,260	37,260	0	固定負債 K	299,950	308,042	8,092
建物	135,383	129,663	△ 5,720	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	299,950	308,042	8,092
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	322,467	332,842	10,375
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 141,585	△ 160,300	△ 18,715
その他	8,238	5,618	△ 2,620	正味財産の部合計 M=I-L	△ 141,585	△ 160,300	△ 18,715
資産の部合計 I=G+H	180,881	172,541	△ 8,340	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	180,881	172,541	△ 8,340

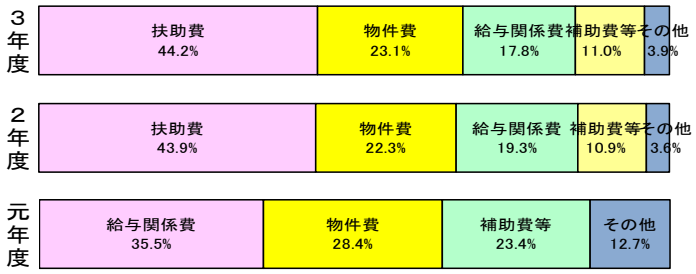
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	主な増減理由
【建物】 地域活動支援センターこまつがわ92,613千円、地域活動支援センターはるえ野23,100千円、地域活動・相談支援センターかさい13,949千円	【建物】 地域活動支援センターこまつがわ・地域活動支援センターはるえ野・地域活動・相談支援センターかさいの減価償却により5,720千円減少
【土地】 地域活動・相談支援センターかさい37,260千円	【その他（固定資産）】 重要物品の減価償却により5,058千円減少、患者搬送用車両の購入による2,438千円増加
【その他（固定資産）】 地域活動・相談支援センターかさい立木3,180千円、重要物品（患者搬送用車両等）2,438千円	

（決算額の主な内訳）

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

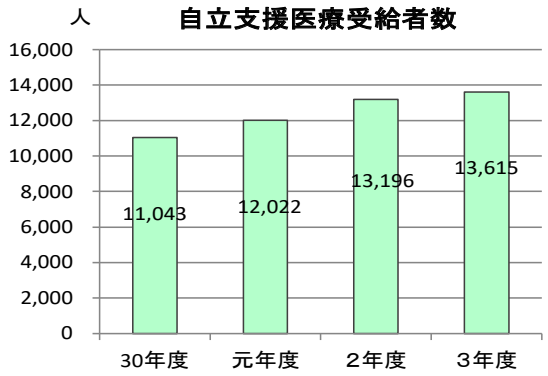
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	47	6	60	27
	金額	432,093	19,854	51,711	7,430
	うち時間外手当	*85,520*	*911*		
２年度	人数	45	3	26	27
	金額	389,629	9,561	39,494	7,129
	うち時間外手当	*65,859*	*136*		
対前年度	人数	2	3	34	－
	金額	42,464	10,293	12,217	301
	うち時間外手当	*19,661*	*775*		

※その他:【感染症の診査に関する協議会委員　等】

７ 個別分析

◆自立支援医療受給状況



◆その他の分析指標

指　標	元年度	２年度	３年度
区民一人あたりのコスト	1,387円	3,318円	4,176円
区民一人あたりの資産額	278円	260円	251円
区民一人あたりの負債額	445円	464円	483円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆令和3年度は行政費用が5億以上増えました。その理由は主に新型コロナウイルス感染症対策関係費の支出増によるものです。
◆公害健康被害に係る医療費や補償給付費の支出、新型コロナウイルス感染症入院医療費の支出及び小児慢性特定疾病医療費の支出などにより、令和3年度は令和2年度に引き続き、扶助費の支出が保健予防費の支出の中で一番大きい割合を占めました。
◆精神障害者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう各委託事業の充実を図っています。令和2年度新規事業であるピアサポーター育成事業においては、令和3年度総登録者17名と順調に育成が進んでいます。また、増え続ける自立支援医療受給者証、精神保健福祉手帳、福祉サービス受給のための認定調査の業務に対し、正確に遅滞のない様対応しました。
◆令和2年度新規事業の「インターネット・ゲートキーパー事業」は、新規相談者が令和2年度96名、令和3年度110名で、そのうち10代～30代が約8割でした。相談者の半数以上が自殺の具体的な計画を考えていましたが、未然に防ぐことができました。今後も事業を継続し、相談につながりにくい若年層への対策を強化します。
◆「いのち見守り隊養成講座」は、引き続き多様な形で開催し、受講勧奨します。さらに、自殺対策戦略会議や自殺防止連絡協議会、未遂者支援事業等を通じ、各部署・関係機関との連携も図りました。
◆新型コロナウイルス感染症患者数が急増した時には、相談窓口（コールセンター）回線数、患者搬送車両数、全庁応援従事者数、看護師等の労働者派遣者数などを増やして対応しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆自立支援医療受給者証、精神保健福祉手帳の申請者数、障害福祉サービス受給者数が更に増加しました。引き続き適切にサービスが提供できるよう丁寧な対応を心がけます。精神障害にも対応した地域包括ケアシステムを構築するため、各関係機関と連携を更に図りながら推進していきます。
◆「江戸川区いのち支える自殺対策計画」に基づく「生きることの包括的な支援」を推進するため、次期計画を策定するとともに、評価の視点を踏まえつつ人材育成や普及啓発、各部署・関係機関との連携などを、丁寧に展開していきます。

【令和3年度　健康部 保健予防課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	健康費	保健衛生費	保健予防費	結核予防経費	

1 事業の目的

◆「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、結核のまん延防止を目的とした、感染の危険性がある者への健康診断等による早期発見や、結核患者への医療費助成や、服薬管理、治療完遂への支援を行います。

2 事業の基本情報

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
新規患者数	129	133	104	83	78
潜在性結核感染症患者数	39	69	58	34	34
年度末登録者数	517	487	419	377	347

事業内容：65歳以上の区民および結核の感染の危険がある者に対する健康診断、医療費の公費負担、在宅患者の服薬管理、治療終了後の経過観察等

3 令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆日本の結核罹患率は人口10万人あたり11.5人と先進国の中でも高く、東京都では13.0人、江戸川区では13.6人と高い状況にあります（令和元年）。区内の新規結核患者数は前年度と比較して減少しましたが、例年、人口10万人あたり20人程度で推移しており、今後も患者数の減少傾向を継続するためには早期発見・治療完遂が重要になります。既感染率が高い高齢者や新型コロナウイルス感染症の入国制限解除により増加が予想される結核高まん延国からの入国者等、ハイリスクグループを対象とした健康診断の実施と、まん延防止と多剤耐性結核の予防のためDOTSの高い治療完遂率を維持していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	30年	元年	2年	3年	成果指標の説明
年末登録者数（人）	510	421	395	349	各年末の結核・潜在性結核感染症患者数（経過観察者を含む）
DOTS※実施率（%）	90.8	85.7	93.7	－	新規結核患者でDOTSを実施した患者の割合 ※算出基準日が登録翌年末のため令和3年は未算出

成果の説明

◆新規患者数の減少に加えて、再発防止のための適正な観察期間の設定に基づき、医療機関からの密な情報収集や本人への定期的な受診勧奨を行うことで経過観察者を整理したため、年末登録者数は減少しました。
◆保健師や委託した訪問看護ステーション職員による継続的なDOTS※の実施により、規則的な服薬の実施が確認された患者割合が増加しました。
◆治療完遂できなかった者の多くは、がんなどの他疾患による死亡等の理由により、服薬完了が出来なかったケースです。
◆多言語で作成された資料を活用することで、外国人患者の服薬支援を実施しています。
※DOTSとは、Directly Observed Treatment,Short-course(直接監視下短期化学療法）の略語で、結核患者が確実に服薬できているかを、第三者が直接服薬確認する治療法です。治療の中断・脱落を予防します。

5 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	2年度(A)	3年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	2年度(D)	3年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	71,388	70,216	50,156	△ 20,060	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	141,876	140,816	137,827	△ 2,989	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*136,872*	*135,857*	*134,070*	*△ 1,787*	国庫支出金	36,538	30,186	30,856	670
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	37,855	32,548	19,806	△ 12,742	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	1,431	1,077	933	△ 144	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	972	0	△ 972
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	36,538	31,158	30,856	△ 302
賞与・退職引当金繰入額	6,333	7,511	4,375	△ 3,136	行政収支差額 I=H-G	△ 222,344	△ 221,009	△ 182,241	38,768
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	258,882	252,167	213,097	△ 39,070	通常収支差額 K=I+J	△ 222,344	△ 221,009	△ 182,241	38,768
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	82	538	15,337	14,799
特別収支差額 N=M-L	82	538	15,337	14,799	当期収支差額 O=K+N	△ 222,262	△ 220,471	△ 166,904	53,567

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 熟年結核健康診査委託128,151千円、接触者健診2,447千円など	【物件費】 熟年結核健康診査委託件数（受診者数）及び、接触者健診消耗品購入数減少により、2,989千円減少。
【扶助費】 結核医療費公費負担19,806千円	【扶助費】 医療費公費負担の減少により、医療費が12,742千円減少。
【国庫支出金】 結核医療費公費負担（補助）金30,856千円	

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
治療のための結核患者一人あたりのコスト	3	347	人	57,078	△ 29,256	入院、通院とも患者一人あたりの医療費が減少し、コストは29,256円減少しました。 ※結核医療費（扶助費）／実績
	2	377		86,334	△ 4,012	
	元	419		90,346		
早期発見のための結核健康診断受診者一人あたりのコスト	3	69,857	人	3,050	△ 472	接触者健診の消耗品購入額の減少により、コストは472円減少しました。 ※行政費用小計 ／実績
	2	71,598		3,522	52	
	元	74,597		3,470		

④貸借対照表

（千円）

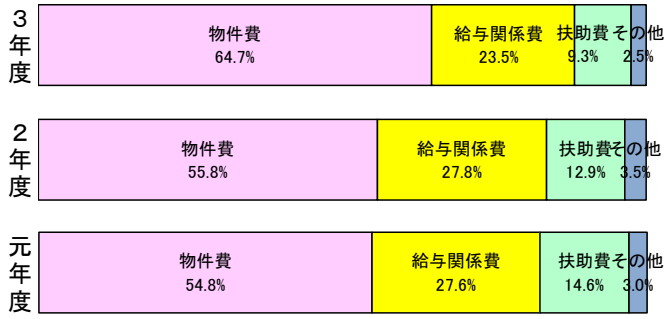
勘定科目	2年度(A)	3年度(B)	C=B-A	勘定科目	2年度(D)	3年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	4,261	3,016	△ 1,245
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,261	3,016	△ 1,245
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	58,836	40,196	△ 18,640
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	58,836	40,196	△ 18,640
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	63,097	43,212	△ 19,885
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 63,097	△ 43,212	19,885
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 63,097	△ 43,212	19,885
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

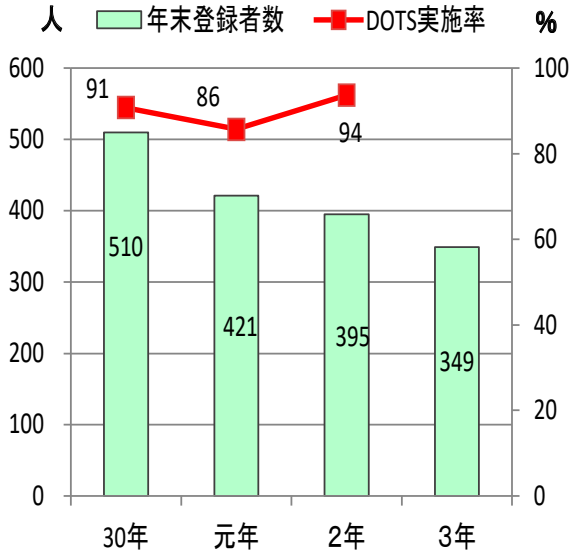
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	6.2	0.8	1.0	5.0
	金額	44,875	2,591	502	2,189
2年度	人数	8.9	0.6	2.2	5.0
	金額	64,894	1,876	1,308	2,137
対前年度	人数	△ 2.7	0.2	△ 1.2	-
	金額	△ 20,019	715	△ 806	52

※その他：【感染症の診査に関する協議会委員】

7 個別分析

◆年末登録者数とDOTS実施率



※DOTS実施率の算出基準日は登録年の翌年末のため
令和3年登録者分は未算出。

8 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の3分の2を占めている費用は物件費で、主に患者の早期発見のための熟年結核健康診査(胸部X線検査)の委託費用です。
◆熟年結核健康診査の受診者数は令和２年度は71,013人、令和３年度は69,346人であり1,667人減少していますが、給与関係費と扶助費の大幅な減少のため、物件費の全体に占める割合は前年度より増加しています。
◆6か月間の結核治療（服薬）を完遂している結核患者の比率は高く、患者発見後はまん延防止策が適切に行われています。
◆結核患者一人あたりのコストは、扶助費（医療費公費負担費）の支出実績を年度末結核登録患者数で割り算出しました。これは結核患者に対する主な経費が医療費であるためです。前年度と比較して登録患者数、扶助費とも減少していますが、扶助費の減少率が大きく、一人あたりの治療費は減少しました。
◆早期発見のための結核健康診断受診者の一人あたりのコストは大きな変化はありませんでした。高齢化や国際化に伴う結核発生リスクの上昇も見込まれるため、感染源となりうる患者の早期発見は患者発生の抑制のため重要となります。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆日本の結核罹患率は人口10万人あたり10.1人と先進国の中でも高く、東京都では11.3人、江戸川区では14.7人と高い状況にあります（令和２年）。区内の新規結核患者数は前年度と比較して減少しましたが、高感染性の指標とされる喀痰塗抹検査が陽性の患者数は令和２年度、３年度とも29人で同数となっており、今後も患者数の減少傾向を継続するためには早期発見・治療完遂が重要になります。既感染率が高い高齢者や新型コロナウイルス感染症の入国制限解除により増加が予想される結核高まん延国からの入国者等、ハイリスクグループを対象とした健康診断の実施と、まん延防止と多剤耐性結核の予防のためDOTSの高い実施率を維持していく必要があります。

【令和3年度　健康部 保健予防課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	健康費	保健衛生費	保健予防費	新型コロナウイルス感染症対策関係経費	

1　事業の目的

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、患者の入院・宿泊調整や医療費の公費負担、療養期間終了までの健康観察の実施等、患者の療養支援を行います。また、濃厚接触者への外出自粛依頼や検査の実施等で感染拡大防止を図ります。

2　事業の基本情報

	元年度	2年度	3年度
新規患者数	13	5,388	58,717
入院者数	7	1,373	2,805
濃厚接触者数	97	11,345	

事業内容：発生届受理、国への発生動向報告、患者の疫学（行動）調査、要入院者の入院調整、患者搬送、入院医療費の公費負担、宿泊療養調整、療養終了までの在宅患者の健康観察。職場・学校等調査、集団発生施設への立入調査・指導、濃厚接触者や感染範囲確認のための検査実施。濃厚接触者の受診調整、自宅待機連絡、他保健所との濃厚接触者の対応依頼・受理連絡。有症状者の相談・受診調整、区民からの不安相談、医療機関からの疑義照会対応。患者発生状況等資料作成。

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆病状の把握は、入院の要否を決定するために不可欠な情報であり、行動や他者との接触の程度を把握、評価することは、感染源の特定や濃厚接触者の決定を行うために重要です。二次感染を最小限にする対策を行うため、今後も、正確な情報を把握することや丁寧な説明で療養の理解を得ていく必要があります。
◆今後も継続した感染症対策を実施していくために、一定規模以上の人員体制を継続していく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	成果指標の説明
月別患者数（人）	760	855	562	2,211	6,013	1,455	125	35	33	10,947	23,771	11,950	算出基準日は診断日
月別入院者数（人）	208	262	169	332	601	394	38	7	11	226	382	175	算出基準日は入院開始日
濃厚接触者数（人）													※令和3年度は積極的疫学調査の重点化により未把握

成果の説明

◆感染症法により、診断時の患者の居住場所を管轄している保健所が患者管理を行います。患者数は、江戸川保健所で患者管理されている区民、区内医療機関で診断を受け他保健所で患者管理されている区民の数です。令和３年度の患者数の合計は58,717人で、前年度の約11倍に増加しました。また、７月～９月の患者数は年度の16.5%、１月～３月は79.5%を占め、患者発生が多い期間は、ショートメールによる療養情報の通知やシステム利用による患者の体調把握など、発生状況に合わせた患者対応を行いました。
◆入院者数は、区が入院医療費の公費負担を担当した患者数で、区外医療機関での治療事例も含みます。患者の重症化や病状の安定により転院した場合でも治療期間が連続している場合は１人としています。令和３年度の入院者数の合計は2,805人で、前年度の約２倍に増加しました。高齢者や基礎疾患がある患者など、重症化のリスクが高い患者が優先的に入院調整の対象となります。入院者数は、患者の受入れ可能な病床数・従事者数等、入院医療の提供状況に影響を受けます。
◆患者数が多い期間は、入院患者数、宿泊療養者数とも増加しますが、入院医療機関、宿泊療養施設とも受入数に上限があるため、適切なトリアージによる入院・入所調整が重要です。
◆積極的疫学調査は、患者を適切な医療につなぐことを目的とし、患者の病状や重症化リスクの把握を重点的に実施しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A		勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	61,578	153,254	91,676	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	0	221,383	366,335	144,952		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*0*	*132,466*	*153,242*	*20,776*		国庫支出金	0	176,981	482,147	305,166
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	0	197,371	259,754	62,383
	扶助費	0	152,018	419,322	267,304		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	53	53		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		その他	0	114	1,004	890
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	0	374,466	742,905	368,439
	賞与・退職引当金繰入額	0	0	57,152	57,152		行政収支差額 I=H-G	0	△ 60,513	△ 254,286	△ 193,773
	その他	0	0	1,075	1,075		金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	0	434,979	997,191	562,212		通常収支差額 K=I+J	0	△ 60,513	△ 254,286	△ 193,773
	特別費用 小計 L	0	0	0	0		特別収入 小計 M	0	0	0	0
	特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0		当期収支差額 O=K+N	0	△ 60,513	△ 254,286	△ 193,773

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【扶助費】 新型コロナウイルス感染症医療費公費負担419,322千円	【扶助費】 入院者数の増加に伴い医療費が267,304千円増加
【物件費】 看護師・事務労働者派遣174,401千円、相談窓口業務委託67,004千円、患者搬送業務委託関連35,141千円、パルスオキシメーター・配食配送業務委託25,075千円　など	【物件費】 新型コロナウイルス感染拡大対応に伴う、看護師・事務派遣職員の増員、電話相談窓口のオペレーター増員、患者搬送用車両運行ドライバーの増員等、物件費が144,952千円増加
【国庫支出金・都支出金】 感染症予防事業費等国庫負担金482,147千円、区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業費都補助金163,107千円、新型コロナウイルス感染症区市町村緊急包括支援事業費都補助金94,150千円　など	

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
新型コロナウイルス感染症患者一人あたりのコスト	3	58,717	人	17千円	△64千円	都サービス等の利用により、患者一人あたりのコストは64千円減少しました。 ※行政費用小計／実績
	2	5,388		81千円		

④貸借対照表

（千円）

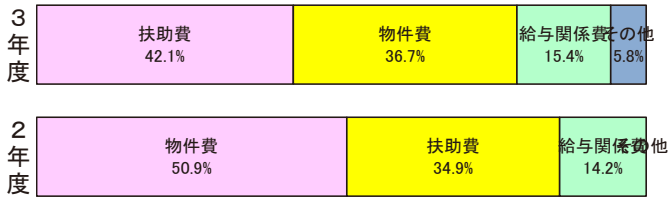
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	0	4,328	4,328
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	0	4,328	4,328
固定資産 H	0	2,438	2,438	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	0	47,333	47,333
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	0	47,333	47,333
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	0	51,661	51,661
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	0	△ 49,223	△ 49,223
その他	0	2,438	2,438	正味財産の部合計 M=I-L	0	△ 49,223	△ 49,223
資産の部合計 I=G+H	0	2,438	2,438	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	2,438	2,438

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【その他（固定資産）】 患者搬送用車両　2,438千円		患者搬送用車両購入による増

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



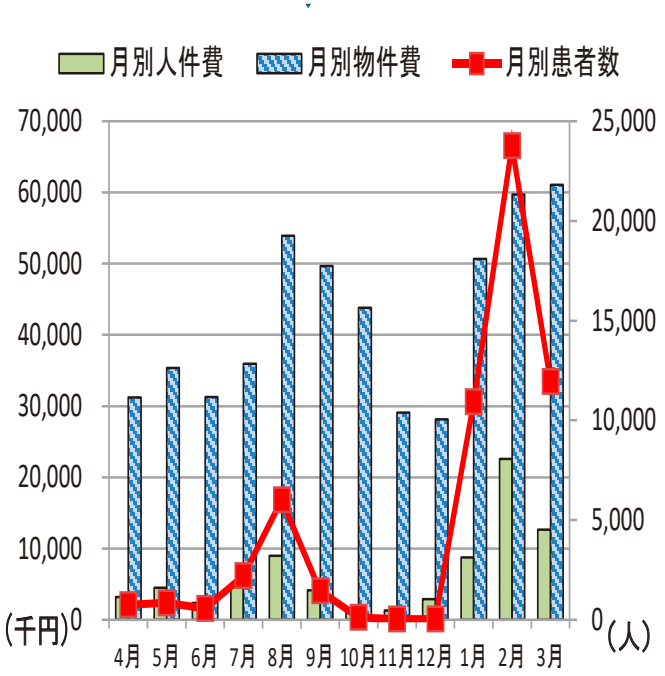
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	7.3	1.0	44.0	－
	金額	135,919	3,051	14,284	－
2年度	人数	－	－	5.0	－
	金額	60,112	－	1,466	－
対前年度	人数	7.3	1.0	39.0	－
	金額	75,807	3,051	12,818	－

７ 個別分析

◆令和3年度の月別患者数と月別人(物)件費の状況



８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆患者数の増加により、行政費用は前年度に比べ増加しています。年度内の比較でも患者数が多い月に物件費や人件費は増加する傾向にあります。
◆行政費用の42.1%は扶助費で、感染症法第37条に基づく入院医療費の公費負担費用です。患者本人が安心して治療を受けられることに加えて、確実な療養により周囲者への感染拡大防止を目的としています。
◆行政費用の36.7%は物件費です。物件費は前年度と比較して1.65倍となりました。物件費のうち約５割が役務費で、看護師･事務労働者派遣の費用です。また約４割が委託料で、患者の療養支援、相談対応等、広範囲の業務の委託費用です。
◆自宅療養者に対して、システム利用や電話連絡による健康観察の実施と、パルスオキシメーター、食料を配達することで、自宅での療養の支援を実施しました。
◆行政費用の15.4%が給与関係費です。発生状況に応じて全庁応援職員数を拡縮し、従事者数の調整を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆病状の把握は、入院や往診等、必要な医療へつなぐためだけでなく、一人ひとりに適した療養を選択するためにも重要な情報です。二次感染を最小限にする対策を行うため、正確な情報を把握することや丁寧な説明で療養の理解を得ていく必要があります。
◆今後、経験のない患者の急増や長期間に及ぶ患者の発生に際しても、迅速な感染症対策を実施していくために、外部人材の活用を含めた継続した人員体制の確保が必要です。

【令和3年度　健康部生活衛生課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	健康費	保健衛生費	生活衛生費	－

1　組織目標

◆医療機関・薬局などにおける健康被害の未然防止を図ります。
◆食の安全・安心の確保に取り組みます。
◆健康で快適に暮らせる住環境の確保に取り組みます。
◆犬や猫などの動物による地域環境の悪化防止と飼い主への適正飼育指導の徹底を図ります。
◆感染症（デング熱等）の適切な対応に向け、検査体制の維持と区民にわかりやすい情報提供を実施します。

2　所管事務

◆医務、薬事衛生、毒劇物の取扱い、医療相談、医療安全等に関すること。
◆食品衛生、獣医衛生、動物の愛護及び管理等に関すること。
◆理容所、美容所、クリーニング所、公衆衛生、住宅宿泊事業（民泊）、受動喫煙防止対策等、環境衛生に関すること。
◆衛生上の試験検査及び調査研究に関すること。
◆小岩健康サポートセンターの維持管理に関すること。

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆生活衛生課の所管事務である業種いずれにおいても、事業者による自己啓発、自主管理体制の構築が重要です。そのためにも、これまでの啓発活動、監視活動と併せて、各業界団体の活動に対する支援をより展開していくことが必要です。
◆アニサキスによる食中毒の予防、改正食品衛生法によるHACCPの制度化、住宅宿泊事業法への対応および施設内における受動喫煙防止対策が適切に講じられるように対応を継続します。いずれの課題についても着実に対応していく必要があります。
◆新型コロナウイルス対策として、食品事業者に対する監視指導、消費者に対する普及啓発、環境衛生営業施設等の衛生管理を徹底します。また、可能な限り多くの検査依頼に迅速に対応できる江戸川区独自のPCR検査体制を構築していきます。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
細菌検査（件）	37,833	35,210	30,271	31,533	食品事業者による自主的な衛生管理の一つとして、健康保菌者※を把握するため定期的に行う検便検査
食品衛生講習会の参加者数（人）	2,326	2,277	218	525	飲食店等の営業者、従事者を対象として実施している、食品衛生に関する最近の情報や自主管理等についての講習会
食中毒件数（件）	8	4	3	6	区内で発生した食中毒の件数

成果の説明

◆細菌検査の件数は、令和２年度に新型コロナウイルス感染症の影響により中止された中学2年生の職場体験活動が一部再開されたことなどにより、令和２年度と比べて増加しています。
※健康保菌者　食中毒菌を保菌しているが自覚症状がない状態にある人。保菌に気付かずに作業することにより食中毒を発生させるリスクがあります。保健衛生研究センターで赤痢菌、チフス菌、パラチフスＡ菌、サルモネラ、腸管出血性大腸菌Ｏ157の検査を実施しています。
◆食品関係事業者を対象とした食品衛生講習会を年間42回予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により大半が中止になりました。講習会の開催に代えて、オンライン上で講習会資料を公開したり、各施設へ食中毒予防に関する通知文を送付（1,759件）することで、注意喚起を図りました。
◆区内の食中毒発生件数は令和2年度は3件、令和3年度は6件となっています。この2年間は、新型コロナウイルス感染症の影響で外食の機会が減少するなど、食中毒発生の件数にさまざまな要因が影響していると考えられます。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A		勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	369,110	390,847	394,987	4,140	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	100,902	105,778	118,950	13,172		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*28,942*	*41,110*	*33,128*	*△ 7,982*		国庫支出金	1,526	3,936	5,541	1,605
	維持補修費	3,744	3,846	465	△ 3,381		都支出金	9,947	27,203	20,996	△ 6,207
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	9,417	8,804	8,917	113		使用料及手数料	47,527	50,099	47,359	△ 2,740
	減価償却費	8,444	8,326	8,810	484		その他	2,416	2,090	2,754	664
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	61,416	83,327	76,650	△ 6,677
	賞与・退職引当金繰入額	64,185	66,084	47,773	△ 18,311	行政収支差額 I=H-G		△ 496,883	△ 505,563	△ 503,253	2,310
	その他	2,497	5,205	0	△ 5,205	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	558,298	588,890	579,903	△ 8,987	通常収支差額 K=I+J		△ 496,883	△ 505,563	△ 503,253	2,310
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		5,335	4,076	0	△ 4,076
特別収支差額 N=M-L		5,335	4,076	0	△ 4,076	当期収支差額 O=K+N		△ 491,547	△ 501,488	△ 503,253	△ 1,765

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【物件費】 新型コロナウイルス抗原検査キット26,400千円、細菌検査及びウイルス検査用の消耗品15,407千円、新型コロナウイルスPCR検査用の消耗品3,054千円など		【物件費】 新型コロナウイルス抗原検査キット購入により26,400千円増加など
	【委託料】 建物清掃等委託8,548千円、食品添加物検査等の食品理化学検査の委託1,718千円など		【委託料】 受動喫煙防止対策支援の電話相談８,081千円減少、食品衛生台帳システム改修6,259千円減少など
	【使用料及手数料】 飲食店、理美容所、薬局などの営業許可手数料24,609千円、犬の登録及び注射済票交付手数料14,964千円など		

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	76,650	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	584,536	社会資本整備等投資活動支出	11,529	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 507,886	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 11,529	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 519,415	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	519,415

④貸借対照表

（千円）

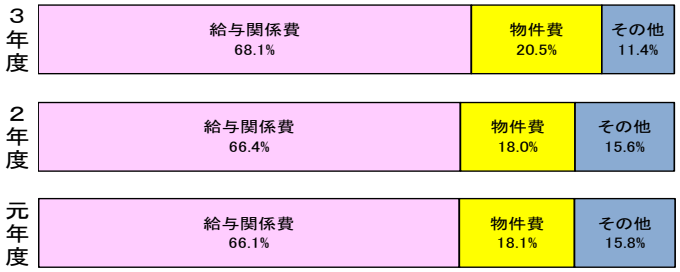
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	23,600	22,772	△ 828
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	23,600	22,772	△ 828
固定資産 H	128,339	131,057	2,718	その他	0	0	0
土地	52,257	52,257	0	固定負債 K	333,888	321,273	△ 12,615
建物	69,094	62,813	△ 6,281	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	333,888	321,273	△ 12,615
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	357,489	344,045	△ 13,444
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 229,150	△ 212,988	16,162
その他	6,988	15,988	9,000	正味財産の部合計 M=I-L	△ 229,150	△ 212,988	16,162
資産の部合計 I=G+H	128,339	131,057	2,718	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	128,339	131,057	2,718

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 小岩健康サポートセンター敷地52,257千円	主な増減理由	【建物】 減価償却により6,281千円減少（空調設備5,158千円減少、電気設備1,123千円減少）
	【建物】 小岩健康サポートセンター建物62,813千円		【その他（固定資産）】 重要物品の新規購入により11,528千円増加（リアルタイムPCR7,694千円増加、全自動核酸精製装置2,792千円増加など）、重要物品の減価償却により2,89千円減少（ディープフリーザー289千円減少）
	【その他（固定資産）】 重要物品14,331千円（ﾘｱﾙﾀｲﾑPCR7,694千円、全自動核酸精製装置2,792千円、冷却遠心機1,041千円など）、立木1,656千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



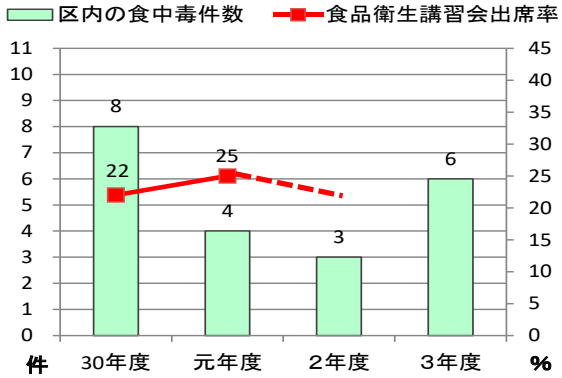
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	53	2	9	－
	金額	358,153	11,090	25,745	－
	うち時間外手当	9,882	－		
２年度	人数	52	1	8	－
	金額	363,085	5,568	22,194	－
	うち時間外手当	9,761	－		
対前年度	人数	1	1	1	－
	金額	△ 4,932	5,522	3,551	－
	うち時間外手当	121	－		

７ 個別分析

◆区内の食中毒件数と食品衛生講習会出席率



※令和２年度および３年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で集合形式での講習会が中止となったため、講習会の出席率は算定できませんでした。

◆その他の分析指標

指　標	元年度	２年度	３年度
区民一人あたりのコスト	798円	848円	842円
区民一人あたりの資産額	192円	185円	190円
区民一人あたりの負債額	502円	515円	500円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆令和3年6月1日よりHACCP（※）に沿った衛生管理が制度化されたことを受けて、営業許可の新規・更新の実地検査時や通常監視時に店舗に立ち入りした際、HACCPの導入状況を確認しました。未実施の施設に対しては、業界団体が作成した手引書などを活用しながら、制度の概要について説明し、導入推進を図りました。
（※）HACCP（ハサップ）…従来の最終製品段階の検査ではなく、調合、密封、熱処理、冷却など製造工程の中で、あらかじめ重要な工程を定め、その工程を連続的に監視することにより、製品の安全性を確保する食品衛生管理の手法

◆新型コロナウイルスのPCR検査は、リアルタイムPCRシステム、全自動核酸精製装置などの機器を導入した結果、1日あたりの検査件数が10検体から20検体に増加しました。これにより、より多くの検査依頼に対応し迅速に検査結果を報告することができました。また、区内在住者などを対象とした新型コロナウイルスPCR自費検査を開始したことにより、区民等の健康不安の解消等に寄与しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆生活衛生課所管事務である業種のいずれにおいても、事業者による自己啓発、自主管理体制の構築が重要です。そのためにも、これまでの啓発活動、監視活動に加えて、各業界団体の活動に対する支援をより展開していくことが必要です。

◆コロナ禍における新たな普及啓発の手法として、食品関係事業者に対し、オンライン上で講習会資料の公開を行いました。今後は、講習会動画を作成するなど、オンライン講習会をさらに充実させる一方で、インターネットの利用が困難な事業者も受講できるよう、感染防止対策を徹底しながら、集合形式による講習会の開催も併せて行います。

◆食中毒の予防、改正食品衛生法によるHACCPに沿った衛生管理の制度化及び施設内における受動喫煙防止対策などについて対応を継続します。

◆新たな変異株の出現などの感染状況の変化に対応し、可能な限り多くの検査依頼に迅速に対応できる江戸川区独自のPCR検査体制を構築していきます。

【令和3年度　健康部 生活衛生課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	健康費	保健衛生費	生活衛生費	保健所等管理運営経費	

1 事業の目的

◆小岩健康サポートセンターは、「健康サポートセンター」機能と「生活衛生課」の業務機能を集約した施設です。
◆健康サポートセンター事業の一環として実施する「診察室」、「栄養指導室」、「子育てひろば」及び「講座講習室」などを備えており、生活衛生課事業の一環として実施する「検査室」なども備えています。

2 施設の基本情報

施設名	小岩健康サポートセンター			施設の内容	1階：小岩健康サポートセンター事務室、診察室、栄養指導室、講座講習室、子育てひろば、こども相談室 2階：生活衛生課事務室、臨床検査室、理化学検査室、細菌検査室、血液検査室 3階：デイケア室　※デイケア事業は平成30年度をもって廃止
所在地	東小岩3-23-3				
建物面積	2,324.33㎡	有形固定資産取得価格	349,343千円		
建設年月日	昭和51年12月25日	減価償却累計額	286,530千円		
開館時間・休館日	開館時間：8時30分～17時　休館日：土日休日、12月29日～1月3日				

3 令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆令和10年の新庁舎供用開始と併せた保健所の移設については、今後検討を進めていくこととなります。
◆新興・再興感染症に対応するためには感染症検査体制を強化する必要があり、保健予防課、生活衛生課、検査室の近接配置による連携強化やBSL3室等検査設備の維持補修、遺伝子検査専用エリアの設置などが考えられます。
◆本施設は建物本体及び検査室を含めた施設整備の老朽化に伴う大規模修繕等により多額の経費がかかることが想定されます。
◆移転にあたっては執務スペースのほか、検査室設備の新設や保健所機能を充足させる機器、保健所物品保管のため一定の床面積確保が必要となり、他施設に比べイニシャルコストがかかります。
◆本施設の新庁舎移設の可能性も見据えて保健所機能を維持するための最低限の補修に留め、大規模修繕等については慎重に検討していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
電力使用量（kwh）	162,171	137,249	160,818	155,978	年間の電力使用量。
ガス使用量(㎥)	483	381	166	216	年間のガス使用量。
水道使用量(㎥)	1,201	1,198	1,124	1,244	年間の水道使用量。

成果の説明

◆令和3年度は、令和2年度と比較して電力が3.1%の減少、ガスが30.1%の増加、水道が10.7%の増加となっています。
電力の減少は、令和２年度に比べ、新型コロナウイルス関連の検査業務の稼働日数が減少したことなどが影響しています。
ガスと水道の増加は、令和2年度に休止していた小岩健康サポートセンターの健康診断事業が再開されたことなどが影響しています。
◆庁用車6台のガソリン使用量（4,269ﾘｯﾄﾙ、6.9%減）は減少しており、新型コロナ検体回収業務の需要数が影響しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	34,892	35,912	32,122	△ 3,790	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	27,395	26,572	37,598	11,026	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*12,331*	*12,443*	*18,411*	*5,968*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	2,935	3,022	0	△ 3,022	都支出金	6	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	383	201	290	89	使用料及手数料	418	524	526	2
減価償却費	6,281	6,281	0	△ 6,281	その他	1,910	2,070	2,185	115
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	2,334	2,594	2,711	117
賞与・退職引当金繰入額	2,054	2,402	2,245	△ 157	行政収支差額 I=H-G	△ 74,103	△ 77,001	△ 69,545	7,456
その他	2,497	5,205	0	△ 5,205	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	76,437	79,595	72,256	△ 7,339	通常収支差額 K=I+J	△ 74,103	△ 77,001	△ 69,545	7,456
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	1,190	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	1,190	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 72,913	△ 77,001	△ 69,545	7,456

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目

【物件費】
手洗い所防臭装置の賃貸借584千円、樹木剪定592千円、駐車場利用料金等437千円など

【委託料】
建物清掃等委託8,548千円、害虫等防除委託364千円、一般廃棄物収集運搬委託264千円など

【維持補修費】
エレベーター点検保守858千円、暖冷房機の保守726千円、保守警備等515千円など

主な増減理由

勘定科目

【物件費】
新型コロナ疫学調査での携帯電話への架電業務減少により公共料金（電話料金）が646千円減少、一斉立入検査の再開等によりタクシー使用料が312千円増加など

【使用料及び賃借料】
トイレシートクリーナー賃貸借の賃貸料減少により175千円減少など

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
開庁日1日あたりのコスト	3	241	日	299,813	△ 30,457	行政コストが減少したことから、開庁日1日あたりのコストが30,457円減少しました。
	2	241		330,270	10,451	
	元	239		319,819	16,419	

④貸借対照表

（千円）

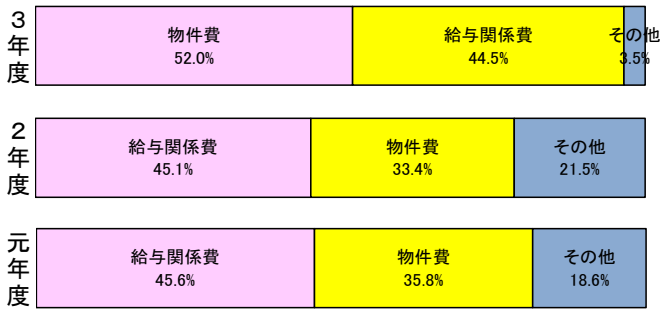
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,664	1,344	△ 320
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,664	1,344	△ 320
固定資産 H	123,007	116,725	△ 6,282	その他	0	0	0
土地	52,257	52,257	0	固定負債 K	19,699	18,955	△ 744
建物	69,094	62,813	△ 6,281	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	19,699	18,955	△ 744
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	21,363	20,299	△ 1,064
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	101,644	96,427	△ 5,217
その他	1,656	1,656	0	正味財産の部合計 M=I-L	101,644	96,427	△ 5,217
資産の部合計 I=G+H	123,007	116,725	△ 6,282	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	123,007	116,725	△ 6,282

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【土地】 小岩健康サポートセンター敷地52,257千円		【建物】 減価償却により6,281千円減少（空調設備5,158千円減少、電気設備1,123千円減少）
	【建物】 小岩健康サポートセンター建物62,813千円		
	【その他（固定資産）】 立木1,656千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	2.5	0.1	延 0.2	
	金額	16,558	521	348	
2年度	人数	3.0	－	延 3.2	
	金額	21,328	329	14,255	
対前年度	人数	△ 0.5	0.1	△ 3.0	－
	金額	△ 4,770	192	△ 13,907	－

７ 個別分析

◆

No	庁舎施設系	減価償却率 D/C	1㎡あたりのコスト E/A	1日あたりのコスト E/B
1	小岩健康サポートセンター	82.0%	31,086円	299,813円
2	江戸川区役所	71.6%	25,976円	2,395,244円
3	清掃事務所	61.2%	57,421円	366,538円
4	福祉事務所葛西地区庁舎	20.7%	55,367円	226,632円
5	人権・男女共同参画推進センター	15.8%	40,698円	103,154円
6	児童相談所	2.0%	36,939円	568,440円

No	建物面積 A	開庁日数 B	資産取得価格 C	減価償却累計額 D	行政費用計 E
1	2,324.33㎡	241日	349,343千円	286,530千円	72,255千円
2	22,314.52㎡	242日	3,233,161千円	2,314,265千円	579,649千円
3	5,898.21㎡	308日	1,217,074千円	744,761千円	338,681千円
4	990.58㎡	242日	132,579千円	27,487千円	54,845千円
5	643.79㎡	254日	178,200千円	28,137千円	26,201千円
6	4,508.91㎡	293日	2,368,952千円	47,379千円	166,553千円

◆有形固定資産減価償却率の推移

指　標	元年度	2年度	3年度
有形固定資産減価償却率	78.4%	80.2%	82.0%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆本施設は昭和51年建設から築45年が経過しており、平成29年度に整備した空調設備以外の資産価値がないため、減価償却率は類似施設より高い82.0%です。

◆1㎡あたりのコストが類似施設より低廉の理由は、建物リースがないことや「健康サポートセンター」機能と検査室を含む「保健所」機能が集約していることから多様な機能を要する諸室が必要なため、建物面積が広い割にランニングコストが抑えられていることによります。

◆検査室設備について、昭和63年に6,600千円で設置した排ガス洗浄装置及び平成22年に36,713千円で設置したBSL3室は、経年劣化が進んでいます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆令和10年の新庁舎供用開始と併せた保健所の移設については、今後検討を進めていくこととなります。

◆新興・再興感染症に対応するためには感染症検査体制を強化する必要があり、保健予防課、生活衛生課、検査室の近接配置による連携強化やBSL3室等検査設備の維持補修、遺伝子検査専用エリアの設置などが考えられます。

◆本施設は建物本体及び検査室を含めた施設整備の老朽化に伴う大規模修繕等により多額の経費がかかることが想定されます。

◆移転にあたっては執務スペースのほか、検査室設備の新設や保健所機能を充足させる機器、保健所物品保管のため一定の床面積確保が必要となり、他施設に比べイニシャルコストがかかります。

◆本施設の新庁舎移設の可能性も見据えて保健所機能を維持するための最低限の補修に留め、大規模修繕等については慎重に検討していく必要があります。

【令和3年度　健康部 生活衛生課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	健康費	保健衛生費	生活衛生費	動物の適正飼育指導費	

1 事業の目的

◆動物の適正飼養の啓発を図るとともに、飼い犬の狂犬病予防対策業務および飼い主のいない猫やハクビシンによる環境問題の解決を行っていきます。
◆特に、飼い主のいない猫対策支援事業については、猫を管理する活動団体と地域住民（町会・自治会等）が協力して、飼い主のいない猫を「地域猫」として管理し、野良猫の減少及び野良猫による環境悪化問題の解決支援と地域コミュニティの形成を図ることを目的としています。

2 事業の基本情報

事業内容

◆活動団体が地域合意のもと管理する飼い主のいない猫の不妊去勢手術の費用を助成します。
①活動団体への支援要件：組織の規約を有していること。町会・自治会が活動について合意をしていること。猫の給餌場所の土地管理者の合意を得ていること。
②支援内容：活動団体が行う飼い主のいない猫の不妊去勢手術の費用の一部を助成する。また、活動に合意した町会・自治会（以下「協力町会」という。）及び活動団体が行う猫の適正飼養の啓発を区が支援する。
③助成金額：猫1頭につき、オス15,000円、メス25,000円、妊娠中のメス35,000円を上限に助成する。

3 令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆年々事業が拡大し、協力町会は区全体の約37%(67/182)となっています。しかし、船堀地域には未だに活動団体や協力町会が無く事業地域に偏りがあることが課題です。
◆「地域猫活動」を知らない区民もあり、本事業の効果的な周知が課題です。引き続き広報紙やウェブサイト、SNS等のメディア活用、さらに地域猫セミナーの開催を通じて事業を積極的にPRしていきます。
◆協力町会や登録給餌場所以外での、猫の繁殖制限を行わず無責任な餌やり者による地域環境の悪化が課題です。活動団体と協力して猫の適正管理・啓発に努め、協力町会や新しい活動団体を増やすことにより地域環境の改善を図ります。

4 事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
活動団体数	33	37	44	49	町会・自治会の支援を得て活動する団体に対して、手術費助成を実施
協力町会数	56	61	67	73	地域活動支援体制を確立することで、地域偏在をなくすことが目標

成果の説明

◆今年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で地域猫セミナーが開催中止になるなど、活動を広く区民に普及啓発する機会がありませんでした。しかし区ウェブサイトやSNSで地域猫事業を積極的に紹介し、既存の活動団体が野良猫の餌やり者への相談対応や新団体設立のサポートなどの取り組みを後押しした結果、5団体の設立がありました。
◆新しい活動団体は篠崎、一之江、春江町、葛西に設立されました。
◆協力町会は6地域が加わりました。事業地域は区全域の40%(73/182)です。目標としている事業地域90%(164/182)達成は令和16年度の見込みです。

5 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	46,370	45,731	45,990	259	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	7,765	6,252	4,830	△ 1,422	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*780*	*798*	*396*	*△ 402*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	4,008	3,432	3,383	△ 49
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	6,188	5,957	5,935	△ 22	使用料及手数料	14,165	14,993	14,964	△ 29
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	18,173	18,425	18,347	△ 78
賞与・退職引当金繰入額	9,369	4,968	5,828	860	行政収支差額 I=H-G	△ 51,520	△ 44,483	△ 44,235	248
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	69,693	62,908	62,582	△ 326	通常収支差額 K=I+J	△ 51,520	△ 44,483	△ 44,235	248
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 51,520	△ 44,483	△ 44,235	248

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目

【補助費等】
飼い主のいない猫の不妊去勢手術費用助成金5,935千円

【使用料及手数料】
犬の登録及び注射済交付手数料14,964千円

【都支出金】
医療保健政策区市町村包括補助事業補助金3,090千円（飼い主のいない猫対策促進事業など）、地域環境力活性化事業補助金（アライグマ・ハクビシン対策事業）293千円

主な増減理由

勘定科目

【物件費】
健康システム管理費の内、生活衛生課のシステム改修費が1,302千円減少、新型コロナウイルス感染症の影響でイベントが開催中止となり需用費等が減少など

【補助費等】
猫対策事業の不妊去勢手術を実施した猫の妊娠メス減少により22千円減少など（手術数：2年度293頭(妊娠メス52頭)→3年度293頭(妊娠メス48頭)）

【都支出金】
地域環境力活性化事業の捕獲見積頭数の削減により47千円減少など（捕獲見積頭数：2年度35頭→3年度30頭）

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
協力町会あたりの補助コスト	3	73	町会数	81,301	△ 7,609	手術助成額を協力町会数で割り算出。
	2	67		88,910	△ 11,057	手術助成費実績が6,000千円前後であるのに対し、
	元	61		99,967	△ 5,247	協力町会数が増加し単位あたりコストは減少した。
						3年度：手術助成実績5,935千円/73町会 2年度：手術助成実績5,957千円/67町会 元年度：手術助成実績6,098千円/61町会

④貸借対照表

（千円）

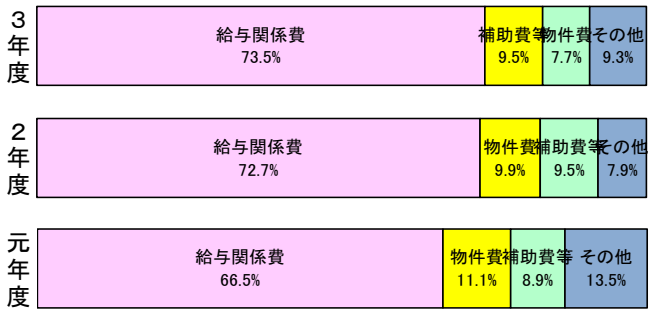
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,841	2,778	△ 63
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,841	2,778	△ 63
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	40,734	39,195	△ 1,539
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	40,734	39,195	△ 1,539
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	43,575	41,974	△ 1,601
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 43,575	△ 41,974	1,601
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 43,575	△ 41,974	1,601
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	主な増減理由
勘定科目	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



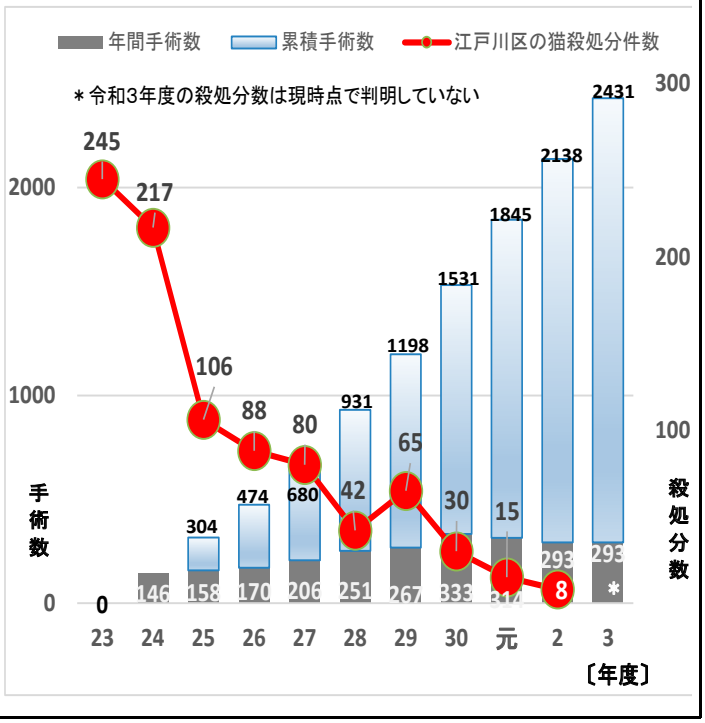
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	6.5	0.2	延 0.6	
	金額	43,733	1,353	904	
2年度	人数	6.3	0.1	延 0.5	
	金額	44,102	679	950	
対前年度	人数	0.2	0.1	0.1	－
	金額	△ 369	674	△ 46	－

７ 個別分析

◆猫の手術数と殺処分件数



８ 総 括

①事業の成果及び財務分析

◆新型コロナウイルス感染症の影響で予定していたイベント（地域猫セミナー）が中止となりました。電子上の普及啓発として従来の区ウェブサイト以外に、SNSへの掲載を3回実施し平均約12,600の閲覧数がありました。

◆活動団体数及び協力町会数は年々増加傾向を継続しています。近年は特に活動団体自らが野良猫の餌やり者の相談対応や新団体設立までのサポートを行っており、新たな活動団体や協力町会が増える一助となっています。

◆平成24年度の事業開始後、不妊去勢手術を推進することにより野良猫の繁殖が減り、江戸川区の猫殺処分数は有意に減少しています。令和2年度の殺処分数は平成30年度から27%減少(30頭→8頭)、事業開始前(23年度)の97%減少(245頭→8頭)となりました。

◆協力町会及び活動団体の活性化により事業規模が年々拡大し、手術数は約300件/年で推移しています。

◆活動団体の中には手術が全て完了したもの(18団体)もあります。事業開始当初からの３団体の管理する地域猫は60%減少(420頭→168頭)しています。地域猫が減少したことで糞尿被害など迷惑行為が減り、地域環境が改善されています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆年々事業が拡大し、協力町会は区全体の約40%(73/182)となっています。しかし、船堀地域には未だに活動団体や協力町会が無く事業地域に偏りがあることが課題です。地域の個人活動者への働きかけ等、今後も船堀地域に活動が拡がるよう努めていきます。

◆「地域猫活動」を知らない区民もあり、本事業の効果的な周知が課題です。引き続き広報紙やウェブサイト、SNS等のメディア活用、さらに地域猫セミナーの開催を通じて事業を積極的にPRしていきます。

◆協力町会や登録給餌場所以外での、猫の繁殖制限を行わず無責任な餌やり者による地域環境の悪化が課題です。活動団体と協力して猫の適正管理・啓発に努め、協力町会や新しい活動団体を増やすことにより地域環境の改善を図ります。

【令和3年度　健康部新型コロナウイルス感染症ワクチン接種担当課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	健康費	保健衛生費	新型コロナウイルス感染症ワクチン接種関係費	－

1　組織目標

◆新型コロナウイルス感染症ワクチンの安全かつ迅速な接種を推進します。
◆事務を迅速かつ効果的に進めるための事務改善及び事業記録整備を推進します。
◆関係各部や団体協力体制、及び委託事業者との効果的な接種運営体制を構築します。
◆OJT及び自己研鑽による職員の能力向上を図ります。

2　所管事務

◆新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種の計画及び調整に関すること。
◆新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種の推進に関すること。
＜ワクチン接種対象者について＞
1･2回目接種：令和3年4月開始、当初16歳以上の方が対象→令和3年6月以降12歳以上に拡大→令和4年3月以降5歳以上に拡大
3回目接種：令和3年12月開始、18歳以上で2回目接種から8か月経過した方が対象→令和4年1月以降接種間隔6か月に短縮→令和4年3月以降12歳以上に対象拡大

3　新型コロナウイルス感染症ワクチン接種関係費の課題

◆接種率が伸び難くなっていることから、様々な角度から接種勧奨のアプローチを行い接種率の向上を図ります。
◆電話問合せの繋がりづらさ、予約の取りづらさの指摘を多くいただいたことから、コールセンターの強化や集団接種会場の充実により、解消を図ります。
◆妊娠中の方や障害をお持ちの方、配慮を要する方など、様々な区民誰もが接種を受けやすいと感じられるよう、優先予約枠の設定などの環境を整えていきます。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	2年度	3年度	成果指標の説明
累計ワクチン接種数				1,197,962	新型コロナウイルスワクチンの1～3回目累計接種数（負担金実績報告に基づく）
1・2回目ワクチン接種率				86.00%	新型コロナウイルスワクチンの1・2回目接種率（対象者数に対する1・2回目接種完了数の比
3回目ワクチン接種率				53.67%	新型コロナウイルスワクチンの3回目接種率（2回目接種完了数に対する3回目接種完了数の比

成果の説明

◆累計ワクチン接種数
新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、国の通知に基づき令和3年4月より新型コロナウイルスワクチン初回接種（1･2回目接種）を開始し、度々の対象者の拡大を経て令和3年度末までに534,480人の区民が2回目までの接種を完了しました。
令和3年12月には追加接種（3回目接種）を開始し、接種間隔の短縮を伴いながら令和3年度末までに272,295人の区民が3回目接種を完了し、新型コロナウイルス感染症による重症化リスクの軽減や、感染拡大の予防に寄与してきました。
◆ワクチン接種率
1･2回目接種は86.00%の区民が接種を完了し、その後時間の経過とともにワクチンの効果が低減することから、追加接種を行う方針が示され、令和3年度中に2回目接種を終えた方のうち53.67%の区民が追加接種（3回目接種）を完了しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	2年度(A)	3年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	2年度(D)	3年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	0	0	115,255	115,255	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	0	0	9,276,535	9,276,535	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*0*	*0*	*9,018,378*	*9,018,378*	国庫支出金	0	0	10,317,484	10,317,484
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	88	88	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	2,716	2,716
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	0	10,320,200	10,320,200
賞与・退職引当金繰入額	0	0	41,584	41,584	行政収支差額 I=H-G	0	0	886,739	886,739
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	0	0	9,433,462	9,433,462	通常収支差額 K=I+J	0	0	886,739	886,739
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	0	0	886,739	886,739

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費：うち委託料】 コールセンター・集団接種会場運営等委託料6,768,645千円 個別接種等委託料2,079,687千円 ワクチン管理配送・システム改修等委託料159,739千円など	
【物件費】 接種券発送郵便料・国保連手数料等179,562千円 集団接種会場運営用品等48,153千円 集団接種会場等使用料19,228千円など	
【給与関係費】 常勤職員数当初3名、6月5名、10月以降8名 会計年度任用職員数5月1名、7月5名、9月10名、1月以降6名 時間外手当のうち兼務職員及び応援職員相当42,566千円	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	10,320,200	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	9,395,881	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	924,319	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	924,319	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	△ 924,319

④貸借対照表

（千円）

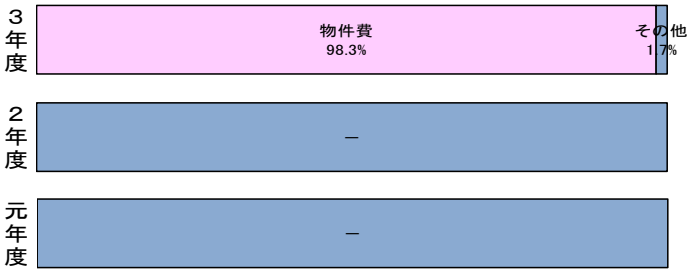
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	0	3,118	3,118
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	0	3,118	3,118
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	0	34,462	34,462
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	0	34,462	34,462
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	0	37,580	37,580
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	0	△ 37,580	△ 37,580
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	0	△ 37,580	△ 37,580
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコスト の内訳

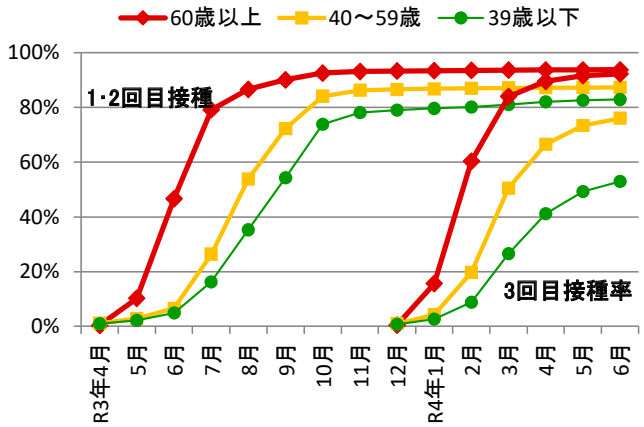
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	3	10	1	－
	金額	103,564	10,238	1,453	－
	うち時間外手当	63,027	－		
２年度	人数	－	－	－	－
	金額	0	－	－	－
	うち時間外手当	0	－		
対前年度	人数	3	10	1	－
	金額	103,564	10,238	1,453	－
	うち時間外手当	63,027	－		

※職員の増員及び兼務職員、応援職員の支出額を含む

７ 個別分析

◆年齢層別ワクチン接種率の推移



◆その他の分析指標

指　標	元年度	２年度	３年度
区民一人あたりのコスト	0円	0円	13,699円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	0円	0円	55円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆16歳以上の全区民を対象として始まった新型コロナウイルスワクチン接種事業ですが、対象者数が他予防接種と比較して著しく多く、区内の医療機関だけでは短期間に接種を進めることが困難なことから、集団接種会場を設け並行して接種を進めました。

◆集団接種会場は区のコミュニティ施設や文化施設、小学校の体育館などを最大で17か所を同時に設け、区民が接種を受けやすいよう駅に近い施設を会場にすることや、平日土日を問わず接種ができる会場の設定、夜間にも接種ができる会場の設定、妊娠中の方や配慮を要する方のために時間帯の設定を行うなどの工夫を行った結果、区民の86％が2回目接種を完了しました。

◆区内の医療機関へワクチンが随時配送できるよう、ワクチンの管理や配送について業務委託を行いながら、廃棄ワクチンが極力発生しないようタイムリーかつ確実なワクチンの供給を行いました。

◆新型コロナウイルスワクチン接種の集団接種予約が始まった令和3年5月以降は区民からの問合せや予約が殺到し、ワクチンの供給量減や電話会社による通信制限も相まってすべての問合せに対応できない状況が発生しました。最大30回線対応だったコールセンターを100回線に増強することや臨時窓口、予約サポート窓口などを開設し改善を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆接種が大きく進み区民の86％が2回目接種を終えることができ、感染症のまん延防止、重症化予防に一定の役割を果たしましたが3回目接種以降については、1･2回目接種よりも接種が進みにくい状況が発生しています。ワクチンの効果は長期間発揮できないとされていることから、追加接種をより多くの方に受けていただけるよう、より利便性の高い接種会場の設定や、副反応リスクの比較的低いワクチンを使用する接種会場の設定、事前予約不要の接種会場の設定などを行う必要があります。

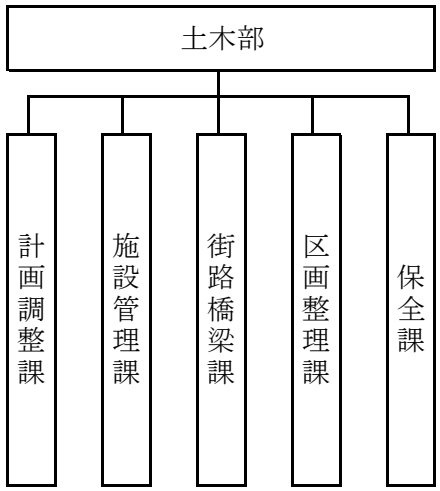
◆接種率が比較的低い若年層の方々を主な対象として、区ホームページやSNSを通した接種の更なる勧奨、ワクチンの効果や副反応に関するリスクについての広報などを引き続き、粘り強く行っていくことが必要です。

◆令和3年5月頃と比較すると問合せの数などは減少していますが、ワクチンの種類や接種条件が複雑化していることや、副反応に悩む方からの相談等、問合せの内容が多岐に渡る部分もあり、引き続き様々な問合せに対応できる体制を整えることが必要です。

【令和3年度　土木部　部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	土木費	－	－	－

1　組織体制、組織目標、所管事務



【組織目標】
◆将来展望を見据えた都市計画道路・橋梁・土地区画整理などの都市基盤整備を推進します。
◆流域治水、高台まちづくり、堤防・水門等の強化、豪雨対策などの治水事業を推進します。
◆土木施設の健全化、街路灯・私道防犯灯ＬＥＤ化などの効率的な維持管理を実施します。
◆公共・公有財産の適正な管理・運営、安全な道路環境の提供、交通事故防止の徹底を図ります。
◆ＳＤＧｓの推進、共生社会の実現、気候変動適応策などに結び付く土木事業を展開します。
◆事業効果の早期発現を図る進行管理の徹底、効率的な業務執行を図るＤＸの推進を行います。
◆緑化施策、新庁舎、船堀まちづくりなどの組織・所管等を超えた協力・連携の強化を図ります。
◆情報の共有化・緊密な連携に基づくチーム力による対応を行います。
◆区民の生命を守る事前防災・危機管理態勢の構築、実践力を高める防災態勢を強化します。
◆人材育成・技術力継承、働き方改革、自己啓発を実践します。

【所管事務】
道路・橋梁などの整備管理、土地区画整理事業、高規格堤防（国事業）等の推進、駐車駐輪・交通安全対策　など

2　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目 / 所属	行政費用 A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
計画調整課	205,701	159,706	20,401	0	0	532	256	24,806
施設管理課	2,211,691	510,884	738,735	82,309	0	32,661	416,699	430,404
街路橋梁課	960,337	357,123	9,336	0	0	139	0	593,740
区画整理課	736,267	202,769	69,432	160	0	342,397	9,192	112,317
保全課	3,724,809	361,150	548,979	934,714	0	60,485	972,618	846,862
計	7,838,805	1,591,633	1,386,882	1,017,183	0	436,213	1,398,766	2,008,128

勘定科目 / 所属	行政収入 B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他	行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
計画調整課	23,943	0	0	0	23,943	△ 181,758	0	△ 181,758
施設管理課	2,581,921	19,460	0	2,292,068	270,392	370,229	48,610	418,839
街路橋梁課	247,958	241,608	0	0	6,350	△ 712,379	0	△ 712,379
区画整理課	259,946	203,237	0	0	56,708	△ 476,321	14,337	△ 461,984
保全課	224,474	75,207	0	695	148,572	△ 3,500,335	13,089	△ 3,487,246
計	3,338,241	539,512	0	2,292,763	505,965	△ 4,500,565	76,036	△ 4,424,528

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目 / 所属	行政サービス活動収支差額 A	社会資本整備等投資活動収支差額 B	財務活動収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源共通調整	一般財源充当調整
計画調整課	△ 180,952	67,334	0	△ 113,618	△ 13,028	126,646
施設管理課	787,684	△ 66,154	0	721,530	△ 2,175,063	1,453,533
街路橋梁課	△ 726,956	△ 1,527,558	0	△ 2,254,514	△ 5,905	2,260,419
区画整理課	△ 483,637	△ 46,081	0	△ 529,718	△ 9,069	538,787
保全課	△ 2,530,747	△ 452,092	0	△ 2,982,839	△ 5,538	2,988,377
計	△ 3,134,607	△ 2,024,551	0	△ 5,159,158	△ 2,208,604	7,367,762

③貸借対照表

（千円）

勘定科目 / 所属	流動資産 A	収入未済	不納欠損引当金	その他	固定資産 B	土地	建物	工作物
計画調整課	170,370	150,325	0	20,045	109,088	37,677	0	0
施設管理課	3,452	3,452	0	0	2,341,583,685	2,123,673	1,627,896	115,931
街路橋梁課	0	0	0	0	32,166,714	1,778,778	0	0
区画整理課	0	0	0	0	5,551,466	5,317,119	168,239	0
保全課	0	0	0	0	133,545,643	603,974	433,797	0
計	173,822	153,777	0	20,045	2,512,956,595	9,861,222	2,229,931	115,931

勘定科目 / 所属	（固定資産） インフラ資産	建設仮勘定	その他	資産の部合計 C=A+B	流動負債 D	特別区債	賞与引当金	その他
計画調整課	0	0	71,410	279,458	9,698	0	9,698	0
施設管理課	2,337,669,461	0	46,724	2,341,587,137	31,130	0	31,130	0
街路橋梁課	23,484,990	6,897,684	5,261	32,166,714	22,625	0	22,625	0
区画整理課	66,107	0	0	5,551,466	12,777	0	12,777	0
保全課	131,892,437	615,435	0	133,545,643	22,267	0	22,267	0
計	2,493,112,995	7,513,119	123,396	2,513,130,417	98,497	0	98,497	0

勘定科目 / 所属	固定負債 E	特別区債	退職給与引当金	その他	負債の部合計 F=D+E	正味財産の部合計 （正味財産） G	（うち当期正味財産増減額）	負債及び正味財産の合計 H=F+G
計画調整課	142,793	0	142,793	0	152,491	126,967	△ 68,141	279,458
施設管理課	455,660	0	455,660	0	486,790	2,341,100,348	103,961	2,341,587,137
街路橋梁課	325,568	0	325,568	0	348,193	31,818,521	2,822,571	32,166,714
区画整理課	185,222	0	185,222	0	197,999	5,353,467	△ 367,315	5,551,466
保全課	318,835	0	318,835	0	341,103	133,204,540	△ 515,370	133,545,643
計	1,428,077	0	1,428,077	0	1,526,574	2,511,603,843	1,975,706	2,513,130,417

3 財務構造分析（人に関わるコスト）

（人・千円）

勘定科目 / 所属	常勤職員 人数	金額	（うち時間外手当）	会計年度任用職員（フルタイム） 人数	金額	会計年度任用職員（パートタイム） 人数	金額	その他 人数	金額
計画調整課	21	159,707	3,645	－	－	－	－	－	－
施設管理課	71	490,066	8,105	－	－	7	20,818	－	－
街路橋梁課	51	357,123	10,187	－	－	－	－	－	－
区画整理課	28	199,496	3,372	－	－	1	3,168	10	105
保全課	51	357,988	16,555	－	－	1	3,162	－	－
計	222	1,564,380	41,864	0	0	9	27,148	10	105

4 所管部長からの説明

◆行政費用では、道路や橋梁をはじめとしたインフラ施設の減価償却費、維持補修費、道路の整備等の投資的経費が大半を占める構造となっています。行政収入では、道路占用料や自転車駐輪場等の使用料及び賃借料が大半を占めており、都市基盤整備にあたっては、国や都の補助制度を活用して財源の確保を図っていきます。
◆災害に強い首都「東京」形成ビジョンのモデル地区である篠崎地区周辺をはじめ、ＪＲ小岩駅周辺や船堀地区の建物群による高台まちづくりについて、国・都・区が連携を図り一体となって検討・推進していきます。
◆都市計画道路整備は、用地取得及び街路整備工事を着実に進め、事業効果の早期実現を目指します。
◆松本橋は、令和4年度末の供用開始に向け整備を進めています。また、春江橋の事業着手に向けた準備を行いました。
◆区内10駅の駐輪場について指定管理者による駐輪場運営を行い、交通系ＩＣカードでの支払い対応や入庫から2時間無料などのサービスにより、効率的な運営やサービス向上につながっています。
◆区画整理事業は、上篠崎一丁目北部地区での第一次の移転を行いました。今後は一次移転者の建物再建及び除却のサポートを行いながら、第二次移転に向けた準備を進めていきます。また、国・都・区が連携し、高台まちづくりを推進します。
◆令和2年度のリース事業の導入などにより、令和3年度末に街路灯ＬＥＤ化概成100％を達成し、電力使用料や維持管理経費の低減を図りました。
◆土木公共施設の老朽化対策について、施設の特性・重要性・安全性・経済性等を考慮し、予防保全型または事後保全型の区分による効率的で効果的な維持管理に努め、維持管理経費の更なる縮減を図りながら、施設の長寿命化・健全化を推進します。
◆路面性状調査を行い、道路舗装長寿命化計画を策定しました。今後は計画を基に効率的で効果的な補修を行っていきます。

【令和3年度　土木部計画調整課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	土木費	土木管理費	土木計画費	－

1　組織目標

◆災害に強い安全・安心のまちを築く都市基盤整備を着実に推進します。
◆都市計画道路、橋梁等の整備計画の検討及び、事業推進を調整します。
◆河川施設耐震化、高規格堤防などの治水対策の推進を調整します。
◆技術管理の調整、技術力向上を図る職員育成研修を実施します。
◆街づくり移転・宅地資金事務の適正執行、償還を推進します。
◆都県橋補143の事業化促進並びに他2橋の整備に向け、積極的に調整します。
◆他機関事業の促進、区まちづくりとの整合、誘導を実施します。
◆防災態勢における職員の初動対応を強化します。

2　所管事務

◆街づくり推進に伴う移転資金の貸付け及び償還に関すること。
◆土木事業の進行管理及び推進に関すること。
◆土木事業の技術管理等に関すること。
◆都市施設整備の基本計画及び計画調整に関すること。
◆橋梁、都市計画道路等の整備計画に関すること。

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆都市計画道路整備は、「第四次事業化計画」に基づき着実に事業化を図る必要があります。
◆自転車走行環境整備は、東京2020大会以後も引き続き、整備を推進していきます。
◆今後も区道の無電柱化を図っていくため、コスト縮減・工期短縮・歩道が狭い等の課題のある路線への整備について検討を行うとともに、国・都の動向や新技術の開発などを注視していきます。
◆春江橋は、老朽化による車両通行止めを早期に解除し安全で安心して利用できる橋とするため、架替に向けた関係機関協議・調整を進めていきます。
◆災害に強い首都「東京」形成ビジョンのモデル地区である篠崎地区周辺をはじめとした高台まちづくりを国・都・区が一体となって検討・推進していきます。
◆年間計画を基に、各種専門技術研修へ派遣を行うとともに、初級研修及び部内研修を適時（毎月）開催し、計画的に技術力の向上を図っていく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
都市計画道路　区施行 優先整備路線着手延長(m)	第四次計画 0(897)	第四次計画 1,392(2,289)	第四次計画 0(2,289)	第四次計画 562(2,851)	事業化計画に位置付けた優先整備路線の事業認可路線延長。（　）は累計
自転車走行環境整備延長(m)	2,070 (43,390)	12,380 (55,770)	9,790 (65,560)	5,170 (70,730)	区内におけるブルーレーン・自転車ナビマーク等の設置道路延長。（　）は累計
電線類地中化延長(m)	76 (9,326)	308 (9,634)	186 (9,820)	246 (10,066)	区道における電線共同溝整備延長。（　）は累計

成果の説明

◆道路舗装長寿命化修繕計画策定のための路面性状調査を実施しました。
◆都市計画道路整備は、「第四次事業化計画」に基づき着実に整備を推進するため、関係機関調整や今後の着手に向けた準備を行いました。
　また、補助第285号線（小岩駅付近）、区画街路第26号線の事業認可について調整しました。
◆自転車走行環境整備は、「江戸川区自転車ネットワーク計画」に基づき計画的に整備を行いました。
　また、幅30㎝のブルーレーン整備について交通量調査やアンケート等により整備効果の検証を行い、整備効果を確認しました。
◆区道の無電柱化は、都市計画道路や市街地再開発・土地区画整理などの各事業に併せて、着実に整備を推進しています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	170,235	155,982	159,706	3,724	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	47,354	11,254	20,401	9,147	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*41,223*	*7,087*	*16,130*	*9,043*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	825	693	532	△ 161	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	256	256	その他	11,358	9,994	23,943	13,949
不納欠損引当金繰入額	41	0	0	0	小計 H	11,358	9,994	23,943	13,949
賞与・退職引当金繰入額	12,381	16,517	24,806	8,289	行政収支差額 I=H-G	△ 219,524	△ 258,485	△ 181,758	76,727
その他	46	84,032	0	△ 84,032	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	230,882	268,479	205,701	△ 62,778	通常収支差額 K=I+J	△ 219,524	△ 258,485	△ 181,758	76,727
特別費用 小計 L	47	0	0	0	特別収入 小計 M	1,507	10,792	0	△ 10,792
特別収支差額 N=M-L	1,460	10,792	0	△ 10,792	当期収支差額 O=K+N	△ 218,063	△ 247,693	△ 181,758	65,935

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費（委託料）】 路面性状調査及び舗装修繕計画策定業務委託6,600千円 気象情報システム保守委託7,942千円 街づくり移転・宅地資金貸付金管理システム保守委託964千円 納税課弁護士委託執行委任に係る委託額668千円など。	【物件費（委託料）】 道路舗装長寿命化修繕計画策定のための路面性状調査及び舗装修繕計画策定業務委託の発生による6,600千円の増加、気象情報システムの計器類更新を含む保守委託により6,710千円の増加、街づくり移転・宅地資金貸付金滞納者に対する納税課弁護士委託執行委任に係る委託の件数減による1,002千円の減少など。
	【その他（行政費用）】 平井橋補修事業に伴う負担金の発生による42,738千円の減 亀小橋塗装工事に伴う負担金の発生による41,294千円の減少
【行政収入（その他）】 街づくり移転・宅地資金貸付金の償還による23,943千円	【行政収入（その他）】 街づくり移転資金貸付金滞納者の償還による13,949千円の増

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	26,549	社会資本整備等投資活動収入	67,334	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	207,500	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 180,952	社会資本整備等投資活動収支差額 B	67,334	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 113,618	一般財源共通調整	△ 13,028	一般財源充当調整	126,646

④貸借対照表

（千円）

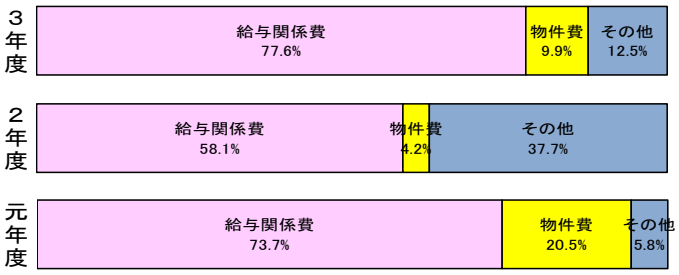
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	217,715	170,370	△ 47,345	流動負債 J	10,270	9,698	△ 572
収入未済	186,101	150,325	△ 35,776	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	31,614	20,045	△ 11,569	賞与引当金	10,270	9,698	△ 572
固定資産 H	131,938	109,088	△ 22,850	その他	0	0	0
土地	37,677	37,677	0	固定負債 K	144,276	142,793	△ 1,483
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	144,276	142,793	△ 1,483
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	154,546	152,491	△ 2,055
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	195,107	126,967	△ 68,140
その他	94,261	71,410	△ 22,851	正味財産の部合計 M=I-L	195,107	126,967	△ 68,140
資産の部合計 I=G+H	349,654	279,458	△ 70,196	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	349,654	279,458	△ 70,196

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済】 街づくり推進に伴う移転資金等貸付金の収入未済額150,325千円	主な増減理由	【収入未済】 滞納者の貸付金一括返済等により35,776千円減少
	【その他（流動資産）】 街づくり推進に伴う移転資金等貸付金残高のうち令和4年度に償還期限を迎える元金20,045千円		【その他（流動資産）およびその他（固定資産）】 流動資産、固定資産とも貸付金元金の残高であり、令和3年度中の返済により減少しています。
	【その他（固定資産）】 街づくり推進に伴う移転資金等貸付金残高のうち令和5年度以降に返済期限を迎える元金71,410千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



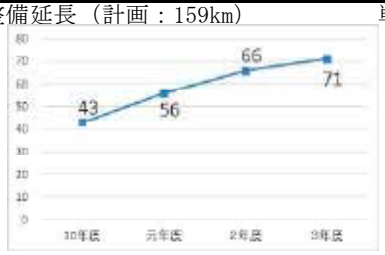
◆人に関わるコスト の内訳

（人・千円）

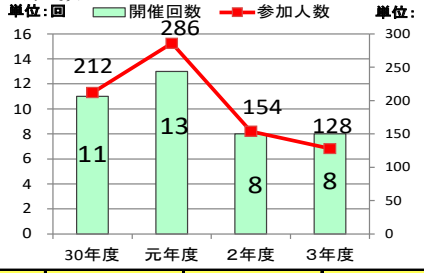
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	21	－	－	－
	金額	159,707	－	－	－
	うち時間外手当	3,645	－		
２年度	人数	19	－	－	－
	金額	155,982	－	－	－
	うち時間外手当	3,521	－		
対前年度	人数	2	－	－	－
	金額	3,725	－	－	－
	うち時間外手当	124	－		

７ 個別分析

◆自転車走行環境の整備延長（計画：159km）　単位：km



◆部内研修の回数と参加人数



◆その他の分析指標

指　標	元年度	２年度	３年度
区民一人あたりのコスト	330円	387円	299円
区民一人あたりの資産額	546円	503円	406円
区民一人あたりの負債額	238円	222円	221円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆土木部主要事業の進行管理及び国・都事業の整備促進のため、部内及び庁内の緊密な連携、国や都など関係機関との調整を適正に行いました。
◆道路舗装長寿命化修繕計画策定のため、路面性状調査を実施しました。
◆災害に強い首都「東京」形成ビジョンのモデル地区である篠崎地区周辺をはじめとした高台まちづくりの事業スキームの構築のため、庁内はじめ国や都など関係機関との調整を行いました。
◆橋の老朽化、耐震化に対応した橋梁整備を計画的に実施するため、検討を行いました。
◆自転車走行環境整備や無電柱化の整備のため、効果検証を行いました。
◆街づくり推進に伴う移転資金貸付金について、滞納者の状況把握に努め、必要な督促を行い、滞納額の圧縮を図りました。
◆年間計画を基に、部内研修及び自主勉強会を開催し、土木部職員の技術力の継承・向上を図りました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆都市計画道路整備は、「第四次事業化計画」に基づき着実に事業化を図る必要があります。
◆策定した道路舗装長寿命化計画に基づき、効果的・効率的な補修を行っていく必要があります。
◆災害に強い首都「東京」形成ビジョンのモデル地区である篠崎地区周辺をはじめ、ＪＲ小岩駅周辺や船堀地区の建物群による高台まちづくりについて、国・都・区が連携を図り一体となって検討・推進していきます。
◆自転車走行環境整備も引き続き、整備を推進していきます。
◆今後も区道の無電柱化を図っていくため、コスト縮減・工期短縮・歩道が狭い等の課題のある路線への整備について検討を行うとともに、国・都の動向や新技術の開発などに注視していきます。
◆橋の老朽化、耐震化に対応した橋梁整備を確実に実施し、安全で快適な交通機能を確保する。
◆年間計画を基に、各種専門技術研修へ派遣を行うとともに、初級研修及び部内研修を適時（毎月）開催し、計画的に技術力の向上を図っていく必要があります。

【令和3年度　土木部施設管理課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	土木費	土木管理費	土木施設管理費	－

1　組織目標

◆道路管理者として公共・公有財産である道路や橋梁、自転車駐輪場等の適正な管理・運営及び交通安全推進に取り組みます。

2　所管事務

◆土木施設や道路等の管理、測量、道路台帳の作成や保管及び閲覧等に関すること
◆道路・河川の占用許可及び占用料の収納、公共溝渠の使用許可及び使用料の収納、自費工事や沿道掘削工事の承認等に関すること
◆道路の不法占用の改善、後退用地の整備に関すること
◆道路等の不法使用の監察、特殊車両の通行許可、屋外広告物の許可等に関すること
◆法定外公共物の処分、法定外公共物等の不法占有是正に関すること
◆自転車駐輪場の整備及び管理運営、放置自転車等の対策、レンタサイクル事業等に関すること
◆交通安全対策、交通事故相談、違法駐車等の防止、駐車場対策に関すること

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆細街路拡幅整備事業ならびに不法占用改善事業は、建築主等の都合により発生する事業であり、区が積極的に事業量をコントロールすることが難しい事業ですが、災害発生時の避難道路の確保などの防災上の観点からも継続して事業を進めることが必要と考えます。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
細街路拡幅整備実施件数(件)	155	141	181	186	細街路拡幅整備工事の合計実績件数 (建築に伴い、建築基準法第42条第2項等についてセットバックを行う工事)
不法占用改善件数　(件)	117	106	101	75	不法占用改善工事の合計実績件数 (建築に伴い、境界を是正する工事。原則10㎝以上の差異がある場合のみ)
区民交通傷害保険加入者数　(人)			7,057	7,320	区民交通傷害保険の加入者数 (各年度7月1日現在時点の数値)
交通安全教室の参加人数　(人)	12,403	15,898	9,434	11,528	対象：小中学校、幼稚園、保育園及び熟年者 (令和2、3年度はコロナ禍のため熟年者向けの教室は中止)

成果の説明

◆細街路拡幅整備実施件数は平成30年度から令和3年度の平均で166件、実施規模は4年間の合計で6,032ｍとなりました。
◆不法占用改善件数は、平成30年度から令和3年度の平均で100件、実施規模は4年間の合計で3,797ｍとなりました。
◆細街路拡幅整備工事は建築主からの申請に基づいて実施するため、効率的な施工ができるよう調整に努めました。
　また、不法占用改善工事は土地所有者へ連絡し、工事の同意を得る説明努力を行いました。
◆区民交通傷害保険事業は、令和2年4月に東京都の条例改正（自転車損害賠償保険等への加入義務化）に合わせ事業を開始しました。加入者は令和2年度は7,057人、令和3年度は7,320人となり3.7%増加となりました。
◆交通安全教室は、令和2年度、3年度はコロナ禍により、参加者が減少しました。また、令和7年度までを対象とする第9次江戸川区交通安全計画を策定し、交通事故防止に努めました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	546,598	523,734	510,884	△ 12,850	行政収入 地方税	0	0	0	0
行政費用 物件費	1,275,322	1,291,271	738,735	△ 552,536	行政収入 特別区財政調整交付金	0	0	0	0
行政費用 *うち委託料*	*1,078,212*	*1,110,327*	*634,152*	*△ 476,175*	行政収入 国庫支出金	0	0	0	0
行政費用 維持補修費	116,980	122,480	82,309	△ 40,171	行政収入 都支出金	31,222	27,932	19,460	△ 8,472
行政費用 扶助費	0	0	0	0	行政収入 分担金及負担金	0	0	0	0
行政費用 補助費等	61,655	34,878	32,661	△ 2,217	行政収入 使用料及手数料	2,929,461	2,801,236	2,292,068	△ 509,168
行政費用 減価償却費	411,125	416,128	416,699	571	行政収入 その他	205,058	239,021	270,392	31,371
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計 H	3,165,741	3,068,189	2,581,921	△ 486,268
行政費用 賞与・退職引当金繰入額	63,716	54,483	86,739	32,256	行政収支差額 I=H-G	364,097	262,179	370,229	108,050
行政費用 その他	326,249	363,037	343,665	△ 19,372	金融収支差額 J	△ 21,840	0	0	0
行政費用 小計 G	2,801,644	2,806,010	2,211,691	△ 594,319	通常収支差額 K=I+J	342,257	262,179	370,229	108,050
特別費用 小計 L	0	235,040	0	△ 235,040	特別収入 小計 M	1,143,546	298,430	48,610	△ 249,820
特別収支差額 N=M-L	1,143,546	63,390	48,610	△ 14,780	当期収支差額 O=K+N	1,485,803	325,569	418,839	93,270

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 放置自転車対策にかかる業務委託351,976千円、道路台帳作成委託 157,253千円、駐輪場等維持管理委託62,926千円、地籍調査委託 18,326千円など。	【物件費】 駐輪場等維持管理に関する指定管理者導入駅の増加に伴い、総合自転車対策業務委託費が675,847千円の減少、放置自転車対策業務委託費が209,132千円の増加。
【維持補修費】 駐輪場の保守（機械設備保守点検委託、エレベーター保守点検委託等）77,393千円など。	【維持補修費】 駐輪場の指定管理者制度導入駅の増加により37,334千円の減少。
【使用料及び手数料】 道路占用料 2,171,553千円、自転車駐車場等使用料 79,908千円、屋外広告物許可申請手数料 20,128千円、放置自転車等撤去手数料 18,899千円など。	【使用料及び手数料】 駐輪場の指定管理者導入駅の増加により自転車駐輪場等使用料が518,465千円の減少。また、放置自転車等撤去手数料が値上がりしたため4,511千円の増加。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,581,920	社会資本整備等投資活動収入	4,763	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,794,236	社会資本整備等投資活動支出	70,917	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	787,684	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 66,154	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	721,530	一般財源共通調整	△ 2,175,063	一般財源充当調整	1,453,533

④貸借対照表

（千円）

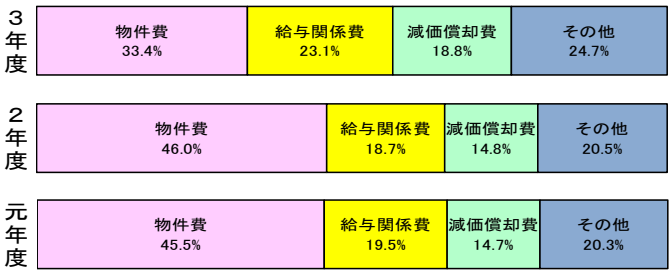
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	3,452	3,452	0	流動負債 J	33,039	31,130	△ 1,909
収入未済	3,452	3,452	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	33,039	31,130	△ 1,909
固定資産 H	2,341,504,768	2,341,583,685	78,917	その他	0	0	0
土地	1,982,865	2,123,673	140,808	固定負債 K	478,794	455,660	△ 23,134
建物	1,654,907	1,627,896	△ 27,011	特別区債	0	0	0
工作物	133,226	115,931	△ 17,295	退職給与引当金	478,794	455,660	△ 23,134
インフラ資産	2,337,683,900	2,337,669,461	△ 14,439	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	511,833	486,790	△ 25,043
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	2,340,996,387	2,341,100,348	103,961
その他	49,870	46,724	△ 3,146	正味財産の部合計 M=I-L	2,340,996,387	2,341,100,348	103,961
資産の部合計 I=G+H	2,341,508,220	2,341,587,137	78,917	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,341,508,220	2,341,587,137	78,917

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済（流動資産）】 旧新左近川マリーナ使用料相当額3,371千円及び道路占用料81千円である。	主な増減理由	【土地（固定資産）】 都市環境整備用地の取得による140,808千円増加。
	【インフラ資産（固定資産）】 道路後退敷地の寄付及び譲与、密集住宅市街地整備促進事業に伴う都市開発部からの引継ぎ道路用地等である。		【建物（固定資産）】 駐輪場の減価償却により65,267千円減少。駐輪場の取得により41,008千円増加。
	【その他（固定資産）】 道路管理センターへの出損金38,390千円及び重要物品8,334千円である。		【工作物（固定資産）】 駐輪場の自転車ラックや機械式ゲート等の減価償却により17,295千円減少。

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコスト の内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	71	－	7	－
	金額	490,066	－	20,818	－
	うち時間外手当	8,105	－		
２年度	人数	71	1	7	－
	金額	502,442	247	21,045	－
	うち時間外手当	10,000	0		
対前年度	人数	0	△ 1	0	－
	金額	△ 12,376	△ 247	△ 227	－
	うち時間外手当	△ 1,895	0		

７ 個別分析

◆細街路拡幅整備状況及び不法占用改善実施状況



◆その他の分析指標

指　標	元年度	２年度	３年度
区民一人あたりのコスト	4,004円	4,040円	3,212円
区民一人あたりの資産額	3,343,252円	3,370,871円	3,400,494円
区民一人あたりの負債額	774円	737円	707円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆細街路拡幅整備事業の令和3年度実施件数は186件、1,620ｍでした。緊急車両通行可能な4ｍ幅の道を整備し、今後も細街路拡幅整備事業により安全安心なまちづくりを目指します。

◆不法占用改善事業は、建て替え時等に道路境界を是正し安全で快適な空間を確保するために実施するものです。令和3年度の実績は75件、768ｍでした。今後もタイミングを逃さぬように是正する事業を推進していきます。

◆区民交通傷害保険事業は、区内在住・在勤・在学であれば年齢を問わず安価な保険を提供し、自転車事故防止に対する意識の向上と被害者の救済や加害者の経済的負担軽減を図ることを目的とします。保険金の支払い実績は、令和2年度は58件2,131千円、令和3年度は57件3,460千円です。

◆駐輪対策事業について、6駅の駐輪場を委託から指定管理者運営に変更した結果、収入は437,428千円減少する一方（使用料の減少と指定管理者納付金増加の差引など）、支出も委託費をはじめとして582,136千円減少し、令和2年度に比べ144,708千円の経費を節減することができました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆細街路拡幅整備事業及び不法占用改善事業は、日常の利便性向上や防災上の観点から引き続き推進が必要です。一方で、建物の更新の際に実施されるため計画的な実施は困難であり、財政状況に配慮しながら、機を捉えた効率的な執行を行うことが今後とも課題となります。

◆交通安全関係については、第9次交通安全計画に基づき教室の実施や啓発活動などによりさらに交通事故が減るよう努めるとともに、区民交通傷害保険の加入者をさらに増やす必要があります。

◆駐輪対策事業については、指定管理者が管理する駐輪場を拡大し効率的な運営やサービスの向上に取り組みました。今後も指定管理者と協働し、さらなる利用者の利便性向上に取り組む必要があります。

【令和3年度　土木部 施設管理課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	土木費	土木管理費	土木施設管理費	駐輪対策事業経費	

1　事業の目的

◆平坦な地形の江戸川区において自転車は手軽で便利な交通手段です。しかし、人口の増加とともに放置される自転車も後を絶たず、社会問題となっていました。そこで、平成17年度に「自転車の走るまち・放置自転車ゼロ」を目指し[駅前駐輪場の整備][放置禁止区域のエリア制実施][自転車業務駅別委託による放置自転車撤去活動の効率化][自転車利用者のマナー向上]の4本の柱をコンセプトにした総合自転車対策を開始しました。
また、駐輪場の更なるサービス向上を鑑み、令和元年度より駐輪場の管理運営に段階的に指定管理者制度を導入しています。

2　施設の基本情報　（※施設名、所在地、建物面積等　詳細は653頁参照）

施設名	小岩駅西1号駐輪場　ほか50施設			備考	【指定管理施設】 小岩駅西1号駐輪場　ほか37施設
所在地	南小岩6-17-6　ほか				開場時間　4時30分～1時(一部24時間開場施設があります)
建物面積	47,477.96㎡	有形固定資産取得価格	23,059,364千円		施設利用料に免除制度があります。
建設年月日	昭和48年7月1日ほか	減価償却累計額	6,805,510千円		

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆更なる駐輪場のサービス向上を鑑み、残りの駅においても、令和3年度に指定管理者制度の導入をいたします。
◆総合自転車対策と併せ、レンタサイクル事業を運用していくことで、放置自転車ゼロを目指します。
◆新たな放置自転車対策や交通機関、機能の補完として、コミュニティサイクル事業の拡充を進めていきます。
◆機械式駐輪場や設備などの維持補修経費を長期的に計画し、適正に執行していくことが必要であります。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
駅周辺の放置自転車減少率（%）	97.8	97.4	97.5	97.5	ピーク時（平成13年度）からの減少率
レンタサイクル回転率（%）【普通自転車】	80.5	103.7	80.6	85.3	自転車1台あたりの回転率
レンタサイクル回転率（%）【電動アシスト自転車】	61.9	41.9	52.6	43.8	自転車1台あたりの回転率

成果の説明

◆指定管理者制度の導入
令和元年度に京成小岩・小岩・一之江・瑞江駅の4駅で導入後、令和3年度に平井・東大島・船堀・西葛西・葛西・葛西臨海公園駅の10駅まで拡大し、篠崎駅以外で指定管理者制度が導入され、駐輪場のサービス向上が図られました。
◆放置自転車数
平成17年度に開始した「総合自転車対策」により、放置自転車数は急激に減少し。現在は低い数値で横ばいとなっています。
◆レンタサイクル（設定台数1,250台／平成30年度：普通1,130台、電動120台、令和元年度以降：普通830台、電動420台）
回転率は令和2年度比で電動アシスト自転車は約8%減少、普通自転車は約4%増加しています。電動の減少については、定期利用者増加に伴う当日利用者の減少と新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響があるものと思われます。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	111,470	105,561	101,358	△ 4,203	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	1,017,727	1,048,204	505,587	△ 542,617	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*840,849*	*882,320*	*414,902*	*△ 467,418*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	116,980	122,480	82,309	△ 40,171	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	25,419	25,377	23,197	△ 2,180	使用料及手数料	739,531	612,570	98,530	△ 514,040
減価償却費	411,125	414,231	413,553	△ 678	その他	71,526	65,965	142,810	76,845
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	811,056	678,536	241,339	△ 437,197
賞与・退職引当金繰入額	16,718	11,472	20,058	8,586	行政収支差額 I=H-G	△ 903,949	△ 1,050,088	△ 925,600	124,488
その他	15,566	1,299	20,877	19,578	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	1,715,005	1,728,624	1,166,939	△ 561,685	通常収支差額 K=I+J	△ 903,949	△ 1,050,088	△ 925,600	124,488
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	1,273	390	9,053	8,663
特別収支差額 N=M-L	1,273	390	9,053	8,663	当期収支差額 O=K+N	△ 902,676	△ 1,049,698	△ 916,547	133,151

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費（委託料）】 505,587千円のうち、406,279千円は総合自転車対策業務の委託費、並びに指定管理者による駐輪場運営の駅の放置自転車対策業務の委託費。	【物件費（委託料）】 指定管理者導入駅の増加に伴い、総合自転車対策業務委託費が減少（R2：737,155千円→R3：61,309千円）、放置自転車対策業務委託費が増加（R2：135,839千円→R3：344,970千円）
【補助費等】 23,197千円のうち、18,595千円は篠崎駅西口公益複合施設管理負担金。	【使用料及手数料】 指定管理者導入駅の増加に伴い、自転車駐車場等使用料が減少（R2：598,373千円→R3：79,908千円）
【その他（行政収入）】 142,810千円のうち、137,073千円は指定管理者納付金、5,406千円は自転車売却料金。	【その他（行政収入）】 指定管理者導入駅の増加に伴い、指定管理者納付金が増加（R2：56,827千円→R3：137,073千円）

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
総合自転車対策による自転車1台あたりのコスト	3	9,562,776	台	197	△ 49	コロナ禍の影響で令和2年度に減少した実績台数が増加したため、相対的にコストが減少しています。なお指定管理者導入駅の増加に伴い、令和3年度より算定方式を変更したため、令和元年度及び令和2年度のコストも修正しています。 「実績台数」＝駐輪場利用台数+撤去自転車台数
	2	7,744,148		246	100	
	元	13,016,255		146	△ 10	

④貸借対照表

（千円）

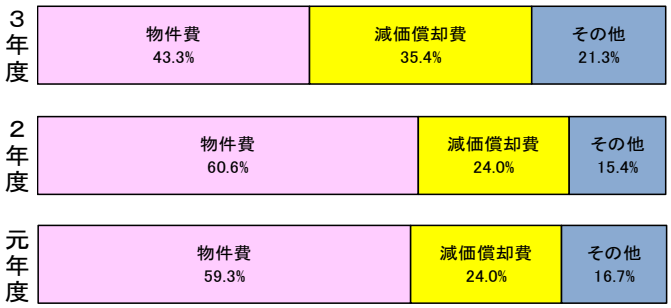
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	6,827	6,339	△ 488
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	6,827	6,339	△ 488
固定資産 H	18,579,356	18,236,719	△ 342,637	その他	0	0	0
土地	1,982,865	1,982,865	0	固定負債 K	100,046	93,812	△ 6,234
建物	1,654,907	1,627,896	△ 27,011	特別区債	0	0	0
工作物	133,226	115,931	△ 17,295	退職給与引当金	100,046	93,812	△ 6,234
インフラ資産	14,808,357	14,510,028	△ 298,329	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	106,874	100,151	△ 6,723
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	18,472,482	18,136,568	△ 335,914
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	18,472,482	18,136,568	△ 335,914
資産の部合計 I=G+H	18,579,356	18,236,719	△ 342,637	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	18,579,356	18,236,719	△ 342,637

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【建物】 篠崎駅西口地下駐輪場（1,392,504千円）船堀駅中央地上機械式駐輪場（105,938千円）等。	主な増減理由	【建物】 篠崎駅西口地下駐輪場において、減価償却による減少。 （R2：1,448,205千円→R3：1,392,504千円）
	【工作物】 自転車ラックや機械式ゲート等。		【インフラ資産】 葛西駅東西地下駐輪場において、減価償却による減少。 （R2：5,398,595千円→R3：5,286,327千円）
	【インフラ資産】 葛西駅東西地下駐輪場（5,286,327千円）瑞江駅南口地下駐輪場（2,280,262千円）等。		【インフラ資産】 瑞江駅南口地下駐輪場において、減価償却による減少。 （R2：2,313,617千円→R3：2,280,262千円）

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



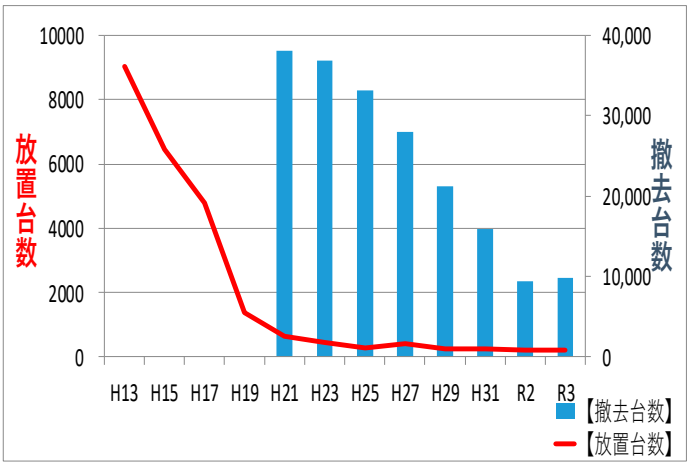
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			（フルタイム）	（パートタイム）	
3年度	人数	14.6	－	0.6	－
	金額	100,871	－	488	－
2年度	人数	14.8	0.2	0.4	－
	金額	105,009	52	500	－
対前年度	人数	△ 0.2	△ 0.2	0.2	－
	金額	△ 4,138	△ 52	△ 12	－

７ 個別分析

◆放置・撤去自転車数の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	元年度	２年度	３年度
有形固定資産減価償却率	26.1%	27.9%	29.5%
受 益 者 負 担 比 率	70.4%	61.2%	64.7%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆瞬間放置自転車台数は、平成13年調査時の9,038台をピークに減少を続け、令和3年度には229台（減少率97.5%）となっています。また撤去自転車の台数は新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響を受けて、ほぼ横ばいの状況となっています。

◆駐輪場の使用料については、指定管理者導入駅の増加に伴い、前年度と比較すると大幅に減少（約86.4%減少）しています。それに代わり、指定管理者納付金が大幅に増加し、委託料の支出が大幅に減少しました。

◆レンタサイクル全体の使用料は67,988千円となり令和2年度と比較すると約3.3%減少しています。電動アシスト自転車についても新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響により、回転率、貸出回数ともに減少しており、使用料についても25,027千円となり、令和2年度の使用料と比較すると約14%減少しています。

◆指定管理者制度の駐輪場については、令和元年度に4駅へ導入後、令和3年度には6駅へ導入し、現在、篠崎駅を除く区内10駅で指定管理者による駐輪場運営が行われています。指定管理者による交通系ＩＣカードでの支払い対応や入庫から2時間無料などのサービスにより、駐輪場利用者にとって大きなサービス向上になりました。

◆コミュニティサイクル事業については、令和2年度に区民施設等16箇所にステーションが設置され、令和3年度には新たに区民施設等27箇所、都立公園を含む区内の公園（23箇所）にステーションが設置され、区民の交通手段として多くの方に利用されました。なおこの財務レポート上では瑞江駅北駐輪場の設置使用料のみが含まれており、その他区民施設等の設置使用料は各主管課の歳入となっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆更なる駐輪場のサービス向上を鑑み、引き続き指定管理者制度のあり方を検討していきます。

◆総合自転車対策と併せ、レンタサイクル事業を運用していくことで、放置自転車ゼロを目指します。

◆新たな放置自転車対策や交通機関、機能の補完として、コミュニティサイクル事業の拡充を進めていきます。

【令和3年度　土木部街路橋梁課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	土木費	道路橋梁費	街路橋梁費	－

1　組織目標

◆都市計画道路整備・無電柱化を推進します。
◆橋梁整備を推進します。
◆活力ある職場風土、組織体制を構築します。

2　所管事務

◆都市計画道路整備の用地取得、物件の損失補償、工事の設計・施工に関すること。
◆橋梁整備工事の設計・施工に関すること。

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆都市計画道路整備において、移転困難者の用地買収に時間を要し、特に事業用地の取得率が90%を超える4路線については、事業化後13～18年が経過しており、その機能を発揮し投資効果が得られるよう早期の完了が必要です。また事業中路線を完了させることにより、新規路線への業務移行を行うことが必要となります。
松本橋は、令和4年度の供用開始に向けて着実な事業の進捗が必要となります。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
都市計画道路の整備延長（区施行分）（m）	10,235〔17,135〕	10,235〔18,327〕	10,235〔18,327〕	10,235〔18,327〕	〔〕内は完成＋事業中の延長
橋梁整備箇所数（箇所）（新中川及び新川の区管理橋）	17(25)	17(25)	17(25)	17(25)	()内は全体計画数

成果の説明

◆都市計画道路整備では、事業中10区間のうち、10区間の用地取得、5区間の街路整備を着実に進めるとともに補助第288号線（松江）については令和4年度事業化に向けて事業認可図書作成を実施しました。
◆橋梁整備では、松本橋において橋脚（左岸側）の築造工事が完了し、上部工（桁架設）と取付道路の整備に着手しました。また春江橋については、令和4年度着手に向けて詳細設計を実施しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	368,102	363,265	357,123	△ 6,142	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	10,826	12,376	9,336	△ 3,040	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*1,400*	*512*	*1,104*	*592*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	106,352	98,144	241,608	143,464
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	142	117	139	22	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	305,871	45,548	6,350	△ 39,198
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	412,222	143,691	247,958	104,267
賞与・退職引当金繰入額	61,826	55,784	46,801	△ 8,983	行政収支差額 I=H-G	△ 435,566	△ 666,777	△ 712,379	△ 45,602
その他	406,891	378,927	546,939	168,012	金融収支差額 J	1	1	0	△ 1
小計 G	847,788	810,469	960,337	149,868	通常収支差額 K=I+J	△ 435,566	△ 666,777	△ 712,379	△ 45,602
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	13,568	705	0	△ 705
特別収支差額 N=M-L	13,568	705	0	△ 705	当期収支差額 O=K+N	△ 421,998	△ 666,072	△ 712,379	△ 46,307

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費うち委託料】 篠崎公園整備受託事業の用地買収のための土地鑑定評価委託292千円など。	【物件費】 事業用地の除草工事を一部直営で行ったことによる役務費等2,111千円減少、備品購入がなかったことによる1,107千円減少など。
【その他（行政費用）】 都市計画道路の排水設備工事等252,255千円、京成線踏切拡幅に伴う負担金179,722千円、今井街道松江大通り電線類地中化事業にかかる占用物件の移設補償金114,872千円など。	【物件費うち委託料】 代替地売り払いのための土地鑑定評価委託が生じたことによる221千円増加など。
	【その他（行政費用）】 都市計画道路の排水設備工事等101,175千円増加、今井街道・松江大通りの電線類地中化事業にかかる占用物件の移設補償金114,872千円増加など。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	247,957	社会資本整備等投資活動収入	1,328,015	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	974,914	社会資本整備等投資活動支出	2,855,573	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 726,956	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 1,527,558	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 2,254,514	一般財源共通調整	△ 5,905	一般財源充当調整	2,260,419

④貸借対照表

（千円）

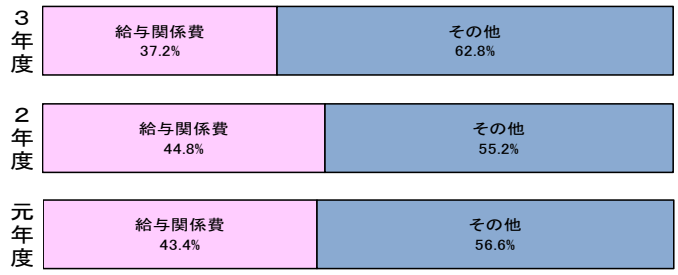
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	23,550	22,625	△ 925
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	23,550	22,625	△ 925
固定資産 H	29,358,719	32,166,714	2,807,995	その他	0	0	0
土地	1,756,559	1,778,778	22,219	固定負債 K	339,219	325,568	△ 13,651
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	339,219	325,568	△ 13,651
インフラ資産	22,053,440	23,484,990	1,431,550	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	362,769	348,193	△ 14,576
建設仮勘定	5,543,460	6,897,684	1,354,224	正味財産の部	28,995,950	31,818,521	2,822,571
その他	5,261	5,261	0	正味財産の部合計 M=I-L	28,995,950	31,818,521	2,822,571
資産の部合計 I=G+H	29,358,719	32,166,714	2,807,995	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	29,358,719	32,166,714	2,807,995

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 都市計画道路整備に伴う都市環境整備用地1,778,778千円。	主な増減理由	【土地】 都市計画道路整備に伴う都市環境整備用地の取得により69,798千円増加、売却により37,836円減少など。
	【インフラ資産】 都市計画道路をはじめとする道路事業の事業用地取得のための用地費・移転補償費・委託費等23,484,990千円。		【インフラ資産】 都市計画道路の用地取得により1,353,257千円増加、用地取得にかかる測量等の委託により69,935千円増加など。
	【建設仮勘定】都市計画道路や電線類地中化事業の工事費等4,092,271千円、松本橋・春江橋架替のための工事費等2,805,413千円。		【建設仮勘定】都市計画道路や電線類地中化事業のための工事費等により474,673千円増加、松本橋・春江橋架替のための工事費等により879,551千円増加。

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



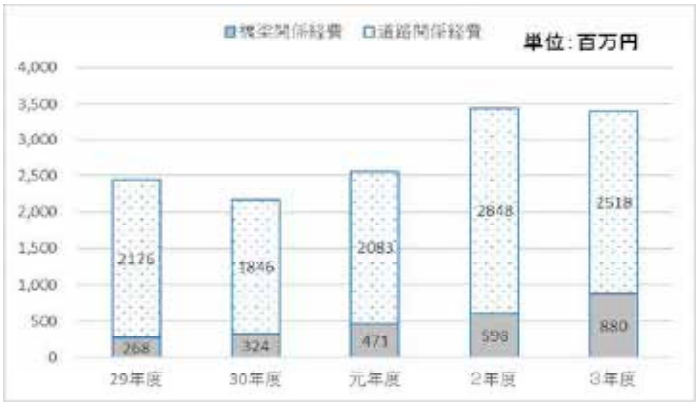
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	51	－	－	－
	金額	357,123	－	－	－
	うち時間外手当	10,187	－		
２年度	人数	51	－	－	－
	金額	363,265	－	－	－
	うち時間外手当	9,725	－		
対前年度	人数	－	－	－	－
	金額	△ 6,142	－	－	－
	うち時間外手当	462	－		

７ 個別分析

◆事業費の推移



◆その他の分析指標

指　標	元年度	2年度	3年度
区民一人あたりのコスト	1,212円	1,167円	1,395円
区民一人あたりの資産額	37,521円	42,265円	46,713円
区民一人あたりの負債額	522円	522円	506円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆都市計画道路事業については着実に事業用地の取得及び街路整備工事を実施しました。また補助第２８８号線（松江）においては、令和４年度事業化に向けて事業認可図書作成を実施しました。

◆橋梁整備では、松本橋において橋脚（左岸側）の築造工事が完了し、上部工（桁架設）と取付道路の整備に着手しました。整備率は８７％となり令和４年度供用開始を目指します。また春江橋については、令和４年度着手に向けて詳細設計を実施しました。

◆全体として、都市計画道路の事業用地取得が進み街路整備工事費が増加したことと、令和４年度に向けた松本橋架替の工事量増加及び春江橋架替の設計委託に取り組んだことにより、全体事業費が増加しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆都市計画道路整備において、移転困難者の用地買収に時間を要し、特に事業用地取得率が９０％を超える路線については事業化１４～１９年が経過しており、その機能を発揮し投資効果が得られるよう早期の完了が必要です。また事業中路線を完了させることにより新規路線への移行を行うことが必要となります。

◆橋梁整備については、松本橋、春江橋ともに計画通りの着実な事業の進捗が必要になります。

【令和3年度　土木部 街路橋梁課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	土木費	道路橋梁費	街路橋梁費	道路関係経費	

1　事業の目的

◆交通機能・防災機能の充実及び景観向上を図るため、第四次事業化計画に基づく都市計画道路の整備を推進します。
◆通行空間の改善や防災性・景観の向上を図るため、道路の整備を推進します。

2　事業の基本情報

◆都市計画道路完成(区施行)	9路線		10,235m
〃　事業中	6路線	10箇所	8,092m
〃　事業化予定	3路線	3箇所	3,010m
(都市計画道路の整備方針(第四次事業化計画))			
◆道路の整備			

事業内容
◆都市計画道路の事業用地取得及び街路整備
◆松本橋東側取付け部の道路の拡幅及び新設
◆今井街道松江大通り・松江通りの電線類の地中化

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆都市計画道路整備については、各路線で残っている移転困難者との合意形成が進まないことにより都市計画道路の機能が発揮できず、投資効果が表れるまでに時間が掛かってしまいます。
事業用地取得率が90%を超える路線については、早期の完成が課題となります。
特に、補助288(南篠崎)及び288・290（一之江）については、事業用地が取得できたことから交通管理者との調整を進め、交差点部などの必要な工事を実施し、早期に整備工事を完了させる必要があります。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
都市計画道路の整備延長（区施行分）（m）	10,235〔17,135〕	10,235〔18,327〕	10,235〔18,327〕	10,235〔18,327〕	〔〕内は完成＋事業中の延長

成果の説明
◆都市計画道路整備において、街路整備工事10件、委託69件、事業用地取得26件を実施しました。
街路整備工事は、令和2年度からの繰越工事6件が完了し、令和4年度までの繰越工事4件に着手しました。
事業用地については、26件2,128㎡を取得しました。
委託は、補助第288号線（松江)の事業認可図書作成委託1件、補償算定委託4件、境界標杭設置等委託49件、その他委託15件を実施しました。
◆松本橋東側取付部の道路用地について1件20㎡を取得しました。
◆今井街道松江大通りでは占用企業者の支障移設が完了し、地中化工事に着手しました。松江通りでは占用企業者の支障移設に着手し、地中化の詳細設計を実施しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A
行政費用 給与関係費	290,780	293,917	288,555	△ 5,362
物件費	5,396	6,183	3,843	△ 2,340
うち委託料	*865*	*0*	*221*	*221*
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職引当金繰入額	41,323	50,906	37,815	△ 13,091
その他	133,527	341,356	546,849	205,493
小計 G	471,026	692,362	877,062	184,700
特別費用 小計 L	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	13,406	705	15,806	15,101

勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政収入 地方税	0	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	100,807	93,028	232,732	139,704
分担金及負担金	0	0	0	0
使用料及手数料	0	0	0	0
その他	1,930	5,270	0	△ 5,270
小計 H	102,737	98,297	232,732	134,435
行政収支差額 I=H-G	△ 368,289	△ 594,065	△ 644,330	△ 50,265
金融収支差額 J	0	0	0	0
通常収支差額 K=I+J	△ 368,289	△ 594,065	△ 644,330	△ 50,265
特別収入 小計 M	13,406	705	15,806	15,101
当期収支差額 O=K+N	△ 354,883	△ 593,360	△ 628,524	△ 35,164

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【その他（行政費用）】 都市計画道路の排水設備工事等252,255千円、京成線踏切拡幅に伴う負担金179,722千円、今井街道松江大通り電線類地中化事業にかかる占用物件の移設補償金114,872千円。	【物件費】 事業用地の除草工事を一部直営で行ったことによる役務費等2,111千円減少など。
	【物件費うち委託料】 代替地売り払いのための土地鑑定評価委託が生じたことにより、221千円増加。
	【その他（行政費用）】 都市計画道路の排水設備工事の施工量が増えたこと等により、101,175千円増加、今井街道・松江大通りの電線類地中化事業にかかる占用物件の移設が完了したことによる補償金114,872千円増加など。

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区民一人あたりの整備費	3	474,674	千円	689	△ 68	工事延長等工事量の増減のため
	2	526,195		758	168	
	元	412,579		590	—	
区民一人あたりの用地取得費	3	1,431,551	千円	2,079	△ 608	取得面積の増減のため
	2	1,866,445		2,687	568	
	元	1,482,778		2,119	—	

④貸借対照表

（千円）

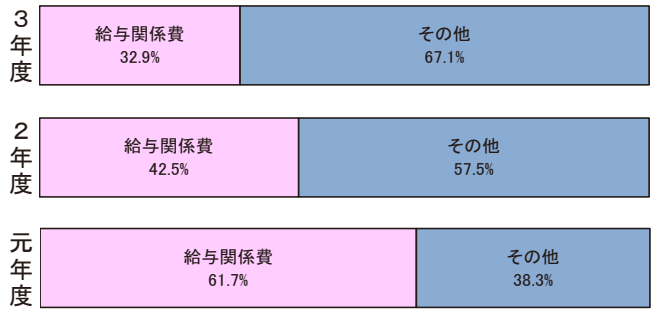
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	19,028	18,281	△ 747
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	19,028	18,281	△ 747
固定資産 H	27,179,593	29,108,037	1,928,444	その他	0	0	0
土地	1,516,567	1,538,787	22,220	固定負債 K	274,089	247,253	△ 26,836
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	274,089	247,253	△ 26,836
インフラ資産	22,045,429	23,476,980	1,431,551	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	293,118	265,534	△ 27,584
建設仮勘定	3,617,597	4,092,271	474,674	正味財産の部	26,886,476	28,842,503	1,956,027
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	26,886,476	28,842,503	1,956,027
資産の部合計 I=G+H	27,179,593	29,108,037	1,928,444	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	27,179,593	29,108,037	1,928,444

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 都市計画道路整備に伴う都市環境整備用地1,538,787千円。	主な増減理由	【土地】 都市計画道路整備に伴う都市環境整備用地の取得により69,798千円増加、売却により37,836円減少など。
	【インフラ資産】 都市計画道路をはじめとする道路事業の事業用地取得のための用地費・移転補償費・委託費等23,476,980千円。		【インフラ資産】 都市計画道路の用地取得により1,353,257千円増加、用地取得にかかる測量等の委託により69,935千円増加など。
	【建設仮勘定】 都市計画道路や電線類地中化事業のための工事費等4,092,271千円。		【建設仮勘定】都市計画道路事業の工事費等により437,938千円増加、電線類地中化事業のための工事費等により36,736千円増加。

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



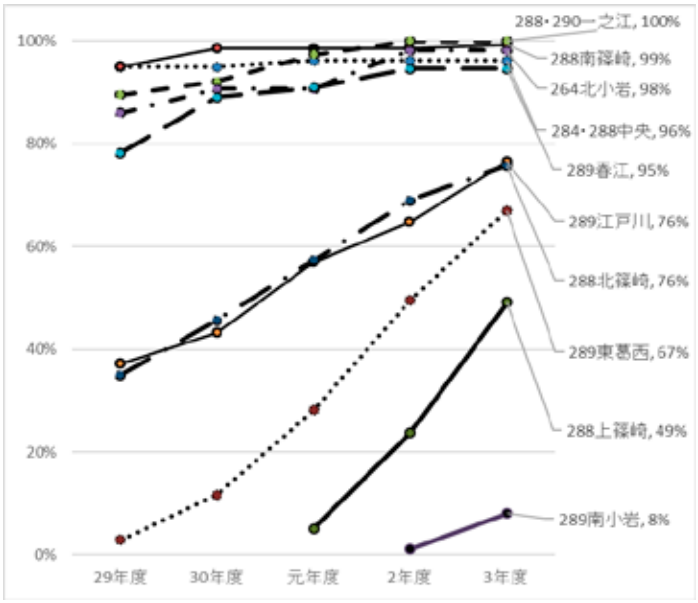
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	40.2	－	－	－
	金額	288,555	－	－	－
2年度	人数	41.2	－	－	－
	金額	293,917	－	－	－
対前年度	人数	△ 1.0	－	－	－
	金額	△ 5,362	－	－	－

７ 個別分析

◆事業用地取得率の推移(契約ベース)



８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆都市計画道路整備において、事業用地の取得及び街路整備を着実に進め、インフラ資産と建設仮勘定が合わせて1,906,225千円増加しています。
行政費用の「その他」については、今井街道地中化事業にかかる占用物件の移設補償金114,872千円増加となり、行政費用の性質別割合の給与関係費の割合が減少しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆都市計画道路については、各路線で残っている移転困難者との合意形成が進まないことにより都市計画道路の機能が発揮できず、投資効果が表れるまで時間がかかってしまいます。
事業用地取得率が９０％を超える路線については早期の完成が課題となります。
特に補助第２８８号線（南篠崎）及び２８８・２９０号線（一之江）については事業用地が取得できたことから交通管理者との調整を進め交差点部など必要な工事を実施し、早期に整備工事を完了させる必要があります。

【令和3年度　土木部 街路橋梁課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	土木費	道路橋梁費	街路橋梁費	橋梁関係経費	

1　事業の目的

◆新中川の老朽化した橋梁を早期に架け替えます。
◆新川千本桜計画に基づく橋梁整備を実施します。

2　事業の基本情報

新中川	架替　4箇所(鹿本橋は要検討)	事業内容	◆新中川・新川の橋梁の架替及び新設
新川	架替　1箇所、新設　3箇所(うち2箇所は人道橋)		

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆松本橋は、令和２年度詳細設計を行った取付道路も含めて、令和4年度供用開始に向けて、引き続き、適正かつ経済的な設計を行うとともに確実に工事が進捗するよう施工管理を行うことが必要です。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
橋梁整備箇所数 (新中川の区管理橋)	7(11)	7(11)	7(11)	7(11)	()内は全体計画数
橋梁整備箇所数 (新川の区管理橋)	10(14)	10(14)	10(14)	10(14)	()内は全体計画数

成果の説明

◆松本橋は、第5期工事として施工していた橋脚工事（左岸側）が完了しました。第6期工事として上部工（桁架設）と取付工事の整備に着手しました。
◆春江橋については、令和4年度着手に向けて詳細設計を実施しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目		元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目		元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	62,190	55,623	54,997	△ 626	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	0	0	396	396		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*0*	*0*	*396*	*396*		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	18,859	3,912	7,207	3,295	行政収支差額 I=H-G		△ 81,049	△ 59,535	△ 62,600	△ 3,065
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	81,049	59,535	62,600	3,065	通常収支差額 K=I+J		△ 81,049	△ 59,535	△ 62,600	△ 3,065
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		0	0	3,012	3,012
特別収支差額 N=M-L		0	0	3,012	3,012	当期収支差額 O=K+N		△ 81,049	△ 59,535	△ 59,588	△ 53

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区民一人あたりの整備費	3	879,551	千円	1,277	417	松本橋架替工事の内容が年度毎に異なるため。
	2	597,666		860	188	
	元	470,878		673		
	3					
	2					
	元					

④貸借対照表

（千円）

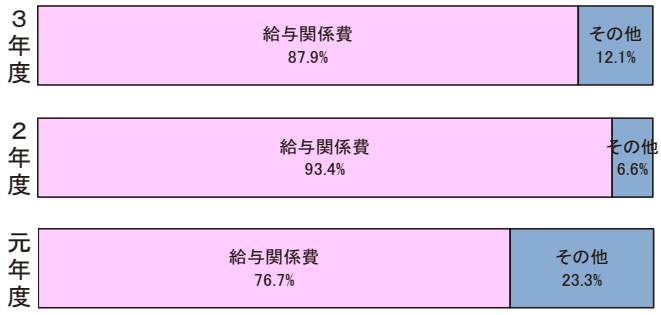
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,627	3,484	△ 143
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,627	3,484	△ 143
固定資産 H	1,933,873	2,813,424	879,551	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	52,240	47,125	△ 5,115
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	52,240	47,125	△ 5,115
インフラ資産	8,011	8,011	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	55,866	50,609	△ 5,257
建設仮勘定	1,925,862	2,805,413	879,551	正味財産の部	1,878,006	2,762,815	884,809
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	1,878,006	2,762,815	884,809
資産の部合計 I=G+H	1,933,873	2,813,424	879,551	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,933,873	2,813,424	879,551

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【建設仮勘定】 松本橋・春江橋架替のための工事費・委託費等2,805,413千円。		【建設仮勘定】 松本橋架替のための工事費により818,016千円、松本橋・春江橋架替のための設計費により61,535千円増加など。

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



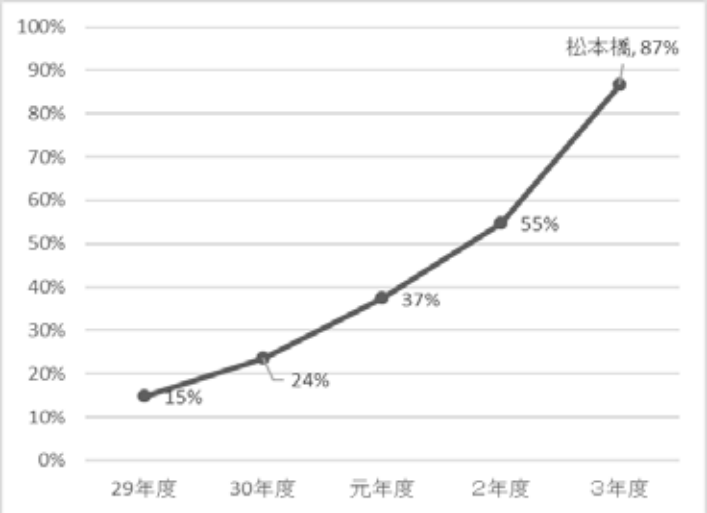
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	7.9	－	－	－
	金額	54,997	－	－	－
2年度	人数	7.9	－	－	－
	金額	55,623	－	－	－
対前年度	人数	0	－	－	－
	金額	△ 626	－	－	－

７ 個別分析

◆橋梁別整備率(金額ベース)



８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆松本橋は、第５期工事として施工していた橋脚工事（左岸側）が完了しました。
第６期工事として上部工（桁架設）と取付道路の整備に着手しました。
また松本橋架替の工事量が増加したため、区民一人あたりの整備費が増加となっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆松本橋については、令和４年度供用開始に向けて確実に工事が進捗するよう施工管理を行うことが必要になります。
春江橋については、令和４年度着工に向けて計画的な発注が必要になります。

【令和3年度　土木部区画整理課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	土木費	都市計画費	土地区画整理費	－

1　組織目標

◆土地区画整理事業地域の合意形成を図り、事業の推進を行います。
◆土地区画整理事業及び高規格堤防整備事業における関係機関・部署との調整・連携等を行い、事業の推進を行います。
◆上篠崎一丁目北部地区の第一次移転前に、確実に地区計画策定を実施できるよう、地域及び関係機関・部署等との調整を行います。
◆予算の適正な執行と管理を行います。

2　所管事務

◆土地区画整理事業の計画及び調整に関すること
◆土地区画整理事業の移転に伴う建築物の算定調査に関すること
◆土地区画整理事業の仮換地指定、換地処分に関すること
◆土地区画整理事業の移転、造成工事に関すること

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆篠崎駅西部地区においては、まちづくり協議会及び関係権利者と話し合いを重ね、合意形成やまちづくり手法の検討を図る必要があります。
◆上篠崎一丁目北部地区においては、移転補償契約の締結及び仮換地指定した造成地の工事を着実に進め、土地引き渡し後の移転を円滑に行うことにより、権利者の事業への理解や信頼を積み重ねていく必要があります。また、事業を計画通り進めていくため、国・都と引き続き協議を重ね、施工協定の締結を目指します。

4　事業の成果

成果指標		30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
篠崎駅西部地区達成率（%）	事業化検討街区	10	10	10	10	区画整理事業としての整備率
上篠崎一丁目地区整備率（%）		40	40	50	50	区画整理事業としての整備率

成果の説明

◆篠崎駅西部地区においては事業化検討街区の事業化に向けた方針案の検討のため、アンケート調査の結果を基に個別に意向確認を行いました。
◆上篠崎一丁目北部地区は、一次移転前に地区計画を決定し、権利者との移転補償契約の締結を行い、造成工事完了後に土地の引き渡しを行いました。さらに、二次移転権利者の移転にあたり仮換地指定及び移転補償金調査・算定を行いました。また、本事業の関係三事業間（国・都・区）による施工協定の締結を行いました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A		勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	227,872	229,224	202,769	△ 26,455	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	95,027	106,114	69,432	△ 36,682		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*62,900*	*72,674*	*36,931*	*△ 35,743*		国庫支出金	0	0	203,237	203,237
	維持補修費	158	160	160	0		都支出金	9,570	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	3,947	3,981	342,397	338,416		使用料及手数料	1	1	0	△ 1
	減価償却費	9,192	9,192	9,192	0		その他	29,055	94,965	56,708	△ 38,257
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	38,627	94,966	259,946	164,980
	賞与・退職引当金繰入額	44,230	47,067	20,093	△ 26,974	行政収支差額 I=H-G		△ 342,337	△ 346,966	△ 476,321	△ 129,355
	その他	537	46,193	92,224	46,031	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	380,963	441,932	736,267	294,335	通常収支差額 K=I+J		△ 342,337	△ 346,966	△ 476,321	△ 129,355
特別費用 小計 L		2,453,413	935,751	0	△ 935,751	特別収入 小計 M		11,741	1,224,422	14,337	△ 1,210,085
特別収支差額 N=M-L		△ 2,441,673	288,671	14,337	△ 274,334	当期収支差額 O=K+N		△ 2,784,009	△ 58,295	△ 461,984	△ 403,689

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【物件費うち委託料】篠崎駅西部地区における建物調査・補償算定委託1,430千円、上篠崎一丁目北部地区における建物調査・補償算定委託（5件19,492千円、街区及び各地確定測量委託6,472千円、第二次移転計画等業務委託7,975千円など		【物件費うち委託料】篠崎駅西部地区のまちづくり活動業務委託の繰り越し、および上篠崎一丁目北部地区における移転補償調査委託の調査量の減より全体で35,743千円の減少
	【補助費等】 上篠崎一丁目地区における移転補償金338,559千円など		【補助費等】上篠崎一丁目地区において第一次移転者への移転補償金を支払ったことにより全体で338,416千円の増加
	【その他（行政費用）】 上篠崎一丁目地区における企業者工事負担金79,724千円など		【その他（行政費用）】上篠崎一丁目地区において企業者工事負担金を支払ったことにより全体で46,031千円の増加
	【国庫支出金】上篠崎一丁目地区における移転補償金の国庫負担分203,237千円		【国庫支出金】上篠崎一丁目地区における移転補償金の国庫負担分として203,237千円増加
	【その他（行政収入）】篠崎駅西口公益複合施設の賃借料51,761千円、清算金徴収2,172千円など		【その他（行政収入）】 清算金徴収の減により全体で38,257千円の減少

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	259,960	社会資本整備等投資活動収入	127,266	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	743,598	社会資本整備等投資活動支出	173,347	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 483,637	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 46,081	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 529,718	一般財源共通調整	△ 9,069	一般財源充当調整	538,787

④貸借対照表

（千円）

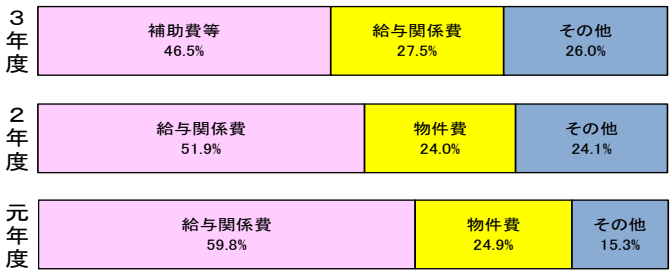
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	15	0	△ 15	流動負債 J	15,095	12,777	△ 2,318
収入未済	15	0	△ 15	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	15,095	12,777	△ 2,318
固定資産 H	5,949,626	5,551,466	△ 398,160	その他	0	0	0
土地	5,633,185	5,317,119	△ 316,066	固定負債 K	213,764	185,222	△ 28,542
建物	177,431	168,239	△ 9,192	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	213,764	185,222	△ 28,542
インフラ資産	0	66,107	66,107	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	228,859	197,999	△ 30,860
建設仮勘定	139,010	0	△ 139,010	正味財産の部	5,720,782	5,353,467	△ 367,315
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	5,720,782	5,353,467	△ 367,315
資産の部合計 I=G+H	5,949,641	5,551,466	△ 398,175	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	5,949,641	5,551,466	△ 398,175

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】上篠崎一丁目北部地区用地取得累計4,370,442千円、篠崎地区まちづくり事務所分室58,825千円、西口公益複合施設222,619千円など	主な増減理由	【土地】上篠崎一丁目北部地区造成工事完了に伴う公有財産登録による増、やすらぎの里の土地移管による減、あわせて316,066千円の減少
	【建物】事務所分室、篠崎駅西口公益複合施設など168,239千円		【建物】事務所分室などの減価償却により9,192千円減少
	【インフラ資産】 上篠崎一丁目北部地区電線共同溝66,107千円		【インフラ資産】一次移転造成工事の無電柱化工事完了によるインフラ資産登録のため66,107千円増加
			【建設仮勘定】 一次移転先造成工事完了により、139,010千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



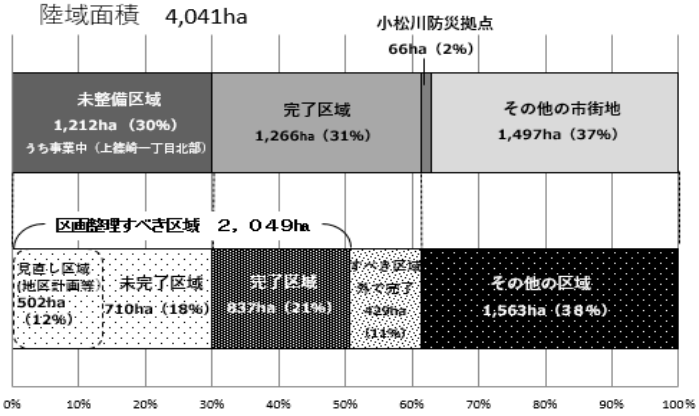
◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	28	－	1	10
	金額	199,496	－	3,168	105
	うち時間外手当	3,372	－		
２年度	人数	29	－	－	9
	金額	228,870	－	－	354
	うち時間外手当	4,098	－		
対前年度	人数	△ 1	－	1	1
	金額	△ 29,374	－	3,168	△ 249
	うち時間外手当	△ 726	－		

その他【土地区画整理審議会委員】

７ 個別分析

◆江戸川区の区画整理事業の整備率



※すべき区域：土地区画整理事業を施工すべき区域であり昭和44年に都市計画決定されています。

◆その他の分析指標

指　標	元年度	２年度	３年度
区民一人あたりのコスト	544円	636円	1,069円
区民一人あたりの資産額	7,967円	8,565円	8,062円
区民一人あたりの負債額	321円	329円	288円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆固定資産であるやすらぎの里の土地においては他課への引継ぎにより、区民一人当たりの資産が減少しています。また、上篠崎一丁目北部地区の一次移転が行われ移転補償金が支払われたため行政コストが大きく増加しています。

◆本区の陸域面積全体4,041haのうち、約5割にあたる2,049haが土地区画整理事業をすべき区域として都市計画決定されています。区画整理事業としての完了区域は1,266ha（全体の31%）であり、そのうちすべき区域に指定され、区画整理が完了している区域は837ha（全体の21%）となっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆篠崎駅西部地区においては、事業化検討街区の事業化に向け、意向確認の結果を踏まえた概略換地設計や事業計画案を作成し、地区内権利者へ詳細な説明を行い合意形成を図る必要があります。また、事業化に向けての課題解消、地区計画の策定、用途容積の変更等について東京都関係部署との協議を引き続き行う必要があります。

◆上篠崎一丁目北部地区においては、土地を引き渡した第一次移転者の建物の再建及び除却がスムーズに行われるようにサポートしていく必要があります。あわせて、第二次移転者への移転補償契約や移転先の造成に向けた準備を円滑に進めていく必要があります。また、事業を計画通り進めていくため、国・都と引き続き協議を重ねていく必要があります。

【令和3年度　土木部 区画整理課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	土木費	都市計画費	土地区画整理費	篠崎駅西部土地区画整理事業費	

1 事業の目的

◆本地区は、都営地下鉄新宿線篠崎駅に近接する地区ですが、駐車場等の低未利用地と低層アパートに土地利用されている一方で、行き止まり私道に老朽した木造家屋が密集している箇所があり、安全性の面からも整備が急がれています。
◆篠崎駅西部地区を対象に構成するまちづくり協議会により、住民もまちづくりに向けて高い関心を寄せており、災害等に備えた防災機能、住環境の向上を目指し、通り抜け道路の整備が要望されています。このような状況から、都市基盤整備と住環境の改善を図り、安全で快適な市街地の形成を図るため、連鎖型土地区画整理事業により、まちづくりを進めていくことにしています。

2 事業の基本情報

施行地区	篠崎町七・八丁目及び上篠崎四丁目の各一部	事業内容	土地区画整理事業
施行面積	15.3ha		
施行完了面積	10.5ha		
事業化検討街区	篠崎七丁目14～19街区　面積：4.8ha		
事業期間	平成16年度～		

3 令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆次期事業化検討街区の事業化へ向け、まちづくり協議会をはじめ、地区権利者と丁寧な話し合いを重ねていくことで、合意形成を図っていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
事業化検討街区　（%）	10	10	10	10	区画整理事業の整備率
事業化達成率　（%）	68.8	68.8	68.8	68.8	施行地区のうち事業化した面積率

成果の説明

◆事業化検討街区の事業化に向けた方針案の検討のため、アンケート調査の結果を基に個別に意向確認を行いました。
◆換地処分が完了した地区については、清算金の徴収事務を引き続き行っています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目		元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目		元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	26,685	27,288	29,189	1,901	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	2,161	7,951	2,002	△ 5,949		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*1,628*	*7,139*	*1,430*	*△ 5,709*		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	12	29	0	△ 29		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	996	996	996	0		その他	0	0	2,515	2,515
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	0	0	2,515	2,515
	賞与・退職引当金繰入額	1,766	4,832	5,752	920	行政収支差額 I=H-G		△ 31,621	△ 41,098	△ 35,424	5,674
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	31,621	41,098	37,939	△ 3,159	通常収支差額 K=I+J		△ 31,621	△ 41,098	△ 35,424	5,674
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		3,586	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		3,586	0	0	0	当期収支差額 O=K+N		△ 28,035	△ 41,098	△ 35,424	5,674

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【物件費うち委託料】 建物調査・補償算定委託1,430千円		【物件費うち委託料】 まちづくり活動業務推進委託の繰越(15,719千円)等により5,709千円の減少
	【その他（行政収入）】 事業用地の貸付収入2,172千円及び清算金343千円		【その他（行政収入）】 令和3年度6月より事業用地の貸付、また当年度より清算金の充当先を変更したため2,515千円の増加。

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区民一人あたりのコスト	3	688,602	人	50	△9	まちづくり活動業務推進委託の繰越により9円減少
	2	694,630		59	14	
	元	699,776		45	△ 12	
	3		人			
	2					
	元					

④貸借対照表

（千円）

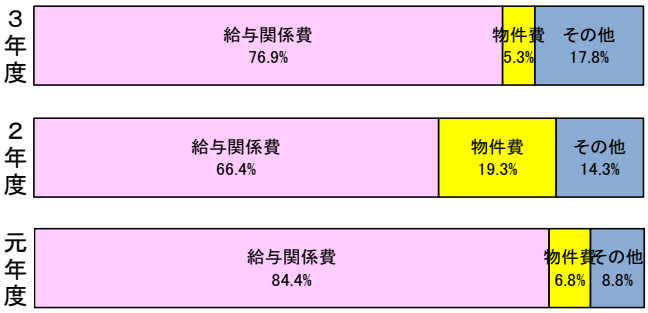
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,800	1,818	18
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,800	1,818	18
固定資産 H	72,771	71,774	△ 997	その他	0	0	0
土地	58,825	58,825	0	固定負債 K	25,487	26,358	871
建物	13,946	12,950	△ 996	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	25,487	26,358	871
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	27,287	28,177	890
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	45,483	43,598	△ 1,885
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	45,483	43,598	△ 1,885
資産の部合計 I=G+H	72,771	71,774	△ 997	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	72,771	71,774	△ 997

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【土地】 篠崎地区まちづくり事務所分室58,825千円		
	【建物】 篠崎地区まちづくり事務所分室12,950千円		【建物】 篠崎地区まちづくり事務所分室の減価償却により996千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

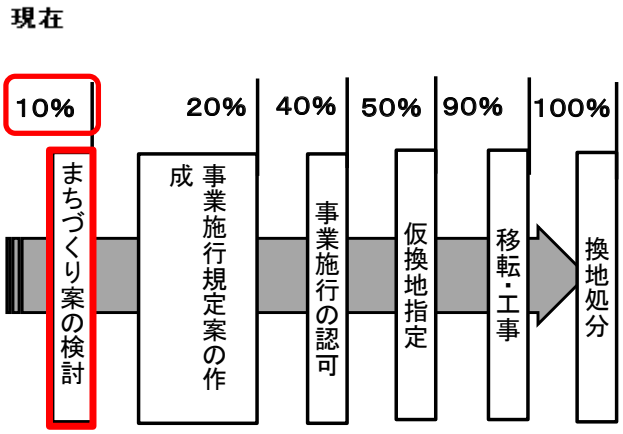


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	4.0	－	延 0.1	－
	金額	28,738	－	451	－
2年度	人数	3.5	－	－	－
	金額	27,288	－	－	－
対前年度	人数	0.5	－	0.1	－
	金額	1,450	－	451	－

７ 個別分析

◆篠崎駅西部地区における区画整理事業の整備率
（篠崎七丁目14～19街区）



※上の図は、一般的な区画整理事業の流れから進捗率の目安を示したものであり、事業費や事業期間を基にするものではありません。

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆個別の意向確認のうえ、事業化検討街区の概略換地設計等を委託する予定でしたが、コロナ禍の影響により、意向確認に時間を要しました。そのため、当該委託を令和４年度に繰越したことから、委託費の減により、物件費が減少しました。
◆個別の意向確認のなかで、事業化後の再建案を早期に検討できるよう、移転対象者に対し、建物調査の事前実施を依頼し、７棟６権利者の方から了承をいただきました。
◆事業化や移転に理解を得られない方へも、意向を確認したうえで合意形成を図り、その中でいただいた意見も事業計画に反映できるよう検討を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆事業化検討街区の事業化に向け、意向確認の結果を踏まえた概略換地設計や事業計画案を作成し、地区内権利者への詳細な説明を行い合意形成を図る必要があります。
◆移転対象者の生活再建の早期検討に向け、建物調査を継続して実施する必要があります。
◆事業化に向けての課題解消、地区計画の策定、用途容積の変更等、東京都の関係部署との協議・調整が必要になります。

【令和3年度　土木部 区画整理課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	土木費	都市計画費	土地区画整理費	上篠崎一丁目北部土地区画整理事業費	

1　事業の目的

◆本地区を含む周辺は、昭和44年に適切な基盤整備を行うことを目的として土地区画整理事業の都市計画決定がされ、防災性・安全性の面から早期の改善が必要な地区です。
◆本事業は、本地区とその周辺において、高規格堤防事業、都市計画道路補助第288号線整備事業、江戸川緑地事業を一体整備することにより、広域的な防災性の向上や水と緑に親しむ快適なまちづくりを目指し、都市基盤と住環境の改善を図ることを目的としています。

2　事業の基本情報

施行地区	上篠崎一丁目及び上篠崎三丁目の各一部	事業内容	土地区画整理事業
施行面積	約4.0ha		
事業期間	平成27年度～令和16年度		
移転棟数	44棟		

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆第一次移転者への移転補償金の提示及び移転補償契約の締結を進めていきます。
◆関係三事業間（国・都・区）による施行協定の締結を目指します。
◆第一次移転権利者に対して、令和4年3月24日に土地の引き渡しが確実にできるよう造成工事を進めるとともに、土地引渡し後の移転がスムーズに進むようサポートしていく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
事業費（百万円）	1,147	66	820	457	執行済の事業費（単年度）
整備率（%）	40	40	50	50	区画整理事業の整備率

成果の説明

◆第一次移転先の造成工事が完了しました。
◆第一次移転権利者と移転補償契約を締結し、造成工事完了後、土地の引き渡しを行いました。
◆第二次移転権利者の仮換地指定を行いました。
◆権利者及び占有者の移転補償金の確定のため、調査・算定を10棟行いました。
◆関係三事業間（国・都・区）による施行協定の締結を行いました。
◆地区計画の決定を行いました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A		勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	142,041	153,324	137,467	△ 15,857	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	46,257	61,888	38,395	△ 23,493		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*42,489*	*56,787*	*34,639*	*△ 22,148*		国庫支出金	0	0	203,237	203,237
	維持補修費	158	160	160	0		都支出金	9,570	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	29	338,559	338,530		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	9,570	0	203,238	203,238
	賞与・退職引当金繰入額	36,548	36,636	8,649	△ 27,987	行政収支差額 I=H-G		△ 215,972	△ 252,826	△ 412,217	△ 159,391
	その他	537	789	92,224	91,435	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	225,542	252,826	615,455	362,629	通常収支差額 K=I+J		△ 215,972	△ 252,826	△ 412,217	△ 159,391
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		5,880	0	2,286	2,286
特別収支差額 N=M-L		5,880	0	2,286	2,286	当期収支差額 O=K+N		△ 210,092	△ 252,826	△ 409,931	△ 157,105

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費うち委託料】街区及び各地確定測量等委託6,472千円、第二次移転計画等業務委託7,975千円、建物調査・補償算定委託（5件）19,492千円など	【物件費うち委託料】 建物調査の調査量が減となったことにより22,148千円減少
【補助費等】 移転補償金338,559千円	【補助費等】 第一次移転者への移転補償金を支払ったことにより338,530千円増加
【その他（行政費用）】 企業者工事（電気・ガス・水道等）負担金79,724千円	【その他（行政費用）】 第一次移転先の造成工事に伴う電気・ガス・水道等の引込工事のため79,724千円増加
【国庫支出金】 移転補償金の国庫負担分203,237千円	【国庫支出金】 移転補償金のうち国庫負担分として203,237千円増加

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区民一人あたりのコスト	3	688,602	人	894	530	移転補償金、企業者工事負担金の支払いにより530円の増加
	2	694,630		364	42	
	元	699,976		322	△ 564	
(参考)1㎡あたりのコスト	3	40,000	㎡	15,386	9,066	移転補償金、企業者工事負担金の支払いにより9,066円の増加
	2	40,000		6,321	682	
	元	40,000		5,639	△ 9,829	

④貸借対照表

（千円）

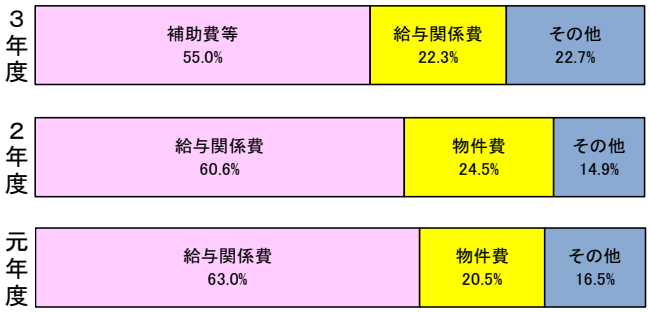
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	10,044	8,649	△ 1,395
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	10,044	8,649	△ 1,395
固定資産 H	4,263,203	4,436,550	173,347	その他	0	0	0
土地	4,124,193	4,370,442	246,249	固定負債 K	142,235	125,381	△ 16,854
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	142,235	125,381	△ 16,854
インフラ資産	0	66,107	66,107	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	152,279	134,030	△ 18,249
建設仮勘定	139,010	0	△ 139,010	正味財産の部	4,110,923	4,302,520	191,597
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	4,110,923	4,302,520	191,597
資産の部合計 I=G+H	4,263,203	4,436,550	173,347	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	4,263,203	4,436,550	173,347

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 事業用地取得に伴う用地取得累計等4,370,442千円	主な増減理由	【土地】 第一次移転先の造成工事完了に伴う公有財産登録により246,249千円増加
	【インフラ資産】 電線共同溝66,107千円		【インフラ資産】 無電中化工事が完了しインフラ資産登録をしたため66,107千円増加
			【建設仮勘定】 造成工事・無電中化工事完了が完了したことにより139,010千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

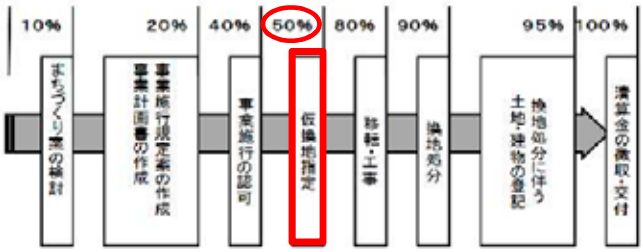


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	19.0	－	延 0.7	10.0
	金額	135,218	－	2,145	105
2年度	人数	19.3	－	－	9.0
	金額	152,970	－	－	354
対前年度	人数	△ 0.3	－	0.7	1.0
	金額	△ 17,752	－	2,145	△ 249

７ 個別分析

◆上篠崎一丁目北部地区における区画整理事業の整備率



※上図は、一般的な区画整理事業の流れから進捗率の目安を示したものであり、事業費や事業期間を基にするものではありません。

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆第一次移転先の造成工事に伴い電気・ガス・水道等の引込工事として「その他」費用の企業者負担工事79,724千円が増加しました。
◆第一次移転権利者と移転補償契約を締結したため、「補助費等」338,530千円が増加しました。
◆一次移転先の造成工事が完了し、土地の引き渡しを行いました。
◆第二次移転権利者の仮換地指定を行いました。
◆地権者及び占有者の移転補償金の確定のため、調査・算定を10棟行いましたが、調査の量が減となったため委託料は22,148千円減少しました。
◆関係三事業間（国・都・区）による施行協定の締結を行いました。
◆地区計画の決定を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆土地の引き渡しを行った第一次移転権利者の既存の建物が除却されるまでがスムーズに行われるようサポートをしていく必要があります。
◆第二次移転権利者への移転補償金の提示及び移転補償契約の締結を進めていきます。
◆第二次移転先の造成に向けた準備（ライフラインの撤去等）を進めていく必要があります。
◆引き続き関係三事業間（国・都・区）で地区全体の事業調整を進めていきます。
◆寺院の墓地の換地先を確定するために、寺院移転計画のサポートをする必要があります。

【令和3年度　土木部保全課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	土木費	道路橋梁費	保全関係費	－

1　組織目標

◆道路・橋梁等の土木公共施設について、以下の視点に立ち常に良好な状態に保つ適宜適切な維持管理を実施します。
①日常・定期点検を着実に実施し、不具合箇所の早期把握と迅速な改善に努め、安全な施設機能の維持を図ります。
②コスト縮減を図るとともに、財源の確保に努め、効率的で効果的な維持管理を推進します。
③老朽化した街路灯は、LED化への更新を計画的に推進し、経費縮減、環境負荷軽減、防犯性の向上を図ります。
④老朽化した水門・樋管や設備改修等を着実に推進し、治水安全度の向上や親水施設への安定的な導水を図ります。

2　所管事務

◆道路・橋梁等の工事及び補修、交通安全施設の設置及び補修、土木公共施設に係る要望受付及び対応に関すること。
◆小岩駅南口タクシープールや葛西駅エスカレーター等の特定施設の維持管理に関すること。
◆街路照明の設置及び維持管理に関すること。
◆私道排水設備の改築及び私道防犯灯の助成に関すること。
◆水門・樋管及び排水場、特定施設の設備等の維持管理に関すること。
◆新川地下駐車場、なぎさ南駐車場及び東大島駅駐車場の管理・運営に関すること。

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆インフラ資産の老朽化に伴い今後さらに維持管理経費の増大が懸念されるなか、土木公共施設を常に良好な状態に保ち、区民生活の質を維持するために、施設の特性・重要性・安全性・経済性等を考慮した予防保全型・事後保全型の区分けによる効率的・効果的な維持管理に努める必要があります。
◆橋梁の「長寿命化修繕計画」では、予防保全型の修繕計画を立てることでコスト縮減や平準化に一定の成果が出ていることから、その他の土木施設についても「長寿命化修繕計画」に基づく修繕・補修に取り組む必要があります。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
道路延長（m）	1,058,473	1,059,747	1,068,723	1,067,395	管理している区道の延長です。 ※区道・区有通路の重複区間整理に伴い延長減少
維持管理費（千円）	2,655,044	2,621,315	2,202,035	1,724,818	維持管理に係る点検及び修繕経費です。

成果の説明

◆施設管理の増加及び老朽化により維持管理費が必要となりますが、計画的な取り組みによりコストの縮減を図り、効率的・効果的な管理に努めました。
◆令和２年度に５年に一度の専門技術者による詳細な点検を実施し、その結果に基づき橋梁等長寿命化修繕計画の更新を行いました。
◆令和３年度で既設街路灯のLED化は、概成100％を達成しました。
◆令和３年度末、区LINE公式アカウントで利用者から道路等の損傷状況の投稿が可能となり、道路の維持管理に寄与できるようになりました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	387,861	366,038	361,150	△ 4,888	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	547,353	510,299	548,979	38,680	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*127,500*	*146,816*	*145,527*	*△ 1,289*	国庫支出金	33,896	14,406	20,337	5,931
維持補修費	1,448,472	1,277,094	934,714	△ 342,380	都支出金	67,268	55,002	54,870	△ 132
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	65,709	64,675	60,485	△ 4,190	使用料及手数料	646	685	695	10
減価償却費	967,751	973,502	972,618	△ 884	その他	194,932	246,611	148,572	△ 98,039
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	296,742	316,705	224,474	△ 92,231
賞与・退職引当金繰入額	36,256	68,759	56,758	△ 12,001	行政収支差額 I=H-G	△ 4,329,502	△ 3,868,605	△ 3,500,335	368,270
その他	1,172,843	924,941	790,104	△ 134,837	金融収支差額 J	△ 905	0	0	0
小計 G	4,626,245	4,185,310	3,724,809	△ 460,501	通常収支差額 K=I+J	△ 4,330,407	△ 3,868,605	△ 3,500,335	368,270
特別費用 小計 L	652	645	0	△ 645	特別収入 小計 M	3,329	33,194	13,089	△ 20,105
特別収支差額 N=M-L	2,678	32,549	13,089	△ 19,460	当期収支差額 O=K+N	△ 4,327,730	△ 3,836,056	△ 3,487,246	348,810

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【維持補修費】 道路補修工事及び補修に伴う設計委託、道路付属物（街路灯、交通安全対策施設、特定施設）の改修工事、道路管理及び街路灯管理委託など	【維持補修費】 親水緑道改修工事の減少、橋梁撤去工事及び橋梁補修工事の減少、LED化推進による工事規模の縮小及び点検等委託の減少、樋門等改修工事の対象数の減少
【投資的経費(その他)】 大規模な道路整備工事など	【投資的経費(その他)】 道路舗装工事の路線規模及び発注条件などに伴い減少
【物件費】 街路灯・施設の光熱費等の消費的費用、人力清掃など うち委託料については道路清掃委託など	【物件費】 街路灯LED化事業に伴うLED照明等賃貸借の増加、駅前広場公衆手洗所の管理数の増加に伴う清掃委託及び光熱水費の増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	224,474	社会資本整備等投資活動収入	9,592	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,755,221	社会資本整備等投資活動支出	461,684	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 2,530,747	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 452,092	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 2,982,839	一般財源共通調整	△ 5,538	一般財源充当調整	2,988,377

④貸借対照表

（千円）

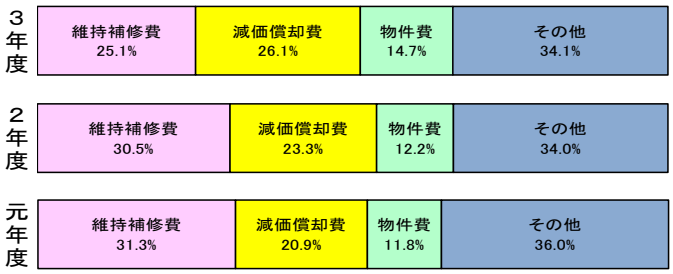
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	22,743	22,267	△ 476
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	22,743	22,267	△ 476
固定資産 H	134,077,132	133,545,643	△ 531,489	その他	0	0	0
土地	603,974	603,974	0	固定負債 K	334,479	318,835	△ 15,644
建物	460,573	433,797	△ 26,776	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	334,479	318,835	△ 15,644
インフラ資産	132,778,609	131,892,437	△ 886,172	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	357,222	341,103	△ 16,119
建設仮勘定	233,976	615,435	381,459	正味財産の部	133,719,910	133,204,540	△ 515,370
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	133,719,910	133,204,540	△ 515,370
資産の部合計 I=G+H	134,077,132	133,545,643	△ 531,489	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	134,077,132	133,545,643	△ 531,489

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】倉庫、手洗所、排水場跡地など 【建物】倉庫、手洗所など	主な増減理由	【建物】 減価償却による減少
	【インフラ資産】道路、橋梁、街路灯、電線共同溝、特定施設（小岩タクシープール、駐車場など）、水門・樋門、防災船着場など		【インフラ資産】 ・長寿命化修繕計画に基づく鹿本橋補修工事及び鹿本橋補修設計委託などの資産の増加 ・減価償却による減少
	【建設仮勘定】新左近川水門耐震改修における工事費及び設計委託料、第二西小松吐出ゲート耐震改修工事における設計委託料、臨海橋の長寿命化修繕計画に基づく補修設計委託料		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



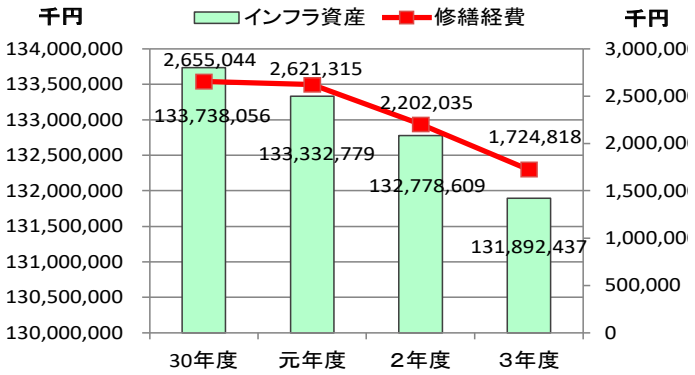
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
人数	51	－	1	－
金額	357,988	－	3,162	－
うち時間外手当	*16,555*	－		
人数	55	－	2	－
金額	359,520	－	6,518	－
うち時間外手当	*13,146*	－		
人数	△ 4	－	△ 1	－
金額	△ 1,532	－	△ 3,356	－
うち時間外手当	*3,409*	－		

７ 個別分析

◆インフラ資産と修繕経費の推移



◆その他の分析指標

指　標	元年度	２年度	３年度
区民一人あたりのコスト	6,611円	6,025円	5,409円
区民一人あたりの資産額	192,071円	193,019円	193,937円
区民一人あたりの負債額	541円	514円	495円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆土木公共施設の維持管理には多額の経費を要していますが、区民生活を支える道路・橋梁等をはじめとしたインフラ資産の機能維持や安全性・信頼性の確保を図り、良好で快適な生活環境の維持につながっています。
◆維持管理経費の縮減に向け、従来の事前保全型の修繕・補修から、ライフサイクルコスト縮減を見据えた予防保全型の修繕・補修に取り組んでおり、特に橋梁については、詳細な定期点検を実施した結果を踏まえ、維持管理経費の縮減を図るために「長寿命化修繕計画」を更新し、道路ネットワークの安全性・信頼性の確保を図っています。
◆計画的な自転車走行環境整備により、区内の道路環境が安全で快適な空間へ改善され、区民生活の向上につながっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆インフラ資産の老朽化に伴い今後さらに維持管理経費の増大が懸念されるなか、土木公共施設を常に良好な状態に保ち、区民生活の質を維持するために、施設の特性・重要性・安全性・経済性等を考慮した予防保全型・事後保全型の区分けによる効率的・効果的な維持管理に努める必要があります。
◆橋梁の「長寿命化修繕計画」では、予防保全型の修繕計画を立てることでコスト縮減の成果が出ていることから、その他の土木施設についても「長寿命化修繕計画」に基づく修繕・補修に取り組む必要があります。
◆職員減少や予算規模の縮小が予測される中、健全で安全な道路環境や交通機能を維持するため、民間活力を導入した包括的な維持管理体制の構築や高耐久性の材料の活用、デジタルツールを活用した区民等からの情報収集方法の拡充等、予測される将来を見据えた維持管理のあり方を検討する必要があります。

【令和3年度　土木部 保全課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	土木費	道路橋梁費	保全関係費	道路関係経費	

1　事業の目的

◆区民生活を支える道路ネットワークの安全性・信頼性を確保するため、道路及び交通安全施設などの道路付属物の維持管理を実施します。
◆日常及び定期点検の結果に基づき、道路舗装の補修や道路付属物の設置・改修などを実施します。

2　施設の基本情報

施設名	区道			施設の内容	道路（車道、歩道）、道路付属物及び特定施設（小岩タクシープール、駐車場など）
所在地	区内				
建物延長	1,067,395m	有形固定資産取得価格	18,325,048千円		
道路面積	7,301,980㎡	減価償却累計額	6,868,267千円		
備考					

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆将来人口推計を見据えた予算規模の縮小を想定し道路等の維持管理費を削減する一方、安全な道路機能を維持するため、道路損傷状況、交通量、路線重要度等を総合的に勘案して、舗装の延命化を図る維持管理を行う必要があります。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
道路面積(㎡)	7,196,819	7,204,239	7,314,630	7,301,980	管理している道路の面積です。 ※区道・区有通路の重複区間整理に伴い面積減少
道路改修面積（道路整備費・掘さく復旧費の工事面積）(㎡)	64,829	40,983	30,558	32,170	年度毎の計画的な舗装補修面積であり、部分的な緊急補修面積は含みません。

成果の説明

◆限られた予算の範囲内で、日常点検・定期点検の結果に基づき、老朽化や道路損傷状況、交通量、路線重要度等を総合的に勘案して道路改修対象路線を選定し改修することで、道路機能の安全性の確保に努めました。
さらに道路改修工事の工事内容を精査し、排水構造物の再利用等、必要最小限の改修とすることで維持管理経費の削減を図りました。
◆令和２年度は、清新町第一手洗所の改築及び葛西駅東口手洗所の改修を行いました。
◆令和３年度末、区LINE公式アカウントで利用者から道路等の損傷状況の投稿が可能となり、道路の維持管理に寄与できるようになりました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	195,777	186,216	193,978	7,762	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	333,569	338,953	360,692	21,739	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*118,579*	*135,677*	*137,671*	*1,994*	国庫支出金	29,400	10,401	15,400	4,999
維持補修費	732,315	784,258	623,514	△ 160,744	都支出金	11,889	440	0	△ 440
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	1,193	463	256	△ 207	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	341,073	341,161	340,444	△ 717	その他	166,341	216,826	120,521	△ 96,305
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	207,630	227,667	135,921	△ 91,746
賞与・退職引当金繰入額	15,489	25,406	37,776	12,370	行政収支差額 I=H-G	△ 2,492,761	△ 2,331,715	△ 2,210,844	120,871
その他	1,080,975	882,925	790,104	△ 92,821	金融収支差額 J	△ 625	0	0	0
小計 G	2,700,391	2,559,382	2,346,765	△ 212,617	通常収支差額 K=I+J	△ 2,493,386	△ 2,331,715	△ 2,210,844	120,871
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	824	6,106	5,396	△ 710
特別収支差額 N=M-L	824	6,106	5,396	△ 710	当期収支差額 O=K+N	△ 2,492,562	△ 2,325,609	△ 2,205,448	120,161

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【その他（投資的経費】 道路舗装工事（642,039千円）、自転車走行環境整備工事（37,659千円）、交通安全施設整備工事（82,736千円）、道路標識補修工事(18,970千円)など	【その他（投資的経費】 道路舗装工事の路線規模および発注条件により減少
【維持補修費】 雨水桝取付管補修工事（77,258千円）、道路局所工事（310,308千円）などの改修工事	【維持補修費】 親水緑道改修工事の減少
【物件費】 道路清掃、道路清掃委託料（309,297千円）など	【物件費】 駅前広場公衆手洗所の管理数の増加に伴う清掃委託および光熱水費等の増加

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
道路面積１㎡あたりのコスト	3	7,301,980	㎡	321	△ 28	道路舗装工事の路線規模および発注条件により費用の減少
	2	7,314,630		349	△ 25	
	元	7,204,239		374	△ 7	
区民一人あたりのコスト	3	688,602	人	3,408	△ 277	道路舗装工事の路線規模および発注条件により費用の減少
	2	694,630		3,685	△ 173	
	元	699,776		3,858	△ 68	

④貸借対照表

（千円）

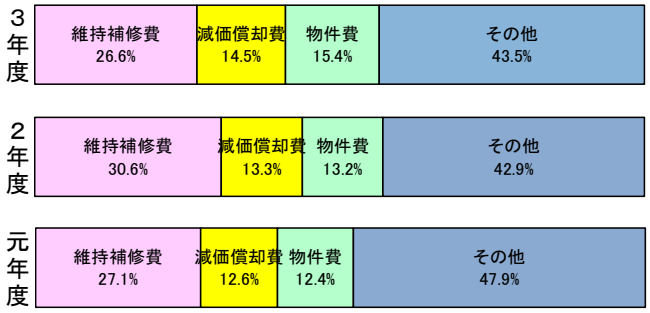
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	11,565	11,922	357
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	11,565	11,922	357
固定資産 H	105,322,527	104,961,529	△ 360,998	その他	0	0	0
土地	23,053	23,053	0	固定負債 K	170,086	170,710	624
建物	363,631	343,149	△ 20,482	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	170,086	170,710	624
インフラ資産	104,935,843	104,595,326	△ 340,517	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	181,651	182,632	981
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	105,140,876	104,778,896	△ 361,980
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	105,140,876	104,778,896	△ 361,980
資産の部合計 I=G+H	105,322,527	104,961,529	△ 360,998	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	105,322,527	104,961,529	△ 360,998

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【建物】 倉庫、手洗所など　343,149千円	主な増減理由	【建物】 減価償却による減少
	【インフラ資産】 道路、小岩タクシープール、新川駐車場、電線共同溝、緑道ポンプ、小松川トンネルなど　104,595,326千円		【インフラ資産】 密集住宅市街地整備促進事業による資産の増加および減価償却による減少など
	【土地】 手洗所、倉庫など　23,053千円		

６　財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



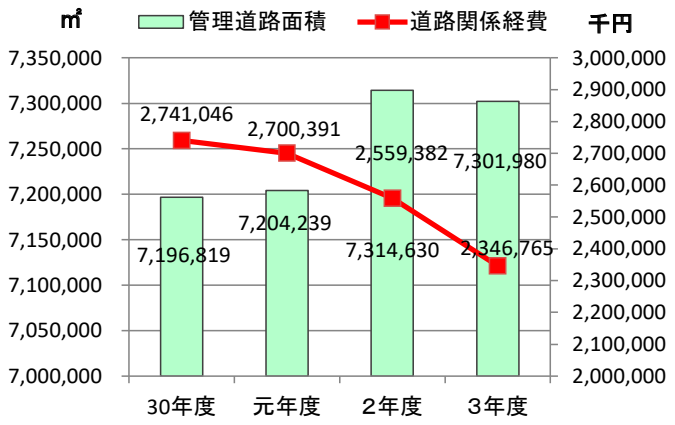
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	27.3	－	延 0.7	－
	金額	192,286	－	1,693	－
2年度	人数	28.0	－	延 1.0	－
	金額	182,902	－	3,314	－
対前年度	人数	△ 0.7	－	△ 0.3	－
	金額	9,384	－	△ 1,621	－

７　個別分析

◆管理道路面積と道路関係経費の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指　標	元年度	2年度	3年度
有形固定資産減価償却率	32.8%	35.6%	37.5%

８　総　括

①事業の成果及び財務分析

◆道路及び交通安全施設等の道路付属物の維持管理には多額の経費を要しています。
◆日常点検・定期点検の結果に基づき、老朽化や道路損傷状況、路線重要度等を総合的に勘案し優先順位をつけて改修することで、維持管理経費の削減及び区民生活を支える道路の安全性・信頼性の確保につながっています。
◆道路等の維持管理経費の削減に向け、ライフサイクルコスト縮減を見据えた舗装の延命化に取り組んでいます。
◆道路舗装長寿命化修繕計画策定のため、令和３年度に区道約1,068kmのうち、幹線区道約150kmを対象として、路面性状調査を実施しました。【調査の評価：現状の区道は、高い管理水準が確保されている】（計画調整課で調査実施）
Ｒ４年度に道路舗装長寿命化修繕計画を策定した後、計画的な舗装修繕による効果的かつ効率的な維持管理を行っていきます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆健全で安全な道路環境や交通機能を維持するため、将来の維持管理体制等の検討を行う必要があります。
【主な視点】
・職員の減少や将来人口推計を見据えた予算規模の縮小等に対応するため、現在実施している「道路維持管理委託」の内容を拡大し、民間活力を導入した包括的な維持管理体制を構築する必要があります。
・高耐久性の材料やリサイクル材を使用した材料等を積極的に活用し、環境に配慮したうえで、更なる道路環境の延命化につながる維持管理を図る必要があります。
・デジタルツールを活用して、区民や道路利用者から広範囲の道路情報を収集する仕組みが重要です。
将来的には、ＡＩを組み合わせることで職員の役割（分析・処理）を担うことが期待できます。

【令和3年度　土木部 保全課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	土木費	道路橋梁費	保全関係費	橋梁関係経費	

1　事業の目的

◆区民生活を支える道路ネットワークの安全性・信頼性を確保するため、橋梁の維持管理を実施します。
◆日常及び定期点検の結果に基づき、主に施設の長寿命化を図る予防保全型の補修及び改修工事を実施します。

2　施設の基本情報

施設名	橋梁			施設の内容	新中川：13橋
所在地	区内				新川：11橋
管理橋数（合計）	65橋	有形固定資産取得価格	30,177,232千円		親水公園、親水緑道等：28橋
道路橋数	56橋	歩道橋数	9橋		歩道橋：9橋
備考					ボックスカルバート橋：4橋

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆橋梁の老朽化が進み維持管理経費の増大が懸念されるなか、安全な道路機能の提供や区民生活の質を維持するために、令和２年度に実施した定期点検をもとに長寿命化修繕計画を見直したうえで、着実に修繕を実施しライフサイクルコスト縮減及び維持管理経費の平準化を図る必要があります。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
管理橋梁数（橋）	68	66	65	65	区内の歩道橋を含めた全橋梁数です。
橋梁修繕数（橋）	8	4	3	1	補修・改修した橋梁数です。

成果の説明

◆橋梁長寿命化修繕計画（予防保全型の管理が必要な44橋梁の修繕計画）に基づき、補修・改修工事を計画的に実施しています。
◆令和元年度は、突留橋、東西橋の撤去及び臨海橋、つばさ橋、葛西かもめ橋、堀江陸橋の補修を行いました。
◆令和２年度に５年に一度の専門技術者による詳細な点検を実施し、その結果に基づき橋梁等長寿命化修繕計画の更新を行いました。今後も更新した長寿命化修繕計画に基づき、ライフサイクルコストの縮減を図りつつ、道路ネットワークの安全性・信頼性を確保していきます。
◆令和２年度は、藤五郎橋の撤去及び堀江陸橋、臨海橋、鹿骨新橋の補修を行いました。
◆令和３年度は、鹿本橋の補修を行いました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	20,416	23,634	22,542	△ 1,092	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	0	28	5	△ 23	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*0*	*0*	*0*	*0*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	112,044	91,722	7,971	△ 83,751	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	116	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	591,625	597,406	599,724	2,318	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	0	0	0
賞与・退職引当金繰入額	2,301	6,872	4,655	△ 2,217	行政収支差額 I=H-G	△ 726,501	△ 719,662	△ 634,896	84,766
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	△ 280	0	0	0
小計 G	726,501	719,662	634,896	△ 84,766	通常収支差額 K=I+J	△ 726,781	△ 719,662	△ 634,896	84,766
特別費用 小計 L	652	0	0	0	特別収入 小計 M	0	597	2,370	1,773
特別収支差額 N=M-L	△ 652	597	2,370	1,773	当期収支差額 O=K+N	△ 727,433	△ 719,065	△ 632,526	86,539

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【維持補修費】 橋梁局所補修工事（7,333千円）、橋梁塗膜調査委託（新川口橋、鹿本橋歩道橋、瑞江大橋、松江橋）（638千円）	【維持補修費】 橋梁撤去工事及び橋梁補修工事の減少

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
橋梁１橋あたりの維持管理コスト	3	65	橋	9,767,000	△ 1,304,000	維持補修費の減に伴う減少
	2	65		11,071,000	64,000	
	元	66		11,007,000	1,540,000	
区民一人あたり	3	688,602	人	922	△ 114	維持補修費の減に伴う減少
	2	694,630		1,036	△ 2	
	元	699,776		1,038	115	

④貸借対照表

（千円）

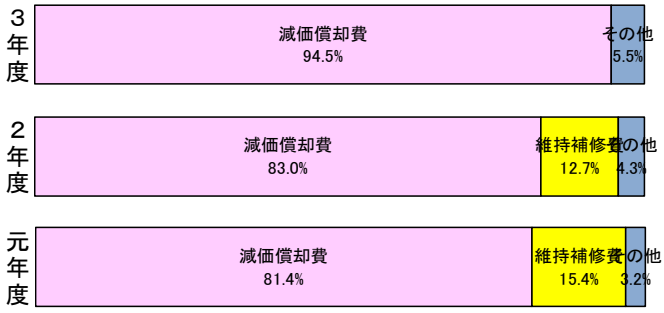
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,452	1,392	△ 60
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,452	1,392	△ 60
固定資産 H	18,593,019	18,067,713	△ 525,306	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	21,350	19,927	△ 1,423
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	21,350	19,927	△ 1,423
インフラ資産	18,577,773	18,058,275	△ 519,498	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	22,801	21,319	△ 1,482
建設仮勘定	15,246	9,438	△ 5,808	正味財産の部	18,570,218	18,046,394	△ 523,824
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	18,570,218	18,046,394	△ 523,824
資産の部合計 I=G+H	18,593,019	18,067,713	△ 525,306	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	18,593,019	18,067,713	△ 525,306

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【インフラ資産】 道路橋、歩道橋　18,058,275千円 【建設仮勘定】 臨海橋の長寿命化修繕計画に基づく補修設計委託	
主な増減理由		【インフラ資産】 長寿命化修繕計画に基づく鹿本橋補修工事（74,173千円）および鹿本橋補修設計委託(5,808千円)などの資産の増加及び減価償却による減少

６　財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



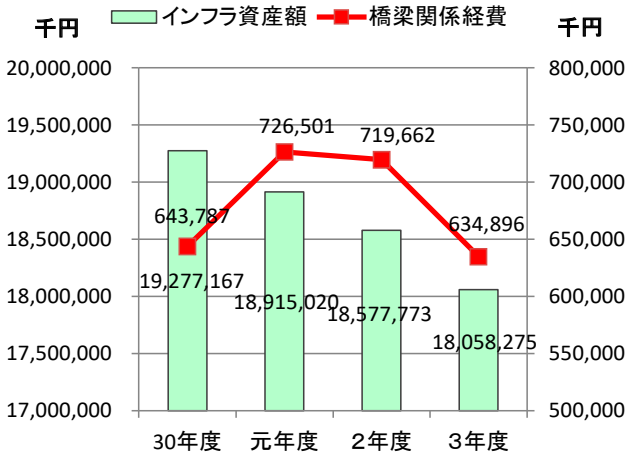
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
３年度	人数	3.2	－	0.0	－
	金額	22,344	－	197	－
２年度	人数	3.5	－	延 0.1	－
	金額	23,218	－	416	－
対前年度	人数	△ 0.3	－	△ 0.1	－
	金額	△ 874	－	△ 219	－

７　個別分析

◆橋梁関係経費とインフラ資産額の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指　標	元年度	２年度	３年度
有形固定資産減価償却率	36.6%	38.3%	40.2%

８　総　括

①事業の成果及び財務分析

◆橋梁の維持管理には多額の経費を要していますが、橋梁長寿命化修繕計画に基づいた予防保全型の修繕を計画的に実施することで、区民生活を支える道路ネットワークの安全性・信頼性の確保につながっています。

◆Ｒ３年度の橋梁維持管理経費が低減しているが、橋梁の損傷状況等を勘案して、出来る限りの修繕を実施し適切に管理しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆橋梁の老朽化が進み維持管理経費の増大が懸念されるなか、安全な道路機能の提供や区民生活の質を維持するために、令和３年度に策定した長寿命化修繕計画に基づき、着実に修繕を実施しライフサイクルコスト縮減及び維持管理経費の平準化を図る必要があります。なお、確実な財源確保に向け、実態に則した国費要望を行っていきます。

【令和3年度　土木部 保全課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	土木費	道路橋梁費	保全関係費	街路灯関係経費	

1　事業の目的

◆街路灯の良好な状態を保持するため、適切な維持管理を行い、防犯性の向上を図ります。
◆街路灯の電力使用量の削減につながる既設街路灯のLED化は、令和３年度に概成100%を達成します。

2　事業の基本情報

施設名	街路灯	事業内容	LED灯：33,886基
所在地	区内		
総基数	33,886基		
LED灯数	33,886基		
LED化率	100.00%		

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆LED化への更新には一定期間多額の経費を要しますが、電力使用量が低減し街路灯の維持管理に要する総合的な経費の低減が図れるため、早期にLED化を実現し、効率的な維持管理を行っていきます。
◆街路灯のLED化に比べ、私道防犯灯についてはLED化が進んでいないため、新たな助成の仕組みを検討する必要があります。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
街路灯管理数（基）	34,911	34,553	34,348	33,886	街路灯総基数です。
LED灯基数（基）	6,580	5,049	8,768	1,529	各年度にLED化した基数です。 （都区画整理事業などからの引継ぎを含みます）
LED化率（%）	55.7	70.2	96.1	100.0	LED化率です。

成果の説明

◆街路灯の適切な維持管理により、道路の安全性を確保しました。
◆既設街路灯のLED化により、電力使用量の低減を着実に推進しました。
◆LED化工事に伴い、街路灯の適切な配置整備を行いました。
◆令和２年度にリース事業を導入し、更なるLED化の推進を図りました。
◆令和３年度で既設街路灯のLED化は、概成100%を達成しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A		勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	74,253	65,944	58,270	△ 7,674	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	185,459	144,259	156,341	12,082		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*0*	*275*	*0*	*△ 275*		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	510,756	271,790	259,340	△ 12,450		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	42,355	43,858	42,830	△ 1,028		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	2,484	2,484	0	△ 2,484		その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	6,107	6,551	5,991	△ 560	行政収支差額 I=H-G		△ 864,989	△ 576,902	△ 522,772	54,130
	その他	43,575	42,016	0	△ 42,016	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	864,989	576,902	522,772	△ 54,130	通常収支差額 K=I+J		△ 864,989	△ 576,902	△ 522,772	54,130
特別費用 小計 L		0	645	0	△ 645	特別収入 小計 M		312	3,906	5,033	1,127
特別収支差額 N=M-L		312	3,261	5,033	1,772	当期収支差額 O=K+N		△ 864,677	△ 573,641	△ 517,739	55,902

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【維持補修費】 街路灯管理委託料（44,957千円） 街路灯改修工事（214,383千円）		【維持補修費】 LED化推進による工事規模の縮小及び点検等委託の減少
	【物件費】 公衆街路灯電気料（109,113千円） 街路灯LED化事業に伴うLED照明等賃貸借(40,209千円)		【物件費】 LED化推進による電力使用量の減少 街路灯LED化事業に伴うLED照明等賃貸借の増加

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
街路灯１基あたりコスト	3	33,886	基	15,427	△ 1,369	街路灯LED化に伴う街路灯適正配置による管理数の減少
	2	34,348		16,796	△ 8,237	
	元	34,553		25,033	△ 1,389	
街路灯１基あたり電気代	3	33,886	基	3,220	△ 611	街路灯LED化及び街路灯基数削減による減少
	2	34,348		3,831	△ 1,262	
	元	34,553		5,093	△ 939	

④貸借対照表

（千円）

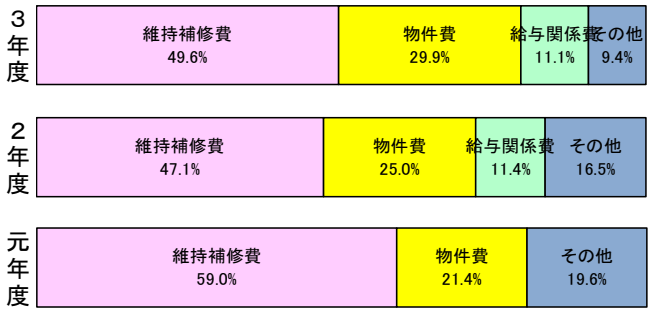
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	4,113	3,618	△ 495
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,113	3,618	△ 495
固定資産 H	8,594,696	8,594,696	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	60,491	51,811	△ 8,680
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	60,491	51,811	△ 8,680
インフラ資産	8,594,696	8,594,696	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	64,604	55,429	△ 9,175
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	8,530,091	8,539,266	9,175
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	8,530,091	8,539,266	9,175
資産の部合計 I=G+H	8,594,696	8,594,696	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	8,594,696	8,594,696	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【インフラ資産】 街路灯など8,594,696千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



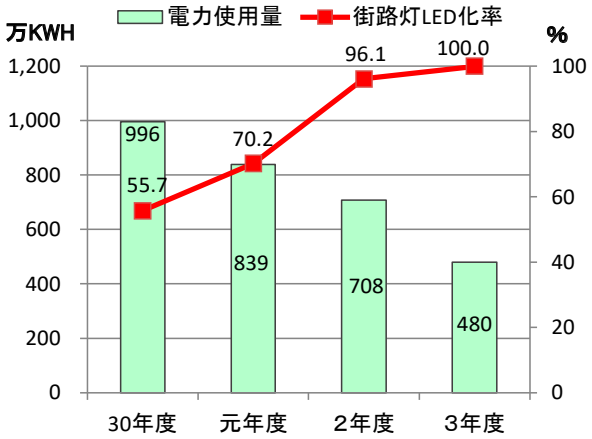
◆人に関わるコスト内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
３年度	人数	8.3	－	延 0.1	－
	金額	57,756	－	514	－
２年度	人数	10.0	－	延 0.4	－
	金額	64,765	－	1,179	－
対前年度	人数	△ 1.7	－	△ 0.3	－
	金額	△ 7,009	－	△ 665	－

７ 個別分析

◆電力使用量と街路灯LED化の推移



８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆老朽化した既設街路灯のLED化への更新には経費を要しますが、LED化を推進することで電力使用量が下がり、トータルとして維持管理経費及び環境負荷の軽減につながります。

◆令和２年度にリース事業を導入してLED化の推進を図り、令和３年度で既設街路灯のLED化は概成100%を達成しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆LED化への更新には一定期間経費を要しましたが、電力使用量が低減し街路灯の維持管理に要する総合的な経費の低減が図れており、今後も効率的な維持管理を行っていきます。

◆私道防犯灯のLED化に向けて、町会・自治会と連携を図り早期実現を目指していきます。

【令和3年度　土木部 保全課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	土木費	道路橋梁費	保全関係費	水門等関係経費	

1　事業の目的

◆区民生活を支える治水安全度の向上や親水公園・親水緑道への安定的な導水を図るため、水門、樋門の維持管理を実施します。
◆老朽化した水門・樋門の更新、耐震性の向上とともに、役割を終え機能を停止した樋門の撤去を行います。

2　施設の基本情報

施設名	水門・樋門			施設の内容	【運用施設】水門：１箇所 樋門：15箇所 【停止施設】樋門：２箇所
所在地	区内				
管理施設数	18	運用施設数	16		

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆老朽化した水門・樋門の更新や耐震補強などの維持管理費は増大する傾向でありますが、治水安全度の向上及び親水施設への安定的な導水のために、計画的な事業進捗を図る必要があります。
◆治水安全度の向上のため早期対応が必要となる水門・樋門は、課題を整理し、改修計画及び施工方法を十分検討し、早期の整備完了に努める必要があります。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
管理施設数（箇所）	18	18	18	18	管理を行っている水門・樋門の数です。
撤去廃止施設数（箇所）	0	0	0	0	撤去工事及び廃止をした施設数です。

成果の説明

◆水門・樋門の改修・撤去計画に基づき工事を実施し、治水安全度の向上を図っていきます。
◆平成30年度は、椿・稲荷・春江等樋門の改修及び既に廃止されていた旧海岸水門を耐震安全上撤去しました。
◆令和元年度は、無名坑の改修工事を行いました。
◆令和２年度は、妙見島排水管の閉塞及び第二西小松吐出ゲートの改修を実施しました。
◆令和３年度は新左近川水門の耐震改修を実施しました。
◆水とみどり豊かな本区の特徴である親水公園・親水緑道への安定的な導水を行いました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	48,523	50,100	46,489	△ 3,611	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	5,510	9,310	7,509	△ 1,801	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*1,467*	*5,169*	*2,738*	*△ 2,431*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	63,302	120,330	37,607	△ 82,723	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	38	43	42	△ 1	使用料及手数料	646	685	695	10
減価償却費	5,479	5,361	5,361	0	その他	18,491	20,735	21,998	1,263
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	19,137	21,420	22,693	1,273
賞与・退職引当金繰入額	3,072	17,175	3,471	△ 13,704	行政収支差額 I=H-G	△ 155,078	△ 180,900	△ 77,787	103,113
その他	48,292	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	174,215	202,320	100,480	△ 101,840	通常収支差額 K=I+J	△ 155,078	△ 180,900	△ 77,787	103,113
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	888	8,519	173	△ 8,346
特別収支差額 N=M-L	888	8,519	173	△ 8,346	当期収支差額 O=K+N	△ 154,190	△ 172,381	△ 77,614	94,767

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【維持補修費】 樋門等改修工事（5,397千円）、排水場管理委託（18,072千円）、水門点検等委託（14,138千円）	【維持補修費】 樋門等改修工事の対象数の減少
【物件費】 水門等電気料他光熱水費(3,045千円)など	
【行政収入(その他)】 新川排水機場、新川東水門及び新川東樋門受託管理収入	

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
管理施設１箇所あたりのコスト	3	18	箇所	5,582,000	△ 5,658,000	樋門等改修工事の対象数の減少
	2	18		11,240,000	1,561,000	
	元	18		9,679,000	△ 6,394,000	
区民一人あたりコスト	3	688,602	人数	145	△ 146	樋門等改修工事の対象数の減少
	2	694,630		291	43	
	元	699,776		248	△ 167	

④貸借対照表

（千円）

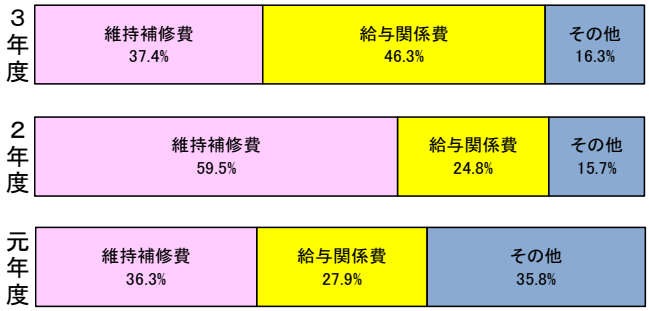
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,097	2,876	△ 221
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,097	2,876	△ 221
固定資産 H	909,772	1,291,678	381,906	その他	0	0	0
土地	452,242	452,242	0	固定負債 K	45,546	41,183	△ 4,363
建物	23,574	22,395	△ 1,179	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	45,546	41,183	△ 4,363
インフラ資産	215,226	211,044	△ 4,182	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	48,643	44,059	△ 4,584
建設仮勘定	218,730	605,997	387,267	正味財産の部	861,129	1,247,619	386,490
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	861,129	1,247,619	386,490
資産の部合計 I=G+H	909,772	1,291,678	381,906	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	909,772	1,291,678	381,906

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【建物】 機材倉庫など　22,395千円	主な増減理由	【建物】 減価償却による減少
	【インフラ資産】 水門、樋門など　211,044千円		【インフラ資産】 減価償却による減少
	【建設仮勘定】 新左近川水門耐震改修における工事費及び設計委託料 第二西小松吐出ゲート耐震改修工事における設計委託料		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



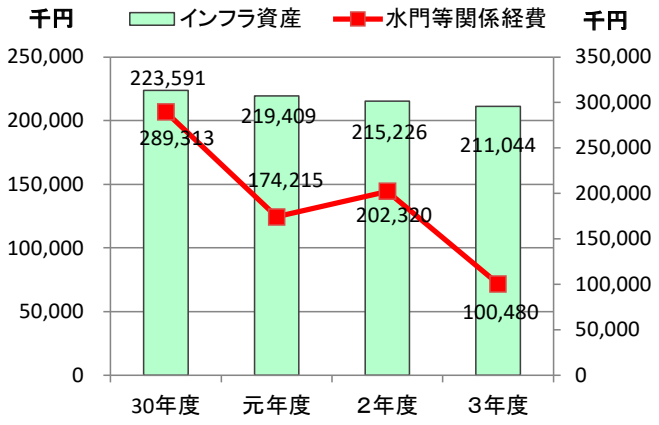
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
３年度	人数	6.6	－	延 0.1	－
	金額	46,081	－	409	－
２年度	人数	7.4	－	延 0.3	－
	金額	49,212	－	888	－
対前年度	人数	△ 0.8	－	△ 0.2	－
	金額	△ 3,131	－	△ 479	－

７ 個別分析

◆インフラ資産と水門関係経費の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指　標	元年度	２年度	３年度
有形固定資産減価償却率	37.6%	31.6%	33.2%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆近年、計画的な水門、樋門の改修工事や役割を終えた水門や樋門の撤去を行い、適切な施設の更新を実施しています。
◆水門、樋門及び排水場を計画的に改修していますが、改修する水門等の規模により維持補修費に差異が生じています。
◆水門、樋門及び排水場の更新や耐震補強などの維持管理費には多額の経費を要していますが、ゼロメートル地帯の本区にとって最も重要な治水安全度の向上につながっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆老朽化した水門・樋門の更新や耐震補強などの維持管理費は増大する傾向でありますが、治水安全度の向上及び親水施設への安定的な導水のために、計画的な事業進捗を図る必要があります。
◆治水安全度の向上のため、耐震補強の早期完了を目指していきます。
◆各施設の課題を整理して、改修計画及び施工方法を十分検討し、延命化に努める必要があります。

【令和3年度　会計課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務費	総務管理費	会計管理費	－

1　組織目標

◆正確で迅速な支出命令書等の審査、出納事務を行うとともに、各課職員の会計事務能力向上に実務・研修等を通じて努めます。
◆正確な決算書と財務諸表（統一的な基準によるものを含む。）を作成し、あわせて各課への支援を行います。
◆歳計現金、歳入歳出外現金及び基金の運用管理は、江戸川区公金運用管理協議会の運用方針に基づき、安全性を最優先にして、確実かつ効率的に行います。

2　所管事務

◆収入の通知及び支出命令の審査、施行に関すること。
◆指定金融機関に関すること。
◆決算及び簿記に関すること。
◆決算書の調製に関すること。
◆物品の出納及び保管に関すること。
◆基金に属する現金及び有価証券の保管に関すること。

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆会計業務の正確性、迅速性の向上を図るため、引き続き職員向け研修等を実施するなど支援機能を充実する必要があります。
◆新型コロナウイルス感染症防止対策等による区の緊急的な財政出動により、急な基金の取崩しが起こる可能性があります。
このため、それに備えた預金と債券の運用を図っていく必要があります。
◆区民からお預かりした大事な基金は、今後も公金管理協議会の運用方針に基き、安全、確実で、少しでも有利な基金利子収入を得ることができる運用をしていくとともに、必要な取崩し時期を逸しない運用をしていく必要があります。また、歳計現金等についても、支払時期に余裕のある現金は、少しでも多くの額、期間、有利な金利での預託をしていく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
基金利子（百万円）	147	136	141	146	主要６基金の利子（預金＋債券） 利子収入は所管課の財政課で収入
基金残高（億円）	1,828	1,975	1,998	1,892	主要６基金の残高 積立て及び取崩しは所管課の財政課で収入・支出
歳計現金等利子（千円）	750	753	828	1,125	一般会計・歳入歳出外現金の利子（預金） 特別会計の利子収入は所管課で収入

成果の説明

◆職員向け研修等
会計業務の正確性、迅速性の向上を図るため、「審査係だより♪」(金銭会計事務の情報紙)・「新公会計ＴＩＰＳ」(新公会計事務の情報紙)の発行、「財務諸表の解説」の実施、個別相談対応(随時)を行いました。また、例年行っていた職員向け研修・説明会は、新型コロナウイルス感染症感染防止対策として、資料を全庁ポータルに掲示し、各課に周知を行いました。
◆基金利子・歳計現金等利子
主要６基金(財政調整基金、大型区民施設及び庁舎等整備基金、JR小岩駅周辺地区等街づくり基金、教育施設整備基金、災害対策基金、減債基金)及び歳計現金等の利子収入は、金利が下げ止まっており、減少傾向にあります。しかしながら、主要６基金は少しでも条件の良い預託を検討し、歳計現金等は資金需要を踏まえ、きめ細かく預金した結果、利子収入が増えました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	127,312	125,756	130,842	5,086	行政収入 地方税	0	0	0	0
行政費用 物件費	100,691	76,798	86,683	9,885	行政収入 特別区財政調整交付金	0	0	0	0
行政費用 *うち委託料*	*39,853*	*38,742*	*38,598*	*△ 144*	行政収入 国庫支出金	0	0	0	0
行政費用 維持補修費	0	0	0	0	行政収入 都支出金	0	0	0	0
行政費用 扶助費	0	0	0	0	行政収入 分担金及負担金	0	0	0	0
行政費用 補助費等	195	195	195	0	行政収入 使用料及手数料	0	0	0	0
行政費用 減価償却費	0	2,149	2,149	0	行政収入 その他	14	32	12	△ 20
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計 H	14	32	12	△ 20
行政費用 賞与・退職引当金繰入額	10,207	16,027	20,206	4,179	行政収支差額 I=H-G	△ 238,390	△ 220,892	△ 240,063	△ 19,171
行政費用 その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	753	828	1,125	297
行政費用 小計 G	238,405	220,924	240,076	19,152	通常収支差額 K=I+J	△ 237,637	△ 220,064	△ 238,938	△ 18,874
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 237,637	△ 220,064	△ 238,938	△ 18,874

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 公金収納・支払手数料34,185千円、審査事務委託19,694千円、出納事務委託11,000千円、指定金融機関銀行派出事務手数料9,900千円、財務会計システム保守委託6,775千円、「江戸川区各会計歳入歳出決算」印刷・製本外消耗品等2,866千円	【物件費】 指定金融機関の銀行派出事務手数料が新規で発生したことによる9,900千円の増、財務会計システム保守委託料について他課の人数増に伴う会計課の負担割合変更による144千円の減
【補助費】 公金運送保険料150千円、会計基準委員会委員謝礼45千円	【その他（行政収入）】 雇用保険料が再任用者の減により20千円減
【減価償却費】 ソフトウェア資産減価償却費2,149千円	【金融収支差額】 歳計現金等利子が297千円の増
【金融収支差額】 歳計現金等利子1,125千円	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,137	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	238,717	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 237,580	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 237,580	一般財源共通調整	△ 1,125	一般財源充当調整	238,705

④貸借対照表

（千円）

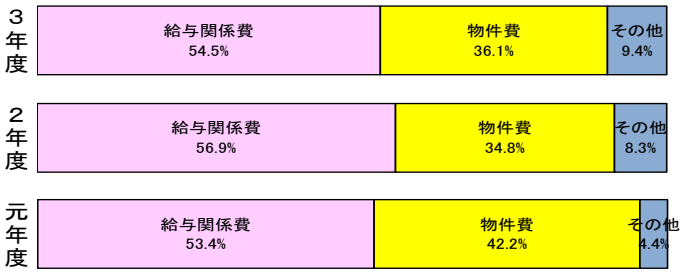
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	7,611	8,495	884
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	7,611	8,495	884
固定資産 H	8,595	6,446	△ 2,149	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	117,066	115,392	△ 1,674
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	117,066	115,392	△ 1,674
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	124,677	123,887	△ 790
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 116,082	△ 117,441	△ 1,359
その他	8,595	6,446	△ 2,149	正味財産の部合計 M=I-L	△ 116,082	△ 117,441	△ 1,359
資産の部合計 I=G+H	8,595	6,446	△ 2,149	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	8,595	6,446	△ 2,149

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【固定資産（その他）】 財務会計システム公会計機能改修によるソフトウェア資産6,446千円		【固定資産（その他）】 減価償却によるソフトウェア資産2,149千円の減
	主要６基金に係る基金額は、財政課課別財務レポートの【流動資産（その他）】及び【固定資産（その他）】に計上されています。		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



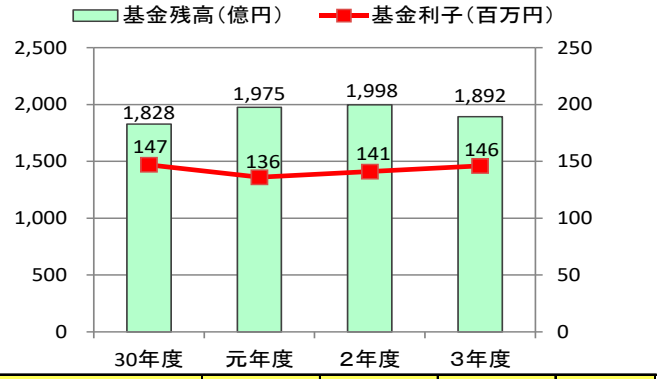
◆人に関わるコスト の内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	16	1	－	－
	金額	126,749	4,093	－	－
	うち時間外手当	923	－		
２年度	人数	16	1	－	－
	金額	122,876	2,880	－	－
	うち時間外手当	2,796	－		
対前年度	人数	－	－	－	－
	金額	3,873	1,213	－	－
	うち時間外手当	△ 1,873	－		

７ 個別分析

◆ 年度別　主要６基金　基金残高及び基金利子額



指　標	元年度	２年度	３年度	増減
利回り（利子額／基金額）	0.07%	0.07%	0.08%	＋0.01pt
大口１年定期利率	0.01%	0.002%	0.002%	0.000%

◆その他の分析指標

指　標	元年度	２年度	３年度
区民一人あたりのコスト	341円	318円	349円
区民一人あたりの資産額	15円	12円	9円
区民一人あたりの負債額	184円	179円	180円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆区全体の会計業務の正確性、迅速性の向上を図るため、「審査係だより♪」（金銭会計事務の情報紙）・「新公会計ＴＩＰＳ」（新公会計事務の情報紙）の発行、会計業務に係る個別相談への対応などを行いました。また、新型コロナウイルス感染症の感染防止を踏まえ、全庁ポータルへ研修資料を掲示しました。

◆主要６基金の運用は、低金利の中ではありますが、安全かつ確実で少しでも利回りの高い債券を購入しました。その結果、全体の利回りが若干向上し、令和３年度の基金利子収入は令和２年度に比べ5,000千円増となりました。

◆歳計現金等（一般会計の現金及び歳入歳出外現金）の運用は、大口の収入・支出を詳細に把握し、支払時期に余裕のある現金を少しでも長く、有利な金利で預託するよう、きめ細かく運用しました。また、令和３年度は新型コロナウイルス感染症防止対策等の急な支出に備えるため、基金を取り崩し、歳計現金等として運用を行ったため、金利は下落基調ではありましたが、令和２年度に比べ利子額が約36%の増となりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆会計業務の正確性、迅速性の向上を図るため、引き続き職員向け研修等を実施するなど支援機能を充実する必要があります。

◆新型コロナウイルス感染症防止対策等による区の緊急的な財政出動により、急な基金の取崩しが起こる可能性があります。このため、それに備えた預金と債券の運用を図っていく必要があります。

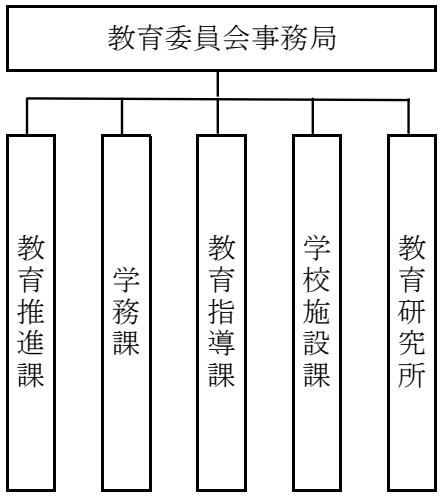
◆日本銀行はマイナス金利政策を継続することとしているものの、海外では利上げを行う等金利動向は日々大きく変化しているため、幅広く情報を集めながら、よりきめ細かな運用をしていく必要があります。

◆区民からお預かりした大事な基金は、今後も公金管理協議会の運用方針に基き、安全・確実で、少しでも有利な基金利子収入を得ることができる運用をしていくとともに、財政課等の関係部署と綿密に情報交換をし、必要な取崩し時期を逸しない運用をしていく必要があります。また、歳計現金等についても、支払時期に余裕のある現金は、少しでも多くの額・期間、有利な金利での預託をしていく必要があります。

【令和3年度　教育委員会事務局　部別（歳出款別）財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	教育費	－	－	－

1　組織体制、組織目標、所管事務



【組織目標】
◆江戸川区教育大綱・教育目標・基本方針に基づき、各施策を推進します。
◆学習指導要領に対応した学習づくりと教育人材育成を行います。
◆地域力と民間活力を活かした学校運営を行います。
◆安全で安心な学校を作ります。

【所管事務】
学校教育の充実、すくすくスクール、文化財の保護　など

2　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目／所属	行政費用 A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
教育推進課	6,706,103	4,183,279	2,099,645	5,894	0	23,587	4,938	388,761
学務課	8,594,226	896,270	6,366,917	36,430	869,934	200,253	192,703	31,718
教育指導課	1,168,761	382,366	636,838	0	0	112,109	0	37,449
学校施設課	5,805,796	185,826	1,780,749	1,134,599	0	797	2,073,996	629,829
教育研究所	305,137	250,812	31,151	2,296	0	10,707	1,847	8,324
計	22,580,024	5,898,553	10,915,300	1,179,219	869,934	347,454	2,273,485	1,096,080

勘定科目／所属	行政収入 B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他	行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
教育推進課	783,469	443,591	192,750	5,277	141,851	△ 5,922,634	16,812	△ 5,905,823
学務課	40,076	31,167	0	0	8,909	△ 8,554,150	9,087	△ 8,545,062
教育指導課	152,809	131,442	0	0	21,366	△ 1,015,952	0	△ 1,015,952
学校施設課	4,629	0	0	3,666	963	△ 5,801,167	33,588	△ 5,767,579
教育研究所	26,331	0	0	19	26,312	△ 278,806	0	△ 278,806
計	1,007,315	606,202	192,750	8,963	199,401	△ 21,572,709	59,487	△ 21,513,222

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目／所属	行政サービス活動収支差額 A	社会資本整備等投資活動収支差額 B	財務活動収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源共通調整	一般財源充当調整
教育推進課	△ 6,037,280	57,107	△ 153,620	△ 6,133,793	△ 30,000	6,163,793
学務課	△ 8,372,231	△ 116,862	0	△ 8,489,093	0	8,489,093
教育指導課	△ 1,010,277	0	0	△ 1,010,277	0	1,010,277
学校施設課	△ 3,669,320	△ 9,066,090	△ 26,267	△ 12,761,677	0	12,761,677
教育研究所	△ 278,150	0	0	△ 278,150	0	278,150
計	△ 19,367,258	△ 9,125,846	△ 179,887	△ 28,672,990	△ 30,000	28,702,990

③貸借対照表

（千円）

勘定科目 / 所属	流動資産 A	収入未済	不納欠損引当金	その他	固定資産 B	土地	建物	工作物
教育推進課	70,364	16,257	△ 830	54,937	2,681,140	2,388,381	43,013	4,660
学務課	5	5	0	0	530,188	0	0	0
教育指導課	123	123	0	0	0	0	0	0
学校施設課	0	0	0	0	163,854,233	89,336,673	55,656,403	1,993,502
教育研究所	0	0	0	0	107,566	97,293	10,273	0
計	70,492	16,386	△ 830	54,937	167,173,128	91,822,347	55,709,690	1,998,162

勘定科目 / 所属	（固定資産） インフラ資産	建設仮勘定	その他	資産の部合計 C=A+B	流動負債 D	特別区債	賞与引当金	その他
教育推進課	0	0	245,085	2,751,504	191,776	0	191,717	59
学務課	0	0	530,188	530,194	16,474	0	16,474	0
教育指導課	0	0	0	123	18,013	0	18,013	0
学校施設課	0	15,536,166	1,331,488	163,854,233	38,281	7,286	10,915	20,080
教育研究所	0	0	0	107,566	6,041	0	6,041	0
計	0	15,536,166	2,106,761	167,243,620	270,584	7,286	243,159	20,139

勘定科目 / 所属	固定負債 E	特別区債	退職給与引当金	その他	負債の部合計 F=D+E	正味財産の部合計（正味財産） G	*（うち当期正味財産増減額）*	負債及び正味財産の合計 H=F+G
教育推進課	2,540,239	0	2,540,239	0	2,732,015	19,489	*227,971*	2,751,504
学務課	214,853	0	214,853	0	231,327	298,867	*△ 55,892*	530,194
教育指導課	137,857	0	137,857	0	155,870	△ 155,747	*△ 5,675*	123
学校施設課	314,598	160,582	154,016	0	352,879	163,501,354	*7,542,127*	163,854,233
教育研究所	25,272	0	25,272	0	31,313	76,254	*△ 656*	107,566
計	3,232,820	160,582	3,072,237	0	3,503,404	163,740,216	7,707,873	167,243,620

3 財務構造分析（人に関わるコスト）

（人・千円）

勘定科目 / 所属	常勤職員 人数	金額	*（うち時間外手当）*	会計年度任用職員（フルタイム） 人数	金額	会計年度任用職員（パートタイム） 人数	金額	その他 人数	金額
教育推進課	397	2,612,764	*21,752*	1	756	1,010	1,539,332	17	30,427
学務課	35	241,206	*8,906*	2	5,391	489	424,254	528	225,419
教育指導課	20	159,493	*9,917*	0	0	149	222,872	0	0
学校施設課	24	179,464	*9,556*	0	0	2	6,362	0	0
教育研究所	3	22,079	*171*	1	3,912	49	224,821	0	0
計	479	3,215,006	*50,302*	4	10,059	1,699	2,417,641	545	255,846

4 所管部長からの説明

◆教育の質の向上のために、副校長補佐やスクール・サポート・スタッフ等の教員の負担を軽減する人材を適切に活用しています。これにより児童・生徒の確かな学力の向上と教員の働き方改革を推進します。
◆児童・生徒が減少しつつある現況と将来動向、学校施設の老朽化の状況を踏まえ、学校適正配置と学校改築を始めとする教育環境の整備に取り組みます。
◆行政費用のうち物件費が半数近くを占めており、これは主に幼稚園、小学校、中学校に関する委託料や需用費です。児童・生徒一人一台端末のイニシャルコストが不要になったことやコロナ禍での学校行事の中止による減少要因があるかたわら、放課後補習教室や学校改築設計の委託料等は増加しました。また、約26%を占める給与関係費では、栄養士及び現業職員の退職不補充を進め、福祉職の新規採用があったものの、常勤職員に係るコストは減少しました。
◆行政収入の主なものは、国・都支出金（60.1%）、分担金及び負担金（19.1%）です。
◆主な固定資産は土地（54.9%）及び建物（33.3%）であり、一之江名主屋敷、幼稚園、小学校、中学校に関するものです。また、建設仮勘定は小中学校の改築に係る経費です。各校の完成に向けて、建設等に係る経費を積み上げています。

【令和3年度　教育委員会事務局教育推進課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	教育費	教育費	教育推進費	－

1　組織目標

◆教育委員会事務局内での円滑な情報共有とスタッフ機能を発揮します。
◆幼稚園、小学校、中学校との円滑な事務処理の連携を図ります。
◆1人1台端末の活用支援と学校ICTの適正な運用保守管理を行います。
◆すくすくスクールの円滑な運営と学校・施設との連携を強化します。
◆歴史的文化財の保護と認知度を高める取り組みを推進します。

2　所管事務

◆教育委員会の会議、教育に関する調査、統計及び入学金等に関すること。
◆教育行政の基本的な政策立案、重要施策の総合調整、IT化の推進及び調整に関すること。
◆学校に勤務する職員の諸給与、健康管理及び福利厚生に関すること。
◆すくすくスクールの運営、学童クラブ事業、学校開放、学校施設の使用及びPTA活動に関すること。
◆文化財、郷土資料室及び一之江名主屋敷に関すること。

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆給与関係費が行政費用の半数以上を占めている現状を踏まえ、事務事業の不断の見直しを行うとともに、学校の栄養士及び用務において、引き続き民間委託を積極的に進めていき、職員の適正配置に努めていきます。
◆令和元年度より、教員の時間外勤務の削減等を目的として、スクール・サポート・スタッフの配置を開始しました。各学校において、これまで以上に有効活用が可能となるように、活用方法のマニュアル等を充実させ、教員の時間外勤務時間が減少していくように取組を行います。
◆月100時間を超える長時間勤務教職員に対する産業医面談は、勧奨の効果もあり、95.7%という高い受診率でしたが、今後も全員受診を目標に取組を行います。受診者から面接会場が遠くて受けづらいという意見があることから、区内で面接が受けられるように工夫していきます。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
スクール・サポート・スタッフの延配置時間数（時間）		107,219	130,616	143,410	スクール・サポート・スタッフの延配置時間数
定期健康診断（第一次）の受診率（%）	87.9	88.9	90.0	88.9	定期健康診断（第一次）の受診率
ストレスチェックの受検率（%）	88.1	93.0	97.9	95.7	ストレスチェックの受検率

成果の説明

◆スクール・サポート・スタッフは、令和2年度はコロナ禍における消毒等にも携わり各校で利用する時間が増え、令和3年度はマニュアルを作成したこと等により制度の周知が進み、更に利用する時間が増えました。
◆定期健康診断(第一次)は前年度同様の高い受診率を維持しており、令和3年度は各自で人間ドック等を受けた方を含めると95.9%が受診しました。
◆ストレスチェックは積極的な受検勧奨の効果もあり、前年度同様高い受検率を維持しております。また、ストレスチェックの結果、高ストレスと判定された教職員（416人、12.4%）については、当該教職員からの申し出（6人、1.4%）により、医師面接を実施しました。
◆教職員の相談窓口として、産業医による健康相談、長時間勤務教職員に対する面接等を実施し、教職員に対する支援を行うとともに、必要に応じて組織（学校）に対する支援を行い、心身の不調の未然防止等に努めました。令和元年度から開始した月100時間を超える長時間勤務教職員に対する面接は、令和3年度より区内でも受けられるように変更したところ、受診率が96.4%と向上しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A		勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	3,648,167	4,192,697	4,183,279	△ 9,418	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	1,778,572	2,551,311	2,099,645	△ 451,666		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*482,116*	*1,627,559*	*940,159*	*△ 687,400*		国庫支出金	1,026	20,865	4,489	△ 16,376
	維持補修費	1,749	55,342	5,894	△ 49,448		都支出金	368,801	477,616	439,102	△ 38,514
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	152,290	125,990	192,750	66,760
	補助費等	31,635	22,842	23,587	745		使用料及手数料	11,114	5,192	5,277	85
	減価償却費	5,407	5,407	4,938	△ 469		その他	88,355	126,404	141,851	15,447
	不納欠損引当金繰入額	402	658	554	△ 104		小計 H	621,586	756,067	783,469	27,402
	賞与・退職引当金繰入額	304,426	283,195	377,181	93,986		行政収支差額 I=H-G	△ 5,148,772	△ 6,355,477	△ 5,922,634	432,843
	その他	0	92	11,026	10,934		金融収支差額 J	△ 2,515	△ 1,607	△ 690	917
	小計 G	5,770,358	7,111,544	6,706,103	△ 405,441		通常収支差額 K=I+J	△ 5,151,287	△ 6,357,084	△ 5,923,324	433,760
	特別費用 小計 L	188	1,002	0	△ 1,002		特別収入 小計 M	79,127	18,382	17,502	△ 880
	特別収支差額 N=M-L	78,940	17,379	17,502	123		当期収支差額 O=K+N	△ 5,072,347	△ 6,339,705	△ 5,905,823	433,882

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 使用料及び賃借料（情報化推進等）969,793千円、委託料（情報化推進等）940,470千円、役務費（情報化推進等）120,567千円など	【物件費】 端末稼働維持支援委託料がランニングコストのみになったことにより851,400千円減少。学童クラブ補食配送委託開始により委託料が15,572千円増加
【補助費等】 木全・手嶋育英資金10,630千円、文化財保護奨励金等5,735千円、私立学校等入学資金の保証保険料や利子補給4,170千円など	【都支出金】 令和2年度にコロナ禍における小学校休校に伴う学童クラブ開所運営費補助86,253千円があったことによる減少。ICT支援員に対する補助28,650千円の増加
【都支出金】 スクール・サポート・スタッフ配置支援事業費補助金175,366千円、放課後子ども教室推進事業費補助金150,650千円、文化財保存事業費補助金32,912千円など	【分担金及び負担金】 令和2年度にコロナ禍における4月から6月の学童クラブ育成料を免除したことによる影響額53,990千円分の増加。学童クラブ利用時間延長開始により、延長育成料5,870千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	782,993	社会資本整備等投資活動収入	70,541	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	6,820,274	社会資本整備等投資活動支出	13,435	財務活動支出	153,620
行政サービス活動収支差額 A	△ 6,037,280	社会資本整備等投資活動収支差額 B	57,107	財務活動収支差額 C	△ 153,620
収支差額 D=A+B+C	△ 6,133,793	一般財源共通調整	△ 30,000	一般財源充当調整	6,163,793

④貸借対照表

（千円）

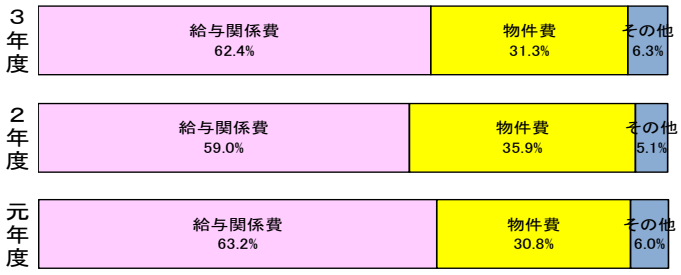
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	78,255	70,364	△ 7,891	流動負債 J	352,745	191,776	△ 160,969
収入未済	16,941	16,257	△ 684	還付未済金	143	59	△ 84
不納欠損引当金	△ 666	△ 830	△ 164	特別区債	153,620	0	△ 153,620
その他	61,981	54,937	△ 7,044	賞与引当金	198,982	191,717	△ 7,265
固定資産 H	2,735,331	2,681,140	△ 54,191	その他	0	0	0
土地	2,388,381	2,388,381	0	固定負債 K	2,669,323	2,540,239	△ 129,084
建物	47,434	43,013	△ 4,421	特別区債	0	0	0
工作物	5,178	4,660	△ 518	退職給与引当金	2,669,323	2,540,239	△ 129,084
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	3,022,068	2,732,015	△ 290,053
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 208,482	19,489	227,971
その他	294,338	245,085	△ 49,253	正味財産の部合計 M=I-L	△ 208,482	19,489	227,971
資産の部合計 I=G+H	2,813,586	2,751,504	△ 62,082	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,813,586	2,751,504	△ 62,082

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済額】 奨学資金10,318千円、学童クラブ育成費5,555千円、木全・手嶋育英資金384千円	主な増減理由	【収入未済】 債権回収を弁護士に委託したこと等により684千円減少
	【土地】 一之江名主屋敷に関するもの		【建物】 減価償却により、すくすくスクール（5校）や一之江名主屋敷分で4,421千円減少
	【その他（固定資産）】 奨学資金197,662千円、木全・手嶋育英資金30,939千円		【その他（固定資産）】 奨学資金（長期貸付金）が45,363千円減少し、木全・手嶋育英資金（特定目的基金）が3,913千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコスト の内訳

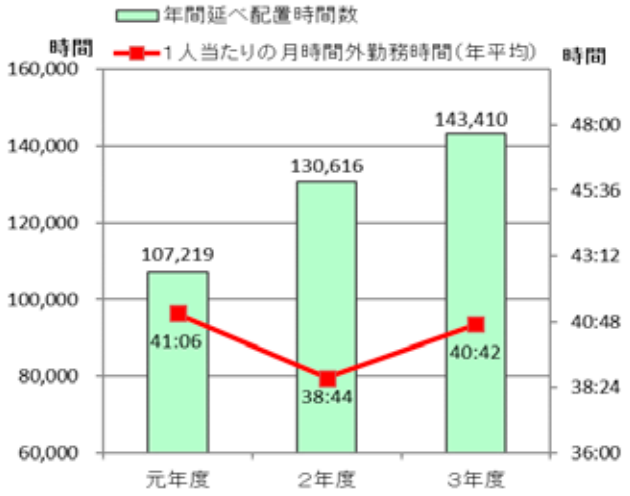
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	397	1	1,010	17
	金額	2,612,764	756	1,539,332	30,427
	うち時間外手当	*21,752*	*4*		
２年度	人数	383	2	954	17
	金額	2,684,950	6,890	1,468,098	32,758
	うち時間外手当	*20,120*	－		
対前年度	人数	14	△ 1	56	0
	金額	△ 72,186	△ 6,134	71,234	△ 2,331
	うち時間外手当	*1,632*	*4*		

※その他:【教育委員・文化財保護審議会委員等付属機関の構成員　等】

７ 個別分析

◆スクール・サポート・スタッフの配置数と教員の時間外勤務時間の推移



※ 元年度は9月～3月の平均。令和2年3月～5月は臨時休校。
教員の時間外勤務時間には管理職分を含まない。

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用において、給与関係費が6割近くを占めており、学校に勤務する栄養士、用務、会計年度任用職員が含まれています。栄養士及び用務においては、従前より民間委託を行っており、人件費は今後は減少し、物件費（委託料）は増加していくものと推定されます。
◆スクール・サポート・スタッフの活用方法が定着したことで、配置時間数が増加しました。令和2年3月から5月まで新型コロナウイルス感染症の影響で学校の臨時休校があったため、年度を通じて通常授業に戻った令和3年度は教員の時間外勤務時間が増えましたが、平成29年に行われた教員勤務実態調査時からは概ね半減しており、教員の長時間労働は軽減されつつあります。
◆職員の健康診断については、各自で人間ドック等を受けた方を含めると95.9%の受診率となり、前年度同様高い受診率を維持しています。残りの健康診断を受診していない職員は、産休・育休中などのやむを得ない事情があり、ほぼすべての職員が健康診断を受診したといえます。
◆ストレスチェックを受検することは義務ではありませんが、メンタルヘルス不調を未然に防止するために、教職員に受検を積極的に勧奨しており、令和3年度も前年同様の高い受検率となりました。引き続き受検勧奨を行っていきます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆給与関係費が行政費用の半数以上を占めている現状を踏まえ、事務事業の不断の見直しを行うとともに、学校の栄養士及び用務において、引き続き民間委託を積極的に進めていき、職員の適正配置に努めていきます。
◆スクール・サポート・スタッフは、学校現場では大変好評をもって受け入れられており、「助かっている」という声を多く聞きます。教員の時間外勤務軽減に有機的に関連付けられるよう、効果が出ている事例の共有などの取組を行います。
◆メンタルヘルス不調の一次予防対策として、引き続きストレスチェックを活用し、教職員自身のストレスへの早期の気付き及び対処につなげていきます。さらに、ハイリスクな学校については、ストレスの原因となる職場環境の改善に向けた取組により、教職員のメンタルヘルス不調の未然防止を図っていくことが課題です。
◆月100時間を超える長時間勤務教職員に対する産業医面接勧奨の更なる充実に加え、働き方改革への取組に関して、教職員の意識改革を図っていくことが課題です。

【令和3年度　教育委員会事務局 教育推進課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	教育費	教育費	教育推進費	すくすくスクール運営費	

1　事業の目的

◆江戸川区では小学校の全児童を対象に、多くの大人や異年齢の児童とのふれあい・交流を通じて、子どもたちの豊かな心を育むことを目的としたすくすくスクール事業を実施しています。
◆学童クラブ事業を包含させた形の区独自事業として運営されています。

2　事業の基本情報

事業内容

◆放課後や学校休業日の学校施設を活用し、地域の方々の協力のもと、スポーツ活動や文化活動などの体験を通じた健全育成が行われています。
◆自由な遊び場として自己責任で参加する「すくすく登録」と保護者の就労等で放課後留守になる家庭の児童を対象とした「学童クラブ登録（月額4,000円減免あり）」があります。
◆定員を設けず、また、登録区分に関わらず一緒に活動することができます。

受益者負担

年度	利用者負担額
29年度	149,713,000円
30年度	156,712,000円
元年度	152,184,000円
2年度	125,332,000円
3年度	192,312,000円

3　令和2年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆共働き世帯の増加により、学童クラブのニーズが高まっているため、学童クラブの時間延長について検討していく必要があります。
◆新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、児童が密集状態や密接状態になることがないよう、学校側と協議しながら、引き続き活動内容の見直しや活動場所の確保に取り組んで行く必要があります。
◆コロナ後を見据え、地域や保護者と連携した教室や行事のあり方を改めて検討していく必要があります。
◆引き続き正規職員（児童指導職）ならびに会計年度任用職員を採用しながら、登録数や参加者数に合わせた適正配置を行います。
◆地域・学校・保護者との連携強化を図り、今後も全すくすくスクールが安定して運営できるよう相談体制を充実させるとともに引き続き職員研修を実施して運営体制のレベルアップを図り、児童対応を強化させていきます。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	2年度	3年度	成果指標の説明
延べ参加人数（人）	1,430,926	1,367,948	931,902	1,145,902	各年度のすくすく登録・学童登録の延べ参加者数
各校1日あたり平均参加者数	80	79	53	67	各年度のすくすく登録・学童登録の平日における各校1日あたりの平均参加者数

成果の説明

◆平日（学校休業日を含む）の学童クラブの利用時間を18時から19時までに延長しました。利用時間の延長に伴い、希望する家庭の児童に対し、区による補食の提供を開始しました。
◆新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、児童が密集状態や密接状態になることがないよう、学校側と協議しながら、活動内容の見直しや活動場所の確保に取り組みました。
◆全児童数33,618名（R3.5.1現在）に対する全登録者数は11,070名（すくすく登録15,803名、学童クラブ登録4,733名）であり、登録率は47.0%になります。
◆児童対応力の向上のため、職員に対し7回の実務研修、4回の臨床心理士による巡回指導を実施しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	元年度	2年度(A)	3年度(B)	C=B-A		勘定科目	元年度	2年度(D)	3年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	1,261,062	1,708,576	1,828,879	120,303	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	323,065	58,248	73,361	15,113		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*18,623*	*17,409*	*35,364*	*17,955*		国庫支出金	0	0	2,919	2,919
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	176,593	232,972	155,774	△ 77,198
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	152,290	125,990	192,750	66,760
	補助費等	427	178	156	△ 22		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	2,810	2,810	2,342	△ 468		その他	65,726	91,968	106,019	14,051
	不納欠損引当金繰入額	354	658	490	△ 168		小計 H	394,609	450,930	457,461	6,531
	賞与・退職引当金繰入額	47,983	54,158	220,217	166,059	行政収支差額 I=H-G		△ 1,241,092	△ 1,373,698	△ 1,679,010	△ 305,312
	その他	0	0	11,026	11,026	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	1,635,701	1,824,628	2,136,471	311,843	通常収支差額 K=I+J		△ 1,241,092	△ 1,373,698	△ 1,679,010	△ 305,312
特別費用 小計 L		188	1,002	0	△ 1,002	特別収入 小計 M		11,543	0	16	16
特別収支差額 N=M-L		11,355	△ 1,002	16	1,018	当期収支差額 O=K+N		△ 1,229,737	△ 1,374,700	△ 1,678,994	△ 304,294

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目

【給与関係費】
会計年度任用職員報酬　972,558千円
会計年度任用職員期末手当　147,864千円

【都支出金】
東京都放課後子供教室推進事業費補助金　150,650千円
子ども子育て支援交付金　2,919千円
都型学童クラブ事業補助金　2,205千円

【分担金および負担金】
学童クラブ育成料　192,750千円

主な増減理由

勘定科目

【給与関係費】
利用時間延長等による会計年度任用職員の採用による増。
報酬38,310千円、期末手当9,145千円

【都支出金】
2年度のみ交付された子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金の影響による減　86,253千円。区内民間学童に交付する江戸川区放課後児童健全育成事業補助金の開始による増　5,124千円

【分担金および負担金】
2年度の単独事業であった子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金を活用した育成料免除の終了による増　53,990千円
延長育成料の増　5,870千円

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
参加一人あたりのコスト	3	1,145,902	人	1,596	△ 362	すくすくスクールの活動を一部休止していた2年度と異なり、3年度は休止せずに運営したため、実績人数が増加し単位あたりのコストが減となった。
	2	931,902		1,958	762	
	元	1,367,948		1,196	－	
	3					
	2					
	元					

④貸借対照表

（千円）

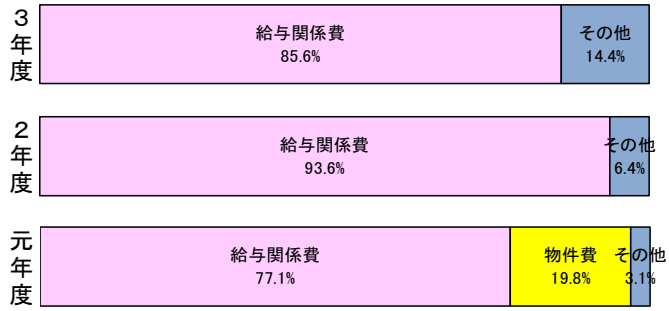
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	4,770	4,643	△ 127	流動負債 J	41,986	71,828	29,842
収入未済	5,428	5,401	△ 27	還付未済金	142	58	△ 84
不納欠損引当金	△ 658	△ 758	△ 100	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	41,844	71,770	29,926
固定資産 H	34,087	31,746	△ 2,341	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	610,312	679,777	69,465
建物	26,648	24,306	△ 2,342	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	610,312	679,777	69,465
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	652,298	751,605	99,307
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 613,441	△ 715,216	△ 101,775
その他	7,440	7,440	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 613,441	△ 715,216	△ 101,775
資産の部合計 I=G+H	38,857	36,389	△ 2,468	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	38,857	36,389	△ 2,468

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済】および【不納欠損引当金】 学童クラブ育成料	主な増減理由	【不納欠損引当金】 平成17年度から25年度までの収入未済分の不納欠損処理等による増
	【建物】 学校敷地内すくすく専用棟（5棟）24,306千円		【建物】 減価償却により2,342千円減少
	【その他（固定資産）】 旧瑞江小すくすくスクール（現倉庫）敷地内立木など7,440千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



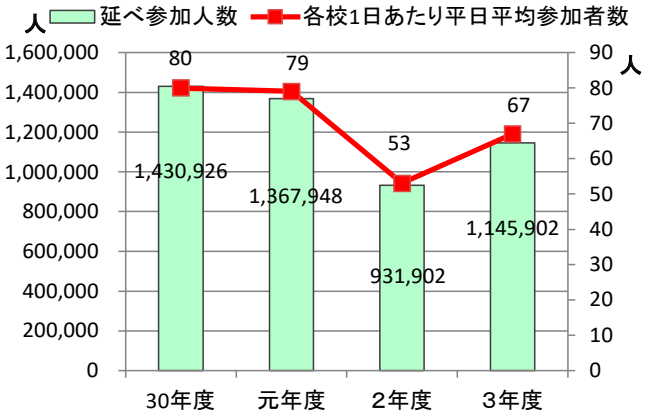
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
３年度	人数	102.5	1.0	643	－
	金額	707,886	571	1,120,422	－
２年度	人数	81.1	1.9	542	－
	金額	630,448	4,871	1,073,258	－
対前年度	人数	21.4	△ 0.9	101.0	－
	金額	77,438	△ 4,300	47,164	－

７ 個別分析

◆参加者数の推移



◆受益者負担比率の推移

指　標	元年度	２年度	３年度
受益者負担比率	9.3%	6.9%	9.0%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆学童クラブのニーズが高まっていることを受け、夕方の時間帯の保護者軽減を図る取り組みとして、平日の利用時間を19時までに延長しました。令和3年5月には641人の延長登録があり、学童クラブ登録全体（4,733人）に対し、13.5%の児童が登録しています。
◆利用時間の延長に伴い、区による補食の提供を開始しました。令和3年5月には1,238人が補食を希望しており、従前の持ち込みによる補食と比べ希望者は増加しています。（令和2年5月の持ち込み補食希望者は849人）
◆令和3年度から新たに補食配送業務委託（15,572千円）や民間学童クラブへの補助金交付事業（11,026千円）が開始されたことから行政費用の性質別割合においてその他の割合が増加しました。
◆新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、児童が密集状態や密接状態になることがないよう、学校側と協議しながら、活動内容の見直しや活動場所の確保に取り組みました。
◆すくすくスクールは区独自事業として運営され、定員を設けず希望する児童はすべて参加可能なため、待機児童はおりません。
◆児童の健全育成という事業の性質上、運営全般を担う常勤職員及び会計年度任用職員（月額者）に係る給与関係費や児童の見守り等の補助業務を行う会計年度任用職員（日額者）の報酬など、人に関わるコストが全体の約9割を占めており、今後も同様に推移する見込みです。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆コロナ後を見据え、地域や保護者と連携した教室や行事のあり方を改めて検討していく必要があります。
◆引き続き正規職員（児童指導職）ならびに会計年度任用職員を採用しながら、登録数や参加者数に合わせた適正配置を行います。
◆配慮を要する児童への対応など、児童の状況に応じた育成が行えるよう、職員の適正配置を検討していく必要があります。
◆地域・学校・保護者との連携強化を図り、今後も全すくすくスクールが安定して運営できるよう職員の相談体制を充実させるとともに引き続き職員研修を実施して運営体制のレベルアップを図り、児童対応を強化させていきます。

【令和3年度　教育委員会事務局　教育推進課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	教育費	教育費	教育推進費	一之江名主屋敷運営費・一之江名主屋敷維持補修費・一之江名主屋敷整備費	

1　事業の目的

◆江戸時代の名主の住居の姿をそのまま伝える一之江名主屋敷を安定的に維持・保存しつつ、広く一般に公開し、伝統文化の継承並びに区民文化の創造及び発展に資する。

2　施設の基本情報

施設名	一之江名主屋敷			施設の内容	・主屋、長屋門、蔵 展示棟（建設年月日：平成28年4月1日）
所在地	春江町２－２１－２０				・敷地面積：8,186.61㎡
建物面積	458.27㎡	有形固定資産取得価格	39,178千円		・利用料金　100円（中学生以下無料）
建設年月日	1772年	減価償却累計額	15,810千円		
開館時間・休館日	10：00～16：00　休館日：毎週月曜日（祝日は開館）12／28～1／8				

3　一之江名主屋敷運営費・一之江名主屋敷維持補修費・一之江名主屋敷整備費の課題

◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、行事（社会科見学、昔ばなし等）が開催出来ない状況になったため、利用人数が元年度と比較して大幅に減少となりました。今後はコロナ後を見据え、より多くの方に利用していただけるよう、一之江名主屋敷の魅力を幅広く周知していく必要があります。
◆令和2年度は消防設備改修工事を実施したため、元年度と比較して大幅に維持補修費が増加しました。今後は令和2年度実施した施設全体の点検作業結果に基づいて、計画的に行っていく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
施設利用人数（人） （うち社会科見学者数）	8,900 (4,963)	8,130 (4,198)	2,661 (675)	3,349 (1,577)	一之江名主屋敷の利用者数。社会科見学者数及び各種行事参加者数も含みます。
各種行事（回）	13	13	0	2	季節の行事や民俗芸能等の行事を開催した回数

成果の説明

◆一之江名主屋敷を活用し、小学校の社会科見学の受け入れや、季節の行事や民俗芸能等の行事を開催することにより、利用者に郷土の歴史を学ぶ機会を提供するとともに、文化財保護の意識を高めています。令和3年度は、令和2年度に引き続き新型コロナ感染症拡大防止のため開館日が減少したため、有料利用者数が減少しましたが社会科見学等の無料利用者が増加のため施設利用人数は増加しました。
◆新型コロナ感染対策を行いながら小学校3年生の社会科見学を受け入れたところ、見学人数は令和2年度10校675人から令和3年度26校1,577人へ増加しました。
◆名主屋敷を活用し「昔ばなし」（年7回）や「瞽女ライブ」などの行事を実施していますが、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の拡大により開催回数が減少しています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	9,091	13,522	11,859	△ 1,663	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	24,059	13,815	14,663	848	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	10,291	5,241	6,062	*821*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,749	55,343	5,894	△ 49,449	都支出金	0	0	2,227	2,227
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	289	200	182	△ 18
減価償却費	2,596	2,596	2,596	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	289	200	2,409	2,209
賞与・退職引当金繰入額	2,590	2,584	768	△ 1,816	行政収支差額 I=H-G	△ 39,796	△ 87,660	△ 33,371	54,289
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	△ 2,521	△ 1,609	△ 692	917
小計 G	40,085	87,860	35,780	△ 52,080	通常収支差額 K=I+J	△ 42,317	△ 89,269	△ 34,063	55,206
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	1,439	0	△ 1,439
特別収支差額 N=M-L	0	1,439	0	△ 1,439	当期収支差額 O=K+N	△ 42,317	△ 87,830	△ 34,063	53,767

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【維持補修費】 手洗所土台等改修工事4,455千円、敷石敷直し工事430千円など	【維持補修費】 消防設備改修工事が完了のため52,690千円減少など
【都支出金】 東京都保存事業費補助金2,227千円	【都支出金】 手洗所土台等改修工事が東京都文化財保存事業費補助金の対象のため2,227千円の増加
【使用料及手数料】 入館料129千円、行政財産使用料39千円など	【使用料及手数料】新型コロナウイルスまん延防止等に伴う施設休館により開館日数が減少したため入館料23千円の減少など

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	3	3,349	人	10,684	△ 22,334	利用者数が増加したため、一人あたりのコストが22,334円減少しました。
	2	2,661		33,018	28,087	
	元	8,130		4,931		
一日あたりコスト	3	240	日	149,083	△ 213,974	新型コロナウイルスまん延防止等に伴う施設休館により開館日数が減少し、行政費用が減少のため一日あたりのコストが213,974円減少しました。
	2	242		363,057	232,060	
	元	306		130,997		

④貸借対照表

（千円）

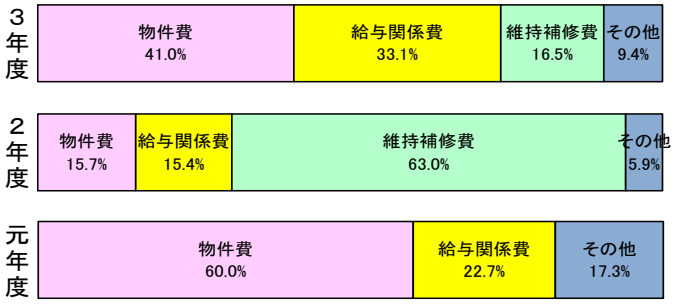
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	154,186	564	△ 153,622
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	153,620	0	△ 153,620
その他	0	0	0	賞与引当金	566	564	△ 2
固定資産 H	2,423,389	2,420,793	△ 2,596	その他	0	0	0
土地	2,388,381	2,388,381	0	固定負債 K	8,257	5,443	△ 2,814
建物	20,786	18,707	△ 2,079	特別区債	0	0	0
工作物	5,178	4,660	△ 518	退職給与引当金	8,257	5,443	△ 2,814
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	162,443	6,007	△ 156,436
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	2,260,946	2,414,786	153,840
その他	9,045	9,045	0	正味財産の部合計 M=I-L	2,260,946	2,414,786	153,840
資産の部合計 I=G+H	2,423,389	2,420,793	△ 2,596	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,423,389	2,420,793	△ 2,596

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【建物】 一之江名主屋敷展示棟18,707千円		【建物】 減価償却により、2,079千円の減少
	【工作物】 一之江名主屋敷（平板舗装・門）4,660千円		【工作物】 減価償却により、518千円の減少
	【その他（固定資産）】 立木9,045千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



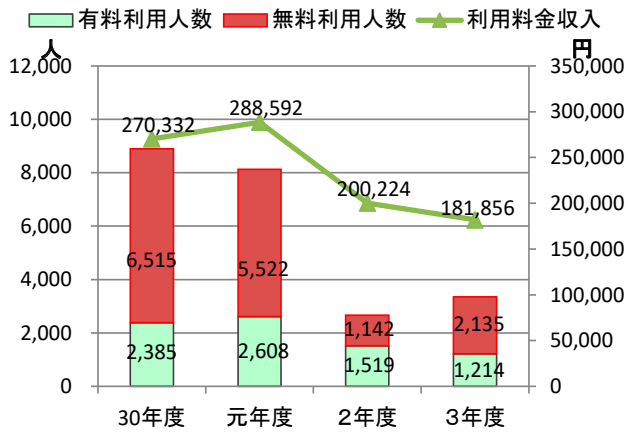
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	－	－	6	－
	金額	－	－	5,260	－
2年度	人数	－	－	6	－
	金額	－	－	5,123	－
対前年度	人数	－	－	－	－
	金額	－	－	137	－

７ 個別分析

◆利用料金収入と利用状況の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	元年度	2年度	3年度
有形固定資産減価償却率	26.7%	33.3%	40.4%
受益者負担比率	0.7%	0.2%	0.5%

※有形固定資産減価償却率の対象は展示棟及び工作物のみとなります。また受益者負担比率は教育的観点から利用料金が中学生以下は無料のため低くなります。

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、手指の消毒やマスクの着用など、基本的な感染対策を行いながら施設の公開を行いました。令和3年度の利用人数は前年度より増加しておりますが、社会科見学で利用する小学生など、利用料金を無料としている利用者の割合が高いため、利用料金収入は前年度より減少しています。また社会科見学等の行事においては管理員と地域のボランティアで協力して利用者の誘導、施設の解説等に取り組んでいます。

◆行政費用の性質別割合は物件費、給与関係費の占める割合が高くなっていますが、大規模工事を実施した年度は維持補修費の比率が高くなる傾向があります。

◆令和元年度主屋土壁改修工事、令和2年度消防設備改修工事に続き令和3年度には令和2年度に実施した施設全体点検作業の結果に基づいて緊急度の高い手洗所土台等改修工事を実施しました。なお、維持補修工事には東京都文化財保存事業費補助金（最大で総事業費の1/2補助）を活用しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆令和3年度の利用者数は前年度から増加しましたが、令和元年度以前と比較すると大幅に減少した状況が続いています。引き続き新型コロナ感染症の拡大防止に努めながら、コロナ後を見据え、より多くの方に利用していただけるよう一之江名主屋敷の魅力を幅広く周知していく必要があります。

◆緊急度の高い工事を実施したことにより施設の安全性は改善しましたが、今後も利用者に快適に利用していただくとともに、歴史的文化財を安定的に保存していくため、令和2年度に実施した施設全体の点検作業結果に基づき必要な維持補修工事を引き続き計画的に行っていく必要があります。

【令和3年度　教育委員会事務局学務課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	教育費	教育費	学務費	－

1　組織目標

◆教育目標実現のために国際化及び学齢人口動態に対応した環境整備の実現をします。
◆就学環境の整備及び学校運営の補助をします。　◆合理的・効果的な事務事業の推進をします。
◆安全な学校給食の運営及び効率的な会計・徴収事務の推進をします。
◆多様化する要望に対応したきめ細やかな特別支援教育の推進をします。

2　所管事務

◆就学奨励及び就園奨励に関すること。　◆学齢児童及び生徒の就学に関すること。
◆校具・教具との他教育設備に関すること。　◆学校運営費の経理に関すること。
◆学校給食に関すること。　◆学校保健に関すること。
◆特別支援学級の設置計画・運営に関すること。　◆特別支援教育対象の児童生徒の就学相談に関すること。
◆通学区域に関すること。

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆令和2年度に中止となったウインタースクールの代替行事が令和3年度に実施される場合、通常の行事と代替行事が重なり、保護者の費用負担が大きくなるため、令和3年度の保護者の負担軽減の在り方について検討していきます。
◆学校給食について、委託化を進めた結果、令和2年度より全校で業務委託が実施となりました。今後は、調理業務委託から栄養士を含む運営業務委託に順次切り替えを行っていきます。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
調理業務委託実施校	67	68	68	66	調理業務委託実施校の数
運営業務委託実施校	27	30	35	36	栄養士を含めた運営業務委託実施校の数
未実施校	10	5	0	0	未実施校の数

成果の説明

◆令和2年度に新型コロナウイルスの影響により実施のなかった移動教室宿泊料の助成事業について、令和3年度は児童5,219人、34,256千円の助成を実施しました。
◆令和2年度ウインタースクールの代替行事が令和3年度に実施され、児童4,251人、18,755千円の助成を実施しました。
◆就学援助の実施について、経済的な理由により就学困難な児童・生徒の保護者に対し、令和3年度は小学校5,878名・中学校3,539名に必要な費用の援助を行いました。なお、認定者数は前年度を下回りました。また、新型コロナウイルスの影響による減が前年度を下回り、支出額が93,524千円の増となります。なお、家計急変世帯の対応については45名でした。
◆給食業務委託について、調理業務委託から運営業務委託へ順次切り替えています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	519,253	855,321	896,270	40,949	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	7,053,681	6,462,841	6,366,917	△ 95,924	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*3,164,759*	*3,376,992*	*3,378,164*	*1,172*	国庫支出金	8,482	91,993	6,929	△ 85,064
維持補修費	0	36,172	36,430	258	都支出金	18,692	599,591	24,238	△ 575,353
扶助費	929,393	776,410	869,934	93,524	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	97,977	657,597	200,253	△ 457,344	使用料及手数料	9	0	0	0
減価償却費	216,097	205,567	192,703	△ 12,864	その他	12,280	8,260	8,909	649
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	39,462	699,844	40,076	△ 659,768
賞与・退職引当金繰入額	33,937	49,838	31,615	△ 18,223	行政収支差額 I=H-G	△ 8,814,270	△ 8,350,594	△ 8,554,150	△ 203,556
その他	3,394	6,691	103	△ 6,588	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	8,853,732	9,050,438	8,594,226	△ 456,212	通常収支差額 K=I+J	△ 8,814,270	△ 8,350,594	△ 8,554,150	△ 203,556
特別費用 小計 L	944	0	674	674	特別収入 小計 M	7,415	1,560	9,761	8,201
特別収支差額 N=M-L	6,471	1,560	9,087	7,527	当期収支差額 O=K+N	△ 8,807,799	△ 8,349,034	△ 8,545,062	△ 196,028

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【行政費用全体】 学校執行(令達)分は約10.6億円	【物件費】 新型コロナウイルスの影響による小・中学校の行事中止や、参加者減等により95,924千円減少 委託料について、給食運営業務委託校増加等で1,172千円増
【物件費】 給食業務委託2,963,441千円、 光熱水費(学校・幼稚園)が1,294,203千円など	【扶助費】 認定者数は減少傾向だが 新型コロナウイルスの影響がありながらも、令和2年度より行事等行うことができたため、小29,930千円増加、中63,594千円増加。
【扶助費】 就学奨励扶助費(小)494,351千円 就学奨励扶助費(中)375,583千円	【補助費等】 前年度の給食無償化補助が令和3年度はなかったため457,344千円減少

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	40,181	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	8,412,413	社会資本整備等投資活動支出	116,862	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 8,372,231	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 116,862	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 8,489,093	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	8,489,093

④貸借対照表

（千円）

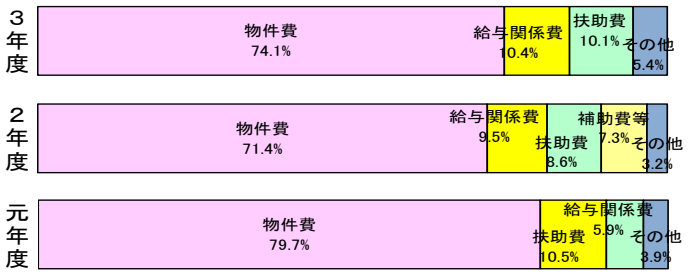
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	33	5	△ 28	流動負債 J	17,564	16,474	△ 1,090
収入未済	33	5	△ 28	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	17,564	16,474	△ 1,090
固定資産 H	606,704	530,188	△ 76,516	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	234,414	214,853	△ 19,561
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	234,414	214,853	△ 19,561
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	251,978	231,327	△ 20,651
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	354,759	298,867	△ 55,892
その他	606,704	530,188	△ 76,516	正味財産の部合計 M=I-L	354,759	298,867	△ 55,892
資産の部合計 I=G+H	606,737	530,194	△ 76,543	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	606,737	530,194	△ 76,543

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【その他(固定資産)】 重要物品530,188千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



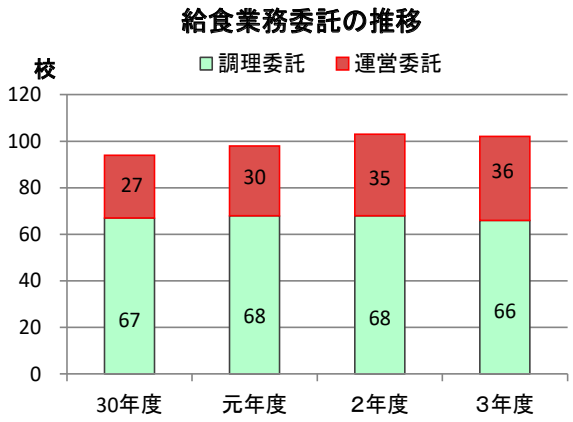
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	35	2	489	528
	金額	241,206	5,391	424,254	225,419
	うち時間外手当	8,906	－		
２年度	人数	36	1	357	528
	金額	254,121	4,372	369,079	227,750
	うち時間外手当	7,219	－		
対前年度	人数	△ 1	1	132	－
	金額	△ 12,915	1,019	55,175	△ 2,331
	うち時間外手当	1,687	－		

７ 個別分析

◆給食業務委託の推移



◆その他の分析指標

指　標	元年度	２年度	３年度
区民一人あたりのコスト	12,652円	13,029円	12,481円
区民一人あたりの資産額	919円	873円	770円
区民一人あたりの負債額	347円	363円	336円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の大部分が物件費となっており、その中でも委託料の割合が高くなっています。
◆移動教室宿泊料の助成事業について、児童一人・一泊あたり3,300円を上限に助成し、保護者の負担軽減を図りました。
◆令和2年度に実施できなかったウインタースクールの代替行事を令和3年度に実施し、児童一人あたり5,000円を上限に助成することで保護者の負担軽減を図りました。
◆令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により、扶助費が減少しましたが、令和3年度は学校の休校がなかった事や、行事等が通常期と同じではないが概ね行われたため、増加しました。
◆令和2年度に実施した、新型コロナウイルスの影響による１学期の給食費の無償化等について、令和3年度は実施しなかったこと及び令和2年度より実施している給食費改定に伴う保護者負担軽減の補助金の金額が変更（月額200円→月額150円）となったため、補助費等が減少しました。
◆特別教育支援員(介助員)の増加により、学校現場での介助の支援体制は整いつつありますが、報酬が不足、11月期補正にて追加の予算計上を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆今後も新型コロナウイルスの状況を見守り、必要に応じた補助等について検討していきます。
◆給食業務委託について、調理業務委託から栄養士を含む運営業務委託に順次切り替えを行っていきます。
◆外国にルーツを持つ児童・生徒の増加に伴う日本語指導の拡充のための日本語学級について、令和4年度は小岩小学校・次年度は清新ふたば小学校に設置を予定しています。今後も状況・地域性を見ながら検討していきます。
◆特別支援教育推進事業費補助金の増額。令和4年度より、補助対象となる介助員の勤務時間が７時間/日から６時間/日に拡大。今後も補助金の対象となる条件に合わせた任用形態の導入を検討していき、補助金の一層の有効活用を目指します。

【令和3年度　教育委員会事務局教育指導課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	教育費	教育費	教育指導費	－

1　組織目標

◆義務教育9年間を見通した教育課程の編成および実施に向け、小中連携教育を推進します。◆基礎学力の定着と向上に向けた取り組みを推進します。
◆体力向上とオリンピック・パラリンピック教育に向けた取り組みを推進します。◆読書を通じた探究的な学びの充実に向け、読書科を推進します。
◆個に応じた支援の充実のため、特別支援教育を推進します。◆教育活動の改善・充実に向けた学校関係者評価を充実します。
◆いじめ防止・不登校対策の充実など、児童・生徒の健全育成に関する取り組みを推進します。
◆教職員の適正な配置、人材育成及びその他の指導事務を推進します。

2　所管事務

◆教職員の人事に関すること。◆教科書無償給与に関すること。
◆教育研究会に関すること。◆教育研究所との連絡調整に関すること。
◆教育支援センター事業に関すること。◆学校の学習指導、生活指導及び進路指導に関すること。
◆学校の教育計画に関すること。◆教職員の研修に関すること。
◆教科用図書の採択事務に関すること。◆学校の教育課程に関すること。◆教材に関すること。

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆児童・生徒の確かな学力の向上、体力の向上のために教員の資質の向上は引き続いての課題です。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの研修会が中止となりましたが、効果的な研修会の実施を継続していくことが必要です。今後も引き続き、より効果的な研修を実施してまいります。
◆令和2年度に開始した外部委託による放課後補習教室事業については、令和4年度全校実施に向けて、実施校及び実施日数を拡大してまいります。
◆教育活動の充実や教員の働き方改革の観点からも、外部人材の適切な活用については、引き続き重要な課題です。副校長補佐等の外部人材を適切に活用することで、教員の在校時間の軽減に繋げ、教員の安全と健康を確保すると同時に児童・生徒の学力向上を目指します。なお、令和元年度に開始した部活動指導員についても継続して活用してまいります。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
全国学力調査結果（%）	小6：63 中3：64	小6：67 中3：58	未実施	小6：70 中3：57	「全国学力・学習状況調査」における小学校6年生算数及び中学校3年生数学の平均正答率
東京都運動能力調査結果（点）	男：47.2 女：50.2	男：46.2 女：49.5	未実施	男：47.3 女：50.4	「児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査（東京都）」における中学校3年生の体力・運動能力合計点
学校教育活動を支援する外部人材の活用人数	839人	1,000人	1,361人	2,073人	新規事業　元年度：部活動指導員 2年度：副校長補佐、放課後補習教室

成果の説明

◆「全国学力・学習状況調査」における小学校6年生算数及び中学校3年生数学の平均正答率において、令和3年度は、東京都の平均正答率と比較し、小学校は4ポイント、中学校は3ポイント下回っています。区平均と都平均の差を比較すると学力はほぼ横ばいと言えます。放課後補習教室が令和4年度に全校実施することもあり、区平均と都平均の差を縮小することを目指します。
◆「東京都運動能力調査」において、令和3年度と令和元年度を比較すると、男女共に合計点数が上昇し、都平均と比較しても体力が向上したと言えます。
◆児童・生徒の学力向上、教員の負担軽減のため、外部人材の積極的な活用が求められています。令和2年度より副校長補佐の任用を新たに開始しました。令和3年度は41校に配置し、副校長の負担を軽減することができました。また、副校長の空いた時間で教員の授業観察や児童・生徒への対応ができました。
◆令和2年度より、外部委託による放課後補習教室事業を33校で開始しました（令和4年度全校実施予定）。学習の定着のために学校の授業以外に学習が必要な児童・生徒を対象に、算数・数学の補習教室を放課後に実施し、区全体の学力向上を図っています。令和3年度は、66校が年間150日程度の補習を実施しました。令和3年度学力調査において、令和2年度放課後補習教室未実施校に比べ、放課後補習教室実施校の方が学力下位層を減少させる結果となりました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	223,307	326,980	382,366	55,386	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	233,945	520,668	636,838	116,170	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*192,240*	*263,004*	*444,739*	*181,735*	国庫支出金	2,476	2,418	2,610	192
維持補修費	177	0	0	0	都支出金	40,716	90,862	128,832	37,970
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	126,316	55,371	112,109	56,738	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	7,568	14,744	21,366	6,622
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	50,760	108,024	152,809	44,785
賞与・退職引当金繰入額	32,040	40,392	37,449	△ 2,943	行政収支差額 I=H-G	△ 565,025	△ 835,387	△ 1,015,952	△ 180,565
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	615,785	943,411	1,168,761	225,350	通常収支差額 K=I+J	0	0	△ 1,015,952	△ 1,015,952
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	0	0	△ 1,015,952	△ 1,015,952

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 教員用教科書・指導書の購入費110,034千円、放課後補習教室業務委託料250,922千円、外国語科等指導業務委託料147,816千円、学校図書館業務委託料17,336千円など	【物件費】 新規購入数減少による102,031千円の教員用教科書・指導書の購入費減少、放課後補習教室業務委託拡大による160,646千円の増加、バス借上（パラリンピック観戦）中止に伴うキャンセル料34,801千円の増加、教育研究会委託料15,325千円の増加など
【補助費等】 外部指導員等謝礼81,458千円、研修関係講師等謝礼16,717千円、科学センター指導員謝礼11,000千円など	【補助費】 令和2年度は新型コロナウイルスの影響で中止となった事業が令和3年度再開したことによる外部指導員等謝礼の42,797千円増加、科学センター指導員謝礼11,000千円の増加など
【都支出金】 スクールソーシャルワーカー活用事業費都補助金16,342千円、学校マネジメント強化モデル事業費都補助金84,883千円、オリンピック・パラリンピック教育推進事業費都委託金9,549千円など	【都支出金】 学校マネジメント強化モデル事業の拡大による49,537千円の増加、学習指導サポーター配置支援事業の縮小による14,265千円の減少など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	152,808	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,163,086	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,010,277	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,010,277	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1,010,277

④貸借対照表

（千円）

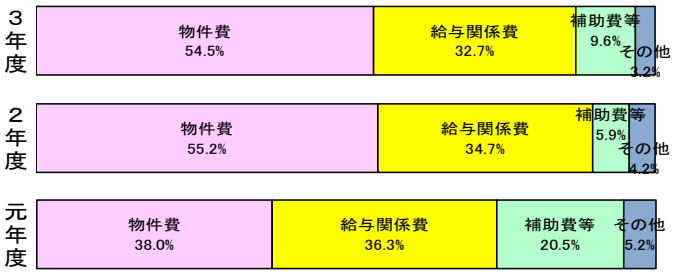
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	123	123	0	流動負債 J	15,756	18,013	2,257
収入未済	123	123	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	15,756	18,013	2,257
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	134,439	137,857	3,418
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	134,439	137,857	3,418
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	150,195	155,870	5,675
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 150,071	△ 155,747	△ 5,676
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 150,071	△ 155,747	△ 5,676
資産の部合計 I=G+H	123	123	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	123	123	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【収入未済】 会計年度任用職員報酬及び通勤費の歳出戻入未済123千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	20	－	149	－
	金額	159,493	－	222,872	－
	うち時間外手当	9,917	－		
２年度	人数	19	－	188	－
	金額	156,053	－	170,927	－
	うち時間外手当	10,091	－		
対前年度	人数	1	－	△ 39	－
	金額	3,440	－	51,945	－
	うち時間外手当	△ 174	－		

７ 個別分析

◆全国学力調査（算数及び数学）正答率の区平均と都平均の経年比較

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
区平均(小学校6年)	77%	63%	67%	70%
都平均(小学校6年)	81%	67%	70%	74%
区平均-都平均(小学校6年)	△4ポイント	△4ポイント	△3ポイント	△4ポイント
区平均(中学校3年)	62%	64%	58%	57%
都平均(中学校3年)	66%	67%	62%	60%
区平均-都平均(中学校3年)	△4ポイント	△3ポイント	△4ポイント	△3ポイント

※令和2年度は未実施

◆東京都運動能力調査合計点の区平均と都平均の経年比較

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
区平均(男子)	46.6	47.2	46.2	47.3
都平均(男子)	48.1	48.2	47.8	47.2
区平均-都平均(男子)	△1.5ポイント	△1.0ポイント	△1.6ポイント	+0.1ポイント
区平均(女子)	48.6	50.2	49.5	50.4
都平均(女子)	50.3	51.8	51.7	50.6
区平均-都平均(女子)	△1.7ポイント	△1.6ポイント	△2.2ポイント	△0.2ポイント

※令和2年度は未実施

◆その他の分析指標

指　標	元年度	2年度	3年度
区民一人あたりのコスト	880円	1,358円	1,697円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	189円	216円	226円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の54.5%を占める物件費のうち、39.4%が放課後補習教室業務委託料です。令和2年度から事業を開始し、令和3年度は実施校を33校から66校に倍増させ、実施日数も1校あたり年間120回から150回へ増加させたことにより106,646千円の増加となりました。令和3年度学力調査において、令和2年度放課後補習教室未実施校に比べ、放課後補習教室実施校の方が学力下位層を減少させる結果となりました。令和4年度は全校（102校）実施を予定しており、区全体の学力下位層の押し上げを図ることで、令和5年度の学力調査において、区平均と都平均の差を縮小させることを目指します。

◆行政費用の9.6%を占める補助費等について、令和3年度は、令和2年度と比較して56,738千円増加しています。これは、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった事業が令和3年度に再開し、外部指導員等謝礼が増加したことによります。

◆給与関係費のうち、外部人材として、副校長補佐（95,223千円、都補助率10/10）及び部活動指導員（23,326千円、都補助率2/3）を任用することで、副校長及び教員の部活動指導に係る業務負担を軽減しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆児童・生徒の確かな学力の向上、体力の向上のために教員の資質の向上は引き続いての課題であり、効果的な研修会の実施を今後も継続していくことが必要です。また、教育活動の充実や教員の働き方改革の観点からも、外部人材を継続して適切に活用してまいります。

◆令和2年度に開始した外部委託による放課後補習教室事業については、令和4年度全校実施に向けて、実施校及び実施日数を拡大してまいります。また、同じく令和2年度に開始した副校長補佐の任用についても、令和4年度全校配置に向け拡大します。

◆令和2年度と比較して、職員数が増になったことにより時間外手当は減少していますが、東京都教育委員会の人事政策上の動きや日程に大きく影響を受ける業務が多く、見通しを立てづらい状況は変わりません。そういった中でも、業務の効率化を随時推進し、引き続き更なる時間外の削減に向けて努力を続けます。

【令和3年度　教育委員会事務局教育指導課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	教育費	教育費	教育指導費	科学センター運営費	

1　事業の目的

◆江戸川区独自事業として、区内に在学・在住の小･中学生に対して、科学に対する興味・関心を高める諸事業を行うため、小学校9校、中学校5校に江戸川区科学教育センターを設置し、科学の観察・実験を行っています。土曜日もしくは日曜日の午前に、小学校は年間8回(2グループ）、中学校は年間16回開催されており、指導員は区内小・中学校の教員及び公募の指導員が当たっています。

2　事業の基本情報

センター校	小学校：平井小ほか8校 中学校：小松川第三中ほか4校	事業内容	江戸川区に在学・在住の小・中学生に対して、科学に対する興味・関心を高める諸事業を行う。
対象者	江戸川区に在学・在住の小学校5・6年生及び中学校1～3年生		
実施回数	小学校：年間8回　中学校：年間16回		

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆小・中学校における土曜授業の実施や、部活動指導に伴い、センター長、主任の日程の確保・調整が依然として課題です。
◆中学校の各センターは受講可能な人数に余裕がある状態が続いており、中学生の科学に関する関心・意欲の向上を促すことができる教員の指導力向上や、センター主任や指導員を担える教員の育成が必要です。
◆新型コロナウイルス感染対策のため、密閉・密集・密接を避ける実施方法の検討が必要です。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
科学センター応募者数（小学校）（人）	710	746	未実施	753	各年度の科学センター応募者数
科学センター応募者数（中学校）（人）	128	135	未実施	174	
科学センター定員数（人）	小：800 中：200	小：800 中：200	未実施	小：800 中：200	各年度の科学センター定員数

成果の説明

◆科学センターの応募者数は、小学校は令和元年度と比べて7人の増加となりました。中学校は令和元年度と比べて39人の増加となりました。
◆令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、一つのセンターで行う講義受講人数を約40人から約20人へと変更し、少人数での実施としました。（例：第二葛西小学校センターは定員80人を20人ずつ、4グループに分割し、それぞれのグループが年間4回受講、小松川第三中学校センターは定員40人を20人ずつ、2グループに分割し、それぞれのグループが年間8回受講）
◆令和3年度の科学センター受講者に対して意識調査を行った結果、「理科の学習は将来役に立つか」の設問に対する肯定的回答割合が、小学校は91.9%、中学校は91.1%となりました。令和元年度と比較すると、小学校は1.6ポイント下がり、中学校は7.8ポイント上がりました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	1,841	1,721	1,738	17	行政収入 地方税	0	0	0	0
行政費用 物件費	7,314	43	6,785	6,742	行政収入 特別区財政調整交付金	0	0	0	0
行政費用 *うち委託料*	*7,142*	*0*	*6,627*	*6,627*	行政収入 国庫支出金	0	0	0	0
行政費用 維持補修費	0	0	0	0	行政収入 都支出金	0	0	0	0
行政費用 扶助費	0	0	0	0	行政収入 分担金及負担金	0	0	0	0
行政費用 補助費等	11,330	0	11,000	11,000	行政収入 使用料及手数料	0	0	0	0
行政費用 減価償却費	0	0	0	0	行政収入 その他	0	0	0	0
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計 H	0	0	0	0
行政費用 賞与・退職引当金繰入額	271	210	237	27	行政収支差額 I=H-G	△ 20,756	△ 1,974	△ 19,760	△ 17,786
行政費用 その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
行政費用 小計 G	20,756	1,974	19,760	17,786	通常収支差額 K=I+J	0	0	△ 19,760	△ 19,760
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	69	69
特別収支差額 N=M-L	0	0	69	69	当期収支差額 O=K+N	0	0	△ 19,691	△ 19,691

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 委託料6,627千円（小学校9センター4,375千円、中学校5センター2,252千円）、携帯電話料金158千円	【物件費】 令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策により事業中止としており、令和3年度に事業再開させたことによる委託料6,627千円の増加等
【補助費等】 センター指導員謝礼11,000千円	【補助費等】 令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策により事業中止としており、令和3年度に事業再開させたことによるセンター指導員謝礼11,000千円の増加

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
受講者一人一回あたりのコスト（延人数）	3	4,404	人	4,487	4,487	令和2年度は事業中止。令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策のために少人数実施としたために令和元年度と比較すると単位あたりコストが増加
	2	0		0	△ 2,554	
	元	8,128		2,554	－	
科学センター一回あたりのコスト（延回数）	3	224	回	88,214	88,214	令和2年度は事業中止
	2	0		0	△ 92,661	
	元	224		92,661	－	

④貸借対照表

（千円）

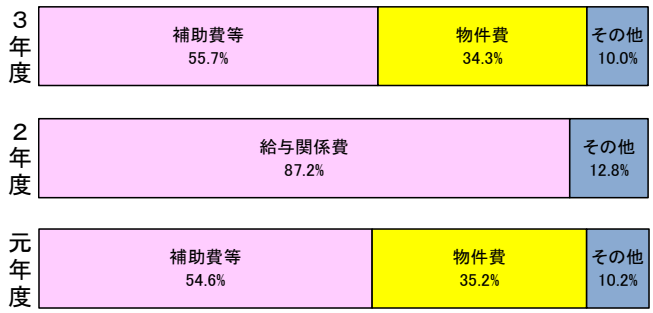
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	107	111	4
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	107	111	4
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	1,494	1,382	△ 112
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	1,494	1,382	△ 112
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,601	1,493	△ 108
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 1,601	△ 1,493	108
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 1,601	△ 1,493	108
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

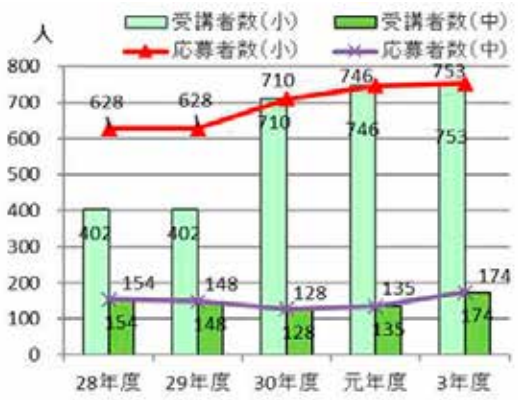


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
３年度	人数	0.2	－	－	－
	金額	1,738	－	－	－
２年度	人数	0.2	－	－	－
	金額	1,721	－	－	－
対前年度	人数	0	－	－	－
	金額	17	－	－	－

７ 個別分析

◆各年度の科学センター応募者数・受講者数



※令和2年度は未実施

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆科学センターは、指導員を区内教員及び区民等に委嘱しているため、補助費等（センター指導員謝礼）の割合がコストの5割以上を占めています。また、運営は科学センター推進委員会に委託しており、その物件費（委託料）を合わせると総コストの約9割を占めます。

◆補助費等はセンター指導員謝礼の減少により330千円の減少となりました。

◆令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、一つのセンターで行う講義受講人数を約40人から約20人へと変更し、少人数での実施としました。そのため、令和元年度と比較して受講者一人一回あたりのコストが増加しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆小・中学校における土曜授業の実施や、部活動指導に伴い、センター長、主任の日程の確保・調整が依然として課題です。

◆小・中学校共に、応募者数が科学センター定員数を下回っており、受講者確保の対策が必要です。

◆応募者の希望地区に偏りがあり、特に小学校葛西地区の人気が高く、希望地区での受講ができない児童がいることから、同地区でのセンター校を増設する等の対策が必要です。

【令和3年度　教育委員会事務局学校施設課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	教育費	教育費	学校施設費	－

1　組織目標

◆「質の高い教育」の実現につながる学校（園）施設づくりを行います。
◆学校、地域、保護者の信頼を得られる安全で安心な施設整備を促進します。
◆計画的・安定的な学校改築事業を実施します。
◆長期的視野に立ち、かつ地域に寄り添った学校適正配置を推進します。
◆前向きで建設的かつ効率的、効果的な事業執行実現のための取り組みを強化します。

2　所管事務

◆校地の設定、変更及び管理に関すること。
◆校舎及び学校施設の維持管理に関すること。
◆学校施設の財産台帳に関すること。
◆学校の機械警備に関すること。
◆学校施設改築の推進に関すること。
◆学校の適正配置に関すること。

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆大規模改修工事は施設の安全確保のための維持管理を行うほか、劣化状況を踏まえ、計画的に大規模改修を進めています。今後は、老朽化対策に加え、社会の変化に対応した学校施設の機能性の向上を考慮する必要があります。
◆社会の変化に対応するため、新たに設備改修の需要が発生した場合、柔軟に対応していく必要があります。
◆学校改築や大規模改修は、国や東京都の補助金の対象となりますが、財政状況により特例的な補助金がある一方で、毎年度安定的な歳入があるとは見込めないことを踏まえ、改築や大規模改修に取り組む必要があります。
◆学校改築及び適正配置は、学校の老朽度や児童生徒数の増減等を見据え、計画的に進めていく必要があります。

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
手洗所乾式化率（%）	63.9	66.9	67.9	69.6	手洗所の床面の乾式化率
改築校舎完成校数（校）	2 （10）	0 （10）	1 （11）	2 （13）	改築校舎が完成した学校数（カッコ内は累計数）

成果の説明

◆小中学校手洗所乾式化率
平成12年度以降は、手洗所改修工事時にあわせて、手洗所の床面を湿式から乾式にしています。乾式は湿式に比べ感染防止・臭いの軽減・清掃時の節水に優れています。（手洗所乾式化工事対象校102校、うち改修済み校54校）
◆改築校舎完成校数
「学校施設改築の基本的な考え方-第一次報告-（平成19年９月策定）」に基づき老朽化した学校施設を順次改築しています。
※改築済みの学校：13校　改築事業中の学校：12校
◆適正配置計画
毎年更新しており、令和３年12月に「学校適正配置の考え方～児童・生徒数の現状と今後の推計～」を策定しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	158,090	174,333	185,826	11,493	行政収入 地方税	0	0	0	0
行政費用 物件費	291,057	1,034,798	1,780,749	745,951	行政収入 特別区財政調整交付金	0	0	0	0
行政費用 *うち委託料*	*128,942*	*188,312*	*273,174*	*84,862*	行政収入 国庫支出金	0	0	0	0
行政費用 維持補修費	2,277,990	2,307,480	1,134,599	△ 1,172,881	行政収入 都支出金	7,988	6,618	0	△ 6,618
行政費用 扶助費	0	0	0	0	行政収入 分担金及負担金	0	0	0	0
行政費用 補助費等	490,925	75,983	797	△ 75,186	行政収入 使用料及手数料	3,679	3,665	3,666	1
行政費用 減価償却費	1,718,406	1,927,952	2,073,996	146,044	行政収入 その他	879	30,892	963	△ 29,929
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計 H	12,546	41,175	4,629	△ 36,546
行政費用 賞与・退職引当金繰入額	39,634	49,673	86,282	36,609	行政収支差額 I=H-G	△ 5,054,872	△ 6,098,613	△ 5,801,167	297,446
行政費用 その他	91,318	569,569	543,547	△ 26,022	金融収支差額 J	△ 69,344	△ 446	△ 514	△ 68
行政費用 小計 G	5,067,418	6,139,788	5,805,796	△ 333,992	通常収支差額 K=I+J	△ 5,124,216	△ 6,099,059	△ 5,801,681	297,378
特別費用 小計 L	349,024	4,062,711	15,555	△ 4,047,156	特別収入 小計 M	73,016	8,425,093	49,657	△ 8,375,436
特別収支差額 N=M-L	△ 276,008	4,362,382	34,102	△ 4,328,280	当期収支差額 O=K+N	△ 5,400,224	△ 1,736,676	△ 5,767,579	△ 4,030,903

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 上小岩小学校埋蔵文化財発掘調査業務委託95,150千円、小岩小学校ポリ塩化ビフェニル廃棄物（特別管理産業廃棄物）処理委託740千円等	【物件費】 南小岩小学校水泳事業民間委託3,432千円皆増、小岩第一中学校耐力度調査委託8,800千円皆増、下鎌田西小学校外２校アスベスト含有測定委託2,409千円皆増等
【維持補修費】 新堀小学校プール棟手洗所洋便器化工事1,016千円、鹿本中学校Ａ系統トイレウォシュレット設置工事1,235千円等	【維持補修費】 南小岩第二小学校１号受水槽緊急遮断弁取付工事987千円皆増、西葛西中学校外７校ひかり電話回線切替工事1,230千円皆増等

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	4,629	社会資本整備等投資活動収入	1,845,081	財務活動収入	1,900
行政サービス活動支出	3,673,949	社会資本整備等投資活動支出	10,911,171	財務活動支出	28,167
行政サービス活動収支差額 A	△ 3,669,320	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 9,066,090	財務活動収支差額 C	△ 26,267
収支差額 D=A+B+C	△ 12,761,677	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	12,761,677

④貸借対照表

（千円）

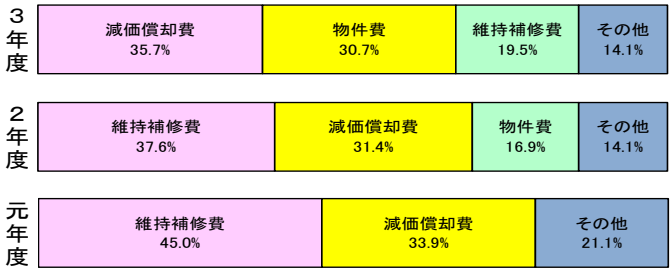
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	38,189	38,281	92
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	7,216	7,286	70
その他	0	0	0	賞与引当金	10,022	10,915	893
固定資産 H	156,328,730	163,854,233	7,525,503	その他	20,951	20,080	△ 871
土地	90,625,196	89,336,673	△ 1,288,523	固定負債 K	331,314	314,598	△ 16,716
建物	51,800,593	55,656,403	3,855,810	特別区債	165,968	160,582	△ 5,386
工作物	2,016,642	1,993,502	△ 23,140	退職給与引当金	145,265	154,016	8,751
インフラ資産	0	0	0	その他	20,080	0	△ 20,080
リース資産	95,516	92,435	△ 3,081	負債の部合計 L=J+K	369,503	352,879	△ 16,624
建設仮勘定	10,555,105	15,536,166	4,981,061	正味財産の部	155,959,227	163,501,354	7,542,127
その他	1,235,677	1,239,053	3,376	正味財産の部合計 M=I-L	155,959,227	163,501,354	7,542,127
資産の部合計 I=G+H	156,328,730	163,854,233	7,525,503	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	156,328,730	163,854,233	7,525,503

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【土地(固定資産)】 小学校69校（うち小中学校施設一体型１校）・中学校33校（34か所）・幼稚園１園の総取得価格89,336,673千円	【土地(固定資産)】 旧小松川第二小学校跡地（10,392.73㎡）の所管換えによる減、二之江小学校の移転に伴う増（293.03㎡）
	【建物(固定資産)】 小学校69校（うち小中学校施設一体型１校）・中学校33校（34か所）・幼稚園１園の総現存価格55,656.403千円	【建物(固定資産)】 校舎等減価償却による減少と大規模改修を行ったことによる増加の差引で3,855,810千円増加
	【建設仮勘定(固定資産)】 小岩小学校改築3,626,911千円、小岩第二中学校改築3,888,331千円等	【建設仮勘定(固定資産)】 小岩小学校外１校令和３年度完成予定、小松川・平井地域中学校統合施設外２校令和４年度完成予定ほか改築事業による増

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



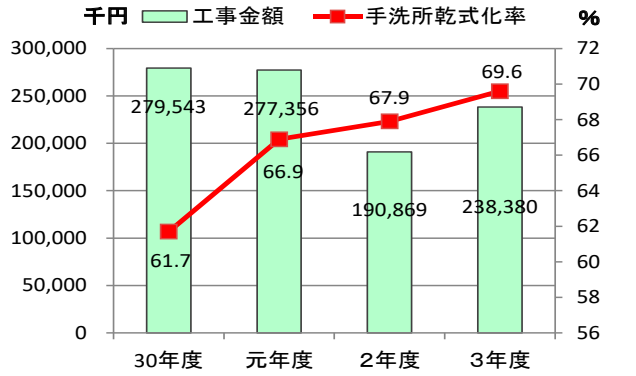
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	24	－	2	－
	金額	179,464	－	6,362	－
	うち時間外手当	9,556	－		
２年度	人数	23	－	2	－
	金額	168,027	－	6,306	－
	うち時間外手当	12,371	－		
対前年度	人数	1	－	－	－
	金額	11,437	－	56	－
	うち時間外手当	△ 2,815	－		

７ 個別分析

◆小中学校手洗所乾式化率と工事金額の推移



※工事金額に改築工事分は含まない。

◆その他の分析指標

指　標	元年度	２年度	３年度
区民一人あたりのコスト	7,241円	8,839円	8,431円
区民一人あたりの資産額	203,838円	225,053円	237,952円
区民一人あたりの負債額	552円	532円	512円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆事業の成果として、手洗所改修工事は毎年複数校実施しており、乾式化を含めた事業も計画どおり進んでいます。７個別分析の折れ線グラフが示すとおりです。

◆改築事業は令和３年度に小岩小学校及び小岩第二中学校の校舎が完成しました。その他の学校も「学校施設改築の基本的な考え方-第一次報告-（平成19年9月策定）」に基づき、年に３校の改築事業を行っています。現在、小松川・平井地域中学校統合施設・二之江小学校・南小岩小学校・篠崎小学校の改築工事を行っているほか、合計９校の改築事業を進行しています。

◆学校の適正配置を改築とあわせ計画的に行っています。二之江小学校と二之江第三小学校の統合にあわせ改築事業を実施しており、引き続き統合改築の手法を活用していく予定です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆大規模改修工事は施設の安全確保のための維持管理を行うほか、劣化状況を踏まえ、建築物として良好な状態で使用していくために、計画的に大規模改修を進めています。

◆社会の変化に対応するため、新たに設備改修の需要が発生した場合、柔軟に対応していく必要があります。例としてバリアフリートイレやスロープ等の整備が想定されています。

◆学校改築や大規模改修は、国や東京都の補助金の対象となりますが、財政状況により特例的な補助金がある一方で、毎年度安定的な歳入があるとは見込めないことを踏まえ、改築や大規模改修に取り組む必要があります。

◆学校改築は複数校を並行して実施していることから進捗管理に留意していきます。

◆学校の適正配置は、学校の老朽度や児童生徒数の増減等さまざまな観点から取り組んでいきます。

【令和3年度　教育委員会事務局　学校施設課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	教育費	教育費	学校施設費	学校管理運営経費（小学校・中学校）	

1　事業の目的

◆学校教育法第１条に定める区立小学校69校及び中学校33校の学校施設の維持管理を行います。
◆児童・生徒が安全でゆとりある充実した学校生活を送ることができるよう、施設の整備・充実に努めます。
◆「江戸川区立学校施設管理計画」で定めた方針に基づき、建築物を健全に保つための改修を実施しています。
◆改築事業は年３校ずつ行い、改築まで良好な状態で施設を活用するために必要な点検・改修・補修を行います。

2　施設の基本情報　（※施設名、所在地、建物面積等　詳細は657頁参照）

				備考
施設名	小松川小学校　ほか　101施設			令和２年10月策定「江戸川区立学校施設管理計画」により、中長期的なコストの縮減・平準化を図るとともに、建築物としての機能の維持及び向上など、具体的な改築・改修・補修などの管理に関する方針を定めています。
所在地	平井４丁目１番23号　ほか			
建物面積	681,136.11㎡	有形固定資産取得価格	106,395,316千円	
建設年月日		減価償却累計額	49,947,302千円	

3　学校管理運営経費（小学校・中学校）の課題

◆学校施設において改修していく事項は非常に多く挙げられます。そのためできる限り効率（費用対効果）を考慮し、工事を行っていく必要があります。
◆懸案事項として、大規模改修工事に対する歳入は、第一に国庫補助金（学校施設環境改善交付金）がありますが、財政状況により、毎年安定的に採択されるとは限らないことが挙げられます。東京都をはじめ他の補助金も同様に、交付年限等が不安定です。
◆令和２年度に、避難所として使用する場合のバリアフリートイレについて整理しました。順次整備していく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
体育館等からバリアフリートイレに行ける学校	－	－	57	57	体育館や武道場など広い空間からバリアフリートイレに車いすで介助なく行ける学校数
大規模改修工事実施件数	35	26	22	24	通常実施している大規模改修工事件数
エレベーターが設置されている学校	12	12	13	15	エレベーターが設置されている学校数

成果の説明

◆令和２年12月に文部科学省から「学校施設バリアフリー化推進指針」が発出されました。令和３年２月、避難所として使用が想定される体育館や武道場、ホール等の広い空間からバリアフリートイレまでの動線を調査しました。整備する必要があるスロープやトイレの情報を整理し、「共生社会ビジョン」内で令和４年度に61校、令和８年度に82校、令和12年度に94校と目標を定めました。必要な改修を実施することで、令和３年度までの数値に上乗せを図っていきます。
◆大規模改修工事は令和３年度に給水設備１校、電気設備１校、防火区画５校、トイレ４校、屋上防水６校、外壁塗装３校、給食室１校、特別教室２校、人工芝１校の整備を行いました。毎年計画的に行っているもののほか、緊急的・集中的に整備することがあります。令和２年度は体育館空調整備53校、元年度は特別教室空調整備26校、30年度はブロック塀補修19校等の一斉整備を行いました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	81,898	86,877	71,438	△ 15,439	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	162,497	149,699	153,305	3,606	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*70,917*	*60,922*	*59,618*	*△ 1,304*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	2,274,099	2,273,308	1,131,468	△ 1,141,840	都支出金	7,988	6,618	0	△ 6,618
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	433,411	0	0	0	使用料及手数料	3,660	3,646	3,647	1
減価償却費	1,718,113	1,927,659	2,073,702	146,043	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	11,649	10,264	3,647	△ 6,617
賞与・退職引当金繰入額	33,341	10,530	31,339	20,809	行政収支差額 I=H-G	△ 4,691,708	△ 4,437,807	△ 3,457,606	980,201
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	△ 59,517	△ 446	△ 514	△ 68
小計 G	4,703,357	4,448,071	3,461,253	△ 986,818	通常収支差額 K=I+J	△ 4,751,225	△ 4,438,253	△ 3,458,120	980,133
特別費用 小計 L	349,024	4,062,711	15,555	△ 4,047,156	特別収入 小計 M	42,443	8,421,928	34,492	△ 8,387,436
特別収支差額 N=M-L	△ 306,581	4,359,217	18,937	△ 4,340,280	当期収支差額 O=K+N	△ 5,057,806	△ 79,036	△ 3,439,183	△ 3,360,147

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目

【物件費】
環境衛生管理業務委託（船堀小）1,485千円、ＦＲＰプール保守点検委託1,215千円、非常放送装置（学校110番）保守点検委託2,693千円、昇降機設備保守点検委託（春江小）1,204千円等

【維持補修費】
篠崎中学校体育館床改修工事1,293千円、二之江小学校外２校ＨＵＢ交換工事1,076千円、北小岩小学校肋木設置工事1,188千円等

主な増減理由

勘定科目

【物件費】
環境衛生管理業務委託（瑞江第三中）979千円皆増、南葛西第二小学校直結給水管系統漏水調査297千円皆増等

【維持補修費】
小岩第四中学校外３校GHPエアコン補修工事1,282千円皆増、小松川第二小学校Ａ系統緊急遮断弁取付工事1,110千円皆増、東葛西中学校外５校ひかり電話回線切替工事1,105千円皆増等

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
	3				0	
	2				0	
	元					
	3				0	
	2				0	
	元					

④貸借対照表

（千円）

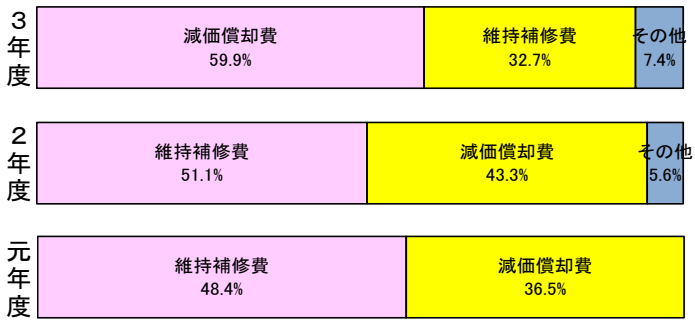
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	33,314	31,722	△ 1,592
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	7,216	7,286	70
その他	0	0	0	賞与引当金	5,147	4,356	△ 791
固定資産 H	145,575,815	148,123,885	2,548,070	その他	20,951	20,080	△ 871
土地	90,382,522	89,093,999	△ 1,288,523	固定負債 K	261,223	218,504	△ 42,719
建物	51,800,594	55,656,404	3,855,810	特別区債	165,968	160,582	△ 5,386
工作物	2,016,642	1,993,502	△ 23,140	退職給与引当金	75,174	57,922	△ 17,252
インフラ資産	0	0	0	その他	20,080	0	△ 20,080
リース資産	95,516	92,435	△ 3,081	負債の部合計 L=J+K	294,537	250,226	△ 44,311
建設仮勘定	51,976	55,311	3,335	正味財産の部	145,281,279	147,873,658	2,592,379
その他	1,228,565	1,232,234	3,669	正味財産の部合計 M=I-L	145,281,279	147,873,658	2,592,379
資産の部合計 I=G+H	145,575,815	148,123,885	2,548,070	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	145,575,815	148,123,885	2,548,070

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地(固定資産)】 小学校69校（うち小中学校施設一体型１校）・中学校33校（34か所）の総現存価格89,093,999千円	主な増減理由	【土地(固定資産)】 旧小松川第二小学校跡地（10,392.73㎡）の所管換えによる減、二之江小学校の移転に伴う増（293.03㎡）
	【建物(固定資産)】 小学校69校（うち小中学校施設一体型１校）・中学校33校（34か所）の総現存価格55,656,404千円		【建物(固定資産)】 瑞江第三中竣工4,860,354千円ほか大規模改修実施に伴う増と減価償却による減1,645,809千円等との差引で3,855,810千円増
	【建設仮勘定】 清新第一小学校給水設備改修工事設計費4,395千円、小岩第四中学校給食室改修工事設計費4,445千円等		【建設仮勘定】 大規模改修工事実施に伴う増

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



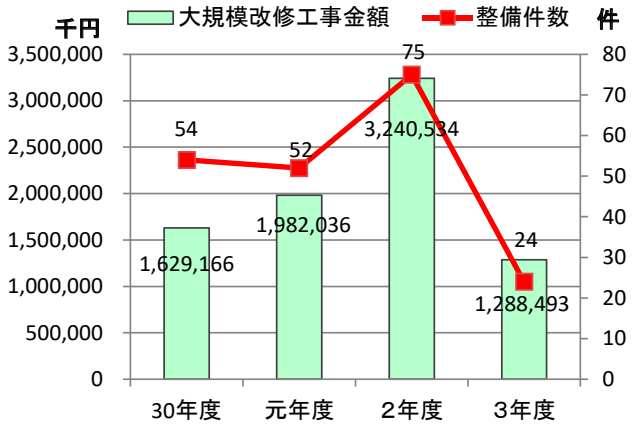
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	9.4	－	延 1.6	－
	金額	60,225	－	4,749	－
2年度	人数	12.0	－	延 1.8	－
	金額	93,634	－	5,149	－
対前年度	人数	△ 2.6	－	△ 0.2	－
	金額	△ 33,409	－	△ 400	－

７ 個別分析

◆大規模改修工事実施総額と整備件数



◆有形固定資産減価償却率の推移

指　標	元年度	2年度	3年度
有形固定資産減価償却率	48.5%	48.6%	47.7%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆大規模改修工事は、令和３年度に給水設備１校、電気設備１校、防火区画５校、トイレ４校、屋上防水６校、外壁塗装３校、給食室１校、特別教室２校、人工芝１校の整備を行いました。毎年計画的に実施していますが、社会情勢の変化などに対応するために緊急で一斉整備を行うことがあります。令和２年度は体育館空調整備53校、元年度は特別教室空調整備26校、30年度はブロック塀補修19校等で、該当年度の実施件数と工事総額が一時的に増大しています。
◆令和２年12月文部科学省発出の「学校施設バリアフリー化推進指針」にあわせ、バリアフリーの観点から学校施設内の課題を整理し、スロープ設置等の段差解消を優先順位を付けて行いました。
◆バリアフリートイレは計画的に整備しています。令和４年度末までには、全校にバリアフリートイレを設置予定です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆学校施設において改修していく事項は非常に多く挙げられます。そのためできる限り効率（費用対効果）を考慮し、工事を行っていく必要があります。
◆懸案事項として、大規模改修工事に対する歳入は、第一に国庫補助金（学校施設環境改善交付金）がありますが、財政状況により、毎年安定的に採択されるとは限らないことが挙げられます。東京都をはじめとした他の補助金も同様に、交付年限等が不安定です。
◆避難所としてのバリアフリートイレ整備は、スロープ設置等とあわせ、避難所開設時に効果的な運用ができるように、計画的に進めていきます。
◆エレベーターは改築時に設置していきます。

【令和3年度　教育委員会事務局学校施設課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	教育費	教育費	学校施設課	瑞江第三中学校施設改築費	

1　事業の目的

◆児童・生徒にとって安全、安心で快適な教育環境を提供するため、老朽化の進んでいる学校施設の計画的な改築を行います。
改築に際しては多様な教育内容に対応するとともに、環境、地域活動の拠点、防災機能の向上に配慮した施設整備を行います。
（改築工事着手時、築48年経過）

2　事業の基本情報

事業内容

◆老朽化した既存校舎、屋内運動場、プール等を解体し、新校舎建設および校庭・外構整備を行いました。
最新の教育環境を整えると同時に、校舎のコンパクト化を図るため、屋内運動場やプールを取り込んだ校舎としています。
また、瑞江第三中学校は仮設校舎を建設せず、既存校舎を使用しながら、同一地内に新校舎を建設しました。

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆葛西小中学校は小中併設校のため、屋内運動場や給食室を共用することで㎡単価が低くなりましたが、
全体的な建築事業費の高騰が課題です。
事業完了校の評価をふまえ、必要教室数の精査、仕様等の見直しによるコスト削減、学校規模の適正化（延床面積の精査）を
進める必要があります。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
進捗率（%）	—	37.2	86.0	100.0	改築工事費【外構含む】（4,412,353千円）に対する支出額で計算しています。

成果の説明

◆新校舎概要
竣工（外構含む）：令和４年１月31日
延床面積：9,345㎡（屋内運動場、武道場を含む）※旧校舎6,439㎡
普通教室数：16教室
特別教室、屋内運動場（２階設置）、プール（屋上設置）、学校応援団ルーム、管理諸室等
防災設備（太陽光発電、マンホールトイレ、中圧ガス引込み、発電型ガスエアコンほか）
改築工事費内訳：建築工事（3,389,738千円）、電気設備工事（394,251千円）、機械設備工事（628,364千円）
総額43億のうち、令和元年度に16億円、令和２年度に21億円、令和３年度に６億円支出。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	6,054	5,183	5,175	△ 8	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	147	9,758	1,109	△ 8,649	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*0*	*4,725*	*0*	*△ 4,725*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	0	0	0
賞与・退職引当金繰入額	390	308	721	413	行政収支差額 I=H-G	△ 6,591	△ 15,250	△ 145,495	△ 130,245
その他	0	0	138,490	138,490	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	6,591	15,250	145,495	130,245	通常収支差額 K=I+J	△ 6,591	△ 15,250	△ 145,495	△ 130,245
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	5,485	652	0	△ 652
特別収支差額 N=M-L	5,485	652	0	△ 652	当期収支差額 O=K+N	△ 1,106	△ 14,598	△ 145,495	△ 130,897

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目

【物件費】
学校案内印刷費：429千円
計画通知（完了検査）：115千円
体育代替地使用料：51千円
体育代替地バス賃貸借：514千円

【その他】
解体工事：138,490千円

主な増減理由

勘定科目

【物件費】
新校舎移転に伴う委託料等の減少
新校舎移転運搬料：3,916千円
校内LAN移設委託：3,157千円
学校LAN移設委託：1,568千円

【その他】
既存校舎解体に伴う工事請負費の増
解体工事：138,490千円

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
瑞江第三中学校 1㎡あたりのコスト	3	9,345	㎡	472,162	1,707	改築事業費【外構含む】（4,412,353千円）を新校舎延床面積（9,345㎡）で割っています。
	2	9,345		470,455	7,796	
	1	9,345		462,659	—	
	3				0	
	2				0	
	元					

④貸借対照表

（千円）

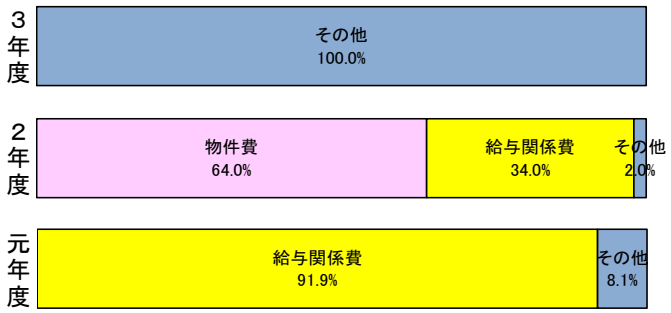
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	308	312	4
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	308	312	4
固定資産 H	4,008,702	0	△ 4,008,702	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	4,503	4,400	△ 103
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	4,503	4,400	△ 103
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	4,812	4,712	△ 100
建設仮勘定	4,008,702	0	△ 4,008,702	正味財産の部	4,003,890	△ 4,712	△ 4,008,602
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	4,003,890	△ 4,712	△ 4,008,602
資産の部合計 I=G+H	4,008,702	0	△ 4,008,702	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	4,008,702	0	△ 4,008,702

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	主な増減理由
勘定科目	勘定科目
	【固定資産】（建設仮勘定） 令和３年度に事業完了し、学校管理運営経費学校施設維持補修費に引き継いだため。

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



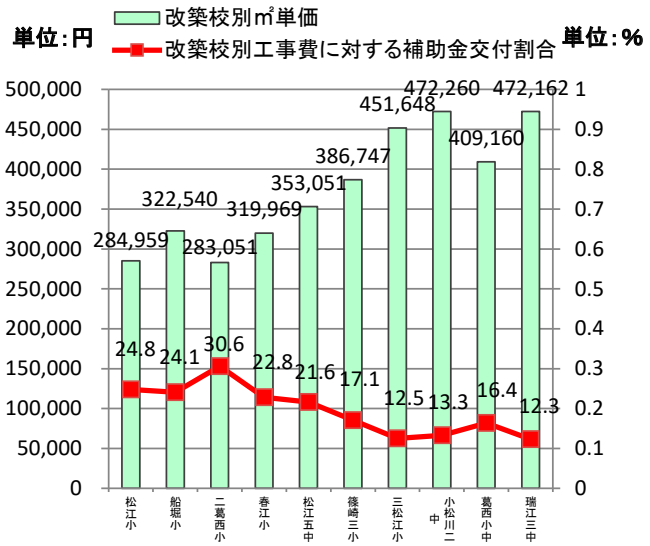
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
3年度	人数	0.7	－		－
	金額	5,106	－	70	－
2年度	人数	0.7	－		－
	金額	5,109	－	74	－
対前年度	人数	0	－	－	－
	金額	△ 3	－	△ 4	－

７ 個別分析

◆改築校別㎡単価及び工事費に対する補助金交付割合



※船堀小学校は当初の建築工事受注業者の工事続行不能による契約解除、別業者との再契約があり、工事費が高くなっています。

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆平成25年度には最初の改築校である松江小学校、平成26年度には船堀小学校、第二葛西小学校、平成27年度には春江小学校、松江第五中学校、平成29年度には第三松江小学校、篠崎第三小学校、小松川第二中学校、令和元年度には葛西小学校・葛西中学校が事業完了しました。
瑞江第三中学校は令和元年度に着工、令和３年３月に校舎が、令和４年１月に校庭が完成しました。
なお、令和３年４月から新校舎で学校運営を行っています。
◆事業完了をした改築校を見ると、㎡単価は増加傾向にあります。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆共用部が多くコストを抑えられた葛西小・中学校を除くと、改築費用は上昇傾向です。今後は、ウッドショックや半導体不足等による物価上昇、ロシア情勢によるエネルギーの高騰により、更なるコスト増が見込まれます。
現在設計、改築を進めている学校では、仕様の見直しや面積の適正化を図っていますが、より一層のコストカットにむけ精査を進めていきます。

【令和3年度　教育委員会事務局教育研究所　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	教育費	教育費	教育研究所費	－

1　組織目標

◆児童・生徒及び保護者の教育上の悩みや心配事に対する相談活動の推進。
◆学校不適応の状況にある児童・生徒への適応指導教室（学校サポート教室）の運営。
◆登校サポート事業の推進。
◆不登校改善学校支援システムの効果的な運用による学校支援。
◆教育指導課と連携した、いじめ防止・不登校対策の充実など、児童・生徒の健全育成に関する取り組みの推進。
◆教育指導課、学務課と連携した、特別支援教育の支援。

2　所管事務

◆教育に関する技術的及び専門的事項並びに研究に関すること。
◆学齢児童・生徒の教育相談に関すること。
◆学校サポート教室に関すること。
◆不登校改善学校支援システムの運用及び管理に関すること。

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆教育相談室では、来室・電話による相談業務の他に、平成30年度から全小学校に、令和2年度から全中学校に設置された「特別支援教室」への入級に係る「心理発達検査」を60件行いました。また前述検査の他に通常の教育相談の中でも心理発達検査を行っており、検査数は３室で184件を数えます。検査数の増加により、検査スキルを持った人材の確保が必要となってきています。
　学校サポート教室においては、入室者数に対して出席率が低いこと、不登校児童生徒公表数に対する入室者数の乖離など、検証を含め不登校改善対策について取組むべき課題を持っています。　それらのことからも、出席率を高めるため魅力ある施設づくりとそれを運営する魅力ある人材を確保し、安心で安定的な運営を行っていくことが、教育研究所全体の課題であります。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
教育相談件数（件）	13,733	13,522	11,811	13,483	学齢期の児童・生徒の保護者から相談を受けた延べ件数です。
登校サポート事業活用数（回）	1,733	1,586	1,464	2,009	不登校児童・生徒に対し、お迎えや別室対応を行い、学校復帰に向けた取り組みをサポートした活動回数です。

成果の説明

◆教育相談件数
相談者（児童・生徒とその保護者）は学校や知人からの紹介に加え、医療機関からの紹介も増えてきています。令和２年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で相談件数が減少しましたが、令和３年度は感染防止対策を行った上で、対面相談を継続した結果増加に転じました。相談内容は性格・行動、不登校、発達、学校・学習などが増えていますが、悩み解決に向けて丁寧に対応しました。
◆登校サポート事業（ステップサポーター）
ステップサポーターの活動により、児童・生徒の不登校の予防を図っています。中学校の活動回数は過去５年ほぼ横ばいで推移していますが、小学校の活動回数が前年比倍増しており小学校の不登校児への早期対応が本事業の活動数となり表れています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	222,355	244,127	250,812	6,685	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	26,083	29,748	31,151	1,403	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*6,642*	*3,565*	*3,610*	*45*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	6,869	2,333	2,296	△ 37	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	8,586	7,738	10,707	2,969	使用料及手数料	19	19	19	0
減価償却費	1,847	1,847	1,847	0	その他	22,250	25,626	26,312	686
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	22,269	25,645	26,331	686
賞与・退職引当金繰入額	17,609	6,395	8,324	1,929	行政収支差額 I=H-G	△ 261,080	△ 266,543	△ 278,806	△ 12,263
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	283,349	292,188	305,137	12,949	通常収支差額 K=I+J	△ 261,080	△ 266,543	△ 278,806	△ 12,263
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	4,654	0	△ 4,654
特別収支差額 N=M-L	0	4,654	0	△ 4,654	当期収支差額 O=K+N	△ 261,080	△ 261,889	△ 278,806	△ 16,917

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 不登校改善学校支援システム機器賃貸借6,282千円 建物清掃委託3,384千円	【物件費】 バス特典ｻｰﾋﾞｽ終了等による特別旅費748千円増 燃料高騰による光熱水費155千円増 前年度中止した行事実施による特別旅費等増134千円
【補助費等】 登校サポート事業等活動費・講師等謝礼9,646千円 共益費等負担金1,061千円	【補助費等】 コロナウイルス感染症の影響で縮小傾向であった登校サポート事業、講演会などの事業を感染防止対策を講じたうえで実施したことによる増。 登校サポート事業2,670千円増、講師謝礼113千円増 不登校改善対策事業120千円増
【維持補修費】 教育相談室等保安警備委託1,642千円 消防設備等点検委託222千円	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	26,331	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	304,481	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 278,150	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 278,150	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	278,150

④貸借対照表

（千円）

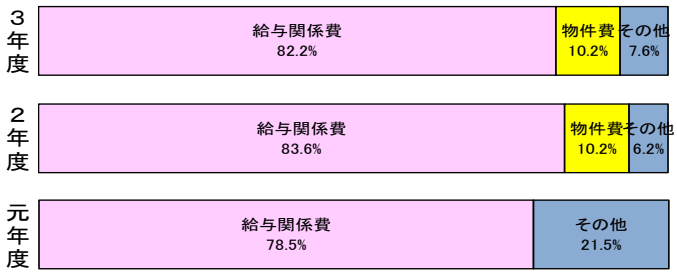
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	6,395	6,041	△ 354
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	6,395	6,041	△ 354
固定資産 H	109,414	107,566	△ 1,848	その他	0	0	0
土地	97,293	97,293	0	固定負債 K	26,109	25,272	△ 837
建物	12,120	10,273	△ 1,847	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	26,109	25,272	△ 837
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	32,504	31,313	△ 1,191
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	76,910	76,254	△ 656
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	76,910	76,254	△ 656
資産の部合計 I=G+H	109,414	107,566	△ 1,848	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	109,414	107,566	△ 1,848

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【土地（固定資産）】 西葛西教育相談室80,592千円、南篠崎教育相談室16,633千円、こいわ学校サポート教室68千円 【建物（固定資産）】 南篠崎教育相談室4,401千円、ふなぼり学校サポート教室5,872千円、（ひらい学校サポート教室30円）		【建物（固有資産）】 減価償却により、南篠崎教育相談室733千円、ふなぼり学校サポート教室489千円、ひらい学校サポート教室625千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



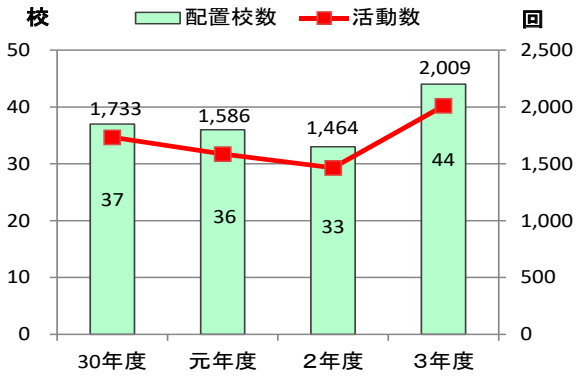
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	3	1	49	－
	金額	22,079	3,912	224,821	－
	うち時間外手当	171	－		
２年度	人数	3	－	49	－
	金額	26,319	－	217,809	－
	うち時間外手当	64	－		
対前年度	人数	－	1	－	－
	金額	△ 4,240	3,912	7,012	－
	うち時間外手当	107	－		

７ 個別分析

◆登校サポート事業活用数グラフ



◆その他の分析指標

指　標	元年度	２年度	３年度
区民一人あたりのコスト	405円	421円	443円
区民一人あたりの資産額	159円	158円	156円
区民一人あたりの負債額	51円	47円	45円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆令和３年度に教育研究所所管施設、所管事業全体で見られた変化としては、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受け事業の中止又は縮小、相談件数・入室数・活動数などが減少した令和２年度に比べると、令和３年度は元年度並み又はそれ以上に回復が見られました。

◆教育相談室・学校サポート教室を所管する教育研究所の運営に係る行政費用は給与関係費が82.2%を占めており、会計年度任用職員の雇用管理、予算執行管理が施設を安定的に運営する上での大きな業務となっており、経費も最大となっています。

◆教育相談室３室では、学齢期の児童・生徒と保護者からの相談業務を行っており、相談件数は13,483件を数えました。
また運営面では、年度途中退職による補充及び、産育休取得に係る代替職員の雇用については、過不足なく募集・採用・雇用を行うことができました。

◆登校サポート事業では、ステップサポーターの活用数が前年度比約37%増となり、配置校数も大幅に増加し不登校・不登校傾向児童生徒への早期対応需要の高まりが見られました。また活動の結果小学校で約70%の児童に学校復帰、登校日数の増加などが見られ、中学校では約54%の生徒に同様の成果が見られています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆グリーンパレス教育相談室では、特別支援教室利用に係る心理発達検査を、学校からの依頼を受け94件実施し特別支援教育に係る支援を行っています。また通常の教育相談に係る心理発達検査数は３室併せて年200件実施しており、相談員の検査スキルは必須です。検査スキルを採用条件の一つとしていますが、今後は、児童相談所・ＳＣなど心理士の必要性の高まり、相談者数の増加、検査対象の増加などを踏まえて、優れた人材の雇用を継続するため、新卒の公認心理士資格所有者へも採用の可能性を広げ、ＯＪＴによる検査スキルの習得などの人材育成も今後の課題となってきています。

◆学校サポート教室では、不登校及び不登校傾向児童・生徒と社会との繋がりの一つとして、子どもたちの個々に寄り添った居場所づくりに努めていくこと、また、社会との繋がりが無い児童・生徒に学校サポート教室という居場所を知ってもらうことが課題です。

【令和3年度　監査委員事務局　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務費	監査委員費	監査委員費	－

1　組織目標

◆各種監査において、合規性の他に経済性、効率性、有効性の観点から税金の使途についてチェックを行い、区政の向上と区民の信頼性向上を図ります。
◆決算その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、財政の健全化判断比率の適正性の審査を行います。

2　所管事務

◆区の財政の執行状況を監査・検査すること(定期財務監査、財政援助団体等監査、工事監査、例月出納検査、決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率審査、住民監査請求、その他の監査)
◆監査結果を区長、区議会、関係執行機関に報告し、区民に公表すること
◆監査結果に基づいて、意見を提出すること
◆監査結果に基づき又は監査結果を参考として、区長等が講じた措置を区民に公表すること

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆「監査基準」に則った監査を実施するため、リスク(組織目的の達成を阻害する要因)を識別し、そのリスクの内容及び程度を検討した上で、監査が実施できたか検証する必要があります。
しかしながら、区の事務事業は多岐に渡るため、リスクを識別する方法やリスクの重要性に応じた監査手法を研究していく必要があります。
◆行政需要の多様化、複雑化により、監査対象の組織及び事務事業が増加し、専門性も増しています。限られた時間と職員で、より効率的に監査を実施していく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
監査委員監査実施数　(件)	139	146	146	152	各年度とも、監査委員による定期財務監査(教育委員会含む)、財政援助団体等監査、工事監査の件数
事務局監査実施数　(件)	172	166	169	164	各年度とも、事務局による定期財務監査(教育委員会含む)、財政援助団体等監査、工事監査の件数

成果の説明

◆監査を実施した結果、財務に関する事務及び各事務事業は概ね適正に執行されています。
◆一部に事務執行について、支払遅延や手当の誤支給、旅費の通勤手当との調整誤り等の不適切な事例が見受けられたため、適正な事務処理を行うよう指摘し、指摘を受けた部署では再発防止のため、改善策を講じています。
◆指摘事項には至りませんが、誤りが認められた事務処理を注意事項として、当該部署及び各部、教育委員会等に周知し、事務事業の適正な執行管理に役立てています。
◆監査結果に基づき、措置を講じたときは、その旨を監査委員に通知することとし、これを公表しています。
◆新公会計制度による財務諸表の整合性等の確認を行うとともに、財務レポートの有効活用についても聴取を行いました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	83,895	72,991	68,029	△ 4,962	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	2,203	1,186	1,289	103	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*558*	*0*	*0*	*0*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	40	32	0	△ 32	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	12	554	44	△ 510
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	12	554	44	△ 510
賞与・退職引当金繰入額	11,894	7,523	4,763	△ 2,760	行政収支差額 I=H-G	△ 98,021	△ 81,178	△ 74,037	7,141
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	98,033	81,732	74,081	△ 7,651	通常収支差額 K=I+J	△ 98,021	△ 81,178	△ 74,037	7,141
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	4,837	4,614	△ 223
特別収支差額 N=M-L	0	4,837	4,614	△ 223	当期収支差額 O=K+N	△ 98,021	△ 76,341	△ 69,423	6,918

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 ・委員活動費の特別旅費　695千円 ・監査関連資料・法令追録等　594千円	【物件費】 ・財政援助団体監査については現地監査を実施したため、特別旅費（近接地外）が増となり、物件費総額で増。
【補助費等】 ・特別区監査委員協議会分担金　0千円 ・江東地区監査委員協議会分担金　0千円 ・全監連講習会参加費　0千円	【補助費等】 ・特別区及び江東地区監査委員協議会は前年度繰越金が多額であったため分担金の請求はありませんでした。 ・コロナの影響で全監連講習会は開催されませんでした。
【行政収入(その他)】 ・再任用職員の雇用保険料	【行政収入(その他)】 ・再任用短時間職員数減少のため減。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	44	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	78,331	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 78,287	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 78,287	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	78,287

④貸借対照表

（千円）

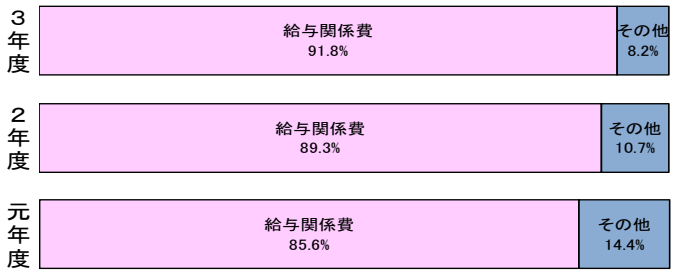
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,914	3,370	△ 544
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,914	3,370	△ 544
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	55,170	46,851	△ 8,319
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	55,170	46,851	△ 8,319
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	59,084	50,221	△ 8,863
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 59,084	△ 50,221	8,863
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 59,084	△ 50,221	8,863
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

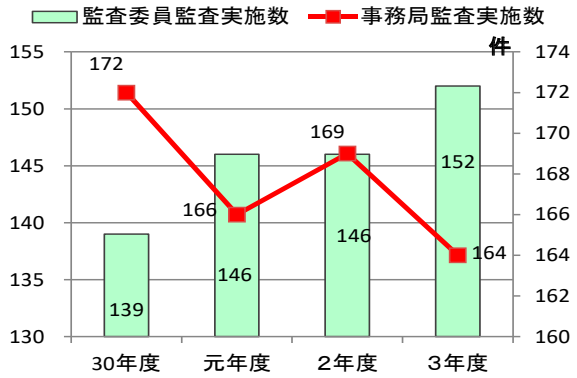
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	6	1	－	4
	金額	44,784	4,075	－	19,170
	うち時間外手当	90	8		
２年度	人数	7	－	－	4
	金額	53,698	－	－	19,294
	うち時間外手当	186	－		
対前年度	人数	△ 1	1	－	－
	金額	△ 8,914	4,075	－	△ 124
	うち時間外手当	△ 96	8		

*その他:【監査委員】

７ 個別分析

◆監査実施件数



◆その他の分析指標

指　標	元年度	２年度	３年度
区民一人あたりのコスト	140円	118円	108円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	95円	85円	73円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用のうち、約92%が監査委員4名、事務局職員7名の人件費です。その他費用（賞与、退職金引当金繰入額）の減少により、行政コストにおける給与関係費の割合が増加しました。
◆監査を実施するにあたり、毎年度チェックリストを活用し、監査実施手引きの標準化を図り、勤務時間内での事務処理を心がけています。
◆令和3年度の監査実施件数は、組織改正により部・課の組織数が増え、委員による監査数は微増傾向にあります。
◆令和2年度4月1日施行の「監査基準」に則った監査を実施するため、リスク(組織目的の達成を阻害する要因)を識別し、そのリスクの内容及び程度を検討した上で監査を実施しました。
◆定期財務監査では「契約の適正な執行」「歳入歳出の適正な管理」等を重点項目として実施しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆行政需要の多様化、複雑化により、監査対象の組織及び事務事業が増加し、専門的知識の必要性が増しています。
限られた時間と職員で、より効率的に監査を実施していく必要があります。
◆監査資料等は紙から電子データでの閲覧ができるようペーパーレス化への取り組みを進めていきます。

【令和3年度　選挙管理委員会事務局　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務費	選挙費	選挙費	－

1　組織目標

◆東京都議会選挙を適正かつ効率的に管理・執行するための準備及び事務改善を行います。
◆解散選挙や国民投票等に対応できる十分な体制を確立します。
◆投票率向上に向け、専門学校・高等学校等への出前授業や小・中学校等へのポスターコンクールなどの常時啓発の実施や明るい選挙推進委員連絡会の活動を推進します。
◆各種選挙の適正かつ効率的な管理執行に向け、より一層の事務改善を行い、研修会、講演会等へ積極的に参加し、一層のスキルアップを図ります。

2　所管事務

◆委員会の会議に関すること
◆明るい選挙推進啓発事業に関すること
◆選挙人名簿と在外選挙人名簿の調整及び管理に関すること
◆裁判員及び検察審査会に関すること
◆各種選挙の執行に関すること

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆選挙は民主主義の根幹であり、投票率は有権者の政治参加のバロメーターです。投票率は政局、争点、有権者の意識、天候など様々な要因で変化しますが、一朝一夕の啓発で投票率の向上を期待することは困難であるため、継続的な啓発と投票環境の向上に向けた検討・取り組みが必要です。
◆引き続き明るい選挙推進委員と連携して選挙全般の啓発に伴う活動を行うとともに、より高い効果を得るための啓発のあり方や適正かつ効率的な選挙事務の方法を検討していきます。
◆令和3年7月に任期満了を迎える東京都議会議員選挙と衆議院解散による衆議院議員選挙に備え、公正で確実な選挙執行を行います。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
出前授業等の開催数 (小・中・高・その他)(回)	高(6)	高(2)	高(3)	中(2) 高(4)	学校への働きかけによって生徒が継続的に選挙に触れる機会を設けることが目標です。
ポスターコンクール応募数 (点)	小 64 中185	小 75 中231	小 24 中245	小127 中199 高 2	将来の有権者となる児童等が選挙・政治に関心を持つよう、高い応募数を維持することが目標です。

成果の説明

◆出前授業・模擬選挙は、将来の有権者となる児童・生徒に対して選挙権がない年齢のうちから選挙や政治の知識・関心を深めてもらい投票意欲を向上させる目的があります。平成28年の選挙権年齢引下げに伴い学校に継続的な働きかけを行っており、令和3年度は高等学校2校、特別支援学校2校のほか、新たに中学校2校で出前授業・模擬選挙を実施しました。また、生徒会選挙等で使用する選挙物品（投票箱、記載台等）を小学校1校と中学校12校、高等学校1校、特別支援学校1校に貸し出し、若年層への選挙啓発の一助としました。
◆ポスターコンクールは選挙への関心、政治と日常生活などの関わりについて意識を高めてもらうため開催しています。選挙権年齢引下げ以降の継続的な働きかけや憲法改正の継続的な国会議論、入選ポスターの作品展の実施等により、選挙・政治への関心は高く、応募件数は総数300点を超えています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	122,000	97,229	111,411	14,182	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	243,269	125,432	219,866	94,434	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*152,525*	*59,095*	*120,967*	*61,872*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	148,298	182,351	321,565	139,214
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	98,551	30,191	63,373	33,182	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	11,049	11,049	15,999	4,950	その他	1,900	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	150,198	182,351	321,566	139,215
賞与・退職引当金繰入額	13,274	4,798	10,115	5,317	行政収支差額 I=H-G	△ 338,135	△ 86,349	△ 99,199	△ 12,850
その他	189	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	488,332	268,699	420,765	152,066	通常収支差額 K=I+J	△ 338,135	△ 86,349	△ 99,199	△ 12,850
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	2,455	63	△ 2,392
特別収支差額 N=M-L	0	2,455	63	△ 2,392	当期収支差額 O=K+N	△ 338,135	△ 83,894	△ 99,136	△ 15,242

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 東京都議会議員選挙執行費99,942千円、衆議院議員選挙並びに最高裁判所裁判官国民審査執行費113,776千円など	【物件費】 選挙執行が都知事選の1回から都議選挙及び衆議院選挙の2回になったことにより、94,434千円増
【補助費等】 東京都議会議員選挙執行費25,939千円、衆議院議員選挙並びに最高裁判所裁判官国民審査執行費37,328千円など	【補助費等】 選挙執行が都知事選の1回から都議選挙及び衆議院選挙の2回になったことにより、33,182千円増
【都支出金】 東京都議会議員選挙執行費都委託金151,283千円、衆議院議員選挙並びに最高裁判所裁判官国民審査都委託金166,535千円など	【都支出金】 選挙執行が都知事選の1回から都議選挙及び衆議院選挙の2回になったことにより、139,214千円増

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	321,565	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	406,649	社会資本整備等投資活動支出	12,375	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 85,084	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 12,375	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 97,459	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	97,459

④貸借対照表

（千円）

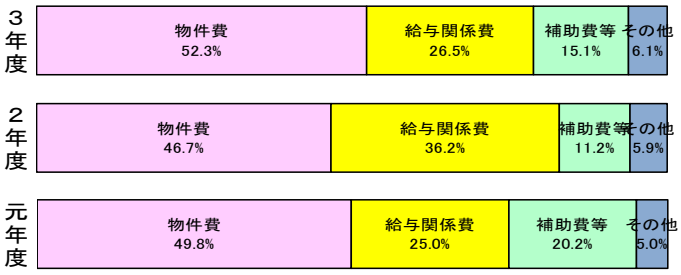
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	4,798	4,760	△ 38
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,798	4,760	△ 38
固定資産 H	37,129	33,504	△ 3,625	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	63,895	61,985	△ 1,910
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	63,895	61,985	△ 1,910
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	68,693	66,746	△ 1,947
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 31,564	△ 33,241	△ 1,677
その他	37,129	33,504	△ 3,625	正味財産の部合計 M=I-L	△ 31,564	△ 33,241	△ 1,677
資産の部合計 I=G+H	37,129	33,504	△ 3,625	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	37,129	33,504	△ 3,625

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【その他（固定資産）】 重要物品　32,175千円、ソフトウェア資産　1,329千円		【その他（固定資産）】 減価償却により3,625千円減少（重要物品2,295千円、ソフトウェア資産1,330千円）

６　財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコスト の内訳

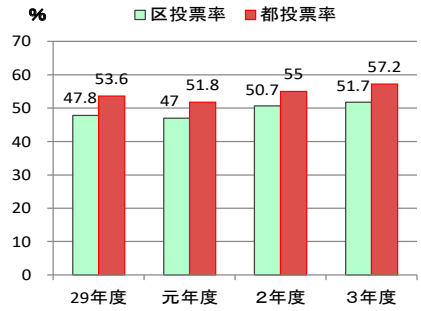
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	10	－	5	741
	金額	85,755	－	1,653	24,003
	うち時間外手当	*15,235*	－		
２年度	人数	10	－	2	427
	金額	78,070	－	536	18,623
	うち時間外手当	*8,826*	－		
対前年度	人数	－	－	3	314
	金額	7,685	－	1,117	5,380
	うち時間外手当	*6,409*	－		

※その他:【選挙管理委員、投票管理者・立会人等】

７　個別分析

◆



【29年度】衆議院議員(47.8%)･都議会議員(47.8%)
【元年度】区長(42.4%)･区議会議員(42.4%)･参議院議員(47.0%)
【２年度】都知事(50.7%)
【３年度】衆議院議員選挙(51.7%)･都議会議員選挙(39.7%)
※30年度は選挙未実施

◆その他の分析指標

指　標	元年度	２年度	３年度
区民一人あたりのコスト	698円	387円	611円
区民一人あたりの資産額	33円	53円	49円
区民一人あたりの負債額	111円	99円	97円

８　総　括

①事業の成果及び財務分析

◆行政コスト計算書の行政費用の性質別割合において、物件費の占める割合が令和2年度に比べて増加していますが、これは選挙執行回数が2回に増えたことが主な要因です。
◆これまで期日前投票所の増設（アリオ葛西店、区役所（衆議院17区）、船堀コミュニティ会館）、期日前投票期間拡大、当日投票システム導入等の投票環境の向上施策を行ってきましたが、東京都議会議員選挙、衆議院議員選挙では期日前投票所（各区民館（小岩除く）、船堀コミュニティ会館）の投票期間を従前の7日間から8日間に拡大して開設しました。
◆投票率の低い地区や単身世帯が多い集合住宅等にターゲットを絞った重点的な啓発活動や、若年層やファミリー層が利用するファミリーレストランでの啓発用テーブルステッカー設置やコンビニエンスストアにおける店内広告等、ターゲットを絞った効果的な啓発を行いました。
◆明るい選挙推進委員が自主的に広報や啓発活動を行っていくため、活動に特化した専門部会「広報部会」を立上げるとともに「江戸川選挙だより」を発行しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆選挙は民主主義の根幹であり、投票率は有権者の政治参加のバロメーターです。投票率は政局、争点、有権者の意識、天候など様々な要因で変化しますが、一朝一夕の啓発で投票率の向上を期待することは困難であるため、継続的な啓発と投票環境の向上に向けた検討・取り組みが必要です。
◆引き続き明るい選挙推進委員と連携して選挙全般の啓発に伴う活動を行うとともに、より高い効果を得るための啓発のあり方や適正かつ効率的な選挙事務の方法を検討していきます。
◆令和4年7月に任期満了を迎える参議院議員選挙に備え、公正で確実な選挙執行を行います。
◆期日前投票所は、設備の安定利用や秩序維持・技術面・経費など諸課題はありますが、引き続き区民施設・商業施設等も含めて増設を検討していきます。

【令和3年度　区議会事務局　部・課共通 財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	議会費	議会費	議会費	－

1　組織目標

◆議会活動の適正かつ円滑な運営をします。
◆議会運営の透明性を確保します。
◆事務局事務の適正化、効率化に努めます。
◆ワークライフバランスを推進します。
◆コロナ感染症対策を適切に実施します。

2　所管事務

◆議員の報酬及び政務活動費に関すること。
◆議会運営に関すること。
◆議案の調査及び立案、議会広報に関すること。

3　令和２年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆①議会運営の効率化など議会のあり方の議論と②区議会の取り組みを発信し周知することが望まれます。具体的には共生社会の構築へ向けたSDGsに関する事業や議会運営の効率化などに取り組み、SNS、インターネットなどを通じてタイムリーな情報の発信と議会改革のように興味を持てる内容の充実、電子媒体による閲覧ができない人への情報発信のあり方、議会広報体制の強化が今後の課題です。

4　事業の成果

成果指標	30年度	元年度	２年度	３年度	成果指標の説明
区議会HPアクセス件数（件）	298,875 (40,059)	403,350	394,604	415,579	区議会HPへのアクセス延件数 （カッコ内は実件数）
区議会HPの更新回数（回）		94	117	130	区議会HPの更新回数

成果の説明

◆区議会HPアクセス件数
令和元年度は改選の影響で平成30年度に比べアクセス延件数が大きく伸びており、令和2年度は令和元年度と比較するとやや下がっていますが、相対的にアクセス延件数は増加傾向です。2030年に向けた目標値は420,000件です。
◆区議会HPの更新回数
最新情報をタイムリーに更新を行うことを心掛けており、令和元年度から更新回数は増加傾向です。
◆令和2年度からの表紙等の紙面の刷新に引き続き、令和4年第1回定例会号より区議会だよりの全面カラー化を行い、より親しみのあるものとしました。（部数等の変更はしていません。）

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	元年度	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	747,913	727,383	683,991	△ 43,392	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	51,450	42,966	46,897	3,931	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*10,774*	*11,001*	*12,004*	*1,003*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	102,454	98,940	94,063	△ 4,877	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	734	734	1,574	840	その他	418	0	401	401
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	418	0	401	401
賞与・退職引当金繰入額	25,399	9,176	16,365	7,189	行政収支差額 I=H-G	△ 927,533	△ 879,199	△ 842,490	36,709
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	927,951	879,199	842,891	△ 36,308	通常収支差額 K=I+J	△ 927,533	△ 879,199	△ 842,490	36,709
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	3,891	2,925	△ 966
特別収支差額 N=M-L	0	3,891	2,925	△ 966	当期収支差額 O=K+N	△ 927,533	△ 875,308	△ 839,565	35,743

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【補助費等】 政務活動費91,666千円、声の区議会だよりの朗読、編集及びダビングの謝礼92千円、特別委員会座学勉強会講師謝礼56千円など	【補助費等】 声の区議会だより謝礼4千円増加、講演会講師謝礼223千円減少、政務活動費は議員数の減少により4,624千円減少など
【物件費】 区議会だより印刷7,939千円、区議会HP運用・保守委託及び本会議中継・予算・決算特別委員会インターネット映像配信業務委託6,371千円、議事録反訳等手数料4,708千円など	【物件費】 区議会委員会室映像設備賃貸借1,293千円増加、区議会HP運用保守委託及び本会議予算決算特別委員会ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ映像配信業務委託647千円増加、区議会だより印刷218千円増加など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	401	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	846,540	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 846,139	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 846,139	一般財源共通調整	△ 1	一般財源充当調整	846,140

④貸借対照表

（千円）

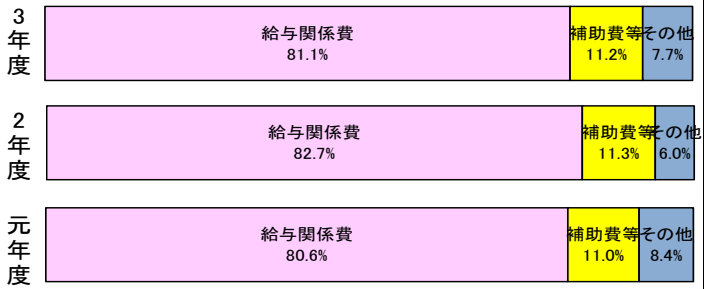
勘定科目	２年度(A)	３年度(B)	C=B-A	勘定科目	２年度(D)	３年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	8,828	7,892	△ 936
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	8,828	7,892	△ 936
固定資産 H	5,772	4,198	△ 1,574	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	116,551	109,389	△ 7,162
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	116,551	109,389	△ 7,162
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	125,379	117,282	△ 8,097
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 119,607	△ 113,083	6,524
その他	5,772	4,198	△ 1,574	正味財産の部合計 M=I-L	△ 119,607	△ 113,083	6,524
資産の部合計 I=G+H	5,772	4,198	△ 1,574	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	5,772	4,198	△ 1,574

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【その他（固定資産）】 重要物品（委員会室会派別残時間表示設備、議長車など）		【その他（固定資産）】 委員会室会派別残時間表示設備の減価償却で734千円減少、議長車の減価償却で840千円減少	

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

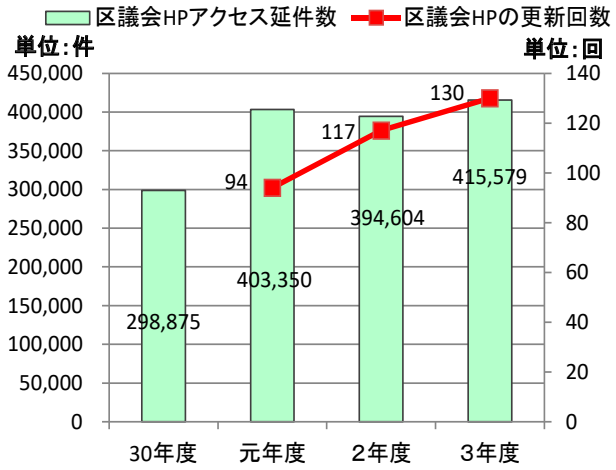
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
３年度	人数	16	－	1	43
	金額	127,861	－	2,026	554,103
	うち時間外手当	7,185	－		
２年度	人数	16	－	1	44
	金額	132,954	－	2,011	592,418
	うち時間外手当	5,079	－		
対前年度	人数	0	－	0	△ 1
	金額	△ 5,093	－	15	△ 38,315
	うち時間外手当	2,106	－		

その他:【区議会議員】

７ 個別分析

◆区議会HPアクセス件数と区議会HPの更新回数



◆その他の分析指標

指　標	元年度	２年度	３年度
区民一人あたりのコスト	1,326円	1,266円	1,224円
区民一人あたりの資産額	2円	8円	6円
区民一人あたりの負債額	203円	180円	170円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆区議会オンライン中継は、様々な媒体での視聴の際に映像のフリーズが起きにくくなるよう更改時期に合わせ中継機器等を更新しました。最新情報の迅速な発信を心掛けたことでアクセス件数も増加傾向です。また、区議会だよりは、令和2年度から約218千円の経費増により全面カラー化を行い、デザインも一部変更しました。

◆SDGs中学生議会を開催し、既存予算の中で実施しました。開催に際しては、オンライン会議を活用し、区議会議員が中心となり中学生と勉強会を開催し、中学生、議員ともにSDGsへの理解が深まりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆今後もより多くの区民等が区議会への親しみや関心を持ち、区政への参加意識が高まるよう取り組む必要があります。このため、区議会だよりの見直しに続き平成23年以来大きな更新がされていない区議会HPも見直す検討が必要です。また、実際に本会議を傍聴する際に傍聴席へのアクセスに際し、行動に制限のある方への配慮を検討する必要があります。

◆新庁舎建設に際し、傍聴やオンライン議会を見据えた議会施設のあり方についても一定程度の方向性を検討するため「検討特別委員会」等においても検討が必要です。

９ 所管部長からの説明

◆区議会だよりは、表紙・裏表紙のカラーだったものを区広報と同様に全面カラー化を行いました。合わせて表紙デザインも親しみあるものに変更し、幅広い層の区民等が関心を持てるように取り組んでいます。今後はHPとともに更に工夫を重ね、区議会や区政をより身近に感じ、参加意識を持てるように取り組む必要があります。

◆SDGs中学生議会は、区議会議員が区内33校の中学生とともに主体的にSDGsについて、自らが取り組むべきことに議論を重ねました。マスコミにも取り上げられるなどSDGsの普及・啓発、区議会への理解等に繋がったものと考えます。

◆議会施設は古い施設のため、利用がしにくい構造になっています。特に本会議の傍聴に際しては、急な階段により足の不自由な方、車椅子利用者の方などの利用に制限が出てしまっています。新庁舎建設に際しての配慮はもちろんのこと、現庁舎においても費用対効果を踏まえて、可能な対策を検討し、実施します。

20 施設の基本情報別表

【総務部総務課　庁舎等維持管理経費　285頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
本庁舎　南棟	中央1-4-1	7,236.29㎡	昭和37年11月30日
本庁舎　東棟	中央1-4-1	4,069.59㎡	昭和45年3月2日
本庁舎　北棟	中央1-4-1	1,671.78㎡	昭和55年12月8日
本庁舎　西棟	中央1-4-1	4,280.76㎡	昭和59年9月30日
本庁舎　防災無線室　会議室	中央1-4-1	176.29㎡	平成元年9月29日
江戸川区役所分庁舎	中央1-3-17	716.83㎡	昭和62年3月27日
江戸川区役所第二庁舎	中央1-10-5	1,711.35㎡	平成4年8月12日
賃貸物件(第三庁舎、中里ﾋﾞﾙ、藤広ﾋﾞﾙ、中里第二ﾋﾞﾙ、朝日生命小松川ﾋﾞﾙ3階・5階、江戸川司法書士総合事務所、KTパークビル、第三庁舎別館)		2,451.63㎡	－
		22,314.52㎡	

【環境部清掃課　清掃事務所管理運営経費　333頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
小岩清掃事務所	東小岩1-7-7 南小岩2-12-24(駐車場)	1,537.76㎡	昭和57年11月29日 昭和63年3月23日
葛西清掃事務所	臨海町4-1-2	2,773.48㎡	昭和62年2月13日 昭和62年6月18日 平成3年3月30日 平成5年2月16日 平成10年12月28日 平成22年3月17日
葛西清掃事務所小松川分室	平井1-8-8	1,586.97㎡	昭和47年7月8日
		5,898.21㎡	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
395,775千円	328,574千円	83.0%	区長室、経営企画部、総務部、福祉部、生活振興部 外
314,573千円	277,832千円	88.3%	子ども家庭部、文化共育部、教育委員会、危機管理部、会計課 外
292,703千円	237,748千円	81.2%	環境部、都市開発部、健康部、土木部外
1,098,310千円	784,510千円	71.4%	区議会事務局、生活振興部、選挙管理委員会外
53,818千円	45,320千円	84.2%	旧防災無線室、防災物品倉庫
179,540千円	125,678千円	70.0%	福祉部生活援護第一課
898,439千円	514,599千円	57.3%	土木部
－	－	－	都市開発部 外　※区有財産でないため資産登録なし
3,233,161千円	**2,314,265千円**	**71.6%**	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
432,540千円	194,916千円	45.1%	事務室、会議室、更衣室、休憩室、洗濯乾燥室、浴室、ボイラー室、車庫、駐車場倉庫
587,238千円	383,067千円	65.2%	事務室、会議室、更衣室、休憩室、洗濯乾燥室、浴室、ボイラー室、清掃車両用修理場、洗車場ポンプ室、清掃車両用燃料（軽油）保管庫、給油設備上屋、駐車場倉庫、粗大ごみ積替作業員控室、粗大ごみ積替場、倉庫
197,300千円	166,786千円	84.5%	事務室、会議室、更衣室、休憩室、洗濯乾燥室
1,217,074千円	**744,761千円**	**61.2%**	

【文化共育部文化課　図書館管理運営経費　353頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
中央図書館	中央3-1-3	8,482.90㎡	平成12年3月30日
小岩図書館	東小岩3-6-9	2,972.80㎡	平成23年10月27日
松江図書館	松江2-1-10	704.45㎡	平成20年2月29日
小松川図書館	平井1-11-26	1,209.18㎡	昭和47年4月17日
篠崎図書館	篠崎町7-20-19	1,087.37㎡	平成20年7月6日
葛西図書館	江戸川6-24-1	1,550.55㎡	昭和49年5月29日
西葛西図書館	西葛西5-10-47	2,396.97㎡	平成5年3月31日
東葛西図書館	東葛西8-22-1	1,398.36㎡	平成17年7月1日
東部図書館	江戸川2-26-1	2,000.97㎡	平成22年4月23日
篠崎子ども図書館	篠崎町3-12-10	412.21㎡	平成22年2月15日
清新町コミュニティ図書館	清新町1-2-2	407.21㎡	昭和58年4月1日
鹿骨コミュニティ図書館	鹿骨1-54-2	435.00㎡	平成5年4月1日
		23,057.97㎡	

【文化共育部健全育成課　共育プラザ管理経費　365頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
共育プラザ小岩	北小岩2-14-17	1,682.94㎡	昭和48年5月18日
共育プラザ平井	平井7-21-6	1,661.59㎡	昭和49年6月20日
共育プラザ葛西	宇喜田町175	1,698.12㎡	昭和52年4月1日
共育プラザ南小岩	南小岩4-5-8	2,047.09㎡	昭和44年12月1日
共育プラザ一之江	一之江3-13-7	1,916.90㎡	昭和46年5月17日
共育プラザ南篠崎	南篠崎町3-12-8	1,690.00㎡	昭和50年4月11日
共育プラザ中央	松島1-38-1	－	昭和40年11月11日
		10,696.64㎡	

【文化共育部スポーツ振興課　テニスコート管理経費　391頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
谷河内テニスコート	谷河内2-9-19	11,648.89㎡	昭和51年4月1日
小岩テニスコート	北小岩6-43-1	1,526.00㎡	昭和39年5月14日
松江テニスコート	松江5-5-1	2,591.00㎡	昭和53年5月14日
西葛西テニスコート	西葛西8-17-1	8,781.27㎡	平成27年3月15日
		24,547.16㎡	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
3,529,263千円	1,742,049千円	49.4%	閲覧室、対面朗読室、講習室、視聴覚ホール、研修室、録音室、閲覧席
978,312千円	252,794千円	25.8%	閲覧室、対面朗読室、集会室、音楽室、視聴覚室、閲覧席
274,468千円	92,745千円	33.8%	閲覧席
151,629千円	135,922千円	89.6%	閲覧室、視聴覚室、閲覧席
579,353千円	177,695千円	30.7%	閲覧室、閲覧席
368,772千円	208,706千円	56.6%	視聴覚室、閲覧席
1,416,376千円	827,326千円	58.4%	閲覧室、視聴覚室、閲覧席
384,233千円	142,136千円	37.0%	閲覧席
734,429千円	199,338千円	27.1%	閲覧室、視聴覚室、閲覧席
147,434千円	53,550千円	36.3%	閲覧席
―	―	―	閲覧席　清新町コミュニティ会館内　※区有財産でないため資産登録なし
―	―	―	閲覧席　鹿骨区民館内 ※区民館・コミュニティ会館等管理経費（鹿骨事務所）において資産登録
8,564,269千円	**3,832,261千円**	**44.7%**	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
210,583千円	117,827千円	56.0%	学習室、多目的室（第1～4）、音楽室、スポーツルーム（第1･2）、談話室、相談室、サークル室、子育てひろば、球技場
246,737千円	185,587千円	75.2%	学習室、多目的室（第1･2）、音楽室、スポーツルーム、談話室、相談室、サークル室、子育てひろば、球技場
290,985千円	259,550千円	89.2%	学習室、多目的室（第1･2）、音楽室、スポーツルーム、談話室、相談室、サークル室、子育てひろば（第1･2）、バスケットコート（1･2）、おひさまパーク
187,066千円	143,222千円	76.6%	学習室、多目的室（第1～3）、スポーツルーム（第1･2）、会議室、談話室、サークル室、子育てひろば（第1･2）
136,327千円	126,122千円	92.5%	学習室、多目的室、音楽室、スポーツルーム、会議室、談話室、サークル室、PCルーム、子育てひろば、球技場
249,398千円	206,043千円	82.6%	学習室、音楽室、スポーツルーム、談話室、相談室、プレイルーム、ミーティングルーム、子育てひろば（第1･2）、球技場
－	－	－	図書室、多目的室（第1･2）、スポーツルーム、子育てひろば ※区民センター管理経費（文化課）において資産登録
1,321,096千円	**1,038,351千円**	**78.6%**	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
324,858千円	20,689千円	6.4%	管理事務所、照明装置、ネット設備
62,413千円	28,297千円	45.3%	管理事務所、照明装置
33,070千円	2,625千円	7.9%	管理事務所、照明装置
53,928千円	21,458千円	39.8%	管理事務所、照明装置、ネット設備、バスケットゴール
474,269千円	**73,070千円**	**15.4%**	

【生活振興部地域振興課　地区会館管理経費　403頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
一之江会館	一之江5-6-13	88.72㎡	平成5年11月26日
平井会館	平井6-50-3	235.62㎡	昭和57年10月25日
瑞江会館	西瑞江4-12-4	230.80㎡	昭和57年12月11日
南小岩会館	南小岩3-25-19	161.60㎡	平成14年3月15日
下小岩会館	南小岩7-6-19	134.14㎡	平成2年1月25日
西小岩会館	西小岩3-30-16	91.32㎡	平成21年12月18日
平井東会館	平井3-22-25	76.31㎡	平成24年12月25日
南小岩四丁目中曽根会館	南小岩4-1-10	274.18㎡	平成3年1月3日
下鎌田会館	東瑞江2-18-4	270.00㎡	平成2年2月28日
江戸川五丁目会館	江戸川5-28-2	119.24㎡	昭和48年12月14日
平井五丁目会館	平井5-42-5	89.71㎡	昭和49年3月30日
三島会館	松江6-10-3	119.24㎡	昭和49年10月11日
長島会館	東葛西3-2-16	235.25㎡	平成3年2月28日
椿中央会館	春江町3-26-2	324.60㎡	平成20年2月12日
松島西会館	松島4-13-1	270.00㎡	平成4年2月29日
宇喜田三角会館	中葛西1-20-9	104.34㎡	昭和50年10月13日
江戸川一丁目会館	江戸川1-42-9	163.54㎡	平成11年12月6日
新堀会館	新堀1-39-2	192.51㎡	平成5年2月26日
船堀一丁目会館	船堀1-1-5	73.30㎡	昭和53年3月24日
篠崎三丁目仲町会館	篠崎町3-3-7	109.88㎡	昭和54年3月23日
南葛西仲町会館	南葛西1-9-4	111.54㎡	昭和54年4月15日
松江四丁目原会館	松江4-15-19	119.81㎡	昭和54年12月21日
中葛西四丁目会館	中葛西4-8-15	70.51㎡	昭和51年9月1日
中央五南会館	大杉1-16-3	168.57㎡	昭和56年7月22日
西葛西七丁目会館	西葛西7-1-16	165.32㎡	昭和57年3月3日
南篠崎会館	南篠崎町2-45-20	307.60㎡	平成12年12月18日
上一色南会館	上一色2-5-17	241.76㎡	昭和59年1月26日
北葛西一丁目会館	北葛西1-20-2	106.86㎡	昭和60年1月29日
五分一会館	松島1-9-1	227.05㎡	昭和60年2月26日
中央東四会館	中央3-1-18	223.45㎡	昭和60年7月15日
南小岩司会館	南小岩3-6-13	229.65㎡	昭和60年9月20日
東小松川南会館	東小松川4-28-15	245.38㎡	昭和61年3月29日
鹿骨一丁目会館	鹿骨1-24-1	187.16㎡	昭和61年11月7日
江上会館	西一之江2-23-17	203.34㎡	昭和62年3月30日
松島南会館	松島2-9-6	240.85㎡	昭和63年12月24日
東小松川二丁目会館	東小松川2-33-4	180.43㎡	昭和62年9月28日
船堀一丁目公団会館	船堀1-1	90.25㎡	昭和58年8月19日
船堀六丁目会館	船堀6-11-4	193.44㎡	平成1年12月19日
新町会館	下篠崎11-12	102.97㎡	平成2年1月25日

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
35,312千円	26,522千円	75.1%	洋室、和室
48,550千円	48,550千円	100.0%	洋室、和室
42,443千円	42,442千円	100.0%	洋室、和室
35,284千円	18,571千円	52.6%	洋室
47,488千円	40,302千円	84.9%	洋室
23,856千円	7,533千円	31.6%	集会室、和室
22,575千円	8,834千円	39.1%	洋室
90,814千円	74,818千円	82.4%	洋室、和室
77,131千円	65,280千円	84.6%	洋室、和室
8,670千円	8,670千円	100.0%	洋室、和室
6,017千円	6,016千円	100.0%	和室
10,760千円	10,756千円	100.0%	和室
70,974千円	58,015千円	81.7%	洋室、和室
91,216千円	33,606千円	36.8%	洋室、和室
93,776千円	73,474千円	78.4%	洋室、和室
10,050千円	10,050千円	100.0%	洋室、和室
45,917千円	26,583千円	57.9%	洋室、和室
56,840千円	43,933千円	77.3%	洋室、和室
6,785千円	6,784千円	100.0%	和室
10,750千円	10,750千円	100.0%	和室
11,750千円	11,750千円	100.0%	洋室
12,570千円	12,570千円	100.0%	洋室、和室
16,900千円	15,210千円	90.0%	洋室
17,500千円	17,500千円	100.0%	和室
27,000千円	27,000千円	100.0%	洋室
89,176千円	49,281千円	55.3%	洋室、和室
48,030千円	48,030千円	100.0%	洋室、和室
14,136千円	14,136千円	100.0%	洋室、和室
45,901千円	44,693千円	97.4%	洋室、和室
49,100千円	46,727千円	95.2%	洋室、和室
48,463千円	46,118千円	95.2%	洋室、和室
52,754千円	49,977千円	94.7%	洋室、和室
42,964千円	39,572千円	92.1%	洋室、和室
46,454千円	42,787千円	92.1%	洋室、和室
13,426千円	11,659千円	86.8%	洋室、和室
41,617千円	37,236千円	89.5%	洋室、和室
4,719千円	4,719千円	100.0%	洋室
47,797千円	40,385千円	84.5%	洋室、和室
34,246千円	28,839千円	84.2%	洋室、和室

【生活振興部地域振興課　地区会館管理経費　403頁(続)】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
明和橋会館	春江町3-7-10	120.54㎡	平成4年11月23日
東葛西雷会館	東葛西4-58-1	180.00㎡	平成5年2月26日
西小岩三丁目会館	西小岩3-27-13	172.18㎡	平成7年11月30日
一之江六丁目会館	一之江6-2-28	116.64㎡	平成9年3月31日
松島東会館	松島3-9-6	272.16㎡	平成10年3月27日
西葛西八丁目会館	西葛西8-2-3	44.40㎡	昭和54年11月16日
本一色会館	本一色1-18-2	184.59㎡	昭和59年1月7日
平井七丁目会館	平井7-3-2	200.46㎡	平成1年2月28日
		8,071.21㎡	

【生活振興部区民課　区民館・コミュニティ会館等管理経費　413頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
松江コミュニティ会館	松江7-5-12	1,747.43㎡	平成5年3月22日
一之江コミュニティ会館	一之江2-6-15	1,153.79㎡	昭和61年9月10日
松江区民プラザ	松江2-1-10	1,894.84㎡	平成20年2月29日
コミュニティプラザ一之江	一之江7-35-22	1,117.93㎡	平成14年12月3日
松島コミュニティ会館	江戸川区松島4-25-6	2,893.56㎡	令和4年1月28日
		8,807.55㎡	

【生活振興部小松川事務所　区民館・コミュニティ会館等管理経費　421頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
小松川区民館	平井4-1-1	2,002.78㎡	昭和43年6月1日
小松川区民施設	小松川3-6-3	5,173.63㎡	平成10年12月7日
平井コミュニティ会館	平井4-18-10	1,549.43㎡	昭和59年3月31日
中平井コミュニティ会館	平井7-1-6	1,669.23㎡	平成22年3月19日
		10,395.07㎡	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
44,963千円	34,873千円	75.1%	洋室、和室
60,711千円	47,355千円	75.6%	洋室、和室
49,852千円	34,109千円	65.8%	洋室、和室
40,829千円	26,861千円	63.2%	洋室、和室
76,700千円	48,442千円	60.5%	洋室、和室
4,395千円	4,395千円	100.0%	洋室、和室
－	－	－	洋室　※区有財産ではないため財産登録なし
500千円	500千円	－	洋室、和室　※区有財産ではないため工作物のみ資産登録
1,777,658千円	**1,406,214千円**	**79.1%**	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
870,832千円	505,771千円	58.1%	集会室、和室、ホール、音楽室
510,838千円	294,382千円	57.6%	集会室、和室、談話コーナー、スポーツルーム
716,903千円	194,219千円	27.1%	集会室、和室、音楽室、スポーツルーム
233,100千円	233,100千円	100.0%	集会室、和室、スポーツルーム　（民間ビル4F） ※区有財産でないため工作物のみ資産登録
1,503,516千円	0千円	0%	集会室、和室、音楽室、スポーツルーム、健康スタジオ、健康ルーム、キッズルーム
3,835,190千円	**1,227,471千円**	**32.0%**	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
124,423千円	95,164千円	76.5%	ホール、集会室、和室、レクホール、くつろぎの間
3,389,614千円	1,410,329千円	41.6%	多目的ホール、プール、集会室、講座講習室、和室、談話室、音楽室
558,947千円	388,416千円	69.5%	スポーツルーム、集会室、和室
844,118千円	197,380千円	23.4%	スポーツルーム、集会室、和室、音楽室
4,917,103千円	**2,091,289千円**	**42.5%**	

【生活振興部葛西事務所　区民館・コミュニティ会館等管理経費　429頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
葛西区民館	中葛西3-10-1	6,655.31㎡	昭和49年8月6日
北葛西コミュニティ会館	北葛西2-11-39	1,491.50㎡	平成8年4月1日
二之江コミュニティ会館	江戸川6-46	1,752.80㎡	平成5年4月1日
南葛西会館	南葛西6-8-9	1,205.40㎡	昭和57年2月10日
新田コミュニティ会館	中葛西7-17-1	960.47㎡	平成8年4月1日
清新町コミュニティ会館	清新町1-2-2	2,898.66㎡	昭和58年4月1日
臨海町コミュニティ会館	臨海町2-2-9	2,176.50㎡	平成元年4月1日
東葛西コミュニティ会館	東葛西8-22-1	2,473.55㎡	平成17年7月18日
長島桑川コミュニティ会館	東葛西5-3-18	2,498.13㎡	平成23年4月10日
船堀コミュニティ会館	船堀1-3-1	1,619.82㎡	平成29年9月2日
		23,732.14㎡	

【生活振興部小岩事務所　区民館・コミュニティ会館等管理経費　437頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
小岩アーバンプラザ	北小岩1-17-1	7,583.44㎡	平成3年3月1日
小岩区民館	東小岩6-9-14	3,677.64㎡	昭和48年3月31日
西小岩コミュニティ会館	西小岩4-3-22	956.37㎡	昭和58年5月26日
南小岩コミュニティ会館	南小岩7-17-10	1,035.45㎡	平成9年8月29日
北小岩コミュニティ会館	北小岩6-35-17	1,896.60㎡	平成15年4月30日
上一色コミュニティセンター	上一色2-6-10	1,336.44㎡	昭和54年4月4日
		16,485.94㎡	

【生活振興部東部事務所　区民館・コミュニティ会館等管理経費　445頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
東部区民館	東瑞江1-17-1	3,455.35㎡	昭和45年4月3日
東部フレンドホール	瑞江2-5-7	5,415.76㎡	平成9年1月27日
瑞江コミュニティ会館	西瑞江3-18-1	379.93㎡	平成10年3月27日
江戸川コミュニティ会館	江戸川2-33-9	811.57㎡	平成20年1月27日
		10,062.61㎡	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
1,118,120千円	755,412千円	67.6%	ホール、集会室、講座講習室、和室、くつろぎの間、レクリエーションホール、健康スタジオ
846,451千円	513,918千円	60.7%	ホール、集会室、和室、音楽室
1,085,230千円	553,807千円	51.0%	スポーツルーム、集会室、和室
332,584千円	226,235千円	68.0%	大広間、集会室、和室、レクリエーションルーム
533,895千円	248,089千円	46.5%	集会室、和室、健康スタジオ
13,195千円	12,195千円	92.4%	ホール、集会室、和室、音楽室、料理講習室、レクリエーションホール、くつろぎの間、多目的ルーム ※区有施設でないため重要物品のみ資産登録
－	－	－	スポーツルーム、集会室、音楽室、和室 ※区有財産でないため資産登録なし
681,811千円	212,117千円	31.1%	スポーツルーム、集会室、音楽室、和室
1,080,879千円	238,050千円	22.0%	スポーツルーム、健康スタジオ、集会室、和室、音楽室
840,951千円	67,276千円	8.0%	集会室、和室、レクリエーションホール
6,533,116千円	**2,827,099千円**	**43.3%**	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
4,901,252千円	2,648,151千円	54.0%	ホール、健康スタジオ、集会室、講習室、和室、展示ギャラリー、温水プール、健康ルーム
488,369千円	330,109千円	67.6%	集会室、和室、講座講習室、談話室、レクリエーションホール、くつろぎの間：併設（小岩事務所、生活援護第二課）
281,199千円	198,232千円	70.5%	集会室、スポーツルーム、和室
512,922千円	325,013千円	63.4%	集会室、スポーツルーム、和室
669,850千円	305,410千円	45.6%	集会室、スポーツルーム、和室、交流コーナー、子ども広場、音楽室
315,606千円	241,744千円	76.6%	集会室、和室、多目的室、レクリエーションホール、くつろぎの間、ふれあいルーム、図書室
7,169,198千円	**4,048,658千円**	**56.5%**	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
154,776千円	154,776千円	100.0%	ホール、集会室、和室、スポーツルーム、レクリエーションホール
3,009,678千円	1,510,344千円	50.2%	ホール、楽屋、集会室、和室、料理講習室、音楽室、健康スタジオ、展示ギャラリー
102,053千円	50,359千円	49.3%	集会室、和室
2,593千円	2,593千円	100.0%	集会室、レクリエーションホール、親子ひろば ※区有施設でないため重要物品のみ資産登録
3,269,100千円	**1,718,070千円**	**52.6%**	

【生活振興部鹿骨事務所　区民館・コミュニティ会館等管理経費　453頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
鹿骨区民館	鹿骨1-54-2	3,313.76㎡	昭和53年3月30日
篠崎コミュニティ会館	上篠崎4-21-8	1,468.93㎡	平成9年3月31日
篠崎コミュニティホール	篠崎町7-27-1	604.83㎡	平成3年7月31日
		5,387.52㎡	

【福祉部福祉推進課　くすのきカルチャーセンター管理経費　479頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
中央くすのきカルチャーセンター	西小松川町３４－１	1,734.57㎡	昭和60年3月6日
小岩くすのきカルチャーセンター	東小岩2-6-22	680.72㎡	昭和61年3月29日
葛西くすのきカルチャーセンター	宇喜田町１９１	1,181.56㎡	昭和62年3月31日
東部くすのきカルチャーセンター	瑞江4-19-10	319.47㎡	平成2年4月1日
小松川くすのきカルチャーセンター	平井3-3-1	364.68㎡	平成4年4月1日
鹿骨くすのきカルチャーセンター	篠崎町8-12-8	360.90㎡	平成4年4月1日
		4,641.90㎡	

【福祉部福祉推進課　公営住宅関係費　481頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
本一色第二アパート1号棟	本一色1-18-1	952.51㎡	昭和57年9月3日
本一色第二アパート2号棟	本一色1-18-2	610.59㎡	昭和59年9月20日
江戸川中央一丁目第二アパート	中央1-3-17	856.81㎡	昭和62年4月22日
中葛西四丁目ｱﾊﾟｰﾄ	中葛西4-1-2	2,110.83㎡	昭和55年2月14日
中葛西四丁目ｱﾊﾟｰﾄ集会所	中葛西4-1-2	38.50㎡	昭和55年2月14日
		4,569.24㎡	

【福祉部障害者福祉課　福祉作業所管理経費　501頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
福祉作業所	西小岩3-25-15	816.43㎡	昭和56年4月24日
福祉作業所分室（ベリィソイズ）	北小岩2-14-17	548.08㎡	昭和61年4月1日
		1,364.51㎡	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
959,456千円	470,265千円	49.0%	事務所、ホール、集会室、和室、音楽室、くつろぎの間、レクリエーションホール、コミュニティ図書館、フラワーホール、なごみの家
794,330千円	465,338千円	58.6%	スポーツルーム、集会室、和室
69,783千円	69,782千円	100.0%	集会室、健康スタジオ （交通会館篠崎ビル5F） ※区有財産でないため工作物のみ資産登録
1,823,568千円	**1,005,385千円**	**55.1%**	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
601,308千円	342,504千円	57.0%	教室(和室１含)、会議室、展示スペース・ロビー、事務室・講師控室
161,129千円	152,852千円	94.9%	教室(和室１含)、展示スペース・ロビー、事務室・講師控室
329,976千円	303,925千円	92.1%	教室(和室１含)、会議室、展示スペース･ロビー、事務室・講師控室
1,150千円	1,150千円	100.0%	教室　下鎌田西小学校内 ※学校施設維持補修費（小学校）（学校施設課）において資産登録
―	―	―	教室　平井南小学校内 ※学校施設維持補修費（小学校）（学校施設課）において資産登録
―	―	―	教室　篠崎第四小学校内 ※学校施設維持補修費（小学校）（学校施設課）において資産登録
1,093,563千円	**800,431千円**	**73.2%**	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
105,486千円	71,757千円	68.0%	3階建　12戸
86,357千円	54,693千円	63.3%	3階建（1階：地区会館、2,3階：6戸）
125,656千円	69,454千円	55.3%	3階建（1階及び2階一部：分庁舎、2,3階：12戸）
239,918千円	170,080千円	70.9%	5階建　35戸
4,908千円	3,730千円	76.0%	平屋
562,325千円	**369,714千円**	**65.7%**	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
90,424千円	87,568千円	96.8%	作業室、食堂兼休憩室、事務室、医務室
52,899千円	51,841千円	98.0%	作業室、休養室、事務室
143,323千円	**139,409千円**	**97.3%**	

【子ども家庭部子育て支援課・保育課　育成室管理経費　531頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
小岩育成室	北小岩2-14-17（共育プラザ小岩内）	470.08㎡	昭和48年5月18日
葛西育成室	宇喜田町175（共育プラザ葛西内）	471.20㎡	昭和52年4月1日
鹿本育成室	本一色2-10-15	1,207.58㎡	昭和40年3月26日
篠崎育成室	篠崎町3-18-5	1,214.25㎡	昭和48年4月1日
臨海育成室	臨海町2-2-2	200.46㎡	昭和61年12月
		3,563.57㎡	

【子ども家庭部子育て支援課・保育課　保育園管理経費　533頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
松江保育園	東小松川1-5-13	432.01㎡	昭和37年10月5日
平井保育園	平井6-15-16	638.20㎡	昭和41年9月19日
小岩保育園	北小岩6-49-9	343.00㎡	昭和39年4月25日
東篠崎保育園	東篠崎1-6-1	1,375.51㎡	平成21年2月10日
今井保育園	西瑞江3-38-4	583.07㎡	昭和41年7月25日
船堀保育園	船堀2-1-5	657.20㎡	昭和42年4月11日
江戸川二丁目保育園	江戸川2-28-21	828.70㎡	平成20年10月10日
大杉保育園	大杉1-16-9	654.43㎡	昭和43年4月12日
南小岩保育園	南小岩4-5-8	742.42㎡	昭和44年12月1日
南松島保育園	松島1-19-15	532.38㎡	昭和45年7月3日
南平井保育園	平井3-4-7-101	782.87㎡	昭和45年11月1日
一之江第一保育園	一之江3-13-7	756.25㎡	昭和46年5月17日
西小岩保育園	西小岩2-13-2	599.51㎡	昭和48年5月31日
西平井保育園	平井7-21-6	629.30㎡	昭和49年6月20日
小島保育園	西葛西5-8-2	502.54㎡	昭和49年12月16日
船堀第二保育園	船堀1-3-1	698.67㎡	平成29年9月4日
南篠崎保育園	南篠崎町3-12-8	696.00㎡	昭和50年4月11日
新田保育園	西葛西8-2-1	648.68㎡	昭和50年5月1日
堀江保育園	南葛西3-16-5	734.75㎡	昭和51年10月1日
春江第二保育園	春江町2-4-2	730.60㎡	昭和52年5月1日
宇喜田第二保育園	中葛西4-9-5	655.94㎡	昭和52年5月1日
宇喜田第二保育園分園	宇喜田町175	318.16㎡	令和4年1月31日
堀江第二保育園	南葛西7-1-6	789.27㎡	昭和52年3月3日

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
3,426千円	685千円	20.0%	保育室、プレイルーム　（共育プラザ小岩内） ※共育プラザ管理経費（健全育成課）において資産登録
―	―	―	保育室、プレイルーム　（共育プラザ葛西内） ※共育プラザ管理経費（健全育成課）において資産登録
53,609千円	53,473千円	99.7%	保育室、プレイルーム
246,761千円	87,067千円	35.3%	保育室、プレイルーム
―	―	―	保育室、プレイルーム ※区有財産ではないため財産登録なし
303,796千円	**141,225千円**	**46.5%**	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
21,496千円	15,582千円	72.5%	保育室、遊戯室、給食室
50,014千円	36,516千円	73.0%	保育室、遊戯室、給食室
22,572千円	13,415千円	59.4%	保育室、遊戯室、給食室
424,091千円	162,730千円	38.4%	保育室、遊戯室、給食室
36,698千円	28,448千円	77.5%	保育室、遊戯室、給食室
29,689千円	28,194千円	95.0%	保育室、遊戯室、給食室
297,146千円	114,020千円	38.4%	保育室、遊戯室、給食室
72,548千円	42,013千円	57.9%	保育室、遊戯室、給食室
1,520千円	1,520千円	100.0%	保育室、遊戯室、給食室 ※建物・工作物資産は「共育プラザ管理経費（健全育成課）」で登録のため重要物品のみ資産登録
71,195千円	71,195千円	100.0%	保育室、遊戯室、給食室
2,596千円	1,520千円	58.6%	保育室、遊戯室、給食室 ※区有財産でないため重要物品のみ資産登録
4,059千円	1,584千円	39.0%	保育室、遊戯室、給食室 ※建物・工作物資産は「共育プラザ管理経費（健全育成課）」で登録のため重要物品のみ資産登録
91,014千円	47,750千円	52.5%	保育室、遊戯室、給食室
2,784千円	2,379千円	85.5%	保育室、遊戯室、給食室 ※建物・工作物資産は「共育プラザ管理経費（健全育成課）」で登録のため重要物品のみ資産登録
115,600千円	115,600千円	100.0%	保育室、遊戯室、給食室
363,079千円	30,900千円	8.5%	保育室、遊戯室、給食室
2,475千円	0千円	0%	保育室、遊戯室、給食室 ※建物・工作物資産は「共育プラザ管理経費（健全育成課）」で登録のため重要物品のみ資産登録
2,812千円	1,771千円	63.0%	保育室、遊戯室、給食室 ※区有財産でないため重要物品のみ資産登録
7,110千円	1,738千円	24.4%	保育室、遊戯室、給食室 ※区有財産でないため工作物、重要物品のみ資産登録
1,584千円	1,584千円	100.0%	保育室、遊戯室、給食室 ※区有財産でないため重要物品のみ資産登録
2,625千円	1,584千円	60.3%	保育室、遊戯室、給食室 ※区有財産でないため重要物品のみ資産登録
－	－	－	保育室、給食室 ※区有財産でないため資産登録なし
48,960千円	45,948千円	93.8%	保育室、遊戯室、給食室

【子ども家庭部子育て支援課・保育課　保育園管理経費　533頁（続）】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
平井第二保育園	平井6-1-23-101	500.96㎡	昭和53年6月1日
船堀第三保育園	船堀1-1-2-108	796.58㎡	昭和55年2月25日
堀江第三保育園	南葛西7-2-5	783.72㎡	昭和55年8月28日
南篠崎第二保育園	南篠崎町5-11-1	679.39㎡	昭和56年3月5日
東葛西保育園	東葛西9-10-1-101	689.31㎡	昭和57年3月31日
清新第一保育園	清新町1-3-2-103	843.61㎡	昭和58年6月9日
清新第三保育園	清新町2-8-4-105	845.99㎡	昭和58年6月9日
臨海第一保育園	臨海町2-2-5	802.24㎡	昭和63年2月1日
臨海第二保育園	臨海町5-1-2	842.94㎡	平成2年3月5日
小松川第二保育園	小松川2-3-3-101	834.44㎡	平成9年3月31日
小松川第三保育園	小松川3-13-1	788.16㎡	平成21年2月26日
葛西おひさま保育園	東葛西5-29-14	937.29㎡	平成14年3月15日
新堀おひさま保育園	新堀2-13-13	745.72㎡	平成14年3月15日
東小松川おひさま保育園	松島1-40-18	1,150.98㎡	昭和44年3月26日
鹿骨おひさま保育園	鹿骨2-23-1	801.30㎡	昭和49年3月30日
北葛西おひさま保育園	北葛西4-3-23	1,230.85㎡	平成13年3月13日
西篠崎おひさま保育園	西篠崎2-6-11	992.00㎡	平成21年1月30日
葛西第二おひさま保育園	中葛西2-11-13	709.35㎡	昭和63年3月23日
東小岩おひさま保育園	東小岩2-6-24	940.20㎡	昭和50年8月23日
春江おひさま保育園	春江町5-2	1,174.26㎡	昭和51年3月11日
松江おひさま保育園	松江1-10-5	877.83㎡	昭和52年4月1日
西小岩おひさま保育園	西小岩1-19-1	1,065.65㎡	昭和53年3月27日
松本おひさま保育園	松本1-9-3	991.49㎡	平成21年3月24日
清新おひさま保育園	清新町1-1-37	967.76㎡	昭和60年3月31日
小松川おひさま保育園	小松川1-2-2-116	888.14㎡	昭和63年12月13日
南葛西おひさま保育園	南葛西5-18-1	797.66㎡	昭和61年3月31日
西葛西おひさま保育園	西葛西5-10-12	840.46㎡	昭和54年4月12日
中葛西おひさま保育園	中葛西6-17-15	975.49㎡	平成23年3月31日
松島おひさま保育園	松島2-30-17	577.38㎡	昭和41年3月19日
清新第二おひさま保育園	清新町1-2-1-101	856.69㎡	昭和58年6月9日
北小岩おひさま保育園	北小岩5-7-4	772.50㎡	平成21年2月10日
南篠崎おひさま保育園	南篠崎町5-13-40	894.02㎡	平成11年2月22日
新田おひさま保育園	西葛西8-15-6-1	688.61㎡	昭和54年10月1日
宇喜田おひさま保育園	北葛西2-19-1	757.10㎡	昭和50年4月1日
		44,369.53㎡	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
1,771千円	1,771千円	100.0%	保育室、遊戯室、給食室 ※区有財産でないため重要物品のみ資産登録
164,016千円	130,797千円	79.7%	保育室、遊戯室、給食室
187,057千円	161,221千円	86.2%	保育室、遊戯室、給食室
192,165千円	161,996千円	84.3%	保育室、遊戯室、給食室
132,381千円	103,614千円	78.3%	保育室、遊戯室、給食室
314,093千円	172,367千円	54.9%	保育室、遊戯室、給食室
301,244千円	163,535千円	54.3%	保育室、遊戯室、給食室
302,030千円	152,169千円	50.4%	保育室、遊戯室、給食室
299,043千円	128,673千円	43.0%	保育室、遊戯室、給食室
427,532千円	188,597千円	44.1%	保育室、遊戯室、給食室
317,762千円	122,436千円	38.5%	保育室、遊戯室、給食室
270,894千円	239,322千円	88.3%	保育室、遊戯室、給食室
190,809千円	96,500千円	50.6%	保育室、遊戯室、給食室
64,888千円	54,355千円	83.8%	保育室、遊戯室、給食室
161,931千円	116,467千円	71.9%	保育室、遊戯室、給食室
442,168千円	259,746千円	58.7%	保育室、遊戯室、給食室
354,263千円	135,453千円	38.2%	保育室、遊戯室、給食室
165,297千円	119,577千円	72.3%	保育室、遊戯室、給食室
126,649千円	116,457千円	92.0%	保育室、遊戯室、給食室
229,775千円	173,941千円	75.7%	保育室、遊戯室、給食室
145,405千円	102,668千円	70.6%	保育室、遊戯室、給食室
133,806千円	121,163千円	90.6%	保育室、遊戯室、給食室
335,335千円	128,216千円	38.2%	保育室、遊戯室、給食室
198,502千円	160,831千円	81.0%	保育室、遊戯室、給食室
237,219千円	154,829千円	65.3%	保育室、遊戯室、給食室
194,742千円	124,576千円	64.0%	保育室、遊戯室、給食室
115,130千円	102,545千円	89.1%	保育室、遊戯室、給食室
272,790千円	47,033千円	17.2%	保育室、遊戯室、給食室
34,327千円	25,503千円	74.3%	保育室、遊戯室、給食室
294,199千円	166,354千円	56.5%	保育室、遊戯室、給食室
256,307千円	98,000千円	38.2%	保育室、遊戯室、給食室
－	－	－	保育室、遊戯室、給食室 ※区有財産でないため資産登録なし
4,400千円	293千円	6.7%	保育室、遊戯室、給食室 ※区有財産でないため工作物のみ資産登録
－	－	－	保育室、遊戯室、給食室 ※区有財産でないため資産登録なし
8,539,597千円	**4,796,996千円**	**56.2%**	

【健康部健康サービス課　保健所等管理運営経費　559頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
中央健康サポートセンター	中央4-24-19	-	昭和46年11月10日
小岩健康サポートセンター	東小岩3-23-3	-	昭和51年12月25日
東部健康サポートセンター	瑞江2-5-7(東部フレンドホール3階)	640.23㎡	平成9年1月27日
清新町健康サポートセンター	清新町1-3-11	1,292.00㎡	昭和58年7月1日
葛西健康サポートセンター	中葛西3-10-1	737.01㎡	平成18年3月13日
鹿骨健康サポートセンター	鹿骨1-55-10	1,377.24㎡	平成元年7月4日
小松川健康サポートセンター	小松川3-6-1	1,174.93㎡	昭和63年12月1日
なぎさ健康サポートセンター	南葛西7-1-27	1,241.76㎡	平成10年10月16日
清新町健康ひろば	清新町1-4-1-107	192.34㎡	昭和58年6月9日
西葛西健康ひろば	西葛西3-9-35-101	173.70㎡	昭和58年4月18日
		6,829.21㎡	

【土木部施設管理課　駐輪対策事業経費　583頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
京成小岩駅北駐輪場	北小岩6-11先	3.20㎡	平成25年2月1日
京成小岩駅北2号駐輪場	北小岩6-32-3	979.03㎡	平成25年2月28日
京成小岩駅東駐輪場	北小岩5-2先	168.00㎡	昭和58年10月6日
京成小岩駅南駐輪場	北小岩2-8先	165.00㎡	昭和58年10月6日
京成小岩駅南2号駐輪場	北小岩2-9-2	93.96㎡	平成25年9月1日
小岩駅東駐輪場	南小岩8-16先	1,676.78㎡	昭和49年3月27日
小岩駅西1号駐輪場	南小岩6-17	846.32㎡	昭和48年7月1日
小岩駅西2号駐輪場	南小岩6-16	2,446.45㎡	昭和49年3月27日
小岩駅西3号駐輪場	南小岩6-16	1,043.08㎡	昭和54年7月1日
東大島駅駐輪場	小松川1-3	4.62㎡	平成1年6月30日
平井駅西駐輪場	平井5-15先	315.00㎡	昭和57年5月21日
平井駅北口駐輪場	平井5-18-8先	2,800.00㎡	平成7年4月1日
平井駅東駐輪場	平井5-23先	185.00㎡	平成19年11月1日
平井駅南口駐輪場	平井3-30-1	132.47㎡	平成21年10月1日
一之江駅北口駐輪場	一之江3-5	1,505.09㎡	平成14年4月1日
一之江駅西口駐輪場	一之江7-36先	3,000.00㎡	平成17年4月1日
一之江駅東口駐輪場	一之江8-14-1先	132.47㎡	平成23年4月1日
瑞江駅東1号駐輪場	瑞江2-3-6	488.00㎡	昭和62年7月20日
瑞江駅東4号駐輪場	南篠崎町3-6-7	483.00㎡	平成19年4月2日
瑞江駅東5号駐輪場	瑞江2-18-6	10.23㎡	平成29年2月1日
瑞江駅南口駐輪場	瑞江2-2-1先	4,800.00㎡	平成17年10月1日

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
3,822千円	3,822千円	100.0%	※建物・工作物資産は「保健所等管理運営経費（健康推進課）」で登録のため重要物品のみの登録
2,232千円	2,232千円	100.0%	※建物・工作物資産は「保健所等管理運営経費（生活衛生課）」で登録のため重要物品のみの登録
325,806千円	167,298千円	51.3%	診察室、相談室、栄養相談室、歯科相談室、会議室、臨床検査室、子育てひろば （東部フレンドホール3階）
420,827千円	406,872千円	96.7%	診察室、相談室、栄養相談室、歯科相談室、会議室、臨床検査室
159,802千円	70,791千円	44.3%	診察室、相談室、栄養相談室、歯科相談室、会議室、臨床検査室、子育てひろば
761,888千円	431,730千円	56.7%	診察室、相談室、栄養相談室、歯科相談室、会議室、臨床検査室、子育てひろば
321,644千円	215,728千円	67.1%	診察室、相談室、栄養相談室、歯科相談室、会議室、臨床検査室、子育てひろば
850,064千円	513,214千円	60.4%	診察室、相談室、栄養相談室、歯科相談室、会議室、臨床検査室、子育てひろば
40,714千円	40,714千円	100.0%	健康ひろば、子育てひろば
38,000千円	38,000千円	100.0%	健康ひろば
2,924,799千円	**1,890,402千円**	**64.6%**	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
808千円	728千円	90.1%	平置き　ラック
61,140千円	30,514千円	49.9%	2階建て　電磁ロック
4,696千円	1,565千円	33.3%	平置き
3,257千円	1,086千円	33.3%	平置き　電磁ロック
9,371千円	9,371千円	100.0%	平置き
5,798千円	5,798千円	100.0%	2階建て　電磁ロック
23,722千円	23,722千円	100.0%	2階建て　電磁ロック
61,219千円	45,500千円	74.3%	2階建て
23,743千円	10,191千円	42.9%	2階建て　電磁ロック
7,685千円	7,685千円	100.0%	平置き　ラック
1,594千円	1,594千円	100.0%	電磁ロック　原付バイク専用
1,630,012千円	733,700千円	45.0%	地下式　2段ラック
ー	ー	ー	電磁ロック
550,000千円	110,000千円	20.0%	機械式
39,386千円	27,759千円	70.5%	2階建て　電磁ロック
1,519,183千円	453,632千円	29.9%	地下式　2段ラック
570,000千円	95,000千円	16.7%	機械式
17,799千円	16,641千円	93.5%	2階建て
7,088千円	4,253千円	60.0%	平置き　ゲート式
937千円	937千円	100.0%	ゲート式　電磁ロック
3,096,232千円	815,969千円	26.4%	地下式　2段ラック

【土木部施設管理課　駐輪対策事業経費　583頁(続)】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
瑞江駅南2号駐輪場	東瑞江1-26-1	653.64㎡	平成26年4月1日
瑞江駅北駐輪場	瑞江2-13	1,327.93㎡	平成21年12月1日
篠崎駅東駐輪場	鹿骨町221	1,042.83㎡	昭和61年9月14日
篠崎駅西口駐輪場	篠崎町7-20	3,600.00㎡	平成20年6月1日
船堀駅中央駐輪場	船堀4-1	465.00㎡	平成18年10月1日
船堀駅東1号駐輪場	船堀4-7-4	265.60㎡	昭和60年4月1日
船堀駅東2号駐輪場	船堀4-6	4.20㎡	昭和60年4月1日
船堀駅西1号駐輪場	船堀2-23	2,104.99㎡	昭和58年12月23日
船堀駅西2号駐輪場	船堀2-15	4.20㎡	昭和58年12月23日
葛西駅東西駐輪場	東葛西6-3-20先外	5,600.00㎡	平成20年4月1日
葛西駅東2号駐輪場	東葛西6-19	2,152.32㎡	昭和57年7月21日
西葛西駅南北駐輪場	西葛西6-15-1先外	5,000.00㎡	平成12年4月1日
西葛西駅東駐輪場	西葛西6-22-8	606.11㎡	昭和54年10月1日
西葛西駅東2号駐輪場	西葛西6-22-2	1,044.44㎡	平成13年4月2日
西葛西駅西駐輪場	西葛西6-2	1,252.42㎡	平成17年10月1日
葛西臨海公園駅東駐輪場	臨海町6-3	5.57㎡	昭和63年12月1日
葛西臨海公園駅西駐輪場	臨海町6-3	4.20㎡	昭和63年12月1日
西葛西集積所	清新町1-5先	9.97㎡	昭和59年6月1日
葛西集積所	東葛西6-19	27.08㎡	平成2年11月1日
小松川集積所	小松川1-7先	12.15㎡	平成17年6月8日
西小岩集積所	西小岩1-3	9.72㎡	平成6年4月1日
篠崎集積所	鹿骨町10	12.15㎡	昭和63年3月31日
旧瑞江集積所	江戸川3-54	9.97㎡	平成12年3月1日
今井集積所	西瑞江4-7	9.97㎡	平成10年12月15日
一之江集積所	西瑞江4-11先	10.22㎡	平成17年1月11日
船堀集積所	西葛西6-1先	10.20㎡	平成17年8月1日
最終処分場(小岩)	上一色1-16	12.15㎡	昭和59年7月6日
小岩集積所	南小岩6-16	943.23㎡	昭和54年7月1日
		47,477.96㎡	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
11,614千円	6,969千円	60.0%	平置き　ゲート式
148,691千円	75,550千円	50.8%	2階建て　2段ラック
36,136千円	32,004千円	88.6%	2階建て
4,400,819千円	1,218,594千円	27.7%	地下式　2段ラック
194,252千円	88,314千円	45.5%	機械式（タワー）
5,380千円	5,380千円	100.0%	平置き
538千円	537千円	99.8%	平置き
15,308千円	15,308千円	100.0%	2階建て
538千円	537千円	99.8%	2階建て
6,736,060千円	1,449,733千円	21.5%	地下式　機械式
20,711千円	20,711千円	100.0%	2階建て
3,587,033千円	1,310,178千円	36.5%	地下式　2段ラック
45,500千円	45,500千円	100.0%	2階建て
22,965千円	21,350千円	93.0%	2階建て
11,903千円	8,272千円	69.5%	2階建て
69,588千円	34,865千円	50.1%	平置き　2段ラック
47,041千円	9,551千円	20.3%	平置き　2段ラック
15,892千円	15,892千円	100.0%	集積所
1,864千円	1,864千円	100.0%	集積所
555千円	555千円	100.0%	集積所
437千円	436千円	99.8%	自転車置き場
15,574千円	15,573千円	100.0%	集積所
12,066千円	12,066千円	100.0%	自転車置き場
3,411千円	3,411千円	100.0%	自転車置き場
5,902千円	3,236千円	54.8%	集積所
―	―	―	集積所
9,084千円	7,671千円	84.4%	自転車置き場
6,834千円	5,808千円	85.0%	集積所
23,059,364千円	**6,805,510千円**	29.5%	

【教育委員会事務局学校施設課　学校管理運営経費（小学校＋中学校） 625頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
小松川小学校	平井4-1-23	6,835.57㎡	昭和37年3月31日
小松川第二小学校	小松川3-6-4	8,820.46㎡	平成10年4月1日
平井小学校	平井6-35-1	5,513.13㎡	昭和43年4月1日
平井西小学校	平井7-22-24	4,152.27㎡	昭和42年4月1日
平井東小学校	平井4-28-9	4,400.69㎡	昭和38年4月1日
平井南小学校	平井3-3-1	6,521.01㎡	昭和40年4月1日
松江小学校	松江1-16-5	8,330.85㎡	平成25年2月1日
西一之江小学校	松江7-17-1	5,188.33㎡	昭和45年4月1日
第二松江小学校	松島2-16-20	4,009.09㎡	昭和34年4月1日
西小松川小学校	松島3-30-6	5,288.20㎡	昭和42年4月1日
大杉小学校	中央2-16-15	4,837.51㎡	昭和38年4月1日
大杉第二小学校	大杉3-11-1	5,225.62㎡	昭和51年4月1日
第三松江小学校	中央4-13-1	8,133.57㎡	平成29年12月15日
大杉東小学校	西一之江2-8-5	5,049.81㎡	昭和42年4月1日
東小松川小学校	東小松川3-27-1	5,194.74㎡	昭和39年4月1日
船堀小学校	船堀2-22-22	8,979.52㎡	平成26年8月11日
船堀第二小学校	船堀4-14-4	7,366.08㎡	昭和45年4月1日
二之江小学校	江戸川6-44	5,685.94㎡	昭和34年4月1日
二之江第二小学校	春江町5-13	4,668.46㎡	昭和48年4月1日
二之江第三小学校	江戸川5-18-3	4,481.91㎡	昭和54年4月1日
第二葛西小学校	東葛西6-33-1	9,707.75㎡	平成25年12月13日
第三葛西小学校	北葛西4-2-19	5,798.72㎡	昭和41年4月1日
第四葛西小学校	中葛西８-８－１	5,601.23㎡	昭和46年4月1日
第五葛西小学校	北葛西2-13-33	6,270.89㎡	昭和46年4月1日
第六葛西小学校	西葛西4-5-1	7,255.47㎡	昭和50年4月1日
第七葛西小学校	西葛西7-8-1	6,330.70㎡	昭和52年4月1日
南葛西小学校	南葛西5-10-1	5,978.21㎡	昭和55年4月1日
南葛西第二小学校	南葛西7-5-9	5,980.71㎡	昭和58年4月1日
南葛西第三小学校	南葛西5-2-1	8,411.49㎡	平成1年4月1日
西葛西小学校	西葛西3-9-44	6,675.21㎡	昭和56年4月1日
新田小学校	西葛西8-16-1	5,502.37㎡	昭和57年4月1日
宇喜田小学校	北葛西5-13-1	5,902.73㎡	昭和59年4月1日
清新第一小学校	清新町1-4-19	6,365.04㎡	昭和59年4月1日
清新ふたば小学校	清新町1-1-38	7,629.57㎡	昭和60年4月1日
臨海小学校	臨海町2-2-11	10,046.30㎡	平成4年4月1日
東葛西小学校	東葛西8-23-1	7,907.31㎡	平成14年3月28日
瑞江小学校	西瑞江3-39	7,125.99㎡	昭和40年4月1日
春江小学校	瑞江1-3-30	9,487.00㎡	平成27年3月12日
新堀小学校	新堀1-32-1	4,979.90㎡	昭和57年4月1日
下鎌田小学校	東瑞江3-11-1	5,433.49㎡	昭和34年4月1日

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
1,225,147千円	805,397千円	65.7%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
2,549,920千円	1,201,682千円	47.1%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
711,798千円	462,990千円	65.0%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
296,897千円	161,484千円	54.4%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
217,814千円	164,714千円	75.6%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
275,447千円	266,252千円	96.7%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
2,223,713千円	372,179千円	16.7%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
486,688千円	232,077千円	47.7%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
123,917千円	114,270千円	92.2%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
223,644千円	213,671千円	95.5%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
298,914千円	289,312千円	96.8%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
543,583千円	404,397千円	74.4%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
3,842,502千円	329,440千円	8.6%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
248,896千円	196,576千円	79.0%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
239,755千円	190,073千円	79.3%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
2,768,841千円	407,289千円	14.7%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
855,599千円	412,044千円	48.2%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
612,497千円	612,497千円	100.0%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
374,058千円	289,690千円	77.4%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
443,903千円	396,679千円	89.4%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
2,788,025千円	468,326千円	16.8%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
658,244千円	355,696千円	54.0%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
310,187千円	235,756千円	76.0%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
577,623千円	398,082千円	68.9%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
920,501千円	672,726千円	73.1%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
678,077千円	576,593千円	85.0%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
854,174千円	635,323千円	74.4%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,023,745千円	816,094千円	79.7%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,861,512千円	1,160,971千円	62.4%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,097,265千円	675,966千円	61.6%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
870,667千円	601,643千円	69.1%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,154,728千円	747,510千円	64.7%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,070,908千円	777,088千円	72.6%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,702,600千円	1,069,079千円	62.8%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
3,152,465千円	1,835,129千円	58.2%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
2,432,361千円	933,842千円	38.4%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
487,508千円	339,504千円	69.6%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
2,927,325千円	428,957千円	14.7%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
727,799千円	490,178千円	67.4%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
150,822千円	139,198千円	92.3%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他

【教育委員会事務局学校施設課　学校管理運営経費（小学校＋中学校） 625頁（続）】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
下鎌田東小学校	江戸川2-21	4,919.04㎡	昭和47年4月1日
下鎌田西小学校	瑞江4-19-10	6,525.28㎡	昭和49年4月1日
江戸川小学校	江戸川1-1-16	4,721.03㎡	昭和44年4月1日
一之江小学校	一之江4-5-1	5,947.02㎡	昭和41年4月1日
一之江第二小学校	春江町4-16	6,154.66㎡	昭和44年4月1日
鹿本小学校	松本2-35-7	4,569.14㎡	昭和46年4月1日
鹿骨小学校	鹿骨6-3-5	5,046.04㎡	昭和40年4月1日
鹿骨東小学校	鹿骨3-7-1	5,526.39㎡	昭和51年4月1日
松本小学校	鹿骨6-9-1	4,771.60㎡	昭和48年4月1日
本一色小学校	本一色2-10-1	4,915.15㎡	昭和44年4月1日
篠崎小学校	篠崎町3-2-18	6,185.48㎡	昭和40年4月1日
篠崎第二小学校	上篠崎1-3-1	5,236.90㎡	昭和43年4月1日
篠崎第三小学校	東篠崎1-1-16	7,227.68㎡	平成30年1月31日
篠崎第三小学校　屋体	東篠崎1-1-16	1,065.00㎡	平成15年2月28日
篠崎第四小学校	篠崎町8-12-8	5,771.34㎡	昭和50年4月1日
篠崎第五小学校	北篠崎2-5-1	4,626.02㎡	昭和52年4月1日
南篠崎小学校	南篠崎町4-27-5	5,533.04㎡	昭和53年4月1日
鎌田小学校	南篠崎町2-45-18	4,675.05㎡	昭和42年4月1日
小岩小学校	東小岩3-20-10	6,059.16㎡	昭和36年4月1日
東小岩小学校	東小岩4-12-1	4,144.81㎡	昭和46年4月1日
下小岩小学校	南小岩7-8-1	4,056.44㎡	昭和35年4月1日
下小岩第二小学校	南小岩5-5-1	4,886.10㎡	昭和40年4月1日
上小岩小学校	北小岩7-2-1	4,762.91㎡	昭和41年4月1日
上小岩第二小学校	北小岩8-28-11	4,040.36㎡	昭和46年4月1日
西小岩小学校	西小岩3-19-12	5,805.39㎡	昭和42年4月1日
上一色南小学校	本一色3-28-24	6,341.74㎡	昭和49年4月1日
南小岩小学校	南小岩4-16-1	4,499.40㎡	昭和37年4月1日
南小岩第二小学校	南小岩2-16-1	6,353.38㎡	平成8年4月1日
中小岩小学校	北小岩3-12-22	5,222.89㎡	昭和40年4月1日
北小岩小学校	北小岩2-15-1	4,521.75㎡	昭和48年4月1日
小松川第一中学校	平井4-7-21	5,187.69㎡	昭和35年4月1日
小松川第二中学校（夜間学級）	平井3-20-1	7,221.99㎡	昭和38年4月1日
小松川第三中学校	平井5-3-11	6,763.75㎡	昭和39年4月1日
松江第一中学校	松江5-5-1	8,263.46㎡	昭和44年4月1日
松江第二中学校	松島2-3-1	8,086.66㎡	昭和36年4月1日
松江第三中学校	中央1-20-1	6,663.54㎡	昭和37年4月1日
松江第四中学校	西一之江1-16-1	9,018.85㎡	昭和49年4月1日
松江第五中学校	一之江6-18-1	9,133.67㎡	平成27年3月20日
松江第六中学校	松江7-16-18	6,083.84㎡	昭和52年4月1日
二之江中学校	春江町5-3-1	7,249.63㎡	昭和54年4月1日

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
342,480千円	215,986千円	63.1%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
385,815千円	375,475千円	97.3%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
276,657千円	168,147千円	60.8%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
572,174千円	305,331千円	53.4%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
464,802千円	285,655千円	61.5%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
532,528千円	473,095千円	88.8%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
259,195千円	181,303千円	69.9%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
631,760千円	450,879千円	71.4%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
264,489千円	193,601千円	73.2%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
367,704千円	205,191千円	55.8%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
669,332千円	544,647千円	81.4%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
299,121千円	189,833千円	63.5%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
2,974,767千円	255,131千円	8.5%	小学校校舎・倉庫その他
348,464千円	45,281千円	13.9%	小学校屋体・付属設備その他
480,154千円	337,968千円	70.4%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
590,970千円	362,004千円	61.3%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
696,326千円	458,675千円	65.9%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
359,756千円	205,557千円	57.1%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
245,018千円	217,455千円	88.8%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
189,294千円	151,433千円	80.0%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
98,839千円	91,818千円	92.9%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
175,485千円	167,815千円	95.6%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
163,367千円	154,005千円	94.3%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
129,673千円	122,591千円	94.5%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
380,018千円	248,939千円	65.5%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
468,588千円	352,933千円	75.3%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
123,111千円	122,425千円	99.4%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
299,605千円	138,338千円	46.2%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
354,192千円	177,667千円	50.2%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
416,949千円	219,371千円	52.6%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
309,902千円	308,343千円	99.5%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
422,248千円	421,537千円	99.8%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
524,550千円	524,550千円	100.0%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,144,608千円	727,395千円	63.5%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,007,617千円	917,564千円	91.1%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
555,432千円	536,533千円	96.6%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,025,660千円	880,531千円	85.9%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
3,230,541千円	473,391千円	14.7%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
973,435千円	661,111千円	67.9%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
819,796千円	619,764千円	75.6%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他

【教育委員会事務局学校施設課　学校管理運営経費(小学校＋中学校)　625頁(続)】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
葛西第二中学校	宇喜田町1085	5,910.42㎡	昭和43年4月1日
葛西第三中学校	中葛西6-6-13	5,960.05㎡	昭和49年4月1日
南葛西中学校	南葛西5-12-1	5,887.14㎡	昭和55年4月1日
南葛西第二中学校	南葛西5-3-1	6,413.68㎡	昭和62年4月1日
西葛西中学校	西葛西5-10-18	8,754.11㎡	昭和56年4月1日
東葛西中学校	東葛西6-40-1	7,390.18㎡	昭和57年4月1日
清新第一中学校	清新町1-5-14	7,071.61㎡	昭和59年4月1日
清新第二中学校	清新町2-1-2	9,400.96㎡	昭和63年4月1日
瑞江中学校	江戸川4-16	8,629.46㎡	昭和44年4月1日
瑞江第二中学校	瑞江4-54-1	6,400.64㎡	昭和51年4月1日
瑞江第三中学校	東瑞江1-38-33	9,345.04㎡	昭和48年4月1日
春江中学校	春江町2-47-1	5,890.25㎡	昭和53年4月1日
鹿本中学校	松本1-36-1	8,398.25㎡	昭和45年4月1日
鹿骨中学校	鹿骨2-12-1	6,652.68㎡	昭和54年4月1日
篠崎中学校	篠崎町5-12-19	8,537.05㎡	昭和45年4月1日
篠崎第二中学校	下篠崎町14-1	7,138.25㎡	昭和51年4月1日
小岩第一中学校	東小岩3-10-8	7,312.23㎡	昭和36年4月1日
小岩第二中学校	東小岩1-6-10	8,825.21㎡	昭和37年4月1日
小岩第三中学校	北小岩8-19-1	9,239.48㎡	昭和38年4月1日
小岩第四中学校	西小岩3-9-18	7,602.31㎡	昭和45年4月1日
小岩第五中学校	鹿骨5-27-1	9,875.02㎡	昭和49年4月1日
上一色中学校	上一色1-8-11	9,533.99㎡	昭和38年4月1日
小松川第二中学校	小松川2-10	9,298.15㎡	平成30年2月28日
葛西小学校・葛西中学校	中葛西2-4-3	16,813.84㎡	令和2年2月28日
		681,136.11㎡	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
668,371千円	566,463千円	84.8%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
374,014千円	294,708千円	78.8%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
843,627千円	593,002千円	70.3%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,636,936千円	994,620千円	60.8%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,039,884千円	782,785千円	75.3%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,349,744千円	789,181千円	58.5%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,372,892千円	939,729千円	68.4%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
2,183,171千円	1,345,066千円	61.6%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,259,552千円	702,620千円	55.8%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
613,927千円	381,490千円	62.1%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
4,860,354千円	0千円	0%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
822,603千円	509,842千円	62.0%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,215,155千円	752,958千円	62.0%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
944,653千円	581,938千円	61.6%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
622,841千円	561,636千円	90.2%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
777,050千円	646,845千円	83.2%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
566,530千円	507,189千円	89.5%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
828,608千円	734,403千円	88.6%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,268,867千円	807,729千円	63.7%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,012,285千円	614,192千円	60.7%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,686,769千円	923,845千円	54.8%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,248,802千円	856,773千円	68.6%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
4,545,849千円	388,135千円	8.5%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
7,068,344千円	302,508千円	4.3%	小・中学校施設一体型校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
106,395,316千円	**49,947,302千円**	46.9%	

２１ 類似施設別比較一覧表・組織別（課別）比較一覧表・受益者負担比率比較一覧表

類似している施設と組織別（課別)、受益者負担のある事業の比較一覧表を作成しました。

＜類似施設別比較一覧表を作成するセグメント＞

◆庁舎施設系

「庁舎等維持管理経費」「清掃事務所管理運営経費」「福祉事務所葛西地区庁舎管理経費」「人権・男女共同参画推進センター運営経費」「児童相談所管理経費」「保健所等管理運営経費」

◆文化施設系

「総合区民ホール管理経費」「総合文化センター管理経費」「区民センター管理経費」「篠崎公益複合施設管理経費」

◆宿泊施設系

「穂高荘管理経費」「塩沢江戸川荘管理経費」「ホテルシーサイド江戸川管理経費」

◆スポーツ施設系

「総合体育館管理経費」「スポーツランド管理経費」「スポーツセンター管理経費」「陸上競技場管理経費」「江戸川区球場管理経費」「臨海球技場管理経費」

◆障害者施設系

「希望の家管理経費」「虹の家管理経費」「みんなの家管理経費」「えがおの家管理経費」「さくらの家管理経費」「福祉作業所管理経費」「障害者支援ハウス管理経費」「就労支援センター管理経費」「発達相談・支援センター管理経費」「育成室管理経費」

◆区民館・コミュニティ会館等施設

「区民館・コミュニティ会館等管理経費（区民課・各事務所)」

＜類似施設別比較一覧表に掲載する項目＞

◆基本情報（該当頁、建物面積、開庁日数、利用者数）

◆資産情報（資産取得価格、減価償却累計額、現在価格）

◆コスト情報（給与関係費、物件費、維持補修費、使用料等）

※指定管理者が利用料金を収入している指定管理施設については、「区のコスト情報」と「指定管理者の情報」となっています。

◆個別分析（有形固定資産減価償却率、１㎡あたりのコスト、１日あたりのコスト、受益者負担比率、利用者一人あたりのコスト）

＜組織別（課別）比較一覧表に掲載する項目＞

◆人に関わるコスト（常勤職員、会計年度任用職員、その他）

◆ストック情報（資産額、負債額、正味財産）

◆コスト情報

（給与関係費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、その他）

◆個別分析（区民一人あたりのコスト・資産額・負債額）

＜受益者負担比率比較一覧表を作成するセグメント＞

◆Ａ分類

「総合区民ホール管理経費」「総合文化センター管理経費」「区民センター管理経費」「篠崎公益複合施設管理経費」「穂高荘管理経費」「塩沢江戸川荘管理経費」「ホテルシーサイド江戸川管理経費」「総合体育館管理経費」「スポーツランド管理経費」「スポーツセンター管理経費」「陸上競技場管理経費」「江戸川区球場管理経費」「臨海球技場管理経費」「新左近川親水公園カヌー場管理経費」「水辺のスポーツガーデン管理経費」「グラウンド管理経費」「テニスコート管理経費」「新川さくら館管理経費」「区民館・コミュニティ会館等管理経費（区民課・各事務所）」「公営住宅関係費」「保育園管理経費」「駐輪対策事業経費」「一之江名主屋敷運営費・一之江名主屋敷維持補修費・一之江名主屋敷整備費」

◆Ｃ分類

「総合人生大学運営費」「青少年の翼事業経費」「戸籍事務費（区民課・各事務所）」「住民基本台帳事務費（区民課・各事務所）」「区民農園管理経費」「すくすくスクール運営費」

◆令和２年度までＣ分類の財務レポートを作成していた事業

「プール管理経費」「私立保育園等委託費」

＜受益者負担比率比較一覧表に掲載する項目＞

◆コスト情報（給与関係費、物件費、その他、使用料等）

※指定管理者が利用料金等を収入している指定管理施設については、指定管理者の支出を含めた「コスト情報」となっています。

◆個別分析（受益者負担比率）

【類似施設別比較一覧表】

庁舎施設系	基本情報				資産情報			コスト情報
	該当頁	建物面積 A	開庁日数 B	利用者数 C	資産取得価格 D	減価償却累計額 E	現在価格 F＝D-E	給与関係費 a
庁舎等維持管理経費	285	22,314.52㎡	242日	－	3,233,161千円	2,314,265千円	918,896千円	24,424千円
清掃事務所管理運営経費	333	5,898.21㎡	308日	－	1,217,074千円	744,761千円	472,313千円	143,838千円
福祉事務所葛西地区庁舎管理経費	519	990.58㎡	242日	－	132,579千円	27,487千円	105,092千円	27,065千円
人権・男女共同参画推進センター運営経費	537	643.79㎡	254日	－	178,200千円	28,137千円	150,063千円	9,273千円
児童相談所管理経費	541	4,508.91㎡	293日	－	2,368,952千円	47,379千円	2,321,573千円	12,659千円
保健所等管理運営経費（健康サービス課）	559	6,829.21㎡	242日	－	2,924,799千円	1,890,402千円	1,034,397千円	111,206千円
保健所等管理運営経費（生活衛生課）	571	2,324.33㎡	241日	－	349,343千円	286,530千円	62,813千円	32,122千円

文化施設系	基本情報				資産情報			区のコスト情報
	該当頁	建物面積 A	開庁日数 B	利用者数 C	資産取得価格 D	減価償却累計額 E	現在価格 F＝D-E	行政費用 a
総合区民ホール管理経費	345	44,707.85㎡	353日	829,046人	30,183,340千円	13,597,087千円	16,586,253千円	1,580,339千円
総合文化センター管理経費	347	21,196.32㎡	352日	530,995人	8,931,226千円	7,235,418千円	1,695,808千円	494,965千円
区民センター管理経費	349	9,318.65㎡	356日	213,263人	691,774千円	684,610千円	7,164千円	300,565千円
篠崎公益複合施設管理経費	351	1,557.59㎡	362日	303,351人	715,815千円	219,746千円	496,069千円	250,505千円

※すべて指定管理施設

宿泊施設系	基本情報				資産情報			区のコスト情報
	該当頁	建物面積 A	開庁日数 B	利用者数 C	資産取得価格 D	減価償却累計額 E	現在価格 F＝D-E	行政費用 a
穂高荘管理経費	355	5,414.81㎡	281日	8,031人	1,505,407千円	1,145,955千円	359,452千円	220,552千円
塩沢江戸川荘管理経費	357	4,166.75㎡	238日	8,502人	1,979,756千円	1,061,003千円	918,753千円	211,373千円
ホテルシーサイド江戸川管理経費	359	5,598.77㎡	361日	27,585人	3,029,282千円	1,856,827千円	1,172,455千円	231,953千円

※すべて指定管理施設

スポーツ施設系	基本情報				資産情報			区のコスト情報
	該当頁	建物面積 A	開庁日数 B	利用者数 C	資産取得価格 D	減価償却累計額 E	現在価格 F＝D-E	行政費用 a
総合体育館管理経費	373	10,285.84㎡	322日	251,624人	1,535,166千円	1,058,886千円	476,280千円	256,702千円
スポーツランド管理経費	375	6,225.65㎡	324日	214,289人	2,172,331千円	1,830,324千円	342,007千円	185,248千円
スポーツセンター管理経費	377	11,029.74㎡	322日	414,005人	2,913,636千円	2,109,088千円	804,548千円	298,355千円
陸上競技場管理経費	379	7,171.39㎡	357日	173,628人	2,755,235千円	1,724,205千円	1,031,030千円	205,140千円
江戸川区球場管理経費	381	4,200.00㎡	269日	68,232人	2,028,064千円	1,169,494千円	858,570千円	162,345千円
臨海球技場管理経費	383	494.00㎡	357日	256,998人	814,043千円	625,324千円	188,719千円	133,191千円

※すべて指定管理施設

コスト情報					個別分析				
物件費 b	維持補修費 c	その他 d	行政費用計 G=a+b+c+d	使用料等 H	有形固定資産減価償却率 I＝E/D	1㎡あたりのコスト J=G/A	1日あたりのコスト K=G/B	受益者負担比率 L＝H/G	利用者一人あたりのコスト M＝G/C
466,555千円	21,334千円	67,336千円	579,649千円	－	71.6%	25,976円	2,395,244円	－	－
65,388千円	73,301千円	56,154千円	338,681千円	－	61.2%	57,421円	366,538円	－	－
12,947千円	3,036千円	11,797千円	54,845千円	－	20.7%	55,367円	226,632円	－	－
6,865千円	1,230千円	8,833千円	26,201千円	－	15.8%	40,698円	103,154円	－	－
104,425千円	1,265千円	48,204千円	166,553千円	－	2.0%	36,939円	568,440円	－	－
79,300千円	9,668千円	91,687千円	291,861千円	－	64.6%	42,737円	150,755円	－	－
37,598千円	0千円	2,536千円	72,256千円	－	82.0%	31,087円	299,817円	－	－

※清掃事務所管理運営経費（3施設）、保健所等管理運営経費（健康サービス課　8施設）は複数施設となっており、1日あたりコストは1施設あたりの換算としています。

区のコスト情報			指定管理者の情報		個別分析				
行政費用のうち			指定管理者の支出 G	指定管理者の収入 H	有形固定資産減価償却率 I＝E/D	1㎡あたりのコスト J=(G+(a-d))/A	1日あたりのコスト K=(G+(a-d))/B	受益者負担比率 L＝H/(G+(a-d))	利用者一人あたりのコスト M＝(G+(a-d))/C
（給与関係費） b	（物件費） c	（指定管理負担金） d							
8,576千円	710,375千円	709,443千円	1,153,779千円	390,384千円	45.0%	45,287円	5,735,623円	19.3%	2,442円
9,472千円	262,046千円	256,106千円	483,029千円	222,509千円	81.0%	34,057円	2,050,818円	30.8%	1,360円
6,860千円	231,574千円	227,921千円	328,895千円	86,863千円	99.0%	43,090円	1,127,919円	21.6%	1,883円
6,085千円	221,090千円	195,554千円	227,303千円	30,242千円	30.7%	181,212円	779,707円	10.7%	930円

区のコスト情報			指定管理者の情報		個別分析				
行政費用のうち			指定管理者の支出 G	指定管理者の収入 H	有形固定資産減価償却率 I＝E/D	1㎡あたりのコスト J=(G+(a-d))/A	1日あたりのコスト K=(G+(a-d))/B	受益者負担比率 L＝H/(G+(a-d))	利用者一人あたりのコスト M＝(G+(a-d))/C
（給与関係費） b	（物件費） c	（指定管理負担金） d							
7,551千円	147,064千円	137,861千円	229,302千円	91,441千円	76.1%	57,618円	1,110,295円	29.3%	38,849円
9,699千円	124,422千円	104,496千円	183,763千円	79,267千円	53.6%	69,752円	1,221,176円	27.3%	34,185円
7,148千円	119,721千円	109,444千円	250,931千円	141,487千円	61.3%	66,700円	1,034,460円	37.9%	13,538円

※ホテルシーサイド管理経費の利用者数には宿泊者以外の利用者も含まれています。

区のコスト情報			指定管理者の情報		個別分析				
行政費用のうち			指定管理者の支出 G	指定管理者の収入 H	有形固定資産減価償却率 I＝E/D	1㎡あたりのコスト J=(G+(a-d))/A	1日あたりのコスト K=(G+(a-d))/B	受益者負担比率 L＝H/(G+(a-d))	利用者一人あたりのコスト M＝(G+(a-d))/C
（給与関係費） b	（物件費） c	（指定管理負担金） d							
3,101千円	136,342千円	135,931千円	265,671千円	129,857千円	69.0%	37,570円	1,200,130円	33.6%	1,536円
3,621千円	88,460千円	87,120千円	237,524千円	105,933千円	84.3%	53,914円	1,035,963円	31.6%	1,566円
3,212千円	155,077千円	150,842千円	371,031千円	157,111千円	72.4%	47,013円	1,610,385円	30.3%	1,253円
5,322千円	51,087千円	48,674千円	80,366千円	31,830千円	62.6%	33,025円	663,395円	13.4%	1,364円
4,650千円	65,502千円	65,501千円	87,768千円	22,268千円	57.7%	43,955円	686,290円	12.1%	2,706円
3,651千円	87,097千円	86,998千円	127,462千円	40,464千円	76.8%	351,528円	486,429円	23.3%	676円

【類似施設別比較一覧表】

障害者施設系	基本情報				資産情報			コスト情報
	該当頁	建物面積 A	開庁日数 B	利用者数 C	資産取得価格 D	減価償却累計額 E	現在価格 F＝D−E	給与関係費 a
希望の家管理経費	491	3,581.54㎡	242日	23,477人	1,461,066千円	563,581千円	897,485千円	1,087千円
虹の家管理経費	493	1,998.33㎡	242日	14,017人	573,102千円	311,188千円	261,914千円	1,087千円
みんなの家管理経費	495	2,175.06㎡	242日	13,790人	1,017,443千円	590,260千円	427,183千円	1,087千円
えがおの家管理経費	497	2,305.69㎡	242日	14,772人	1,156,746千円	559,871千円	596,875千円	1,087千円
さくらの家管理経費	499	1,200.00㎡	242日	7,259人	498,020千円	171,918千円	326,102千円	1,087千円
福祉作業所管理経費	501	1,364.51㎡	242日	11,933人	143,323千円	139,409千円	3,914千円	1,087千円
障害者支援ハウス管理経費	503	1,597.22㎡	365日	8,007人	77,341千円	25,066千円	52,275千円	1,087千円
就労支援センター管理経費	505	1,969.05㎡	242日	19,121人	164,550千円	163,644千円	906千円	1,087千円
発達相談・支援センター管理経費	507	961.35㎡	242日	12,496人	179,394千円	70,454千円	108,940千円	351千円
育成室管理経費	531	3,563.57㎡	1,200日	26,706人	303,796千円	141,225千円	162,571千円	611,546千円

※「育成室管理経費（小岩・葛西・鹿本・臨海の4施設）」を除き指定管理施設

区民館・コミュニティ会館等施設	基本情報				資産情報			コスト情報
	該当頁	建物面積 A	開庁日数 B	利用者数 C	資産取得価格 D	減価償却累計額 E	現在価格 F＝D−E	給与関係費 a
区民課（5施設）	413	8,807.55㎡	1,329日	182,565人	3,835,190千円	1,227,471千円	2,607,719千円	61,910千円
小松川事務所（4施設）	421	10,395.07㎡	1,423日	340,496人	4,917,103千円	2,091,289千円	2,825,814千円	16,771千円
葛西事務所（10施設）	429	23,732.14㎡	3,468日	877,625人	6,533,116千円	2,827,099千円	3,706,017千円	31,069千円
小岩事務所（6施設）	437	16,485.94㎡	2,038日	339,377人	7,169,198千円	4,048,658千円	3,120,540千円	30,603千円
東部事務所（4施設）	445	10,062.61㎡	1,420日	317,404人	3,269,100千円	1,718,070千円	1,551,030千円	24,140千円
鹿骨事務所（3施設）	453	5,387.52㎡	1,422日	141,706人	1,823,568千円	1,005,385千円	818,183千円	24,122千円

コスト情報					個別分析				
物件費 b	維持補修費 c	その他 d	行政費用計 G=a+b+c+d	使用料等 H	有形固定資産減価償却率 I＝E/D	1㎡あたりのコスト J=G/A	1日あたりのコスト K=G/B	受益者負担比率 L＝H/G	利用者一人あたりのコスト M＝G/C
548,124千円	6,502千円	29,201千円	584,914千円	－	38.6%	163,314円	2,417,000円	－	24,914円
329,240千円	5,212千円	17,078千円	352,617千円	－	54.3%	176,456円	1,457,095円	－	25,156円
363,276千円	3,512千円	19,550千円	387,425千円	－	58.0%	178,122円	1,600,930円	－	28,095円
353,253千円	3,836千円	37,370千円	395,546千円	－	48.4%	171,552円	1,634,488円	－	26,777円
230,028千円	3,049千円	13,131千円	247,295千円	－	34.5%	206,079円	1,021,880円	－	34,067円
137,281千円	1,853千円	2,927千円	143,148千円	－	97.3%	104,908円	591,521円	－	11,995円
444,810千円	4,223千円	1,503千円	451,623千円	－	32.4%	282,756円	1,237,323円	－	56,404円
176,884千円	2,041千円	588千円	180,600千円	－	99.4%	91,719円	746,280円	－	9,445円
243,341千円	1,171千円	4,849千円	249,712千円	－	39.3%	259,751円	1,031,868円	－	19,983円
193,656千円	19,323千円	146,882千円	971,407千円	－	46.5%	272,594円	809,506円	－	36,374円

※就労支援センターは、就労移行支援利用者人数のみとなっています。

※育成室管理経費（5施設）は複数施設となっており、開庁日数については、各施設の合計日数となっています。

コスト情報					個別分析				
物件費 b	維持補修費 c	その他 d	行政費用計 G=a+b+c+d	使用料等 H	有形固定資産減価償却率 I＝E/D	1㎡あたりのコスト J=G/A	1日あたりのコスト K=G/B	受益者負担比率 L＝H/G	利用者一人あたりのコスト M＝G/C
264,269千円	15,601千円	116,701千円	458,481千円	8,930千円	32.0%	52,055円	344,982円	1.9%	2,511円
248,747千円	54,176千円	108,917千円	428,611千円	26,692千円	42.5%	41,232円	301,202円	6.2%	1,259円
485,114千円	54,999千円	292,644千円	863,826千円	33,941千円	43.3%	36,399円	249,085円	3.9%	984円
431,753千円	71,455千円	175,559千円	709,370千円	35,046千円	56.5%	43,029円	348,072円	4.9%	2,090円
256,367千円	39,758千円	66,635千円	386,900千円	25,476千円	52.6%	38,449円	272,465円	6.6%	1,219円
135,927千円	12,051千円	42,731千円	214,831千円	4,658千円	55.1%	39,876円	151,077円	2.2%	1,516円

※区民館・コミュニティ会館等施設は複数施設となっており、開庁日数については、各施設の合計日数となっています。

【組織別（課別）比較一覧表】

組　織　名	該当頁	人に関わるコスト										ストック情報
		常勤職員			会計年度任用職員					その他		資産額
					フルタイム			パートタイム				
		人数	金額	うち時間外手当	人数	金額	うち時間外手当	人数	金額	人数	金額	
経営企画部　企画課	239	9	80,523	*3,589*	－	－	－	－	－	－	－	0
経営企画部　ｵﾘﾝﾋﾟｯｸ・ﾊﾟﾗﾘﾝﾋﾟｯｸ推進課	241	20	82,914	*19,069*	－	－	－	－	－	－	－	0
経営企画部　財政課	243	11	95,843	*7,053*	－	－	－	－	－	－	－	249,480,975
経営企画部　DX推進課	245	15	105,792	*2,208*	－	－	－	1	1,210	－	－	0
SDGs推進部　SDGs推進課	249	6	42,623	*7,341*	－	－	－	1	3,147	4	5,602	0
SDGs推進部　共生社会推進課	251	4	44,847	*3,833*	－	－	－	1	3,194	－	－	0
SDGs推進部　広報課	253	28	240,220	*21,278*	－	－	－	1	3,071	－	－	28,398
新庁舎・施設整備部　計画課	259	10	98,043	*8,331*	－	－	－	－	－	－	－	140,725
新庁舎・施設整備部　財産活用課	263	3	30,167	*727*	－	－	－	－	－	－	－	0
新庁舎・施設整備部　新庁舎整備課	265	5	53,956	*7,632*	－	－	－	－	－	－	－	60,500
新庁舎・施設整備部　建設技術課	271	3	34,828	*3,251*	－	－	－	－	－	－	－	0
危機管理部　防災危機管理課	275	18	159,152	*19,892*	1	1,098	*3*	－	－	20	60	1,132,353
危機管理部　地域防災課	277	11	85,426	*7,708*	－	－	－	2	9,472	－	－	975,499
総務部　総務課	283	33	249,787	*11,671*	1	6,074	－	3	7,349	11	62,034	1,920,833
総務部　職員課	287	31	235,274	*11,577*	7	35,778	*1,336*	9	14,106	－	－	0
総務部　用地経理課	291	22	174,781	*7,105*	－	－	－	3	5,903	21	1,413	25,963,229
総務部　課税課	293	64	458,045	*33,542*	－	－	－	47	52,155	－	－	0
総務部　納税課	295	62	359,235	*10,987*	4	12,785	*168*	12	43,837	－	－	315,006
総務部　法務課	297	5	51,223	*309*	－	－	－	－	－	－	－	0
都市開発部　都市計画課	301	28	222,178	*8,334*	－	－	－	3	9,656	38	1,469	386
都市開発部　まちづくり調整課	303	15	114,330	*7,228*	－	－	－	－	－	－	－	811
都市開発部　まちづくり推進課	305	18	123,473	*4,964*	－	－	－	2	4,406	－	－	1,562,758
都市開発部　市街地開発課	307	21	171,494	*13,876*	－	－	－	－	－	45	291	8,246,720
都市開発部　建築指導課	309	42	293,257	*13,998*	2	8,245	－	8	18,521	－	－	26,914
都市開発部　施設課	313	39	289,426	*24,861*	－	－	－	－	－	－	－	2,360
都市開発部　学校建設技術課	315	19	160,074	*12,147*	－	－	－	－	－	－	－	0
環境部　環境課	319	24	193,339	*5,364*	－	－	－	1	4,068	－	－	35,003
環境部　気候変動適応課	321	9	86,215	*4,880*	－	－	－	－	－	－	－	1,338
環境部　水とみどりの課	323	51.6	349,455	*19,305*	1.0	1,548	－	－	－	－	－	331,105,357
環境部　公園整備課	329	15.4	116,817	*9,247*	0.0	72	－	1	4,054	－	－	0
環境部　清掃課	331	235	1,861,878	*117,874*	1	4,226		1,090	47,170	17	1,176	1,641,913
文化共育部　文化課	341	22.7	212,156	*12,477*	-	－	－	4	8,080	5	3,600	55,202,359
文化共育部　健全育成課	361	29	214,532	*5,754*	2	8,298	*79*	31	120,016	83	6,818	1,486,251
文化共育部　スポーツ振興課	369	23.3	190,738	*15,175*	－	－	－	4	10,922	54	6,460	10,660,961
生活振興部　地域振興課	397	46	316,757	*4,858*	－	－	－	36	86,040	214	13,142	1,967,755
生活振興部　マイナンバー推進課	405	26	201,553	*18,605*	12	43,393	*8*	116	208,019	－	－	0
生活振興部　区民課	407	81	575,035	*38,577*	6	22,398	*16*	40	66,820	－	－	4,258,415
生活振興部　小松川事務所	415	30	201,938	*4,033*	2	4,365	－	7	7,951	－	－	4,825,678
生活振興部　葛西事務所	423	64	423,572	*13,425*	5	16,173	*38*	27	42,737	－	－	7,611,406
生活振興部　小岩事務所	431	44	285,736	*8,217*	4	12,664	－	9	15,197	－	－	6,339,545

（単位：人・千円）

ストック情報		コスト情報（行政費用）						個別分析		
負債額	正味財産	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	その他	区民一人あたりのコスト	区民一人あたりの資産額	区民一人あたりの負債額
71,459	△ 71,459	80,523	2,077	0	0	364	8,621	133円	0円	104円
0	0	82,914	31,461	0	0	99	0	166円	0円	0円
84,238	249,396,737	95,843	7,443	0	0	174,845	15,352	426円	362,301円	122円
99,907	△ 99,907	107,001	2,418,309	922	0	31,222	7,976	3,726円	0円	145円
35,432	△ 35,432	51,372	36,344	0	0	0	23,814	162円	0円	51円
32,324	△ 32,324	48,040	40,905	0	0	1,952	20,935	162円	0円	47円
201,525	△ 173,128	243,291	421,538	362	0	1,064	50,220	1,040円	41円	293円
82,783	57,942	98,042	115,807	0	0	58	51,735	386円	204円	120円
25,715	△ 25,715	30,167	104	0	0	0	28,480	85円	0円	37円
42,725	17,775	53,956	64,802	0	0	225	32,922	221円	88円	62円
28,605	△ 28,605	34,828	74	0	0	0	7,446	61円	0円	42円
129,608	1,002,746	160,310	118,284	0	0	728	142,234	612円	1,644円	188円
20,705	954,794	94,898	206,501	6,596	0	7,931	162,825	695円	1,417円	30円
267,404	1,653,429	325,244	688,752	21,986	0	208,952	128,966	1,995円	2,789円	388円
218,025	△ 218,025	298,436	160,678	0	0	960	47,644	737円	0円	317円
164,540	25,798,690	182,097	36,229	11,512	0	20	78,879	448円	37,704円	239円
423,257	△ 423,257	510,200	453,772	0	0	22,148	71,679	1,536円	0円	615円
365,239	△ 50,233	415,858	216,054	0	0	174,949	28,714	1,213円	457円	530円
46,769	△ 46,769	51,223	998	0	0	14,827	23,401	131円	0円	68円
209,548	△ 209,162	233,302	19,988	193	0	322	18,656	396円	1円	304円
103,177	△ 102,365	114,330	50,091	0	0	20,026	808,876	1,443円	1円	150円
116,824	1,445,934	127,879	52,418	0	0	137,358	133,286	655円	2,269円	170円
153,368	8,093,352	171,785	66,214	502	0	45	9,330,491	13,896円	11,976円	223円
276,981	△ 250,068	320,023	51,158	0	0	156,834	42,347	828円	39円	402円
258,049	△ 255,689	289,426	74,899	0	0	20	34,636	579円	3円	375円
142,581	△ 142,581	160,074	21,092	0	0	0	45,602	329円	0円	207円
185,234	△ 150,231	197,407	60,504	624	0	1,897	46,221	445円	51円	269円
79,414	△ 78,076	86,215	10,630	0	0	36,577	54,586	273円	2円	115円
329,390	330,775,967	351,003	2,916,715	553,312	0	117,833	425,223	6,338円	480,837円	478円
101,795	△ 101,795	120,944	11,237	14,449	0	29	340,333	707円	0円	148円
1,680,952	△ 39,039	1,914,450	5,097,225	73,301	0	2,751,597	335,999	14,773円	2,384円	2,441円
197,994	55,004,365	223,837	3,560,355	482,085	0	53,071	1,195,228	8,008円	80,166円	288円
211,890	1,274,360	349,664	266,702	25,936	0	24,666	81,262	1,087円	2,158円	308円
171,594	10,489,367	208,120	975,436	376,047	0	37,114	413,426	2,919円	15,482円	249円
319,681	1,648,074	415,939	155,762	31,001	0	4,903	127,099	1,067円	2,858円	464円
184,101	△ 184,101	452,966	600,863	5,042	0	249,588	89,277	2,030円	0円	267円
537,889	3,720,525	664,253	443,308	15,786	0	35,920	190,889	1,961円	6,184円	781円
197,649	4,628,029	214,254	282,091	54,352	0	22,722	141,640	1,038円	7,008円	287円
409,689	7,201,717	482,482	561,364	54,999	0	57,513	333,171	2,163円	11,053円	595円
282,955	6,056,591	313,598	479,470	71,642	0	39,201	199,049	1,602円	9,206円	411円

【組織別（課別）比較一覧表】

組　織　名	該当頁	人に関わるコスト										ストック情報
		常勤職員			会計年度任用職員					その他		資産額
					フルタイム			パートタイム				
		人数	金額	うち時間外手当	人数	金額	うち時間外手当	人数	金額	人数	金額	
生活振興部　東部事務所	439	37	256,960	*5,169*	2	4,587	－	5	10,353	－	－	3,563,929
生活振興部　鹿骨事務所	447	30	217,612	*5,370*	2	4,256	*37*	－	－	－	－	2,271,701
産業経済部　産業経済課	459	32	245,504	*12,123*	－	－	－	9	28,167	13	5,664	58,136
福祉部　福祉推進課	465	49	376,527	*21,480*	2	2,130	－	56	180,520	14	27	4,330,533
福祉部　介護保険課	483	20	141,529	*2,941*	1	4,344	－	2	3,521	－	－	22,863
福祉部　障害者福祉課	485	72	530,180	*14,303*	4	12,585	*7*	16	54,566	30	8,054	6,995,864
福祉部　生活援護第一課	509	94	614,435	*22,822*	4	14,617	－	29	71,167	2	905	936,490
福祉部　生活援護第二課	515	98	656,978	*15,625*	2	5,960	－	13	28,428	5	6,334	1,071,993
福祉部　生活援護第三課	517	85	550,739	*15,356*	4	12,653	－	6	14,879	2	905	1,207,682
子ども家庭部　子育て支援課	525	46	313,959	*10,951*	3	10,262	*42*	30	101,279	42	2,776	8,149,157
子ども家庭部　保育課	527	649	4,636,604	*103,022*	10	32,923	－	684	1,612,079	45	24,302	446,819
子ども家庭部　児童家庭課	535	44	292,762	*13,804*	1	4,173	－	26	25,479	－	－	384,800
子ども家庭部　相談課	539	22	181,060	*9,380*	－	－	－	10	31,510	－	－	2,500,418
子ども家庭部　援助課	545	82	611,882	*55,690*	5	25,547	*382*	13	43,508	－	－	473,889
子ども家庭部　一時保護課	547	36	288,838	*17,611*	2	6,486	－	35	64,835	－	－	0
健康部　健康推進課	551	14	118,065	*3,981*	－	－	－	1	4,810	－	－	207,320
健康部　地域保健課	555	3	34,361	*465*	－	－	－	－	－	－	－	0
健康部　健康サービス課	557	153	1,084,195	*32,203*	7	24,132	*104*	93	48,384	8	545	2,348,778
健康部　医療保険課	－	1	9,422	*444*	－	－	－	－	－	－	－	6,299
健康部　保健予防課	563	47	432,093	*85,520*	6	19,854	*911*	60	51,711	27	7,430	172,541
健康部　生活衛生課	569	53	358,153	*9,882*	2	11,090	－	9	25,745	－	－	131,057
健康部　新型コロナウイルス感染症ワクチン接種担当課	575	3	103,564	*63,027*	10	10,238	－	1	1,453	－	－	0
土木部　計画調整課	579	21	159,707	*3,645*	－	－	－	－	－	－	－	279,458
土木部　施設管理課	581	71	490,066	*8,105*	－	－	－	7	20,818	－	－	2,341,587,137
土木部　街路橋梁課	585	51	357,123	*10,187*	－	－	－	－	－	－	－	32,166,714
土木部　区画整理課	591	28	199,496	*3,372*	－	－	－	1	3,168	10	105	5,551,466
土木部　保全課	597	51	357,988	*16,555*	－	－	－	1	3,162	－	－	133,545,643
会計課	607	16	126,749	*923*	1	4,093	－	－	－	－	－	6,446
教育委員会事務局　教育推進課	611	397	2,612,764	*21,752*	1	756	*4*	1,010	1,539,332	17	30,427	2,751,504
教育委員会事務局　学務課	617	35	241,206	*8,906*	2	5,391	－	489	424,254	528	225,419	530,188
教育委員会事務局　教育指導課	619	20	159,493	*9,917*	－	－	－	149	222,872	－	－	123
教育委員会事務局　学校施設課	623	24	179,464	*9,556*	－	－	－	2	6,362	－	－	163,854,233
教育委員会事務局　教育研究所	629	3	22,079	*171*	1	3,912	－	49	224,821	－	－	107,566
監査委員事務局	631	6	44,784	*90*	1	4,075	*8*	－	－	4	19,170	0
選挙管理委員会事務局	633	10	85,755	*15,235*	－	－	－	5	1,653	741	24,003	33,504
区議会事務局	635	16	127,861	*7,185*	－	－	－	1	2,026	43	554,103	4,198
合　　計（一般会計）		3,662	26,506,589	*1,187,070*	121	401,181	*3,143*	4,271	5,647,963	2,043	1,012,234	3,430,691,897
国民健康保険事業特別会計　（医療保険課）	229	112	744,502	*27,476*	4	10,643	*27,476*	18	38,354	20	60	2,709,374
介護保険事業特別会計　　（介護保険課）	231	57	410,939	*16,829*	2	7,684	－	18	59,226	184	39,505	6,407,038
後期高齢者医療特別会計　（医療保険課）	233	23	159,399	*6,949*	4	7,637	*16*	3	12,817	－	－	236,174

（単位：人・千円）

ストック情報		コスト情報（行政費用）						個別分析		
負債額	正味財産	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	その他	区民一人あたりのコスト	区民一人あたりの資産額	区民一人あたりの負債額
255,811	3,308,118	271,900	294,618	39,758	0	23,093	106,268	1,068円	5,176円	371円
214,381	2,057,320	221,868	165,495	12,227	0	21,400	74,533	720円	3,299円	311円
223,004	△ 164,869	279,334	515,330	7,965	0	1,507,161	66,654	3,451円	84円	324円
364,784	3,965,749	559,204	1,061,545	3,147	77,027	7,551,715	202,999	13,732円	6,289円	530円
140,250	△ 117,387	149,394	522,839	0	458,624	115,287	8,076,675	13,539円	33円	204円
519,069	6,476,794	605,385	3,815,732	31,399	18,131,760	280,859	221,774	33,527円	10,160円	754円
592,648	343,841	701,124	489,227	0	22,592,201	511,390	119,019	35,453円	1,360円	861円
642,344	429,648	697,699	36,954	0	7,685,564	64	168,279	12,472円	1,557円	933円
530,879	676,803	579,176	31,627	3,036	7,640,529	55	155,062	12,212円	1,754円	771円
423,252	7,725,905	428,277	115,734	153,491	17,306,009	11,379,599	296,128	43,101円	11,834円	615円
4,687,928	△ 4,241,108	6,305,909	1,119,996	12,107	0	351,334	676,029	12,294円	649円	6,808円
278,947	105,854	322,413	226,632	3,278	18,625,687	10,148,601	98,447	42,732円	559円	405円
166,238	2,334,179	212,571	278,197	2,940	168	42,835	92,665	914円	3,631円	241円
534,910	△ 61,022	680,938	202,430	0	2,584,077	444,338	95,513	5,819円	688円	777円
252,445	△ 252,445	360,159	101,167	0	451	344	35,073	722円	0円	367円
184,120	23,200	122,875	1,256,769	13,350	0	119,510	31,513	2,242円	301円	267円
30,495	△ 30,495	34,361	1,352	0	0	62	8,573	64円	0円	44円
1,054,832	1,293,946	1,157,255	2,754,094	9,872	157,345	60,203	266,486	6,397円	3,411円	1,532円
9,104	△ 2,805	9,422	126	0	0	0	13,534,290	19,669円	9円	13円
332,842	△ 160,300	511,087	663,713	1,939	1,271,519	315,516	111,940	4,176円	251円	483円
344,045	△ 212,988	394,987	118,950	465	0	8,917	56,584	842円	190円	500円
37,580	△ 37,580	115,255	9,276,535	0	0	88	41,584	13,699円	0円	55円
152,491	126,967	159,706	20,401	0	0	532	25,062	299円	406円	221円
486,790	2,341,100,348	510,884	738,735	82,309	0	32,661	847,102	3,212円	3,400,494円	707円
348,193	31,818,521	357,123	9,336	0	0	139	593,739	1,395円	46,713円	506円
197,999	5,353,467	202,769	69,432	160	0	342,397	121,509	1,069円	8,062円	288円
341,103	133,204,540	361,150	548,979	934,714	0	60,485	1,819,481	5,409円	193,937円	495円
123,887	△ 117,441	130,842	86,683	0	0	195	22,356	349円	9円	180円
2,732,015	19,489	4,183,279	2,099,645	5,894	0	23,587	393,698	9,739円	3,996円	3,967円
231,327	298,867	896,270	6,366,917	36,430	869,934	200,253	224,422	12,481円	770円	336円
155,870	△ 155,747	382,366	636,838	0	0	112,109	37,448	1,697円	0円	226円
352,879	163,501,354	185,826	1,780,749	1,134,599	0	797	2,703,825	8,431円	237,952円	512円
32,504	76,910	250,812	31,151	2,296	0	10,707	10,171	443円	156円	47円
50,221	△ 50,221	68,029	1,289	0	0	0	4,763	108円	0円	73円
66,746	△ 33,242	111,411	219,866	0	0	63,373	26,115	611円	49円	97円
117,282	△ 113,083	683,991	46,897	0	0	94,063	17,939	1,224円	6円	170円
25,700,230	3,404,993,520	33,581,245	56,483,634	4,292,025	97,400,895	38,211,249	46,702,858	401,788円	4,982,111円	37,322円

※コスト情報の「その他」の合計は、繰入額と戻入益を相殺して表示しています。

810,807	1,898,567	793,559	1,447,954	0	0	59,239,657	931,269	90,636円	3,935円	1,177円
415,575	5,991,463	517,354	1,284,212	0	0	43,821,106	106,156	66,408円	9,304円	604円
173,643	62,531	179,852	622,005	0	0	12,899,001	32,930	19,944円	343円	252円

【受益者負担比率比較一覧表（A分類）】

事　業　名	基本情報	コスト情報						個別分析
	該当頁	行政費用	行政費用のうち			指定管理者の支出	使用料等	受益者負担比率
		a	（給与関係費）b	（物件費）c	（指定管理負担金）d	A	B	C＝B/(A+(a−d))
総合区民ホール管理経費	345	1,580,339千円	8,576千円	710,375千円	709,443千円	1,153,779千円	390,384千円	19.3%
総合文化センター管理経費	347	494,965千円	9,472千円	262,046千円	256,106千円	483,029千円	222,509千円	30.8%
区民センター管理経費	349	300,565千円	6,860千円	231,574千円	227,921千円	328,895千円	86,863千円	21.6%
篠崎公益複合施設管理経費	351	250,505千円	6,085千円	221,090千円	195,554千円	227,303千円	30,242千円	10.7%
穂高荘管理経費	355	220,552千円	7,551千円	147,064千円	137,861千円	229,302千円	91,441千円	29.3%
塩沢江戸川荘管理経費	357	211,373千円	9,699千円	124,422千円	104,496千円	183,763千円	79,267千円	27.3%
ホテルシーサイド江戸川管理経費	359	231,953千円	7,148千円	119,721千円	109,444千円	250,931千円	141,487千円	37.9%
総合体育館管理経費	373	256,702千円	3,101千円	136,342千円	135,931千円	265,671千円	129,857千円	33.6%
スポーツランド管理経費	375	185,248千円	3,621千円	88,460千円	87,120千円	237,524千円	105,933千円	31.6%
スポーツセンター管理経費	377	298,355千円	3,212千円	155,077千円	150,842千円	371,031千円	157,111千円	30.3%
陸上競技場管理経費	379	205,140千円	5,322千円	51,087千円	48,674千円	80,366千円	31,830千円	13.4%
江戸川区球場管理経費	381	162,345千円	4,650千円	65,502千円	65,501千円	87,768千円	22,268千円	12.1%
臨海球技場管理経費	383	133,191千円	3,651千円	87,097千円	86,998千円	127,462千円	40,464千円	23.3%
新左近川親水公園カヌー場管理経費	385	39,827千円	1,994千円	30,654千円	−	−	2,258千円	5.7%
水辺のスポーツガーデン管理経費	387	93,929千円	4,801千円	55,901千円	54,474千円	98,302千円	43,829千円	31.8%
グラウンド管理経費	389	240,276千円	6,936千円	183,842千円	−	−	7,616千円	3.2%
テニスコート管理経費	391	103,072千円	10,404千円	59,375千円	−	−	44,227千円	42.9%
新川さくら館管理経費	401	79,104千円	13,737千円	49,387千円	49,280千円	62,180千円	12,901千円	14.0%
区民館・コミュニティ会館等管理経費（区民課）	413	458,481千円	61,910千円	264,269千円	−	−	8,930千円	1.9%
区民館・コミュニティ会館等管理経費（小松川事務所）	421	428,611千円	16,771千円	248,747千円	−	−	26,692千円	6.2%
区民館・コミュニティ会館等管理経費（葛西事務所）	429	863,826千円	31,069千円	485,114千円	−	−	33,941千円	3.9%
区民館・コミュニティ会館等管理経費（小岩事務所）	437	709,370千円	30,603千円	431,753千円	−	−	35,046千円	4.9%
区民館・コミュニティ会館等管理経費（東部事務所）	445	386,900千円	24,140千円	256,367千円	−	−	25,476千円	6.6%
区民館・コミュニティ会館等管理経費（鹿骨事務所）	453	214,831千円	24,122千円	135,927千円	−	−	4,658千円	2.2%
公営住宅関係費	481	62,371千円	22,709千円	10,186千円	−	−	22,297千円	35.7%
保育園管理経費	533	7,120,110千円	5,470,898千円	892,473千円	−	−	271,059千円	3.8%
駐輪対策事業経費	583	1,166,939千円	101,358千円	505,587千円	−	1,579,704千円	1,022,504千円	64.7%
一之江名主屋敷運営費・一之江名主屋敷維持補修費・一之江名主屋敷整備費	615	35,780千円	11,859千円	14,663千円	−	−	182千円	0.5%

【受益者負担比率比較一覧表(C分類)】

事　業　名	基本情報	コスト情報					個別分析
	該当頁	給与関係費 a	物件費 b	その他 d	行政費用計 G=a+b+c+d	使用料等 H	受益者負担比率 L＝H/G
総合人生大学運営費	343	53,711千円	10,521千円	17,699千円	81,931千円	5,005千円	6.1%
青少年の翼事業費	363	6,303千円	24千円	932千円	7,259千円	0千円	0.0%
プール管理経費	－	4,335千円	2千円	795千円	5,132千円	0千円	0.0%
戸籍事務費(区民課)	409	270,344千円	74,289千円	43,117千円	387,750千円	35,739千円	9.2%
住民基本台帳事務費(区民課)	411	195,314千円	35,336千円	16,913千円	247,563千円	44,272千円	17.9%
戸籍事務費(小松川事務所)	417	41,515千円	9,146千円	7,125千円	57,786千円	3,249千円	5.6%
住民基本台帳事務費(小松川事務所)	419	52,043千円	10,840千円	9,472千円	72,355千円	9,334千円	12.9%
戸籍事務費(葛西事務所)	425	69,906千円	23,026千円	7,218千円	100,150千円	10,513千円	10.5%
住民基本台帳事務費(葛西事務所)	427	195,874千円	22,567千円	18,333千円	236,774千円	39,432千円	16.7%
戸籍事務費(小岩事務所)	433	62,896千円	13,775千円	5,814千円	82,485千円	6,570千円	8.0%
住民基本台帳事務費(小岩事務所)	435	86,261千円	13,232千円	9,845千円	109,338千円	16,342千円	14.9%
戸籍事務費(東部事務所)	441	60,910千円	11,074千円	7,354千円	79,338千円	4,761千円	6.0%
住民基本台帳事務費(東部事務所)	443	74,687千円	14,088千円	15,821千円	104,596千円	15,886千円	15.2%
戸籍事務費(鹿骨事務所)	449	53,738千円	6,137千円	10,404千円	70,279千円	3,361千円	4.8%
住民基本台帳事務費(鹿骨事務所)	451	53,534千円	12,419千円	10,404千円	76,357千円	10,049千円	13.2%
区民農園管理経費	461	11,473千円	32,911千円	5,154千円	53,729千円	7,437千円	13.8%
私立保育園等委託費	－	28,203千円	899千円	18,068,822千円	18,097,924千円	872,589千円	4.8%
すくすくスクール運営費	613	1,828,879千円	73,361千円	234,231千円	2,136,471千円	192,312千円	9.0%

用語一覧

あ 行

維持補修費	公共施設等の維持・保全に必要な修繕経費
一般会計	地方公共団体の行政運営に係る基本的な経費をまとめた会計
一般会計繰入金	一般会計から特別会計（国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療）に繰入れた額
一般会計繰出金	特別会計（国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療）から一般会計に繰出した額
一般財源共通調整	財政課等に計上された一般財源を各部（課・事業）に充当するため、一旦吸い上げて留保する処理 ※詳細については「江戸川区財務諸表の解説（３頁）」を参照
一般財源充当調整	一般財源共通調整で留保された一般財源で各部（課・事業）の現金不足を補う処理 ※詳細については「江戸川区財務諸表の解説（３頁）」を参照
インフラ資産	道路、橋梁などの社会生活の基盤となる資産

か 行

貸倒引当金	貸付金のうち、将来の回収不能見込額
還付未済金	過誤納金（還付すべき収入）のうち当該年度末までに支払い（返還）が終わらなかった額
基金積立金	特定の目的のために設置された基金への積立金。財政調整基金、減債基金、教育施設整備基金など
キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー収支差額集計表）	一定期間における、３つの活動区分（行政サービス活動、社会資本整備等投資活動、財務活動）別の現金収支を表す一覧表
給与関係費	職員の給料、各種手当 など
行政コスト計算書	行政運営に伴う費用とその財源としての収入の額を表す一覧表。費用には減価償却費や引当金繰入額など、当期に現金支出が生じていない費用が含まれる。企業会計の損益計算書に相当

行政サービス活動収支差額	経常的な行政サービスを提供するための収入（税収、固定資産の形成に寄与しない国庫・都補助金など）と支出（物品の購入や人件費など）の差額
行政収支差額	行政コスト計算書の行政収入の合計から行政費用の合計を除いた額
金融収支差額	金融収入（受取利息及配当金）から金融費用（公債費（利子）と区債の発行費）を引いた額
減価償却費	固定資産（建物、工作物、重要物品等）の1年間の価値減少分
建設仮勘定	完成前の固定資産（建設中の建物等）に要した支出を計上しておくための仮の勘定科目。完成後は本来の勘定科目へ振替を行う
公債費	特別区債の元利償還経費
国庫支出金	国からの負担金、補助金、委託金
固定資産	作成基準日の翌日から起算し、１年を超えて現金化しうる資産（土地、建物、工作物、重要物品、インフラ資産、建設仮勘定 など）
固定負債	作成基準日の翌日から起算し、返済期限が１年を超えて到来する負債（償還期限が１年を超える特別区債、退職給与引当金 など）

さ 行

財務活動収支差額	特別区債など外部からの資金調達やその償還に係る現金収支
作成基準日	会計年度末日（3月31日　出納整理期間を含む）
指定管理者制度	公の施設の管理運営について、民間事業者やＮＰＯ法人に管理を代行させることができる制度。指定管理者は管理を代行する事業者のことをいう
社会資本整備等投資活動収支差額	固定資産や基金の増減による現金収支
収入未済	歳入歳出決算上、調定によって発生した債権のうち出納閉鎖日(各年５月末日）までに収納されなかった額

重要物品	取得価額が100万円以上の物品
受益者負担比率	行政費用に対する使用料収入などの割合 ※指定管理施設については指定管理施設総コストに対する利用料金収入の割合
正味財産	貸借対照表における資産から負債を控除した額
正味財産変動計算書	資産と負債の差額である正味財産の一会計年度の増減要因を表す一覧表
賞与・退職給与引当金繰入額	賞与引当金及び退職給与引当金の当期発生額
賞与引当金	職員に支給される期末手当及び勤勉手当で翌会計年度に支払うことが予定されているもののうち、当期の負担相当額
使用料及手数料	文化施設やスポーツ施設の使用料、自転車駐輪場の使用料、証明書発行手数料、廃棄物処理手数料 など
セグメント	財務レポートの作成単位 会計別、部別、課別、特定事業別に大別
ソフトウェア資産	区が保有するソフトウェアのうち、ソフトウェアの利用により将来の費用削減が確実と認められるもの

た 行

貸借対照表	各会計年度末における、資産・負債・正味財産の額を表す一覧表
退職給与引当金	在職する職員全員が自己都合により退職するとした場合の退職手当支給見込み額
短期貸付金	貸付金のうち流動資産に属するもの
地方税	特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税 など
調定	歳入を徴収しようとする場合に、その内容を調査し収入金額を決定する行為

通常収支差額	行政収支差額と金融収支差額の合計額
当期収支差額	通常収支差額と特別収支差額の合計額。企業会計における損益計算書の当期純利益に相当
特別会計	法の定めなどにより、特定の目的や事業のために一般会計と区別して管理する会計。本区では国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計がある
特別区債	資産の形成のために発行した地方債
特別区財政調整交付金	東京都と特別区、または特別区の間で財源の均衡を図るため、法定都税の一定割合が東京都から特別区に交付されるもの
特別収支差額	特別収入と特別費用の差額
特別収入	固定資産売却益、その他特別収入
特別費用	固定資産売却損、固定資産除却損、災害復旧費、不納欠損額 など
都支出金	東京都からの負担金、補助金、委託金

は 行

引当金	現時点では未確定であるものの将来発生する可能性が高い、支出や損失に備えて、貸借対照表に計上するもの
引当金繰入額／ 引当金戻入益	決算日時点での引当金残高と必要な引当金の差額。必要な引当金の方が多い場合は繰入額、引当金残高の方が多い場合は戻入益となる
扶助費	法律等に基づき、児童・高齢者・障害者・生活困窮者などに対して行う支援に要する経費。生活保護費、各種手当、医療費助成 など
物件費	物品の購入費や光熱水費、委託料、賃借料 など
不納欠損額	収入未済額のうち回収不能と判断し、債権を放棄した額

不納欠損引当金	収入未済のうち、将来の回収不能見込み額
不納欠損引当金繰入額	不納欠損引当金の当期発生額
分担金及負担金	保育園の保育料、すくすくスクール（学童クラブ登録）の育成料 など
補助費等	他団体等に支出する負担金や補助金、保険料、講演の謝礼 など

や 行

有形固定資産償却率	有形固定資産のうち、償却資産（建物や工作物 など）の取得額に対する減価償却累計額の割合
有形固定資産及び 無形固定資産附属明細書	区が保有する固定資産の状況を表す一覧表

ら 行

リース資産	所有権移転ファイナンス・リース取引（リース物件の所有権が借手に移転すると認められる取引）におけるリース物件
流動資産	作成基準日の翌日から起算し、1年以内に現金化しうる資産 （現金、収入未済、短期貸付金 など）
流動負債	作成基準日の翌日から起算し、1年以内に返済すべき負債 （還付未済金、未払金、賞与引当金 など）